

宇宙法データブック 第3版

Space Law Data Book Third Edition

宇宙航空研究開発機構

総務部法務課

Legal Affairs Division, General Affairs Department,
Japan Aerospace Exploration Agency

宇宙法データブック第3版の発行にあたって

初版である「宇宙法データブック 2008」は、宇宙基本法の成立後間もない 2008 年 10 月に発行し、国内宇宙活動法整備に携わる政府、産業界、学界等の方々や、JAXA 内に配布したものです。宇宙開発戦略本部に設置された「宇宙活動に関する法制検討ワーキンググループ」の会合の際には、基本的な参考資料として、各委員、政府オブザーバの席に常備されるなど、関係の皆様には私の期待以上に使いこんでいただけたものと自負しております。

その後、同ワーキンググループでの宇宙活動法の検討作業が本格化するにつれ、データブックの内容、特に外国法の邦訳の正確性に対する要求レベルが高くなり、また、この間にも日本が参考とすべき法律・政令が各国で制定されるなど、データブックを更新する必要性が高まってきました。こうしたニーズを踏まえ、2010 年 3 月に発行した「第 2 版」において、初版に掲載された一部邦訳を見直すとともに、フランス宇宙活動政令や EU が提唱する宇宙活動行動規範案、さらには上記「法制検討ワーキンググループ」による中間報告書などを追加しました。また、今後、宇宙活動法に加えて、宇宙の商業化促進法制の整備に日本も着手することを見据え、各国のリモセン法令や商業宇宙法なども追加しました。

今般、さらに外国法の邦訳を全般的にブラッシュアップするとともに、本年 2 月の政府専門家会合にてとりまとめられたケープタウン条約宇宙資産議定書(最終草案)や、EU が主導している宇宙活動行動規範の最新案をアップデートするなどした「第 3 版」を発行することにしました。

初版はかなり分厚く(6cm)、持ち運びに極めて不便であったことから、「第 2 版」は 3cm 強と、約半分の薄さにすることに成功し、「第 3 版」もこれを維持しました。表紙デザインは、「第 2 版」でロココ調的なクラシックなものに一新し、幾分重厚感を持たせましたが、「第 3 版」ではまた趣を変え、ゴシック調にしてシンプルな雰囲気にしてみました。

このように、宇宙法データブックは毎年度版を重ね、一歩一歩より使い易いものにしてきましたが、我が国の宇宙活動法体系が完成するまでは、当面打ち止めになります。

引き続き、政府、産業界、学界等の関係の皆様、宇宙法を学ぶ学生の皆さんのお役に立つことができましたら、これ以上嬉しいことはありません。

宇宙航空研究開発機構 総務部

法務課長 佐藤 雅彦

ご利用にあたって

1. この宇宙法データブックは、今後、日本の宇宙法整備作業に携わる方々の参考用として、宇宙開発利用に関する主な国際法及び内外の国内法令を収録したものです。
2. 収録の内容は、概ね、以下のとおりです。
 - (1) 宇宙関連条約・国連原則等
 - (2) 諸外国の宇宙関連法令
 - (3) 日本の宇宙関連法令・国会決議等
 - (4) その他関連する文書
3. JAXAにて邦訳を行った内容につきましては、細心の注意を払っておりますが、その正確性、信頼性について保証するものではありません。あくまで参考としてお使い下さい。また、法令等は、改正などに伴い掲載内容と異なる場合があります。適宜、原文及び最新情報にあたって頂きますようお願い致します。
4. このデータブックに収録した情報は、一部を除き、JAXA 公開HP上にも掲載しております (<http://stage.tksc.jaxa.jp/spacelaw/index.html>)。また、紙面の都合により、本データブックに掲載できなかった法令(米国 商業打上げ規則の邦訳等)や参考情報等につきましても、HP上に掲載し、順次更新していきますので、併せてご活用下さい。
5. このデータブック掲載内容についてのお問合せは、外部の方の翻訳によるものも含め、JAXA 総務部法務課あてにご連絡下さい。

平成 23 年 3 月

独立行政法人宇宙航空研究開発機構 (JAXA)

総務部長 深井 宏

総務部法務課長 佐藤 雅彦

法務課副課長 木下 圭晃

法務課員 坂本 咲愛子

同 税所 大輔

同 竹内 悠

同 谷口 富貴

同 坂本 朝子

謝 辞

本データブックの作成にあたり、翻訳データをご提供頂くなど、以下の方々をはじめとする多くの方のご協力を賜りましたこと、この場をお借りして御礼申し上げます。

(五十音順にて)

青木 節子	様	(慶應義塾大学 総合政策学部 教授)
伊藤 淳代	様	(国際基督教大学 社会科学研究所 研究員)
岡田 淳	様	(東京大学大学院法学政治学研究科総合法政専攻)
小塚 莊一郎	様	(学習院大学法学部 教授)
瀬田 真	様	(早稲田大学大学院法学研究科博士後期課程)
坂本 規博	様	(社)日本航空宇宙工業会 技術部部長)
高屋 友里	様	(ハル)第 11 大学 宇宙通信法研究所博士)
増田 晋	様	(森・濱田松本法律事務所 弁護士)
山下 恭範	様	(在ロシア連邦日本国大使館経済部)

(JAXA 内)

相原 素樹	様	(月・惑星探査プログラムグループ 主任)
石津 由理	様*	(宇宙利用ミッション本部 主事)
加藤 明	様	(安全・信頼性推進部 テクノロジスト)
佐藤 正章	様*	(情報収集衛星システム開発グループ 課長)
森川 聖子	様*	(宇宙輸送ミッション本部 主査)

(*は初版編集者)

また、多くの法令情報、翻訳情報を、龍澤邦彦・監修、中央学院大学地方自治研究センター・編集『原典宇宙法』(1999年、丸善プラネット株式会社)から引用させて頂きましたこと、訳語の選択等にあたり、主に、宇宙開発事業団・編集『宇宙開発データブック 2000』(2000年、財団法人日本宇宙フォーラム)、滝沢正『フランス法(第2版)』(2002年、三省堂)を参考にさせて頂きましたこと、感謝するとともに、ご報告させていただきます。

目次

改訂版宇宙法データブック第2版の発行にあたって	(i)
ご利用にあたって	(ii)

第1部 国際宇宙法

1. 国連宇宙諸条約

A. 宇宙条約	1-1
B. 救助返還協定	1-11
C. 宇宙損害責任条約	1-17
D. 宇宙物体登録条約	1-31
・1961年国連総会決議1721(XVI)B	1-39
E. 月協定	1-41

2. 国連原則等

A. 宇宙法原則宣言	2-1
B. 直接放送衛星原則	2-5
C. リモート・センシング原則	2-11
D. 原子力電源利用原則	2-17
E. スペース・ベネフィット宣言	2-29
F. 「打上げ国」概念の適用	2-33
G. 宇宙物体登録勧告	2-37
H. 国連スペースデブリ低減ガイドライン	2-45
・IADCスペースデブリ低減ガイドライン	2-51

3. 国際機関の設立に係る条約

(1) 欧州宇宙機関(ESA)設立条約	3-1
(2) アジア太平洋宇宙協力機構(APSCO)設立条約	3-21

4. 自主規制による国際レジーム

(1) ハーグ行動規範	4-1
(2) 宇宙活動行動規範案(EU提案)	4-7

5. 通商関連

(1) WTO政府調達協定	5-1
(2) 日本附属書1付表3(英文)	5-49
(3) 米国附属書1一般注意事項(英文)	5-51
(4) 90年日米衛星調達合意	5-55
・宇宙基本計画(官報公示)	5-87

(5) NHK の衛星調達に係る書簡 (英文)	5-107
6. ケープタウン条約	
(1) 本体条約.....	6-1
(2) 航空機議定書.....	6-37
(3) 宇宙資産議定書草案.....	6-61
7. 国際宇宙ステーション関連	
(1) 国際宇宙基地協力協定 (新 IGA)	7-1
(2) 了解覚書 (MOU).....	7-27
(3) IGA に係る国内措置 (文科省 -NASDA)	7-79
(4) 搭乗員行動規範.....	7-83
8. 日米二国間条約等	
(1) 1969 年日米交換公文	8-1
(2) N - II 口上書.....	8-5
(3) H - I 口上書.....	8-5
(4) 日米クロスウェーパー (CW) 協定	8-7
(5) 代位請求に関する交換公文.....	8-11
(6) CW 協定に係る国内措置 (科技厅 - NASDA)	8-15
(7) CW 協定附属書の修正に関する口上書.....	8-18
(8) CW 協定に基づく協力の追加に関する口上書.....	8-20
(9) 日露宇宙協力協定 (失効)	8-21

第2部 各国の宇宙関連法令 (アルファベット順)

9. オーストラリア	
(1) 宇宙活動法.....	9-1
10. ベルギー	
(1) 宇宙物体の打上げ、運用及び誘導に関する法律.....	10-1
11. ブラジル	
(1) ブラジル領域からの商業打上げ活動に係る決議.....	11-1
12. カナダ	
(1) リモートセンシング宇宙システム法.....	12-1
(2) リモートセンシング宇宙システムに関する政令 (Décret)	12-14
13. 中国	
(1) 民生用宇宙飛行打上げプロジェクト許可証管理暫定弁法.....	13-1
(2) 宇宙物体登録管理弁法.....	13-4
14. フランス	
(1) CNES 設置法 (研究法)	14-1
(2) CNES に関する政令 (Décret)	14-2

(3) 宇宙活動法	14-6
(4) 宇宙活動政令 (Décret)	14-28
(5) リモートセンシング政令 (Décret)	14-34
(6) 新アリアン宣言	14-36
15. ドイツ	
(1) 高解像度リモートセンシングデータ配布法	15-1
(2) 高解像度リモートセンシングデータ配布命令 (Ordinance)	15-8
16. オランダ	
(1) 宇宙事業法	16-1
17. ノルウェー	
(1) 宇宙物体打上げ法	17-1
18. 韓国	
(1) 宇宙開発振興法	18-1
(2) 宇宙開発振興法施行令	18-5
(3) 宇宙損害賠償法	18-10
(4) 電波法 (抄)	18-11
19. ロシア	
(1) 宇宙活動に関する連邦法	19-1
(2) 連邦宇宙局規則	19-10
(3) 連邦ナビゲーション活動法	19-15
20. 南アフリカ	
(1) 宇宙事業法	20-1
21. スウェーデン	
(1) 宇宙活動に関する法律/政令	21-1
22. ウクライナ	
(1) 宇宙活動法	22-1
23. イギリス	
(1) 宇宙活動法	23-1
24. アメリカ合衆国	
(1) 国家航空宇宙法 (NASAAct)	24-1
(2) 商業宇宙打上げ法	24-35
(3) 陸域リモート・センシング政策法	24-65
(4) 宇宙通信法 (抄)	24-91
(5) 宇宙空間における発明 (米国特許法 (抄))	24-103
(6) 1998年商業宇宙法	24-105

第3部 日本の宇宙関連法令

25. 国内法令等

- (1) 宇宙基本法…………… 25-1
- (2) 基本法附帯決議（衆／参）…………… 25-13
- (3) 独立行政法人通則法…………… 25-15
- (4) 宇宙航空研究開発機構法…………… 25-31
- (5) 人工衛星等打上げ基準…………… 25-55
- (6) 宇宙開発戦略本部宇宙活動に関する法制検討WG報告書<中間取りまとめ>
…………… 25-58

26. 国連宇宙諸条約担保のための国内措置

- (1) 損害責任条約に定める権利を行使する際の手続（官報）…………… 26-1
- (2) 3条約締結及び実施に係る閣議口頭了解…………… 26-3
- (3) 損害責任条約に関する国内措置…………… 26-5
- (4) 登録条約に関する国内措置…………… 26-9
- (5) 救助返還協定に関する国内措置…………… 26-12
- (6) 宇宙関係3条約加入に関する国内措置（科技厅－NASDA）…………… 26-17
- (7) 民間通信衛星 損害責任条約国内措置…………… 26-20
- (8) NHK 放送衛星 損害責任条約国内措置…………… 26-22
- (9) 民間通信衛星 登録条約国内措置…………… 26-24
- (10) NHK 放送衛星 登録条約国内措置…………… 26-26
- (11) 民間通信衛星 救助返還協定国内措置…………… 26-28
- (12) NHK 放送衛星 救助返還協定国内措置…………… 26-30

出典／翻訳情報…………… (a)

第1部 国際宇宙法

1. 国連宇宙諸条約

A. Treaty on Principles Governing the Activities of States in the Exploration and Use of Outer Space, including the Moon and Other Celestial Bodies

The States Parties to this Treaty,

Inspired by the great prospects opening up before mankind as a result of man's entry into outer space,

Recognizing the common interest of all mankind in the progress of the exploration and use of outer space for peaceful purposes,

Believing that the exploration and use of outer space should be carried on for the benefit of all peoples irrespective of the degree of their economic or scientific development,

Desiring to contribute to broad international cooperation in the scientific as well as the legal aspects of the exploration and use of outer space for peaceful purposes,

Believing that such cooperation will contribute to the development of mutual understanding and to the strengthening of friendly relations between States and peoples,

Recalling resolution 1962 (XVIII), entitled "Declaration of Legal Principles Governing the Activities of States in the Exploration and Use of Outer Space", which was adopted unanimously by the United Nations General Assembly on 13 December 1963,

Recalling resolution 1884 (XVIII), calling upon States to refrain from placing in orbit around the Earth any objects carrying nuclear weapons or any other kinds of weapons of mass destruction or from installing such weapons on celestial bodies, which was adopted unanimously by the United Nations General Assembly on 17 October 1963,

Taking account of United Nations General Assembly resolution 110 (II) of 3 November 1947, which condemned propaganda designed or likely to provoke or encourage any threat to the peace, breach of the peace or act of aggression, and considering that the aforementioned resolution is applicable to outer space,

Convinced that a Treaty on Principles Governing the Activities of States in the Exploration and Use of Outer Space, including the Moon and Other Celestial Bodies, will further the purposes and principles of the Charter of the United Nations,

Have agreed on the following:

Article I

The exploration and use of outer space, including the Moon and other celestial bodies, shall be carried out for the benefit and in the interests of all countries, irrespective of their degree of economic or scientific development, and shall be the province of all mankind.

A. 月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における国家活動を律する原則に関する条約（宇宙条約）

（第 21 会期 国連総会決議 2222 号）採択：1966 年 12 月 19 日 発効：1967 年 10 月 10 日
日本における国会承認：1967 年 7 月 19 日（条約第 19 号）日本における発効：1967 年 10 月 10 日

この条約の当事国は、

人間の宇宙空間への進入の結果、人類の前に展開する広大な将来性に鼓舞され、
平和的目的のための宇宙空間の探査及び利用の進歩が全人類の共同の利益であることを認識し、

宇宙空間の探査及び利用がすべての人民のために、その経済的又は科学的発展の程度にかかわらず行なわれなければならないことを信じ、

平和的目的のための宇宙空間の探査及び利用の科学面及び法律面における広範な国際協力に貢献することを希望し、

この国際協力が諸国間及び諸人民間の相互理解の増進及び友好関係の強化に貢献することを信じ、

千九百六十三年十二月十三日に国際連合総会が全会一致で採択した決議第千九百六十二号(第十八回会期)「宇宙空間の探査及び利用における国家活動を律する法的原则の宣言」を想起し、

核兵器若しくは他の種類の大量破壊兵器を運ぶ物体を地球を回る軌道に乗せること又はこれらの兵器を天体に設置することを慎むように諸国に要請する千九百六十三年十月十七日の国際連合総会の全会一致の採択による決議第千八百八十四号(第十八回会期)を想起し、

平和に対する脅威、平和の破壊又は侵略行為を誘発し若しくは助長することを意図し、又はこれらを誘発し若しくは助長するおそれのある宣伝を非難する千九百四十七年十一月三日の国際連合総会決議第百十号(第二回会期)を考慮し、かつ、この決議が宇宙空間に適用されることを考慮し、

月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における国家活動を律する原則に関する条約が国際連合憲章の目的及び原則を助長するものであることを確信して、

次のとおり協定した。

第一条

月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用は、すべての国の利益のために、その経済的又は科学的発展の程度にかかわらず行なわれるものであり、全人類に認められる活動分野である。

1. A. 宇宙条約

Outer space, including the Moon and other celestial bodies, shall be free for exploration and use by all States without discrimination of any kind, on a basis of equality and in accordance with international law, and there shall be free access to all areas of celestial bodies.

There shall be freedom of scientific investigation in outer space, including the Moon and other celestial bodies, and States shall facilitate and encourage international cooperation in such investigation.

Article II

Outer space, including the Moon and other celestial bodies, is not subject to national appropriation by claim of sovereignty, by means of use or occupation, or by any other means.

Article III

States Parties to the Treaty shall carry on activities in the exploration and use of outer space, including the Moon and other celestial bodies, in accordance with international law, including the Charter of the United Nations, in the interest of maintaining international peace and security and promoting international cooperation and understanding.

Article IV

States Parties to the Treaty undertake not to place in orbit around the Earth any objects carrying nuclear weapons or any other kinds of weapons of mass destruction, install such weapons on celestial bodies, or station such weapons in outer space in any other manner.

The Moon and other celestial bodies shall be used by all States Parties to the Treaty exclusively for peaceful purposes. The establishment of military bases, installations and fortifications, the testing of any type of weapons and the conduct of military manoeuvres on celestial bodies shall be forbidden. The use of military personnel for scientific research or for any other peaceful purposes shall not be prohibited. The use of any equipment or facility necessary for peaceful exploration of the Moon and other celestial bodies shall also not be prohibited.

Article V

States Parties to the Treaty shall regard astronauts as envoys of mankind in outer space and shall render to them all possible assistance in the event of accident, distress, or emergency landing on the territory of another State Party or on the high seas. When astronauts make such a landing, they shall be safely and promptly returned to the State of registry of their space vehicle.

In carrying on activities in outer space and on celestial bodies, the astronauts of one State Party shall render all possible assistance to the astronauts of other States Parties.

States Parties to the Treaty shall immediately inform the other States Parties to the Treaty or the Secretary-General of the United Nations of any phenomena they discover in outer space, including the Moon and other celestial bodies, which could constitute a danger to the life or health of astronauts.

月その他の天体を含む宇宙空間は、すべての国がいかなる種類の差別もなく、平等の基礎に立ち、かつ、国際法に従つて、自由に探査し及び利用することができるものとし、また、天体のすべての地域への立入りは、自由である。

月その他の天体を含む宇宙空間における科学的調査は、自由であり、また、諸国は、この調査における国際協力を容易にし、かつ、奨励するものとする。

第二条

月その他の天体を含む宇宙空間は、主権の主張、使用若しくは占拠又はその他のいかなる手段によつても国家による取得の対象とはならない。

第三条

条約の当事国は、国際連合憲章を含む国際法に従つて、国際の平和及び安全の維持並びに国際間の協力及び理解の促進のために、月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における活動を行なわなければならない。

第四条

条約の当事国は、核兵器及び他の種類の大量破壊兵器を運ぶ物体を地球を回る軌道に乗せないこと、これらの兵器を天体に設置しないこと並びに他のいかなる方法によつてもこれらの兵器を宇宙空間に配置しないことを約束する。

月その他の天体は、もつぱら平和的目的のために、条約のすべての当事国によつて利用されるものとする。天体上においては、軍事基地、軍事施設及び防備施設の設置、あらゆる型の兵器の実験並びに軍事演習の実施は、禁止する。科学的研究その他の平和的目的のために軍の要員を使用することは、禁止しない。月その他の天体の平和的探査のために必要なすべての装備又は施設を使用することも、また、禁止しない。

第五条

条約の当事国は、宇宙飛行士を宇宙空間への人類の使節とみなし、事故、遭難又は他の当事国の領域若しくは公海における緊急着陸の場合には、その宇宙飛行士にすべての可能な援助を与えるものとする。宇宙飛行士は、そのような着陸を行なつたときは、その宇宙飛行機の登録国へ安全かつ迅速に送還されるものとする。

いずれかの当事国の宇宙飛行士は、宇宙空間及び天体上において活動を行なうときは、他の当事国の宇宙飛行士にすべての可能な援助を与えるものとする。

条約の当事国は、宇宙飛行士の生命又は健康に危険となるおそれのある現象を月その他の天体を含む宇宙空間に発見したときは、直ちに、これを条約の他の当事国又は国際連合事務総長に通報するものとする

Article VI

States Parties to the Treaty shall bear international responsibility for national activities in outer space, including the Moon and other celestial bodies, whether such activities are carried on by governmental agencies or by non-governmental entities, and for assuring that national activities are carried out in conformity with the provisions set forth in the present Treaty. The activities of non-governmental entities in outer space, including the Moon and other celestial bodies, shall require authorization and continuing supervision by the appropriate State Party to the Treaty. When activities are carried on in outer space, including the Moon and other celestial bodies, by an international organization, responsibility for compliance with this Treaty shall be borne both by the international organization and by the States Parties to the Treaty participating in such organization.

Article VII

Each State Party to the Treaty that launches or procures the launching of an object into outer space, including the Moon and other celestial bodies, and each State Party from whose territory or facility an object is launched, is internationally liable for damage to another State Party to the Treaty or to its natural or juridical persons by such object or its component parts on the Earth, in air space or in outer space, including the Moon and other celestial bodies.

Article VIII

A State Party to the Treaty on whose registry an object launched into outer space is carried shall retain jurisdiction and control over such object, and over any personnel thereof, while in outer space or on a celestial body. Ownership of objects launched into outer space, including objects landed or constructed on a celestial body, and of their component parts, is not affected by their presence in outer space or on a celestial body or by their return to the Earth. Such objects or component parts found beyond the limits of the State Party to the Treaty on whose registry they are carried shall be returned to that State Party, which shall, upon request, furnish identifying data prior to their return.

Article IX

In the exploration and use of outer space, including the Moon and other celestial bodies, States Parties to the Treaty shall be guided by the principle of cooperation and mutual assistance and shall conduct all their activities in outer space, including the Moon and other celestial bodies, with due regard to the corresponding interests of all other States Parties to the Treaty. States Parties to the Treaty shall pursue studies of outer space, including the Moon and other celestial bodies, and conduct exploration of them so as to avoid their harmful contamination and also adverse changes in the environment of the Earth resulting from the introduction of extraterrestrial matter and, where necessary, shall adopt appropriate measures for this purpose. If a State Party to the Treaty has reason to believe that an activity or experiment planned by it or its nationals in outer space, including the Moon and other celestial bodies, would cause potentially harmful interference with activities of other States Parties in the peaceful exploration and use of outer space, including the Moon and other celestial bodies, it shall undertake appropriate international consultations before proceeding with any such activity or experiment. A State Party to the Treaty which has reason to believe that an activity or experiment planned by another State Party in outer space, including the Moon and other celestial bodies, would cause potentially harmful interference with activities in the peaceful exploration and use of outer space, including the Moon and other celestial bodies, may request consultation concerning the activity or experiment.

第六条

条約の当事国は、月その他の天体を含む宇宙空間における自国の活動について、それが政府機関によつて行なわれるか非政府団体によつて行なわれるかを問わず、国際的責任を有し、自国の活動がこの条約の規定に従つて行なわれることを確保する国際的責任を有する。月その他の天体を含む宇宙空間における非政府団体の活動は、条約の関係当事国の許可及び継続的監督を必要とするものとする。国際機関が月その他の天体を含む宇宙空間において活動を行なう場合には、その国際機関及びこれに参加する条約の当事国の双方がこの条約を遵守する責任を有する。

第七条

条約の当事国は、月その他の天体を含む宇宙空間に物体を発射し若しくは発射させる場合又はその領域若しくは施設から物体が発射される場合には、その物体又はその構成部分が地球上、大気空間又は月その他の天体を含む宇宙空間において条約の他の当事国又はその自然人若しくは法人に与える損害について国際的に責任を有する。

第八条

宇宙空間に発射された物体が登録されている条約の当事国は、その物体及びその乗員に対し、それらが宇宙空間又は天体上にある間、管轄権及び管理の権限を保持する。宇宙空間に発射された物体(天体上に着陸させられ又は建造された物体を含む。)及びその構成部分の所有権は、それらが宇宙空間若しくは天体上にあること又は地球に帰還することによつて影響を受けない。これらの物体又は構成部分は、物体が登録されている条約の当事国の領域外で発見されたときは、その当事国に返還されるものとする。その当事国は、要請されたときは、それらの物体又は構成部分の返還に先だち、識別のための資料を提供するものとする。

第九条

条約の当事国は、月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用において、協力及び相互援助の原則に従うものとし、かつ、条約の他のすべての当事国の対応する利益に妥当な考慮を払つて、月その他の天体を含む宇宙空間におけるすべての活動を行なうものとする。条約の当事国は、月その他の天体を含む宇宙空間の有害な汚染及び地球外物質の導入から生ずる地球の環境の悪化を避けるように月その他の天体を含む宇宙空間の研究及び探査を実施し、かつ、必要な場合には、このための適当な措置を執るものとする。条約の当事国は、自国又は自国民によつて計画された月その他の天体を含む宇宙空間における活動又は実験が月その他の天体を含む宇宙空間の平和的な探査及び利用における他の当事国の活動に潜在的に有害な干渉を及ぼすおそれがあると信ずる理由があるときは、その活動又は実験が行なわれる前に、適当な国際的協議を行なうものとする。条約の当事国は、他の当事国が計画した月その他の天体を含む宇宙空間における活動又は実験が月その他の天体を含む宇宙空間の平和的な探査及び利用における活動に潜在的に有害な干渉を及ぼすおそれがあると信ずる理由があるときは、その活動又は実験に関する協議を要請することができる。

Article X

In order to promote international cooperation in the exploration and use of outer space, including the Moon and other celestial bodies, in conformity with the purposes of this Treaty, the States Parties to the Treaty shall consider on a basis of equality any requests by other States Parties to the Treaty to be afforded an opportunity to observe the flight of space objects launched by those States.

The nature of such an opportunity for observation and the conditions under which it could be afforded shall be determined by agreement between the States concerned.

Article XI

In order to promote international cooperation in the peaceful exploration and use of outer space, States Parties to the Treaty conducting activities in outer space, including the Moon and other celestial bodies, agree to inform the Secretary-General of the United Nations as well as the public and the international scientific community, to the greatest extent feasible and practicable, of the nature, conduct, locations and results of such activities. On receiving the said information, the Secretary-General of the United Nations should be prepared to disseminate it immediately and effectively.

Article XII

All stations, installations, equipment and space vehicles on the Moon and other celestial bodies shall be open to representatives of other States Parties to the Treaty on a basis of reciprocity. Such representatives shall give reasonable advance notice of a projected visit, in order that appropriate consultations may be held and that maximum precautions may be taken to assure safety and to avoid interference with normal operations in the facility to be visited.

Article XIII

The provisions of this Treaty shall apply to the activities of States Parties to the Treaty in the exploration and use of outer space, including the Moon and other celestial bodies, whether such activities are carried on by a single State Party to the Treaty or jointly with other States, including cases where they are carried on within the framework of international intergovernmental organizations.

Any practical questions arising in connection with activities carried on by international intergovernmental organizations in the exploration and use of outer space, including the Moon and other celestial bodies, shall be resolved by the States Parties to the Treaty either with the appropriate international organization or with one or more States members of that international organization, which are Parties to this Treaty.

Article XIV

1 This Treaty shall be open to all States for signature. Any State which does not sign this Treaty before its entry into force in accordance with paragraph 3 of this article may accede to it at any time.

2 This Treaty shall be subject to ratification by signatory States. Instruments of ratification and instruments of accession shall be deposited with the Governments of the Union of Soviet Socialist Republics, the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland and the United States of America, which are hereby designated the Depositary Governments.

3 This Treaty shall enter into force upon the deposit of instruments of ratification by five Governments including the Governments designated as Depositary Governments under this Treaty.

第十条

条約の当事国は、月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における国際協力をこの条約の目的に従って促進するために、条約の他の当事国が打ち上げる宇宙物体の飛行を観測する機会を与えられることについての当該他の当事国の要請に対し、平等の原則に基づいて考慮を払うものとする。

その観測の機会の性質及びその機会が与えられる条件は、関係国間の合意により決定されるものとする。

第十一条

月その他の天体を含む宇宙空間における活動を行なう条約の当事国は、宇宙空間の平和的な探査及び利用における国際協力を促進するために、その活動の性質、実施状況、場所及び結果について、国際連合事務総長並びに公衆及び国際科学界に対し、実行可能な最大限度まで情報を提供することに同意する。国際連合事務総長は、この情報を受けたときは、それが迅速かつ効果的に公表されるようにするものとする。

第十二条

月その他の天体上のすべての基地、施設、装備及び宇宙飛行機は、相互主義に基づいて、条約の他の当事国の代表者に開放される。これらの代表者は、適当な協議が行なわれるため及び訪問する施設等における安全を確保し、かつ、そこでの正常な作業に対する干渉を避けるように最大限の予防措置が執られるために、計画された訪問につき合理的な予告を行なうものとする。

第十三条

この条約の規定は、月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における条約の当事国の活動に適用するものとし、それらの活動が条約の一当事国により行なわれる場合であるか他の国家と共同で行なわれる場合(政府間国際機関の枠内で行なわれる場合を含む。)であるかを問わない。

月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における政府間国際機関が行なう活動に関連して生ずる実際的問題は、条約の当事国が、当該国際機関又はその加盟国でこの条約の当事国である一若しくは二以上の国と共同して解決するものとする。

第十四条

1 この条約は、署名のためすべての国に開放される。この条約が3の規定に従って効力を生ずる前にこの条約に署名しない国は、いつでも、この条約に加入することができる。

2 この条約は、署名国により批准されなければならない。批准書及び加入書は、寄託国政府として指定されたアメリカ合衆国、グレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国及びソヴィエト社会主義共和国連邦の政府に寄託するものとする。

3 この条約は、この条約により寄託国政府として指定された政府を含む五の政府が批准書を寄託した時に効力を生ずる。

1. A. 宇宙条約

4 For States whose instruments of ratification or accession are deposited subsequent to the entry into force of this Treaty, it shall enter into force on the date of the deposit of their instruments of ratification or accession.

5 The Depositary Governments shall promptly inform all signatory and acceding States of the date of each signature, the date of deposit of each instrument of ratification or accession to this Treaty, the date of its entry into force and other notices.

6 This Treaty shall be registered by the Depositary Governments pursuant to Article 102 of the Charter of the United Nations.

Article XV

Any State Party to the Treaty may propose amendments to this Treaty. Amendments shall enter into force for each State Party to the Treaty accepting the amendments upon their acceptance by a majority of the States Parties to the Treaty and thereafter for each remaining State Party to the Treaty on the date of acceptance by it.

Article XVI

Any State Party to the Treaty may give notice of its withdrawal from the Treaty one year after its entry into force by written notification to the Depositary Governments. Such withdrawal shall take effect one year from the date of receipt of this notification.

Article XVII

This Treaty, of which the Chinese, English, French, Russian and Spanish texts are equally authentic, shall be deposited in the archives of the Depositary Governments. Duly certified copies of this Treaty shall be transmitted by the Depositary Governments to the Governments of the signatory and acceding States.

IN WITNESS WHEREOF the undersigned, duly authorized, have signed this Treaty.

DONE in triplicate, at the cities of London, Moscow and Washington, D.C., the twenty-seventh day of January, one thousand nine hundred and sixty-seven.

4 この条約の効力発生後に批准書又は加入書を寄託する国については、この条約は、その批准書又は加入書の寄託の日に効力を生ずる。

5 寄託国政府は、すべての署名国及び加入国に対し、署名の日、この条約の批准書及び加入書の寄託の日、この条約の効力発生の日その他についてすみやかに通報するものとする。

6 この条約は、寄託国政府が国際連合憲章第百二条の規定に従って登録するものとする。

第十五条

条約のいずれの当事国も、この条約の改正を提案することができる。改正は、条約の当事国の過半数がこれを受諾した時に、その改正を受諾した条約の当事国について効力を生じ、その後は、条約の他の各当事国については、その国による受諾の日に効力を生ずる。

第十六条

条約のいずれの当事国も、この条約の効力発生の後一年を経過したときは、寄託国政府にあてた通告書により、条約からの脱退を通告することができる。その脱退は、通告書の受領の日から一年で効力を生ずる。

第十七条

この条約は、英語、ロシア語、フランス語、スペイン語及び中国語による本文をひとしく正文とし、寄託国政府に寄託するものとする。この条約の認証謄本は、寄託国政府が署名国及び加入国の政府に送付するものとする。

以上の証拠として、下名は、正当に委任を受け、この条約に署名した。

千九百六十七年一月二十七日にワシントン市、ロンドン市及びモスクワ市で本書三通を作成した。

B. Agreement on the Rescue of Astronauts, the Return of Astronauts and the Return of Objects Launched into Outer Space

The Contracting Parties,

Noting the great importance of the Treaty on Principles Governing the Activities of States in the Exploration and Use of Outer Space, including the Moon and Other Celestial Bodies, which calls for the rendering of all possible assistance to astronauts in the event of accident, distress or emergency landing, the prompt and safe return of astronauts, and the return of objects launched into outer space,

Desiring to develop and give further concrete expression to these duties,

Wishing to promote international cooperation in the peaceful exploration and use of outer space,

Prompted by sentiments of humanity,

Have agreed on the following:

Article 1

Each Contracting Party which receives information or discovers that the personnel of a spacecraft have suffered accident or are experiencing conditions of distress or have made an emergency or unintended landing in territory under its jurisdiction or on the high seas or in any other place not under the jurisdiction of any State shall immediately:

(a) Notify the launching authority or, if it cannot identify and immediately communicate with the launching authority, immediately make a public announcement by all appropriate means of communication at its disposal;

(b) Notify the Secretary-General of the United Nations, who should disseminate the information without delay by all appropriate means of communication at his disposal.

Article 2

If, owing to accident, distress, emergency or unintended landing, the personnel of a spacecraft land in territory under the jurisdiction of a Contracting Party, it shall immediately take all possible steps to rescue them and render them all necessary assistance. It shall inform the launching authority and also the Secretary-General of the United Nations of the steps it is taking and of their progress. If assistance by the launching authority would help to effect a prompt rescue or would contribute substantially to the effectiveness of search and rescue operations, the launching authority shall cooperate with the Contracting Party with a view to the effective conduct of search and rescue operations. Such operations shall be subject to the direction and control of the Contracting Party, which shall act in close and continuing consultation with the launching authority.

B. 宇宙飛行士の救助及び送還並びに宇宙空間に打ち上げられた物体の返還に関する協定

(第22会期 国連総会決議2345号) 採択：1967年12月19日 発効：1968年12月3日

日本における国会承認：1983年5月13日(条約第5号) 日本への発効：1983年6月20日

締約国は、

事故、遭難又は緊急着陸の場合における宇宙飛行士に対するすべての可能な援助の提供、宇宙飛行士の迅速かつ安全な送還及び宇宙空間に打ち上げられた物体の返還を定めている月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における国家活動を律する原則に関する条約の重要性に留意し、

これらの義務の内容を充実させ及び一層具体化することを希望し、

宇宙空間の平和的な探査及び利用における国際協力を促進することを希望し、人間本来の感情に促されて、次の通り規定した。

第一条

締約国は、宇宙船の乗員が、事故に遭遇し若しくは遭難した旨の又は自国の管轄の下にある領域、公海若しくはいずれの国の管轄の下にもないその他の地域において緊急の若しくは意図しない着陸をした旨の情報を入手した場合又はこれらの事実を知った場合には、直ちに、

- (a) 打ち上げ機関に通報するものとし、又は打上げ機関が不明である場合及び打上げ機関に直ちに連絡をとることができない場合には、利用することができるすべての適当な通信手段により、これらの情報を公表する。
- (b) 国際連合事務総長に通報するものとし、また、同事務総長は、利用することができるすべての適当な通信手段により、遅滞なくこれらの情報を公表するものとする。

第二条

事故、遭難又は緊急の若しくは意図しない着陸により宇宙船の乗員がいずれかの締約国の管轄の下にある領域に着陸した場合には、当該締約国は、直ちに、乗員の救助のためにすべての可能な措置をとるものとし、すべての必要な援助を与える。当該締約国は、打上げ機関及び国際連合事務総長に対し、そのとつている措置及びその実施状況を通報する。打上げ機関による援助が迅速な救助を実施する上で役立つ場合又は当該援助が搜索救助活動の効果的な実施に実質的に寄与する場合には、打上げ機関は、搜索救助活動の効果的な実施のため、当該締約国に協力する。当該搜索救助活動は、当該締約国の指揮及び監督の下に実施されるものとし、当該締約国は、打上げ機関との緊密かつ継続的な協議の下に行動する。

Article 3

If information is received or it is discovered that the personnel of a spacecraft have alighted on the high seas or in any other place not under the jurisdiction of any State, those Contracting Parties which are in a position to do so shall, if necessary, extend assistance in search and rescue operations for such personnel to assure their speedy rescue. They shall inform the launching authority and the Secretary-General of the United Nations of the steps they are taking and of their progress.

Article 4

If, owing to accident, distress, emergency or unintended landing, the personnel of a spacecraft land in territory under the jurisdiction of a Contracting Party or have been found on the high seas or in any other place not under the jurisdiction of any State, they shall be safely and promptly returned to representatives of the launching authority.

Article 5

1 Each Contracting Party which receives information or discovers that a space object or its component parts has returned to Earth in territory under its jurisdiction or on the high seas or in any other place not under the jurisdiction of any State, shall notify the launching authority and the Secretary-General of the United Nations.

2 Each Contracting Party having jurisdiction over the territory on which a space object or its component parts has been discovered shall, upon the request of the launching authority and with assistance from that authority if requested, take such steps as it finds practicable to recover the object or component parts.

3 Upon request of the launching authority, objects launched into outer space or their component parts found beyond the territorial limits of the launching authority shall be returned to or held at the disposal of representatives of the launching authority, which shall, upon request, furnish identifying data prior to their return.

4 Notwithstanding paragraphs 2 and 3 of this article, a Contracting Party which has reason to believe that a space object or its component parts discovered in territory under its jurisdiction, or recovered by it elsewhere, is of a hazardous or deleterious nature may so notify the launching authority, which shall immediately take effective steps, under the direction and control of the said Contracting Party, to eliminate possible danger of harm.

5 Expenses incurred in fulfilling obligations to recover and return a space object or its component parts under paragraphs 2 and 3 of this article shall be borne by the launching authority.

Article 6

For the purposes of this Agreement, the term “launching authority” shall refer to the State responsible for launching, or, where an international intergovernmental organization is responsible for launching, that organization, provided that that organization declares its acceptance of the rights and obligations provided for in this Agreement and a majority of the States members of that organization are Contracting Parties to this Agreement and to the Treaty on Principles Governing the Activities of States in the Exploration and Use of Outer Space, including the Moon and Other Celestial Bodies.

第三条

宇宙船の乗員が公海又はいずれの国の管轄の下にもないその他の地域に着陸した旨の情報を入手した場合又はその事実を知った場合には、迅速に乗員を救助するために捜索救助活動に援助を与えることができる締約国は、必要があるときは、そのための援助を与える。救助を与える締約国は、打上げ機関及び国際連合事務総長に対し、そのとつている措置及びその実施状況を通報する。

第四条

宇宙船の乗員は、事故、遭難又は緊急の若しくは意図しない着陸によりいずれかの締約国の管轄の下にある領域、公海又はいずれの国の管轄の下にもないその他の地域に着陸した場合には、安全かつ迅速に打上げ機関の代表者に引き渡される。

第五条

1 締約国は、宇宙物体又はその構成部分が自国の管轄の下にある領域、公海又はいずれの国の管轄の下にもないその他の地域に降下した旨の情報を入手した場合又はその事実を知った場合には、打上げ機関及び国際連合事務総長に対し、その旨を通報する。

2 宇宙物体又はその構成部分が発見された領域について管轄権を有する締約国は、打上げ機関の要請に応じ、また、必要な場合には打上げ機関の援助を受けて、当該宇宙物体又はその構成部分を回収するため、実行可能と認める措置をとる。

3 宇宙空間に打ち上げられた物体又はその構成部分であつて打上げ機関の領域外で発見されたものは、打上げ機関の要請に応じ、打上げ機関の代表者に引き渡されるか又はその処理にゆだねられる。打上げ機関は、当該物体又はその構成部分の返還に先立ち、要請に応じ、当該物体又はその構成部分の識別のための資料を提供する。

4 2及び3の規定にかかわらず、締約国は、自国の管轄の下にある領域において発見し又はその他の場所において回収した宇宙物体又はその構成部分が、危険又は害をもたらすものであると信ずるに足りる理由がある場合には、打上げ機関にその旨を通知することができる。この場合において、打上げ機関は、発生するおそれのある危害を除去するため、当該締約国の指揮及び監督の下に、直ちに、効果的な措置をとる。

5 2及び3の規定により宇宙物体又はその構成部分を回収し及び返還する義務を履行するために要した費用は、打上げ機関が負担する。

第六条

この協定の適用上、「打上げ機関」とは、打上げについて責任を有する国又は、国際的な政府間機関が打上げについて責任を有する場合には、当該政府間機関をいう。ただし、当該政府間機関がこの協定の定める権利及び義務の受諾を宣言し、かつ、当該政府間機関の加盟国の過半数がこの協定及び月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における国家活動を律する原則に関する条約の締約国である場合に限る。

Article 7

1 This Agreement shall be open to all States for signature. Any State which does not sign this Agreement before its entry into force in accordance with paragraph 3 of this article may accede to it at any time.

2 This Agreement shall be subject to ratification by signatory States. Instruments of ratification and instruments of accession shall be deposited with the Governments of the Union of Soviet Socialist Republics, the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland and the United States of America, which are hereby designated the Depositary Governments.

3 This Agreement shall enter into force upon the deposit of instruments of ratification by five Governments including the Governments designated as Depositary Governments under this Agreement.

4 For States whose instruments of ratification or accession are deposited subsequent to the entry into force of this Agreement, it shall enter into force on the date of the deposit of their instruments of ratification or accession.

5 The Depositary Governments shall promptly inform all signatory and acceding States of the date of each signature, the date of deposit of each instrument of ratification or accession to this Agreement, the date of its entry into force and other notices.

6 This Agreement shall be registered by the Depositary Governments pursuant to Article 102 of the Charter of the United Nations.

Article 8

Any State Party to the Agreement may propose amendments to this Agreement. Amendments shall enter into force for each State Party to the Agreement accepting the amendments upon their acceptance by a majority of the States Parties to the Agreement and thereafter for each remaining State Party to the Agreement on the date of acceptance by it.

Article 9

Any State Party to the Agreement may give notice of its withdrawal from the Agreement one year after its entry into force by written notification to the Depositary Governments. Such withdrawal shall take effect one year from the date of receipt of this notification.

Article 10

This Agreement, of which the Chinese, English, French, Russian and Spanish texts are equally authentic, shall be deposited in the archives of the Depositary Governments. Duly certified copies of this Agreement shall be transmitted by the Depositary Governments to the Governments of the signatory and acceding States.

IN WITNESS WHEREOF the undersigned, duly authorized, have signed this Agreement.

DONE in triplicate, at the cities of London, Moscow and Washington, D.C., the twenty-second day of April, one thousand nine hundred and sixty-eight.

第七条

1 この協定は、署名のためすべての国に開放しておく。3の規定に基づくこの協定の効力発生前に協定に署名しなかつた国は、いつでもこの協定に加入することができる。

2 この協定は、署名国によつて批准されなければならない。批准書及び加入書は、この協定により寄託政府として指定されるグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国、ソヴィエト社会主義共和国連邦及びアメリカ合衆国の政府に寄託する。

3 この協定は、寄託政府として指定される政府を含む五の政府が批准書を寄託した時に効力を生ずる。

4 この協定は、その効力発生の後に批准書又は加入書を寄託する国については、その批准書又は加入書の寄託の日に効力を生ずる。

5 寄託政府は、すべての署名国及び加入国に対し、署名の日、この協定の批准書及び加入書の寄託の日、この協定の効力発生の日並びに他の事項を速やかに通報する。

6 この協定は、寄託政府が国際連合憲章第二百二条の規定により登録する。

第八条

いずれの締約国も、この協定の改正を提案することができる。改正は、締約国の過半数が改正を受諾した時に、受諾した締約国について効力を生ずるものとし、その後改正を受諾する他の締約国については、その受諾の日に効力を生ずる。

第九条

いずれの締約国も、この協定の効力発生の後一年を経過した後は、寄託政府にあてた文書により、この協定からの脱退を通告することができる。脱退は、脱退を通告する文書の受領の日から一年で効力を生ずる。

第十条

この協定は、英語、ロシア語、フランス語、スペイン語及び中国語をひとしく正文とするものとし、寄託政府に寄託する。この協定の認証謄本は、寄託政府が署名国及び加入国の政府に送付する。

以上の証拠として、下名は、正当に委任を受けてこの協定に署名した。

千九百六十八年四月二十二日にロンドン市、モスクワ市及びワシントン市で本書三通を作成した。

C. Convention on International Liability for Damage Caused by Space Objects

The States Parties to this Convention,

Recognizing the common interest of all mankind in furthering the exploration and use of outer space for peaceful purposes,

Recalling the Treaty on Principles Governing the Activities of States in the Exploration and Use of Outer Space, including the Moon and Other Celestial Bodies,

Taking into consideration that, notwithstanding the precautionary measures to be taken by States and international intergovernmental organizations involved in the launching of space objects, damage may on occasion be caused by such objects,

Recognizing the need to elaborate effective international rules and procedures concerning liability for damage caused by space objects and to ensure, in particular, the prompt payment under the terms of this Convention of a full and equitable measure of compensation to victims of such damage,

Believing that the establishment of such rules and procedures will contribute to the strengthening of international cooperation in the field of the exploration and use of outer space for peaceful purposes,

Have agreed on the following:

Article I

For the purposes of this Convention:

- (a) The term “damage” means loss of life, personal injury or other impairment of health; or loss of or damage to property of States or of persons, natural or juridical, or property of international intergovernmental organizations;
- (b) The term “launching” includes attempted launching;
- (c) The term “launching State” means:
 - (i) A State which launches or procures the launching of a space object;
 - (ii) A State from whose territory or facility a space object is launched;
- (d) The term “space object” includes component parts of a space object as well as its launch vehicle and parts thereof.

Article II

A launching State shall be absolutely liable to pay compensation for damage caused by its space object on the surface of the Earth or to aircraft in flight.

Article III

In the event of damage being caused elsewhere than on the surface of the Earth to a space object of one launching State or to persons or property on board such a space object by a space object of another launching State, the latter shall be liable only if the damage is due to its fault or the fault of persons for whom it is responsible.

C. 宇宙物体により引き起こされる損害についての国際的責任に関する条約

(第 26 会期 国連総会決議 2777 号) 採択：1971 年 11 月 29 日 発効：1972 年 9 月 1 日

日本における国会承認：1983 年 5 月 13 日 (条約第 6 号) 日本への発効：1983 年 6 月 20 日

この条約の締約国は、平和的目的のために宇宙空間を探索し及びその利用を推進することが全人類の共同の利益であることを認識し、

月その他の天体を含む宇宙空間の探索及び利用における国家活動を律する原則に関する条約を想起し、

宇宙物体の打上げに関係している国及び国際的な政府間機関によつてとられる予防措置にもかかわらず、宇宙物体により損害が引き起こされることがあることを考慮し、

宇宙物体より引き起こされる損害についての責任に関し効果的である国際的な規則及び手続を定める必要、特に、宇宙物体により引き起こされる損害の被害者に対する十分かつ衡平な賠償がこの条約に基づいて迅速に行われることを確保する必要を認識し、

宇宙物体により引き起こされる損害についての責任に関し効果的である国際的な規則及び手続を定めることが平和的目的のための宇宙空間の探索及び利用の分野における国際協力を強化することに寄与することを確信して、

次のとおり協定した。

第一条

この条約の適用上、

(a) 「損害」とは、人の死亡若しくは身体の傷害その他の健康の障害又は国、自然人、法人若しくは国際的な政府間機関の財産の滅失若しくは損傷をいう。

(b) 「打上げ」には、成功しなかつた打上げを含む。

(c) 「打上げ国」とは、次の国をいう。

(i) 宇宙物体の打上げを行い、又は行わせる国

(ii) 宇宙物体が、その領域又は施設から打ち上げられる国

(d) 「宇宙物体」には、宇宙物体の構成部分並びに宇宙物体の打上げ機及びその部品を含む。

第二条

打上げ国は、自国の宇宙物体が、地表において引き起こした損害又は飛行中の航空機に与えた損害の賠償につき無過失責任を負う。

第三条

損害が一の打上げ国の宇宙物体又はその宇宙物体内の人若しくは財産に対して他の打上げ国の宇宙物体により地表以外の場所において引き起こされた場合には、当該他の打上げ国は、当該損害が自国の過失又は自国が責任を負うべき者の過失によるものであるときに限り、責任を負う。

Article IV

1. In the event of damage being caused elsewhere than on the surface of the Earth to a space object of one launching State or to persons or property on board such a space object by a space object of another launching State, and of damage thereby being caused to a third State or to its natural or juridical persons, the first two States shall be jointly and severally liable to the third State, to the extent indicated by the following:

(a) If the damage has been caused to the third State on the surface of the Earth or to aircraft in flight, their liability to the third State shall be absolute;

(b) If the damage has been caused to a space object of the third State or to persons or property on board that space object elsewhere than on the surface of the Earth, their liability to the third State shall be based on the fault of either of the first two States or on the fault of persons for whom either is responsible.

2. In all cases of joint and several liability referred to in paragraph 1 of this article, the burden of compensation for the damage shall be apportioned between the first two States in accordance with the extent to which they were at fault; if the extent of the fault of each of these States cannot be established, the burden of compensation shall be apportioned equally between them. Such apportionment shall be without prejudice to the right of the third State to seek the entire compensation due under this Convention from any or all of the launching States which are jointly and severally liable.

Article V

1 Whenever two or more States jointly launch a space object, they shall be jointly and severally liable for any damage caused.

2 A launching State which has paid compensation for damage shall have the right to present a claim for indemnification to other participants in the joint launching. The participants in a joint launching may conclude agreements regarding the apportioning among themselves of the financial obligation in respect of which they are jointly and severally liable. Such agreements shall be without prejudice to the right of a State sustaining damage to seek the entire compensation due under this Convention from any or all of the launching States which are jointly and severally liable.

3 A State from whose territory or facility a space object is launched shall be regarded as a participant in a joint launching.

Article VI

1 Subject to the provisions of paragraph 2 of this article, exoneration from absolute liability shall be granted to the extent that a launching State establishes that the damage has resulted either wholly or partially from gross negligence or from an act or omission done with intent to cause damage on the part of a claimant State or of natural or juridical persons it represents.

2 No exoneration whatever shall be granted in cases where the damage has resulted from activities conducted by a launching State which are not in conformity with international law including, in particular, the Charter of the United Nations and the Treaty on Principles Governing the Activities of States in the Exploration and Use of Outer Space, including the Moon and Other Celestial Bodies.

第四条

1 損害が一の打上げ国の宇宙物体又はその宇宙物体内の人若しくは財産に対して他の打上げ国の宇宙物体により地表以外の場所において引き起こされ、その結果、損害が第三国又はその自然人若しくは法人に対して引き起こされた場合には、これらの二の打上げ国は、当該第三国に対し、次に定めるところにより連帯して責任を負う。

(a) 損害が当該第三国に対して地表において又は飛行中の航空機について引き起こされた場合には、当該二の打上げ国は、当該第三国に対し無過失責任を負う。

(b) 損害が当該第三国の宇宙物体又はその宇宙物体内の人若しくは財産に対して地表以外の場所において引き起こされた場合には、当該二の打上げ国は、当該第三国に対し、いずれか一方の打上げ国又はいずれか一方の打上げ国が責任を負うべき者に過失があるときに限り、責任を負う。

2 1に定める連帯責任が生ずるすべての場合において、損害の賠償についての責任は、1に規定する二の打上げ国がそれぞれの過失の程度に応じて分担する。当該二の打上げ国のそれぞれの過失の程度を確定することができない場合には、損害の賠償についての責任は、当該二の打上げ国が均等に分担する。もつとも、責任の分担についてのこの規定は、連帯して責任を負ういずれか一の打上げ国又はすべての打上げ国に対し、第三国がこの条約に基づいて支払われるべき賠償の全額を請求する権利を害するものではない。

第五条

1 二以上の国が共同して宇宙物体を打ち上げる場合には、これらの国は、引き起こされるいかなる損害についても連帯して責任を負う。

2 損害について賠償を行った打上げ国は、共同打上げに参加した他の国に対し、求償する権利を有する。共同打上げの参加国は、その履行について連帯して責任を負う金銭上の債務の分担につき、取極を締結することができる。もつとも、この取極は、連帯して責任を負ういずれか一の打上げ国又はすべての打上げ国に対し、損害を被つた国がこの条約に基づいて支払われるべき賠償の全額を請求する権利を害するものではない。

3 宇宙物体がその領域又は施設から打ち上げられる国は、共同打上げの参加国とみなす。

第六条

1 損害の全部又は一部が請求国又は請求国により代表される自然人若しくは法人の重大な過失又は作為若しくは不作為（損害を引き起こすことを意図した作為若しくは不作為に限る。）により引き起こされたことを打上げ国が証明した場合には、その限度において無過失責任が免除される。ただし、2の規定が適用される場合は、この限りでない。

2 打上げ国の活動であつて国際法（特に、国際連合憲章及び月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における国家活動を律する原則に関する条約を含む。）に適合しないものにより損害が引き起こされた場合には、いかなる免責も認められない。

Article VII

The provisions of this Convention shall not apply to damage caused by a space object of a launching State to:

(a) Nationals of that launching State;

(b) Foreign nationals during such time as they are participating in the operation of that space object from the time of its launching or at any stage thereafter until its descent, or during such time as they are in the immediate vicinity of a planned launching or recovery area as the result of an invitation by that launching State.

Article VIII

1 A State which suffers damage, or whose natural or juridical persons suffer damage, may present to a launching State a claim for compensation for such damage.

2 If the State of nationality has not presented a claim, another State may, in respect of damage sustained in its territory by any natural or juridical person, present a claim to a launching State.

3 If neither the State of nationality nor the State in whose territory the damage was sustained has presented a claim or notified its intention of presenting a claim, another State may, in respect of damage sustained by its permanent residents, present a claim to a launching State.

Article IX

A claim for compensation for damage shall be presented to a launching State through diplomatic channels. If a State does not maintain diplomatic relations with the launching State concerned, it may request another State to present its claim to that launching State or otherwise represent its interests under this Convention. It may also present its claim through the Secretary-General of the United Nations, provided the claimant State and the launching State are both Members of the United Nations.

Article X

1 A claim for compensation for damage may be presented to a launching State not later than one year following the date of the occurrence of the damage or the identification of the launching State which is liable.

2 If, however, a State does not know of the occurrence of the damage or has not been able to identify the launching State which is liable, it may present a claim within one year following the date on which it learned of the aforementioned facts; however, this period shall in no event exceed one year following the date on which the State could reasonably be expected to have learned of the facts through the exercise of due diligence.

3 The time limits specified in paragraphs 1 and 2 of this article shall apply even if the full extent of the damage may not be known. In this event, however, the claimant State shall be entitled to revise the claim and submit additional documentation after the expiration of such time limits until one year after the full extent of the damage is known.

Article XI

1 Presentation of a claim to a launching State for compensation for damage under this Convention shall not require the prior exhaustion of any local remedies which may be available to a claimant State or to natural or juridical persons it represents.

第七条

この条約は、打上げ国の宇宙物体により次の者に対して引き起こされた損害については、適用しない。

(a) 打上げ国の国民

(b) 宇宙物体の運行に参画している外国人（宇宙物体の打上げの時からその落下の時までの間のいずれの段階で参画しているかを問わない。）又は宇宙物体の打上げ国の招請により打上げ予定地域若しくは回収予定地域に隣接する地域に滞在している外国人

第八条

1 損害を被つた国又は自国の自然人若しくは法人が損害を被つた国は、当該損害の賠償につき、打上げ国に対し請求を行うことができる。

2 損害を被つた自然人又は法人の国籍国が請求を行わない場合には、他の国は、その領域において当該自然人又は法人が被つた損害につき、打上げ国に対し請求を行うことができる。

3 損害を被つた自然人若しくは法人の国籍国又は自国の領域において損害が生じた国のいずれもが請求を行わない場合又は請求を行う意思を通告しない場合には、他の国は、自国に永住する者が被つた当該損害につき、打上げ国に対し請求を行うことができる。

第九条

損害の賠償についての請求は、外交上の経路を通じて打上げ国に対し行われる。当該打上げ国との間に外交関係がない国は、当該請求を当該打上げ国に提出すること又は他の方法によりこの条約に基づく自国の利益を代表することを他の国に要請することができる。当該打上げ国との間に外交関係がない国は、また、国際連合事務総長を通じて自国の請求を提出することができる（請求国及び打上げ国の双方が国際連合の加盟国である場合に限る。）。

第十条

1 損害の賠償についての請求は、損害の発生の日又は損害につき責任を有する打上げ国を確認した日の後一年以内に限り、打上げ国に対し行うことができる。

2 1の規定にかかわらず、損害の発生を知らなかつた国又は損害につき責任を有する打上げ国を確認することができなかつた国は、その事実を知つた日の後一年以内に限り、請求を行うことができる。ただし、請求を行うことができる期間は、いかなる場合にも、相当な注意を払うことによりその事実を当然に知ることができたと認められる日の後一年を超えないものとする。

3 期間に関する1及び2の規定は、損害の全体が判明しない場合においても、適用する。この場合において、請求国は、1及び2に定める期間が満了した後においても損害の全体が判明した後一年を経過するまでの間は、請求を修正し及び追加の文書を提出することができる。

第十一条

1 この条約に基づき打上げ国に対し損害の賠償についての請求を行う場合には、これに先立ち、請求国又は請求国により代表される自然人若しくは法人が利用することができるすべての国内的な救済措置を尽くすことは、必要としない。

1. C. 宇宙損害責任条約

2 Nothing in this Convention shall prevent a State, or natural or juridical persons it might represent, from pursuing a claim in the courts or administrative tribunals or agencies of a launching State. A State shall not, however, be entitled to present a claim under this Convention in respect of the same damage for which a claim is being pursued in the courts or administrative tribunals or agencies of a launching State or under another international agreement which is binding on the States concerned.

Article XII

The compensation which the launching State shall be liable to pay for damage under this Convention shall be determined in accordance with international law and the principles of justice and equity, in order to provide such reparation in respect of the damage as will restore the person, natural or juridical, State or international organization on whose behalf the claim is presented to the condition which would have existed if the damage had not occurred.

Article XIII

Unless the claimant State and the State from which compensation is due under this Convention agree on another form of compensation, the compensation shall be paid in the currency of the claimant State or, if that State so requests, in the currency of the State from which compensation is due.

Article XIV

If no settlement of a claim is arrived at through diplomatic negotiations as provided for in article IX, within one year from the date on which the claimant State notifies the launching State that it has submitted the documentation of its claim, the parties concerned shall establish a Claims Commission at the request of either party.

Article XV

1 The Claims Commission shall be composed of three members: one appointed by the claimant State, one appointed by the launching State and the third member, the Chairman, to be chosen by both parties jointly. Each party shall make its appointment within two months of the request for the establishment of the Claims Commission.

2 If no agreement is reached on the choice of the Chairman within four months of the request for the establishment of the Commission, either party may request the Secretary-General of the United Nations to appoint the Chairman within a further period of two months.

Article XVI

1 If one of the parties does not make its appointment within the stipulated period, the Chairman shall, at the request of the other party, constitute a single-member Claims Commission.

2 Any vacancy which may arise in the Commission for whatever reason shall be filled by the same procedure adopted for the original appointment.

3 The Commission shall determine its own procedure.

4 The Commission shall determine the place or places where it shall sit and all other administrative matters.

5 Except in the case of decisions and awards by a single-member Commission, all decisions and awards of the Commission shall be by majority vote.

2 この条約のいかなる規定も、国又は国により代表されることのある自然人若しくは法人が、打上げ国の裁判所、行政裁判所又は行政機関において損害の賠償についての請求を行うことを妨げるものではない。当該請求が打上げ国の裁判所、行政裁判所若しくは行政機関において又は関係当事国を拘束する他の国際取極に基づいて行われている間は、いずれの国も、当該損害につき、この条約に基づいて請求を行うことはできない。

第十二条

打上げ国が損害につきこの条約に基づいて支払うべき賠償額は、請求に係る自然人、法人、国又は国際的な政府間機関につき当該損害が生じなかつたとしたならば存在したであろう状態に回復させる補償が行われるよう、国際法並びに正義及び衡平の原則に従って決定される。

第十三条

賠償は、損害につきこの条約に基づいて賠償を行うべき国と請求国との間に他の形態による賠償の支払についての合意が成立する場合を除くほか、請求国の通貨により又は、請求国の要請がある場合には、損害につき賠償を行うべき国の通貨により支払う。

第十四条

請求についての解決が、請求の文書を送付した旨を請求国が打上げ国に通報した日から一年以内に第九条に定める外交交渉により得られない場合には、関係当事国は、いずれか一方の当事国の要請により請求委員会を設置する。

第十五条

1 請求委員会は、三人の委員で構成する。一人は請求国により、また、一人は打上げ国により任命されるものとし、議長となる第三の委員は、双方の当事国により共同で選定される。各当事国は、同委員会の設置の要請の日から二箇月以内に委員の任命を行う。

2 請求委員会の設置の要請の日から四箇月以内に議長の選定につき合意に達しない場合には、いずれの当事国も、国際連合事務総長に対し、二箇月以内に議長を任命するよう要請することができる。

第十六条

1 いずれか一方の当事国が所定の期間内に委員の任命を行わない場合には、議長は、他方の当事国の要請により、自己を委員とする一人の委員から成る請求委員会を組織する。

2 請求委員会に生ずる空席（理由のいかんを問わない。）は、最初の委員の任命の際の手續と同様の手續により補充する。

3 請求委員会は、その手續規則を定める。

4 請求委員会は、会合の開催場所その他のすべての事務的な事項について決定する。

5 一人の委員から成る請求委員会が行う決定及び裁定の場合を除くほか、請求委員会のすべての決定及び裁定は、過半数による議決で行う。

Article XVII

No increase in the membership of the Claims Commission shall take place by reason of two or more claimant States or launching States being joined in any one proceeding before the Commission. The claimant States so joined shall collectively appoint one member of the Commission in the same manner and subject to the same conditions as would be the case for a single claimant State. When two or more launching States are so joined, they shall collectively appoint one member of the Commission in the same way. If the claimant States or the launching States do not make the appointment within the stipulated period, the Chairman shall constitute a single-member Commission.

Article XVIII

The Claims Commission shall decide the merits of the claim for compensation and determine the amount of compensation payable, if any.

Article XIX

1 The Claims Commission shall act in accordance with the provisions of article XII.

2 The decision of the Commission shall be final and binding if the parties have so agreed; otherwise the Commission shall render a final and recommendatory award, which the parties shall consider in good faith. The Commission shall state the reasons for its decision or award.

3 The Commission shall give its decision or award as promptly as possible and no later than one year from the date of its establishment, unless an extension of this period is found necessary by the Commission.

4 The Commission shall make its decision or award public. It shall deliver a certified copy of its decision or award to each of the parties and to the Secretary-General of the United Nations.

Article XX

The expenses in regard to the Claims Commission shall be borne equally by the parties, unless otherwise decided by the Commission.

Article XXI

If the damage caused by a space object presents a large-scale danger to human life or seriously interferes with the living conditions of the population or the functioning of vital centres, the States Parties, and in particular the launching State, shall examine the possibility of rendering appropriate and rapid assistance to the State which has suffered the damage, when it so requests. However, nothing in this article shall affect the rights or obligations of the States Parties under this Convention.

Article XXII

1. In this Convention, with the exception of articles XXIV to XXVII, references to States shall be deemed to apply to any international intergovernmental organization which conducts space activities if the organization declares its acceptance of the rights and obligations provided for in this Convention and if a majority of the States members of the organization are States Parties to this Convention and to the Treaty on Principles Governing the Activities of States in the Exploration and Use of Outer Space, including the Moon and Other Celestial Bodies.

2. States members of any such organization which are States Parties to this Convention shall take all appropriate steps to ensure that the organization makes a declaration in accordance with the preceding paragraph.

第十七条

請求委員会の委員の数は、二以上の請求国又は二以上の打上げ国が同委員会の手続の当事国となることを理由として、増加させてはならない。複数の請求国が同委員会の手続の当事国となる場合には、請求国が一である場合と同様の方法及び条件で一人の委員を共同して任命する。二以上の打上げ国が同委員会の手続の当事国となる場合にも、同様に一人の委員を共同して任命する。同委員会の手続の当事国となる複数の請求国又は打上げ国が所定の期間内に委員の任命を行わない場合には、議長は、自己を委員とする一人の委員から成る請求委員会を組織する。

第十八条

請求委員会は、損害の賠償についての請求の当否を決定するものとし、また、賠償を行うべきであると認めた場合には、その額を決定する。

第十九条

1 請求委員会は、第十二条に定めるところに従って活動する。

2 請求委員会の決定は、当事国が合意している場合には、最終的なかつ拘束力のあるものとする。当事国が合意していない場合には、同委員会は、最終的で勧告的な裁定を示すものとし、また、当事国は、裁定を誠実に検討する。同委員会は、決定又は裁定につきその理由を述べる。

3 請求委員会は、できる限り速やかに、いかなる場合にもその設置の日から一年以内に決定又は裁定を行う。ただし、同委員会がこの期間の延長を必要であると認める場合は、この限りでない。

4 請求委員会は、決定又は裁定を公表する。同委員会は、決定又は裁定の認証謄本を各当事国及び国際連合事務総長に送付する。

第二十条

請求委員会に係る費用は、同委員会が別段の決定を行わない限り、当事国が均等に分担する。

第二十一条

宇宙物体により引き起こされた損害が、人命に対して大規模な危険をもたらすもの又は住民の生活環境若しくは中枢部の機能を著しく害するものである場合において、損害を被った国が要請するときは、締約国（特に打上げ国）は、損害を被った国に対して適当かつ迅速な援助を与えることの可能性の有無について検討する。もつとも、この条の規定は、この条約に基づく締約国の権利又は義務に影響を及ぼすものではない。

第二十二条

1 この条約において国に言及している規定は、第二十四条から第二十七条までの規定を除くほか、宇宙活動を行ういずれの国際的な政府間機関にも適用があるものとする。ただし、当該政府間機関がこの条約の定める権利及び義務の受諾を宣言し、かつ、当該政府間機関の加盟国の過半数がこの条約及び月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における国家活動を律する原則に関する条約の締約国である場合に限る。

2 この条約の締約国であつて1の政府間機関の加盟国であるものは、当該政府間機関が1の規定による宣言を行うことを確保するため、すべての適当な措置をとる。

1. C. 宇宙損害責任条約

3. If an international intergovernmental organization is liable for damage by virtue of the provisions of this Convention, that organization and those of its members which are States Parties to this Convention shall be jointly and severally liable; provided, however, that:

(a) Any claim for compensation in respect of such damage shall be first presented to the organization;

(b) Only where the organization has not paid, within a period of six months, any sum agreed or determined to be due as compensation for such damage, may the claimant State invoke the liability of the members which are States Parties to this Convention for the payment of that sum.

4. Any claim, pursuant to the provisions of this Convention, for compensation in respect of damage caused to an organization which has made a declaration in accordance with paragraph 1 of this article shall be presented by a State member of the organization which is a State Party to this Convention.

Article XXIII

1 The provisions of this Convention shall not affect other international agreements in force insofar as relations between the States Parties to such agreements are concerned.

2 No provision of this Convention shall prevent States from concluding international agreements reaffirming, supplementing or extending its provisions.

Article XXIV

1 This Convention shall be open to all States for signature. Any State which does not sign this Convention before its entry into force in accordance with paragraph 3 of this article may accede to it at any time.

2 This Convention shall be subject to ratification by signatory States. Instruments of ratification and instruments of accession shall be deposited with the Governments of the Union of Soviet Socialist Republics, the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland and the United States of America, which are hereby designated the Depositary Governments.

3 This Convention shall enter into force on the deposit of the fifth instrument of ratification.

4 For States whose instruments of ratification or accession are deposited subsequent to the entry into force of this Convention, it shall enter into force on the date of the deposit of their instruments of ratification or accession.

5 The Depositary Governments shall promptly inform all signatory and acceding States of the date of each signature, the date of deposit of each instrument of ratification or accession to this Convention, the date of its entry into force and other notices.

6 This Convention shall be registered by the Depositary Governments pursuant to Article 102 of the Charter of the United Nations.

Article XXV

Any State Party to this Convention may propose amendments to this Convention. Amendments shall enter into force for each State Party to the Convention accepting the amendments upon their acceptance by a majority of the States Parties to the Convention and thereafter for each remaining State Party to the Convention on the date of acceptance by it.

3 国際的な政府間機関が損害につきこの条約に基づいて責任を負うこととなる場合には、当該政府間機関及び当該政府間機関の加盟国であつてこの条約の締約国であるものは、次に定めるところにより連帯して責任を負う。

(a) 損害の賠償についての請求は、最初に当該政府間機関に対し行われるものとする。

(b) 損害の賠償として支払うことが合意され又は決定された金額を当該政府間機関が六箇月以内に支払わなかつた場合に限り、請求国は、当該政府間機関の加盟国であつてこの条約の締約国であるものに対し当該金額の支払を求めることができる。

4 1の規定による宣言を行つた政府間機関に与えた損害の賠償についての請求であつてこの条約に基づいて行われるものは、当該政府間機関の加盟国であつてこの条約の締約国であるものが行う。

第二十三条

1 この条約は、効力を有している他の国際取極に対し、その締約国相互間の関係に関する限り、影響を及ぼすものではない。

2 この条約のいかなる規定も、諸国がこの条約の規定を再確認し、補足し又は拡充する国際取極を締結することを妨げるものではない。

第二十四条

1 この条約は、署名のためすべての国に開放しておく。3の規定に基づくこの条約の効力発生前にこの条約に署名しなかつた国は、いつでもこの条約に加入することができる。

2 この条約は、署名国によつて批准されなければならない。批准書及び加入書は、この条約により寄託政府として指定されるグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国、ソヴィエト社会主義共和国連邦及びアメリカ合衆国の政府に寄託する。

3 この条約は、五番目の批准書が寄託された時に効力を生ずる。

4 この条約は、その効力発生の後に批准書又は加入書を寄託する国については、その批准書又は加入書の寄託の日に効力を生ずる。

5 寄託政府は、すべての署名国及び加入国に対し、署名の日、この条約の批准書及び加入書の寄託の日、この条約の効力発生の日並びに他の事項を速やかに通報する。

6 この条約は、寄託政府が国際連合憲章第百二条の規定により登録する。

第二十五条

いずれの締約国も、この条約の改正を提案することができる。改正は、締約国の過半数が改正を受諾した時に、受諾した締約国について効力を生ずるものとし、その後改正を受諾する他の締約国については、その受諾の日に効力を生ずる。

Article XXVI

Ten years after the entry into force of this Convention, the question of the review of this Convention shall be included in the provisional agenda of the United Nations General Assembly in order to consider, in the light of past application of the Convention, whether it requires revision. However, at any time after the Convention has been in force for five years, and at the request of one third of the States Parties to the Convention, and with the concurrence of the majority of the States Parties, a conference of the States Parties shall be convened to review this Convention.

Article XXVII

Any State Party to this Convention may give notice of its withdrawal from the Convention one year after its entry into force by written notification to the Depository Governments. Such withdrawal shall take effect one year from the date of receipt of this notification.

Article XXVIII

This Convention, of which the Chinese, English, French, Russian and Spanish texts are equally authentic, shall be deposited in the archives of the Depository Governments. Duly certified copies of this Convention shall be transmitted by the Depository Governments to the Governments of the signatory and acceding States.

IN WITNESS WHEREOF the undersigned, duly authorized thereto, have signed this Convention.

DONE in triplicate, at the cities of London, Moscow and Washington, D.C., this twenty-ninth day of March, one thousand nine hundred and seventy-two.

第二十六条

この条約の効力発生十年後に、この条約の過去における適用状況に照らしてこの条約の改正が必要であるかないかを審議するため、この条約の検討の問題を、国際連合総会の仮議事日程に含める。ただし、この条約の効力発生の後五年を経過した後はいつでも、締約国の三分の一以上の要請により、締約国の過半数の同意を得て、この条約を検討するための締約国の会議が招集される。

第二十七条

いずれの締約国も、この条約の効力発生の後一年を経過した後は、寄託政府にあてた文書により、この条約からの脱退を通告することができる。脱退は、脱退を通告する文書の受領の日から一年で効力を生ずる。

第二十八条

この条約は、英語、ロシア語、フランス語、スペイン語及び中国語をひとしく正文とするものとし、寄託政府に寄託する。この条約の認証謄本は、寄託政府が署名国及び加入国の政府に送付する。

以上の証拠として、下名は、正当に委任を受けてこの条約に署名した。

千九百七十二年三月二十九日にロンドン市、モスクワ市及びワシントン市で本書三通を作成した。

D. Convention on Registration of Objects Launched into Outer Space

The States Parties to this Convention,

Recognizing the common interest of all mankind in furthering the exploration and use of outer space for peaceful purposes,

Recalling that the Treaty on Principles Governing the Activities of States in the Exploration and Use of Outer Space, including the Moon and Other Celestial Bodies, of 27 January 1967 affirms that States shall bear international responsibility for their national activities in outer space and refers to the State on whose registry an object launched into outer space is carried,

Recalling also that the Agreement on the Rescue of Astronauts, the Return of Astronauts and the Return of Objects Launched into Outer Space of 22 April 1968 provides that a launching authority shall, upon request, furnish identifying data prior to the return of an object it has launched into outer space found beyond the territorial limits of the launching authority,

Recalling further that the Convention on International Liability for Damage Caused by Space Objects of 29 March 1972 establishes international rules and procedures concerning the liability of launching States for damage caused by their space objects,

Desiring, in the light of the Treaty on Principles Governing the Activities of States in the Exploration and Use of Outer Space, including the Moon and Other Celestial Bodies, to make provision for the national registration by launching States of space objects launched into outer space,

Desiring further that a central register of objects launched into outer space be established and maintained, on a mandatory basis, by the Secretary-General of the United Nations,

Desiring also to provide for States Parties additional means and procedures to assist in the identification of space objects,

Believing that a mandatory system of registering objects launched into outer space would, in particular, assist in their identification and would contribute to the application and development of international law governing the exploration and use of outer space,

Have agreed on the following:

D. 宇宙空間に打ち上げられた物体の登録に関する条約

(第 29 会期 国連総会決議 3235号) 採択：1974年11月12日 発効：1976年9月15日

日本における国会承認：1983年 5月13日 (条約第7号) 日本における発効：1983年 6月20日

この条約の締約国は、

平和的目的のために宇宙空間を探索し及びその利用を推進することが全人類の共同の利益であることを認識し、

千九百六十七年一月二十七日の月その他の天体を含む宇宙空間の探索及び利用における国家活動を律する原則に関する条約が、宇宙空間における活動についての国の国際的責任を確認していること及び宇宙空間に打ち上げられた物体が登録されている国に言及していることを想起し、

また、千九百六十八年四月二十二日の宇宙飛行士の救助及び送還並びに宇宙空間に打ち上げられた物体の返還に関する協定が、宇宙空間に打ち上げられた物体であつて打上げ機関の領域外で発見されたものの返還に先立ち、要請に応じ、打上げ機関が当該物体の識別のための資料を提供することを定めていることを想起し、

更に、千九百七十二年三月二十九日の宇宙物体により引き起こされる損害についての国際的責任に関する条約が宇宙物体により引き起こされる損害についての打上げ国の責任に関する国際的な規則及び手続を定めていることを想起し、

月その他の天体を含む宇宙空間の探索及び利用における国家活動を律する原則に関する条約に照らして、宇宙空間に打ち上げられた宇宙物体の打上げ国による国内登録に関する規定を定めることを希望し、

更に、宇宙空間に打ち上げられた物体を義務として登録するための中央登録簿が、国際連合事務総長により設置され及び保管されることを希望し、

また、宇宙物体の識別に資する追加の手段及び手続を締約国に提供することを希望し、

宇宙空間に打ち上げられた物体の義務的な登録の制度が、特にそれらの物体の識別に資すること並びに宇宙空間の探索及び利用を律する国際法の適用を容易にし及びその発展に寄与することを確信して、

次のとおり協定した。

Article I

For the purposes of this Convention:

- (a) The term “launching State” means:
 - (i) A State which launches or procures the launching of a space object;
 - (ii) A State from whose territory or facility a space object is launched;
- (b) The term “space object” includes component parts of a space object as well as its launch vehicle and parts thereof;
- (c) The term “State of registry” means a launching State on whose registry a space object is carried in accordance with article II.

Article II

1 When a space object is launched into Earth orbit or beyond, the launching State shall register the space object by means of an entry in an appropriate registry which it shall maintain. Each launching State shall inform the Secretary-General of the United Nations of the establishment of such a registry.

2 Where there are two or more launching States in respect of any such space object, they shall jointly determine which one of them shall register the object in accordance with paragraph 1 of this article, bearing in mind the provisions of article VIII of the Treaty on Principles Governing the Activities of States in the Exploration and Use of Outer Space, including the Moon and Other Celestial Bodies, and without prejudice to appropriate agreements concluded or to be concluded among the launching States on jurisdiction and control over the space object and over any personnel thereof.

3 The contents of each registry and the conditions under which it is maintained shall be determined by the State of registry concerned.

Article III

1 The Secretary-General of the United Nations shall maintain a Register in which the information furnished in accordance with article IV shall be recorded.

2 There shall be full and open access to the information in this Register.

Article IV

1 Each State of registry shall furnish to the Secretary-General of the United Nations, as soon as practicable, the following information concerning each space object carried on its registry:

- (a) Name of launching State or States;
- (b) An appropriate designator of the space object or its registration number;
- (c) Date and territory or location of launch;
- (d) Basic orbital parameters, including:
 - (i) Nodal period;
 - (ii) Inclination;
 - (iii) Apogee;
 - (iv) Perigee;
- (e) General function of the space object.

2 Each State of registry may, from time to time, provide the Secretary-General of the United Nations with additional information concerning a space object carried on its registry.

第一条

この条約の適用上、

- (a) 「打上げ国」とは、次の国をいう。
 - (i) 宇宙物体の打上げを行い、又は行わせる国
 - (ii) 宇宙物体が、その領域又は施設から打ち上げられる国
- (b) 「宇宙物体」には、宇宙物体の構成部分並びに宇宙物体の打上げ機及びその部品を含む。
- (c) 「登録国」とは、次条の規定により宇宙物体が登録されている打上げ国をいう。

第二条

1 宇宙物体が地球を回る軌道に又は地球を回る軌道の外に打ち上げられたときは、打上げ国は、その保管する適当な登録簿に記入することにより当該宇宙物体を登録する。打上げ国は、国際連合事務総長に登録簿の設置を通報する。

2 地球を回る軌道に又は地球を回る軌道の外に打ち上げられた宇宙物体について打上げ国が二以上ある場合には、これらの打上げ国は、月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における国家活動を律する原則に関する条約第八条の規定に留意し、宇宙物体及びその乗員に対する管轄権及び管理の権限に関して当該打上げ国の間で既に締結された又は将来締結される適当な取極の適用を妨げることなく、1の規定により当該宇宙物体を登録するいずれかの国を共同して決定する。

3 登録簿の内容及び保管の条件は、登録国が決定する。

第三条

1 国際連合事務総長は、次条の規定により提供される情報を記録する登録簿を保管する。

2 1の登録簿に記載されているすべての情報は、公開される。

第四条

1 登録国は、登録したそれぞれの宇宙物体に関し、できる限り速やかに国際連合事務総長に次の情報を提供する。

- (a) 打上げ国の国名
- (b) 宇宙物体の適当な標識又は登録番号
- (c) 打上げの行われた日及び領域又は場所
- (d) 次の事項を含む基本的な軌道要素
 - (i) 周期 (ii) 傾斜角 (iii) 遠地点 (iv) 近地点
- (e) 宇宙物体の一般的機能

2 登録国は、登録した宇宙物体に関する追加の情報を随時国際連合事務総長に提供することができる。

1. D. 宇宙物体登録条約

3 Each State of registry shall notify the Secretary-General of the United Nations, to the greatest extent feasible and as soon as practicable, of space objects concerning which it has previously transmitted information, and which have been but no longer are in Earth orbit.

Article V

Whenever a space object launched into Earth orbit or beyond is marked with the designator or registration number referred to in article IV, paragraph 1 (*b*), or both, the State of registry shall notify the Secretary-General of this fact when submitting the information regarding the space object in accordance with article IV. In such case, the Secretary-General of the United Nations shall record this notification in the Register.

Article VI

Where the application of the provisions of this Convention has not enabled a State Party to identify a space object which has caused damage to it or to any of its natural or juridical persons, or which may be of a hazardous or deleterious nature, other States Parties, including in particular States possessing space monitoring and tracking facilities, shall respond to the greatest extent feasible to a request by that State Party, or transmitted through the Secretary-General on its behalf, for assistance under equitable and reasonable conditions in the identification of the object. A State Party making such a request shall, to the greatest extent feasible, submit information as to the time, nature and circumstances of the events giving rise to the request. Arrangements under which such assistance shall be rendered shall be the subject of agreement between the parties concerned.

Article VII

1. In this Convention, with the exception of articles VIII to XII inclusive, references to States shall be deemed to apply to any international inter governmental organization which conducts space activities if the organization declares its acceptance of the rights and obligations provided for in this Convention and if a majority of the States members of the organization are States Parties to this Convention and to the Treaty on Principles Governing the Activities of States in the Exploration and Use of Outer Space, including the Moon and Other Celestial Bodies.

2. States members of any such organization which are States Parties to this Convention shall take all appropriate steps to ensure that the organization makes a declaration in accordance with paragraph 1 of this article.

Article VIII

1 This Convention shall be open for signature by all States at United Nations Headquarters in New York. Any State which does not sign this Convention before its entry into force in accordance with paragraph 3 of this article may accede to it at any time.

2 This Convention shall be subject to ratification by signatory States. Instruments of ratification and instruments of accession shall be deposited with the Secretary-General of the United Nations.

3 This Convention shall enter into force among the States which have deposited instruments of ratification on the deposit of the fifth such instrument with the Secretary-General of the United Nations.

3 登録国は、従前に情報を提供した宇宙物体であつて地球を回る軌道に存在しなくなったものについて、実行可能な最大限度においてかつできる限り速やかに、国際連合事務総長に通報する。

第五条

地球を回る軌道に又は地球を回る軌道の外に打ち上げられた宇宙物体に前条1(b)の標識若しくは登録番号又はその双方が表示されている場合には、登録国は、同条の規定により宇宙物体に関する情報を提供する際に、国際連合事務総長にその旨を通知する。通知を受けた場合には、同事務総長は、登録簿に当該通知につき記録する。

第六条

いずれかの締約国が、自国又は自国の自然人若しくは法人に対して損害を与えた宇宙物体又は危険若しくは害をもたらすおそれのある宇宙物体を、この条約の規定を適用した場合においても識別することができないときは、他の締約国（特に、宇宙物体の監視及び追跡のための施設を有する国を含む。）は、公平かつ合理的な条件で、当該締約国により又は当該締約国のために国際連合事務総長を通じて行われる当該宇宙物体の識別についての援助の要請に実行可能な最大限度において応ずる。その要請を行う締約国は、要請を行う契機となつた事件について、時刻、性質及び状況に関する情報を実行可能な最大限度において提供する。援助の態様は、関係当事国間の合意により定める。

第七条

1 この条約において国に言及している規定は、次条から第十二条までの規定を除くほか、宇宙活動を行ういずれの国際的な政府間機関にも適用があるものとする。ただし、当該政府間機関がこの条約の定める権利及び義務の受諾を宣言し、かつ、当該政府間機関の加盟国の過半数がこの条約及び月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における国家活動を律する原則に関する条約の締約国である場合に限る。

2 この条約の締約国であつて1の政府間機関の加盟国であるものは、当該政府間機関が1の規定による宣言を行うことを確保するため、すべての適当な措置をとる。

第八条

1 この条約は、ニュー・ヨークにある国際連合本部においてすべての国による署名のために開放しておく。3の規定に基づくこの条約の効力発生前にこの条約に署名しなかつた国は、いつでもこの条約に加入することができる。

2 この条約は、署名国によつて批准されなければならない。批准書及び加入書は、国際連合事務総長に寄託する。

3 この条約は、五番目の批准書が国際連合事務総長に寄託された時に、批准書を寄託した国の間で効力を生ずる。

1. D. 宇宙物体登録条約

4 For States whose instruments of ratification or accession are deposited subsequent to the entry into force of this Convention, it shall enter into force on the date of the deposit of their instruments of ratification or accession.

5 The Secretary-General shall promptly inform all signatory and acceding States of the date of each signature, the date of deposit of each instrument of ratification of and accession to this Convention, the date of its entry into force and other notices.

Article IX

Any State Party to this Convention may propose amendments to the Convention. Amendments shall enter into force for each State Party to the Convention accepting the amendments upon their acceptance by a majority of the States Parties to the Convention and therefore for each remaining State Party to the Convention on the date of acceptance by it.

Article X

Ten years after the entry into force of this Convention, the question of the review of the Convention shall be included in the provisional agenda of the United Nations General Assembly in order to consider, in the light of past application of the Convention, whether it requires revision. However, at any time after the Convention has been in force for five years, at the request of one third of the States Parties to the Convention and with the concurrence of the majority of the States Parties, a conference of the States Parties shall be convened to review this Convention. Such review shall take into account in particular any relevant technological developments, including those relating to the identification of space objects.

Article XI

Any State Party to this Convention may give notice of its withdrawal from the Convention one year after its entry into force by written notification to the Secretary-General of the United Nations. Such withdrawal shall take effect one year from the date of receipt of this notification.

Article XII

The original of this Convention, of which the Arabic, Chinese, English, French, Russian and Spanish texts are equally authentic, shall be deposited with the Secretary-General of the United Nations, who shall send certified copies thereof to all signatory and acceding States.

IN WITNESS WHEREOF the undersigned, being duly authorized thereto by their respective Governments, have signed this Convention, opened for signature at New York on the fourteenth day of January, one thousand nine hundred and seventy-five.

4 この条約は、その効力発生の後に批准書又は加入書を寄託する国については、その批准書又は加入書の寄託の日に効力を生ずる。

5 国際連合事務総長は、すべての署名国及び加入国に対し、署名の日、この条約の批准書及び加入書の寄託の日、この条約の効力発生の日並びに他の事項を速やかに通報する。

第九条

いずれの締約国も、この条約の改正を提案することができる。改正は、締約国の過半数が改正を受諾した時に、受諾した締約国について効力を生ずるものとし、その後改正を受諾する他の締約国については、その受諾の日に効力を生ずる。

第十条

この条約の効力発生の十年後に、この条約の過去における適用状況に照らしてこの条約の改正が必要であるかないかを審議するため、この条約の検討の問題を、国際連合総会の仮議事日程に含める。ただし、この条約の効力発生の後五年を経過した後はいつでも、締約国の三分の一以上の要請により、締約国の過半数の同意を得て、この条約を検討するための締約国の会議が招集される。検討に当たっては、宇宙物体の識別に関する技術その他の関連技術の進歩を特に考慮する。

第十一条

いずれの締約国も、この条約の効力発生の後一年を経過した後は、国際連合事務総長にあてた文書により、この条約からの脱退を通告することができる。脱退は、脱退を通告する文書の受領の日から一年で効力を生ずる。

第十二条

アラビア語、中国語、英語、フランス語、ロシア語及びスペイン語をひとしく正文とするこの条約の原本は、国際連合事務総長に寄託する。同事務総長は、その認証謄本をすべての署名国及び加入国に送付する。

以上の証拠として、下名は、各自の政府から正当に委任を受けて、千九百七十五年一月十四日にニュー・ヨークで署名のために開放されたこの条約に署名した。

1721 (XVI). International co-operation in the peaceful uses of outer space

A

The General Assembly,

Recognizing the common interest of mankind in furthering the peaceful uses of outer space and the urgent need to strengthen international co-operation in this important field,

Believing that the exploration and use of outer space should be only for the betterment of mankind and to the benefit of States irrespective of the stage of their economic or scientific development,

1. *Commends* to States for their guidance in the exploration and use of outer space the following principles:

(a) International law, including the Charter of the United Nations, applies to outer space and celestial bodies;

(b) Outer space and celestial bodies are free for exploration and use by all States in conformity with international law and are not subject to national appropriation;

2. *Invites* the Committee on the Peaceful Uses of Outer Space to study and report on the legal problems which may arise from the exploration and use of outer space.

*1085th plenary meeting,
20 December 1961.*

B

The General Assembly,

Believing that the United Nations should provide a focal point for international co-operation in the peaceful exploration and use of outer space,

1. *Calls upon* States launching objects into orbit or beyond to furnish information promptly to the Committee on the Peaceful Uses of Outer Space, through the Secretary-General, for the registration of launchings;

2. *Requests* the Secretary-General to maintain a public registry of the information furnished in accordance with paragraph 1 above;

3. *Requests* the Committee on the Peaceful Uses of Outer Space, in co-operation with the Secretary-General and making full use of the functions and resources of the Secretariat:

(a) To maintain close contact with governmental and non-governmental organizations concerned with outer space matters;

(b) To provide for the exchange of such information relating to outer space activities as Governments may supply on a voluntary basis, supplementing but not duplicating existing technical and scientific exchanges;

(c) To assist in the study of measures for the promotion of international co-operation in outer space activities;

4. *Further requests* the Committee on the Peaceful Uses of Outer Space to report to the General Assembly on the arrangements undertaken for the performance of those functions and on such developments relating to the peaceful uses of outer space as it considers significant.

*1085th plenary meeting,
20 December 1961.*

E. Agreement Governing the Activities of States on the Moon and Other Celestial Bodies

The States Parties to this Agreement,

Noting the achievements of States in the exploration and use of the Moon and other celestial bodies,

Recognizing that the Moon, as a natural satellite of the Earth, has an important role to play in the exploration of outer space,

Determined to promote on the basis of equality the further development of cooperation among States in the exploration and use of the Moon and other celestial bodies,

Desiring to prevent the Moon from becoming an area of international conflict,

Bearing in mind the benefits which may be derived from the exploitation of the natural resources of the Moon and other celestial bodies,

Recalling the Treaty on Principles Governing the Activities of States in the Exploration and Use of Outer Space, including the Moon and Other Celestial Bodies, the Agreement on the Rescue of Astronauts, the Return of Astronauts and the Return of Objects Launched into Outer Space, the Convention on International Liability for Damage Caused by Space Objects, and the Convention on Registration of Objects Launched into Outer Space,

Taking into account the need to define and develop the provisions of these international instruments in relation to the Moon and other celestial bodies, having regard to further progress in the exploration and use of outer space,

Have agreed on the following:

Article 1

1 The provisions of this Agreement relating to the Moon shall also apply to other celestial bodies within the solar system, other than the Earth, except insofar as specific legal norms enter into force with respect to any of these celestial bodies.

2 For the purposes of this Agreement reference to the Moon shall include orbits around or other trajectories to or around it.

3 This Agreement does not apply to extraterrestrial materials which reach the surface of the Earth by natural means.

Article 2

All activities on the Moon, including its exploration and use, shall be carried out in accordance with international law, in particular the Charter of the United Nations, and taking into account the Declaration on Principles of International Law concerning Friendly Relations and Cooperation among States in accordance with the Charter of the United Nations, adopted by the General Assembly on 24 October 1970, in the interest of maintaining international peace and security and promoting international cooperation and mutual understanding, and with due regard to the corresponding interests of all other States Parties.

E. 月その他の天体における国家活動を律する協定

(国連総会決議34/68号) 採択：1979年12月5日

この協定の締約国は、月その他の天体の探査及び利用における国家の業績に留意し、
月が、地球の自然な衛星として、宇宙空間の探査において重要な役割を果たすことを認識し、
平等を基礎として、月その他の天体の探査及び利用における国家間の協力の更なる発展を促進することを決意し、
月が国際紛争の領域となることを防止するよう希望し、月その他の天体の天然資源の探査から得られる利益に留意し、
月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における国家活動を律する原則に関する条約、宇宙飛行士の救助及び送還並びに宇宙空間に打ち上げられた物体の返還に関する協定、宇宙物体によって引き起こされた損害についての国際責任に関する条約、及び宇宙空間に打ち上げられた物体の登録に関する条約を想起し、
宇宙空間の探査及び利用における更なる発展を考慮し、月その他の天体に関するこれらの国際文書の規定を明確にし、発展させる必要性を想起して、次のとおり協定した。

第1条

- 1 この協定の月に関する規定はまた、その天体に関する特別の法規範が発効する場合を除き、地球以外の太陽系の他の天体にも適用するものとする。
- 2 この協定の適用上、月には、月を周回する軌道、月又は月の周回軌道に到達する飛行経路、を含む。
- 3 この協定は、自然の方法により地球の表面に達する地球外物質には適用しない。

第2条

月の探査及び利用を含む月におけるすべての活動は、国際法（とりわけ国際連合憲章）に従い、国際的な平和及び安全の維持並びに国際間の協力及び理解促進のために、1970年10月24日に国際連合総会が国際連合憲章に従って採択した国家間の友好及び協力に関する国際法原則宣言を考慮し、他のすべての締約国の対応する利益に妥当な考慮を払って、実施されるものとする。

Article 3

- 1 The Moon shall be used by all States Parties exclusively for peaceful purposes.
- 2 Any threat or use of force or any other hostile act or threat of hostile act on the Moon is prohibited. It is likewise prohibited to use the Moon in order to commit any such act or to engage in any such threat in relation to the Earth, the Moon, spacecraft, the personnel of spacecraft or man-made space objects.
- 3 States Parties shall not place in orbit around or other trajectory to or around the Moon objects carrying nuclear weapons or any other kinds of weapons of mass destruction or place or use such weapons on or in the Moon.
- 4 The establishment of military bases, installations and fortifications, the testing of any type of weapons and the conduct of military manoeuvres on the Moon shall be forbidden. The use of military personnel for scientific research or for any other peaceful purposes shall not be prohibited. The use of any equipment or facility necessary for peaceful exploration and use of the Moon shall also not be prohibited.

Article 4

- 1 The exploration and use of the Moon shall be the province of all mankind and shall be carried out for the benefit and in the interests of all countries, irrespective of their degree of economic or scientific development. Due regard shall be paid to the interests of present and future generations as well as to the need to promote higher standards of living and conditions of economic and social progress and development in accordance with the Charter of the United Nations.
- 2 States Parties shall be guided by the principle of cooperation and mutual assistance in all their activities concerning the exploration and use of the Moon. International cooperation in pursuance of this Agreement should be as wide as possible and may take place on a multilateral basis, on a bilateral basis or through international intergovernmental organizations.

Article 5

- 1 States Parties shall inform the Secretary-General of the United Nations as well as the public and the international scientific community, to the greatest extent feasible and practicable, of their activities concerned with the exploration and use of the Moon. Information on the time, purposes, locations, orbital parameters and duration shall be given in respect of each mission to the Moon as soon as possible after launching, while information on the results of each mission, including scientific results, shall be furnished upon completion of the mission. In the case of a mission lasting more than sixty days, information on conduct of the mission, including any scientific results, shall be given periodically, at thirty-day intervals. For missions lasting more than six months, only significant additions to such information need be reported thereafter.
- 2 If a State Party becomes aware that another State Party plans to operate simultaneously in the same area of or in the same orbit around or trajectory to or around the Moon, it shall promptly inform the other State of the timing of and plans for its own operations.
- 3 In carrying out activities under this Agreement, States Parties shall promptly inform the Secretary-General, as well as the public and the international scientific community, of any phenomena they discover in outer space, including the Moon, which could endanger human life or health, as well as of any indication of organic life.

第3条

1 月はもっぱら平和的目的のためにすべての締約国によって利用されるものとする。

2 月における脅迫、武力行使その他の敵対活動又は敵対活動の脅迫は禁止される。そのような活動を行うために月を利用すること、又は、地球、月、宇宙船、宇宙船の要員若しくは人工宇宙物体に関するそのような脅迫に従事するために月を利用することもまた禁止される。

3 締約国は、核兵器及び他の種類の大量破壊兵器を運ぶ物体を月を周回する軌道、月又は月の周回軌道に到達する飛行経路に乗せないものとし、これらの兵器を月面上又は月内部に配置しないものとする。

4 月面上における軍事基地、軍事施設及び防備施設の設置、あらゆる型の兵器の実験並びに軍事演習の実施は禁止する。科学的研究その他の平和的目的のために軍の要員を使用することは禁止しない。月の平和的探査及び利用のために必要なすべての装備又は施設を使用することもまた禁止しない。

第4条

1 月の探査及び利用は、全人類の活動分野であり、すべての国の利益のために、その経済的又は科学的発展の程度にかかわらず行われる。国際連合憲章に従って現在及び将来の世代の利益に対して、並びに、一層高度の生活水準及び経済的社会的進歩及び発展に関する条件を向上し、促進させる必要性に対して妥当な考慮を払うものとする。

2 締約国は、月の探査及び利用に関するすべての活動において、協力及び相互援助の原則に従うものとする。この協定を実施する際国際協力が可及的広範にかつ多国間ベース、二国間ベースにより又は国際政府間機関を通じて、行われるものとする。

第5条

1 締約国は、国際連合事務総長並びに公衆及び国際科学界に対し、実行可能な最大限度まで月の探査及び利用に関する活動についての情報を提供するものとする。月に対する各々のミッションについて、時間、目的、場所、軌道要素及び期間に関する情報が、打上げ後可及的すみやかに提供されるものとし、他方、科学的成果を含む各々のミッションの結果についての情報は、ミッションの終了後に提供されるものとする。60日間を超えるミッションの場合には、科学的成果を含むミッションの実施状況についての情報が 30日毎に定期的に提供されるものとする。6カ月間を超えるミッションについては、そのような情報に関する重要な追加に限って、その後、報告される必要があるものとする。

2 締約国は、他の締約国が月面上の同一区域又は同一の月を周回する軌道、月又は月の周回軌道に到達する飛行経路において同時に運用を計画していることを知ったときは、すみやかに当該他の締約国に、自国の運用の時期及び計画を通報するものとする。

3 締約国は、この協定の下で活動を実施する上で、月を含む宇宙空間において人間の生命又は健康に危険を与える現象並びに生命の兆候を発見したときは、直ちに国際連合事務総長並びに公衆及び国際科学界に通報するものとする。

Article 6

1 There shall be freedom of scientific investigation on the Moon by all States Parties without discrimination of any kind, on the basis of equality and in accordance with international law.

2 In carrying out scientific investigations and in furtherance of the provisions of this Agreement, the States Parties shall have the right to collect on and remove from the Moon samples of its mineral and other substances. Such samples shall remain at the disposal of those States Parties which caused them to be collected and may be used by them for scientific purposes. States Parties shall have regard to the desirability of making a portion of such samples available to other interested States Parties and the international scientific community for scientific investigation. States Parties may in the course of scientific investigations also use mineral and other substances of the Moon in quantities appropriate for the support of their missions.

3 States Parties agree on the desirability of exchanging scientific and other personnel on expeditions to or installations on the Moon to the greatest extent feasible and practicable.

Article 7

1 In exploring and using the Moon, States Parties shall take measures to prevent the disruption of the existing balance of its environment, whether by introducing adverse changes in that environment, by its harmful contamination through the introduction of extra-environmental matter or otherwise. States Parties shall also take measures to avoid harmfully affecting the environment of the Earth through the introduction of extraterrestrial matter or otherwise.

2 States Parties shall inform the Secretary-General of the United Nations of the measures being adopted by them in accordance with paragraph 1 of this article and shall also, to the maximum extent feasible, notify him in advance of all placements by them of radioactive materials on the Moon and of the purposes of such placements.

3 States Parties shall report to other States Parties and to the Secretary-General concerning areas of the Moon having special scientific interest in order that, without prejudice to the rights of other States Parties, consideration may be given to the designation of such areas as international scientific preserves for which special protective arrangements are to be agreed upon in consultation with the competent bodies of the United Nations.

Article 8

1 States Parties may pursue their activities in the exploration and use of the Moon anywhere on or below its surface, subject to the provisions of this Agreement.

2 For these purposes States Parties may, in particular:

(a) Land their space objects on the Moon and launch them from the Moon;

(b) Place their personnel, space vehicles, equipment, facilities, stations and installations anywhere on or below the surface of the Moon.

Personnel, space vehicles, equipment, facilities, stations and installations may move or be moved freely over or below the surface of the Moon.

3 Activities of States Parties in accordance with paragraphs 1 and 2 of this article shall not interfere with the activities of other States Parties on the Moon. Where such interference may occur, the States Parties concerned shall undertake consultations in accordance with article 15, paragraphs 2 and 3, of this Agreement.

第6条

1 月における科学的調査は、すべての締約国がいかなる種類の差別もなく、平等の基礎に立ち、かつ、国際法に従って自由に行うことができる。

2 科学的調査を実施するうえで、また、この協定の規定を推進するうえで、締約国は、月の鉱物その他の物質のサンプルを月面上において採取する権利及び月から除去する権利を有する。そのようなサンプルは、サンプルを採取させた締約国の処分まかせられるものとし、科学的目的のために使用されるものとする。締約国は、科学的研究のため他の関心を有する締約国及び国際科学界にこのようなサンプルの一部を利用させる要望を考慮する。締約国はまた、科学的研究においてその計画の支援のために適量の月の鉱物その他の物質を使用することができる。

3 締約国は、実行可能な最大限度まで月に派遣された科学的要員及びその他の要員の交流又は月面上の施設の交換が望ましいことに合意する。

第7条

1 締約国は、月の探査及び利用を行う上で、月の環境の悪化をもたらすことによる又は環境外物質の持ち込みによる月の有害な汚染による又はその他の方法によるを問わず月の環境の既存の均衡の破壊を防止する措置をとるものとする。締約国はまた、地球外物質の持ち込みその他の方法による地球の環境への有害な影響を防止する措置をとるものとする。

2 締約国は、国際連合事務総長に対し、1の規定に従ってとられた措置を通報するとともに、実行可能な最大限度まで、事前に、月におけるすべての放射性物質の設置及び設置の目的について通報するものとする。

3 締約国は、他の締約国の権利を侵害することなく、特別な科学的関心を有する月の区域が関係国際連合機関と協議した上で特別な保護取極が合意されるべき国際的な科学的保存地域として指定されるべく考慮が払われるよう他の締約国及び国際連合事務総長に対し、その区域について、報告するものとする。

第8条

1 締約国は、この協定の規定に従って、月の表面上又は月の表面下におけるいずれの場所においても月の探査及び利用の活動を行うことができる。

2 これらの目的上、締約国は、特に

(a) 自国の宇宙物体を月面上に着陸させること及び月から宇宙物体を打ち上げることができる。

(b) 自国の要員、宇宙機、装備、施設、基地及び設備を月の表面上又は表面下のいずれの場所にも配置することができる。要員、宇宙機、装備、施設、基地及び設備は、月の表面上又は表面下を自由に移動し、又は移動させることができる。

3 1及び2の規定に従って行う締約国の活動は、月面上における他の締約国の活動に干渉してはならない。そのような干渉が生ずることのある場合には、関係締約国は、この協定の第15条2及び3の規定に従って協議を行う。

Article 9

1 States Parties may establish manned and unmanned stations on the Moon. A State Party establishing a station shall use only that area which is required for the needs of the station and shall immediately inform the Secretary-General of the United Nations of the location and purposes of that station. Subsequently, at annual intervals that State shall likewise inform the Secretary-General whether the station continues in use and whether its purposes have changed.

2 Stations shall be installed in such a manner that they do not impede the free access to all areas of the Moon of personnel, vehicles and equipment of other States Parties conducting activities on the Moon in accordance with the provisions of this Agreement or of article I of the Treaty on Principles Governing the Activities of States in the Exploration and Use of Outer Space, including the Moon and Other Celestial Bodies.

Article 10

1 States Parties shall adopt all practicable measures to safeguard the life and health of persons on the Moon. For this purpose they shall regard any person on the Moon as an astronaut within the meaning of article V of the Treaty on Principles Governing the Activities of States in the Exploration and Use of Outer Space, including the Moon and Other Celestial Bodies and as part of the personnel of a spacecraft within the meaning of the Agreement on the Rescue of Astronauts, the Return of Astronauts and the Return of Objects Launched into Outer Space.

2 States Parties shall offer shelter in their stations, installations, vehicles and other facilities to persons in distress on the Moon.

Article 11

1 The Moon and its natural resources are the common heritage of mankind, which finds its expression in the provisions of this Agreement, in particular in paragraph 5 of this article.

2 The Moon is not subject to national appropriation by any claim of sovereignty, by means of use or occupation, or by any other means.

3 Neither the surface nor the subsurface of the Moon, nor any part thereof or natural resources in place, shall become property of any State, international intergovernmental or non-governmental organization, national organization or non-governmental entity or of any natural person. The placement of personnel, space vehicles, equipment, facilities, stations and installations on or below the surface of the Moon, including structures connected with its surface or subsurface, shall not create a right of ownership over the surface or the subsurface of the Moon or any areas thereof. The foregoing provisions are without prejudice to the international regime referred to in paragraph 5 of this article.

4 States Parties have the right to exploration and use of the Moon without discrimination of any kind, on the basis of equality and in accordance with international law and the terms of this Agreement.

5 States Parties to this Agreement hereby undertake to establish an international regime, including appropriate procedures, to govern the exploitation of the natural resources of the Moon as such exploitation is about to become feasible. This provision shall be implemented in accordance with article 18 of this Agreement.

第9条

1 締約国は、月面上に有人及び無人の基地を設置することができる。基地を設置する締約国は、その基地に必要な区域に限って使用するものとし、国際連合事務総長に対し、直ちに、基地の場所及び目的を通報するものとする。当該締約国は、引き続き、1年毎に、国際連合事務総長に対し、基地が継続して使用されているか、その目的が変更されているかについて情報を提供する。

2 基地は、この協定の規定又は月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における国家活動を律する原則に関する条約の第1条の規定に従って、月における活動を行う他の締約国の要員、宇宙機及び装備の月のすべての区域への自由な立ち入りを侵害しないように、設置するものとする。

第10条

1 締約国は、月における人間の生命及び健康を保護するすべての実行可能な措置をとるものとする。この目的のため、締約国は、月におけるすべての要員を月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における国家活動を律する原則に関する条約の第5条にいう宇宙飛行士並びに宇宙飛行士の救助及び送還並びに宇宙空間に打上げられた物体の返還に関する協定にいう宇宙機の要員の一人とみなすものとする。

2 締約国は、月面上において遭難している者に対し、自国の基地、施設、宇宙機その他の施設において避難保護を与えるものとする。

第11条

1 月及びその天然資源は人類の共同財産であり、この協定の規定、とりわけ本条5の規定に表現される。

2 月は、主権の主張、使用若しくは占拠その他のいかなる手段によっても、国家の専有の対象にはならない。

3 月の表面又は地下若しくはこれらの一部又は本来の場所にある天然資源は、いかなる国家、政府間国際機関、非政府間国際機関、国家機関又は非政府団体若しくは自然人の所有にも帰属しない。月の表面又は表面下に対する要員、宇宙機、装備、施設、基地及び設備、及びこれらの表面又は地下に接続する構造物を配置することは、月の表面又は地下若しくは月のいずれかの地域に対する所有権を生じさせるものではない。この規定は本条の 5に述べられている国際レジームを侵害するものではない。

4 締約国は、平等の基礎に立ちいかなる種類の差別もなく、国際法及びこの協定の規定に従って、月の探査及び利用の権利を有する。

5 この協定の締約国は、月の天然資源の開発が実行可能となったときには適当な手続を含め、月の天然資源の開発を律する国際レジームを設立することをここに約束する。この規定は、この協定第18条に従って実施されるものとする。

1. E. 月協定

6 In order to facilitate the establishment of the international regime referred to in paragraph 5 of this article, States Parties shall inform the Secretary-General of the United Nations as well as the public and the international scientific community, to the greatest extent feasible and practicable, of any natural resources they may discover on the Moon.

7 The main purposes of the international regime to be established shall include:

- (a) The orderly and safe development of the natural resources of the Moon;
- (b) The rational management of those resources;
- (c) The expansion of opportunities in the use of those resources;
- (d) An equitable sharing by all States Parties in the benefits derived from those resources, whereby the interests and needs of the developing countries, as well as the efforts of those countries which have contributed either directly or indirectly to the exploration of the Moon, shall be given special consideration.

8 All the activities with respect to the natural resources of the Moon shall be carried out in a manner compatible with the purposes specified in paragraph 7 of this article and the provisions of article 6, paragraph 2, of this Agreement.

Article 12

1 States Parties shall retain jurisdiction and control over their personnel, vehicles, equipment, facilities, stations and installations on the Moon. The ownership of space vehicles, equipment, facilities, stations and installations shall not be affected by their presence on the Moon.

2 Vehicles, installations and equipment or their component parts found in places other than their intended location shall be dealt with in accordance with article 5 of the Agreement on the Rescue of Astronauts, the Return of Astronauts and the Return of Objects Launched into Outer Space.

3 In the event of an emergency involving a threat to human life, States Parties may use the equipment, vehicles, installations, facilities or supplies of other States Parties on the Moon. Prompt notification of such use shall be made to the Secretary-General of the United Nations or the State Party concerned.

Article 13

A State Party which learns of the crash landing, forced landing or other unintended landing on the Moon of a space object, or its component parts, that were not launched by it, shall promptly inform the launching State Party and the Secretary-General of the United Nations.

Article 14

1 States Parties to this Agreement shall bear international responsibility for national activities on the Moon, whether such activities are carried out by governmental agencies or by non-governmental entities, and for assuring that national activities are carried out in conformity with the provisions set forth in this Agreement. States Parties shall ensure that non-governmental entities under their jurisdiction shall engage in activities on the Moon only under the authority and continuing supervision of the appropriate State Party.

2 States Parties recognize that detailed arrangements concerning liability for damage caused on the Moon, in addition to the provisions of the Treaty on Principles Governing the Activities of States in the Exploration and Use of Outer Space, including the Moon and Other Celestial Bodies and the Convention on International Liability for Damage Caused by Space Objects, may become necessary as a result of more extensive activities on the Moon. Any such arrangements shall be elaborated in accordance with the procedure provided for in article 18 of this Agreement.

6 前項にいう国際レジームの設立を容易にするために、締約国は、国際連合事務総長並びに公衆及び国際科学界に対し、実行可能な最大限度まで、月において発見するすべての天然資源について通知する。

7 設立される国際レジームの主な目的には、次のものを含む。

(a) 月の天然資源の秩序ある安全な開発。

(b) 月の天然資源の合理的な管理。

(c) 月の天然資源の使用の機会の増大。

(d) 月の天然資源から得られる利益のすべての締約国による公平な分配。ただし、開発途上国の利益及び必要並びに月の探査に直接又は間接に貢献した国の努力に特別な考慮が払われるものとする。

8 月の天然資源に関するすべての活動は、7の規定及び第6条2に規定された目的に適合するように行われるものとする。

第12条

1 締約国は、月におけるその要員、宇宙機、装備、施設、基地及び設備に対する管轄権及び管理権を保持する。宇宙機、装備、施設、基地及び設備に対する所有権は、これらが月面上にあることによって影響を受けない。

2 宇宙機、施設及び装備又はそれらの構成部分は、意図された場所以外の場所で発見されたときは、宇宙飛行士の救助及び送還並びに宇宙空間に打ち上げられた宇宙物体の返還に関する協定の第5条に従って取り扱われるものとする。

3 締約国は、人命に対する脅威を含む緊急事態の場合には、月における他の締約国の装備、宇宙機、設備、施設又は補給品を使用することができる。そのような使用は、国際連合事務総長又は関係締約国に対してすみやかに通報されるものとする。

第13条

締約国は、自国が打ち上げたものではない宇宙物体又はその構成部分の月への不時着、強制着陸その他の意図しない着陸を知った場合には、直ちに、打上げ締約国及び国際連合事務総長に通報するものとする。

第14条

1 この協定の締約国は、月における自国の活動について、それが政府機関によって行われるか又は非政府団体によって行われるかを問わず、国際的責任を有し、自国の活動が、この協定の規定に従って行われることを確保する国際的責任を有する。締約国は、管轄権を有する非政府団体の月における活動が関係締約国の許可及び継続的監督の下に限って行われることを確保する。

2 締約国は、月における活動の進展の結果、月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における国家活動を律する原則に関する条約及び宇宙物体により引き起こされた損害についての国際的責任に関する条約の規定に加えて、月における損害の賠償責任に関する詳細な取極の必要が生ずることを認識する。この取極は、この協定の第18条に定められた手続に従って作成されるものとする。

Article 15

1 Each State Party may assure itself that the activities of other States Parties in the exploration and use of the Moon are compatible with the provisions of this Agreement. To this end, all space vehicles, equipment, facilities, stations and installations on the Moon shall be open to other States Parties. Such States Parties shall give reasonable advance notice of a projected visit, in order that appropriate consultations may be held and that maximum precautions may be taken to assure safety and to avoid interference with normal operations in the facility to be visited. In pursuance of this article, any State Party may act on its own behalf or with the full or partial assistance of any other State Party or through appropriate international procedures within the framework of the United Nations and in accordance with the Charter.

2 A State Party which has reason to believe that another State Party is not fulfilling the obligations incumbent upon it pursuant to this Agreement or that another State Party is interfering with the rights which the former State has under this Agreement may request consultations with that State Party. A State Party receiving such a request shall enter into such consultations without delay. Any other State Party which requests to do so shall be entitled to take part in the consultations. Each State Party participating in such consultations shall seek a mutually acceptable resolution of any controversy and shall bear in mind the rights and interests of all States Parties. The Secretary-General of the United Nations shall be informed of the results of the consultations and shall transmit the information received to all States Parties concerned.

3 If the consultations do not lead to a mutually acceptable settlement which has due regard for the rights and interests of all States Parties, the parties concerned shall take all measures to settle the dispute by other peaceful means of their choice appropriate to the circumstances and the nature of the dispute. If difficulties arise in connection with the opening of consultations or if consultations do not lead to a mutually acceptable settlement, any State Party may seek the assistance of the Secretary-General, without seeking the consent of any other State Party concerned, in order to resolve the controversy. A State Party which does not maintain diplomatic relations with another State Party concerned shall participate in such consultations, at its choice, either itself or through another State Party or the Secretary-General as intermediary.

Article 16

With the exception of articles 17 to 21, references in this Agreement to States shall be deemed to apply to any international intergovernmental organization which conducts space activities if the organization declares its acceptance of the rights and obligations provided for in this Agreement and if a majority of the States members of the organization are States Parties to this Agreement and to the Treaty on Principles Governing the Activities of States in the Exploration and Use of Outer Space, including the Moon and Other Celestial Bodies. States members of any such organization which are States Parties to this Agreement shall take all appropriate steps to ensure that the organization makes a declaration in accordance with the foregoing.

Article 17

Any State Party to this Agreement may propose amendments to the Agreement. Amendments shall enter into force for each State Party to the Agreement accepting the amendments upon their acceptance by a majority of the States Parties to the Agreement and thereafter for each remaining State Party to the Agreement on the date of acceptance by it.

第15条

1 おおのの締約国は、他の締約国の月の探査及び利用における活動が、この協定の規定に従うことを確保するものとする。この目的のため、月におけるすべての宇宙機、装備、施設、基地及び設備は他の締約国に開放される。これらの締約国は、適当な協議が行われるため及び訪問する施設における安全を確保し、かつ、そこの正常な作業に対する干渉を避けるように最大限の予防措置が講ぜられるために、計画された訪問につき合理的な予告を行うものとする。本条の履行において、いかなる締約国も、その代表により若しくは他の締約国の完全若しくは部分的な援助を得て又は国際連合憲章に従い国際連合の枠内における適当な国際的手続により行動することができる。

2 他の締約国が、この協定に従って課せられた義務を履行していないと信ずる理由があるとき又は他の締約国がこの協定に基づき有する権利に干渉していると信ずる理由があるときは、その締約国との協議を要請することができる。この要請を受理した締約国は、遅滞なく協議を行うものとする。協議への参加を要請する他の締約国は、協議に参加する権利を有する。協議に参加するおおのの締約国は、相互に受け入れられる紛争の解決を目指すものとし、かつ、すべての締約国の権利及び利益を考慮する。国際連合事務総長は、協議の結果について情報の提供を受けるものとし、受理した情報をすべての関係締約国に伝達するものとする。

3 協議によって、（すべての締約国の権利及び利益に妥当な考慮が払われた）相互に受け入れられる解決に達しない場合には、関係締約国は、その選択により、紛争の状況及び性質に適切な平和的紛争解決の手段をとるものとする。協議の開始について困難が生じた場合又は協議によって相互に受け入れられる解決に達しなかった場合には、いかなる締約国も他の関係締約国の同意を求めることなく、紛争を解決するために、国際連合事務総長の援助を求めることができる。他の関係締約国と外交関係を有していない締約国は、その選択により、自国自ら又は他の締約国若しくは国際連合事務総長を仲介として、協議に参加するものとする。

第16条

この協定の国に対する規定は、第17条から第21条までを除き、宇宙活動を行う政府間国際機関にも適用されるものとみなす。ただし、当該機関がこの協定に規定された権利及び義務の受諾を宣言し、その機関の加盟国の過半数がこの協定及び月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における国家活動を律する原則に関する条約の締約国であることを条件とする。この協定の締約国であるそのような機関の加盟国は、その国際政府間機関がこの条項の規定に基づいて宣言を行うことを確保するためにすべての適当な措置をとる。

第17条

この協定のいずれの締約国もこの協定の改正を提案することができる。改正は、協定の締約国の過半数がこれを受諾したときに、その改正を受諾したこの協定の締約国について効力を生じ、その後はこの協定の各締約国について、その国による受諾の日に効力を生ずる。

Article 18

Ten years after the entry into force of this Agreement, the question of the review of the Agreement shall be included in the provisional agenda of the General Assembly of the United Nations in order to consider, in the light of past application of the Agreement, whether it requires revision. However, at any time after the Agreement has been in force for five years, the Secretary-General of the United Nations, as depositary, shall, at the request of one third of the States Parties to the Agreement and with the concurrence of the majority of the States Parties, convene a conference of the States Parties to review this Agreement. A review conference shall also consider the question of the implementation of the provisions of article 11, paragraph 5, on the basis of the principle referred to in paragraph 1 of that article and taking into account in particular any relevant technological developments.

Article 19

1 This Agreement shall be open for signature by all States at United Nations Headquarters in New York.

2 This Agreement shall be subject to ratification by signatory States. Any State which does not sign this Agreement before its entry into force in accordance with paragraph 3 of this article may accede to it at any time. Instruments of ratification or accession shall be deposited with the Secretary-General of the United Nations.

3 This Agreement shall enter into force on the thirtieth day following the date of deposit of the fifth instrument of ratification.

4 For each State depositing its instrument of ratification or accession after the entry into force of this Agreement, it shall enter into force on the thirtieth day following the date of deposit of any such instrument.

5 The Secretary-General shall promptly inform all signatory and acceding States of the date of each signature, the date of deposit of each instrument of ratification or accession to this Agreement, the date of its entry into force and other notices.

Article 20

Any State Party to this Agreement may give notice of its withdrawal from the Agreement one year after its entry into force by written notification to the Secretary-General of the United Nations. Such withdrawal shall take effect one year from the date of receipt of this notification.

Article 21

The original of this Agreement, of which the Arabic, Chinese, English, French, Russian and Spanish texts are equally authentic, shall be deposited with the Secretary-General of the United Nations, who shall send certified copies thereof to all signatory and acceding States.

IN WITNESS WHEREOF the undersigned, being duly authorized thereto by their respective Governments, have signed this Agreement, opened for signature at New York on the eighteenth day of December, one thousand nine hundred and seventy-nine.

第18条

この協定の効力発生の10年後に、この協定の過去の適用に照らして、協定の改正が必要か否かについて審議するため、この協定の再検討の問題を国際連合総会の仮議事日程に含めるものとする。ただし、この協定の効力発生の後5年を経過したときは、協定の締約国の1/3の要請により、かつ、締約国の過半数の同意により、国際連合事務総長は、この協定を再検討するための締約国の会議を召集するものとする。再検討するための締約国会議は、また、第11条の1の規定に定められた原則に基づいて、特に関連技術の発達を考慮して、第11条5の規定の適用の問題を審議するものとする。

第19条

1 この協定は、ニューヨーク市の国際連合本部において、署名のためにすべての国に開放される。

2 この協定は、署名国により批准されなければならない。この協定が次項の規定に基づいて効力を生ずる前にこの協定に署名しない国は、いつでもこの協定に署名することができる。批准書及び加入書は、国際連合事務総長に寄託するものとする。

3 この協定は5番目の批准書の寄託の日の30日後に効力を生ずる。

4 この協定の効力発生の後に批准書又は加入書を寄託する国については、この協定は、その批准書又は加入書の寄託の日の30日後に効力を生ずる。

5 国際連合事務総長は、すべての署名国及び加入国に対し、署名の日、この協定の批准書及び加入書の寄託の日、この協定の効力発生の日その他について、すみやかに通報するものとする。

第20条

この協定のいずれの締約国も、この協定の効力発生の後1年を経過した時は、国際連合事務総長にあてた通告書により、協定からの脱退を通告することができる。脱退は通告書の受領の日から 1年で効力を生ずる。

第21条

この協定は、アラビア語、中国語、英語、フランス語、ロシア語及びスペイン語による本文を等しく正文とし、国際連合事務総長に寄託するものとする。この協定の認証謄本は、国際連合事務総長が署名国及び加入国の政府に送付するものとする。

以上の証拠として、下名は正当に委任を受けこの協定に署名した。

2. 国連原則等

A. Declaration of Legal Principles Governing the Activities of States in the Exploration and Use of Outer Space

The General Assembly,

Inspired by the great prospects opening up before mankind as a result of man's entry into outer space,

Recognizing the common interest of all mankind in the progress of the exploration and use of outer space for peaceful purposes,

Believing that the exploration and use of outer space should be carried on for the betterment of mankind and for the benefit of States irrespective of their degree of economic or scientific development,

Desiring to contribute to broad international cooperation in the scientific as well as in the legal aspects of exploration and use of outer space for peaceful purposes,

Believing that such cooperation will contribute to the development of mutual understanding and to the strengthening of friendly relations between nations and peoples,

Recalling its resolution 110 (II) of 3 November 1947, which condemned propaganda designed or likely to provoke or encourage any threat to the peace, breach of the peace, or act of aggression, and considering that the aforementioned resolution is applicable to outer space,

Taking into consideration its resolutions 1721 (XVI) of 20 December 1961 and 1802 (XVII) of 14 December 1962, adopted unanimously by the States Members of the United Nations,

Solemnly declares that in the exploration and use of outer space States should be guided by the following principles:

- 1 The exploration and use of outer space shall be carried on for the benefit and in the interests of all mankind.
- 2 Outer space and celestial bodies are free for exploration and use by all States on a basis of equality and in accordance with international law.
- 3 Outer space and celestial bodies are not subject to national appropriation by claim of sovereignty, by means of use or occupation, or by any other means.
- 4 The activities of States in the exploration and use of outer space shall be carried on in accordance with international law, including the Charter of the United Nations, in the interest of maintaining international peace and security and promoting international cooperation and understanding.
- 5 States bear international responsibility for national activities in outer space, whether carried on by governmental agencies or by non-governmental entities, and for assuring that national activities are carried on in conformity with the principles set forth in the present Declaration. The activities of non-governmental entities in outer space shall require authorization and continuing supervision by the State concerned. When activities are carried on in outer space by an international organization, responsibility for compliance with the principles set forth in this Declaration shall be borne by the international organization and by the States participating in it.

A. 宇宙空間の探査と利用における国家活動を律する法原則に関する宣言

(第18会期 国際連合総会決議1962号) 採択 1963年12月13日

国際連合総会は、

人間が宇宙空間へ進出することによって、人類の前に展開する広大な将来性に鼓舞され、

平和目的のための宇宙空間の探査及び利用の進歩が全人類の共同の利益であることを認識し、

宇宙空間の探査及び利用が、人類の向上と国家の利益のために、その経済的又は科学的発達に関わりなく行われなければならないことを信じ、

平和目的のための宇宙空間の探査及び利用の科学的及び法律的な面における広範な国際協力に貢献することを希望し、

この国際協力が諸国家間及び諸人民間の相互理解の増進及び友好関係の強化に貢献することを信じ、

平和に対する脅威、平和の破壊又は侵略行為を誘発し若しくは助長することを意図し、又はこれらを誘発し若しくは助長する恐れのある宣伝を非難する 1947年 11月 3日の国際連合総会決議 110号(第 2会期)を想起し、かつ、この決議が宇宙空間に適用されることを考慮し、

国際連合加盟国が全会一致で採択した 1961年 12月 20日の決議 1721号(第 16会期)及び1962年 12月 14日の決議 1802号(第 17会期)を考慮し、

宇宙空間の探査及び利用において国家が次の原則に従うことを厳粛に宣言する。

- 1 宇宙空間の探査及び利用は全人類の利益のために行われる。
- 2 宇宙空間及び天体はすべての国が平等の基礎に立ち、国際法に従って、自由に探査し利用する。
- 3 宇宙空間及び天体は、主権の主張、利用若しくは占拠その他のいかなる手段によっても国家による専有の対象とはならない。
- 4 宇宙空間の探査及び利用における国家の活動は、国際の平和及び安全の維持並びに国際協力及び理解の促進のために国際連合憲章を含む国際法に従って行われる。
- 5 国家は、宇宙空間における自国の活動について、それが政府機関によって行われるか、非政府団体によって行われるかを問わず、国際的な責任を有し、自国の活動がこの宣言に定められた原則に従って行われることを確保する国際的な責任を有する。宇宙空間における非政府団体の活動は、関係国の許可及び継続的監督を必要とするものとする。国際機関が宇宙空間において活動を行う場合には、当該国際機関及びこれに参加する国の双方が、この宣言の原則に従うことについての責任を負う。

2. A. 宇宙法原則宣言

6 In the exploration and use of outer space, States shall be guided by the principle of cooperation and mutual assistance and shall conduct all their activities in outer space with due regard for the corresponding interests of other States. If a State has reason to believe that an outer space activity or experiment planned by it or its nationals would cause potentially harmful interference with activities of other States in the peaceful exploration and use of outer space, it shall undertake appropriate international consultations before proceeding with any such activity or experiment. A State which has reason to believe that an outer space activity or experiment planned by another State would cause potentially harmful interference with activities in the peaceful exploration and use of outer space may request consultation concerning the activity or experiment.

7 The State on whose registry an object launched into outer space is carried shall retain jurisdiction and control over such object, and any personnel thereon, while in outer space. Ownership of objects launched into outer space, and of their component parts, is not affected by their passage through outer space or by their return to the Earth. Such objects or component parts found beyond the limits of the State of registry shall be returned to that State, which shall furnish identifying data upon request prior to return.

8 Each State which launches or procures the launching of an object into outer space, and each State from whose territory or facility an object is launched, is internationally liable for damage to a foreign State or to its natural or juridical persons by such object or its component parts on the Earth, in air space, or in outer space.

9 States shall regard astronauts as envoys of mankind in outer space, and shall render to them all possible assistance in the event of accident, distress, or emergency landing on the territory of a foreign State or on the high seas. Astronauts who make such a landing shall be safely and promptly returned to the State of registry of their space vehicle.

6 国家は、宇宙空間の探査及び利用において、協力及び相互援助の原則に従うものとし、かつ、他の国の対応する利益に妥当な考慮を払って宇宙空間での活動を行う。国家は自国又は自国民によって計画された宇宙活動又は実験が、宇宙空間の平和的な探査及び利用における他の国の活動に潜在的に有害な干渉を及ぼす恐れがあると信ずる理由があるときは、その活動又は実験が行われる前に適当な国際協議を行うものとする。国家は他の国が計画した宇宙活動又は実験が、宇宙空間の平和的な探査及び利用における活動に、潜在的に有害な干渉を及ぼす恐れがあると信ずる理由があるときは、その活動又は実験に関する協議を要請することができる。

7 宇宙空間に打ち上げられた物体が登録されている国は、それらが宇宙空間にある間、当該物体及びその乗員に対する管轄権及び管理権を保持する、宇宙空間に打ち上げられた物体及びその構成部分の所有権は、宇宙空間を通過することによって又は地球に帰還することによって影響されない。これらの物体又は構成部分は、登録国の領域外で発見されたときは登録国に返還される。登録国は、要請されたときは、返還に先立ち識別のための資料を提供するものとする。

8 国家は、宇宙空間に物体を打上げ又は打ち上げさせる場合、若しくは自国の領域又は施設から物体が打ち上げられる場合は、その物体又はその構成部分が、地球上、大気圏又は宇宙空間において、他の国又はその自然人若しくは法人に与える損害について国際責任を有する。

9 国家は、宇宙飛行士を宇宙空間への人類の使節とみなし、事故、遭難又は外国の領域又は公海における緊急着陸の場合には、宇宙飛行士にすべての可能な援助を与える。宇宙飛行士は、そのような着陸を行ったときは、その宇宙飛行機の登録国へ安全かつ迅速に送還されるものとする。

B. Principles Governing the Use by States of Artificial Earth Satellites for International Direct Television Broadcasting

The General Assembly,

Recalling its resolution 2916 (XXVII) of 9 November 1972, in which it stressed the necessity of elaborating principles governing the use by States of artificial Earth satellites for international direct television broadcasting, and mindful of the importance of concluding an international agreement or agreements,

Recalling further its resolutions 3182 (XXVIII) of 18 December 1973, 3234 (XXIX) of 12 November 1974, 3388 (XXX) of 18 November 1975, 31/8 of 8 November 1976, 32/196 of 20 December 1977, 33/16 of 10 November 1978, 34/ 66 of 5 December 1979 and 35/14 of 3 November 1980, and its resolution 36/35 of 18 November 1981 in which it decided to consider at its thirty-seventh session the adoption of a draft set of principles governing the use by States of artificial Earth satellites for international direct television broadcasting,

Noting with appreciation the efforts made in the Committee on the Peaceful Uses of Outer Space and its Legal Subcommittee to comply with the directives issued in the above-mentioned resolutions,

Considering that several experiments of direct broadcasting by satellite have been carried out and that a number of direct broadcasting satellite systems are operational in some countries and may be commercialized in the very near future,

Taking into consideration that the operation of international direct broadcasting satellites will have significant international political, economic, social and cultural implications,

Believing that the establishment of principles for international direct television broadcasting will contribute to the strengthening of international cooperation in this field and further the purposes and principles of the Charter of the United Nations,

Adopts the Principles Governing the Use by States of Artificial Earth Satellites for International Direct Television Broadcasting set forth in the annex to the present resolution.

Annex. Principles Governing the Use by States of Artificial Earth Satellites for International Direct Television Broadcasting

A. Purposes and objectives

1. Activities in the field of international direct television broadcasting by satellite should be carried out in a manner compatible with the sovereign rights of States, including the principle of non-intervention, as well as with the right of everyone to seek, receive and impart information and ideas as enshrined in the relevant United Nations instruments.
2. Such activities should promote the free dissemination and mutual exchange of information and knowledge in cultural and scientific fields, assist in educational, social and economic development, particularly in the developing countries, enhance the qualities of life of all peoples and provide recreation with due respect to the political and cultural integrity of States.
3. These activities should accordingly be carried out in a manner compatible with the development of mutual understanding and the strengthening of friendly relations and cooperation among all States and peoples in the interest of maintaining international peace and security.

B. 国際的な直接テレビ放送のための人工地球衛星の国家による使用を律する原則

(第37会期 国際連合総会決議37/92号) 採択1982年12月10日

国際連合総会は、

国際的な直接テレビ放送のための人工地球衛星の国家による使用を律する原則を作成する必要性を強調し、一又は複数の国際協定を締結する必要性に留意する1972年11月9日の決議2916号(第27会期)を想起し、

更に、1973年12月18日の決議第3182号(第28会期)、1974年11月12日の決議第3234号(第29会期)、1975年11月18日の決議第3388号(第30会期)、1976年11月8日の決議第31/8号、1977年12月20日の第32/196号、1978年11月10日の決議第33/16号、1979年12月5日の決議第34/66号及び1980年11月3日の決議第35/14号、並びに第37会期で国際的な直接テレビ放送に関する人工地球衛星の使用を律する一連の原則案の採択を審議することを決定した1981年11月18日の決議36/35号を想起し、

前記の決議において表明された指針に従うために宇宙空間平和利用委員会及び法律小委員会において行われた作業を満足をもって留意し、

直接衛星放送のいくつかの実験が実施されてきており、多くの直接放送衛星システムが若干の国において運用され、かつ、非常に近い将来商業化され得ることを考慮して、

国際的な直接放送衛星の運用が、政治、経済、社会及び文化の面で著しい国際的な影響を有するであろうことを考慮し、

国際的な直接テレビ放送についての原則の確立はこの分野における国際協力を強化し、国際連合憲章の目的及び原則の促進に資するであろうことを信じ、

この決議の附属書に定められた「国際的な直接テレビ放送のための人工地球衛星の国家による使用を律する原則」を採択した。

「国際的な直接テレビ放送のための国家による人工地球衛星の使用を律する原則」

A. 目的及び対象

1 国際的な直接テレビ衛星放送の分野における活動は、不干渉の原則を含む国家の主権的権利、並びに関連する国際連合の文書において確立された情報及び思想を求め、受容しかつ伝えることについてのすべての人間の権利と両立するように行われなければならない。

2 その活動が、文学的及び科学的分野における情報及び知識の自由な配布及び相互交換を促進し、特に開発途上国における教育的、社会的及び経済的開発を助長し、すべての人民の生活の質を向上しかつ国家の政治的及び文化的保全に正当な敬意を払ってリクリエーションを提供すべきである。

3 これらの活動は、従って、すべての国家及び人民の間の国際的な平和と安全を維持するための相互理解の発達と友好関係及び協力の強化と両立するように行われるべきである。

B. Applicability of international law

4. Activities in the field of international direct television broadcasting by satellite should be conducted in accordance with international law, including the Charter of the United Nations, the Treaty on Principles Governing the Activities of States in the Exploration and Use of Outer Space, including the Moon and Other Celestial Bodies,¹ of 27 January 1967, the relevant provisions of the International Telecommunication Convention and its Radio Regulations and of international instruments relating to friendly relations and cooperation among States and to human rights.

C. Rights and benefits

5. Every State has an equal right to conduct activities in the field of international direct television broadcasting by satellite and to authorize such activities by persons and entities under its jurisdiction. All States and peoples are entitled to and should enjoy the benefits from such activities. Access to the technology in this field should be available to all States without discrimination on terms mutually agreed by all concerned.

D. International cooperation

6. Activities in the field of international direct television broadcasting by satellite should be based upon and encourage international cooperation. Such cooperation should be the subject of appropriate arrangements. Special consideration should be given to the needs of the developing countries in the use of international direct television broadcasting by satellite for the purpose of accelerating their national development.

E. Peaceful settlement of disputes

7. Any international dispute that may arise from activities covered by these principles should be settled through established procedures for the peaceful settlement of disputes agreed upon by the parties to the dispute in accordance with the provisions of the Charter of the United Nations.

F. State responsibility

8. States should bear international responsibility for activities in the field of international direct television broadcasting by satellite carried out by them or under their jurisdiction and for the conformity of any such activities with the principles set forth in this document.

9. When international direct television broadcasting by satellite is carried out by an international intergovernmental organization, the responsibility referred to in paragraph 8 above should be borne both by that organization and by the States participating in it.

G. Duty and right to consult

10. Any broadcasting or receiving State within an international direct television broadcasting satellite service established between them requested to do so by any other broadcasting or receiving State within the same service should promptly enter into consultations with the requesting State regarding its activities in the field of international direct television broadcasting by satellite, without prejudice to other consultations which these States may undertake with any other State on that subject.

H. Copyright and neighbouring rights

11. Without prejudice to the relevant provisions of international law, States should cooperate on a bilateral and multilateral basis for protection of copyright and neighbouring rights by means of appropriate agreements between the interested States or the competent legal entities acting under their jurisdiction. In such cooperation they should give special consideration to the interests of developing countries in the use of direct television broadcasting for the purpose of accelerating their national development.

B. 国際法の適用

4 国際的な直接テレビ衛星放送の分野における活動は、国際連合憲章、1967年1月27日の月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における国家活動を律する原則に関する条約、国際電気通信条約及びその無線通信規則の関連規定、国家間の友好関係と協力に関する国際的な文書、及び人権に関する国際的な文書の関連規定に従って行われるべきである。

C. 権利及び利益

5 すべての国家は、国際的な直接テレビ衛星放送の分野における活動を行い、かつ、自国の管轄下にある人及び団体によるこれらの活動を許可する平等な権利を有する。すべての国家及び人民は、当該活動から生じる利益を享受する権利を有しかつ享受すべきである。すべての国は、差別なく、すべての関係者により相互に合意された条件において、この分野における技術を手に入れるべきである。

D. 国際的な協力

6 国際的な直接テレビ衛星放送の分野における活動は、国際的な協力に基づき及び国際的な協力を促進するべきである。この協力は適当な取極の対象となるべきである。国家開発を促進するための国際的な直接テレビ衛星放送の利用における開発途上国の必要に特別な考慮が払われるべきである。

E. 紛争の平和的解決

7 これらの原則が適用される活動から生じることのあるいずれの国際的な紛争も、国際連合憲章に従って、紛争当事国によって合意された紛争の平和的な解決のために確立された手続によって解決すべきである。

F. 国家責任

8 国家は、自国が行った又は自国の管轄の下で行われた国際的な直接テレビ衛星放送の分野における活動並びにこれらの活動がこの文書に定められる原則に適合することについて国際的な責任を負わなければならない。

9 国際的な直接テレビ衛星放送が国際的な政府間機関によって行われる場合には、当該機関及びその参加国は前項に定める責任を負うべきである。

G. 協議の義務及び権利

10 国家間で確立された国際的な直接テレビ放送衛星業務内でのいずれかの放送国又は受信国は、国際的な直接テレビ衛星放送の分野における自国の活動に関して同じ業務の枠内で他の放送国又は受信国によって協議を要請された場合には、当該主題に関していずれか他の国と行い得るその他の協議を害することなく、直ちに協議を開始すべきである。

H. 著作権及び著作隣接権

11 国家は、国際法の関連規定を害することなく、関係国間又はその管轄の下で行動する権限を有する法人間の適当な協定により二カ国間及び多国間で、著作権及び著作隣接権の保護のために協力すべきである。国家は、この協力において、国家開発を促進するための、直接テレビ放送の使用における開発途上国の利益に特別な考慮を払うべきである。

I. Notification to the United Nations

12. In order to promote international cooperation in the peaceful exploration and use of outer space, States conducting or authorizing activities in the field of international direct television broadcasting by satellite should inform the Secretary-General of the United Nations, to the greatest extent possible, of the nature of such activities. On receiving this information, the Secretary-General should disseminate it immediately and effectively to the relevant specialized agencies, as well as to the public and the international scientific community.

J. Consultations and agreements between States

13. A State which intends to establish or authorize the establishment of an international direct television broadcasting satellite service shall without delay notify the proposed receiving State or States of such intention and shall promptly enter into consultation with any of those States which so requests.

14. An international direct television broadcasting satellite service shall only be established after the conditions set forth in paragraph 13 above have been met and on the basis of agreements and/or arrangements in conformity with the relevant instruments of the International Telecommunication Union and in accordance with these principles.

15. With respect to the unavoidable overspill of the radiation of the satellite signal, the relevant instruments of the International Telecommunication Union shall be exclusively applicable.

I. 国際連合への通告

1 2 国家は、国際的な直接テレビ衛星放送の分野において活動を行い又は許可する場合は、宇宙空間の平和的な探査及び利用における国際的な協力を促進するために、当該活動の性質について、最大限可能な限度で、国際連合事務総長に通知すべきである。国際連合事務総長は、この情報を受理した場合に、関連専門機関並びに公衆及び国際科学界に当該情報を直ちにかつ効果的に配布する。

J. 国家間の協議及び協定

1 3 国家は、国際的な直接テレビ放送衛星業務の確立を意図し又は当該業務の確立の許可を意図する場合は、遅滞なく、企図された一又は複数の受信国に当該意図を通告しかつ協議を要請する国と直ちに協議を開始する。

1 4 国際的な直接テレビ放送衛星業務は、前項に定める条件が満たされた後、国際電気通信連合の関連文書及びこの原則に従い、協定及び/又は取極に基づいてのみ確立されるものとする。

1 5 衛星信号の放射の不可避免的な電波漏れに関しては、国際電気通信連合の関連文書をもつばら適用することができる。

C. Principles Relating to Remote Sensing of the Earth from Outer Space

The General Assembly,

Recalling its resolution 3234 (XXIX) of 12 November 1974, in which it recommended that the Legal Subcommittee of the Committee on the Peaceful Uses of Outer Space should consider the question of the legal implications of remote sensing of the Earth from space, as well as its resolutions 3388 (XXX) of 18 November 1975, 31/8 of 8 November 1976, 32/196 A of 20 December 1977, 33/16 of 10 November 1978, 34/66 of 5 December 1979, 35/14 of 3 November 1980, 36/35 of 18 November 1981, 37/89 of 10 December 1982, 38/80 of 15 December 1983, 39/96 of 14 December 1984 and 40/162 of 16 December 1985, in which it called for a detailed consideration of the legal implications of remote sensing of the Earth from space, with the aim of formulating draft principles relating to remote sensing,

Having considered the report of the Committee on the Peaceful Uses of Outer Space on the work of its twenty-ninth session* and the text of the draft principles relating to remote sensing of the Earth from space, annexed thereto,

Noting with satisfaction that the Committee on the Peaceful Uses of Outer Space, on the basis of the deliberations of its Legal Subcommittee, has endorsed the text of the draft principles relating to remote sensing of the Earth from space,

Believing that the adoption of the principles relating to remote sensing of the Earth from space will contribute to the strengthening of international cooperation in this field,

Adopts the principles relating to remote sensing of the Earth from space set forth in the annex to the present resolution.

Annex. Principles Relating to Remote Sensing of the Earth from Outer Space

Principle I

For the purposes of these principles with respect to remote sensing activities:

(a) The term “remote sensing” means the sensing of the Earth’s surface from space by making use of the properties of electromagnetic waves emitted, reflected or diffracted by the sensed objects, for the purpose of improving natural resources management, land use and the protection of the environment; (b) *The term “primary data” means those raw data that are acquired by remote sensors borne by a space object and that are transmitted or delivered to the ground from space by telemetry in the form of electromagnetic signals, by photographic film, magnetic tape or any other means;*

(c) *The term “processed data” means the products resulting from the processing of the primary data, needed to make such data usable;*

(d) *The term “analysed information” means the information resulting from the interpretation of processed data, inputs of data and knowledge from other sources;*

(e) *The term “remote sensing activities” means the operation of remote sensing space systems, primary data collection and storage stations, and activities in processing, interpreting and disseminating the processed data.*

* Official Records of the General Assembly, Forty-first Session, Supplement No. 20 (A/41/20 and Corr.1).

C. リモート・センシング原則

(第41会期 国際連合総会決議41/65号) 採択 1986年12月3日

国際連合総会は、

宇宙空間平和利用委員会の法律小委員会が宇宙空間からのリモートセンシングの法律上の影響の問題を検討することを勧告した 1974年11月12日の決議3234号(第29会期)、並びに、リモートセンシングに関する原則草案を作成するために、宇宙空間からの地球のリモートセンシングの法律的な影響の詳細な検討を要求した、1975年 11月 18日の決議第3388号(第30会期)、1977年12月20日の決議第32/196A号、1978年11月10日の決議第 33/16号、1979年 12月 5日の決議第 34/66号、1980年 11月 3日の決議第35/14号、1981年11月18日の決議第36/35号、1982年12月10日の決議第37/89号、1983年12月15日の決議第38/80号、1984年12月14日の決議第39/96号、及び1985年12月16日の決議第40/162号を想起し、

第29会期の作業に関する宇宙空間平和利用委員会の報告及びこの報告に附属する宇宙空間からの地球のリモートセンシングに関する原則案の本文を検討し、

宇宙空間平和利用委員会が、その法律小委員会の審議に基づき、宇宙空間からの地球のリモートセンシングに関する原則案の本文を承認したことを満足をもって留意し、

宇宙空間からの地球のリモートセンシングに関する原則案の採択がこの分野における国際的な協力の強化に寄与することを確信し、

この原則の附属書に定める宇宙空間からの地球のリモートセンシングに関する原則を採択する。

宇宙空間からの地球のリモートセンシングに関する原則

第1原則

リモートセンシング活動に関するこれらの原則の適用上、

- (a) 「リモートセンシング」とは、天然資源の管理、土地利用及び環境の保護を改善する目的での、探査される物体により放射され、反射され、回折された電磁波の特性を利用することによる宇宙空間からの地球表面の探査をいう。
- (b) 「一次データ」とは、宇宙物体に搭載されたリモート・センサーによって取得され、遠隔測定法によって電磁信号の形で、又は写真フィルム、磁気テープその他の手段によって、宇宙空間から地上に伝送され又は伝達される生データをいう。
- (c) 「処理済データ」とは、1次データを利用できるようにするために必要な同データの処理の結果得られるものをいう。
- (d) 「解析された情報」とは処理済データの解釈、その他の出所からのデータ及び知識の入力から生ずる情報をいう。
- (e) 「リモートセンシング活動」とは、リモートセンシング宇宙システムの運用、一次データの受信処理局の活動、並びに処理済データを処理し、解釈し、及び配布する活動をいう。

Principle II

Remote sensing activities shall be carried out for the benefit and in the interests of all countries, irrespective of their degree of economic, social or scientific and technological development, and taking into particular consideration the needs of the developing countries.

Principle III

Remote sensing activities shall be conducted in accordance with international law, including the Charter of the United Nations, the Treaty on Principles Governing the Activities of States in the Exploration and Use of Outer Space, including the Moon and Other Celestial Bodies, and the relevant instruments of the International Telecommunication Union.

Principle IV

Remote sensing activities shall be conducted in accordance with the principles contained in article I of the Treaty on Principles Governing the Activities of States in the Exploration and Use of Outer Space, including the Moon and Other Celestial Bodies, which, in particular, provides that the exploration and use of outer space shall be carried out for the benefit and in the interests of all countries, irrespective of their degree of economic or scientific development, and stipulates the principle of freedom of exploration and use of outer space on the basis of equality. These activities shall be conducted on the basis of respect for the principle of full and permanent sovereignty of all States and peoples over their own wealth and natural resources, with due regard to the rights and interests, in accordance with international law, of other States and entities under their jurisdiction. Such activities shall not be conducted in a manner detrimental to the legitimate rights and interests of the sensed State.

Principle V

States carrying out remote sensing activities shall promote international cooperation in these activities. To this end, they shall make available to other States opportunities for participation therein. Such participation shall be based in each case on equitable and mutually acceptable terms.

Principle VI

In order to maximize the availability of benefits from remote sensing activities, States are encouraged, through agreements or other arrangements, to provide for the establishment and operation of data collecting and storage stations and processing and interpretation facilities, in particular within the framework of regional agreements or arrangements wherever feasible.

Principle VII

States participating in remote sensing activities shall make available technical assistance to other interested States on mutually agreed terms.

Principle VIII

The United Nations and the relevant agencies within the United Nations system shall promote international cooperation, including technical assistance and coordination in the area of remote sensing.

第2原則

リモートセンシング活動は、経済的、社会的又は科学的及び技術的發展の程度に関わりなく、特に開発途上国の必要を考慮して、すべての国の利益のために行われる。

第3原則

リモートセンシング活動は、国際連合憲章、月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における国家活動を律する原則に関する条約及び国際電気通信連合の関連文書を含む国際法に従って行われる。

第4原則

リモートセンシング活動は、宇宙空間の探査及び利用が、経済的又は科学的發展の程度に関わりなく、すべての国の利益のために行われるということの特を規定し、かつ、平等に基づく宇宙空間の探査及び利用の自由の原則を定める、月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における国家活動を律する原則に関する条約第 1条に含まれる原則に従って行われる。これらの活動は、国際法に従って、他の国家及びその管轄の下にある団体の権利及び利益を正当に考慮しながら、自己の富及び天然資源に対するすべての国家及び人民の完全かつ永久的な主権の原則の尊重に基づいて行われる。この活動は、探査される国の合法的な権利及び利益を損う仕方で行われてはならない。

第5原則

リモートセンシング活動を行う国は、これらの活動における国際協力を促進する。この目的上、これらの国は、他の国に当該活動への参加の機会を与える。この参加は、各事例において、公平かつ相互に受け入れ可能な条件に基づくものとする。

第6原則

国家は、リモートセンシング活動から最大限の利益を得るために、協定、その他の取極によって、特に、可能な度に、地域的な協定又は取極の枠内で、データ受信処理局並びに処理及び解釈施設の設置と運用の措置を講ずることを奨励される。

第7原則

リモートセンシング活動に参加する国は、相互に合意された条件で、他の関係国に技術援助を与えるものとする。

第8原則

国際連合及び国際連合システムの枠内の関連機関は、リモートセンシングの分野における技術援助及び調整を含む国際協力を促進するものとする。

Principle IX

In accordance with article IV of the Convention on Registration of Objects Launched into Outer Space and article XI of the Treaty on Principles Governing the Activities of States in the Exploration and Use of Outer Space, including the Moon and Other Celestial Bodies, a State carrying out a programme of remote sensing shall inform the Secretary-General of the United Nations. It shall, moreover, make available any other relevant information to the greatest extent feasible and practicable to any other State, particularly any developing country that is affected by the programme, at its request.

Principle X

Remote sensing shall promote the protection of the Earth's natural environment.

To this end, States participating in remote sensing activities that have identified information in their possession that is capable of averting any phenomenon harmful to the Earth's natural environment shall disclose such information to States concerned.

Principle XI

Remote sensing shall promote the protection of mankind from natural disasters.

To this end, States participating in remote sensing activities that have identified processed data and analysed information in their possession that may be useful to States affected by natural disasters, or likely to be affected by impending natural disasters, shall transmit such data and information to States concerned as promptly as possible.

Principle XII

As soon as the primary data and the processed data concerning the territory under its jurisdiction are produced, the sensed State shall have access to them on a non-discriminatory basis and on reasonable cost terms. The sensed State shall also have access to the available analysed information concerning the territory under its jurisdiction in the possession of any State participating in remote sensing activities on the same basis and terms, taking particularly into account the needs and interests of the developing countries.

Principle XIII

To promote and intensify international cooperation, especially with regard to the needs of developing countries, a State carrying out remote sensing of the Earth from space shall, upon request, enter into consultations with a State whose territory is sensed in order to make available opportunities for participation and enhance the mutual benefits to be derived therefrom.

Principle XIV

In compliance with article VI of the Treaty on Principles Governing the Activities of States in the Exploration and Use of Outer Space, including the Moon and Other Celestial Bodies, States operating remote sensing satellites shall bear international responsibility for their activities and assure that such activities are conducted in accordance with these principles and the norms of international law, irrespective of whether such activities are carried out by governmental or non-governmental entities or through international organizations to which such States are parties. This principle is without prejudice to the applicability of the norms of international law on State responsibility for remote sensing activities.

Principle XV

Any dispute resulting from the application of these principles shall be resolved through the established procedures for the peaceful settlement of disputes.

第9原則

リモートセンシング計画を実施する国は、宇宙空間に打ち上げられた物体の登録に関する条約の第4条、及び月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における国家活動を律する原則に関する条約の第11条の規定に従って、国際連合事務総長に通知する。当該国は更に、要請に応じて、実行可能な最大限まで、他の国、特に計画によって影響を受ける開発途上国に対して、他の関連情報を通知する。

第10原則

リモートセンシングは、地球の自然環境の保護を促進しなければならない。リモートセンシング活動に参加する国は、この目的上、自国の所有する情報で、地球の自然環境に有害な現象を防止することができるものを確認した場合には、当該情報を関係諸国に公表するものとする。

第11原則

リモートセンシングは、自然の災害からの人類の保護を促進する。リモートセンシング活動に参加する国は、この目的上、自国の所有する処理済データ及び解析された情報で、自然災害によって影響を受ける、又は差し迫った自然災害によって影響を受ける可能性のある国に役立てることができるものを確認した場合には、当該データ及び情報を可能な限り迅速に関係国に通知する。

第12原則

被探査国は、自国の管轄権の下にある領域に関する一次データ及び処理されたデータが作成される場合は直ちに、非差別的な基礎に基づきかつ合理的な価格の条件で、これらを入手するものとする。特に開発途上国の必要及び利益が考慮された上で、被探査国はまた、リモートセンシング活動に参加する国が有する自国の管轄の下にある領域に関する利用可能な解析された情報を、同様の基礎及び条件に基づいて入手する。

第13原則

宇宙空間から地球のリモートセンシングを行う国は、特に開発途上国の必要に関して、国際協力を促進し及び強化するために、要請に応じて、参加の機会を与え、かつ、それから生ずる相互利益を増大するために、自国の領域が探査される国と協議するものとする。

第14原則

リモートセンシング衛星を運用する国は、月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における国家活動を律する原則に関する条約の第6条に従って、自国の活動について国際的な責任を有し、当該活動が、政府団体、非政府団体、若しくは自国が属する国際組織によって行われるかどうかを問わず、この宣言の原則及び国際法の規範に従って行われることを確保する。この原則は、リモートセンシング活動についての国家責任に関する国際法の規範の適用の可能性を損なうものではない。

第15原則

この宣言の原則の適用から生ずる紛争は、紛争の平和的解決のための確立された手続によって解決するものとする。

D. Principles Relevant to the Use of Nuclear Power Sources in Outer Space

The General Assembly,

Having considered the report of the Committee on the Peaceful Uses of Outer Space on the work of its thirty-fifth session^{*} and the text of the Principles Relevant to the Use of Nuclear Power Sources in Outer Space as approved by the Committee and annexed to its report,[†]

Recognizing that for some missions in outer space nuclear power sources are particularly suited or even essential owing to their compactness, long life and other attributes,

Recognizing also that the use of nuclear power sources in outer space should focus on those applications which take advantage of the particular properties of nuclear power sources,

Recognizing further that the use of nuclear power sources in outer space should be based on a thorough safety assessment, including probabilistic risk analysis, with particular emphasis on reducing the risk of accidental exposure of the public to harmful radiation or radioactive material,

Recognizing the need, in this respect, for a set of principles containing goals and guidelines to ensure the safe use of nuclear power sources in outer space,

Affirming that this set of Principles applies to nuclear power sources in outer space devoted to the generation of electric power on board space objects for non-propulsive purposes, which have characteristics generally comparable to those of systems used and missions performed at the time of the adoption of the Principles,

Recognizing that this set of Principles will require future revision in view of emerging nuclear power applications and of evolving international recommendations on radiological protection,

Adopts the Principles Relevant to the Use of Nuclear Power Sources in Outer Space as set forth below.

Principle 1. Applicability of international law

Activities involving the use of nuclear power sources in outer space shall be carried out in accordance with international law, including in particular the Charter of the United Nations and the Treaty on Principles Governing the Activities of States in the Exploration and Use of Outer Space, including the Moon and Other Celestial Bodies.

^{*} *Official Records of the General Assembly, Forty-seventh Session, Supplement No. 20 (A/47/20).*

[†] *Ibid.*, annex.

D. 宇宙空間における原子力電源（N.P.S.）の使用に関する原則

（第47会期 国際連合総会決議47/68号）採択1992年12月14日

総会は、

宇宙空間平和利用委員会の第35会期の作業に関する報告書及び同委員会により承認され、同報告書に附属した宇宙空間における原子力電源の使用に関する原則の文書を考慮し、

原子力電源が、その小型さ、寿命の長さその他の性質のために、宇宙空間における若干のミッションについて、特に適しており又は基本的でさえあるということを確認し、

また、宇宙空間における原子力電源の使用は、原子力電源の特性を利用する応用に絞るべきであるということを確認し、

更に、宇宙空間における原子力電源の使用は、公衆が事故により有害な放射線又は放射性物質に被爆する危険性を減ずることを特に強調して、危険性の確率分析を含む、完全な安全性評価に基づくべきものであることを確認し、

この点に関連して、宇宙空間における原子力電源の安全な使用を確保するための目標及び指針を含む一連の原則の必要を確認し、

この一連の原則が、この諸原則の採択時に利用されているシステム及び行われているミッションの電力源に一般的に匹敵する特性を有する、宇宙物体上で推進目的ではない電力源に充てられる、宇宙空間における原子力電源に適用されるということを確認して、

この一連の原則が原子力電源の応用の出現及び放射線保護に関する国際的な勧告の進歩のために将来改正を必要とするということを確認し、

以下に定める宇宙空間における原子力電源の使用に関する原則を採択する。

第1原則 国際法の適用可能性

宇宙空間における原子力電源の使用を含む活動は、特に国際連合憲章並びに月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における国家活動を律する原則に関する条約を含む国際法に従い行われるものとする。

Principle 2. Use of terms

1 For the purpose of these Principles, the terms “launching State” and “State launching” mean the State which exercises jurisdiction and control over a space object with nuclear power sources on board at a given point in time relevant to the principle concerned.

2 For the purpose of principle 9, the definition of the term “launching State” as contained in that principle is applicable.

3 For the purposes of principle 3, the terms “foreseeable” and “all possible” describe a class of events or circumstances whose overall probability of occurrence is such that it is considered to encompass only credible possibilities for purposes of safety analysis. The term “general concept of defence-in-depth” when applied to nuclear power sources in outer space refers to the use of design features and mission operations in place of or in addition to active systems, to prevent or mitigate the consequences of system malfunctions. Redundant safety systems are not necessarily required for each individual component to achieve this purpose. Given the special requirements of space use and of varied missions, no particular set of systems or features can be specified as essential to achieve this objective. For the purposes of paragraph 2 (d) of principle 3, the term “made critical” does not include actions such as zero-power testing which are fundamental to ensuring system safety.

Principle 3. Guidelines and criteria for safe use

In order to minimize the quantity of radioactive material in space and the risks involved, the use of nuclear power sources in outer space shall be restricted to those space missions which cannot be operated by non-nuclear energy sources in a reasonable way.

1. General goals for radiation protection and nuclear safety

(a) States launching space objects with nuclear power sources on board shall endeavour to protect individuals, populations and the biosphere against radiological hazards. The design and use of space objects with nuclear power sources on board shall ensure, with a high degree of confidence, that the hazards, in foreseeable operational or accidental circumstances, are kept below acceptable levels as defined in paragraphs 1 (b) and (c).

Such design and use shall also ensure with high reliability that radioactive material does not cause a significant contamination of outer space;

(b) During the normal operation of space objects with nuclear power sources on board, including re-entry from the sufficiently high orbit as defined in paragraph 2 (b), the appropriate radiation protection objective for the public recommended by the International Commission on Radiological Protection shall be observed. During such normal operation there shall be no significant radiation exposure;

(c) To limit exposure in accidents, the design and construction of the nuclear power source systems shall take into account relevant and generally accepted international radiological protection guidelines.

Except in cases of low-probability accidents with potentially serious radiological consequences, the design for the nuclear power source systems shall, with a high degree of confidence, restrict radiation exposure to a limited geographical region and to individuals to the principal limit of 1 mSv in a year. It is permissible to use a subsidiary dose limit of 5 mSv in a year for some years, provided that the average annual effective dose equivalent over a lifetime does not exceed the principal limit of 1 mSv in a year.

第2原則 用語の使用

1 これらの原則の適用上、「打上げ国」及び「打ち上げる国」とは、当該原則に関連する時点で原子力電源を搭載する宇宙物体に対する管轄権及び管理権を行使する国をいう。

2 第9原則の適用上、同原則に含まれる「打上げ国」の定義を適用する。

3 第3原則の適用上、「予測可能」及び「すべての可能な」とは、発生の全体的な確率が安全分析の目的上確かな可能性のみを含んでいるとみなされるような種類の出来事又は状況をいう。「縦深防御の一般的な概念」とは、宇宙空間における原子力電源に適用される場合には、システムの機能不全の結果を防止し又は緩和するための、能動システムに代わる又はそれに付け加えられる設計の形状及びミッション活動の使用をいう。余分な安全システムは、各々の構成要素について、この目的を達成するためには必然的に必要とされない。宇宙利用及び様々なミッションの特別な要求を想定すると、システム又は形状のいかなる特別な組合せもこの目標を達成するために不可欠であると定めることはできない。第3原則の2 (d) の適用上、「臨界にする」とは、システムの安全を確保するのに必須なゼロ動力試験のような活動を含まない。

第3原則 安全な使用のための指針及び基準

宇宙空間における放射性物質の量及び関連する危険性を最小限にするために、宇宙空間における原子力電源の使用は、原子力電源以外によっては合理的に行うことができない宇宙ミッションに制限される。

1 放射線保護及び原子力の安全性のための一般的目標

(a)原子力電源を搭載する宇宙物体を打ち上げる国は、放射線の危険に対して、個人、住民及び生態系を保護するよう努力する。原子力電源を搭載する宇宙物体の設計及び使用は、高度の信頼性をもって、予測可能な活動中の又は不測の状況における危険が1 (b) 及び (c) に定める容認可能なレベル以下に維持されることを確保するものとする。

この設計及び使用はまた、高度の信頼性をもって、放射性物質が宇宙空間の著しい汚染を生じさせないことを確保するものとする。

(b)原子力電源を搭載する宇宙物体の、2 (b) に定める十分に高度な軌道からの再突入を含む、通常の活動期間中、国際放射線保護委員会により勧告された公衆に対する適切な放射線保護の目標が遵守されるべきものとする。この通常の活動の期間中、著しい放射線被曝があってはならないものとする。

(c)事故における被曝を制限するために、原子力電源システムの設計及び構造は、関連する一般的に容認された国際的な放射線保護の指針を考慮するものとする。

潜在的に放射能による重大な結果を伴う事故の確率が低い場合を除いて、原子力電源システムの設計は、高度な信頼性をもって、地理的に限定された地域及び人々に対する放射線被曝をもつばら年1mSvに制限する。数年間年5mSVの補足的な放射線量限度を使用することが認められる。ただし、寿命に対する平均年次有効放射線量等量をもつばら年1mSVを越えないことを条件とする。

The probability of accidents with potentially serious radiological consequences referred to above shall be kept extremely small by virtue of the design of the system. Future modifications of the guidelines referred to in this paragraph shall be applied as soon as practicable;

(d) Systems important for safety shall be designed, constructed and operated in accordance with the general concept of defence-in-depth. Pursuant to this concept, foreseeable safety-related failures or malfunctions must be capable of being corrected or counteracted by an action or a procedure, possibly automatic.

The reliability of systems important for safety shall be ensured, inter alia, by redundancy, physical separation, functional isolation and adequate independence of their components.

Other measures shall also be taken to raise the level of safety.

2. Nuclear reactors

(a) Nuclear reactors may be operated:

(i) On interplanetary missions;

(ii) In sufficiently high orbits as defined in paragraph 2 (b);

(iii) In low-Earth orbits if they are stored in sufficiently high orbits after the operational part of their mission.

(b) The sufficiently high orbit is one in which the orbital lifetime is long enough to allow for a sufficient decay of the fission products to approximately the activity of the actinides. The sufficiently high orbit must be such that the risks to existing and future outer space missions and of collision with other space objects are kept to a minimum. The necessity for the parts of a destroyed reactor also to attain the required decay time before re-entering the Earth's atmosphere shall be considered in determining the sufficiently high orbit altitude;

(c) Nuclear reactors shall use only highly enriched uranium 235 as fuel. The design shall take into account the radioactive decay of the fission and activation products;

(d) Nuclear reactors shall not be made critical before they have reached their operating orbit or interplanetary trajectory;

(e) The design and construction of the nuclear reactor shall ensure that it cannot become critical before reaching the operating orbit during all possible events, including rocket explosion, re-entry, impact on ground or water, submersion in water or water intruding into the core;

(f) In order to reduce significantly the possibility of failures in satellites with nuclear reactors on board during operations in an orbit with a lifetime less than in the sufficiently high orbit (including operations for transfer into the sufficiently high orbit), there shall be a highly reliable operational system to ensure an effective and controlled disposal of the reactor.

3. Radioisotope generators

(a) Radioisotope generators may be used for interplanetary missions and other missions leaving the gravity field of the Earth. They may also be used in Earth orbit if, after conclusion of the operational part of their mission, they are stored in a high orbit. In any case ultimate disposal is necessary;

上にいう放射能による重大な結果を伴う事故の確率は、システムの設計によりごく小さくとめられる。この節にいう指針の将来的な変更は、実行可能な限り迅速に適用される。

(d)安全にとり重要なシステムは、縦深防御の一般的な概念に従い設計され、建設され及び運用される。この概念に基づき、予測可能な安全性に関連する失敗又は機能不全は、できる限り自動的な措置又は手続により是正又は阻止することができなければならない。

安全にとり重要なシステムの信頼性は、特に、これらの構成要素の重複、物理的分離、機能上の分離及び適切な独自性により確保される。

その他の措置もまた、安全性の水準を高めるために講じられる。

2 核動力炉

(a)核動力炉は次の条件で運用することができる。

(i)惑星間ミッション

(ii)2(b)に定める十分に高度な軌道

(iii)地球低軌道(ただし、そのミッションの運用部分が終了した後十分に高度な軌道に置かれることを条件とする。)

(b)十分に高度な軌道とは、当該軌道上での寿命が核分裂生成物が十分に崩壊してほぼアクチノイド活動になるのを可能にするのに十分長いものである。十分に高度な軌道とは既存の及び将来の宇宙空間のミッションへの危険性並びにその他の宇宙物体との衝突の危険性が最小限に維持されるようなものでなければならない。破壊された動力炉の部分についてもまた、十分に高度な軌道の高さを決定するにあたって、地球の大気圏に再突入する以前に所要の崩壊の時間に達している必要性が、考慮されなければならない。

(c)核動力炉は、高度に生成されたウラン235のみを燃料として使用する。設計は、核分裂生成物並びに活性物質の放射性崩壊を考慮するものとする。

(d)核動力炉は、その運用軌道又は星間飛行経路に到達する以前に臨界にしてはならない。

(e)核動力炉の設計及び建設は、運用軌道に到達する以前に、ロケットの爆発、再突入、地上又は水面への衝突、沈水又は炉心への浸水を含む、すべての起こり得る事故の間、臨界になり得ないよう確保するものとする。

(f)十分に高度な軌道(十分に高度な軌道へ移動させる活動を含む。)における寿命以下の寿命の軌道上での運用期間中核動力炉を搭載する衛星の失敗の可能性を著しく減ずるために、動力炉の効果的な及び管理された処分を確保するための高い信頼性のある運用システムがなければならない。

3 ラジオアイソトープ電池

(a)ラジオアイソトープ電池は惑星間ミッション及び地球の重力場を離れるその他のミッションに使用することができる。当該電池はまた、そのミッションの運用部分の終了の後、それらが高度な軌道に置かれる場合には、地球軌道上においても使用することができる。いずれにしても、最終の処分は必要である。

(b) Radioisotope generators shall be protected by a containment system that is designed and constructed to withstand the heat and aerodynamic forces of re-entry in the upper atmosphere under foreseeable orbital conditions, including highly elliptical or hyperbolic orbits where relevant. Upon impact, the containment system and the physical form of the isotope shall ensure that no radioactive material is scattered into the environment so that the impact area can be completely cleared of radioactivity by a recovery operation.

Principle 4. Safety assessment

1 A launching State as defined in principle 2, paragraph 1, at the time of launch shall, prior to the launch, through cooperative arrangements, where relevant, with those which have designed, constructed or manufactured the nuclear power sources, or will operate the space object, or from whose territory or facility such an object will be launched, ensure that a thorough and comprehensive safety assessment is conducted. This assessment shall cover as well all relevant phases of the mission and shall deal with all systems involved, including the means of launching, the space platform, the nuclear power source and its equipment and the means of control and communication between ground and space.

2 This assessment shall respect the guidelines and criteria for safe use contained in principle 3.

3 Pursuant to article XI of the Treaty on Principles Governing the Activities of States in the Exploration and Use of Outer Space, including the Moon and Other Celestial Bodies, the results of this safety assessment, together with, to the extent feasible, an indication of the approximate intended time-frame of the launch, shall be made publicly available prior to each launch, and the Secretary-General of the United Nations shall be informed on how States may obtain such results of the safety assessment as soon as possible prior to each launch.

Principle 5. Notification of re-entry

1 Any State launching a space object with nuclear power sources on board shall in a timely fashion inform States concerned in the event this space object is malfunctioning with a risk of re-entry of radioactive materials to the Earth. The information shall be in accordance with the following format:

(a) System parameters:

- (i) Name of launching State or States, including the address of the authority which may be contacted for additional information or assistance in case of accident;
- (ii) International designation;
- (iii) Date and territory or location of launch;
- (iv) Information required for best prediction of orbit lifetime, trajectory and impact region;
- (v) General function of spacecraft;

(b) Information on the radiological risk of nuclear power source(s):

- (i) Type of nuclear power source: radioisotopic/reactor;
- (ii) The probable physical form, amount and general radiological characteristics of the fuel and contaminated and/or activated components likely to reach the ground. The term “fuel” refers to the nuclear material used as the source of heat or power.

This information shall also be transmitted to the Secretary-General of the United Nations.

(b)ラジオアイソトープ電池は、適切な場合には、高度の楕円又は双曲線軌道を含む、予測可能な軌道条件の下で大気圏上層部への再突入の際の発熱及び空気抵抗に耐えるように設計され及び建設される。衝突の際に、衝突地域は回収活動により放射能が完全に除去され得るように、アイソトープの閉じ込めシステム及び物理的形狀により、いかなる放射性物質も環境に拡散しないよう確保する。

第4原則 安全性評価

1 打上げ時に第2原則1に定める打上げ国は、打上げ以前に、適切な場合には、協力取極により、原子力電源を設計し、建設し、製造した、又は宇宙物体を運用するであろう、又はその領域若しくは施設から当該物体が打ち上げられるであろう国と共に、完全かつ包括的な安全評価が行われることを確保する。この評価は、ミッションのすべての関連する面にも及び、かつ、打上げ手段、宇宙プラットフォーム、原子力電源、その装置及び地上と宇宙の間の管制及び通信手段を含む、すべての関係システムを扱うものとする。

2 この評価は第3原則に含まれる安全な使用についての指針及び基準を尊重するものとする。

3 この安全評価の結果は、月その他の天体を含む宇宙空間の探査及びその利用における国家活動を律する原則に関する条約第11条に基づき、実行可能な限度で、打上げのおおよそ予定された時間的枠組みの表示と共に、打上げに先立ち、公に提供されるものとし、かつ国際連合事務総長は、各打上げに先立って可能な限り迅速に国家がどのようにこの安全評価の結果を入手することができるかについて通知される。

第5原則 再突入の通告

1 原子力電源を搭載する宇宙物体を打ち上げるいずれの国も、この宇宙物体が機能不全で地球への放射性物質の再突入の危険がある場合には、適時関係諸国に通知する。この通知は以下の形式に従うものとする。

(a)システム要素

- (i)事故の場合に、追加の情報又は援助を得るために接触することができる機関の住所を含む一又は複数の打上げ国名
- (ii)国際的名称
- (iii)打上げが行われた日及び場所
- (iv)軌道寿命、飛行経路及び衝突地域の最良の予知に必要な情報
- (v)宇宙機の一般的機能

(b)原子力電源の放射線の危険に関する情報

- (i)原子力電源の種類（ラジオアイソトープ方式/動力炉方式）
- (ii)燃料及び地上に達する可能性のある放射能汚染された及び/又は核分裂中の部分の予想される物理的形狀、量及び一般的な放射線の性格。「燃料」とは、熱又は動力源として利用される核物質をいう。

この情報はまた、国際連合事務総長に伝達されなければならない。

2 The information, in accordance with the format above, shall be provided by the launching State as soon as the malfunction has become known. It shall be updated as frequently as practicable and the frequency of dissemination of the updated information shall increase as the anticipated time of re-entry into the dense layers of the Earth's atmosphere approaches so that the international community will be informed of the situation and will have sufficient time to plan for any national response activities deemed necessary.

3 The updated information shall also be transmitted to the Secretary-General of the United Nations with the same frequency.

Principle 6. Consultations

States providing information in accordance with principle 5 shall, as far as reasonably practicable, respond promptly to requests for further information or consultations sought by other States.

Principle 7. Assistance to States

1 Upon the notification of an expected re-entry into the Earth's atmosphere of a space object containing a nuclear power source on board and its components, all States possessing space monitoring and tracking facilities, in the spirit of international cooperation, shall communicate the relevant information that they may have available on the malfunctioning space object with a nuclear power source on board to the Secretary-General of the United Nations and the State concerned as promptly as possible to allow States that might be affected to assess the situation and take any precautionary measures deemed necessary.

2 After re-entry into the Earth's atmosphere of a space object containing a nuclear power source on board and its components:

(a) The launching State shall promptly offer and, if requested by the affected State, provide promptly the necessary assistance to eliminate actual and possible harmful effects, including assistance to identify the location of the area of impact of the nuclear power source on the Earth's surface, to detect the re-entered material and to carry out retrieval or clean-up operations;

(b) All States, other than the launching State, with relevant technical capabilities and international organizations with such technical capabilities shall, to the extent possible, provide necessary assistance upon request by an affected State.

In providing the assistance in accordance with subparagraphs (a) and (b) above, the special needs of developing countries shall be taken into account.

Principle 8. Responsibility

In accordance with article VI of the Treaty on Principles Governing the Activities of States in the Exploration and Use of Outer Space, including the Moon and Other Celestial Bodies, States shall bear international responsibility for national activities involving the use of nuclear power sources in outer space, whether such activities are carried on by governmental agencies or by non-governmental entities, and for assuring that such national activities are carried out in conformity with that Treaty and the recommendations contained in these Principles. When activities in outer space involving the use of nuclear power sources are carried on by an international organization, responsibility for compliance with the aforesaid Treaty and the recommendations contained in these Principles shall be borne both by the international organization and by the States participating in it.

2 上記の形式に従った情報は、機能不全が明らかになり次第直ちに、打上げ国によって提供されなければならない。この情報は実行可能な限り頻繁に更新される必要があり、かつ、更新された情報は、国際社会が同事態について通知を受け、必要と考えられる国の対応活動について計画するのに十分な時間を得るように、地球の濃い大気層への再突入の予想時刻が近づくにつれて、より頻繁に配布されなければならない。

3 更新された情報はまた、上記と同じ頻度で国際連合事務総長に伝達される必要がある。

第6原則 協議

第5原則に従って情報を提供する国は、合理的に実行可能な限り、その他の国により求められる一層の情報又は協議の要求に迅速に応じなければならない。

第7原則 国家への援助

1 原子力電源を搭載する宇宙物体及びその構成部分の地球大気圏への予想された再突入の通告により、宇宙監視及び追跡施設を有するすべての国は、国際協力の精神において、原子力電源を搭載する機能不全の宇宙物体に関して自国が有する利用可能な関連情報を、影響を被る国が事態を評価し、必要と考える予防措置を執ることができるように、可能な限り迅速に、国際連合事務総長及び関係国に連絡する。

2 原子力電源を搭載する宇宙物体及びその構成部分の地球大気圏の再突入後、

(a) 打上げ国は、原子力電源が地表に衝突する地域の位置を確認し、再突入する物質を探知し及び回収又は浄化活動を実施するための援助を含む、現下の及び起こり得る有害な効果を除去するために必要な援助を直ちに提供する。

(b) 打上げ国以外の、関連技術能力を有するすべての国及び当該技術能力を有する国際機関は、可能な限度で、影響を被る可能性のある国による要請に基づいて、必要な援助を提供する。

(a) 及び (b) に従って援助を提供するにあたって、開発途上国の特別な必要を考慮する。

第8原則 責任

国家は、月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における国家活動を律する原則に関する条約第6条に従い、宇宙空間における原子力電源の使用を含む自国の活動について、それが政府機関によって行われるか非政府団体によって行われるかを問わず、国際的責任を有し、自国の活動が当該条約及びこれらの原則が含まれる勧告に従って行われることを確保する国際的責任を有する。原子力電源の使用を含む宇宙空間における活動が国際機関により行われる場合には、当該国際機関及び当該国際機関に参加する国は、前記の条約への適合についての責任を有する。

Principle 9. Liability and compensation

1. In accordance with article VII of the Treaty on Principles Governing the Activities of States in the Exploration and Use of Outer Space, including the Moon and Other Celestial Bodies, and the provisions of the Convention on International Liability for Damage Caused by Space Objects,³ each State which launches or procures the launching of a space object and each State from whose territory or facility a space object is launched shall be internationally liable for damage caused by such space objects or their component parts. This fully applies to the case of such a space object carrying a nuclear power source on board. Whenever two or more States jointly launch such a space object, they shall be jointly and severally liable for any damage caused, in accordance with article V of the above-mentioned Convention.

2. The compensation that such States shall be liable to pay under the aforesaid Convention for damage shall be determined in accordance with international law and the principles of justice and equity, in order to provide such reparation in respect of the damage as will restore the person, natural or juridical, State or international organization on whose behalf a claim is presented to the condition which would have existed if the damage had not occurred.

3. For the purposes of this principle, compensation shall include reimbursement of the duly substantiated expenses for search, recovery and clean-up operations, including expenses for assistance received from third parties.

Principle 10. Settlement of disputes

Any dispute resulting from the application of these Principles shall be resolved through negotiations or other established procedures for the peaceful settlement of disputes, in accordance with the Charter of the United Nations.

Principle 11. Review and revision

These Principles shall be reopened for revision by the Committee on the Peaceful Uses of Outer Space no later than two years after their adoption.

第9原則 賠償責任及び賠償額

1 国は、月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における国家活動を律する原則に関する条約の第7条及び宇宙物体により引き起こされる損害についての国際的責任に関する条約の諸規定に従い、宇宙物体を打ち上げ又は打ち上げさせる場合、及び、自国の領域又は施設から宇宙物体が打ち上げられる場合には、当該宇宙物体又はその構成部分により引き起こされる損害について国際的に賠償責任を負う。このことは、原子力電源を搭載する宇宙物体の場合に完全に適用される。二以上の国が共同でこの宇宙物体を打上げる場合には、これらの国は、上記の条約第5条に基づき、引き起こされた損害について連帯して賠償責任を負うものとする。

2 当該国が前記の条約に基づき損害について賠償責任を有する賠償額は、請求の当事者たる自然人又は法人、国家又は国際機関につき当該損害が生じなかったとしたならば存在したであろう状態に回復させる補償が行われるよう、国際法並びに正義と衡平の原則に従って決定される。

3 この原則の適用上、賠償額は、第三国から受けた援助の経費を含む、捜索、発見及び浄化活動について正当に立証される経費の償還を含むものとする。

第10原則 紛争解決

これらの原則の適用から生ずるいずれの紛争も、国際連合憲章に従い、交渉その他の確立された紛争の平和的解決手続により解決される。

第11原則 再検討及び改正

これらの原則は、その採択から2年以内に、宇宙空間平和利用委員会による改正に再び開放される。

E. Declaration on International Cooperation in the Exploration and Use of Outer Space for the Benefit and in the Interest of All States, Taking into Particular Account the Needs of Developing Countries

The General Assembly,

Having considered the report of the Committee on the Peaceful Uses of Outer Space on the work of its thirty-ninth session* and the text of the Declaration on International Cooperation in the Exploration and Use of Outer Space for the Benefit and in the Interest of All States, Taking into Particular Account the Needs of Developing Countries, as approved by the Committee and annexed to its report,^{†1}

Bearing in mind the relevant provisions of the Charter of the United Nations,

Recalling notably the provisions of the Treaty on the Principles Governing the Activities of States in the Exploration and Use of Outer Space, including the Moon and Other Celestial Bodies,[‡]

Recalling also its relevant resolutions relating to activities in outer space,

Bearing in mind the recommendations of the Second United Nations Conference on the Exploration and Peaceful Uses of Outer Space,[§] and of other international conferences relevant in this field,

Recognizing the growing scope and significance of international cooperation among States and between States and international organizations in the exploration and use of outer space for peaceful purposes,

Considering experiences gained in international cooperative ventures,

Convinced of the necessity and the significance of further strengthening international cooperation in order to reach a broad and efficient collaboration in this field for the mutual benefit and in the interest of all parties involved,

Desirous of facilitating the application of the principle that the exploration and use of outer space, including the Moon and other celestial bodies, shall be carried out for the benefit and in the interest of all countries, irrespective of their degree of economic or scientific development, and shall be the province of all mankind,

Adopts the Declaration on International Cooperation in the Exploration and Use of Outer Space for the Benefit and in the Interest of All States, Taking into Particular Account the Needs of Developing Countries, set forth in the annex to the present resolution.

* *Official Records of the General Assembly, Fifty-first Session, Supplement No. 20 (A/51/20)*

[†] [†] *Ibid.*, annex IV

[§] See *Report of the Second United Nations Conference on the Exploration and Peaceful Uses of Outer Space, Vienna, 9-21 August 1982* and corrigenda (A/CONF.101/10 and Corr.1 and 2).

E. 開発途上国の必要を特に考慮する、すべての国の利益のための宇宙空間の探査及び利用における国際的な協力に関する宣言

(第51会期 国際連合総会決議51/122号) 採択1996年12月13日

総会は、

宇宙空間平和利用委員会の第37会期の作業に関する報告書（訳者注：Official Records of the General Assembly, Fifty-first Session, Supplement No.20

(A/51/20)）並びに当該委員会により承認され、当該報告書に附属した、「開発途上国の必要を考慮する、すべての国の利益のための宇宙空間の探査及び利用における国際的な協力に関する宣言」の文書（訳者注：同上 Annex IV）を考慮し、

国際連合憲章の関連規定に留意し、

特に、月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における国家活動を律する原則に関する条約の規定を想起し（訳者注：Resolution 2222 (XXI)、Annex）、

また、宇宙空間における活動に関する関連決議を想起し、

宇宙空間の平和的な探査及び利用に関する第2回国際連合会議の勧告（訳者注：Report of the Second United Nations Conference on the Exploration and Use of Outer Space, Vienna, 9-21 August 1982 and Corrigenda (A/Conf.101 and corr.1 and 2)）、並びにこの分野に関連したその他の国際会議の勧告に留意し、

平和目的のための宇宙空間の探査及び利用における国家間並びに国家及び国際組織の間の国際的な協力の範囲及び重要性の増大を認識し、

国際的な協力のベンチャーにおいて得られる経験を考慮し、

すべての関係当事国の相互利益のために、この分野における幅広いかつ効率的な協調に達するために国際的な協力を一層強化することの必要性及び重要性を確信し、

月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用が、その経済的又は科学的発展の程度に関わりなく、すべての国の利益のために行われるものであり、かつ、全人類に認められる活動分野であるという原則の適用を促進することを希望し、

この決議の附属書に定める、開発途上国の必要を特に考慮する、すべての国の利益のための宇宙空間の探査及び利用における国際的な協力に関する宣言を採択する。

Annex. Declaration on International Cooperation in the Exploration and Use of Outer Space for the Benefit and in the Interest of all States, Taking into Particular Account the Needs of Developing Countries

1. International cooperation in the exploration and use of outer space for peaceful purposes (hereafter “international cooperation”) shall be conducted in accordance with the provisions of international law, including the Charter of the United Nations and the Treaty on the Principles Governing the Activities of States in the Exploration and Use of Outer Space, including the Moon and Other Celestial Bodies. It shall be carried out for the benefit and in the interest of all States, irrespective of their degree of economic, social or scientific and technological development, and shall be the province of all mankind. Particular account should be taken of the needs of developing countries.

2. States are free to determine all aspects of their participation in international cooperation in the exploration and use of outer space on an equitable and mutually acceptable basis. Contractual terms in such cooperative ventures should be fair and reasonable and they should be in full compliance with the legitimate rights and interests of the parties concerned as, for example, with intellectual property rights.

3. All States, particularly those with relevant space capabilities and with programmes for the exploration and use of outer space, should contribute to promoting and fostering international cooperation on an equitable and mutually acceptable basis. In this context, particular attention should be given to the benefit for and the interests of developing countries and countries with incipient space programmes stemming from such international cooperation conducted with countries with more advanced space capabilities.

4. International cooperation should be conducted in the modes that are considered most effective and appropriate by the countries concerned, including, *inter alia*, governmental and non-governmental; commercial and non-commercial; global, multilateral, regional or bilateral; and international cooperation among countries in all levels of development.

5. International cooperation, while taking into particular account the needs of developing countries, should aim, *inter alia*, at the following goals, considering their need for technical assistance and rational and efficient allocation of financial and technical resources:

(a) Promoting the development of space science and technology and of its applications;

(b) Fostering the development of relevant and appropriate space capabilities in interested States;

(c) Facilitating the exchange of expertise and technology among States on a mutually acceptable basis.

6. National and international agencies, research institutions, organizations for development aid, and developed and developing countries alike should consider the appropriate use of space applications and the potential of international cooperation for reaching their development goals.

7. The Committee on the Peaceful Uses of Outer Space should be strengthened in its role, among others, as a forum for the exchange of information on national and international activities in the field of international cooperation in the exploration and use of outer space.

8. All States should be encouraged to contribute to the United Nations Programme on Space Applications and to other initiatives in the field of international cooperation in accordance with their space capabilities and their participation in the exploration and use of outer space.

附属書

開発途上国の必要を特に考慮する、すべての国の利益のための宇宙空間の探査及び利用における国際的な協力に関する宣言

1 平和目的のための宇宙空間の探査及び利用における国際的な協力（以下「国際協力」という。）は、国際連合憲章及び月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における国家活動を律する原則に関する条約を含む国際法の規定に従って行われるものとする。国際協力は、その経済的、社会的又は科学的及び技術的發展の程度に関わりなく、すべての国の利益のために行われるものとし、全人類に認められる活動分野である。開発途上国の必要に特別な考慮が払われるべきである。

2 国家は、衡平かつ相互に容認可能な基礎に立って、自国の宇宙空間の探査及び利用における国際協力への参加に係るすべての面を決定する自由を有する。この協力的なベンチャーにおける契約上の条件は公正かつ合理的であるべきであり、例えば、知的所有権のような、関係当事国の合法的な権利及び利益に完全に適合すべきである。

3 すべての国、特に、関連する宇宙能力及び宇宙空間の探査及び利用計画を有する国は、衡平かつ相互に容認可能な基礎に立って、国際協力の促進及び強化に貢献すべきである。この文脈において、開発途上国、並びにより先端的な宇宙能力を有する国と共に実施されるこの国際協力から生ずる初期の宇宙計画を有する国の利益に特別な注意を払うべきである。

4 国際協力は、特に、政府間及び非政府間協力、商業的な及び非商業的な協力、世界的、多国間的、地域的又は二国間的協力、並びに、すべての発展の程度における国家間での国際協力を含む、関係当事国により最も効果的かつ適切とみなされる方法で行われるべきである。

5 国際協力は、特に、開発途上国の必要を考慮しながら、とりわけ、開発途上国の技術的援助及び合理的かつ効率的な財政的、技術的資源の配分の必要を考慮する次の目標を目指すべきである。

- (a) 宇宙科学及び技術並びにその応用の発達を促進すること。
- (b) 関係国における妥当かつ適切な宇宙能力の発達を促進すること。
- (c) 相互に受け入れ可能な基礎に立っての国家間の専門的知識及び技術の交換を容易にすること。

6 国家機関及び国際的な機関、研究機関、開発援助組織、並びに先進国及び開発途上国は、等しく、宇宙応用の適切な利用及びその開発目標を達成するための国際協力の可能性を考慮すべきである。

7 宇宙空間平和利用委員会は、特に、宇宙空間の探査及び利用における国際協力の分野での国家的及び国際的な活動に関する情報交換のためのフォーラムとしてのその役割が強化されるべきである。

8 すべての国は、国際連合の宇宙応用計画、並びに、国際協力の分野におけるその他のイニシアチブに、その宇宙能力及び宇宙空間の探査及び利用への参加に応じて貢献するよう奨励されるべきである。

F. Application of the concept of the “launching State”

The General Assembly,

Recalling the Convention on International Liability for Damage Caused by Space Objects* and the Convention on Registration of Objects Launched into Outer Space†

Bearing in mind that the term “launching State” as used in the Liability Convention and the Registration Convention is important in space law, that a launching State shall register a space object in accordance with the Registration Convention and that the Liability Convention identifies those States which may be liable for damage caused by a space object and which would have to pay compensation in such a case,

Taking note of the report of the Committee on the Peaceful Uses of Outer Space on its forty-second session‡ and the report of the Legal Subcommittee on its forty-first session, in particular the conclusions of the Working Group on the agenda item entitled “Review of the concept of the ‘launching State’” annexed to the report of the Legal Subcommittee,§

Noting that nothing in the conclusions of the Working Group or in the present resolution constitutes an authoritative interpretation of or a proposed amendment to the Registration Convention or the Liability Convention,

Noting also that changes in space activities since the Liability Convention and the Registration Convention entered into force include the continuous development of new technologies, an increase in the number of States carrying out space activities, an increase in international cooperation in the peaceful uses of outer space and an increase in space activities carried out by non-governmental entities, including activities carried out jointly by government agencies and non-governmental entities, as well as partnerships formed by non-governmental entities from one or more countries,

Desirous of facilitating adherence to and the application of the provisions of the United Nations treaties on outer space, in particular the Liability Convention and the Registration Convention,

* General Assembly resolution 2777 (XXVI), annex.

† General Assembly resolution 3235 (XXIX), annex.

‡ Official Records of the General Assembly, Fifty-fourth Session, Supplement No. 20 and corrigendum (A/54/20 and Corr.1)

§ A/AC.105/787, annex IV, appendix.

F. 「打上げ国」概念の適用

(第59会期 国際連合総会決議59/115号) 採択2004年12月10日

総会は、

宇宙物体により引き起こされる損害についての国際責任に関する条約、及び宇宙空間に打ち上げられた物体の登録に関する条約を想起し、

宇宙損害責任条約及び宇宙物体登録条約において用いられる「打上げ国」という語が宇宙法において重要であり、打上げ国は宇宙物体登録条約に基づき宇宙物体の登録を行い、また、宇宙損害責任条約が宇宙物体により引き起こされる損害についての責任を負い、賠償を行うべき国を特定することに留意し、

宇宙空間平和利用委員会第42会期及び法律小委員会第41会期の報告書の、特に法律小委員会の報告書の付属文書となる、ワーキンググループ「『打上げ国』概念の検討」における検討課題の結論に留意し、

ワーキンググループの結論或いは現行決議が、登録条約又は宇宙損害責任条約に対し、何ら権威的な解釈を与え、改正を提案するものではないことに留意し、

更に、宇宙損害責任条約及び宇宙物体登録条約の発効以来、宇宙活動における変化が、新規技術の継続的發展を含み、宇宙活動を実施する国及び宇宙空間の平和利用における国際協力の増加、並びに、政府機関と非政府団体の共同による宇宙活動や、一又は複数国の非政府団体による連携等を含む非政府団体による宇宙活動の増加をもたらすことに留意し、

宇宙空間にかかる国連条約、特に、宇宙損害責任条約及び宇宙物体登録条約の遵守と適用を促進することを希望し、

以下について勧告する。

2. F. 「打上げ国」概念の適用

1. Recommends that States conducting space activities, in fulfilling their international obligations under the United Nations treaties on outer space, in particular the Treaty on Principles Governing the Activities of States in the Exploration and Use of Outer Space, including the Moon and Other Celestial Bodies,⁵ the Convention on International Liability for Damage Caused by Space Objects¹ and the Convention on Registration of Objects Launched into Outer Space,² as well as other relevant international agreements, consider enacting and implementing national laws authorizing and providing for continuing supervision of the activities in outer space of non-governmental entities under their jurisdiction;
2. Also recommends that States consider the conclusion of agreements in accordance with the Liability Convention with respect to joint launches or cooperation programmes;
3. Further recommends that the Committee on the Peaceful Uses of Outer Space invite Member States to submit information on a voluntary basis on their current practices regarding on-orbit transfer of ownership of space objects;
4. Recommends that States consider, on the basis of that information, the possibility of harmonizing such practices as appropriate with a view to increasing the consistency of national space legislation with international law;
5. Requests the Committee on the Peaceful Uses of Outer Space, in making full use of the functions and resources of the Secretariat, to continue to provide States, at their request, with relevant information and assistance in developing national space laws based on the relevant treaties.

1 宇宙活動を行う国が、宇宙空間にかかる国連条約、特に、月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における国家活動を律する原則に関する条約、宇宙物体により引き起こされる損害についての国際責任に関する条約、宇宙空間に打ち上げられた物体の登録に関する条約その他関連する国際約束の下での国際的責務を満たすため、管轄下の非政府団体による宇宙活動に対する許可及び継続的監督を行うための国内法の制定と実施について考慮すること、

2 また、締約国が、共同打上げや協力プログラムに関して、宇宙損害責任条約に従った協定の締結について考慮すること、

3 さらに、宇宙空間平和利用委員会が、締約国に対し、宇宙物体の所有権の軌道上移転に係る自国の実行について、任意での情報提供を要請すること、

4 締約国が、提供された情報に基づき、自国の実行が、国内立法が国際法との一貫性を増すため適切に調和することの可能性について考慮すること、

5 宇宙空間平和利用委員会に対し、事務局の機能とリソースを用いて、締約国に対し、その要請に応じて、関連条約に則った国内宇宙法の発展に関する情報と支援を提供し続けることを要請する。

G. Recommendations on enhancing the practice of States and international intergovernmental organizations in registering space objects

The General Assembly,

Recalling the Treaty on Principles Governing the Activities of States in the Exploration and Use of Outer Space, including the Moon and Other Celestial Bodies* (Outer Space Treaty), in particular articles VIII and XI,

Recalling also the Convention on Registration of Objects Launched into Outer Space,² †

Recalling further its resolution 1721 B (XVI) of 20 December 1961,

Recalling its resolution 41/66 of 3 December 1986,

Taking note of the relevant parts of the report of the Committee on the Peaceful Uses of Outer Space on its fiftieth session[‡] and the report of the Legal Subcommittee on its forty-sixth session, in particular the conclusions of the Working Group on the Practice of States and International Organizations in Registering Space Objects, annexed to the report of the Legal Subcommittee,[§]

Noting that nothing in the conclusions of the Working Group or in the present resolution constitutes an authoritative interpretation of or a proposed amendment to the Registration Convention,

Bearing in mind the benefits for States of becoming parties to the Registration Convention and that, by acceding to, implementing and observing the provisions of the Registration Convention, States:

(a) Enhance the utility of the Register of Objects Launched into Outer Space established under article III of the Registration Convention, in which information furnished by States and international intergovernmental organizations conducting space activities that have declared their acceptance of the rights and obligations under the Registration Convention is recorded;

(b) Benefit from additional means and procedures that assist in the identification of space objects, including, in particular, in accordance with article VI of the Registration Convention,

Noting that States parties to the Registration Convention and international intergovernmental organizations conducting space activities, having declared their acceptance of the rights and obligations under the Convention, shall furnish information to the Secretary-General in accordance with the Convention and shall establish an appropriate registry and inform the Secretary-General of the establishment of such a registry in accordance with the Convention,

* United Nations, Treaty Series, vol. 610, No. 8843.

† Ibid., vol. 1023, No. 15020.

‡ Official Records of the General Assembly, Sixty-second Session, Supplement No. 20 (A/62/20), paras. 209–215.

§ See A/AC.105/891, annex III, appendix.

G. 締約国及び国際機関の宇宙物体の登録方法に関する勧告

(第62会期 国際連合総会決議62/101号) 採択2007年12月17日

総会は、

月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における国家活動を律する原則に関する条約(宇宙条約)の、特に第8条及び第11条の規定を想起し、

また、宇宙空間に打ち上げられた物体の登録に関する条約を想起し、

更に、1961年12月20日の国連総会決議1721B(XV I)を想起し、

1986年12月3日の国連総会決議41/66を想起し、

宇宙空間平和利用委員会第50会期及び法律小委員会第46会期の報告書の関連する部分の、特に法律小委員会の報告書の付属書となる締約国と国際機関の宇宙物体の登録に関するワーキンググループの結論に留意し、

ワーキンググループの結論或いは現行決議が、登録条約に対して何ら権威的な解釈を与え、改正を提案するものではないことに留意し、

加盟国が登録条約の当事国となることの利益のほか、登録条約に加盟し、同条約の規定を実行・遵守することにより、加盟国は、

(a)登録条約第3条により設置された「宇宙空間に打ち上げられた物体の登録簿」(加盟国及び登録条約の定める権利及び義務の受諾を宣言して宇宙活動を行う国際的な政府間機関から提出された情報を記録する登録簿)の有用性を高め、

(b)特に登録条約6条に鑑み、宇宙物体を識別するための追加の手段及び手続の恩恵を受けることに配慮し、

締約国及び宇宙条約の定める権利及び義務の受諾を宣言し、宇宙活動を行う政府間国際機関は、同条約に従い事務総長に情報を提供し、同条約に従い適切な登録簿を設置し、同登録簿の設置を事務総長に通報することになっていることに留意し、

Considering that universal accession to and acceptance, implementation and observance of the provisions of the Registration Convention:

- (a) Lead to increased establishment of appropriate registries;
- (b) Contribute to the development of procedures and mechanisms for the maintenance of appropriate registries and the provision of information to the Register of Objects Launched into Outer Space;
- (c) Contribute to common procedures, at the national and international levels, for registering space objects with the Register;
- (d) Contribute to uniformity with regard to the information to be furnished and recorded in the Register concerning space objects listed in the appropriate registries;
- (e) Contribute to the receipt of and recording in the Register of additional information concerning space objects on the appropriate registries and information on objects that are no longer in Earth orbit,

Noting that changes in space activities since the Registration Convention entered into force include the continuous development of new technologies, an increase in the number of States carrying out space activities, an increase in international cooperation in the peaceful uses of outer space and an increase in activities carried out by non-governmental entities, as well as partnerships formed by non-governmental entities from more than one country,

Desirous of achieving the most complete registration of space objects,

Desirous also of enhancing adherence to the Registration Convention,

1. *Recommends*, with regard to adherence to the Registration Convention,² that:
 - (a) States that have not yet ratified or acceded to the Registration Convention should become parties to it in accordance with their domestic law and, until they become parties, furnish information in accordance with General Assembly resolution 1721 B (XVI);
 - (b) International intergovernmental organizations conducting space activities that have not yet declared their acceptance of the rights and obligations under the Registration Convention should do so in accordance with article VII of the Convention;
2. *Also recommends*, with regard to the harmonization of practices, that:
 - (a) Consideration should be given to achieving uniformity in the type of information to be provided to the Secretary-General on the registration of space objects, and such information could include, inter alia:
 - (i) The Committee on Space Research international designator, where appropriate;
 - (ii) Coordinated Universal Time as the time reference for the date of launch;
 - (iii) Kilometres, minutes and degrees as the standard units for basic orbital parameters;
 - (iv) Any useful information relating to the function of the space object in addition to the general function requested by the Registration Convention;
 - (b) Consideration should be given to the furnishing of additional appropriate information to the Secretary-General on the following areas:
 - (i) The geostationary orbit location, where appropriate;

登録条約への全世界的加盟及び同条約の規定の受諾・実行・遵守が、

- (a)適切な登録簿の設置を拡大し、
- (b)適切な登録簿の保管及び「宇宙空間に打ち上げられた物体の登録簿」への情報提供に関する手続と仕組みの発展に資するものであり、
- (c)当該登録簿への宇宙物体の登録に関する国内外の共通化された手続に資するものであり、
- (d)適切な登録簿に記載された宇宙物体に関して当該登録簿に提供・記録される情報の統一性に資するものであり、
- (e)適切な登録簿上の宇宙物体に関する追加情報及び地球を回る軌道上から離脱した物体に関する情報の当該登録簿への受理及び記録に資することを考慮し、

登録条約発効後の宇宙活動の変化には、新技術の継続的開発、宇宙活動を行う締約国数の増加、宇宙空間の平和利用に関する国際協力の拡大と非政府団体が行う活動の増加、さらには二国以上で構成される非政府団体による協力体制の確立が含まれることにも留意し、

宇宙物体の登録の徹底を希望し、

また、登録条約の遵守の拡大を希望し、

1 登録条約の遵守に関して、以下の勧告を行う。

- (a)登録条約の未批准国又は未加盟国は、同条約の当事国となり、同条約の当事国となるときまで、1961年12月20日に採択された総会決議 1721号 B(XVI)に従い情報を提供する。
- (b)登録条約の定める権利及び義務の受諾を宣言せずに宇宙活動を行う政府間国際機関は、登録条約第7条によりこれを宣言する。

2 条約の実行の調和に関して、以下の勧告を行う。

- (a)宇宙物体の登録に関して国連事務総長に提出すべき情報の種類の統一化を検討すべきである。この情報には、とりわけ以下を含むことができよう。
 - i.宇宙空間研究委員会（COSPAR）の国際標識（適宜）
 - ii.打上げ日の時間基準として協定世界時（UTC）
 - iii.基本軌道パラメータの標準単位としてキロメートル、分及び度。
 - iv.登録条約上求められている宇宙物体の一般的機能情報以外に有用な機能情報
- (b)国連事務総長に提供すべき、追加可能かつ適切と考えられる下記の分野に関する情報について検討すべきである。
 - i.静止軌道（GSO）の位置（適宜）

2. G. 宇宙物体登録勧告

- (ii) Any change of status in operations (inter alia, when a space object is no longer functional);
- (iii) The approximate date of decay or re-entry, if States are capable of verifying that information;
- (iv) The date and physical conditions of moving a space object to a disposal orbit;
- (v) Web links to official information on space objects;

(c) States conducting space activities and international intergovernmental organizations that have declared their acceptance of the rights and obligations under the Registration Convention should, when they have designated focal points for their appropriate registries, provide the Office for Outer Space Affairs of the Secretariat with the contact details of those focal points;

3. *Further recommends*, in order to achieve the most complete registration of space objects, that:

(a) Due to the complexity of the responsibility structure in international intergovernmental organizations conducting space activities, a solution should be sought in cases where an international intergovernmental organization conducting space activities has not yet declared its acceptance of the rights and obligations under the Registration Convention, and a general backup solution should be provided for registration by international intergovernmental organizations conducting space activities in cases where there is no consensus on registration among the States members of such organizations;

(b) The State from whose territory or facility a space object has been launched should, in the absence of prior agreement, contact States or international intergovernmental organizations that could qualify as “launching States” to jointly determine which State or entity should register the space object;

(c) In cases of joint launches of space objects, each space object should be registered separately and, without prejudice to the rights and obligations of States, space objects should be included, in accordance with international law, including the relevant United Nations treaties on outer space, in the appropriate registry of the State responsible for the operation of the space object under article VI of the Outer Space Treaty;

(d) States should encourage launch service providers under their jurisdiction to advise the owner and/or operator of the space object to address the appropriate States on the registration of that space object;

4. *Recommends* that, following the change in supervision of a space object in orbit:

(a) The State of registry, in cooperation with the appropriate State according to article VI of the Outer Space Treaty, could furnish to the Secretary-General additional information, such as:

- (i) The date of change in supervision;
- (ii) The identification of the new owner or operator;
- (iii) Any change of orbital position;
- (iv) Any change of function of the space object;

(b) If there is no State of registry, the appropriate State according to article VI of the Outer Space Treaty could furnish the above information to the Secretary-General;

- ii.運用状態の変更（とりわけ機能を停止した宇宙物体について）
- iii.およそその軌道減衰日又は軌道再突入日に関する情報の提供（締約国において同情報を確認できる場合）
- iv.宇宙物体の廃棄軌道への遷移日及び同状況に関する情報の提供
- v.宇宙物体の公式情報を掲載したウェブサイト

(c)宇宙活動を行う締約国と登録条約の権利及び義務の受諾を宣言した政府間国際機関は、適切な登録簿の連絡先を指定した際には、国連宇宙部に詳細な連絡先情報を提供する。

3 宇宙物体の登録を徹底するために、以下の勧告を行う。

(a)宇宙活動を行う政府間国際機関の責任体制が複雑なため、宇宙活動を行う政府間国際機関が登録条約に定める権利及び義務の受諾を宣言していない場合には、対応策を講じ、同機関の加入国間に登録に関する合意が存在しない場合には、宇宙活動を行う政府間国際機関による登録の一般的なバックアップとなる対応策を講じる必要がある。

(b)その領域又は施設から宇宙物体が打ち上げられた締約国は、事前に合意がない場合、当該宇宙物体を登録する国または機関を共同で決定するために、「打上げ国」としての条件を満たしていると思われる締約国又は政府間国際機関に連絡する。

(c)宇宙物体の共同打上げの場合には、それぞれの宇宙物体は個別に登録され、当該締約国の権利及び義務を侵害することなく、当該締約国が管轄権と管理の権限を行使するに最もふさわしいことから、人工衛星は、宇宙条約第六条により責任を有する締約国の適当な登録簿に記録する。

(d)締約国は、自国の打上業務受託者が宇宙物体の所有者及び/運用者に当該締約国に対して宇宙物体の登録について通知するよう働きかける。

4 軌道上の宇宙物体に対する管轄権の変更に伴い、以下を勧告する。

(a)登録国は、宇宙条約第 6条に定める適当な国と協力し、国連事務総長に以下のような追加情報を提供することができよう。

- i.管轄権の移転日
- ii.新たな所有者又は運用者の詳細情報
- iii. 軌道位置の変更
- iv.宇宙物体の機能の変更

(b)登録国がない場合、宇宙条約第 6条に定められた適当な国は、上記例示情報を国連事務総長に提出することができよう。

2. G. 宇宙物体登録勧告

5. *Requests* the Office for Outer Space Affairs:
- (a) To make available to all States and international intergovernmental organizations a model registration form reflecting the information to be provided to the Office for Outer Space Affairs, to assist them in their submission of registration information;
 - (b) To make public, through its website, the contact details of the focal points;
 - (c) To establish web links on its website to the appropriate registries that are available on the Internet;
6. *Recommends* that States and international intergovernmental organizations should report to the Office for Outer Space Affairs on new developments relating to their practice in registering space objects.

5 国連宇宙部に対し、以下を要請する。

(a)すべての締約国と政府間国際機関に対し、登録情報の提出を支援するため、同局に提出される情報に対応した登録用紙（ひな型）を提供する。

(b)ウェブサイト上で連絡先情報を公開する。

(c)適当な登録簿が掲載されているインターネット上のウェブサイトへのリンクを設定する。

6 締約国と政府間国際機関に対し、宇宙物体の登録方法の進捗状況を国連宇宙部に通報するよう勧告する。

H. Space debris mitigation guidelines of the Scientific and Technical Subcommittee of the Committee on the Peaceful Uses of Outer Space

1. Background

Since the Committee on the Peaceful Uses of Outer Space published its Technical Report on Space Debris in 1999,^{*} it has been a common understanding that the current space debris environment poses a risk to spacecraft in Earth orbit. For the purpose of this document, space debris is defined as all man-made objects, including fragments and elements thereof, in Earth orbit or re-entering the atmosphere, that are non-functional. As the population of debris continues to grow, the probability of collisions that could lead to potential damage will consequently increase. In addition, there is also the risk of damage on the ground, if debris survives Earth's atmospheric re-entry. The prompt implementation of appropriate debris mitigation measures is therefore considered a prudent and necessary step towards preserving the outer space environment for future generations.

Historically, the primary sources of space debris in Earth orbits have been (a) accidental and intentional break-ups which produce long-lived debris and (b) debris released intentionally during the operation of launch vehicle orbital stages and spacecraft. In the future, fragments generated by collisions are expected to be a significant source of space debris.

Space debris mitigation measures can be divided into two broad categories: those that curtail the generation of potentially harmful space debris in the near term; and those that limit their generation over the longer term. The former involves the curtailment of the production of mission-related space debris and the avoidance of break-ups. The latter concerns end-of-life procedures that remove decommissioned spacecraft and launch vehicle orbital stages from regions populated by operational spacecraft.

2. Rationale

The implementation of space debris mitigation measures is recommended since some space debris has the potential to damage spacecraft, leading to loss of mission, or loss of life in the case of manned spacecraft. For manned flight orbits, space debris mitigation measures are highly relevant due to crew safety implications.

A set of mitigation guidelines has been developed by the Inter-Agency Space Debris Coordination Committee (IADC), reflecting the fundamental mitigation elements of a series of existing practices, standards, codes and handbooks developed by a number of national and international organizations. The Committee on the Peaceful Uses of Outer Space acknowledges the benefit of a set of high-level qualitative guidelines, having wider acceptance among the global space community. The Working Group on Space Debris was therefore established (by the Scientific and Technical Subcommittee of the Committee) to develop a set of recommended guidelines based on the technical content and the basic definitions of the IADC space debris mitigation guidelines, taking into consideration the United Nations treaties and principles on outer space.

3. Application

Member States and international organizations should voluntarily take measures, through national mechanisms or through their own applicable mechanisms, to ensure that these guidelines are implemented, to the greatest extent feasible, through space debris mitigation practices and procedures.

^{*} United Nations publication, Sales No. E.99.I.17.

H.国連宇宙空間平和利用委員会スペースデブリ低減ガイドライン

(第 62 会期 No.20 (A/62/20)) 採択:2007 年 3 月 6 日

1. 背景

宇宙空間平和利用委員会が1999年に「スペースデブリ技術報告」を発行して以来、現状のスペースデブリ環境が地球周回軌道の宇宙機にリスクを与えていることは共通の理解となった。本書では、スペースデブリは地球周回軌道や大気圏再突入途上にある非機能的なあらゆる人工物体であり、破片やそれらの要素も含むと定義される。デブリの数量は増大を続けているので、結果として潜在的被害に導く衝突確率は増大している。加えて、もしデブリが再突入で地球大気を通過するなら、地上における被害のリスクもある。従って、適切なデブリ低減策の早急な適用が、将来の世代のためのアウトースペース環境の保全に向けての正しく必須のステップである。

歴史的に、地球周回軌道上のスペースデブリの主たる発生源は、(1)長期に軌道を周回するデブリを発生する偶発的あるいは意図的な破砕事象、(2)ロケットの軌道投入段や宇宙機が運用の過程で放出したデブリである。将来は、衝突で発生した破片がスペースデブリの重大な発生源となると予想される。

デブリ発生低減対策は二つの大きなカテゴリに分けられる。それらは短期的に潜在的に危険なスペースデブリを削減(curtail)するものと、長期に亘ってデブリの発生を制限するものである。前者はミッション関連スペースデブリの発生の削減(curtailment)や破砕の回避をすることに係わり、後者は、運用中の宇宙機によって占められている領域から、運用を終了した宇宙機やロケット軌道投入段を除去するための運用終了手順に関するものである。

2. 根拠

ある種のスペースデブリは、ミッションの喪失や有人宇宙機の場合は人命の喪失に繋がる被害を宇宙機に与える可能性があるため、スペースデブリ低減対策の適用が推奨される。有人飛行軌道に対しては、スペースデブリ低減手段は乗員安全運用のために非常に重要(relevant)である。

幾つかの国家機関や国際機関によって開発された既存のプラクティス、スタンダード、コード及びハンドブックの基本的低減要素を反映した「低減ガイドライン」がIADCによって作成された。宇宙空間平和利用委員会は、地球規模のスペースコミュニティの間で広く受け入れられているハイレベルな定性的ガイドラインのもたらす利益に謝意を表わす。これを受けて、国連条約と原則に配慮しつつ、IADCガイドラインの技術的内容と基本的定義に基づいて、一連の勧告ガイドラインを開発するために、当該委員会の科学技術小委員会に「スペースデブリワーキンググループ」が設置された。

3. 適用先

加盟国と国際機関は国家メカニズムや独自の適用メカニズムを通して、これらのガイドラインが実行されることを保証し、最大限可能な範囲でスペースデブリ低減活動と手順を通じて、自主的に対策をとることが望ましい。

These guidelines are applicable to mission planning and operation of newly designed spacecraft and orbital stages and, if possible, to existing ones. They are not legally binding under international law.

It is also recognized that exceptions to the implementation of individual guidelines or elements thereof may be justified, for example, by the provisions of the United Nations treaties and principles on outer space.

4. Space debris mitigation guidelines

The following guidelines should be considered for the mission planning, design, manufacture and operational (launch, mission and disposal) phases of spacecraft and launch vehicle orbital stages:

Guideline 1: Limit debris released during normal operations

Space systems should be designed not to release debris during normal operations. If this is not feasible, the effect of any release of debris on the outer space environment should be minimized.

During the early decades of the space age, launch vehicle and spacecraft designers permitted the intentional release of numerous mission-related objects into Earth orbit, including, among other things, sensor covers, separation mechanisms and deployment articles. Dedicated design efforts, prompted by the recognition of the threat posed by such objects, have proved effective in reducing this source of space debris.

Guideline 2: Minimize the potential for break-ups during operational phases

Spacecraft and launch vehicle orbital stages should be designed to avoid failure modes which may lead to accidental break-ups. In cases where a condition leading to such a failure is detected, disposal and passivation measures should be planned and executed to avoid break-ups.

Historically, some break-ups have been caused by space system malfunctions, such as catastrophic failures of propulsion and power systems. By incorporating potential break-up scenarios in failure mode analysis, the probability of these catastrophic events can be reduced.

Guideline 3: Limit the probability of accidental collision in orbit

In developing the design and mission profile of spacecraft and launch vehicle stages, the probability of accidental collision with known objects during the system's launch phase and orbital lifetime should be estimated and limited. If available orbital data indicate a potential collision, adjustment of the launch time or an on-orbit avoidance manoeuvre should be considered.

Some accidental collisions have already been identified. Numerous studies indicate that, as the number and mass of space debris increase, the primary source of new space debris is likely to be from collisions. Collision avoidance procedures

Guideline 4: Avoid intentional destruction and other harmful activities

Recognizing that an increased risk of collision could pose a threat to space operations, the intentional destruction of any on-orbit spacecraft and launch vehicle orbital stages or other harmful activities that generate long-lived debris should be avoided.

When intentional break-ups are necessary, they should be conducted at sufficiently low altitudes to limit the orbital lifetime of resulting fragments.

これらのガイドラインは新規に設計される宇宙機や軌道投入段(可能であれば既存のそれらを含む)のミッションプランニングと運用に適用できる。それらは国際法の下に法的にバインディングされない。

従って、個々のガイドラインや要素を適用するに当たっては、例えば国連条約や原則の条項によって、例外が正当化される可能性が認められている。

4. スペースデブリ低減ガイドライン

以下のガイドラインは宇宙機とロケット軌道投入段のミッションプランニング、設計、製造、運用フェーズ(打上げ、ミッション、廃棄)に配慮することが望まれる。

ガイドライン1: 正常な運用中に放出されるデブリの制限

スペースシステムは正常な運用中にデブリを放出しないように設計すること。もしこれが不可能ならば、デブリ放出のアウトースペース環境に対する影響を最小限とすること。

スペースエイジの最初の数十年間、打上げロケットや宇宙機の設計者は地球周回軌道に多くのミッション関連物体の意図的な放出を許してきた。それらには、とりわけセンサーカバー、分離機構、展開物が含まれる。そのような物体がもたらす脅威を認識することで設計努力が促進される、そのことがこの種のデブリ源を削減するのに有効であることが実証されてきた。

ガイドライン2: 運用フェーズでの破碎の可能性の最小化

宇宙機とロケット軌道投入段は偶発的破碎に至る不具合モードを避けるように設計すること。もしそのような不具合を生ずる条件が判明したなら、破碎を避けるように廃棄処置と無害化処置を計画し、実施すること。

歴史的に幾つかの破碎は推進系及び電力系のカタストロフィックな故障などのスペースシステム不具合によって引き起こされてきた。不具合モードアナリシに潜在的破碎シナリオを見込むことで、これらのカタストロフィックなイベントの確率は削減できる。

ガイドライン3: 偶発的軌道上衝突確率の制限

宇宙機やロケット軌道投入段の設計やミッションプロファイルの開発の過程で、システムの打上げフェーズ及び軌道寿命の間に既知の物体と偶発的衝突を起こす確率が見積もられ、制限されること。取得可能な軌道データが衝突の恐れを示しているなら、打上げ時刻の調整や軌道上回避マヌーバが考慮されること。

幾つかの偶発的衝突が既に明らかになっている。多くの研究が示していることであるが、スペースデブリの数量・質量が増加しているため、新たなスペースデブリの主要因は衝突であるかもしれない。衝突回避手順が既に幾つかの国や国際機関で採用されている。

ガイドライン4: 意図的破壊活動とその他の危険な活動の回避

増加する衝突リスクが宇宙運用に脅威を与えるとの認識により、宇宙機やロケット軌道投入段の如何なる意図的破壊も、その他の長期に残留するデブリを発生する危険な活動も避けなければならない。

意図的破壊が必要な時、残留破片の軌道滞在期間を制限するために充分低い高度で行わなくてはならない。

Guideline 5: Minimize potential for post-mission break-ups resulting from stored energy

In order to limit the risk to other spacecraft and launch vehicle orbital stages from accidental break-ups, all on-board sources of stored energy should be depleted or made safe when they are no longer required for mission operations or post-mission disposal.

By far the largest percentage of the catalogued space debris population originated from the fragmentation of spacecraft and launch vehicle orbital stages. The majority of those break-ups were unintentional, many arising from the abandonment of spacecraft and launch vehicle orbital stages with significant amounts of stored energy. The most effective mitigation measures have been the passivation of spacecraft and launch vehicle orbital stages at the end of their mission. Passivation requires the removal of all forms of stored energy, including residual propellants and compressed fluids and the discharge of electrical storage devices. Guideline 6: Limit the long-term presence of spacecraft and launch vehicle orbital stages in the low-Earth orbit (LEO) region after the end of their mission

Spacecraft and launch vehicle orbital stages that have terminated their operational phases in orbits that pass through the LEO region should be removed from orbit in a controlled fashion. If this is not possible, they should be disposed of in orbits that avoid their long-term presence in the LEO region.

When making determinations regarding potential solutions for removing objects from LEO, due consideration should be given to ensure that debris that survives to reach the surface of the Earth does not pose an undue risk to people or property, including through environmental pollution caused by hazardous substances.

Guideline 7: Limit the long-term interference of spacecraft and launch vehicle orbital stages with the geosynchronous Earth orbit (GEO) region after the end of their mission

Spacecraft and launch vehicle orbital stages that have terminated their operational phases in orbits that pass through the GEO region should be left in orbits that avoid their long-term interference with the GEO region.

For space objects in or near the GEO region, the potential for future collisions can be reduced by leaving objects at the end of their mission in an orbit above the GEO region such that they will not interfere with, or return to, the GEO region.

5. Updates

Research by Member States and international organizations in the area of space debris should continue in a spirit of international cooperation to maximize the benefits of space debris mitigation initiatives. This document will be reviewed and may be revised, as warranted, in the light of new findings.

6. Reference

The reference version of the IADC space debris mitigation guidelines at the time of the publication of this document is contained in the annex to document A/AC.105/C.1/L.260.

For more in-depth descriptions and recommendations pertaining to space debris mitigation measures, Member States and international organizations may refer to the latest version of the IADC space debris mitigation guidelines and other supporting documents, which can be found on the IADC website (www.iadc-online.org).

ガイドライン5: 残留エネルギーによるミッション終了後の破碎の可能性を最小にすること

他の宇宙機やロケット軌道投入段への偶発的破碎のリスクを制限するために、全ての搭載蓄積エネルギー源は、ミッション運用に必要でなくなる時点あるいはミッション終了後の廃棄処置の時点で排出するか、無害化しなければならない。

これまでのところ、カタログ化されているスペースデブリの数量の大きなパーセンテージは宇宙機やロケット軌道投入段の破片に起因するものであった。それらの破碎の多くは意図的なものではなく、多くは多量の蓄積エネルギーを有する宇宙機やロケット軌道投入段の放棄から起きている。最も有効な低減策はミッション終了後の不活性化である。不活性化は残留推進剤や圧縮流体を含むあらゆる形態の蓄積エネルギーを除去することを要求し、電池の放電も含む。

ガイドライン6: 宇宙機やロケット軌道投入段がミッション終了後に低軌道(LEO)域に長期的に留まることの制限

LEO 領域を通過する軌道で運用を終了した宇宙機やロケット軌道投入段は管理された方法(controlled fashion)で軌道から除去すること。それが不可能ならば、LEO領域への長期的滞在(long-term presence)を避ける軌道に廃棄すること。

LEOから物体を除去する解決案を決断する際には、残存して地表に到達するデブリが、ハザードな物質による環境汚染を含む、人間や財産に不当なリスクを課さないことを保証するために十分な(due)な配慮が払われなければならない。

ガイドライン7: 宇宙機やロケット軌道投入段がミッション終了後に地球同期軌道(GEO)域に長期的に留まることの制限

GEO 領域を通過する軌道で運用を終了した宇宙機やロケット軌道投入段はGEO領域との長期的干渉を避ける軌道に放置すること。

GEO領域近傍の宇宙物体については、将来の衝突の可能性はミッション終了時にGEO領域より上方の軌道(GEOと干渉しない軌道あるいはGEO領域に戻ってこない軌道)に放つことで削減できる。

4. 最新化

加盟国や国際機関によるスペースデブリ分野での調査は、スペースデブリ低減推進の便益を最大限にするための国際協調の精神の下に継続すること。

5. 付録・参考

IADCスペースデブリ低減ガイドラインの本書の発行時点での基準バージョンはA/AC.105/C.1/L.260の付録に含まれている。

スペースデブリ低減対策に関係する更に詳細な記述と勧告については加盟国や国際機関はインターネットアドレス(www.iadc-online.org)でIADCスペースデブリ低減ガイドラインの最新版を参照すると良い。

IADC スペースデブリ
低減ガイドライン

内容

- 1 目的
- 2 適用範囲
- 3 用語と定義
- 3.1 スペースデブリ
- 3.2 宇宙システム
- 3.3 軌道及び保護領域
- 3.4 低減策とそれに関連する用語
- 4 一般的ガイダンス
- 5 低減手段
- 5.1 正常な運用で放出される物体の制限
- 5.2 軌道上破砕の可能性の最小化
- 5.2.1 蓄積エネルギーによるミッション終了後の爆発の可能性の最小化
- 5.2.2 運用フェーズでの破砕の可能性の最小化
- 5.2.3 意図的破壊及び他の有害な行為の回避
- 5.3 運用終了後の廃棄
- 5.3.1 地球同期軌道域
- 5.3.2 低軌道域を通過する物体
- 5.3.3 その他の軌道
- 5.4 軌道上衝突の防止
- 6 更新

前書き

国際機関間スペースデブリ調整委員会（The Inter-agency Space Debris Coordination Committee : IADC）は、宇宙空間の人工の及び自然界のスペースデブリの問題に関連する活動の世界的調整のための政府機関の国際フォーラムである。IADC の主要な目的は、加盟宇宙機関間でのスペースデブリ研究活動に関する情報交換、スペースデブリ研究の協力の機会の提供、実施中の協力活動の進捗状況のレビュー、デブリ低減策の識別である。

IADC のメンバ機関は、イタリア宇宙機関（Italian Space Agency : ASI）、ブリティッシュ国立宇宙センター（British National Space Center : BNSC）、フランス国立宇宙センター（the Center National d' Etudes Spatiales : CNES）、中国国立宇宙省（China National Space Administration : CNSA）、ドイツ航空宇宙機関（Deutsche Zentrum für Luft- und Raumfahrt e.V. : DLR）、欧州宇宙機関（the European Space Agency : ESA）、インド宇宙研究機関（the Indian Space Research Organization : ISRO）、日本、米国航空宇宙局（the National Aeronautics and Space Administration : NASA）、ロシア航空宇宙庁（the Russian Aviation and Space Agency : ROSAVIAKOSMOS）、そ

してウクライナ国立宇宙機関（the National Space Agency of Ukraine）である。

その努力のひとつは、運用中のデブリの発生を最小限にあるいは完全に無くすために、コスト効率を強調しつつ、宇宙機や打ち上げロケットの計画や設計の段階で考慮し得る、デブリ低減ガイドラインを推奨することである。本書は、IADC における合意に基づいて作成された、デブリの最小化のためのガイドラインを提供するものである。

IADC は、本ガイドラインを作成するプロセスで、以下の文書及び研究報告から情報を得ている。

- Technical Report on Space Debris, Text of the report adopted by the Scientific and Technical Subcommittee of the United Nations Committee on the Peaceful Uses of Outer Space, 1999
- Interagency report on Orbital Debris 1995, The National Science and Technology Council Committee on Transportation Research and Development, November 1995
- U.S. Government Orbital Debris Mitigation Standard Practices, December 2000
- スペースデブリ発生防止標準, NASDA-STD-18, March 28, 1996,
- CNES Standards Collection, Method and Procedure Space Debris - Safety Requirements, RNC-CNES-Q-40-512, Issue 1- Rev. 0, April 19, 1999
- Policy to Limit Orbital Debris Generation, NASA Program Directive 8710.3, May 29, 1997
- Guidelines and Assessment Procedures for Limiting Orbital Debris, NASA Safety Standard 1740.14, August 1995
- Space Technology Items. General Requirements. Mitigation of Space Debris Population. Russian Aviation & Space Agency Standard OCT 134-1023-2000
- ESA Space Debris Mitigation Handbook, Release 1.0, April 7 1999
- IAA Position Paper on Orbital Debris - Edition 2001, International Academy of Astronautics, 2001
- European Space Debris Safety and Mitigation Standard, Issue 1, Revision 0, September 27 2000

序文

国連宇宙空間平和利用委員会（UNCOPUOS）が 1999 年に「スペースデブリに関する技術報告書」を発行して以来、今日人工のスペースデブリは通常の地球周回軌道の無人衛星には殆どリスクを与えていないが、デブリの数量は成長しつつあり、潜在的損傷に結びつく衝突事故の確率は結果として上昇していくということは、共通の理解となっている。そのため、今日幾つかのデブリ低減手段を課することは、将来の世代のために宇宙環境を保全することに向けての賢いステップである。

幾つかの宇宙関連国の国家機関は、スペースデブリ問題に対処するための努力を促進するために「スペースデブリ低減標準」や「ハンドブック」を制定してきた。それらの標準の内容は、多少異なるものであるにせよ、基本理念は同一のものである。

- (1) 軌道上での破碎の防止
- (2) ミッション運用を終了した宇宙機や軌道周回機体の、有用で高密度の軌道域からの除去
- (3) 正常な運用で放出される物体の制限

本 IADC ガイドラインは、これらの共通の理念に立脚し、IADC 加盟機関間で合意に達したものである。

1 目的

「IADC スペースデブリ低減ガイドライン」は、宇宙環境でのスペースデブリの発生を抑制するために識別され、評価されてきた対策について記述する。本ガイドラインは、以下に焦点をあてつつ、ミッションの環境全体への影響を網羅するものである。

- (1) 正常な運用で放出される物体の制限
- (2) 軌道上破碎の可能性の最小化
- (3) ミッション終了後の廃棄
- (4) 軌道上衝突の防止

2 適用範囲

IADC スペースデブリ低減ガイドラインは、地球周回軌道に投入される「宇宙機と軌道周回機体」（これらを「宇宙システム」と呼ぶ。）のミッション計画、設計及び運用に適用できる。

組織が、計画する宇宙システムのミッション要求を定義する際に適用すべき標準を設定する場合に、このガイドラインを用いることを推奨する。

既存の宇宙システムの運用者は本ガイドラインを可能な限り最大限に適用することが推奨される。

3 用語と定義

以下の用語と定義を本書の読者の便宜のために付け加える。これらの用語と定義は、本書以外に一般的に適用できるものとは必ずしも考えられない。

3.1 スペースデブリ

スペースデブリは、地球周回軌道に存在するか大気圏再突入途中の、全ての非機能的な人工物体であり、それらの破片と構成要素を含むものである。

3.2 宇宙システム

本書においては、「宇宙機」や「軌道周回機体」は「宇宙システム」と定義される。

3.2.1 宇宙機 — 特定の機能やミッション（例：通信、ナビゲーション、地球観測を遂行するために設計された周回物体である。その意図したミッションを果たせなくなった宇宙機は、機能していないと見なされる。（再起動の可能性に向けて待機中の、保持モードあるいはスタンバイモードにある宇宙機は機能していると見なされる。）

3.2.2 打上げロケット ・ 外宇宙へ上昇するために構築され、幾つかの宇宙物体を外宇宙に投入する輸送機、及び亜軌道ロケットである。

3.2.3 打上げロケット軌道周回機体 — 地球周回軌道に残る打上げロケットの機体（段）である。

3.3 軌道及び保護領域

3.3.1 地球赤道半径 — 地球赤道半径は 6,378 km であり、この半径は軌道域を定義する際に、地球表面の代表半径として用いられる。

3.3.2 保護領域 — 外宇宙で行われる如何なる人類の活動も、以下の外宇宙の領域 A 及び B で示される領域（図-1）の将来の安全と持続的利用を保証するために、その特殊な性格を認識しつつ、実施すること。これらの領域はスペースデブリの発生の観点から保護領域とする。

(1) 領域 A, 低軌道域 (Low Earth Orbit (or LEO) Region) - 地球表面から 2,000 km の高度(Z) 迄の球状領域

(2) 領域 B, 地球同期軌道域 - 以下で定義される球殻の一区画である。

下限高度 = 静止高度より 200 km 低い高度

上限高度 = 静止高度より 200 km 高い高度

-15 度 ≤ 緯度 ≤ +15 度

静止高度 (Z GEO) = 35,786 km (静止軌道高度)

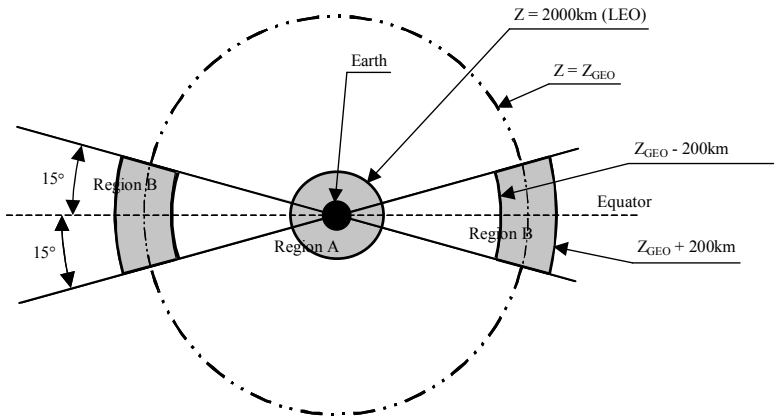


図 1 - 保護領域

3.3.3 静止軌道 : Geostationary Earth Orbit (GEO) — 軌道傾斜角 0 度で、離心率 0 の地球周回軌道で、軌道周期が地球自転周期と同じ地球周回軌道である。このユニークな円軌道の高度は、ほぼ 35,786 km である。

3.3.4 静止遷移軌道 : Geostationary Transfer Orbit (GTO) — 低軌道より地球同期軌道に宇宙システムを輸送する、あるいはし得る地球周回軌道である。このような軌道は典型的には、近地点が LEO 域に、遠地点が GEO の近傍あるいはそれより高い位置にある。

3.4 低減策とそれに関連する用語

3.4.1 パッシベーション（無害化） — 破碎の可能性を削減するために全ての搭載エネルギーを消滅させること。典型的なパッシベーション手段は、余剰推薬の排

出や燃焼、バッテリーの放電、圧力容器の逃気を含む。

3.4.2 デオービット — 他の宇宙システムへのハザードを無くすために、通常は推進システムによる逆推力を適用して、意図的に地球大気圏に再突入させること。

3.4.3 リオービット — 他の宇宙システムへのハザードを軽減するために意図的な宇宙システムの軌道変更。

3.4.4 破砕 — 地球周回軌道に破片を放出する事象であり、以下を含む。

(1) 推薬や火工品などの化学エネルギーあるいは熱エネルギーによって引き起こされる爆発

(2) 内部圧力の上昇により引き起こされる破裂

(3) 他の物体との衝突によるエネルギーで引き起こされる破砕

しかしながら、以下の事象はこの定義からは除く。

・再突入フェーズで、空力により生じた破砕

・塗料の破片などように、スペースシステムの経年劣化や品質劣化によって引き起こされる破片の発生

3.5 運用フェーズ

3.5.1 打上げフェーズ - 整備作業と着火を可能にする機器と地上設備と物理的結合が解消された時点（あるいは搬送航空機からの打ち上げであればロケットがそれから離脱した時点）で始まり、打ち上げロケットに課されたミッションを終了するまで継続する。

3.5.2 ミッションフェーズ - 宇宙システムがそのミッションを完遂するフェーズである。打上フェーズの終了で始まり、廃棄フェーズの開始で終了する。）

3.5.3 廃棄フェーズ - 宇宙システムのミッションフェーズの終了で始まり、他の宇宙システムに課されるハザードを低減するための活動が完了した時点で終了する。

4 一般的ガイダンス

組織が宇宙システムの計画および運用を実施する間、宇宙システムのライフサイクルにおいて「ミッション要求分析及び定義」のフェーズから、スペースデブリ低減策によって軌道環境に与える悪影響を削減するための組織的な活動をとること。

スペースデブリ低減策の適用を管理するために、各プロジェクトやプログラム毎に実現可能な「スペースデブリ低減計画書」を制定し、文書化することを推奨する。「スペースデブリ低減計画書」には以下を含むこと。:

(1) スペースデブリ低減活動に関する管理計画

(2) スペースデブリに関連する評価とリスク低減に関する計画。適用すべき標準書も含む。

(3) スペースデブリ発生の恐れのある故障に関連するハザードを最小にする手段

(4) 宇宙システムのミッション終了後の廃棄計画

(5) 幾つかの低減策がとり得る場合、選択肢と選定の根拠

(6) 本ガイドラインの推奨事項に対する適合性マトリクス

5 低減手段

5.1 正常な運用で放出される物体の制限

全ての運用軌道域において、通常の運用にてデブリを放出しないよう宇宙システムを設計すること。もしこれが実現できないなら、放出するデブリは数量・面積・

軌道滞在期間の観点で最小化すること。

軌道に物体を放出するプログラム・プロジェクトや実験は、適切なアセスメントによりその軌道環境に与える影響と他の宇宙運用物体に与えるハザードが長期的観点で許容範囲であると立証できない限り、計画しないこと。

テザーシステムの潜在的ハザードは、切断されない場合と切断された場合の双方について解析しなければならない。

5.2 軌道上破砕の可能性の最小化

以下の要因で引き起こされる軌道上破砕は、5.2.1～5.2.3項に記される手段を用いて防止すること。

- (1) ミッション運用中の破砕の可能性を最小にすること。
- (2) 全ての宇宙システムを、ミッション終了後の偶発的爆発や破裂を起こさないよう設計し、運用すること。
- (3) 意図的破壊行為は、長期的に軌道に滞在するデブリを発生するものについては、計画や実行をしないこと。

5.2.1 蓄積エネルギーによるミッション終了後の爆発の可能性の最小化

ミッション運用が終了した後の偶発的破砕が他の宇宙システムに与えるリスクを制限するために、衛星や軌道投入機体の搭載残留エネルギー源（即ち残留推進剤、バッテリー、高圧容器、自爆装置、フリーホイールやモーメンタムホイール等）は、それらがミッション運用やミッション後の廃棄操作に使用されなくなった時点で、枯渇させるか無害化すること。枯渇処置は、その実施によってペイロードに対して許容できないリスクを与えなくなったら直ちに実行すること。低減手段は、別のリスクを招かないように慎重に設計すること。

- (1) 残留推進剤や、その他の加圧ガスのような流体は、過剰な圧力上昇や化学反応による偶発的破砕をふせぐために、枯渇するまで燃焼させるか排出するかにより、できるだけ完全に枯渇させるものとする。
- (2) バッテリーは破砕を防止するために構造的及び電氣的に適切に設計・製造されること。バッテリーセル及びバッテリー組立の内部圧力の上昇は、過剰なミッション保証の低下を引き起こさない限り、機械的手段で防止することができる。運用終了時点でバッテリー充電ラインは非動作状態とすること。
- (3) 高圧容器は破砕が生じないことを保証できるレベルまで排出されること。LBB設計は有効であるが、推進系及び加圧系の無害化の提言に合致するには充分ではない。ヒートパイプは破裂の恐れが充分小さいとことが実証できれば加圧状態で放置して良い。
- (4) 自爆システムは、不適切な指令、加熱あるいは電波干渉によって、不本意な破壊を起こさないよう設計すること。
- (5) フライホイールやモーメンタムホイールへの動力供給は廃棄フェーズの中で遮断されること。
- (6) 他の形態の蓄積エネルギーについては、評価し、適切な低減策を講じなければならない。

5.2.2 運用フェーズでの破砕の可能性の最小化

宇宙システムの設計の間は、各プログラムやプロジェクトでは、FMEA（故障モード及び影響解析）あるいは他の同等の解析手法を用いて、破砕事故に結びつく故障モードが無いことを実証すること。もしそのような故障が排除できない場合は、設計や運用手順でそのような故障の発生の確率を最小化すること。

運用フェーズの間、破碎や制御機能の喪失を招く恐れのある故障の発生を検出するためにスペースシステムを定期的に監視すること。そのような不具合が検出されたなら適切な回復手段を計画すること。さもなければ廃棄あるいは無害化手段を計画し、実施すること。

5.2.3 意図的破壊及び他の有害な行為の回避

他のシステムへの衝突リスクを大きく増加させる意図的な破壊行為（自爆、意図的衝突等）及び他の有害な行為は避けること。例えば、意図的な破壊は、破片の軌道寿命が短期間になるように充分低い高度で実施すること。

5.3 運用終了後の廃棄

5.3.1 地球同期軌道域

ミッションを終了した宇宙機は、静止軌道上の宇宙システムと干渉を起こさないように十分遠くに移動させること。全ての軌道摂動効果を考慮して定めたりオービット完了時点での近地点高度の最小上昇高度の推奨値は、

$$235 \text{ km} + (1000 \cdot \text{CR} \cdot \text{A}/\text{m})$$

ここで、CR: 太陽輻射圧係数（典型的には1～2の間である。）、

A/m: 乾燥質量に対する有効面積 [m²/kg]

235 km: GEO 保護域 (200 km) と月・太陽と重力による摂動効果による最大高度変化量 (35 km)の和である。

静止衛星の推進システムは、衛星から分離しないように設計すること。分離せざるを得ない理由が有るならば、推進システムは、地球同期軌道保護域の外側で、かつそれと接触しない軌道に放置するように設計すること。推進システムは、分離されるか否かを問わず、無害化できるように設計すること。

運用者は、打上げロケット軌道周回機体と地球同期軌道域との永久的あるいは周期的接触を避けること。

5.3.2 低軌道域を通過する物体

可能であれば、LEO を通過する軌道あるいはLEO と干渉する恐れのある軌道で運用を終了した宇宙システムは、デオービット（直接再突入が望ましい）させるか、軌道寿命が短い軌道に移動させること。回収は、もうひとつの廃棄手段である。了承し得るノミナルな太陽活動を前提として大気抵抗が軌道寿命を制限する（と予測される）軌道にミッション終了後のシステムを放置すること。運用終了後の軌道寿命の制限値が衝突率やデブリ数の成長に与える影響が IADC で研究されてきた。この IADC の研究や幾つかの既存の国家的ガイドラインでは、25 年が合理的で妥当な寿命制限であると見なしてきた。もし、宇宙システムを大気圏再突入で処分する場合は、地球表面に到達するデブリについては、地上の人間及び財産に大きなリスクを与えないようにすること。これは、残存デブリを制限するか、海洋などの非居住区に制限することで達成できる。更に、搭載物に起因する放射性物質、毒性物質、その他の環境汚染物質によって引き起こされる地上の環境被害を防止するかまたは許容範囲内であると認められまで最小化すること。

宇宙システムの落下区域をコントロールする場合は、当該システムの運用者は、関連する航空路や航海路の責任機関に対し、再突入時刻、落下経路、関係する地上区域について通知すること。

5.3.3 その他の軌道

その他の軌道域でミッションを終了する宇宙システムは、もし高度に利用が進んでいる軌道域と干渉するならば LEO 軌道寿命制限と同等の軌道寿命に短縮する

か、移動させること。

5.4 軌道上衝突の防止

プログラムやプロジェクトは、宇宙システムの設計やミッションプロファイルの設定においては、システムの軌道寿命中に既知の物体との衝突事故の確率を評価し、制限すること。もし、信頼しうる軌道データが入手できるなら、衝突リスクが無視できない場合は、衛星の回避マヌーバやロンチウインドウの調整が配慮される。

衛星の設計は、小さなデブリが衝突して制御不能に陥り入り、結果としてミッション終了後の廃棄が不可能になる確率をすくなくするものであること。

6 更新

このガイドラインは、スペースデブリとその宇宙環境に与える影響に関する新たな知見が得られた時点で、更新されるであろう。（これはガイドラインではないため序文等への移動を提案）

3. 国際機関の設立に係る条約

(1) CONVENTION FOR THE ESTABLISHMENT OF A EUROPEAN SPACE AGENCY

Article I

Article I
ESTABLISHMENT
OF THE AGENCY

Article X
ORGANS

Article XIX
CONTINUITY
OF RIGHTS
AND
OBLIGATIONS

Article II
PURPOSE

Article XI
THE COUNCIL

Article XX
SIGNATURE
AND
RATIFICATION

Article III
INFORMATION
AND DATA

Article XII
DIRECTOR
GENERAL

Article XXI
ENTRY INTO
FORCE

Article IV
EXCHANGE
OF PERSONS

AND STAFF

Article XIII
FINANCIAL
CONTRIBUTIONS

Article XXII
ACCESSION

Article V
ACTIVITIES
AND PROGRAMMES

Article XIV
COOPERATION

Article XXIII
NOTIFICATIONS

Article VI
FACILITIES
AND SERVICES

Article XV
LEGAL STATUS,
PRIVILEGES
AND IMMUNITIES

Article XXIV
DENUNCIATION

Article VII
INDUSTRIAL POLICY

Article XVI
AMENDMENTS

Article XXV
DISSOLUTION

Article VIII
LAUNCHERS AND OTHER
SPACE TRANSPORT SYSTEMS

Article XVII
DISPUTES

Article XXVI
REGISTRATION

Article IX
USE OF FACILITIES,
ASSISTANCE TO MEMBER
STATES,
AND SUPPLY OF PRODUCTS

Article XVIII
NON-FULFILMENT
OF OBLIGATIONS

ESTABLISHMENT OF THE AGENCY

- 1 A European organisation, called the "European Space Agency", hereinafter referred to as "the Agency", is hereby established.
- 2 The members of the Agency, hereinafter referred to as "Member States", shall be the States which are parties to this Convention in accordance with Articles XX and XXII.
- 3 All Member States shall participate in the mandatory activities referred to in Article V, 1 a, and shall contribute to the fixed common costs of the Agency, referred to in Annex II.
- 4 The Headquarters of the Agency shall be situated in the Paris area.

欧州宇宙機関 設立条約

1981年 10月 30日発効

- 第1条 機関の設立
- 第2条 任務
- 第3条 情報及びデータ
- 第4条 要員の交流
- 第5条 活動及び計画
- 第6条 施設及び業務
- 第7条 産業政策
- 第8条 打上げ機及び宇宙輸送システム
- 第9条 設備の使用、加盟国に対する援助及び生産物の提供
- 第10条 組織
- 第11条 理事会
- 第12条 事務局長及び職員
- 第13条 財政拠出
- 第14条 協力
- 第15条 法的地位、特権及び免除
- 第16条 改正
- 第17条 紛争
- 第18条 義務の不履行
- 第19条 権利及び義務の継続
- 第20条 署名及び批准
- 第21条 効力発生
- 第22条 加入
- 第23条 通告
- 第24条 廃棄
- 第25条 解散
- 第26条 登録

第1条 機関の設立

- 1 この条約によって、「欧州宇宙機関」(以下「機関」という。)の名称を有する欧州機関を設立する。
- 2 機関の加盟国(以下「加盟国」という。)は、第20条及び第22条の適用上、この条約の締約国である国である。
- 3 すべての締約国は、第5条1(a)の規定にいう義務的活動に参加し、附属書2に定められた機関の固定共同経費を拠出する。
- 4 機関の本部はパリ地域に置く。

3. (1) 欧州宇宙機関(ESA)設立条約

Article II

PURPOSE

The purpose of the Agency shall be to provide for and to promote, for exclusively peaceful purposes, cooperation among European States in space research and technology and their space applications, with a view to their being used for scientific purposes and for operational space applications systems :

- a.* by elaborating and implementing a long-term European space policy, by recommending space objectives to the Member States, and by concerting the policies of the Member States with respect to other national and international organisations and institutions;
- b.* by elaborating and implementing activities and programmes in the space field;
- c.* by coordinating the European space programme and national programmes, and by integrating the latter progressively and as completely as possible into the European space programme, in particular as regards the development of applications satellites;
- d.* by elaborating and implementing the industrial policy appropriate to its programme and by recommending a coherent industrial policy to the Member States.

Article III

INFORMATION AND DATA

- 1 Member States and the Agency shall facilitate the exchange of scientific and technical information pertaining to the fields of space research and technology and their space applications, provided that a Member State shall not be required to communicate any information obtained outside the Agency if it considers that such communication would be inconsistent with the interests of its own security or its own agreements with third parties, or the conditions under which such information has been obtained.
- 2 In carrying out its activities under Article V, the Agency shall ensure that any scientific results shall be published or otherwise made widely available after prior use by the scientists responsible for the experiments. The resulting reduced data shall be the property of the Agency.
- 3 When placing contracts or entering into agreements, the Agency shall, with regard to the resulting inventions and technical data, secure such rights as may be appropriate for the protection of its interests, of those of the Member States participating in the relevant programme, and of those of persons and bodies under their jurisdiction. These rights shall include in particular the rights of access, of disclosure, and of use. Such inventions and technical data shall be communicated to the participating States.
- 4 Those inventions and technical data that are the property of the Agency shall be disclosed to the Member States and may be used for their own purposes by these Member States and by persons and bodies under their jurisdiction, free of charge.
- 5 The detailed rules for the application of the foregoing provisions shall be adopted by the Council, by a two-thirds majority of all Member States.

Article IV

EXCHANGE OF PERSONS

Member States shall facilitate the exchange of persons concerned with work within the competence of the Agency, consistent with the application to any person of their laws and regulations relating to entry into, stay in, or departure from, their territories.

Article V

ACTIVITIES AND PROGRAMMES

1. The activities of the Agency shall include mandatory activities, in which all Member States participate, and optional activities, in which all Member States participate apart from those that formally declare themselves not interested in participating therein.
 - a.* With respect to the mandatory activities, the Agency shall:
 - i.* ensure the execution of basic activities, such as education, documentation, studies of future projects and technological research work;
 - ii.* ensure the elaboration and execution of a scientific programme including satellites and other space systems;
 - iii.* collect relevant information and disseminate it to Member States, draw attention to gaps and duplication, and provide advice and assistance for the harmonisation of international and national programmes;
 - iv.* maintain regular contact with the users of space techniques and keep itself informed of their requirements.

第2条 任務

機関は、次の手段で、宇宙研究及び技術並びにその宇宙応用を科学的目的及び運用中の宇宙応用システムに利用するために、もっぱら平和的な目的で、これらの分野における欧州諸国間の協力を確保し、かつ、発展させる任務を有する。

- (a) 長期的な欧州宇宙政策を作成し実施すること、加盟国に対して宇宙に係る目標を勧告すること、及び他の国家的・国際的な組織及び機関に関する加盟国の政策について協議すること。
- (b) 宇宙分野における活動及び計画を作成し及び実施すること。
- (c) 欧州宇宙計画及び国家計画を調整し、実用衛星の開発に関して、国家計画を徐々にかつ可能な限り完全に欧州宇宙計画に統合すること。
- (d) 機関の計画に適当な産業政策を作成し及び実施すること、及び加盟国に一貫した産業政策を勧告する。

第3条 情報及びデータ

1 加盟国及び機関は、宇宙研究及び技術並びにその宇宙応用の分野に属する科学的及び技術的情報の交換を容易にする。ただし、いずれの加盟国も、機関の枠外で得た情報の通知が、自国の安全保障の必要性、第三者との協定の規定又は当該情報を得た条件に適合しないと考える場合には、当該情報を通知する義務はない。

2 5条に定める活動の実施を確保するにあたって、その科学的成果を実験の主任研究者が利用した後に公表し、又はその他の方法で広く入手できるように配慮する。この結果生ずる還元されたデータは機関の財産である。

3 機関は、契約又は協定の締結にあたって、それらから生ずる発明又は技術データに関して、自己の利益及び関連計画に参加する加盟国の利益、並びにその管轄下にある自然人及び法人の利益の保護のために適切な権利を留保する。これらの権利は、特にアクセス権、開示権及び利用権を含む。これらの発明及び技術データは参加国に通知される。

4 機関の財産である発明及び技術データは加盟国に開示する。当該加盟国及びその管轄下にある自然人又は法人は、無料で自身の必要のために利用することができる。

5 理事会は、前記の諸規定の適用の詳細な規則をすべての加盟国の2/3の多数によって採択する。

第4条 要員の交流

加盟国は、自国の領域への入国、滞在又は自国の領域からの出国に関する法令の要員への適用に適合する範囲内で、機関の権限内の業務に関係する要員の交流を容易にする。

第5条 活動及び計画

1 機関の活動は、すべての加盟国が参加する義務的活動及び当該活動への参加に関心がないことを明瞭に宣言する加盟国を除いてすべての加盟国が参加する選択的活動を含んでいる。

- (a) 機関は、義務的活動として、
 - (i) 教育、資料収集・分類整理、将来のプロジェクトの研究及び技術研究作業のような基礎的な活動の実施を確保する。
 - (ii) 衛星その他の宇宙システムを含む科学的計画の作成及び実施を確保する。
 - (iii) 関連情報を収集しかつ加盟国に対してこれを配布し、欠陥及び重複を指摘し、国際的及び国家的な計画の調和のために助言及び援助を与える。
 - (iv) 宇宙技術の利用者との定期的な接触を維持し、彼らの必要について調査する。

3. (1) 欧州宇宙機関 (ESA) 設立条約

b. With respect to the optional activities, the Agency shall ensure, in accordance with the provisions of Annex III, the execution of programmes which may, in particular, include:

- i.* the design, development, construction, launching, placing in orbit, and control of satellites and other space systems;
- ii.* the design, development, construction, and operation of launch facilities and space transport systems.

2. In the area of space applications the Agency may, should the occasion arise, carry out operational activities under conditions to be defined by the Council by a majority of all Member States. When so doing the Agency shall :

- a.* place at the disposal of the operating agencies concerned such of its own facilities as may be useful to them;
- b.* ensure as required, on behalf of the operating agencies concerned, the launching, placing in orbit and control of operational application satellites;
- c.* carry out any other activity requested by users and approved by the Council. The cost of such operational activities shall be borne by the users concerned.

3. With respect to the coordination and integration of programmes referred to in Article II *c*, the Agency shall receive in good time from Member States information on projects relating to new space programmes, facilitate consultations among the Member States, undertake any necessary evaluation and formulate appropriate rules to be adopted by the Council by a unanimous vote of all Member States. The objectives and procedures of the internationalisation of programmes are set out in Annex IV.

Article VI

FACILITIES AND SERVICES

1. For the execution of the programmes entrusted to it, the Agency :

a. shall maintain the internal capability required for the preparation and supervision of its tasks and, to this end, shall establish and operate such establishments and facilities as are required for its activities;

b. may enter into special arrangements for the execution of certain parts of its programmes by, or in cooperation with, national institutions of the Member States, or for the management by the Agency itself of certain national facilities.

2. In implementing their programmes, the Member States and the Agency shall endeavour to make the best use of their existing facilities and available services as a first priority, and to rationalise them; accordingly they shall not set up new facilities or services without having first examined the possibility of using the existing means.

Article VII

INDUSTRIAL POLICY

1. The industrial policy which the Agency is to elaborate and apply by virtue of Article II *d* shall be designed in particular to :

a. meet the requirements of the European space programme and the coordinated national space programmes in a cost-effective manner;

b. improve the world-wide competitiveness of European industry by maintaining and developing space technology and by encouraging the rationalisation and development of an industrial structure appropriate to market requirements, making use in the first place of the existing industrial potential of all Member States;

c. ensure that all Member States participate in an equitable manner, having regard to their financial contribution, in implementing the European space programme and in the associated development of space technology; in particular the Agency shall, for the execution of its programmes, grant preference to the fullest extent possible to industry in all Member States, which shall be given the maximum opportunity to participate in the work of technological interest undertaken for the Agency;

d. exploit the advantages of free competitive bidding in all cases, except where this would be incompatible with other defined objectives of industrial policy. Other objectives may be defined by the Council by a unanimous decision of all Member States. The detailed arrangements for the attainment of these objectives shall be those set out in Annex V and in rules which shall be adopted by the Council by a two-thirds majority of all Member States and reviewed periodically

2. For the execution of its programmes, the Agency shall make the maximum use of external contractors consistent with the maintenance of the internal capability referred to in Article VI, 1.

3. (1) 欧州宇宙機関(ESA)設立条約

(b) 機関は、選択的活動として、附属書3の規定に基づいて、特に次のものを含むことができる計画の実施を確保する。

- (i) 衛星その他の宇宙システムの研究、開発、製造、打上げ、軌道投入及び管理。
- (ii) 打上げ手段及び宇宙輸送システムの研究、開発、製造、利用。

2 機関は、宇宙応用の分野において、必要な場合には、すべての加盟国の過半数による議決によって理事会が定める条件で運用活動を確保することができる。機関は、従って、次のことを行う。

- (a) 関係運用機関に対して、機関の施設で当該運用機関の役に立つものを自由に使用させる。
- (b) 必要な場合には、関係運用機関のために、運用中の実用衛星の打上げ、軌道投入及び管理を確保する。
- (c) 利用者によって要請され、理事会によって承認されるその他のすべての活動を実施する。運用活動の経費は当該利用者が負担する。

3 機関は、第2条(c)に定める計画の調整及び統合として、適当な時に、加盟国から新しい宇宙計画に関するプロジェクトの通知を受け、加盟国の間での協議を容易にし、必要な見直しを行い、かつすべての加盟国の全会一致によって、理事会が採択する適切な規則を作成する。計画の国際化の目的及び手続は附属書4に定める。

第6条 施設及び業務

1 機関は、機関に委任された計画の実施について、

- (a) これらの義務の準備及び監督に必要な内部の能力を維持し、この目的上、当該活動に必要な施設及び設備を設置しかつ運用する。
- (b) 加盟国の国家機関による計画又は当該機関との協力による計画の若干の部分の実施を可能にする特別な取極、又は機関自体による若干の国家の設備の管理に関する特別な取極を締結することができる。

2 当該計画の実現にあたって、加盟国及び機関は、既存の設備及び利用可能な業務を最善にかつ優先的に利用するように努め、かつ、これらを合理化するように努める。従って、既存の手段の利用可能性を検討した後のみ、新しい設備及び業務を設置する。

第7条 産業政策

1 機関が第2条(d)に基づいて作成しかつ適用する任務を有する産業政策は、特に次のことを考慮しなければならない。

- (a) 欧州宇宙計画及び調整された国家宇宙計画の必要に費用対効果的な方法で対応すること。
- (b) 宇宙技術を維持し及び開発し、市場の必要に適合する産業構造の合理化及び開発を奨励し、第1にすべての加盟国の既存の産業の潜在力を利用することにより、世界における欧州産業の競争力を改善すること。
- (c) すべての加盟国が、その財政拠出金を考慮して、欧州宇宙計画の実施及び宇宙技術の関連開発に衡平に参加すること、及び機関は、特にその計画の実施上、機関のために開始された技術的利益を有する作業に参加する最大限の可能性を与えられている加盟国全体の産業を最大限可能な限り優先する。
- (d) すべての場合において競争入札の利点を利用すること。ただし、これが産業政策の規定されたその他の目標に適合しない場合を除く。理事会は、すべての加盟国の全会一致によって、その他の目標を定めることができる。これらの目標の実現に関する詳細な規定は、附属書5及び理事会がすべての加盟国の2/3の多数によって採択され、かつ、定期的に改正の対象となる規則において定める。

2 機関はこれらの計画の実施について、第6条1の規定に定める内部の能力の維持と両立し得る限度において、外部の契約者を最大限に利用する。

Article VIII

LAUNCHERS AND OTHER SPACE TRANSPORT SYSTEMS

1 When defining its missions, the Agency shall take into account the launchers or other space transport systems developed within the framework of its programmes, or by a Member State, or with a significant Agency contribution, and shall grant preference to their utilisation for appropriate payloads if this does not present an unreasonable disadvantage compared with other launchers or space transport means available at the envisaged time, in respect of cost, reliability and mission suitability.

2 If activities or programmes under Article V include the use of launchers or other space transport systems, the participating States shall, when the programme in question is submitted for approval or acceptance, inform the Council of the launcher or space transport system envisaged. If during the execution of a programme the participating States wish to use a launcher or space transport system other than the one originally adopted, the Council shall make a decision on this change in accordance with the same rules as those applied in respect of the initial approval or acceptance of the programme.

Article IX

USE OF FACILITIES, ASSISTANCE TO MEMBER STATES, AND SUPPLY OF PRODUCTS

1. Provided that their use for its own activities and programmes is not thereby prejudiced, the Agency shall make its facilities available, at the cost of the State concerned, to any Member State that asks to use them for its own programmes. The Council shall determine, by a two-thirds majority of all Member States, the practical arrangements under which the facilities will be made available.

2. If, outside the activities and programmes referred to in Article V but within the purpose of the Agency, one or more Member States wish to engage in a project, the Council may decide by a two-thirds majority of all Member States to make available the assistance of the Agency. The resulting cost to the Agency shall be met by the Member State or States concerned.

3. *a.* Products developed under a programme of the Agency shall be supplied to any Member State that has taken part in the funding of the programme in question and asks for such products to be supplied for its own purposes

b. The Council shall determine by a two-thirds majority of all Member States the practical arrangements under which such products will be supplied and in particular the measures to be taken by the Agency in regard to its contractors to enable the requesting Member State to obtain those products.

c. This Member State may ask the Agency to state whether it considers that the prices proposed by the contractors are fair and reasonable and whether, under similar circumstances, it would consider them acceptable for the purposes of its own requirements.

d. The fulfilment of the requests referred to in this paragraph shall not involve the Agency in any additional costs, and all costs resulting from such requests shall be borne by the requesting Member State.

Article X

ORGANS

The organs of the Agency shall be the Council, and the Director General assisted by a staff.

Article XI

THE COUNCIL

1. The Council shall be composed of representatives of the Member States.

2. The Council shall meet as and when required, either at delegate level or at ministerial level. The meetings shall be held at the Agency's Headquarters unless the Council decides otherwise.

3. *a.* The Council shall elect for two years a Chairman and vice-chairmen, who may be re-elected once for a further year. The Chairman shall direct the proceedings of the Council and ensure the preparation of its decisions; he shall inform the Member States of proposals for the execution of an optional programme; he shall assist in coordinating the activities of the organs of the Agency. He shall maintain liaison with the Member States, through their delegates to the Council, on general policy matters affecting the Agency and shall endeavour to harmonise their views thereon. In the interval between meetings, he shall advise the Director General and shall obtain from him all necessary information.

b. The Chairman shall be assisted by a Bureau, the composition of which shall be decided by the Council and which shall be convened by the Chairman. The Bureau shall advise the Chairman in the preparation of Council meetings.

4. When the Council meets at ministerial level it shall elect a chairman for the meeting. The next ministerial meeting shall be convened by him.

第8条 打上機及び宇宙輸送システム

1 機関は、自己のミッションを定めるにあたって、計画の枠内で開発された又は加盟国によって若しくは機関の実質的な貢献によって開発された打上機その他の宇宙輸送システムを考慮し、その利用が考慮の際に入手可能な他の打上機又は宇宙輸送手段の利用に比して、費用、信頼度及び任務への適合の面で過度に不都合である場合を除いて、所要の搭載物のための、これらの打上げ機その他の宇宙輸送システムの利用を優先する。

2 5条に定める活動又は計画が、打上げ機又はその他の宇宙輸送システムの利用を含む場合には、当該計画が承認又は受諾のために理事会に提出される際に、考慮する打上げ機又は宇宙輸送システムについて理事会に通知する。計画の実施中に参加国が、当初採用されたもの以外の打上げ機又は宇宙輸送システムを利用することを希望する場合には、理事会は、計画の当初の承認又は受諾についてと同じ規則に基づいて、この変更に関して決定する。

第9条 設備の使用、加盟国に対する援助及び生産物の提供

1 機関は、機関の活動及び計画のための利用がそれによって損なわれないことを条件として、自国の計画の必要のために機関の設備を要求する加盟国に対して、当該国の費用で機関の設備を提供する。理事会は、すべての加盟国の2/3の多数による議決によって、この利用に関する実施の方式を決定する。

2 1以上の加盟国が、第5条に定める活動及び計画のほかに、機関の任務の枠内で、プロジェクトの開始を希望する場合には、理事会は、すべての加盟国の2/3の多数によって、機関の援助を与えることを決定することができる。その結果、機関について生ずる経費は、加盟国又は関係加盟国が負担する。

- 3 (a) 機関の計画の枠内で開発された生産物は、計画の財政に参加し、かつ自国の必要のために当該生産物を要求する加盟国に提供される。
- (b) 理事会は、すべての加盟国の2/3の多数によって、当該生産物が提供される実際的な方式、及び、特に、要請を行う加盟国が当該生産物を得ることができるように、機関がその契約者に対して講ずるべき措置を決定する。
- (c) 当該加盟国は、機関に対して、契約者が提案した価格を正当でありかつ妥当であると考えられるかどうか、及び、同様の条件において当該価格を機関自体の必要を満たすために容認できるとみなすかどうかを陳述するよう要求することができる。
- (d) 本項に定める要求を満たすことによって、機関にとっていかなる費用の増大をも生じさせることはできない。要求を行う加盟国は要求の結果生ずるすべての費用を負担する。

第10条 組織

機関の組織は、理事会並びに職員によって補佐される事務局長である。

第11条 理事会

- 1 理事会は、加盟国の代表によって構成される。
- 2 理事会は、必要に応じて、代表レベル又は閣僚レベルで会合する。理事会が別段の決定を行わない限り、会合は機関の本部で行う。
- 3 (a) 理事会は2年の任期で議長及び副議長を選出する。その任期は一度に限り1年間更新することができる。議長は理事会の作業を指揮し、その決定の準備を確保する。議長は加盟国に選択的計画の実施の提案を通知する。議長は機関の組織の活動の調整に協力する。議長は、理事会の代表を通じて、機関に関する一般的な方針の問題について、加盟国と連絡を維持し、当該問題に関する加盟国の見解を調和させるように努力する。会合の合間に、議長は事務局長に助言し、かつ、事務局長から必要な情報を受ける。
- (b) 議長は役員会によって補佐される。役員会の構成は理事会が決定し、議長が会合を召集する。役員会は、議長のもとで理事会の会合の準備について、諮問の役割を果たす。
- 4 理事会は、閣僚レベルで会合する場合には、当該会期の議長を選出する。同議長は次の閣僚レベルでの会合を召集する。

3. (1) 欧州宇宙機関(ESA)設立条約

5. In addition to the functions set forth elsewhere in this Convention and in accordance with its provisions, the Council shall :

a. as regards the activities and programme referred to in Article V, 1 *a* (*i*) and (*ii*):

i. approve the activities and programme by a majority of all Members States; decisions to this effect may only be changed by new decisions adopted by a two-thirds majority of all Member States;

ii. determine, by a unanimous decision of all Member States, the level of resources to be made available to the Agency for the coming five-year period;

iii. determine, by a unanimous decision of all Member States, towards the end of the third year of each five-year period and after a review of the situation, the level of resources to be made available to the Agency for the new five-year period starting at the end of this third year;

b. as regards the activities referred to in Article V, 1 *a* (*iii*) and (*iv*) :

i. define the policy to be followed by the Agency in pursuit of its purpose;

ii. adopt, by a two-thirds majority of all Member States, recommendations addressed to Member States;

c. as regards the optional programmes referred to in Article V, 1 *b* :

i. accept each programme by a majority of all Member States;

ii. determine, as appropriate, in the course of their implementation, the order of priority of programmes;

d. adopt the annual work plans of the Agency;

e. as regards the budgets as defined in Annex II :

i. adopt the annual general budget of the Agency by a two-thirds majority of all Member States;

ii. adopt each programme budget by a two-thirds majority of the participating States;

f. adopt, by a two-thirds majority of all Member States, the Financial Regulations and all other financial arrangements of the Agency;

g. keep under review expenditure on the mandatory and optional activities referred to in Article V, 1;

h. approve and publish the audited annual accounts of the Agency;

i. adopt the Staff Regulations by a two-thirds majority of all Member States;

j. adopt, by a two-thirds majority of all Member States, rules under which authorisation will be given, bearing in mind the peaceful purposes of the Agency, for the transfer outside the territories of the Member States of technology and products developed under the activities of the Agency or with its help;

k. decide on the admission of new Member States in accordance with Article XXII;

l. decide on the arrangements to be made in accordance with Article XXIV in the event of a Member State's denouncing this Convention or ceasing to be a member under Article XVIII;

m. take all other measures necessary for the fulfilment of the purpose of the Agency within the framework of this Convention.

6. *a.* Each Member State shall have one vote in the Council. However, a Member State shall not have the right to vote on matters concerning exclusively an accepted programme in which it does not take part.

b. A Member State shall have no vote in the Council if the amount of its arrears of contributions to the Agency in respect of all activities and programmes covered by Article V in which it participates exceeds the assessed amount of its contributions for the current financial year. Moreover, if the amount of a Member State's arrears of contributions to any one of the programmes under Article V, 1 *a* (*ii*) or V, 1 *b* in which it participates exceeds the assessed amount of its contributions to that programme for the current financial year, then that Member State shall have no vote in the Council on questions relating exclusively to that programme. In any such case, the Member State may nevertheless be authorised to vote in the Council if a two-thirds majority of all Member States considers that the non-payment of contributions is due to circumstances beyond its control.

c. The presence of delegates from a majority of all Member States shall be necessary to constitute a quorum at any meeting of the Council.

d. Except where this Convention provides otherwise, decisions of the Council shall be taken by a simple majority of Member States represented and voting.

e. In determining the unanimity or majorities provided for in this Convention, account shall not be taken of a Member State which has no vote.

7. The Council shall adopt its own rules of procedure.

- 5 この条約のその他の条項において定められる、これらの規定に基づく任務のほかに、理事会は、
- (a) 第5条1 (a) (i) 及び (ii) に定める活動及び計画に関して、
 - (i) すべての加盟国の過半数によって、これらの活動及び計画を承認する。このために行われた決定は、すべての加盟国の2/3の多数によって行う新しい決定によってのみ修正することができる。
 - (ii) すべての加盟国の全会一致の決定によって、次の5年間機関の使用に提供すべき財源の程度を決定する。
 - (iii) すべての加盟国の全会一致の決定によって、各5年間の3年目の終了時にむけて、状況の再検討の後、この3年目の終了時に開始する新たな5年間に機関の使用に提供しなければならない財源の程度を決定する。
 - (b) 第5条1 (a) (iii) 及び (iv) に定める活動に関して、
 - (i) その任務に対応する機関の方針を定める。
 - (ii) すべての加盟国の2/3の多数によって、加盟国に宛てた勧告を採択する。
 - (c) 第5条1 (b) に定める選択計画に関して、
 - (i) すべての加盟国の過半数によって各計画を容認する。
 - (ii) 適当な場合には、その実施中に計画の優先順位を決定する。
 - (d) 機関の年次作業計画を定める。
 - (e) 附属書2に定める予算に関して、次のものを採択する。
 - (i) すべての加盟国の2/3の多数によって、機関の年次一般予算。
 - (ii) 参加国の2/3の多数によって、各計画予算。
 - (f) すべての加盟国の2/3の多数によって、機関の財政規則その他のすべての財政規定を定める。
 - (g) 第5条1に定める義務的及び選択的活動に関する経費を検討する。
 - (h) 機関の検査を受けた年次会計簿を承認し及び公表する。
 - (i) すべての加盟国の2/3の多数によって、職員規定を採択する。
 - (j) すべての加盟国の2/3の多数によって、機関の平和的な目的を考慮して、機関の活動の枠内で又はその協力によって実現された技術及び生産物の加盟国の領域外への移転を許可する規則を採択する。
 - (k) 第22条の規定に基づき、新しい加盟国の加入を決定する。
 - (l) 第18条の規定に基づいて加盟国がこの条約を廃棄し又は加盟国でなくなる場合には、第24条の規定に基づいて講ずべき措置を決定する。
 - (m) この条約の枠内で、機関の任務達成に必要なその他のすべての措置を講ずる。
- 6 (a) 各加盟国は理事会において 1票を有する。ただし、加盟国は、もっぱら当該加盟国が参加しない容認された計画にのみ関係する問題に関して投票権を持たない。
- (b) 加盟国は、当該加盟国が参加する第5条に定める活動及び計画全体としての機関への拠出の延滞金が、現在の会計年度について決定された拠出金を越える場合には、理事会において投票権を持たない。他方、当該加盟国が参加する第5条1 (a) (ii) 又は (b) に定める計画の、いずれか一つとして加盟国が支払うべき拠出の延滞金が、現在の会計年度について決定された当該計画への拠出金を越える場合には、当該加盟国は、もっぱら当該計画のみに関係する問題について理事会での投票権を持たない。このような場合に、すべての加盟国の2/3の多数が、未払が当該加盟国の意志とは別の状況に基づいていると考える場合には、当該加盟国に対して、理事会における投票を許可することができる。
 - (c) すべての加盟国の代表の過半数の出席が理事会が有効に討議するために必要である。
 - (d) この条約に別段の定めがない限り、理事会の決定は、出席し投票する加盟国の単純多数決によって行われる。
 - (e) この条約に定める全会一致又は過半数を決定するにあたって、投票権を持たない加盟国は考慮しない。
- 7 理事会は、その内部規則を定める。

3. (1) 欧州宇宙機関(ESA)設立条約

8. *a.* The Council shall establish a Science Programme Committee, to which it shall refer any matter relating to the mandatory scientific programme under Article V, 1 *a* (*ii*). It shall authorise that Committee to take decisions regarding that programme, subject always to the Council's functions of determining the level of resources and adopting the annual budget. The terms of reference of the Science Programme Committee shall be determined by the Council by a two-thirds majority of all Member States and in accordance with this Article.
- b.* The Council may establish such other subordinate bodies as may be necessary for the purpose of the Agency. The establishment and terms of reference of such bodies, and the cases in which they have powers of decision, shall be determined by the Council by a two-thirds majority of all Member States.
- c.* When a subordinate body examines a question relating exclusively to one of the optional programmes referred to in Article V, 1 *b*, non-participating States shall have no vote unless all participating States decide otherwise.

Article XII

DIRECTOR GENERAL AND STAFF

1. *a.* The Council shall, by a two-thirds majority of all Member States, appoint a Director General for a defined period and may, by the same majority, terminate his appointment.
- b.* The Director General shall be the chief executive officer of the Agency and its legal representative. He shall take all measures necessary for the management of the Agency, the execution of its programmes, the implementation of its policy and the fulfilment of its purpose, in accordance with the directives issued by the Council. He shall have authority over the establishments of the Agency. He shall, in regard to the financial administration of the Agency, act in accordance with the provisions of Annex II. He shall make an annual report to the Council, and this report shall be published. He may also submit proposals concerning activities and programmes as well as measures designed to ensure the fulfilment of the Agency's purpose. He attends meetings of the Agency without the right to vote.
- c.* The Council may postpone the appointment of the Director General for such period as it considers necessary either upon the entry into force of this Convention or in the event of a subsequent vacancy. In this event, it shall appoint a person to act in his place, who shall have such powers and responsibilities as the Council may determine.
2. The Director General shall be assisted by such scientific, technical, administrative and clerical staff as he may consider necessary, within the limits authorised by the Council.
3. *a.* Senior management staff, as defined by the Council, shall be appointed and may be dismissed by the Council on the recommendation of the Director General. Appointments and dismissals made by the Council shall require a two-thirds majority of all Member States.
- b.* Other staff members shall be appointed and may be dismissed by the Director General, acting on the authority of the Council.
- c.* All staff shall be recruited on the basis of their qualifications, taking into account an adequate distribution of posts among nationals of the Member States. Appointments and their termination shall be in accordance with the Staff Regulations.
- d.* Scientists who are not members of the staff and who carry out research in the establishments of the Agency shall be subject to the authority of the Director General and to any general rules adopted by the Council.
4. The responsibilities of the Director General and the staff in regard to the Agency shall be exclusively international in character. In the discharge of their duties they shall not seek or receive instructions from any government or from any authority external to the Agency. Each Member State shall respect the international character of the responsibilities of the Director General and the staff, and shall not seek to influence them in the discharge of their duties.

Article XIII

FINANCIAL CONTRIBUTIONS

1. Each Member State shall contribute to the costs of the activities and programme referred to in Article V, 1 *a* and, in accordance with Annex II, to the common costs of the Agency, in accordance with a scale adopted by the Council, by a two-thirds majority of all Member States, either every three years at the time of the review referred to in Article XI, 5 *a* (*iii*), or whenever the Council, by a unanimous vote of all Member States, decides to establish a new scale. The scale of contributions shall be based on the average national income of each Member State for the three latest years for which statistics are available. Nevertheless,
- a.* no Member State shall be required to pay contributions in excess of twenty-five percent of the total amount of contributions assessed by the Council to meet these costs;

- 8 (a) 理事会は、第5条1(a)(ii)に定める義務的科学的計画に関する問題を審議する科学計画委員会を設立する。理事会は、すべての場合において財源の程度を決定し、かつ年次予算を採択する任務を保持した上で、当該委員会に対して当該計画についての決定を行うことを許可する。科学計画委員会の任期は、すべての加盟国の2/3の多数によりかつ本条の規定に従い、理事会により定められる。
- (b) 理事会は、機関の任務の達成に必要なその他の補助機関を設立することができる。理事会はすべての加盟国の2/3の多数によりこれらの機関の設置を決定し、権限を定め、当該機関が決定を行う権限を有する場合を定める。
- (c) 補助機関がもっぱら第5条1(b)に定める選択的計画の一つのみ関係する問題を検討する際に、非参加国は、すべての参加国が別段に決定を行わない限り、投票権を持たない。

第12条 事務局長及び職員

- 1 (a) 理事会は、すべての加盟国の2/3の多数によって、所定の任期で事務局長を任命する。理事会は、同じ多数決によって、事務局長を解任することができる。
- (b) 事務局長は、機関の最高の行政職員であり、すべての行為において機関を代表する。事務局長は、理事会から受ける指示に従って、機関の管理、計画の実施、方針の適用及び任務の遂行に必要な措置をとる。機関のすべての施設はその権限の下に置かれる。事務局長は、機関の財政管理にあたって、附属書2の規定に従う。事務局長は、理事会のために、公刊される年次報告を作成する。事務局長はまた、活動及び計画並びに機関の任務遂行を確保するのに適した措置に関する提案を提出することができる。事務局長は、投票権を有することなく、機関の会合に参加する。
- (c) 理事会は、この条約の効力発生の後又はその後空席が生ずる場合に、必要と判断する期間、事務局長の任命を延期することができる。この場合に、理事会は、事務局長の代理として行動する者を任命する。その権限と責任は、理事会が決定する。
- 2 事務局長は、理事会によって許可された限度において、必要と判断する科学上、技術上、行政上の職員及び事務職員によって補佐される。
- 3 (a) 理事会が定める管理職員は、事務局長の提案によって理事会が雇用しかつ解雇する。理事会が行う雇用及び解雇は、すべての加盟国の2/3の多数による議決を必要とする。
- (b) その他の職員の構成員は、理事会の代理者として行動する事務局長によって任命され又は解雇される。
- (c) 職員全体は、加盟国の国民の間での職責の適切な配分を考慮して、その資格に基づいて採用される。雇用は職員規則に基づき行われ又は終了する。
- (d) 職員ではない、機関の施設において研究を行う研究者は、事務局長の権限の下に置かれ、理事会が採択する一般規則に従う。
- 4 機関に対する事務局長及び職員の責任は、もっぱら国際的な性格を有する。その任務の遂行にあたって、事務局長及び職員は、いずれの政府又は機関以外のいずれの当局からの指示も受けてはならない。加盟国は、事務局長及び職員の構成員の責任の国際性を尊重し、その任務の遂行にあたって、これらの者に影響を及ぼさずとはならない。

第13条 財政拠出

- 1 各加盟国は、第11条5(a)(iii)に定める3年毎の再検討の際に、又はすべての加盟国の全会一致によって新しい拠出比率表の作成を決定する場合に、理事会がすべての加盟国の2/3の多数によって採択する拠出比率表に従って、第5条1(a)に定める活動及び計画の実施経費、及び附属書2に基づく機関の共同経費を拠出する。拠出金の拠出比率表は、統計が利用可能な最も新しい3年間の各加盟国の国民所得の平均に基づいて作成する。ただし、
- (a) いずれの加盟国も、これらの費用を賄うために理事会が決定する拠出総額の25%を越えて拠出金を支払う義務はない。

3. (1) 欧州宇宙機関(ESA)設立条約

b. the Council may, by a two-thirds majority of all Member States, decide in the light of any special circumstances of a Member State to reduce its contribution for a limited period. In particular, when the annual per capita income of a Member State is less than an amount to be decided by the Council by the same majority, this shall be considered as a special circumstance within the meaning of this provision.

2. Each Member State shall contribute to the costs of each optional programme covered by Article V, 1 (*b*), unless it has formally declared itself not interested in participating therein and is therefore not a participant. Unless all participating States decide otherwise, the scale of contributions to a given programme shall be based on the average national income of each participating State for the three latest years for which statistics are available. This scale shall be revised either every three years or whenever the Council decides to establish a new scale in accordance with paragraph 1. However, no participating State shall, by the operation of this scale, be required to pay contributions in excess of twenty-five percent of the total amount of contributions to the programme concerned. Nevertheless, the percentage contribution to be made by each participating State shall be equivalent to at least twenty-five percent of its percentage contribution established under the provisions of paragraph 1, unless all the participating States decide otherwise when adopting the programme or during the execution of the programme.

3. The statistical systems to be used for establishing the scales of contribution referred to in paragraphs 1 and 2 shall be the same, and shall be determined in the Financial Regulations.

4. *a.* Any State that was not a party to the Convention for the establishment of a European Space Research Organisation or to the Convention for the establishment of a European Organisation for the Development and Construction of Space Vehicle Launchers and which becomes a party to this Convention shall make, in addition to its contributions, a special payment related to the current value of the assets of the Agency. The amount of this special payment shall be fixed by the Council by a two-thirds majority of all Member States.

b. Payments made in accordance with the provisions of sub-paragraph *a* shall be used to reduce the contributions of the other Member States unless the Council decides otherwise by a two-thirds majority of all Member States.

5. Contributions due under this Article shall be paid in accordance with Annex II.

6. Subject to any directions given by the Council, the Director General may accept gifts or legacies to the Agency provided that they are not subject to any conditions inconsistent with the purpose of the Agency.

Article XIV COOPERATION

1. The Agency may, upon decisions of the Council taken by unanimous votes of all Member States, cooperate with other international organisations and institutions and with Governments, organisations and institutions of nonmember States, and conclude agreements with them to this effect.

2. Such cooperation may take the form of participation by non-member States or international organisations in one or more of the programmes under Article V, 1 *a (ii)* and V, 1 *b*. Subject to the decisions to be taken under paragraph 1, the detailed arrangements for such cooperation shall be defined in each case by the Council by a two-thirds majority of the States participating in the programme in question. These arrangements may provide that a non-member State shall have a vote in the Council when the latter examines matters pertaining exclusively to the programme in which that State participates.

3. Such cooperation may also take the form of according associate membership to non-member States which undertake to contribute at least to the studies of future projects under Article V, 1 *a (i)*. The detailed arrangements for each such associate membership shall be defined by the Council by a two-thirds majority of all Member States.

Article XV LEGAL STATUS, PRIVILEGES AND IMMUNITIES

1. The Agency shall have legal personality.

2. The Agency, its staff members and experts, and the representatives of its Member States, shall enjoy the legal capacity, privileges and immunities provided for in Annex I.

3. Agreements concerning the Headquarters of the Agency and the establishments set up in accordance with Article VI shall be concluded between the Agency and the Member States on whose territories the Headquarters and establishments are situated.

Article XVI AMENDMENTS

1. The Council may recommend to Member States amendments to this Convention and to Annex I thereto. Any Member State that wishes to propose an amendment shall notify the Director General thereof. The Director General shall inform the Member States of any amendment so notified at least three months before it is discussed by the Council.

2. Any amendment recommended by the Council shall enter into force thirty days after the Government of France has received notification of acceptance from all Member States. The Government of France shall notify all Member States of the date of entry into force of any such amendment.

(b) 理事会は、すべての加盟国の2/3の多数によって、特別な状況を理由として加盟国の拠出金を暫定的に軽減することを決定することができる。特に、加盟国の一人あたり国民所得が理事会により同じ多数決によって決定される額以下である場合には、この状態はこの規定にいう特別な状況とみなされる。

2 各加盟国は、選択的計画への参加に関心がないと明瞭に宣言し、その結果、計画に参加しない限り、第5条1(b)に定める各選択的計画の実施経費に拠出する。すべての加盟国が別段の決定を行う場合を除いて、所与の計画への拠出比率表は、統計が利用可能な最も新しい3年間の各参加国の国民所得の平均に基づいて作成される。この拠出比率表は、3年毎に又は理事会が1の規定に基づいて新しい拠出比率表を作成することを決定する場合に改正する。しかしながら、いずれの参加国も、当該比率表の運用によって、審議された計画の拠出総額の25%を越える拠出金を支払う義務はない。ただし、各参加国の出資率は、計画の採択の際に又は計画の実施中にすべての参加国が別段の決定を行わない限り、1に定める方式に従って作成される自国の拠出率の少なくとも25%に等しくなければならない。

3 1及び2に定める拠出比率表の作成のために利用される統計システムは同一であり、財政規則に明記される。

4 (a) 欧州宇宙研究機構設立条約又は欧州ロケット開発機構設立条約の締約国ではなかった国で、この条約の締約国となる国は、その拠出金の支払に加えて、機関の財産の現在価値に応じて特別な支払を行わなければならない。理事会はすべての加盟国の2/3の多数によって、この特別な支払の額を決定する。

(b) (a)に基づき行われる支払は、理事会がすべての加盟国の2/3の多数によって別段の決定を行わない限り、他の加盟国の拠出金を軽減するために使用する。

5 本条の規定に基づいて支払うべき拠出額は、附属書2の規定に基づいて支払われる。

6 事務局長は、理事会の指示に従うことを条件として、機関の任務に適合しない条件の対象とならない場合には、機関への寄付及び遺贈を受け取ることができる。

第14条 協力

1 機関は、理事会がすべての加盟国の全会一致によって行う決定に基づき、他の国際組織及び機関並びに非加盟国の政府、組織及び機関と協力し、これらの組織及び機関とこの目的のための協定を締結することができる。

2 この協力は、第5条1(a)(ii)又は第5条1(b)に基づく1以上の計画への非加盟国又は国際組織の参加の形態をとることができる。1の規定に基づいて行うべき決定を条件として、この協力の詳細な方式は、理事会により、審議される計画の参加国の2/3の多数によって、各場合において定められる。これらの方式は、理事会がもつばら非加盟国が参加する計画にのみ関係する問題を検討する場合に、当該非加盟国が理事会において投票権を有することを定めることができる。

3 この協力はまた、第5条1(a)(i)に基づく将来のプロジェクトの研究に最小限の拠出を行うことを約束する非加盟国に準加盟国の地位を与えるという形態をとることができる。理事会は、各場合において、すべての加盟国の2/3の多数によって、この協力の詳細な方式を定める。

第15条 法的地位、特権及び免除

1 機関は法人格を有する。

2 機関、職員及び専門家並びに加盟国の代表は、附属書1に定める法律上の能力、特権及び免除を享受する。

3 機関の本部及び第6条に基づいて設立された施設に関する協定は、機関と本部又は当該施設のある加盟国の間で締結する。

第16条 改正

1 理事会は、この条約並びに附属書1の改正を加盟国に勧告することができる。改正を提案することを希望する加盟国は、この旨を事務局長に通告する。事務局長は、このように通告された改正を、理事会による検討の少なくとも3カ月前に加盟国に通知する。

2 理事会によって勧告された改正は、フランス政府がすべての加盟国によるその受理の通告を受けた30日後に効力を発生する。フランス政府は、すべての加盟国に当該改正の効力発生の日を通知する。

3. (1) 欧州宇宙機関(ESA)設立条約

3. The Council may, by a unanimous vote of all Member States, amend any of the other Annexes to this Convention, provided that such amendments do not conflict with the Convention. Any such amendment shall enter into force on a date to be decided by the Council by a unanimous vote of all Member States. The Director General shall inform all Member States of any such amendment and of the date on which it will enter into force.

Article XVII

DISPUTES

1. Any dispute between two or more Member States, or between any of them and the Agency, concerning the interpretation or application of this Convention or its Annexes, and likewise any dispute referred to in Article XXVI of Annex I, which is not settled by or through the Council, shall, at the request of any party to the dispute, be submitted to arbitration.

2. Unless the parties to the dispute decide otherwise, the arbitration procedure shall be in accordance with this Article and with additional rules to be adopted by the Council by a two-thirds majority of all Member States.

3. The Arbitration Tribunal shall consist of three members. Each party to the dispute shall nominate one arbitrator; the first two arbitrators shall nominate the third arbitrator, who shall be the chairman of the Arbitration Tribunal. The additional rules referred to in paragraph 2 shall determine the procedure to be followed if the nominations have not taken place within a specified time.

4. Member States or the Agency, not being parties to the dispute, may intervene in the proceedings with the consent of the Arbitration Tribunal if it considers that they have a substantial interest in the decision of the case.

5. The Arbitration Tribunal shall determine its seat and establish its own rules of procedure.

6. The award of the Arbitration Tribunal shall be made by a majority of its members, who may not abstain from voting. This award shall be final and binding on all parties to the dispute and no appeal shall lie against it. The parties shall comply with the award without delay. In the event of a dispute as to its meaning or scope, the Arbitration Tribunal shall interpret it at the request of any party to the dispute.

Article XVIII

NON-FULFILMENT OF OBLIGATIONS

Any Member State which fails to fulfil its obligations under this Convention shall cease to be a member of the Agency on a decision of the Council taken by a two-thirds majority of all Member States. The provisions of Article XXIV shall apply in such a case.

Article XIX

CONTINUITY OF RIGHTS AND OBLIGATIONS

On the date when this Convention enters into force, the Agency shall take over all rights and obligations of the European Space Research Organisation and of the European Organisation for the Development and Construction of Space Vehicle Launchers.

Article XX

SIGNATURE AND RATIFICATION

1. This Convention shall be open until 31 December 1975 for signature by the States which are members of the European Space Conference. The Annexes to this Convention shall form an integral part thereof.

2. This Convention shall be subject to ratification or acceptance. Instruments of ratification or acceptance shall be deposited with the Government of France.

3. After the entry into force of the Convention and pending the deposit of its instrument of ratification or acceptance, a signatory State may take part in the meetings of the Agency, without the right to vote.

3 理事会は、改正がこの条約に矛盾しないという条件で、すべての加盟国の全会一致によって行う決定により、この条約の他の附属書を改正することができる。改正は、理事会がすべての加盟国の全会一致によって決定を行う日に効力を生ずる。事務局長は、すべての加盟国にこのように採択された改正及びその効力発生の日を通知する。

第17条 紛争

1 この条約又はその附属書の解釈若しくは適用に関する2以上の加盟国間又は1以上の加盟国と機関間の紛争、並びに理事会の調停によって解決されない附属書1の第26条に定めるいずれかの紛争は、紛争のいずれか一方の当事者の要請によって仲裁裁判に付託される。

2 紛争当事者が別段に決定を行わない限り、仲裁裁判の手続は、本条及び理事会がすべての加盟国の2/3の多数によって採択する追加規則に基づいて行われる。

3 仲裁裁判所は3人の仲裁人で構成する。各紛争当事者は、1人の仲裁人を任命する。最初の2人の仲裁人は、仲裁裁判所長となる第3番目の仲裁人を任命する。2に定める追加規則は、この任命が所定の期間内に行われなかった場合に従うべき手続を定める。

4 加盟国及び機関は、紛争当事者でない場合に、仲裁裁判所が事件の解決に実質的な利益を有すると考える場合には、仲裁裁判所の同意によって訴訟に参加することができる。

5 仲裁裁判所は開廷地を決定し及び手続規則を定める。

6 仲裁裁判所の決定は仲裁人の過半数によって行われる。仲裁人は投票を棄権することができない。決定は紛争当事者にとって最終的でありかつ拘束力を有する。決定に対していかなる上訴も提起することはできない。当事者は遅滞なく決定に従うものとする。決定の意味及び範囲に関して異議がある場合には、仲裁裁判所は、一方の紛争当事者の要請によって決定を解釈する。

第18条 義務の不履行

この条約から生ずる義務を履行しない加盟国は、理事会がすべての加盟国の2/3の多数によって行う決定によって、機関の加盟国であることを停止する。この場合に第24条の規定を適用することができる。

第19条 権利及び義務の継続

機関は、この条約の効力発生の日に、欧州宇宙研究機構及び欧州ロケット開発機構の権利及び義務の全体を引き継ぐ。

第20条 署名及び批准

1 この条約は1975年12月31日まで欧州宇宙会議の構成国の署名に開放される。この条約の附属書は条約の不可分の一部をなす。

2 この条約は、批准又は受諾を必要とする。批准書又は受諾書はフランス政府に寄託する。

3 署名国は、条約の効力発生の後、批准書又は受諾書の寄託まで、投票権なしに機関の会合に参加することができる。

3. (1) 欧州宇宙機関(ESA)設立条約

Article XXI

ENTRY INTO FORCE

1. This Convention shall enter into force when the following States, being members of the European Space Research Organisation or the European Organisation for the Development and Construction of Space Vehicle Launchers, have signed it and have deposited with the Government of France their instruments of ratification or acceptance: the Kingdom of Belgium, the Kingdom of Denmark, the French Republic, the Federal Republic of Germany, the Italian Republic, the Kingdom of the Netherlands, Spain, the Kingdom of Sweden, the Swiss Confederation and the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland. For any State ratifying, accepting or acceding to this Convention after its entry into force, the Convention shall become effective on the date of deposit by such State of its instrument of ratification, acceptance or accession.
2. The Convention for the establishment of a European Space Research Organisation and the Convention for the establishment of a European Organisation for the Development and Construction of Space Vehicle Launchers shall terminate on the date of the entry into force of this Convention.

Article XXII

ACCESSION

1. After the entry into force of this Convention, any State may accede thereto following a decision of the Council taken by a unanimous vote of all Member States.
2. A State that wishes to accede to this Convention shall notify the Director General, who shall inform the Member States of this request at least three months before it is submitted to the Council for decision.
3. Instruments of accession shall be deposited with the Government of France.

Article XXIII NOTIFICATIONS

The Government of France shall notify all signatory and acceding States of:

- a. the date of deposit of each instrument of ratification, acceptance or accession;
- b. the date of entry into force of this Convention and of amendments covered by Article XVI, 2;
- c. the denunciation of the Convention by a Member State.

Article XXIV

DENUNCIATION

1. After this Convention has been in force for six years, any Member State may denounce it by notifying the Government of France, which shall notify the other Member States and the Director General. The denunciation shall take effect at the end of the financial year following that during which it was notified to the Government of France. After the denunciation has taken effect, the State concerned shall remain bound to honour its due share of the payment appropriations corresponding to approved contract authority used both under the budgets to which it was contributing for the year in which the denunciation was notified to the Government of France, and under previous budgets.
2. A Member State denouncing the Convention shall indemnify the Agency for any loss of property on its territory, unless a special agreement can be concluded with the Agency for the continued use of this property by the Agency or the continuation of certain activities of the Agency on the territory of the said State. Any such special agreement shall determine in particular to what extent and on what conditions the provisions of this Convention shall continue to apply, after the denunciation has taken effect, to the continued use of this property and the continuation of these activities.
3. A Member State denouncing the Convention, and the Agency, shall jointly determine any additional obligations to be borne by the said State.
4. The State concerned shall retain the rights it has acquired up to the date on which the denunciation takes effect.

第21条 効力発生

1 この条約は、欧州宇宙研究機構又は欧州ロケット開発機構の加盟国である次の国が条約に署名しかつフランス政府に批准書又は受諾書を寄託した場合に効力を生ずる。ドイツ連邦共和国、ベルギー王国、デンマーク王国、スペイン、フランス共和国、イタリア共和国、オランダ王国、グレートブリテン及び北アイルランド連合王国、スウェーデン王国、及びスイス連邦。条約は、その効力発生の後に条約を批准し、受諾し又は加入する国に関しては、当該国による批准書、受諾書又は加入書の寄託の日効力を生ずる。

2 欧州宇宙研究機構設立条約及び欧州ロケット開発機構設立条約は、この条約の効力発生の日に終了する。

第22条 加入

1 いずれの国も、この条約の効力発生の日から、すべての加盟国の2/3の多数によって行われる理事会の決定によって、この条約に加入することができる。

2 この条約への加入を希望する国は、この旨を事務局長に通告する。事務局長は、この要請を決定のために理事会に提出する少なくとも3カ月前に加盟国に通知する。

3 加入書はフランス政府に寄託する。

第23条 通告

フランス政府は、すべての署名国及び加入国に以下のことを通告する。

- (a) 各批准書、受諾書又は加入書の寄託の日。
- (b) 第16条2に定めるこの条約及び改正の効力発生の日。
- (c) 加盟国による条約の廃棄。

第24条 廃棄

1 いずれの締約国も、効力発生の日から6年を経過した後、フランス政府への通告によって、この条約を廃棄することができる。フランス政府は、廃棄を他の加盟国及び事務局長に通告する。廃棄は、フランス政府へ通告された年の次の会計年度の終了時に効力を生ずる。当該国は、廃棄が効力を生じた後、廃棄通告がフランス政府に対して行われた会計年度の自国が参加した予算並びに前の会計年度の予算として、可決され使用された誓約予算に対応する払込予算の分担額を支払う義務を有する。

2 条約を廃棄する加盟国は、機関に財産の使用の継続又は当該国の領域でのその若干の活動の続行を保証する特別な協定を機関と締結する可能性がない限り、自国の領域で生ずる財産の減失を機関に補償しなければならない。この特別な協定は、財産の使用の継続及び活動の続行について、特にどのような措置においてかつどのような条件で、この条約の規定が、廃棄が効力を生じた後も継続して適用されるかを決定する。

3 条約を廃棄する加盟国及び機関は、共同で、当該国の負担とすることができる補足的な義務を決定する。

4 当該国は、廃棄の効力発生の日まで、既得権を留保する。

3. (1) 欧州宇宙機関 (ESA) 設立条約

Article XXV

DISSOLUTION

1. The Agency shall be dissolved if the number of Member States becomes less than five. It may be dissolved at any time by agreement between the Member States.
2. In the event of dissolution the Council shall appoint a liquidation authority, which will negotiate with the States on whose territories the Headquarters and establishments of the Agency are situated at the time. The legal personality of the Agency shall subsist for the purposes of the liquidation.
3. Any surplus shall be distributed among those States that are members of the Agency at the time of the dissolution, in proportion to the contributions actually made by them from the dates of their becoming parties to this Convention. In the event of a deficit, this shall be met by the same States in proportion to their contributions as assessed for the financial year then current.

Article XXVI

REGISTRATION

Upon the entry into force of this Convention, the Government of France shall register it with the Secretariat of the United Nations in accordance with Article 102 of the Charter of the United Nations.

第25条 解散

1 機関は、加盟国の数が5以下に減少する場合に解散する。機関は、加盟国の合意によっていつでも解散することができる。

2 理事会は、解散の場合に、当該時に機関の本部及び施設が自国の領域にある国と交渉する精算機関を任命する。機関の法人格は、精算の必要のために存続する。

3 資産は、解散の際に機関の加盟国である国の間で、これらの国がこの条約の締約国となって以来、実際に支払われた拠出金の比率に応じて分配する。負債がある場合には、これらの加盟国が現在の会計年度について定められた拠出金の比率に応じて負債を負担する。

第26条 登録

フランス政府は、この条約の効力発生と同時に、国際連合憲章第102条の規定に基づき国際連合事務総長に対してこの条約を登録する。

(2) CONVENTION OF THE ASIA-PACIFIC SPACE COOPERATION ORGANIZATION (APSCO)

CONTENTS

CHAPTER – 1 GENERAL

Article – 1 ESTABLISHMENT OF ASIA-PACIFIC SPACE COOPERATION ORGANIZATION

Article – 2 DEFINITIONS

Article – 3 LEGAL STATUS

Article – 4 OBJECTIVES

Article – 5 INDUSTRIAL POLICY

CHAPTER – 2 FIELDS OF COOPERATION AND COOPERATIVE ACTIVITIES

Article – 6 FIELDS OF COOPERATION

Article – 7 BASIC ACTIVITIES

Article – 8 OPTIONAL ACTIVITIES

CHAPTER – 3 MEMBERSHIP

Article – 9 MEMBERS

CHAPTER – 4 FUNCTIONAL ORGANS

Article – 10 ORGANS OF THE ORGANIZATION

CHAPTER – 5 COUNCIL OF THE ORGANIZATION

Article – 11 COMPOSITION OF THE COUNCIL

Article – 12 RESPONSIBILITIES OF THE COUNCIL

Article – 13 MEETINGS OF THE COUNCIL

Article – 14 VOTING

CHAPTER – 6 SECRETARIAT

Article – 15 COMPOSITION OF THE SECRETARIAT

Article – 16 SECRETARY- GENERAL

Article – 17 RESPONSIBILITIES OF SECRETARY GENERAL

CHAPTER – 7 FINANCES

Article – 18 FINANCIAL ARRANGEMENTS

CHAPTER – 8 DISPUTES

Article – 19 SETTLEMENT OF DISPUTES

CHAPTER – 9 OTHER PROVISIONS

Article – 20 EXCHANGE OF PERSONNEL

Article – 21 EXCHANGE OF INFORMATION

Article – 22 INTELLECTUAL PROPERTY RIGHTS

Article – 23 TECHNOLOGY SAFEGUARDS AND EXPORT CONTROL

Article – 24 COOPERATION WITH OTHER ENTITIES

Article – 25 PRIVILEGES AND IMMUNITIES

Article – 26 USE OF FACILITIES

アジア太平洋宇宙協力機構条約

目次

第1章 総則

- 第1条 アジア太平洋宇宙協力機構の設立
- 第2条 定義
- 第3条 法的地位
- 第4条 目的
- 第5条 産業政策

第2章 協力分野および共同活動

- 第6条 協力分野
- 第7条 基本的活動
- 第8条 選択的活動

第3章 加盟国の地位

- 第9条 加盟国

第4章 機能的機関

- 第10条 機構の機関

第5章 機構の理事会

- 第11条 理事会の構成
- 第12条 理事会の責任
- 第13条 理事会会合
- 第14条 投票

第6章 事務局

- 第15条 事務局の構成
- 第16条 事務総長
- 第17条 事務総長の責任

第7章 財政

- 第18条 財政取極

第8章 紛争

- 第19条 紛争の解決

第9章 その他の規定

- 第20条 要員の交流
- 第21条 情報の交換
- 第22条 知的財産権
- 第23条 保障措置技術および輸出管理
- 第24条 他の団体との協力
- 第25条 特権および免除
- 第26条 施設の利用

3. (2) アジア太平洋宇宙協力機構 (APSCO) 設立条約

CHAPTER – 10 AMENDMENTS

Article – 27 AMENDMENTS TO THE CONVENTION

CHAPTER – 11 RATIFICATION, ENTRY INTO FORCE, ETC

Article – 28 SIGNATURE AND RATIFICATION

Article – 29 ENTRY INTO FORCE

Article – 30 ACCESSION

Article – 31 NOTIFICATIONS

Article – 32 DEPRIVATION

Article – 33 WITHDRAWAL

Article – 34 DISSOLUTION

Article – 35 REGISTRATION

第10章 改正
第27条 条約の改正

第11章 批准、発効等
第28条 署名および批准
第29条 効力発生
第30条 加入
第31条 通報
第32条 剥奪
第33条 脱退
第34条 解散
第35条 登録

3. (2) アジア太平洋宇宙協力機構 (APSCO) 設立条約

The States Parties to This Convention.

Recognizing the importance in peaceful exploitation of space technology for promoting sustainable economic and social development in Asia-Pacific Region for the common prosperity of the region;

Desiring to strengthen the multilateral cooperation among the Asia-Pacific Region countries in the field of space on the premise of peaceful applications of space science and technology;

Realizing the fact that the magnitude of technical, financial and human resources required to develop applications of space science and technology is such that it is advisable to pool the resources in the Asia-Pacific Region to undertake those activities;

Recognizing that it will benefit the Member States in the region to conduct regional multilateral cooperation in space science, space technology and their peaceful applications by pooling up their technological, financial and human resources so as to enable the member states to jointly develop their programs and activities relating to those fields;

Believing that the establishment of an independent Asia-Pacific Space Cooperation Organization for the regional multilateral cooperation in the peaceful applications of space science and technology, based on the principles of peaceful uses of outer space, mutual benefits and complementariness, equal consultations and development, will effectively improve the capability of the Member States in space science, space technology and their peaceful applications, and bring more socio-economic benefits to each of the Member States;

Have agreed as follows:

CHAPTER – 1 GENERAL

Article – 1

ESTABLISHMENT OF ASIA-PACIFIC SPACE COOPERATION ORGANIZATION

1. An Asia-Pacific Space Cooperation Organization (hereinafter referred to as “the Organization”) is hereby established.
2. The Headquarters of the Organization shall be located in the People’s Republic of China (hereinafter referred to as “the Host State”).
3. In consultation with the Government of the Host State, the Organization may establish branch offices and relevant facilities within the territory of the Host State.
4. In consultation with the other Member States, the Organization may establish branch offices and relevant facilities within the territory of any other Member State.

Article – 2

DEFINITIONS

For the purposes of this Convention:

- a) “**Organization**” means the Asia-Pacific Space Cooperation Organization (APSCO);
- b) “**Host Government**” means the Government of the People’s Republic of China hosting the Organization;
- c) “**Member State**” means a state member of the Organization;
- d) “**Council**” means the apex body of the Asia-Pacific Space Cooperation Organization comprising the authorized representatives of its Member States;
- e) “**Chairman**” means the Chairman of the Council;
- f) “**Secretariat**” means the executive organ of the Organization with its office in the People’s Republic of China;
- g) “**Secretary-General**” means Chief Executive Officer and legal representative of the Organization.

この条約の締約国は、

アジア太平洋地域の共通の繁栄のために、この地域における持続可能な経済社会の発展を促進するための宇宙技術の平和的開発が重要であることを認識し、

宇宙科学技術の平和的応用を前提とした宇宙分野におけるアジア太平洋地域諸国の多国間協力を強化することを希望し、

宇宙科学技術の応用を進展させるために要求される技術的、財政的および人的資源が非常に重要であるという事実から、これらの活動を行うためアジア太平洋地域において資源を蓄積することが望ましいものであるということを確認し、

加盟国が、これらの分野に関連する計画および活動を共同で発展させることを可能にするため、加盟国の技術的、財政的、人的資源を蓄積することにより、宇宙科学、宇宙技術およびその平和的応用における地域の多国間協力を果たすことは地域の締約国に利益をもたらすことを認識し、

宇宙空間の平和的利用、相互の利益および相互補完性ならびに平等な協議および発展の原則に基づいた宇宙科学技術の平和的応用における地域的な多国間協力のため、独立したアジア太平洋宇宙協力機構の設立は、宇宙科学、宇宙技術およびその平和的応用における加盟国の能力を効果的に向上させ、加盟国のそれぞれに社会的・経済的な利益をもたらすであろうことを信じ、

次のとおり協定した。

第1章 総則

第1条 アジア太平洋宇宙協力機構の設立

- 1 アジア太平洋宇宙協力機構（以下「機構」という。）は、この条約により設立される。
- 2 機構の本部は、中華人民共和国（以下「受入国」という。）内に設置する。
- 3 受入国政府との協議により、機構は受入国の領域内に支部および関連施設を設立することができる。
- 4 他の加盟国との協議により、機構は他のいかなる加盟国の領域内にも支部および関連施設を設立することができる。

第2条 定義

この条約の適用上、

- a) 「機構」とは、アジア太平洋宇宙協力機構 (APSCO) をいう。
- b) 「受入政府」とは、この機構を受け入れる中華人民共和国政府をいう。
- c) 「加盟国」とは、機構に加盟する国をいう。
- d) 「理事会」とは、加盟国の権限ある代表者からなるアジア太平洋宇宙協力機構の最高機関をいう。
- e) 「議長」とは、理事会の議長をいう。
- f) 「事務局」とは、中華人民共和国内にその事務所を持つ機構の執行機関をいう。
- g) 「事務総長」とは、機構の最高行政官かつ法的代表をいう。

3. (2) アジア太平洋宇宙協力機構 (APSCO) 設立条約

Article – 3

LEGAL STATUS

The Organization shall be an inter-governmental organization. It shall be a nonprofit independent body with full international legal status.

Article – 4

OBJECTIVES

The objectives of the Organization shall be as follows:

1. To promote and strengthen the development of collaborative space programs among its Member States by establishing the basis for cooperation in peaceful applications of space science and technology;
2. To take effective actions to assist the Member States in such areas as space technological research and development, applications and training by elaborating and implementing space development policies;
3. To promote cooperation, joint development, and to share achievements among the Member States in space technology and its applications as well as in space science research by tapping the cooperative potential of the region.
4. To enhance cooperation among relevant enterprises and institutions of the Member States and to promote the industrialization of space technology and its applications.
5. To contribute to the peaceful uses of outer space in the international cooperative activities in space technology and its applications.

Article – 5

INDUSTRIAL POLICY

1. The Council shall devise the industrial policy to meet the requirements of its programs and activities as well as the collaborative programs with the Member States, in a cost-effective manner.
2. Preference/opportunity shall be given, to the maximum possible extent, to the industry in all Member States to participate in the tasks related to the implementation of the Organization’s programs and activities.
3. In the course of implementation of the Organization’s programs and activities and in the associated development of space technologies and the products thereof, the Organization shall ensure participation of all Member States in an equitable manner, commensurate with their respective financial investment which may also include technological inputs.
4. The concept of “fair-return” for Member States shall be the corner stone of the Organization’s industrial policy. The Organization shall endeavor to strengthen the competitiveness of the industries of the Member States by making use of the existing industrial potential of the Member States in the first instance, by developing and maintaining space technology and the products thereof and by encouraging the development of industrial structure according to the market demands.
5. The industrial policy shall have the following main goals:
 - a) Development of competitive Asia-Pacific industry by resorting to free competitive bidding;
 - b) Spreading of the relevant technologies among the Member States in order to create the specializations necessary for the Organization’s programs and activities.
6. In implementing the industrial policy, the Chairman of the Council shall act upon the directives of the Council.

CHAPTER – 2 FIELDS OF COOPERATION AND COOPERATIVE ACTIVITIES

Article – 6

FIELDS OF COOPERATION

The Organization shall carry out activities in the following fields of cooperation:

1. Space technology and programs of its applications;
2. Earth observation, disaster management, environmental protection, satellite communications and satellite navigation and positioning;
3. Space science research;
4. Education, training and exchange of scientists / technologists;

第3条 法的地位

機構は、政府間機構とする。機構は、完全な国際的な法的地位を有する非営利の独立した機関とする。

第4条 目的

機構の目的は次のとおりとする。

- 1 宇宙科学技術の平和的応用における協力の基礎を築くことにより、加盟国間の協力的な宇宙事業の発展を促進し、かつ、強化すること。
- 2 宇宙開発政策を策定し、かつ、実施することにより、宇宙技術の研究開発、応用および訓練等の分野において、加盟国を支援するための効果的な活動を行うこと。
- 3 地域の協力可能性を開拓することにより、宇宙技術およびその応用ならびに宇宙科学研究における加盟国間の協力および共同開発を促進し、かつ、成果を共有すること。
- 4 加盟国の関係企業および機関間の協力を強化し、かつ、宇宙技術の産業化およびその応用を促進すること。
- 5 宇宙技術およびその応用における国際協力活動において、宇宙空間の平和的利用に貢献すること。

第5条 産業政策

- 1 理事会は、費用対効果の高い方法で、理事会の事業および活動ならびに加盟国との協力事業の要求を満たす産業政策を考案する。
- 2 すべての加盟国の産業界には、機構の事業および活動の実施に関係する任務に参加するため、可能な範囲で最大限の優先権／機会が与えられる。
- 3 機構の事業および活動の実施の過程、ならびに機構の宇宙技術および製品に付随する開発において、機構は、各加盟国の財政投資（技術提供を含むことができる。）に比例した、すべての加盟国に公平な方法での参加を確保する。
- 4 加盟国に対する「フェア・リターン」概念を、機構の産業政策の基礎とする。機構は、第一に加盟国の現行の潜在産業力を利用すること、加盟国の宇宙技術およびその製品を開発し保持すること、ならびに市場の需要に従った産業基盤の開発を奨励することにより、加盟国の産業競争力を強化する努力を行う。
- 5 産業政策は次の主要目標を有する。
 - a)自由な競争入札を実施することによる競争的なアジア太平洋の産業の発展。
 - b)機構の事業および活動に必要な専門性を創出するための加盟国の間での関連技術の普及。
- 6 産業政策の実施において、理事会議長は理事会の指令に基づき行動する。

第2章 協力的分野および共同活動

第6条 協力的分野

機構は次の協力的分野で活動を行う。

- 1 宇宙技術およびその応用事業。
- 2 地球観測、災害管理、環境保護、衛星通信、および衛星航行・測位。
- 3 宇宙科学調査。
- 4 科学者/技術者の教育、訓練および交流。

3. (2) アジア太平洋宇宙協力機構 (APSCO) 設立条約

5. Establishment of a central data bank for development of programs of the Organization and dissemination of technical and other information relating to the programs and activities of the Organization.
6. Other cooperative programs agreed upon by the Member States.

Article – 7

BASIC ACTIVITIES

1. The basic activities of the Organization shall include:
 - a) Establishing of the Organization's plans for space activities and development;
 - b) Carrying out fundamental research concerning space technology and its applications;
 - c) Extending the applications of matured space technology;
 - d) Conducting education and training activities concerning space science and technology and their applications;
 - e) Managing and maintaining the branch offices and the relevant facilities as well as the network system of the Organization;
 - f) Undertaking other necessary activities to achieve the objectives of the Organization.
2. All Member States shall participate in the basic activities in paragraph 1 of this Article.

Article – 8

OPTIONAL ACTIVITIES

1. In addition to its basic activities under Article 7, the Organization shall recommend and organize suitable space science, technology and their applications programs for joint implementation by its Member States, which choose to participate in such programs.
2. Such a program shall be carried out following the principle of return on investment. The return from an optional activity shall be obtained in proportion to their investment by the Member States participating in it.

CHAPTER – 3 MEMBERSHIP

Article – 9

MEMBERS

1. The Organization shall be open to all Members of the United Nations in the Asia-Pacific Region.
2. The Member States shall have full voting rights.
3. All Member States shall be entitled to participate in the cooperation programs and activities pursued by the Organization.
4. All Member States shall make financial contributions for operation of the Organization.
5. Participation in the activities of the Organization shall in no way affect the existing or future bilateral and multilateral cooperation of the Member States.
6. Any State Member of the United Nations or any international organization involved in space activities may be granted the Observer's status with the Organization with the unanimous approval of the Council. The Observers shall not have the right to vote in the Council's meetings.
7. A state outside the Asia-Pacific Region and member of the United Nations may apply for granting the status of Associate Member. The Council, by consensus, may decide about its entry into the Organization. The Council may also decide, by consensus, about its terms and conditions (financial contribution, participation in basic and cooperative activities of the Organization, etc.). The Associate Member shall not have any voting right in the Council meetings.

CHAPTER – 4 FUNCTIONAL ORGANS

Article – 10

ORGANS OF THE ORGANIZATION

1. The organs of the Organization shall include:
 - a) The Council, to be headed by the Chairman of the Council; and

5 機構の事業を発展させるため、ならびに機構の事業および活動に関連した技術的情報およびその他の情報を普及させるための中央データベースの設立。

6 加盟国の合意に基づくその他の協力事業。

第7条 基本的活動

1 機構の基本的活動とは、次の活動をいう。

- a) 宇宙活動および開発のための機構の計画の策定。
- b) 宇宙技術およびその応用に関する基礎研究の実行。
- c) 成熟した宇宙技術応用の拡大。
- d) 宇宙科学技術およびその応用に関する教育および訓練活動の実行。
- e) 機構の支部および関連施設、ならびにネットワークシステムの管理および維持。
- f) 機構の目的を達成するために必要な他の活動への取組。

2 すべての加盟国は、本条1項に定める基本的活動に参加する。

第8条 選択的活動

1 第7条に基づく基本的活動に加え、機構は、加盟国による共同実施のために、適切な宇宙科学、技術およびその応用事業を勧告し、組織する。加盟国は、当該事業への参加を選択する。

2 かかる事業は、投資に関するフェア・リターン原則を受けて実行される。選択的活動からのリターンは、同活動に参加する加盟国の投資に比例して得られる。

第3章 加盟国の地位

第9条 加盟国

1 機構は、アジア太平洋地域における国際連合の全加盟国に開放する。

2 加盟国は、完全な投票権を有する。

3 すべての加盟国は、機構の追求する協力事業および協力活動に参加する権利を有する。

4 すべての加盟国は、機構の運営のため、分担金を支払う。

5 機構の活動への参加は、加盟国の現行の、または将来の、二国間および多国間協力を影響を及ぼさない。

6 国際連合のいずれの加盟国、または宇宙活動を行ういずれの国際機構も、理事会の全会一致の承認を得て、機構のオブザーバーの地位を付与される。オブザーバーは、理事会会合における投票権を有さない。

7 アジア太平洋地域外にある国際連合の加盟国は、準加盟国の地位の付与を申請することができる。理事会は、コンセンサスによって、機構への参加について決定できる。理事会はまた、コンセンサスによって、その条件（分担金、機構の基本的な活動および協力活動への参加等）について決定することができる。準加盟国は、理事会会合におけるいかなる投票権をも有さない。

第4章 機能的機関

第10条 機構の機関

1 機構の機関は以下を含む。

- a) 理事会の議長が率いる理事会

3. (2) アジア太平洋宇宙協力機構 (APSCO) 設立条約

b) The Secretariat, to be headed by the Secretary-General.

2. The Organization may establish such subsidiary institutions, as it deems necessary for the performance and achievements of its objectives.

CHAPTER – 5 COUNCIL OF THE ORGANIZATION

Article – 11

COMPOSITION OF THE COUNCIL

1. The Council shall be the highest decision-making body of the Organization.
2. The Council shall consist of ministers or ministerial representatives of the national space agencies of the Member States of the Organization. Each Member State shall nominate one minister or ministerial representative for representation at the Council;
3. The Council shall elect a Chairman and two Vice-Chairmen whose term of office shall be two years;

Article – 12

RESPONSIBILITIES OF THE COUNCIL

The Council shall:

- a) Define and approve the policy, including Rules, Regulations, Laws to be followed by the Organization in pursuit of its objectives;
- b) Approve accession, deprival and termination of membership, and make decisions on admission of Observers and Associate Members;
- c) Adopt and approve its own Rules of Procedure;
- d) Adopt and approve annual reports and working plans of the Organization;
- e) Adopt and approve cooperative programs and their financial budgets;
- f) Adopt and approve the proportion of the financial contribution of the Member States and annual budget of the Organization;
- g) Approve the five-year budget plan according to the present level of financial resources and by determining the financial resources to be made available to the Organization for the next five-year period;
- h) Approve the annual expenditure and financial statement for the Organization;
- i) Approve all other management provisions for the Organization;
- j) Approve and publish the report on the annual audited accounts of the Organization;
- k) Appoint the Secretary-General and approve other officials who are to be appointed by the Council. The appointment of the Secretary-General may be postponed for a period of six months at any time. In such event, a suitable person shall be appointed by the Council as the Acting Secretary-General for that period, who shall be responsible for carrying out the tasks with such powers and responsibilities as the Council may determine for him or her;
- l) Decide to establish institutions and branch offices and approve their structure, including that of the Secretariat and their staff quotas;
- m) Appoint other functionaries for effective performance of the activities of the Organization;
- n) Interpret this Convention if so requested by Member State(s).

Article – 13

MEETINGS OF THE COUNCIL

1. The Council shall meet as and when required but at least once annually. The meetings shall be held at the Organization's Headquarters, unless the Council decides otherwise.

- b) 事務総長が率いる事務局
- 2 機構は、目的の遂行および達成のために必要と判断する補助機関を設立することができる。

第5章 機構の理事会

第11条 理事会の構成

- 1 理事会は、組織の最高意思決定機関とする。
- 2 理事会は、機構の加盟国の国内宇宙機関の大臣または政府代表から構成する。各加盟国は、理事会での代表として1人の大臣または政府代表を指名する。
- 3 理事会は、任期を2年とする議長1名および副議長2名を選出する。

第12条 理事会の責任

理事会は、以下の事項を行う。

- a) 機構の目的を追求するに当たって、機構が従う規則、規定、法規を含む政策を定義し、承認する。
- b) 加盟国の加入、加盟国の地位の剥奪および終了を承認し、かつ、オブザーバーおよび準加盟国の加盟に関する決定を行う。
- c) 機構の手続規則を採択し、承認する。
- d) 機構の年次報告および作業計画を採択し、承認する。
- e) 協力事業およびその財政予算を採択し、承認する。
- f) 加盟国の分担金の割合、および機構の年間予算を採択し、承認する。
- g) 現行水準の財源に応じて、今後5年間に機構が利用可能である財源を決定することにより、5年間の予算計画を承認する。
- h) 機構の年間支出および財務報告書を承認する。
- i) 機構の他のすべての管理規定を承認する。
- j) 機構の年間会計監査報告を承認し、公表する。
- k) 事務総長を任命し、かつ、機構により任命される他の職員を承認する。事務総長の任命は、いかなる時点においても、6カ月間延期することができる。その場合は、適切な人物が理事会によりその期間の事務総長代理に指名され、機構が事務総長代理に定めた権限と責任に基づいて、任務を遂行する。
- l) 機関および支部の設立を決定し、事務局および職員割当を含む構成を承認する。
- m) 機構の活動の効果的な遂行のため、他の職員を任命する。
- n) 加盟国による要請がある場合、この条約を解釈する。

第13条 理事会会合

- 1 理事会は、少なくとも毎年1回の会合に加え、要請された場合に会合を開催する。理事会が別段の決定を行う場合を除き、会合は機構の本部にて開催される。

3. (2) アジア太平洋宇宙協力機構 (APSCO) 設立条約

2. The participation of the official delegates from a two-thirds majority of all Member States shall be necessary to form a quorum at any meeting of the Council.

Article – 14

VOTING

1. Each Member State of the Council shall have one vote;
2. Unless otherwise unanimously provided for by the Council, the Council shall make every effort to reach decisions upon matters by consensus.

CHAPTER –6 SECRETARIAT

Article – 15

COMPOSITION OF THE SECRETARIAT

1. The Secretariat shall be the executive organ of the Organization;
2. The Secretariat shall consist of the Secretary-General and Secretariat staff members.

Article – 16

SECRETARY- GENERAL

1. The Secretary-General will be chief executive officer of the Organization and its legal representative. He or She will have full authority to run the Secretariat of the Organization.
2. The Council shall appoint a Secretary-General for a period of five years, and may extend his or her appointment for another term of five years. The Council may, by a three-fourths majority vote of the Member States attending the Council meeting, terminate his or her appointment during his or her tenure in office.
3. The Secretary-General shall participate in the meetings of the Council without the right to vote.

Article – 17

RESPONSIBILITIES OF SECRETARY GENERAL

1. In accordance with the directives issued by the Council, the Secretary-General shall report to the Council and shall be responsible for:
 - a) Executing and implementing all the policies of the Organization, as desired by the Council;
 - b) Achieving the objectives of the Organization;
 - c) Managing and functioning of the Organization;
 - d) Drawing up annual reports, working plans and financial budgets of the Organization for approval of the Council;
 - e) Formulating and implementing the internal management provisions of the Secretariat;
 - f) Submitting proposals to the Council concerning programs and activities as well as measures designed to achieve the objectives of the programs and activities of the Organization;
 - g) Recruiting and managing the staff of internal divisions from the Member States according to the Service Regulations set by the Council;
 - h) Appointing on contract basis such scientists, technologists and other experts who are not regular staff members for carrying out the assigned jobs of the Organization;
 - i) Negotiating and signing international cooperative agreements with the approval of the Council.

2 理事会のいかなる会合においても、定足数に達するために、すべての加盟国の3分の2の多数の公式代表の参加が必要とされる。

第14条 投票

- 1 理事会の各加盟国はそれぞれ1個の投票権を有する。
- 2 理事会により全会一致で別途の規定がなされる場合を除き、理事会はコンセンサスにより問題の決定に到達できるよう、あらゆる努力を行う。

第6章 事務局

第15条 事務局の構成

- 1 事務局は、機構の執行機関である。
- 2 事務局は、事務総長および事務局職員で構成される。

第16条 事務総長

- 1 事務総長は、機構の最高行政官であり、かつ、機構の法的代表である。事務総長は、機構の事務局を運営するあらゆる権限を有する。
- 2 理事会は、事務総長を5年間の任期で任命し、かつ、さらに5年間その任命を延長できる。理事会は、理事会会合に出席する加盟国の4分の3の多数の投票により、事務総長の任期中に任命を終了できる。
- 3 事務総長は、理事会会合に投票権を有さずに参加する。

第17条 事務総長の責任

- 1 理事会が発行した指令に従い、事務総長は理事会に次の報告をし、また、次の事項に責任を有する。
 - a) 理事会の要求どおりに機構のすべての政策を執行し、実施すること。
 - b) 機構の目的を達成すること。
 - c) 機構を運営し、かつ、その機能を果たすこと。
 - d) 理事会の承認を得るため、機構の年次報告、作業計画および財務予算を作成すること。
 - e) 事務局の内部管理規定を策定し、実施すること。
 - f) 機構の事業および活動、ならびに事業および活動の目的を達成するために計画された措置に関する提案を理事会に提出すること。
 - g) 理事会により定められた服務規定に従い、加盟国から内部部門の職員を採用し、管理すること。
 - h) 機構に課された任務を遂行するため、正規職員以外の科学者、技術者および他の専門家を契約ベースで任命すること。
 - i) 理事会の承認を得て、国際協力協定を交渉し、かつ、署名すること。

3. (2) アジア太平洋宇宙協力機構 (APSCO) 設立条約

2. The responsibilities of the Secretary-General and the staff, whether regular or on contract, with regard to the Organization shall be exclusively international in character. During the course of the discharge of their duties with the Organization, they shall not seek or receive instructions from any government or from any authority external to the Organization. Each Member State shall also respect international character of the responsibilities of the Secretary-General and the staff members, and shall not exert any influence on them in any manner or form during the course of the discharge of their duties with the Organization.

CHAPTER – 7 FINANCES

Article – 18

FINANCIAL ARRANGEMENTS

1. The funds for the Organization shall be provided through the contributions of the Member States, voluntary grants from the Host Government and other Member States, donations/subsidies received from other organizations, and services provided to others.
2. Each Member State shall contribute to the budget of the Organization in accordance with the financial arrangements to be decided by the Council.
3. The Council through consensus shall decide the scale of financial contribution of each Member State. It shall be reviewed every three years.
4. The scale of the financial contribution of each Member State shall be calculated in accordance with the level of its economic development and average gross domestic product (GDP) per capita.
5. Each Member State shall be required to make a minimum financial contribution, called the “floor”, to the Organization, to be decided by the Council by a two-thirds majority vote.
6. No Member State shall be required to make financial contribution in excess of eighteen percent (18 %) of the approved budget of the Organization.
7. Subject to any directions given by the Council, the Secretary-General may accept donations, gifts or legacies to the Organization provided that these do not entail any conditions contrary to the objectives of the Organization.

CHAPTER – 8 DISPUTES

Article – 19

SETTLEMENT OF DISPUTES

Any dispute between two or more Member States, or between any of them and the Organization, concerning the interpretation or application of this Convention, shall be resolved through cordial consultations in the Council. In case of non-settlement of the dispute, it shall be settled through arbitration in accordance with the additional rules adopted by the Council through consensus.

CHAPTER – 9 OTHER PROVISIONS

Article – 20

EXCHANGE OF PERSONNEL

Upon request from the Organization, Member States shall facilitate the exchange of personnel concerned with the work entrusted to the Organization and within its competence. This exchange of personnel shall be consistent with the laws and regulations of the Member States relating to entry into, stay in, or departure from their territories.

2 機構に関する事務総長および職員（正規職員であるか契約ベースの職員であるかを問わない。）の責任は、もっぱら国際的性格を有する。機構に関する任務遂行の過程において、事務総長および職員は、機構外のいかなる政府または当局からも指示を求め、または受けない。各加盟国はまた、事務総長および職員の責任の国際的性格を尊重し、事務総長および職員による機構の任務遂行の過程において、事務総長および職員に対していかなる方法または形態によっても影響力を行使しない。

第7章 財政

第18条 財政取極

1 機構の財源は、加盟国からの分担金、受入政府および他の加盟国からの自発的拠出、他の機構から受け取った寄付／補助金、および外部に提供されるサービスによる対価からなる。

2 各加盟国は、理事会により決定された財政取極に従って機構の予算を分担する。

3 理事会は、コンセンサスにより、各加盟国の分担金の規模を決定する。この決定は3年ごとに再検討される。

4 各加盟国の分担金の規模は、経済発展の水準および1人当たりの国内総生産(GDP)に従って計算される。

5 各加盟国は、機構に対し、3分の2の多数の投票により理事会で決定される「最低額 (floor)」と呼ばれる最低限の分担金を支払うことを要求される。

6 いかなる加盟国も、機構の承認された予算の18%を超える分担金の支配を要求されることはない。

7 理事会に与えられた指令に従って、事務総長は、機構に対する寄付、贈与、および遺贈を、それが機構の目的に反するいかなる条件をも課さないという条件で受け取ることができる。

第8章 紛争

第19条 紛争の解決

この条約の解釈または適用に関する、2以上の加盟国間、またはいずれかの加盟国と機構の間のいかなる紛争も、理事会における誠実な協議を通じて解決される。紛争が未解決の場合は、コンセンサスによって理事会により採択された追加規則に従って、仲裁により解決される。

第9章 その他の規定

第20条 要員の交流

機構からの要請に基づいて、加盟国は機構に委託された、および機構の権限内の任務に関する要員の交流を促進する。要員の交流は、加盟国の領域への入国、滞在または加盟国の領域からの出国に関する加盟国の法規則に合致したものとする。

3. (2) アジア太平洋宇宙協力機構 (APSCO) 設立条約

Article – 21

EXCHANGE OF INFORMATION

1. The Organization and the Member States shall facilitate the exchange of scientific and technical information pertaining to the areas of space science, space technology and their applications. A Member State may not communicate such information to the Organization and vice versa if it considers that such information will infringe its own agreements with the third party or it is inconsistent with the interests of its own security.
2. In carrying out its activities, it will be ensured by the Organization that the scientific results in view of a scientific and / or technological research / study shall be made public / published only after these have been used by the scientists / engineers within the Member States responsible for the experiments under the aegis of the Organization. The Organization shall have all exclusive rights on the results and reduced data which shall be the property of the Organization.

Article – 22

INTELLECTUAL PROPERTY RIGHTS

1. Intellectual property rights of those inventions, products, technical data or techniques as well as other intellectual properties resulting from any programs and activities that are carried out by the Organization or through use of the resources owned by the Organization shall be owned by the Organization.
2. The Council shall adopt guidelines and procedure for use by the Member States of inventions, products, technical data or techniques as well as other intellectual properties owned by the Organization.
3. The Council shall adopt guidelines and procedure for use by the Organization and Member States of inventions, products, technical data or techniques as well as other intellectual properties owned by a Member State through appropriate agreements or contracts. The Organization shall abide by international conventions concerning protection of intellectual properties.

Article – 23

TECHNOLOGY SAFEGUARDS AND EXPORT CONTROL

1. The Organization shall not allow any unauthorized access to protected information, items and related technologies / measures in order to ensure the fulfillment of the duties by the representatives and the personnel of the Member States, competent to handle such protected items / products and also to take appropriate measures aimed at their protection and monitoring of handling them as well as for elaboration and implementation of specific technology security plans.
2. With a view to implementing cooperative activities, programs and projects of the Organization, the Member States shall conclude agreements on technology safeguard measures, and in specific cases promote the conclusion of such agreements by competent organizations and other designated organizations in order to elaborating and implementing specific technology security plans.
3. The Member States shall act in accordance with their respective national regulations and export control legislation concerning the goods and services included in the export control list.

Article – 24

COOPERATION WITH OTHER ENTITIES

1. The Organization shall cooperate with the agencies in the United Nations system, in particular its Committee on the Peaceful Uses of Outer Space.
2. The Organization may establish cooperative partnerships with non-Member States of the Organization and other international organizations and institutions in pursuit of its objectives, with the unanimous approval of the Council, for which the Council shall draw appropriate guidelines and procedure.

第21条 情報の交換

1 機構および加盟国は、宇宙科学、宇宙技術およびその応用の分野に関する科学技術情報の交換を促進する。加盟国は、そのような情報が当該国と第三者との協定を侵害し、または自国の安全保障上の利益に抵触すると考える場合、そのような情報を機構に通報しなくともよい。また、機構も、同様の場合、加盟国に情報を通報しなくともよい。

2 活動の実行において、科学および／または技術調査／研究に関する科学的成果は、機構の後援のもとで実験に責任を有する加盟国間において、科学者／技術者により利用されるまでは、公開／公表されないことを、機構は確保する。機構は、機構の財産となる成果および変型されたデータに関する排他的権利を有する。

第22条 知的財産権

1 機構によって実行されたいかなる事業および活動に起因する、または機構の所有する資源の利用を通じた、発明、製品、技術データまたは技術の知的財産権、ならびにその他の知的財産権は、機構によって所有される。

2 理事会は、機構の所有する発明、製品、技術データまたは技術、ならびにその他の知的財産についての加盟国による利用のために指針および手続を採択する。

3 理事会は、適切な協定または契約を通して、加盟国の所有する発明、製品、技術データまたは技術、ならびにその他の知的財産について、機構および加盟国による利用のために指針および手続を採択する。機構は、知的財産保護に関する国際条約を遵守する。

第23条 保障措置技術および輸出管理

1 機構は、保護された品目／製品を扱う権限を有する加盟国の代表および要員の義務の履行を確保するため、また、当該品目／製品の保護および取り扱いの監視を目的とし、ならびに特定の技術安全保障計画を策定し、かつ、実施するための適切な措置をとるために、保護された情報、品目および関連する技術／手段へのいかなる不正アクセスも認めない。

2 機構の協力活動、事業およびプロジェクトの履行を目的として、加盟国は、技術保障措置に関する協定を締結し、特定の場合には、特定の技術安全保障計画を策定し、履行するために、権限ある機構および他の指定された機構による、かかる協定の締結を促進する。

3 加盟国は、輸出管理リストに含まれる物品およびサービスに関して、各国の国内規定および輸出管理法に従って行動する。

第24条 他の団体との協力

1 機構は国際連合システム内の機関、特に宇宙空間平和利用委員会 (COPUOS) と協力する。

2 機構は、機構の目的の追求において、理事会の全会一致の承認をもって、機構の非加盟国ならびに他の国際機構および機関と協力関係を確立できる。理事会は、そのために、適切な指針および手続を作成する。

3. (2) アジア太平洋宇宙協力機構 (APSCO) 設立条約

Article – 25

PRIVILEGES AND IMMUNITIES

1. The privileges and immunities to be enjoyed by the Organization, its staff members and experts, and the representatives of its Member States in the territory of the Member State where the Headquarters of the Organization is located, shall be determined by the specific agreement to be concluded between the Organization and the State where the Headquarters is located.
2. The Organization, its staff members and experts, and representatives of its Member States shall enjoy in the territory of each Member State such privileges and immunities as are necessary for the exercise of the functions of the Organization or in connection therewith. Unless otherwise agreed, such privileges and immunities shall be the same as those each Member State accords to similar inter-governmental organizations and related personnel.

Article – 26

USE OF FACILITIES

Subject to the provision that the use of the facilities established and/or owned by the Organization for its own programs and activities is not thereby prejudiced, the Organization shall make its facilities available to any Member State that requests for using them. The Council shall formulate guidelines and procedure as well as practical arrangements under which those facilities will be made available to the Member States.

CHAPTER – 10 AMENDMENTS

Article – 27

AMENDMENTS TO THE CONVENTION

1. Any Member State that wishes to propose an amendment to this Convention shall inform the Secretary-General in writing in respect thereof, who shall inform the Member States of the proposed amendment at least three months before it is discussed by the Council. The Council may recommend to Member States the amendments to this Convention.
2. The amendments to this Convention shall be adopted by the Council by consensus.
3. After adoption of the amendment(s) by the Council, the Secretary-General shall formally inform all the Member States about the adoption of the amendment(s), requesting them for their formal approval through their domestic procedures.
4. After receipts of the formal acceptances by all Member States, the Secretary-General shall put up those acceptances for information of the Council and forward the same to the Host Government. The Host Government shall, in turn, notify all Member States of the date of entry into force of the amendment(s) within thirty days of the receipt of the notifications of acceptance by all Member States.

CHAPTER – 11 RATIFICATION, ENTRY INTO FORCE, ETC.

Article – 28

SIGNATURE AND RATIFICATION

1. This Convention shall be open for signature until 31 July 2006.
2. This Convention shall be subject to the ratification or acceptance by States referred to in paragraph 1 of Article 9 of this Convention.
3. Instruments of ratification or acceptance shall be deposited with the Host Government.

Article – 29

ENTRY INTO FORCE

1. This Convention shall enter into force when at least five States in the Asia-Pacific Region, which are members of the United Nations, have signed it and have deposited with the Host Government their instruments of ratification or acceptance.

第25条 特権および免除

1 機構、職員および専門家、ならびに機構の本部の所在する加盟国領域内における加盟国の代表により享受される特権および免除は、機構と本部が所在する加盟国間で締結される特定の協定により決定される。

2 機構、職員および専門家、ならびに加盟国の代表は、機構の任務の遂行に必要であるか、または任務の遂行に関連するような特権および免除を各加盟国領域内で享受する。別段の合意がある場合を除き、そのような特権および免除は、各加盟国が類似の政府間機構および関係する要員に付与するものと同一である。

第26条 施設の利用

機構の事業および活動のため、機構によって設立され、および／または所有される施設の利用が、害されないという条件に基づき、機構は、その施設の利用を要請するいかなる加盟国にも施設を利用可能にする。理事会は、これらの施設を加盟国に利用可能にする指針および手続きならびに現実的な取極を策定する。

第10章 改正**第27条 条約の改正**

1 この条約に対する改正を提案しようとするいかなる加盟国も、書面にて事務総長にその旨を通報する。事務総長は、少なくとも理事会で検討される3カ月前に加盟国に改正案について通報する。理事会は加盟国に対して条約の改正を勧告できる。

2 条約の改正は、理事会のコンセンサスにより採択される。

3 理事会による改正の採択後、事務総長は、正式にすべての加盟国に改正の採択について通報し、国内手続きを通じた正式な承認を要請する。

4 すべての加盟国による正式な受諾が受領された後、事務総長は、理事会への報告とするために、かかる受諾の書類を作成し、同一のものを受入政府に送付する。受入政府は、続いて、すべての加盟国による受諾についての通報を受領した30日以内に、すべての加盟国に改正の効力を生じた日を通報する。

第11章 批准、発効等**第28条 署名および批准**

- 1 この条約は2006年7月31日迄、署名のために開放する。
- 2 この条約は、第9条1項に規定される国による批准または受諾を条件とする。
- 3 批准書または受諾書は、受入政府に寄託される。

第29条 効力発生

1 この条約は、国際連合の加盟国であるアジア太平洋地域の少なくとも5カ国が署名し、批准書または受諾書を受入政府に寄託したときに効力を生ずる。

3. (2) アジア太平洋宇宙協力機構 (APSCO) 設立条約

2. After the entry into force of this Convention and pending the deposit of its Instrument of ratification or acceptance, a signatory State may, subject to the guidelines and procedure agreed upon by the Council, participate in the open meetings of the Organization without the right to vote.

Article – 30

ACCESSION

1. After the entry into force of this Convention, or the expiry of the signing period, whichever is later, any State, as defined in paragraph 1 of Article 9, may accede to it with the unanimous approval of the Council.
2. A State wishing to accede to this Convention shall apply formally to the Secretary-General, who shall inform all the Member States of that request at least three months before it is submitted to the Council for a decision.
3. The instruments of accession shall be deposited with the Host Government.

Article – 31

NOTIFICATIONS

The Host Government shall notify all signatories and acceding States about:

- a) The date of deposit of each instrument of ratification, acceptance or accession;
- b) The date of entry into force of this Convention and of amendments to this Convention;
- c) The date of withdrawal from the Convention by a Member State.

Article – 32

DEPRIVATION

Any Member State that fails to fulfill its obligations under this Convention shall be deprived of its membership of the Organization following a decision of the Council taken by a two-thirds majority vote.

Article – 33

WITHDRAWAL

1. After this Convention has entered into force for a period of five years, any Member State intending to withdraw itself from it shall apply to the Secretary-General in writing at least one calendar year in advance.
2. The Secretary-General shall expeditiously inform the Chairman of the Council and all the Member States of the application for withdrawal of the Member State. The Chairman shall call a meeting of the Council within 90 days to consider whether or not to approve the application.
3. After the formal approval of the withdrawal, the Member State concerned shall remain bound to honor its due share of the financial obligations corresponding to approved programs / activities and its due contribution for the year in which the withdrawal was formally approved.
4. Such withdrawal shall in no way affect the fulfillment of the contractual obligations or of the agreements assumed by the Member State in question and the Organization prior to its withdrawal.
5. The State withdrawing from the Convention shall retain the rights it has acquired due to its Membership of the Organization, up to the date on which the withdrawal takes effect.

Article – 34

DISSOLUTION

1. The Organization shall be dissolved at any time by a consensus agreement among all its Member States.
2. The Organization shall also be dissolved if its membership comes to less than four Member States.

2 この条約の効力発生の後、批准書または受諾書を寄託するまでの間、署名国は、理事会で合意された指針および手続きに従い、投票権を有することなく機構の公開される会合に参加することができる。

第30条 加入

1 この条約の効力発生日または署名期間終了日のいずれかより後には、第9条1項に定義するように、いかなる国も理事会の全会一致の承認をもって、この条約に加入することができる。

2 この条約に加入することを希望する国は、事務総長に正式に申請する。事務総長は、本申請が理事会に決定のため提出される少なくとも3ヵ月前に、すべての加盟国に本申請について通知する。

3 加入書は、受入政府に寄託する。

第31条 通報

受入政府は、すべての署名国および加入国に、以下を通報する。

- a) 批准書、受諾書または加入書それぞれの寄託日
- b) この条約およびこの条約の改正の効力を生じた日
- c) 加盟国がこの条約から脱退した日

第32条 剥奪

この条約に基づく義務を遂行しないいかなる加盟国も、3分の2の多数の投票による理事会の決定により、機構の加盟国の地位を剥奪される。

第33条 脱退

1 この条約が発効してから5年が経過したのち、条約からの脱退を希望するいかなる加盟国も、少なくとも1暦年前に、事務総長に書面に申請する。

2 事務総長は、加盟国の脱退申請について理事会の議長およびすべての加盟国に迅速に通知する。議長は、この申請を承認するか否かを審議するため、90日以内に理事会会合を招集する。

3 脱退が正式に承認された後も、当該加盟国は、承認された事業／活動に対して分担すべき財政的義務および脱退が正式に承認された年の分担金の支払いを履行する義務を引き続き負う。

4 当該脱退は、脱退以前に当該加盟国および機構が負う契約上の義務または協定の履行にいかなる影響も及ぼさない。

5 この条約より脱退する国は、脱退が効力を有する日まで、機構の加盟国であるという地位の結果得た権利を保持する。

第34条 解散

- 1 機構は、すべての加盟国の間でのコンセンサスによる合意により、いつでも解散される。
- 2 機構は、加盟国が4ヵ国を下回ったときにもまた、解散される。

3. (2) アジア太平洋宇宙協力機構 (APSCO) 設立条約

3. In the event of dissolution, the Council shall appoint an official liquidation authority to negotiate with the Member States on whose territories the Headquarters and the establishments of the Organization are located at the time of liquidation. The legal advisors of the Organization shall remain present during the entire process of liquidation.

4. After the completion of the dissolution process, any surplus assets shall be distributed among Member States in proportion to the contributions actually made by those States. In the event of deficit, this shall be met by the Member States in proportion to their contributions as assessed for the financial year in which the liquidation takes place.

Article – 35

REGISTRATION

Upon the entry into force of this Convention, the Host Government shall register it with the Secretariat of the United Nations in pursuance of Article 102 of the United Nations Charter.

In witness whereof, the undersigned plenipotentiaries, having been duly authorized thereto have signed this Convention.

Done at Beijing, People's Republic of China on 28 October 2005 in English in a single original.

Texts of this Convention drawn up in other official languages of the Member States of the Organization shall be authenticated by a consensus decision of all Member States of the Organization. Such texts shall be deposited in the archives of the Host Government, which shall transmit certified copies to all signatory and acceding States.

3 解散となる場合、理事会は、清算の時点で機構の本部および建物が所在する加盟国と交渉を行うために、公式の精算委員会を任命する。機構の法律顧問は、精算のすべての過程に立ち会う。

4 解散過程の完了後、いかなる余剰資産も、加盟国が実際に支払った分担金の割合に応じて加盟国間で分配する。赤字の場合は、清算が行われた会計年度に評価された分担割合に比例して、加盟国が補填する。

第35条 登録

この条約が効力を生じたときに、受入政府は、この条約を国際連合憲章第102条に従って国際連合事務局に登録する。

以上を証するため、全権委任状により適切に権限を付与された全権大使は、条約に署名した。

英語のみを正文として、2005年10月28日に中華人民共和国、北京で作成した。

機構の加盟国のその他の公用語で作成されたこの条約のテキストは、機構のすべての加盟国のコンセンサスに基づく合意により正文とされる。当該テキストは、受入政府の保管庫に寄託され、同政府が他の署名国および加盟国に認証謄本を送付する。

4. 自主規制による国際レジーム

(1) International Code of Conduct against Ballistic Missile Proliferation

Preamble

The Subscribing States:

Reaffirming their commitment to the United Nations Charter;

Stressing the role and responsibility of the United Nations in the field of international peace and security;

Recalling the widespread concern about the proliferation of weapons of mass destruction and their means of delivery;

Recognizing the increasing regional and global security challenges caused, inter alia, by the ongoing proliferation of Ballistic Missile systems capable of delivering weapons of mass destruction;

Seeking to promote the security of all states by fostering mutual trust through the implementation of political and diplomatic measures;

Having taken into account regional and national security considerations;

Believing that an International Code of Conduct against Ballistic Missile Proliferation will contribute to the process of strengthening existing national and international security arrangements and disarmament and non-proliferation objectives and mechanisms;

Recognising that subscribing States may wish to consider engaging in co-operative measures among themselves to this end;

1. Adopt this International Code of Conduct against Ballistic Missile Proliferation (hereinafter referred to as ‘the Code’);
2. Resolve to respect the following Principles:
 - a) Recognition of the need comprehensively to prevent and curb the proliferation of Ballistic Missile systems capable of delivering weapons of mass destruction and the need to continue pursuing appropriate international endeavours, including through the Code;
 - b) Recognition of the importance of strengthening, and gaining wider adherence to, multilateral disarmament and non-proliferation mechanisms;
 - c) Recognition that adherence to, and full compliance with, international arms control, disarmament and non-proliferation norms help build confidence as to the peaceful intentions of states;
 - d) Recognition that participation in this Code is voluntary and open to all States;
 - e) Confirmation of their commitment to the United Nations Declaration on International Cooperation in the Exploration and Use of Outer Space for the Benefit and in the Interest of All States taking into particular Account the Needs of Developing Countries, adopted by the United Nations General Assembly (Resolution 51/122 of 13 December 1996);

弾道ミサイルの拡散に立ち向かうための国際行動規範（ハーグ行動規範：HCOC）

序文

参加国は、

国連憲章に対する義務を再確認し、

国際の平和と安全における国連の役割及び責任を強調し、

大量破壊兵器及びその運搬手段の拡散に対する懸念の広がりを感じ、

特に大量破壊兵器を運搬する能力をもつ弾道ミサイルシステムの絶え間ない拡散がもたらす地域的及び世界的な安全保障に対する問題を認識し、

政治的・外交的措置の実施を通じて、相互信頼を醸成することにより、全ての国の安全保障を促進することを求め、

地域的安全保障上及び国家安全保障上の考慮に留意し、

「弾道ミサイルの拡散に立ち向かうための国際行動規範」が現行の国家及び国際的な安全保障取極、軍縮及び不拡散に関する目標とメカニズムを強化する過程に貢献すると信じ、

この目的のため、参加国が参加国間の協力措置を実行することを考慮することを希求するであろうことを認識して、

- 1 この「弾道ミサイルの拡散に立ち向かうための国際行動規範」（以下、「行動規範」という。）を採択し、
- 2 以下の原則を遵守することを決意する。
 - a) 大量破壊兵器を運搬する能力をもつ弾道ミサイルシステムの拡散を包括的に防止し、抑制する必要及び、本行動規範を通じた努力を含む、適切な国際的努力を追求し続ける必要性の認識
 - b) 多国間の軍縮及び不拡散メカニズムの強化並びに、より広範な加入の促進の重要性の認識
 - c) 国際的な軍備管理、軍縮及び不拡散の規範への加入並びに完全な遵守が、諸国の平和の意図に関する信頼醸成に役立つことの認識
 - d) 本行動規範への参加は自主的なものであり、すべての国に開放されていることの認識
 - e) 国連総会で採択された「開発途上国の要請を特に考慮する、すべての国の利益のための宇宙空間の探査及び利用における国際的な協力に関する宣言」（国際連合総会決議 51/122 号、1996 年 12 月 13 日）に対する義務の確認

4. (1) ハーグ行動規範

f) Recognition that states should not be excluded from utilising the benefits of space for peaceful purposes, but that, in reaping such benefits and in conducting related cooperation, they must not contribute to the proliferation of Ballistic Missiles capable of delivering weapons of mass destruction;

g) Recognition that Space Launch Vehicle programmes should not be used to conceal Ballistic Missile programmes;

h) Recognition of the necessity of appropriate transparency measures on Ballistic Missile programmes and Space Launch Vehicle programmes in order to increase confidence and to promote non-proliferation of Ballistic Missiles and Ballistic Missile technology;

3. Resolve to implement the following General Measures:

a) To ratify, accede to or otherwise abide by:

- the Treaty on Principles Governing the Activities of States in the Exploration and Use of Outer Space, including the Moon and Other Celestial Bodies (1967),

- the Convention on International Liability for Damage Caused by Space Objects (1972), and

- the Convention on Registration of Objects Launched into Outer Space (1975);

b) To curb and prevent the proliferation of Ballistic Missiles capable of delivering weapons of mass destruction, both at a global and regional level, through multilateral, bilateral and national endeavours;

c) To exercise maximum possible restraint in the development, testing and deployment of Ballistic Missiles capable of delivering weapons of mass destruction, including, where possible, to reduce national holdings of such missiles, in the interest of global and regional peace and security;

d) To exercise the necessary vigilance in the consideration of assistance to Space Launch Vehicle programmes in any other country so as to prevent contributing to delivery systems for weapons of mass destruction, considering that such programmes may be used to conceal Ballistic Missile programmes;

e) Not to contribute to, support or assist any Ballistic Missile programme in countries which might be developing or acquiring weapons of mass destruction in contravention of norms established by, and of those countries' obligations under, international disarmament and nonproliferation treaties;

4. Resolve to implement the following:

a) Transparency measures as follows, with an appropriate and sufficient degree of detail to increase confidence and to promote non-proliferation of Ballistic Missiles capable of delivering weapons of mass destruction:

i) With respect to Ballistic Missile programmes to:

- make an annual declaration providing an outline of their Ballistic Missile policies. Examples of openness in such declarations might be relevant information on Ballistic Missile systems and land (test-) launch sites;

- provide annual information on the number and generic class of Ballistic Missiles launched during the preceding year, as declared in conformity with the pre-launch notification mechanism referred to hereunder, in tiret iii);

f) いかなる国も平和目的での宇宙空間利用の利益の享受から排除されてはならないこと、しかし、いかなる国も、かかる利益を得る上で、また、関連した協力の実施において、大量破壊兵器を運搬することが可能な弾道ミサイルの拡散を助長してはならないことの認識

g) 宇宙打上機計画を、弾道ミサイル計画を隠匿するために、利用してはならないことの認識

h) 弾道ミサイル及び弾道ミサイル技術の不拡散に対する信頼性を向上し、不拡散を促進するために、弾道ミサイル計画及び宇宙打上機計画に関する適切な透明化措置の必要性の認識

3 以下の一般的措置を実施することを決意する。

a) 以下の条約を批准、加入またはそれ以外の形で遵守すること

- ・ 「月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における国家活動を律する原則に関する条約」(1967年)
- ・ 「宇宙物体により引き起こされる損害についての国際責任に関する条約」(1972年)
- 及び
- ・ 「宇宙空間に打ち上げられた物体の登録に関する条約」(1975年)

b) 世界的及び地域的なレベルの双方において、大量破壊兵器を運搬することが可能な弾道ミサイルの拡散を、多国間、二国間、及び自国の努力を通じて抑制し、防止すること

c) 世界的及び地域的な平和と安全に資するために、大量破壊兵器を運搬する能力をもつ弾道ミサイルの国内備蓄の削減を含む、かかるミサイルの開発、実験、配備の可能な限り最大限の抑制をすること

d) 大量破壊兵器の運搬システムへの寄与を防止するために、他国の宇宙打上機計画に対する支援の検討に際して、かかる計画が弾道ミサイル計画を隠匿する目的で使われる可能性に考慮し、必要な警戒を行うこと

e) 国際的な軍縮・不拡散条約により設定された規範の下にある国が、同規範に基づく義務に違反して大量破壊兵器を開発または入手しつつある疑いがある国の、いかなる弾道ミサイル計画にも寄与せず、支援せず、または援助をしないこと

4 また、以下を実施することを決意する。

a) 大量破壊兵器の運搬手段となる弾道ミサイルの不拡散に対する信頼性を高め、不拡散を促進するため、下記の透明化措置を適切かつ十分な程度詳細に実施すること

i) 弾道ミサイル計画に関して、

- ・ 弾道ミサイル政策の概要に関する年次宣言の作成。かかる宣言で公開すべき情報の例として、弾道ミサイルシステムと地上（実験）射場についての関連する情報
- ・ 本項 iii) に言及される発射事前通報メカニズムに合致した形で宣言される過去 1 年間に発射された弾道ミサイルの数と一般等級に関する年次情報の提供

4. (1) ハーグ行動規範

ii) With respect to expendable Space Launch Vehicle programmes, and consistent with commercial and economic confidentiality principles, to:

- make an annual declaration providing an outline of their Space Launch Vehicle policies and land (test-) launch sites;
- provide annual information on the number and generic class of Space Launch Vehicles launched during the preceding year, as declared in conformity with the pre-launch notification mechanism referred to hereunder, in tiret iii);
- consider, on a voluntary basis (including on the degree of access permitted), inviting international observers to their land (test-) launch sites;

iii) With respect to their Ballistic Missile and Space Launch Vehicle programmes to:

- exchange pre-launch notifications on their Ballistic Missile and Space Launch Vehicle launches and test flights. These notifications should include such information as the generic class of the Ballistic Missile or Space Launch Vehicle, the planned launch notification window, the launch area and the planned direction;

b) Subscribing States could, as appropriate and on a voluntary basis, develop bilateral or regional transparency measures, in addition to those above.

c) Implementation of the above Confidence Building Measures does not serve as justification for the programmes to which these Confidence Building Measures apply;

5. Organisational aspects

Subscribing States determine to:

a) Hold regular meetings, annually or as otherwise agreed by Subscribing States;

b) Take all decisions, both substantive and procedural, by a consensus of the Subscribing States present;

c) Use these meetings to define, review and further develop the workings of the Code, including in such ways as:

- establishing procedures regarding the exchange of notifications and other information in the framework of the Code;
- establishing an appropriate mechanism for the voluntary resolution of questions arising from national declarations, and/or questions pertaining to Ballistic Missile and/or Space Launch Vehicle programmes;
- naming of a Subscribing State to serve as an immediate central contact for collecting and disseminating Confidence Building Measures submissions, receiving and announcing the subscription of additional States, and other tasks as agreed by Subscribing States; and
- others as may be agreed by the Subscribing States, including possible amendments to the Code.

Annex
List of Subscribing States

- ii) 使い捨て宇宙打上機計画に関して、商業上・経済上の守秘義務原則に合致した形で、
 - ・ 宇宙打上機政策と地上（実験）射場の概要を提供する年次宣言
 - ・ 本項 iii) に言及される発射事前通報メカニズムに合致した形で過去 1 年間に発射された宇宙ロケットの数と一般等級に関して、年次情報の提供
 - ・ （アクセスを許可できる範囲も含め）自主性に基づき、地上（実験）射場への国際視察団の招聘を考慮すること
- iii) 弾道ミサイル及び宇宙打上機計画に関して、
 - ・ 弾道ミサイル及び宇宙打上機の発射並びに実験飛行に関する発射事前通報を相互に行うこと。かかる通報は、弾道ミサイルの一般等級又は宇宙打上機、予定される発射の通報時間帯、発射地域、予定される発射方向等の情報を含まなければならない。
- b) 上記に加えて、参加国は、適切な場合に自主性に基づき、二国間または地域間の透明化措置を構築することができる。
- c) 以上の信頼醸成措置の履行は、かかる措置が対象とする計画を正当化するものではない。

5 組織的側面

参加国は以下を行うことを決意する。

- a) 年 1 回、または、参加国で合意された間隔で定期的な会合を開催すること
- b) 実体的措置であれ手続的措置であれ、すべての決定は、会議に出席した参加国のコンセンサスによりなされること
- c) この会合を通して、以下のことを含む本行動規範の定義をし、再検討し、さらに発展させる。
 - ・ 本行動規範の枠組みで、通報その他の情報の交換に関する手続きの設定をすること
 - ・ 国家宣言から生じる疑問、弾道ミサイル計画や宇宙打上機計画に関する疑問についての自主的な解決のための適切なメカニズムを設定すること
 - ・ 信頼醸成措置提案の収集及び配布、新たな参加国の申請についてその受領及び公表、ならびに参加国が合意するその他の任務に関して、即応中央連絡窓口となる参加国を指名すること
 - ・ その他、本行動規範の改正を含めて、参加国が合意した措置

付録
参加国一覧

(2) REVISED DRAFT CODE OF CONDUCT FOR OUTER SPACE ACTIVITIES
As approved by the Council on 27 September 2010

Preamble

The Subscribing States,

Noting that all States should actively contribute to the promotion and strengthening of international cooperation relating to the activities in the exploration and use of outer space for peaceful purposes (hereinafter referred to as outer space activities);

Considering that these activities play a growing role in economic, social and cultural development of nations, preservation of the environment, promotion of international cooperation, strengthening of national security and sustaining international peace;

Recognising the need for the widest possible adherence to relevant existing international instruments that promote the peaceful uses of outer space in order to meet emerging new challenges;

Further recognising that space capabilities - including associated ground and space segments and supporting links - are vital to national security and to the maintenance of international peace and security;

Recalling the initiatives aiming at promoting a peaceful, safe and secure outer space environment, through international cooperation;

Recalling the importance of developing transparency and confidencebuilding measures for activities in outer space;

Taking into account that space debris constitutes a threat to outer space activities and potentially limits the effective deployment and exploitation of associated space capabilities;

Stressing that the growing use of outer space increases the need for greater transparency and better information exchange among all actors conducting outer space activities ;

Convinced that the formation of a set of best practices aimed at ensuring security in outer space could become a useful complement to international space law;

Noting that such best practices could apply to all types of outer space activities;

Reaffirming their commitment to resolve any conflict concerning actions in space by peaceful means;

Recognising that a comprehensive approach to safety and security in outer space should be guided by the following principles: (i) freedom of access to space for peaceful purposes, (ii) preservation of the security and integrity of space objects in orbit, (iii) due consideration for the legitimate defence interests of States;

Conscious that a comprehensive code, including transparency and confidencebuilding measures could contribute to promoting common and precise understandings;

Adopt the following Code of conduct for outer space activities (hereinafter referred to as "the Code").

宇宙活動行動規範改訂案 (EU提案) 2010年9月27日の理事会承認

序文

本規範の参加国は、

すべての国が、平和目的での宇宙空間の探査及び利用（以下、宇宙活動という）における国際協力の推進と強化に積極的に貢献し、

これらの活動が諸国の経済、社会、文化的な発展、環境の保護、国際協力の促進、国家の安全保障の強化及び国際の平和にますます重要な役割を果たすことを考慮し、

新たに浮上する課題に対処するため、宇宙の平和的利用を推進するための関連の現行国際文書に可能な限り最大限遵守する必要性を認識し、

加えて、関連する地上・宇宙セグメント、サポートリンクを含め宇宙能力は国家の安全保障ならびに国際の平和及び安全の維持に不可欠であることを認識し、

国際協力を通じて平和、安全かつ安心な宇宙環境の推進を目指すイニシアチブを想起し、

宇宙活動における透明化・信頼醸成措置の発展の重要性を想起し、

スペースデブリは宇宙活動に脅威をもたらし、関連する宇宙能力の効果的な発展や開発を制限することを考慮し、

宇宙利用の増大がさらなる透明化及び宇宙活動を行うすべての者の間でのよりよい情報交換の必要性を高めていることを強調し、

宇宙空間の安全の確保を指向するベスト・プラクティスの集積が国際宇宙法の有益な補完となり得ることを確信し、

そのようなベスト・プラクティスがすべての種類の宇宙活動に適用可能であり、

宇宙活動に関するいかなる対立も平和的手段で解決するという約束を再確認し、

宇宙における安全及び安全保障に向けた総合的な取組みは次の原則、すなわち (i) 平和目的の下での宇宙へのアクセスの自由、(ii) 軌道上の宇宙物体の安全と保全の維持、(iii) 各国の正当な防衛上の利益に対する十分な配慮、に基づき行われるべきことを認識し、

透明化・信頼醸成措置を含む総合的な規範は、共通のかつ正確な理解の推進に寄与できることを留意し、

以下の、宇宙活動における行動についての規範（以下、「規範」という）を採択する。

I. Purpose, Scope and Core Principles

1. Purpose and scope

- 1.1. The purpose of the this Code is to enhance the security, safety and sustainability of all outer space activities.
- 1.2. The present Code is applicable to all outer space activities conducted by a Subscribing States or jointly with other States(s) or by nongovernmental entities under the jurisdiction of a Subscribing State, including those activities conducted within the framework of international intergovernmental organisations.
- 1.3. This Code, in endorsing best practices, contributes to transparency and confidence-building measures and is complementary to the existing framework regulating outer space activities.
- 1.4. Adherence to this Code and to the measures contained in it is voluntary and open to all States.

2. General principles

The Subscribing States resolve to abide by the following principles:

- the freedom for all States to access to explore, and to use of outer space and to exploit space objects for peaceful purposes without interference, fully respecting the security, safety and integrity of space objects in orbit consistent with international law and security, safety and integrity standards;
- inherent right of individual or collective selfdefence in accordance with the United Nations Charter;
- the responsibility of States to take all the appropriate measures and cooperate in good faith to prevent harmful interference in outer space activities; and
- the responsibility of States, in the conduct of scientific, commercial and military activities, to promote the peaceful exploration and use of outer space and to take all the appropriate measures to prevent outer space from becoming an area of conflict;

3. Compliance with and promotion of treaties, conventions and other commitments relating to outer space activities

- 3.1. The Subscribing States reaffirm their commitment to:
 - the existing legal framework relating to outer space activities;
 - making progress towards adherence to, and implementation of:
 - (a) the existing framework regulating outer space activities, inter alia:
 - the Treaty on Principles Governing the Activities of States in the Exploration and Use of Outer Space, including the Moon and Other Celestial Bodies (1967);
 - the Agreement on the Rescue of Astronauts, the Return of Astronauts and the Return of Objects Launched into Outer Space (1968);
 - the Convention on International Liability for Damage Caused by Space Objects (1972);

第一章 目的、範囲と基本原則

第1節 目的と範囲

1. 1 本規範の目的はすべての者のために宇宙活動の安全保障、安全及び持続可能性を強化することにある。
1. 2 本規範は、政府間国際機関の枠内で行われる活動も含め、参加国一国による、または他国と共同で行われる、または参加国の管轄下で非政府団体によって行われるすべての宇宙活動に適用する。
1. 3 この規範は、ベスト・プラクティスを承認するにあたり、透明化・信頼醸成措置に貢献し、宇宙活動を規制する既存の枠組みを補完する。
1. 4 この規範及び規範に規定される措置の遵守は自主的なものであり、すべての国に開かれている。

第2節 一般原則

参加国は下記の原則に従うことを決意する、すなわち、

- 国際法、安全保障、安全及び保全の基準と合致する軌道上の宇宙物体の安全保障、安全及び保全を十分に尊重しつつ、平和目的での宇宙空間の探査へのアクセス、宇宙空間の利用及び宇宙物体の開発が干渉を受けないすべての諸国家の自由、
- 国際連合憲章にもとづいた個別的または集団的自衛の固有の権利、
- 宇宙活動における有害な干渉を防ぐため、あらゆる適切な措置をとり、信義誠実に基づいて協力する国家の責任、及び
- 科学的、商業的及び軍事的活動において、宇宙空間の平和目的での探査及び利用を推進し、宇宙空間が紛争の場になることを防ぐためにあらゆる適当な措置をとる国家の責任。

第3節 宇宙活動に関する条約、協定及び他の約束の遵守と推進

3. 1 参加国は次の項目に関する約束を再確認する、すなわち
 - 宇宙活動に関連する現行の法的枠組み、
 - 次の項目の、遵守及び実施に向けた進展、
 - (a) 宇宙活動を規制する現行の枠組み、とりわけ
 - 月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における国家活動を律する原則に関する条約（1967年）、
 - 宇宙飛行士の救助及び送還並びに宇宙空間に打ち上げられた物体の返還に関する協定（1968年）、
 - 宇宙物体により引き起こされる損害についての国際的責任に関する条約（1972年）、

4. (2) 宇宙活動行動規範案 (EU 提案)

- the Convention on Registration of Objects Launched into Outer Space (1975);
- the Constitution and Convention of the International Telecommunications Union and its Radio Regulations (1995), as amended;
- the Treaty banning Nuclear Weapon Tests in the Atmosphere, in Outer Space and under Water (1963) and the Comprehensive Nuclear Test Ban Treaty (1996); and
- the International Code of Conduct against Ballistic Missile Proliferation (2002).

(b) Declarations and Principles, inter alia:

- the Declaration of Legal Principles Governing the Activities of States in the Exploration and Use of Outer Space as adopted by UNGA Resolution 1962 (XVIII), (1963);
- the Principles Relevant to the Use of Nuclear Power Sources in Outer Space as adopted by UNGA Resolution 47/68 (1992);
- the Declaration on International Cooperation in the Exploration and Use of Outer Space for the Benefit and in the Interest of All States, Taking into Particular Account the Needs of Developing Countries as adopted by UNGA Resolution 51/122 (1996); and
- the Recommendations on the Practice of States and International Organisations in Registering Space Objects as stated in UNGA Resolution 62/101 (2007);

3.2. The Subscribing States also reiterate their support to encouraging coordinated efforts in order to promote universal adoption of, and full adherence to the above mentioned instruments.

II. General Measures

4. Measures on space operations

4.1. The Subscribing States are committed to establishing and implementing their policies and procedures to minimise the possibility of accidents in space, collisions between space objects or any form of harmful interference with other States' right to the peaceful exploration and use of outer space.

4.2. The Subscribing States commit in conducting outer space activities, to:

- refrain from any intentional action which intends to bring about, directly or indirectly, the damage or destruction of outer space objects unless such action is conducted to reduce the creation of outer space debris and/or is justified by the inherent right of individual or collective self-defence in accordance with the United Nations Charter or imperative safety considerations;
- take appropriate measures to minimize the risk of collision; and
- abide by and implement all International Telecommunications Union recommendations and regulations on allocation of radio spectra and orbital assignments.

4. (2) 宇宙活動行動規範案 (EU 提案)

- 宇宙空間に打ち上げられた物体の登録に関する条約 (1975年)、
- 国際電気通信連合憲章・条約、及びその無線通信規則 (1995年) 修正、
- 大気圏内、宇宙空間及び水中における核兵器実験を禁止する条約 (1963年) 及び包括的核実験禁止条約 (1996年)、及び
- 弾道ミサイルの拡散に立ち向かうための国際行動規範 (2002年)。

(b) 宣言及び原則、とりわけ

- 国連総会決議1962号 (XVIII) で採択された宇宙空間の探査及び利用における国家活動を律する法的原則に関する宣言 (1963)、
- 国連総会決議47/68号で採択された宇宙空間における原子力電源の使用に関する原則 (1992)、
- 国連総会決議51/122号で採択された開発途上国の要請を特に考慮する、すべての国の利益のための宇宙空間の探査及び利用における国際的な協力に関する宣言 (1996)、
- 国連総会決議62/101号で採択された締約国及び国際機関の宇宙物体の登録方法に関する勧告 (2007)。

3. 2 参加国は上記の法文書の普遍的採択及び完全な遵守を推進するための一致した取り組みを支持する旨をあらためて表明する。

第二章 一般措置

第4節 宇宙運用に関する措置

4. 1 参加国は、宇宙での事故、宇宙物体同士の衝突または他の国家の宇宙空間の平和的な探査及び利用の権利に対するあらゆる有害な干渉の可能性を最小限に抑えるため自国の政策や手続きを制定、実施することを約束する。

4. 2 参加国は、宇宙活動を実施するにあたり、以下を約束する。

- 当該措置がスペースデブリ発生の低減を図るためとられるか、国際連合憲章にもとづいた個別的または集団的自衛の固有の権利、または安全上の緊急な判断により正当化されない限り、直接的もしくは間接的に、宇宙物体の損害または破壊につながる意図的な行動を差し控える。
- 衝突のリスクを最小限に抑えるための適切な措置をとる。加えて
- 無線周波数帯の分配及び軌道位置の割当について、国際電気通信連合の全ての勧告や規則を遵守し、かつ、履行する。

4. (2) 宇宙活動行動規範案 (EU 提案)

- 4.3. When executing manoeuvres of space objects in outer space, for example to supply space stations, repair space objects, mitigate debris, or reposition space objects, the Subscribing States confirm their intention to take all reasonable measures to minimise the risks of collision.
- 4.4. The Subscribing States resolve to promote the development of guidelines for space operations within the appropriate fora for the purpose of protecting the safety of space operations and long term sustainability of outer space activities.
- 4.5. The Subscribing States resolve to promote further security guarantees within the appropriate fora for the purposes of enhancing the security of outer space activities by all States and the prevention of an arms race in outer space.

5. Measures on space debris control and mitigation

In order to limit the creation of space debris and reduce its impact in outer space, the Subscribing States commit to:

- refrain from the intentional destruction of any on-orbit space object or other activities which may generate long-lived space debris;
- adopt and implement, in accordance with their own internal processes, the appropriate policies and procedures or other effective measures in order to implement the Space Debris Mitigation Guidelines of the United Nations Committee for the Peaceful Uses of Outer Space as endorsed by UNGA Resolution 62/217.

III. Cooperation mechanisms

6. Notification of outer space activities

- 6.1. The Subscribing States commit to notify, in a timely manner, to the greatest extent feasible and practicable, all potentially affected Subscribing States on the outer space activities conducted which are relevant for the purposes of this Code, inter alia:
- scheduled manoeuvres which may result in dangerous proximity to the space objects of both Subscribing and non-Subscribing States;
 - pre-notification of launch of space objects;
 - collisions break-ups in orbit, and any other destruction of space objects generating measurable orbital debris which have taken place;
 - predicted high-risk re-entry events in which the re-entering object or residual material from the re-entering object either likely would survive to cause potential significant damage, or might cause radioactive contamination; and
 - malfunctioning of orbiting space objects which could result in a significantly increased probability of a high risk re-entry event or a collision between space objects in orbit.
- 6.2. The Subscribing States commit to provide the notifications described above through diplomatic channels, or by any other method as may be mutually agreed.

4. (2) 宇宙活動行動規範案 (EU 提案)

4. 3 宇宙ステーションへの供給、宇宙物体の修理、デブリの低減、宇宙物体の再配置等、宇宙空間において宇宙物体を操作する場合、参加国は、衝突のリスクを最小限に抑えるためあらゆる合理的手段をとる意思があることを確認する。

4. 4 参加国は、宇宙運用の安全及び宇宙活動の長期的持続可能性の保護を目的として、適切なフォーラムで宇宙運用に関するガイドラインの発展を推進することを決意する。

4. 5 参加国は、すべての国家による宇宙活動の安全保障を促進し、宇宙空間での軍拡競争を防ぐための適切なフォーラムで更なる安全保障を推進することを決意する。

第5節 スペースデブリ制御と低減対策

参加国は、スペースデブリの発生を制限しその宇宙空間における影響を軽減するため、以下を約束する。

- 一 長期間とどまるスペースデブリを発生させる恐れのある軌道上の宇宙物体の故意の破壊その他の活動を差し控える。
- 一 国連総会決議62/217号に承認されている国連宇宙空間平和利用委員会のスペースデブリ低減ガイドラインを実施するため、それぞれ自国内の法律制定手続きにしたがって、適切な政策や手続き、もしくはその他の効果的な措置を採択及び実施する。

第三章 協力制度

第6節 宇宙活動の通報

6. 1 参加国は、タイムリーに、実現可能な最大限の範囲で、影響を受ける可能性のある全ての参加国に対し、本規範の目的に関連する宇宙活動の実施について通報することを約束する、とりわけ

- 参加国及び非参加国の宇宙物体への危険な接近を引き起こす可能性のある運用の予定、
- 宇宙物体の打上げの事前通報、
- 衝突、軌道上破砕及びその他の軌道上に無視できない程度のデブリを発生させる宇宙物体の破壊が起こった場合、
- 予想される高いリスクを抱えた再突入、すなわち再突入物体自身または当該再突入物体から生じた残余物質であって、それらが残存して多大な損害をもたらす潜在的危険性があるか、または放射能汚染を生じうる可能性がある場合、
- 軌道上の宇宙物体の機能不全であって、高いリスクを抱えた再突入、または軌道上での宇宙物体同士の衝突の可能性を著しく増大させる結果をもたらす場合。

6. 2 参加国は、外交ルートもしくはその他相互に合意する手段を通じて、上記に記載された通報の提供を約束する。

4. (2) 宇宙活動行動規範案 (EU 提案)

7. Registration of space objects

The Subscribing States commit to register space objects in accordance with the Convention on Registration of Objects launched to Outer Space and to provide the United Nations Secretary-General with the relevant data as set forth in this Convention and in the Recommendations on the Practice of States and International Organisations in Registering Space Objects as adopted by UNGA Resolution 62/101.

8. Information on outer space activities

8.1. The Subscribing States resolve to share, on an annual basis, and, where available and appropriate information on:

- their space policies and strategies, including basic objectives for security and defence related activities in outer space;
- their space policies and procedures to prevent and minimise the possibility of accidents, collisions or other forms of harmful interference;
- their space policies and procedures to minimise the creation of space debris; and
- efforts taken in order to promote universal adherence to legal and political regulatory instruments concerning outer space activities.

8.2. The Subscribing States may also consider providing timely information on space environmental conditions and forecasts to the governmental agencies and the relevant non-governmental entities of all space faring nations, collected through their space situational awareness capabilities.

9. Consultation mechanism

9.1. Without prejudice to existing consultation mechanisms provided for in Article IX of the Outer Space Treaty of 1967 and in Article 56 of the ITU Constitution, the Subscribing States have decided on the creation of the following consultation mechanism:

- A Subscribing States that may be directly affected by certain outer space activities conducted by one or more Subscribing State(s) and has reason to believe that those activities are, or may be, contrary to the core purposes of the Code may request consultations with a view to achieving mutually acceptable solutions regarding measures to be adopted in order to prevent or minimise the inherent risks of damage to persons or property, or of potentially harmful interference to a Subscribing State's outer space activities.
- The Subscribing States involved in a consultation process commit to:
 - Consulting through diplomatic channels or by other methods as may be mutually determined; and
 - Working jointly and cooperatively in a timeframe sufficiently urgent to mitigate or eliminate the identified risk initially triggering the consultations.

第7節 宇宙物体の登録

参加国は、宇宙空間に打ち上げられた物体の登録に関する条約に従って宇宙物体の登録を行い、また当該条約及び国連総会決議62/101号で採択された国及び国際機関の宇宙物体の登録に関する勧告に基づき国際連合事務総長に関連情報の提供を約束する。

第8節 宇宙活動の情報

8. 1 参加国は、1年ごとに、及び共有が可能であり適切な場合には、以下の情報を共有することを決意する。

- 安全保障及び防衛関連活動の基本的な目的を含む自国の宇宙政策及び宇宙戦略、
- 事故、衝突またはその他の有害な干渉を防ぎ、また、その発生の可能性を最小限に抑えるための自国の宇宙政策及び手続き、
- スペースデブリの発生を最小限に抑える自国の宇宙政策及び手続き、及び
- 宇宙活動に関する法的及び政策的規制文書の普遍的遵守を推進するための取組み。

8. 2 また参加国は、自国の宇宙状況認識能力 (SSA)を用いて収集した、宇宙環境の状況及び宇宙天気予報を政府機関及びすべての宇宙旅行をする国家の関係する非政府団体へ、タイムリーに情報提供することを考慮する。

第9節 協議体制

9. 1 1967年の宇宙条約第9条及び国際電気通信連合憲章第56条に定める現行協議制度を侵害することなく、参加国は以下の協議制度を設けることを決定した。

- 参加国は、他の単独のまたは複数の参加国が実施した宇宙活動について、直接的に影響を受ける可能性があり、また当該宇宙活動が本規範の基本的目的に反し、または反するかもしれないと信ずる理由がある場合、人、または財産に対する損害、もしくは参加国の宇宙活動への有害な干渉となりうる潜在するリスクを防ぎまたは最小限に抑えるためにとるべき対策に関する相互に受諾可能な解決策を得ることを目的として、協議を要請することができる。
- 協議過程に携わる参加国は、以下を約束する。
 - 外交ルートもしくはその他相互に決定する手段を通じて協議する。加えて、
 - 特定されたリスクを減少もしくは取り除くため、十分に迅速な時間枠で合同で協力して協議を開始する。

4. (2) 宇宙活動行動規範案 (EU 提案)

- Any other Subscribing State(s) which has reason to believe that its space activities would be affected by the identified risk and requests to take part in the consultations is entitled to take part, with the consent of the Subscribing State(s) which requested consultations and the Subscribing State(s) which received the request..
- The Subscribing States participating in the consultations are to seek mutually acceptable solutions in accordance with international law.

9.2. In addition, the Subscribing States may propose, on a voluntary basis to create a mechanism to investigate proven incidents affecting space objects and to collect reliable and objective information facilitating their assessment. The mechanism, to be determined at a later stage, should utilize information provided on a voluntary basis by the Subscribing States, subject to national laws and regulations, and on a roster of internationally recognised experts to undertake an investigation. The findings and any recommendations of these experts are to be advisory, and are not binding upon the Subscribing States involved in the incident that is the subject of the investigation.

IV. Organisational aspects

10. Biennial meeting of Subscribing [States] [Parties]

- 10.1. The Subscribing States decide to hold meetings biennially or as otherwise agreed by Subscribing States, to define, review and further develop this Code and ensure its effective implementation. The agenda for such biennial meetings could include: (i) review of the implementation of the Code, (ii) evolution of the Code and (iii) additional measures which appear necessary, including those due to advances in the development of space technologies and their application.
- 10.2. The decisions at such meeting will be taken by consensus of the Subscribing States present.
- 10.3. The results of the meeting will be brought to the attention of relevant international fora including the United Nations Committee on Peaceful Uses of Outer Space (COPUOS) and the Conference on Disarmament (CD) in an appropriate manner.

11. Central point of contact

A central point of contact should be nominated by Subscribing States to:

- receive and announce the subscription of additional States;
- maintain the electronic informationsharing system;
- serve as secretariat at the biennial meetings of Subscribing States; and
- carry out other tasks as determined by the Subscribing States.

4. (2) 宇宙活動行動規範案 (EU 提案)

- 一 当該特定のリスクの影響を受ける可能性があると思える理由があるその他の参加国で、協議への参加を要求する国は、協議を要求した参加国及び要求を受けた参加国の同意の下、参加する権限が与えられる。
- 一 協議に参加する参加国は、国際法に合致した、相互に受け入れ可能な解決策を追求する。

9. 2 加えて参加国は、自主的に、宇宙物体に影響を与えると立証された事件を調査し、信頼に足り、客観的で判断の助けとなる情報を収集する制度を提案することができる。後の段階に決定される当該制度は、参加国が国内法令に従って、自主性に基づき提供する国家情報を活用し、国家の調査手段ならびに国際的に認められた専門家の登録名簿に基づいて調査を実施する。当該調査結果及びそれら専門家による提案は勧告的であり、事件に巻き込まれ、調査の対象となった参加国を拘束しない。

第四章 組織的側面

第10節 参加国（団体）による隔年会議

10. 1 参加国は、別段の合意がない限り二年に一度、本規範を定義、再検討、さらに発展させ、効果的な実行を確保するため会議を開くことを決定する。隔年会議の議題には (i) 規範の実行についての検討 (ii) 規範の漸進的發展 (iii) 宇宙技術の発達及び応用の進展のためのものを含む必要な追加的対策、を含むことができる。

10. 2 会議の決定は、出席する参加国のコンセンサスに基づいて行われる。

10. 3 会議の結果は、適切な手段により国連宇宙空間平和利用委員会及び軍縮会議を含む関連する国際フォーラムに知らされるものとする。

第11節 連絡窓口

参加国により任命された連絡窓口は以下を行う。

- 一 新たな参加国の署名の受領、公表、
- 一 電子情報共有システムの管理、
- 一 参加国隔年会議の事務局を務めること、及び
- 一 参加国によって決定されたその他の任務。

4. (2) 宇宙活動行動規範案 (EU 提案)

12. Outer Space Activities Database

The Subscribing States commit to creating an electronic database and communications system, which should be used exclusively for their benefit in order to:

- collect and disseminate notifications and information submitted in accordance with the provisions of this Code; and
- serve as mechanism to channel requests for consultations.

13. Participation by Regional Integration Organisations and International Intergovernmental Organisations

In this Code, references to Subscribing States shall be deemed to apply to the following:

- To the European Union in view of its competences over matters covered by the present code, without prejudice to the competences of its member States.
- With the exception of articles 10 to 12 inclusive: To any regional integration organisation or international intergovernmental organisation which conducts outer-space activities if a majority of the States members of the organisation are Subscribing States to this Code.

第12節 宇宙活動データベース

参加国は、以下の目的のみに用いられる電子データベース及び通信システムを作成することを約束する。

- 本規範の規定に従って提出された通報及び情報の収集と配布、及び
- 協議要請を手配するための制度の運用。

第13節 地域的統合機関及び国際的政府間機関の参加

本規範は、参加国の照会の下、以下の機関に適用されるものとみなす。

- 加盟国の権限を侵害しない範囲で、本規範で扱う問題におよぶ権限について欧州連合。
- 第10条から第12条の例外と両立する範囲で、過半数の加盟国が本行動規範の参加国であり、宇宙活動を行うあらゆる地域的統合機関もしくは政府間国際機関。

5. 通商関連

(1) AGREEMENT ON GOVERNMENT PROCUREMENT

Parties to this Agreement (hereinafter referred to as "Parties"),

Recognizing the need for an effective multilateral framework of rights and obligations with respect to laws, regulations, procedures and practices regarding government procurement with a view to achieving greater liberalization and expansion of world trade and improving the international framework for the conduct of world trade;

Recognizing that laws, regulations, procedures and practices regarding government procurement should not be prepared, adopted or applied to foreign or domestic products and services and to foreign or domestic suppliers so as to afford protection to domestic products or services or domestic suppliers and should not discriminate among foreign products or services or among foreign suppliers;

Recognizing that it is desirable to provide transparency of laws, regulations, procedures and practices regarding government procurement;

Recognizing the need to establish international procedures on notification, consultation, surveillance and dispute settlement with a view to ensuring a fair, prompt and effective enforcement of the international provisions on government procurement and to maintain the balance of rights and obligations at the highest possible level;

Recognizing the need to take into account the development, financial and trade needs of developing countries, in particular the least-developed countries;

Desiring, in accordance with paragraph 6(b) of Article IX of the Agreement on Government Procurement done on 12 April 1979, as amended on 2 February 1987, to broaden and improve the Agreement on the basis of mutual reciprocity and to expand the coverage of the Agreement to include service contracts;

Desiring to encourage acceptance of and accession to this Agreement by governments not party to it;

Having undertaken further negotiations in pursuance of these objectives;

Hereby *agree* as follows:

Article I

Scope and Coverage

1. This Agreement applies to any law, regulation, procedure or practice regarding any procurement by entities covered by this Agreement, as specified in Appendix I.
2. This Agreement applies to procurement by any contractual means, including through such methods as purchase or as lease, rental or hire purchase, with or without an option to buy, including any combination of products and services.
3. Where entities, in the context of procurement covered under this Agreement, require enterprises not included in Appendix I to award contracts in accordance with particular requirements, Article III shall apply *mutatis mutandis* to such requirements.
4. This Agreement applies to any procurement contract of a value of not less than the relevant threshold specified in Appendix I.

政府調達に関する協定

(平成七年十二月八日 条約第二十三号)

修正 平成八年三月一八日 外務省告示第一三七号

訂正 同八年一二月 三日 同第五八七号

同九年二月一八日 同第四七号

同一〇年二月六日 同第二四号

同一〇年二月一〇日 同第二九号

同一〇年九月二八日 同第四五〇号

同一一年一月一三日 同第三九号

同一一年一月二六日 同第五七号

同一二年一〇月三〇日同第四六〇号

修正 同一三年二月二七日 同第六八号

この協定の締約国(以下「締約国」という。)は、

世界貿易の一層の自由化及び拡大を図り、かつ、世界貿易を規律する国際的な枠組みを改善するため、政府調達に係る法令、手続及び慣行についての権利及び義務に関する効果的な多角的枠組みの必要性を認め、

政府調達に係る法令、手続及び慣行は、国内産品若しくは国内のサービス又は国内供給者に保護を与えるように立案され、制定され、かつ、外国産品又は国内産品及び外国のサービス又は国内のサービスの並びに外国の供給者又は国内供給者に適用されるべきでないこと並びに外国産品若しくは外国のサービスの間又は外国の供給者の間に差別を設けるべきでないことを認め、

政府調達に係る法令、手続及び慣行を透明なものにすることが望ましいことを認め、政府調達に係る国際的な規則の公正な、迅速な、かつ、効果的な実施を確保するために通報、協議、監視及び紛争解決に関する国際的な手続を定めること並びに権利及び義務の均衡をできる限り高い水準に維持することの必要性を認め、

開発途上国、特に後発開発途上国の開発上、資金上及び貿易上のニーズに留意する必要を認め、

千九百七十九年四月十二日に作成され、千九百八十七年二月二日に改正された政府調達に関する協定第九条6(b)の規定に従って、相互主義に基づいて同協定を拡充し及び改善し並びに同協定の適用範囲にサービスに関する契約を含めるよう適用範囲を拡大することを希望し、

この協定の締約国でない国の政府によるこの協定の受諾及びこの協定への加入を奨励することを希望し、

このような目的を達成するために更に交渉を行って、

ここに、次のとおり協定する。

第一条 適用範囲

1 この協定は、附属書1(注)において特定するこの協定の適用対象となる機関による調達に係る法令、手続及び慣行について適用する。注：附属書1は、各締約国について五の付表に分けられる。付表1においては、中央政府の機関を掲げる。付表2においては、地方政府の機関を掲げる。付表3においては、この協定に従って調達するその他のすべての機関を掲げる。付表4においては、この協定の適用を受けるサービスを特定する(この協定の適用を受けるサービスを掲げる方法によるか、適用を受けないサービスを掲げる方法によるかを問わない。)。付表5においては、この協定の適用を受ける建設サービスを特定する。基準額については、各締約国の付表において特定する。

2 この協定は、購入、借入れ(購入を選択する権利の有無を問わない。)等の方法を通じて行う契約による調達(産品とサービスを組み合わせたものを含む。)について適用する。

3 1に掲げられていない企業に対し、この協定の適用を受ける調達に関連して当該企業が締結する契約について特定の要件に従ったものであることを求める場合には、当該要件について第三条の規定が準用される。

4 この協定は、附属書1において特定する基準額以上の価額の調達契約について適用する。

Article II

Valuation of Contracts

1. The following provisions shall apply in determining the value of contract for purposes of implementing this Agreement.
2. Valuation shall take into account all forms of remuneration, including any premiums, fees, commissions and interest receivable.
3. The selection of the valuation method by the entity shall not be used, nor shall any procurement requirement be divided, with the intention of avoiding the application of this Agreement.
4. If an individual requirement for a procurement results in the award of more than one contract, or in contracts being awarded in separate parts, the basis for valuation shall be either:
 - (a) the actual value of similar recurring contracts concluded over the previous fiscal year or 12 months adjusted, where possible, for anticipated changes in quantity and value over the subsequent 12 months; or
 - (b) the estimated value of recurring contracts in the fiscal year or 12 months subsequent to the initial contract.
5. In cases of contracts for the lease, rental or hire purchase of products or services, or in the case of contracts which do not specify a total price, the basis for valuation shall be:
 - (a) in the case of fixed-term contracts, where their term is 12 months or less, the total contract value for their duration, or, where their term exceeds 12 months, their total value including the estimated residual value;
 - (b) in the case of contracts for an indefinite period, the monthly instalment multiplied by 48.

If there is any doubt, the second basis for valuation, namely (b), is to be used.

6. In cases where an intended procurement specifies the need for option clauses, the basis for valuation shall be the total value of the maximum permissible procurement, inclusive of optional purchases.

Article III

National Treatment and Non-discrimination

1. With respect to all laws, regulations, procedures and practices regarding government procurement covered by this Agreement, each Party shall provide immediately and unconditionally to the products, services and suppliers of other Parties offering products or services of the Parties, treatment no less favourable than:
 - (a) that accorded to domestic products, services and suppliers; and
 - (b) that accorded to products, services and suppliers of any other Party.
2. With respect to all laws, regulations, procedures and practices regarding government procurement covered by this Agreement, each Party shall ensure:
 - (a) that its entities shall not treat a locally-established supplier less favourably than another locally-established supplier on the basis of degree of foreign affiliation or ownership; and

第二条 契約の評価

1 この協定を実施する上で、契約の価額(注)の算定に当たっては、2から6までの規定を適用する。注：この協定は、第九条の規定に従って公示を行う時点において契約の価額が基準額と同額又はこれを超えるものと見積もられる調達契約について適用する。

2 評価については、すべての形態の報酬(特別報酬、料金、手数料及び利子を含む。)を考慮する。

3 機関は、この協定の適用を回避する意図の下に、評価の方法を選択してはならず、また、いかなる調達も分割してはならない。

4 一の調達のために、二以上の契約又は区分した契約を締結する場合には、評価の基礎は、次のいずれかの価額とする。

(a)当初の契約が締結される会計年度の前会計年度又は当該契約の締結前十二箇月の間に締結した同種の一連の契約の実際の価額(可能な場合には、当初の契約締結後の十二箇月の間の調達数量及び調達価額の予想される変動を調整した価額とする。)

(b)当初の契約が締結される会計年度又は当該契約の締結後の十二箇月の間における一連の契約の見積価額

5 産品若しくはサービスの借入契約の場合又は価格の総額を特定しない契約の場合における評価の基礎は、次のとおりとする。

(a) 期間の定めのある契約の場合は、その期間が十二箇月以下のときは当該期間における契約の価額の総額とし、その期間が十二箇月を超えるときは見積残存価額を含む当該期間における契約の価額の総額とする。

(b) 期間の定めのない契約の場合は、一月当たりの支払金額に四十八を乗じたものとする。

疑義がある場合は、第二の評価の基礎、すなわち(b)が使用される。

6 調達計画が選択権条項を必要とする旨定めている場合においては、評価の基礎は、選択権を行使して行う購入を含む最大限の調達価額の総額とする。

第三条 内国民待遇及び無差別待遇

1 各締約国は、法令、手続及び慣行であってこの協定の適用を受ける政府調達に係るものについて、他の締約国の産品及びサービスに対し並びに他の締約国の供給者であって締約国の産品及びサービスを提供するものに対し、即時にかつ無条件で、次の待遇よりも不利でない待遇を与える。

(a) 国内の産品、サービス及び供給者に与えられる待遇

(b) 当該他の締約国以外の締約国の産品、サービス及び供給者に与えられる待遇

2 各締約国は、法令、手続及び慣行であってこの協定の適用を受ける政府調達に係るものについて次のことを確保する。

(a) 機関が、国内に設立された特定の供給者を、当該供給者が有している外国企業等との関係(所有関係を含む。)の程度に基づいて、国内に設立された他の供給者よりも不利に取り扱ってはならないこと。

5. (1) WTO 政府調達協定

(b) that its entities shall not discriminate against locally-established suppliers on the basis of the country of production of the good or service being supplied, provided that the country of production is a Party to the Agreement in accordance with the provisions of Article IV.

3. The provisions of paragraphs 1 and 2 shall not apply to customs duties and charges of any kind imposed on or in connection with importation, the method of levying such duties and charges, other import regulations and formalities, and measures affecting trade in services other than laws, regulations, procedures and practices regarding government procurement covered by this Agreement.

Article IV

Rules of Origin

1. A Party shall not apply rules of origin to products or services imported or supplied for purposes of government procurement covered by this Agreement from other Parties, which are different from the rules of origin applied in the normal course of trade and at the time of the transaction in question to imports or supplies of the same products or services from the same Parties.

2. Following the conclusion of the work programme for the harmonization of rules of origin for goods to be undertaken under the Agreement on Rules of Origin in Annex 1A of the Agreement Establishing the World Trade Organization (hereinafter referred to as "WTO Agreement") and negotiations regarding trade in services, Parties shall take the results of that work programme and those negotiations into account in amending paragraph 1 as appropriate.

Article V

Special and Differential Treatment for Developing Countries

Objectives

1. Parties shall, in the implementation and administration of this Agreement, through the provisions set out in this Article, duly take into account the development, financial and trade needs of developing countries, in particular least-developed countries, in their need to:

(a) safeguard their balance-of-payments position and ensure a level of reserves adequate for the implementation of programmes of economic development;

(b) promote the establishment or development of domestic industries including the development of small-scale and cottage industries in rural or backward areas; and economic development of other sectors of the economy;

(c) support industrial units so long as they are wholly or substantially dependent on government procurement; and

(d) encourage their economic development through regional or global arrangements among developing countries presented to the Ministerial Conference of the World Trade Organization (hereinafter referred to as the "WTO") and not disapproved by it.

(b)機関が国内に設立された供給者をその供給する産品又はサービスの生産国に基づいて差別してはならないこと。ただし、次条の規定に従って生産国とされる国が協定の締約国であることを条件とする。

3 1及び2の規定は、輸入について又は輸入に関連して課されるすべての種類の関税及び課徴金、これらの徴収の方法その他の輸入に関連する規則及び手続並びにサービスの貿易に影響を及ぼす措置(法令、手続及び慣行であってこの協定の適用を受ける政府調達に係るものを除く。)については、適用しない。

第四条 原産地に関する規則

1 締約国は、この協定の適用を受ける政府調達のために他の締約国から輸入され又は供給される産品又はサービスにつき、通常の貿易においてかつ当該他の締約国からの同一の産品又はサービスの輸入又は供給の取引の時に適用する原産地に関する規則と異なる規則を適用してはならない。

2 締約国は、世界貿易機関を設立する協定(以下「世界貿易機関協定」という。)附属書一Aの原産地規則に関する協定に基づいて行われる物品に係る原産地規則の調和のための作業計画及びサービスの貿易に関する交渉の終了の後、1の規定を適宜改正するに当たり、当該作業計画及び交渉の結果を考慮する。

第五条 開発途上国に対する特別のかつ異なる待遇

目的

1 締約国は、この協定の実施及び運用に当たり、この条に定めるところにより、開発途上国、特に後開発途上国の次のことの必要性に照らしてその開発上、資金上及び貿易上のニーズに妥当な考慮を払う。

(a)国際収支の状況の悪化をもたらさないこと及び経済開発計画を実施するために十分な通貨準備を確保すること。

(b)国内工業の確立又は発展(都市化していない地域又は後進地域における小規模工業及び家内工業の発展を含む。)及び経済の他の部門における経済開発を促進すること。

(c)政府調達に全面的又は実質的に依存をしている特定の産業部門をその依存をしている間援助すること。

(d)開発途上国の間の地域的又は世界的な取極であって世界貿易機関の閣僚会議に提出され、かつ、否認されなかったものを通じて経済開発を勧奨すること。

5. (1) WTO 政府調達協定

2. Consistently with the provisions of this Agreement, each Party shall, in the preparation and application of laws, regulations and procedures affecting government procurement, facilitate increased imports from developing countries, bearing in mind the special problems of least-developed countries and of those countries at low stages of economic development.

Coverage

3. With a view to ensuring that developing countries are able to adhere to this Agreement on terms consistent with their development, financial and trade needs, the objectives listed in paragraph 1 shall be duly taken into account in the course of negotiations with respect to the procurement of developing countries to be covered by the provisions of this Agreement. Developed countries, in the preparation of their coverage lists under the provisions of this Agreement, shall endeavour to include entities procuring products and services of export interest to developing countries.

Agreed Exclusions

4. A developing country may negotiate with other participants in negotiations under this Agreement mutually acceptable exclusions from the rules on national treatment with respect to certain entities, products or services that are included in its coverage lists, having regard to the particular circumstances of each case. In such negotiations, the considerations mentioned in subparagraphs 1(a) through 1(c) shall be duly taken into account. A developing country participating in regional or global arrangements among developing countries referred to in subparagraph 1(d) may also negotiate exclusions to its lists, having regard to the particular circumstances of each case, taking into account, *inter alia*, the provisions on government procurement provided for in the regional or global arrangements concerned and, in particular, products or services which may be subject to common industrial development programmes.

5. After entry into force of this Agreement, a developing country Party may modify its coverage lists in accordance with the provisions for modification of such lists contained in paragraph 6 of Article XXIV, having regard to its development, financial and trade needs, or may request the Committee on Government Procurement (hereinafter referred to as "the Committee") to grant exclusions from the rules on national treatment for certain entities, products or services that are included in its coverage lists, having regard to the particular circumstances of each case and taking duly into account the provisions of subparagraphs 1(a) through 1(c). After entry into force of this Agreement, a developing country Party may also request the Committee to grant exclusions for certain entities, products or services that are included in its coverage lists in the light of its participation in regional or global arrangements among developing countries, having regard to the particular circumstances of each case and taking duly into account the provisions of subparagraph 1(d). Each request to the Committee by a developing country Party relating to modification of a list shall be accompanied by documentation relevant to the request or by such information as may be necessary for consideration of the matter.

6. Paragraphs 4 and 5 shall apply *mutatis mutandis* to developing countries acceding to this Agreement after its entry into force.

7. Such agreed exclusions as mentioned in paragraphs 4, 5 and 6 shall be subject to review in accordance with the provisions of paragraph 14 below.

Technical Assistance for Developing Country Parties

8. Each developed country Party shall, upon request, provide all technical assistance which it may deem appropriate to developing country Parties in resolving their problems in the field of government procurement.

2 各締約国は、政府調達に係る法令及び手続の立案及び適用に当たり、後発開発途上国及び経済開発が初期の段階にある開発途上国の特別の問題に留意して、この協定の定めるところによって開発途上国からの輸入の増大を促進する。

適用範囲

3 開発途上国がその開発上、資金上及び貿易上のニーズに合致する条件でこの協定に参加することができることを確保するため、この協定の適用を受ける開発途上国の調達に関する交渉の過程において、1に掲げることが十分に考慮される。先進国は、この協定の適用範囲の表を作成するに当たり、開発途上国がその輸出について関心を有する产品及びサービスを調達する機関をその表に含めるように努める。

合意による適用除外

4 開発途上国は、この協定に基づく交渉に参加する他の国との間で、それぞれの場合における特殊な状況を考慮し、当該開発途上国の適用範囲の表に掲げる機関、製品又はサービスについての内国民待遇に関する規則の適用除外につき相互に受諾可能なものについて交渉することができる。この交渉においては、1の(a)から(c)までに定めることに妥当な考慮が払われる。1(d)の開発途上国間の地域的又は世界的な取極に参加している開発途上国は、それぞれの場合における特殊な状況を考慮し、特に、当該地域的又は世界的な取極に定める政府調達に関する規定及び特定の製品又はサービスが共通の産業開発計画の対象とされることのあることを考慮して、これらの国の適用範囲の表についてのこの協定の適用除外についても交渉することができる。

5 この協定の効力発生の後、開発途上締約国は、その開発上、資金上及び貿易上のニーズを考慮して、適用範囲の表の修正に関する第二十四条6の規定により当該開発途上締約国の適用範囲の表を修正することができるものとし、また、それぞれの場合における特殊な状況を考慮し、かつ、1の(a)から(c)までの規定に妥当な考慮を払い、その表に掲げる機関、製品又はサービスについての内国民待遇に関する規則の適用除外を認めるよう政府調達に関する委員会(以下「委員会」という。)に要請することができる。開発途上締約国は、また、この協定の効力発生の後、開発途上国間の地域的又は世界的な取極に参加することにかんがみ、それぞれの場合における特殊な状況を考慮し、かつ、1(d)の規定に妥当な考慮を払い、自国の適用範囲の表に掲げる機関、製品又はサービスについてのこの協定の適用除外を認めるよう委員会に要請することができる。開発途上締約国は、適用範囲の表の修正に関し委員会に要請するに当たり、要請に関連する文書又は問題の検討に必要な情報を添える。

6 4及び5の規定は、この協定の効力発生後にこの協定に加入する開発途上国について準用する。

7 4から6までに定める合意による適用除外については、14の規定に従って検討する。

開発途上締約国に対する技術援助

8 各先進締約国は、開発途上締約国が政府調達に係る問題を解決するに当たって要請した場合には、適当と認めるすべての技術援助を開発途上締約国に与える。

5. (1) WTO 政府調達協定

9. This assistance, which shall be provided on the basis of non-discrimination among developing country Parties, shall relate, *inter alia*, to:

-the solution of particular technical problems relating to the award of a specific contract;
and

-any other problem which the Party making the request and another Party agree to deal with in the context of this assistance.

10. Technical assistance referred to in paragraphs 8 and 9 would include translation of qualification documentation and tenders made by suppliers of developing country Parties into an official language of the WTO designated by the entity, unless developed country Parties deem translation to be burdensome, and in that case explanation shall be given to developing country Parties upon their request addressed either to the developed country Parties or to their entities.

Information Centres

11. Developed country Parties shall establish, individually or jointly, information centres to respond to reasonable requests from developing country Parties for information relating to, *inter alia*, laws, regulations, procedures and practices regarding government procurement, notices about intended procurements which have been published, addresses of the entities covered by this Agreement, and the nature and volume of products or services procured or to be procured, including available information about future tenders. The Committee may also set up an information centre.

Special Treatment for Least-Developed Countries

12. Having regard to paragraph 6 of the Decision of the CONTRACTING PARTIES to GATT 1947 of 28 November 1979 on Differential and More Favourable Treatment, Reciprocity and Fuller Participation of Developing Countries (BISD 26S/203-205), special treatment shall be granted to least-developed country Parties and to the suppliers in those Parties with respect to products or services originating in those Parties, in the context of any general or specific measures in favour of developing country Parties. A Party may also grant the benefits of this Agreement to suppliers in least-developed countries which are not Parties, with respect to products or services originating in those countries.

13. Each developed country Party shall, upon request, provide assistance which it may deem appropriate to potential tenderers in least-developed countries in submitting their tenders and selecting the products or services which are likely to be of interest to its entities as well as to suppliers in least-developed countries, and likewise assist them to comply with technical regulations and standards relating to products or services which are the subject of the intended procurement.

Review

14. The Committee shall review annually the operation and effectiveness of this Article and, after each three years of its operation on the basis of reports to be submitted by Parties, shall carry out a major review in order to evaluate its effects. As part of the three-yearly reviews and with a view to achieving the maximum implementation of the provisions of this Agreement, including in particular Article III, and having regard to the development, financial and trade situation of the developing countries concerned, the Committee shall examine whether exclusions provided for in accordance with the provisions of paragraphs 4 through 6 of this Article shall be modified or extended.

15. In the course of further rounds of negotiations in accordance with the provisions of paragraph 7 of Article XXIV, each developing country Party shall give consideration to the possibility of enlarging its coverage lists, having regard to its economic, financial and trade situation.

9 8の技術援助は、開発途上締約国の間における無差別の原則の下に、特に次のものに関して与えられる。

- 契約の締結に係る特定の技術的問題の解決
- 要請を行う締約国と当該要請を受ける締約国とが技術援助の枠内において取り扱うことに合意する他のすべての問題

10 8及び9の技術援助には、開発途上締約国の供給者が作成する資格の審査に係る書類及び入札書を機関の指定する世界貿易機関の公用語に翻訳することが含まれる。ただし、先進締約国が当該翻訳を負担と考える場合は、この限りでない。この場合において、先進締約国は、自国又はその機関に対する開発途上締約国からの要請に応じ、その旨説明しなければならない。

情報センター

11 先進締約国は、特に、政府調達に係る法令、手続及び慣行、調達計画についての既に行われた公示並びにこの協定の適用を受ける機関の所在地に関する情報並びに既に調達された又は将来調達される製品又はサービスの特質及び数量に関する情報についての開発途上締約国からの妥当な要請に応ずるため、個別に又は共同して、情報センターを設置する。これらの情報には、将来の入札について提供し得る情報を含む。委員会も、情報センターを設置することができる。

後発開発途上国に対する特別の待遇

12 異なるかつ一層有利な待遇、相互主義及び開発途上国の一層完全な参加に関する千九百七十九年十一月二十八日付けの千九百四十七年のガットの締約国団の決定(ガット基本文書選集(BISD)追録第二十六巻二百三ページから二百五ページまで)6を考慮し、開発途上締約国のための一般又は個別の措置に関し、後発開発途上締約国に対し及び後発開発途上締約国を原産地とする製品又はサービスの後発開発途上締約国の供給者に対し特別の待遇が与えられる。締約国は、この協定の締約国でない後発開発途上国を原産地とする製品又はサービスのこの協定の締約国でない後発開発途上国の供給者に対し、この協定の利益を与えることができる。

13 各先進締約国は、要請があったときは、後発開発途上国の潜在的な入札者に対し、その入札の準備並びに自国の機関及び後発開発途上国の供給者が関心を有すると思われる製品又はサービスの選択について適当と認める援助を与える。先進締約国は、同様に、これらの入札者が調達計画の対象となる製品又はサービスに関する強制規格及び任意規格を遵守するように援助を与える。

検討

14 委員会は、毎年この条の規定の運用及び実効性について検討するものとし、また、締約国が提出する報告に基づき、三年ごとに、この条の規定の運用の影響を評価するために主要な検討を行う。委員会は、三年ごとの検討の一部として、特に第三条の規定を含めこの協定を最大限度において実施するため、関係のある開発途上国の開発、資金及び貿易の状況を考慮して、4から6までの規定により認められる適用除外を修正するかどうか又は延長するかどうかについて検討する。

15 各開発途上締約国は、第二十四条7の規定による新たな交渉の過程において、その経済、資金及び貿易の状況を考慮に入れて、その適用範囲の表を増補する可能性について考慮する。

Article VI

Technical Specifications

1. Technical specifications laying down the characteristics of the products or services to be procured, such as quality, performance, safety and dimensions, symbols, terminology, packaging, marking and labelling, or the processes and methods for their production and requirements relating to conformity assessment procedures prescribed by procuring entities, shall not be prepared, adopted or applied with a view to, or with the effect of, creating unnecessary obstacles to international trade.
2. Technical specifications prescribed by procuring entities shall, where appropriate:
 - (a) be in terms of performance rather than design or descriptive characteristics; and
 - (b) be based on international standards, where such exist; otherwise, on national technical regulations, recognized national standards, or building codes.
3. There shall be no requirement or reference to a particular trademark or trade name, patent, design or type, specific origin, producer or supplier, unless there is no sufficiently precise or intelligible way of describing the procurement requirements and provided that words such as "or equivalent" are included in the tender documentation.
4. Entities shall not seek or accept, in a manner which would have the effect of precluding competition, advice which may be used in the preparation of specifications for a specific procurement from a firm that may have a commercial interest in the procurement.

Article VII

Tendering Procedures

1. Each Party shall ensure that the tendering procedures of its entities are applied in a non-discriminatory manner and are consistent with the provisions contained in Articles VII through XVI.
2. Entities shall not provide to any supplier information with regard to a specific procurement in a manner which would have the effect of precluding competition.
3. For the purposes of this Agreement:
 - (a) Open tendering procedures are those procedures under which all interested suppliers may submit a tender.
 - (b) Selective tendering procedures are those procedures under which, consistent with paragraph 3 of Article X and other relevant provisions of this Agreement, those suppliers invited to do so by the entity may submit a tender.
 - (c) Limited tendering procedures are those procedures where the entity contacts suppliers individually, only under the conditions specified in Article XV.

第六条 技術仕様

1 機関の定める技術仕様であって、品質、性能、安全、寸法等の調達される産品若しくはサービスの特性、記号、専門用語、包装、証票及びラベル等又は生産工程及び生産方法について規定したもの並びに機関の定める適合性評価手続に係る要件は、国際貿易に対する不必要な障害をもたらすことを目的として又はこれをもたらす効果を有するものとして、立案され、制定され又は適用されてはならない。

2 機関は、技術仕様については、適当な場合には、

- (a) デザイン又は記述的に示された特性よりも性能に着目して、また、
- (b) 国際規格が存在するときは当該国際規格、国際規格が存在しないときは国内強制規格(注1)、認められた国内任意規格(注2)又は建築規準に基づいて定める。

3 入札説明書においては、調達に当たって適合することを要求する要件として商標、商号、特許、デザイン若しくは型式又は産地、生産者若しくは供給者を特定してはならず、当該要件の説明においてこれらに言及してはならない。ただし、これらを用いなければ十分に明確な又は理解しやすい当該要件の説明を行うことができない場合にその説明において「又はこれと同等のもの」というような文言をこれらに付すときは、この限りでない。

4 機関は、特定の調達のための仕様の準備に利用し得る助言を、競争を妨げる効果を有する方法により、当該調達に商業上の利害関係を有する可能性のある企業に対し求め又は当該企業から受けてはならない。

第七条 入札の手続

1 各締約国は、自国の機関の入札の手続が無差別に適用され、かつ、この条から第十六条までの規定に合致することを確保する。

2 機関は、いかなる供給者に対しても、特定の調達に関する情報を競争を妨げる効果を有する方法によって与えてはならない。

3 この協定の適用上、

- (a) 公開入札の手続とは、関心を有するすべての供給者が入札を行うことのできる手続をいう。
- (b) 選択入札の手続とは、機関によって入札を行うよう招請された供給者が第十条3その他のこの協定の関連規定により入札を行うことのできる手続をいう。
- (c) 限定入札の手続とは、第十五条に定める場合においてのみ機関が供給者と個別に折衝する手続をいう。

Article VIII

Qualification of Suppliers

In the process of qualifying suppliers, entities shall not discriminate among suppliers of other Parties or between domestic suppliers and suppliers of other Parties. Qualification procedures shall be consistent with the following:

(a) any conditions for participation in tendering procedures shall be published in adequate time to enable interested suppliers to initiate and, to the extent that it is compatible with efficient operation of the procurement process, complete the qualification procedures;

(b) any conditions for participation in tendering procedures shall be limited to those which are essential to ensure the firm's capability to fulfill the contract in question. Any conditions for participation required from suppliers, including financial guarantees, technical qualifications and information necessary for establishing the financial, commercial and technical capacity of suppliers, as well as the verification of qualifications, shall be no less favourable to suppliers of other Parties than to domestic suppliers and shall not discriminate among suppliers of other Parties. The financial, commercial and technical capacity of a supplier shall be judged on the basis both of that supplier's global business activity as well as of its activity in the territory of the procuring entity, taking due account of the legal relationship between the supply organizations;

(c) the process of, and the time required for, qualifying suppliers shall not be used in order to keep suppliers of other Parties off a suppliers' list or from being considered for a particular intended procurement. Entities shall recognize as qualified suppliers such domestic suppliers or suppliers of other Parties who meet the conditions for participation in a particular intended procurement. Suppliers requesting to participate in a particular intended procurement who may not yet be qualified shall also be considered, provided there is sufficient time to complete the qualification procedure;

(d) entities maintaining permanent lists of qualified suppliers shall ensure that suppliers may apply for qualification at any time; and that all qualified suppliers so requesting are included in the lists within a reasonably short time;

(e) if, after publication of the notice under paragraph 1 of Article IX, a supplier not yet qualified requests to participate in an intended procurement, the entity shall promptly start procedures for qualification;

(f) any supplier having requested to become a qualified supplier shall be advised by the entities concerned of the decision in this regard. Qualified suppliers included on permanent lists by entities shall also be notified of the termination of any such lists or of their removal from them;

(g) each Party shall ensure that:

(i) each entity and its constituent parts follow a single qualification procedure, except in cases of duly substantiated need for a different procedure; and

(ii) efforts be made to minimize differences in qualification procedures between entities.

(h) nothing in subparagraphs (a) through (g) shall preclude the exclusion of any supplier on grounds such as bankruptcy or false declarations, provided that such an action is consistent with the national treatment and non-discrimination provisions of this Agreement.

第八条 供給者の資格の審査

機関は、供給者の資格の審査の過程において、他の締約国の供給者の間又は国内供給者と他の締約国の供給者との間に差別を設けてはならない。資格の審査に係る手続は、次の規定に合致するものでなければならない。

- (a) 入札の手続への参加のためのいかなる条件も、関心を有する供給者が資格の審査に係る手続を開始することができるよう、また、当該手続を早期に完了することが調達制度の効率的な運用と両立する場合には当該供給者が当該手続を早期に完了することができるよう、適当に早い時期に公示される。
- (b) 入札の手続への参加のためのいかなる条件も、供給者が当該入札に係る契約を履行する能力を有していることを確保する上で不可欠なものに限定されなければならない。供給者に要求される参加のための条件(供給者の資金上、商業上及び技術上の能力を証明するために必要な情報、資金上の保証並びに技術的資格を含む。)及び資格の審査は、国内供給者よりも他の締約国の供給者が不利となるものであってはならず、かつ、他の締約国の供給者の間に差別を設けるものであってはならない。供給者の資金上、商業上及び技術上の能力は、供給組織の間の法的関係に妥当な考慮を払いつつ、調達機関が存する領域内における供給者の事業活動及びその供給者の世界的な事業活動の双方に基づき判断しなければならない。
- (c) 他の締約国の供給者を供給者の名簿に記載しないようにするため、又は特定の調達計画について他の締約国の供給者を考慮しないようにするため、供給者の資格の審査の過程及び当該資格の審査に必要な期間を利用してはならない。機関は、特定の調達計画への参加のための条件を満たしている国内供給者又は他の締約国の供給者を資格を有する供給者として認める。特定の調達計画に参加しようとする供給者であって資格を有すると認められていないものも、資格の審査に係る手続を完了するために十分な期間がある場合には、考慮される。
- (d) 資格を有する供給者の常設名簿を保持する機関は、供給者がいつでも資格の審査の申請をすることができること及び当該名簿に記載されることを要請するすべての資格を有する供給者の名称を適当な短期間内に当該名簿に記載することを確保する。
- (e) 機関は、次条1の規定により公示が行われた場合において資格を有すると認められていない供給者が調達計画に参加しようとするときは、速やかに資格の審査に係る手続を開始する。
- (f) 機関は、資格を有する供給者となることを申請したいかなる供給者に対しても当該申請に係る決定を通知するものとし、常設名簿に記載された資格を有する供給者に対し常設名簿の失効又は当該供給者の常設名簿からの除外を通知する。
- (g) 各締約国は、次のことを確保する。
 - (i) 各機関及びその構成機関が、異なった手続をとる必要があることを十分に実証する場合を除き、単一の資格の審査に係る手続をとること。
 - (ii) 機関の間における資格の審査に係る手続の相違を最小限にするための努力が払われること。
- (h) (a)から(g)までの規定は、倒産、虚偽の申告等を理由として供給者を排除することを妨げるものではない。ただし、この措置は、この協定の内国民待遇及び無差別待遇の規定に合致することを条件とする。

Article IX

Invitation to Participate Regarding Intended Procurement

1. In accordance with paragraphs 2 and 3, entities shall publish an invitation to participate for all cases of intended procurement, except as otherwise provided for in Article XV (limited tendering). The notice shall be published in the appropriate publication listed in Appendix II.
2. The invitation to participate may take the form of a notice of proposed procurement, as provided for in paragraph 6.
3. Entities in Annexes 2 and 3 may use a notice of planned procurement, as provided for in paragraph 7, or a notice regarding a qualification system, as provided for in paragraph 9, as an invitation to participate.
4. Entities which use a notice of planned procurement as an invitation to participate shall subsequently invite all suppliers who have expressed an interest to confirm their interest on the basis of information which shall include at least the information referred to in paragraph 6.
5. Entities which use a notice regarding a qualification system as an invitation to participate shall provide, subject to the considerations referred to in paragraph 4 of Article XVIII and in a timely manner, information which allows all those who have expressed an interest to have a meaningful opportunity to assess their interest in participating in the procurement. This information shall include the information contained in the notices referred to in paragraphs 6 and 8, to the extent such information is available. Information provided to one interested supplier shall be provided in a non-discriminatory manner to the other interested suppliers.
6. Each notice of proposed procurement, referred to in paragraph 2, shall contain the following information:
 - (a) the nature and quantity, including any options for further procurement and, if possible, an estimate of the timing when such options may be exercised; in the case of recurring contracts the nature and quantity and, if possible, an estimate of the timing of the subsequent tender notices for the products or services to be procured;
 - (b) whether the procedure is open or selective or will involve negotiation;
 - (c) any date for starting delivery or completion of delivery of goods or services;
 - (d) the address and final date for submitting an application to be invited to tender or for qualifying for the suppliers' lists, or for receiving tenders, as well as the language or languages in which they must be submitted;
 - (e) the address of the entity awarding the contract and providing any information necessary for obtaining specifications and other documents;
 - (f) any economic and technical requirements, financial guarantees and information required from suppliers;
 - (g) the amount and terms of payment of any sum payable for the tender documentation; and
 - (h) whether the entity is inviting offers for purchase, lease, rental or hire purchase, or more than one of these methods.

第九条 調達計画への参加に対する招請

1 機関は、2及び3の規定に従い、第十五条(限定入札)に別段の定めがある場合を除くほか、すべての調達計画への参加に対する招請を公示する。この公示は、附属書2に掲げる適当な出版物により行われる。

2 参加に対する招請は、6に規定する調達案件の公示により行うことができる。

3 付表2及び付表3に掲げる機関は、7に規定する調達予定の公示又は9に規定する資格審査制度に係る公示を、参加に対する招請として使用することができる。

4 参加に対する招請として調達予定の公示を使用する機関は、関心を表明したすべての供給者に対し、その後少なくとも6に規定する情報を含む情報に基づいてその関心を確認するよう招請する。

5 参加に対する招請として資格審査制度に係る公示を使用する機関は、関心を表明したすべての者が調達への参加に対する関心を評価するための有意義な機会を有することのできるような情報を、第十八条4の規定に考慮を払いつつかつ時宜を得た方法で提供する。この情報には、可能な範囲で、6及び8の公示に含まれる情報を含める。関心を有する一の供給者に提供された情報は、その他の関心を有する供給者に対し無差別に提供される。

6 2の調達案件の公示には、次の事項に関する情報を含める。

- (a) 調達されるべき製品又はサービスの特質、数量、選択により更に調達を行う場合にはその調達及び可能な場合にはそのような選択を行うことが見込まれる時期、並びに一連の契約の場合においては調達されるべき製品又はサービスの特質、数量及び可能な場合には次回以降の入札の公示の見込まれる時期
- (b) 公開入札の手続又は選択入札の手続の別及び交渉を行う意図の有無
- (c) 製品の納入又はサービスの提供の開始又は完了の日
- (d) 入札に招請されるため若しくは供給者の名簿に記載される資格を得るための申請書の提出の場所及び最終期日又は入札書の受領の場所及び最終期日並びに当該申請書又は当該入札書の作成に用いる言語
- (e) 仕様書その他の文書を入手するために必要な情報を提供し及び契約を締結する機関の所在地
- (f) 供給者に要求される経済上及び技術上の要件、資金上の保証並びに情報
- (g) 入札説明書に対して支払うべき金額及びその支払条件
- (h) 機関の要求する調達の方法(購入若しくは借入れ又はこれらの組合せ)

5. (1) WTO 政府調達協定

7. Each notice of planned procurement referred to in paragraph 3 shall contain as much of the information referred to in paragraph 6 as is available. It shall in any case include the information referred to in paragraph 8 and:

- (a) a statement that interested suppliers should express their interest in the procurement to the entity;
- (b) a contact point with the entity from which further information may be obtained.

8. For each case of intended procurement, the entity shall publish a summary notice in one of the official languages of the WTO. The notice shall contain at least the following information:

- (a) the subject matter of the contract;
- (b) the time-limits set for the submission of tenders or an application to be invited to tender; and
- (c) the addresses from which documents relating to the contracts may be requested.

9. In the case of selective tendering procedures, entities maintaining permanent lists of qualified suppliers shall publish annually in one of the publications listed in Appendix III a notice of the following:

- (a) the enumeration of the lists maintained, including their headings, in relation to the products or services or categories of products or services to be procured through the lists;
- (b) the conditions to be fulfilled by suppliers with a view to their inscription on those lists and the methods according to which each of those conditions will be verified by the entity concerned; and
- (c) the period of validity of the lists, and the formalities for their renewal.

When such a notice is used as an invitation to participate in accordance with paragraph 3, the notice shall, in addition, include the following information:

- (d) the nature of the products or services concerned;
- (e) a statement that the notice constitutes an invitation to participate.

However, when the duration of the qualification system is three years or less, and if the duration of the system is made clear in the notice and it is also made clear that further notices will not be published, it shall be sufficient to publish the notice once only, at the beginning of the system. Such a system shall not be used in a manner which circumvents the provisions of this Agreement.

10. If, after publication of an invitation to participate in any case of intended procurement, but before the time set for opening or receipt of tenders as specified in the notices or the tender documentation, it becomes necessary to amend or re-issue the notice, the amendment or the re-issued notice shall be given the same circulation as the original documents upon which the amendment is based. Any significant information given to one supplier with respect to a particular intended procurement shall be given simultaneously to all other suppliers concerned in adequate time to permit the suppliers to consider such information and to respond to it.

11. Entities shall make clear, in the notices referred to in this Article or in the publication in which the notices appear, that the procurement is covered by the Agreement.

7 3の調達予定の公示には、6に規定する情報をできる限り多く含めるものとし、また、いかなる場合においても、8に規定する情報及び次の事項を含める。

- (a) 関心を有する供給者は機関に対し当該調達への関心を表明すべきである旨の記述
- (b) 更なる情報を入手することのできる機関の連絡部局

8 機関は、世界貿易機関のいずれかの公用語で、各調達計画について公示の概要を公示する。当該公示の概要には、少なくとも次の情報を含める。

- (a) 契約の対象事項
- (b) 入札書又は入札に招請されるための申請書の提出期限
- (c) 契約に関する文書を入手することができる場所

9 資格を有する供給者の常設名簿を保持する機関は、選択入札の手續に関し、毎年、附属書3に掲げる出版物のうちいずれかのものにより次の(a)から(c)までの事項について公示する。

- (a) 保持する常設名簿の一覧表(常設名簿を使用して調達する産品若しくはサービス又は産品群若しくはサービス群に関する見出しを含む。)
- (b) 供給者が常設名簿に記載されるため満たすべき条件及び当該機関がこれらの条件について審査する方法
- (c) 常設名簿の有効期間及び更新手續

3の規定に従って参加に対する招請として公示を使用する場合には、当該公示には、更に、次の情報を含める。

- (d) 産品又はサービスの特質
- (e) 当該公示を参加に対する招請とする旨の記述

もつとも、資格審査制度の有効期間が三年以下であり、かつ、当該公示において当該制度の有効期間が明らかにされるとともに更に公示が行われないことが明らかにされている場合には、当該制度の適用の開始に当たり一回の公示を行うことで足りる。当該制度は、この協定を回避する目的で利用してはならない。

10 調達計画への参加に対する招請について公示した場合において、その公示又は入札説明書に定める開札の期日又は入札書の受領の最終期日の前に当該公示を修正し又は再度公示することが必要となったときは、修正の公示又は再度公示される公示が行われる出版物は、変更の対象となった公示が行われた当初の出版物が配布された範囲と同一の範囲に配布される。特定の調達計画に関して特定の供給者に提供される重要な情報は、供給者がその情報を検討し及びこれに対応することができるような適当に早い時期に、同時に他のすべての関係のある供給者に提供される。

11 機関は、この条に規定する公示又はその公示が行われる出版物において、当該調達がこの協定の適用を受ける旨を明らかにする。

Article X

Selection Procedures

1. To ensure optimum effective international competition under selective tendering procedures, entities shall, for each intended procurement, invite tenders from the maximum number of domestic suppliers and suppliers of other Parties, consistent with the efficient operation of the procurement system. They shall select the suppliers to participate in the procedure in a fair and non-discriminatory manner.
2. Entities maintaining permanent lists of qualified suppliers may select suppliers to be invited to tender from among those listed. Any selection shall allow for equitable opportunities for suppliers on the lists.
3. Suppliers requesting to participate in a particular intended procurement shall be permitted to submit a tender and be considered, provided, in the case of those not yet qualified, there is sufficient time to complete the qualification procedure under Articles VIII and IX. The number of additional suppliers permitted to participate shall be limited only by the efficient operation of the procurement system.
4. Requests to participate in selective tendering procedures may be submitted by telex, telegram or facsimile.

Article XI

Time-limits for Tendering and Delivery

General

1. (a) Any prescribed time-limit shall be adequate to allow suppliers of other Parties as well as domestic suppliers to prepare and submit tenders before the closing of the tendering procedures. In determining any such time-limit, entities shall, consistent with their own reasonable needs, take into account such factors as the complexity of the intended procurement, the extent of subcontracting anticipated and the normal time for transmitting tenders by mail from foreign as well as domestic points.

(b) Each Party shall ensure that its entities shall take due account of publication delays when setting the final date for receipt of tenders or of applications to be invited to tender.

Deadlines

2. Except in so far as provided in paragraph 3,
 - (a) in open procedures, the period for the receipt of tenders shall not be less than 40 days from the date of publication referred to in paragraph 1 of Article IX;
 - (b) in selective procedures not involving the use of a permanent list of qualified suppliers, the period for submitting an application to be invited to tender shall not be less than 25 days from the date of publication referred to in paragraph 1 of Article IX; the period for receipt of tenders shall in no case be less than 40 days from the date of issuance of the invitation to tender;

第十条 選択の手続

1 機関は、選択入札の手続の下で最適のかつ効果的な国際競争が行われるようにするため、調達制度を効率的に運用することとの両立を図りつつ、それぞれの調達計画において、できる限り多くの国内供給者及び他の締約国の供給者を入札に招請する。機関は、公正かつ無差別な方法で、当該手続に参加する供給者を選択する。

2 資格を有する供給者の常設名簿を保持する機関は、当該名簿に記載されている供給者の中から入札に招請される者を選択することができる。いずれの選択においても、常設名簿に記載されている供給者は、衡平な機会を与えられる。

3 前二条の資格の審査に係る手続を完了するために十分な期間があることを条件として、特定の調達計画に参加しようとする供給者であって資格を有すると認められていないものも入札を行うことを認められ、かつ、これらの供給者に対し考慮が払われる。当該計画に参加することを認められる追加の供給者の数が制限されるのは、調達制度の効率的な運用の観点から行われる場合に限られる。

4 選択入札の手続に参加しようとする場合には、テレックス、電報又はファクシミリによって要請することができる。

第十一条 入札の期限及び納入又は提供の期限

通則

- 1 (a) いずれの期限も、他の締約国の供給者及び国内供給者が入札の行われる前に入札書を準備し、かつ、提出することができるよう決定されるものとする。機関は、期限の決定に当たり、合理的と認める自己の必要性に基づき、調達計画の複雑なこと、予想される下請契約の範囲、外国及び国内の地点から入札書を郵送するため通常要する時間等の要素を考慮する。
- (b) 各締約国は、機関が入札書の受領又は入札に招請されるための申請書の受領の最終期日を設定する際に公示の遅れを考慮するよう確保する。

期限

- 2 3に定める場合を除くほか、
- (a) 公開入札の手続の場合には、入札書が受領される期間は、第九条1に定める公示の日から四十日未満であってはならない。
- (b) 資格を有する供給者の常設名簿を使用しない選択入札の手続の場合には、入札に招請されるための申請書を提出することができる期間は、第九条1に定める公示の日から二十五日未満であってはならず、入札書が受領される期間は、入札の招請状の発出の日から四十日未満であってはならない。

5. (1) WTO 政府調達協定

(c) in selective procedures involving the use of a permanent list of qualified suppliers, the period for receipt of tenders shall not be less than 40 days from the date of the initial issuance of invitations to tender, whether or not the date of initial issuance of invitations to tender coincides with the date of the publication referred to in paragraph 1 of Article IX.

3. The periods referred to in paragraph 2 may be reduced in the circumstances set out below:

(a) if a separate notice has been published 40 days and not more than 12 months in advance and the notice contains at least:

(i) as much of the information referred to in paragraph 6 of Article IX as is available;

(ii) the information referred to in paragraph 8 of Article IX;

(iii) a statement that interested suppliers should express their interest in the procurement to the entity; and

(iv) a contact point with the entity from which further information may be obtained,

the 40-day limit for receipt of tenders may be replaced by a period sufficiently long to enable responsive tendering, which, as a general rule, shall not be less than 24 days, but in any case not less than 10 days;

(b) in the case of the second or subsequent publications dealing with contracts of a recurring nature within the meaning of paragraph 6 of Article IX, the 40-day limit for receipt of tenders may be reduced to not less than 24 days;

(c) where a state of urgency duly substantiated by the entity renders impracticable the periods in question, the periods specified in paragraph 2 may be reduced but shall in no case be less than 10 days from the date of the publication referred to in paragraph 1 of Article IX; or

(d) the period referred to in paragraph 2(c) may, for procurements by entities listed in Annexes 2 and 3, be fixed by mutual agreement between the entity and the selected suppliers. In the absence of agreement, the entity may fix periods which shall be sufficiently long to enable responsive tendering and shall in any case not be less than 10 days.

4. Consistent with the entity's own reasonable needs, any delivery date shall take into account such factors as the complexity of the intended procurement, the extent of subcontracting anticipated and the realistic time required for production, de-stocking and transport of goods from the points of supply or for supply of services.

Article XII

Tender Documentation

1. If, in tendering procedures, an entity allows tenders to be submitted in several languages, one of those languages shall be one of the official languages of the WTO.

2. Tender documentation provided to suppliers shall contain all information necessary to permit them to submit responsive tenders, including information required to be published in the notice of intended procurement, except for paragraph 6(g) of Article IX, and the following:

(a) the address of the entity to which tenders should be sent;

(c)資格を有する供給者の常設名簿を使用する選択入札の手続の場合には、入札書が受領される期間は、入札の招請状の当初の発出の日が第九条1に定める公示の日と一致するかしないかを問わず、入札の招請状の当初の発出の日から四十日未満であってはならない。

3 2に定める期間は、次に規定する状況においては短縮することができる。

(a)少なくとも次の(1)から(4)までの事項を含む別の公示が、四十日前に既に行われており、かつ、当該公示が行われてから十二箇月を超えていない場合には、入札書が受領される四十日の期間につき、有効な入札を可能とする十分な期間をもって代えることができる。当該期間は、原則として、二十四日未満であってはならないものとし、いかなる場合にも十日未満であってはならない。

(i)できる限り多くの第九条6に規定する情報

(ii)第九条8に規定する情報

(iii)関心を有する供給者は機関に対し当該調達への関心を表明すべきである旨の記述

(iv)更なる情報を入手することのできる機関の連絡部局

(b)第九条6に規定する一連の契約に関する二回目以降の公示の場合には、入札書が受領される四十日の期間を二十四日以上期間まで短縮することができる。

(c)2に定める期間は、機関が十分に実証する緊急事態により当該期間が実際的でなくなる場合には、短縮することができる。ただし、第九条1に定める公示の日から十日未満であってはならない。

(d)2(c)に定める期間は、付表2及び付表3に掲げる機関による調達については、機関とすべての選択された供給者との間の相互の合意により定めることができる。そのような合意が存在しない場合には、機関は、有効な入札を可能とする十分な期間を定めることができる。ただし、いかなる場合にも十日未満であってはならない。

4 納入又は提供の期日の決定に当たっては、機関の合理的と認める必要性に基づき、調達計画の複雑なこと、予想される下請契約の範囲並びに製造、在庫の積出し及び供給地点からの製品の輸送又はサービスの提供に実際に要する時間等の要素を考慮する。

第十二条 入札説明書

1 入札の手続において二以上の言語による入札書の提出を機関が認める場合には、これらの言語のいずれか一は、世界貿易機関の公用語とする。

2 供給者に提供される入札説明書には、供給者が有効な入札書を提出するために必要なすべての情報（調達計画の公示において公表すべき情報（第九条6(g)のものを除く。）及び次の事項に関する情報を含む。）を記載する。

(a) 入札書を送付すべき機関の所在地

5. (1) WTO 政府調達協定

- (b) the address where requests for supplementary information should be sent;
- (c) the language or languages in which tenders and tendering documents must be submitted;
- (d) the closing date and time for receipt of tenders and the length of time during which any tender should be open for acceptance;
- (e) the persons authorized to be present at the opening of tenders and the date, time and place of this opening;
- (f) any economic and technical requirement, financial guarantees and information or documents required from suppliers;
- (g) a complete description of the products or services required or of any requirements including technical specifications, conformity certification to be fulfilled, necessary plans, drawings and instructional materials;
- (h) the criteria for awarding the contract, including any factors other than price that are to be considered in the evaluation of tenders and the cost elements to be included in evaluating tender prices, such as transport, insurance and inspection costs, and in the case of products or services of other Parties, customs duties and other import charges, taxes and currency of payment;
- (i) the terms of payment;
- (j) any other terms or conditions;
- (k) in accordance with Article XVII the terms and conditions, if any, under which tenders from countries not Parties to this Agreement, but which apply the procedures of that Article, will be entertained.

Forwarding of Tender Documentation by the Entities

3. (a) In open procedures, entities shall forward the tender documentation at the request of any supplier participating in the procedure, and shall reply promptly to any reasonable request for explanations relating thereto.
- (b) In selective procedures, entities shall forward the tender documentation at the request of any supplier requesting to participate, and shall reply promptly to any reasonable request for explanations relating thereto.
- (c) Entities shall reply promptly to any reasonable request for relevant information submitted by a supplier participating in the tendering procedure, on condition that such information does not give that supplier an advantage over its competitors in the procedure for the award of the contract.

Article XIII

Submission, Receipt and Opening of Tenders and Awarding of Contracts

1. The submission, receipt and opening of tenders and awarding of contracts shall be consistent with the following:

- (b) 補足的な情報を要請する場合においてその要請を送付すべきあて先
- (c) 入札書及び入札に係る文書の作成に用いる言語
- (d) 入札書の受領の最終日時及び入札書が受領される期間
- (e) 開札に立ち会うことを認められる者並びに開札の日時及び場所
- (f) 供給者に要求される経済上及び技術上の要件、資金上の保証並びに情報又は文書
 - (g) 要求される産品若しくはサービス又はこれらに関する要件についての完全な説明（技術仕様、満たすべき適合性の証明並びに必要な設計図、図案及び解説資料を含む。）
 - (h) 落札基準（入札を評価する際に考慮される要因であって価格以外のもの並びに輸送費、保険料及び検査費、他の締約国の産品又はサービスの場合における関税その他の輸入課徴金、租税及び支払通貨等入札価格を評価する際に含める費用の要素を含む。）
- (i) 支払条件
- (j) その他の条件
- (k) この協定の締約国でない国であって第十七条に定める条件に従うものからの入札が考慮されるための同条に規定する条件がある場合には、当該条件機関による入札説明書の送付

- 3 (a) 機関は、公開入札の手続において、その手続に参加する供給者から要請があったときは入札説明書を送付するものとし、当該説明書についての説明に関する合理的な要請に速やかに応ずる。
- (b) 機関は、選択入札の手続において、その手続に参加しようとする供給者から要請があったときは入札説明書を送付するものとし、当該説明書についての説明に関する合理的な要請に速やかに応ずる。
- (c) 機関は、入札の手続に参加する供給者からの関連情報についての合理的な要請に速やかに応ずる。ただし、その情報は、当該入札の手続において、競争者よりも当該供給者による落札のために有利となるものであってはならない。

第十三条 入札書の提出及び受領、開札並びに落札

- 1 入札書の提出及び受領、開札並びに落札は、この条の規定に合致するものでなければならない。

5. (1) WTO 政府調達協定

(a) tenders shall normally be submitted in writing directly or by mail. If tenders by telex, telegram or facsimile are permitted, the tender made thereby must include all the information necessary for the evaluation of the tender, in particular the definitive price proposed by the tenderer and a statement that the tenderer agrees to all the terms, conditions and provisions of the invitation to tender. The tender must be confirmed promptly by letter or by the despatch of a signed copy of the telex, telegram or facsimile. Tenders presented by telephone shall not be permitted. The content of the telex, telegram or facsimile shall prevail where there is a difference or conflict between that content and any documentation received after the time-limit; and

(b) the opportunities that may be given to tenderers to correct unintentional errors of form between the opening of tenders and the awarding of the contract shall not be permitted to give rise to any discriminatory practice.

Receipt of Tenders

2. A supplier shall not be penalized if a tender is received in the office designated in the tender documentation after the time specified because of delay due solely to mishandling on the part of the entity. Tenders may also be considered in other exceptional circumstances if the procedures of the entity concerned so provide.

Opening of Tenders

3. All tenders solicited under open or selective procedures by entities shall be received and opened under procedures and conditions guaranteeing the regularity of the openings. The receipt and opening of tenders shall also be consistent with the national treatment and non-discrimination provisions of this Agreement. Information on the opening of tenders shall remain with the entity concerned at the disposal of the government authorities responsible for the entity in order that it may be used if required under the procedures of Articles XVIII, XIX, XX and XXII.

Award of Contracts

4. (a) To be considered for award, a tender must, at the time of opening, conform to the essential requirements of the notices or tender documentation and be from a supplier which complies with the conditions for participation. If an entity has received a tender abnormally lower than other tenders submitted, it may enquire with the tenderer to ensure that it can comply with the conditions of participation and be capable of fulfilling the terms of the contract.

(b) Unless in the public interest an entity decides not to issue the contract, the entity shall make the award to the tenderer who has been determined to be fully capable of undertaking the contract and whose tender, whether for domestic products or services, or products or services of other Parties, is either the lowest tender or the tender which in terms of the specific evaluation criteria set forth in the notices or tender documentation is determined to be the most advantageous.

(c) Awards shall be made in accordance with the criteria and essential requirements - specified in the tender documentation.

Option Clauses

5. Option clauses shall not be used in a manner which circumvents the provisions of the Agreement.

(a) 入札は、原則として、書面により、直接に又は郵便で行う。テレックス、電報又はファクシミリによる入札が認められる場合には、これらによって行われる入札には、入札を評価するために必要な情報、特に、入札者が提示する確定的な価格並びに入札の手続への参加に関する条件及び規定に入札者が同意する旨の記述を含めなければならない。当該入札は、書簡によって又はテレックス、電報若しくはファクシミリの署名入り写しの送付によって速やかに確認されなければならない。電話による入札は、認められない。テレックス、電報又はファクシミリの内容と期限後に受領した文書との間に相違又は矛盾がある場合には、これらの内容は、当該文書に優先する。

(b) 開札から落札までの間に故意でない様式の誤りを訂正する機会を入札者に与える場合には、差別的な措置となるようなものであってはならない。

入札書の受領

2 入札書が入札説明書に指定する部局に定められた日時の後に到着した場合には、その遅延が専ら機関の取扱いの誤りによるものであるときは、供給者が不利に取り扱われることはない。入札書は、他の例外的事態の下においても、機関の手続が定められている場合には、考慮の対象となることがある。

開札

3 公開入札又は選択入札の手続において機関が求めた入札書は、開札が適正に行われることを保証する手続及び条件に従って受領され、かつ、開披される。入札書の受領及び開披は、この協定の内国民待遇及び無差別待遇の規定に合致するものでなければならない。開札に関する情報は、必要がある場合には第十八条から第二十条まで及び第二十二条の手続に従って使用されるため、機関について責任を有する政府当局が利用することができるように機関により保管される。

落札

4 (a) 落札の対象とされるためには、入札書が、開札の時に公示又は入札説明書の基本的要件に適合したものでなければならない。かつ、参加の条件を満たした供給者から提出されたものでなければならない。機関は、他の入札書に記載された価格よりも異常に低い価格を記載した入札書を受領した場合には、当該入札書を提出した入札者が参加の条件を満たし、かつ、契約の条件を履行することができることを確保するため、当該入札者に照会することができる。

(b) 機関は、公共の利益のために契約を締結しないと決定した場合を除くほか、国内産品若しくは国内のサービスに係る入札であるか他の締約国の産品若しくはサービスに係る入札であるかを問わず、十分に契約を履行する能力があると決定された入札者であって、最低価格による入札を行ったもの又は公示若しくは入札説明書に定める特定の評価基準により最も有利であると決定された入札を行ったものを落札者とする。

(c) 落札者の決定は、入札説明書に記載された落札基準及び基本的要件に従って行う。

選択権条項

5 選択権条項は、協定を回避する目的で利用してはならない。

Article XIV

Negotiation

1. A Party may provide for entities to conduct negotiations:
 - (a) in the context of procurements in which they have indicated such intent, namely in the notice referred to in paragraph 2 of Article IX (the invitation to suppliers to participate in the procedure for the proposed procurement); or
 - (b) when it appears from evaluation that no one tender is obviously the most advantageous in terms of the specific evaluation criteria set forth in the notices or tender documentation.
2. Negotiations shall primarily be used to identify the strengths and weaknesses in tenders.
3. Entities shall treat tenders in confidence. In particular, they shall not provide information intended to assist particular participants to bring their tenders up to the level of other participants.
4. Entities shall not, in the course of negotiations, discriminate between different suppliers. In particular, they shall ensure that:
 - (a) any elimination of participants is carried out in accordance with the criteria set forth in the notices and tender documentation;
 - (b) all modifications to the criteria and to the technical requirements are transmitted in writing to all remaining participants in the negotiations;
 - (c) all remaining participants are afforded an opportunity to submit new or amended submissions on the basis of the revised requirements; and
 - (d) when negotiations are concluded, all participants remaining in the negotiations shall be permitted to submit final tenders in accordance with a common deadline.

Article XV

Limited Tendering

1. The provisions of Articles VII through XIV governing open and selective tendering procedures need not apply in the following conditions, provided that limited tendering is not used with a view to avoiding maximum possible competition or in a manner which would constitute a means of discrimination among suppliers of other Parties or protection to domestic producers or suppliers:
 - (a) in the absence of tenders in response to an open or selective tender, or when the tenders submitted have been collusive, or not in conformity with the essential requirements in - the tender, or from suppliers who do not comply with the conditions for participation provided for in accordance with this Agreement, on condition, however, that the requirements of the initial tender are not substantially modified in the contract as awarded;
 - (b) when, for works of art or for reasons connected with protection of exclusive rights, such as patents or copyrights, or in the absence of competition for technical reasons, the products or services can be supplied only by a particular supplier and no reasonable alternative or substitute exists;
 - (c) in so far as is strictly necessary when, for reasons of extreme urgency brought about by events unforeseeable by the entity, the products or services could not be obtained in time by means of open or selective tendering procedures;

第十四条 交渉

1 締約国は、機関が次のいずれかの場合に交渉を行うことを認めることができる。

(a) 第九条 2 の公示（調達案件の手続への供給者の参加に対する招請）において機関が交渉を行う意図を明示した調達の場合

(b) 評価を行った結果、公示又は入札説明書に定める特定の評価基準によりいずれかの入札が明白に最も有利であると認められない場合

2 交渉は、主として入札の長所及び短所を確認するために用いられる。

3 機関は、入札書を秘密のものとして取り扱う。機関は、特に、特定の参加者がその入札書を他の参加者の入札書の水準まで改善することを支援することを意図して情報を提供してはならない。

4 機関は、交渉において、異なる供給者の間において差別をしてはならないものとし、特に、次のことを確保する。

(a) 参加者の排除は、公示及び入札説明書に定める基準に従って行われること。

(b) 基準及び技術的要件についてのすべての変更は、引き続き交渉に参加しているすべての者に対し書面により通知されること。

(c) 引き続き交渉に参加しているすべての者は、変更された要件に基づき新たな又は修正された提案を行う機会を与えられること。

(d) 引き続き交渉に参加しているすべての者は、交渉が終了した場合には、これらの者に共通の期限までに最終的な入札を行うことを認められること。

第十五条 限定入札

1 公開入札及び選択入札の手続を規律する第七条から前条までの規定は、次の場合には適用する必要がない。ただし、限定入札の手続が、最大限に可能な範囲での競争を避けるために又は他の締約国の供給者の間における差別の手段若しくは国内の生産者若しくは供給者の保護の手段となるように用いられないことを条件とする。

(a) 公開入札若しくは選択入札に応ずる入札がない場合又は行われた入札が、なれ合いによるものである場合、入札の基本的要件に合致していないものである場合若しくはこの協定により定められた参加の条件を満たしていない供給者によるものである場合。ただし、当初の入札の要件が契約の締結に当たって実質的に修正されないことを条件とする。

(b) 産品又はサービスが、美術品若しくは特許権、著作権等の排他的権利の保護との関連を有するものであるため又は技術的な理由により競争が存在しないため、特定の供給者によってのみ供給されることが可能であり、かつ、他に合理的に選択される産品若しくはサービス又は他の合理的な代替の産品若しくはサービスがない場合。

(c) 機関の予見することができない事態によりもたらされた極めて緊急な理由のため公開入札又は選択入札の手続によっては必要な期間内に産品又はサービスを入手することができない場合において真に必要なとき。

5. (1) WTO 政府調達協定

(d) for additional deliveries by the original supplier which are intended either as parts replacement for existing supplies, or installations, or as the extension of existing supplies, services, or installations where a change of supplier would compel the entity to procure equipment or services not meeting requirements of interchangeability with already existing equipment or services⁵;

(e) when an entity procures prototypes or a first product or service which are developed at its request in the course of, and for, a particular contract for research, experiment, study or original development. When such contracts have been fulfilled, subsequent procurements of products or services shall be subject to Articles VII through XIV;

(f) when additional construction services which were not included in the initial contract but which were within the objectives of the original tender documentation have, through unforeseeable circumstances, become necessary to complete the construction services described therein, and the entity needs to award contracts for the additional construction services to the contractor carrying out the construction services concerned since the separation of the additional construction services from the initial contract would be difficult for technical or economic reasons and cause significant inconvenience to the entity. However, the total value of contracts awarded for the additional construction services may not exceed 50 per cent of the amount of the main contract;

(g) for new construction services consisting of the repetition of similar construction services which conform to a basic project for which an initial contract was awarded in accordance with Articles VII through XIV and for which the entity has indicated in the notice of intended procurement concerning the initial construction service, that limited tendering procedures might be used in awarding contracts for such new construction services;

(h) for products purchased on a commodity market;

(i) for purchases made under exceptionally advantageous conditions which only arise in the very short term. This provision is intended to cover unusual disposals by firms which are not normally suppliers, or disposal of assets of businesses in liquidation or receivership. It is not intended to cover routine purchases from regular suppliers;

(j) in the case of contracts awarded to the winner of a design contest provided that the contest has been organized in a manner which is consistent with the principles of this Agreement, notably as regards the publication, in the sense of Article IX, of an invitation to suitably qualified suppliers, to participate in such a contest which shall be judged by an independent jury with a view to design contracts being awarded to the winners.

2. Entities shall prepare a report in writing on each contract awarded under the provisions of paragraph 1. Each report shall contain the name of the procuring entity, value and kind of goods or services procured, country of origin, and a statement of the conditions in this Article which prevailed. This report shall remain with the entities concerned at the disposal of the government authorities responsible for the entity in order that it may be used if required under the procedures of Articles XVIII, XIX, XX and XXII.

Article XVI

Offsets

1. Entities shall not, in the qualification and selection of suppliers, products or services, or in the evaluation of tenders and award of contracts, impose, seek or consider offsets.

(d) 機関が供給者を変更することにより既存の供給品若しくは設備又はサービスとの互換性の要件に合致しない供給品若しくは設備又はサービスを調達せざるを得なくなるため、既存の供給品若しくは設備の部分品の交換又は既存の供給品の補充、既存のサービスの拡大若しくは既存の設備の拡張のための追加の納入又は提供を当初の供給者から受ける場合。

(e) 調査、実験、研究又は独自の開発に係る特定の契約の過程において、かつ、当該契約の対象として、機関の要請により開発された原型又は最初の産品若しくはサービスを当該機関が調達する場合。当該契約が履行された後においては、産品又はサービスは、第七条から前条までの規定に従って調達される。

(f) 当初の契約には含まれていないが当初の入札説明書の目的の範囲内にある追加の建設サービスが、予見することができない事情により、当該当初の契約に定める建設サービスを完了するために必要になった場合において、当該追加の建設サービスを当該当初の契約に定める建設サービスから分離することが技術的又は経済的な理由により困難であり、かつ、機関にとって著しく不都合であることから、当該機関が当該当初の契約に定める建設サービスを提供する契約者と当該追加の建設サービスの契約を締結する必要があるとき。ただし、当該追加の建設サービスのために締結する契約の総価額は、主たる契約の額の五十パーセントを超えてはならない。

(g) 基本的な事業計画に合致する新たな建設サービスであって当該事業計画に係る当初の建設サービスと同様の建設サービスの繰り返しから成るもののうち、当該当初の建設サービスの契約が第七条から前条までの規定に従って落札され、かつ、機関が当該当初の建設サービスに係る調達計画の公示において当該新たな建設サービスの契約の締結につき限定入札の手続を用いる可能性があることを公示している場合

(h) 商品市場において購入される産品

(i) 極めて短い期間においてのみ生ずる例外的に有利な条件の下で購入される場合。この (i) の規定は、通常は供給者でない企業による例外的な処分又は清算中の若しくは管財人により管理されている企業の資産の処分を対象とするものであり、通常の供給者からの日常の購入を対象とすることを意図したものではない。

(j) 契約が、設計コンテストの受賞者と締結される場合。ただし、当該コンテストは、その受賞者と設計契約を締結することを目的として独立の審査員団によって審査されるものとし、特に、適格な資格を有する供給者の当該コンテストへの参加に対する招請についての第九条に規定されているような公示は、この協定の原則に合致する方法で行われることを条件とする。

2 機関は、1 の規定による個々の契約の締結について報告書を作成する。この報告書には、調達を行った機関の名称、調達された産品又はサービスの価額、種類及び原産国並びにこの条に規定する場合のうちいずれか該当するものについての説明を含める。この報告書は、必要がある場合には第十八条から第二十条まで及び第二十二条の手続に従って使用されるため、機関について責任を有する政府当局が利用することができるように機関により保管される。

第十六条 調達の効果を減殺する措置

1 機関は、供給者、産品若しくはサービスの資格審査及び選択において又は入札の評価若しくは落札の決定において、調達の効果を減殺するような措置を課し、求め又は考慮してはならない。

5. (1) WTO 政府調達協定

2. Nevertheless, having regard to general policy considerations, including those relating to development, a developing country may at the time of accession negotiate conditions for the use of offsets, such as requirements for the incorporation of domestic content. Such requirements shall be used only for qualification to participate in the procurement process and not as criteria for awarding contracts. Conditions shall be objective, clearly defined and non-discriminatory. They shall be set forth in the country's Appendix I and may include precise limitations on the imposition of offsets in any contract subject to this Agreement. The existence of such conditions shall be notified to the Committee and included in the notice of intended procurement and other documentation.

Article XVII

Transparency

1. Each Party shall encourage entities to indicate the terms and conditions, including any deviations from competitive tendering procedures or access to challenge procedures, under which tenders will be entertained from suppliers situated in countries not Parties to this Agreement but which, with a view to creating transparency in their own contract awards, nevertheless:

(a) specify their contracts in accordance with Article VI (technical specifications);

(b) publish the procurement notices referred to in Article IX, including, in the version of the notice referred to in paragraph 8 of Article IX (summary of the notice of intended procurement) which is published in an official language of the WTO, an indication of the terms and conditions under which tenders shall be entertained from suppliers situated in countries Parties to this Agreement;

(c) are willing to ensure that their procurement regulations shall not normally change during a procurement and, in the event that such change proves unavoidable, to ensure the availability of a satisfactory means of redress.

2. Governments not Parties to the Agreement which comply with the conditions specified in paragraphs 1(a) through 1(c), shall be entitled if they so inform the Parties to participate in the Committee as observers.

Article XVIII

Information and Review as Regards Obligations of Entities

1. Entities shall publish a notice in the appropriate publication listed in Appendix II not later than 72 days after the award of each contract under Articles XIII through XV. These notices shall contain:

(a) the nature and quantity of products or services in the contract award;

(b) the name and address of the entity awarding the contract;

(c) the date of award;

(d) the name and address of winning tenderer;

(e) the value of the winning award or the highest and lowest offer taken into account in the award of the contract;

2 開発途上国は、一般的な政策上の考慮（開発に関するものを含む。）に配慮し、加入の時に、国内産品又は国内のサービスの組入れの要求等の調達の効果を減殺するような措置を用いることができる条件を交渉することができる。このような要求は、調達手続への参加のための資格審査のためにのみ用いられるものとし、落札のための基準として用いられてはならない。当該条件は、明確に定義されるものとし、また、客観的かつ無差別なものではない。当該条件については、当該開発途上国の附属書Ⅰに定めるものとし、当該条件においては、この協定の適用を受ける契約について調達の効果を減殺するような措置を課することについての明確な範囲を定めることができる。当該条件の存在については、委員会に通報するとともに、調達計画の公示その他の文書に含める。

第十七条 透明性

1 各締約国は、この協定の締約国でない国であって落札の透明性を高めるために次の(a)から(c)までに定める条件に従うものにある供給者からの入札を考慮するための条件（競争入札の手続又は苦情申立ての手続に従わないことを含む。）を、機関が明示することを奨励する。

(a) 第六条（技術仕様）の規定に従って契約を特定すること。

(b) 第九条に定める調達の公示を行うこと（世界貿易機関のいずれかの公用語による第九条8（調達計画の公示の概要）の公示には、この協定の締約国にある供給者からの入札を考慮するための条件に関する記述を含める。）。

(c) 調達に関する規則が原則として調達の過程において変更されないことを確保する意思を有すること。また、そのような変更が避けたい場合の十分な救済措置を確保する意思を有すること。

2 この協定の締約国でない国の政府であって1の(a)から(c)までに定める条件に従うものは、締約国に通報する場合には、委員会にオブザーバーとして出席することが認められる。

第十八条 機関の義務に係る情報及び検討

1 機関は、附属書Ⅱに掲げる適当な出版物により第十三条から第十五条までの規定に基づく落札の決定の後七十二日以内に公示を行う。この公示には、次の事項を含める。

(a) 落札に係る産品又はサービスの特徴及び数量

(b) 契約を締結する機関名及びその所在地

(c) 落札の日

(d) 落札者の名称及び住所

(e) 落札価額又は落札の決定に当たり考慮された最高及び最低の入札価額

5. (1) WTO 政府調達協定

- (f) where appropriate, means of identifying the notice issued under paragraph 1 of Article IX or justification according to Article XV for the use of such procedure; and
- (g) the type of procedure used.

2. Each entity shall, on request from a supplier of a Party, promptly provide:

- (a) an explanation of its procurement practices and procedures;
- (b) pertinent information concerning the reasons why the supplier's application to qualify was rejected, why its existing qualification was brought to an end and why it was not selected; and
- (c) to an unsuccessful tenderer, pertinent information concerning the reasons why its tender was not selected and on the characteristics and relative advantages of the tender selected as well as the name of the winning tenderer.

3. Entities shall promptly inform participating suppliers of decisions on contract awards and, upon request, in writing.

4. However, entities may decide that certain information on the contract award, contained in paragraphs 1 and 2(c), be withheld where release of such information would impede law enforcement or otherwise be contrary to the public interest or would prejudice the legitimate commercial interest of particular enterprises, public or private, or might prejudice fair competition between suppliers.

Article XIX

Information and Review as Regards Obligations of Parties

1. Each Party shall promptly publish any law, regulation, judicial decision, administrative ruling of general application, and any procedure (including standard contract clauses) regarding government procurement covered by this Agreement, in the appropriate publications listed in Appendix IV and in such a manner as to enable other Parties and suppliers to become acquainted with them. Each Party shall be prepared, upon request, to explain to any other Party its government procurement procedures.

2. The government of an unsuccessful tenderer which is a Party to this Agreement may seek, without prejudice to the provisions under Article XXII, such additional information on the contract award as may be necessary to ensure that the procurement was made fairly and impartially. To this end, the procuring government shall provide information on both the characteristics and relative advantages of the winning tender and the contract price. Normally this latter information may be disclosed by the government of the unsuccessful tenderer provided it exercises this right with discretion. In cases where release of this information would prejudice competition in future tenders, this information shall not be disclosed except after consultation with and agreement of the Party which gave the information to the government of the unsuccessful tenderer.

3. Available information concerning procurement by covered entities and their individual contract awards shall be provided, upon request, to any other Party.

4. Confidential information provided to any Party which would impede law enforcement or otherwise be contrary to the public interest or would prejudice the legitimate commercial interest of particular enterprises, public or private, or might prejudice fair competition between suppliers shall not be revealed without formal authorization from the party providing the information.

(f) 適当な場合には、第九条 1 の規定に基づき行われた公示を確認するための方法又は第十五条の手続の使用を正当化する同条の規定に基づく理由

(g) 使用された手続

2 各機関は、締約国の供給者から要請があった場合には、速やかに次の説明を行い又は情報を提供する。

(a) 自己の調達に関する手続及び慣行についての説明

(b) 当該供給者の資格審査の申請が拒否された理由、当該供給者が資格を失った理由及び当該供給者が選択されなかった理由に関する適切な情報

(c) 落札者とされなかった入札者に対し、その者の入札が落札とならなかった理由に関する適切な情報（落札とされた入札の特色及び相対的な利点に関する情報を含む。）及び落札者の名称

3 機関は、入札に参加した供給者に対し、落札の決定を、要請があったときは書面により、速やかに通知する。

4 もつとも、機関は、1 及び 2 (c) に定める落札に関する一定の情報について、当該情報の公開が法令の実施を妨げる等公共の利益に反し、公私の特定の企業の正当な商業上の利益を害し、又は供給者間の公正な競争を害することとなる場合には、公開しないことを決定することができる。

第十九条 締約国の義務に係る情報及び検討

1 各締約国は、附属書 IV に掲げる適当な出版物において、かつ、他の締約国及び供給者が知ることのできるような方法により、法令、司法上の決定、一般に適用する行政上の決定及び手続（標準契約条項を含む。）であってこの協定の適用を受ける政府調達に係るものを速やかに公表する。各締約国は、要請があったときは他の締約国に対し自国の調達に関する手続について説明することができるように準備しておく。

2 落札者とされなかった入札者に係る政府であるこの協定の締約国の政府は、第二十二条の規定の適用を妨げることなく、調達が公正かつ公平に行われたことを確認するために必要な落札に関する追加の情報を求めることができる。このため、調達を行った政府は、落札とされた入札の特色及び相対的な利点についての情報並びに落札の価格についての情報を提供する。落札者とされなかった入札者に係る政府は、公表する権利を慎重に行使することを条件として、原則として落札の価格についての情報を公表することができる。この情報の公表が将来の入札における競争を害することとなる場合には、当該情報は、落札者とされなかった入札者に係る政府がこれを提供した締約国と協議し、かつ、その同意を得た後でなければ、公表してはならない。

3 機関による調達及び個々の落札に関する利用可能な情報については、要請があったときは、他のいずれの締約国に対しても提供する。

4 締約国に提供された秘密の情報であって、法令の実施を妨げる等公共の利益に反することとなるもの、公私の特定の企業の正当な商業上の利益を害することとなるもの又は供給者間の公正な競争を害することとなるものは、その情報を提供した締約国の正式の許可がなければ公表してはならない。

5. (1) WTO 政府調達協定

5. Each Party shall collect and provide to the Committee on an annual basis statistics on its procurements covered by this Agreement. Such reports shall contain the following information with respect to contracts awarded by all procurement entities covered under this Agreement:

(a) for entities in Annex 1, statistics on the estimated value of contracts awarded, both above and below the threshold value, on a global basis and broken down by entities; for entities in Annexes 2 and 3, statistics on the estimated value of contracts awarded above the threshold value on a global basis and broken down by categories of entities;

(b) for entities in Annex 1, statistics on the number and total value of contracts awarded above the threshold value, broken down by entities and categories of products and services according to uniform classification systems; for entities in Annexes 2 and 3, statistics on the estimated value of contracts awarded above the threshold value broken down by categories of entities and categories of products and services;

(c) for entities in Annex 1, statistics, broken down by entity and by categories of products and services, on the number and total value of contracts awarded under each of the cases of Article XV; for categories of entities in Annexes 2 and 3, statistics on the total value of contracts awarded above the threshold value under each of the cases of Article XV; and

(d) for entities in Annex 1, statistics, broken down by entities, on the number and total value of contracts awarded under derogations to the Agreement contained in the relevant Annexes; for categories of entities in Annexes 2 and 3, statistics on the total value of contracts awarded under derogations to the Agreement contained in the relevant Annexes.

To the extent that such information is available, each Party shall provide statistics on the country of origin of products and services purchased by its entities. With a view to ensuring that such statistics are comparable, the Committee shall provide guidance on methods to be used. With a view to ensuring effective monitoring of procurement covered by this Agreement, the Committee may decide unanimously to modify the requirements of subparagraphs (a) through (d) as regards the nature and the extent of statistical information to be provided and the breakdowns and classifications to be used.

Article XX

Challenge Procedures

Consultations

1. In the event of a complaint by a supplier that there has been a breach of this Agreement in the context of a procurement, each Party shall encourage the supplier to seek resolution of its complaint in consultation with the procuring entity. In such instances the procuring entity shall accord impartial and timely consideration to any such complaint, in a manner that is not prejudicial to obtaining corrective measures under the challenge system.

Challenge

2. Each Party shall provide non-discriminatory, timely, transparent and effective procedures enabling suppliers to challenge alleged breaches of the Agreement arising in the context of procurements in which they have, or have had, an interest.

5 各締約国は、毎年、この協定の適用を受けるその調達に関する統計をとり、委員会に提出する。この統計に関する報告には、この協定の適用を受ける機関によって締結された契約に関する次の情報を含める。

(a) 付表 1 の機関については、締結された契約（基準額以上及び基準額未満の価額のもの）の概算価額に関する機関別及び全体の統計。付表 2 及び付表 3 の機関については、締結された契約（基準額以上の価額のもの）の概算価額に関する機関の種類別及び全体の統計

(b) 付表 1 の機関については、基準額以上の価額により締結された契約であって、機関別並びに単一の分類制度に基づく産品群別及びサービス群別に区分されたものの件数及び価額に関する統計。付表 2 及び付表 3 の機関については、基準額以上の価額により締結された契約であって、機関の種類別並びに産品群別及びサービス群別に区分されたものの概算価額に関する統計

(c) 付表 1 の機関については、第十五条の規定により締結された契約の件数及び価額に関する機関別並びに産品群別及びサービス群別の統計であって、同条 1 の (a) から (j) までの各項目別のもの。付表 2 及び付表 3 の機関については、基準額以上の価額により締結された契約であって、同条 1 の (a) から (j) までの各項目別に区分されたものの価額に関する機関の種類別の統計

(d) 付表 1 の機関については、関連する付表中のこの協定の適用除外を認める規定によって締結された契約の件数及び価額に関する機関別の統計。付表 2 及び付表 3 の機関については、関連する付表中のこの協定の適用除外を認める規定によって締結された契約の価額に関する機関の種類別の統計

各締約国は、機関が調達した産品及びサービスの原産地に関する統計に係る利用可能な情報を提供する。委員会は、当該統計を比較可能なものとすることを確保するため、用いられるべき方法について指針を提供する。委員会は、この協定の適用を受ける調達を効果的に監視することを確保するため、(a) から (d) までに定める項目の修正に関し、その種類、提供すべき統計に関する情報の範囲並びに用いられるべき内訳及び分類について全会一致により決定することができる。

第二十条 苦情申立ての手続

協議

1 各締約国は、調達におけるこの協定に対する違反に関する供給者の苦情については、調達機関との協議により当該苦情を解決するよう供給者に奨励する。このような場合には、調達機関は、苦情申立ての制度により是正措置がとられることを妨げないように、当該苦情について公平かつ時宜を得た考慮を払う。

苦情申立て

2 各締約国は、供給者が関心を有し又は有していた調達に関するこの協定に対する違反の疑いにつき苦情を申し立てることを可能とする、無差別な、時宜を得た、透明性のある、かつ、効果的な手続を定める。

5. (1) WTO 政府調達協定

3. Each Party shall provide its challenge procedures in writing and make them generally available.
4. Each Party shall ensure that documentation relating to all aspects of the process concerning procurements covered by this Agreement shall be retained for three years.
5. The interested supplier may be required to initiate a challenge procedure and notify the procuring entity within specified time-limits from the time when the basis of the complaint is known or reasonably should have been known, but in no case within a period of less than 10 days.
6. Challenges shall be heard by a court or by an impartial and independent review body with no interest in the outcome of the procurement and the members of which are secure from external influence during the term of appointment. A review body which is not a court shall either be subject to judicial review or shall have procedures which provide that:
 - (a) participants can be heard before an opinion is given or a decision is reached;
 - (b) participants can be represented and accompanied;
 - (c) participants shall have access to all proceedings;
 - (d) proceedings can take place in public;
 - (e) opinions or decisions are given in writing with a statement describing the basis for the opinions or decisions;
 - (f) witnesses can be presented;
 - (g) documents are disclosed to the review body.
7. Challenge procedures shall provide for:
 - (a) rapid interim measures to correct breaches of the Agreement and to preserve commercial opportunities. Such action may result in suspension of the procurement process. However, procedures may provide that overriding adverse consequences for the interests concerned, including the public interest, may be taken into account in deciding whether such measures should be applied. In such circumstances, just cause for not acting shall be provided in writing;
 - (b) an assessment and a possibility for a decision on the justification of the challenge;
 - (c) correction of the breach of the Agreement or compensation for the loss or damages suffered, which may be limited to costs for tender preparation or protest.
8. With a view to the preservation of the commercial and other interests involved, the challenge procedure shall normally be completed in a timely fashion.

Article XXI

Institutions

1. A Committee on Government Procurement composed of representatives from each of the Parties shall be established. This Committee shall elect its own Chairman and Vice-Chairman and shall meet as necessary but not less than once a year for the purpose of affording Parties the opportunity to consult on any matters relating to the operation of this Agreement or the furtherance of its objectives, and to carry out such other responsibilities as may be assigned to it by the Parties.

3 各締約国は、苦情申立ての手續を文書により定め、かつ、当該文書を一般に利用可能なものとする。

4 各締約国は、この協定の適用を受ける調達のすべての側面に係る文書が三年間保管されることを確保する。

5 関心を有する供給者は、苦情の原因となった事実を知り又は合理的に知り得た時から一定の期間内に苦情申立ての手續を開始し、当該期間内に調達を行う機関に通知することを要求されることがある。ただし、その期間は、十日を下回ってはならない。

6 苦情申立ては、裁判所又は調達の結果にいかなる利害関係も有しない公平なかつ独立した検討機関であって任期中に外部からの影響を受けない構成員から成るものにより取り上げられるものとする。検討機関（裁判所でないもの）については、その意見又は決定を司法上の審査の対象とするか、又は次の手續を有するものとする。

- (a) 参加者は、検討機関の意見が出され又は決定が行われる前に意見を述べる事が認められること。
- (b) 参加者は、代理人及び補佐人を認められること。
- (c) 参加者は、すべての手續に参加することができること。
- (d) 手續を公開で行うことが認められること。
- (e) 検討機関の意見又は決定が、その根拠に関する説明と共に書面によって与えられること。
- (f) 証人の出席が認められること。
- (g) 検討機関に対し文書が開示されること。

7 苦情申立ての手續は、次の事項を定める。

(a) この協定に対する違反を是正し、商業上の機会を維持するための迅速な暫定的措置に関すること。当該措置の結果として、調達の過程が停止されることがある。もっとも、苦情申立ての手續は、当該措置を適用すべきかどうかを決定するに当たり、公共の利益等関係者の利益に及ぼす著しい悪影響を考慮することができることを定めることができる。当該措置を適用すべきでないことを決定する場合には、その正当な理由を書面により提供する。

(b) 苦情申立ての正当性につき評価すること及び決定する可能性があること。

(c) この協定に対する違反の是正又は損失若しくは損害に対する賠償に関すること。当該賠償については、入札の準備又は苦情の申立てに係る費用に限定することができる。

8 苦情申立ての手續は、関連する商業上その他の利益を保護するため、原則として適時に完了させる。

第二十一条 この協定の機関

1 各締約国の代表で構成する政府調達に関する委員会を設置する。委員会は、議長及び副議長を選出するものとし、また、この協定の実施又はこの協定の目的の達成に関する事項について協議する機会を締約国に与えるため、及び締約国により与えられた他の任務を遂行するため、必要に応じ（少なくとも毎年一回）会合する。

5. (1) WTO 政府調達協定

2. The Committee may establish working parties or other subsidiary bodies which shall carry out such functions as may be given to them by the Committee.

Article XXII

Consultations and Dispute Settlement

1. The provisions of the Understanding on Rules and Procedures Governing the Settlement of Disputes under the WTO Agreement (hereinafter referred to as the "Dispute Settlement Understanding") shall be applicable except as otherwise specifically provided below.

2. If any Party considers that any benefit accruing to it, directly or indirectly, under this Agreement is being nullified or impaired, or that the attainment of any objective of this Agreement is being impeded as the result of the failure of another Party or Parties to carry out its obligations under this Agreement, or the application by another Party or Parties of any measure, whether or not it conflicts with the provisions of this Agreement, it may with a view to reaching a mutually satisfactory resolution of the matter, make written representations or proposals to the other Party or Parties which it considers to be concerned. Such action shall be promptly notified to the Dispute Settlement Body established under the Dispute Settlement Understanding (hereinafter referred to as "DSB"), as specified below. Any Party thus approached shall give sympathetic consideration to the representations or proposals made to it.

3. The DSB shall have the authority to establish panels, adopt panel and Appellate Body reports, make recommendations or give rulings on the matter, maintain surveillance of implementation of rulings and recommendations, and authorize suspension of concessions and other obligations under this Agreement or consultations regarding remedies when withdrawal of measures found to be in contravention of the Agreement is not possible, provided that only Members of the WTO Party to this Agreement shall participate in decisions or actions taken by the DSB with respect to disputes under this Agreement.

4. Panels shall have the following terms of reference unless the parties to the dispute agree otherwise within 20 days of the establishment of the panel:

"To examine, in the light of the relevant provisions of this Agreement and of (name of any other covered Agreement cited by the parties to the dispute), the matter referred to the DSB by (name of party) in document ... and to make such findings as will assist the DSB in making the recommendations or in giving the rulings provided for in this Agreement."

In the case of a dispute in which provisions both of this Agreement and of one or more other Agreements listed in Appendix 1 of the Dispute Settlement Understanding are invoked by one of the parties to the dispute, paragraph 3 shall apply only to those parts of the panel report concerning the interpretation and application of this Agreement.

5. Panels established by the DSB to examine disputes under this Agreement shall include persons qualified in the area of government procurement.

2 委員会は、委員会が付与する任務を遂行する作業部会その他の補助機関を設けることができる。

第二十二条 協議及び紛争解決

1 世界貿易機関協定の紛争解決に係る規則及び手続に関する了解（以下「紛争解決了解」という。）は、2 から 7 までに別段の定めがある場合を除くほか、適用される。

2 締約国は、他の締約国がこの協定に基づく義務の履行を怠った結果として、又は他の締約国がこの協定の規定に抵触するかどうかを問わず何らかの措置を適用した結果として、この協定に基づき直接若しくは間接に自国に与えられた利益が無効にされ若しくは侵害されており又はこの協定の目的の達成が妨げられていると認める場合には、問題の相互に満足すべき解決を図るため、関係があると認める他の締約国に対して書面により申立て又は提案をすることができる。このような措置については、次の 3 から 7 までの規定によって特定される紛争解決了解に基づいて設置される紛争解決機関に速やかに通報する。この申立て又は提案を受けた締約国は、当該申立て又は提案に対して好意的な考慮を払う。

3 紛争解決機関は、小委員会を設置し、小委員会及び上級委員会の報告を採択し、問題について勧告又は裁定を行い、裁定及び勧告の実施を継続的に監視し並びにこの協定に基づく譲許その他の義務の停止又はこの協定に違反していると認められる措置の撤回が可能でないときの救済措置に関する協議を承認する権限を有する。ただし、この協定の締約国である世界貿易機関の加盟国のみが、この協定に係る紛争に関する紛争解決機関の決定又は行動に参加する。

4 小委員会は、紛争当事国が小委員会の設置の後二十日以内に別段の合意をする場合を除くほか、次の付託事項を有する。

「この協定（及び紛争当事国が引用したその他の対象協定の名称）の関連規定に照らし（当事国の名称）により文書（文書番号）によって紛争解決機関に付された問題を検討し、及び同機関がこの協定に規定する勧告又は裁定を行うために役立つ認定を行うこと。」

この協定及び紛争解決了解附属書一に掲げるその他の一又は二以上の協定の双方の規定について当該紛争当事国の一が援用する紛争においては、3 の規定は、小委員会の報告のうちこの協定の解釈及び適用に係る部分についてのみ適用する。

5 この協定に係る紛争を検討するために紛争解決機関により設置される小委員会には、政府調達の分野において適格性を有する者を含めなければならない。

5. (1) WTO 政府調達協定

6. Every effort shall be made to accelerate the proceedings to the greatest extent possible. Notwithstanding the provisions of paragraphs 8 and 9 of Article 12 of the Dispute Settlement Understanding, the panel shall attempt to provide its final report to the parties to the dispute not later than four months, and in case of delay not later than seven months, after the date on which the composition and terms of reference of the panel are agreed. Consequently, every effort shall be made to reduce also the periods foreseen in paragraph 1 of Article 20 and paragraph 4 of Article 21 of the Dispute Settlement Understanding by two months. Moreover, notwithstanding the provisions of paragraph 5 of Article 21 of the Dispute Settlement Understanding, the panel shall attempt to issue its decision, in case of a disagreement as to the existence or consistency with a covered Agreement of measures taken to comply with the recommendations and rulings, within 60 days.

7. Notwithstanding paragraph 2 of Article 22 of the Dispute Settlement Understanding, any dispute arising under any Agreement listed in Appendix 1 to the Dispute Settlement Understanding other than this Agreement shall not result in the suspension of concessions or other obligations under this Agreement, and any dispute arising under this Agreement shall not result in the suspension of concessions or other obligations under any other Agreement listed in the said Appendix 1.

Article XXIII

Exceptions to the Agreement

1. Nothing in this Agreement shall be construed to prevent any Party from taking any action or not disclosing any information which it considers necessary for the protection of its essential security interests relating to the procurement of arms, ammunition or war materials, or to procurement indispensable for national security or for national defence purposes.

2. Subject to the requirement that such measures are not applied in a manner which would constitute a means of arbitrary or unjustifiable discrimination between countries where the same conditions prevail or a disguised restriction on international trade, nothing in this Agreement shall be construed to prevent any Party from imposing or enforcing measures: necessary to protect public morals, - order or safety, human, animal or plant life or health or intellectual property; or relating to the products or services of handicapped persons, of philanthropic institutions or of prison labour.

Article XXIV

Final Provisions

1. *Acceptance and Entry into Force*

This Agreement shall enter into force on 1 January 1996 for those governments whose agreed coverage is contained in Annexes 1 through 5 of Appendix I of this Agreement and which have, by signature, accepted the Agreement on 15 April 1994 or have, by that date, signed the Agreement subject to ratification and subsequently ratified the Agreement before 1 January 1996.

2. *Accession*

Any government which is a Member of the WTO, or prior to the date of entry into force of the WTO Agreement which is a contracting party to GATT 1947, and which is not a Party to this Agreement may accede to this Agreement on terms to be agreed between that government and the Parties. Accession shall take place by deposit with the Director-General of the WTO of an instrument of accession which states the terms so agreed. The Agreement shall enter into force for an acceding government on the 30th day following the date of its accession to the Agreement.

6 手続が、最大限可能な限り速やかに行われるようあらゆる努力を払うものとする。小委員会は、紛争解決了解第十二条の 8 及び 9 の規定にかかわらず、小委員会の構成及び付託事項が合意された日の後、四箇月以内に及び遅延した場合には七箇月以内に、紛争当事国に対し最終報告を提出するよう努める。その結果、紛争解決了解の第二十条及び第二十一条 4 に定める期間についても二箇月短縮するようあらゆる努力を払う。更に、小委員会は、紛争解決了解第二十一条 5 の規定にかかわらず、勧告及び裁定を実施するためにとられた措置の有無又は当該措置と対象協定との適合性について意見の相違がある場合には、六十日以内に決定するよう努める。

7 紛争解決了解第二十二条 2 の規定にかかわらず、この協定以外の同了解附属書一に掲げる協定の下で生ずるいかなる紛争もこの協定に基づく譲許その他の義務を停止する理由としてはならないものとし、また、この協定の下で生ずるいかなる紛争も同了解附属書一に掲げるその他の協定に基づく譲許その他の義務を停止する理由としてはならない。

第二十三条 この協定の適用除外

1 この協定のいかなる規定も、締約国が自国の安全保障上の重大な利益の保護のために必要と認める措置又は情報であって武器、弾薬若しくは軍需品の調達又は国家の安全保障のため若しくは国家の防衛上の目的のために不可欠の調達に関連するものにつきその措置をとること又はその情報を公表しないことを妨げるものと解してはならない。

2 この協定のいかなる規定も、締約国が公衆の道徳、公の秩序若しくは公共の安全、人、動物若しくは植物の生命若しくは健康若しくは知的所有権の保護のために必要な措置若しくは心身障害者、慈善団体若しくは刑務所労働により生産される産品若しくは堤供されるサービスに関する措置を講ずること又はこれらの措置を実施することを妨げるものと解してはならない。ただし、これらの措置が同じ条件の下にある国の間において恣意的若しくは不当な差別的手段となるような態様で又は国際貿易に対する偽装した制限となるような態様で適用されないことを条件とする。

第二十四条 最終規定

1 受諾及び効力発生

この協定は、合意された適用範囲をこの協定の附属書 I の付表 1 から付表 5 までに掲げた政府（注）であって、千九百九十四年四月十五日に署名によってこの協定を受諾したものの又は批准を条件として同日までにこの協定に署名しその後千九百九十六年一月一日前にこの協定を批准したものについては、千九百九十六年一月一日に効力を生ずる。

2 加入

世界貿易機関の加盟国又は世界貿易機関協定の効力発生の日前においては千九百四十七年のガットの締約国であり、かつ、この協定の締約国でない国の政府は、締約国との間で合意される条件によりこの協定に加入することができる。加入は、合意された条件を記載した加入書を世界貿易機関事務局長に寄託することによって行う。この協定は、加入政府については、この協定への加入の日の後三十日目に効力を生ずる。

5. (1) WTO 政府調達協定

3. *Transitional Arrangements*

(a) Hong Kong and Korea may delay application of the provisions of this Agreement, except Articles XXI and XXII, to a date not later than 1 January 1997. The commencement date of their application of the provisions, if prior to 1 January 1997, shall be notified to the Director-General of the WTO 30 days in advance.

(b) During the period between the date of entry into force of this Agreement and the date of its application by Hong Kong, the rights and obligations between Hong Kong and all other Parties to this Agreement which were on 15 April 1994 Parties to the Agreement on Government Procurement done at Geneva on 12 April 1979 as amended on 2 February 1987 (the "1988 Agreement") shall be governed by the substantive provisions of the 1988 Agreement, including its Annexes as modified or rectified, which provisions are incorporated herein by reference for that purpose and shall remain in force until 31 December 1996.

(c) Between Parties to this Agreement which are also Parties to the 1988 Agreement, the rights and obligations of this Agreement shall supersede those under the 1988 Agreement.

(d) Article XXII shall not enter into force until the date of entry into force of the WTO Agreement. Until such time, the provisions of Article VII of the 1988 Agreement shall apply to consultations and dispute settlement under this Agreement, which provisions are hereby incorporated in the Agreement by reference for that purpose. These provisions shall be applied under the auspices of the Committee under this Agreement.

(e) Prior to the date of entry into force of the WTO Agreement, references to WTO bodies shall be construed as referring to the corresponding GATT body and references to the Director-General of the WTO and to the WTO Secretariat shall be construed as references to, respectively, the Director-General to the CONTRACTING PARTIES to GATT 1947 and to the GATT Secretariat.

4. *Reservations*

Reservations may not be entered in respect of any of the provisions of this Agreement.

5. *National Legislation*

(a) Each government accepting or acceding to this Agreement shall ensure, not later than the date of entry into force of this Agreement for it, the conformity of its laws, regulations and administrative procedures, and the rules, procedures and practices applied by the entities contained in its lists annexed hereto, with the provisions of this Agreement.

(b) Each Party shall inform the Committee of any changes in its laws and regulations relevant to this Agreement and in the administration of such laws and regulations.

6. *Rectifications or Modifications*

(a) Rectifications, transfers of an entity from one Annex to another or, in exceptional cases, other modifications relating to Appendices I through IV shall be notified to the Committee, along with information as to the likely consequences of the change for the mutually agreed coverage provided in this Agreement. If the rectifications, transfers or other modifications are of a purely formal or minor nature, they shall become effective provided there is no objection within 30 days. In other cases, the Chairman of the Committee shall promptly convene a meeting of the Committee. The Committee shall consider the proposal and any claim for compensatory adjustments, with a view to maintaining a balance of rights and obligations and a comparable level of mutually agreed coverage provided in this Agreement prior to such notification. In the event of agreement not being reached, the matter may be pursued in accordance with the provisions contained in Article XXII.

3 経過措置

(a) 香港及び韓国は、第二十一条及び第二十二条を除くほか、この協定の規定の適用を千九百九十七年一月一日以前のいずれかの日まで延期することができる。千九百九十七年一月一日前に当該規定の適用を開始する場合には、当該規定の適用を開始する日の三十日前にその日付を世界貿易機関事務局長に通報する。

(b) この協定の効力発生の日から香港によるこの協定の適用の日までの期間において、香港とこの協定の他のすべての締約国（千九百九十四年四月十五日において、千九百七十九年四月十二日にジュネーブで作成され千九百八十七年二月二日に改正された政府調達に関する協定（千九百八十八年協定）の締約国であるものに限る。）との間の権利及び義務については、千九百八十八年協定（修正し又は訂正された附属書を含む。）の実体規定（注）により規律される。これらの規定は、この目的のためにこの協定に組み入れられ、千九百九十六年十二月三十一日まで引き続き効力を有するものとする。

(c) 千九百八十八年協定の締約国であるこの協定の締約国の間においては、この協定に基づく権利及び義務は、千九百八十八年協定に基づく権利及び義務に代わるものとする。

(d) 第二十二条の規定は、世界貿易機関協定の効力発生の日までは、効力を生じない。それまでの間、千九百八十八年協定第七条の規定をこの協定に係る協議及び紛争解決について適用するものとし、当該規定は、この目的のためにこの協定に組み入れられ、この協定の委員会の下で適用される。

(e) 世界貿易機関協定の効力発生の日においては、世界貿易機関の機関に言及している場合には対応するガットの機関をいうものとし、また、世界貿易機関事務局長及び世界貿易機関事務局という場合にはそれぞれ千九百四十七年のガット事務局長及びガット事務局をいう。

4 留保

この協定のいかなる規定についても、留保を付することができない。

5 国内法令

(a) この協定を受諾し又はこの協定に加入する各政府は、この協定が自己について効力を生ずる日以前に、自国の法令及び行政上の手続並びにこの協定に附属する表に掲げられている機関によって適用される規則、手続及び慣行をこの協定に適合したものとすることを確保する。

(b) 各締約国は、この協定に関連を有する自国の法令の変更及びその運用における変更につき、委員会に通報する。

6 訂正又は修正

(a) 附属書 I から附属書 IV までに係る訂正、一の付表から他の付表への機関の転記及び例外的な場合のその他の修正は、この協定に定める相互に合意された適用範囲が変更されることにより見込まれる影響に関する情報と共に委員会に通報する。当該訂正、転記及びその他の修正であって純粋に形式的又は軽微なものは、三十日以内に異議の申立てがない場合に効力を生ずる。その他の場合においては、委員会の議長は、速やかに委員会の会合を招集する。委員会は、当該通報の前の権利及び義務の均衡並びにこの協定に定める相互に合意された適用範囲につき当該通報の前の水準と同等の水準を維持することを目標として、修正の提案及び補償的な調整の要求を検討する。当該提案及び要求について合意が得られなかった場合には、第二十二条の規定に従って問題を検討することができる。

5. (1) WTO 政府調達協定

(b) Where a Party wishes, in exercise of its rights, to withdraw an entity from Appendix I on the grounds that government control or influence over it has been effectively eliminated, that Party shall notify the Committee. Such modification shall become effective the day after the end of the following meeting of the Committee, provided that the meeting is no sooner than 30 days from the date of notification and no objection has been made. In the event of an objection, the matter may be pursued in accordance with the procedures on consultations and dispute settlement contained in Article XXII. In considering the proposed modification to Appendix I and any consequential compensatory adjustment, allowance shall be made for the market-opening effects of the removal of government control or influence.

7. *Reviews, Negotiations and Future Work*

(a) The Committee shall review annually the implementation and operation of this Agreement taking into account the objectives thereof. The Committee shall annually inform the General Council of the WTO of developments during the periods covered by such reviews.

(b) Not later than the end of the third year from the date of entry into force of this Agreement and periodically thereafter, the Parties thereto shall undertake further negotiations, with a view to improving this Agreement and achieving the greatest possible extension of its coverage among all Parties on the basis of mutual reciprocity, having regard to the provisions of Article V relating to developing countries.

(c) Parties shall seek to avoid introducing or prolonging discriminatory measures and practices which distort open procurement and shall, in the context of negotiations under subparagraph (b), seek to eliminate those which remain on the date of entry into force of this Agreement.

8. *Information Technology*

With a view to ensuring that the Agreement does not constitute an unnecessary obstacle to technical progress, Parties shall consult regularly in the Committee regarding developments in the use of information technology in government procurement and shall, if necessary, negotiate modifications to the Agreement. These consultations shall in particular aim to ensure that the use of information technology promotes the aims of open, non-discriminatory and efficient government procurement through transparent procedures, that contracts covered under the Agreement are clearly identified and that all available information relating to a particular contract can be identified. When a Party intends to innovate, it shall endeavour to take into account the views expressed by other Parties regarding any potential problems.

9. *Amendments*

Parties may amend this Agreement having regard, inter alia, to the experience gained in its implementation. Such an amendment, once the Parties have concurred in accordance with the procedures established by the Committee, shall not enter into force for any Party until it has been accepted by such Party.

10. *Withdrawal*

(a) Any Party may withdraw from this Agreement. The withdrawal shall take effect upon the expiration of 60 days from the date on which written notice of withdrawal is received by the Director-General of the WTO. Any Party may upon such notification request an immediate meeting of the Committee.

(b) If a Party to this Agreement does not become a Member of the WTO within one year of the date of entry into force of the WTO Agreement or ceases to be a Member of the WTO, it shall cease to be a Party to this Agreement with effect from the same date.

(b) 締約国は、機関に対する政府による監督又は政府の影響が実効的に排除されたことを理由として附属書Iから自国の権利の行使として当該機関を削除することを希望する場合には、委員会に通報する。そのような修正は、当該通報の後に開催される委員会の会合が終了した翌日に効力を生ずる。ただし、当該会合が当該通報の日から三十日以後に開催されたものであること及び異議の申立てがないことを条件とする。異議の申立てがある場合には、第二十二条に定める協議及び紛争解決に係る手続に従って問題を検討することができる。附属書Iを修正する提案及びこれに伴う補償的な調整の検討に当たり、政府による監督又は政府の影響の排除による市場開放の効果に考慮を払う。

7 検討、交渉及び将来の作業

(a) 委員会は、この協定の目的を考慮に入れて、毎年この協定の実施及び運用について検討する。委員会は、検討の対象となった期間における進展について毎年世界貿易機関の一般理事会に通報する。

(b) 締約国は、この協定の効力発生の日から三年以内に、その後は定期的に、開発途上国について定める第五条の規定を考慮に入れ、相互主義に基づいてこの協定を改善し及びすべての締約国の間におけるこの協定の適用範囲の拡大を可能な限り達成するため新たな交渉を行う。

(c) 締約国は、開放的な調達を阻害する差別的な措置及び慣行の導入又は延長を避けるよう、また、この協定の効力発生の日において存続するこのような措置及び慣行を (b) の規定に基づく交渉において撤廃するよう努める。

8 情報に係る技術

締約国は、この協定が技術の進歩に対する不必要な障害となることのないようにするため、政府調達における情報に係る技術の使用に関する進展につき委員会において定期的に協議し及び、必要な場合には、この協定の修正について交渉する。その協議は、特に、政府調達を透明性のある手続による開放的、無差別かつ効率的なものにするという目的を情報に係る技術の使用によって促進すること、並びにこの協定の適用対象となる契約が明確に識別され及び個別の契約に係る利用可能なすべての情報が明らかにされるようにすることを目的とする。締約国は、新たに情報に係る技術を導入しようとする場合には、潜在的な問題に関して他の締約国が表明する見解を考慮するよう努める。

9 改正

締約国は、特にこの協定の実施により得られた経験を考慮に入れ、この協定を改正することができる。改正は、委員会の定める手続に従って締約国により承認された後、いずれかの締約国によって受諾された時に当該受諾をした締約国について効力を生ずる。

10 脱退

(a) 締約国は、この協定から脱退することができる。脱退は、世界貿易機関事務局長が書面による脱退の通告を受領した日から六十日を経過した時に、効力を生ずる。締約国は、脱退の通告がされた場合には、委員会の会合を直ちに開くことを要求することができる。

(b) この協定の締約国は、世界貿易機関協定の効力発生の日から一年以内に世界貿易機関の加盟国とならなかった場合には当該一年が経過した日に、世界貿易機関の加盟国でなくなった場合にはその日に、この協定の締約国でなくなる。

5. (1) WTO 政府調達協定

11. *Non-application of this Agreement between Particular Parties*

This Agreement shall not apply as between any two Parties if either of the Parties, at the time either accepts or accedes to this Agreement, does not consent to such application.

12. *Notes, Appendices and Annexes*

The Notes, Appendices and Annexes to this Agreement constitute an integral part thereof.

13. *Secretariat*

This Agreement shall be serviced by the WTO Secretariat.

14. *Deposit*

This Agreement shall be deposited with the Director-General of the WTO, who shall promptly furnish to each Party a certified true copy of this Agreement, of each rectification or modification thereto pursuant to paragraph 6 and of each amendment thereto pursuant to paragraph 9, and a notification of each acceptance thereof or accession thereto pursuant to paragraphs 1 and 2 and of each withdrawal therefrom pursuant to paragraph 10 of this Article.

15. *Registration*

This Agreement shall be registered in accordance with the provisions of Article 102 of the Charter of the United Nations.

Done at Marrakesh this fifteenth day of April one thousand nine hundred and ninety-four in a single copy, in the English, French and Spanish languages, each text being authentic, except as otherwise specified with respect to the Appendices hereto.

NOTES

The terms "country" or "countries" as used in this Agreement, including the Appendices, are to be understood to include any separate customs territory Party to this Agreement.

In the case of a separate customs territory Party to this Agreement, where an expression in this Agreement is qualified by the term "national", such expression shall be read as pertaining to that customs territory, unless otherwise specified.

Article 1, paragraph 1

Having regard to general policy considerations relating to tied aid, including the objective of developing countries with respect to the untying of such aid, this Agreement does not apply to procurement made in furtherance of tied aid to developing countries so long as it is practised by Parties.

1 1 特定の締約国の間におけるこの協定の不適用

いずれかの締約国がこの協定を受諾し又はこの協定に加入した時に、当該いずれかの締約国又は他のいずれかの締約国が、これら二の締約国の間におけるこの協定の適用に同意しなかった場合には、この協定は、これら二の締約国の間においては適用されない。

1 2 注釈、附属書及び付表

この協定の注釈、附属書及び付表は、この協定の不可分の一部を成す。

1 3 事務局

この協定に必要な役務は、世界貿易機関事務局が提供する。

1 4 寄託

この協定は、世界貿易機関事務局長に寄託するものとし、同事務局長は、速やかに、各締約国に対し、この協定の認証謄本、6の規定に基づくこの協定の訂正又は修正の認証謄本、9の規定に基づくこの協定の改正の認証謄本、1及び2の規定に基づくこの協定の受諾又は加入の通告書並びに10の規定に基づくこの協定からの脱退の通告書を送付する。

1 5 登録

この協定は、国際連合憲章第二百二条の規定により登録する。

千九百九十四年四月十五日にマラケシュで、この協定の附属書に関して別段の定めがある場合を除くほか、ひとしく正文である英語、フランス語及びスペイン語により本書一通を作成した。

JAPAN

ANNEX 3

*All Other Entities which Procure in Accordance
with the Provisions of this Agreement*

Supplies*Threshold:*

130 thousand SDR

List of Entities:

1. Group A

- Japan Water Agency
- Japan Regional Development Corporation
- Japan Railway Construction Public Corporation (a)(d)
- Narita International Airport Corporation
- East Nippon Expressway Company Limited
- Central Nippon Expressway Company Limited
- West Nippon Expressway Company Limited
- Metropolitan Expressway Company Limited
- Hanshin Expressway Company Limited
- Honshu-Shikoku Bridge Expressway Company Limited
- Japan Expressway Holding and Debt Repayment Agency
- Urban Development Corporation (a)
- Japan Science and Technology Agency
- Japan Atomic Energy Agency (b)
- Japan Environmental Safety Corporation
- Japan International Cooperation Agency
- Welfare and Medical Service Agency
- Government Pension Investment Fund
- Agriculture and Livestock Industries Corporation
- Japan Oil, Gas and Metals National Corporation (c)
- Japan Small and Medium Enterprise Corporation
- Japan Post
- Japan Labour Health and Welfare Organization
- Employment and Human Resources Development Organization of Japan
- Okinawa Development Finance Corporation
- Japan Finance Corporation
- Japan Housing Finance Agency
- Japan Finance Corporation for Municipal Enterprises
- Development Bank of Japan Inc.
- Tokyo Metro Co. Ltd. (a)
- Japan Tobacco Inc.
- Hokkaido Railway Company (a)
- East Japan Railway Company (a)
- Central Japan Railway Company (a)
- West Japan Railway Company (a)
- Shikoku Railway Company (a)
- Kyushu Railway Company (a)
- Japan Freight Railway Company (a)
- Nippon Telegraph and Telephone Co. (f)
- Nippon Telegraph and Telephone East Co. (f)
- Nippon Telegraph and Telephone West Co. (f)
- Northern Territories Issue Association
- National Consumer Affairs Center of Japan
- RIKEN (b)
- Environmental Restoration and Conservation Agency
- Fund for the Promotion and Development of the Amami Islands
- Japan Foundation
- Japan Student Services Organization

17 October 2009 (WT/Let/659)

Supplies (cont'd)

- Japan Arts Council
 - Japan Society for the Promotion of Science
 - University of the Air Foundation
 - National Agency for the Advancement of Sports and Health
 - Social Insurance Medical Fee Payment Fund
 - National Center for Persons with Severe Intellectual Disabilities, Nozominosono
 - Japan Racing Association
 - Mutual Aid Association of Agriculture, Forestry and Fishery Corporation Personnel
 - The National Association of Racing
 - Farmers' Pension Fund
 - Keirin Promotion Association (A juridical person designated as such pursuant to the Bicycle Racing Law)
 - Japan External Trade Organization
 - Motorcycle Racing Promotion Association (A juridical person designated as such pursuant to the Auto Racing Law)
 - New Energy and Industrial Technology Development Organization
 - Japan National Tourist Organization
 - The Japan Institute for Labour Policy and Training
 - Mutual Aid Fund for Official Casualties and Retirement of Volunteer Firemen
 - Corporation for Advanced Transport and Technology (e)
 - The Promotion and Mutual Aid Corporation for Private Schools of Japan
 - Organization for Workers' Retirement Allowance Mutual Aid
2. Group B
- National Archives of Japan
 - National Institute of Information and Communications Technology
 - National Research Institute of Fire and Disaster
 - National Research Institute of Brewing
 - National Center for University Entrance Examinations
 - National Institute of Special Needs Education
 - National Institution for Youth Education
 - National Women's Education Center
 - National Science Museum
 - National Institute for Materials Science
 - National Research Institute for Earth Science and Disaster Prevention
 - National Aerospace Laboratory of Japan
 - National Institute of Radiological Sciences
 - National Museum of Art
 - National Institutes for Cultural Heritage
 - National Center for Teachers' Development
 - National Institute of Health and Nutrition
 - National Institute of Industrial Safety
 - National Institute of Industrial Health
 - Food and Agricultural Materials Inspection Center
 - National Center for Seeds and Seedlings
 - National Livestock Breeding Center
 - National Agriculture and Food Research Organization
 - National Fisheries University
 - National Institute of Agrobiological Sciences
 - National Institute for Agro-Environmental Sciences
 - Japan International Research Center for Agricultural Sciences
 - Forestry and Forest Products Research Institute
 - Fisheries Research Agency
 - Research Institute of Economy, Trade and Industry
 - National Center for Industrial Property Information and Training
 - Nippon Export and Investment Insurance
 - National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
 - National Institute of Technology and Evaluation
 - Public Works Research Institute
 - Building Research Institute
 - Japan Health Insurance Association

Supplies (cont'd)

- National Traffic Safety and Environment Laboratory
- National Maritime Research Institute
- Port and Airport Research Institute
- Electronic Navigation Research Institute
- Civil Engineering Research Institute of Hokkaido
- Marine Technical Education Agency
- National Institute for Sea Training
- Civil Aviation College
- National Institute for Environmental Studies
- Labor Management Organization for USFJ Employees
- National Agency for Vehicle Inspection
- National Statistics Center
- Japan Mint
- National Printing Bureau
- Japan Nuclear Energy Safety Organization
- National Hospital Organization
- National University Corporation
- Inter-University Research Institute Corporation
- Institute of National Colleges of Technology, Japan
- National Institution for Academic Degrees and University Evaluation
- Center for National University Finance and Management

Services*Threshold:***Construction services:**

- 4,500 thousand SDR for Japan Post in Group A
- 15,000 thousand SDR for all other entities in Group A
- 4,500 thousand SDR for entities in Group B

Architectural, engineering and other technical services covered by this Agreement:
450 thousand SDR

Other services: 130 thousand SDR

List of Entities which procure the services, specified in Annex 4:

1. Group A

- Japan Water Agency
- Japan Regional Development Corporation

- Japan Railway Construction Public Corporation (a)(d)
- Narita International Airport Corporation
- East Nippon Expressway Company Limited
- Central Nippon Expressway Company Limited
- West Nippon Expressway Company Limited
- Metropolitan Expressway Company Limited
- Hanshin Expressway Company Limited
- Honshu-Shikoku Bridge Expressway Company Limited
- Japan Expressway Holding and Debt Repayment Agency
- Urban Development Corporation (a)
- Japan Science and Technology Agency
- Japan Atomic Energy Agency (b)
- Japan Environmental Safety Corporation
- Japan International Cooperation Agency
- Welfare and Medical Service Agency
- Government Pension Investment Fund
- Agriculture and Livestock Industries Corporation
- Japan Oil, Gas and Metals National Corporation (c)
- Japan Small and Medium Enterprise Corporation
- Japan Post
- Japan Labour Health and Welfare Organization
- Employment and Human Resources Development Organization of Japan
- Okinawa Development Finance Corporation
- Japan Finance Corporation
- Japan Housing Finance Agency
- Japan Finance Corporation for Municipal Enterprises
- Development Bank of Japan Inc.
- Tokyo Metro Co. Ltd. (a)
- Japan Tobacco Inc. (g)
- Hokkaido Railway Company (a)(g)
- East Japan Railway Company (a)(g)
- Central Japan Railway Company (a)(g)
- West Japan Railway Company (a)(g)
- Shikoku Railway Company (a)(g)
- Kyushu Railway Company (a)(g)

17 October 2009 (WT/Let/659)

Services (cont'd)

- Japan Freight Railway Company (a)(g)
 - Nippon Telegraph and Telephone Co. (f)(g)
 - Nippon Telegraph and Telephone East Co. (f)(g)
 - Nippon Telegraph and Telephone West Co. (f)(g)
 - Northern Territories Issue Association
 - National Consumer Affairs Center of Japan
 - RIKEN (b)
 - Environmental Restoration and Conservation Agency
 - Fund for the Promotion and Development of the Amami Islands
 - Japan Foundation
 - Japan Student Services Organization
 - Japan Arts Council
 - Japan Society for the Promotion of Science
 - University of the Air Foundation
 - National Agency for the Advancement of Sports and Health
 - Social Insurance Medical Fee Payment Fund
 - National Center for Persons with Severe Intellectual Disabilities, Nozominosono
 - Japan Racing Association
 - Mutual Aid Association of Agriculture, Forestry and Fishery Corporation Personnel
 - The National Association of Racing
 - Farmers' Pension Fund
 - Keirin Promotion Association (A juridical person designated as such pursuant to the Bicycle Racing Law)
 - Japan External Trade Organization
 - Motorcycle Racing Promotion Association (A juridical person designated as such pursuant to the Auto Racing Law)
 - New Energy and Industrial Technology Development Organization
 - Japan National Tourist Organization
 - The Japan Institute for Labour Policy and Training
 - Mutual Aid Fund for Official Casualties and Retirement of Volunteer Firemen
 - Corporation for Advanced Transport and Technology (e)
 - The Promotion and Mutual Aid Corporation for Private Schools of Japan
 - Organization for Workers' Retirement Allowance Mutual Aid
2. Group B
- National Archives of Japan
 - National Institute of Information and Communications Technology
 - National Research Institute of Fire and Disaster
 - National Research Institute of Brewing
 - National Center for University Entrance Examinations
 - National Institute of Special Needs Education
 - National Institution for Youth Education
 - National Women's Education Center
 - National Science Museum
 - National Institute for Materials Science
 - National Research Institute for Earth Science and Disaster Prevention
 - National Aerospace Laboratory of Japan
 - National Institute of Radiological Sciences
 - National Museum of Art
 - National Institutes for Cultural Heritage
 - National Center for Teachers' Development
 - National Institute of Health and Nutrition
 - National Institute of Industrial Safety
 - National Institute of Industrial Health
 - Food and Agricultural Materials Inspection Center
 - National Center for Seeds and Seedlings
 - National Livestock Breeding Center
 - National Agriculture and Food Research Organization
 - National Fisheries University
 - National Institute of Agrobiological Sciences
 - National Institute for Agro-Environmental Sciences
 - Japan International Research Center for Agricultural Sciences
 - Forestry and Forest Products Research Institute
 - Japan Health Insurance Association

Services (cont'd)

- Fisheries Research Agency
- Research Institute of Economy, Trade and Industry
- National Center for Industrial Property Information and Training
- Nippon Export and Investment Insurance
- National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
- National Institute of Technology and Evaluation
- Public Works Research Institute
- Building Research Institute
- National Traffic Safety and Environment Laboratory
- National Maritime Research Institute
- Port and Airport Research Institute
- Electronic Navigation Research Institute
- Civil Engineering Research Institute of Hokkaido
- Marine Technical Education Agency
- National Institute for Sea Training
- Civil Aviation College
- National Institute for Environmental Studies
- Labor Management Organization for USFJ Employees
- National Agency for Vehicle Inspection
- National Statistics Center
- Japan Mint
- National Printing Bureau
- Japan Nuclear Energy Safety Organization
- National Hospital Organization
- National University Corporation
- Inter-University Research Institute Corporation
- Institute of National Colleges of Technology, Japan
- National Institution for Academic Degrees and University Evaluation
- Center for National University Finance and Management

Notes to Annex 3

1. Products and services procured with a view to resale or with a view to use in the production of goods for sale are not included.
2. This Agreement shall not apply to contracts to be awarded to co-operatives or associations in accordance with laws and regulations existing at the time of the entry into force of this Agreement for Japan.
3. This Agreement shall not apply to contracts which the entities in Group A award for purposes of their daily profit-making activities which are exposed to competitive forces in markets. This note shall not be used in a manner which circumvents the provisions of this Agreement.
4. Notes to specific entities:
 - (a) Procurement related to operational safety of transportation is not included.
 - (b) Procurement which could lead to the disclosure of information incompatible with the purpose of the Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapons or with international agreements on intellectual property rights is not included. Procurement for safety-related activities aiming at utilization and management of radioactive materials and responding to emergencies of nuclear installation is not included.
 - (c) Procurement related to geological and geophysical survey is not included.
 - (d) Procurement of advertising services, construction services and real estate services is not included.
 - (e) Procurement of ships to be jointly owned with private companies is not included.
 - (f) Procurement of public electrical telecommunications equipment and of services related to operational safety of telecommunications is not included.
 - (g) Procurement of the services specified in Annex 4, other than construction services, is not included.

26 May 2009 (WT/Let/643)

GENERAL NOTES

1. Notwithstanding the above, this Agreement will not apply to set asides on behalf of small and minority businesses.
2. Except as specified otherwise in this Appendix, procurement in terms of U.S. coverage does not include non-contractual agreements or any form of government assistance, including cooperative agreements, grants, loans, equity infusions, guarantees, fiscal incentives, and governmental provision of goods and services to persons or governmental authorities not specifically covered under U.S. annexes to this agreement.
3. Procurement does not include the acquisition of fiscal agency or depository services, liquidation and management services for regulated financial institutions, and sale and distribution services for government debt.
4. Where a contract to be awarded by an entity is not covered by this Agreement, this Agreement shall not be construed to cover any good or service component of that contract.
5. For goods and services (including construction) of the following countries and suppliers of such goods and services, this Agreement does not apply to procurement by the entities listed in Annexes 2 and 3 or the waiver described in Annex 3:

Canada

The United States is prepared to amend this note at such time as coverage with respect to these annexes can be resolved with a Party listed above.

6. For construction services of the Republic of Korea and suppliers of such services, this Agreement applies only to procurement of the entities listed in Annexes 2 and 3 above a threshold of 15 million SDRs.
- ~~7. For goods and services (including construction) of Japan and suppliers of such goods and services, this Agreement does not apply to procurement by the National Aeronautics and Space Administration.~~
8. A service listed in Annex 4 is covered with respect to a particular Party only to the extent that such Party has included that service in its Annex 4.
9. The United States will not extend the benefits of this Agreement to Japan as regards the award of contracts by entities listed in Annex 3 that are responsible for the generation or distribution of electricity.

1 March 2000 (WT/Let/330)

Agreement on Satellite Procurement (June 15, 1990)

EMBASSY OF JAPAN WASHINGTON, D. C.
June 15, 1990

Dear Ambassador Hills:

With reference to the recent discussions between our two Governments regarding the satellite R&D/procurement issue, I wish to state the following upon instructions from my Government.

It is the policy of the Government of Japan to promote free trade and open markets. Accordingly, the Government of Japan has decided to establish the policies set forth in the Attachments to this letter, and to take measures to implement such policies, including those described in the Attachments for the implementation of open, transparent and nondiscriminatory procurement procedures for satellites other than R&D satellites. These measures shall not be construed as affecting the GATT Agreement on Government Procurement, as amended.

In this connection, I would like to state that, in the view of the Government of Japan, issues on the governmental R&D satellite development in connection with satellite procurement should be elaborated, including the search for a common definition of R&D satellites, as soon as possible in an international forum such as OECD.

My Government will consult with your Government upon request regarding the operation of the policies and procedures referred to in the Attachments. We also will review annually with your Government the implementation and operation of these policies and procedures. If necessary to ensure the effectiveness of these policies, my Government will implement mutually acceptable revisions of these procedures.

Sincerely yours,

[signature]

Ryohei Murata
Ambassador of Japan

The Honorable
Carla A. Hills
United States Trade Representative
Office of the U.S.T.R.
Washington, D.C. 20506

ヒルズ合衆国通商代表あて村田駐米大使書簡
(仮訳)

拝啓

本使は、人工衛星の研究開発及び調達問題に関する両政府間の最近の討議に関し、日本国政府の訓令に基づき、次のとおり申し述べます。

自由貿易及び開放された市場の促進は、日本国政府の政策であります。従って、日本国政府は、この書簡に添付する附属書に述べられた政策を確立し、当該政策を実施するための措置（研究開発衛星を除く人工衛星の公開、透明、かつ、無差別の調達手続を実施するための措置であって、附属書に述べられるものを含む。）をとる旨決定いたしました。それらの措置は、改正されたガットの政府調達に関する協定に影響を及ぼすものと解されてはなりません。

本使は、この関連で、日本国政府の見解によれば、人工衛星調達との関連における政府の研究開発衛星の開発に係る問題ができる限り速やかに経済協力開発機構等の国際場裡において検討（研究開発衛星に関する共通の定義の探求を含む。）されるべきものであることを申し述べます。

日本国政府は、要請に応じ、附属書にいう政策及び手続の運用に関して合衆国政府と協議を行うこととします。我々は、更に、それらの政策及び手続の実施及び運用について、合衆国政府とともに毎年検討を行います。それらの政策の実効性を確保するために必要な場合には、日本国政府は、それらの手続に係る相互に受諾可能な見直しを実施することとします。

敬具

村田良平
日本国特命全権大使

THE UNITED STATES TRADE REPRESENTATIVE

Executive Office of the President
Washington, D.C. 20506
JUNE 15, 1990

His Excellency
Ryohei Murata
Ambassador of Japan
2520 Massachusetts Avenue, N.W.
Washington, D.C. 20008

Dear Ambassador Murata:

I am pleased to acknowledge receipt of your letter of today's date, with its Attachments, regarding the satellite R&D/procurement issue. I welcome your Government's decision to establish open, transparent and non-discriminatory policies and procedures for the procurement of non-R&D satellites.

I am also pleased to confirm that the United States Government will continue to take measures generally comparable to the policies and procedures set forth in the Attachments to your letter.

I welcome your Government's commitment to consult with my Government regarding satellite procurement policies and procedures. My Government will also consult with your Government upon request concerning such policies or procedures. We look forward to annual reviews with your Government of the implementation and operation of these policies and procedures. I am also pleased at your Governments commitment to implement mutually acceptable revisions of the procedures, if necessary to ensure the effectiveness of these policies.

Sincerely,

[signature]

Carla A. Hills

村田駐米大使あてヒルズ合衆国通商代表書簡
(仮訳)

拝啓

本代表は、人工衛星の研究開発及び調達問題に関する本日付けの貴使の書簡を、書簡に添付された附属書とともに受領いたしました。本代表は、日本国政府が非研究開発衛星の調達に係る公開、透明、かつ、無差別の政策及び手続を確立する旨を決定されたことを歓迎いたします。

本代表は、更に、合衆国政府が今後とも、貴使の書簡に添付された附属書という政策及び手続と総体として同様の措置をとることを確認いたします。

本代表は、人工衛星調達の政策及び手続に関して合衆国政府と協議を行う旨の日本国政府の誓約を歓迎いたします。合衆国政府も、要請に応じ、それらの政策及び手続に関して日本国政府と協議を行うこととします。我々は、それらの政策及び手続の実施及び運用に関し日本国政府とともに毎年検討を行うことを期待します。本代表は、更に、それらの政策の実効性を確保するために必要な場合には、それらの手続に係る相互に受諾可能な見直しを実施する旨の日本国政府の誓約を欣快とするものであります。

敬具

カーラ・ヒルズ
アメリカ合衆国通商代表

Attachment I

Policies and Procedures Regarding Satellite R&D/Procurement

As a result of the recent discussions concerning the satellite R&D/procurement issue, the Government of Japan and the Government of the United States confirm the following:

1. It is the policy of the Government of Japan to procure non-R&D satellites on an open, transparent and non-discriminatory basis.
2. (1) The procurement of all satellites, other than R&D satellites and R&D payloads on non-R&D satellites, by or for the Government of Japan or any entity whose satellite procurement procedures are subject to direct or indirect government control, including NTT, will be conducted in accordance with open, transparent and non-discriminatory procedures.
(2) The Government of Japan will not otherwise influence, obstruct, or hinder the procurement of non-R&D satellites by NHK or any other entity, nor attempt to do so.
(3) These procedures are set forth in Attachment II and are consistent with the GATT Agreement on Government Procurement, as amended
3. The two Governments have decided, as a practical approach, to set forth the following understandings with respect to R&D satellites:
 - (1) The term "R&D Satellites" means satellites designed and used entirely, or almost entirely, for the purpose of in-space development and/or validation of technologies new to either country, and/or non-commercial scientific research.
 - (2) The term "R&D payloads" means payloads designed and used entirely for the purpose of in-space development and/or validation of technologies new to either country, and/or noncommercial scientific research.
 - (3) Satellites designed or used for commercial purposes or for the provision of services on a regular basis are not R&D satellites.
 - (4) Typical examples of U.S. and Japanese R&D satellites which have been in use since 1988 or are scheduled currently for development are set forth in Attachments III and IV.
4. The Government of Japan will take measures to alter the existing CS-4 project, whereby NASDA will develop an R&D satellite for the purpose of the in-space validation of technologies new to Japan which will be consistent with the definition in Paragraph 3 above of an R&D satellite.
5. This policy will apply to all satellite procurements by the Government of Japan or any entity referred to in Paragraph 2 above that are initiated or on-going on or after June 15,1990, with the exception of satellites for which development contracts have been legally entered into prior to that date.

附属書 I

人工衛星の研究開発及び調達に関する政策及び手続

(仮訳)

人工衛星の研究開発及び調達問題に関する最近の討議の結果として、日本国政府及び合衆国政府は、次のとおり確認する。

1 非研究開発衛星を公開、透明、かつ、無差別の方法で調達することは、日本国政府の政策である。

2 (1) 日本国政府又は衛星調達手続が政府の直接の若しくは間接的な監督の下にある機関（NTTを含む。）による、又は、それらの政府若しくは機関のための、研究開発衛星及び非研究開発衛星上の研究開発ペイロードを除くすべての人工衛星の調達は、公開、透明、かつ、無差別の手続に従って行われる。

(2) 日本国政府は、NHKその他の団体による非研究開発衛星の調達に影響を与えず、又はそのような調達を妨害若しくは阻害せず、また、それらを企図もしない。

(3) 前記の手続は附属書Ⅱに定められ、かつ、改正されたガットの政府調達に関する協定と合致するものである。

3 両国政府は、現実的な対応として、研究開発衛星に関し次の了解を記載することを決定した。

(1) 「研究開発衛星」とは、専ら又は概ね、おのおのの国にとり新たな技術を宇宙において開発若しくは実証すること又は非商業的な科学研究を行うことを目的として設計され、かつ、使用される人工衛星を意味する。

(2) 「研究開発ペイロード」とは、専ら、おのおのの国にとり新たな技術を宇宙において開発若しくは実証すること又は非商業的な科学研究を行うことを目的として設計され、かつ、使用されるペイロードを意味する。

(3) 商業目的で又は恒常的サービスを継続して提供するために設計され、又は、使用される人工衛星は、研究開発衛星ではない。

(4) 1988年以降利用され、又は、現在開発予定である日米両国の研究開発衛星の典型的な例が附属書Ⅲ及びⅣに掲げられる。

4 日本国政府は、現行のCS-4計画を変更するための措置をとる。変更後の計画によれば、宇宙開発事業団は、3にいう研究開発衛星の定義に合致する日本国にとり新たな技術を宇宙において実証することを目的とする研究開発衛星を開発することとなる。

5 この政策は、日本国政府又は2にいう団体によるすべての衛星調達であって、1990年6月15日以降に開始され又は継続中であるものについて適用される。ただし、当該日より前に開発契約が法的に発効している衛星は例外とする。

Attachment II

PROCEDURES FOR THE PROCUREMENT OF NON-R&D SATELLITES (Procedures)

1. OVERVIEW

1. POLICY

It is the policy of the Government of Japan (GOJ) to provide transparent, open and non-discriminatory competitive procedures for the procurement of non-R&D satellites. A competitive procedure will mean there is no tendency, whether intentional or unintentional, for any company domestic or foreign to be favored, hindered, or blocked in its ability to supply a non-R&D satellite which meets the needs of the procuring entity. The following Procedures are adopted in order to implement that policy fully and effectively and will be followed for the procurement of all non-R&D satellites. These Procedures will be implemented while ensuring consistency with the requirements of the GATT Agreement on Government Procurement, as amended (hereinafter referred to as "the Code").

2. SCOPE AND COVERAGE

2.1 These Procedures govern the procurement of all satellites, other than R&D satellites and R&D payloads on non-R&D satellites, by or for the GOJ, or by any entity whose satellite procurement procedures are subject to direct or indirect government control, including NTT.

2.2 These Procedures will be applied to all procurements of nonR&D satellites, including those which include or involve new technologies.

2.3 The same considerations as those contained in the Code will apply to questions not specifically mentioned in these Procedures.

II. DEFINITIONS

For the purposes of this Arrangement (these letters and Attachments):

"Entity" means the GOJ or any entity whose satellite procurement procedures are subject to direct or indirect government control.

"Procurement" or "to procure" means to acquire (through purchase or lease) all satellites (or more than minimal capacity thereon), other than R&D satellites and R&D payloads on non-R&D satellites, by or for the use of the procuring entity. Procurement encompasses the establishment of the entity's needs, the description of requirements to satisfy entity needs, solicitation and selection of suppliers, award of contracts, contract financing, contract performance, contract administration, and those technical and management functions directly related to the process of fulfilling entity needs.

"Minimal capacity" means not more than 15 percent of the satellite's total capacity. For example, in the case of a communications satellite, the total capacity will be determined by multiplying the number of transponders by the designed useful life (stated in months or years) of each transponder. In other cases, this formula will apply where applicable. When either side believes this formula is not applicable, it may request consultations, which will be initiated promptly.

附属書II (別紙「非研究開発衛星の調達手続」のとおり。)

別紙

非研究開発衛星の調達手続

I. 総論

1. 政策

非研究開発衛星を調達するための、透明、公開、かつ、無差別な競争の手続を設けることは、政府の政策である。競争の手続に従うことにより、意図するとせざるを問わず、国内外の如何なる企業も、調達機関の要求に応える非研究開発衛星を提供する際、優遇され、阻害され又は拒絶されない。

以下の手続は、この政策を十分かつ効果的に実施するために定めたものであり、すべての非研究開発衛星の調達に適用される。本手続は、ガット政府調達協定（以下「協定」という。）の要件との整合性を確保しつつ実施される。

2. 適用範囲

2.1 本手続は、政府による若しくは政府のための、又は衛星調達手続が政府の直接の若しくは間接的な監督下にある機関（N T T を含む。）によるすべての人工衛星（研究開発衛星及び非研究開発衛星上の研究開発ペイロードを除く。）の調達を対象とする。

2.2 本手続は、新技術を含み又はそれを伴うものを含め、すべての非研究開発衛星の調達に適用される。

2.3 本手続に特に規定されていない事項に関しては、協定に定める考慮と同様の考慮が払われる。

II. 定義

1. 「機関」とは、政府及び衛星調達手続が政府の直接の又は間接的な監督下にある機関を言う。

2. 「調達」又は「調達する」とは、研究開発衛星及び非研究開発衛星上の研究開発ペイロードを除くほか、すべての衛星（又は衛星能力（微小なものを除く。））を調達機関自身が又は調達機関のために取得（購入又は借入れ）することをいう。「調達」には機関の要求要件の確立、機関の要求要件を満たす仕様書の作成、入札招請、供給者の選定、落札、契約財務、契約履行、契約管理並びに機関の要求要件を満たす過程に直接関連する技術上の及び管理上の諸機能が含まれる。

3. 「微小能力」とは、当該衛星の全能力に対して15%を超えない能力をいう。たとえば、通信衛星の場合、全能力は各中継器の設計有効寿命（月数又は年数で示す。）に中継器の数を乗じることによって決定される。その他の衛星の場合、この公式は、適用可能な場合に用いられる。日米両政府のいずれも、この公式が適用できないと考える場合には、協議を要請することができ、当該協議は速やかに開始されるものとする。—

III. PROCEDURES

1. Classification of a Satellite

1.1 The GOJ will publish annually in the Kanpo the Space Development Program ("Uchu Kaihatsu Keikaku") (Program), which includes the development program for R&D satellites. If the GOJ, before the publication of the next Program, decides to develop a satellite as an R&D satellite or an R&D payload on a non-R&D satellite which was not included in the previously published Program, or decides to modify a satellite included in the previously published Program, it will publish that determination in the Kanpo in sufficient detail to enable the proper classification to be ascertained. The information that will be published will include a summary description of all relevant aspects of the satellites.

1.2 Where the GOJ has classified a planned satellite as an R&D satellite or an R&D payload on a non-R&D satellite, and a potential supplier or the Government of the United States (USG) believes that such classification is not consistent with the Arrangement, that supplier may request the USG to consult, or the USG may self-initiate consultations, with the GOJ with respect to the classification of the satellite. The USG will make such a request promptly following the publication of the information pursuant to Paragraph 1.1 above.

1.3 Upon such a USG request, the two Governments will engage in consultations in an expeditious manner.

2. Procurement Planning

2.1 When an entity has a requirement for a non-RED satellite, it will perform procurement planning and conduct market research in order to promote and provide for competition to the maximum extent possible. The purpose of this planning is to ensure that the entity meets its needs in the most effective and timely manner. The market research will be used to identify potential suppliers. To the maximum extent possible, information will be exchanged between the entity and potential suppliers.

2.2 The entity will publish an announcement in the Kanpo (hereinafter referred to as "the announcement") of its plan to procure a non-R&D satellite in accordance with its minimum needs. The announcement will constitute an invitation to suppliers for submission of general information material and comments on the basic need requirements (including available specifications and other technical information). Equal treatment will be accorded to those suppliers responding to the announcement. The announcement mentioned above will be published at least 40 calendar days prior to the last day of the period set for receiving submission of the said material and comments from suppliers.

2.3 The announcement will contain the following:

2.3.1 the plan to acquire a satellite and the actual minimum needs thereof;

2.3.2 the deadline for submission of material and comments;

2.3.3 notice that the introduction documentation will be sent, upon request, to suppliers responding to the announcement, as well as the place where, and the period when, suppliers can obtain the introduction documentation; and

2.3.4 notice of an explanation session for the acquisition of a non-R&D satellite.

2.4 Suppliers responding to the announcement will be, upon request, provided with the relevant introduction documentation by the entity.

2.5 The introduction documentation will contain, inter alia, the following:

2.5.1 the place where suppliers material must be submitted (contact points);

2.5.2 the place where suppliers' inquiries will be received and/or additional information can be obtained;

Ⅲ . 手続

1 . 衛星区分

1.1 政府は、毎年、研究開発衛星の開発計画を含む「宇宙開発計画」を官報に掲載する。政府は、次期「宇宙開発計画」の公表以前に従前の計画に含まれない衛星を研究開発衛星若しくは非研究開発衛星上の研究開発ペイロードとして開発することを決定したとき、又は、従前の計画に含まれる衛星に変更を加えることを決定したときには、その決定を、衛星の区分が適切であることが確認されるよう十分詳細に官報に掲載する。掲載される情報には、当該衛星に係るすべての関連側面に関する概要が含まれる。

1.2 政府が、計画中の衛星を研究開発衛星又は非研究開発衛星上の研究開発ペイロードとして区分した場合であって、潜在的な供給者又は合衆国政府が当該区分は本手続に合致していないと信ずる場合には、当該衛星の区分に関して、当該供給者は合衆国政府に対して日本国政府との協議を開始するよう要請することができ、また、合衆国政府は、自らの発意でかかる協議を開始することができる。合衆国政府は1. 1に基づく情報の掲載の後、速やかにそのような協議を要請する。

1.3 合衆国政府のそのような要請があった場合には、両国政府は迅速な方法で協議を行う。

2 . 調達企画

2.1 機関は、非研究開発衛星を必要とする場合には、可能な限りの競争を促進し、提供するために調達企画を実施し、かつ、市場調査を行う。

調達企画の目的は、最も効果的かつ時宜を得た方法で機関が自ら要求を満足させることを確保することである。

市場調査は、潜在的な供給者を特定するために利用される。

機関と潜在的供給者との間では、可能な限り情報の交換が行われる。

2.2 機関は、その最低限の要求要件に基づき、非研究開発衛星の調達企画について官報による公表（以下、「公表」という。）を行う。

公表は、供給者からの一般的な参考資料及び基本的な要求要件に関するコメント（入手可能な仕様書その他の技術情報を含む。）の提出招請とする。

公表に基づき応募する供給者は同等に扱う。

上記の公表は、供給者からの上記資料及びコメント提供の受付期限の前日から起算して少なくとも40日前に行なわれる。

2.3 公表には次の事項を記載する。

2.3.1 衛星取得計画及び実際に必要とされる最低限の要求要件

2.3.2 資料及びコメント提出の受付期限

2.3.3 公表に基づき応募する供給者から要求があった場合には、導入説明書を送付する旨の注記並びに導入説明書の入手先及び期間

2.3.4 非研究開発衛星取得についての説明会を開催する旨の注記

2.4 機関は、公表に基づき応募する供給者から要求があった場合には、関連の導入説明書を交付する。

2.5 導入説明書には少くとも次の事項を記載する。

2.5.1 資料の提出先（担当窓口）

2.5.2 供給者の照会受付場所又は追加情報の照会先。

5. (4) 90 年日米衛星調達合意

2.5.3 the deadline for submission of material;

2.5.4 preliminary detailed requirements of the non-R&D satellite planned to be acquired (as set forth in available specifications, statement of work and other relevant documentation);

2.5.5 the date and place of the explanation session for the acquisition of a non-R&D satellite; and

2.5.6 the draft of the actual solicitation and all related documents thereto, and a preliminary description of all evaluation factors to be utilized in the evaluation of tenders submitted in response to the solicitation to the extent these are available.

2.6 The entity will always hold an explanation session with regard to the acquisition of a non-R&D satellite. In case the date and place is not contained in the introduction documentation, the entity will send an invitation to attend the explanation session to all suppliers responding to the announcement, while allowing sufficient time for suppliers to consider the information.

2.7 The entity will promptly respond to inquiries made by suppliers with respect to the content of the announcement or introduction documentation.

2.8 When the entity makes any amendment to or has any additional information concerning the introduction documentation, it will simultaneously provide the amendment or additional information to all interested suppliers responding to the announcement and allow sufficient time for suppliers to submit additional material so that they can consider and respond to such amendment or information.

2.9 The entity may ask questions or make inquiries to suppliers with regard to submitted material, but will not do so in a manner that provides a discriminatory advantage to any supplier. The entity may also, as necessary, conduct research including performance and function verifications with respect to submitted material.

2.10 The entity will not disclose or divulge material or information provided by a supplier without its consent to any third party, including other suppliers, at any stage of the procurement.

2.11 The entity will not provide or deny information in such a manner as would give any supplier a discriminatory advantage, at any stage of the procurement.

3. Specifications

When the procuring entity determines that a requirement exists for a non-R&D satellite, it will develop suitable specifications for the satellite which will include the entity's actual minimum needs. Specifications will conform to the following requirements:

3.1 Technical specifications laying down the characteristics of the non-R&D satellites to be procured such as quality, performance, safety and dimensions, testing and test methods, symbols, terminology, packaging, marking and labelling, and conformity certification requirements prescribed by the procurement entity, will not be prepared, adopted or applied with a view to creating obstacles to international trade nor have the effect of creating unnecessary obstacles to international trade.

3.2 Any technical specification prescribed by the procuring entity will, wherever possible:

3.2.1 be in terms of performance rather than design; and

3.2.2 be based on international standards, national technical regulations, or recognized national standards.

4. There will be no requirement of reference to a particular trademark or name, patent, design or type, specific origin or producer unless there is no sufficiently precise or intelligible way of describing the procurement requirements and provided that words such as "or equivalent" are included in the tenders.

2. 5. 3 資料提出の受付期限

2. 5. 4 取得を計画している非研究開発衛星に関する詳細な仮要求要件（入手可能な仕様書、業務内容書その他の関連資料に記載される程度のもの）

2. 5. 5 非研究開発衛星の取得に関する説明会の日時及び場所

2. 5. 6 実際の入札招請書の草案及びすべての関連文書並びに入札招請に応じて提出された入札書の評価に用いられる評価要素の可能な範囲での暫定的な記述

2. 6 機関は、非研究開発衛星の取得に関する説明会を開催する。

日時、場所が導入説明書に明記されていない場合には、機関は、公表に基づき応募した全ての供給者に対して、情報検討のための十分な余裕が確保されるように、案内状を送付する。

2. 7 機関は、公表及び導入説明書の内容に関して、供給者からの照会に対して速やかに応ずるものとする。

2. 8 機関は、導入説明書に関する修正を行い、又は追加の情報を有する場合には、供給者が十分な余裕をもって当該修正又は情報を検討し、対応することができるように、当該修正又は追加情報を、公表に基づき応募する関係供給者のすべてに同時に提供する。

2. 9 機関は、提出された資料に関し、提供者に対し質問又は照会を行うことができる。ただし、一部の供給者を優遇するような方法で行ってはならない。また、機関は、必要な場合には、提出された資料に関し、性能及び機能の検証を含む調査を行うことができる。

2. 10 機関は、供給者から提供された資料又は情報を、調達のいずれの段階においても、当該供給者の同意なくして第三者（他の供給者を含む。）に開示又は公表しない。

2. 11 機関は、調達のいずれの段階においても、一部の供給者を優遇するような方法で情報を提供し、又は拒否してはならない。

3 . 仕様書の作成

調達機関は、非研究開発衛星を必要とすると判断する場合には、実際に必要とされる最低限の要求要件を含む適切な衛星の仕様書を作成する。

仕様書は、以下の要件を満たすものとする。

3. 1 機関の定める技術仕様であって、品質、性能、安全性、寸法、検査、検査方法、記号、専門用語、包装、証票、ラベル等、調達される非研究開発衛星の特性を定めるもの及び機関の定める適合性の証明要件は、国際貿易に対する障害をもたらすことを目的として立案され、制定され又は適用されてはならず、国際貿易に対する不必要な障害をもたらす効果を有するものであってはならない。

3. 2 機関は、技術仕様を定めるに当たり、可能な場合には、

3. 2. 1 デザインよりも性能に着目し、

3. 2. 2 国際規格、国内強制規格又は認められた国内任意規格に基づいてするものとする。

4. 入札においては、調達に当たって適合することを要求する要件として商標、商号、特許、デザイン若しくは形式又は産地若しくは生産者を特定してはならず、当該要求の説明においてこれらに言及してはならない。ただし、これらを用いなければ十分に明確な又は理解しやすい当該要件の説明を行うことができない場合にその説明において「又はこれと同等のもの」というような文言をこれらに付すときは、この限りでない。

5. (4) 90 年日米衛星調達合意

5. The procurement entity will not seek or accept, in a manner which would have the effect of precluding competition, advice which may be used in the preparation of specifications for a specific procurement from a firm that may have a commercial interest in the procurement.

6. Tendering Procedures

6.1 Open tendering procedures will be utilized, to the maximum extent possible, for the procurement of non-R&D satellites. Open tendering procedures are those procedures under which all interested suppliers may submit a tender.

6.2 Single tendering procedures will not be used to contravene any provision in these Procedures or the intent and purpose of this Arrangement. Single tendering procedures are those procedures where the entity contacts suppliers individually in accordance with the Code, Article V, Paragraphs 16 and 17.

6.3 The entity will, when procuring non-R&D satellites by single tendering procedures, publish in the Kanpo information concerning the procurement at least 40 calendar days prior to the award of the contract. The entity will promptly provide related information to suppliers who make inquiries to it based on the information in the Kanpo.

6.4 When, for reasons of extreme urgency brought about by events unforeseeable by the entity as provided in the Code, Article V, Paragraph 16(c), a non-R&D satellite will be procured by means of single tendering procedures, the 40-day notice requirement in Paragraph 6.3 above need not be provided.

7. Notice of Proposed Procurement

7.1 The entity will publish a notice of each proposed procurement in the Kanpo. The notice will constitute an invitation to participate in tendering procedures and will include sufficient information for a prospective supplier to make an informed business decision as to whether or not to participate in the procurement.

7.2 Each notice of proposed procurement will contain the following information:

7.2.1 a summary description of all relevant aspects of the nonR&D satellite to be procured including any performance requirements;

7.2.2 any delivery date;

7.2.3 the address and final date for requesting tender documents, as well as the language or languages in which they must be submitted;

7.2.4 the address of the entity awarding the contract and providing any information necessary for obtaining specifications and other documents;

7.2.5 any economic and technical requirements. financial guarantees and information required from suppliers;

7.2.6 the amount and terms of payment of any sum payable for the solicitation;

7.2.7 whether the entity is inviting tenders for purchase or lease;

7.2.8 the approximate date on which the solicitation will be issued; and

7.2.9 the date that a pre-solicitation conference will be held.

7.3 The entity will publish in one of the official languages of the GATT a summary of the notice of the proposed procurement containing at least the following:

7.3.1 subject matter of the contract;

7.3.2 time limits set for the submission of tenders or an application to be invited to tender; and

7.3.3 addresses from which documents relating to the contracts may be requested.

8. If after publication of the notice, but before the time set for receipt of tenders, it becomes necessary to amend or re-issue the notice, the amendment or the re-issued notice will be given the same circulation as the original notice.

5. 調達機関は、特定の調達のための仕様書の基準に利用し得る助言を、競争を妨げる効果を有するような方法で、当該調達に商業上の利害関係を有する可能性のある企業に対し求め、又は当該企業から受けてはならない。

6. 入札手続

6.1 非研究開発衛星の調達に当たっては、可能な限り、公開の入札手続を利用する。公開の入札手続とは、関係供給者のすべてが入札を行うことのできる手続をいう。

6.2 単一入札の手続は、本手続の規定又は本手続の意図及び目的に反して用いられてはならない。

単一入札の手続とは、機関が協定第5条16及び17に従って供給者と個別に折衝する手続をいう。

6.3 機関は、単一入札の手続により非研究開発衛星を調達する場合には、契約授与の前日から起算して少くとも40日前に当該調達に関する情報を官報に掲載する。機関は、官報に掲載された情報に基づいて供給者から照会があった場合には、これに速やかに応ずるものとする。

6.4 機関が、協定第5条16Cに定めるように、当該機関の予見することができない事態によりもたらされた極めて緊急な理由のため、非研究開発衛星を単一入札の手続により調達する場合には、前項に規定する40日間の公示期間は必要とされない。

7. 調達計画の公示

7.1 機関は、調達計画の各々を官報に掲載して公示する。この公示は、入札手続への参加に対する招請となるとともに、調達に参加するか否かにつき予想される供給者が事情を踏まえた営業判断を行うことを可能とするよう、十分な情報を記載するものとする。

7.2 調達計画の公示には次の事項に関する情報を含む。

7.2.1 調達する非研究開発衛星に係るすべての関連側面の概要（性能に関する要求項目を含む。）

7.2.2 納入期日

7.2.3 入札説明書の入手先及び最終期日並びに当該入札説明書の作成に用いる言語

7.2.4 契約を締結し、仕様書その他の文書を入手するために必要な情報を提供する機関のあて先

7.2.5 供給者に要求される経済上及び技術上の要件、資金上の保証並びに情報

7.2.6 入札招請書に対して支払うべき金額及びその支払条件

7.2.7 機関が入札を招請しているのが購入か借入れかの別

7.2.8 入札招請書が発出されるおおよその時期

7.2.9 事前説明会が開催される期日

7.3 機関は、ガットのいずれかの公用語で、少なくとも次の事項を含め調達計画の公示の概要について公示する。

7.3.1 契約の対象事項

7.3.2 入札書又は入札に招請されるための申告書の提出期限

7.3.3 契約に関する文書を入手することができる場所

8. 調達計画について公示した場合において、入札書の受領の最終期日の前に当該公示を修正し又は再度公示することが必要となったときは、修正され又は再度公示される公示は、当初の公示が配布された範囲と同一の範囲に配布される。

5. (4) 90 年日米衛星調達合意

9. Tender Documentation/Solicitation

9.1 The entity will use a written solicitation to communicate the entity's needs to prospective suppliers and to solicit tenders from them, and will for each proposed procurement invite tenders widely from domestic and foreign suppliers of which it has knowledge, including those that have expressed an interest in supplying the satellite. The solicitation will be distributed to all suppliers who request a copy. The solicitation will contain all information necessary to enable prospective suppliers to prepare tenders properly. If after publication and distribution of the solicitation, but before the time set for receipt of tenders, it becomes necessary to amend the solicitation, the amendment will be given the same circulation as the original solicitation.

9.2 The entity will furnish identical information concerning the procurement to all prospective suppliers and will not provide the advantage of advance knowledge concerning a future solicitation to any one prospective supplier. However, the entity may provide information concerning the solicitation to all known prospective suppliers for purposes of planning and establishing minimum needs as provided for in Paragraph 2 above.

9.3 A pre-solicitation notice and conference will be used as preliminary steps in order to develop or identify interested suppliers, request preliminary information based on a general description of the non-R&D satellite, explain complicated specifications or aid prospective suppliers who may later submit tenders. The entity will issue the pre-solicitation notice to all potential suppliers and will publish the notice in the Kanpo.

Each pre-solicited notice will include as a minimum the following:

9.3.1 The information to be furnished in response to the notice;

9.3.2 Specific information concerning the pre-solicitation conference, including the date, time, location and any other relevant information; and

9.3.3 A request and specified date for receipt of an expression of interest in the procurement. The entity will request from each potential supplier an indication that the supplier does or does not intend to submit a proposal in response to the solicitation. In the event a prospective supplier elects not to respond to the solicitation, appropriate rationale and/or reasons should be sought and provided.

9.4 The solicitation provided to suppliers will contain the information necessary to permit them to submit responsive tenders, including information required to be published in the notice of the proposed procurement, and at a minimum the following:

9.4.1 the address of the entity to which tenders should be sent;

9.4.2 the address where requests for supplementary information should be sent;

9.4.3 the language or languages in which tenders and tendering documents must be submitted;

9.4.4 the closing date and time for receipt of tenders and the length of time during which any tender should be open for acceptance;

9.4.5 the persons authorized to be present at the opening of tenders and the date, time and place of this opening;

9.4.6 any economic and technical requirement, financial guarantees and information or documents required from suppliers;

9.4.7 a complete description of the non-R&D satellite required or of any requirements including technical specifications, conformity certification to be fulfilled by the products, necessary plans, drawings and instructional materials;

9.4.8 the criteria for awarding the contract, including any factors other than price that are to be considered in the evaluation of tenders and the cost elements to be included in evaluating tender prices, such as transport, insurance and inspection costs, and in the case of foreign products, customs duties and other import charges, taxes and currency of payment;

9.4.9 the terms of payment; and

9.4.10 any other terms or conditions.

9.4.11 The solicitation will also contain the date, time and address of a pre-tender conference.

9. 入札説明書／入札招請書

9.1 機関は、予想される供給者に対して同機関の要求要件を伝え、また、供給者からの入札を招請するために、書面による入札招請書を利用することとし、調達計画の各々について、機関が承知する内外の供給者（衛星を供給することに関心を示した者を含む。）からの入札書の提出を招請する。

入札招請書は、写しを要求した供給者のすべてに配布される。

入札招請書には、供給者が入札を適切に準備するために必要なすべての情報を記載する。

入札招請書を発行し配布した場合において、入札書の受領の最終期日の前に入札招請書の修正が必要となったときは、その修正は、当初の入札招請書が配布された範囲と同一の範囲に配布される。

9.2 機関は、その調達に関し、予想される供給者のすべてに対して、同一の情報を提供するものとし、一部の供給者に対して将来の入札招請に関する事前知識を与えてはならない。ただし、機関は、2に定めるとおり、調達企画を実施し、最低限の要求要件を確立するために機関が承知するところの予想される供給者のすべてに対して、入札招請書に関する情報を提供することができる。

9.3 入札招請前の通知及び事前説明会は、関係供給者を啓発し、特定するとともに、非研究開発衛星の概略に基づく予備的な情報を要請し、複雑な仕様書を説明し、又は、将来入札する可能性のある供給者を援助するための予備的な措置として使用される。機関は、入札招請前の通知を、潜在的な供給者のすべてに対して行うとともに、官報にその通知を掲載する。それぞれの入札招請前の通知は、少くとも、次のものを含む。

9.3.1 その公示に応じて提出されるべき情報

9.3.2 事前説明会に係る特定の情報（日時、場所その他の関連情報を含む。）

9.3.3 調達への関心表明の要請及び当該表明の受領期日。機関は、それぞれの潜在的供給者から、招請に応じて提案書を提出する意図があるかどうかの意思表示を要求するものとする。

予想された供給者が招請に応じないこととした場合には、適切な根拠又は理由が追及され、提供されるべきである。

9.4 供給者に提供される入札招請書には、供給者が有効な入札書を提出するために、調達計画の公示において記載しなければならない情報及び少くとも次の事項に関する情報を含め、必要な情報を記載する。

9.4.1 入札書を送付すべき機関の住所

9.4.2 補足的な情報を要請する場合においてその要請を送付すべきあて先

9.4.3 入札書及び入札に係る文書の作成に用いる言語

9.4.4 入札書の受領の最終日時及び入札書が受領される期間

9.4.5 開札に立ち会うことを認められる者並びに開札の日時及び場所

9.4.6 供給者に要求される経済上及び技術上の要件、資金上の保証並びに情報又は文書

9.4.7 要求される非研究開発衛星又はこれに関する要件についての完全な説明（技術仕様、産品が満たすべき適合性の証明並びに必要な設計図、図案及び解説資料を含む。）

9.4.8 落札基準（入札を評価する際に考慮される要因であって価格以外のもの並びに輸送費、保険料及び検査費、外国産品の場合における関税その他の輸入課徴金、租税及び支払通貨等入札価格を評価する際に含める費用の要素を含む。）

9.4.9 支払条件

9.4.10 その他の条件

9.4.11 入札招請書には入札説明会の日時及び場所を記載するものとする。

5. (4) 90 年日米衛星調達合意

9.5 Any prescribed time limit for receipt of tenders will be adequate to allow foreign as well as domestic suppliers to prepare and submit tenders before the closing of the tendering procedures. In determining any such time limit, entities will, consistent with their own reasonable needs, take into account such factors as the complexity of the proposed procurement, the extent of subcontracting anticipated, and the normal time for transmitting tenders by mail from foreign as well as domestic points.

9.5.1 Consistent with the entity's own reasonable needs, any delivery date will take into account such factors as the complexity of the proposed procurement, the extent of subcontracting anticipated, and the realistic time required for production, de-stocking and transport of goods from the points of supply.

9.5.2 For purposes of these Procedures applicable to the procurement of non-R&D satellites, the prescribed time limit for receipt of tenders will not be less than 45 days from the date of the notice of the proposed procurement in the Kanpo.

9.6 Pre-Tender Conference

After issuance of the solicitation and any related documentation, and reasonably in advance of the due date established in the solicitation for receipt of tenders, the entity will conduct a pre-tender conference. The solicitation will set forth specific information concerning date, time, location and any other applicable information concerning this pre-tender conference. The solicitation will clearly state that attendance at the pre-tender conference is recommended; however, attendance is neither required nor a prerequisite for tender submission and will not be considered in the evaluation.

9.7 Submission, Receipt and Opening of Tender

9.7.1 Tenders will normally be submitted in writing directly or by mail and must include all the information necessary for the evaluation of the tender, in particular the definitive price proposed by the tenderer (including cost and pricing data, broken down in sufficient detail to permit a thorough evaluation of the various cost factors) and a statement that the tenderer agrees to all the terms, conditions and provisions of the solicitation. If tenders by telex, telegram or telecopy are permitted by the procuring entity, they must also meet that requirement. The tender must be confirmed promptly by letter or by the dispatch of a signed copy of the telex, telegram or telecopy. Tenders presented by telephone will not be permitted. The content of the telex, telegram or telecopy will prevail where there is a difference or conflict between that content and any documentation received after the time limit;

9.7.2 The opportunities that will be given to suppliers to correct unintentional errors between the opening of tenders and the awarding of the contract will not be permitted to give rise to any discriminatory practice;

9.7.3 A supplier will not be penalized if a tender is received in the office designated in the tender documentation after the time specified because of delay due solely to mishandling on the part of the entity. Tenders may also be considered in other exceptional circumstances if the procedures of the entity concerned so provide;

9.7.4 All tenders solicited by entities will be received and opened under procedures and conditions guaranteeing the regularity of the openings as well as the availability of information from the openings. To this effect, and in connection with open procedures, entities will establish provisions for the opening of tenders in the presence of either tenderers or their representatives, or an appropriate and impartial witness not connected with the procurement process. A report on the opening of tenders will be drawn up in writing and retained by the procuring entity.

9.5 入札受領のためのいずれの期限も、外国の供給者及び国内供給者が入札の行われる前に入札書を準備し、かつ、提出することができるよう決定される。期間は、期限の決定に当たり、期間の合理的と認める必要性に基づき、調達計画の複雑なこと、予想される下請契約の範囲、外国及び国内の地点から入札書を郵送するため通常要する時間等の要素を考慮する。

9.5.1 いずれの納入期日の決定に当たっても、機関の合理的と認める必要性に基づき、調達計画の複雑なこと、予想される下請契約の範囲並びに製造、在庫の積出し及び供給地点からの貨物の輸送に実際に要する時間等の要素を考慮する。

9.5.2 非研究開発衛星の調達に適用されるこれらの手続においては、入札書の受領のため定める期限は、官報において調達計画を公示する日から45日未満であってはならない。

9.6 入札説明会

入札招請書その他の関係文書の発出後、入札招請書に定める入札書の受領期限に合理的な程度先立つ時期において、機関は、入札説明会を開催する。入札招請書には、入札説明会の日時、場所その他の関連情報に係る特定の情報を記載する。入札招請書には、入札説明会への出席を勧告する旨及び出席は義務的なものでも入札提出の前提条件でもなく、入札書の評価においても考慮されない旨を明確に記述する。

9.7 入札書の提出、受領及び開札

9.7.1 入札は、原則として、書面により、直接又は郵便で行い、入札の評価に必要な全ての情報、特に入札者が提示する確定的な価格（種々の原価の完全な評価ができるよう十分に詳細に区分された原価と価格データを含む。）並びに入札招請の条件及び規定に同意する旨の記述を含めなければならない。加入電信、電報又はテレコピーによる入札が調達機関により認められている場合も上記の要件を満たしていなければならない。当該入札は、書簡によって又は加入電信、電報若しくはテレコピーの署名入り写しの送付によって速やかに確認されなければならない。電話による入札は、認めない。加入電信、電報又はテレコピーの内容と期限後に受領した文書との間に相違又は矛盾がある場合には、これらの内容は、これらの文書に優先する。

9.7.2 開札から落札までの間に故意でない誤りを訂正する機会を供給者に与える場合には、差別的慣行をもたらすように与えてはならない。

9.7.3 入札書が入札説明書に指定する部局に定められた日時の後に到着した場合において、その遅延が専ら機関の取扱いの誤りによるものであるときは、供給者が不利に取り扱われることはない。入札書は、他の例外的事態の下においても、機関が手続を定めている場合には、考慮の対象となることがある。

9.7.4 機関が求めた入札書は、開札が規則正しく行われること及び開札の結果得られる情報の入手が可能であることを保証する手続及び条件に従って受領され、かつ、開披される。機関は、これを確保するため、かつ、公開入札の手続に関連して、入札者若しくはその代理人又は調達の過程に関係のない適当かつ公平な証人の立会いの下における開札について規定する。開札に関する報告が作成され、機関により保管される。

5. (4) 90 年日米衛星調達合意

10. Award Criteria

10.1.1 The procuring entity will utilize a selection procedure designed to:

10.1.2 Maximize competition;

10.1.3 Minimize the complexity of the solicitation, evaluation, and the selection decision;

10.1.4 Ensure impartial and comprehensive evaluation of tenders submitted by suppliers; and

10.1.5 Ensure selection of the supplier whose tender is of the overall greatest value to the entity, considering only those evaluation factors set forth in the solicitation.

10.2 Tenders will be evaluated based on overall greatest value to the entity which is determined by considering mission suitable functional performance factors, relevant experience, and past performance world-wide, price, terms and conditions, and other specified factors. Such factors must be employed in a manner that ensures open, transparent and non-discriminatory procedures. All factors used-to evaluate a particular procurement must be specified in the solicitation for that procurement.

10.3 The procuring entity will establish the estimated contract price for the procurement of the subject non-R&D satellite based on the prices for similar non-R&D satellites in similar working environments in the private sector. If that is impossible, then the best available information will be used.

10.4 When one or more tenders are offered at a price equal to or less than the estimated contract price established by the procuring entity and meet the minimum requirements established by the procuring entity, additional rounds of tendering will be expressly prohibited.

10.5 The procuring entity will not require additional tendering rounds when only one supplier is participating, once that supplier meets the minimum requirements established in the solicitation and has offered a price that is equal to or less than the estimated contract price that has been established in accordance with Paragraph 10.3 above for the procurement of a non-R&D satellite.

10.6 The factors that will be considered in the evaluation of tenders and in the selection decision should be tailored to each particular non-R&D satellite. Once established, and set forth in the solicitation, evaluation factors and their relative importance for a specific procurement may not be changed without formally amending the solicitation. Any other relevant factors may also be included which the entity considers necessary.

10.7 To be considered for award, a tender must, at the time of opening, conform to the essential requirements of the solicitation. If an entity has received a tender abnormally lower than other tenders submitted, it may inquire with the tenderer to ensure that it can comply with the conditions of participation and be capable of fulfilling the terms of the contract.

10.8 Unless in the public interest an entity decides not to issue the contract, the entity will make the award to the tenderer who has been determined to be fully capable of undertaking the contract and whose tender, whether for domestic or foreign products, is the tender which in terms of the specific evaluation factors set forth in the solicitation is determined to be the best overall value.

10.9 If it appears from evaluation that no one tender is obviously the most advantageous in terms of the specific evaluation factors set forth in the solicitation, the entity will, in any subsequent negotiations, give equal consideration and treatment to all tenders within the competitive range.

10.10 It is not the policy of the GOJ or any procuring entities within its direct or indirect control to procure non-R&D satellites based on a tender that contravenes the Anti-Monopoly Act, including the prohibition against unjust low-priced sales.

10.11 Where a tender is submitted that, because of its price or other terms, unlawfully impedes fair competition, the tender will be deemed void in its entirety and the procuring entity will not consider that tender in awarding the non-R&D satellite contract.

10.12 Any supplier that submits a tender referred to in Paragraph 10.11 above will, as a matter of principle, be deemed ineligible to resubmit a tender in that non-R&D satellite procurement; and the name of such supplier will be announced publicly.

1 0 . 評価基準

10.1.1 調達機関は、以下を目的とする選定手続をとる。

10.1.2 競争の最大化

10.1.3 入札招請書、評価及び選定の複雑さの最小化

10.1.4 供給者が提示した入札書の公平かつ包括的な評価の確保

10.1.5 入札招請書に記載された評価要素のみを考慮して、その入札書が機関にとり総合的価値が最大であるような供給者の選定の確保

10.2 入札書は、ミッションに適した機能的性能の要素、関連する経験、世界的な過去の実績、価格その他の特定された要素を考慮して、機会にとっての最大の総合的価値に基づき評価される。これらの要素は、公開、透明、かつ、無差別の手続を確保するように用いられなければならない。特定の調達に用いられる評価要素は、当該調達の入札招請書において特定されねばならない。

10.3 調達機関は、当該非研究開発衛星調達の見積契約価格を、民間における類似の業務環境の下での類似の非研究開発衛星の価格に基づき、設定する。それが不可能な場合には、入手可能な最大限の情報を用いるものとする。

10.4 調達機関によって設定された見積契約価格と同額又はそれ以下で、一又は二以上の入札があり、かつ、調達機関により設定された最低限の要求要件を満たしている場合、入札のやり直しは明示的に禁止される。

10.5 調達機関は、一の供給者のみが参加した場合でも、その供給者が入札招請書で設定された最低限の要求要件を満たし、かつ、同供給者の申し出た価格が、10.3 に従って設定された非研究開発衛星の調達の見積契約価格と同額か又はそれ以下の場合には、入札のやり直しを要求しない。

10.6 入札の評価及び選定において考慮される要素は、特定の非研究開発衛星の各々に合わせて決定されるべきである。それが確定され入札招請書に規定された後は、その特定の調達に関する評価要素及び各事項の重要度は、正式に入札招請書を修正することなくして変更されてはならない。機関が必要と考える場合には、その他の関連要素をも含むことができる。

10.7 落札の対象とされるためには、入札書は、開札の時に入札招請書の基本的要件に適合したものでなければならない。機関は、他の入札書に記載された価格よりも異常に低い価格を記載した入札書を受領した場合には、入札者の参加条件及び契約履行可能性の観点から当該価格につき当該入札者に照会することができる。

10.8 機関は、公共の利益のために契約を締結しないと決定した場合を除くほか、国内産品に係る入札であるか外国産品に係る入札であるかを問わず、十分に契約を履行する能力があると決定された入札者であって、入札招請書に定める特定の評価要素により最大の総合的価値があると決定された入札を行った者を落札者とする。

10.9 評価を行った結果、入札招請書に定める特定の評価要素によりいずれの入札が明白に最も有利であると認められない場合には、機関は、その後の交渉において、競争範囲内にあるすべての入札に対して同等の考慮を払い、かつ、同等の待遇を与える。

10.10 不当廉売の禁止を含め、独占禁止法に違反する入札に基づき非研究開発衛星を調達することは、政府の政策に反し、また、政府の直接の若しくは間接的な監視下にある調達機関の方針に反する。

10.11 価格その他の条件において公正な競争を不法に阻害する入札が行われた場合、その入札は全面的に無効とされ、調達機関は、当該入札を非研究開発衛星契約の落札対象として考慮しない。

10.12 前項にいう入札書を提出した供給者は、原則として、当該非研究開発衛星調達に関し入札書を再提出する資格はないものとする。

当該供給者の名は、公にされる。

5. (4) 90年日米衛星調達合意

11. Post Award Information and Notification to Offerors

11.1 The entity will make awards as soon as practicable after completion of the evaluation process and will promptly notify each supplier whose tender is determined to be unacceptable or whose tender is not selected for award unless disclosure might prejudice the entity's interests. The notification will, upon the request of an unsuccessful supplier, set forth the reason(s) a tender was not accepted or selected. In no event will the entity disclose to any third party a supplier's trade secrets, manufacturing processes and techniques or other confidential business information provided by a supplier.

11.2 Upon the request of an unsuccessful supplier, the entity will provide an opportunity to review the unsuccessful supplier's tender and will provide information concerning why the supplier's tender was rejected, in accordance with the provisions of the Code. Article VI.

11. 応札者への落札後の報告及び通知

11.1 機関は、評価の過程が完了した後、直ちに落札を行い、開示が機関の利益に反する可能性のある場合を除くほか、入札が受理されず又は落札とならなかった供給者に対して速やかにその旨を通知する。通知は、落札者とされなかった供給者が要請する場合には、入札が受理されず、又は、落札とならなかった理由を記するものとする。

いかなる場合にも、機関は第三者に対して供給者の企業秘密、製造過程及び技術その他の商業上の秘密情報を開示しない。

11.2 落札者とされなかった供給者の要請がある場合には、機関は、当該供給者の入札の見直しの機会を設けることとし、協定第6条の規定に従って当該供給者の入札が排除された理由に関する情報を提供する。

IV. COMPLAINT MECHANISM FOR THE PROCUREMENT OF SATELLITES

1. Overview

In order to provide for fair and open competition and to achieve consistency with the provisions of these Procedures in procurements of non-R&D satellites, the following complaint process will be effective 30 days after these Procedures go into effect.

2. Procurement Review Board

2.1 The GOJ will ensure that a Procurement Review Board (Board) is established, as an independent reviewing organization, to review complaints by potential suppliers concerning procurement of non-R&D satellites subject to these Procedures. The Board will have no substantial interest in the outcome of a non-R&D satellite procurement subject to its review.

2.2 The Board will receive complaints in writing, conduct investigations of the facts and make recommendations to an entity with respect to any aspect of a procurement of any non-R&D satellite by the entity.

2.3 The Board will be comprised of persons who have knowledge and experience related to public sector procurements. No member of the Board will participate in the review of a complaint in which that member has a conflict of interest.

3. Procurement Review Process

3.1 A potential supplier may file a complaint with the Board when it believes the procurement has been carried out in a manner inconsistent with the intent or any provision of these Procedures. Potential suppliers are encouraged to seek resolution initially with the entity of any alleged inconsistency with these Procedures.

3.2 Timing of complaints

3.2.1 A complaint may be filed at any time during the procurement process, but no later than 10 days after the basis of the complaint is known or reasonably should have been known. The potential supplier will submit a copy of the complaint to the entity within one day of filing it with the Board. (Days will be considered calendar days unless otherwise specified.)

3.2.2 The Board may consider a complaint, even though not timely filed, if it finds that good cause is shown or that a complaint raises issues significant to the purpose of these Procedures.

3.3 The Board will review a complaint within seven days of its filing and may, in writing and with reasons given, dismiss any complaint found to be:

- 3.3.1 not submitted in a timely manner;
- 3.3.2 not subject to these Procedures;
- 3.3.3 frivolous or trivial on its face;
- 3.3.4 not submitted by a potential supplier; or
- 3.3.5 otherwise inappropriate for review by the Board.

3.4 Where the Board determines that a complaint has been filed properly, it will notify in writing all potential suppliers of the complaint within one day.

3.5 Suspension of award or procurement process

3.5.1 Within 10 days of the filing of a pre-award complaint, the Board will promptly issue written requests for suspension of the procurement process pending resolution of the complaint.

3.5.2 In the case of a post-award complaint, filed within 10 days after the award, the Board will promptly request in writing suspension of performance of the contract pending resolution of the complaint.

3.5.3 The entity will suspend the procurement process or performance of the contract immediately after it receives the Board's request, unless the head of the entity determines that urgent and compelling circumstances do not allow the entity to follow the request, in which case he will immediately inform the Board of his determination and the factual circumstances on which it is based.

IV. 衛星調達に関する苦情処理機構

1. 概論

非研究開発衛星の調達を行うに当たっては、公正で開かれた競争に基づき、また、この手続の規定が遵守されるよう、以下の苦情処理手続がこの手続の発効の日から30日後より有効となる。

2. 調達審査委員会

2.1 政府は、この手続の非研究開発衛星の調達に関する潜在的供給者からの苦情を審査するための独立の審査機関として、調達審査委員会（委員会）が組織されることを確保する。委員会は、審査する非研究開発衛星の調達に実質的な利害関係をもつものであってはならない。

2.2 委員会は、苦情を文書で受理し、機関による非研究開発衛星の調達のいかなる側面に関しても事実関係を調査し、また、機関に対する提案を行う。

2.3 委員会は、公的分野の調達に関する有識者で構成する。苦情に関する審査に当たり利害関係を有する委員は参加できない。

3. 調達審査手続

3.1 潜在的供給者は、この手続の意図又はいずれかの規定に反する形で調達が行われたと判断する場合には、委員会に対し、苦情を申請できる。本手続の違反があると考えられる場合には、まず調達機関との間で解決を得ることが奨励される。

3.2 苦情申請の時期

3.2.1 苦情は、調達手続のいずれの段階であっても申請できるが、苦情の要因が判明し又は当然判明し得るようになってから10日以内になされなければならない。潜在的供給者は、委員会に苦情を申請した後1日以内にその写しを調達機関に提出する。（日数の計算は、特に規定がない限り、暦年に基づくものとする。）

3.2.2 委員会は、苦情が遅れて申請されても正当な理由があるか、その苦情が本手続の目的上重要な意味を持つと認める場合には、当該苦情を受理できる。

3.3 委員会は、申請後7日以内に苦情を審査する。下記の各項に該当する場合には、由を付して、書面により却下することができる。

3.3.1 遅れて申請された場合

3.3.2 この手続と関係がない場合

3.3.3 軽微又は無意味な場合

3.3.4 潜在的供給者からの申請でない場合

3.3.5 その他、委員会が審査するのが適当でない場合

3.4 委員会は、苦情が正当に申請されたと認めた場合、すべての潜在的供給者に1日以内に文書で通知する。

3.5 落札又は供給手続の停止

3.5.1 委員会は、落札に至る前の段階での苦情申請については、苦情処理に係る期間内は調達手続を停止する旨の要請を申請後10日以内に速やかに文書で行う。

3.5.2 委員会は、落札以後10日以内に申請された苦情申請については、苦情処理に係る期間内は契約執行を停止する旨の要請を速やかに文書で行う。

3.5.3 調達機関は、委員会から調達手続又は契約執行停止の要請を受けた場合には、速やかにこれに従う。ただし、当該機関の長が、緊急かつやむを得ない状況にあるため機関として委員会の要請に応じることができないと判断し、かつ、その旨を事実関係とともに委員会に通知する場合には、この限りではない。

5. (4) 90 年日米衛星調達合意

3.6 Investigation

3.6.1 The Board will conduct an investigation of the complaint, which may include the filing of briefs, pleadings and other documentation by the complainant and entity.

3.6.2 The Board may, on the request of the complainant or entity or on the Board's own initiative, hold a hearing on the merits of a complaint.

3.7 Entity Report

3.7.1 Within 25 days after the day on which a copy of the complaint was sent to the entity, it will file with the Board a complete written report on the complaint, containing the following:

3.7.1.1 The solicitation, including the specifications or portions thereof relevant to the complaint;

3.7.1.2 all other documents relevant to the complaint;

3.7.1.3 a statement that sets out all relevant facts, findings, actions and recommendations of the entity and responds fully to all allegations of the complaint; and

3.7.1.4 any additional evidence or information that may be necessary in order to resolve the complaint.

3.7.2 The Board will, forthwith after receiving the report referred to in Paragraph 3.7.1 above, send a copy of the relevant material to the complainant and give the complainant an opportunity, within seven days after it receives the relevant material, to file with the Board comments or request that the case be decided on the existing record. The Board will, forthwith after receiving the comments, send a copy to the entity.

3.8 Participants

The entity, the complainant, plus any potential supplier whose direct economic interest would be affected by the award of, or the failure to award, a contract may participate in a complaint proceeding provided any potential supplier notifies the Board of such intent within seven days after receipt of the notice in Paragraph 3.4 above, and whereupon they would be subject to the procedures in Paragraph 3.7.2 above, unless barred by Paragraph 3.3 above.

4. Findings and recommendations

4.1 The Board will make a report of its findings and recommendations to the entity within 90 days after the day on which the complaint is filed. Its findings, in which the Board will grant or deny the complaint in whole or in part, will specify whether the procurement process or award was inconsistent with the intent or specific provisions of these Procedures.

4.2 Whenever the Board finds evidence of misconduct, actions or behavior contrary to law, it will refer the matter to the appropriate enforcement authorities for action. For example, when it finds that there is a significant likelihood that a contract was awarded to a supplier that had submitted a tender that contravened any provision of the Anti-Monopoly Act, it will report the case to, and request that, the Fair Trade Commission (FTC) determine whether or not the Anti-Monopoly Act has been violated and take appropriate measures.

4.3 When the Board has referred a case to the FTC pursuant to Paragraph 4.2 above, it will request the entity to suspend performance of the contract, pending the notification by the FTC of its final findings. With this request, the entity, as a matter of principle, will suspend performance of the contract. Upon receipt of the FTC notification, the Board will complete its review of the complaint and where the FTC found a violation of the Anti-Monopoly Act, the Board will recommend an appropriate remedy to the entity.

3. 6 調査
 3. 6. 1 委員会は、申請者及び機関による説明、要請その他の文書を含め、苦情についての調査を行わなければならない。
 3. 6. 2 委員会は、申請者若しくは機関の要請により、又は委員会自らの発意により、苦情の内容について公聴会を開くことができる。
 3. 7 機関の報告書
 3. 7. 1 調達機関は、苦情申請書の写しが提出された後 25 日以内に、委員会に対し、下記の事項を含め、苦情に関する完結した文書を提出しなければならない。
 3. 7. 1. 1 入札招請書（その苦情に関連する仕様書又はその一部を含む。）
 3. 7. 1. 2 その他苦情に関連するすべての文書
 3. 7. 1. 3 すべての関連事実、判明事実、機関によりとられた行為及び提案が明記され、かつ、苦情事項のすべてに添えている説明文
 3. 7. 1. 4 苦情を解決する上で必要となり得る追加的事実又は情報
 3. 7. 2 委員会は、3.7.1 にいう報告を受領後直ちに、関係文書の写しを申請者に送付するとともに、申請者に対し、関係文書を受領後 7 日以内に、委員会に対しその意見を提出するか、又は、当該文書に基づき事実の判断を望む旨の要望を提出する機会を与えなければならない。

委員会は、意見を受領した後直ちにその写しを調達機関に送付しなければならない。
 3. 8 参加者

機関、申請者、及び当該落札又は落札できなかったことにより経済的利益に直接影響を受ける潜在的供給者は、苦情処理に参加することができる。ただし、潜在的供給者は、3. 4 に定める通知を受けた後 7 日以内に参加の意図を委員会に通知しなければならない。参加者は、3.3 によって妨げられない限り、3. 7. 2 に定める手続の適用を受ける。
4. 審査結果及び提案
 4. 1 委員会は、苦情が申請された後 90 日以内に審査結果の報告書及び機関に対する提案を作成する。審査結果においては、委員会としては、苦情のすべて又は一部を認めるか又は却下するかを明らかにするとともに、調達の手続又は落札がこの手続の意図又は特定の規定に反して行われたものかどうかを明らかにしなければならない。
 4. 2 委員会は、法律に違反する不正、行動又は行為の証拠を見出した場合には、適当な執行当局による措置を求めるため、事実を当該当局に付託する。たとえば、独占禁止法の規定に違反した入札を行った供給者が落札したおそれが強いと委員会が考える場合には、委員会は、当該行為につき公正取引委員会に通報し、独占禁止法違反の有無を認定すること及び適当な措置をとることを要請する。
 4. 3 前項の規定により委員会が公正取引委員会への通報を行った場合には、委員会は調達機関に対し、公正取引委員会が最終的な結論を委員会に通知するまでの間、当該契約の執行を停止するよう要請する。調達機関は委員会からの契約執行停止の要請を受けた場合は、原則としてこれに従う。

公正取引委員会の通知を受け、委員会は苦情に関する審査を完結するが、公正取引委員会が独禁法違反があると認めた場合には、委員会は、当該調達機関に対し、適当な是正策を提案する。

5. (4) 90 年日米衛星調達合意

4.4 In making its findings and recommendations, the Board will consider all the circumstances surrounding the procurement process or award, including the seriousness of any deficiency in the procurement process, the degree of prejudice to any or all potential suppliers or to the integrity and effectiveness of these Procedures, the good faith of the participants and the extent of performance of the contract to which the procurement relates.

4.5 Where the Board finds that the intent or any provision of these Procedures has not been realized, it may recommend an appropriate remedy, including one or more of the following:

4.5.1 that a new tender package be issued;

4.5.2 that new offers for the contract be sought;

4.5.3 that the offers be re-evaluated;

4.5.4 that the contract be awarded to another supplier; or 4.5.5 that the contract be terminated.

4.6 The Board will send its findings in writing with its recommendations to the complainant, the entity and any other potential suppliers, within one working day after issuance. The Ministry of Foreign Affairs will be provided with a copy of the findings and will respond to external inquiries concerning the findings.

4.7 The findings of the Board on any complaint brought appropriately before it will be duly followed, as a matter of principle, by the procuring entity as its own decision.

5. Express Option

5.1 Where the complainant or entity requests in writing an expeditious handling of a complaint, the Board will consider the feasibility of using the procedure set out in this section, referred to herein as the "express option".

5.2 The Board will determine whether to apply the express option within two working days after receiving a request therefor and will notify the complainant, the entity, and any others affected, as referred to in Paragraph 3.8 above, as to whether the express option is to be applied.

5.3 Where the express option is applied, the time limits and procedures will be as follows:

5.3.1 The entity will, within 10 days after the day on which it is notified by the Board that the express option is to be applied, file with the Board a complete report on the complaint, as specified in Paragraph 3.7 above. The Board will, forthwith after receiving the report, send a copy of the relevant material to the complainant and participating suppliers. The Board will give the complainant and participating suppliers five days to file with the Board comments on such material or request that the case be decided on the existing record. The Board will, forthwith after receiving the comments, send a copy to the entity.

5.3.2 The Board will issue its findings and recommendations on the complaint in writing within 45 days after the day on which the complaint is filed.

4. 4 委員会は、審査結果及び提案を作成するに当たり、調達手続の瑕疵の程度、一部又はすべての潜在的供給者に対する差別の程度、この手続の一体性及び手段の有効性の阻害の程度、参加者の誠意、当該契約の執行がこの手続に関連している範囲を含め、当該調達手続及び落札に係るすべての状況を考慮するものとする

4. 5 委員会が、この手続きの意図、又はいずれかの規定が実施されていないと認めた場合には、下記の一又は二以上を含む適当な是正策を提案する。

4. 5. 1 新たに入札手続を行う。
4. 5. 2 入札条件は変えず再度入札を行う。
4. 5. 3 入札を再審査する。
4. 5. 4 他の供給者を落札者とする。
4. 5. 5 契約を破棄する。

4. 6 委員会は審査結果内容を文書にし、提案とともに一日以内に苦情申請者、当該調達機関及び他の潜在的供給者に送付する。外務省は写し一部の送付を受け、審査結果に関する外国関係者からの照会に応ずる。

4. 7 調達機関は、委員会に正当に申請された苦情に係る委員会の審査結果に、当該機関自身の決定として、原則として従うものとする。

5. 迅速審査

5. 1 委員会は、苦情申請者又は機関から文書で苦情の迅速な処理の要請があった場合には、以下の手続（以下「迅速審査」という。）に従い苦情処理を行うか否かについて決定する。

5. 2 委員会は、迅速審査の要請を受け取ってから2日以内に、迅速審査を適用するか否かを決定し、苦情申請者、機関及び3. 8にいう参加者に対して、その旨を通知する。

5. 3 迅速審査が適用される場合の期限及び手続は、下記のとおりとする。

5. 3. 1 調達機関は、委員会から迅速審査適用の通知を受けた後10日以内に、3.7に定める報告書を委員会に提出する。委員会は、報告書を受領後、直ちに苦情申請者及び参加者に関連文書を送付する。委員会は、苦情申請者及び参加者に対し、当該文書に係る意見を委員会に提出するため又は当該文書に基づき事実の判断を望む旨の要望を委員会に提出するため、5日間の猶予を与える。委員会は、意見の受領後直ちに、その写しを調達機関に送付する。

5. 3. 2 委員会は、苦情に関する審査結果及び提案を、苦情申請後45日以内に文書で行う。

5. (4) 90年日米衛星調達合意

Attachment III

TYPICAL EXAMPLES OF JAPANESE RESEARCH AND DEVELOPMENT SATELLITES*

SATELLITES	FY OF LAUNCHING
EXOS-D	88
MUSES-A	89
MOS-ib	89
IML-1	90
SEPAC	90
FMPT	91
SOLAR-A	91
ERS-1	91
GEOTAIL	92
IML-2	92
ASTRO-D	92
ETS VI	93
SFU	93
MUSES-B	94
ADEOS	94
JEM	97

* For the purposes of the Arrangement, all manned space systems are defined as R&D satellites.

附属書Ⅲ

日本の研究開発衛星の典型的な例(注)

衛星名	打上げ年度
E X O S - D	8 8
M U S E S - A	8 9
M O S - 1 b	8 9
I M L - 1	9 0
S E P A C - A	9 0
F M P T	9 1
S O L A R - A	9 1
E R S - 1	9 1
G E O T A I L	9 2
I M L - 2	9 2
A S T R O - D	9 2
E T S - V I	9 3
S F U	9 3
M U S E S - B	9 4
A D E O S	9 4
J E M	9 7

(注)この手続きにおいて、全ての有人宇宙システムは研究開発衛星と定義される。

5. (4) 90年日米衛星調達合意

Attachment IV

TYPICAL EXAMPLES OF UNITED STATES RESEARCH & DEVELOPMENT SATELLITES*

OCEAN TOPOGRAPHY EXPERIMENT (TOPOX/POSEIDON)

COMET RENDEZVOUS ASTEROID FLYBY (CRAF)

CASSINI

COSMIC BACKGROUND EXPLORER (COBE)

HUBBLE SPACE TELESCOPE (HST)

ADVANCED COMMUNICATIONS TECHNOLOGY SATELLITE (ACTS)

EARTH OBSERVING SYSTEM (EOS)

MARS OBSERVER

GAMMA RAY OBSERVATORY (GRO)

ADVANCED X-RAY ASTROPHYSICS FACILITY (AXAF)

UPPER ATMOSPHERE RESEARCH SATELLITE (UARS)

GLOBAL GEOSPACE SCIENCE (GGS) PROGRAM -- POLAR, WIND
MANNED SPACE SYSTEMS

* For the purposes of the Arrangement, all manned space systems are defined as R&D satellites.

附属書IV

米国の研究開発衛星の典型的な例(注)

OCEAN TOPOGRAPHY EXPERIMENT (TOPOX/POSEIDON)
COMET RENDEZVOUS ASTEROID FLYBY (CRAF)
CASSINI
COSMIC BACKGROUND EXPLORER (COBE)
HUBBLE SPACE TELESCOPE (HST)
ADVANCED COMMUNICATIONS TECHNOLOGY SATELLITE (ACTS)
EARTH OBSERVING SYSTEM (EOS)
MARS OBSERVER
GAMMA RAY OBSERVATORY (GRO)
ADVANCED X-RAY ASTROPHYSICS FACILITY (AXAF)
UPPER ATMOSPHERE RESEARCH SATELLITE (UARS)
GLOBAL GEOSPACE SCIENCE (GGS) PROGRAM -- POLAR, WIND
MANNED SPACE SYSTEMS

(注) この手続きにおいて、全ての有人宇宙システムは研究開発衛星と定義される。

宇宙基本法は、こうした問題を解決することを目的とし、宇宙基本計画の作成を義務付けた。すなわち、宇宙開発利用を「研究開発主導から高い技術力の上で立った利用」にテーマを転換し、日本国憲法の平和主義の理念のもとで、専ら防衛の範囲内で、いわゆる一般化理論を超えた「安全保障分野における活用」や「宇宙外交」、包括的研究開発」を推進し、産業競争力の強化を図り、「環境・配慮」を前提として、総合的、計画的かつ強力かつ強固な推進を図るべきである。

第1章 宇宙基本計画の位置づけ

我が国は、宇宙基本計画によって大々転換となった議員立法による宇宙基本法は、平成20年5月21日に成立し、同年8月9日に施行された。同時に、内閣府宇宙法本部局長の宇宙開発戦略本部が内部に設置され、我が国全体の宇宙開発利用を戦略的に推進するための司令塔が設けられた。また、同法では、6つの基本理念として、宇宙の平和的利用、国民生活の向上等、産業の振興、人類社会の発展、国際協力等、環境への配慮がめらわれるとともに、11の基本施策として、国民生活の向上に資する人工衛星の利用、国際社会の平和及び安全の確保並びに我が国の安全保障、人工衛星等の自立的な打ち上げ等、民間事業者による宇宙開発利用の促進、信頼性の維持及び向上、先端的な宇宙開発利用等への推進、国際協力の推進等、環境の保全、人材の確保等、教育及び学習の振興等、宇宙開発利用に関する情報の管理が定められた。

これらの宇宙基本法の趣意を要綱していくため、宇宙開発戦略本部は、同法第24条に基づき、我が国の国際戦略としての宇宙開発利用に関する基本的な計画(宇宙基本計画)を作成する。具体的なには、宇宙基本法第24条に基づき、宇宙開発利用に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、

①宇宙開発利用の推進に関する基本的な方針

②宇宙開発利用に関し政府が総合的に実施すべき施策

③宇宙基本計画に基づく施策の推進

また、施策については、原則として、当該施策の具体的な目録及びその達成の期間を定めるものとする。なお、人工衛星・ロボットや必要をセツたなどの機器等の開発、調達に概ね3～5年程度の期間が必要である等、宇宙開発利用の性格上、開発から利用まで長期間に亘る場合が多く、これを継続的・計画的に推進していくためには、予測可能性を高める観点からも、長期計画を見通した計画とする必要がある。

以上のような、宇宙開発利用に係る特性に鑑み、本計画については、今後10年程度を見通した5年間の政府の施策を総合的に体系的に推進する計画となっており、本計画は、策定から5年後を目途に全体の見直しを行うこととするが、フォローアップの結果等を踏まえ、必要に応じて随時見直しを行う。

第2章 宇宙開発利用の推進に関する基本的な方針

1 我が国らしい宇宙開発利用の推進

21世紀においては、これまで以上に情報化の進展はますます増大し、社会経済を変える基盤として、その重要性はますます高まっている。様々な社会・経済活動や安心・安全に関する課題、気象や地球環境の変化、新しい知見の獲得など、多岐に亘る課題を分野を分けて、地球を離れた彼方から広範囲かつ短時間で知見よく体系的に情報を収集することこそ、宇宙の開発利用でしか成し得ないものである。また、これを可能とするには、高い技術力の要付けが必要になるのである。

「宇宙開発利用を積極的に進進している主要な国々を見ると、「世界的リーダーシップ」を担うもの、「レジリエンスが主導的役割を果たすもの」、「安全保障を中にするもの」、「国威の発露を目指すもの」など各国の宇宙政策はそれぞれ特色がある。

これまで我が国の宇宙開発利用は研究開発に力点が置かれていたが、今後は、国民生活の向上、安全保障の確保、国際貢献・協力等に寄与すべく、研究開発力を高めつつ、宇宙の利用を重視する。政策の転換し、宇宙開発利用の可能性、潜在能力を様々な分野で最大限に発揮・活用することを目指す。

すなわち、国民が安心して安全に豊かな生活を送ることができるよう、安全保障や災害対策に必要な情報収集、農業・漁業の生産性の向上、高度なバーチャルリアリティ・シミュレーションの実現などに役立つとともに、宇宙を外交にも活用し「アジア地域」の災害監視や地球規模の課題の解決を目指すほか、人類の知的資産の整備に貢献するなど、国民生活の向上と国際貢献に資する宇宙開発利用を目指すこととする。

このため、国民間の協力や競争力や競争力から自立した最大限活用できる環境の整備を図るとともに、長期視点で立つて国内外推進すべき宇宙科学的・基礎的技術や先端技術の研究開発を推進し、我が国の利用として宇宙の利用を戦略的に行うことにより、民間とともに宇宙開発利用の成果を国民の生活の向上や実利のある世界への貢献に還元することが重要である。宇宙政策の立案と執行に当たっては、宇宙開発戦略本部を司令塔として、政府全体一丸となって施策を推進することが不可欠である。今後は、我が国の国際戦略としての宇宙基本計画を、宇宙開発利用に関する中長期的な計画と位置づけ、総合的かつ計画的な政策を推進する。

以上を具現化するために、6つの方向性を柱として施策を推進する。

2 我が国の宇宙開発利用に関する基本的な6つの方向性

- ① 宇宙の活用した安心・安全で豊かな社会の実現
我が国の宇宙開発利用は、気象衛星による日々の天気予報、通信・放送衛星によるグローバル通信や放送、陸域・海域観測衛星による地図作成、資源探査、農業・漁業への活用や災害監視、測位衛星(GPS)によるカーナビゲーション・測量など、既に日常生活に不可欠な存在として浸透してきている。
- ② 気象や通信・放送など一部の分野を除き、その利用はまた実証を行っている段階や、ようやく緒についた段階である。従って、より一層安心・安全で豊かな社会の実現に向けて宇宙の活用能力を最大限に活用していくことが喫緊の課題である。

このため、公衆の安全の確保、国土保全・管理、食料供給の円滑化、資源・エネルギー供給の円滑化、地球規模の環境問題の解決(低炭素社会の実現)、豊かな国民生活の質の向上(健康長寿社会の実現や利便性向上など)、持続的な産業の発展と雇用の創出など、様々な社会的ニーズに応じる宇宙開発利用を目指す。

施策の推進に当たっては、社会的ニーズに継続的かつ効率的に対応した利用が可能となるような人工衛星の研究開発を並進させるとともにシフト・変化を図ること、新たな人工衛星を組み合わせて、あるのみ一つの人工衛星を多目的に利用するなど、より効果的な活用を図ること、人工衛星のみでなく地上のシステム等とも連携しより利用価値を高めること、専門的なことと多岐に亘る一般的な利用を兼ねた利用者の拡大を図るとともに、衛星ユーザー等利用の利便性を向上させることなどが重要である。

② 宇宙を活用した安全保障の強化

我が国の安全保障分野での宇宙利用は、昭和44年の「宇宙の平和利用決議」の趣意を尊重し、自衛隊による宇宙利用をその利用が一概化している衛星及びそれと同様の機能を有する衛星(昭和60年2月6日政府見解抜却)も、即ち、通信衛星、気象衛星、測位衛星、画像情報収集衛星のように、その利用が一般化した機能を有する衛星に限定してきた。

しかしながら、我が国は、このような一般化した機能に止まらず、衛星の能力を拡張する早期警戒衛星等を保有している。

宇宙防衛を旨とする我が国においては、各種事態の兆候を事前に察知するための情報収集機能や我が国周辺海域の警戒監視機能を強化する上で、また、自衛隊の本来任務とすべからぬ国際平和協力活動等における通信手段等を確保する上で、如何なる国家の領域にも属さず、地殻の地形等の条約の定めを受けない宇宙空間の利用は極めて重要である。このため、宇宙基本法は、とりわけ北東アジアの状況をも十分に踏まえつつ、情報収集機能の拡充・強化、警戒監視等、我が国の安全保障を強化するための新たな宇宙開発利用を推進する。

なお、防衛力全体の中では宇宙開発利用の在り方については、平成21年末までに見直し等に向けた所要の検討が行われている防衛計画の大綱、並びに、中期防衛整備計画において決定される予定である。宇宙基本計画の推進に当たっては、防衛計画の大綱等とも連携を図りつつ、整合性を確保するものとする。

③ 宇宙外交の推進

宇宙外交の推進とは、我が国の優れた科学技術、ノウハウを国際的収集や国際協力を越えた活動である宇宙開発利用の特性を、我が国内外に活用すること(「外交のための宇宙」と、我が国の宇宙開発利用を円滑に推進するために外交努力を行うこと(「宇宙のための外交」)の2つの取組)である。

① 「外交のための宇宙」の推進

我が国は、我が国の地球環境問題、国際的な宇宙遺産保護等、国連の対象を拡大してきた。また、宇宙科学や宇宙学アスノーショナル計画において、宇宙先進各国と協力を深め、着実に貢献してきた。

アジア地域においては、昭和52年から30年以上にわたる気象衛星「ひまわり」を運用し、アジア太平洋地域の約80カ国、22億人以上の防災等に貢献してきた。平成5年に、我が国主導でアジア太平洋地域宇宙協働会議 (A P R A F) を設立し、平成13年に、アジア太平洋地域における災害発生時に、被災地域の画像を記録するセンチネル衛星を事業化した。センチネルアジアや、これと同様に災害時に衛星画像を被災国に提供する国際的な枠組みである国際災害チャータを通じて、平成22年2月のオーストラリア森林火災や平成23年5月の中国四川大地震を始めとして、過去2年間余の間にインドネシア、ベトナム、タイ等に我が国の陸域観測技術衛星「だいち」による画像を10回程度提供している。

気候変動等の地球環境問題に関しては、我が国は、地球観測に関する政府間合会 (G E O) 設立に主導的役割を果たし、今後、全球地球観測システム (G O S S) 構築に向け、国際協力の場、温室効果ガス観測、気候・水循環変動観測を実施するとともに、全球3次元地球データの提供を行うこととしている。

国連の宇宙遺産整理に関しては、宇宙航空研究開発機構 (J A X A) がユネスコの「世界遺産条約」の宇宙技術の利用に関する公開「オーストラリア」に衛星画像提供の協力を行っている。

宇宙科学関係においては、米国や欧州等と、人類の事業である宇宙生物学や太陽系探査を共同で実施する関係が築かれており、また、国際宇宙ステーションにおいて、日本探査機「きぼう」における活動のみならず、宇宙ステーション補給機を用いた物資輸送等により国際宇宙ステーション全体の活動を支える重要な役割を果たすこととしている。

このような我が国が積み重ねてきた国際協働や宇宙科学等の分野における経緯と国際社会への貢献は、我が国の国際社会における発言力と地位を向上させる外交資産であり、ノウハウの源流である。国際社会における発言力向上のためには、このよ我が国の力を外交ツールとして活用すること重要である。我が国は、自然災害や環境汚染、気候変動といった国際を越える格差から人々を守り、またそれらの脅威に対処する能力を強化することを通じて、世界をもつて平和に生きることをできる世界を作り上げることが目指す「人間の安全保障」の推進を外交の柱の一つとして位置づけ、その実現に取り組んでいる。宇宙の開発利用を「人間の安全保障」を要するものとするツールとして、強化・活用する。

② 「宇宙のための外交」の推進

我が国の宇宙開発利用を促進するためには、国内における宇宙の開発利用だけではなく十分に言葉、宇宙産業の外交活動の支援に加え、宇宙先進各国との協力関係の構築や外交努力を通じて、我が国の宇宙開発利用二一への鍵の記述し、強化が必要である。

(4) 先進的な研究開発の推進による活力ある未来の創造

人類に与えられたフロンティアである宇宙空間には、無限の可能性を秘めている。通常の宇宙空間に加え、宇宙空間のエネルギーの新たな利用など、無数の可能性を秘めている。過激な宇宙空間に挑戦し、可能性を現実のものとするためには、先進的な科学技術の研究開発をしなければ、為し得ないものである。

このような先進的な研究開発を進めることは、新しい技術のブレークスルーをもたらすとともに、その成果は地上の生活を豊かにし、活力ある未来を創造する上で大きな可能性を秘めている。また、このような取組は、国民、特に次世代を担う子供達に夢と希望を与えるものである。なお、先進的な研究開発は、全人類の取組として捉え、我が国が主体的に計画し、国際協力を主導していくことが重要である。

宇宙生物学、太陽系探査等の研究を行う宇宙科学については、太陽系や宇宙そのもの、及びそこから誕生した生命の成り立ちの謎を解き明かすことを目指した理学研究とそれを可能とする探査機など、先進的な工学研究とが一体となって、常に世界の最先端の成果を挙げている。

宇宙天文学では、近年天体宇宙学「すざり」によるアジアネットワークの構築や、天の南極星を観測し赤外線天体望「あかり」による赤外線で輝く全宇宙のカラマツク作成的な成果を挙げている。また、太陽系探査では、近年太陽観測衛星「ひので」による太陽観測、小惑星探査機「はやぶさ」による小惑星探査や月周回衛星「かぐや」による月探査などの目覚ましい活躍が窺われる。

また、有人宇宙活動については、「きぼう」など新しい計画の一体として、平成21年に完成し、さらなる本格的利用を奨励する。きぼう」をより高い有人対応技術や日本人宇宙飛行士による探査など大きな成果を上げることも、宇宙環境利用において、高齢者医療等々の宇宙医学研究開発等の応用により、骨粗しょう症、皮膚病などの予防研究や宇宙での食品・サプリメント供給による健康への応用など、国民生活に役立つ成果がもたられる状態にある。さらには現在、個々に観測されている、宇宙や地球に関する情報を地上で統合的に整理して、宇宙飛行士が環境、天候、農業、漁業、漁業等に関する情報をリアルタイムで伝送する「地球環境情報・診断システム」にして、「きぼう」を世界に役立つ機能としても活用することが期待される。

科学技術創出立国を目指す我が国として、これまでの成果や培った技術力の上に立ち、宇宙先進国として、宇宙の真理の探求や人類の活動を拡大するための宇宙科学や有人宇宙活動に積極的に関わり進むことが重要である。

また、人類が直面している世界的な環境問題やエネルギー問題などの解決の可能性を秘めた宇宙太陽エネルギーについては、必要個々の情報交換を求めながら、宇宙太陽エネルギー研究開発施設「あかり」を見ていくことが重要である。

21. 世紀の戦略的産業の育成
宇宙開発利用の推進していく上で、宇宙産業は我が国の宇宙活動を支える重要な基盤と位置付けられる。
宇宙産業は、宇宙機製造業のみならず、通信・放送サービス、衛星画像を使った国際利用サービス、ナビゲーションなどのナビサービスといった宇宙を利用したサービス産業に振り向きを持つ。また、「きぼう」での微小衛星等を利用した利用と安全性の高い宇宙活動機器の開発など、観望衛星、医療・バイオ産業などによる新たな産業の創出や、従来の宇宙活動機器が持った衣利用関連などの産業も視野が拡大しつつある。このように、多くの利用分野への広がりと、衣利用産業の新たな価値を高めること、宇宙産業以外の産業に必要となる素材、技術、サービスなどの融合等により新たなイノベーションを創出すること、幅広い産業への波及効果が期待されるものである。

しかしながら、現状では、我が国の宇宙産業の国際競争力は十分ではなく、これまでは我が国の政府や民間企業が主導する実用衛星の打ち上げサービスを受注した実績はなかった。こうした中、平成20年から11年にかけて民間企業による商業衛星製造の会社や、H-IIAロケットによる韓国人工衛星の打ち上げ受注がなされたなど、商業展開はようやく緒についている。我が国人工衛星については、欧米では政府関係の高需要を元に軌道上での運用実績を得易く、その成果により顧客の信頼を得ており、人工衛星の国際市場では欧米企業によるシェアが依然高い。我が国は欧米と比較して需要が少なく、研究開発が中心であったことから、いま軌道上下での運用実績が十分でなく、衛星を積み重ねていく段階であり、シェアを獲得できていない。

また、ロシア・中国・インドなどの低価格ロケットが商業展開につれてきている。さらに、宇宙関連の部品・コンポーネントについては少量生産、かつ特殊なものであるため、企業としての採算性確保が困難であり、国内企業の撤退が相次いでいる一方、海外部品の品質低下による不具合や突発的な製造中止により顧客が困窮となる事例が増えている。我が国では、技術的にはトップレベルの技術競争を進めているが、軌道上運用実績の少なさなどもあり、シェアを確保しきつめるものはまだ限定的である。特に細網センサについては、光学センサのように商業的に展開しきつめる分野においては、いまだ競争力が不十分である。

加えて、人工衛星やロケット等の研究開発・製造に必要な低炭素化等についても、老朽化への対応や、研究開発・製造ネットワーク等の影響を与えないように対応するための設備の整備・利活用などの課題がある。

こうした中で、民間の調査によれば、日本の宇宙機器産業総額は、過去約10年間(平成10年から18年)で売上上げが約3%、従業員増減が約3%近く減少している。以上のように、我が国の宇宙機器産業は依然厳しい状況にあり、更なる国際競争力の強化に向けた取組が喫緊の課題である。
宇宙利用産業においては、海外では、官民が資金を出し、人工衛星やロケット等を開発・運用するなどの官民連携推進方式(PPP)や政府によるアラブに購入保証などを提供し取組れることにより、宇宙利用サービス産業の拡大促進につながっているが、我が国においては、通信・放送分野では自ら人工衛星を打ち上げサービスを開発しているもの、衛星画像利用分野等では海外衛星のサービス利用によるサービスが中心である。
これらの状況を踏まえ、宇宙産業を電子・機械産業、自動車産業等に次ぐ21世紀の戦略的産業として育成し、国際競争力を強化していくことが重要である。

衛星の推進に当たっては、技術力の強化、民間事業者の効率的な開発・生産の促進、国際市場の開拓といった観点から、自主的・自発的な宇宙活動を支える宇宙輸送手段の維持・発展を進めることなどが重要である。
(6) 宇宙への配慮
宇宙の開発利用は、国民生活への利便の提供のみならず、地球を包摂するエネルギー問題や地球温暖化等の環境問題の解決への手がかりを秘めている。他方、宇宙開発利用自身においても、地球環境への配慮が必要であり、同時に、宇宙環境にも配慮しなければならぬ。

地球環境面では、我が国の宇宙開発利用は、気候変動等の地球環境問題へ大きく貢献していることを一つの柱としているので、我が国の宇宙開発利用の推進に当たっては、その精神を踏まえ、地球の環境を悪化させざることをないよう、十分配慮しなければならない。

宇宙環境面では、宇宙空間に放出されるロケットの上段や運用が終了した人工衛星、爆発や衝突により発生した破片など人工物がソラリと打ち軌道に入り、これらは衛星利用で国際宇宙ステーション等における有人宇宙活動等の宇宙開発利用に影響を及ぼす状況となっている。平成19年1月、中国が自国の人工衛星を強迫・干渉により破壊する実演を行ったことに続き、平成21年2月には、米国のロシアの人工衛星が周回軌道上で衝突したことにより多数のデブリが発生した。今後、ソラリの数はソラリ同士の新発連鎖によって更に増大していくことが予想されている。

今後、宇宙開発利用を拡大しソラリを増やしては、我が国のソラリと打ち上げや人工衛星に起因するソラリ発生量の低減や、ソラリの監視等を強化すること、国際社会と連携して、宇宙の環境の保全に率先して貢献する必要がある。

第3章 宇宙開発利用に関し政府が総合的かつ計画的に実施すべき施策

9つのシステム・プログラム等の開発利用計画

宇宙開発利用の施策の推進に当たっては、第2章の6つの方向性を踏まえ、宇宙の開発利用に大きな期待が寄せられている社会のニーズを明確にし、それらニーズを満たすために取られる対応を目標として設定した上で、この目標達成を目指し、責務配分や費用対効果を踏まえつつ、官民が連携しながら必要な施策を推進していくことが当である。

以上の考え方を基に、宇宙開発利用で表現を目指す社会的ニーズと各ニーズに対応した今後10年程度の具体的目標を本策及び別紙1のとおり整理した。

これらに対応し、陸域・海城観測衛星、宇宙中継衛星、安全保障目的とした衛星、地球環境観測衛星、気象衛星、通信・測位衛星、科学衛星等の各種衛星や国際宇宙ステーション等を効率的、効果的に組み合わせ、又は一つの人工衛星を多目的に活用するなどにより、以下の9つのシステム・プログラムに集約しつつ、平成21年度からの10年程度を見通した5年間の人工衛星等の開発利用計画を別紙2のとおり定めた。

- (1) 9つのシステム・プログラムの実行に当たっては、研究開発や利用にかかわる産官学の関係者からなる宇宙開発利用推進会議(仮称、以下「推進会議」)における関係者の意見を踏まえ、システム・プログラムを具体化し推進する。推進に当たっては、適時、適切な評価を行い、その結果を反映する。また、これらのシステム・プログラムを支える宇宙中継システムの構築を図るとともに、共通的にかかわる宇宙中継システムの育成などを推進する。
- (2) ソラリシステムの構築
 - A ソラリ等に関する陸域・海城観測衛星システム

以下の主な社会的ニーズと今後10年程度目標に対応する衛星システムとして、ソラリ等に貢献する陸域・海城観測衛星システムと今後5年間の開発利用計画を推進する。

① 社会的

- (a) 公共の確保
- (b) ソラリ地域における災害時の情報把握

「ソラリ地域」における災害時の情報把握、というニーズに対して、現在災害発生直前に画像等の情報を活用しているが、「だいち」では画像を提供するまでに1日程度の時間を要するなど、初期対応には不十分であるとともに、人家被害や道路被害等の詳細状況の把握には画像の解像度が不十分である。また、情報収集衛星は秘密保全画像の提供が限定されていることもあり、ニーズの全てを満たすには制約がある状況である。このため、今後、ソラリ地域における災害において、被災国等と連携し、航空写真等による撮影と相まって災害発生後基本的に1週間以内で画像を撮影し、被災国に提供することと、我が国になる救済活動に活用できるよう、また、我が国における災害においては、同様に被災地域の画像を撮影し、最新のソラリ画像とともに、人家被害や道路被害

状況等の詳細情報を防災機関に提供する。そして、その後改めて巨つて、詳細被害状況、二次災害危険状況、復旧・復興状況の把握のために、画像情報や地震変動の情報等を提供し、被災地域の把握に貢献するとともに、洪水、土砂災害等の整備・活用(光学及びレーザ衛星での4～8機)や分析手法の高度化等を行うことを目標とする。

なお、我が国における災害の際には、上記衛星に加えて、情報収集衛星との連携による撮影を実現する。過去のアーカイブデータとともに、より広範囲の画像を提供するデータをもとにした分析情報を提供することや可能な情報収集衛星を相互補完的に活用する。

・「地震変動の予測・監視」というニーズに対して、世界有数の地震変動(地面の動き)が活断層地域に位置する我が国では、全国約1,200箇所に設置された電子基準点(GPS衛星システムを委嘱)による監視が行われている。一方、Lバンドレーザセンサを活用の実証的な取組が進められてきたもの、衛星の更新に間に合うために数年間隔での更新できない期間があったこと、また撮影頻度が少ないことから、連続的・高頻度で取得することで得られる画像情報の面的解解結果を、電子基準点等による特定の地点の情報と組み合わせて活用することにより、地震変動を1センチメートル程度の精度で面的かつ精密に監視(すなわち点の把握から面の把握へ向上)する。特に大規模な地震変動の予兆が認められたり火山の活動度が高まったりした場合には、GPSによる現地での監視観測等と合わせて、少なくとも3時間毎に対象地域の監視を行い、今後の地震変動や火山活動の推移に関する予測精度を向上させる。また、衛星変化のモニタリングの手段として活用することを目標とする。

(b) 国土保全・管理

「国土情報の蓄積」というニーズに対して、我が国はこれまで衛星により国土上の姿を記録し、蓄積してきたものの、衛星の運用が単発的であり、継続的かつ統合的なデータの蓄積・提供も行われなかったことなどから、総尺2万5千分の1精度の更新等いくつかの実証的な取組を除き、総じてまだ不十分な利用状況にある。今後の更新等いくつかの衛星による光学及びレーザセンサで広域的に継続的に国土を監視し、その情報を体系的に蓄積・提供することで、国土開発・保全、農林業、環境等に活用する基本的な情報として活用を図ることを目標とする。例えば、光学立体把握センサの分解能を倍以上に高める等により画像を総合的に向上させることでより詳細な地図の作成を支援し、森林管理や環境管理等の分野と合わせて、地方公共団体、民間等への利用の拡大を目指す。

また、海外においても「だいち」による森林の違法伐採の監視や「世界遺産のモニタリング」等が試みられており、これらは我が国の衛星情報の海外での利用の拡大を図る。

(c) 食料供給の円滑化(農業と沿岸漁業等の高度化)

「食料物の生産状況や高品質の把握」というニーズに対して、衛星画像の解折から米等の生育状況の把握や品質(タンパク質、水分等の含有量)の把握が可能であり、すでに一部の現場では活用が始まっている。今後衛星の高度な画像を進め、農業経営の高度化を図ることを目標とする。また、災害時の水稲被害の損害評価については、現在目標とする等により行っているが、今後農家の減少に伴い損害評価員の減少が予想されるため、衛星画像を用いた評価手法を確立し、現在の水稲に対する評価が可能となる高解像度の衛星画像を用いた評価手法を確立し、現在14衛星で実施している当該手法を全衛星運用員において用いる体制の整備を図る。さらに、世界の主要な穀食地域における農作物生産に関する状況等を常時観測することにより、我が国の食料供給戦略上の基本的な情報として活用する。

・「漁業等の把握」というニーズに対して、水産業の健全な発展が水産物の安定的な供給を図るために、主に沿岸漁業や養殖業に有害な赤潮の発生予知の高精度化に貢献することを目指すとす。具体的には、光学及び高分解能のレーザセンサによる観測と継続的に広域的な赤潮発生状況の把握のみならず、例えば東京湾の河口域での被害といった局所的な詳細の被害についても把握することを目標とする。

(d) 資源・エネルギー供給の円滑化

「資源及び海底の石油・鉱物の調査」というニーズに対して、これまでも衛星データを地球の資源調査には活用しているものの、いまだ分析能力は十分ではない。そのため、今後、石油の存在する地帯を構成する鉱物やレアメタル等の鉱物の判別性能を現行の10種類程度から3倍の30種類程度へ向上させたより分解能の低いレーザセンサによる観測と継続的に広域的に実施することにより、人工衛星を活用した石油や鉱物の存在する可能性の高い地域を高精度かつ効率的に選別、特定する領域資源調査方法の高度化等を行うことを目標とする。

また、世界第6位の広さと言われる我が国の領海及び排他的経済水域は200海里を超えて延長の可能性がある大陸棚には、様々なエネルギーが存在しており、その確保が期待できるが、これまでは「だいち」によるオイルリキック(油膜)から湧出する原油が海面で高度化となる現象)のモニタリングの観測を行っているなど限定的である。今後は、センサの高度化によりオイルリキックの判別性能を上げることにより、我が国周辺海域を始めとする海底資源の発見に資することを目標とする。これらを我が国の資源・エネルギー確保戦略上の基本的な情報として活用する。

(e) その他

我が国周辺海域における密航・密航、外国船舶による違法漁業等の海上犯罪、不審船事案、重大海難事故等、あるいは、我が国に至る海上輸送路における海賊行為等に対処するため、人工衛星を活用した海洋監視手法を研究開発する(具体的には、例えば、衛星撮影すること、船舶識別のための地上システムとの連携が考えられる)。

② 5年間の開発利用計画

上記目標の実現に向けて、以下の施策を推進する。

- ・現在使用中の米国の地球観測衛星Terraに搭載した「ASTERセンサ」や「だいち」については、災害時の情報把握や国土情報の蓄積、石油・鉱物等の調査などの利用を引き続き進めるとともに、「だいち」をソーラーズとして運用していくことを見直し、先発ハイパーシステム(レーザセンサ含む)、レーザセンサとも広域性と高分解能を両立したセンサの性能向上、分析方法の高度化、処理時間の短縮のための研究開発と人工衛星の研究開発を進め、また我が国が得意とするLバンドレーザを搭載した「だいち2号」を打ち上げ、利用を推進する。

- ・アジア地域の高分解能・高分解能での観測を目指して、光学・レーザセンサについて高分解能の性能を低コストで実現する戦略的な小型衛星(ASNAOR(仮称))について、民間とのパートナーシップも想定した人工衛星の研究開発を進め、また光学センサを搭載した小型光学監視衛星「だいち」を打ち上げ、技術実証を推進する。

- ・アジア中継技術衛星「だいち」により、運用中の「だいち」の全規模でのデータ送受信を引き続き進めるとともに、今後の「だいち」ソーラーズ等の継続的なデータ送受信に必要不可欠なデータ中継衛星の継続的な確保に向けた対応を推進する。

・衛星監視については、衛星画像と地上の新行状況把握システムとの連携により、船舶の安全を確保するために必要となる船舶の新行状況把握システムを研究開発する。

B 地球環境観測・気象衛星システム

以下の主な社会的ニーズと今後10年程度の目標に対応する衛星システムとして、地球環境観測・気象衛星システムを概定し、5年間の開発利用計画を推進する。

- ① 社会的ニーズと今後10年程度の目標
- ② 公共の安全の確保

「精度の高い気象予報」というニーズに対して、運輸を目的衛星「ひまわり6、7号」などの各種観測データを活用し、気象予報や台風の進路・強度予測のためのシミュレーションに活用している。ただし、現在は局地的・定率的な予測とは異なる場合があるなどの課題もあり、全体的な精度度の改善が期待される。このため、今後、水・氷・雪等の分布を、現在の30分毎の観測から10分毎の観測へ高頻度化して連続的に取得し、気象衛星に搭載するとともに、センサ分解能を2倍に向上させ詳細に把握する等により、気象予報の精度を高めた局地的な大雨等に対する防災に役立てようとする。

- (b) 食料供給の円滑化(遠洋漁業等の高度化)

水産物の健全な発展と水産物の安定的な供給を図るためには、水産資源の賦存と動向、将来の予測評価の精度を高めるための科学的調査が不可欠である。その手法の一つとして、人工衛星による漁水圏、漁流、海面等の観測データの活用が有効な領域に選んでいる。ただし、現状では大規模な漁流等の状況の把握にとどまっていたため、今後は我が国の人工衛星のセンサの空間分解能向上に伴う局地的な漁場の情報把握を行うとともに、データへのアクセスがしやすいつ体制を整備し、漁業の生産性の向上、漁船の効率的運行支援等を実現することを目標とする。
- (c) 地球規模の環境問題の解決(低炭素社会の実現)

「二酸化炭素、メタンなどの温室効果ガスに関する全球の分布、吸収排出量の把握」というニーズに対して、これら温室効果ガスの濃度分析については、地上の観られた地点(約280点)での計測が行われているのみであったが、平成21年1月に打ち上げた温室効果ガス観測技術衛星「ひまき」により、全球5000点の観測が可能とし、全球規模で網羅的に観測・解析を実施していく段階である。また、アゾール等による吸収や海域観測衛星システム中の「だいち」を用いて森林伐失による温室効果ガスの排出量評価手法の開発等を行っているところである。今後「ひまき」による全球の濃度分布の観測を継続的に進めるとともに、温室効果ガス濃度の測定と、測定精度を現状の2倍程度とするセンサの性能向上などを進め、より詳細で継続的な地域毎の吸収排出量や森林生態系等の吸収を把握することを目標とする。これにより、気象条件の変化や森林伐採などに伴って温室効果ガスの吸収排出量の変化などの正確な把握が可能となり、今後の世界全体で取り組む温室効果ガス削減への科学的裏付けを与えることができる。また、温室効果ガスとの関わりとなる森林や植生の変化を「だいち」の分解能の向上等により、現在よりより詳細に把握することを進め、途上国における森林減少・劣化による温室効果ガスの排出削減(R E D D)の把握、検証などに活用する。以上の取組を通じて、京都議定書の次の段階における実効性のある地球温暖化対策の貢献に貢献することを目標とする。「アゾール」な水循環や地球環境変動等の把握」というニーズに対しては、国際的枠組みの中で、水循環に係る降水分布等の観測や海外衛星による地球環境変動に際するアゾール等の分布等に関するアゾールを観測を実施中であるが、長期間の変動を見るため今後も継続的な観測が必要であり、予備的な観測が期待される。このため、今後、国際的な取組の中で、地球規模の降水分布について現状の2倍の精度で計測・雲・エアロゾル等の分布について現状の2倍以上の高精度に等の性能向上を行い、継続

的、アゾールがより詳細に把握することを通じて、エネルギーや砂漠化、集中豪雨等の異常気象の発生メカニズム等、地球環境変動や水循環メカニズムの解明と手手段の確立を行うとともに、必要な情報の提供を迅速かつ適切に行うことにより、災害の予防に役立てようとする。

- ② 5年間の開発利用計画

上記目標の実現に向けて、以下の施策を推進する。

現在運用中の米国の地球観測衛星Aquaに搭載した「AMSR-E」センサや米国の気象衛星観測衛星「TRMM」に搭載した「PRセンサ」については、地球環境変動の大きな要因である水循環を全球レベルで継続的に観測することを目指し、降雨、降雪、降水、水蒸気等の観測を引き続きを進めるとともに、センサの性能向上、分析手法の高度化のための研究開発と人工衛星の研究開発を進め、まず地球環境変動観測ミッション(GCOM)のうち、GCOM-Wを打ち上げるとともに、降水領域の垂直分布の観測を行う二周波数レーザーセンサ(DPR)の研究開発を進め、米国の全球降水観測計画CPRM衛星に搭載し打ち上げる。

また、GCOMのうち、雲、エアロゾルの量や植生の把握を行う多波長光学放射計センサの性能向上、分析手法の高度化なども含めたGCOM-Oの研究開発を進めるとともに、雲、エアロゾルの垂直分布や動きの観測を行う雲アゾールセンサ(CPR)の研究開発を進め、欧州の雲エアロゾル放射計ミッションEarthCARE衛星に搭載し打ち上げる。

「ひまき」により地球温暖化の原因となる温室効果ガスの全球の濃度分布、時間的変動を計測するとともに、分析手法の高度化、センサの性能向上のための研究開発を進める。「ひまわり6、7号」により継続的な気象予報を行うとともに、「ひまわり6、7号」よりも2倍分解能の高いセンサを搭載した静止地球環境観測衛星「ひまわり8、9号」は、運輸多目的な大雨などの気象予報機能の向上を目指す。なお、「ひまわり6、7号」は、運輸多目的衛星として航空管制機能を有しており、この航空管制機能についても引き続き利用を図る。

- C 高度情報通信衛星システム

以下の主な社会的ニーズと今後10年程度の目標に対応する衛星システムとして、高度情報通信衛星システムを概定し、5年間の開発利用計画を推進する。

- ① 社会的ニーズと今後10年程度の目標
 - (a) 公共の安全の確保

「災害発生時の通信手段の確保」というニーズに対して、災害発生時の災害情報伝達や連絡のために災害用通信衛星を政府・地方公共団体が利用しているが、衛星専用地上局(受信アンテナや運用衛星)が必要であり、既に契約が締結1億となった携帯電話など広く普及している汎用の手段での通信は、地上の携帯電話端末などに被害が出たような場合には利用できない状況である。このため、今後、携帯電話端末のみならず、衛星通信が可能で、地上システムと衛星システムとの共用が可能とする研究開発を実施し、技術試験衛星による検証に備えることを目標とする。
- ② 5年間の開発利用計画

上記目標の実現に向けて、以下の施策を推進する。

携帯電話端末で地上通信も衛星通信も利用可能な地上/衛星共用携帯電話システムの実現を目指し、地上システムと衛星システムで同一の周波数帯域を使用可能とするため、干渉回避技術、地上システムと衛星システムの協調技術、大型展開アンテナ技術に関する研究開発を進める。

なお、超高速インターネット衛星「きざね」による高速インターネット通信のグローバル洋地域や離島等における利用実証実験、技術試験衛星「きざね8号」による移動体通信に関する利用実証実験を進める。

D 測位衛星システム
以下の主な社会的ニーズと今後10年程度の目標に対応する衛星システムとして、測位衛星システムを設定し、5年間の開発利用計画を推進する。

(a) 豊かな国民生活の質の向上(利便性向上)/公共の安全の確保

「高精度な測位の実現」というニーズに対して、現状では、測位衛星を利用したカーナビゲーションなどのサービスが広く普及し、測位衛星利用は拡大しているが、人の位置を正確に特定するまでには至っていない。このため、今後、衛星測位衛星を活用して高精度な測位を達成し、人工衛星と地上システムが連携したシステムを構築し、衛星測位衛星のニーズ等の新たな利用アプリケーションの創出による利便性向上や公共の安全の確保(測位衛星における国民の安全・安心の実現)に資することにより、GPS等の補完・補強が可能となる。また、7機の衛星による場合には、東アジア・オセアニア地域をカバーする自己完結的な衛星測位システムの構築が可能となる。

(2) 5年間の開発利用計画

上記目標の実現に向けて、政府の地理空間情報活用推進基本計画及びG空間行動プランとの連携を取りつつ、以下の施策を推進する。

・測位衛星システムの中核となる衛星測位衛星について、技術実証・利用実証を行うつつ、システム実証に向けた開発を進めるとともに、官民が協力してベンチャー・スタートアップ等の地上システムとも連携した新しい利用を促進する。

E 安全保障を目的とした衛星システム

上記目標を目的とした衛星システムと今後10年程度の目標に対応する衛星システムとして、安全保障を目的とした衛星システムを設定し、5年間の開発利用計画を推進する。

(1) 社会的ニーズと今後10年程度の目標

情報収集衛星は、平成10年8月31日の北朝鮮によるミサイル「テポドン」発射を受けて、我が国として、外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理のために必要な情報の収集を主目的として導入された。これまで、光学衛星とレーザ衛星のそれぞれで、地球上の特定地域を、1日1回以上観測し得るシステムとして、光学衛星2機・レーザ衛星2機の合計4機体制を目標として整備してきたが、現時点でも4機体制は完成していない。

また、安全保障分野での宇宙開発利用は、「その利用が一般化している衛星及びそれと同様の機能を有する衛星」に」とりて、画像以外の情報(人工衛星)により収集できている。

今後、国内地域の振興機会の増加、画像の向上、情報提供までの時間短縮による情報収集機能の強化と我が国周辺空域の警戒監視機能の強化を図るとともに、その中で、早期警戒機能のためのセンサの研究等、安全保障目的での新たな宇宙開発利用を推進することを目標とする。

(2) 5年間の開発利用計画

上記目標の実現に向けて、以下の施策を推進する。

(a) 情報収集衛星の機能の拡充・強化

今後、5年以内に「地球上の特定地点を1日1回以上の頻度、4機体制を運用するとともに、より高い観測精度とすることによる情報の質の向上、処理時間を短縮し、要求受付からプログラム配付までの時間を短縮することによる即時性の向上」により、情報収集衛星の機能の拡充・強化を促し、外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理に必要な情報収集を一層強化する。

(b) 安全保障分野での新たな宇宙開発利用
早期警戒機能のためのセンサの研究及び宇宙空間における電波情報収集機能の有効性の確認のための電波特性についての研究を優先して推進する。

(2) 研究開発プログラムの推進

F 宇宙科学プログラム

以下の主な社会的ニーズと今後10年程度の目標に対応するプログラムとして、宇宙科学プログラムを設定し、5年間の開発利用計画を推進する。

(a) 社会的ニーズと今後10年程度の目標

「世界トップレベルの科学研究成果の創出(知的資産の蓄積)」というニーズに対して、これまで宇宙天文学や太陽系探査などの宇宙科学で世界を先導する成果を上げてきている。宇宙科学の成果は、宇宙開発利用の基礎となるものもある。今後、宇宙科学の枠を超えた(地)・宇宙分野との連携を促し、大学等の優れた研究者の参画の促進による体制の強化も踏まえて宇宙科学を推進し、世界最先端の成果を継続的に創出することを目標とする。

(2) 5年間の開発利用計画

上記目標の実現に向けて、以下の施策を推進する。

宇宙そのものの理解等に繋がる科学的成果の創出を目指し、宇宙天文学研究として、運用中の「すざく」によるX線観測「あかり」による赤外線観測を実施しつつ、電波天文衛星「ASTRO-G」を打ち上げ、科学観測を行うとともに、次期X線天文衛星「ASTRO-H」等の研究開発を行う。太陽系探査としては、太陽系、地球(大気、磁気圏含む)の理解等に繋がる科学的成果の創出を目指し、太陽、月、地球型惑星(水星、金星、火星)、さらには木星やその衛星、小惑星などを対象として、運用中の磁気圏観測衛星「あけぼの」、磁気圏尾部観測衛星「GEOTAIL」による磁気圏観測「はやぶさ」による小惑星からのサンプル回収への取組、「むすび」による太陽観測「ひびき」による月探査等を実施しつつ、金星探査機「PLANET-C」を打ち上げ、科学観測を行うとともに、将来の水星探査計画「BepiColombo」は「はやぶさ」後継機等の研究開発を行う。

より早く、早く、挑戦的な宇宙科学研究を実現するために、小型科学衛星を活用する。小型科学衛星は、5年に3機程度の頻度で打ち上げ、科学者の多数要求に応える。幅広い研究者の利用に供するため、科学衛星等によって得られたデータを体系的に蓄積・公開する。

・人工衛星以外にロケットなどの多様な発射手段の研究とそれを利用した理工学研究として、以下を推進する。

▷大気球、観測ロケットなどの発射手段等の革新を目指した宇宙工学研究とその飛行実証、及びこれらから得られた宇宙科学研究
▷観測ロケットや「きぼう」等の微小衛星探査等を利用した、生命科学や材料・流体力学などの科学的成果の創出を目指した、宇宙探査利用科学研究

G 有人宇宙活動プログラム

以下の主な社会的ニーズと今後10年程度の目標に対応するプログラムとして、有人宇宙活動プログラムを設定し、5年間の開発利用計画を推進する。

(a) 豊かな国民生活の質の向上(健康長寿社会の実現)

「健康長寿社会の実現」というニーズに対して、現状では、高齢者医療等への宇宙医学研究成果等の適用により、骨粗鬆より症、尿酸値が高いなどの対策が、宇宙での高品質なプログラム実証化による創薬への応用などが期待されているが、また実用化にまでは至っていない。このため、今後、高齢者医療、介護問題、創薬など、国民の生活に密着した課題等、地上社会の課題解決にフォーカスし、微重力環境の利用を通じて、実用成果を創出することを目標とする。

(b) 世界トップレベルの科学研究成果の継続的な創出・蓄積、人類の活動領域の拡大
 「世界トップレベルの科学研究成果の継続的な創出・蓄積、人類の活動領域の拡大」により、月探査・火星探査等の微小重力環境等を利用した宇宙科学や世界を先導する成果を上げるとともに、太陽系探査と国際宇宙ステーションの活動により、人類の活動領域拡大に向けた取組を進めている。今後、生命科学や材料・流体科学や宇宙環境利用科学などの分野で、世界最先端の成果を継続的に創出することを目標とする。また、有人/無人ロボットを活用した宇宙活動の推進により、人類の活動領域を拡大することを目指すこととし、長期的にロボットと有人の連携を視野にわたって、平成29年(2020年)頃のロボット技術を開いた月探査の要件を目指す技術開発を進める。

② 5年間の開発利用計画

上記目標の attainment に向けて、以下の施策を推進する。
 ・医療・医療分野や、食料・エネルギー・ナノ材料など社会のニーズに対応した特長化を目指した課題に重点化し、衣食住や高齢化社会における非健康問題等への対応のようなどより迅速な生活の改善など、生活に密着した利用を推進する。加えて、アジア唯一の国際宇宙ステーション計画参加国として、アジア諸国が「きぼう」を利用して実験する機会を我が国が提供する等、アジア協力を推進する。
 ・微小重力等を利用した科学研究等については、引き続き世界をリードする科学的成果の創出を目指した課題を速に推進するとともに、民間の利用拡大を目指す商業利用や将来も我が国独自の船外宇宙ロボットを開発する「きぼう」の特長を活かし、例えば宇宙太陽光発電等の基礎技術に利用するなど、新しい技術開発への利用を推進する。

上記の利用以外にも、「きぼう」については、人類のよるさび地球についての理解を深めるための「地球環境観測、診断ステーション」としても活用し、SMILE-SJ(中低軌道のオゾン層を診断するセンサ)など、地球を観測するセンサを船外宇宙ロボットに搭載し、情報を収集・発信するなど、日本主軸の国際協力による世界の環境観測に貢献する。
 ・「きぼう」の利用を確保に進めるとともに、国際約束に基づき「きぼう」の維持・運用を確保していくつ、国際宇宙ステーションの運用に必要な物資輸送(実験装置、水、食料等)を行うために、宇宙ステーション補給機を年に1機ずつ打ち上げる。
 ・有人を初野に入れたロボットによる月探査の検討を進める(第3巻2(4)②b項に記載)。

H 宇宙太陽光発電研究開発プログラム

以下の主な社会的ニーズと今後10年程度の目標に対応するプログラムとして、宇宙太陽光発電研究開発プログラムを認定し、5年間の開発利用計画を推進する。

① 社会的ニーズと今後10年程度の目標

- (a) 地球環境観測の解決(低炭素社会の実現)
 「低炭素社会を支えるエネルギー源(太陽光発電、風力発電等)の利用が進められているが、安定性を高める課題があり、この課題が克服できれば宇宙におけるエネルギーはまだまだ行われている。今後、地政学的な影響を受けず、安定的でフリーエナジーを利用可能な宇宙における太陽光発電システムに關して、表現に必要な技術の開発開発を進め、地上における再生可能エネルギー開発の進捗とも比較しつつ、10年程度を目途に実用化に向けた見直しを行うことを目標とする。

② 5年間の開発利用計画

上記目標の実現に向けて、以下の施策を推進する。
 ・宇宙太陽光発電について、関係機関が連携し、統合的な観点からシステム検討を実施する。並行して、エネルギー伝送技術について地上技術実証を進める。その結果を踏まえ、十分な検討を行い、3年程度を目途に、大気圏での影響やシステム的な確認を行うため、「きぼう」や小型衛星を活用した軌道上実証に着手する。

1

小型実証衛星プログラム
 以下の主な社会的ニーズと今後10年程度の目標に対応するプログラムとして、小型実証衛星プログラムを認定し、5年間の開発利用計画を推進する。

① 社会的ニーズと今後10年程度の目標

- (a) 持続的な産業の発展と雇用の創出
 「新産業や宇宙関連産業の拡大と雇用の創出」というニーズに対しては、現状では、宇宙関連産業のみならず、利用産業など幅広い産業の裾野の拡大が必要と状況である。また宇宙産業は、A~Hのシステム、プログラムを確実に推進するために重要な我が国の戦略的産業である。これらを踏まえて、一層産業基盤の強化、国際競争力の向上や、今後の宇宙開発利用を確実に進める観点で、新技術等の技術リソースを排除することなど重要な事項である。このため、小型衛星等を活用した先端技術の実証等の推進や、中小企業、ベンチャー企業や大学等が取り組む超小型衛星等への支援の推進を通じて参入促進を図り、新産業と宇宙関連産業の拡大、雇用の創出に資することを目標とする。

② 5年間の開発利用計画

上記目標の実現に向けて、以下の施策を推進する。
 ・我が国目標の達成を支える戦略的産業として、宇宙関連産業の競争力強化を図る一環として、我が国の強みである小型技術を活用し、中小企業、ベンチャー企業や大学等とも積極的に連携しつつ、目的に合わせて小型衛星(100キロメートル程度)や超小型衛星(100キロメートル以下)を打ち上げ、人工衛星のシステム技術や部品・コンポーネントなどの最新技術の開発に貢献する。
 ・また、中小企業、ベンチャー企業や大学等が取り組む超小型衛星等について、製造支援や打ち上げ機会の拡大を図る。

2

- (1) 各分野における具体的な施策の推進
 安心・安全で豊かな社会の実現に資するため、主として以下の4つのシステムで対応する。
 A フジヤ等に貢献する陸域・海域観測衛星システム
 B 地球環境観測・気象衛星システム
 C 高圧帯観測衛星システム
 D 測位衛星システム
 また、専門家から一般利用者に至るまで衛星データ等利用の利便性向上や拡大を図るために、衛星データ利用システムの構築を推進する。

「衛星データ利用システム」とは、衛星データの受信から利用が必要とする形でデータを提供するための一連の「ハードウェア及びソフトウェア」並びに人的資源の総称を指す。これはいわば人工衛星による観測データや画像データ(陸域・海域観測衛星の光学センサやレーザセンサにより収集される衛星画像データ)、「測位データ」(測位衛星が発信する大気中の電波如く人工衛星の測位データ)、「通信データ」(その通信データ)に加え、大気中の電波如く人工衛星の測位データの整備・修正や補正2.5万5千1地形データ更新、法整備の進捗観測の迅速な把握等、政府や地方公共団体の様々な業務において「衛星データ」の利用が拡大されていることから、特に「画像データ」に着目し、ここでは「衛星データ」とは「画像データ」を意味するものとする。また、安全保障用途に係る「画像データ」は対象としない。

(a) 利用者の意見の集約

人工衛星の利用ニーズを継続的に把握する場として、関係府省や産学の間接者が参加する連絡会議を活用する。連絡会議においては、関係府省等における人工衛星・センサの機能や利用方法に関する提案等、実例の利用経験に基づいた様々な意見を集約し、今後の衛星開発利用に反映しつつ施策を推進する。

(h) 利用者の利便性の向上を目指す衛星データ利用システム

現在、衛星データは複数の機関がそれぞれ異なる「管理」提供を行い、しかも人工衛星毎・搭載センサー毎に検索・注文を行う仕組みになっているため、とりわけ人工衛星やセンサーに関する知識を持たない一般の利用者にとってはアクセスしにくい必要なデータが入り手であるか分かりづらい。例えば、異なる衛星データを一つの窓口からいわゆるワンストップサービスでアクセス可能とし、これらの衛星データを組み合わせたオンライン検索できるようなシステムとすれば、専門家から一般利用者に至るまで利便性が向上する。検索に際して、簡単な操作で求めるデータを入力できるような仕組みが実現すれば、さらに利便性は向上する。

このような環境の実現のためのデータアーカイブとデータ配信システムの整備に向けた施策を推進する。施策の推進に当たっては、関係府省や民間等も含めた関係者により、利用者の要望を把握した上で、例えば人工衛星から直接受信されるデータは各データ管理者自身が保有することを前提に、データ管理者相互をネットワークで接続した分散型のシステムと具体的な検索や配信の方法等について検討を推進する。この際、できる限り現行のシステムと資産をいかしつつ、民間のノウハウ等も活用することにより、少ない投資で最大の効果を上げることを目指す。

(e) 標準的なデータ取りの作成
衛星データ配信システムの整備に当たっては、利用促進の観点に基づきデータ提供の在り方と、商業サービスで世界的に展開されている市場との相違点を鑑み、利用目的や利用する画像の解像度等も考慮して利用料金の設定を含め、データ提供の在り方について検討を行う必要がある。

また、提供された衛星データに他の情報を付加して二次的に加工する、またこれを第三者に提供する場合の場面の考え方についても、地理空間情報活用推進基本計画等の関連分野の動きとも連携をとりつつ、整理する必要がある。このほか、メタデータの整備や標準化、データベースの改ざん防止等のセキュリティ対策等も含め、衛星データの提供を行う上でのガイドラインとも言える標準的なデータ形式を作成・公表することを通じて、利用者にはデータの利用条件等をわかりやすく示し、安心して利用できる環境を整えることとする。

これらについては、関係府省や民間等も含めた関係者により、1～2年程度をかけて検討を行い、標準的なデータポリシーを取りまとめる。

(2) 我が国の安全保障の強化のため、主として安全保障を目的とした衛星システムで対応する。また、以下の施策を推進する。

① 安全保障分野での新たな宇宙開発分野のうち防衛分野における宇宙開発利用に関する知見が十分に蓄積されていないことから、先行する民生技術を積極的に活用する「スピンオフ」が重要であり、関係機関間の連携が必要である。また、弾道ミサイルの検知に必要となる早期警戒機能に必要なセンサは、森林火災検知などを目的とした用途でも可能であることから、防衛目的の機能を併せ持たせるデュアルユースの可能性なども、政府全体としての有効活用を推進を図る。

② 安全保障上のデータ管理
商業利用の衛星が高分解能を実現している今日、諸外国においては安全保障上の観点から、高解像度の画像情報の一般利用について、ソフトウェアコントロール(安全保障上重要な施設等の撮影及び画像配信・販売の規制)や一定レベル以上の解像度の画像配信を規制することに鑑み、国の安全上の観点から、地理空間情報活用推進会議とも連携しつつ、必要なら一時的に検討する。

(3) 外交に貢献する宇宙開発利用の推進と宇宙のための外交努力

外交は、A～Iの全てのシステム・プログラムに対応する。
① アジア太平洋地域等への貢献
アジア地域においては、我が国が中心の役割を果たしているAPRSAFや我が国がアジア唯一の国際宇宙ステーション計画参加国であることを活用して、地域におけるリーダーシップを確立する。また、今後、APRSAFにおける事業とODAを始めとする様々な支援ツールを適切に活用した二国間の支援協力を進捗させることにより、我が国の「地球が見える国際貢献」。例えば、センサネットワークを通じて衛星画像画像提供をはじめ、地球観測衛星の地上受信施設の建設等に公的資金協力などが考えられる。

APRSAFは、我が国主導で設立したアジア太平洋地域における宇宙機関間の枠組みであり、既にさまざまな交流、事業を進めてきた実績があり、関係国からの我が国に対する期待も大きいことから、同地域において我が国が宇宙開発利用において貢献を行う場合には、APRSAFを活用することが効果的である。他方、APRSAFは、宇宙機関間の枠組みであることから、これに加え、アジア地域科学技術関係者会等の機会をとりつつ宇宙機関の関係者会を行うなど、政府レベルの宇宙ネットワークを構築する。
今後、宇宙観測衛星の利活用を検討するに当たって、同衛星が我が国のみならず、アジア太平洋地域に観測情報を提供することができるといえるという特徴を掘り出し、検討する。

「トモハリ」の観測を継続し、高解像度化・高精度化された画像の提供等により、アジア太平洋地域の防災・環境監視に一層の貢献を行う。
アジア太平洋地域における取り組みを、近年、宇宙開発利用の二つが増している中東、アフリカ、中南米等の他地域における貢献にも発展させる。

② 地球環境問題等への貢献

我が国は、平成21年1月に打ち上げられた温帯軌道ガスの観測を行う「いさみ」、今後打ち上げる気候及び水循環の変動を観測する衛星等であるGCOMや地球環境監視機能を強化した「いどわり8、9号」により、更なる地球環境問題への貢献を行うことが可能となる。これら人工衛星から得られるデータの取得・公表だけでなく、データ解析結果の発信を通じて、全球規模の環境観測・監視の国際枠組み構築に係る国際的な議論の場で我が国のインシテチテを發揮する。

我が国は、これまで気候変動等の地球環境問題に貢献してきたが、宇宙の環境問題としてスベースフーズの領域のような新たな課題にも積極的に取り組む。
CO2US等の国際的な調整の場において、日本人機長等の分野における衛星開発と打ち上げの両面における宇宙科学・工学等の教育を充実するのみならず、宇宙分野に知見を有する人に国際外交における経験を積ませるなど、中長期的な人材育成を行う。

③ 二国間外交の強化

日米間では、既に、観測衛星の相互開発・運用強化と欧州カリリオとの技術的連携、地球観測・宇宙科学等の分野における衛星開発と打ち上げの両面等による共同プログラム等強化と協力関係を築いている。各国が得意分野で相補し合い、米欧から自立した宇宙利用を行っている。例えば、更なる協力関係強化のため、宇宙ガバナンスや宇宙科学、利用分野での協力(例えば、利用時情報共有など)、我が国と欧州それぞれの「気候・海氷観測衛星間の連携が考えられる」に関する宇宙対話の場を構築する。

・他の宇宙先進国(露、中、印等)との関係では、相手国の技術力等を踏まえ、きめ細やかな関係を構築する。

・途上国との関係では、関係省庁等の在外事務所のみならず、民間企業からも情報等を収集、分析し、今後の支援プログラム上の重点地域、重点項目等を案定するとともに、公的資金(O DAや国際協力銀行(J BIC))による融資(含)を活用し、当該国の宇宙開発活動に二一の起りとした二一を対しては、我が国全体で対応する必要があることから、支援プログラム上の司令塔を明確化し、国際協力機構(JICA)、JAXAを含む関係府等の本邦内における連携強化、在外事務所(大使館、JICA、JAXA、日本貿易振興機構(JETRO))、J BIC等の現地事務所等)と、本邦と在外事務所間の連携強化により、公的資金融資のみならず、技術協力、人材育成等の我が国の建設的支援プログラムを有機的に組み合わせて対応する。

これらの国際情勢の開拓に当たっては、トップセールスや公認などのネットワーク等を積極的に活用する。

④ 世界をリードする先進的研究開発の推進

世界をリードする先進的研究開発として、主として以下の3つのプログラムで対応する。

F 宇宙科学プログラム
 G 有人宇宙活動プログラム
 H 宇宙太陽光発電研究開発プログラム

① これらプログラムを進めるに当たって、以下の施策を推進する。

- ① 科学的発見を促進する宇宙科学研究の推進
- 宇宙科学プログラムの推進に当たっては、JAXAと大学等の研究者等の個人レベルでの連携はもとより、大学共同利用システムとしての機能の活用、大学研究拠点との連携の実現を、地上の理学研究と工学研究が一体となって既組む。また、地球科学分野、アースサイエンス分野、地球・環境科学を用いた天文分野や国際リニアコライダー・地球観測の大規模国際分散型など幅広い分野との連携や融合など体制の強化を図る。これらにより、引き続き世界をリードする科学的成果を継続的に創出することを旨とし、宇宙科学分野におけるテーマ・内容等(計画・進捗プロセス)を活用するとともに、自主・民主・公開、国際協力原則を尊重しつつ推進する。
- なお、得られる最先端技術成果を宇宙科学以外の宇宙開発別分野や産業などにも継続的に展開する。
- ② 有人宇宙活動の推進
- (a) 国際宇宙ステーション計画
- 国際宇宙ステーションの運用については、国際的に平成28年(2016年)以降の計画が具体化されておらず、参加国(日、米、露、欧、加)の宇宙機関間で、運用延長について議論が開始された段階である。平成28年(2016年)以降の運用延長は、それまでの利用の成果や、我が国の将来の有人宇宙計画、諸外国の状況などを総合的に勘案して判断する。
- (b) 有人を視野に入れたロボットによる月探査
- 月は地球に近い成り立ちを持ち、太陽系の起源と進化の科学的解明に重要であるとともに、資源等の利用可能性についても未解明であり、月を当面的太陽系探査の重要な目標と認定する。
- 我が国が世界をリードして月の起源と進化を解明するとともに、科学的利用や資源利用の可能性を探るため、将来的にはその端での高度な判断を中核とする月面有人活動も視野に入れた、日本らしい本格的かつ長期的な月探査の検討を進める。

具体的には、長期的にロボットと有人の連携を視野に入れた以下の案を念頭において、我が国の総力を挙げて、1年程度をかけて「観測・目標・目指す成果・研究開発項目・技術開発ステップ」つづ、中長期的なスケジュール、資金見送りなどを検討する。なお、我が国独自の目標を保持しつつ、各国の動向も注視し、国際協力の可能性も検討するとともに、実行に当たっては、適切な管理体制の下で推進する。

③ 観測的産業としての宇宙産業育成の推進

宇宙太陽光発電

(a) 宇宙太陽光発電

宇宙太陽光発電は、宇宙空間において太陽エネルギーを集め、そのエネルギーを地上へ伝送して、地上において電力等として利用する新しいエネルギーシステムである。宇宙での太陽光発電は、地上における太陽光発電に比べ昼夜天候に左右されず安定的に発電が可能で、約10倍効率が良くなることが見込まれている。

地上での太陽光発電や他のエネルギーシステムと比べ、経済的にも見合ふ宇宙太陽光発電の実現には、宇宙空間において効率的にエネルギーを集める技術、宇宙から地上に効率的かつ安全にエネルギーを伝送する技術、宇宙空間に物質を経済的に運び大規模な構造物を構築する技術など高度な技術等が必要となる。

これら技術課題の見直しを行うため、現在までの研究をベースにして、H 宇宙太陽光発電研究開発プログラムを推進する。

なお、実用化に向けた開発段階への移行は、本プログラムにおけるシステム検討、技術実証、融合技術との比較、所要経費等について検討を踏まえ判断する。

④ 産業競争力の強化

(a) 宇宙機器

人工衛星、ロボット、部品、コンポーネント)産業の国際競争力強化の推進

国際競争力を強化するためには、国際的な市場競争力を考慮した基礎技術の強化や産業が利用可能な設備など、競争力の基盤を維持・強化することが必要であり、そのため以下の施策を推進する。

人工衛星、ロボット等の性能向上、信頼性向上、低コスト化等のため、人工衛星の観測七ツツやロボット等のアビオニクス等の部品、コンポーネントの国産飛行やロボットへの打ち上げ能力向上等のシステム技術等について、最先端の衛星通信技術も活用し、継続的な研究開発や、小型衛星等を活用した軌道上天観測等の取組を推進する。

観測部品・コンポーネントの安定供給の確保のため、観測部品等の国産化、システム化になっっている部品等のセカンダリソースの確保、中小企業や大学等の優れた技術の活用も含め民生部品の適用の拡大を図る。また、高品質、高性能な最先端の民生部品を適切に活用することにより、一層の国際競争力強化を図る。

- ・宇宙機器の設計標準や信頼性技術データベース等、共通基盤的な技術情報の体系的な蓄積・整備と、産学官での共有・利活用を推進する。
- ・人工衛星、ロボット等に関する研究開発に必要不可欠なソフトウェアである関連試験施設建設や設備を、人工衛星や宇宙機械等が必要な時に確保し利用できるようにするため、試験施設や設備の適切な維持・更新や整備を進めつつ、民間への供用を一層拡大する。
- ・人工衛星や宇宙機械等の運用管理・運用を自主的に行うために、これらに必要な技術を基盤的な技術として維持・発展させるとともに、施設・設備の適切な維持・更新や、最先端の情報通信技術の活用を進める。また人工衛星の運用を民間に行うため、可搬型データベース受信システムやデータベースの統合・高速処理システムの整備を進め、加えて、我が国の人工衛星の自主的・安定的な運用を確保する観点から、国際電気通信連合(ITU)を通じて、企業活動の予見性を増し、企業の確実な開採・生産等を促進しコストダウンにつなげるなどため、別紙2のような中長期の人工衛星等の開採利用計画の提示や、システム・ソフトウェアの横断的な人工衛星や部品・コンポーネント等の小型化/ソフトウェア・共通化・標準化、及びまため購入や企業努力を促すような工夫についての検討などを行う。
- (b) 宇宙利用産業の視野の拡大及び国際競争力強化の推進
 - ・宇宙利用産業の裾野を拡大し、国際競争力を強化していくために、以下の施策を推進する。宇宙利用産業が拡大する一因となる民間需要の確保等のための一つの手段として、民間ベンチエースの取組購入等について検討するとともに、公共ベンチエースの民間参入のため、P・P事業の推進を図る。
 - ・宇宙利用産業にとっても重要な経営資源となりうる衛星画像のデータベース等について、利用者が利用しやすい形でのデータベース性の確保、継続的データ提供や利用サポートを行うこととなる。従って、衛星データベースの活用事例などをとり、宇宙利用産業のノウハウにつなげる利用データベースの創出を促す。
 - ・これらの利用促進施策等を通じ、新しいビジネスやデータベース利用の形態を創出し、宇宙利用の新たな担い手となるベンチャー企業等の参入を促し裾野の拡大を図る。また、宇宙旅行などの新たな宇宙利用産業の国際的展開についても留意する。
- (c) 国際競争力強化のための研究開発の推進
 - ・宇宙産業の国際競争力の強化のための研究開発について、以下で考え方に基づき施策を推進する。その際、1小型衛星衛星システムとのとり、小型衛星等を積極的に活用する。
 - ・国際的な市場競争力を考慮し、本研究開発の目標及び計画を官民で設定・共有し、それに基づいた研究開発を推進する。
 - ・策定に当たっては、短期的な産業展開を視野に入れ、コスト競争力向上、信頼性向上、高性能等を目的として、特にシステムとしての競争力の強化や自主性の確保に繋がる研究開発を行うもの、及び将来の国際競争力創出のために、中長期的視点から最先端技術等に關して、基礎的段階からも含め研究開発を行うもの、両者の推進が重要である。
 - ・実用衛星等に載せるには技術リソースの無いものについては小型衛星等を使った事前の宇宙での実証を行うなど、実証計画を盛り込んだ研究開発から実証までの一歩の計画とする。
 - ・宇宙科学等の分野における最先端研究、研究開発等における産業との連携を強化し、その成果を産業へ活用することにより、競争力を向上していく。
- (d) ソフトウェアを含めた国際市場開拓の推進
 - ・日本国内の官需及び民間には人工衛星、ロボット双方の産業として十分な需要がある状況はないことから、既に巨大な市場を有する米国や、今後の成長が期待できるアジア・太平洋地域、アジア力等の国際市場を開拓することが必要である。なお、人工衛星を単体で市場開拓するのではなく、地上システム・運用・利用・サービスやソフトウェア・ソリューション、人材育成などを含む総合的なパッケージの観点で捉えた戦略が必要である。

国際法

以上を踏まえ、以下の方向により国際市場開拓を推進する。

・諸外国の二次販売、および日本/日本の宇宙機器やソフトウェア等の市場開拓のために、在外先陣等と連携し、企業もも協力して、現地顧客型の普及活動と情報収集活動を通じ、そのほかの活動を通じて得られたニーズを分析するなど、人工衛星から利用システム等まで総合パッケージとして普及させるとともに、民間も促進し、市場開拓を進める。

・上記の二次売り起し活動による分析結果を踏まえ、効果的にソフトウェアを活用した国際市場開拓を行う。

- ② 宇宙利用産業の推進
 - ・自主に宇宙空間に必要人工衛星等を打ち上げる能力を維持するため、他国と同様、政府関係の人工衛星等を打ち上げる場合には、国産ロケットを優先的に使用することを基本とする。また、我が国の民間企業が人工衛星を打ち上げる場合にも、国産ロケットの使用を奨励する。
 - ・民間事業者の商業打ち上げロケットの安定的かつ効率的な遂行に資するため、別紙2の中長期の人工衛星等の開採利用計画として、民間による計画的調達や投資の促進等への配慮を行うことにも、商業打ち上げベンチエースに対処する安全確保に必要な措置を講ずる。
 - (甲) 人工衛星等の開採利用計画に対応した輸送システムの構築
 - ・H-1/A系ロケット
 - ・H-1/A/H-1/Aロケットについては、引き続き我が国の基幹ロケットとして位置付け、定期的な打ち上げに使用する。我が国宇宙開発の総務的対応、及び商業打ち上げベンチエースにおける国際競争力を維持、向上させるため、継続的に信頼性、運用性、打ち上げ能力及び安全性等を改良すると同時に、コストを削減する取り組みを進める。
 - ・GXロケット
 - ・GXロケットについては、中型ロケットとして効率的な輸送の提供、基幹ロケットのバックアップロケット、戦略的な日米協力開発の構築、民間の宇宙開発利用への参入に向けた産業意義、及び低化天然ガス(LNG)推進系技術等の獲得といった5つの観点から推進する意義がある。但し、現在までの研究開発状況を踏まえた上で、LNG推進系に関する技術の見直し、安全評価計画・所管経費の自主的見直しの点において考慮すべき課題が残っている。このため、国が主体となり、平成22年度概算算定までに技術的見直し、開発の見直し、全体計画、所管経費の見直しを併せて実施を行う。
 - ・民間ロケット
 - ・民間ロケットシステム技術は、我が国自主の技術の多くを蓄積しており、判断性を要する領域として重要であり、M-1Vロケット運用終了後も、その維持を確保してきた。民間ロケットについては、これまで技術的蓄積をいかし、別紙2のような宇宙科学分野や地球観測分野などの小型衛星需要に機動的かつ効率的に対応するための手段の確保の一環として推進する。

基本的な対応

自主に宇宙空間に必要人工衛星等を打ち上げる能力を維持するため、他国と同様、政府関係の人工衛星等を打ち上げる場合には、国産ロケットを優先的に使用することを基本とする。また、我が国の民間企業が人工衛星を打ち上げる場合にも、国産ロケットの使用を奨励する。

・民間事業者の商業打ち上げロケットの安定的かつ効率的な遂行に資するため、別紙2の中長期の人工衛星等の開採利用計画として、民間による計画的調達や投資の促進等への配慮を行うことにも、商業打ち上げベンチエースに対処する安全確保に必要な措置を講ずる。

(甲) 人工衛星等の開採利用計画に対応した輸送システムの構築

- ・H-1/A系ロケット
 - ・H-1/A/H-1/Aロケットについては、引き続き我が国の基幹ロケットとして位置付け、定期的な打ち上げに使用する。我が国宇宙開発の総務的対応、及び商業打ち上げベンチエースにおける国際競争力を維持、向上させるため、継続的に信頼性、運用性、打ち上げ能力及び安全性等を改良すると同時に、コストを削減する取り組みを進める。
 - ・GXロケット
 - ・GXロケットについては、中型ロケットとして効率的な輸送の提供、基幹ロケットのバックアップロケット、戦略的な日米協力開発の構築、民間の宇宙開発利用への参入に向けた産業意義、及び低化天然ガス(LNG)推進系技術等の獲得といった5つの観点から推進する意義がある。但し、現在までの研究開発状況を踏まえた上で、LNG推進系に関する技術の見直し、安全評価計画・所管経費の自主的見直しの点において考慮すべき課題が残っている。このため、国が主体となり、平成22年度概算算定までに技術的見直し、開発の見直し、全体計画、所管経費の見直しを併せて実施を行う。
- ・民間ロケット
 - ・民間ロケットシステム技術は、我が国自主の技術の多くを蓄積しており、判断性を要する領域として重要であり、M-1Vロケット運用終了後も、その維持を確保してきた。民間ロケットについては、これまで技術的蓄積をいかし、別紙2のような宇宙科学分野や地球観測分野などの小型衛星需要に機動的かつ効率的に対応するための手段の確保の一環として推進する。

④ 基盤技術の維持・発展
将来に亘って自立を維持した我が国の競争力のある宇宙輸送システム及びその技術を維持するために、第3章第26(5)項の施策を通じて基盤技術の維持・発展を図る。

⑤ 将来の輸送システムに関する研究開発

⑥ 将来必要とされる多様な輸送システム等、研究開発を行うことが重要である。

⑦ 打ち上げ射場の維持・整備等の推進
打ち上げ射場は、国の自立した宇宙へのアクセスを確保するための重要なインフラである。加えて、民間の商業打ち上げサービスの国際競争力を向上する観点でも確保に利用できる状況についておく必要がある。

⑧ 我が国において、適切にはJAXAで整備・運用しているが、射場の施設設備は、古い設備も多く老朽化への適切な対応が必要な状況である。
このため、射場施設設備の確実な維持及び更新による機能維持・向上を進めるとともに、打ち上げ時期の制約や射場環境の改善等に関する検討を進める。

⑨ また、今後の衛星需要やロケット開発利用に対応した長期的視点に立ったふさふさい射場の整備等の在り方についての調査・検討を進める。

⑩ 産業活動等の促進

⑪ 中小企業・ベンチャー企業・大学等の能力活用
宇宙産業が今後発展していくためには、様々な技術を有する中小企業の能力活用や、新しい担い手であるベンチャー企業の役割が極めて重要である。また、これまで以上に産学連携を強化していくことが重要である。

⑫ 民生技術の宇宙応用や宇宙技術の民生応用の更なる推進や、衛星データ利用の推進などにより、宇宙開発利用の裾野の拡大を図る。加えて、宇宙開発利用への参入促進のため、新たな発想による技術やアイデア等による中小企業・ベンチャー企業や個人等が取り組む取り組み等に関する製造支援、打ち上げ機会の拡大や、施設設備の供用拡大等を図る。

⑬ 打ち上げの措置、及びその他の施策

⑭ 宇宙開発利用に関する事業は、一般的に巨額の投資を必要とし、地上システムとの競争の下で、長期間にわたる投資の回収が必要となる。また、ロケットによる打ち上げ失敗のリスクや、厳しい宇宙環境にさらされるにも関わらず軌道上での衛星機体の回復手段は限定されるなど、事業運用上のリスクも大きい。さらに、保険までをカバーできないことに留意する必要がある。このため、企業による研究開発も含めた民間投資を拡大し、新たな事業参加者を促進し、宇宙産業の国際的な展開を促進するためには、国際的な競争条件の平等化を考慮することが必要である。したがって、以下のような物制上、金融上の措置や、宇宙に限定されていないものも含め、各々の一般利用項についても積極的な活用を図る。なお、宇宙産業はロケット・人工衛星等に關する重要技術や機微な技術・情報を取扱うこととなるため、その健全な発展を図るに当たっては、適切な安全保障貿易管理や対内直接投資規制、機微情報の管理などを実施する必要があはる。

- (1) 規制
 - ・ 研究開発規制
 - ・ 中小企業投資促進規制
 - ・ エンジェル規制
 - ・ 開閉の免除

人工衛星・人工衛星打ち上げ用ロケット等の部分品等で産産が困難なものについて開税を免除(平成22年度までの措置)。
なお、打ち上げ輸送サービスにおける情報費については輸出免税の規定が適用される。

(3) 金融

⑮ J B I C の輸出入金融と日本貿易振興の貿易保険
・ 宇宙機器の研究開発、サービスへの提供のための政策金融等(日本政策投資銀行、日本政策金融公庫等)の活用

(6) 環境の保全

⑯ 環境の保全
A～I の全てのシステム・プログラムに対応する。
⑰ 地球環境への配慮
宇宙の開発利用に当たっては、開発利用そのものが地上の環境に与える影響について配慮する必要がある。

⑱ 環境政策との調和を図りつつ、I S O 14000 シリーズの環境にかかわる規格に準拠して、例えば環境マネジメントシステムの構築や廃棄物・化学物質排出の抑制等を目指した開発利用の推進により、環境に影響を及ぼすような原因を継続的に管理・改善する。
また、宇宙に關連した技術の環境分野への応用や、宇宙利用促進の地上低コストの簡便材料の地産地消や新素材への応用や、宇宙利用促進の地上低コスト・高効率衛星システムの応用等が期待される。今後とも、このような宇宙に關連した技術の応用を積極的に行うことで地球環境の保全に貢献する。

⑳ 宇宙環境の保全

⑳ 我が国として、宇宙環境の保全の観点からデブリに対処するために、デブリの分布状況を把握するための宇宙環境監視、自らの宇宙開発利用に起因するデブリ発生を極小化するための努力、また、既に発生したデブリを除去する技術の研究開発が必要となる。また、宇宙利用に影響を与える要因には、太陽風などの自然現象もあり、太陽風などを予測するいわゆる宇宙天気予報についても、引き続き着実に取り組む。

(4) デブリの分布状況把握

㉑ デブリの分布状況把握としては、我が国は、現在 J A X A 等が保有している宇宙観測の機能によりデブリの監視を実施しているが、例えば民間軌道上のデブリについてはメートル級の大きさまでを識別する程度であり、衝突により人工衛星の破壊を招く恐れのあるセンチメートル級のデブリを詳細かつ高精度で把握する能力が有していない。今後、防衛省等の機能を含めそれぞれに活用するとともに諸外国の観測データとの連携も図り、特に民間軌道上ではサブメートル級のデブリの詳細な軌道位置等把握することを目指す。

(b) デブリ発生極小化

㉒ 自らのデブリ発生極小化としては、運用中の人工衛星からの部品脱落の抑止や、運用終了後の人工衛星の燃焼抑止などが有効である。我が国は、J A X A が独自にデブリを低減するためのガイドラインを作成して遵守している。一方、デブリの低減を目的としたガイドラインの作成促進は国際連帯の観点においても行われている。平成14年には国際機関間スペースデブリ調整会議(I A D C)においてデブリ低減のためのガイドラインが作成され、平成19年にはO P U S においてスペースデブリ低減ガイドラインが承認された。
また、米国や欧州でもデブリ低減に向けたガイドライン等を作成し、デブリ低減を行っている。国際標準化機構(I S O)では、デブリ低減措置についての規格がほぼ定められている。我が国は、これらの規格(ISO)を低減するための国際的な枠組み作り積極的に参加するなど国際的な連携を確保することにより、宇宙の環境の保全を推進する。
我が国においても、把握したデブリの分布状況を踏まえた衝突回避、あるいは国際的な規格を遵守することによるデブリ発生低減を行うことにより、我が国の人工衛星等に起因するデブリの発生を極小化する。さらに、人工衛星のデブリ防護策や、運用終了した後に大気圏で燃え尽き地上への被害を回避するような人工衛星等についても研究を推進する。

(4) テマリへの除去措置
 テマリへの除去措置に伴うテマリ同士の衝突懸念の増大によりテマリが自然的に増加する可能性が I A D 等で指摘されている。このような状況にあるためには、単にテマリ発生を低減するのみならず、テマリを能動的に除去する必要があるが、我が国では、テマリその後、軌道から除去する技術は未だ研究段階にある。
 テマリ除去の措置への取組として、国際的な連携を図りつつ、テマリへの捕獲や軌道から除去する技術の開発と国民参加の円滑化、A〜1の全てのシステム・プログラムに對し、次世代を担う人材への普及と国民参加の円滑化は、A〜1の全てのシステム・プログラムに對し、
 ① 次世代を支える技術者・研究者の育成
 宇宙開発利用の推進に当たっては、高度な知識及び実践的な開発経験も含む能力を備えた優秀な人材や宇宙からの幅広い視野で地球全体を見渡せるような人材を育成、確保していくことが必要である。特に、現状では、産業規模が小さい中、開発経験を待つ優秀な技術者の維持・確保が困難にまっけておられ、産業界の継承は極めて重要な課題となっている。このため、大学等において優秀な人材を継続的に育成、供給できる教育研究機能の維持・強化を図るとともに、産業界・自治体などにおいて宇宙開発利用を継続して実施するために必要不可欠な技術基盤を維持・強化していくことが重要であり、以下のような施策を推進する。
 ・大学等における宇宙教育・研究の強化
 J A X A と大学等の研究者等の個人レベルでの連携はもとより、大学等との連携を一層強化することにより、J A X A の研究設備等の利用機会の確保や、特定課題・プログラムにおける共同研究を行う大学共同利用システムによる教育研究推進の枠組み維持・発展を図り、大学等における宇宙教育・研究を強化する。
 ・宇宙機関と大学等の連携による実践的技術者・研究者育成
 J A X A の大学共同利用システムを活用し、プロジェクト・実働の最前線へ全ての大学等の研究者・学生の参加を促し、ものづくりを含めたシステム開発の実践的方法論について素養を身に付けた人材を育成する。
 ・長期の視野のもとでの人材育成と確保
 長期的視点に立った人工衛星等の開発利用計画の提示等、宇宙産業の特長的特徴や国際競争の維持を図りつつ、研究者、技術者の質向上に努める。
 ・プロジェクトにおける人材育成の充実
 テマリでの人材育成拠点となる大学や研究機関等との連携の促進や A P R S A F の下で進めている小型衛星の共同開発の推進、プロジェクトからの留学生等の人材の受け入れ等により、我が国の宇宙技術を利用して、プロジェクトにおける宇宙の開発や利用を支える人材の輩出を目指す。

② 子供連を担う教育と宇宙の魅力を伝える広域活動等の推進

次世代を担う専ら我が国に関する正しい知識と理解に対することは、将来の宇宙開発利用に携わる人材の選育を担い、国民の宇宙開発利用の推進を促すことを、引き続き確保する上で重要である。国民・特に次世代を担う子ども達に夢を与えるプログラムを推進するとともに、J A X A の宇宙教育を「タマ」の活動等を活用しつつ地域域の教育関係機関等と連携のもとで、以下のような施策を推進する。
 (a) 実体験・疑似体験等の拡大
 ・観望・修学旅行等における射撃施設設備等の見学等
 ・旅行会社等との連携等により、観光旅行や修学旅行等の見学地・見学施設として、種子島宇宙センターとの連携により、観望施設や修学旅行等の見学地、宇宙開発利用の現場を自分の目で見て、肌で触れることにより、宇宙の魅力を感じてもらおう。
 ・宇宙飛行士や科学者等と、一緒に働く充実
 ・宇宙飛行士や科学者等・技術者が教育現場等を訪れ、子供たちに夢や希望、好奇心や探究心等の育みを喚起活動等を行う。国際宇宙ステーションとの交信イベントにおける宇宙授業等の企画を図る。

・科学館等及びインターネットの活用
 国際宇宙ステーションの宇宙授業等、学校や地域の子供を教材とする体験型授業や、宇宙基本計画に基づくイベントを充実することともに、宇宙開発の教員研修の充実やネット教育や指導者の育成を行う。また、プロジェクト打ち上げ等のイベントネットワーク開催や、宇宙飛行士・ガイド等のコンテンツの充実を図る。
 (b) 宇宙開発の充実等
 ・教育素材の充実
 科学館等の社会教育施設等における学習活動の支援等の充実を図る。また、教育素材として、宇宙食や宇宙飛行士のメッセージ等の活用、家庭で学ばせてもらうことでできる内容の提供、海外の宇宙機関や国際機関等との連携など、その充実に向けた取組を進める。

③ 民間企業。各種団体の活カの活用

宇宙開発利用の推進に当たり、「我が国におけるインターネットの搭載のように、民間企業、各種団体と連携し、その域が広く国民の目に触れるような工夫を行うことと、また、宇宙開発から映画やテレビドラマ等への員料や権利の提供等を充実させて、国民に宇宙の魅力を伝えたい。」
 ③ 国民参加型の施策の推進
 国民の宇宙に対する関心を高めることは、多額の国費の投入を要する宇宙開発利用に対する理解を得る上で重要である。これからの宇宙開発利用は、一部の専門家のみが行うのではなく、国民自らも参加して利用するものになりつつあることを踏まえ、宇宙利用の裾野の拡大の意図を含め、以下のような国民参加型の施策を推進する。
 ・国民参加型のコンテンツ
 宇宙開発利用への国民参加の機会を広げるなどのため、例えば、新しい発想の利用アイデア等を取り扱って人工衛星コンテンツや、ロボット主体団体と連携した宇宙ロボットコンテンツなど、個人での参加も可能な国民参加型の幅広い取組を推進・支援する。
 ・宇宙利用の拡大方策等
 宇宙政策や宇宙開発利用に幅広く国民の取組を求める工夫
 宇宙開発利用をさらに国民生活に密着した取組とするため、広く国民の取組を求める機会を増やす工夫を行う。
 ・寄付その他幅広くサポートを得る工夫
 宇宙開発利用について、政府予算のみならず、国民からの寄付等のサポートを得やすくするよう工夫を検討する。また、宇宙を身近に感じてもらうために、人工衛星等の愛称募集等を行う。

第 4 章 宇宙基本計画に基づく施策の推進

1 宇宙基本計画に基づく施策の推進体制

宇宙基本計画に基づく施策の推進については、内閣の宇宙開発戦略本部の下、本部事務局を中心に、関係省庁が一体となってその推進を図る。また、宇宙基本法附則の規定により、内閣官庁に設けられている宇宙開発戦略本部事務局の機能に内閣府に多様なことともに、行政組織及び J A X A 等宇宙開発利用に関する機関の在り方についての検討結果を踏まえた所要の法制改正等の準備を進める。

(2) 施策の実施のために必要となる人員の確保

宇宙基本法第 5 条第 4 項第 2 号を踏まえ、宇宙基本計画において、その実施に要する経費に限り、必要に資する確保を図るため、毎年度、国の財政的許す範囲内で、これを計上する等その円滑な実施の確保を講ずるよう努める。また、本計画に盛り込まれた施策の着実な推進のため、民間における活動の促進を図るとともに、必要となる人員の確保に努める。なお、毎年度の予算については、財政事情を踏まえ、国の他の諸政策との調和を図りつつ、施策の効率化・合理化に努める。

(3) 施策の効果検証のフォローアップと進捗の公表

本計画に基づく具体的な施策の実施状況については、宇宙開発戦略本部を司令官として関係府省の協力の下、毎年度、フォローアップ(進捗の進捗状況等に對する調査)を行い、その結果はウェブサイト等を通じて公表する。また、フォローアップの結果を踏まえつつ、必要に応じて本計画の見直しを行うこととする。

国 際 法

(4) 国際動向の調査・分析機能の強化
我が国の宇宙開発利用の推進に当たっては、災害対応、地域振興等についての国際的な二一一人身が国の宇宙開発利用の推進に必要となることである。海外から宇宙である。また、世界をとりこむべき科学の成果の国際的な協力関係の推進も必要である。利用動向の把握が必要である。さらに、人工衛星、ロケット、衛星から、他の宇宙開発利用など多岐にわたる我が国の宇宙開発利用の拡大や海外への展開、開拓に必要となる宇宙開発利用の二一一人を確保し、国際動向についての把握も重要である。我が国の宇宙開発利用の二一人を確保し、国際動向についての把握も重要である。我が国の宇宙開発利用の二一人を確保し、国際動向についての把握も重要である。我が国の宇宙開発利用の二一人を確保し、国際動向についての把握も重要である。

9つの主な二一人と衛星開発利用等の現状・10年程度の目標
【参考】

(5) 宇宙活動に関する法制の整備
宇宙基本法の制定にのっとり、宇宙活動に關する法制の在り方についての検討結果を踏まえ、宇宙の法制整備の準備を進める。
(6) 宇宙の二一人の政策との連携・整合性の確保
本計画の推進に当たっては、科学技術基本計画、経済成長戦略大綱、海洋基本計画、地理空間情報活用推進基本計画等や関係府省の政策等、宇宙以外の政策とも連携を図りつつ、整合性を確保するものとする。

主な二一人	現 状	二一人に対応した今後10年程度の目標	今後10年程度の目標のためにセンサや衛星等が達成すべき主要な目標	利用衛星・機関	10年程度の想定衛星
【公共の安全の確保】 アジア地域における災害 【我が国における災害】	アジア地域における災害 【我が国における災害】 アジア地域の災害発生情報の提供 【我が国における災害】	アジア地域における災害 【我が国における災害】 アジア地域の災害発生情報の提供 【我が国における災害】	アジア地域における災害 【我が国における災害】 アジア地域の災害発生情報の提供 【我が国における災害】	我が国に災害発生情報の提供 【我が国における災害】	アジア地域の災害発生情報の提供 【我が国における災害】
【我が国における災害】	我が国に災害発生情報の提供 【我が国における災害】	我が国に災害発生情報の提供 【我が国における災害】	我が国に災害発生情報の提供 【我が国における災害】	我が国に災害発生情報の提供 【我が国における災害】	我が国に災害発生情報の提供 【我が国における災害】
【我が国における災害】	我が国に災害発生情報の提供 【我が国における災害】	我が国に災害発生情報の提供 【我が国における災害】	我が国に災害発生情報の提供 【我が国における災害】	我が国に災害発生情報の提供 【我が国における災害】	我が国に災害発生情報の提供 【我が国における災害】
【我が国における災害】	我が国に災害発生情報の提供 【我が国における災害】	我が国に災害発生情報の提供 【我が国における災害】	我が国に災害発生情報の提供 【我が国における災害】	我が国に災害発生情報の提供 【我が国における災害】	我が国に災害発生情報の提供 【我が国における災害】
【我が国における災害】	我が国に災害発生情報の提供 【我が国における災害】	我が国に災害発生情報の提供 【我が国における災害】	我が国に災害発生情報の提供 【我が国における災害】	我が国に災害発生情報の提供 【我が国における災害】	我が国に災害発生情報の提供 【我が国における災害】
【我が国における災害】	我が国に災害発生情報の提供 【我が国における災害】	我が国に災害発生情報の提供 【我が国における災害】	我が国に災害発生情報の提供 【我が国における災害】	我が国に災害発生情報の提供 【我が国における災害】	我が国に災害発生情報の提供 【我が国における災害】
【我が国における災害】	我が国に災害発生情報の提供 【我が国における災害】	我が国に災害発生情報の提供 【我が国における災害】	我が国に災害発生情報の提供 【我が国における災害】	我が国に災害発生情報の提供 【我が国における災害】	我が国に災害発生情報の提供 【我が国における災害】

<p>グローバルな水循環や地球環境の把握</p>	<p>国際的枠組みの中で、水循環に係る地球水分分布の観測に係る、蓋やエアロゾル分布の観測に係る、長期間かつ高精度な観測を実施する。また、長期間かつ高精度な観測を実施する。</p>	<p>国際的な観測の中で、地球規模の降水分布について複数の観測手段を用いて高精度な観測を行う。また、エアロゾル分布の観測に係る、長期間かつ高精度な観測を実施する。また、長期間かつ高精度な観測を実施する。</p>	<p>国土交通省(国交省) 国際環境研究センター 文部科学省/AM S/TEC</p>
<p>低炭素社会の実現</p>	<p>地球上で低炭素社会を構築する再生可能エネルギーの活用促進を図り、安定供給の確保を図る。また、再生可能エネルギーの活用促進を図る。</p>	<p>地学的な影響を受けやすい安定な地質構造を利用し、再生可能エネルギーの活用促進を図る。また、再生可能エネルギーの活用促進を図る。</p>	<p>(研究開発) 文部科学省/AX 経済産業省/USB 大学、民間</p>
<p>【我が国民生活の質の向上(健康長寿や利便性向上など)】</p>	<p>高齢者医療等への宇宙医学研究成果等の活用による生活の質の向上を図る。また、宇宙医学研究成果等の活用による生活の質の向上を図る。</p>	<p>高齢者医療等への宇宙医学研究成果等の活用による生活の質の向上を図る。また、宇宙医学研究成果等の活用による生活の質の向上を図る。</p>	<p>宇宙医学(医用) 宇宙医学(医用) 宇宙医学(医用)</p>
<p>健康長寿や利便性向上など</p>	<p>高齢者医療等への宇宙医学研究成果等の活用による生活の質の向上を図る。また、宇宙医学研究成果等の活用による生活の質の向上を図る。</p>	<p>健康長寿や利便性向上など</p>	<p>宇宙医学(医用) 宇宙医学(医用) 宇宙医学(医用)</p>
<p>健康長寿や利便性向上など</p>	<p>健康長寿や利便性向上など</p>	<p>健康長寿や利便性向上など</p>	<p>健康長寿や利便性向上など</p>

9つの主なニーズに対応した5年間の人工衛星等の開発利用計画(10年程度を視野)

本計画に掲げた全ての人工衛星等の開発利用を行う場合には、本計画期間中に官費合わせて最大概ね2.5兆円程度の資金が必要と見られる。この試算は、宇宙開発総合本事業計画において一定の仮定を置き試算したもので政府の目標値ではなく、また、相場の変動を持っているべきものである。

分野	2011年度(2011年度)										2012年度(2012年度)										2013年度(2013年度)										2014年度(2014年度)										2015年度(2015年度)										2016年度(2016年度)										2017年度(2017年度)										2018年度(2018年度)										2019年度(2019年度)										2020年度(2020年度)									
	1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度																				
A	<p>アジア等に貢献する地球・海洋観測衛星システム</p> <p>●公共の安全の確保: アジア地域における巨災災害の情報把握(地震、津波被害等) ●国土保全・管理: 国土情報の蓄積(詳細地図作成等)など ●食料供給の円滑化: 穀物の生育状況や品質等の把握、漁場等の把握(赤芽発生状況の詳細な把握)など ●災害にリアルタイム対応の円滑化: 陸域及び海陸の石油・鉱物等の調査など</p> <p>「だいたい」シリーズの性能向上を図りつつ、広域性と高分解能を両立した継続的な観測</p> <p>小型衛星(AISHARO(愛翔))の技術実証を踏まえ、光学センサー、レーザの運用により、アジア地域を高精度・高分解能で観測。民間との「オープンアップ」による開発、運用を想定</p>																																																																																																			
	<p>地球環境観測衛星システム</p> <p>●公共の安全の確保: 陸域の急激な気象等(局地的・突発的な豪雨等への対応)など ●食料供給の円滑化: 漁場の把握(漁獲量・漁獲物の詳細な把握)など ●地球規模の環境問題の解決(気象社会の実現): 異常気象発生に際する気象の分布、急激な降水量の把握、グローバルな水循環や地球環境変動等の把握など</p> <p>地球環境変動の大きな要因である気象、水、土中のP・Nの全球の分布を継続的に観測</p> <p>地球環境化の原因となる温室効果ガスの全球の温度分布、時間的変動を計測</p>																																																																																																			
B	<p>高度情報通信衛星システム</p> <p>●公共の安全の確保: 災害発生時(地上に被害が出た場合)の通信手段の確保など</p> <p>地上・衛星共用携帯電話システムの実現に向けた研究開発</p>																																																																																																			
	<p>高度情報通信衛星システム</p> <p>●公共の安全の確保: 災害発生時(地上に被害が出た場合)の通信手段の確保など</p> <p>地上・衛星共用携帯電話システムの実現に向けた研究開発</p>																																																																																																			
C	<p>高度情報通信衛星システム</p> <p>●公共の安全の確保: 災害発生時(地上に被害が出た場合)の通信手段の確保など</p> <p>地上・衛星共用携帯電話システムの実現に向けた研究開発</p>																																																																																																			
	<p>高度情報通信衛星システム</p> <p>●公共の安全の確保: 災害発生時(地上に被害が出た場合)の通信手段の確保など</p> <p>地上・衛星共用携帯電話システムの実現に向けた研究開発</p>																																																																																																			
D	<p>高度情報通信衛星システム</p> <p>●公共の安全の確保: 災害発生時(地上に被害が出た場合)の通信手段の確保など</p> <p>地上・衛星共用携帯電話システムの実現に向けた研究開発</p>																																																																																																			
	<p>高度情報通信衛星システム</p> <p>●公共の安全の確保: 災害発生時(地上に被害が出た場合)の通信手段の確保など</p> <p>地上・衛星共用携帯電話システムの実現に向けた研究開発</p>																																																																																																			
E	<p>高度情報通信衛星システム</p> <p>●公共の安全の確保: 災害発生時(地上に被害が出た場合)の通信手段の確保など</p> <p>地上・衛星共用携帯電話システムの実現に向けた研究開発</p>																																																																																																			
	<p>高度情報通信衛星システム</p> <p>●公共の安全の確保: 災害発生時(地上に被害が出た場合)の通信手段の確保など</p> <p>地上・衛星共用携帯電話システムの実現に向けた研究開発</p>																																																																																																			
F	<p>高度情報通信衛星システム</p> <p>●公共の安全の確保: 災害発生時(地上に被害が出た場合)の通信手段の確保など</p> <p>地上・衛星共用携帯電話システムの実現に向けた研究開発</p>																																																																																																			
	<p>高度情報通信衛星システム</p> <p>●公共の安全の確保: 災害発生時(地上に被害が出た場合)の通信手段の確保など</p> <p>地上・衛星共用携帯電話システムの実現に向けた研究開発</p>																																																																																																			
G	<p>高度情報通信衛星システム</p> <p>●公共の安全の確保: 災害発生時(地上に被害が出た場合)の通信手段の確保など</p> <p>地上・衛星共用携帯電話システムの実現に向けた研究開発</p>																																																																																																			
	<p>高度情報通信衛星システム</p> <p>●公共の安全の確保: 災害発生時(地上に被害が出た場合)の通信手段の確保など</p> <p>地上・衛星共用携帯電話システムの実現に向けた研究開発</p>																																																																																																			
H	<p>高度情報通信衛星システム</p> <p>●公共の安全の確保: 災害発生時(地上に被害が出た場合)の通信手段の確保など</p> <p>地上・衛星共用携帯電話システムの実現に向けた研究開発</p>																																																																																																			
	<p>高度情報通信衛星システム</p> <p>●公共の安全の確保: 災害発生時(地上に被害が出た場合)の通信手段の確保など</p> <p>地上・衛星共用携帯電話システムの実現に向けた研究開発</p>																																																																																																			
I	<p>高度情報通信衛星システム</p> <p>●公共の安全の確保: 災害発生時(地上に被害が出た場合)の通信手段の確保など</p> <p>地上・衛星共用携帯電話システムの実現に向けた研究開発</p>																																																																																																			
	<p>高度情報通信衛星システム</p> <p>●公共の安全の確保: 災害発生時(地上に被害が出た場合)の通信手段の確保など</p> <p>地上・衛星共用携帯電話システムの実現に向けた研究開発</p>																																																																																																			

(注1) 資金の計画については、一定の仮定の下、以下を想定
 ・大型衛星(衛星質量: 4000kg、打ち上げ費: 400億円)
 ・中型衛星(衛星質量: 3000kg、打ち上げ費: 300億円)
 ・小型衛星(衛星質量: 400kg、打ち上げ費: 40億円)

(注2) 宇宙基本計画の計画期間は、2009年度～2013年度
 (注3) 本計画の計画期間は、2011年度～2020年度
 (注4) 計画内とされる期等からの観測は、打ち上げ後任意となる。観測期間については、本計画に記載していない。

(注5) 観測内容の打ち上げ回数、打ち上げ時期については、現時点では不明
 (注6) 観測内容については、現時点では不明
 (注7) 観測内容については、現時点では不明
 (注8) 観測内容については、現時点では不明

国際法

5. (5) NHK の衛星調達に係る書簡(英文)

N H K

Japan Broadcasting Corporation

KEIJI SHIMA Tokyo, Japan

Chairman

June 14, 1990

Dear Ambassador Hills:

With reference to the letter dated today from Ambassador Ryohei Murata to you, I would like to inform you of NHK's position, as follows with regard to the issue of satellite procurement.

We are aware that, at the recent Japan-U.S. talks on the procurement of satellites, negotiators expected NHK to follow procedures comparable to those applicable to government procurement.

NHK, being an independent and autonomous organization, will on its own initiative adopt, on the date of the exchange of letters, open, transparent and non-discriminatory policies and procedures for the procurement of satellites, other than R&D satellites, equivalent to the procurement, consultation and review procedures referred to in the Attachments to the letter to you of June 14, 1990 from Ambassador Murata.

NHK also wishes to inform you of its commitment to implement such procurement, consultation and review procedures.

Finally to reiterate, NHK will proceed with this procurement process on the principle of independence and autonomy guaranteed to news and information organizations.

Sincerely yours,

[signature]

Keiji Shima

Chairman of NHK

The Honorable

Carla A. Hills

United States Trade Representative

600 17th St. N.W

Washington, D.C.

[letterhead]

EMBASSY OF JAPAN
WASHINGTON, D. C.
June 15, 1990

Dear Ambassador Hills:

Regarding the relations between the Government of Japan and NHK, I would like to reiterate the position of the Government of Japan on that question which has already been expressed in my letter concerning NHK sent to you today. The Government of Japan will take all available measures to ensure that NHK will observe its commitments contained in the letter of today's date from Mr. Shima to you .

I would also like to reaffirm the basic position of the Government of Japan as has been expressed through these talks that the talks on the satellite issue have been conducted for resolving any issue which may arise between the two countries, and that the Government of Japan does not deem these talks to have been undertaken under any U.S. trade law.

Sincerely yours,

[signature]

Ryohei Murata

The Honorable
Carla A. Hills
United States Trade Representative
Office of the U.S.T.R.
Washington, D.C. 20506

6. ケーパタウン条約

(1) CONVENTION ON INTERNATIONAL INTERESTS IN MOBILE EQUIPMENT

THE STATES PARTIES TO THIS CONVENTION,

AWARE of the need to acquire and use mobile equipment of high value or particular economic significance and to facilitate the financing of the acquisition and use of such equipment in an efficient manner,

RECOGNISING the advantages of asset-based financing and leasing for this purpose and desiring to facilitate these types of transaction by establishing clear rules to govern them,

MINDFUL of the need to ensure that interests in such equipment are recognised and protected universally,

DESIRING to provide broad and mutual economic benefits for all interested parties,

BELIEVING that such rules must reflect the principles underlying asset-based financing and leasing and promote the autonomy of the parties necessary in these transactions,

CONSCIOUS of the need to establish a legal framework for international interests in such equipment and for that purpose to create an international registration system for their protection,

TAKING INTO CONSIDERATION the objectives and principles enunciated in existing Conventions relating to such equipment,

HAVE AGREED upon the following provisions:

Chapter I

Sphere of application and general provisions

Article 1 — Definitions

In this Convention, except where the context otherwise requires, the following terms are employed with the meanings set out below:

- (a) “agreement” means a security agreement, a title reservation agreement or a leasing agreement;
- (b) “assignment” means a contract which, whether by way of security or otherwise, confers on the assignee associated rights with or without a transfer of the related international interest;
- (c) “associated rights” means all rights to payment or other performance by a debtor under an agreement which are secured by or associated with the object;
- (d) “commencement of the insolvency proceedings” means the time at which the insolvency proceedings are deemed to commence under the applicable insolvency law;
- (e) “conditional buyer” means a buyer under a title reservation agreement;
- (f) “conditional seller” means a seller under a title reservation agreement;
- (g) “contract of sale” means a contract for the sale of an object by a seller to a buyer which is not an agreement as defined in (a) above;
- (h) “court” means a court of law or an administrative or arbitral tribunal established by a Contracting State;
- (i) “creditor” means a chargee under a security agreement, a conditional seller under a title reservation agreement or a lessor under a leasing agreement;
- (j) “debtor” means a chargor under a security agreement, a conditional buyer under a title reservation agreement, a lessee under a leasing agreement or a person whose interest in an object is burdened by a registrable non-consensual right or interest;
- (k) “insolvency administrator” means a person authorised to administer the reorganisation or liquidation, including one authorised on an interim basis, and includes a debtor in possession if permitted by the applicable insolvency law;
- (l) “insolvency proceedings” means bankruptcy, liquidation or other collective judicial or administrative proceedings, including interim proceedings, in which the assets and affairs of the debtor are subject to control or supervision by a court for the purposes of reorganisation or liquidation;
- (m) “interested persons” means:
 - (i) the debtor;
 - (ii) any person who, for the purpose of assuring performance of any of the obligations in favour of the creditor, gives or issues a suretyship or demand guarantee or a standby letter of credit or any other form of credit

不動産の国際的権益に関する条約

この条約の締約国は、

高価値又は特別な経済的重要性を持つ不動産の取得及び使用並びにかかる物件の取得及び使用についての資金調達を効率的な方法で促進する必要性を認識し、

この目的のためには資産を担保とした資金調達及びリースが有用であることを認識し、かつ、準拠する明確な規則を確立することによりこの類型の取引を促進することを希望し、

かかる物件に関する権益が世界的に認識され、かつ、保護されることを確保する必要性に配慮し、

全ての利害関係人に広範かつ相互の経済的利益を供与することを希望し、

これらの規則が資産を担保とした資金調達及びリースの基礎にある原則を反映し、かつ、これらの取引に必要な当事者の私的自治を促進するものでなければならないと信じ、

かかる物件に関する国際的権益の法的枠組の確立及びこの目的を達するため国際登録制度の創設の必要性を認め、

かかる物件に関する既存の条約に宣言される目的及び原則を考慮し、

次のとおり合意した。

第1章 適用範囲及び一般条項

第1条 定義

この条約において、文脈により他の解釈を要する場合を除くほか、次の用語は各号に掲げる意味で用いる。

- (a) 「本契約」とは、担保契約、所有権留保契約又はリース契約をいう。
- (b) 「譲渡」とは、担保としてであるか否かを問わず、関係する国際的権益の移転を伴い又は伴わずして、付随権を譲受人に与える契約をいう。
- (c) 「付随権」とは、対象物件により担保され又は対象物件に関連する本契約に基づき、債務者の支払その他の履行を請求できる権利をいう。
- (d) 「倒産手続の開始」とは、適用される倒産法のもとで倒産手続が開始したとされる時をいう。
- (e) 「条件付買主」とは、所有権留保契約に基づく買主をいう。
- (f) 「条件付売主」とは、所有権留保契約に基づく売主をいう。
- (g) 「売買契約」とは、売主が買主に対し対象物件を売る契約であって、(a)に規定する契約に該当しないものをいう。
- (h) 「裁判所」とは、締約国により設立される司法裁判所、行政裁判所又は仲裁裁判所をいう。
- (i) 「債権者」とは、担保契約の担保権者、所有権留保契約の条件付売主又はリース契約の貸主をいう。
- (j) 「債務者」とは、担保契約の担保権設定者、所有権留保契約の条件付買主、リース契約の借主又は登録可能な非諾成的権利又は権益の負担のある対象物件の権益を有する者をいう。
- (k) 「倒産管財人」とは、暫定的に権限を有する者及び管理処分権を持つ債務者（debtor in possession）（適用される倒産法により認められる場合に限る）を含み、再建手続又は清算手続を運営する権限を有する者をいう。
- (l) 「倒産手続」とは、破産手続、清算手続その他債務者の財産及び事業が再建又は清算の目的で裁判所の支配又は監督に服する、司法又は行政上の一連の手続（暫定的手続を含む）をいう。
- (m) 「利害関係人」とは、次の者をいう。
 - (i) 債務者
 - (ii) 債権者のために、債務の履行を確保するため保証、要求払保証、スタンド・バイ信用状その他の信用補完措置を供与又は発行した者

6. (1) ケーブタウン本体条約

insurance;

(iii) any other person having rights in or over the object;

(n) “internal transaction” means a transaction of a type listed in Article 2(2)(a) to (c) where the centre of the main interests of all parties to such transaction is situated, and the relevant object located (as specified in the Protocol), in the same Contracting State at the time of the conclusion of the contract and where the interest created by the transaction has been registered in a national registry in that Contracting State which has made a declaration under Article 50(1);

(o) “international interest” means an interest held by a creditor to which Article 2 applies;

(p) “International Registry” means the international registration facilities established for the purposes of this Convention or the Protocol;

(q) “leasing agreement” means an agreement by which one person (the lessor) grants a right to possession or control of an object (with or without an option to purchase) to another person (the lessee) in return for a rental or other payment;

(r) “national interest” means an interest held by a creditor in an object and created by an internal transaction covered by a declaration under Article 50(1);

(s) “non-consensual right or interest” means a right or interest conferred under the law of a Contracting State which has made a declaration under Article 39 to secure the performance of an obligation, including an obligation to a State, State entity or an intergovernmental or private organisation;

(t) “notice of a national interest” means notice registered or to be registered in the International Registry that a national interest has been created;

(u) “object” means an object of a category to which Article 2 applies;

(v) “pre-existing right or interest” means a right or interest of any kind in or over an object created or arising before the effective date of this Convention as defined by Article 60(2)(a);

(w) “proceeds” means money or non-money proceeds of an object arising from the total or partial loss or physical destruction of the object or its total or partial confiscation, condemnation or requisition;

(x) “prospective assignment” means an assignment that is intended to be made in the future, upon the occurrence of a stated event, whether or not the occurrence of the event is certain;

(y) “prospective international interest” means an interest that is intended to be created or provided for in an object as an international interest in the future, upon the occurrence of a stated event (which may include the debtor’s acquisition of an interest in the object), whether or not the occurrence of the event is certain;

(z) “prospective sale” means a sale which is intended to be made in the future, upon the occurrence of a stated event, whether or not the occurrence of the event is certain;

(aa) “Protocol” means, in respect of any category of object and associated rights to which this Convention applies, the Protocol in respect of that category of object and associated rights;

(bb) “registered” means registered in the International Registry pursuant to Chapter V;

(cc) “registered interest” means an international interest, a registrable non-consensual right or interest or a national interest specified in a notice of a national interest registered pursuant to Chapter V;

(dd) “registrable non-consensual right or interest” means a non-consensual right or interest registrable pursuant to a declaration deposited under Article 40;

(ee) “Registrar” means, in respect of the Protocol, the person or body designated by that Protocol or appointed under Article 17(2)(b);

(ff) “regulations” means regulations made or approved by the Supervisory Authority pursuant to the Protocol;

(gg) “sale” means a transfer of ownership of an object pursuant to a contract of sale;

(hh) “secured obligation” means an obligation secured by a security interest;

(ii) “security agreement” means an agreement by which a chargor grants or agrees to grant to a chargee an interest (including an ownership interest) in or over an object to secure the performance of any existing or future obligation of the chargor or a third person;

(jj) “security interest” means an interest created by a security agreement;

(kk) “Supervisory Authority” means, in respect of the Protocol, the Supervisory Authority referred to in Article 17(1);

(iii) 対象物件に権利を有するその他の者

- (n) 「国内取引」とは、第2条第2項(a)号から(c)号までに掲げる種類の取引であって、当該取引の全当事者の主たる利益の中心及び関係する対象物件が、契約締結時同一の締結国に所在する（対象物件については、議定書が規定する所在による。）ものをいい、かつ、当該取引により設定された権益が第50条第1項により宣言している当該締結国の国内登録に登録されている取引をいう。
- (o) 「国際的権益」とは、債権者の保有する第2条が適用される権益をいう。
- (p) 「国際登録所」とは、この条約又は議定書のために設立された国際的な登録の施設をいう。
- (q) 「リース契約」とは、ある者（貸主）が他の者（借主）に対し、賃料その他の支払と引換えに対象物件の占有権又は支配権（購入オプション付きの場合とそうでない場合を含む）を設定する契約をいう。
- (r) 「国内権益」とは、債権者が保有し、第50条の宣言が適用される国内取引により設定された対象物件の権益をいう。
- (s) 「非諾的権利又は権益」とは、国、国家機関、国際組織又は私的組織への債務を含む債務の履行を担保するため、第39条の宣言をした締結国の法律により設定される権利又は権益をいう。
- (t) 「国内権益の通知」とは、国際登録所に登録された又はされる予定の、国内権益が設定された旨の通知をいう。
- (u) 「対象物件」とは、第2条が適用される範疇の物件をいう。
- (v) 「既存の権利又は権益」とは、第60条に定義されるこの条約の効力発生日前に、対象物件中に又は関して創設され又は生じた一切の権利又は権益をいう。
- (w) 「代替物」とは、対象物件の全部又は一部の損失若しくは物理的な破損、或いはその全部又は一部の没収、公用収用若しくは徴用より生じる、その金銭的又は非金銭的な代替物をいう。
- (x) 「将来の譲渡」とは、確定的か否かを問わず、特定の事実が発生したときに将来行われることが予定される譲渡をいう。
- (y) 「将来の国際的権益」とは、確定的か否かを問わず、特定の事実（対象物件についての債務者の権益の取得を含む）が発生したときに、将来の国際的権益として対象物件に設定されるか、又は提供されることが予定される権益をいう。
- (z) 「将来の売買」とは、確定的か否かを問わず、特定の事実が発生したときに将来行われることが予定される売買をいう。
- (aa) 「議定書」とは、この条約が適用される一切の範疇に属する対象物件及び付随権についての、当該対象物件及び付随権に関する議定書をいう。
- (bb) 「登録された」とは、第V章に従って国際登録所に登録されたことをいう。
- (cc) 「登録された権益」とは、国際的権益、登録可能な非諾的権利又は権益、若しくは第V章に従い登録された国内権益の通知において特定された国内権益をいう。
- (dd) 「登録可能な非諾的権利又は権益」とは、第40条の宣言により登録することができる非諾的権利又は権益をいう。
- (ee) 「登録機関」とは、各議定書について、当該議定書により指定されるか、又は第17条第2項(b)号により任命される者又は組織をいう。
- (ff) 「規則」とは、議定書に従い監督機関によって制定され又は承認された規則をいう。
- (gg) 「売買」とは、売買契約による対象物件の所有権の移転をいう。
- (hh) 「被担保債務」とは、担保権によって担保された債務をいう。
- (ii) 「担保契約」とは、担保権設定者又は第三者の現在若しくは将来のいかなる債務の履行を担保するため、担保権設定者が対象物件についての権益（所有権を含む。）を担保権者に設定するか、又は設定することを承諾する契約をいう。
- (jj) 「担保権」は、担保契約によって設定された権益をいう。
- (kk) 「監督機関」とは、各議定書について、第17条第1項に規定する監督機関をいう。

6. (1) ケーパタウン本体条約

(ll) “title reservation agreement” means an agreement for the sale of an object on terms that ownership does not pass until fulfilment of the condition or conditions stated in the agreement;

(mm) “unregistered interest” means a consensual interest or non-consensual right or interest (other than an interest to which Article 39 applies) which has not been registered, whether or not it is registrable under this Convention; and

(nn) “writing” means a record of information (including information communicated by teletransmission) which is in tangible or other form and is capable of being reproduced in tangible form on a subsequent occasion and which indicates by reasonable means a person’s approval of the record.

Article 2 — The international interest

1. This Convention provides for the constitution and effects of an international interest in certain categories of mobile equipment and associated rights.
2. For the purposes of this Convention, an international interest in mobile equipment is an interest, constituted under Article 7, in a uniquely identifiable object of a category of such objects listed in paragraph 3 and designated in the Protocol:
 - (a) granted by the chargor under a security agreement;
 - (b) vested in a person who is the conditional seller under a title reservation agreement; or
 - (c) vested in a person who is the lessor under a leasing agreement.An interest falling within sub-paragraph (a) does not also fall within sub-paragraph (b) or (c).
3. The categories referred to in the preceding paragraphs are:
 - (a) airframes, aircraft engines and helicopters;
 - (b) railway rolling stock; and
 - (c) space assets.
4. The applicable law determines whether an interest to which paragraph 2 applies falls within subparagraph (a), (b) or (c) of that paragraph.
5. An international interest in an object extends to proceeds of that object.

Article 3 — Sphere of application

1. This Convention applies when, at the time of the conclusion of the agreement creating or providing for the international interest, the debtor is situated in a Contracting State.
2. The fact that the creditor is situated in a non-Contracting State does not affect the applicability of this Convention.

Article 4 — Where debtor is situated

1. For the purposes of Article 3(1), the debtor is situated in any Contracting State:
 - (a) under the law of which it is incorporated or formed;
 - (b) where it has its registered office or statutory seat;
 - (c) where it has its centre of administration; or
 - (d) where it has its place of business.
2. A reference in sub-paragraph (d) of the preceding paragraph to the debtor’s place of business shall, if it has more than one place of business, mean its principal place of business or, if it has no place of business, its habitual residence.

Article 5 — Interpretation and applicable law

1. In the interpretation of this Convention, regard is to be had to its purposes as set forth in the preamble, to its international character and to the need to promote uniformity and predictability in its application.
2. Questions concerning matters governed by this Convention which are not expressly settled in it are to be settled in conformity with the general principles on which it is based or, in the absence of such principles, in conformity with the applicable law.

6. (1) ケーブタウン本体条約

- (ll)「所有権留保契約」とは、対象物件の売買契約であって、その契約において定められた一つ又は複数の条件が満たされるまでは所有権が移転しないとの条件が付されているものをいう。
- (mm)「未登録の権益」とは、この条約に従って登録することができるか否かを問わず、諾成的な権益若しくは非諾成的な権利又は権益（第39条が適用されるものを除く。）で、登録されていないものをいう。
- (nn)「書面」とは、情報の記録（電信により伝達される情報を含む。）であって、目に見える形態のもの又は後に目に見える形態に再現し得るものであり、かつ合理的な方法である者の当該記録への承認を明らかにすることができるものをいう。

第2条 国際的権益

- 1 この条約は、一定の種類の可動物件に関する国際的権益の創設及び効果とその付随権を規定する。
 - 2 この条約において、可動物件に関する国際的権益とは、第7条により創設され、かつ、第3項に列記され議定書で指定される他と区別しうる特定の対象物件に関する権益であって、以下のものをいう：
 - (a) 担保契約により担保権設定者より設定を受けたもの；
 - (b) 所有権留保契約により条件付売主である者に帰属したもの；或いは
 - (c) リース契約により貸主である者に帰属したものの。
- (a)号に該当する権益は、(b)号又は(c)号には該当しない。
- 3 前二項に引用される類型は以下のとおりとする；
 - (a) 航空機機体、航空機用エンジン及びヘリコプター；
 - (b) 鉄道車輛；及び
 - (c) 宇宙物体。
 - 4 準拠法が、第2項の適用を受ける権益が同項(a)号、(b)号又は(c)号のいずれに属するかを決定するものとする。
 - 5 対象物件の国際的権益は、その対象物件の代替物にも拡張されるものとする。

第3条 適用範囲

- 1 この条約は、国際的権益を創設又は発生させる本契約の締結時に、債務者が締約国に所在している場合に適用されるものとする。
- 2 債権者が非締約国に所在している事実は、この条約の適用可能性について影響しないものとする。

第4条 債務者の所在地

- 1 第3条1項に関し、以下の場合に債務者は締約国に所在するものとする：
 - (a) 債務者が設立され又は組織された準拠法の国；
 - (b) 債務者の登録営業所又は法令上の所在地 [Statutory Seat] の存在する国；
 - (c) 債務者の管理本部の存在する国；又は
 - (d) 債務者の営業所の存在する国。
- 2 前項(d)号でいう債務者の営業所とは、債務者が複数の営業所を有する場合は、その主たる営業所を意味し、営業所がない場合は、債務者の常駐する居所をいう。

第5条 解釈及び準拠法

- 1 この条約の解釈にあたっては、前文で宣言されている条約の目的、その国際的性格、及び、その適用の統一性と予測可能性を向上させる必要性に配慮しなければならない。
- 2 この条約が定める事項に関する問題で、この条約に解決策が明示されていないものは、この条約が依拠する一般原則に従い解決され、かかる原則が存在しない場合は、準拠法に従い解決されるものとする。

6. (1) ケーパタウン本体条約

3. References to the applicable law are to the domestic rules of the law applicable by virtue of the rules of private international law of the forum State.

4. Where a State comprises several territorial units, each of which has its own rules of law in respect of the matter to be decided, and where there is no indication of the relevant territorial unit, the law of that State decides which is the territorial unit whose rules shall govern. In the absence of any such rule, the law of the territorial unit with which the case is most closely connected shall apply.

Article 6 — Relationship between the Convention and the Protocol

1. This Convention and the Protocol shall be read and interpreted together as a single instrument.
2. To the extent of any inconsistency between this Convention and the Protocol, the Protocol shall prevail.

Chapter II

Constitution of an international interest

Article 7 — Formal requirements

An interest is constituted as an international interest under this Convention where the agreement creating or providing for the interest:

- (a) is in writing;
- (b) relates to an object of which the chargor, conditional seller or lessor has power to dispose;
- (c) enables the object to be identified in conformity with the Protocol; and
- (d) in the case of a security agreement, enables the secured obligations to be determined, but without the need to state a sum or maximum sum secured.

Chapter III

Default remedies

Article 8 — Remedies of chargee

1. In the event of default as provided in Article 11, the chargee may, to the extent that the chargor has at any time so agreed and subject to any declaration that may be made by a Contracting State under Article 54, exercise any one or more of the following remedies:

- (a) take possession or control of any object charged to it;
- (b) sell or grant a lease of any such object;
- (c) collect or receive any income or profits arising from the management or use of any such object.

2. The chargee may alternatively apply for a court order authorising or directing any of the acts referred to in the preceding paragraph.

3. Any remedy set out in sub-paragraph (a), (b) or (c) of paragraph 1 or by Article 13 shall be exercised in a commercially reasonable manner. A remedy shall be deemed to be exercised in a commercially reasonable manner where it is exercised in conformity with a provision of the security agreement except where such a provision is manifestly unreasonable.

4. A chargee proposing to sell or grant a lease of an object under paragraph 1 shall give reasonable prior notice in writing of the proposed sale or lease to:

- (a) interested persons specified in Article 1(m)(i) and (ii); and
- (b) interested persons specified in Article 1(m)(iii) who have given notice of their rights to the chargee within a reasonable time prior to the sale or lease.

5. Any sum collected or received by the chargee as a result of exercise of any of the remedies set out in paragraph 1 or 2 shall be applied towards discharge of the amount of the secured obligations.

6. Where the sums collected or received by the chargee as a result of the exercise of any remedy set out in paragraph 1 or 2 exceed the amount secured by the security interest and any reasonable costs incurred in the exercise of any such remedy, then unless otherwise ordered by the court the chargee shall distribute the surplus among holders of subsequently ranking interests which have been registered or of which the chargee has been given notice, in order of priority, and pay any remaining balance to the chargor.

- 3 準拠法とは、裁判所所在国の国際私法の原則に従い適用される国内法のことを言う。
- 4 ある国が複数の領域単位からなり、各領域単位が解決される事項につき独自の法律を有し、かつ関係する領域単位につき指定がない場合は、その国の法律が準拠法となる領域単位を決定する。かかる法が存在しない場合、事件に最も関連する領域単位の法律が適用される。

第6条 条約と議定書の関係

- 1 この条約と議定書は、一体の文書として読まれ、かつ、解釈される。
- 2 この条約と議定書との間に矛盾がある場合は、議定書が優先する。

第Ⅱ章 国際的権益の創設

第7条 形式的要件

この条約において、ある権益を創設又は発生する本契約が以下の全要件を満たす時に、その権益は国際的権益とされる：

- (a) 書面であること；
- (b) 対象物件に関し、担保権設定者、条件付売主又は貸主が処分権限を有していること；
- (c) 議定書に従って対象物件を特定することが可能であること；及び
- (d) 担保契約の場合は、被担保債務を特定することが可能であること。但し、確定額又は極度額を明示する必要はないものとする。

第Ⅲ章 債務不履行の救済

第8条 担保権者の救済

1 第11条記載の債務不履行の事実が生じた場合、何時なされたかを問わず担保権設定者がその旨合意している場合で、かつ、第54条の締約国の宣言に従って、担保権者は下記のうち一又は複数の救済をうけることができる：

- (a) 担保が設定されているいかなる対象物件につき、占有権又は支配権を取得すること；
- (b) かかる対象物件を売却又はリースすること；
- (c) かかる対象物件の管理又は使用から生ずる一切の収入又は利益を、回収又は受領すること。

2 担保権者は、前項に代えて、前項記載の救済の認可又は命令を裁判所に申請することができる。

3 第1項(a)号、(b)号又は(c)号或いは第13条に記載された救済は、商慣習として適切な方法により行使されなければならない。ある救済が担保契約の規定に従い行われた場合は、規定が明らかに不合理である場合を除き、商慣習として適切な方法で行使されたとみなす。

4 担保権者が、裁判所の命令によらずに第1項により対象物件を売却又はリースしようとする時は、下記の者に当該売却又はリースについて、書面により相当期間を有する事前通告をなすものとする；

- (a) 第1条(m)項(i)及び(ii)記載の利害関係人；及び
- (b) 担保権者に対し当該売却又はリースの開始より相当期間を有する事前通告をなした第1条(m)項(iii)の利害関係人。

5 第1項のいかなる救済の行使により担保権者が回収又は受領した一切の金額は、被担保債務の弁済に充当しなければならない。

6 第1項のいかなる救済の行使により担保権者が回収又は受領した金額が、被担保債務の額に救済措置の行使に伴う妥当な費用を加えた額を超えた場合には、裁判所による別段の命令がない限り、担保権者は剰余額を、担保権者より後順位の登録がされている権益の保持者又は担保権者が通知を受けた権益の保持者に、その優先順位に従って分配しなければならず、残余がある場合は担保権設定者に支払わなければならない。

6. (1) ケーブタウン本体条約

Article 9 — Vesting of object in satisfaction; redemption

1. At any time after default as provided in Article 11, the chargee and all the interested persons may agree that ownership of (or any other interest of the chargor in) any object covered by the security interest shall vest in the chargee in or towards satisfaction of the secured obligations.
2. The court may on the application of the chargee order that ownership of (or any other interest of the chargor in) any object covered by the security interest shall vest in the chargee in or towards satisfaction of the secured obligations.
3. The court shall grant an application under the preceding paragraph only if the amount of the secured obligations to be satisfied by such vesting is commensurate with the value of the object after taking account of any payment to be made by the chargee to any of the interested persons.
4. At any time after default as provided in Article 11 and before sale of the charged object or the making of an order under paragraph 2, the chargor or any interested person may discharge the security interest by paying in full the amount secured, subject to any lease granted by the chargee under Article 8(1)(b) or ordered under Article 8(2). Where, after such default, the payment of the amount secured is made in full by an interested person other than the debtor, that person is subrogated to the rights of the chargee.
5. Ownership or any other interest of the chargor passing on a sale under Article 8(1)(b) or passing under paragraph 1 or 2 of this Article is free from any other interest over which the chargee's security interest has priority under the provisions of Article 29.

Article 10 — Remedies of conditional seller or lessor

In the event of default under a title reservation agreement or under a leasing agreement as provided in Article 11, the conditional seller or the lessor, as the case may be, may:

- (a) subject to any declaration that may be made by a Contracting State under Article 54, terminate the agreement and take possession or control of any object to which the agreement relates; or
- (b) apply for a court order authorising or directing either of these acts.

Article 11 — Meaning of default

1. The debtor and the creditor may at any time agree in writing as to the events that constitute a default or otherwise give rise to the rights and remedies specified in Articles 8 to 10 and 13.
2. Where the debtor and the creditor have not so agreed, "default" for the purposes of Articles 8 to 10 and 13 means a default which substantially deprives the creditor of what it is entitled to expect under the agreement.

Article 12 — Additional remedies

Any additional remedies permitted by the applicable law, including any remedies agreed upon by the parties, may be exercised to the extent that they are not inconsistent with the mandatory provisions of this Chapter as set out in Article 15.

Article 13 — Relief pending final determination

1. Subject to any declaration that it may make under Article 55, a Contracting State shall ensure that a creditor who adduces evidence of default by the debtor may, pending final determination of its claim and to the extent that the debtor has at any time so agreed, obtain from a court speedy relief in the form of such one or more of the following orders as the creditor requests:
 - (a) preservation of the object and its value;
 - (b) possession, control or custody of the object;
 - (c) immobilisation of the object; and
 - (d) lease or, except where covered by sub-paragraphs (a) to (c), management of the object and the income therefrom.
2. In making any order under the preceding paragraph, the court may impose such terms as it considers necessary to protect the interested persons in the event that the creditor:
 - (a) in implementing any order granting such relief, fails to perform any of its obligations to the debtor under this Convention or the Protocol; or
 - (b) fails to establish its claim, wholly or in part, on the final determination of that claim.

第9条 代物弁済；取戻権

1 第11条記載の債務不履行の事実の発生後、何時でも担保権者及び全ての利害関係人はその合意により、担保権の及ぶ全ての対象物件の所有権（又は担保権設定者が有するいかなる権益）を、被担保債務の弁済として担保権者に帰属させることができる。

2 裁判所は、担保権者の申立により、担保権の及ぶ全ての対象物件の所有権（又は担保権設定者がそこに有するいかなる権益）を、被担保債務の弁済として担保権者に帰属させる旨の命令を出すことができる。

3 前項の適用にあたり、裁判所は、かかる帰属によって弁済される被担保債務の額が、担保権者が利害関係人に対し行う支払いを勘案した後の対象物件の価値と合理的に相応する場合に限り、その申立を認めるものとする。

4 第11条記載の債務不履行の事実の発生後何時でも、しかし対象物件の売却又は第2項による命令のなされる前に、担保権設定者又は利害関係人は、被担保債務全額を支払うことにより、第8条第1項(b)号の担保権者により設定されたリースの負担付で担保権を消滅させることができる。債務不履行の後、債務者以外の利害関係人により全額の支払いがなされた場合は、その者が担保権者の権利に代位する。

5 第8条第1項(b)号による売却又は本条第1項又は第2項により移転する担保権設定者の所有権その他の権益は、第29条のもとで担保権者の担保権が優先権を有する他の権益の負担のないものとする。

第10条 条件付売主又は貸主の救済

所有権留保契約又はリース契約において第11条記載の債務不履行の事実の発生した場合は、条件付売主又は貸主は、

- (a) 本契約を解除して本契約に関する対象物件の占有権又は支配権を取得することができる；又は
- (b) かかる措置のいずれについて認可又は命令を裁判所に申請することができる。

第11条 債務不履行の意味

1 債務者及び債権者は、何時でも、書面により、第8条から第10条まで及び第13条に記載される権利及び救済の行使原因となる債務不履行となる事項、又はその他の事項を構成する事項を合意することができる。

2 債務者と債権者がその旨合意しない場合、第8条から第10条まで及び第13条における「債務不履行」は、債権者が本契約のもとで期待できる事項を債権者から実質的に剥奪する不履行を意味する。

第12条 追加的救済

当事者間で合意された救済を含む準法により認められる追加的な救済は、第15条に定める本章の強行規定に矛盾しない限りにおいて実行することができる。

第13条 終局的な判断前の救済

1 第55条によりなされる宣言に従い、債権者が債務者の債務不履行の証拠を提出した場合、その請求の終局的な判断までの間で、債務者がその旨同意している場合に限り、締約国は、債権者がその請求のした下記の一又は複数の救済につき裁判所の命令の形で、迅速な司法救済を得させることを保証しなければならない：

- (a) 対象物件及びその価値の保全；
- (b) 対象物件の占有、支配、又は保管；
- (c) 対象物件の移動を禁止すること；及び
- (d) 対象物件のリース、又は、前(a)号ないし(c)号に該当しない対象物件及びその収入の管理

2 裁判所は前項の命令をなすにあたり、以下の場合利害関係人を保護するため必要と考える条件を付することができる：

- (a) 救済命令を執行するにあたり、債権者がこの条約又は議定書による債務者への義務を履行しない場合；又は
- (b) 債権者が請求の終局的な判断の過程において、請求の全部又は一部の立証をしない場合。

6. (1) ケーパタウン本体条約

3. Before making any order under paragraph 1, the court may require notice of the request to be given to any of the interested persons.
4. Nothing in this Article affects the application of Article 8(3) or limits the availability of forms of interim relief other than those set out in paragraph 1.

Article 14 — Procedural requirements

Subject to Article 54(2), any remedy provided by this Chapter shall be exercised in conformity with the procedure prescribed by the law of the place where the remedy is to be exercised.

Article 15 — Derogation

In their relations with each other, any two or more of the parties referred to in this Chapter may at any time, by agreement in writing, derogate from or vary the effect of any of the preceding provisions of this Chapter except Articles 8(3) to (6), 9(3) and (4), 13(2) and 14.

Chapter IV

The international registration system

Article 16 — The International Registry

1. An International Registry shall be established for registrations of:
 - (a) international interests, prospective international interests and registrable non-consensual rights and interests;
 - (b) assignments and prospective assignments of international interests;
 - (c) acquisitions of international interests by legal or contractual subrogations under the applicable law;
 - (d) notices of national interests; and
 - (e) subordinations of interests referred to in any of the preceding sub-paragraphs.
2. Different international registries may be established for different categories of object and associated rights.
3. For the purposes of this Chapter and Chapter V, the term “registration” includes, where appropriate, an amendment, extension or discharge of a registration.

Article 17 — The Supervisory Authority and the Registrar

1. There shall be a Supervisory Authority as provided by the Protocol.
2. The Supervisory Authority shall:
 - (a) establish or provide for the establishment of the International Registry;
 - (b) except as otherwise provided by the Protocol, appoint and dismiss the Registrar;
 - (c) ensure that any rights required for the continued effective operation of the International Registry in the event of a change of Registrar will vest in or be assignable to the new Registrar;
 - (d) after consultation with the Contracting States, make or approve and ensure the publication of regulations pursuant to the Protocol dealing with the operation of the International Registry;
 - (e) establish administrative procedures through which complaints concerning the operation of the International Registry can be made to the Supervisory Authority;
 - (f) supervise the Registrar and the operation of the International Registry;
 - (g) at the request of the Registrar, provide such guidance to the Registrar as the Supervisory Authority thinks fit;
 - (h) set and periodically review the structure of fees to be charged for the services and facilities of the International Registry;
 - (i) do all things necessary to ensure that an efficient notice-based electronic registration system exists to implement the objectives of this Convention and the Protocol; and

- 3 第1項の命令をなす前に、裁判所はかかる要求の通知が利害関係人になされることを求めることができる。
- 4 この条のいかなる規定も、第8条第3項の適用を妨げるものではなく、第1項に記載される暫定的救済以外の暫定的司法救済の利用可能性を制限するものではない。

第14条 手続的要件

第54条第2項の場合を除き、本章に定めるいかなる救済は、その救済が行使される地域の法律により規定される手続に準拠して行使されなければならない。

第15条 変更

本章で引用される二又はそれ以上の当事者は何時でも、当事者相互間において、書面による合意により、本章のいずれの条項につき、その効果を減殺又は変更することができる。但し、第8条第3項から第6項まで、第9条第3項及び第4項、第13条第2項並びに第14条を除く。

第IV章 国際登録制度

第16条 国際登録所

- 1 下記の登録のために、国際登録所が設立される：
 - (a) 国際的権益、将来の国際的権益及び登録可能な非諾成的権利又は権益
 - (b) 国際的権益の譲渡及び将来の譲渡；
 - (c) 準拠法のもとでの法の定め又は契約の代位による国際的権益の取得；
 - (d) 国内権益の通知；及び
 - (e) 前各号に引用される権益の劣後化。
- 2 対象物件及び付随権の範疇毎に異なる登録機関を設置できるものとする。
- 3 この章及び第V章において、適切な場合は、「登録」は登録の変更、延長又は抹消を含むものとする。

第17条 監督機関及び登録機関

- 1 監督機関は議定書により設置されるものとする。
- 2 監督機関は、以下の事項を行う：
 - (a) 国際登録所の設立又は設立業務；
 - (b) 議定書が別に定める場合を除いて、登録機関の選任及び解任；
 - (c) 登録機関の変更の際に、国際登録所の継続した効果的運営・業務に必要なとなる権利が帰属し、又は、譲渡されることを確保する；
 - (d) 締約国と協議の上、議定書に従った国際登録所の運営を扱う規則の作成又は承認及び公開の確保；
 - (e) 国際登録所の運営に関する異議を監督機関になすことができる運営手続の確立；
 - (f) 登録機関及び国際登録所の運営の監督；
 - (g) 登録機関の求めに応じ、監督機関が適切と考える指導を登録機関になすこと；
 - (h) 国際登録所のサービス及び施設の利用料の体系の設定及び定期的見直し；
 - (i) この条約及び議定書の目的達成のための、効率的な通知を基礎とする電子的登録制度を確保するため必要な一切の事項；及び

6. (1) ケーパタウン本体条約

(j) report periodically to Contracting States concerning the discharge of its obligations under this Convention and the Protocol.

3. The Supervisory Authority may enter into any agreement requisite for the performance of its functions, including any agreement referred to in Article 27(3).

4. The Supervisory Authority shall own all proprietary rights in the data bases and archives of the International Registry.

5. The Registrar shall ensure the efficient operation of the International Registry and perform the functions assigned to it by this Convention, the Protocol and the regulations.

Chapter V

Other matters relating to registration

Article 18 — Registration requirements

1. The Protocol and regulations shall specify the requirements, including the criteria for the identification of the object:

(a) for effecting a registration (which shall include provision for prior electronic transmission of any consent from any person whose consent is required under Article 20);

(b) for making searches and issuing search certificates, and, subject thereto;

(c) for ensuring the confidentiality of information and documents of the International Registry other than information and documents relating to a registration.

2. The Registrar shall not be under a duty to enquire whether a consent to registration under Article 20 has in fact been given or is valid.

3. Where an interest registered as a prospective international interest becomes an international interest, no further registration shall be required provided that the registration information is sufficient for a registration of an international interest.

4. The Registrar shall arrange for registrations to be entered into the International Registry data base and made searchable in chronological order of receipt, and the file shall record the date and time of receipt.

5. The Protocol may provide that a Contracting State may designate an entity or entities in its territory as the entry point or entry points through which the information required for registration shall or may be transmitted to the International Registry. A Contracting State making such a designation may specify the requirements, if any, to be satisfied before such information is transmitted to the International Registry.

Article 19 — Validity and time of registration

1. A registration shall be valid only if made in conformity with Article 20.

2. A registration, if valid, shall be complete upon entry of the required information into the International Registry data base so as to be searchable.

3. A registration shall be searchable for the purposes of the preceding paragraph at the time when:

(a) the International Registry has assigned to it a sequentially ordered file number; and

(b) the registration information, including the file number, is stored in durable form and may be accessed at the International Registry.

4. If an interest first registered as a prospective international interest becomes an international interest, that international interest shall be treated as registered from the time of registration of the prospective international interest provided that the registration was still current immediately before the international interest was constituted as provided by Article 7.

5. The preceding paragraph applies with necessary modifications to the registration of a prospective assignment of an international interest.

6. A registration shall be searchable in the International Registry data base according to the criteria prescribed by the Protocol.

(j) この条約及び議定書の責務の履行に関する締約国への定期的報告。

3 監督機関は、第27条第3項に引用される契約を含み、その役割を行使するために必要な一切の契約を締結することができる。

4 監督機関は、国際登録所のデータベースや記録文書の全ての財産的権利を有する。

5 登録機関は国際登録所の効率的運営を確保し、かつ、この条約、議定書及び規則により与えられた役割を履行する。

第V章 登録に関するその他の事項

第18条 登録要件

1 議定書と規則は、対象物件特定のための基準を含む、下記のための要件を特定するものとする：

(a) 登録の発効（第20条で同意の要求される者からの同意につき事前の電子伝送の条項を含むものとする）；

(b) 検索の遂行、検索証明書の発行及びその事項；

(c) 登録に関する情報や文書を除く国際登録所の情報及び文書の機密性の確保；

2 登録機関は、第20条の登録についての同意が実際に与えられたか又は有効かを審査するいかなる義務を負わないものとする。

3 将来の国際的権益として登録された権益が国際的権益となった場合、登録されている情報が国際的権益の登録に十分である場合は更なる登録は要求されないものとする。

4 登録機関は、国際登録所のデータベースに登録を入力し、受領された時系列により検索可能とし、ファイルはその受領の日付と時刻を記録しなければならない。

5 議定書は、締約国がその領域内に、国際登録所に登録する情報を伝達する一つ又は複数の機関を指定できる旨を定めることができる。かかる指定をした締約国は、国際登録所に情報が伝達される前に、必要であれば、充足されるべき要件を特定できるものとする。

第19条 登録の有効性と時期

1 登録は、第20条に適合してなされた時にのみ有効となる。

2 有効な登録は、国際登録所のデータベースに要求された情報が検索可能なように入力された時に完成する。

3 前項において検索可能とは、登録が下記の要件を満たした時とする：

(a) 国際登録所が連続したファイル番号を割り当て；かつ

(b) ファイル番号を含む登録情報が、国際登録所で永続的な形で保存され、かつ、閲覧しうること。

4 将来の国際的権益として登録されたものが国際的権益となった時は、その国際的権益は将来の国際的権益が登録された時から登録されたものとして取り扱う。但し、国際的権益が第7条により創設される直前においてかかる登録がいまだ有効である場合に限るものとする。

5 前項の規定は、必要な修正を加え、国際的権益の将来の譲渡の登録に準用する。

6 登録は、議定書に規定された基準に従い、国際登録所のデータベースで検索可能とする。

6. (1) ケーパタウン本体条約

Article 20 — Consent to registration

1. An international interest, a prospective international interest or an assignment or prospective assignment of an international interest may be registered, and any such registration amended or extended prior to its expiry, by either party with the consent in writing of the other.
2. The subordination of an international interest to another international interest may be registered by or with the consent in writing at any time of the person whose interest has been subordinated.
3. A registration may be discharged by or with the consent in writing of the party in whose favour it was made.
4. The acquisition of an international interest by legal or contractual subrogation may be registered by the subrogee.
5. A registrable non-consensual right or interest may be registered by the holder thereof.
6. A notice of a national interest may be registered by the holder thereof.

Article 21 — Duration of registration

Registration of an international interest remains effective until discharged or until expiry of the period specified in the registration.

Article 22 — Searches

1. Any person may, in the manner prescribed by the Protocol and regulations, make or request a search of the International Registry by electronic means concerning interests or prospective international interests registered therein.
2. Upon receipt of a request therefor, the Registrar, in the manner prescribed by the Protocol and regulations, shall issue a registry search certificate by electronic means with respect to any object:
 - (a) stating all registered information relating thereto, together with a statement indicating the date and time of registration of such information; or
 - (b) stating that there is no information in the International Registry relating thereto.
3. A search certificate issued under the preceding paragraph shall indicate that the creditor named in the registration information has acquired or intends to acquire an international interest in the object but shall not indicate whether what is registered is an international interest or a prospective international interest, even if this is ascertainable from the relevant registration information.

Article 23 — List of declarations and declared non-consensual rights or interests

The Registrar shall maintain a list of declarations, withdrawals of declaration and of the categories of non-consensual right or interest communicated to the Registrar by the Depositary as having been declared by Contracting States in conformity with Articles 39 and 40 and the date of each such declaration or withdrawal of declaration. Such list shall be recorded and searchable in the name of the declaring State and shall be made available as provided in the Protocol and regulations to any person requesting it.

Article 24 — Evidentiary value of certificates

A document in the form prescribed by the regulations which purports to be a certificate issued by the International Registry is prima facie proof:

- (a) that it has been so issued; and
- (b) of the facts recited in it, including the date and time of a registration.

Article 25 — Discharge of registration

1. Where the obligations secured by a registered security interest or the obligations giving rise to a registered non-consensual right or interest have been discharged, or where the conditions of transfer of title under a registered title reservation agreement have been fulfilled, the holder of such interest shall, without undue delay, procure the discharge of the registration after written demand by the debtor delivered to or received at its address stated in the registration.
2. Where a prospective international interest or a prospective assignment of an international interest has been registered, the intending creditor or intending assignee shall, without undue delay, procure the discharge of the registration after written demand by the intending debtor or assignor which is delivered to or received at its address stated in the registration before the intending creditor or assignee has given value or incurred a commitment to give value.

第20条 登録への同意

- 1 国際的権益、将来の国際的権益、国際的権益の譲渡又は将来の譲渡、或いは、登録期間終了前になされる変更・延長は、一方当事者が他方当事者の書面による同意をもって登録することができる。
- 2 国際的権益を他の国際的権益に劣後させる登録は、その劣後される権益を有する者により、又は、何時でもその書面による同意をもって行うことができる。
- 3 登録は、その登録による受益者により、又はその者の文書による同意をもって抹消することができる。
- 4 法律又は契約の代位による国際的権益の取得は、代位者により登録することができる。
- 5 登録可能な非諾成的権利又は権益は、その保持者により登録することができる。
- 6 国内権益の通知は、その保持者が登録することができる。

第21条 登録期間

国際的権益の登録は、それが抹消されるまで、又は登録に記載された期間の終了まで効力を有する。

第22条 検索

- 1 何人も、議定書及び規則に定められた方法に従い、国際登録所に登録されている権益又は将来の国際的権益について電子的方法で検索し、又は検索を要請することができる。
- 2 登録機関は、要請を受けた場合、議定書及び規則に定められた方法に従い、いかなる対象物件についても、下記を記載した登録検索証明書を電子的方法で発行する：
 - (a) その対象物件に関する全ての登録された情報とその情報の登録された年月日及び時刻；又は
 - (b) その対象物件に関し国際登録所には情報が無い旨の記載。
- 3 前項により発行された検索証明書は、登録情報に記載された債権者が対象物件の国際的権益を取得した旨又は取得する意図である旨を記載するものとするが、関係登録情報から判断できるものであっても、登録が国際的権益か将来の国際的権益かは記載しないものとする。

第23条 宣言のリストと宣言された非諾成的権利又は権益

登録機関は、宣言、宣言の撤回、並びに、第39条及び第40条に従い締約国が宣言し受託機関より登録機関へ送達された非諾成的権利又は権益の範疇の各リストを、その宣言又は撤回の日付と共に保持するものとする。このリストは宣言国の国名により記録され検索可能でなければならない、又議定書と規則が規定する方法で要請する人全てに利用可能としなければならない。

第24条 証明書の証拠能力

規則に規定された様式で国際登録所が発行した証明書としての外観を有する文書は、下記についての一応の証拠となる：

- (a) 証明書がそのとおりに発行されたこと；及び
- (b) 登録年月日及び時刻を含む証明書記載の事実。

第25条 登録の抹消

- 1 登録された担保権により担保された債務又は登録可能な非諾成的権利又は権益を発生させる債務が消滅した場合、又は、登録された所有権留保契約の所有権移転の条件が成就した場合は、かかる権益の保持者は、債務者の書面による請求が登録された住所に発送されたか受領された後に、不合理な遅滞なく当該登録を抹消するものとする。
- 2 将来の国際的権益又は国際的権益の将来の譲渡が登録された場合、将来の債権者又は譲受人は、その対価を支払う前又は支払債務を負担する前であれば、将来の債務者又は譲渡人の書面による請求が登録された住所に発送されたか受領された後に、不合理な遅滞なく当該登録を抹消するものとする。

6. (1) ケーパタウン本体条約

3. Where the obligations secured by a national interest specified in a registered notice of a national interest have been discharged, the holder of such interest shall, without undue delay, procure the discharge of the registration after written demand by the debtor delivered to or received at its address stated in the registration.
4. Where a registration ought not to have been made or is incorrect, the person in whose favour the registration was made shall, without undue delay, procure its discharge or amendment after written demand by the debtor delivered to or received at its address stated in the registration.

Article 26 — Access to the international registration facilities

No person shall be denied access to the registration and search facilities of the International Registry on any ground other than its failure to comply with the procedures prescribed by this Chapter.

Chapter VI

Privileges and immunities of the Supervisory Authority and the Registrar

Article 27 — Legal personality; immunity

1. The Supervisory Authority shall have international legal personality where not already possessing such personality.
2. The Supervisory Authority and its officers and employees shall enjoy such immunity from legal or administrative process as is specified in the Protocol.
3. (a) The Supervisory Authority shall enjoy exemption from taxes and such other privileges as may be provided by agreement with the host State.

(b) For the purposes of this paragraph, “host State” means the State in which the Supervisory Authority is situated.
4. The assets, documents, data bases and archives of the International Registry shall be inviolable and immune from seizure or other legal or administrative process.
5. For the purposes of any claim against the Registrar under Article 28(1) or Article 44, the claimant shall be entitled to access to such information and documents as are necessary to enable the claimant to pursue its claim.
6. The Supervisory Authority may waive the inviolability and immunity conferred by paragraph 4.

Chapter VII

Liability of the Registrar

Article 28 — Liability and financial assurances

1. The Registrar shall be liable for compensatory damages for loss suffered by a person directly resulting from an error or omission of the Registrar and its officers and employees or from a malfunction of the international registration system except where the malfunction is caused by an event of an inevitable and irresistible nature, which could not be prevented by using the best practices in current use in the field of electronic registry design and operation, including those related to back-up and systems security and networking.
2. The Registrar shall not be liable under the preceding paragraph for factual inaccuracy of registration information received by the Registrar or transmitted by the Registrar in the form in which it received that information nor for acts or circumstances for which the Registrar and its officers and employees are not responsible and arising prior to receipt of registration information at the International Registry.
3. Compensation under paragraph 1 may be reduced to the extent that the person who suffered the damage caused or contributed to that damage.
4. The Registrar shall procure insurance or a financial guarantee covering the liability referred to in this Article to the extent determined by the Supervisory Authority, in accordance with the Protocol.

Chapter VIII

Effects of an international interest as against third parties

Article 29 — Priority of competing interests

1. A registered interest has priority over any other interest subsequently registered and over an unregistered interest.
2. The priority of the first-mentioned interest under the preceding paragraph applies:

6. (1) ケーブタウン本体条約

3 登録された国内権益の通知に記載された国内権益により担保された債務が消滅した場合、かかる権益の保持者は、債務者の書面による請求が登録された住所に発送されたか受領された後に、不合理なかかる登録を遅滞なく抹消しなければならない。

4 登録がなされるべきものではなく又は誤りである場合、登録による受益者は、債務者の書面による請求が登録された住所に発送されたか受領された後に、不合理な遅滞なくかかる登録を抹消又は変更しなければならない。

第26条 国際登録の施設へのアクセス

この章に定める手続に従わない場合を除き、何人も国際登録所への登録及び検索施設へのアクセスを、拒否されてはならない。

第VI章 監督機関と登録機関の特権及び免責**第27条 法人格；免責**

- 1 監督機関は、かかる法人格をまだ有していない時は、国際法人格を有する。
- 2 監督機関、その役職員及び従業員は、議定書記載の法的又は行政的訴追手続から免責を受ける。
- 3 (a) 監督機関は、税の免除及び接受国との合意により得られる他の特権を享受する。
(b) この項において「接受国」とは、監督機関が所在する国をいう。
- 4 国際登録所の資産、文書、データベース及び記録文書は不可侵のものとし、差押え又はその他の法的又は行政的訴追手続から免責される。
- 5 第28条第1項又は第44条の登録機関に対する請求については、請求者はその請求を行うために必要となる前項の情報及び文書を閲覧することができる。
- 6 監督機関は、第4項により与えられる不可侵性及び免責を放棄することができる。

第VII章 登録機関の責任**第28条 責任及び財政的保証**

- 1 登録機関は、登録機関及びその職員の過誤又は不作為、或いは国際登録システムの不具合より直接に生じた損失の、実損害の賠償責任を負う。但し、国際登録システムの不具合については、電子登録の設計及び運営（バック・アップ、システム・セキュリティ及びネットワークを含む）の現在の利用での最良の慣行をもってしても回避できなかった已む得ないかつ抗しがたい性質の事象により生じた場合は除かれるものとする。
- 2 登録機関は、登録機関が受領した、又は受領した態様で送達した登録情報の事実の不正確性について、前項の責任を負わないものとする。又登録機18.(1)ケーブタウン本体条約
関、その役職員又は使用人が責任がなく、かつ国際登録所への登録情報の受領前に生じた情報、行為又は状況に関して同様とする。
- 3 第1項の賠償金については、損害を被った当事者が、損害の原因を与え又は寄与した限度で減縮されるものとする。
- 4 登録機関は、議定書に従い監督機関が決定する範囲内で、本条の責任を付保する保険又は金融保証を付するものとする。

第VIII章 第三者に対する国際的権益の効力**第29条 競合する権益の優先順位**

- 1 登録された国際的権益は、その後に登録された他のあらゆる権益及び未登録の権益に対して優先効を持つ。
- 2 前項で優先する権益の優先効は、次の場合についても適用される。

6. (1) ケーパタウン本体条約

- (a) even if the first-mentioned interest was acquired or registered with actual knowledge of the other interest; and
 - (b) even as regards value given by the holder of the first-mentioned interest with such knowledge.
3. The buyer of an object acquires its interest in it:
- (a) subject to an interest registered at the time of its acquisition of that interest; and
 - (b) free from an unregistered interest even if it has actual knowledge of such an interest.
4. The conditional buyer or lessee acquires its interest in or right over that object:
- (a) subject to an interest registered prior to the registration of the international interest held by its conditional seller or lessor; and
 - (b) free from an interest not so registered at that time even if it has actual knowledge of that interest.
5. The priority of competing interests or rights under this Article may be varied by agreement between the holders of those interests, but an assignee of a subordinated interest is not bound by an agreement to subordinate that interest unless at the time of the assignment a subordination had been registered relating to that agreement.
6. Any priority given by this Article to an interest in an object extends to proceeds.
7. This Convention:
- (a) does not affect the rights of a person in an item, other than an object, held prior to its installation on an object if under the applicable law those rights continue to exist after the installation; and
 - (b) does not prevent the creation of rights in an item, other than an object, which has previously been installed on an object where under the applicable law those rights are created.

Article 30 — Effects of insolvency

1. In insolvency proceedings against the debtor an international interest is effective if prior to the commencement of the insolvency proceedings that interest was registered in conformity with this Convention.
2. Nothing in this Article impairs the effectiveness of an international interest in the insolvency proceedings where that interest is effective under the applicable law.
3. Nothing in this Article affects:
- (a) any rules of law applicable in insolvency proceedings relating to the avoidance of a transaction as a preference or a transfer in fraud of creditors; or
 - (b) any rules of procedure relating to the enforcement of rights to property which is under the control or supervision of the insolvency administrator.

Chapter IX

Assignments of associated rights and international interests; rights of subrogation

Article 31 — Effects of assignment

1. Except as otherwise agreed by the parties, an assignment of associated rights made in conformity with Article 32 also transfers to the assignee:
- (a) the related international interest; and
 - (b) all the interests and priorities of the assignor under this Convention.
2. Nothing in this Convention prevents a partial assignment of the assignor's associated rights. In the case of such a partial assignment the assignor and assignee may agree as to their respective rights concerning the related international interest assigned under the preceding paragraph but not so as adversely to affect the debtor without its consent.
3. Subject to paragraph 4, the applicable law shall determine the defences and rights of set-off available to the debtor against the assignee.
4. The debtor may at any time by agreement in writing waive all or any of the defences and rights of set-off referred to in the preceding paragraph other than defences arising from fraudulent acts on the part of the assignee.
5. In the case of an assignment by way of security, the assigned associated rights revert in the assignor, to the extent that they are still subsisting, when the obligations secured by the assignment have been discharged.

- (a) かかる権益を取得又は登録した時に、他の権益の存在を実際を知っていた場合；及び
 - (b) かかる権益の保持者が、他の権益の存在を知って対価を付与した場合。
- 3 対象物件の買主は、次の条件に従ってその権益を取得する：
- (a) その権益取得時に登録されている権益の制限を受ける；及び
 - (b) 未登録の権益は、たとえその存在を知っていても制限を受けない。
- 4 対象物件の条件付買主及び借主は、次の条件に従ってその権益を取得する：
- (a) 当該条件付売主又は貸主の有する国際的権益の登録前に登録されている権益の制限を受けること；及び
 - (b) その時点で登録されていない権益は、たとえその存在を知っていても制限を受けないこと。
- 5 この条のもとで競合する権益又は権利の優先効は、権益の保持者間の合意によって変更できる。但し、劣後された権益の譲受人は、その譲渡が行われた際にその合意に関する劣後が登録されていない場合は、劣後合意に拘束されない。
- 6 この条により対象物件の権益に与えられる優先効は、その代替物に及ぶ。
- 7 この条約は、
- (a) 対象物件以外で対象物件への装着前の物件の権利に関し、その権利が準拋法のもとで装着後も存続する場合は、その保持者に影響を与えないものとする；及び
 - (b) 対象物件以外で対象物件に装着されていた物件に関し、準拋法のもとである権利が創設される場合は、その権利の創設を禁じるものではない。

第30条 倒産時の効力

- 1 国際的権益は、債務者の倒産手続開始前にこの条約に従って登録されていた場合、債務者に対する倒産手続において有効なものとする。
- 2 準拋法のもとで国際的権益を構成する権益が倒産手続において有効である場合、本条は、当該権益の倒産手続における有効性を毀損するものではない。
- 3 この条は、以下に影響を与えるものではない：
- (a) 準拋する倒産手続上の偏頗行為又は許害的譲渡としての取引否認の規定；又は
 - (b) 倒産管財人の支配又は監督下にある資産に対する権利行使に関する手続上の規定。

第IX章 付随権及び国際的権益の譲渡；代位権

第31条 譲渡の効力

- 1 当事者が別途合意しない限り、第32条に従った付随権の譲渡は以下を譲受人に移転する
- (a) 関連する国際的権益；及び
 - (b) この条約による譲渡人の一切の権益及び優先効。
- 2 この条約は、譲渡人の付随権の部分的譲渡を妨げるものではない。かかる部分的譲渡の場合、譲渡人と譲受人は前項の関連する国際的権益に関しそれぞれの権利を合意することができるが、債務者の同意がなければ債務者に不利な影響を与えないものとする。
- 3 第4項の条件に従い、準拋法は、債務者が譲受人に対して有する全ての抗弁及び相殺権を決定する。
- 4 債務者は、何時といえども書面による合意によって、譲受人の側の詐欺的行為より生じる抗弁権を除き、前項に述べた抗弁と相殺権の全部又は一部を放棄することができる。
- 5 担保としての譲渡の場合、譲渡された付随権は、譲渡により担保された債務が消滅した時点でそれが存続している限りにおいて、譲渡人に復帰する。

6. (1) ケーパタウン本体条約

Article 32 — Formal requirements of assignment

1. An assignment of associated rights transfers the related international interest only if it:
 - (a) is in writing;
 - (b) enables the associated rights to be identified under the contract from which they arise; and
 - (c) in the case of an assignment by way of security, enables the obligations secured by the assignment to be determined in accordance with the Protocol but without the need to state a sum or maximum sum secured.
2. An assignment of an international interest created or provided for by a security agreement is not valid unless some or all related associated rights also are assigned.
3. This Convention does not apply to an assignment of associated rights which is not effective to transfer the related international interest.

Article 33 — Debtor's duty to assignee

1. To the extent that associated rights and the related international interest have been transferred in accordance with Articles 31 and 32, the debtor in relation to those rights and that interest is bound by the assignment and has a duty to make payment or give other performance to the assignee, if but only if:
 - (a) the debtor has been given notice of the assignment in writing by or with the authority of the assignor; and
 - (b) the notice identifies the associated rights.
2. Irrespective of any other ground on which payment or performance by the debtor discharges the latter from liability, payment or performance shall be effective for this purpose if made in accordance with the preceding paragraph.
3. Nothing in this Article shall affect the priority of competing assignments.

Article 34 — Default remedies in respect of assignment by way of security

In the event of default by the assignor under the assignment of associated rights and the related international interest made by way of security, Articles 8, 9 and 11 to 14 apply in the relations between the assignor and the assignee (and, in relation to associated rights, apply in so far as those provisions are capable of application to intangible property) as if references:

- (a) to the secured obligation and the security interest were references to the obligation secured by the assignment of the associated rights and the related international interest and the security interest created by that assignment;
- (b) to the chargee or creditor and charger or debtor were references to the assignee and assignor;
- (c) to the holder of the international interest were references to the assignee; and
- (d) to the object were references to the assigned associated rights and the related international interest.

Article 35 — Priority of competing assignments

1. Where there are competing assignments of associated rights and at least one of the assignments includes the related international interest and is registered, the provisions of Article 29 apply as if the references to a registered interest were references to an assignment of the associated rights and the related registered interest and as if references to a registered or unregistered interest were references to a registered or unregistered assignment.
2. Article 30 applies to an assignment of associated rights as if the references to an international interest were references to an assignment of the associated rights and the related international interest.

Article 36 — Assignee's priority with respect to associated rights

1. The assignee of associated rights and the related international interest whose assignment has been registered only has priority under Article 35(1) over another assignee of the associated rights:
 - (a) if the contract under which the associated rights arise states that they are secured by or associated with the object; and
 - (b) to the extent that the associated rights are related to an object.

第32条 譲渡の形式要件

- 1 付随権の譲渡は、以下の要件を満たす場合にのみ関連する国際的権益を移転する：
 - (a) 書面によること；
 - (b) 譲渡される付随権がそれが発生する契約との関係で特定できること；及び
 - (c) 担保としての譲渡の場合、その譲渡によって担保される債務が、議定書に従いしかし確定額や極度額を記載する必要なしに特定できること。
- 2 担保契約により発生した国際的権益の譲渡は、一部又は全部の付随権が共に譲渡されない限り効力を生じない。
- 3 本条約は、関連する国際的権益を移転しない付随権の譲渡には適用されない。

第33条 債務者の譲受人に対する義務

- 1 付随権と関連する国際的権益が第31条及び第32条の規定に従い移転された範囲で、その権利及び権益に関する債務者は当該譲渡に拘束され、譲受人に対し支払その他の履行の義務を有す。但し、下記要件が満たされた場合に限るものとする：
 - (a) 債務者が、譲渡人から又はその権限により書面による譲渡の通知を受けたこと；
 - (b) 当該通知が付随権を特定していること。
- 2 債務者の支払又は履行が債務者の債務を免除する他のいかなる根拠にもかかわらず、前項に従ってなされる支払又は履行は有効とする。
- 3 本条の規定は、競合する譲渡の優先効に影響を及ぼすものではない。

第34条 担保としての譲渡に関する不履行の救済

- 付随権と関連する国際的権益の担保としての譲渡における譲渡人の債務不履行の場合、第8条、第9条及び第11条から第14条までは、譲渡人と譲受人の間では次のように読み替えて適用する（付随権についてはその規定が無形資産に適用できる限りにおいて適用する）：
- (a) 被担保債務及び担保権は、それぞれ、付随権と関連する国際的権益の譲渡により担保される債務及び当該譲渡により生じる担保権と読み替える；
 - (b) 担保権者及び担保権設定者は、それぞれ、譲受人及び譲渡人と読み替える；
 - (c) 国際的権益の保持者は譲受人と読み替える；及び
 - (d) 対象物件は、譲渡された付随権と関連する国際的権益と読み替える。

第35条 競合する譲渡の優先効

- 1 付随権に関し競合する譲渡があり、少なくとも一つの譲渡が国際的権益を含み、かつ、それが登録されている場合は、第29条の規定中、登録された権益とあるのは付随権と関連する国際的権益と読み替え、登録された又は未登録の権益とあるのは登録された又は未登録の譲渡と読み替えて適用する。
- 2 付随権の譲渡については、国際的権益とあるのを付随権と関連する国際的権益と読み替えて第30条を適用する。

第36条 付随権に関する譲受人の優先効

- 1 付随権と関連する国際的権益の譲渡が登録された場合の譲受人は、付随権の他の譲受人に対し、以下の各号の場合に限り第35条第1項に定める優先効を持つ：
 - (a) 付随権が生じる契約が、付随権が対象物件により担保され又は関連するものであることを記載していること；かつ、
 - (b) 付随権が対象物件と関連する範囲であること。

6. (1) ケーパタウン本体条約

2. For the purposes of sub-paragraph (b) of the preceding paragraph, associated rights are related to an object only to the extent that they consist of rights to payment or performance that relate to:
 - (a) a sum advanced and utilised for the purchase of the object;
 - (b) a sum advanced and utilised for the purchase of another object in which the assignor held another international interest if the assignor transferred that interest to the assignee and the assignment has been registered;
 - (c) the price payable for the object;
 - (d) the rentals payable in respect of the object; or
 - (e) other obligations arising from a transaction referred to in any of the preceding subparagraphs.
3. In all other cases, the priority of the competing assignments of the associated rights shall be determined by the applicable law.

Article 37 — Effects of assignor’s insolvency

The provisions of Article 30 apply to insolvency proceedings against the assignor as if references to the debtor were references to the assignor.

Article 38 — Subrogation

1. Subject to paragraph 2, nothing in this Convention affects the acquisition of associated rights and the related international interest by legal or contractual subrogation under the applicable law.
2. The priority between any interest within the preceding paragraph and a competing interest may be varied by agreement in writing between the holders of the respective interests but an assignee of a subordinated interest is not bound by an agreement to subordinate that interest unless at the time of the assignment a subordination had been registered relating to that agreement.

Chapter X

Rights or interests subject to declarations by Contracting States

Article 39 — Rights having priority without registration

1. A Contracting State may at any time, in a declaration deposited with the Depository of the Protocol declare, generally or specifically:
 - (a) those categories of non-consensual right or interest (other than a right or interest to which Article 40 applies) which under that State’s law have priority over an interest in an object equivalent to that of the holder of a registered international interest and which shall have priority over a registered international interest, whether in or outside insolvency proceedings; and
 - (b) that nothing in this Convention shall affect the right of a State or State entity, intergovernmental organisation or other private provider of public services to arrest or detain an object under the laws of that State for payment of amounts owed to such entity, organisation or provider directly relating to those services in respect of that object or another object.
2. A declaration made under the preceding paragraph may be expressed to cover categories that are created after the deposit of that declaration.
3. A non-consensual right or interest has priority over an international interest if and only if the former is of a category covered by a declaration deposited prior to the registration of the international interest.
4. Notwithstanding the preceding paragraph, a Contracting State may, at the time of ratification, acceptance, approval of, or accession to the Protocol, declare that a right or interest of a category covered by a declaration made under sub-paragraph (a) of paragraph 1 shall have priority over an international interest registered prior to the date of such ratification, acceptance, approval or accession.

2 前項(b)号に関し、付随権が支払又は履行を求める権利であり、かつ、それが以下に関連する限度において、付随権は対象物件に関連するものとする：

- (a) 対象物件の購入のために拠出され利用された金額；
- (b) 譲渡人が別の国際的権益を有する別の対象物件の購入のために拠出され利用された金額で、譲渡人がかかる権益を譲受人に譲渡しその譲渡が登録された場合；
- (c) 対象物件のために支払うべき価格；
- (d) 対象物件に関連して支払われる賃料；又は
- (e) 前各号に記載される取引より生じたその他の債務。

3 前各号以外の場合、付随権の競合する譲渡の優先効は準拠法が定めるものとする。

第37条 譲渡人倒産の影響

第30条の規定は、譲渡人の倒産手続について、債務者とあるのを譲渡人と読み替えて適用する。

第38条 代位

1 第2項の留保に従い、この条約のいかなる規定も、準拠法のもとで法的又は契約上の代位による付随権と国際的権益の取得を妨げないものとする。

2 前項に該当する権益と競合する権益の優先順位は、それぞれの権益の保持者間の文書による合意によって変更することができる。但し、劣後する権益の譲受人は、譲渡時にその合意に関する劣後の登録がなされていない場合は、その権益を劣後する合意に拘束されないものとする。

第X章 締約国の宣言に従う権利又は権益

第39条 登録なしで優先効を有する権利

1 締約国は何時でも、議定書の受託機関に寄託する宣言の中で、一般的に又は特定して、以下の事項を宣言することができる：

(a) 債務者の倒産手続における場合か否かを問わず、締約国の法律のもとで対象物件に関して登録された国際的権益の保持者の権益と同等の権益より優先権を有するもので、かつ、登録された国際的権益より優先すべき非諾成的権利又は権益（第40条の適用される権利又は権益でないもの）

(b) 本条約は、国、国家機関、国際組織又は公的役務を提供するその他の私人が、当該対象物件又は他の対象物件に直接関係してかかる機関、組織又は提供者に負担する支払い義務につき、当該国の法令で対象物件を差押え又は留置する権利に影響を与えるものではないこと。

2 前項の宣言は、その宣言の寄託後に創設された範疇についても対象とすることができる。

3 非諾成的権利又は権益が、国際的権益の登録より前に寄託された宣言の対象の範疇のものに限り、当該国際的権益に対し優先効を有する。

4 前項にかかわらず、締約国は、議定書に対する批准、受諾、承認又は加入の際に、第1項(a)号により宣言された範疇の権利又は権益が、かかる批准、受諾、承認又は加入の日以前に登録された国際的権益に対し、優先効を有する旨宣言することができる。

6. (1) ケーパタウン本体条約

Article 40 — Registrable non-consensual rights or interests

A Contracting State may at any time in a declaration deposited with the Depository of the Protocol list the categories of non-consensual right or interest which shall be registrable under this Convention as regards any category of object as if the right or interest were an international interest and shall be regulated accordingly. Such a declaration may be modified from time to time.

Chapter XI

Application of the Convention to sales

Article 41 — Sale and prospective sale

This Convention shall apply to the sale or prospective sale of an object as provided for in the Protocol with any modifications therein.

Chapter XII

Jurisdiction

Article 42 — Choice of forum

1. Subject to Articles 43 and 44, the courts of a Contracting State chosen by the parties to a transaction have jurisdiction in respect of any claim brought under this Convention, whether or not the chosen forum has a connection with the parties or the transaction. Such jurisdiction shall be exclusive unless otherwise agreed between the parties.
2. Any such agreement shall be in writing or otherwise concluded in accordance with the formal requirements of the law of the chosen forum.

Article 43 — Jurisdiction under Article 13

1. The courts of a Contracting State chosen by the parties and the courts of the Contracting State on the territory of which the object is situated have jurisdiction to grant relief under Article 13(1)(a), (b), (c) and Article 13(4) in respect of that object.
2. Jurisdiction to grant relief under Article 13(1)(d) or other interim relief by virtue of Article 13(4) may be exercised either:
 - (a) by the courts chosen by the parties; or
 - by the courts of a Contracting State on the territory of which the debtor is situated, being relief which, by the terms of (b) the order granting it, is enforceable only in the territory of that Contracting State.
3. A court has jurisdiction under the preceding paragraphs even if the final determination of the claim referred to in Article 13(1) will or may take place in a court of another Contracting State or by arbitration.

Article 44 — Jurisdiction to make orders against the Registrar

1. The courts of the place in which the Registrar has its centre of administration shall have exclusive jurisdiction to award damages or make orders against the Registrar.
2. Where a person fails to respond to a demand made under Article 25 and that person has ceased to exist or cannot be found for the purpose of enabling an order to be made against it requiring it to procure discharge of the registration, the courts referred to in the preceding paragraph shall have exclusive jurisdiction, on the application of the debtor or intending debtor, to make an order directed to the Registrar requiring the Registrar to discharge the registration.
3. Where a person fails to comply with an order of a court having jurisdiction under this Convention or, in the case of a national interest, an order of a court of competent jurisdiction requiring that person to procure the amendment or discharge of a registration, the courts referred to in paragraph 1 may direct the Registrar to take such steps as will give effect to that order.
4. Except as otherwise provided by the preceding paragraphs, no court may make orders or give judgments or rulings against or purporting to bind the Registrar.

Article 45 — Jurisdiction in respect of insolvency proceedings

The provisions of this Chapter are not applicable to insolvency proceedings.

第40条 登録可能な非諾成的権利及び権益

締約国は何時でも、議定書の受託機関に寄託する宣言の中で、対象物件についてこの条約のもとで登録可能とされるべき範疇の非諾成的権利又は権益を、あたかもその権利又は権益が国際的権益であり、かつ、そのように規制されるものとして、列挙することができる。かかる宣言は、その時々に変更することができるものとする。

第XI章 条約の売買への適用**第41条 売買及び将来の売買**

この条約は、議定書及びその改正の定める所に従い、対象物件の売買又は将来の売買に適用されるものとする。

第XII章 裁判管轄**第42条 法廷地の選択**

1 第43条及び第44条の制限の範囲で、取引の当事者が選択した締約国の裁判所は、当事者又は取引と関連するか否かに関わらず、この条約より生じる一切の請求に関し管轄権を有する。かかる管轄権は、当事者が別の合意をしない限り、専属管轄権とする。

2 かかる合意は、書面によるか、又は選択された裁判地の法律で要求される形式に従って締結されるものとする。

第43条 第13条第1項の管轄

1 当事者によって選択された締約国の裁判所と、対象物件が所在する領域の締約国の裁判所は、第13条第1項(a)号、(b)号、(c)号及び第13条第4項のもとで、その対象物件に関して救済付与の管轄権を有する。

2 第13条第1項(d)号及び同条第4項の救済付与の管轄を有する裁判所は：

(a) 当事者によって選択された締約国の裁判所；又は

(b) 救済執行がその命令によれば締約国の領域に限定される場合は、債務者が所在する領域の裁判所。

3 前二項の裁判所は、第13条第1項の請求に関する終局的な判断が他の締約国の裁判所又は仲裁によりなされるものであっても、当該管轄権を有する。

第44条 登録機関に対する命令の管轄

1 登録機関の管理本部が存在する地の裁判所は、登録機関に対し損害賠償請求の命令又は他の命令を出す専属的管轄権を有する。

2 ある者が第25条第1項又は第2項による催告に返答せず、かつ、その者に対し登録の抹消を要求する命令を発する関係で、その者が存続しなくなり又は行方不明となった場合は、第1項に引用される地の裁判所は、債務者又は債務者となる者の申立により、登録機関に対し登録を抹消するよう指図する命令を発する専属的管轄権を有する。

3 ある者が、この条約により管轄権を有する裁判所の命令に従わず、或いは国内権益の場合に、その者に登録の変更又は抹消を要求できる管轄権を有する裁判所の命令に従わない場合は、第1項に引用される裁判所は登録機関にその命令を実行させる手続をとるよう命ずることができる。

4 前三項に定める場合を除き、いかなる裁判所も登録機関に対する命令を下し、或いは判決又は裁定を命ずることはできず、若しくはその旨拘束できないものとする。

第45条 倒産手続の管轄

本章の条文は倒産手続には適用されない。

Chapter XIII

Relationship with other Conventions

Article 45 bis — Relationship with the United Nations Convention on the Assignment of Receivables in International Trade

This Convention shall prevail over the United Nations Convention on the Assignment of Receivables in International Trade, opened for signature in New York on 12 December 2001, as it relates to the assignment of receivables which are associated rights related to international interests in aircraft objects, railway rolling stock and space assets.

Article 46 — Relationship with the UNIDROIT Convention on International Financial Leasing

The Protocol may determine the relationship between this Convention and the UNIDROIT Convention on International Financial Leasing, signed at Ottawa on 28 May 1988.

Chapter XIV

Final provisions

Article 47 — Signature, ratification, acceptance, approval or accession

1. This Convention shall be open for signature in Cape Town on 16 November 2001 by States participating in the Diplomatic Conference to Adopt a Mobile Equipment Convention and an Aircraft Protocol held at Cape Town from 29 October to 16 November 2001. After 16 November 2001, the Convention shall be open to all States for signature at the Headquarters of the International Institute for the Unification of Private Law (UNIDROIT) in Rome until it enters into force in accordance with Article 49.
2. This Convention shall be subject to ratification, acceptance or approval by States which have signed it.
3. Any State which does not sign this Convention may accede to it at any time.
4. Ratification, acceptance, approval or accession is effected by the deposit of a formal instrument to that effect with the Depositary.

Article 48 — Regional Economic Integration Organisations

1. A Regional Economic Integration Organisation which is constituted by sovereign States and has competence over certain matters governed by this Convention may similarly sign, accept, approve or accede to this Convention. The Regional Economic Integration Organisation shall in that case have the rights and obligations of a Contracting State, to the extent that that Organisation has competence over matters governed by this Convention. Where the number of Contracting States is relevant in this Convention, the Regional Economic Integration Organisation shall not count as a Contracting State in addition to its Member States which are Contracting States.
2. The Regional Economic Integration Organisation shall, at the time of signature, acceptance, approval or accession, make a declaration to the Depositary specifying the matters governed by this Convention in respect of which competence has been transferred to that Organisation by its Member States. The Regional Economic Integration Organisation shall promptly notify the Depositary of any changes to the distribution of competence, including new transfers of competence, specified in the declaration under this paragraph.
3. Any reference to a “Contracting State” or “Contracting States” or “State Party” or “States Parties” in this Convention applies equally to a Regional Economic Integration Organisation where the context so requires.

Article 49 — Entry into force

1. This Convention enters into force on the first day of the month following the expiration of three months after the date of the deposit of the third instrument of ratification, acceptance, approval or accession but only as regards a category of objects to which a Protocol applies:
 - (a) as from the time of entry into force of that Protocol;
 - (b) subject to the terms of that Protocol; and
 - (c) as between States Parties to this Convention and that Protocol.
2. For other States this Convention enters into force on the first day of the month following the expiration of three months after the date of the deposit of their instrument of ratification, acceptance, approval or accession but only as regards a category of objects to which a Protocol applies and subject, in relation to such Protocol, to the requirements of sub-paragraphs (a), (b) and (c) of the preceding paragraph.

第XIII章 他の条約との関係

第45条の2 国際取引の債権譲渡に関する国際連合条約との関係

この条約は、航空機物件、鉄道車両及び宇宙物体の国際的權益に関する付随権の債権譲渡に関する限り、「国際取引の債権譲渡に関する国際連合条約」に優先する。

第46条 国際ファイナンス・リースに関するユニドロワ条約との関係

議定書は、この条約と1988年5月28日オタワにて署名された国際ファイナンス・リースに関するユニドロワ条約との関係を定めることができる。

第XIV章 最終条項

第47条 署名、批准、受諾、承認又は加入

1 この条約は、2001年11月16日にケープタウンにおいて、2001年10月29日より11月16日までケープタウンで開催された可動物件条約と航空機議定書を採択するための外交会議に参加した国により、署名が開始される。2001年11月16日以降第49条に従いこの条約が発効するまで、この条約は国際私法統一協会（ユニドロワ）の本部にて、全ての国に対し署名のために開放される。

- 2 この条約は、署名した国の批准、受諾、又は承認を必要とする。
- 3 この条約に署名しない国は、何時でもこれに加入できる。
- 4 批准、受諾、承認又は加入は、受託機関にその旨の公式文書の寄託により有効となる。

第48条 地域経済統合組織

1 主権国家によって創設され、かつこの条約が定める一定の事項につき権限を有する地域経済統合組織は、同様にこの条約を署名、受諾、承認又は加入できるものとする。その場合、地域経済統合組織は、その組織がこの条約が定める事項につき権限を有する範囲において、締約国としての権利及び義務を有する。この条約につき締約国の数が関係する場合、地域経済統合組織は締約国であるその加入国の数に加えて締約国として数えられないものとする。

2 地域経済統合組織は、署名、受諾、承認又は加入の際、受託機関に対し、この条約が定める事項で加入国がその組織に権限を移譲したものを特定して宣言するものとする。地域経済統合組織は、権限の新たな移譲を含む本項の宣言で特定される権限の分配に関する変更につき、速やかに受託機関に通知するものとする。

3 この条約で締約国、締約国ら、当事者国又は当事者国らと引用されている場合、文脈がそう求める場合には、地域経済統合組織に適用されるものとする。

第49条 発効

1 この条約は、第3番目の批准、受諾、承認又は加入文書が寄託された日から6か月経過した後の最初の月の第一日に効力を発生する。但し、議定書が適用される対象物件の範疇で、以下の場合に限るものとする；

- (a) 当該議定書が発効した日から；
- (b) 当該議定書の条件に従い；かつ、
- (c) この条約と当該議定書の当事者国らの間において。

2 その他の国にとっては、この条約は批准、受諾、承認又は加入の文書を寄託した日から3ヶ月経過した後の最初の月の第一日に効力を生じる。但し、議定書が適用される対象物件の範疇で、当該議定書に関し前項の(a)号、(b)号及び(c)号の要件に従うものとする。

6. (1) ケーブタウン本体条約

Article 50 — Internal transactions

1. A Contracting State may, at the time of ratification, acceptance, approval of, or accession to the Protocol, declare that this Convention shall not apply to a transaction which is an internal transaction in relation to that State with regard to all types of objects or some of them.
2. Notwithstanding the preceding paragraph, the provisions of Articles 8(4), 9(1), 16, Chapter V, Article 29, and any provisions of this Convention relating to registered interests shall apply to an internal transaction.
3. Where notice of a national interest has been registered in the International Registry, the priority of the holder of that interest under Article 29 shall not be affected by the fact that such interest has become vested in another person by assignment or subrogation under the applicable law.

Article 51 — Future Protocols

1. The Depositary may create working groups, in co-operation with such relevant non-governmental organisations as the Depositary considers appropriate, to assess the feasibility of extending the application of this Convention, through one or more Protocols, to objects of any category of high-value mobile equipment, other than a category referred to in Article 2(3), each member of which is uniquely identifiable, and associated rights relating to such objects.
2. The Depositary shall communicate the text of any preliminary draft Protocol relating to a category of objects prepared by such a working group to all States Parties to this Convention, all member States of the Depositary, member States of the United Nations which are not members of the Depositary and the relevant intergovernmental organisations, and shall invite such States and organisations to participate in intergovernmental negotiations for the completion of a draft Protocol on the basis of such a preliminary draft Protocol.
3. The Depositary shall also communicate the text of any preliminary draft Protocol prepared by such a working group to such relevant non-governmental organisations as the Depositary considers appropriate. Such non-governmental organisations shall be invited promptly to submit comments on the text of the preliminary draft Protocol to the Depositary and to participate as observers in the preparation of a draft Protocol.
4. When the competent bodies of the Depositary adjudge such a draft Protocol ripe for adoption, the Depositary shall convene a diplomatic conference for its adoption.
5. Once such a Protocol has been adopted, subject to paragraph 6, this Convention shall apply to the category of objects covered thereby.
6. Article 45 bis of this Convention applies to such a Protocol only if specifically provided for in that Protocol.

Article 52 — Territorial units

1. If a Contracting State has territorial units in which different systems of law are applicable in relation to the matters dealt with in this Convention, it may, at the time of ratification, acceptance, approval or accession, declare that this Convention is to extend to all its territorial units or only to one or more of them and may modify its declaration by submitting another declaration at any time.
2. Any such declaration shall state expressly the territorial units to which this Convention applies.
3. If a Contracting State has not made any declaration under paragraph 1, this Convention shall apply to all territorial units of that State.
4. Where a Contracting State extends this Convention to one or more of its territorial units, declarations permitted under this Convention may be made in respect of each such territorial unit, and the declarations made in respect of one territorial unit may be different from those made in respect of another territorial unit.
5. If by virtue of a declaration under paragraph 1, this Convention extends to one or more territorial units of a Contracting State:
 - (a) the debtor is considered to be situated in a Contracting State only if it is incorporated or formed under a law in force in a territorial unit to which this Convention applies or if it has its registered office or statutory seat, centre of administration, place of business or habitual residence in a territorial unit to which this Convention applies;
 - (b) any reference to the location of the object in a Contracting State refers to the location of the object in a territorial unit to which this Convention applies; and
 - (c) any reference to the administrative authorities in that Contracting State shall be construed as referring to the administrative authorities having jurisdiction in a territorial unit to which this Convention applies.

第50条 国内取引

- 1 締約国は、議定書に対する批准、受諾、承認又は加入の際に、全部又は一部の種類の対象物件につき、当該締約国に関して国内取引とされる取引にこの条約を適用しない旨を宣言することができる。
- 2 前項にかかわらず、第8条第3項、第9条第1項、第V章、第29条その他登録された権益に関するこの条約の一切の条項は、国内取引に適用される。
- 3 国際登録所に国内権益の通知が登録された場合には、その権益保持者の第29条のもとでの優先効は、その権益が準拠法のもとでの譲渡又は代位により第三者に帰属したという事実によっては影響されない。

第51条 将来の議定書

- 1 受託機関は、その適切と考える関係非政府組織と協力して、第2条第3項記載の範疇以外の高額かつ可動の他と区別しうる特定の物件及びその付随権につき、一つ又は複数の議定書を通してこの条約の適用を拡大する可能性を検討するための、作業部会を組織できるものとする。
- 2 受託機関は、かかる作業部会により準備された対象物件の範疇に関する議定書準備草案を、この条約の全ての当事者国、受託機関の全加入国、受託機関の加入国以外の国際連合加入国及び関係国際組織の加入国に送付しなければならない。かかる国家及び組織は、当該議定書初期草案をもとに議定書案を確定するための政府間交渉に参加するよう招待されなければならない。
- 3 受託機関はまた、作業部会により準備された議定書初期草案を、受託機関が適切と認める関係非政府組織に送付しなければならない。当該非政府組織は、当該議定書初期草案について意見を述べ、又議定書案の準備のためオブザーバーとして参加するよう招待されなければならない。
- 4 受託機関の権限ある組織が、かかる議定書案が採択に熟していると判断する場合には、受託機関はその採択のための外交会議を招集しなければならない。
- 5 かかる議定書が採択された場合、第6項に従い、この条約はその範疇の対象物件に適用される。
- 6 この条約の付属文書は、その議定書が特にその旨明記する場合に限り、かかる議定書に適用される。

第52条 領域単位

- 1 締約国がこの条約で扱われる事項に関し異なる法体系が適用される複数の領域単位を有する場合、その国は、批准、受諾、承認又は加入の際、この条約は全ての領域単位或いは単一つ又は複数の領域単位に適用される旨宣言でき、かつ、何時でも他の宣言を提出することによりその宣言を変更することができる。
- 2 かかる宣言は、この条約が適用される領域単位を明確に記載しなければならない。
- 3 もし締約国が第1項の宣言をしなかった場合、この条約はその国の全ての領域単位に適用されるものとする。
- 4 締約国がこの条約の一つ又は複数の領域単位に適用させる場合、この条約で許される宣言は各領域単位毎になすことができ、かつ一つの領域単位でなされた宣言は他の領域単位でなされたものと異なるものとすることができる。
- 5 第1項の宣言により、この条約と議定書が締約国の一つ又は複数の領域単位に適用される場合：
 - (a) 債務者は、この条約と議定書が適用される領域単位で施行される法にもとづき設立され又は組織された場合、又は、この条約と議定書が適用される領域単位に登録営業所、法令上の所在地、管理本部、営業所又は常駐する居所がある場合に限り、締約国に所在するものと推定する；
 - (b) 対象物件の締約国内の所在についての引用は、この条約と議定書の適用される領域単位内での所在をいうものとする；及び
 - (c) 締約国の行政官庁についての引用は、この条約と議定書の適用される領域単位を管轄する行政官庁をいうものと解釈され、かつ、その国の国内登録又は締約国の登録官庁については、この条約と議定書が適用される一つ又は複数の領域単位で施行されている登録又は管轄を有する登録官庁をいうものと解釈される。

Article 53 — Determination of courts

A Contracting State may, at the time of ratification, acceptance, approval of, or accession to the Protocol, declare the relevant “court” or “courts” for the purposes of Article 1 and Chapter XII of this Convention.

Article 54 — Declarations regarding remedies

1. A Contracting State may, at the time of ratification, acceptance, approval of, or accession to the Protocol, declare that while the charged object is situated within, or controlled from its territory the chargee shall not grant a lease of the object in that territory.
2. A Contracting State shall, at the time of ratification, acceptance, approval of, or accession to the Protocol, declare whether or not any remedy available to the creditor under any provision of this Convention which is not there expressed to require application to the court may be exercised only with leave of the court.

Article 55 — Declarations regarding relief pending final determination

A Contracting State may, at the time of ratification, acceptance, approval of, or accession to the Protocol, declare that it will not apply the provisions of Article 13 or Article 43, or both, wholly or in part. The declaration shall specify under which conditions the relevant Article will be applied, in case it will be applied partly, or otherwise which other forms of interim relief will be applied.

Article 56 — Reservations and declarations

1. No reservations may be made to this Convention but declarations authorised by Articles 39, 40, 50, 52, 53, 54, 55, 57, 58 and 60 may be made in accordance with these provisions.
2. Any declaration or subsequent declaration or any withdrawal of a declaration made under this Convention shall be notified in writing to the Depositary.

Article 57 — Subsequent declarations

1. A State Party may make a subsequent declaration, other than a declaration authorised under Article 60, at any time after the date on which this Convention has entered into force for it, by notifying the Depositary to that effect.
2. Any such subsequent declaration shall take effect on the first day of the month following the expiration of six months after the date of receipt of the notification by the Depositary. Where a longer period for that declaration to take effect is specified in the notification, it shall take effect upon the expiration of such longer period after receipt of the notification by the Depositary.
3. Notwithstanding the previous paragraphs, this Convention shall continue to apply, as if no such subsequent declarations had been made, in respect of all rights and interests arising prior to the effective date of any such subsequent declaration.

Article 58 — Withdrawal of declarations

1. Any State Party having made a declaration under this Convention, other than a declaration authorised under Article 60, may withdraw it at any time by notifying the Depositary. Such withdrawal is to take effect on the first day of the month following the expiration of six months after the date of receipt of the notification by the Depositary.
2. Notwithstanding the previous paragraph, this Convention shall continue to apply, as if no such withdrawal of declaration had been made, in respect of all rights and interests arising prior to the effective date of any such withdrawal.

Article 59 — Denunciations

1. Any State Party may denounce this Convention by notification in writing to the Depositary.
2. Any such denunciation shall take effect on the first day of the month following the expiration of twelve months after the date on which notification is received by the Depositary.
3. Notwithstanding the previous paragraphs, this Convention shall continue to apply, as if no such denunciation had been made, in respect of all rights and interests arising prior to the effective date of any such denunciation.

第53条 裁判所の決定

締約国は、議定書に対する批准、受諾、承認又は加入の際に、この条約第1条及び第XⅡ章に定める目的の「一つ又は複数の裁判所」を宣言することができる。

第54条 救済に関する宣言

1 締約国は、議定書に対する批准、受諾、承認又は加入の際に、担保とされた対象物件がその領土内に所在するか、又はその領土内から支配されている限り、担保権者がその領土内で対象物件をリースできない旨を宣言することができる。

2 締約国は、議定書に対する批准、受諾、承認又は加入の際に、この条約の条項によって債権者に与えられる救済で、裁判所への申請を要する旨が明記されていないものについても、その行使に裁判所の許可を必要とするか否かを宣言しなければならない。

第55条 終局的な判断前の救済についての宣言

締約国は、議定書に対する批准、受諾、承認又は加入の際に、第13条又は第43条、或いはその両条の条項の全部又は一部を適用しない旨を宣言することができる。この宣言は、部分適用についてはどの条件の場合関連するどの条項が適用されるか、そうでない時はどの形式の保全処分が適用されるかを特定しなければならない。

第56条 留保、宣言、及び相互主義の不適用

1 この条約にはいかなる留保も許されないものとする。但し、第39、40、50、52、53、54、55、57、58及び60条において各条に従った宣言は、許されるものとする。

2 この条約のいかなる宣言、事後的宣言又は宣言の撤回は、受託機関へ書面で通知されなければならない。

第57条 事後的宣言

1 第60条の宣言を除き、当事者国はこの条約がその国の関係で発効した日以降何時でも、その旨を受託機関に通知することにより事後的宣言をすることができる。

2 かかる事後的宣言は、受託機関の通知の受領日から6ヶ月経過した後の最初の月の第一日に効力を生じる。宣言の効力発生日がより長期である旨宣言に特定されている場合は、事後的宣言は受託機関の通知の受領後かかる長期の期間の経過により発効する。

3 前各号にかかわらず、かかる事後的宣言の発効日前に生じた一切の権利又は権益に関しては、かかる宣言がなされなかったものとして、この条約が適用される。

第58条 宣言の撤回

第60条の宣言を除き、この条約の宣言をなした当事者国は、受託機関に通知することにより宣言を撤回することができる。かかる撤回は、受託機関の通知の受領日から6ヶ月経過した後の最初の月の第一日に効力を生じる。

第59条 脱退

1 いかなる当事者国も、受託機関に書面で通知することによりこの条約から脱退することができる。

2 かかる脱退は、受託機関が通知を受領した日以降12ヶ月経過した後の最初の月の第一日に効力を生じる。

3 前各号にかかわらず、かかる脱退の発行日前に生じた一切の権利又は権益に関しては、かかる脱退がなされなかったものとしてこの条約が適用される。

Article 60 — Transitional provisions

1. Unless otherwise declared by a Contracting State at any time, the Convention does not apply to a pre-existing right or interest, which retains the priority it enjoyed under the applicable law before the effective date of this Convention.
2. For the purposes of Article 1(v) and of determining priority under this Convention:
 - (a) “effective date of this Convention” means in relation to a debtor the time when this Convention enters into force or the time when the State in which the debtor is situated becomes a Contracting State, whichever is the later; and
 - (b) the debtor is situated in a State where it has its centre of administration or, if it has no centre of administration, its place of business or, if it has more than one place of business, its principal place of business or, if it has no place of business, its habitual residence.
3. A Contracting State may in its declaration under paragraph 1 specify a date, not earlier than three years after the date on which the declaration becomes effective, when this Convention and the Protocol will become applicable, for the purpose of determining priority, including the protection of any existing priority, to pre-existing rights or interests arising under an agreement made at a time when the debtor was situated in a State referred to in sub-paragraph (b) of the preceding paragraph but only to the extent and in the manner specified in its declaration.

Article 61 — Review Conferences, amendments and related matters

1. The Depositary shall prepare reports yearly or at such other time as the circumstances may require for the States Parties as to the manner in which the international regimen established in this Convention has operated in practice. In preparing such reports, the Depositary shall take into account the reports of the Supervisory Authority concerning the functioning of the international registration system.
2. At the request of not less than twenty-five per cent of the States Parties, Review Conferences of States Parties shall be convened from time to time by the Depositary, in consultation with the Supervisory Authority, to consider:
 - (a) the practical operation of this Convention and its effectiveness in facilitating the asset-based financing and leasing of the objects covered by its terms;
 - (b) the judicial interpretation given to, and the application made of the terms of this Convention and the regulations;
 - (c) the functioning of the international registration system, the performance of the Registrar and its oversight by the Supervisory Authority, taking into account the reports of the Supervisory Authority; and
 - (d) whether any modifications to this Convention or the arrangements relating to the International Registry are desirable.
3. Subject to paragraph 4, any amendment to this Convention shall be approved by at least a two-thirds majority of States Parties participating in the Conference referred to in the preceding paragraph and shall then enter into force in respect of States which have ratified, accepted or approved such amendment when ratified, accepted, or approved by three States in accordance with the provisions of Article 49 relating to its entry into force.
4. Where the proposed amendment to this Convention is intended to apply to more than one category of equipment, such amendment shall also be approved by at least a two-thirds majority of States Parties to each Protocol that are participating in the Conference referred to in paragraph 2.

Article 62 — Depositary and its functions

1. Instruments of ratification, acceptance, approval or accession shall be deposited with the International Institute for the Unification of Private Law (UNIDROIT), which is hereby designated the Depositary.
2. The Depositary shall:
 - (a) inform all Contracting States of:
 - (i) each new signature or deposit of an instrument of ratification, acceptance, approval or accession, together with the date thereof;
 - (ii) the date of entry into force of this Convention;
 - (iii) each declaration made in accordance with this Convention, together with the date thereof;
 - (iv) the withdrawal or amendment of any declaration, together with the date thereof; and
 - (v) the notification of any denunciation of this Convention together with the date thereof and the date on which it takes effect;

transmit certified true copies of this Convention to all Contracting States;

第60条 経過措置

- (b) 1 いつなされたかを問わず締約国が他の宣言をしないう限り、この条約は既存の権利又は権益には適用されず、この条約の効力発生日前に準拠法のもとで享受した優先効は維持されるものとする。
- 2 第1条(v)号及びこの条約の優先効の決定のために：
- (a) 「効力発生日」とは、債務者との関係で、この条約が発効した時又は債務者の所在する国が締約国となった時の、いずれか遅い時とし：かつ
- (b) 債務者はその管理本部を有する国に所在しているものとし、もし管理本部が存在しない場合はその営業所とし、もし営業所が複数ある場合はその主たる営業所とし、もし営業所が存在しない場合はその常駐する居所とする。
- 3 締約国は、第1項の宣言において、しかし、そこに特定された限度と方法の範囲で、債務者が前項(b)号で決定される所在国にいたるときに締結した本契約により生じる既存の権利又は権益に、この条約と議定書が既存の優先効の保護を含み優先効を決定するため適用される、当該宣言が発効する日より3年以後の日を特定することができる。

第61条 審議会議、改正及び関連事項

- 1 受託機関は、毎年又は状況によりその他の時期に、当事者国のために、この条約により創設された国際法域が実際に施行されている慣行につき報告書を作成しなければならない。かかる報告書を作成する際、受託機関は監督機関の国際登録制度の機能に関する報告書を考慮するものとする。
- 2 当事者国の25パーセント以上の要求で、受託機関は監督機関と協議のうえ、以下の事項を検討するため当事者国の審査会議を都度招集しなければならない：
- (a) この条約の実際の運用、及びその条項の適用される対象物件を担保とする資金調達とリースを容易にする効果；
- (b) この条約と規則の条項に与えられた司法的解釈及び適用；
- (c) 監督機関の報告書を考慮した、国際登録制度の機能、登録機関の業務執行及び監督機関の監督；及び
- (d) この条約の改正又は国際登録所の整備が要請されるか否か。
- 3 第4項の制約のもと、この条約の改正は、前項記載の会議に参加する国の少なくとも三分の二の多数の承認を得なければならず、その後、発効に関する第49条に従い三カ国が批准、受諾又は承認した時に、その改正を批准、受諾又は承認した国との関係で発効する。
- 4 提案されたこの条約の改正が複数の範疇の物件に適用される場合、かかる改正は、第2項記載の会議に参加している各議定書の当事者国の少なくとも三分の二の多数の承認も得なければならない。

第62条 受託機関及びその機能

- 1 批准、受諾、承認又は加入の文書は、国際私法統一協会（ユニドロフ）に寄託されるものとし、ここに受託機関として指名される。
- 2 受託機関は：
- (a) 以下の事項を全締約国に通知する：
- (i) その都度新たな批准、受諾、承認又は加入の文書の署名又は寄託とその日付；
- (ii) この条約の発効日；
- (iii) この条約に従いなされた各宣言とその日付；
- (iv) 各宣言の撤回又は変更とその日付；及び
- (v) この条約からの脱退の通告とその日付及びその効力発生日；
- (b) この条約の証明付謄本の全締約国への送付；

6. (1) ケープタウン本体条約

(c) provide the Supervisory Authority and the Registrar with a copy of each instrument of ratification, acceptance, approval or accession, together with the date of deposit thereof, of each declaration or withdrawal or amendment of a declaration and of each notification of denunciation, together with the date of notification thereof, so that the information contained therein is easily and fully available; and

(d) perform such other functions customary for depositaries.

IN WITNESS WHEREOF the undersigned Plenipotentiaries, having been duly authorised, have signed this Convention.

DONE at Cape Town, this sixteenth day of November, two thousand and one, in a single original in the English, Arabic, Chinese, French, Russian and Spanish languages, all texts being equally authentic, such authenticity to take effect upon verification by the Joint Secretariat of the Conference under the authority of the President of the Conference within ninety days hereof as to the conformity of the texts with one another.

(c) 監督機関及び登録機関へ、批准、受諾、承認又は加入の各文書の写しとその寄託国、各宣言又はその撤回と変更の写し、及び、各脱退の通告とその通告日の写しを、その内容が容易かつ全体に開示されるよう提供すること；及び

(d) その他受託機関としての通常の機能を遂行すること。

この証明として、下記の全権大使は、適切な権限をもって、この条約に署名する。

ケープタウンにて、2001年11月16日、英語、アラビア語、中国語、フランス語、ロシア語及びスペイン語の各原文は全て平等に真正な原文とし、かかる真正性は、この日より90日以内に外交会議の議長の権限のもと、同会議の共同事務局による各文が他と統一がとれていることについての証明により効力を生じる。

(2) PROTOCOL TO THE CONVENTION ON INTERNATIONAL INTERESTS IN MOBILE EQUIPMENT ON MATTERS SPECIFIC TO AIRCRAFT EQUIPMENT

THE STATES PARTIES TO THIS PROTOCOL,

CONSIDERING it necessary to implement the Convention on International Interests in Mobile Equipment (hereinafter referred to as “the Convention”) as it relates to aircraft equipment, in the light of the purposes set out in the preamble to the Convention,

MINDFUL of the need to adapt the Convention to meet the particular requirements of aircraft finance and to extend the sphere of application of the Convention to include contracts of sale of aircraft equipment,

MINDFUL of the principles and objectives of the Convention on International Civil Aviation, signed at Chicago on 7 December 1944,

HAVE AGREED upon the following provisions relating to aircraft equipment:

Chapter I

Sphere of application and general provisions

Article I — Defined terms

1. In this Protocol, except where the context otherwise requires, terms used in it have the meanings set out in the Convention.
2. In this Protocol the following terms are employed with the meanings set out below:
 - (a) “aircraft” means aircraft as defined for the purposes of the Chicago Convention which are either airframes with aircraft engines installed thereon or helicopters;
 - (b) “aircraft engines” means aircraft engines (other than those used in military, customs or police services) powered by jet propulsion or turbine or piston technology and:
 - (i) in the case of jet propulsion aircraft engines, have at least 1750 lb of thrust or its equivalent; and
 - (ii) in the case of turbine-powered or piston-powered aircraft engines, have at least 550 rated take-off shaft horsepower or its equivalent,together with all modules and other installed, incorporated or attached accessories, parts and equipment and all data, manuals and records relating thereto;
 - (c) “aircraft objects” means airframes, aircraft engines and helicopters;
 - (d) “aircraft register” means a register maintained by a State or a common mark registering authority for the purposes of the Chicago Convention;
 - (e) “airframes” means airframes (other than those used in military, customs or police services) that, when appropriate aircraft engines are installed thereon, are type certified by the competent aviation authority to transport:
 - (i) at least eight (8) persons including crew; or
 - (ii) goods in excess of 2750 kilograms,together with all installed, incorporated or attached accessories, parts and equipment (other than aircraft engines), and all data, manuals and records relating thereto;
 - (f) “authorised party” means the party referred to in Article XIII(3);
 - (g) “Chicago Convention” means the Convention on International Civil Aviation, signed at Chicago on 7 December 1944, as amended, and its Annexes;
 - (h) “common mark registering authority” means the authority maintaining a register in accordance with Article 77 of the Chicago Convention as implemented by the Resolution adopted on 14 December 1967 by the Council of the International Civil Aviation Organization on nationality and registration of aircraft operated by international operating agencies;
 - (i) “de-registration of the aircraft” means deletion or removal of the registration of the aircraft from its aircraft register in accordance with the Chicago Convention;
 - (j) “guarantee contract” means a contract entered into by a person as guarantor;

可動物件の国際的権益に関する条約への航空機設備に特有な事項に関する議定書

この議定書の当事者国は、

可動物件の国際的権益に関する条約（以下、条約と定義する）の前文に記載される目的の観点から航空機設備について同条約を適用する必要性を考慮し、

航空機ファイナンスの特別の要請に合致し、かつ、航空機設備の売買契約も条約の適用範囲としたうえで、条約を採択する必要性に配慮し、

1944年12月7日シカゴで署名された国際民間航空機に関する条約の原則と目的を考慮し、

航空機設備に関し以下の条項に合意した。

第I章 適用範囲及び一般規定

第1条 用語の定義

- 1 この議定書で使用される用語は、文脈が別の解釈を要求する場合を除き、条約に定める意味を有す。
- 2 この議定書では、次に掲げられる用語は、下記の意味で用いられる：
 - (a) 「航空機」は、航空機用エンジンを装備した航空機機体又はヘリコプターで、シカゴ条約のために定義された航空機を意味する；
 - (b) 「航空機用エンジン」は、ジェット推進タービン又はピストン技術を動力源とする航空機用エンジン（軍事、税関、警察用に使われるものを除く）で：
 - (i) ジェット推進式航空機用エンジンの場合は、最低1750lbs以上の推力又は同等の力を有し；
 - (ii) タービン又はピストンを動力源とする航空機用エンジンの場合は、最低550（定格離陸軸馬力）以上又は同等の力を有するもの
 更に、全てのモジュールとその他の装備され、組み込まれ、又は付加された付属物、部品、装置とそれらに関連する全てのデータ、マニュアル、記録を含むものとする；
 - (c) 「航空機物件」は、航空機機体、航空機用エンジン及びヘリコプターを意味する；
 - (d) 「航空機登録」とは、国又はシカゴ条約のための共通標識登録官庁により維持される登録をいう；
 - (e) 「航空機機体」は、適当な航空機用エンジンを装備した場合、下記を運輸し得るものとして、権限を有する航空当局により型式証明された航空機機体（軍事、税関、警察用に使われるものを除く）を意味する：
 - (i) 乗務員を含み最低8人以上；又は、
 - (ii) 2750キログラムを超える物品、
 かつ、装備され、組み込まれ、又は付加された全ての付属物、部品、装置（航空機用エンジンを除く）と、それらに関連する全てのデータ、マニュアル、記録を含むものとする；
 - (f) 「権限ある当事者」は、第XIII条第3項で言及された当事者を指す；
 - (g) 「シカゴ条約」は、1944年12月7日シカゴで署名された「国際民間航空に関する条約」及びその後の変更並びに付属文書を意味する；
 - (h) 「共通標識登録官庁」は、国際運航機関により運航される航空機の国籍及び登録に関する国際民間航空組織の理事会が1967年12月14日に採択した決議により実施された、シカゴ条約第77条に従って登録簿を維持する機関をいう；
 - (i) 「航空機の登録抹消」とは、シカゴ条約に従い、航空機の登録を登録簿より抹消又は削除することをいう；
 - (j) 「保証契約」とは、保証人として人が締結した契約をいう；

6. (2) 航空機議定書

(k) “guarantor” means a person who, for the purpose of assuring performance of any obligations in favour of a creditor secured by a security agreement or under an agreement, gives or issues a suretyship or demand guarantee or a standby letter of credit or any other form of credit insurance;

(l) “helicopters” means heavier-than-air machines (other than those used in military, customs or police services) supported in flight chiefly by the reactions of the air on one or more power-driven rotors on substantially vertical axes and which are type certified by the competent aviation authority to transport:

(i) at least five (5) persons including crew; or

(ii) goods in excess of 450 kilograms,

together with all installed, incorporated or attached accessories, parts and equipment (including rotors), and all data, manuals and records relating thereto;

(m) “insolvency-related event” means:

(i) the commencement of the insolvency proceedings; or

(ii) the declared intention to suspend or actual suspension of payments by the debtor where the creditor’s right to institute insolvency proceedings against the debtor or to exercise remedies under the Convention is prevented or suspended by law or State action;

(n) “primary insolvency jurisdiction” means the Contracting State in which the centre of the debtor’s main interests is situated, which for this purpose shall be deemed to be the place of the debtor’s statutory seat or, if there is none, the place where the debtor is incorporated or formed, unless proved otherwise;

(o) “registry authority” means the national authority or the common mark registering authority, maintaining an aircraft register in a Contracting State and responsible for the registration and de-registration of an aircraft in accordance with the Chicago Convention; and

(p) “State of registry” means, in respect of an aircraft, the State on the national register of which an aircraft is entered or the State of location of the common mark registering authority maintaining the aircraft register.

Article II — Application of Convention as regards aircraft objects

1. The Convention shall apply in relation to aircraft objects as provided by the terms of this Protocol.
2. The Convention and this Protocol shall be known as the Convention on International Interests in Mobile Equipment as applied to aircraft objects.

Article III — Application of Convention to sales

The following provisions of the Convention apply as if references to an agreement creating or providing for an international interest were references to a contract of sale and as if references to an international interest, a prospective international interest, the debtor and the creditor were references to a sale, a prospective sale, the seller and the buyer respectively:

Articles 3 and 4;

Article 16(1)(a);

Article 19(4);

Article 20(1) (as regards registration of a contract of sale or a prospective sale);

Article 25(2) (as regards a prospective sale); and

Article 30.

In addition, the general provisions of Article 1, Article 5, Chapters IV to VII, Article 29 (other than Article 29(3) which is replaced by Article XIV(1) and (2)), Chapter X, Chapter XII (other than Article 43), Chapter XIII and Chapter XIV (other than Article 60) shall apply to contracts of sale and prospective sales.

Article IV — Sphere of application

1. Without prejudice to Article 3(1) of the Convention, the Convention shall also apply in relation to a helicopter, or to an airframe pertaining to an aircraft, registered in an aircraft register of a Contracting State which is the State of registry, and where such registration is made pursuant to an agreement for registration of the aircraft it is deemed to have been effected at the time of the agreement.

2. For the purposes of the definition of “internal transaction” in Article 1 of the Convention:

- (k) 「保証人」とは、担保契約その他の契約で担保された債務の履行を債権者のために確保するため、保証、要求払保証、スタンバイ信用状その他のいかなる信用補完を付与又は発行する者をいう；
- (l) 「ヘリコプター」は、空気よりも重量のある機械で、おおむね垂直軸上の、動力で駆動される1本又は2本以上のローターに対する空気の反動によって飛行が主に支持され、下記を運輸するものとして権限を有する航空当局により型式証明されたもの（軍事、税関、警察用に使われるものを除く）；
- (i) 乗務員を含み最低 5人以上；又は
- (ii) 450キログラムを超える物品、
かつ、装備され、組み込まれ、又は付加された全ての付属物、部品、装置（ローターを含む）と、それらに関連する全てのデータ、マニュアル、記録を含む；
- (m) 「倒産関連事項」とは；
- (i) 倒産手続の開始；又は
- (ii) 債権者の債務者に対する倒産手続を開始する権利又は条約上の救済の行使が、法令により又は国家の行為により妨げられもしくは中止される場合は、債務者の支払停止の意思表示又は実際の支払停止；
- (n) 「主たる倒産管轄国」とは、別途証明されない限り、債務者の主たる利益の中心が所在する地の存する締約国で、この目的では、債務者の法令上の所在地と看做し、これがないときは債務者が設立され組織された場所を意味する；
- (o) 「登録官庁」とは、締約国で航空機登録を維持し、シカゴ条約に従って航空機の登録又は登録抹消の責任を有する国内機関、又は共通標識登録官庁をいう；
- (p) 「登録国」とは、航空機については、航空機登録がなされている国内登録の国、又は航空機登録のある共通標識登録官庁のある国を指す。

第2条 航空機物件に関する条約の適用

- 1 条約は、航空機物件に関し、この議定書の文言に従って適用されるものとする。
- 2 条約とこの議定書は、航空機物件に適用される可動物件の国際的權益に関する条約として知られる。

第3条 条約の売買への適用

条約の下記条項は、国際的權益を創設し規定する契約があたかも売買契約に関するものとして適用され、かつ、国際的權益、将来の国際的權益、債務者、及び債権者に関する記載は、それぞれ売買、将来の売買、売主及び買主に関する記載であるものとみなして適用される：

- 第3条及び第4条；
- 第16条第1項(a)号；
- 第19条第4項；
- 第20条第1項（売買契約又は将来の売買の登録について）
- 第25条第2項（将来の売買について）；及び
- 第30条

加えて、条約の一般規定である第1条、第5条、第IV章から第VII章、第29条（第XIV条第1項により置き換えられる第29条第3項を除く）、第X章、第XII章（第43条を除く）、第XIII章及び第XIV章（第60条を除く）は、売買契約及び将来の売買に適用される。

第4条 適用範囲

1 条約第3条第1項の趣旨を変ることなく、条約は、ヘリコプター又は航空機に関する航空機機体が、登録国である締約国の航空機登録に登録されている場合にも適用される。なお、かかる登録が航空機を登録するという合意によりなされた場合には、かかる合意の時に効力を発するものと看做す。

- 2 条約第1条の”国内取引”の定義に関し、權益を創設又は規定する契約の締結時に、

6. (2) 航空機議定書

- (a) an airframe is located in the State of registry of the aircraft of which it is a part;
- (b) an aircraft engine is located in the State of registry of the aircraft on which it is installed or, if it is not installed on an aircraft, where it is physically located; and
- (c) a helicopter is located in its State of registry, at the time of the conclusion of the agreement creating or providing for the interest.

3. The parties may, by agreement in writing, exclude the application of Article XI and, in their relations with each other, derogate from or vary the effect of any of the provisions of this Protocol except Article IX (2)-(4).

Article V — Formalities, effects and registration of contracts of sale

1. For the purposes of this Protocol, a contract of sale is one which:
 - (a) is in writing;
 - (b) relates to an aircraft object of which the seller has power to dispose; and
 - (c) enables the aircraft object to be identified in conformity with this Protocol.
2. A contract of sale transfers the interest of the seller in the aircraft object to the buyer according to its terms.
3. Registration of a contract of sale remains effective indefinitely. Registration of a prospective sale remains effective unless discharged or until expiry of the period, if any, specified in the registration.

Article VI — Representative capacities

A person may enter into an agreement or a sale, and register an international interest in, or a sale of, an aircraft object, in an agency, trust or other representative capacity. In such case, that person is entitled to assert rights and interests under the Convention.

Article VII — Description of aircraft objects

A description of an aircraft object that contains its manufacturer's serial number, the name of the manufacturer and its model designation is necessary and sufficient to identify the object for the purposes of Article 7(c) of the Convention and Article V(1)(c) of this Protocol.

Article VIII — Choice of law

1. This Article applies only where a Contracting State has made a declaration pursuant to Article XXX(1).
2. The parties to an agreement, or a contract of sale, or a related guarantee contract or subordination agreement may agree on the law which is to govern their contractual rights and obligations, wholly or in part.
3. Unless otherwise agreed, the reference in the preceding paragraph to the law chosen by the parties is to the domestic rules of law of the designated State or, where that State comprises several territorial units, to the domestic law of the designated territorial unit.

Chapter II

Default remedies, priorities and assignments

Article IX — Modification of default remedies provisions

1. In addition to the remedies specified in Chapter III of the Convention, the creditor may, to the extent that the debtor has at any time so agreed and in the circumstances specified in that Chapter:
 - (a) procure the de-registration of the aircraft; and
 - (b) procure the export and physical transfer of the aircraft object from the territory in which it is situated.
2. The creditor shall not exercise the remedies specified in the preceding paragraph without the prior consent in writing of the holder of any registered interest ranking in priority to that of the creditor.
3. Article 8(3) of the Convention shall not apply to aircraft objects. Any remedy given by the Convention in relation to an aircraft object shall be exercised in a commercially reasonable manner. A remedy shall be deemed to be exercised in a commercially reasonable manner where it is exercised in conformity with a provision of the agreement except where such a provision is manifestly unreasonable.

- (a) 航空機機体はそれが一部となっている航空機の登録国に所在している；
 - (b) 航空機用エンジンはそれが据付られている航空機の登録国に所在しており、もし据付られていないときはそれは物理的に所在している場所に所在し、；及び
 - (c) ヘリコプターは登録国に所在しているものとする。
- 3 当事者は、書面による合意で第XI条の適用を排除でき、また、第IX条第2項ないし第4項の場合を除いて、相互の関係においてこの議定書のいかなる条項を排除し又は変更することができる。

第5条 売買契約の形式、効果及び登録

- 1 この議定書における売買契約は、以下の要件を備えるものとする：
 - (a) 書面であること；
 - (b) 売主が処分権限を持つ航空機物件に関連していること；かつ
 - (c) この議定書に従って航空機物件を特定することが可能であること。
- 2 売買契約は、航空機物件に関する売主の権益を、同契約の条件に従って、買主に移転する。
- 3 売買契約の登録は、無期限に有効とする。将来の売買の登録は、それが抹消されない限り、又は登録に期限が明記されている場合はそれまで、有効とする。

第6条 代理権

何人も、代理人、信託その他の代表者としての資格で航空機物件につき本契約又は売買を締結し、或は国際的権益又は売買を登録することができる。かかる場合、その者は条約における権利及び権益を主張できる。

第7条 航空機物件の記載内容

航空機物件の記載でその製造番号、製造者の名称及び型式の明示を含むものは、条約第7条(c)号、第32条第1項(b)号及び議定書第V条第1項(c)号に関して、対象物件を特定するに必要なかつ十分なものとする。

第8条 法の選択

- 1 本条は、締約国が第XXX条第1項に従い宣言をした場合に限り、適用される。
- 2 本契約、売買契約、関連する保証契約又は劣後契約の当事者は、条約における契約上の権利・義務の準拠する法に関して、全体的又は部分的に合意することができる。
- 3 別段の取決がない限り、前項により当事者が選択した法への言及は、指定国の国内法令を指し、指定国が複数の領域から成る場合は、その指定された領域の国内法令を指すものとする。

第II章 債務不履行の救済、優先権及び譲渡

第9条 債務不履行救済規定の修正

- 1 条約第三章で明示された救済に加え、債権者は、何時なされたかを問わず債務者がその旨合意している範囲内で、かつ、同章に明示された状況のもので、下記を行うことができる。
 - (a) 航空機の登録を抹消する手続をとること；及び
 - (b) 航空機物件をその所在する領土内から輸出し、物理的に移転する手続をとること。
- 2 債権者より優先権を有する登録された権益の保持者がある場合、その書面による事前の同意がない限り、債権者は前項の救済を実行することができないものとする。
- 3 条約第8条第3項は、航空機物件には適用されない。航空機物件に関し条約により認められる救済は、商慣習として適切な方法に従い行使されなければならない。ある救済が、本契約の規定に従って行なわれた場合は、規定が明らかに不合理である場合を除き、商慣習として適切な方法で行使されたと見做す。

6. (2) 航空機議定書

4. A chargee giving ten or more working days' prior written notice of a proposed sale or lease to interested persons shall be deemed to satisfy the requirement of providing "reasonable prior notice" specified in Article 8(4) of the Convention. The foregoing shall not prevent a chargee and a chargor or a guarantor from agreeing to a longer period of prior notice.
5. The registry authority in a Contracting State shall, subject to any applicable safety laws and regulations, honour a request for de-registration and export if:
 - (a) the request is properly submitted by the authorised party under a recorded irrevocable de-registration and export request authorisation; and
 - (b) the authorised party certifies to the registry authority, if required by that authority, that all registered interests ranking in priority to that of the creditor in whose favour the authorisation has been issued have been discharged or that the holders of such interests have consented to the de-registration and export.
6. A chargee proposing to procure the de-registration and export of an aircraft under paragraph 1 otherwise than pursuant to a court order shall give reasonable prior notice in writing of the proposed de-registration and export to:
 - (a) interested persons specified in Article 1(m)(i) and (ii) of the Convention; and
 - (b) interested persons specified in Article 1(m)(iii) of the Convention who have given notice of their rights to the chargee within a reasonable time prior to the de-registration and export.

Article X — Modification of provisions regarding relief pending final determination

1. This Article applies only where a Contracting State has made a declaration under Article XXX(2) and to the extent stated in such declaration.
2. For the purposes of Article 13(1) of the Convention, "speedy" in the context of obtaining relief means within such number of working days from the date of filing of the application for relief as is specified in a declaration made by the Contracting State in which the application is made.
3. Article 13(1) of the Convention applies with the following being added immediately after sub-paragraph (d):

"(e) if at any time the debtor and the creditor specifically agree, sale and application of proceeds therefrom",

and Article 43(2) applies with the insertion after the words "Article 13(1)(d)" of the words "and (e)".
4. Ownership or any other interest of the debtor passing on a sale under the preceding paragraph is free from any other interest over which the creditor's international interest has priority under the provisions of Article 29 of the Convention.
5. The creditor and the debtor or any other interested person may agree in writing to exclude the application of Article 13(2) of the Convention.
6. With regard to the remedies in Article IX(1):
 - (a) they shall be made available by the registry authority and other administrative authorities, as applicable, in a Contracting State no later than five working days after the creditor notifies such authorities that the relief specified in Article IX(1) is granted or, in the case of relief granted by a foreign court, recognised by a court of that Contracting State, and that the creditor is entitled to procure those remedies in accordance with the Convention; and
 - (b) the applicable authorities shall expeditiously co-operate with and assist the creditor in the exercise of such remedies in conformity with the applicable aviation safety laws and regulations.
7. Paragraphs 2 and 6 shall not affect any applicable aviation safety laws and regulations.

Article XI — Remedies on insolvency

1. This Article applies only where a Contracting State that is the primary insolvency jurisdiction has made a declaration pursuant to Article XXX(3).

Alternative A

2. Upon the occurrence of an insolvency-related event, the insolvency administrator or the debtor, as applicable, shall, subject to paragraph 7, give possession of the aircraft object to the creditor no later than the earlier of:
 - (a) the end of the waiting period; and
 - (b) the date on which the creditor would be entitled to possession of the aircraft object if this Article did not apply.
3. For the purposes of this Article, the "waiting period" shall be the period specified in a declaration of the Contracting State which is the primary insolvency jurisdiction.

4 担保権者が、提案する売買やリースについて利害関係人に対し10営業日以前に書面による通知を行った場合は、条約第8条第4項記載の「相当期間を有する事前通告」の要求を満たすものとみなされる。上記は、担保権者と担保権設定者又は保証人が合意して、より長い通告期限を設定することを妨げないものとする。

5 締約国の登録官庁は、適用される安全に関する法令に従って、以下の場合航空機の登録抹消と輸出申請を認めなければならない：

- (a) 登録された取消不能の登録抹消及び輸出申請認可の権限ある当事者より申請が適正に提出された場合；及び
- (b) 登録官庁が要求する場合、権限ある当事者が登録官庁に、認可が出される債権者より優先する登録された権益を有する者が登録抹消をしたか、又は、当該登録抹消及び輸出申請に同意したことを証明する場合。

6 第1項により航空機の登録抹消及び輸出申請をなす担保権者は、裁判所の命令による場合を除き、以下の者に書面にて、当該登録抹消及び輸出申請の合理的期間を有する事前告知をしなければならない：

- (a) 条約第1条(m)号(i)及び(ii)記載の利害関係人；及び
- (b) 条約第1条(m)号(iii)記載の利害関係人については、当該申請の合理的期間前に担保権者に権益の通告をしていた場合。

第10条 終局的判断前の救済に関する条項の修正

1 この条は、締約国が第X X X条第2項によりその旨の宣言をし、かかる宣言に述べられた範囲についてのみ適用される。

2 条約第13条第1項の救済を受ける期間の「迅速性」は、救済手続の申請が提出された日から数えて、その申請のなされた締約国がなした宣言に特定される営業日の範囲内とする。

3 条約第13条第1項は、その(d)号の直後に以下の追加を付して適用される：

“(e)何時なされたかを問わず債務者と債権者が特に合意した場合は、対象物件の売買及びその代替物の充当”。

また、条約第43条第2項は、「第13条第1項(d)号」の後に、「及び、(e)号」という文言を挿入して適用される。

4 前項の売買により移転する債務者の所有権又はその他の権益は、条約第29条で債権者の国際的権益が優先すべき一切の権益の負担のないものとする。

5 債権者と債務者又はその他の利害関係人は書面による合意で、条約第13条第2項の適用を排除できる。

6 第IX条第1項の救済について；

(a) かかる救済は、第IX条第1項に規定される救済が与えられた旨を、或いは外国裁判所によって与えられた救済の場合はその締約国の裁判所によって執行承認され、債権者が条約に従いかかる救済を得る権利を有している旨を、債権者が締約国の該当する登録官庁又は行政機関に通知してから5営業日以内に与えられなければならない。

(b) 該当する機関は、適用される航空安全の法令に従い、債権者のかかる救済の行使に際して、債権者に対して迅速な協力及び援助をするものとする。

7 第2項及び第6項は、適用される航空安全の法令に影響を与えないものとする。

第11条 倒産における救済

1 この条は、主たる倒産管轄国である締約国が第X X X条第3項により宣言をした場合にのみ適用される。

選択肢 A

2 倒産関連事項が発生した場合、場合に応じて倒産管財人又は債務者は、第7項の制限のもとで、以下のうち早く到来する日以前に、航空機物件を債権者に占有移転しなければならない。

(a) 待機期間の終了時；及び

(b) 本条が適用されない場合に債権者が航空機物件を占有することができる日。

3 本条において、「待機期間」とは、主たる倒産管轄国である締約国の宣言により特定される期間をいう。

6. (2) 航空機議定書

4. References in this Article to the “insolvency administrator” shall be to that person in its official, not in its personal, capacity.
5. Unless and until the creditor is given the opportunity to take possession under paragraph 2:
 - (a) the insolvency administrator or the debtor, as applicable, shall preserve the aircraft object and maintain it and its value in accordance with the agreement; and
 - (b) the creditor shall be entitled to apply for any other forms of interim relief available under the applicable law.
6. Sub-paragraph (a) of the preceding paragraph shall not preclude the use of the aircraft object under arrangements designed to preserve the aircraft object and maintain it and its value.
7. The insolvency administrator or the debtor, as applicable, may retain possession of the aircraft object where, by the time specified in paragraph 2, it has cured all defaults other than a default constituted by the opening of insolvency proceedings and has agreed to perform all future obligations under the agreement. A second waiting period shall not apply in respect of a default in the performance of such future obligations.
8. With regard to the remedies in Article IX(1):
 - (a) they shall be made available by the registry authority and the administrative authorities in a Contracting State, as applicable, no later than five working days after the date on which the creditor notifies such authorities that it is entitled to procure those remedies in accordance with the Convention; and
 - (b) the applicable authorities shall expeditiously co-operate with and assist the creditor in the exercise of such remedies in conformity with the applicable aviation safety laws and regulations.
9. No exercise of remedies permitted by the Convention or this Protocol may be prevented or delayed after the date specified in paragraph 2.
10. No obligations of the debtor under the agreement may be modified without the consent of the creditor.
11. Nothing in the preceding paragraph shall be construed to affect the authority, if any, of the insolvency administrator under the applicable law to terminate the agreement.
12. No rights or interests, except for non-consensual rights or interests of a category covered by a declaration pursuant to Article 39(1), shall have priority in insolvency proceedings over registered interests.
13. The Convention as modified by Article IX of this Protocol shall apply to the exercise of any remedies under this Article.

Alternative B

2. Upon the occurrence of an insolvency-related event, the insolvency administrator or the debtor, as applicable, upon the request of the creditor, shall give notice to the creditor within the time specified in a declaration of a Contracting State pursuant to Article XXX(3) whether it will:
 - (a) cure all defaults other than a default constituted by the opening of insolvency proceedings and agree to perform all future obligations, under the agreement and related transaction documents; or
 - (b) give the creditor the opportunity to take possession of the aircraft object, in accordance with the applicable law.
3. The applicable law referred to in sub-paragraph (b) of the preceding paragraph may permit the court to require the taking of any additional step or the provision of any additional guarantee.
4. The creditor shall provide evidence of its claims and proof that its international interest has been registered.
5. If the insolvency administrator or the debtor, as applicable, does not give notice in conformity with paragraph 2, or when the insolvency administrator or the debtor has declared that it will give the creditor the opportunity to take possession of the aircraft object but fails to do so, the court may permit the creditor to take possession of the aircraft object upon such terms as the court may order and may require the taking of any additional step or the provision of any additional guarantee.
6. The aircraft object shall not be sold pending a decision by a court regarding the claim and the international interest.

Article XII — Insolvency assistance

1. This Article applies only where a Contracting State has made a declaration pursuant to Article XXX(1).
2. The courts of a Contracting State in which an aircraft object is situated shall, in accordance with the law of the Contracting State, co-operate to the maximum extent possible with foreign courts and foreign insolvency administrators in carrying out the provisions of Article XI.

- 4 本条において「倒産管財人」とは、その職務上の権限についての人格をいい、個人的なものではない。
- 5 債権者が第2項により占有を取得するまでの間、
 - (a) 場合に応じて倒産管財人又は債務者は、航空機物件を管理し、本契約に従い航空機物件及びその価値を維持しなければならない；かつ
 - (b) 債権者は、準拠法のもとで認められる保全措置で、他の態様の救済を申請することができる。
- 6 前項(a)号は、航空機物件の管理及びその価値の維持のための措置としての航空機物件の使用を妨げるものではない。
- 7 場合に応じて破産管財人又は債務者は、第2項で特定される時まで、倒産手続の開始による債務不履行を除く全ての債務不履行を治癒し、かつ、本契約の将来の義務を全て履行することを約すれば、航空機物件の占有を継続することができる。かかる将来の義務の不履行については、二回目の待機期間は適用しないものとする。
- 8 第IX条第1項の救済に関し；
 - (a) 場合に応じて締約国の登録官庁及び行政機関は、債権者が当該機関に対し条約に基づく救済を得ることができる旨を通知をした日から5営業日以内に、同項の救済を得ることができるようにしなければならない；かつ
 - (b) 該当する機関は、かかる救済の行使につき、適用される航空安全の法令に従い迅速に債権者に協力し、援助しなければならない。
- 9 第2項で特定された日以降は、条約及びこの議定書で許された救済の行使は、妨害され又は遅延されてはならない。
- 10 本契約上の債務者のいかなる債務も、債権者の同意なく変更されないものとする。
- 11 前項は、倒産管財人が準拠法のもとで本契約を解除する権限を有する場合、それに影響を与えるものと解釈されてはならない。
- 12 第39条第1項の宣言が適用される範疇の非諾成的権利又は権益を除いて、いかなる権利又は権益も倒産手続中では登録された権益に優先しないものとする。
- 13 この議定書第IX条で修正された条約は、この条のいかなる救済の行使に適用される。

選択肢B

- 2 倒産関連事項が発生した場合、場合に応じて、倒産管財人又は債務者は、債権者の要求により、第XXX条第3項による締約国の宣言で特定された期間内に、次の点につき債権者に通知しなければならない；
 - (a) 倒産手続の開始による債務不履行を除く本契約及び関連取引書類の全ての債務不履行を治癒し、将来の義務全てを履行することを約するか否か；又は、
 - (b) 準拠法に従い債権者に航空機物件の占有を取得させる機会を与えるか否か。
- 3 前項(b)号で引用される準拠法は、裁判所が追加的行為をとること、又は追加的保証を供与することを要求することを許すことができるものとする。
- 4 債権者は、その請求の証拠及び国際的権益が登録されている旨の証拠を提出しなければならない。
- 5 場合に応じ倒産管財人又は債務者が第2項に従って通知せず、或いは、債権者に航空機物件の占有を取得する機会を与える旨宣言しながらそれを怠った場合は、裁判所は債権者に対しその命令する条件で航空機物件の占有を取得することを許可し、かつ、追加的行為をとること又は追加的保証を供与する旨要求することができる。
- 6 航空機物件は、その請求又は国際的権益に関する裁判所の判断前には、売却できないものとする。

第12条 倒産における協力

- 1 本条は、締約国が第XXX条第1項に従い宣言した場合に限り、適用される。
- 2 航空機物件が所在する締約国の裁判所は、外国の裁判所及び外国の倒産管財人が第XI条の規定を実行するに際して、締約国の法律に従い、最大限協力しなければならない。

Article XIII — De-registration and export request authorisation

1. This Article applies only where a Contracting State has made a declaration pursuant to Article XXX(1).
2. Where the debtor has issued an irrevocable de-registration and export request authorisation substantially in the form annexed to this Protocol and has submitted such authorisation for recordation to the registry authority, that authorisation shall be so recorded.
3. The person in whose favour the authorisation has been issued (the “authorised party”) or its certified designee shall be the sole person entitled to exercise the remedies specified in Article IX(1) and may do so only in accordance with the authorisation and applicable aviation safety laws and regulations. Such authorisation may not be revoked by the debtor without the consent in writing of the authorised party. The registry authority shall remove an authorisation from the registry at the request of the authorised party.
4. The registry authority and other administrative authorities in Contracting States shall expeditiously co-operate with and assist the authorised party in the exercise of the remedies specified in Article IX.

Article XIV — Modification of priority provisions

1. A buyer of an aircraft object under a registered sale acquires its interest in that object free from an interest subsequently registered and from an unregistered interest, even if the buyer has actual knowledge of the unregistered interest.
2. A buyer of an aircraft object acquires its interest in that object subject to an interest registered at the time of its acquisition.
3. Ownership of or another right or interest in an aircraft engine shall not be affected by its installation on or removal from an aircraft.
4. Article 29(7) of the Convention applies to an item, other than an object, installed on an airframe, aircraft engine or helicopter.

Article XV — Modification of assignment provisions

Article 33(1) of the Convention applies as if the following were added immediately after sub-paragraph (b):

“and (c) the debtor has consented in writing, whether or not the consent is given in advance of the assignment or identifies the assignee.”

Article XVI — Debtor provisions

1. In the absence of a default within the meaning of Article 11 of the Convention, the debtor shall be entitled to the quiet possession and use of the object in accordance with the agreement as against:
 - (a) its creditor and the holder of any interest from which the debtor takes free pursuant to Article 29(4) of the Convention or, in the capacity of buyer, Article XIV(1) of this Protocol, unless and to the extent that the debtor has otherwise agreed; and
 - (b) the holder of any interest to which the debtor’s right or interest is subject pursuant to Article 29(4) of the Convention or, in the capacity of buyer, Article XIV(2) of this Protocol, but only to the extent, if any, that such holder has agreed.
2. Nothing in the Convention or this Protocol affects the liability of a creditor for any breach of the agreement under the applicable law in so far as that agreement relates to an aircraft object.

Chapter III

Registry provisions relating to international interests in aircraft objects

Article XVII — The Supervisory Authority and the Registrar

1. The Supervisory Authority shall be the international entity designated by a Resolution adopted by the Diplomatic Conference to Adopt a Mobile Equipment Convention and an Aircraft Protocol.
2. Where the international entity referred to in the preceding paragraph is not able and willing to act as Supervisory Authority, a Conference of Signatory and Contracting States shall be convened to designate another Supervisory Authority.
3. The Supervisory Authority and its officers and employees shall enjoy such immunity from legal and administrative process as is provided under the rules applicable to them as an international entity or otherwise.

第13条 登録抹消及び輸出申請の認可

- 1 本条は、締約国が第XX条第1項に従い宣言した場合に限り、適用される。
- 2 債務者が、実質的にこの議定書付属の形式による取消不能の登録抹消及び輸出申請認可を発行し、それを登録官庁へ登録のため提出したときは、その認可はそのように登録されるものとする。
- 3 認可の発行により利益を受ける者（「認可された当事者」）又はその証明された被指名者は、第IX条第1項で明示された救済を実行する権限を与えられた唯一の者であり、その実行にあたっては、その認可及び適用される航空安全の法令に従ってのみ行うものとする。かかる認可は、認可された当事者の文書による同意がなければ、債務者により取消されないものとする。登録官庁は、認可された当事者の要求により、登録から認可を抹消しなければならない。
- 4 認可された当事者が第IX条で明示された救済を実行するに際して、締約国の登録官庁及び他の行政機関は認可された当事者に迅速に協力し、支援しなければならない。

第14条 優先効規定の修正

- 1 航空機物件の登録された売買の買主は、買主が未登録の権益の存在につき実際知っていた場合でも、その後登録された権益及び未登録の権益の負担のない権益を取得する。
- 2 航空機物件の買主は、取得時に登録されている権益の制限つきでその物件の権益を取得する。
- 3 航空機用エンジンの所有権その他の権利又は権益は、航空機への装着又はそこからの撤去という事実によって影響されないものとする。
- 4 条約第29条第6項は、対象物件を除き航空機機体、航空機用エンジン又はヘリコプターに装着された物に適用される。

第15条 譲渡規定の修正

条約第33条第1項は、第(b)号の直後に下記を追加して適用する：

“(c)同意が譲渡の前になされているか否か、譲受人を特定しているか否かを問わず、債務者の文書による同意を得ていること。”

第16条 債務者条項

- 1 条約第11条の意味での債務不履行がない限り、債務者は、以下の者に対し、本契約に従い対象物件を平穩に占有し使用する権利を有する：
 - (a) 債務者が別の合意をしていない限り、その債権者及び条約第29条第4項又はこの議定書第XIV条第1項により債務者が制限を受けない権益の保持者；及び
 - (b) その保持者が同意した場合に限り、条約第29条第4項又はこの議定書第XIV条第1項により債務者の権利又は権益が制限を受ける権益の保持者。
- 2 本契約が航空機物件に関する限り、条約又はこの議定書のいかなる条項も、準拠法の下での本契約の違反に関する債権者の責任に影響を与えない。

第三章 航空機物件の国際的権益に関する登録規定**第17条 監督機関と登録機関**

- 1 監督機関は、可動物条約及び航空機議定書を採択する外交会議の議事録により指定された国際組織とする。
- 2 前項の国際組織が監督機関として活動できず又は活動しようとしなない場合は、署名国及び締約国の協議会が他の監督機関を指定するために招集される。
- 3 監督機関及びその役員と職員は、国際組織又はその他のものとして適用される規則のもとで定められる司法及び行政手続からの免責が与えられるものとする。

6. (2) 航空機議定書

4. The Supervisory Authority may establish a commission of experts, from among persons nominated by Signatory and Contracting States and having the necessary qualifications and experience, and entrust it with the task of assisting the Supervisory Authority in the discharge of its functions.
5. The first Registrar shall operate the International Registry for a period of five years from the date of entry into force of this Protocol. Thereafter, the Registrar shall be appointed or reappointed at regular five-yearly intervals by the Supervisory Authority.

Article XVIII — First regulations

The first regulations shall be made by the Supervisory Authority so as to take effect upon the entry into force of this Protocol.

Article XIX — Designated entry points

1. Subject to paragraph 2, a Contracting State may at any time designate an entity or entities in its territory as the entry point or entry points through which there shall or may be transmitted to the International Registry information required for registration other than registration of a notice of a national interest or a right or interest under Article 40 in either case arising under the laws of another State.
2. A designation made under the preceding paragraph may permit, but not compel, use of a designated entry point or entry points for information required for registrations in respect of aircraft engines.

Article XX — Additional modifications to Registry provisions

1. For the purposes of Article 19(6) of the Convention, the search criteria for an aircraft object shall be the name of its manufacturer, its manufacturer's serial number and its model designation, supplemented as necessary to ensure uniqueness. Such supplementary information shall be specified in the regulations.
2. For the purposes of Article 25(2) of the Convention and in the circumstances there described, the holder of a registered prospective international interest or a registered prospective assignment of an international interest or the person in whose favour a prospective sale has been registered shall take such steps as are within its power to procure the discharge of the registration no later than five working days after the receipt of the demand described in such paragraph.
3. The fees referred to in Article 17(2)(h) of the Convention shall be determined so as to recover the reasonable costs of establishing, operating and regulating the International Registry and the reasonable costs of the Supervisory Authority associated with the performance of the functions, exercise of the powers, and discharge of the duties contemplated by Article 17(2) of the Convention.
4. The centralised functions of the International Registry shall be operated and administered by the Registrar on a twenty-four hour basis. The various entry points shall be operated at least during working hours in their respective territories.
5. The amount of the insurance or financial guarantee referred to in Article 28(4) of the Convention shall, in respect of each event, not be less than the maximum value of an aircraft object as determined by the Supervisory Authority.
6. Nothing in the Convention shall preclude the Registrar from procuring insurance or a financial guarantee covering events for which the Registrar is not liable under Article 28 of the Convention.

Chapter IV

Jurisdiction

Article XXI — Modification of jurisdiction provisions

For the purposes of Article 43 of the Convention and subject to Article 42 of the Convention, a court of a Contracting State also has jurisdiction where the object is a helicopter, or an airframe pertaining to an aircraft, for which that State is the State of registry.

Article XXII — Waivers of sovereign immunity

1. Subject to paragraph 2, a waiver of sovereign immunity from jurisdiction of the courts specified in Article 42 or Article 43 of the Convention or relating to enforcement of rights and interests relating to an aircraft object under the Convention shall be binding and, if the other conditions to such jurisdiction or enforcement have been satisfied, shall be effective to confer jurisdiction and permit enforcement, as the case may be.

4 監督機関は、署名国及び締約国が指名する必要な資質と経験を有する者の中から専門家委員会を設置し、監督機関の遂行する業務を補佐させることができる。

5 最初の登録機関は、この議定書の発行日より5年間国際登録所を運営する。その後の登録機関は、監督機関により5年間の定期で選任され、又は再任される。

第18条 最初の規則

監督機関は、この議定書の発効時に効力を有するよう最初の規則を制定する。

第19条 指定受付窓口

1 第2項に従い、締約国は何時でも、国際登録所に伝送される登録に必要な情報（他国の法律により生じる国内権益の通知又は第40条の権利又は権益の登録を除く）の受付窓口となる一つ又は複数の機関を、その領域内に指定することができる。

2 第1項の指定は、航空機用エンジンに関する登録のための情報の指定受付窓口としての利用も許されるものとするが、強制はされない。

第20条 登録規定の追加修正

1 条約第19条第6項の趣旨において、航空機物件の検索基準は、その製造者名、製造番号及び型式指定とその独自性を確保する必要に応じた補充情報とする。かかる補充情報は、規則で明示される。

2 条約第25条第2項の趣旨及び同項で述べられる状況において、登録された将来の国際的権益又は登録された国際権益の登録された将来の譲渡の保持者は、登録抹消のためその権限内で行い得る手続きを、同項の要求を受領した時から5営業日以内に行わなければならない。

3 条約第17条第2項（h）号で言及される料金は、国際登録所を設立、運営及び監督する相応の費用、並びに条約第17条第2項に規定されている監督機関の職務の遂行、権力の行使、そして義務の履行に関連する相応の費用を補うものとして決定されるものとする。

4 国際登録所の集中機能は、登録機関により24時間体制で運営・管理されるものとする。各領域内の各種の受付窓口は、少なくともその領域内での業務取扱時間内で運営・管理される。

5 条約第28条第2項に言及される保険又は金融的保証の金額は、各事項について、監督機関により決定される航空機物件の最大価値より少なくないものとする。

6 条約のいかなる条項も、条約第28条で登録機関が責任を負わない事項につき、登録機関が保険又は金融的保証を用意することを妨げるものではない。

第IV章 管轄

第21条 管轄規定の修正

条約第43条の趣旨においてかつ条約第42条に従って、対象物件がヘリコプター又は航空機に関する航空機機体であり、締約国がその登録国である場合には、その締約国の裁判所も管轄権を有する。

第22条 主権国免責の放棄

1 第2項の制限内で、条約第42条又は第43条に記載される裁判所の裁判権からの主権国免責の放棄、或いは、条約による航空機物件に関する権利及び権益の執行に関する主権国免責の放棄は拘束力を有し、かつ、かかる裁判権又は執行のその他の条件が満足された場合には、場合に応じて管轄権が付与されかつ執行が許可されるものとして有効である。

6. (2) 航空機議定書

2. A waiver under the preceding paragraph must be in writing and contain a description of the aircraft object.

Chapter V

Relationship with other conventions

Article XXIII — Relationship with the Convention on the International Recognition of Rights in Aircraft

The Convention shall, for a Contracting State that is a party to the Convention on the International Recognition of Rights in Aircraft, signed at Geneva on 19 June 1948, supersede that Convention as it relates to aircraft, as defined in this Protocol, and to aircraft objects. However, with respect to rights or interests not covered or affected by the present Convention, the Geneva Convention shall not be superseded.

Article XXIV — Relationship with the Convention for the Unification of Certain Rules Relating to the Precautionary Attachment of Aircraft

1. The Convention shall, for a Contracting State that is a Party to the Convention for the Unification of Certain Rules Relating to the Precautionary Attachment of Aircraft, signed at Rome on 29 May 1933, supersede that Convention as it relates to aircraft, as defined in this Protocol.
2. A Contracting State Party to the above Convention may declare, at the time of ratification, acceptance, approval of, or accession to this Protocol, that it will not apply this Article.

Article XXV — Relationship with the UNIDROIT Convention on International Financial Leasing

The Convention shall supersede the UNIDROIT Convention on International Financial Leasing, signed at Ottawa on 28 May 1988, as it relates to aircraft objects.

Chapter VI

Final provisions

Article XXVI — Signature, ratification, acceptance, approval or accession

1. This Protocol shall be open for signature in Cape Town on 16 November 2001 by States participating in the Diplomatic Conference to Adopt a Mobile Equipment Convention and an Aircraft Protocol held at Cape Town from 29 October to 16 November 2001. After 16 November 2001, this Protocol shall be open to all States for signature at the Headquarters of the International Institute for the Unification of Private Law (UNIDROIT) in Rome until it enters into force in accordance with Article XXVIII.
2. This Protocol shall be subject to ratification, acceptance or approval by States which have signed it.
3. Any State which does not sign this Protocol may accede to it at any time.
4. Ratification, acceptance, approval or accession is effected by the deposit of a formal instrument to that effect with the Depositary.
5. A State may not become a Party to this Protocol unless it is or becomes also a Party to the Convention.

Article XXVII — Regional Economic Integration Organisations

1. A Regional Economic Integration Organisation which is constituted by sovereign States and has competence over certain matters governed by this Protocol may similarly sign, accept, approve or accede to this Protocol. The Regional Economic Integration Organisation shall in that case have the rights and obligations of a Contracting State, to the extent that that Organisation has competence over matters governed by this Protocol. Where the number of Contracting States is relevant in this Protocol, the Regional Economic Integration Organisation shall not count as a Contracting State in addition to its Member States which are Contracting States.
2. The Regional Economic Integration Organisation shall, at the time of signature, acceptance, approval or accession, make a declaration to the Depositary specifying the matters governed by this Protocol in respect of which competence has been transferred to that Organisation by its Member States. The Regional Economic Integration Organisation shall promptly notify the Depositary of any changes to the distribution of competence, including new transfers of competence, specified in the declaration under this paragraph.
3. Any reference to a “Contracting State” or “Contracting States” or “State Party” or “States Parties” in this Protocol applies equally to a Regional Economic Integration Organisation where the context so requires.

- 2 前項の放棄は、航空機物件の記載を含む文書によりなされなければならない。

第V章 他の条約との関係

第23条 航空機に関する権利の国際的承認に関する条約との関係

締約国が1948年6月19日ジュネーブで署名された航空機に関する権利の国際的承認に関する条約の当事者である場合、この条約はこの議定書に定義される航空機及び航空機物件に関する限り、ジュネーブ条約に優先する。但し、この条約が適用されない、或いはその影響を受けない権利及び権益に関しては、この条約はジュネーブ条約に優先しない。

第24条 航空機の保全的差押に関する規定の統一に関する条約との関係

1 締約国が1933年5月29日ローマで署名された航空機の保全的差押に関する規定の統一に関する条約の当事者である場合、この条約は、この議定書で定義される航空機に関する限り、同条約に優先する。

2 前項の条約の当事者たる締約国は、この議定書の批准、受諾、承認又は加入の際に、本条を適用しないことを宣言できる。

第25条 国際ファイナンスリースに関するユニドロワ条約との関係

この条約は、航空機物件に関して、国際ファイナンスリースに関するユニドロワ条約に優先する。

第VI章 最終条項

第26条 議定書の採択

1 この議定書は、2001年11月16日にケープタウンにおいて、2001年10月29日より11月16日までケープタウンで開催された可動物件条約と航空機議定書を採択するための外交会議に参加した国により、署名が開始される。2001年11月16日以降第XXVIII条に従いこの議定書が発効するまで、この議定書は国際私法統一協会（ユニドロワ）の本部において、全ての国に署名のために開放される。

- 2 この議定書は、これに署名した国による批准、受諾又は承認を条件とする。
- 3 この議定書に署名しない国は、何時でもこれに加入できる。
- 4 批准、受諾、承認又は加入は、その趣旨の公式文書を受託機関に寄託することにより発効する。
- 5 いかなる国も条約の当事者国とならない限り、この議定書の当事者国となり得ないものとする。

第27条 地域経済統合組織

1 主権国家により創設され、かつこの議定書が定める一定の事項につき権限を有する地域経済統合組織は、同様にこの議定書を署名、受諾、承認又は加入することができるものとする。その場合、地域経済統合組織は、その組織がこの議定書が定める事項につき権限を有する範囲において、締約国としての権利及び義務を有する。この議定書につき締約国の数が関係する場合には、地域経済統合組織は締約国であるその加入国の数に加えて締約国として数えられるものではない。

2 地域経済統合組織は、署名、受諾、承認又は加入の際、受託機関に対し、この議定書が定める事項で加入国がその組織に権限を移譲したものを特定して宣言するものとする。地域経済統合組織は、権限の新たな移譲を含む本項の宣言で特定される権限の分配に関する変更につき、速やかに受託機関に通知するものとする。

3 この議定書で締約国、締約国ら、当事者国又は当事者国らと引用されている場合、文脈がその旨を求める場合には、地域経済統合組織に適用されるものとする。

Article XXVIII — Entry into force

1. This Protocol enters into force on the first day of the month following the expiration of three months after the date of the deposit of the eighth instrument of ratification, acceptance, approval or accession, between the States which have deposited such instruments.
2. For other States this Protocol enters into force on the first day of the month following the expiration of three months after the date of the deposit of its instrument of ratification, acceptance, approval or accession.

Article XXIX — Territorial units

1. If a Contracting State has territorial units in which different systems of law are applicable in relation to the matters dealt with in this Protocol, it may, at the time of ratification, acceptance, approval or accession, declare that this Protocol is to extend to all its territorial units or only to one or more of them and may modify its declaration by submitting another declaration at any time.
2. Any such declaration shall state expressly the territorial units to which this Protocol applies.
3. If a Contracting State has not made any declaration under paragraph 1, this Protocol shall apply to all territorial units of that State.
4. Where a Contracting State extends this Protocol to one or more of its territorial units, declarations permitted under this Protocol may be made in respect of each such territorial unit, and the declarations made in respect of one territorial unit may be different from those made in respect of another territorial unit.
5. If by virtue of a declaration under paragraph 1, this Protocol extends to one or more territorial units of a Contracting State:
 - (a) the debtor is considered to be situated in a Contracting State only if it is incorporated or formed under a law in force in a territorial unit to which the Convention and this Protocol apply or if it has its registered office or statutory seat, centre of administration, place of business or habitual residence in a territorial unit to which the Convention and this Protocol apply;
 - (b) any reference to the location of the object in a Contracting State refers to the location of the object in a territorial unit to which the Convention and this Protocol apply; and
 - (c) any reference to the administrative authorities in that Contracting State shall be construed as referring to the administrative authorities having jurisdiction in a territorial unit to which the Convention and this Protocol apply and any reference to the national register or to the registry authority in that Contracting State shall be construed as referring to the aircraft register in force or to the registry authority having jurisdiction in the territorial unit or units to which the Convention and this Protocol apply.

Article XXX — Declarations relating to certain provisions

1. A Contracting State may, at the time of ratification, acceptance, approval of, or accession to this Protocol, declare that it will apply any one or more of Articles VIII, XII and XIII of this Protocol.
2. A Contracting State may, at the time of ratification, acceptance, approval of, or accession to this Protocol, declare that it will apply Article X of this Protocol, wholly or in part. If it so declares with respect to Article X(2), it shall specify the time-period required thereby.
3. A Contracting State may, at the time of ratification, acceptance, approval of, or accession to this Protocol, declare that it will apply the entirety of Alternative A, or the entirety of Alternative B of Article XI and, if so, shall specify the types of insolvency proceeding, if any, to which it will apply Alternative A and the types of insolvency proceeding, if any, to which it will apply Alternative B. A Contracting State making a declaration pursuant to this paragraph shall specify the time-period required by Article XI.
4. The courts of Contracting States shall apply Article XI in conformity with the declaration made by the Contracting State which is the primary insolvency jurisdiction.
5. A Contracting State may, at the time of ratification, acceptance, approval of, or accession to this Protocol, declare that it will not apply the provisions of Article XXI, wholly or in part. The declaration shall specify under which conditions the relevant Article will be applied, in case it will be applied partly, or otherwise which other forms of interim relief will be applied.

第28条 発効

- 1 この議定書は、批准、受託、承認又は加入の文書を寄託した当事者国の中で第8番目の文書の寄託がされた日から3か月経過した後の最初の月の第一日にその効力が発生する。
- 2 その他の当事者国については、当該国が批准、受託、承認又は加入の文書を寄託した時から3か月経過した後の最初の月の第一日に、この議定書は発効する。

第29条 領域単位

- 1 締約国が領域単位を持ち、この議定書で取り扱われる事項に適用される法制度が領域単位によって異なる場合、当該締約国は、批准、受託、承認又は加入の時に、この議定書が全領域単位に適用されるか、或いは一つ又はそれ以上の領域単位のみ適用されるかを宣言することが出来、かつ、その宣言を何時でも他の宣言に変更することができる。
- 2 かかる宣言は、この議定書が適用される領域単位を明確に表示しなければならない。
- 3 締約国が第1項による宣言を行わない場合は、この議定書はその国の全領域単位にわたって適用されるものとする。
- 4 締約国がこの議定書の一つ又は複数の領域単位に適用させる場合、この議定書で許される宣言は各領域単位毎になすことができ、かつ、一つの領域単位でなされた宣言は他の領域単位でなされたものと異なるものとする。
- 5 第1項の宣言により、この議定書が締約国の一つ又は複数の領域単位に適用される場合：
 - (a) 債務者は、この条約と議定書が適用される領域で施行される法に基づき設立され又は組織された場合、又はこの条約と議定書が適用される領域に登録営業所又は法令上の所在地、管理本部、営業所または常駐する居所がある場合に限り、締約国に所在するものと推定する；
 - (b) 対象物件の締約国内の所在についての引用は、この条約と議定書の適用される領域単位内での所在をいうものとし；かつ
 - (c) 締約国の行政官庁についての引用は、この条約と議定書の適用される領域単位に管轄を有する行政官庁をいうものと解釈され、かつ、その国の国内登録又は締約国の登録官庁については、この条約と議定書が適用される一つ又は複数の領域単位で施行されている登録又は管轄を有する登録官庁をいうものと解釈される。

第30条 特定の条項に関する宣言

- 1 締約国は、この議定書の批准、受託、承認又は加入の際に、当該締約国がこの議定書第VIII条、第XII及び第XIII条の一つ又はそれ以上の条項を適用する旨宣言することができる。
- 2 締約国は、この議定書の批准、受託、承認又は加入の際に、この議定書第X条の全部又は一部を適用する旨宣言することができる。第X条第2項に関し適用する旨宣言した場合は、要求される期間を特定しなければならない。
- 3 締約国は、この議定書の批准、受託、承認又は加入の際に、第XI条の選択肢A全部もしくは選択肢B全部を適用する旨、及び、その場合選択肢Aを適用する倒産手続の種類と選択肢Bを適用する倒産手続の種類を特定しなければならない。宣言をなす締約国は、第XI条で要求される期間を本項に従い特定しなければならない。
- 4 締約国の裁判所は、主たる倒産管轄国の締約国のなした宣言に従い、第XI条を適用しなければならない。
- 5 締約国は、この議定書の批准、受託、承認又は加入の際に、第X X I 条の全部又は一部を適用しない旨宣言できる。宣言は、一部適用の場合又は保全処分のその他の態様に関し、関連条項が適用される条件を特定しなければならない。

Article XXXI — Declarations under the Convention

Declarations made under the Convention, including those made under Articles 39, 40, 50, 53, 54, 55, 57, 58 and 60 of the Convention, shall be deemed to have also been made under this Protocol unless stated otherwise.

Article XXXII — Reservations and declarations

1. No reservations may be made to this Protocol but declarations authorised by Articles XXIV, XXIX, XXX, XXXI, XXXIII and XXXIV may be made in accordance with these provisions.
2. Any declaration or subsequent declaration or any withdrawal of a declaration made under this Protocol shall be notified in writing to the Depository.

Article XXXIII — Subsequent declarations

1. A State Party may make a subsequent declaration, other than a declaration made in accordance with Article XXXI under Article 60 of the Convention, at any time after the date on which this Protocol has entered into force for it, by notifying the Depository to that effect.
2. Any such subsequent declaration shall take effect on the first day of the month following the expiration of six months after the date of receipt of the notification by the Depository. Where a longer period for that declaration to take effect is specified in the notification, it shall take effect upon the expiration of such longer period after receipt of the notification by the Depository.
3. Notwithstanding the previous paragraphs, this Protocol shall continue to apply, as if no such subsequent declarations had been made, in respect of all rights and interests arising prior to the effective date of any such subsequent declaration.

Article XXXIV — Withdrawal of declarations

1. Any State Party having made a declaration under this Protocol, other than a declaration made in accordance with Article XXXI under Article 60 of the Convention, may withdraw it at any time by notifying the Depository. Such withdrawal is to take effect on the first day of the month following the expiration of six months after the date of receipt of the notification by the Depository.
2. Notwithstanding the previous paragraph, this Protocol shall continue to apply, as if no such withdrawal of declaration had been made, in respect of all rights and interests arising prior to the effective date of any such withdrawal.

Article XXXV — Denunciations

1. Any State Party may denounce this Protocol by notification in writing to the Depository.
2. Any such denunciation shall take effect on the first day of the month following the expiration of twelve months after the date of receipt of the notification by the Depository.
3. Notwithstanding the previous paragraphs, this Protocol shall continue to apply, as if no such denunciation had been made, in respect of all rights and interests arising prior to the effective date of any such denunciation.

Article XXXVI — Review Conferences, amendments and related matters

1. The Depository, in consultation with the Supervisory Authority, shall prepare reports yearly, or at such other time as the circumstances may require, for the States Parties as to the manner in which the international regime established in the Convention as amended by this Protocol has operated in practice. In preparing such reports, the Depository shall take into account the reports of the Supervisory Authority concerning the functioning of the international registration system.
2. At the request of not less than twenty-five per cent of the States Parties, Review Conferences of the States Parties shall be convened from time to time by the Depository, in consultation with the Supervisory Authority, to consider:
 - (a) the practical operation of the Convention as amended by this Protocol and its effectiveness in facilitating the asset-based financing and leasing of the objects covered by its terms;
 - (b) the judicial interpretation given to, and the application made of the terms of this Protocol and the regulations;
 - (c) the functioning of the international registration system, the performance of the Registrar and its oversight by the Supervisory Authority, taking into account the reports of the Supervisory Authority; and
 - (d) whether any modifications to this Protocol or the arrangements relating to the International Registry are desirable.

第31条 条約の宣言

条約第39、40、50、53、54、55、57、58及び60条のもとでの宣言を含む条約の宣言は、別に定められない限り、この議定書でもなされているものと看做す。

第32条 留保及び宣言

1 この議定書にはいかなる留保も許されないが、第XXIX条、第XXX条、第XXXI条、第XXXII条及び第XXXIV条で許される宣言は、それらの条項に従い許されるものとする。

2 この議定書のもとでなされる宣言、事後の宣言又は宣言の撤回は、受託機関に書面で通知されなければならない。

第33条 事後の宣言

1 当事者国は、この議定書が当該国について発効した日以後何時でも、その趣旨の文書を受託機関に寄託することによって、条約第60条による第XXXI条に従った宣言を除き、事後の宣言を行うことができる。

2 前項の宣言は、それが受託機関に寄託された日から6カ月の期間の経過した後の最初の月の第一日に効力が発生するものとする。宣言の通知に、宣言の発効までにより長期の期間を要する旨の記載がある場合は、寄託後その期間が経過した時にその宣言の効力が発生する。

3 前各項の規定にかかわらず、この議定書は、その発効前に発生した全ての権利及び権益に関しては、あたかもかかる事後の宣言がなされなかったものとして適用される。

第34条 宣言の撤回

1 この議定書の宣言を行った当事者国は、何時でも受託機関宛への通知をもって、条約第60条による第XXXI条に従った宣言以外の宣言を撤回することができる。かかる撤回は、その通知を受託機関が受領した日から6か月経過した後の最初の月の第一日に効力が発生する。

2 前各項の規定にかかわらず、この議定書は、宣言の撤回の発効前に発生した全ての権利及び権益に関しては、あたかもその撤回がなかったものとして適用を継続される。

第35条 脱退

1 当事者国は、受託機関にその旨の書面による通知をすることで、この議定書より脱退することができる。

2 かかる脱退は、脱退文書を受託機関が受領した日から12か月経過した後の最初の月の第一日に発効する。

3 前各項の規定にかかわらず、この議定書は、脱退の発効前に発生した全ての権利及び権益に関しては、あたかもその脱退がなかったものとして適用を継続される。

第36条 審査会議、改正及び関連事項

1 受託機関は、監督機関と協議のうえ、毎年又は状況によりその他の時期に、当事者国のために、この議定書によって変更された条約により創設された国際法域が実際に施行されている状況につき報告書を作成しなければならない。かかる報告書を作成する際、受託機関は監督機関の国際登録制度の機能に関する報告書を考慮するものとする。

2 当事者国の年25%以上の要求で、以下の事項を検討するため受託機関により監督機関と協議のうえ、当事者国の審査会議が都度招集される：

- (a) この議定書により変更された条約の実際の運用、及び、その条項の適用される対象物件を担保とする資金調達とリースを容易にする効果；
- (b) この議定書と規則の条項に与えられた司法的解釈及び適用；
- (c) 監督機関の報告書を考慮した、国際登録制度の機能、登録機関の及び監督機関の監督；及び
- (d) この議定書の変更又は国際登録所の整備が要請されるか否か。

6. (2) 航空機議定書

3. Any amendment to this Protocol shall be approved by at least a two-thirds majority of States Parties participating in the Conference referred to in the preceding paragraph and shall then enter into force in respect of States which have ratified, accepted or approved such amendment when it has been ratified, accepted or approved by eight States in accordance with the provisions of Article XXVIII relating to its entry into force.

Article XXXVII — Depositary and its functions

1. Instruments of ratification, acceptance, approval or accession shall be deposited with the International Institute for the Unification of Private Law (UNIDROIT), which is hereby designated the Depositary.

2. The Depositary shall:

(a) inform all Contracting States of:

(i) each new signature or deposit of an instrument of ratification, acceptance, approval or accession, together with the date thereof;

(ii) the date of entry into force of this Protocol;

(iii) each declaration made in accordance with this Protocol, together with the date thereof;

(iv) the withdrawal or amendment of any declaration, together with the date thereof; and

(v) the notification of any denunciation of this Protocol together with the date thereof and the date on which it takes effect;

(b) transmit certified true copies of this Protocol to all Contracting States;

(c) provide the Supervisory Authority and the Registrar with a copy of each instrument of ratification, acceptance, approval or accession, together with the date of deposit thereof, of each declaration or withdrawal or amendment of a declaration and of each notification of denunciation, together with the date of notification thereof, so that the information contained therein is easily and fully available; and

(d) perform such other functions customary for depositaries.

IN WITNESS WHEREOF the undersigned Plenipotentiaries, having been duly authorised, have signed this Protocol.

DONE at Cape Town, this sixteenth day of November, two thousand and one, in a single original in the English, Arabic, Chinese, French, Russian and Spanish languages, all texts being equally authentic, such authenticity to take effect upon verification by the Joint Secretariat of the Conference under the authority of the President of the Conference within ninety days hereof as to the conformity of the texts with one another.

3 この議定書の改正は、前項記載の会議に参加する国の少なくとも三分の二の多数の承認を得なければならず、その後発効に関する第XXVIII条に従い八カ国が批准、受諾又は承認した時に、その改正を批准、受諾又は承認した国との関係で発効する。

第37条 受託機関及びその機能

1 批准、受諾、承認又は加入の文書は、国際私法統一協会（ユニドロワ）に寄託されるものとし、ここに受託機関として指名される。

2 受託機関は、：

(a) 以下の事項を全締約国に通知する：

- (i) その都度新たな批准、受諾、承認又は加入の文書の署名又は寄託とその日付；
- (ii) この議定書の発効日；
- (iii) この議定書に従いなされた各宣言とその日付；
- (iv) 各宣言の撤回又は変更とその日付；及び
- (v) この議定書からの脱退の通告とその日付及びその効力発生日；

(b) この議定書の証明付謄本の全締約国への送付；

(c) 監督機関及び登録機関へ、批准、受諾、承認又は加入の各文書の写しとその寄託日、各宣言又はその撤回と変更の写し、及び、各脱退の通知とその通知日の写しを、その内容が容易かつ全体に開示されるよう提供すること；及び

(d) その他受託者としての通常の機能を遂行すること。

この証明として、下記の全権大使は、適切な権限をもって、この議定書に署名する。

ケープタウンにて、2001年11月16日、英語、アラビア語、中国語、フランス語、ロシア語及びスペイン語の各原文は全て平等に真正な原文とし、かかる真正性は、この日より90日以内に外交会議の議長の権限のもと、同会議の共同事務局による各文が他と統一がとれていることについての証明により効力を生じる。

**FORM OF IRREVOCABLE DE-REGISTRATION
AND EXPORT REQUEST AUTHORISATION**

Annex referred to in Article XIII

[Insert Date]

To: [Insert Name of Registry Authority]

Re: Irrevocable De-Registration and Export Request Authorisation

The undersigned is the registered [operator] [owner]* of the [insert the airframe/helicopter manufacturer name and model number] bearing manufacturers serial number [insert manufacturer's serial number] and registration [number] [mark] [insert registration number/mark] (together with all installed, incorporated or attached accessories, parts and equipment, the "aircraft").

This instrument is an irrevocable de-registration and export request authorisation issued by the undersigned in favour of [insert name of creditor] ("the authorised party") under the authority of Article XIII of the Protocol to the Convention on International Interests in Mobile Equipment on Matters specific to Aircraft Equipment. In accordance with that Article, the undersigned hereby requests:

- (i) recognition that the authorised party or the person it certifies as its designee is the sole person entitled to:
 - (a) procure the de-registration of the aircraft from the [insert name of aircraft register] maintained by the [insert name of registry authority] for the purposes of Chapter III of the *Convention on International Civil Aviation*, signed at Chicago, on 7 December 1944, and
 - (b) procure the export and physical transfer of the aircraft from [insert name of country]; and
- (ii) confirmation that the authorised party or the person it certifies as its designee may take the action specified in clause (i) above on written demand without the consent of the undersigned and that, upon such demand, the authorities in [insert name of country] shall co-operate with the authorised party with a view to the speedy completion of such action.

The rights in favour of the authorised party established by this instrument may not be revoked by the undersigned without the written consent of the authorised party.

Please acknowledge your agreement to this request and its terms by appropriate notation in the space provided below and lodging this instrument in [insert name of registry authority].

[insert name of operator/owner]

Agreed to and lodged this

[insert date]

By: [insert name of signatory]

Its: [insert title of signatory]

[insert relevant notational details]

* Select the term that reflects the relevant nationality registration criterion.

国際法

取消不能の登録抹消及び輸出申請認可の様式

〔日付を挿入〕

To: 〔登録官庁の名前を挿入〕殿

Re: 取消不能の登録抹消及び輸出申請認可に関して

下記署名者は、製造者〔飛行機／ヘリコプターの製造者の名前及び型式番号を挿入〕の製造連続番号〔製造者の連続番号を挿入〕及び登録〔番号〕〔標識〕〔登録番号／標識を挿入〕を付した「航空機」(装備され、組み込まれ、又は付加された全ての付属物、部品、装置と共に)の、登録された〔運航者〕〔所有者〕である。

この文書は、下記署名者により、可動物件に対する国際担保権に関する条約への、航空機設備に特有な事項に関する議定書第XⅢ条による授權に基づき、〔債権者の名前を挿入〕(「認可された当事者」)のために発行された取消不能の登録抹消及び輸出申請認可である。同条に従い、下記署名者はここに申請する。

(i) 認可された当事者又は同人が証明した指名者が以下の権限を有する唯一の者であることの認定。

(a) 1944年12月7日にシカゴで調印された国際民間航空に関する条約第三章の趣旨のもとに〔登録官庁の名称を挿入〕からの登録抹消を受けること、かつ、

(b) その航空機の〔国名を挿入〕からの輸出及び物理的移転をなすこと：及び

(ii) 認可された当事者又は同人が証明した被指名者が、下記署名者の同意を得ることなしに、文書による請求によって上記(i)に明示された措置を取ることが出来ること、及び、かかる請求のある場合、〔国名を挿入〕の当局は、かかる措置を迅速に完了させるため、認可された当事者に協力することを確認。

この文書によって認可された当事者に与えられた権利は、認可された当事者の文書による同意がなければ、下記署名者は取り消すことはできない。

以下の空白に適切な表示をなし、この文書を〔登録官庁の名称を挿入〕に付託することによって、この申請及びその条件への貴殿の承諾を与えられたい。

〔運航者／所有者の名前を挿入〕

これを承認し、付託する。

〔署名者の日付を挿入〕

By 〔名前を挿入〕
Its: 〔署名者の肩書きを挿入〕

〔適切な詳細事項を挿入〕

* 関連する国籍登録基準を反映する用語を選択。

**TEXT OF THE REVISED PRELIMINARY DRAFT
PROTOCOL TO THE CAPE TOWN CONVENTION ON
MATTERS SPECIFIC TO SPACE ASSETS**

**as established by the UNIDROIT Committee of governmental experts for
the preparation of a draft Protocol to the Cape Town Convention on Matters
specific to Space Assets at the conclusion of its fifth session, held in Rome
from 21 to 25 February 2011**

THE STATES PARTIES TO THIS PROTOCOL,

CONSIDERING it desirable to implement the Convention on International Interests in Mobile Equipment (hereinafter referred to as the Convention) as it relates to space assets, in the light of the purposes set out in the preamble to the Convention,

MINDFUL of the need to adapt the Convention to meet the particular demand for and the utility of space assets and the need to finance their acquisition and use as efficiently as possible,

MINDFUL of the benefits to all States from expanded space-based services and financing which the Convention and this Protocol will yield,

MINDFUL of the established principles of space law, including those contained in the international space treaties of the United Nations and the instruments of the International Telecommunication Union,

MINDFUL of the continuing development of the international commercial space industry and recognising the need for a uniform and predictable regimen governing interests in space assets and in related rights and facilitating asset-based financing of the same,

HAVE AGREED upon the following provisions relating to space assets:

CHAPTER I – SPHERE OF APPLICATION AND GENERAL PROVISIONS

Article I – Defined terms

1. – In this Protocol, except where the context otherwise requires, terms used in it have the meanings set out in the Convention.

2. – In this Protocol the following terms are employed with the meanings set out below:

(a) “debtor’s rights” means rights to payment or other performance due or to become due to a debtor by any person with respect to a space asset;

(b) “guarantee contract” means a contract entered into by a person as a guarantor;

可動物件の国際的権益に関する条約に対する 宇宙資産に特有の事項にかかる議定書草案

改訂草案 2011年2月21～25日

前文

本議定書の当事国は、

可動物件の国際的権益に関する条約（以下では条約と言う）を宇宙資産について適用することが、条約前文に述べられた目的に照らして望ましいと判断し、

宇宙資産に固有の需要および宇宙資産の効用に条約を適合させる必要性ならびに宇宙資産の取得および利用のため可能な限り効率的な資金調達を実現する必要があることを想起し、

条約および本議定書によってもたらされる宇宙を基盤としたサービス及び資金調達の拡大からすべての国が受ける利益を想起し、

国際連合の国際的な宇宙諸条約及び国際電気通信連合の文書に盛り込まれたものを含む宇宙法の確立された諸原則を想起し、

国際的な宇宙産業の継続的な発展を想起し、また宇宙資産及び関連する権利の上の権益を規律し、その資産担保金融を促進する統一的にして予見可能性のある枠組の必要性を認識して、

宇宙資産に関する以下の条項につき合意した。

第 I 章 適用範囲および通則

第1条 用語の定義

- 1 本議定書においては、文脈から異なる趣旨となる場合を除き、各用語は条約に定められた意義を有する。
- 2 本議定書において次の用語は以下に定める意義を有する。
 - (a) 「債務者の権利」(debtor's rights)とは、宇宙資産に関連して債務者になすべきまたはなすべきこととなる支払その他の履行を求めることができる一切の権利を言う。
 - (b) 「保証契約」(guarantee contact)とは、ある者が保証人として締結する契約を言う。

6. (3) 宇宙資産議定書草案

(c) “guarantor” means a person who, for the purpose of assuring performance of any obligations in favour of a creditor secured by a security agreement or under an agreement, gives or issues a suretyship or demand guarantee or standby letter of credit or other form of credit insurance;

(d) “insolvency-related event” means: (i) the commencement of the insolvency proceedings; or (ii) the declared intention to suspend or actual suspension of payments by the debtor where the creditor’s right to institute insolvency proceedings against the debtor or to exercise remedies under the Convention is prevented or suspended by law or State action;

(e) “licence” means any permit, authorisation, concession or equivalent instrument [in conformity with the applicable law] that is granted or issued by, or pursuant to the authority of, a national or intergovernmental or other international body or authority, when acting in a regulatory capacity, to manufacture, launch, control, use or operate a space asset, or relating to the use of orbital positions or the transmission, emission or reception of electromagnetic signals to and from a space asset;

(f) “obligor” means a person from whom payment or other performance of debtor’s rights is due or to become due;

(g) “primary insolvency jurisdiction” means the Contracting State in which the centre of the debtor’s main interests is situated, which for this purpose shall be deemed to be the place of the debtor’s statutory seat, or, if there is none, the place where the debtor is incorporated or formed, unless proved otherwise;

(h) [“revenue salvage” means an interest in debtor’s rights which has become vested in the insurer of the related space asset by contract or operation of law upon payment of proceeds following a constructive total loss of the space asset.]¹

[(i)] “rights assignment” means a contract by which the debtor confers on the creditor an interest (including an ownership interest) in or over the whole or part of existing or future debtor’s rights to secure the performance of, or in reduction or discharge of, any existing or future obligation of the debtor to the creditor which under the agreement creating or providing for the international interest is secured by or associated with the space asset to which the agreement relates;

[(j)] “rights reassignment” means a contract by which the creditor transfers to the assignee, or an assignee transfers to a subsequent assignee, the whole or part of its rights and interest under a rights assignment;

[(k)] “space” means outer space, including the Moon and other celestial bodies; and

[(l)] “space asset” means any man-made uniquely identifiable asset in space or designed to be launched into space, and comprising

(i) a spacecraft, such as a satellite, space station, space module, space capsule, space vehicle or reusable launch vehicle [in respect of which a registration may be effected in accordance with the regulations], whether or not including a space asset falling within (ii) or (iii) below;

(ii) a payload (whether telecommunications, navigation, observation, scientific or otherwise) in respect of which a separate registration may be effected in accordance with the regulations; or

(iii) a part of a spacecraft or payload such as a transponder, in respect of which a separate registration may be effected in accordance with the regulations,

¹ This provision is in square brackets so as to permit the checking of its drafting once a decision is taken on the text of Article IV(5).

- (c) 「保証人」(guarantor)とは、担保権設定契約における担保権者その他本契約上の債権者のために何らかの債務の履行を確実にする目的で、保証、要求払保証（ディマンド・ギャランティー）、スタンドバイ信用状またはその他の形式による信用保険の供与または発行を行う者を言う。
- (d) 「倒産関連事象」(insolvency-related event)とは、(i)倒産手続の開始、または、(ii)債権者による支払停止の意思の表明または現実の支払停止であって、債権者の債権者に対して倒産手続を開始する権利または条約の下における救済を実行する権利が法または国家の行為により妨げられまたは停止されるもの、を言う。
- (e) 「免許」(licence)とは、宇宙資産を製造し、打上げ、制御し、使用しもしくは操作することについて、または軌道位置を利用することもしくは電磁的信号を宇宙資産からおよびこれに向けて通信、発信もしくは受信することに関連して、国内的または政府間その他の国際的な組織または機関が規制主体として付与もしくは発行し、またはその権限にもとづいて付与もしくは発行される、[適用のある法に基づいた] 許可、免許、承認、コンセッションまたはこれらと同等の文書を言う。
- (f) 「第三債務者」(obligor)とは、債務者の権利の支払その他の履行をなすべきまたはなすべきこととなる者を言う。
- (g) 「主たる倒産管轄国」(primary insolvency jurisdiction)とは、債務者の主要な利益の中心が所在する締約国を言い、反対の証明がない限りは、債務者の法令上の所在地、法令上の所在地がない場合には債務者が設立されまたは組織された場所がこれにあたるものとする。
- (h) [「収益サルベージ」(revenue salvage)とは、宇宙資産の推定全損の後に、保険金の支払いを条件として契約または法の適用によりその宇宙資産の保険者に与えられることとなる、債務者の権利に対する利益を言う。¹
- [(i)] 「権利譲渡」(rights assignment)とは、国際的權益を創設または規定する本契約にもとづき、本契約に係る宇宙資産によって担保されまたはこれに関連する債務者の現在または将来の義務の履行または減額もしくは弁済を担保するために、債務者が債権者に対して現在または将来の債務者の権利の全部または一部についての利益（所有者としての利益を含む。）を与える契約を言う。
- [(j)] 「権利再譲渡」(rights reassignment)とは、債権者が譲受人に対してまたは譲受人が爾後の譲受人に対してその権利および利益の全部または一部を権利譲渡により移転する契約を言う。
- [(k)] 「宇宙」(space)とは、月その他の天体を含む宇宙空間を言う。
- [(l)] 「宇宙資産」(space assets)とは、宇宙に所在しまたは宇宙に打上げられるために設計された、独自に識別可能な人工の資産であって次のいずれかにあたるものを言い、取りつけられ、組み込まれまたは付加された付属品、部品および設備ならびにそれにかかわるすべてのデータ、マニュアル及び記録に及ぶ。
- (i) [規則に従って登録することができる] 宇宙機、すなわち衛星、宇宙ステーション、宇宙モジュール、宇宙カプセル、宇宙機体又は往還型の打上げ機であって次の (ii) 又は (iii) に該当する宇宙資産を含むもの及び含まないもの。
- (ii) 規則に従って独立の登録をすることができる（通信、航空管制、観測、科学調査その他の）ペイロード。
- (iii) 規則に従って独立の登録をすることができるトランスポンダーその他の宇宙機又はペイロードの一部。

¹ 本号は第4条第5項の規定についての決定がなされた後に文言を検討する余地を残すため角括弧が付されている。

6. (3) 宇宙資産議定書草案

together with all installed, incorporated or attached accessories, parts and equipment and all data, manuals and records relating thereto[; and .

(m) “title salvage” means title to a space asset which has become vested in the insurer of the space asset by contract or operation of law upon payment of proceeds following a constructive total loss of the space asset].²

3. – In Article[s] [1(n) and] 43(1) of the Convention and Article XXII of this Protocol, references to a Contracting State on the territory of which an object or space asset is situated shall, as regards a space asset when not on Earth, be treated as references to any of the following:

(a) a Contracting State which registers the space asset, or on the registry of which the space asset is carried, for the purposes of:

(i) the Treaty on Principles Governing the Activities of States in the Exploration and Use of Outer Space, Including the Moon and Other Celestial Bodies, signed at London, Moscow and Washington, D.C. on 27 January 1967;

(ii) the Convention on Registration of Objects Launched into Outer Space, signed at New York on 14 January 1975; or

(iii) United Nations General Assembly Resolution 1721 (XVI) B of 20 December 1961;

(b) the Contracting State which is the State granting a licence to operate the space asset; or

(c) the Contracting State on the territory of which a mission operation centre for the space asset is located.

Article II – Application of the Convention as regards space assets, debtor's rights and aircraft objects

1. – The Convention shall apply in relation to space assets, rights assignments and rights reassignments as provided by the terms of this Protocol.

2. – The Convention and this Protocol shall be known as the Convention on International Interests in Mobile Equipment as applied to space assets.

[3. – Nothing in this Protocol affects the application of the Protocol to the Convention on Matters specific to Aircraft Equipment to an object designed predominantly for use in air space. An object which is designed predominantly for use in outer space does not constitute an aircraft object for the purposes of the latter Protocol.]³

Article III – Return of a space asset

The return of a space asset from space does not affect an international interest in that asset.

² This provision is in square brackets so as to permit the checking of its drafting once a decision is taken on the text of Article IV(5).

³ The text of this provision as originally proposed provided that nothing in this Protocol was to affect the application of the Aircraft Protocol to aircraft objects. However, this raised concerns both in the Drafting Committee of the Committee of governmental experts and in the Committee of governmental experts itself that it might inhibit development of space financing by unintentionally covering objects which, though designed predominantly for use in outer space, could fall within the definition of an airframe or an aircraft engine. The second sentence is intended to meet these concerns.

[(m) 「所有権サルベージ」(title salvage)とは、宇宙資産の推定全損の後に、保険金の支払いを条件として契約または法の適用により宇宙資産の保険者に与えられることとなる、その宇宙資産に対する権利を言う。]²

3 条約 [第1条 (n)、] 第43条及び本議定書第22条において、宇宙資産が地上にないときは、物または宇宙資産が所在する領域を有する締約国は、以下の国を言うものとする。

- (a) 次の(i),(ii),(iii)の目的のために宇宙資産を登録し、または宇宙資産を登録した登録簿を有する締約国。
- (i) 1967年にロンドン、モスクワ及びワシントンDCで署名された月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における国家活動を律する原則に関する条約
 - (ii) 1975年1月14日にニューヨークで署名された宇宙空間に打ち上げられた物体の登録に関する条約
 - (iii) 1961年12月20日の国連総会決議1721(XVI) B
- (b) 宇宙資産を運用する免許を付与した国である締約国
- (c) その宇宙資産のミッション運用センターが所在する領域を有する締約国

第2条 宇宙資産、債務者の権利および航空機物件に関する条約の適用

1 条約は、本議定書の定めるところに従って宇宙資産、権利譲渡及び権利再譲渡につき適用する。

2 条約および本議定書は、宇宙資産に対して適用されるところの可動物件の国際的權益に関する条約と称される。

[3 本議定書は、専ら空における使用のために設計された物に対する、条約の航空機物件に特有の事項にかかる議定書の適用に対して影響を与えるものではない。専ら宇宙空間における使用のために設計された物件は、航空機議定書における航空機物件となることはない。]³

第3条 宇宙資産の帰還

宇宙資産が宇宙から帰還しても、その資産上の国際的權益は影響されない。

² 本号は第4条第5項の規定についての決定がなされた後に文言を検討する余地を残すため角括弧が付されている。

³ 当初提案された本項の文言では、本議定書は航空機物件に対する航空機議定書の適用に影響を与えるものではない、とされていた。しかし、政府専門家会合の起草委員会及び政府専門家会合自体において、これは、専ら宇宙空間における使用のために設計されたにもかかわらず航空機または航空機エンジンの定義を満たし得る物件に意図せずして適用され、宇宙の資金調達を阻害しかねないという懸念が示された。第二文はこの懸念に対処するものである。

Article IV – Application of the Convention to sales and salvage interests

1. – The following provisions of the Convention apply as if references to an agreement creating or providing for an international interest were references to a contract of sale and as if references to an international interest, a prospective international interest, the debtor and the creditor were references to a sale, a prospective sale, the seller and the buyer respectively:

Articles 3 and 4;
Article 16(1)(a);
Article 19(4);
Article 20(1) (as regards registration of a contract of sale or a prospective sale);
Article 25(2) (as regards a prospective sale); and
Article 30.

2. – The provisions of this Protocol applicable to rights assignments also apply to a transfer to the buyer of a space asset of rights to payment or other performance due or to become due to the seller by any person with respect to the space asset as if references to the debtor and the creditor were references to the seller and the buyer respectively.

3. – In addition, the general provisions of Article 1, Article 5, Chapters IV to VII, Article 29 (other than Article 29(3) which is replaced by Article XXIII of this Protocol), Chapter X, Chapter XII (other than Article 43), Chapter XIII and Chapter XIV (other than Article 60) shall apply to contracts of sale and prospective sales.

[4. – For the purposes of this Protocol, the vesting of a space asset by way of title salvage is treated as if it were a sale.]⁴

[5. – [Nothing in the Convention or this Protocol affects any rights of an insurer under the applicable law to revenue salvage.][as against the holder of an interest registered or a rights assignment recorded after the time when the salvage vests in the insurer under the applicable law. This paragraph does not affect the application of Article 9(5) of the Convention in relation to ownership or any other interest derived from or passing to a chargee whose interest was registered or an assignee whose interest was recorded prior to the time of such vesting.]]

Article V – Formalities, effects and registration of contracts of sale

1. – For the purposes of this Protocol, a contract of sale is one which:

- (a) is in writing;
- (b) relates to a space asset of which the seller has power to dispose; and
- (c) enables the space asset to be identified in conformity with this Protocol.

2. – A contract of sale transfers the interest of the seller in the space asset to the buyer according to its terms.

3. – Registration of a contract of sale remains effective indefinitely. Registration of a prospective sale remains effective unless discharged or until expiry of the period, if any, specified in the registration.

⁴ This provision is in square brackets so as to permit the checking of its drafting once a decision is taken on the text of Article IV(5).

第4条 売買およびサルベージ権益に対する条約の適用

1 条約中の以下の規定は、国際的権益を創設または規定する本契約を売買契約と、国際的権益、将来の国際的権益、債務者および債権者をそれぞれ売買、将来の売買、売主および買主と読み替えて適用する。

第3条および第4条

第16条第1項(a)号

第19条第4項

第20条第1項(売買または将来の売買の契約の登録につき適用)

第25条第2項(将来の売買につき適用)

第30条

2 権利譲渡に関する本議定書の規定は、宇宙資産に関連して第三者が売主になすべきまたはなすべきこととなる支払その他の履行に対する権利の宇宙資産の買主に対する移転について、債務者および債権者をそれぞれ売主および買主と読み替えて適用する。

3 売買および将来の売買の契約については、条約第1条、第5条、第4章ないし第7章、第29条(ただし第29条第3項については本議定書第23条により置き換えられているため除く)、第10章、第12章(第43条を除く)、第13章及び第14章(第60条を除く)の一般的な規定もまた適用する。

[4 本議定書の適用に際して、所有権サルベージによる宇宙資産の移転は、売買とみなす。]⁴

[5 [準拠法の下でサルベージが保険者に与えた時よりも後に登録された権益又は記録された権利譲渡の保有者に対する関係において][条約又は本議定書は、準拠法に基づく保険者の収益サルベージに対する権利に影響を与えるものではない。][本項は、与えた時よりも前に権益が登録された担保権者または権益が記録された譲受人に由来しまたはそれらの者に対して移転する所有権またはその他の利益に関する条約第9条第5号の適用に影響を与えるものではない。]]

第5条 売買契約の方式、効力および登録

1 本議定書において売買契約とは、以下の条件を満たすものを言う。

(a) 書面によること。

(b) 売主に処分権限のある宇宙資産に関するものであること。

(c) 本議定書に従って宇宙資産を特定していること。

2 売買契約は、その定めるところにより、宇宙資産に対する売主の権利を買主に移転する。

3 売買契約の登録は無期限に効力を有する。将来の売買の登録は抹消される時まで、登録中に期間が示されている場合はその満了の時まで、効力を有する。

⁴ 本号は第4条第5項の規定についての決定がなされた後に文言を検討する余地を残すため角括弧が付されている。

Article VI – Representative capacities

A person may, in relation to a space asset, enter into an agreement or a contract of sale, effect a registration as defined by Article 16(3) of the Convention and assert rights and interests under the Convention in an agency, trust or representative capacity.

Article VII – Identification of space assets

1. – For the purposes of Article 7(c) of the Convention and Article V of this Protocol, a description of a space asset is sufficient to identify the space asset if it contains:

- (a) a description of the space asset by item;
- (b) a description of the space asset by type;
- (c) a statement that the agreement covers all present and future space assets; or
- (d) a statement that the agreement covers all present and future space assets except for specified items or types.

2. – For the purposes of Article 7 of the Convention, an interest in a future space asset identified in accordance with the preceding paragraph shall be constituted as an international interest as soon as the chargor, conditional seller or lessor acquires the power to dispose of the space asset, without the need for any new act of transfer.

Article VIII – Choice of law

1. – This Article applies unless a Contracting State has made a declaration pursuant to Article XL(1) of this Protocol.

2. – The parties to an agreement, a contract of sale, a rights assignment or rights reassignment or a related guarantee contract or subordination agreement may agree on the law which is to govern their contractual rights and obligations, wholly or in part.

3. – Unless otherwise agreed, the reference in the preceding paragraph to the law chosen by the parties is to the domestic rules of law of the designated State or, where that State comprises several territorial units, to the domestic law of the designated territorial unit.

Article IX – Formal requirements for rights assignment

A transfer of debtor's rights is constituted as a rights assignment where it is in writing and enables:

- (a) the debtor's rights the subject of the rights assignment to be identified;
- (b) the space asset to which those rights relate to be identified; and
- (c) in the case of a rights assignment by way of security, the obligations secured by the agreement to be determined, but without the need to state a sum or maximum sum secured.

第6条 代理権

何人も宇宙資産に関して、本契約または売買契約を成立させ、条約第 16 条第 3 項に定められた登録を行い、ならびに条約の下における権利および利益を主張することを、代理、信託または代表権限によってなすことができる。

第7条 宇宙資産の特定

1 条約第 7 条(c)号及び本議定書第 5 条の適用に際して、宇宙資産を特定するためには、以下の要件を含む宇宙資産の記載をもって足りるものとする。

- (a) 品目による宇宙資産の記載
- (b) 種類による宇宙資産の記載
- (c) 本契約が現在及び将来の全ての宇宙資産に及ぶ旨の記述
- (d) 本契約が、特定の品目又は種類を除く現在及び将来の全ての宇宙資産に及ぶ旨の記述

2 条約第 7 条の適用に際して、前項に基づいて特定される将来の宇宙資産における権益は、担保権者、条件付売主または質貸人が当該宇宙資産の処分権限を取得した時に、何らの移転行為なくして国際的権益となる。

第8条 準拠法の選択

1 本条は、締約国が本議定書第 40 条第 1 項にもとづく宣言を行わないかぎり適用される。

2 本契約、売買契約、権利譲渡または権利再譲渡、関係する保証契約または劣後契約の当事者は、契約上の権利および義務の全部または一部についての準拠法に関して合意することができる。

3 反対の合意がないかぎり、前項に言う当事者の選択した準拠法とは、指定された国の国内法を言い、その国が複数の領域単位から構成される場合には指定された領域単位の国内法を言う。

第9条 権利譲渡の形式要件

債務者の権利の移転は、書面によってなされ、かつ以下の条件を満たす場合に権利譲渡とされる。

- (a) 権利譲渡の対象である債務者の権利の特定。
- (b) それらの権利が関係する宇宙資産の特定。
- (c) 権利譲渡が譲渡担保として行われる場合には、本契約により担保される債務の決定。ただし、被担保債権の金額または極度額が記載される必要はない。

Article X – Effects of rights assignment

1. – A rights assignment made in conformity with Article IX transfers to the creditor the debtor's rights the subject of the rights assignment to the extent permitted by the applicable law.

2. – Subject to paragraph 3, the applicable law shall determine the defences and rights of set-off available to the obligor against the creditor.

3. – The obligor may at any time by agreement in writing waive all or any of the defences and rights of set-off referred to in the preceding paragraph other than defences arising from fraudulent acts on the part of the creditor.

Article XI – Assignment of future rights

A provision in a rights assignment by which future debtor's rights are assigned operates to confer on the creditor an interest in the assigned rights when they come into existence without the need for any new act of transfer.

Article XII – Recording of rights assignment or acquisition by subrogation as part of registration of international interest

1. – The holder of an international interest or prospective international interest in a space asset who has acquired an interest in or over debtor's rights under a rights assignment or by subrogation may, when registering the international interest or prospective international interest or subsequently by amendment to such registration, record the rights assignment or acquisition by subrogation as part of the registration. Such record may identify the rights so assigned or acquired either specifically or by a statement that the debtor has assigned, or the holder of the international interest or prospective international interest has acquired, all or some of the debtor's rights, without further specification.

2. – Articles 18, 19, 20(1) – (4), 25(1), (2) and (4) and 30 of the Convention apply in relation to a record made in accordance with the preceding paragraph as if:

- (a) references to an international interest were references to a rights assignment;
- (b) references to registration were references to the recording of the rights assignment; and
- (c) references to the debtor were references to the obligor.

3. – A search certificate issued under Article 22 of the Convention shall include the particulars recorded.

4. – Where a rights assignment has been recorded as part of the registration of an international interest which is subsequently transferred in accordance with Articles 31 and 32 of the Convention, the transferee of the international interest acquires:

- (a) all the rights of the creditor under the rights assignment; and
- (b) the right to be shown in the record as assignee under the rights assignment.

5. – Discharge of the registration of an international interest also discharges any record forming part of that registration under paragraph 1.

第10条 権利譲渡の効果

- 1 第9条の要件を満たす権利譲渡は、適用ある法の下で適法である限りにおいて、権利譲渡の対象である債務者の権利を債権者に対して移転する。
- 2 第3項の適用を前提として、第三債務者が債権者に対して対抗することができる抗弁および相殺の権利は、適用ある法により決定される。
- 3 第三債務者は、書面による合意によって、いつでも、債権者による詐欺的な行為にもとづく抗弁を除き、前項に規定する抗弁および相殺の権利の全部または一部を放棄することができる。

第11条 将来の権利の譲渡

権利譲渡の中で将来の債務者の権利を譲渡する条項は、譲渡された権利に対する利益が存在するに至った時に、移転行為を改めて必要とすることなく、それを債権者に対して付与する効果を有する。

第12条 国際的権益の登録に付随した権利譲渡または代位による取得の記録

- 1 宇宙資産に国際的権益または将来の国際的権益を保有する者が、債務者の権利に対する利益の移転を権利譲渡または代位によって取得したときは、国際的権益もしくは将来の国際的権益を登録する時にまたはその後登録を修正することによって、権利譲渡または代位による取得を登録の内容として記録することができる。この場合の記録においては、譲渡または代位により取得された権利を、具体的に特定し、または債務者の権利の全部もしくは一部を債務者が譲渡しもしくは国際的権益もしくは将来の国際的権益の保有者が取得した旨の記載によって特定することができる。
- 2 条約第18条、第19条、第20条第1項ないし第4項、第25条第1項、第2項および第4項並びに第30条は、次のとおり前項の規定による記録に適用する。
 - (a) 国際的権益は権利譲渡と読み替える。
 - (b) 登録は権利譲渡の記録と読み替える。
 - (c) 債務者は第三債務者と読み替える。
- 3 条約第22条にもとづいて発行される検索証明書には記録の内容が記載されるものとする。
- 4 権利譲渡が国際的権益の内容として記録され、その後その国際的権益が条約第31条および第32条にもとづいて移転されたときは、国際的権益の譲受人は以下の権利を取得する。
 - (a) 権利譲渡において債権者が有するすべての権利
 - (b) 権利譲渡における譲受人として記録される権利
- 5 国際的権益の登録が抹消されるときは、第1項によりその登録の内容となる一切の記録も抹消される。

Article XIII – Priority of recorded rights assignment

1. – Subject to paragraph 2, a recorded rights assignment has priority over any other transfer of debtor's rights (whether or not a rights assignment) except a rights assignment previously recorded.

2. – Where a rights assignment is recorded in the registration of a prospective international interest it shall be treated as unrecorded unless and until the prospective international interest becomes an international interest, in which event the rights assignment has priority as from the time it was recorded.

Article XIV – Obligor's duty to creditor

1. – To the extent that the debtor's rights have been assigned to the creditor under a rights assignment, the obligor is bound by the rights assignment and has a duty to make payment or give other performance to the creditor, if and only if:

(a) the obligor has been given notice of the rights assignment in writing by or with the authority of the debtor; and

(b) the notice identifies the debtor's rights.

2. – For the purposes of the preceding paragraph, a notice given by the creditor after the debtor defaults in performance of any obligation secured by a rights assignment is given with the authority of the debtor.

3. – Irrespective of any other ground on which payment or performance by the obligor discharges the obligor from liability, payment or performance shall be effective for this purpose if made in accordance with paragraph 1.

4. – Nothing in this Article shall affect the priority of competing rights assignments.

Article XV – Rights reassignment

1. – Articles IX to XIV of this Protocol apply to a rights reassignment by the creditor or a subsequent assignee as if references to the creditor or holder were references to the assignee or subsequent assignee.

2. – A rights reassignment relating to an international interest in a space asset may be recorded only as part of the registration of the assignment of the international interest to the person to whom the rights reassignment was made.

Article XVI – Derogation

The parties may, by agreement in writing, exclude the application of Article XXI and, in their relations with each other, derogate from or vary the effect of any of the provisions of this Protocol except Article XVII(2) [and (3)].

第13条 記録された権利譲渡の優先順位

- 1 第2項の適用を前提として、記録された権利譲渡は、それ以前に記録された権利譲渡以外のいかなる債務者の権利の移転（権利譲渡に該当するか否かを問わない）よりも優先する。
- 2 権利譲渡が将来の国際的権益の登録の内容として記録されたときは、将来の国際的権益が国際的権益となり、権利譲渡が記録の時点に遡って優先するまでは、記録されていないものとして扱われる。

第14条 債権者に対する第三債務者の義務

- 1 債務者の権利が権利譲渡によって債権者に譲渡されたときは、第三債務者は、以下のすべてが満たされる場合に限って権利譲渡の効力を受け、債権者に対して支払その他の履行をする義務を負う。
 - (a) 第三債務者が債務者によりまたはその権限にもとづいて書面による権利譲渡の通知を受けたこと。
 - (b) 通知が債務者の権利を特定していること。
- 2 前項の適用に際して、債務者が権利譲渡によって担保された債務の履行につき不履行となった後に債権者が発した通知は、債務者の権限にもとづいて発せられたものとする。
- 3 第三債務者が支払いその他の義務の履行によって免責されるための他の条件にかかわらず、支払いその他の履行は、第1項の規定に従って行われた場合に、この関係において有効なものとする。
- 4 本条の規定は、競合する権利譲渡の優先順位を左右するものではない。

第15条 権利再譲渡

- 1 本議定書第9条ないし第14条の規定は、債権者または保有者を譲受人または爾後の譲受人と読み替えて、債権者または爾後の譲受人による権利再譲渡に適用する。
- 2 宇宙資産に対する国際的権益に関連する権利再譲渡は、権利再譲渡を受ける者に対する国際的権益の譲渡の登録の内容としてのみ記録することができる。

第16条 規定と異なる合意

当事者は書面による合意をもって、第21条を適用しないこととし、または当事者間において第27条第2項 [ないし第3項] を除く本議定書の規定を排除しもしくはその効果を変更することができる。

CHAPTER II – DEFAULT REMEDIES, PRIORITIES AND ASSIGNMENTS

Article XVII – Modification of default remedies provisions as regards space assets

1. – Article 8(3) of the Convention shall not apply to space assets. Any remedy given by the Convention in relation to a space asset shall be exercised in a commercially reasonable manner. A remedy shall be deemed to be exercised in a commercially reasonable manner where it is exercised in conformity with a provision of the agreement except where such a provision is manifestly unreasonable.

2. – A chargee giving ten or more working days' prior written notice of a proposed sale or lease to interested persons shall be deemed to satisfy the requirement of providing "reasonable prior notice" specified in Article 8(4) of the Convention. The foregoing shall not prevent a chargee and a chargor or a guarantor from agreeing to a longer period of prior notice.

[Alternative A

3. No additional provision should be included in this Protocol on this subject.]

[Alternative B

3. In the absence of an agreement among two or more parties with interests governed by this Protocol with respect to physically linked space assets, and without prejudice to the priority and related provisions of the Convention and this Protocol, if the exercise of a remedy provided for under this Protocol by a creditor of one of the physically linked space assets will cause physical damage to, or render inoperable, another physically linked space asset, the applicable law shall determine whether the creditor may proceed with the exercise of such remedy.]

[Alternative C

3. In the absence of an agreement among two or more parties with interests governed by this Protocol with respect to physically linked space assets, and without prejudice to the priority and related provisions of the Convention and this Protocol, if the exercise of a remedy provided for under this Protocol by a creditor of one of the physically linked space assets will cause physical damage to, or render inoperable, another physically linked space asset, such creditor exercising such remedy shall compensate for the damage caused to the holder of the relevant interests in the physically linked space asset.]

Article XVIII – Default remedies as regards rights assignments and rights reassignments

1. – In the event of default by the debtor under a rights assignment by way of security, Articles 8, 9 and 11 to 14 of the Convention apply in the relations between the debtor and the creditor (and in relation to debtor's rights apply in so far as those provisions are capable of application to intangible property) as if references:

- (a) to the secured obligations and the security interest were references to the obligations secured by the rights assignment and the security interest created by that assignment;
- (b) to the object were references to the debtor's rights.

第Ⅱ章 債務不履行に対する救済、優先順位および譲渡

第17条 宇宙資産の場合の不履行の救済規定の変更

1 条約第8条第3項は、宇宙資産には適用されない。宇宙資産については、条約が認めるいかなる救済も、商取引として合理的な方法で実行されなければならない。救済が本契約の条項にしたがって実行された場合には、その条項が明白に不合理である場合を除き、商取引として合理的な方法で実行されたものとみなされる。

2 担保権者が、売却または賃貸を行おうとすることを、利害関係人に対して書面により10営業日以上前に通知する場合には、条約第8条第4項に定める「相当期間を有する事前通告」を行ったものとみなす。ただし、担保権者と担保権設定者または保証人が、より長い事前通告期間を合意することを妨げない。

[選択肢A

3 この問題について議定書には追加的な規定を置かないものとする。]

[選択肢B

3 物理的に結合した宇宙資産に関して本議定書が適用される権益を有する2以上の当事者の間に合意がないときは、条約及び本議定書の優先順位その他関連する規定の適用を妨げることなく、物理的に結合した宇宙資産の一つについての債権者が本議定書に定められた救済を実行することにより他の物理的に結合した宇宙資産に物理的な損傷を与え又はこれを使用不能にする場合、債権者が当該救済の実行をすることの可否は準拠法により決定されるものとする。]

[選択肢C

3 物理的に結合した宇宙資産に関して本議定書が適用される権益を有する2以上の当事者の間に合意がないときは、条約及び本議定書の優先順位その他関連する規定の適用を妨げることなく、物理的に結合した宇宙資産の一つについての債権者が本議定書に定められた救済を実行することにより他の物理的に結合した宇宙資産に物理的な損傷を与え又はこれを使用不能にする場合、当該救済を実行する当該債権者は、関係する権益を物理的に結合した宇宙資産上に保有する者が被った損害を補償しなければならない。]

第18条 権利譲渡及び権利再譲渡の場合の不履行の救済

1 譲渡担保として行われた権利譲渡の下において債務者が不履行に陥ったときは、条約第8条、第9条、第11条および第14条の規定は、次のとおり債務者と債権者の間の関係に適用する（債務者の権利との関係では、これらの規定が無形の権利に適用できる限りで適用する）。

(a) 被担保債務および担保権は、権利譲渡により担保される義務および権利譲渡により創設される担保権と読み替える。

(b) 物件は債務者の権利と読み替える。

6. (3) 宇宙資産議定書草案

2. – In the event of default by the assignor under a rights reassignment by way of security, the preceding paragraph applies as if references to the assignment were references to the reassignment.

Article XIX – Placement of data and materials

The parties to an agreement may specifically agree for the placement of command codes and related data and materials with another person in order to afford the creditor the opportunity to take possession of, establish control over or operate the space asset.

Article XX – Modification of provisions regarding relief pending final determination

1. – This Article applies only where a Contracting State has made a declaration to that effect under Article XL(3) of this Protocol and to the extent stated in such declaration.

2. – For the purposes of Article 13(1) of the Convention, “speedy” in the context of obtaining relief means within such number of working days from the date of filing of the application for relief as is specified in a declaration made by the Contracting State in which the application is made.

3. – Article 13(1) of the Convention applies with the following being added immediately after sub-paragraph (d):

“(e) if at any time the debtor and the creditor specifically agree, sale and application of proceeds therefrom”,

and Article 43(2) applies with the substitution of “Article 13” for the words “Article 13(1)(d) or other interim relief by virtue of Article 13(4)”.

4. – Ownership or any other interest of the debtor passing on a sale under the preceding paragraph is free from any other interest over which the creditor’s international interest has priority under the provisions of Article 29 of the Convention.

5. – The creditor and the debtor or any other interested person may agree in writing to exclude the application of Article 13(2) of the Convention.

Article XXI – Remedies on insolvency

1. – This Article applies only where a Contracting State that is the primary insolvency jurisdiction has made a declaration pursuant to Article XL(4) of this Protocol.

Alternative A

2. – Upon the occurrence of an insolvency-related event, the insolvency administrator or the debtor, as applicable, shall, subject to paragraph 8 and to Article XXVI(2) of this Protocol, give possession of or control over the space asset to the creditor no later than the earlier of:

(a) the end of the waiting period; and

(b) the date on which the creditor would be entitled to possession of or control over the space asset if this Article did not apply.

2 譲渡担保として行われた権利再譲渡によって担保される債務の履行につき譲渡人が不履行に陥ったときは、前項の規定は、譲渡を再譲渡と読み替えて適用する。

第19条 データおよび資料の寄託

本契約の当事者は、債権者が宇宙資産の占有を取得し、管理を及ぼしまたは宇宙資産を操作することを可能にする目的で、第三者へのコマンドコードならびに関連するデータおよび資料の寄託について特段の合意をすることができる。

第20条 終局的な判断前の救済規定の変更

1 本条は、締約国が本議定書第 40 条第 3 項の規定に従って適用の宣言をなした場合に、その宣言において述べられた範囲内でのみ適用される。

2 条約第 13 条第 1 項において救済が「迅速」であるとは、救済の申立てがなされた日から、救済が申立てられた締約国の宣言において定められた日数の営業日内であることを言う。

3 条約第 13 条第 1 項は、(d) 号に続けて次の規定を付加して適用し、第 43 条第 2 項は「第 13 条」に代えて「第 13 条第 1 項 (d) 号又は第 13 条第 4 号に基づく他の暫定的な救済」と挿入して適用する。

「(e) いずれかの時点で債務者と債権者が明示的に合意した場合には、売却およびそれによる代わり金の充当。」

4 前号にもとづく売却によって移転する所有権その他の債務者の利益は、条約第 29 条の規定により債権者の国際的権益に劣後する他のいかなる権益をも負担しない。

5 債権者と債務者その他の利害関係人は、書面による合意をもって、条約第 13 条第 2 項の適用を排除することができる。

第21条 倒産時の救済

1 本条は、主たる倒産管轄国である締約国が本議定書第 40 条第 4 項の規定に従って宣言をなした場合にのみ適用される。

選択肢 A

2 倒産関連事象が発生したとき、倒産管財人または債務者は、次のうちいずれか早い方よりも以前に、第 8 項及び本議定書第 26 条第 2 項の規定に従って宇宙資産の占有または支配を債権者に引き渡さなければならない。

(a) 待機期間の末日

(b) 本条が適用されなかったとしたならば債権者が宇宙資産の占有または支配をすることができた日。

6. (3) 宇宙資産議定書草案

3. – Upon the occurrence of an insolvency-related event, the insolvency administrator or the debtor, as applicable, shall, subject to paragraph 8 and to Article XXVI (2) of this Protocol, give possession of or control over the debtor's rights covered by a rights assignment to the creditor, no later than the earlier of⁵:

(a) the end of the waiting period; and

(b) the date on which the creditor would be entitled to possession of or control over the debtor's rights covered by the rights assignment.

4. – For the purposes of this Article, the “waiting period” shall be the period specified in a declaration of the Contracting State which is the primary insolvency jurisdiction.

5. – References in this Article to the “insolvency administrator” shall be to that person in its official, not its personal, capacity.

6. – Unless and until the creditor is given possession of or control over the space asset under paragraph 2 or the debtor's rights under paragraph 3:

(a) the insolvency administrator or the debtor, as applicable, shall preserve the space asset and maintain it and its value in accordance with the agreement; and

(b) the creditor shall be entitled to apply for any other forms of interim relief available under the applicable law.

7. – Sub-paragraph (a) of the preceding paragraph shall not preclude the use of the space asset under arrangements designed to preserve the space asset and maintain it and its value.

8. – The insolvency administrator or the debtor, as applicable, may retain possession of and control over the space asset and the debtor's rights covered by a rights assignment where by the time specified in paragraph 2 or paragraph 3 it has cured all defaults other than a default constituted by the opening of insolvency proceedings and has agreed to perform all future obligations under the agreement. A second waiting period shall not apply in respect of a default in the performance of such future obligations.

9. – No exercise of remedies permitted by the Convention or this Protocol may be prevented or delayed after the date specified in paragraph 2 or paragraph 3.

10. – No obligations of the debtor under the agreement may be modified without the consent of the creditor.

11. – Nothing in the preceding paragraph shall be construed to affect the authority, if any, of the insolvency administrator under the applicable law to terminate the agreement.

12. – No rights or interests, except for non-consensual rights or interests of a category covered by a declaration pursuant to Article 39(1) of the Convention, shall have priority in insolvency proceedings over registered interests. This provision shall not derogate from the provisions of Article XXVI(2) of this Protocol.

13. – The Convention as modified by Article XVII of this Protocol shall apply to the exercise of any remedies under this Article.

⁵ It was agreed by the Drafting Committee of the Committee of governmental experts that the future Official Commentary should make it clear that, if the creditor was already in possession of or had control of the debtor's rights, then there would be no need to rely on this provision.

3 倒産関連事象が発生したとき、倒産管財人または債務者は、次のうちいずれか早い方よりも以前に、第 8 項及び本議定書第 26 条第 2 項の規定に従って債務者の権利の占有または支配を権利譲渡により債権者に引き渡さなければならない。⁵

(a) 待機期間の末日

(b) 本条が適用されなかったとしたならば債権者が権利譲渡により債務者の権利の占有または支配をすることができた日。

4 本条において「待機期間」とは、主たる倒産管轄国である締約国の宣言において定められた日数を言う。

5 本条中の「倒産管財人」に関する規定は、個人としてではなくその職責における地位について適用される。

6 債権者に対して第 2 項の宇宙資産又は第 3 項の債務者の権利の占有若しくは支配が与えられるまでの間は、

(a) 倒産管財人または債務者は、宇宙資産を保存し、本契約に従ってそれを維持しかつその価値を保たなければならない。

(b) 債権者は、準拋法の下で申立てることができるその他のあらゆる仮の救済を与えられる権利を有する。

7 前項 (a) 号の規定は、宇宙資産を保存し、それを維持しかつその価値を保つための取り決めにもとづいて宇宙資産を使用することを妨げるものではない。

8 倒産管財人または債務者は、第 2 項または第 3 項に定める期間内に、倒産手続の開始によって発生する債務不履行事由を除くすべての債務不履行事由を治癒し、かつ本契約の下におけるすべての将来の債務を履行することに同意したときは、宇宙資産または権利譲渡の対象となる債務者の権利の占有または支配を続けることができる。この場合において、将来の債務の履行を怠ったときは、再度の待機期間は与えられない。

9 条約または本議定書によって許される救済の実行は、第 2 項または第 3 項に定める日の後は、妨害または遅延してはならない。

10 本契約の下における債務者の義務は、債権者の同意なくして変更してはならない。

11 前項の規定は、倒産管財人が準拋法の下で本契約を終了する権限を持つ場合に、その権限を妨げるものではない。

12 条約第 39 条第 1 項の規定による宣言に掲げられた種類の合意によらない権利または利益を除いて、いかなる権利または利益も、倒産手続において登録された権益に優先しない。本項は、本議定書第 26 条第 2 項の規定を排除するものではない。

13 本議定書第 17 条によって変更された条約の規定は、本条の下における救済の実行に適用する。

⁵ 政府専門家会合の起草委員会において、公式注釈書が作成される際には、債権者がすでに債務者の権利を占有または支配している場合には本項による必要はない旨を明記すべきであることが確認された。

6. (3) 宇宙資産議定書草案

Alternative B

2. – Upon the occurrence of an insolvency-related event, the insolvency administrator or the debtor, as applicable, upon the request of the creditor, shall give notice to the creditor within the time specified in a declaration of a Contracting State pursuant to Article XL(4) of this Protocol whether it will:

(a) cure all defaults other than a default constituted by the opening of insolvency proceedings and agree to perform all future obligations, under the agreement and related transaction documents; or

(b) give the creditor the opportunity to take possession of or control and operation over the space asset, in accordance with the applicable law.

3. – The applicable law referred to in sub-paragraph (b) of the preceding paragraph may permit the court to require the taking of any additional step or the provision of any additional guarantee.

4. – The creditor shall provide evidence of its claims and proof that its international interest has been registered.

5. – If the insolvency administrator or the debtor, as applicable, does not give notice in conformity with paragraph 2, or when it has declared that it will give the creditor the opportunity to take possession of or control and operation over the space asset but fails to do so, the court may permit the creditor to take possession of or control and operation over the space asset upon such terms as the court may order and may require the taking of any additional step or the provision of any additional guarantee.

6. – The space asset shall not be sold pending a decision by a court regarding the claim and the international interest.

Article XXII – Insolvency assistance

1. – This Article applies only where a Contracting State has made a declaration pursuant to Article XL(1) of this Protocol.

2. – The courts of a Contracting State: (i) in which the space asset is situated; (ii) from which the space asset may be controlled; (iii) in which the debtor is located; (iv) in which the space asset is registered; (v) which has granted a licence in respect of the space asset; or (vi) otherwise having a close connection with the space asset, shall, in accordance with the law of the Contracting State, co-operate to the maximum extent possible with foreign courts and foreign insolvency administrators in carrying out the provisions of Article XXI of this Protocol.

Article XXIII – Modification of priority provisions

1. – The buyer of a space asset under a registered sale acquires its interest in that asset free from an interest subsequently registered and from an unregistered interest, even if the buyer has actual knowledge of the unregistered interest.

2. – The buyer of a space asset under a registered sale acquires its interest in that asset subject to an interest previously registered.

選択肢B

- 2 倒産関連事象が発生したとき、倒産管財人または債務者は、債権者の請求により、本議定書第40条第4項の規定に従って締約国がなした宣言に定める期間内に、債権者に対して次のいずれかを行うか否かを通知しなければならない。
 - (a) 倒産手続の開始により発生する債務不履行事由を除くすべての債務不履行事由を治癒し、かつ本契約および関連する取引書面の下におけるすべての将来の債務を履行することに同意すること。
 - (b) 準拠法に従って宇宙資産の占有または支配および管理を取得する機会を債権者に与えること。
- 3 前項(b)号の準拠法においては、追加的な措置をとりまたは追加的な担保を提供するよう命ずる権限を、裁判所に与えることができる。
- 4 債権者は、その債権を証明し、かつ国際的権益が登録されていることの証拠を提出しなければならない。
- 5 倒産管財人または債務者が第2項に従った通知を行わず、または債権者に宇宙資産の占有もしくは支配および管理を取得する機会を与えると宣言しながらそれをしなかったときは、裁判所は、その定める条件を付して、宇宙資産の占有または支配および管理の取得を債権者に許し、かつ、追加的な措置をとりまたは追加的な担保を提供するよう命ずることができる。
- 6 宇宙資産は、債権および国際的権益についての裁判所の決定が出されるまでの間は売却してはならない。

第22条 倒産手続の援助

- 1 本条は、締約国が本議定書第40条第1項の規定に従って宣言をなした場合にのみ適用される。
- 2 締約国であって、(i) 宇宙資産が所在する国、(ii) 宇宙資産を管理することができる国、(iii) 債務者が所在する国、(iv) 宇宙資産が登録されている国、(v) 宇宙資産に関して免許を発給した国、または(vi) その他宇宙資産に密接な関連性を有する国の裁判所は、本議定書第21条の規定の実施につき、締約国の法に従って、外国の裁判所および外国の倒産管財人と最大限可能な限り協力しなければならない。

第23条 優先順位に関する規定の変更

- 1 登録された売買による宇宙資産の買主は、未登録の権益について現実の認識を有していても、その後に登録された権益および未登録の権益を負担することなく、当該資産に対する権益を取得する。
- 2 宇宙資産の買主は、その取得の時点で登録されていた権益を負担して、当該資産に対する権益を取得する

6. (3) 宇宙資産議定書草案

3. The docking of one space asset with another in outer space does not affect ownership, rights or an international interest in those assets.

4. Ownership of or another right or interest in a space asset shall not be affected by its installation on or removal from another space asset.

Article XXIV – Modification of assignment revisions

Article 33(1) of the Convention applies with the following being added immediately after sub-paragraph (b):

“and (c) the debtor has consented in writing, whether or not the consent is given in advance of the assignment or identifies the assignee.”

Article XXV – Debtor revisions

1. – In the absence of a default within the meaning of Article 11 of the Convention, the debtor shall be entitled to the quiet possession and use of the space asset in accordance with the agreement as against:

(a) its creditor and the holder of any interest from which the debtor takes free pursuant to Article 29(4)(b) of the Convention or, in the capacity of buyer, Article XXIII (1) of this Protocol, unless and to the extent that the debtor has otherwise agreed; and

(b) the holder of any interest to which the debtor’s right or interest is subject pursuant to Article 29(4)(a) of the Convention or, in the capacity of buyer, Article XXIII (2) of this Protocol, but only to the extent, if any, that such holder has agreed.

2. – Nothing in the Convention or this Protocol affects the liability of a creditor for any breach of the agreement under the applicable law in so far as that agreement relates to space assets.

Article XXVI – Limitations on remedies

1. – This Article applies only where a Contracting State has made a declaration pursuant to Article XL(1) of this Protocol.

2. – A Contracting State, in accordance with its laws and regulations, may restrict or attach conditions to the exercise of the remedies provided in Chapter III of the Convention and Chapter II of this Protocol, including the placement of command codes and related data and materials pursuant to Article XIX, where the exercise of such remedies would involve or require the transfer of controlled goods, technology, data or services, or would involve the transfer or assignment of a licence, or the grant of a new licence.

[Alternative text

2. – Nothing in the Convention and this Protocol limits the ability of a Contracting State, in accordance with its laws and regulations, to restrict or attach conditions:

(a) to the constitution of an international interest or a rights assignment, for reasons of national security, international peace and security, or in order to regulate controlled goods, and

3 ある宇宙資産と他の宇宙資産との宇宙空間におけるドッキングは、それらの宇宙資産に関する所有権、権利または国際的権益に影響を及ぼさない。

4 ある宇宙資産の所有権または他の権利もしくは利益は、それが他の宇宙資産に取り付けられまたはそこから取り外されることによって影響を受けない。

第24条 譲渡規定の変更

条約第 33 条第 1 項は、(b) 号に続けて次の規定を付加して適用する。

「および、(c) 債務者が、譲渡前にしたか否か、または譲受人を特定してしたか否かを問わず、書面により同意していること。」

第25条 債務者条項

1 条約第 11 条に定める債務不履行事由が生じていないかぎり、債務者は、以下の者との関係において、本契約に従って、宇宙資産の平穩な占有および使用の権利を有する。

(a) 債権者、および、条約第 29 条第 4 項 (b) 号の規定によりまたは買主として本議定書第 23 条第 1 項の規定により債務者が負担しない権益の保有者。ただし、債務者がこれと異なる合意をした場合、その合意の範囲内ではこの限りでない。

(b) 条約第 29 条第 4 項 (a) 号の規定によりまたは買主として本議定書第 23 条第 2 項の規定により債務者の権利または利益が負担する権益の保有者。この関係においては、その保有者が同意している範囲内に限る。

2 本契約が宇宙資産に関係する限りにおいて、本条約および議定書は、本契約の違反に対し債権者が準拠法の下で負う責任に影響を与えるものではない。

第26条 救済の制限

1 本条は、締約国が本議定書第 40 条第 1 項の規定に従って宣言をなした場合にのみ適用される。

2 締約国は、その国内法令に従って、条約第 3 章ならびに本議定書第 19 条にもとづくコマンドコード並びに関連するデータ及び資料の寄託を含む本議定書第 2 章に所定の救済が、規制されている物品、技術、データもしくはサービスの移転を伴いもしくは求めることとなり、または免許の移転もしくは譲渡もしくは新たな免許の付与を伴うこととなる場合には、その救済の実行を制限し、またはこれに条件を付すことができる。

[代替案

2 条約および本議定書は、締約国が、その国内法令に従って、次に掲げる制限を行いまたは条件を付すことを妨げるものではない。

(a) 国家安全保障、国際的な平和及び安全を理由として、または規制されている物品を統制する目的とする、国際的権益または権利の創設の制限またはこれに対する条件の設定

6. (3) 宇宙資産議定書草案

(b) to the exercise of the remedies provided in Chapter III of the Convention and Chapter II of this Protocol, including to the placement of command codes and related data and materials pursuant to Article XIX, for reasons of national security, international peace and security or where the exercise of such remedies would involve or require the transfer of controlled goods, technology, data or services, or would involve the transfer or assignment of a licence, or the grant of a new licence.]

3. – In this Article, “controlled” means that the transfer of the goods, technology, data or services is subject to governmental restrictions.

Article XXVII – Limitations on remedies in respect of public service

1. – Where the debtor or an entity controlled by the debtor and a public services provider enter into a contract that provides for the use of a space asset to provide services that are needed for the provision of a public service in a Contracting State, the parties and the Contracting State may agree that the public services provider may register a public service notice.

2. – For the purposes of this Article:

(a) “public service notice” means a notice in the International Registry describing, in accordance with the regulations, the services which under the contract are intended to support the provision of a public service recognised as such under the laws of the relevant Contracting State;

(b) “public services provider” means an entity of a Contracting State, another entity situated in that Contracting State and designated by the Contracting State as a provider of a public service or an entity recognised as a provider of a public service under the laws of a Contracting State.

3. – A creditor holding an international interest in a space asset that is the subject of a public service notice may not, in the event of default, exercise any of the remedies provided in Chapter III of the Convention and Chapter II of this Protocol that would make the space asset unavailable for the provision of the relevant public service prior to the expiration of a period of six months from the date of registration by the creditor of a notice in the International Registry that the creditor may exercise any such remedies if the debtor does not cure its default within that period.

4. – The creditor shall promptly notify the debtor and the public services provider of the date of registration of its notice under the preceding paragraph and of the date of expiry of the period referred to therein.

5. – During the period referred to in paragraph 3:

(a) the creditor, the debtor and the public services provider shall co-operate in good faith with a view to finding a commercially reasonable solution permitting the continuation of the public service; and, as appropriate,

(b) the regulatory authority of a Contracting State that issued a licence required by the debtor to operate the space asset that is the subject of a public service notice shall give the public services provider the opportunity to participate in any proceedings in which the debtor may participate in that Contracting State, with a view to the appointment of another operator under a new licence to be issued by that regulatory authority.

6. – Notwithstanding paragraphs 3 and 4, the creditor is free to exercise any of the remedies provided in Chapter III of the Convention and Chapter II of this Protocol if, at any time

- (b) 国家安全保障、国際的な平和及び安全を理由として、または救済の実行が規制されている物品、技術、データもしくはサービスの移転を伴いもしくは求めることとなり、または免許の移転もしくは譲渡もしくは新たな免許の付与を伴うこととなる場合に、条約第3章ならびに本議定書第19条にもとづくコマンドコード並びに関連するデータ及び資料の寄託を含む本議定書第2章に所定の救済の実行の制限またはこれに対する条件の設定。]

3 本条において、「規制されている」(controlled)とは、物品、技術、データまたはサービスの移転が政府の制限に服していることを言う。

第27条 救済の制限

1 債務者または債務者が支配する事業体と公共サービス提供事業者が、締約国における公共サービスの提供のために必要とされるサービスを提供するために宇宙資産を使用する契約を締結する場合、当事者及び締約国は、公共サービス提供事業者が公共サービスの告知を登録することができる旨を合意することができる。

2 本条において、

(a) 「公共サービスの告知」(public service notice)とは、契約中において関係する締約国の法により公共サービスであると識別されたサービスを規則に基づいて記述する、国際登録簿上の告知をいう。

(b) 「公共サービス提供事業者」(public service provider)とは、締約国の事業体、当該締約国に所在する他の事業体であって締約国により公共サービスの提供者として指定されたもの又は締約国の法により公共サービスの提供事業者として識別される事業体をいう。

3 公共サービスの告知が付された宇宙資産に国際的権益を保有する債権者は、債務不履行が発生した場合、関係する公共サービスの提供のために宇宙資産が利用できなくなるような条約第3章及び本議定書第2章に定めるいかなる救済の実行も、債務者が当該期間内に不履行を治癒しなければそのような救済を実行する旨の告知を債権者が国際登録簿に登録した日から6ヶ月の期間を経過するまでは、行うことができない。

4 債権者は、債務者及び公共サービス提供事業者に対し、前項の規定に基づく告知の登録日及びそこに記載される期間の満了日を通知しなければならない。[債権者はまた、これらの者に当該告知の写しを提供しなければならない。]

5 第3項に定める期間内においては、

(a) 債権者、債務者及び公共サービス提供事業者は、公共サービスの継続を可能にする商取引上合理的な解決を見出すため、誠実に協力しなければならない。

(b) 公共サービスの告知が付された宇宙資産を運用するため債務者が申請した許可を発給した締約国の規制当局は、当該規制当局によって発給される新たな許可の下における他の運用者の選定にあたり、当該締約国において債務者が参加することができるいかなる手続きについても、公共サービス提供事業者に参加する機会を与えなければならない。

6 第3項及び第4項の規定にかかわらず、債権者は、第2項に定める期間内において公共サービス提供事業者が第1項所定の契約上の義務を履行しなかったときは、条約第3章及び本議定書第2章に定める救済を実行することを妨げない。

6. (3) 宇宙資産議定書草案

during the period referred to in paragraph 3, the public services provider fails to perform its duties under the contract referred to in paragraph 1.

7. – The limitation on the remedies of the creditor provided for in paragraph 3 shall not apply in respect of an international interest registered prior to the public service notice, unless otherwise agreed by the parties.

**CHAPTER III – REGISTRY PROVISIONS RELATING TO
INTERNATIONAL INTERESTS IN SPACE ASSETS**

Article XXVIII – The Supervisory authority

1. – The Supervisory Authority shall be designated at, or pursuant to a resolution of, the Diplomatic Conference to Adopt a Space Assets Protocol to the Cape Town Convention, provided that such Supervisory Authority is able and willing to act in such capacity.

2. – The Supervisory Authority and its officers and employees shall enjoy such immunity from legal and administrative process as is provided under the rules applicable to them as an international entity or otherwise.

3. – The Supervisory Authority may establish a commission of experts, from among persons nominated by the negotiating States and having the necessary qualifications and experience, and entrust it with the task of assisting the Supervisory Authority in the discharge of its functions..

Article XXIX – First regulations

The first regulations shall be made by the Supervisory Authority so as to take effect on the entry into force of this Protocol.

Article XXX – Identification of space assets for registration purposes

A description of a space asset that contains the name of its manufacturer, its manufacturer’s serial number and its model designation, and satisfies such other requirements as may be established in the regulations is necessary and sufficient to identify the space asset for the purposes of registration in the International Registry.

Article XXXI – Additional modifications to Registry provisions

1. Article 16 of the Convention applies with the following being added immediately after paragraph 1:

- “1 bis The International Registry shall also provide for:
- (a) the recording of rights assignments;
 - (b) the recording of acquisitions of debtor’s rights by subrogation;

7 第3項に定める債権者の救済の制限は、当事者間において別段の合意がなされない限り、公共サービスの告知よりも前に登録された国際的権益に関しては、適用されない。

第三章 宇宙資産上の国際的権益に関する登録規定

第28条 監督機関

- 1 監督機関は、その権限を行使する能力と意思があることを条件として、ケーブタウン条約の宇宙資産議定書を採択する外交会議において、またはその決議に基づき、指名される。
- 2 監督機関ならびにその役員および職員は、それらの者が国際組織等として適用を受ける規範の定めるところに従い、法的または行政的な手続からの免除を受取る。
- 3 監督機関は、交渉を行った国の指名した者であって必要な資格と経験を有する者の中から専門家委員会を設置し、監督機関による権限行使の補佐を委託することができる。

第29条 当初の規則

監督機関は、本議定書の効力発生の日に効力を生ずるように当初の規則を作成する。

第30条 登録時の宇宙資産の特定

国際登録簿への登録の目的で宇宙資産を特定するためには、製造業者の名称、製造業者の製造番号および型式の指定を含み、その他規則が定める条件を満たす宇宙資産の記述が必要かつ十分である。

第31条 登録規定の追加的な変更

- 1 条約第16条の規定は、第1項の後に以下の文言を加えて適用する。

「第1項の2 国際登録簿は次の記録をも提供する。

- (a) 権利譲渡の記録
- (b) 債務者の権利の代位による取得の記録

6. (3) 宇宙資産議定書草案

(c) the registration of public service notices under Article XXVII(1) of the [Protocol to the Convention on International Interests in Mobile Equipment on Matters specific to Space Assets]; and

(d) the registration of creditors' notices under Article XXVII(3) of the [Protocol to the Convention on International Interests in Mobile Equipment on Matters specific to Space Assets].”.

2. – For the purposes of Article 19(6) of the Convention, the search criteria for space assets shall be the criteria specified in Article XXX of this Protocol.

3. – For the purposes of Article 25(2) of the Convention, and in the circumstances there described, the holder of a registered prospective international interest or a registered prospective assignment of an international interest shall take such steps as are within its power to procure the discharge of the registration no later than five working days after the receipt of the demand described in such paragraph.

4.– The fees referred to in Article 17(2)(h) of the Convention shall be determined so as to recover the reasonable costs of establishing, operating and regulating the International Registry and the reasonable costs of the Supervisory Authority associated with the performance of the functions, exercise of the powers and discharge of the duties contemplated by Article 17(2) of the Convention.

5. – The centralised functions of the International Registry shall be operated and administered by the Registrar on a twenty-four hour basis.

6. – The insurance or financial guarantee referred to in Article 28(4) of the Convention shall cover the liability of the Registrar under the Convention to the extent provided by the regulations.

7. – Nothing in the Convention shall preclude the Registrar from procuring insurance or a financial guarantee covering events for which the Registrar is not liable under Article 28 of the Convention.

CHAPTER IV – JURISDICTION

Article XXXII – Waiver of sovereign immunity

1. – Subject to paragraph 2, a waiver of sovereign immunity from jurisdiction of the courts specified in Article 42 or Article 43 of the Convention or relating to enforcement of rights and interests relating to a space asset under the Convention shall be binding and, if the other conditions to such jurisdiction or enforcement have been satisfied, shall be effective to confer jurisdiction and permit enforcement, as the case may be.

2. – A waiver under the preceding paragraph must be in writing and contain a description, in accordance with Article VII of this Protocol, of the space asset.

(c) [可動物件の国際的権益に関する条約に対する宇宙資産に特有の事項にかかる議定書] 第 27 条第 1 項に基づく公共サービスの告知の登録

(d) [可動物件の国際的権益に関する条約に対する宇宙資産に特有の事項にかかる議定書] 第 27 条第 3 項に基づく債権者の告知の登録

2 条約第 19 条第 6 項における検索の基準は、宇宙資産については、本議定書第 30 条に定める基準とする。

3 条約第 25 条第 2 項の関係において、登録された将来の国際的権益または国際的権益の登録された将来の譲渡の保有者は、所定の状況が生じた場合には、同項に定める要求を受領した後 5 営業日以内に、登録を抹消するため、その権限内において行いうる行為をしなければならない。

4 条約第 17 条第 2 項 (h) 号に定める手数料は、国際登録簿の設立、運営および規制のための合理的な費用ならびに条約第 17 条第 2 項に定める監督機関の職務の執行、権限の行使および義務の遂行に関連する合理的な費用を回収するように決定されなければならない。

5 国際登録簿の集中的な稼働は、登録機関によって 24 時間運用されなければならない。

6 条約第 28 条第 4 項に定める保険または保証は、規則が定める限度において登録機関の責任を担保するものでなければならない。

7 条約の規定は、登録機関が、条約第 28 条の規定では登録機関が責任を負わないとされていることがらを担保する保険または保証を手配することを妨げるものではない。

第IV章 裁判管轄

第32条 主権免除の放棄

1 第 2 項の適用を前提として、条約第 42 条もしくは第 43 条に定める裁判所の管轄権からの主権免除または条約の下における宇宙資産に対する権利および利益の執行に関する主権免除の放棄は、有効であって、その裁判管轄または執行についてそれ以外の要件が満たされているならば、裁判管轄を発生させまたは執行を可能にする。

2 前項に定める放棄は、書面により、かつ本議定書第 7 条の規定に従って宇宙資産の記述を含んでいなければならない

CHAPTER V – RELATIONSHIP WITH OTHER CONVENTIONS

Article XXXIII – Relationship with the UNIDROIT Convention on International Financial Leasing

The Convention as applied to space assets shall supersede the UNIDROIT Convention on International Financial Leasing in respect of the subject matter of this Protocol, as between States Parties to both Conventions.

Article XXXIV – Relationship with the United Nations Outer Space Treaties and instruments of the International Telecommunication Union

The Convention as applied to space assets does not affect State Party rights and obligations under the existing United Nations Outer Space Treaties or instruments of the International Telecommunication Union.

[CHAPTER VI – FINAL PROVISIONS ⁶

Article XXXV – Signature, ratification, acceptance, approval or accession

1. – This Protocol shall be open for signature in ... on ... by States participating in the Diplomatic Conference to Adopt a Space Assets Protocol to the Cape Town Convention held at ... from ... to After ... , this Protocol shall be open to all States for signature at ... until it enters into force in accordance with Article XXXVII.

2. – This Protocol shall be subject to ratification, acceptance or approval by States which have signed it.

3. – Any State which does not sign this Protocol may accede to it at any time.

4. – Ratification, acceptance, approval or accession is effected by the deposit of a formal instrument to that effect with the Depositary.

5. – A State may not become a Party to this Protocol unless it is or becomes also a Party to the Convention.

Article XXXVI – Regional Economic Integration Organisations

1. – A Regional Economic Integration Organisation which is constituted by sovereign States and has competence over certain matters governed by this Protocol may similarly sign, accept, approve or accede to this Protocol. The Regional Economic Integration Organisation shall in that case have the rights and obligations of a Contracting State, to the extent that that Organisation has competence over matters governed by this Protocol. Where the number of Contracting States is relevant in this Protocol, the Regional Economic Integration Organisation shall not count as a Contracting State in addition to its Member States which are Contracting States.

⁶ It is envisaged that, in line with practice, draft Final Provisions will be prepared for the diplomatic Conference by the UNIDROIT Secretariat. The draft Final Provisions set out in Chapter VI are in no way intended to prejudice that process. They are based on the Final Provisions contained in the Protocols to the Convention on Matters specific to Aircraft Equipment and on Matters specific to Railway Rolling Stock.

第V章 他の条約との関係

第33条 国際的なファイナンス・リース取引に関するユニドロワ条約との関係

宇宙資産に対して適用されるところの条約と国際的なファイナンス・リース取引に関するユニドロワ条約の双方の当事国である国の間では、本議定書の対象に関しては条約が優先する。

第34条 国連宇宙諸条約および国際電気通信連合の文書との関係

宇宙資産に対して適用されるところの条約は、既存の国連宇宙諸条約および国際電気通信連合の文書の下における当事国の権利および義務に影響を与えるものではない。

第VI章 最終条項⁶

第35条 署名、批准、受諾、承認または加入

- 1 本議定書は、・・・において・・・から・・・まで開催されたケープタウン条約に対する宇宙資産議定書を採択するための外交会議に参加した国による署名のため、・・・において・・・に開放される。・・・以降は、本議定書は、すべての国による署名のため第37条の規定により効力を発生するまで・・・において開放される。
- 2 本議定書は、署名した国による批准、受諾または承認の対象となる。
- 3 本議定書に署名していない国は、いつでもこれに加入することができる。
- 4 批准、受諾、承認または加入は、その趣旨の正式の文書を寄託者に寄託することにより効力を生ずる。
- 5 いかなる国も、条約についても当事国であるかまたはこれになるのではないがぎり、本議定書の当事国となることはできない。

第36条 地域的経済統合組織

1 主権国家により構成され、かつ本議定書の対象に属する事項につき権限を有する地域的経済統合組織は、同様に本議定書に対する署名、受諾、承認または加入をすることができる。その場合、当該地域的経済統合組織は、本議定書の対象事項について権限を有する限度において締約国としての権利と義務を有する。本議定書において締約国の数が問題となるときは、地域的経済統合組織は、その構成国であって締約国であるものに加えて締約国として数えられることはない

⁶ 最終条項の草案は、慣行に従い、ユニドロワ事務局によって外交会議のために準備される予定である。第6章に示された最終条項案は、これを変更することを意図したものではない。この最終条項案は、条約の航空機物件に特有の事項に関する議定書及び鉄道車輛に特有の事項に関する議定書の最終条項に基づいている。

6. (3) 宇宙資産議定書草案

2. – The Regional Economic Integration Organisation shall, at the time of signature, acceptance, approval or accession, make a declaration to the Depository specifying the matters governed by this Protocol in respect of which competence has been transferred to that Organisation by its Member States. The Regional Economic Integration Organisation shall promptly notify the Depository of any changes to the distribution of competence, including new transfers of competence, specified in the declaration under this paragraph.

3. – Any reference to a “Contracting State” or “Contracting States” or “State Party” or “States Parties” in this Protocol applies equally to a Regional Economic Integration Organisation where the context so requires.

Article XXXVII – Entry into force

1. – This Protocol enters into force between the States which have deposited instruments referred to in sub-paragraph (a) on the later of:

(a) the first day of the month following the expiration of three months after the date of the deposit of the [fifth] instrument of ratification, acceptance, approval or accession, and

(b) the date of the deposit by [the Supervisory Authority] with the Depository of a certificate confirming that the International Registry is fully operational.

2. – For other States this Protocol enters into force on the first day of the month following the later of:

(a) the expiration of three months after the date of the deposit of their instrument of ratification, acceptance, approval or accession; and

(b) the date referred to in sub-paragraph (b) of the preceding paragraph.

Article XXXVIII – Territorial units

1. – If a Contracting State has territorial units in which different systems of law are applicable in relation to the matters dealt with in this Protocol, it may, at the time of ratification, acceptance, approval or accession, declare that this Protocol is to extend to all its territorial units or only to one or more of them and may modify its declaration by submitting another declaration at any time.

2. – Any such declaration shall state expressly the territorial units to which this Protocol applies.

3. – If a Contracting State has not made any declaration under paragraph 1, this Protocol shall apply to all territorial units of that State.

4. – Where a Contracting State extends this Protocol to one or more of its territorial units, declarations permitted under this Protocol may be made in respect of each such territorial unit, and the declarations made in respect of one territorial unit may be different from those made in respect of another territorial unit.

5. – If by virtue of a declaration under paragraph 1, this Protocol extends to one or more territorial units of a Contracting State:

2 地域的経済統合組織は、その署名、受諾または加入に際して、本議定書の対象事項中、構成国から当該組織に権限が委譲されているものを特定した宣言を寄託者に対してしなければならない。地域的経済統合組織は、本項に定める宣言において特定された権限の分配に、新たな権限の委譲を含む変更が生じた場合には、寄託者に対して直ちに通知しなければならない。

3 本議定書における「締約国」または「当事国」に関する規定は、文脈上必要とされる場合には地域的経済統合組織にも同様に適用する。

第37条 効力の発生

1 本議定書は、(a)号に定める文書を寄託した国の間では、次のいずれか遅い方の日から効力を発生する。

- (a) [第5番目]の批准、受諾、承認または加入の文書が寄託された日から3ヶ月を経過した翌月の最初の日
- (b) 国際登録簿が完全に機能していることを確認する証明書を[事務局]が寄託者に寄託した日。

2 本議定書は、他の国については、次のいずれか遅い方の日の翌月の最初の日から効力を発生する。

- (a) その批准、受諾、承認または加入の文書が寄託された日から3カ月を経過した日
- (b) 前項(b)号に定める日。

第38条 領域単位

1 締約国が、本議定書の対象事項に関して異なる法体系が適用される領域単位を有している場合には、批准、受諾、承認または加入に際して、本議定書をすべての領域単位に適用するかそのうちの1または2以上にのみ適用するかにつき宣言を行い、かつ、いつでもその宣言を新たな宣言により変更することができる。

2 その宣言は、本議定書が適用される領域単位を明示的に指定しなければならない。

3 締約国が第1項の宣言を行わない場合には、本議定書はその国のすべての領域について適用される。

4 締約国が本議定書を1または2以上の領域単位に適用する場合には、本議定書の下で許される宣言は各領域単位についてことができ、かつ、ある領域単位についてなされた宣言は別の領域単位についてなされた宣言と異なってもよい。

5 第1項の宣言によって本議定書が締約国の1または2以上の領域単位に適用される場合には、

6. (3) 宇宙資産議定書草案

(a) the debtor is considered to be situated in a Contracting State only if it is incorporated or formed under a law in force in a territorial unit to which the Convention and this Protocol apply or if it has its registered office or statutory seat, centre of administration, place of business or habitual residence in a territorial unit to which the Convention and this Protocol apply;

(b) any reference to the location of the space asset in a Contracting State refers to the location of the space asset in a territorial unit to which the Convention and this Protocol apply; and

(c) any reference to the administrative authorities in that Contracting State shall be construed as referring to the administrative authorities having jurisdiction in a territorial unit to which the Convention and this Protocol apply.

Article XXXIX – Transitional provisions

In relation to space assets Article 60 of the Convention shall be modified as follows:

(a) in paragraph 2(a), after "situated" insert "at the time the right or interest is created or arises";

(b) replace paragraph 3 with the following:

“3. – A Contracting State may in its declaration under paragraph 1 specify a date, not earlier than three years after the date on which the declaration becomes effective, when Articles 29, 35 and 36 of the Convention as modified or supplemented by the Protocol will become applicable, to the extent and in the manner specified in the declaration, to pre-existing rights or interests arising under an agreement made at a time when the debtor was situated in that State. Any priority of the right or interest under the law of that State, so far as applicable, shall continue if the right or interest is registered in the International Registry before the expiration of the period specified in the declaration, whether or not any other right or interest has previously been registered.”

Article XL – Declarations relating to certain provisions

1. – A Contracting State may, at the time of ratification, acceptance, approval of, or accession to this Protocol, declare:

(a) that it will not apply Article VIII;

(b) that it will apply either or both of Articles XXII and XXVI.

2. – A Contracting State may, at the time of ratification, acceptance, approval of, or accession to this Protocol, declare that it will apply Article XVII [wholly or in part].

3. – A Contracting State may, at the time of ratification, acceptance, approval of, or accession to this Protocol, declare that it will apply Article XX wholly or in part. If it so declares with respect to Article XX(2), it shall specify the time-period required thereby.

4. – A Contracting State may, at the time of ratification, acceptance, approval of, or accession to this Protocol, declare that it will apply the entirety of Alternative A, or the entirety of Alternative B of Article XXI and, if so, shall specify the types of insolvency proceeding, if any, to which it will apply Alternative A and the types of insolvency proceeding, if any, to which it will apply Alternative B. A Contracting State making a declaration pursuant to this paragraph shall specify the time-period required by Article XXI.

- (a) 債務者は、条約および本議定書が適用される領域単位に施行される法にもとづいて設立もしくは組織される場合、または条約および本議定書が適用される領域単位に登録された営業所、法律上の所在地、業務の中心、事業を行う地もしくは住所を有している場合に限って、締約国に所在するものとされる。
- (b) 締約国に宇宙資産が所在するとある箇処は、条約および本議定書が適用される領域単位に宇宙資産が所在すると読み替えられる。
- (c) 締約国の行政機関とある箇処は、条約および本議定書が適用される領域単位に管轄を有する行政機関と解釈される。

第39条 経過規定

宇宙資産に関しては、条約第 60 条を以下のとおり変更する。

- (a) 第 2 項(a)号において、「所在する」(situated)の後に、「権利または権益の創設または発生時に」を挿入する。
- (b) 第 3 項を以下のとおり置き換える。

「3. 締約国は、第 1 項の宣言において、債務者がその国に所在する時に締結した契約から生じた既存の権利または権益に対して、本議定書により変更または補完された条約第 29 条、35 条及び 36 条が、宣言中で定められた限度及び方法により適用される日を、当該宣言が発効する日より 3 年以後の日の中から指定することができる。権利または権益が、宣言において特定される期間が経過する前に国際登録簿に登録された場合には、他の権利または権利が先立って登録されているか否かに関わらず、当該国家の国内法における権利または権益は、適用可能な限りにおいて優先される。

第40条 一部の条項に関する宣言

- 1 締約国は、本議定書について批准、受諾、承認または加入をする際に、次の宣言をすることができる。
 - (a) 第 8 条を適用しないこと。
 - (b) 第 23 条、第 27 条の一方またはその双方を適用すること。
- 2 締約国は、本議定書について批准、受諾、承認または加入をする際に、第 18 条を [全体としてまたは部分的に] 適用する旨の宣言をすることができる。
- 3 締約国は、本議定書について批准、受諾、承認または加入をする際に、第 21 条を全体としてまたは部分的に適用する旨の宣言をすることができる。第 21 条第 2 項についてこの宣言をした場合には、同条で必要とされる日数の特定をしなければならない。
- 4 締約国は、本議定書について批准、受諾、承認または加入をする際に、第 22 条の選択肢 A の全体または選択肢 B の全体を適用する旨の宣言を、選択肢 A が適用される倒産手続があればその種類、選択肢 B が適用される倒産手続があればその種類を特定して、することができる。本項の宣言をする締約国は、第 22 条で必要とされる日数を特定しなければならない。

6. (3) 宇宙資産議定書草案

5. – The courts of Contracting States shall apply Article XXI in conformity with the declaration made by the Contracting State that is the primary insolvency jurisdiction.

Article XLI – Declarations under the Convention

Declarations made under the Convention, including those made under Articles 39, 40, 53, 54, 55, 57, 58 and 60 of the Convention, shall be deemed to have also been made under this Protocol unless stated otherwise.

Article XLII – Reservations and declarations

1. – No reservations may be made to this Protocol but declarations authorised by Articles XXXVIII, XL, XLI and XLIII may be made in accordance with these provisions.

2. – Any declaration or subsequent declaration or any withdrawal of a declaration made under this Protocol shall be notified in writing to the Depository.

Article XLIII – Subsequent declarations

1. – A State Party may make a subsequent declaration, other than the declaration made in accordance with Article XLI under Article 60 of the Convention, at any time after the date on which this Protocol has entered into force for it, by notifying the Depository to that effect.

2. – Any such subsequent declaration shall take effect on the first day of the month following the expiration of six months after the date of receipt of the notification by the Depository. Where a longer period for that declaration to take effect is specified in the notification, it shall take effect upon the expiration of such longer period after receipt of the notification by the Depository.

3. – Notwithstanding the previous paragraphs, this Protocol shall continue to apply, as if no such subsequent declaration had been made, in respect of all rights and interests arising prior to the effective date of any such subsequent declaration.

Article XLIV – Withdrawal of declarations

1. – Any State Party having made a declaration under this Protocol, other than a declaration made in accordance with Article XLI under Article 60 of the Convention, may withdraw it at any time by notifying the Depository. Such withdrawal is to take effect on the first day of the month following the expiration of six months after the date of receipt of the notification by the Depository.

2. – Notwithstanding the previous paragraph, this Protocol shall continue to apply, as if no such withdrawal of declaration had been made, in respect of all rights and interests arising prior to the effective date of any such withdrawal of declaration.

Article XLV – Denunciations

1. – Any State Party may denounce this Protocol by notification in writing to the Depository.

5 締約国の裁判所は、主たる倒産管轄国の行った宣言にしたがって第 22 条を適用しなければならない。

第41条 条約の下における宣言

条約第 39 条、第 40 条、第 53 条、第 54 条、第 55 条、第 57 条、第 58 条および第 60 条にもとづく宣言その他条約の下における宣言は、反対の表示がなされないかぎり本議定書についても宣言されたものとみなされる。

第42条 留保と宣言

1 本議定書について留保を付することはできない。ただし、第 38 条、第 40 条、第 41 条および第 43 条によって認められる宣言をこれらの規定に従ってすることを妨げない。

2 本議定書の下における宣言、新たな宣言および宣言の撤回は、寄託者に対して書面により通知しなければならない。

第43条 新たな宣言

1 当事国は、議定書第 41 条にしたがい、条約第 60 条にもとづいてなされる宣言の場合を除き、本議定書がその国について効力を発生した日の後いつでも、寄託者に通知することにより新たな宣言をすることができる。

2 新たな宣言は、寄託者による通知の受領の日から 6 ヶ月を経過した翌月の最初の日から効力を生ずる。通知の中で新たな宣言の効力発生のためにこれよりも長い期間が規定されている場合には、寄託者による通知の受領から当該期間が経過した後に効力を発生する。

3 前 2 項の規定にかかわらず、新たな宣言が効力を生ずる前に発生した権利または利益については、新たな宣言がなされなかったものとみなして本議定書を適用する。

第44条 宣言の撤回

1 本議定書の下で宣言を行った当事国は、第 40 条にしたがい条約第 60 条にもとづいてなされる宣言の場合を除き、いつでも、寄託者に通知することにより宣言を撤回することができる。宣言の撤回は、寄託者による通知の受領の日から 6 ヶ月を経過した翌月の最初の日から効力を生ずる。

2 前項の規定にかかわらず、宣言の撤回が効力を生ずる前に発生した権利または利益については、宣言の撤回がなされなかったものとみなして本議定書を適用する。

第45条 脱退

1 当事国は、寄託者に対して書面により通知することによって本議定書から脱退することができる。

6. (3) 宇宙資産議定書草案

2. – Any such denunciation shall take effect on the first day of the month following the expiration of twelve months after the date of receipt of the notification by the Depositary.

3. – Notwithstanding the previous paragraphs, this Protocol shall continue to apply, as if no such denunciation had been made, in respect of all rights and interests arising prior to the effective date of any such denunciation.

Article XLVI – Review Conferences, amendments and related matters

1. – The Depositary, in consultation with the Supervisory Authority, shall prepare reports yearly, or at such other time as the circumstances may require, for the States Parties as to the manner in which the international regimen established in the Convention as amended by the Protocol has operated in practice. In preparing such reports, the Depositary shall take into account the reports of the Supervisory Authority concerning the functioning of the international registration system.

2. – At the request of not less than twenty-five per cent of the States Parties, Review Conferences of the States Parties shall be convened from time to time by the Depositary, in consultation with the Supervisory Authority, to consider:

(a) the practical operation of the Convention as amended by this Protocol and its effectiveness in facilitating the asset-based financing and leasing of the assets covered by its terms;

(b) the judicial interpretation given to, and the application made of the terms of this Protocol and the regulations;

(c) the functioning of the international registration system, the performance of the Registrar and its oversight by the Supervisory Authority, taking into account the reports of the Supervisory Authority; and

(d) whether any modifications to this Protocol or the arrangements relating to the International Registry are desirable.

3. – Any amendment to this Protocol shall be approved by at least a two-thirds majority of States Parties participating in the Conference referred to in the preceding paragraph and shall then enter into force in respect of States Parties which have ratified, accepted or approved such amendment when it has been ratified, accepted or approved by [five] States Parties in accordance with the provisions of Article XXXVII relating to its entry into force.

Article XLVII – Depositary and its functions

1. – Instruments of ratification, acceptance, approval or accession shall be deposited with ..., which is hereby designated the Depositary.

2. – The Depositary shall:

(a) inform all Contracting States of:

(i) each new signature or deposit of an instrument of ratification, acceptance, approval or accession, together with the date thereof;

(ii) the date of entry into force of this Protocol;

(iii) each declaration made in accordance with this Protocol, together with the date thereof;

- 2 脱退は、寄託者が通知を受領した日から12ヶ月を経過した翌月の最初の日から効力を生ずる。
- 3 前2項の規定にかかわらず、脱退が効力を生ずる前に発生した権利または利益については、脱退がなされなかったものとみなして本議定書を適用する。

第46条 修正会議、改正および関連事項

- 1 寄託者は登録機関と協議の上、毎年または他の必要と認められる時に、本議定書によって修正された条約の創設した国際的枠組が実務上いかに機能してきたかについての報告書を当事国のために作成する。この報告書を作成するにあたり、寄託者は、国際登録システムの稼働状況に関する監督機関の報告を斟酌しなければならない。
- 2 当事国の25パーセント以上の請求に応じて、寄託者は監督機関と協議の上で、次の事項を検討するための当事国による修正会議を、適宜開催しなければならない。
 - (a) 本議定書によって修正された条約の実務上の機能、ならびに、その規定が対象とする資産の資産担保金融およびリースを促進する上でのその有効性。
 - (b) 本議定書および規則の規定の裁判所による解釈および適用。
 - (c) 国際登録システムの稼働状況、登録機関の実績および監督機関によるその監視状況。これについては監督機関の報告が斟酌される。
 - (d) 本議定書または国際登録簿に関する取り決めの変更が望ましいか否か。
- 3 本議定書の修正は、前項の会議に参加した当時国の少なくとも3分の2の多数によって承認されなければならない。修正は、効力の発生に関する第37条の規定にしたがって[5]当事国が批准、受諾または承認をしたときに、それについて批准、受諾または承認をした当事国との関係で効力を発生する。

第47条 寄託者およびその権能

- 1 批准、受諾、承認または加入の文書は、ここで寄託者に指名される・・・に寄託されなければならない。
- 2 寄託者は以下のことをしなければならない。
 - (a) すべての締約国に以下のことを周知すること。
 - (i) 全ての新たな署名または批准、受諾、承認もしくは加入の文書の寄託およびその日。
 - (ii) 本議定書の効力発生の日。
 - (iii) 本議定書にもとづいてなされるすべての宣言およびその日。

6. (3) 宇宙資産議定書草案

(iv) the withdrawal or amendment of any declaration, together with the date thereof; and

(v) the notification of any denunciation of this Protocol together with the date thereof and the date on which it takes effect;

(b) transmit certified true copies of this Protocol to all Contracting States;

(c) provide the Supervisory Authority and the Registrar with a copy of each instrument of ratification, acceptance, approval or accession, together with the date of deposit thereof, of each declaration or withdrawal or amendment of a declaration and of each notification of denunciation, together with the date of notification thereof, so that the information contained therein is easily and fully available; and

(d) perform such other functions customary for depositaries.]

- (iv) 宣言の撤回または修正およびその日。
 - (v) 本議定書からの脱退の通知およびその日ならびにその効力が生ずる日。
- (b) すべての締約国に本議定書の認証謄本を配布すること。
- (c) すべての批准、受諾、承認または加入の文書の謄本およびその寄託の日、すべての宣言または宣言の撤回もしくは修正の文書の謄本、ならびにすべての脱退の通知の文書の謄本およびその通知の日を監督機関および登録機関に提供し、それらに含まれた情報を容易かつ完全に利用可能な状態に置くこと。
- (d) その他寄託者が慣例とする機能を行うこと。]

7. 国際宇宙ステーション関連

(1) AGREEMENT AMONG THE GOVERNMENT OF CANADA, GOVERNMENTS OF MEMBER STATES OF THE EUROPEAN SPACE AGENCY, THE GOVERNMENT OF JAPAN THE GOVERNMENT OF THE RUSSIAN FEDERATION, AND THE GOVERNMENT OF THE UNITED STATES OF AMERICA

CONCERNING COOPERATION ON THE CIVIL INTERNATIONAL SPACE STATION

Table of Contents

Preamble

Article 1	Object and Scope
Article 2	International Rights and Obligations
Article 3	Definitions
Article 4	Cooperating Agencies
Article 5	Registration, Jurisdiction and Control
Article 6	Ownership of Elements and Equipment
Article 7	Management
Article 8	Detailed Design and Development
Article 9	Utilization
Article 10	Operation
Article 11	Crew
Article 12	Transportation
Article 13	Communications
Article 14	Evolution
Article 15	Funding
Article 16	Cross-Waiver of Liability
Article 17	Liability Convention
Article 18	Customs and Immigration
Article 19	Exchange of Data and Goods
Article 20	Treatment of Data and Goods in Transit
Article 21	Intellectual Property
Article 22	Criminal Jurisdiction
Article 23	Consultations
Article 24	Space Station Cooperation Review
Article 25	Entry into Force
Article 26	Operative Effect as between Certain Parties
Article 27	Amendments
Article 28	Withdrawal
Annex	Space Station Elements to be Provided by the Partners

民生用国際宇宙基地のための協力に関するカナダ政府、欧州宇宙機関の加盟国政府、日本国政府、ロシア連邦政府 及びアメリカ合衆国政府の間の協定

国会承認 1998年4月24日日本の批准書等の寄託 1998年 11月17日

目次

前文

- 第一条 目的及び範囲
 - 第二条 国際的な権利及び義務
 - 第三条 定義
 - 第四条 協力機関
 - 第五条 登録、管轄権及び管理の権限
 - 第六条 要素及び装置の所有権
 - 第七条 運営
 - 第八条 詳細設計及び開発
 - 第九条 利用
 - 第十条 運用
 - 第十一条 搭乗員
 - 第十二条 輸送
 - 第十三条 通信
 - 第十四条 発展
 - 第十五条 資金
 - 第十六条 責任に関する相互放棄
 - 第十七条 責任条約
 - 第十八条 関税及び出入国
 - 第十九条 データ及び物品の交換
 - 第二十条 移動中のデータ及び物品の取扱い
 - 第二十一条 知的所有権
 - 第二十二条 刑事裁判権
 - 第二十三条 協議
 - 第二十四条 宇宙基地協力の検討
 - 第二十五条 効力発生
 - 第二十六条 特定の締約国の間において生ずる効果
 - 第二十七条 改正
 - 第二十八条 脱退
- 附属書 参加主体が提供する宇宙基地の要素

7. (1) 国際宇宙基地協力協定(新 IGA)

The Government of Canada (hereinafter also “Canada”), The Governments of the Kingdom of Belgium, the Kingdom of Denmark, the French Republic, the Federal Republic of Germany, the Italian Republic, the Kingdom of the Netherlands, the Kingdom of Norway, the Kingdom of Spain, the Kingdom of Sweden, the Swiss Confederation, and the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland, being Governments of Member States of the European Space Agency (hereinafter collectively “the European Governments” or “the European Partner”),

The Government of Japan (hereinafter also “Japan”),

The Government of the Russian Federation (hereinafter also “Russia”),

and The Government of the United States of America (hereinafter “the Government of the United States” or “the United States”),

Recalling that in January 1984 the President of the United States directed the National Aeronautics and Space Administration (NASA) to develop and place into orbit a permanently manned Space Station and invited friends and allies of the United States to participate in its development and use and to share in the benefits thereof,

Recalling the acceptance of the aforementioned invitation by the Prime Minister of Canada at the March 1985 Quebec Summit meeting with the President of the United States and the mutual confirmation of interest on cooperation at the March 1986 Washington, D.C. Summit meeting,

Recalling the terms of the relevant Resolutions adopted on 31 January 1985 and 20 October 1995 by the European Space Agency (ESA) Council meeting at the ministerial level, and that, within the framework of ESA, and in accordance with its purpose as defined in Article II of the Convention establishing it, the Columbus programme and the European participation in the international Space Station development programme have been undertaken to develop and will develop elements of the civil international Space Station,

Recalling Japan’s interest in the Space Station program manifested during the NASA Administrator’s visits to Japan in 1984 and 1985 and Japan’s participation in the U.S. space program through the First Materials Processing Test,

Recalling ESA’s and Canada’s participation in the U.S. Space Transportation System through the European development of the first manned space laboratory, Spacelab, and the Canadian development of the Remote Manipulator System,

Recalling the partnership created by the Agreement Among the Government of the United States of America, Governments of Member States of the European Space Agency, the Government of Japan, and the Government of Canada on Cooperation in the Detailed Design, Development, Operation, and Utilization of the Permanently Manned Civil Space Station (hereinafter “the 1988 Agreement”), done at Washington on 29 September 1988 and related Memoranda of Understanding between NASA and the Ministry of State for Science and Technology (MOSST) of Canada, NASA and ESA, and NASA and the Government of Japan,

Recognizing that the 1988 Agreement entered into force on 30 January 1992 between the United States and Japan,

Recalling that NASA, ESA, the Government of Japan and MOSST have been implementing cooperative activities to realize the partnership in the Space Station program in accordance with the 1988 Agreement and the related Memoranda of Understanding, and recognizing that upon its establishment on 1 March 1989, the Canadian Space Agency (CSA) assumed responsibility for the execution of the Canadian Space Station Program from MOSST,

Convinced that, in view of the Russian Federation’s unique experience and accomplishments in the area of human space flight and long-duration missions, including the successful long-term operation of the Russian Mir Space Station, its participation in the partnership will considerably enhance the capabilities of the Space Station to the benefit of all the Partners,

Recalling the invitation extended on 6 December 1993 by the Government of Canada, the European Governments, the Government of Japan, and the Government of the United States to the Government of the Russian Federation to become a Partner in the detailed design, development, operation and utilization of the Space Station within the framework established by the Space Station Agreements, and the positive response of the Government of the Russian Federation on 17 December 1993 to that invitation,

Recalling the arrangements between the Chairman of the Government of the Russian Federation and the Vice President of the United States to promote cooperation on important human spaceflight activities, including the Russian-U.S. Mir-Shuttle program, to prepare for building the International Space Station,

Recalling the Treaty on Principles Governing the Activities of States in the Exploration and Use of Outer Space, including the Moon and Other Celestial Bodies (hereinafter “the Outer Space Treaty”), which entered into force on 10 October 1967,

Recalling the Agreement on the Rescue of Astronauts, the Return of Astronauts, and the Return of Objects Launched into Outer Space (hereinafter “the Rescue Agreement”), which entered into force on 3 December 1968,

7. (1) 国際宇宙基地協力協定(新 IGA)

カナダ政府(以下「カナダ」ともいう。)、欧州宇宙機関の加盟国の政府であるベルギー王国、デンマーク王国、フランス共和国、ドイツ連邦共和国、イタリア共和国、オランダ王国、ノルウェー王国、スペイン王国、スウェーデン王国、スイス連邦及びグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国の政府(以下「欧州諸国政府」又は「欧州参加主体」と総称する。)、

日本国政府(以下「日本国」ともいう。)、

ロシア連邦政府(以下「ロシア」ともいう。)並びに

アメリカ合衆国政府(以下「合衆国政府」又は「合衆国」という。)、は、

千九百八十四年一月に、合衆国大統領が、航空宇宙局(NASA)に対して常時有人の宇宙基地を開発し及び軌道に乗せるよう指示するとともに合衆国の友好国及び同盟国に対して同基地の開発及び利用に参加し、当該開発及び利用の利益を共有するよう招請したことを想起し、

千九百八十五年三月のケベックにおける合衆国大統領との首脳会談においてカナダ首相が前記の招請を受諾したこと及び千九百八十六年三月のワシントンにおける首脳会談において両首脳が協力についての関心を相互に確認したことを想起し、

千九百八十五年一月三十一日及び千九百九十五年十月二十日に欧州宇宙機関(ESA)の閣僚理事会の会合において採択された関連の決議の規定を想起し、並びにESAの枠組みの範囲内で、かつ、ESAを設立する条約第二条に定める ESAの目的に従って、コロンバス計画により及び国際宇宙基地開発計画への欧州の参加により民生用国際宇宙基地の要素の開発が実施されてきたこと及び実施されていくであろうことを想起し、

千九百八十四年及び千九百八十五年における NASA長官の日本国訪問において明らかにされた日本国の宇宙基地計画についての関心及び第一次材料実験を通じての日本国による合衆国の宇宙計画への参加を想起し、

ESA及びカナダが、欧州による最初の有人宇宙実験室(スペースラブ)の開発及びカナダによる遠隔マニピュレーター・システムの開発を通じて合衆国宇宙輸送システムに参加してきたことを想起し、

千九百八十八年九月二十九日にワシントンで作成された常時有人の民生用宇宙基地の詳細設計、開発、運用及び利用における協力に関するアメリカ合衆国政府、欧州宇宙機関の加盟国政府、日本国政府及びカナダ政府の間の協定(以下「千九百八十八年の協定」という。)により並びにNASAとカナダ科学技術省(MOSST)との間、NASAとESAとの間及びNASAと日本国政府との間の関連の了解覚書により構築された協力関係を想起し、

千九百八十八年の協定が合衆国と日本国との間で千九百九十二年一月三十日に効力を生じたことを認識し、

NASA、ESA、日本国政府及びMOSSTが千九百八十八年の協定及び関連の了解覚書に従って宇宙基地計画における協力関係を実現するために協力活動を実施してきたことを想起し、並びにカナダ宇宙庁(CSA)が千九百八十九年三月一日に設立されるに当たりMOSSTからカナダの宇宙基地計画を実施する責任を引き継いだことを認識し、

有人かつ長期間の宇宙飛行の分野におけるロシア連邦の独特の経験及び実績(ロシアのミール宇宙基地の成功裡の長期間の運用を含む。)にかんがみ、宇宙基地計画における協力関係へのロシアの参加により、宇宙基地の能力が著しく向上し、これがすべての参加主体の利益となることを確信し、

千九百九十三年十二月六日にカナダ政府、欧州諸国政府、日本国政府及び合衆国政府が、ロシア連邦政府に対し、宇宙基地に関する取極によって確立された枠組みにおいて宇宙基地の詳細設計、開発、運用及び利用の参加主体となるよう招請したこと並びに千九百九十三年十二月十七日にロシア連邦政府がその招請に対して積極的に回答したことを想起し、

国際宇宙基地の建設の準備を目的として有人宇宙飛行に係る重要な活動(ロシアと合衆国との間のミール・シャトル計画を含む。)における協力を促進するためのロシア連邦政府首相と合衆国副大統領との間の取決めを想起し、

千九百六十七年十月十日に効力を生じた月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における国家活動を律する原則に関する条約(以下「宇宙条約」という。)を想起し、

千九百六十八年十二月三日に効力を生じた宇宙飛行士の救助及び返還並びに宇宙空間に打ち上げられた物体の返還に関する協定(以下「救助協定」という。)を想起し、

7. (1) 国際宇宙基地協力協定(新 IGA)

Recalling the Convention on International Liability for Damage Caused by Space Objects (hereinafter “the Liability Convention”), which entered into force on 1 September 1972,

Recalling the Convention on Registration of Objects Launched into Outer Space (hereinafter “the Registration Convention”), which entered into force on 15 September 1976,

Convinced that working together on the civil international Space Station will further expand cooperation through the establishment of a long-term and mutually beneficial relationship, and will further promote cooperation in the exploration and peaceful use of outer space,

Recognizing that NASA and CSA, NASA and ESA, NASA and the Government of Japan, and NASA and the Russian Space Agency (RSA) have prepared Memoranda of Understanding (hereinafter “the MOUs”) in conjunction with their Governments’ negotiation of this Agreement, and that the MOUs provide detailed provisions in implementation of this Agreement,

Recognizing, in light of the foregoing, that it is desirable to establish among the Government of Canada, the European Governments, the Government of Japan, the Government of the Russian Federation, and the Government of the United States a framework for the design, development, operation, and utilization of the Space Station,

Have agreed as follows:

Article 1 Object and Scope

1. The object of this Agreement is to establish a long-term international cooperative framework among the Partners, on the basis of genuine partnership, for the detailed design, development, operation, and utilization of a permanently inhabited civil international Space Station for peaceful purposes, in accordance with international law. This civil international Space Station will enhance the scientific, technological, and commercial use of outer space. This Agreement specifically defines the civil international Space Station program and the nature of this partnership, including the respective rights and obligations of the Partners in this cooperation. This Agreement further provides for mechanisms and arrangements designed to ensure that its object is fulfilled.
2. The Partners will join their efforts, under the lead role of the United States for overall management and coordination, to create an integrated international Space Station. The United States and Russia, drawing on their extensive experience in human space flight, will produce elements which serve as the foundation for the international Space Station. The European Partner and Japan will produce elements that will significantly enhance the Space Station’s capabilities. Canada’s contribution will be an essential part of the Space Station. This Agreement lists in the Annex the elements to be provided by the Partners to form the international Space Station.
3. The permanently inhabited civil international Space Station (hereinafter “the Space Station”) will be a multi-use facility in low-earth orbit, with flight elements and Space Station-unique ground elements provided by all the Partners. By providing Space Station flight elements, each Partner acquires certain rights to use the Space Station and participates in its management in accordance with this Agreement, the MOUs, and implementing arrangements.
4. The Space Station is conceived as having an evolutionary character. The Partner States’ rights and obligations regarding evolution shall be subject to specific provisions in accordance with Article 14.

Article 2 International Rights and Obligations

1. The Space Station shall be developed, operated, and utilized in accordance with international law, including the Outer Space Treaty, the Rescue Agreement, the Liability Convention, and the Registration Convention.
2. Nothing in this Agreement shall be interpreted as:
 - (a) modifying the rights and obligations of the Partner States found in the treaties listed in paragraph 1 above, either toward each other or toward other States, except as otherwise provided in Article 16;
 - (b) affecting the rights and obligations of the Partner States when exploring or using outer space, whether individually or in cooperation with other States, in activities unrelated to the Space Station; or
 - (c) constituting a basis for asserting a claim to national appropriation over outer space or over any portion of outer space.

Article 3 Definitions

For the purposes of this Agreement, the following definitions shall apply:

- a) “this Agreement”: the present Agreement, including the Annex;

7. (1) 国際宇宙基地協力協定(新IGA)

千九百七十二年九月一日に効力を生じた宇宙物体により引き起こされる損害についての国際的責任に関する条約(以下「責任条約」という。)を想起し、

千九百七十六年九月十五日に効力を生じた宇宙空間に打ち上げられた物体の登録に関する条約(以下「登録条約」という。)を想起し、

民生用国際宇宙基地に関して共同して活動することにより、長期間の相互に有益な関係の確立を通ずる協力が更に拡大され並びに宇宙空間の探査及び平和的利用における協力が更に促進されることを確信し、

この協定の政府間交渉に関連してNASAとCSAとの間、NASAとESAとの間、NASAと日本国政府との間及びNASAとロシア宇宙庁(RSA)との間の了解覚書(以下「了解覚書」という。)が準備されたこと並びにこれらの了解覚書にこの協定の実施に関する詳細が規定されていることを認識し、

前記に照らして、カナダ政府、欧州諸国政府、日本国政府、ロシア連邦政府及び合衆国政府の間で宇宙基地の設計、開発、運用及び利用のための枠組みを確立することが望ましいことを認識して、

次のとおり協定した。

第一条 目的及び範囲

1 この協定は、国際法に従って平和的目的のために常時有人の民生用国際宇宙基地の詳細設計、開発、運用及び利用を行うことに関する参加主体間の長期的な国際協力の枠組みを、真の協力関係を基礎として、確立することを目的とする。この民生用国際宇宙基地は、宇宙空間の科学的、技術的及び商業的利用を促進する。この協定は、この協力関係の性格(この国際協力における参加主体の権利及び義務を含む。)及び民生用国際宇宙基地の計画について規定する。この協定は、更に、この協定の目的が実現されることを確保するための仕組み及び措置について定める。

2 参加主体は、全体的な運営及び調整に関する合衆国の指導的役割の下に、統合された国際宇宙基地を建設するための活動に参加する。合衆国及びロシアは、有人宇宙飛行における広範な経験を活用して、国際宇宙基地の基礎となる要素を実現する。欧州参加主体及び日本国は、宇宙基地の能力を著しく向上させる要素を実現する。カナダの貢献は、宇宙基地の不可欠な一部を成す。国際宇宙基地を形成するために参加主体が提供する要素は、この協定の附属書に掲げる。

3 常時有人の民生用国際宇宙基地(以下「宇宙基地」という。)は、低軌道上の多目的施設であり、すべての参加主体によって提供される飛行要素及び宇宙基地専用の地上要素から成る。各参加主体は、宇宙基地の飛行要素を提供することにより、この協定、了解覚書及び実施取決めに従い、宇宙基地を利用する一定の権利を取得し、及び宇宙基地の運営に参加する。

4 宇宙基地は、発展性を有する。第十四条に定めるところに従い、発展に関する参加国の権利及び義務は、特別の規定に服する。

第二条 国際的な権利及び義務

1 宇宙基地は、国際法(宇宙条約、救助協定、責任条約及び登録条約を含む。)に従って開発し、運用し、及び利用する。

2 この協定のいかなる規定も、次のことを意味するものと解してはならない。

- (a) 第十六条に別段の定めがある場合を除くほか、1の条約(又は協定に定める参加国の権利又は義務(他の参加国に対するものであるか参加国でない国に対するものであるかを問わない。))を修正すること。
- (b) 宇宙基地と関係のない活動において宇宙空間の探査又は利用を行う場合(一の国のみが行う場合であるか他の国と協力して行う場合であるかを問わない。)の参加国の権利又は義務に影響を及ぼすこと。
- (c) 宇宙空間又は宇宙空間のいずれかの部分に対する国家による取得の主張を行うための基礎を成すこと。

第三条 定義

この協定の適用上、

- (a) 「この協定」とは、この協定(附属書を含む。)をいう。

7. (1) 国際宇宙基地協力協定(新 IGA)

(b) “the Partners” (or, where appropriate, “each Partner”): the Government of Canada; the European Governments listed in the Preamble which become parties to this Agreement, as well as any other European Government that may accede to this Agreement in accordance with Article 25(3), acting collectively as one Partner; the Government of Japan; the Government of the Russian Federation; and the Government of the United States;

(c) “Partner State”: each Contracting Party for which this Agreement has entered into force, in accordance with Article 25.

Article 4 Cooperating Agencies

1. The Partners agree that the Canadian Space Agency (hereinafter “CSA”) for the Government of Canada, the European Space Agency (hereinafter “ESA”) for the European Governments, the Russian Space Agency (hereinafter “RSA”) for Russia, and the National Aeronautics and Space Administration (hereinafter “NASA”) for the United States shall be the Cooperating Agencies responsible for implementing Space Station cooperation. The Government of Japan’s Cooperating Agency designation for implementing Space Station cooperation shall be made in the Memorandum of Understanding between NASA and the Government of Japan referred to in paragraph 2 below.

2. The Cooperating Agencies shall implement Space Station cooperation in accordance with the relevant provisions of this Agreement, the respective Memoranda of Understanding (MOUs) between NASA and CSA, NASA and ESA, NASA and the Government of Japan, and NASA and RSA concerning cooperation on the civil international Space Station, and arrangements between or among NASA and the other Cooperating Agencies implementing the MOUs (implementing arrangements). The MOUs shall be subject to this Agreement, and the implementing arrangements shall be consistent with and subject to the MOUs.

3. Where a provision of an MOU sets forth rights or obligations accepted by a Cooperating Agency (or, in the case of Japan, the Government of Japan) not a party to that MOU, such provision may not be amended without the written consent of that Cooperating Agency (or, in the case of Japan, the Government of Japan).

Article 5 Registration; Jurisdiction and Control

1. In accordance with Article II of the Registration Convention, each Partner shall register as space objects the flight elements listed in the Annex which it provides, the European Partner having delegated this responsibility to ESA, acting in its name and on its behalf.

2. Pursuant to Article VIII of the Outer Space Treaty and Article II of the Registration Convention, each Partner shall retain jurisdiction and control over the elements it registers in accordance with paragraph 1 above and over personnel in or on the Space Station who are its nationals. The exercise of such jurisdiction and control shall be subject to any relevant provisions of this Agreement, the MOUs, and implementing arrangements, including relevant procedural mechanisms established therein.

Article 6 Ownership of Elements and Equipment

1. Canada, the European Partner, Russia, and the United States, through their respective Cooperating Agencies, and an entity designated by Japan at the time of the deposit of its instrument under Article 25(2), shall own the elements listed in the Annex that they respectively provide, except as otherwise provided for in this Agreement. The Partners, acting through their Cooperating Agencies, shall notify each other regarding the ownership of any equipment in or on the Space Station.

2. The European Partner shall entrust ESA, acting in its name and on its behalf, with ownership over the elements it provides, as well as over any other equipment developed and funded under an ESA programme as a contribution to the Space Station, its operation or utilization.

3. The transfer of ownership of the elements listed in the Annex or of equipment in or on the Space Station shall not affect the rights and obligations of the Partners under this Agreement, the MOUs, or implementing arrangements.

4. Equipment in or on the Space Station shall not be owned by, and ownership of elements listed in the Annex shall not be transferred to, any non-Partner or private entity under the jurisdiction of a non-Partner without the prior concurrence of the other Partners. Any transfer of ownership of any element listed in the Annex shall require prior notification of the other Partners.

5. The ownership of equipment or material provided by a user shall not be affected by the mere presence of such equipment or material in or on the Space Station.

6. The ownership or registration of elements or the ownership of equipment shall in no way be deemed to be an indication of ownership of material or data resulting from the conduct of activities in or on the Space Station.

7. (1) 国際宇宙基地協力協定(新 IGA)

- (b) 「参加主体」(又は、適当な場合には、「各参加主体」とは、カナダ政府、この協定の前文に掲げる欧州諸国政府及び第二十五条3の規定に従ってこの協定に加入することのある欧州のその他の政府であって一の参加主体として集团的に行動するもの、日本国政府、ロシア連邦政府並びに合衆国政府をいう。
- (c) 「参加国」とは、第二十五条の規定に従ってこの協定が効力を生じた締約国をいう。

第四条 協力機関

1 参加主体は、カナダ政府についてはカナダ宇宙庁(以下「CSA」という。)を、欧州諸国政府については欧州宇宙機関(以下「ESA」という。)を、ロシアについてはロシア宇宙庁(以下「RSA」という。)を、また、合衆国政府については航空宇宙局(以下「NASA」という。)を、宇宙基地協力の実施について責任を有する協力機関とすることに合意する。宇宙基地協力の実施のための日本国政府の協力機関の指定は、2のNASAと日本国政府との間の了解覚書において行う。

2 協力機関は、この協定の関連規定、民生用国際宇宙基地のための協力に関するNASAとCSAとの間、NASAとESAとの間、NASAと日本国政府との間又はNASAとRSAとの間の了解覚書及び了解覚書を実施するためのNASAと他の協力機関との間の二者間又は多数者間の取決め(実施取決め)に従って、宇宙基地協力を実施する。了解覚書はこの協定に従い、また、実施取決めは了解覚書に合致するものとしかつ従う。

3 了解覚書のいずれかの規定が、当該了解覚書の当事者でない協力機関(日本国については、日本国政府)によって受け入れられた権利又は義務を規定している場合には、当該規定は、当該協力機関(日本国については、日本国政府)の書面による同意なしに改正することができない。

第五条 登録、管轄及び管理の権限

1 各参加主体は、登録条約第二条の規定に従い、付属書に掲げる飛行要素であって自己が提供するものを宇宙物体として登録する。欧州参加主体は、当該参加主体の名において、かつ、当該参加主体のために行動するESAに対し、登録の責任を委任している。

2 各参加主体は、宇宙条約第八条及び登録条約第二条の規定に従って、1の規定により自己が登録する要素及び自国民である宇宙基地上の人員に対し、管轄権及び管理の権限を保持する。当該管轄権及び管理の権限の行使は、この協定、了解覚書及び実施取決めの関連規定(これらの文書に定める関連の事務上の仕組みを含む。)に従う。

第六条 要素及び装置の所有権

1 この協定に別段の定めがある場合を除くほか、カナダ、欧州参加主体、ロシア及び合衆国は、それぞれの協力機関を通じ、また、日本国については第二十五条2の批准書、受諾書、承認書又は加入書の寄託の時に日本国が指定する機関が、付属書に掲げる要素であって自己が提供するものを所有する。参加主体は、自己の協力機関を通じ、宇宙基地上の装置の所有権に関して相互に通報する。

2 欧州参加主体は、自己が提供する要素についての所有権並びに宇宙基地又はその運用若しくは利用に対する貢献としてESAの計画の下で開発され及び資金を負担されたその他の装置についての所有権を、当該参加主体の名において、かつ、当該参加主体のために行動するESAに対し、委託する。

3 付属書に掲げる要素又は宇宙基地上の装置の所有権の移転は、この協定、了解覚書及び実施取決めに基づく参加主体の権利及び義務に影響を及ぼすものではない。

4 参加主体は、他の参加主体の事前の同意なしに、宇宙基地上の装置を参加主体以外の国又は当該国の管轄下にある民間主体に所有させてはならず、また、付属書に掲げる要素の所有権をこれらの者に移転してはならない。付属書に掲げる要素の所有権のいかなる移転も、他の参加主体に対する事前の通報を必要とする。

5 利用者が提供する装置又は物質の所有権は、当該装置又は物質が単に宇宙基地上にあることによっては影響を受けない。

6 要素の所有権若しくは登録又は装置の所有権は、それ自体では、宇宙基地上で活動が行われた結果生ずる物質又はデータの所有権を示すものではない。

7. (1) 国際宇宙基地協力協定(新 IGA)

7. The exercise of ownership of elements and equipment shall be subject to any relevant provisions of this Agreement, the MOUs, and implementing arrangements, including relevant procedural mechanisms established therein.

Article 7 Management

1. Management of the Space Station will be established on a multilateral basis and the Partners, acting through their Cooperating Agencies, will participate and discharge responsibilities in management bodies established in accordance with the MOUs and implementing arrangements as provided below. These management bodies shall plan and coordinate activities affecting the design and development of the Space Station and its safe, efficient, and effective operation and utilization, as provided in this Agreement and the MOUs. In these management bodies, decision-making by consensus shall be the goal. Mechanisms for decision-making within these management bodies where it is not possible for the Cooperating Agencies to reach consensus are specified in the MOUs. Decision-making responsibilities which the Partners and their Cooperating Agencies have with respect to the elements they provide are specified in this Agreement and the MOUs.

2. The United States, acting through NASA, and in accordance with the MOUs and implementing arrangements, shall be responsible for management of its own program, including its utilization activities. The United States, acting through NASA, and in accordance with the MOUs and implementing arrangements, shall also be responsible for: overall program management and coordination of the Space Station, except as otherwise provided in this Article and in the MOUs; overall system engineering and integration; establishment of overall safety requirements and plans; and overall planning for and coordination of the execution of the overall integrated operation of the Space Station.

3. Canada, the European Partner, Japan and Russia, acting through their Cooperating Agencies, and in accordance with the MOUs and implementing arrangements, shall each be responsible for: management of their own programs, including their utilization activities; system engineering and integration of the elements they provide; development and implementation of detailed safety requirements and plans for the elements they provide; and, consistent with paragraph 2 above, supporting the United States in the performance of its overall responsibilities, including participating in planning for and coordination of the execution of the integrated operation of the Space Station.

4. To the extent that a design and development matter concerns only a Space Station element provided by Canada, the European Partner, Japan, or Russia and is not covered in the agreed program documentation provided for in the MOUs, that Partner, acting through its Cooperating Agency, may make decisions related to that element.

Article 8 Detailed Design and Development

In accordance with Article 7 and other relevant provisions of this Agreement, and in accordance with the MOUs and implementing arrangements, each Partner, acting through its Cooperating Agency, shall design and develop the elements which it provides, including Space Station-unique ground elements adequate to support the continuing operation and full international utilization of the flight elements, and shall interact with the other Partners, through their Cooperating Agencies, to reach solutions on design and development of their respective elements.

Article 9 Utilization

1. Utilization rights are derived from Partner provision of user elements, infrastructure elements, or both. Any Partner that provides Space Station user elements shall retain use of those elements, except as otherwise provided in this paragraph. Partners which provide resources to operate and use the Space Station, which are derived from their Space Station infrastructure elements, shall receive in exchange a fixed share of the use of certain user elements. Partners' specific allocations of Space Station user elements and of resources derived from Space Station infrastructure are set forth in the MOUs and implementing arrangements.

2. The Partners shall have the right to barter or sell any portion of their respective allocations. The terms and conditions of any barter or sale shall be determined on a case-by-case basis by the parties to the transaction.

3. Each Partner may use and select users for its allocations for any purpose consistent with the object of this Agreement and provisions set forth in the MOUs and implementing arrangements, except that:

(a) any proposed use of a user element by a non-Partner or private entity under the jurisdiction of a non-Partner shall require the prior notification and timely consensus among all Partners through their Cooperating Agencies; and

(b) the Partner providing an element shall determine whether a contemplated use of that element is for peaceful purposes, except that this subparagraph shall not be invoked to prevent any Partner from using resources derived from the Space Station infrastructure.

4. In its use of the Space Station, each Partner, through its Cooperating Agency, shall seek through the mechanisms established in the MOUs to avoid causing serious adverse effects on the use of the Space Station by the other Partners.

7 要素及び装置の所有権の行使は、この協定、了解覚書及び実施取決めに関連規定(これらの文書に定める関連の手続上の仕組みを含む。)に従う。

第七条 運営

1 宇宙基地の運営は、多数者間で行うことを基礎とする。協力機関を通じて行動する参加主体は、この条に定めるところに従い、了解覚書及び実施取決めに従って設立される運営組織に参加し、及びこれらの運営組織において責任を遂行する。運営組織は、この協定及び了解覚書に定めるところに従い、宇宙基地の設計及び開発並びにその安全で効率的かつ効果的な運用及び利用に影響を与える活動を計画し、及び調整する。運営組織においては、コンセンサス方式による意思決定を目標とする。協力機関がコンセンサスに達することができない場合における運営組織内の意思決定の仕組みは、了解覚書で定める。自己が提供する要素について参加主体及びその協力機関が有する意思決定の責任は、この協定及び了解覚書に規定する。

2 NASAを通じて行動する合衆国は、了解覚書及び実施取決めに従い、自国の利用活動を含む自国の計画を運営する責任を有する。NASAを通じて行動する合衆国は、また、了解覚書及び実施取決めに従い、この条及び了解覚書に別段の定めがある場合を除くほか、宇宙基地計画に関する全体的な運営及び調整を行う責任を有する。NASAを通じて行動する合衆国は、更に、了解覚書及び実施取決めに従い、全体的なシステム・エンジニアリング及びシステム統合を行う責任、全体的な安全要求及び安全計画を設定する責任並びに宇宙基地全体の統合的な運用の実施に関する全体的な計画立案及び調整を行う責任を有する。

3 協力機関を通じて行動するカナダ、欧州参加主体、日本国及びロシアは、了解覚書及び実施取決めに従い、自己の利用活動を含む自己の計画を運営する責任、自己が提供する要素のシステム・エンジニアリング及びシステム統合を行う責任、自己が提供する要素に関する詳細な安全要求及び安全計画を作成し及び実施する責任並びに合衆国がその全体的な責任を果たすことを2の規定に合致する方法で支援する責任(宇宙基地の統合的な運用の実施に関する計画立案及び調整に参加する責任を含む。)を有する。

4 設計上及び開発上の問題が、カナダ、欧州参加主体、日本国又はロシアが提供する宇宙基地の要素のみに関係し、かつ、了解覚書に規定する合意された計画文書に定められていない場合には、その限度において、協力機関を通じて行動する参加主体は、自己の要素に関する決定を行うことができる。

第八条 詳細設計及び開発

協力機関を通じて行動する各参加主体は、前条の規定及びこの協定の他の関連規定並びに了解覚書及び実施取決めに従い、自己が提供する要素(飛行要素の継続的な運用及び十分な国際的利用を支援するために適切な宇宙基地専用の地上要素を含む。)を設計し、及び開発する。協力機関を通じて行動する各参加主体は、また、それぞれの要素の設計及び開発に関する問題を解決するためそれぞれの協力機関を通じて他の参加主体と接触する。

第九条 利用

1 参加主体は、利用要素、基盤要素又はその双方を提供することにより利用要素の利用権を得る。宇宙基地の利用要素を提供する参加主体は、この1に別段の定めがある場合を除くほか、その要素の利用権を保持する。宇宙基地を運用し及び利用するための資源であって宇宙基地の基盤要素から得られるものを提供する参加主体は、引換えに、特定の利用要素の利用権の一定割合を得る。宇宙基地の利用要素の利用権及び宇宙基地の基盤施設から得られる資源の参加主体間における具体的な配分は、了解覚書及び実施取決めで定める。

2 参加主体は、自己の配分のいかなる部分についても、交換又は売却を行う権利を有する。交換又は売却の条件は、取引の当事者が案件ごとに決定する。

3 各参加主体は、この協定の目的並びに了解覚書及び実施取決めに合致するいかなる目的のためにも、自己の配分を利用し及びその利用者を選択することができる。ただし、次のことを条件とする。

(a) 参加主体以外の国又は当該国の管轄下にある民間主体に利用要素を利用させる場合には、協力機関を通じて、すべての参加主体に対して事前の通報を行い、かつ、適時にそのコンセンサスを得ることを必要とする。

(b) 要素の企図されている利用が平和的目的のためのものであるかないかについては、当該要素を提供している参加主体が決定する。もっとも、この(b)の規定は、宇宙基地の基盤施設から得られる資源のいずれかの参加主体による利用を妨げるために援用されてはならない。

4 各参加主体は、その協力機関を通じ、宇宙基地を利用するに当たり、他の参加主体による宇宙基地の利用に重大な悪影響を及ぼすことを避けるよう、了解覚書に定める仕組みを通じて努力する。

7. (1) 国際宇宙基地協力協定(新 IGA)

- Each Partner shall assure access to and use of its Space Station elements to the other Partners in accordance with their respective allocations.
- For purposes of this Article, an ESA Member State shall not be considered a “non-Partner”.

Article 10 Operation

The Partners, acting through their Cooperating Agencies, shall have responsibilities in the operation of the elements they respectively provide, in accordance with Article 7 and other relevant provisions of this Agreement, and in accordance with the MOUs and implementing arrangements. The Partners, acting through their Cooperating Agencies, shall develop and implement procedures for operating the Space Station in a manner that is safe, efficient, and effective for Space Station users and operators, in accordance with the MOUs and implementing arrangements. Further, each Partner, acting through its Cooperating Agency, shall be responsible for sustaining the functional performance of the elements it provides.

Article 11 Crew

- Each Partner has the right to provide qualified personnel to serve on an equitable basis as Space Station crew members. Selections and decisions regarding the flight assignments of a Partner’s crew members shall be made in accordance with procedures provided in the MOUs and implementing arrangements.
- The Code of Conduct for the Space Station crew will be developed and approved by all the Partners in accordance with the individual Partner’s internal procedures, and in accordance with the MOUs. A Partner must have approved the Code of Conduct before it provides Space Station crew. Each Partner, in exercising its right to provide crew, shall ensure that its crew members observe the Code of Conduct.

Article 12 Transportation

- Each of the Partners shall have the right of access to the Space Station using its respective government and private sector space transportation systems, if they are compatible with the Space Station. The United States, Russia, the European Partner, and Japan, through their respective Cooperating Agencies, shall make available launch and return transportation services for the Space Station (using such space transportation systems as the U.S. Space Shuttle, the Russian Proton and Soyuz, the European Ariane-5, and the Japanese H-II). Initially, the U.S. and Russian space transportation systems will be used to provide launch and return transportation services for the Space Station and, in addition, the other space transportation systems will be used as those systems become available. Access and launch and return transportation services shall be in accordance with the provisions of the relevant MOUs and implementing arrangements.
- Those Partners providing launch and return transportation services to other Partners and their respective users on a reimbursable or other basis shall provide such services consistent with conditions specified in the relevant MOUs and implementing arrangements. Those Partners providing launch and return transportation services on a reimbursable basis shall provide such services to another Partner or the users of that Partner, in comparable circumstances, on the same basis they provide such services to any other Partner or the users of such other Partner. Partners shall use their best efforts to accommodate proposed requirements and flight schedules of the other Partners.
- The United States, through NASA, working with the other Partners’ Cooperating Agencies in management bodies, shall plan and coordinate launch and return transportation services for the Space Station in accordance with the integrated traffic planning process, as provided in the MOUs and implementing arrangements.
- Each Partner shall respect the proprietary rights in and the confidentiality of appropriately marked data and goods to be transported on its space transportation system.

Article 13 Communications

- The United States and Russia, through their Cooperating Agencies, shall provide the two primary data relay satellite system space and ground communications networks for command, control, and operations of Space Station elements and payloads, and other Space Station communication purposes. Other Partners may provide data relay satellite system space and ground communication networks, if they are compatible with the Space Station and with Space Station use of the two primary networks. The provision of Space Station communications shall be in accordance with provisions in the relevant MOUs and implementing arrangements.
- On a reimbursable basis, the Cooperating Agencies shall use their best efforts to accommodate, with their respective communication systems, specific Space Station-related requirements of one another, consistent with conditions specified in the relevant MOUs and implementing arrangements.

7. (1) 国際宇宙基地協力協定(新 IGA)

5 各参加主体は、宇宙基地の自己の要素について、他の参加主体によるアクセス及び利用を当該他の参加主体のそれぞれの配分に応じて確保する。

6 この条の規定の適用上、ESAの加盟国は、「参加主体以外の国」としない。

第十条 運用

協力機関を通じて行動する参加主体は、第七条の規定及びこの協定の他の関連規定並びに了解覚書及び実施取決めに従い、自己が提供する要素を運用する責任を有する。協力機関を通じて行動する参加主体は、了解覚書及び実施取決めに従い、宇宙基地の利用者及び運用者にとって安全で効率的かつ効果的な方法で宇宙基地を運用するための手続を作成し、及び実施する。更に、協力機関を通じて行動する各参加主体は、自己が提供する要素の機能上の性能を維持する責任を有する。

第十一条 搭乗員

1 各参加主体は、衡平な分配に基づき宇宙基地搭乗員として従事する有資格者を提供する権利を有する。参加主体の搭乗員の選抜及びその飛行割当てに関する決定は、了解覚書及び実施取決めに定める手続に従って行う。

2 宇宙基地搭乗員についての行動規範は、すべての参加主体がそれぞれの内部手続及び了解覚書に従って作成し、及び承認する。参加主体は、宇宙基地搭乗員を提供する前に行動規範を承認しなければならない。各参加主体は、搭乗員を提供する権利の行使に当たり、当該搭乗員が行動規範を遵守することを確保する。

第十二条 輸送

1 各参加主体は、それぞれの政府及び民間部門の宇宙輸送システムが宇宙基地に適合する場合には、当該システムを利用して宇宙基地に発着する権利を有する。合衆国、ロシア、欧州参加主体及び日本国は、それぞれの協力機関を通じ、宇宙輸送システム、例えば、合衆国のスペース・シャトル、ロシアのプロトン及びソユーズ、欧州のアリアン5又は日本国の H-II を利用することにより、宇宙基地のための打上げ及び回収の輸送業務を利用可能にする。当初は、宇宙基地のための打上げ及び回収の輸送業務を提供するため、合衆国及びロシアの宇宙輸送システムが利用され、更に、他の宇宙輸送システムが利用可能となったときには、当該他の宇宙輸送システムも利用される。宇宙基地への発着並びに宇宙基地のための打上げ及び回収の輸送業務は、関連の了解覚書及び実施取決めに従って行われる。

2 実費弁償の原則又は他の原則により打上げ及び回収の輸送業務を提供する参加主体は、関連の了解覚書及び実施取決めに定める条件に従い、これらの輸送業務を、他の参加主体及び他の参加主体にとっての利用者に提供する。実費弁償の原則により打上げ及び回収の輸送業務を提供する参加主体は、他の参加主体又は他の参加主体にとっての利用者に対し、これらの輸送業務を、当該他の参加主体とは別の参加主体又は当該別の参加主体にとっての利用者に対して同様の状況において提供する場合と同一の条件で提供する。参加主体は、他の参加主体から申込みのあった要求及び他の参加主体の飛行計画に応ずるよう最善の努力を払う。

3 合衆国は、了解覚書及び実施取決めに定めるところに従い、NASAを通じ、運営組織において他の参加主体の協力機関と協力して、輸送についての統合的な計画立案手続により宇宙基地のための打上げ及び回収の輸送業務を計画し、及び調整する。

4 各参加主体は、自己の宇宙輸送システムによって輸送されるデータ及び物品であって適切な表示がされているものについての所有権の権利及び秘密を尊重する。

第十三条 通信

1 合衆国及びロシアは、それぞれの協力機関を通じて、宇宙基地の要素及び搭載物に対する指令、これらの要素及び搭載物の管制及び運用並びに宇宙基地へのその他の通信の目的のため、データ中継衛星システムによる二の主たる宇宙・地上通信網を提供する。他の参加主体は、宇宙基地に適合し、かつ、これらの二の主たる通信網の宇宙基地における利用と両立する場合に、データ中継衛星システムによる宇宙・地上通信網を提供することができる。宇宙基地における通信の提供は、関連の了解覚書及び実施取決めに従って行う。

2 協力機関は、関連の了解覚書及び実施取決めに定める条件に従い、それぞれの通信システムについて、実費弁償の原則により、他の協力機関の宇宙基地関連の具体的な要求に応ずるよう最善の努力を払う。

7. (1) 国際宇宙基地協力協定(新 IGA)

3. The United States, through NASA, working with the other Partners' Cooperating Agencies in management bodies, shall plan and coordinate space and ground communications services for the Space Station in accordance with relevant program documentation, as provided in the MOUs and implementing arrangements.
4. Measures to ensure the confidentiality of utilization data passing through the Space Station Information System and other communication systems being used in connection with the Space Station may be implemented, as provided in the MOUs. Each Partner shall respect the proprietary rights in, and the confidentiality of, the utilization data passing through its communication systems, including its ground network and the communication systems of its contractors, when providing communication services to another Partner.

Article 14 Evolution

1. The Partners intend that the Space Station shall evolve through the addition of capability and shall strive to maximize the likelihood that such evolution will be effected through contributions from all the Partners. To this end, it shall be the object of each Partner to provide, where appropriate, the opportunity to the other Partners to cooperate in its proposals for additions of evolutionary capability. The Space Station together with its additions of evolutionary capability shall remain a civil station, and its operation and utilization shall be for peaceful purposes, in accordance with international law.
2. This Agreement sets forth rights and obligations concerning only the elements listed in the Annex, except that this Article and Article 16 shall apply to any additions of evolutionary capability. This Agreement does not commit any Partner State to participate in, or otherwise grant any Partner rights in, the addition of evolutionary capability.
3. Procedures for the coordination of the Partners' respective evolution studies and for the review of specific proposals for the addition of evolutionary capability are provided in the MOUs.
4. Cooperation between or among Partners regarding the sharing of addition(s) of evolutionary capability shall require, following the coordination and review provided for in paragraph 3 above, either the amendment of this Agreement, or a separate agreement to which the United States, to ensure that any addition is consistent with the overall program, and any other Partner providing a Space Station element or space transportation system on which there is an operational or technical impact, shall be parties.
5. Following the coordination and review provided for in paragraph 3 above, the addition of evolutionary capability by one Partner shall require prior notification of the other Partners, and an agreement with the United States to ensure that any addition is consistent with the overall program, and with any other Partner providing a Space Station element or space transportation system on which there is an operational or technical impact.
6. A Partner which may be affected by the addition of evolutionary capability under paragraph 4 or 5 above may request consultations with the other Partners in accordance with Article 23.
7. The addition of evolutionary capability shall in no event modify the rights and obligations of any Partner State under this Agreement and the MOUs concerning the elements listed in the Annex, unless the affected Partner State otherwise agrees.

Article 15 Funding

1. Each Partner shall bear the costs of fulfilling its respective responsibilities under this Agreement, including sharing on an equitable basis the agreed common system operations costs or activities attributed to the operation of the Space Station as a whole, as provided in the MOUs and implementing arrangements.
2. Financial obligations of each Partner pursuant to this Agreement are subject to its funding procedures and the availability of appropriated funds. Recognizing the importance of Space Station cooperation, each Partner undertakes to make its best efforts to obtain approval for funds to meet those obligations, consistent with its respective funding procedures.
3. In the event that funding problems arise that may affect a Partner's ability to fulfill its responsibilities in Space Station cooperation, that Partner, acting through its Cooperating Agency, shall notify and consult with the other Cooperating Agencies. If necessary, the Partners may also consult.
4. The Partners shall seek to minimize operations costs for the Space Station. In particular, the Partners, through their Cooperating Agencies, in accordance with the provisions of the MOUs, shall develop procedures intended to contain the common system operations costs and activities within approved estimated levels.
5. The Partners shall also seek to minimize the exchange of funds in the implementation of Space Station cooperation, including through the performance of specific operations activities as provided in the MOUs and implementing arrangements or, if the concerned Partners agree, through the use of barter.

3 合衆国は、了解覚書及び実施取決めに定めるところに従い、NASAを通じ、運営組織において他の参加主体の協力機関と協力して、関連の計画文書により宇宙基地のための宇宙及び地上の通信業務を計画し、及び調整する。

4 宇宙基地情報システム及び宇宙基地に関連して利用されている他の通信システムを通過中の利用データの秘密を確保するための措置は、了解覚書に定めるところに従い、実施することができる。各参加主体は、他の参加主体に対して通信業務を提供する場合には、自己の通信システム(自己の地上網及び自己の契約者の通信システムを含む。)を通過中の利用データの所有権的権利及び秘密を尊重する。

第十四条 発展

1 参加主体は、宇宙基地が能力の追加を通じて発展することを意図し、また、その発展がすべての参加主体からの貢献を通じて実現される可能性を最大にするよう努力する。このため、各参加主体は、適当な場合には、能力の追加に関する自己の提案に協力する機会を他の参加主体に対して与えるよう努力する。能力が追加された宇宙基地は、引き続き民生用の基地とし、また、その運用及び利用は、国際法に従って平和的目的のために行われる。

2 この協定は、附属書に掲げる要素のみに関する権利及び義務を定める。ただし、この条及び第十六条の規定は、いかなる能力の追加にも適用する。この協定は、いずれの参加国に対しても能力の追加に参加することを義務付けず、また、いずれの参加主体に対しても能力の追加に伴う権利を付与しない。

3 発展に関する参加主体のそれぞれの研究の調整及び能力の追加に関する具体的な提案の検討のための手続は、了解覚書で定める。

4 能力の追加についての分担に関する参加主体間の協力には、3に定める調整及び検討の後、この協定の改正又は別の取極を必要とする。この別の取極は、追加が全体的な計画と両立することを確保するために合衆国をその当事者の一とし、また、運用上又は技術上の影響を受ける宇宙基地要素又は宇宙輸送システムを提供する他の参加主体もその当事者の一とする。

5 3に定める調整及び検討の後、一の参加主体が能力の追加を行う場合には、他の参加主体に対する事前の通報を必要とし、また、追加が全体的な計画と両立することを確保するために合衆国を当事者の一とし、かつ、運用上又は技術上の影響を受ける宇宙基地要素又は宇宙輸送システムを提供する他の参加主体も当事者の一とする取極を必要とする。

6 4又は5に定める能力の追加によって影響を受けることのある参加主体は、第二十三条の規定により他の参加主体との協議を要請することができる。

7 能力の追加は、影響を受ける参加国が別段の合意をしない限り、いかなる場合にも、附属書に掲げる要素に関するこの協定又は了解覚書上のいずれの参加国の権利又は義務も修正するものではない。

第十五条 資金

1 各参加主体は、了解覚書及び実施取決めに定めるところに従い、宇宙基地全体の運用に係る合意された経費又は活動であってシステム運用に共通のものを衡平に分担することを含め、この協定に基づくそれぞれの責任を果たすための経費を負担する。

2 この協定に基づく各参加主体の資金上の義務は、自己の予算手続及び利用可能な予算に従う。各参加主体は、宇宙基地協力の重要性を認識し、それぞれの予算手続に従い、資金上の義務を履行するために必要な資金について承認を得るよう最善の努力を払うことを約束する。

3 いずれかの参加主体について、宇宙基地協力におけるその責任を果たすための能力に影響を及ぼす可能性のある予算上の問題が生じた場合には、協力機関を通じて行動する当該参加主体は、他の協力機関に通報し及びこれと協議する。参加主体も、必要に応じ、相互に協議することができる。

4 参加主体は、宇宙基地の運用経費を最小限にとどめるよう努力する。特に、参加主体は、その協力機関を通じ、了解覚書に従い、システム運用に共通の経費及び活動が承認された見積りを超えないことを目的とした手続を作成する。

5 参加主体は、宇宙基地協力の実施に当たり、例えば、了解覚書及び実施取決めに定めるところに従って特定の運用活動を行うことにより又は関係の参加主体が合意する場合には交換を利用することにより、資金の授受を最小限にとどめるよう努力する。

Article 16 Cross-Waiver of Liability

1. The objective of this Article is to establish a cross-waiver of liability by the Partner States and related entities in the interest of encouraging participation in the exploration, exploitation, and use of outer space through the Space Station. This cross-waiver of liability shall be broadly construed to achieve this objective.

2. For the purposes of this Article:

(a) A “Partner State” includes its Cooperating Agency. It also includes any entity specified in the MOU between NASA and the Government of Japan to assist the Government of Japan’s Cooperating Agency in the implementation of that MOU.

(b) The term “related entity” means:

(1) a contractor or subcontractor of a Partner State at any tier;

(2) a user or customer of a Partner State at any tier; or

(3) a contractor or subcontractor of a user or customer of a Partner State at any tier. This subparagraph may also apply to a State, or an agency or institution of a State, having the same relationship to a Partner State as described in subparagraphs 2(b)(1) through 2(b)(3) above or otherwise engaged in the implementation of Protected Space Operations as defined in subparagraph 2 (f) below. “Contractors” and “subcontractors” include suppliers of any kind.

(c) The term “damage” means:

(1) bodily injury to, or other impairment of health of, or death of, any person;

(2) damage to, loss of, or loss of use of any property;

(3) loss of revenue or profits; or

(4) other direct, indirect or consequential damage.

(d) The term “launch vehicle” means an object (or any part thereof) intended for launch, launched from Earth, or returning to Earth which carries payloads or persons, or both.

(e) The term “payload” means all property to be flown or used on or in a launch vehicle or the Space Station.

(f) The term “Protected Space Operations” means all launch vehicle activities, Space Station activities, and payload activities on Earth, in outer space, or in transit between Earth and outer space in implementation of this Agreement, the MOUs, and implementing arrangements. It includes, but is not limited to:

(1) research, design, development, test, manufacture, assembly, integration, operation, or use of launch or transfer vehicles, the Space Station, or a payload, as well as related support equipment and facilities and services; and

(2) all activities related to ground support, test, training, simulation, or guidance and control equipment and related facilities or services. “Protected Space Operations” also includes all activities related to evolution of the Space Station, as provided for in Article 14. “Protected Space Operations” excludes activities on Earth which are conducted on return from the Space Station to develop further a payload’s product or process for use other than for Space Station related activities in implementation of this Agreement.

3. (a) Each Partner State agrees to a cross-waiver of liability pursuant to which each Partner State waives all claims against any of the entities or persons listed in subparagraphs 3(a)(1) through 3(a)(3) below based on damage arising out of Protected Space Operations. This cross-waiver shall apply only if the person, entity, or property causing the damage is involved in Protected Space Operations and the person, entity, or property damaged is damaged by virtue of its involvement in Protected Space Operations. The cross-waiver shall apply to any claims for damage, whatever the legal basis for such claims against:

(1) another Partner State;

(2) a related entity of another Partner State;

(3) the employees of any of the entities identified in subparagraphs 3(a)(1) and 3(a)(2) above.

(b) In addition, each Partner State shall, by contract or otherwise, extend the cross-waiver of liability as set forth in subparagraph 3(a) above to its related entities by requiring them to:

(1) waive all claims against the entities or persons identified in subparagraphs 3(a)(1) through 3(a)(3) above; and

(2) require that their related entities waive all claims against the entities or persons identified in subparagraphs 3(a)(1) through 3(a)(3) above.

第十六条 責任に関する相互放棄

1 この条の目的は、宇宙基地を通じての宇宙空間の探査、開発及び利用への参加を助長するため、損害賠償責任に関する請求の参加国及び関係者による相互放棄を確立することにある。この目的を達成するため、当該相互放棄は、広く解釈するものとする。

2 この条の規定の適用上、

(a) 「参加国」には、その協力機関を含む。「参加国」には、また、NASAと日本国政府との間の了解覚書において当該了解覚書の実施について日本国政府の協力機関を援助するものと規定される機関を含む。

(b) 「関係者」とは、次の者をいう。

- (1) 参加国との契約者又はその下請契約者(あらゆる段階の下請契約者を含む。)
- (2) 参加国にとっての利用者又は顧客(あらゆる段階の利用者又は顧客を含む。)
- (3) 参加国にとっての利用者若しくは顧客(あらゆる段階の利用者又は顧客を含む。)との契約者又はその下請契約者(あらゆる段階の下請契約者を含む。)この(b)の規定は、いずれかの国又はその政府機関若しくは団体であって、(1)から(3)までのいずれかの者と同一の形態により参加国との関係を有するもの又はその他の形態により(f)に定義する保護される宇宙作業の実施に従事するものについても適用する。「契約者」及び「下請契約者」には、あらゆる種類の供給者を含む。

(c) 「損害」とは、次のものをいう。

- (1) 人の身体の傷害その他の健康の障害又は死亡
- (2) 財産の損傷若しくは滅失又はその利用価値の喪失
- (3) 収入又は収益の喪失
- (4) 他の直接的、間接的又は二次的な損害

(d) 「打上げ機」とは、搭載物若しくは人を運ぶ物体(若しくはその一部)であって、打上げ予定のもの、地球から打ち上げられたもの又は地球に帰還しつつあるものをいう。

(e) 「搭載物」とは、打上げ機に搭載され又は打上げ機で使用されるすべての財産及び宇宙基地上に搭載され又は宇宙基地上で使用されるすべての財産をいう。

(f) 「保護される宇宙作業」とは、この協定、了解覚書及び実施取決めの実施として地球上若しくは宇宙空間で行い又は地球と宇宙空間との間を移動中に行う打上げ機、宇宙基地及び搭載物に係るすべての活動をいう。「保護される宇宙作業」には、少なくとも次の活動を含む。

- (1) 打上げ機、移動機、宇宙基地、搭載物又はこれらに関連する支援のための装置、設備若しくは役務の研究、設計、開発、試験、製造、組立て、統合、運用又は利用
- (2) 地上支援、試験、訓練、模擬実験、誘導・制御装置又はこれらに関連する設備若しくは役務に係るすべての活動「保護される宇宙作業」には、また、第十四条に定めるところに従い、宇宙基地の発展に係るすべての活動を含む。「保護される宇宙作業」には、搭載物を宇宙基地から回収した後に地上で行う活動であって、この協定の実施としての宇宙基地関連活動以外の活動における使用を目的として当該搭載物の生産物又は当該搭載物内の作業方法を更に開発するために行うものを含まない。

3 (a) 参加国は、責任に関する相互放棄に合意し、これによって、保護される宇宙作業から生ずる損害についての請求であって、次の(1)から(3)までに掲げる者に対するものをすべて放棄する。この相互放棄は、損害を引き起こした者又は財産が保護される宇宙作業に関係しており、かつ、損害を受けた者又は財産が保護される宇宙作業に関係していたために当該損害を受けた場合に限り適用する。この相互放棄は、次に掲げる者に対する損害賠償請求に適用し、当該請求の法的基礎がいかなるものであるかを問わない。

- (1) 他の参加国
- (2) 他の参加国の関係者
- (3) (1)又は(2)の被雇用者

(b) 更に、参加国は、自己の関係者に対し契約その他の方法によって次のことを要求することにより、(a)に規定する責任に関する相互放棄を自己の関係者に及ぼす。

- (1) (a)の(1)から(3)までに掲げる者に対するすべての請求を放棄すること。
- (2) 次の段階の関係者に対し、(a)の(1)から(3)までに掲げる者に対するすべての請求を放棄するよう要求すること。

7. (1) 国際宇宙基地協力協定(新 IGA)

(c) For avoidance of doubt, this cross-waiver of liability includes a cross-waiver of liability arising from the Liability Convention where the person, entity, or property causing the damage is involved in Protected Space Operations and the person, entity, or property damaged is damaged by virtue of its involvement in Protected Space Operations.

(d) Notwithstanding the other provisions of this Article, this cross-waiver of liability shall not be applicable to:

- (1) claims between a Partner State and its related entity or between its own related entities;
- (2) claims made by a natural person, his/her estate, survivors or subrogees (except when a subrogee is a Partner State) for bodily injury to, or other impairment of health of, or death of such natural person;
- (3) claims for damage caused by willful misconduct;
- (4) intellectual property claims;
- (5) claims for damage resulting from a failure of a Partner State to extend the cross-waiver of liability to its related entities, pursuant to subparagraph 3(b) above.

(e) With respect to subparagraph 3(d)(2) above, in the event that a subrogated claim of the Government of Japan is not based upon government employee accident compensation law, the Government of Japan shall fulfill its obligation to waive such subrogated claim by ensuring that any assisting entity specified pursuant to subparagraph 2(a) above indemnifies, in a manner consistent with Article 15(2) and in accordance with applicable laws and regulations of Japan, any entity or person identified in subparagraphs 3(a)(1) through 3(a)(3) above against liability arising from such subrogated claim by the Government of Japan. Nothing in this Article shall preclude the Government of Japan from waiving the foregoing subrogated claims.

(f) Nothing in this Article shall be construed to create the basis for a claim or suit where none would otherwise exist.

Article 17 Liability Convention

1. Except as otherwise provided in Article 16, the Partner States, as well as ESA, shall remain liable in accordance with the Liability Convention.

2. In the event of a claim arising out of the Liability Convention, the Partners (and ESA, if appropriate) shall consult promptly on any potential liability, on any apportionment of such liability, and on the defense of such claim.

3. Regarding the provision of launch and return services provided for in Article 12(2), the Partners concerned (and ESA, if appropriate) may conclude separate agreements regarding the apportionment of any potential joint and several liability arising out of the Liability Convention.

Article 18 Customs and Immigration

1. Each Partner State shall facilitate the movement of persons and goods necessary to implement this Agreement into and out of its territory, subject to its laws and regulations.

2. Subject to its laws and regulations, each Partner State shall facilitate provision of the appropriate entry and residence documentation for nationals and families of nationals of another Partner State who enter or exit or reside within the territory of the first Partner State in order to carry out functions necessary for the implementation of this Agreement.

3. Each Partner State shall grant permission for duty-free importation and exportation to and from its territory of goods and software which are necessary for implementation of this Agreement and shall ensure their exemption from any other taxes and duties collected by the customs authorities. This paragraph shall be implemented without regard to the country of origin of such necessary goods and software.

Article 19 Exchange of Data and Goods

1. Except as otherwise provided in this paragraph, each Partner, acting through its Cooperating Agency shall transfer all technical data and goods considered to be necessary (by both parties to any transfer) to fulfill the responsibilities of that Partner's Cooperating Agency under the relevant MOUs and implementing arrangements. Each Partner undertakes to handle expeditiously any request for technical data or goods presented by the Cooperating Agency of another Partner for the purposes of Space Station cooperation. This Article shall not require a Partner State to transfer any technical data and goods in contravention of its national laws or regulations.

2. The Partners shall make their best efforts to handle expeditiously requests for authorization of transfers of technical data and goods by persons or entities other than the Partners or their Cooperating Agencies (for example, company-to-company exchanges which are likely to develop), and they shall encourage and facilitate such transfers in connection with the Space Station cooperation under this Agreement. Otherwise, such transfers are not covered by the terms and conditions of this Article. National laws and regulations shall apply to such transfers.

(c) この相互放棄には、損害を引き起こした者又は財産が保護される宇宙作業に関係しており、かつ、損害を受けた者又は財産が保護される宇宙作業に関係していたために当該損害を受けた場合に責任条約から生ずる責任に関する相互放棄を含むことが確認される。

(d) この条の他の規定にかかわらず、この相互放棄は、次の請求には適用しない。

- (1) 参加国と当該参加国の関係者との間又は同一の参加国の関係者の間の請求
- (2) 自然人の身体の傷害その他の健康の障害又は死亡について当該自然人又はその遺産管理人、遺族若しくは代位権者(代位権者が参加国である場合を除く。)によって行われる請求
- (3) 悪意によって引き起こされた損害についての請求
- (4) 知的所有権に係る請求
- (5) 参加国が責任に関する相互放棄を(b)の規定に従って自己の関係者に及ぼすことができなかつたことから生ずる損害についての請求

(e) (d)(2)の規定に関し、日本国政府が代位する請求が国家公務員災害補償法に基づかない場合には、日本国政府は、2(a)に規定する援助する機関が3(a)の(1)から(3)までに掲げる者に対し当該請求から生ずる債務を前条 2の規定に合致する方法及び日本国の関係法令に従って補てんすることを確保することにより、当該請求を放棄する義務を履行する。この条のいかなる規定も、日本国政府が当該請求を放棄することを妨げるものではない。

(f) この条のいかなる規定も、請求又は訴えの基礎を創設するものと解してはならない。

第十七条 責任条約

1 前条に別段の定めがある場合を除くほか、参加国及びESAは、責任条約に従って引き続き責任を負う。

2 責任条約に基づく責任が行われた場合には、参加主体(及び、適当な場合には、ESA)は、負うことのある責任、当該責任の分担及び当該請求に対する防御について速やかに協議する。

3 第十二条2に定める打上げ及び回収の業務の提供に関し、関係の参加主体(及び、適当な場合には、ESA)は、責任条約に基づいて負うことのある連帯責任の分担について別の取極を締結することができる。

第十八条 関税及び出入国

1 参加国は、自国の法令に従うことを条件として、人及び物品の自国の領域への又は自国の領域からの移動であって、この協定の実施のために必要なものを容易にする。

2 参加国は、自国の法令に従うことを条件として、この協定の実施のために必要な任務を遂行する目的で自国の領域に出入し又は滞在する他の参加国の国民及びその家族に対し入国及び滞在に関する所要の文書が発給されることを容易にする。

3 参加国は、この協定の実施のために必要な物品及びソフトウェアについて、自国の領域への輸入又は自国の領域からの輸出に対して課される関税を免除し、及び税関当局によって徴収されるその他の税を免除することを確保する。この3の規定は、これらの物品及びソフトウェアの原産国を考慮することなく実施される。

第十九条 データ及び物品の交換

1 この1に別段の定めがある場合を除くほか、協力機関を通じて行動する各参加主体は、関連の了解覚書及び実施取決めに基づく自己の協力機関の責任を果たすために(移転に係る双方の当事者によって)必要と認められるすべての技術データ及び物品を移転する。各参加主体は、宇宙基地協力のために他の参加主体の協力機関が行う技術データ又は物品についての要請を迅速に処理することを約束する。この条の規定は、参加国に対し、自国の国内法令に反して技術データ及び物品を移転することを要求するものではない。

2 参加主体は、参加主体及びその協力機関以外の者による技術データ及び物品の移転(例えば、将来増加が見込まれる企業間の技術データ及び物品の交換)に係る許可の要請を迅速に処理するよう最善の努力を払うものとし、また、この協定に基づく宇宙基地協力に関連して行われるそのような移転を奨励し、及び容易にする。当該移転には、この2の規定を除くほか、この条の規定を適用しない。当該移転には、国内法令を適用する。

7. (1) 国際宇宙基地協力協定(新 IGA)

3. The Partners agree that transfers of technical data and goods under this Agreement shall be subject to the restrictions set forth in this paragraph. The transfer of technical data for the purposes of discharging the Partners' responsibilities with regard to interface, integration and safety shall normally be made without the restrictions set forth in this paragraph. If detailed design, manufacturing, and processing data and associated software is necessary for interface, integration or safety purposes, the transfer shall be made in accordance with paragraph 1 above, but the data and associated software may be appropriately marked as set out below. Technical data and goods not covered by the restrictions set forth in this paragraph shall be transferred without restriction, except as otherwise restricted by national laws or regulations.

(a) The furnishing Cooperating Agency shall mark with a notice, or otherwise specifically identify, the technical data or goods that are to be protected for export control purposes. Such a notice or identification shall indicate any specific conditions regarding how such technical data or goods may be used by the receiving Cooperating Agency and its contractors and subcontractors, including

(1) that such technical data or goods shall be used only for the purposes of fulfilling the receiving Cooperating Agency's responsibilities under this Agreement and the relevant MOUs, and

(2) that such technical data or goods shall not be used by persons or entities other than the receiving Cooperating Agency, its contractors or subcontractors, or for any other purposes, without the prior written permission of the furnishing Partner State, acting through its Cooperating Agency.

(b) The furnishing Cooperating Agency shall mark with a notice the technical data that are to be protected for proprietary rights purposes. Such notice shall indicate any specific conditions regarding how such technical data may be used by the receiving Cooperating Agency and its contractors and subcontractors, including

(1) that such technical data shall be used, duplicated, or disclosed only for the purposes of fulfilling the receiving Cooperating Agency's responsibilities under this Agreement and the relevant MOUs, and

(2) that such technical data shall not be used by persons or entities other than the receiving Cooperating Agency, its contractors or subcontractors, or for any other purposes, without the prior written permission of the furnishing Partner State, acting through its Cooperating Agency.

(c) In the event that any technical data or goods transferred under this Agreement are classified, the furnishing Cooperating Agency shall mark with a notice, or otherwise specifically identify, such technical data or goods. The requested Partner State may require that any such transfer shall be pursuant to a security of information agreement or arrangement which sets forth the conditions for transferring and protecting such technical data or goods. A transfer need not be conducted if the receiving Partner State does not provide for the protection of the secrecy of patent applications containing information that is classified or otherwise held in secrecy for national security purposes. No classified technical data or goods shall be transferred under this Agreement unless both parties agree to the transfer.

4. Each Partner State shall take all necessary steps to ensure that technical data or goods received by it under subparagraphs 3(a), 3(b), or 3(c) above shall be treated by the receiving Partner State, its Cooperating Agency, and other persons and entities (including contractors and subcontractors) to which the technical data or goods are subsequently transferred in accordance with the terms of the notice or identification. Each Partner State and Cooperating Agency shall take all reasonably necessary steps, including ensuring appropriate contractual conditions in their contracts and subcontracts, to prevent unauthorized use, disclosure, or retransfer of, or unauthorized access to, such technical data or goods. In the case of technical data or goods received under subparagraph 3(c) above, the receiving Partner State or Cooperating Agency shall accord such technical data or goods a level of protection at least equivalent to the level of protection accorded by the furnishing Partner State or Cooperating Agency.

5. It is not the intent of the Partners to grant, through this Agreement or the relevant MOUs, any rights to a recipient beyond the right to use, disclose, or retransfer received technical data or goods consistent with conditions imposed under this Article.

6. Withdrawal from this Agreement by a Partner State shall not affect rights or obligations regarding the protection of technical data and goods transferred under this Agreement prior to such withdrawal, unless otherwise agreed in a withdrawal agreement pursuant to Article 28.

7. For the purposes of this Article, any transfer of technical data and goods by a Cooperating Agency to ESA shall be deemed to be destined to ESA, to all of the European Partner States, and to ESA's designated Space Station contractors and subcontractors, unless otherwise specifically provided for at the time of transfer.

8. The Partners, through their Cooperating Agencies, will establish guidelines for security of information.

Article 20 Treatment of Data and Goods in Transit

Recognizing the importance of the continuing operation and full international utilization of the Space Station, each Partner State shall, to the extent its applicable laws and regulations permit, allow the expeditious transit of data and goods of the other Partners, their Cooperating Agencies, and their users. This Article shall only apply to data and goods transiting to and from the Space Station, including but not limited to transit between its national border and a launch or landing site within its territory, and between a launch or landing site and the Space Station.

3 参加主体は、この協定の下での技術データ及び物品の移転がこの3に規定する制限に従うことに合意する。技術データは、インタフェース、統合及び安全に関する参加主体の責任を遂行する目的のために移転される場合には、通常、この3に規定する制限の対象とはならない。詳細設計、製造及び加工に関するデータ及び関連のソフトウェアは、インタフェース、統合及び安全のために必要である場合には1の規定に従って移転される。ただし、これらのデータ及びソフトウェアについては、(a)から(c)までに定めるところにより、適切に表示が行われることがある。この3に規定する制限の対象とならない技術データ及び物品は、国内法令によって別段の制限を受ける場合を除くほか、制限を受けることなく移転される。

(a) 提供側の協力機関は、輸出管理上保護されるべき技術データ又は物品については、表示を行うことその他の方法による特別の指定を行う。このような表示等による指定においては、受領側の協力機関並びにその契約者及び下請契約者が当該技術データ及び物品を利用するに当たっての具体的な条件を示すものとする。その条件には、次のことを含む。

(1) 当該技術データ又は物品が、この協定及び関連の了解覚書に基づく受領側の協力機関の責任を果たす目的のためにのみ利用されること。

(2) 当該技術データ及び物品が、協力機関を通じて行動する提供側の参加国による事前の書面による許可なしに、受領側の協力機関並びにその契約者及び下請契約者以外の者によって利用されてはならず、また、(1)の目的以外のいかなる目的のためにも利用されてはならないこと。

(b) 提供側の協力機関は、所有権的権利上保護されるべき技術データについては、表示を行う。この表示においては、受領側の協力機関並びにその契約者及び下請契約者が当該技術データを利用するに当たっての具体的な条件を示すものとする。その条件には、次のことを含む。

(1) 当該技術データが、この協定及び関連の了解覚書に基づく受領側の協力機関の責任を果たす目的のためにのみ利用され、複製され又は開示されること。

(2) 当該技術データが、協力機関を通じて行動する提供側の参加国による事前の書面による許可なしに、受領側の協力機関並びにその契約者及び下請契約者以外の者によって利用されてはならず、また、(1)の目的以外のいかなる目的のためにも利用されてはならないこと。

(c) この協定の下で移転されるいずれかの技術データ又は物品が秘密の指定を受けている場合には、提供側の協力機関は、当該技術データ又は物品について表示を行うことその他の方法による特別の指定を行う。要請される側の参加国は、秘密の指定を受けている技術データ又は物品の移転及び保護に係る条件について定める情報保護のための取極又は取決めに基づいて、当該技術データ又は物品の移転が行われることを要求することができる。受領側の参加国が、国家安全保障上の目的のために秘密の指定を受け又は他の方法により秘密に保持されている情報を含む特許出願の秘密に対し保護を与えていない場合には、移転を行うことを必要としない。双方の当事者が移転に合意しない限り、秘密の指定を受けているいかなる技術データ又は物品も、この協定の下で移転されてはならない。

4 参加国は、3の(a)から(c)までの規定の下で自国が受領する技術データ又は物品が、受領側の参加国、その協力機関及び当該技術データ又は物品の二次的な移転を受ける他の者(契約者及び下請契約者を含む。)により、表示等による指定において示されている条件に従って取り扱われることを確保するため、すべての必要な措置をとる。参加国及び協力機関は、当該技術データ又は物品の認められていない利用、開示又は再移転を防ぐため及び当該技術データ又は物品に対する認められていないアクセスを防ぐため、合理的に判断して必要と認められるすべての措置(自己の契約及び下請契約において適当な契約条件を確保する措置を含む。)をとる。3(c)の規定の下で受領する技術データ又は物品については、受領側の参加国又は協力機関は、当該技術データ又は物品に対して提供側の参加国又は協力機関が与える保護の水準と少なくとも同等の水準の保護を与える。

5 参加主体は、受領者に対し、受領した技術データ又は物品をこの条の規定の下で課される条件に従って利用し、開示し及び再移転する権利を超えるいかなる権利もこの協定又は関連の了解覚書を通じて与えることを意図しない。

6 第二十八条の規定による脱退の取極で別段の合意がされる場合を除くほか、参加国によるこの協定からの脱退は、当該脱退に先立ってこの協定の下で移転された技術データ及び物品の保護に関する権利又は義務に影響を及ぼすものではない。

7 この条の規定の適用上、協力機関からESAへの技術データ及び物品の移転は、当該移転の時に特段の条件が付されない限り、ESA及びすべての欧州参加国並びに宇宙基地に関連してESAが指定する契約者及び下請契約者に対して行われるものとみなす。

8 参加主体は、その協力機関を通じて、情報保護のための指針を作成する。

第二十条 移動中のデータ及び物品の取扱い

宇宙基地の継続的な運用及び十分な国際的利用の重要性を認識し、参加国は、自国の関係法令の範囲内で、他の参加主体並びにその協力機関及び利用者のデータ及び物品の迅速な移動を認める。この条の規定は、データ及び物品の宇宙基地への又は宇宙基地からの移動(少なくとも自国の国境と自国の領域内の打上げ地又は着陸地との間の移動及び打上げ地又は着陸地と宇宙基地との間の移動を含む。)にのみ適用する。

Article 21 Intellectual Property

1. For the purposes of this Agreement, “intellectual property” is understood to have the meaning of Article 2 of the Convention Establishing the World Intellectual Property Organization, done at Stockholm on 14 July 1967.
2. Subject to the provisions of this Article, for purposes of intellectual property law, an activity occurring in or on a Space Station flight element shall be deemed to have occurred only in the territory of the Partner State of that element’s registry, except that for ESA-registered elements any European Partner State may deem the activity to have occurred within its territory. For avoidance of doubt, participation by a Partner State, its Cooperating Agency, or its related entities in an activity occurring in or on any other Partner’s Space Station flight element shall not in and of itself alter or affect the jurisdiction over such activity provided for in the previous sentence.
3. In respect of an invention made in or on any Space Station flight element by a person who is not its national or resident, a Partner State shall not apply its laws concerning secrecy of inventions so as to prevent the filing of a patent application (for example, by imposing a delay or requiring prior authorization) in any other Partner State that provides for the protection of the secrecy of patent applications containing information that is classified or otherwise protected for national security purposes. This provision does not prejudice (a) the right of any Partner State in which a patent application is first filed to control the secrecy of such patent application or restrict its further filing; or (b) the right of any other Partner State in which an application is subsequently filed to restrict, pursuant to any international obligation, the dissemination of an application.
4. Where a person or entity owns intellectual property which is protected in more than one European Partner State, that person or entity may not recover in more than one such State for the same act of infringement of the same rights in such intellectual property which occurs in or on an ESA-registered element. Where the same act of infringement in or on an ESA-registered element gives rise to actions by different intellectual property owners by virtue of more than one European Partner State’s deeming the activity to have occurred in its territory, a court may grant a temporary stay of proceeding in a later-filed action pending the outcome of an earlier-filed action. Where more than one action is brought, satisfaction of a judgment rendered for damages in any of the actions shall bar further recovery of damages in any pending or future action for infringement based upon the same act of infringement.
5. With respect to an activity occurring in or on an ESA-registered element, no European Partner State shall refuse to recognize a license for the exercise of any intellectual property right if that license is enforceable under the laws of any European Partner State, and compliance with the provisions of such license shall also bar recovery for infringement in any European Partner State.
6. The temporary presence in the territory of a Partner State of any articles, including the components of a flight element, in transit between any place on Earth and any flight element of the Space Station registered by another Partner State or ESA shall not in itself form the basis for any proceedings in the first Partner State for patent infringement.

Article 22 Criminal Jurisdiction

In view of the unique and unprecedented nature of this particular international cooperation in space:

1. Canada, the European Partner States, Japan, Russia, and the United States may exercise criminal jurisdiction over personnel in or on any flight element who are their respective nationals.
2. In a case involving misconduct on orbit that: (a) affects the life or safety of a national of another Partner State or (b) occurs in or on or causes damage to the flight element of another Partner State, the Partner State whose national is the alleged perpetrator shall, at the request of any affected Partner State, consult with such State concerning their respective prosecutorial interests. An affected Partner State may, following such consultation, exercise criminal jurisdiction over the alleged perpetrator provided that, within 90 days of the date of such consultation or within such other period as may be mutually agreed, the Partner State whose national is the alleged perpetrator either:
 - (1) concurs in such exercise of criminal jurisdiction, or
 - (2) fails to provide assurances that it will submit the case to its competent authorities for the purpose of prosecution.
3. If a Partner State which makes extradition conditional on the existence of a treaty receives a request for extradition from another Partner State with which it has no extradition treaty, it may at its option consider this Agreement as the legal basis for extradition in respect of the alleged misconduct on orbit. Extradition shall be subject to the procedural provisions and the other conditions of the law of the requested Partner State.
4. Each Partner State shall, subject to its national laws and regulations, afford the other Partners assistance in connection with alleged misconduct on orbit.
5. This Article is not intended to limit the authorities and procedures for the maintenance of order and the conduct of crew activities in or on the Space Station which shall be established in the Code of Conduct pursuant to Article 11, and the Code of Conduct is not intended to limit the application of this Article.

第二十一条 知的所有権

1 この協定の適用上、「知的所有権」とは、千九百六十七年七月十四日にストックホルムで作成された世界知的所有権機関を設立する条約第二条に規定する意味を有するものと了解する。

2 この条の規定に従うことを条件として、知的所有権に係る法律の適用上、宇宙基地の飛行要素上において行われた活動は、当該要素の登録を行った参加国の領域においてのみ行われたものとみなす。ただし、ESAが登録した要素については、いかなる欧州参加国も、当該活動が自国の領域内で行われたものとみなすことができる。参加国又はその協力機関若しくは関係者による他の参加主体の宇宙基地の飛行要素上における活動への参加は、それ自体では、この2に規定する当該活動に対する管轄権を変更し又はこれに影響を及ぼさないことが確認される。

3 参加国は、宇宙基地の飛行要素上において自国の国民及び居住者以外の者が行った発明について、他の参加国であって国家安全保障上の目的のために秘密の指定を受け又は他の方法により保護されている情報を含む特許出願の秘密に対し保護を与えている国における特許出願を(例えば、延期を強制し又は事前の許可の取得を要求することにより)妨げるために、発明の秘密に関する自国の法律を適用してはならない。この規定は、(a)特許出願が最初に行われた参加国が当該特許(出願の秘密を管理し若しくは当該特許出願のその後の出願を制限する権利又は(b)出願がその後に行われた他の参加国が国際的な義務に基づいて出願の開示を制限する権利を害するものではない。

4 二以上の欧州参加国で保護されている知的所有権を有する者は、ESAの登録要素上において行われた当該知的所有権に係る同一の権利に対する同一の侵害行為については、当該欧州参加国のいずれか一の国においてのみ救済を受けることができる。二以上の欧州参加国がESAの登録要素上における同一の侵害行為を自国の領域内において行われたものとみなした結果当該侵害行為について知的所有権の二以上の異なる所有者による訴訟が提起された場合には、裁判所は、先に提起された訴訟における結果が出るまで、後に提起された訴訟の手続を一時的に中止することができる。二以上の訴訟が提起された場合において、いずれか一の訴訟において損害について下された判決の内容が実現されたときは、同一の侵害行為に基づく侵害に関する係争中の又は将来の訴訟によって更に損害を回復することはできない。

5 ESAの登録要素上において行われる活動については、いずれの欧州参加国も、知的所有権の実施のための許諾がいずれかの欧州参加国の法律に基づきその有効性を認められている場合には、当該許諾の有効性を認めなければならない。また、当該許諾の条件が遵守されている限り、いずれの欧州参加国においても侵害の救済を受けることができない。

6 地球上の地点と参加国又はESAによって登録される宇宙基地の飛行要素との間を移動中の物品(飛行要素の構成物を含む。)の他の参加国の領域における一時的な存在は、それ自体では、当該他の参加国における特許侵害についての手続の基礎とはならない。

第二十二条 刑事裁判権

宇宙におけるこの国際協力の独特の及び先例のない性格を考慮し、

1 カナダ、欧州参加国、日本国、ロシア及び合衆国は、いずれかの飛行要素上の人員であって自国民である者について刑事裁判権を行使することができる。

2 自国民が容疑者である参加国は、軌道上の違法な行為であって、(a)他の参加国の国民の生命若しくは安全に影響を及ぼすもの又は(b)他の参加国の飛行要素上で発生し若しくは当該飛行要素に損害を及ぼすものに係る事件において、影響を受けた参加国の要請により、当該影響を受けた参加国と訴追に対してそれぞれの国が有する関心について協議を行う。この協議の後、影響を受けた参加国は、この協議の終了の日から九十日以内に又は相互に合意されたその他の期間内に次のいずれかの条件が満たされる場合に限り、この事件の容疑者について刑事裁判権を行使することができる。

(1) 自国民が容疑者である参加国が当該刑事裁判権の行使に同意すること。

(2) 自国民が容疑者である参加国が訴追のため自国の権限のある当局に事件を付託するとの保証を与えないこと。

3 条約の存在を犯罪人引渡しの条件とする参加国は、自国との間に犯罪人引渡条約を締結していない他の参加国から犯罪人引渡しの請求を受けた場合には、随意にこの協定を軌道上で犯したとされる違法な行為に関する犯罪人引渡しのための法的根拠とみなすことができる。この犯罪人引渡しは、請求を受けた参加国の法令に定める手続及び他の条件に従う。

4 参加国は、自国の国内法令に従い、軌道上で犯したとされる違法な行為に関し、他の参加主体に対して援助を与える。

5 この条の規定は、宇宙基地上の秩序の維持及び搭乗員の行動に関して第十一条の規定によって行動規範に定める権限及び手続を制限することを意図しない。行動規範は、この条の適用を制限することを意図しない。

7. (1) 国際宇宙基地協力協定(新 IGA)

Article 23 Consultations

1. The Partners, acting through their Cooperating Agencies, may consult with each other on any matter arising out of Space Station cooperation. The Partners shall exert their best efforts to settle such matters through consultation between or among their Cooperating Agencies in accordance with procedures provided in the MOUs.
2. Any Partner may request that government-level consultations be held with another Partner on any matter arising out of Space Station cooperation. The requested Partner shall accede to such request promptly. If the requesting Partner notifies the United States that the subject of such consultations is appropriate for consideration by all the Partners, the United States shall convene multilateral consultations at the earliest practicable time, to which it shall invite all the Partners.
3. Any Partner which intends to proceed with significant flight element design changes which may have an impact on the other Partners shall notify the other Partners accordingly at the earliest opportunity. A Partner so notified may request that the matter be submitted to consultations in accordance with paragraphs 1 and 2 above.
4. If an issue not resolved through consultations still needs to be resolved, the concerned Partners may submit that issue to an agreed form of dispute resolution such as conciliation, mediation, or arbitration.

Article 24 Space Station Cooperation Review

In view of the long-term, complex, and evolving character of their cooperation under this Agreement, the Partners shall keep each other informed of developments which might affect this cooperation. Beginning in 1999, and every three years thereafter, the Partners shall meet to deal with matters involved in their cooperation and to review and promote Space Station cooperation.

Article 25 Entry into Force

1. This Agreement shall remain open for signature by the States listed in the Preamble of this Agreement.
2. This Agreement is subject to ratification, acceptance, approval, or accession. Ratification, acceptance, approval, or accession shall be effected by each State in accordance with its constitutional processes. Instruments of ratification, acceptance, approval, or accession shall be deposited with the Government of the United States, hereby designated as the Depository.
3. (a) This Agreement shall enter into force on the date on which the last instrument of ratification, acceptance, or approval of Japan, Russia and the United States has been deposited. The Depository shall notify all signatory States of this Agreement's entry into force.
(b) This Agreement shall not enter into force for a European Partner State before it enters into force for the European Partner. It shall enter into force for the European Partner after the Depository receives instruments of ratification, acceptance, approval, or accession from at least four European signatory or acceding States, and, in addition, a formal notification by the Chairman of the ESA Council.
(c) Following entry into force of this Agreement for the European Partner, it shall enter into force for any European State listed in the Preamble that has not deposited its instrument of ratification, acceptance or approval upon deposit of such instrument. Any ESA Member State not listed in the Preamble may accede to this Agreement by depositing its instrument of accession with the Depository.
4. Upon entry into force of this Agreement, the 1988 Agreement shall cease to be in force.
5. If this Agreement has not entered into force for a Partner within a period of two years after its signature, the United States may convene a conference of the signatories to this Agreement to consider what steps, including any modifications to this Agreement, are necessary to take account of that circumstance.

Article 26 Operative Effect as Between Certain Parties

Notwithstanding Article 25 (3)(a) above, this Agreement shall become operative as between the United States and Russia on the date they have expressed their consent to be bound by depositing their instruments of ratification, acceptance or approval. The Depository shall notify all signatory States if this Agreement becomes operative between the United States and Russia pursuant to this Article.

Article 27 Amendments

This Agreement, including its Annex, may be amended by written agreement of the Governments of the Partner States for which this Agreement has entered into force. Amendments to this Agreement, except for those made exclusively to the Annex, shall be subject to ratification, acceptance, approval, or accession by those States in accordance with their respective constitutional processes. Amendments made exclusively to the Annex shall require only a written agreement of the Governments of the Partner States for which this Agreement has entered into force.

第二十三条 協議

1 自己の協力機関を通じて行動する参加主体は、宇宙基地協力から生ずるいかなる問題についても相互に協議することができる。参加主体は、了解覚書に定める手続に従い、協力機関の間の協議を通じて問題を解決するため、最善の努力を払う。

2 参加主体は、宇宙基地協力から生ずるいかなる問題についても、他の参加主体との政府間協議の開催を要請することができる。要請を受けた参加主体は、これに速やかに応じる。要請を行う参加主体が、当該協議の対象がすべての参加主体による検討に適していることを合衆国に通報する場合には、合衆国は、実行可能な最も早い時に多数国間の協議を招集し、これにすべての参加主体を招請する。

3 参加主体は、飛行要素の設計について他の参加主体に影響を及ぼす可能性のある重要な変更を行うことを意図する場合には、できる限り早い機会に、他の参加主体に対してその旨を通報する。通報された参加主体は、通報された問題が1及び2の規定により協議に付されることを要請することができる。

4 協議を通じて解決することができなかつた問題がなお解決を必要とする場合には、関係の参加主体は、合意された紛争解決手続、例えば、調停、仲介又は仲裁に当該問題を付することができる。

第二十四条 宇宙基地協力の検討

この協定の下での協力が、長期間の複雑かつ発展的な性格のものであることを考慮し、参加主体は、この協力に影響を及ぼすことのある事態の進展について随時相互に通報する。千九百九十九年及びその後三年ごとに、参加主体は、その協力に係る問題を取り扱うために並びに宇宙基地協力について検討し及びこれを促進するために会合する。

第二十五条 効力発生

1 この協定は、前文に掲げる国による署名のために開放しておく。

2 この協定は、批准され、受諾され、承認され又は加入されなければならない。批准、受諾、承認又は加入は、それぞれの国が自国の憲法上の手続に従って行う。批准書、受諾書、承認書又は加入書は、ここに寄託者として指定される合衆国政府に寄託する。

3 (a) この協定は、日本国、ロシア及び合衆国の批准書、受諾書又は承認書のうち最後の文書が寄託された日に効力を生ずる。寄託者は、この協定の効力発生をすべての署名国に通報する。

(b) この協定は、欧州参加主体について効力を生ずるまでは、欧州参加国について効力を生じない。この協定は、少なくとも四の欧州の署名国又は加入国からの批准書、受諾書、承認書又は加入書及びESAの理事会の議長による公式の通告を寄託者が受領した後に欧州参加主体について効力を生ずる。

(c) この協定が欧州参加主体について効力を生じた後は、この協定は、前文に掲げる欧州の国であつて批准書、受諾書又は承認書を寄託していないものについては、その寄託の時に効力を生ずる。前文に掲げられていないESAの加盟国は、寄託者への加入書の寄託によりこの協定に加入することができる。

4 この協定の効力が生じた時に、千九百八十八年の協定は、効力を失う。

5 合衆国は、この協定がいずれかの参加主体についてその署名の後二年以内に効力を生じていない場合には、このような状況に対処するためにいかなる措置(この協定の修正を含む。)が必要であるかを検討するため、この協定の署名国の会議を召集することができる。

第二十六条 特定の締約国の間において生ずる効果

この協定は、前条3(a)の規定にかかわらず、合衆国及びロシアが批准書、受諾書又は承認書を寄託することによりこの協定に拘束されることについての同意を表明した日に両国の間で効果を生ずる。寄託者は、この協定がこの条の規定に基づいて合衆国とロシアとの間で効果を生じたときは、すべての署名国にその旨を通報する。

第二十七条 改正

この協定(附属書を含む。)は、この協定が効力を生じている参加国の政府の書面による合意によって改正することができる。この協定の改正(附属書のみについての改正を除く。)は、これらの国により、それぞれ自国の憲法上の手続に従って批准され、受諾され、承認され又は加入されなければならない。附属書のみについての改正は、この協定が効力を生じている参加国の政府の書面による合意のみを要する。

Article 28 Withdrawal

1. Any Partner State may withdraw from this Agreement at any time by giving to the Depository at least one year's prior written notice. Withdrawal by a European Partner State shall not affect the rights and obligations of the European Partner under this Agreement.
2. If a Partner gives notice of withdrawal from this Agreement, with a view toward ensuring the continuation of the overall program, the Partners shall endeavor to reach agreement concerning the terms and conditions of that Partner's withdrawal before the effective date of withdrawal.
3. (a) Because Canada's contribution is an essential part of the Space Station, upon its withdrawal, Canada shall ensure the effective use and operation by the United States of the Canadian elements listed in the Annex. To this end, Canada shall expeditiously provide hardware, drawings, documentation, software, spares, tooling, special test equipment, and/or any other necessary items requested by the United States.
(b) Upon Canada's notice of withdrawal for any reason, the United States and Canada shall expeditiously negotiate a withdrawal agreement. Assuming that such agreement provides for the transfer to the United States of those elements required for the continuation of the overall program, it shall also provide for the United States to give Canada adequate compensation for such transfer.
4. If a Partner gives notice of withdrawal from this Agreement, its Cooperating Agency shall be deemed to have withdrawn from its corresponding MOU with NASA, effective from the same date as its withdrawal from this Agreement.
5. Withdrawal by any Partner State shall not affect that Partner State's continuing rights and obligations under Articles 16, 17, and 19, unless otherwise agreed in a withdrawal agreement pursuant to paragraph 2 or 3 above.

IN WITNESS WHEREOF the undersigned, being duly authorized thereto by their respective Governments, have signed this Agreement.

DONE at Washington, this 29th day of January, 1998. The texts of this Agreement in the English, French, German, Italian, Japanese, and Russian languages shall be equally authentic. A single original text in each language shall be deposited in the archives of the Government of the United States. The Depository shall transmit certified copies to all signatory States. Upon entry into force of this Agreement, the Depository shall register it pursuant to Article 102 of the Charter of the United Nations.

Annex

Space Station Elements to be Provided by the Partners

The Space Station elements to be provided by the Partners are summarized below and are further elaborated in the MOUs:

1. The Government of Canada, through CSA, shall provide:
 - as a Space Station infrastructure element, the Mobile Servicing Center (MSC);
 - as an additional flight element, the Special Purpose Dexterous Manipulator; and
 - in addition to flight elements above, Space Station-unique ground elements.
2. The European Governments, through ESA, shall provide:
 - as a user element, the European pressurized laboratory (including basic functional outfitting);
 - other flight elements to supply and to reboost the Space Station; and
 - in addition to flight elements above, Space Station-unique ground elements.
3. The Government of Japan shall provide:
 - as a user element, the Japanese Experiment Module (including basic functional outfitting, as well as the Exposed Facility and the Experiment Logistics Modules);
 - other flight elements to supply the Space Station; and
 - in addition to flight elements above, Space Station-unique ground elements.
4. The Government of Russia, through RSA, shall provide:
 - Space Station infrastructure elements, including service and other modules;
 - as a user element, research modules (including basic functional outfitting) and attached payload accommodation equipment;
 - other flight elements to supply and to reboost the Space Station; and
 - in addition to flight elements above, Space Station-unique ground elements.
5. The Government of the United States, through NASA, shall provide:
 - Space Station infrastructure elements, including a habitation module;
 - as a user element, laboratory modules (including basic functional outfitting), and attached payload accommodation equipment;
 - other flight elements to supply the Space Station; and
 - in addition to flight elements above, Space Station-unique ground elements.

第二十八条 脱退

1 参加国は、寄託者に対して少なくとも一年前に書面による通告を行うことにより、いつでもこの協定から脱退することができる。いずれかの欧州参加国の脱退は、この協定に基づく欧州参加主体の権利又は義務に影響を及ぼすものではない。

2 参加主体は、いずれかの参加主体がこの協定からの脱退の通告を行う場合には、全体的な計画の継続を確保するため、脱退の効力発生の日前に当該参加主体の脱退の条件について合意に達するよう、努力する。

3 (a) カナダは、その貢献が宇宙基地の不可欠な一部であるので、脱退に際し、附属書に掲げるカナダの要素が合衆国によって効果的に使用され及び運用されるよう確保する。このため、カナダは、機械設備、図面、文書、ソフトウェア、予備品、工具、特殊試験装置その他合衆国によって要請される必要な物品を迅速に提供する。

(b) 合衆国及びカナダは、カナダの脱退の通告に際し、脱退の取極について迅速に交渉を行う。当該取極は、全体的な計画の継続のために必要な要素の合衆国への移転について規定する場合には、合衆国がこの移転のための適正な補償をカナダに与えることについても規定する。

4 いずれかの参加主体がこの協定からの脱退の通告を行う場合には、その協力機関は、この協定からの当該参加主体の脱退の日と同一の日に NASA との了解書から脱退したものとみなす。

5 いずれかの参加国の脱退は、2又は3の規定による脱退の取極に別段の合意がある場合を除くほか、第十六条、第十七条及び第十九条の規定に基づく当該参加国の権利又は義務の存続に影響を及ぼすものではない。

以上の証拠として、下名は、各自の政府から正当に委任を受けてこの協定に署名した。

千九百九十八年一月二十九日にワシントンで作成した。この協定は、イタリア語、英語、ドイツ語、日本語、フランス語及びロシア語をひとしく正文とする。それぞれの言語による原本は、合衆国政府に寄託する。寄託者は、その認証謄本をすべての署名国に送付する。この協定が効力を生じたときは、寄託者は、国際連合憲章第二百二条の規定により、この協定を国際連合事務局に登録する。

附属書 参加主体が提供する宇宙基地の要素

参加主体が提供する宇宙基地の要素の概要は、次のとおりであり、その詳細は、了解覚書で定める。

- 1 カナダ政府は、CSAを通じて次のものを提供する。
 - 宇宙基地の基盤要素として、移動型サービス施設(MSC)
 - 追加的な飛行要素として、特殊目的精密マニピュレーター
 - これらの飛行要素に加えて、宇宙基地専用の地上要素
- 2 欧州諸国政府は、ESAを通じて次のものを提供する。
 - 利用要素として、欧州与圧実験室(基本的な機能装備品を含む。)
 - 宇宙基地に補給を行い及び追加的に推力を提供するその他の飛行要素
 - これらの飛行要素に加えて、宇宙基地専用の地上要素
- 3 日本政府は、次のものを提供する。
 - 利用要素として、日本実験棟(基本的な機能装備品並びに曝(ばく)露部及び補給部を含む。)
 - 宇宙基地に補給を行うその他の飛行要素
 - これらの飛行要素に加えて、宇宙基地専用の地上要素
- 4 ロシア政府は、RSAを通じて次のものを提供する。
 - サービス棟及び他の棟を含む宇宙基地の基盤要素
 - 利用要素として、実験棟(基本的な機能装備品を含む。)及び取付型搭載物の装着設備
 - 宇宙基地に補給を行い及び追加的に推力を提供するその他の飛行要素
 - これらの飛行要素に加えて、宇宙基地専用の地上要素
- 5 合衆国政府は、NASAを通じて次のものを提供する。
 - 居住棟を含む宇宙基地の基盤要素
 - 利用要素として、実験棟(基本的な機能装備品を含む。)及び取付型搭載物の装着設備
 - 宇宙基地に補給を行うその他の飛行要素
 - これらの飛行要素に加えて、宇宙基地専用の地上要素

(2) MEMORANDUM OF UNDERSTANDING BETWEEN THE GOVERNMENT OF JAPAN AND THE NATIONAL AERONAUTICS AND SPACE ADMINISTRATION OF THE UNITED STATES OF AMERICA CONCERNING COOPERATION ON THE CIVIL INTERNATIONAL SPACE STATION

Table of Contents

Article 1 -- Objectives

Article 2 -- General Description of the Space Station

Article 3 -- Space Station Elements

Article 4 -- Access to and Use of the Space Station

Article 5 -- Major Program Milestones

Article 6 -- Respective Responsibilities

Article 7 -- Management Aspects of the Space Station Program Primarily Related to Detailed Design and Development

Article 8 -- Management Aspects of the Space Station Program Primarily Related to Operations and Utilization

Article 9 -- Responsibilities for Operations Costs and Activities

Article 10 - Safety

Article 11 -- Space Station Crew

Article 12 -- Transportation, Communications and Other Non-Space Station Facilities

Article 13 -- Advanced Development Program

Article 14 -- Space Station Evolution

Article 15 -- Cross-Waiver of Liability; Exchange of Data and Goods; Treatment of Data and Goods in Transit; Customs and Immigration; Intellectual Property; Criminal Jurisdiction

Article 16 -- Financial Arrangements

Article 17 -- Public Information

Article 18 -- Consultation and Settlement of Disputes

Article 19 -- Entry into Force; Withdrawal

Article 20 -- MOU Amendments

Article 21 - Language

Article 22 - Review

The Science and Technology Agency of Japan (hereinafter “STA”) and the National Aeronautics and Space Administration (hereinafter “NASA”) and have successfully cooperated in the detailed definition and preliminary design of the permanently manned civil Space Station, pursuant to the May 9, 1985, Memorandum of Understanding which was concluded under the Agreement between the Government of the United States of America and the Government of Japan on Cooperation in Research and Development in Science and Technology, which entered into force on May 1, 1980. NASA and the Government of Japan (hereinafter “the GOJ”) have agreed to continue this cooperation and signed the Memorandum of Understanding between NASA and the Government of Japan on Cooperation in the Detailed Design, Development, Operation and Utilization of the Permanently Manned Civil Space Station on March 14, 1989, (hereinafter “the 1989 MOU”), under the Intergovernmental Agreement signed on September 29, 1988. This cooperation was initiated by the January 1984 direction of the President of the United States to NASA to develop and place into orbit a permanently manned civil Space Station and his invitation to friends and allies of the United States to cooperate in its development and use.

The Governments of Canada and Member States of the European Space Agency are also participating in the Space Station program. On December 6, 1993, the Governments of the United States, Japan, Canada and Member States of the European Space Agency issued a Joint Invitation to the Government of the Russian Federation to join this cooperation. The Government of the Russian Federation accepted this invitation on December 17, 1993. The European Space Agency (hereinafter “ESA”), the Canadian Space Agency (hereinafter “CSA”), and the Russian Space Agency (hereinafter “RSA”) have been designated by their Governments as the Cooperating Agencies for the detailed design, development, operation and utilization of the permanently inhabited civil International Space Station. NASA and the GOJ will cooperate closely with ESA, CSA, and RSA in the detailed design, development, operation and utilization of the Space Station.

民生用国際宇宙基地のための協力に関する日本国政府と

アメリカ合衆国航空宇宙局との間の了解覚書

目次

第一条 目的

第二条 宇宙基地の概要

第三条 宇宙基地の要素

第四条 宇宙基地へのアクセス及びその利用

第五条 計画の主要な里程碑

第六条 それぞれの責任

第七条 主として詳細設計及び開発に関連する宇宙基地計画の運営面

第八条 主として運用及び利用に関連する宇宙基地計画の運営面

第九条 運用の経費及び活動についての責任

第十条 安全

第十一条 宇宙基地搭乗員

第十二条 輸送、通信その他の宇宙基地以外の施設

第十三条 先端的開発に関する計画

第十四条 宇宙基地の発展

第十五条 責任に関する相互放棄、データ及び物品の交換、移動中のデータ及び物品の取扱い、関税及び出入国、知的所有権並びに刑事裁判権

第十六条 資金に関する取決め

第十七条 広報

第十八条 協議及び紛争解決

第十九条 効力発生及び脱退

第二十条 了解覚書の改正

第二十一条 言語

第二十二条 検討

日本国科学技術庁(以下「STA」という。)及び航空宇宙局(以下「NASA」という。)は、千九百八十年五月一日に効力を生じた科学技術における研究開発のための協力に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定の下で締結された千九百八十五年五月九日の了解覚書に従い、常時有人の民生用宇宙基地の詳細定義及び予備設計において成功裡(り)に協力を行ってきた。日本国政府(以下「GOJ」という。)及びNASAは、この協力を継続することに合意し、千九百八十八年九月二十九日に署名された政府間協定の下で、常時有人の民生用宇宙基地の詳細設計、開発、運用及び利用における協力に関する日本国政府と合衆国航空宇宙局との間の了解覚書(以下「千九百八十九年のMOU」という。)を千九百八十九年三月十四日に署名した。この協力は、千九百八十四年一月に合衆国大統領が NASAに対して常時有人の民生用宇宙基地を開発し及び軌道に乗せるよう指示するとともに合衆国の友好国及び同盟国に対して同基地の開発及び利用における協力に参加するよう招請したことに端を発する。

カナダ政府及び欧州宇宙機関の加盟国政府も、宇宙基地計画に参加している。合衆国、日本国、カナダ及び欧州宇宙機関の加盟国の政府は、千九百九十三年十二月六日に、ロシア連邦政府に対しこの協力に参加するよう共同で招請した。ロシア連邦政府は、千九百九十三年十二月十七日にその招請を受諾した。欧州宇宙機関(以下「ESA」という。)、カナダ宇宙庁(以下「CSA」という。)及びロシア宇宙庁(以下「RSA」という。)は、それぞれの政府により常時有人の民生用国際宇宙基地の詳細設計、開発、運用及び利用のための協力機関として指定された。GOJ及びNASAは、宇宙基地の詳細設計、開発、運用及び利用において ESA、CSA及び RSAと緊密に協力する。

7. (2) 了解覚書(MOU)

Article 1 Objectives

1.1. This Memorandum of Understanding (hereinafter “MOU”) implements and is intended to be consistent with the provisions of the Agreement among the Government of Canada, the Governments of Member States of the European Space Agency, the GOJ, the Government of the Russian Federation, and the Government of the United States of America Concerning Cooperation on the Civil International Space Station of January 29, 1998, (hereinafter “the Intergovernmental Agreement”).

1.2. Pursuant to laws and regulations in Japan, the GOJ will be responsible for the Space Station cooperation provided for in this MOU and the implementing arrangements. The GOJ hereby designates STA as its Cooperating Agency, as provided for in Article 4 of the Intergovernmental Agreement, responsible for implementing Space Station cooperation. With the exception of Article 8.3.g.4, Article 11.8, Article 20 and Article 22.2 of this MOU, STA will implement all provisions of this MOU, including designation of representatives of the GOJ referred to in Article 7.1.b, 7.1.d, 7.2.a, 7.2.b, 7.2.d, 7.2.e, 7.3 and 8.1.b, and the implementing arrangements. The National Space Development Agency of Japan (NASDA) may, as appropriate, assist STA in its implementation of this MOU and the implementing arrangements.

1.3. The specific objectives of this MOU are:

- to provide the basis for cooperation between NASA and the GOJ (hereinafter “the Parties”) in the detailed design, development, operation and utilization of the permanently inhabited civil international Space Station for peaceful purposes, in accordance with international law;
- to detail the roles and responsibilities of NASA and the GOJ, taking into account the roles and responsibilities of ESA, CSA and RSA in the detailed design, development, operation and utilization of the Space Station and also to record the commitments of NASA and the GOJ to each other and to ESA, CSA and RSA;
- to establish the management structure and interfaces necessary to ensure effective planning and coordination in the conduct of the detailed design, development, operation and utilization of the Space Station;
- to provide a basis for cooperation that maximizes the total capability of the Space Station to accommodate user needs and that ensures that the Space Station is operated in a manner that is safe, efficient and effective for both Space Station users and Space Station operators; and
- to provide a general description of the Space Station and the elements comprising it.

Article 2 General Description of the Space Station

2.1. The detailed design, development, operation and utilization of the permanently inhabited civil international Space Station for peaceful purposes, in accordance with international law, is a long-term international cooperative endeavor, on the basis of genuine partnership, involving the Governments of Canada, Member States of the European Space Agency, Japan, the Russian Federation and the United States. This MOU defines the nature of this genuine partnership, including the respective rights and obligations of the Parties in this cooperation.

2.2. NASA, RSA, the GOJ, ESA, and CSA (hereinafter “the partners”) will join their efforts, under the lead role of NASA for overall management and coordination, to create an integrated international Space Station (hereinafter “the Space Station”). NASA and RSA, drawing on their extensive experience in human space flight, will produce elements which serve as the foundation for the Space Station. The GOJ and ESA will produce elements that will significantly enhance the Space Station’s capabilities. CSA’s contribution will be an essential part of the Space Station.

2.3. The Space Station will be a unique permanently inhabited multi-use facility in low Earth orbit, with flight elements provided by all the partners and Space Station-unique ground elements to support the operation and utilization of the elements on orbit.

2.4. The Space Station will enable its users to take advantage of human ingenuity in connection with its low-gravity environment, the near-perfect vacuum of space and the vantage point for observing the Earth and the rest of the Universe. Specifically, the Space Station and its evolutionary additions could provide for a variety of capabilities, for example:

- a laboratory in space, for the conduct of science and applications and the development of new technologies;
- a permanent observatory in high-inclination orbit from which to observe Earth, the Solar System and the rest of the Universe;
- a transportation node where payloads and vehicles are stationed, assembled, processed and deployed to their destination;
- a servicing capability from which payloads and vehicles are maintained, repaired, replenished and refurbished;
- an assembly capability from which large space structures and systems are assembled and verified;

第一条 目的

1 この了解覚書(以下「MOU」という。)は、千九百九十八年一月二十九日の民生用国際宇宙基地のための協力の関するカナダ政府、欧州宇宙機関の加盟国政府、日本国政府、ロシア連邦政府及びアメリカ合衆国政府の間の協定(以下「政府間協定」という。)を実施するものであり、また、これに合致することが意図される。

2 GOJは、日本国の法令に従い、この MOU及び実施取決めに定める宇宙基地協力をを行う責任を有する。GOJは、政府間協定第四条に定めるところにより、ここに、宇宙基地協力を実施する責任を有する自己の協力機関として STAを指定する。STAは、この MOUの第八条3.g.4、第十一条8、第二十条及び第二十二條2の規定を除くほか、このMOU(第七条の1.b、1.d、2.a、2.b、2.d、2.e及び3並びに第八条1.bに規定するGOJの代表の指名を含む。)及び実施取決めを実施する。日本国の宇宙開発事業団(NASDA)は、適当な場合には、この MOU及び実施取決めの実施についてSTAを援助することができる。

3 この MOUの具体的な目的は、次のとおりとする。

- 国際法に従って平和的目的のために常時有人の民生用国際宇宙基地の詳細設計、開発、運用及び利用を行うことにおけるGOJとNASA(以下「当事者」という。)との間の協力のための基礎を提供すること。
- 宇宙基地の詳細設計、開発、運用及び利用における ESA、CSA及びRSAの役割及び責任を考慮して GOJ及びNASAの役割及び責任を詳細に定めること並びにGOJ及びNASAの相互の並びにESA、CSA及びRSAに対する約束を記録すること。
- 宇宙基地の詳細設計、開発、運用及び利用の実施に関する効果的な計画立案及び調整を確保するために必要な運営の仕組みを確立すること。
- 利用者の必要に應ずるために宇宙基地の総能力を最大限にし、かつ、利用者及び運用者にとって安全で効率的かつ効果的な方法による宇宙基地の運用を確保するために、協力の基礎を提供すること。
- 宇宙基地及びその構成要素の概要を示すこと。

第二条 宇宙基地の概要

1 国際法に従って平和的目的のために常時有人の民生用国際宇宙基地の詳細設計、開発、運用及び利用を行うことは、真の協力関係を基礎とするカナダ、ESAの加盟国、日本国、ロシア連邦及び合衆国の政府による長期的な国際協力の事業である。このMOUは、この真の協力関係の性格(この国際協力における当事者の権利及び義務を含む。)について規定する。

2 NASA、RSA、GOJ、ESA及びCSA(以下「参加機関」という。)は、全体的な運営及び調整に関するNASAの指導的役割の下に、統合された国際宇宙基地(以下「宇宙基地」という。)を建設するための活動に参加する。NASA及び RSAは、有人宇宙飛行における広範な経験を活用して、宇宙基地の基礎となる要素を実現する。GOJ及びESAは、宇宙基地の能力を著しく向上させる要素を実現する。CSAの貢献は、宇宙基地の不可欠な一部を成す。

3 宇宙基地は、他に類例のない低軌道上の常時有人の多目的施設であり、すべての参加機関によって提供される飛行要素並びに軌道上の要素の運用及び利用を支援するための宇宙基地専用の地上要素から成る。

4 宇宙基地は、低重力の環境、宇宙のほぼ完全な真空状態並びに地球及び宇宙の他の部分の観測のための位置を提供することにより、宇宙基地の利用者が人間の獨創性を活用することを可能にする。特に、宇宙基地及びこれに対する能力の追加は、次のような多様な能力を提供し得る。

- 科学的探求及び応用並びに新たな技術の開発のための宇宙における実験室
- 地球、太陽系及び宇宙の他の部分を観測するための高傾斜角の軌道上の常設観測施設
- 搭載物及び運搬機の係留、組立て、整備及び目的地への展開を行うための輸送中継点
- 搭載物及び運搬機の保守、修理、補給及び改修を行うための役務提供能力
- 大型の宇宙の構造物及びシステムの組立て及び検証を行うための組立能力

7. (2) 了解覚書(MOU)

- a research and technology capability in space, where the unique space environment enhances commercial opportunities and encourages commercial investment in space;
- a storage depot for consumables, payloads and spares; and
- a staging base for possible future missions, such as a permanent lunar base, a human mission to Mars, robotic planetary probes, a human mission to survey the asteroids, and a scientific and communications facility in geosynchronous orbit.

Article 3 Space Station Elements

- 3.1. The Space Station will consist of elements provided by the partners comprising both flight elements and Space Station-unique ground elements. The elements are summarized in the Annex to the Intergovernmental Agreement and are further elaborated in this Article. Their requirements are defined and controlled in appropriate program documentation as provided for in Article 7.
- 3.2. NASA Space Station Flight Elements: NASA will design, develop and provide on orbit the following flight elements including subsystems, the U.S. Extravehicular Activity (EVA) system, flight software and spares as required:
- one permanently attached Habitation Module with complete basic functional outfitting to support habitation for four crew members, including primary storage of crew provisions and the health maintenance system;
 - one permanently attached multipurpose Laboratory Module, located so as to contain the optimum microgravity environment of the Space Station payload accommodations, with complete basic functional outfitting, including accommodations of International Standard Payload Racks and provisions for storage of NASA spares, and secondary storage of crew provisions;
 - one permanently attached Centrifuge Accommodation Module, with complete basic functional outfitting, a centrifuge rotor, and accommodations for International Standard Payload Racks which will contain a glovebox and specimen habitats;
 - three Nodes which provide pressurized volume for crew and equipment and connections between Space Station pressurized elements;
 - Truss Assembly which provides Space Station structure for attaching elements and systems;
 - four accommodation sites for external payloads attached to the Space Station Truss Assembly;
 - Solar Photovoltaic Power Modules and associated power distribution and conditioning equipment which serve as the primary Space Station electrical power source, providing an average of 75kW;
 - one FGB Energy Block, a self-sufficient orbital transfer vehicle which contains propulsion, guidance, navigation and control, communications, electrical power, thermal control systems and stowage capacity (FGB);
 - one airlock for purposes of crew and equipment transfer with the capability to accommodate U.S. and Russian space suits;
 - crew rescue vehicle with capabilities to support the rescue and return of a minimum of four crew;
 - logistics carriers which provide the delivery of water, atmosphere gases and crew supplies and delivery and return of dry cargo, including crew supplies, logistics and scientific equipment; and
 - one Mobile Transporter which will serve to provide translation capability for the Mobile Servicing Center.
- 3.3. The GOJ Space Station Flight Elements: The GOJ will design, develop and provide on orbit the following flight elements including subsystems, flight software and spares as required:
- one Japanese Experiment Module (JEM), a permanently attached multipurpose research and development laboratory, consisting of a pressurized module, an Exposed Facility and at least two Experiment Logistic Modules, and including a scientific equipment airlock, the JEM remote manipulator and IVA control/monitoring of the JEM Remote Manipulator System (JEM-RMS), with complete basic functional outfitting, including accommodations of International Standard Payload Racks and provisions for storage of the GOJ spares and secondary storage of crew provisions; and
 - logistics carriers which provide system operations support, user logistics and on-orbit supply.
- 3.4. ESA, CSA and RSA Space Station Flight Elements: As reflected in the MOU between NASA and ESA, in the MOU between NASA and CSA and in the MOU between NASA and RSA:
- 3.4.a. ESA Space Station Flight Elements: ESA will design, develop and provide on orbit the following flight elements including subsystems, flight software and spares as required:

- その独特の環境が商業上の可能性を増大させ及び商業的な投資を促進する宇宙における研究能力及び技術力
- 消耗品、搭載物及び予備品の貯蔵庫
- 将来あり得べきミッション(例えば、常設月面基地、火星有人ミッション、惑星ロボット探査、小惑星有人調査、地球同期軌道上の科学・通信施設)のための中継基地

第三条 宇宙基地の要素

1 宇宙基地は、参加機関が提供する要素によって構成され、要素は、飛行要素及び宇宙基地専用の地上要素から成る。要素の概要は、政府間協定の附属書のとおりであり、その詳細は、この条に定める。要素に関する要求は、第七条に規定する適当な計画文書で定め、及び管理する。

2 NASAの宇宙基地飛行要素

NASAは、次の飛行要素(サブシステム、合衆国の船外活動(EVA)システム、飛行ソフトウェア及び所要の予備品を含む。)を設計し、開発し、及び軌道上に提供する。

- 四人の搭乗員の居住を支援するための完全な基本的機能装備品(搭乗員用物資の一次的貯蔵設備及び健康維持システムを含む。)を備える一の常時取付型居住棟
- 宇宙基地搭載物の装着に最適な微小重力環境を有するように位置し及び完全な基本的機能装備品(国際標準搭載物ラックの装着設備、NASAの予備品の貯蔵設備及び搭乗員用物資の二次的貯蔵設備を含む。)を備える一の常時取付型多目的実験棟
- 完全な基本的機能装備品、人工重力発生装置及び国際標準搭載物ラック(操作用手袋付密閉装置及び生物試料器を含む。)の装着設備を備える一の常時取付型人工重力発生装置搭載棟
- 搭乗員及び装置のための与圧空間を提供し並びに宇宙基地の与圧された要素の間を連結する三の連結部
- 要素及びシステムを取り付けるための宇宙基地の骨組みであるトラス構造物
- 宇宙基地のトラス構造物の外部に取り付ける搭載物のための四の装着場所
- 宇宙基地の主要な電力源としての役割を果たす平均出力七十五キロワットの太陽光発電棟及び関連の電力分配・調節装置
- 推進、誘導、航行・制御、通信、発電、熱制御システム及び貯蔵の能力を有する自己完結型軌道上移動機である一のFGBエネルギー・ブロック(FGB)
- 搭乗員及び装置の移動のための一のアエロック(合衆国及びロシアの宇宙服に適合する装置を有する。)
- 最低四人の搭乗員の救助及び送還を支援する能力を有する搭乗員救助機
- 水、大気ガス及び搭乗員用供給品の運搬並びに乾貨物(搭乗員用供給品、補給品及び科学装置を含む。)の運搬及び回収を行う補給運搬容器
- 移動型サービス施設に移動能力を与える一の移動型搬送装置

3 GOJの宇宙基地飛行要素

GOJは、次の飛行要素(サブシステム、飛行ソフトウェア及び所要の予備品を含む。)を設計し、開発し、及び軌道上に提供する。

- 与圧部・曝露(ばくろ)部及び二以上の補給部によって構成され並びに完全な基本的機能装備品(国際標準搭載物ラックの装着設備、GOJの予備品の貯蔵設備及び搭乗員用物資の二次的貯蔵設備を含む。)を備える常時取付型多目的研究開発実験室である一の日本実験棟(JEM)(科学装置用エアロック、JEMの遠隔マニピュレーター及び JEM遠隔マニピュレーター・システム(JEM-RMS)の船内管理・監視装置を含む。)
- システム運用を支援し、利用者のために補給を行い及び軌道上において供給を行う補給運搬容器

4 ESA、CSA及びRSAの宇宙基地飛行要素

ESA、CSA及び RSAの宇宙基地飛行要素は、NASAとESAとの間、NASAとCSAとの間及び NASAとRSAとの間の了解覚書に定めるところにより、次のとおりとする。

4.a ESAの宇宙基地飛行要素

ESAは、次の飛行要素(サブシステム、飛行ソフトウェア及び所要の予備品を含む。)を設計し、開発し、及び軌道上に提供する。

7. (2) 了解覚書(MOU)

- one European pressurized laboratory permanently attached to the Space Station, with complete basic functional outfitting, including accommodations of International Standard Payload Racks and accommodations for external payloads, and provisions for storage of ESA spares and secondary storage of crew provisions;
- logistics carriers which provide system operations support, user logistics and on-orbit supply; and
- orbital transfer vehicles which provide thrust capability for orbit adjustments (reboost).

3.4.b. CSA Space Station Flight Elements: The Canadian elements will be developed to play the predominant role in satisfying the following functions for the Space Station:

- attached payload servicing (external);
- Space Station assembly;
- Space Station maintenance (external);
- transportation on Space Station;
- deployment, retrieval and berthing; and
- EVA support.

3.4.b.1. CSA will design, develop and provide the following flight elements, including subsystems, flight software and agreed spares as required:

- the Space Station Remote Manipulator System (SSRMS);
- the Mobile Remote Servicer Base System (MBS); and
- one Special Purpose Dexterous Manipulator (SPDM).

The SSRMS, the MBS and the NASA-provided Mobile Transporter comprise the Mobile Servicing Center (MSC). The MSC together with the SPDM comprise the Mobile Servicing System (MSS).

3.4.c. RSA Space Station Flight Elements: RSA will design, develop and provide on orbit the following flight elements including subsystems, the RSA Extravehicular Activity (EVA) system, flight software and spares as required:

- Service Module providing a capability for attitude control and reboost with complete basic functional outfitting to support habitation of three crew members;
- two Life Support Modules to accommodate additional equipment to support Space Station crew and supplement the life support functions present in the Service Module;
- two Docking Compartments to support EVA for assembly and operations;
- Universal Docking Module, which includes gyrodynes to provide docking and pressurized access to the Russian elements and a capability to support research activities;
- Science Power Platform which will provide an average of 19 kW and which includes Autonomous Thrusting Facilities, power distribution and conditioning equipment, accommodation sites for external payloads and a remote manipulator system;
- two Research modules with a complete set of equipment to support research activities;
- Soyuz TM vehicle to provide on-orbit shelter, crew rescue and emergency crew return functions in accordance with technical capabilities of one permanently docked Soyuz TM vehicle;
- Progress vehicle to provide Space Station reboost capabilities and delivery of infrastructure elements, propellant, water and atmospheric gases, and delivery and return of dry cargo, including crew supplies, logistics and scientific equipment; and
- Docking and Stowage Module to accommodate additional stowage and support Soyuz docking.

3.5 Space Station-unique ground elements will be provided by NASA, the GOJ and the other partners. These elements will be adequate to support the detailed design and development (including assembly and verification), the continuing operation and the full international utilization of each partner's flight elements listed above. The requirements for these elements will be defined and controlled in appropriate program documentation as provided for in Article 7.

3.5.a. NASA will provide the following Space Station-unique ground elements: equipment required for specialized or unique integration or, as the case may be, for launch or return to Earth; ground support equipment (GSE) and flight support equipment (FSE) including necessary logistics; engineering support centers and user support centers; test equipment, mock-ups, simulators, crew training equipment, software and any facilities necessary to house these items; the Space Station Control Center (SSCC); the Payload Operations Integration Center (POIC); the Space Station Training Facility (SSTF); Space Station verification and test facilities; subsystem testbeds; and elements related to logistics support and to software development, integration, test and verification.

- 宇宙基地に常時取り付けられ及び完全な基本的機能装備品(国際標準搭載物ラックの装着設備、搭載物の外部装着設備、ESAの予備品の貯蔵設備及び搭乗員用物資の二次的貯蔵設備を含む。)を備える一の欧州与圧実験室
- システム運用を支援し、利用者のために補給を行い及び軌道上において供給を行う
- 補給運搬容器 軌道調整のための推力を提供する軌道上移動機

4.b CSAの宇宙基地飛行要素

カナダの要素は、宇宙基地に関する次の業務の遂行に当たり主要な役割を果たすために開発される。

- 取付型搭載物に対する外部における役務の提供
- 宇宙基地の組立て
- 宇宙基地の外部における保守
- 宇宙基地上の輸送
- 展開、回収及び係留
- EVAの支援

4.b.1 CSAは、次の飛行要素(サブシステム、飛行ソフトウェア及び合意された所要の予備品を含む。)を設計し、開発し、及び提供する。

- 宇宙基地遠隔マニピュレーター・システム(SSRMS)
- 移動型遠隔サービス装置基本システム(MBS)
- 一の特種目的精密マニピュレーター(SPDM)

SSRMS、MBS及びNASA提供の移動型搬送装置は、移動型サービス施設(MSC)を構成する。MSC及びSPDMIは、移動型サービス・システム(MSS)を構成する。

4.c RSAの宇宙基地飛行要素

RSAは、次の飛行要素(サブシステム、RSAのEVAシステム、飛行ソフトウェア及び所要の予備品を含む。)を設計し、開発し、及び軌道上に提供する。

- 姿勢を制御し及び追加的に推力を提供する能力を有し並びに三人の搭乗員の居住を支援するための完全な基本的機能装備品を備えるサービス棟
- 宇宙基地搭乗員を支援するための追加的な装置を装備し及びサービス棟の生命維持機能を補足する二の生命維持棟
- 組立て及び運用のためのEVAを支援する二の連結区画
- ロシアの要素を連結し及び当該要素への与圧されたアクセスを提供し、角運動量変換型姿勢制御装置を備え並びに研究活動の支援能力を有する汎用連結棟
- 平均出力十九キロワットを提供し並びに独立推力提供設備、電力分配・調節装置、搭載物の外部装着場所及び遠隔マニピュレーター・システムを備える科学電力プラットフォーム
- 研究活動を支援する完全な一組の装置を備える二の実験棟
- その技術的能力に応じて、軌道上における避難場所を提供し並びに搭乗員の救助及び緊急事態における送還を行う一の常時連結しているソユーズTM機
- 宇宙基地に追加的に推力を提供する能力を有し、基盤要素、推進薬、水及び大気ガスを運搬し並びに乾貨物(搭乗員用供給品、補給品及び科学装置を含む。)の運搬及び回収を行うプログレス機
- 追加的な貯蔵を行い及びソユーズの連結を支援する連結・貯蔵棟

5 宇宙基地専用の地上要素は、GOJ、NASA及び他の参加機関が提供する。これらの要素は、2から4までに掲げる各参加機関の飛行要素の詳細設計及び開発(組立て及び検証を含む。)、継続的な運用並びに十分な国際的利用を支援するために適切なものとする。これらの要素に関する要求は、第七条に規定する適当な計画文書で定め、及び管理する。

5.a NASAは、次の宇宙基地専用の地上要素を提供する。

- 特別若しくは専用の統合のために必要とされ又は、場合に応じて、打上げ若しくは地上への回収のために必要とされる装置
- 地上支援装置(GSE)及び飛行支援装置(FSE)(所要の補給品を含む。)
- エンジニアリング支援センター及び利用者支援センター
- 試験装置、実物模型、模擬実験装置、搭乗員訓練装置、ソフトウェア及びこれらを収容するために必要な施設
- 宇宙基地管制センター(SSCC)
- 搭載物運用統合センター(POIC)
- 宇宙基地訓練施設(SSTF)
- 宇宙基地の検証及び試験の施設
- サブシステムの試験設備
- 補給支援並びにソフトウェアの開発、統合、試験及び検証に関連する要素

7. (2) 了解覚書(MOU)

3.5.b. The GOJ will provide the following Space Station-unique ground elements: equipment required for specialized or unique integration or, as the case may be, for launch or return to Earth; GSE and FSE including necessary logistics; operations control centers, engineering support centers and user support centers; and test equipment, mock-ups, simulators, crew training equipment, software and any facilities necessary to house these items.

3.5.c. As reflected in the MOU between NASA and ESA, in the MOU between NASA and CSA, and in the MOU between NASA and RSA, ESA, CSA and RSA will provide the following Space Station-unique ground elements: equipment required for specialized or unique integration or, as the case may be, for launch or return to Earth; GSE and FSE including necessary logistics; operations control centers, including, in the case of RSA, Mission Control Center-Moscow, engineering support centers and user support centers; and test equipment, mock-ups, simulators, crew training equipment, software and any facilities necessary to house these items.

Article 4 Access to and Use of the Space Station

4.1. NASA and the GOJ will each assure access to and use of their Space Station flight elements listed in Article 3.

4.2. The partners' utilization of flight elements listed in Article 3 will be equitable, as provided in the allocation commitments set forth in Article 8 of this MOU and of the corresponding MOU between NASA and ESA, the MOU between NASA and CSA and the MOU between NASA and RSA. Beyond these allocation commitments, the capabilities of the Space Station will be made available to the partners subject to specific arrangements between the relevant partners.

4.3. In accordance with the procedures in Article 8, NASA and the GOJ will each assure access to and use of their Space Station-unique ground elements referred to in Article 3.5 by each other and the other partners in order to support fully the utilization of the flight elements in accordance with the Consolidated Operations and Utilization Plan provided for in Article 8.1.c. As provided in Article 8, NASA and the GOJ will each also assure access to and use of their Space Station-unique ground elements by each other and the other partners for system operations support.

4.4. As requested by either Party for its detailed design and development activities, access to and use of the Space Station-unique ground elements provided by either Party will be granted on a space-available basis and subject to specific arrangements.

Article 5 Major Program Milestones

5.1. The Space Station programs of NASA and the GOJ each include detailed design and development. The NASA and the GOJ programs also include Space Station operation and utilization. Because of the extended period required to assemble the Space Station, the detailed design and development activities will overlap the operation and utilization activities. After the completion of detailed design and development which includes assembly of the Space Station and one year of initial operational verification (hereinafter "detailed design and development"), mature operations and utilization will begin.

5.2. Major target milestones for the Space Station are as follows:

- First NASA-provided Space Station Element (launched by RSA) 1998
- Permanent Human Presence Capability (habitation and crew rescue capability for three crew) 1999
- NASA-provided Laboratory Module Launch 1999
- First JEM Launch 2001
- JEM Pressurized Module Launch 2001
- JEM Assembly Complete 2002
- Assembly Complete 2003 (assembly of all permanently attached elements listed in Article 3)
- Initiation of Mature Operations and Utilization 2004

5.3. NASA and the GOJ will develop, maintain and exchange coordinated implementation schedules. These schedules, including the dates for the above milestones, the delivery dates for the GOJ-provided elements and the NASA-provided elements, and the assembly sequence for all elements of the Space Station, will be updated as necessary and formally controlled as described in Article 7.

Article 6 Respective Responsibilities

6.1. NASA Responsibilities

6.1.a. While undertaking the detailed design and development of the Space Station elements described in Articles 3.2 and 3.5.a, and within the scope of the Parties' responsibilities established elsewhere in this MOU, NASA will:

- 5.b GOJは、次の宇宙基地専用の地上要素を提供する。
- 特別若しくは専用の統合のために必要とされ又は、場合に依じて、打上げ若しくは地上への回収のために必要とされる装置
 - GSE及び FSE(所要の補給品を含む。)
 - 運用管制センター、エンジニアリング支援センター及び利用者支援センター
 - 試験装置、実物模型、模擬実験装置、搭乗員訓練装置、ソフトウェア及びこれらを収容するために必要な施設

5.c ESA、CSA及び RSAは、NASAと ESAとの間、NASAと CSAとの間及び NASAとRSAとの間の了解覚書に定めるところにより、次の宇宙基地専用の地上要素を提供する。

- 特別若しくは専用の統合のために必要とされ又は、場合に依じて、打上げ若しくは地上への回収のために必要とされる装置
- GSE及び FSE(所要の補給品を含む。)
- 運用管制センター(RSAについては、モスクワ・ミッション管制センター(MCC-M)を含む。)、エンジニアリング支援センター及び利用者支援センター
- 試験装置、実物模型、模擬実験装置、搭乗員訓練装置、ソフトウェア及びこれらを収容するために必要な施設

第四条 宇宙基地へのアクセス及びその利用

1 GOJ及びNASAは、それぞれ、前条に掲げる自己の宇宙基地の飛行要素についてアクセス及び利用を確保する。

2 前条に掲げる飛行要素の参加機関による利用は、この MOU並びにこれに対応するNASAとESAとの間、NASAと CSAとの間及びNASAとRSAとの間の了解覚書のそれぞれ第八条に定める配分の約束に従い、衡平なものとする。これらの配分の約束を超える宇宙基地の能力の参加機関による利用は、関係参加機関の特別の取決めに従う。

3 GOJ及びNASAは、第八条に定める手続に従い、同条1.cに規定する統合運用・利用計画に従って飛行要素の利用を十分に支援するため、前条5に掲げる自己の宇宙基地専用の地上要素について相互の又は他の参加機関によるアクセス及び利用を確保する。GOJ及び NASAは、また、第八条に定めるところにより、システム運用の支援のため、自己の宇宙基地専用の地上要素について相互の又は他の参加機関によるアクセス及び利用を確保する。

4 当事者は、いずれか一方の当事者が自己の詳細設計及び開発の活動のために要請する場合には、自己の宇宙基地専用の地上要素について、その稼働状況を基礎として特別の取決めに従い、アクセス及び利用を認める。

第五条 計画の主要な里程碑

1 GOJ及びNASAのそれぞれの宇宙基地計画には、詳細設計及び開発を含む。これらの計画には、また、宇宙基地の運用及び利用を含む。宇宙基地の組立てには長期間を必要とするため、詳細設計及び開発の活動は、運用及び利用の活動と重複する。宇宙基地の組立て及び一年間の初期の運用上の検証を含む詳細設計及び開発(以下「詳細設計及び開発」という。)が完了した後、本格的な運用及び利用を開始する。

- 2 宇宙基地のための目標となる主要な里程碑は、次のとおりとする。
- NASA提供の宇宙基地の要素の RSAによる第一回打上げ 千九百九十八年
 - 常時有人の能力(三人の搭乗員の居住及び救助の能力) 千九百九十九年
 - NASA提供の実験棟の打上げ 千九百九十九年
 - JEMの第一回打上げ 二千一年
 - JEMの与圧部の打上げ 二千一年
 - JEMの組立ての完了 二千二年
 - 宇宙基地の組立ての完了(第三条に掲げるすべての常時取付型要素の組立て)二千三年
 - 本格的な運用及び利用の開始 二千四年

3 GOJ及びNASAは、調整された実施日程を作成し、維持し、及び交換する。これらの日程(2の里程碑の日付並びにGOJ提供の要素及びNASA提供の要素の運搬並びに宇宙基地のすべての要素の組立てに関する日程を含む。)は、第七条に定めるところにより、必要に応じて新たにし、公式に管理する。

第六条 それぞれの責任

1 NASAの責任

1.a NASAは、第三条の2及び5.aに掲げる宇宙基地の要素の詳細設計及び開発を行うに当たり、このMOUにおいて別に定める当事者の責任の範囲内で、次のことを行う。

7. (2) 了解覚書(MOU)

1. provide overall program management and coordination for detailed design and development of an integrated Space Station and manage the detailed design and development of the NASA-provided elements;
2. perform overall system engineering and integration, with participation of the GOJ and the other partners as necessary, which includes integrated risk management activities, and perform system engineering and integration, including risk management activities, for NASA-provided elements consistent with these responsibilities;
3. establish, in consultation with the other partners, overall verification, safety and mission assurance requirements and plans; and develop verification, safety and mission assurance requirements and plans for the NASA-provided elements that meet or exceed these overall requirements and plans, which address the elements in Articles 3.2 and 3.5.a;
4. confirm that the GOJ verification, safety and mission assurance requirements and plans for the GOJ-provided elements, developed by the GOJ in accordance with Article 6.2.a.4, meet or exceed the overall Space Station verification, safety and mission assurance requirements and plans;
5. provide regular progress and status information on overall Space Station and NASA Space Station program activities and plans in accordance with the documents described in Article 7.2;
6. establish with the GOJ and the other partners, integrated traffic plans for the Space Station in accordance with Articles 7, 8, 11 and 12;
7. provide to the GOJ, as applicable, program, systems requirements, technical interface, systems design and systems operations information necessary for the integration of the GOJ-provided elements described in Articles 3.3 and 3.5 into the Space Station and/or the integrated operation and utilization of the GOJ-provided elements;
8. develop, with the GOJ, the agreed documentation described in Article 7.2;
9. perform ground integration tests as necessary to assure on-orbit compatibility and perform verification and acceptance tests for the flight elements in Article 3.2 and accommodate the GOJ representation at such tests as necessary for NASA and the GOJ to fulfill their respective responsibilities under this MOU;
10. ensure that the NASA-provided elements comply with overall Space Station program requirements and confirm that the GOJ-provided elements comply with overall Space Station requirements;
11. conduct, together with the GOJ and the other partners, as necessary: overall Space Station technical reviews, including integrated design, critical design, design certification, safety and mission assurance, operations readiness and flight readiness reviews, in order for NASA to certify, following the certifications at element-level by each partner for the elements it provides, that all Space Station infrastructure and accommodations elements to be launched on the Space Shuttle are acceptable for launch, on-orbit assembly and orbital operations;
12. conduct for the elements it provides: technical reviews, including design and safety and mission assurance reviews as set forth in the documents described in Article 7.2; and provide for the GOJ and other partner participation as necessary for NASA and the GOJ to fulfill their respective responsibilities under this MOU;
13. provide for the GOJ participation in other partners' technical reviews as necessary for NASA and the GOJ to fulfill their respective responsibilities under this MOU;
14. participate in, as appropriate, and provide information necessary for the GOJ to conduct the reviews identified in Article 6.2.a.11;
15. deliver on orbit the GOJ-provided elements and their initial outfitting in accordance with Article 12 and the assembly sequence controlled in appropriate program documentation as provided for in Article 7; assemble on orbit and verify interfaces of Space Station flight elements, including the flight elements and, as applicable, orbital transfer vehicles that the GOJ will provide, with assistance from the GOJ, in accordance with agreed assembly, activation and verification plans;
16. assist in the on-orbit activation and performance verification of the flight elements provided by the GOJ in accordance with agreed assembly, activation and verification plans;
17. for each NASA-provided flight element, provide necessary ground and flight support equipment and initial spares; and perform qualification and acceptance tests of this equipment according to Space Station program requirements and interfaces as set forth in the documents described in Article 7.2;
18. establish in Japan and accommodate in the United States agreed liaison personnel as provided in Article 7.3;
19. participate with the GOJ and the other partners in Space Station management mechanisms as provided in Articles 7 and 8, including the development of the Operations Management Plan and the Utilization Management Plan;

1. 統合された宇宙基地の詳細設計及び開発のための計画に関する全体的な運営及び調整を行い並びにNASA提供の要素の詳細設計及び開発を行うこと。
2. 全体的なシステム・エンジニアリング及びシステム統合(統合されたリスク活動を含み、必要に応じてGOJ及び他の参加機関が参加する。)を行い並びに、これを行う責任と両立する範囲内で、NASA提供の要素のシステム・エンジニアリング及びシステム統合(リスク管理活動を含む。)を行うこと。
3. 検証及び安全・目的達成の保証に関する全体的な要求及び計画を他の参加機関と協議の上設定すること並びにこれらの全体的な要求及び計画に適合し又はこれを上回る要求及び計画であって、NASA提供の要素のための検証及び安全・目的達成の保証に関するもの(第三条の2及び5.aに掲げる要素のためのもの)を設定すること。
4. 2.a4の規定に従ってGOJが設定する要求及び計画であって、GOJ提供の要素のための検証及び安全・目的達成の保証に関するものが、検証及び安全・目的達成の保証に関する宇宙基地の全体的な要求及び計画に適合し又はこれを上回ることを確認すること。
5. 次条2に規定する文書に従い、宇宙基地の全体的な計画及びNASAの宇宙基地計画の活動及び計画についてその進捗(ちよく)状況及び現状に関する定期的な情報を提供すること。
6. 次条、第八条、第十一条及び第十二条の規定に従い、GOJ及び他の参加機関と共に、宇宙基地のための統合的な輸送計画を作成すること。
7. 適当な場合には、計画、システム要求、技術的なインタフェース、システム設計及びシステム運用に関する情報であって、第三条の3及び5に掲げるGOJ提供の要素の宇宙基地への統合並びに当該要素の統合された運用及び利用のために必要なものをGOJに提供すること。
8. 次条2に規定する合意文書をGOJと共に作成すること。
9. 第三条2に掲げる飛行要素に関し、地上統合試験を軌道上の適合性の確保のための必要に応じて実施し並びに検証試験及び受入試験を実施すること並びにこれらの試験に際し、GOJ及びNASAがこのMOUの下でのそれぞれの責任を果たすための必要に応じてGOJの人員を受け入れること。
10. NASA提供の要素が宇宙基地計画の全体的な要求に適合することを確保し及びGOJ提供の要素が宇宙基地の全体的な要求に適合することを確認すること。
11. 各参加機関が自己の提供する要素に対して行う要素ごとの認証の後、スペース・シャトルによって打ち上げられるすべての宇宙基地の基盤要素及び利用要素が打上げ、軌道上の組立て及び軌道運用に適していることを認証するため、必要に応じてGOJ及び他の参加機関と共に、宇宙基地の全体的な技術審査(設計統合審査、設計本格審査、設計認証審査、安全・目的達成の保証の審査、運用準備審査及び飛行準備審査を含む。)を実施すること。
12. NASAが提供する要素に関する技術審査(次条2に規定する文書で定める設計審査及び安全・目的達成の保証の審査を含む。)を実施すること並びにGOJ及びNASAがこのMOUの下でのそれぞれの責任を果たすための必要に応じてGOJ及び他の参加機関がこれに参加することができるよう措置をとること。
13. GOJ及びNASAがこのMOUの下でのそれぞれの責任を果たすための必要に応じてGOJが他の参加機関の技術審査に参加することができるよう措置をとること。
14. GOJが2.a11に規定する審査を実施するため、必要な情報を提供し及び、適当な場合には、これに参加すること。
15. 次条に規定する適当な計画文書で管理する組立手順及び第十二条の規定に従い、GOJ提供の要素及びその初期の装備品を軌道上に運搬すること並びに合意された組立て・起動・検証計画に従い、GOJの援助を得て、宇宙基地の飛行要素(GOJが提供する飛行要素及び適当な場合には軌道上移動機を含む。)を軌道上で組み立て及びこれらのインタフェースを検証すること。
16. 合意された組立て・起動・検証計画に従い、GOJが提供する飛行要素の軌道上の起動及び性能検証を援助すること。
17. NASA提供の各飛行要素のため、所要のGSE及びFSE並びに初期の予備品を提供すること並びに次条2に規定する文書で定める宇宙基地計画の要求及びインタフェースに従いこれらの装置の認定試験及び受入試験を実施すること。
18. 次条3に規定する合意された連絡員を日本国に派遣し及び合衆国に受け入れること。
19. GOJ及び他の参加機関と共に、次条及び第八条に定める宇宙基地の運営の仕組み(運用運営計画及び利用運営計画の作成を含む。)に参加すること。

7. (2) 了解覚書(MOU)

20. work with the GOJ and the other partners to ensure that the Space Station Composite Utilization Plan described in Article 8.3.g.2 can be accommodated as described in Article 8 by the elements provided by NASA, the GOJ and the other partners. In addition, NASA will work with the GOJ in order that NASA and CSA, respectively, may establish the capabilities to distribute data to NASA and CSA users of the JEM directly from the NASA Tracking and Data Relay Satellite System (TDRSS) space network and to process NASA and CSA user commands to the JEM through the TDRSS space network;
21. establish in consultation with the GOJ and the other partners, information format and communication standards for a technical and management information system, and establish and maintain a computerized technical and management information system. This system is to work in conjunction with a compatible GOJ computerized information system in accordance with the principles outlined in the documents described in Article 7.2;
22. provide or arrange for provision of crew rotation in accordance with the documents described in Articles 7, 8 and 9, and implementing arrangements, to support Space Station crew flight opportunities as described in Article 11. Specific assignments of crew members to specific vehicles will be made in accordance with the traffic planning process described in Article 8;
23. provide or arrange for provision of crew rescue capability;
24. provide or arrange for provision of reboost and non-propulsive attitude control as agreed;
25. deliver or arrange for delivery of on-orbit propellant for reboost and propulsive attitude control as agreed;
26. arrange with RSA for provision of RSA-generated electrical power and augment RSA-generated electrical power, in accordance with agreed power transfer schedules, and provide electrical power to RSA on a contingency basis thereafter, to maintain essential RSA-provided flight element core systems, as agreed;
27. establish Space Station software standards together with the GOJ and the other partners and in accordance with the documents described in Article 7.2, develop necessary hardware and software for software production, develop flight and ground software related to elements it provides in accordance with the established standards, and develop a software integration, test and verification capability for the NASA-provided elements and the Space Station program;
28. develop, in consultation with the GOJ and the other partners, an architecture for the end-to-end data transmission between the Space Station and the data users;
29. develop an integrated logistics support system for the NASA-provided Space Station flight elements and an integrated logistics management capability for the Space Station program, including resupply, on-board maintenance and inventory integration, in accordance with the documents described in Article 7.2;
30. provide spares for the NASA-provided elements as required to support assembly and initial operational verification;
31. develop and provide to the System Operations Panel described in Article 8 baseline operations plans and logistics and maintenance plans for the NASA-provided elements describing routine systems capabilities and defining maintenance requirements, including logistics requirements, necessary for sustaining their functional performance;
32. develop with the GOJ, together with the other partners, crew health and medical care policies and procedures in accordance with Article 11;
33. establish the Space Station Control Center (SSCC), the Payload Operations Integration Center (POIC) and engineering and user support centers as provided in Articles 3 and 8;
34. provide the Space Station Training Facility (SSTF) and additional training facilities to accommodate specific training for NASA-provided elements and integrated flight crew and ground controller multi-segment training;
35. integrate GOJ-provided simulators, training materials, and documentation for GOJ-provided elements into the SSTF in the United States to support multi-segment training;
36. provide a simulator, training materials, and documentation for NASA-provided elements for integration into the GOJ's specific training facilities;
37. provide for NASA, the GOJ, and other partners' crew members and ground controllers: specific training for NASA-provided elements, and multi-segment station training consistent with the agreed upon overall Space Station training flow and curriculum. The fidelity of this training will be sufficient to ensure the capability to perform all anticipated tasks; and
38. support training at other partners' facilities as agreed, consistent with the overall Space Station training flow and curriculum.

20. 第八条3.g.2に規定する宇宙基地複合利用計画が第八条の規定に従いGOJ、NASA及び他の参加機関の提供する要素によって実施され得ることを確保するため、GOJ及び他の参加機関と共に作業すること。更に、NASAは、自己及びCSAが、NASA追跡・データ中継衛星システム(TDRSS)の宇宙網から直接にそれぞれのJEM利用者に対してデータを配布する能力及びJEMに対するそれぞれの利用者のTDRSSの宇宙網を通ずる指令を処理する能力を確立することができるよう、GOJと共に作業する。
21. GOJ及び他の参加機関と協議の上、技術・運営情報システムのための情報書式及び通信標準を設定し並びにコンピュータ化された技術・運営情報システムを確立し及び保守すること。このシステムは、次条2に規定する文書に定める原則に従い、GOJの互換性を有するコンピュータ化された情報システムと共に作動する。
22. 第十一条に規定する宇宙基地搭乗員の飛行の機会の達成を支援するため、次条から第九条までに規定する文書及び実施取決めに従って搭乗員の交替が行われるよう措置をとること。特定の輸送機への具体的な搭乗員の割当ては、第八条に規定する輸送についての計画立案手続に従って行われる。
23. 搭乗員救助能力が提供されるよう措置をとること。
24. 合意されるところに従い、追加的に推力が提供されるよう及び推力を利用することなく姿勢が制御されるよう措置をとること。
25. 合意されるところに従い、追加的な推力の提供及び推力を利用した姿勢の制御のために軌道上用の推進薬が運搬されるよう措置をとること。
26. 合意された送電計画に従い、RSAの発電する電力が提供されるようRSAと共に措置をとり及びRSAが発電する電力を補うこと並びに合意されるところに従い、当該送電計画終了後の緊急時には、RSA提供の飛行要素の不可欠な中核システムを維持するためにRSAに対して電力を提供すること。
27. 次条2に規定する文書に従いGOJ及び他の参加機関と共に宇宙基地のソフトウェア標準を設定し、ソフトウェアの作成に必要なハードウェア及びソフトウェアを開発し、設定された標準に従いNASAが提供する要素に関連する飛行ソフトウェア及び地上ソフトウェアを開発し並びにNASA提供の要素及び宇宙基地計画のためにソフトウェアの統合、試験及び検証の能力を開発すること。
28. GOJ及び他の参加機関と協議の上、宇宙基地とデータの利用者との間における末端から末端へのデータ伝送のためのアーキテクチャーを開発すること。
29. 次条2に規定する文書に従い、NASA提供の宇宙基地の飛行要素のための統合補給支援システム及び宇宙基地計画のための統合補給運営能力(再供給、在庫品の統合及び宇宙基地上の保守を行う能力を含む。)を開発すること。
30. NASA提供の要素に関し、組立て及び初期の運用上の検証を支援するために必要な予備品を提供すること。
31. NASA提供の要素のための基本運用計画及び基本補給・保守計画であって、通常のシステム能力を明らかにし及び当該要素の機能上の性能の維持のために必要な保守に対する要求(補給に対する要求を含む。)を定めるものを作成すること並びにこれらの計画を第八条に規定するシステム運用パネルに提供すること。
32. 第十一条の規定に従い、GOJと共に他の参加機関と共同して、搭乗員の健康及び医療に関する方針及び手続を作成すること。
33. 第三条及び第八条に定めるところにより、SSCC、POIC、エンジニアリング支援センター及び利用者支援センターを設置すること。
34. NASA提供の要素のための特別な訓練並びに搭乗員及び地上管制員による複数の飛行要素のための統合された訓練を実施するSSTF及び追加的な訓練施設を提供すること。
35. 複数の飛行要素のための訓練を支援するため、GOJ提供の要素のためにGOJが提供する模擬実験装置、訓練用資材及び文書を合衆国にあるSSTFにおいて統合すること。
36. GOJ提供の要素のためのGOJの特別な訓練施設における統合のため、NASA提供の要素のための模擬実験装置、訓練用資材及び文書を提供すること。
37. GOJ、NASA及び他の参加機関の搭乗員及び地上管制員に対し、NASA提供の要素のための特別な訓練並びに合意された全体的な訓練の手順及び教程に沿って行われる複数の飛行要素のための訓練を提供すること。この訓練は、予測されるすべての任務を遂行する能力を確保するために十分なものとする。
38. 合意されるところに従い、宇宙基地の全体的な訓練の手順及び教程に沿って行われる他の参加機関の施設における訓練を支援すること。

7. (2) 了解覚書(MOU)

6.1.b. Beginning upon the initiation of Space Station operations and utilization, and within the scope of the Parties' responsibilities established elsewhere in this MOU, NASA will:

1. participate in Space Station management mechanisms and development of documentation as provided in Articles 7 and 8 and in the sharing of Space Station operations responsibilities as provided in Article 9;
2. maintain overall systems engineering, integration, risk management, and operations support capability for Space Station operations and utilization with participation of the GOJ and the other partners; and maintain system engineering and integration, risk management, and operations support capabilities for operations and utilization for NASA-provided elements;
3. provide sustaining engineering, spares, operations support, training and logistics support for the NASA-provided elements;
4. maintain the integrated logistics support system for the NASA-provided flight elements and the integrated logistics management capability described in Article 6.1.a.29;
5. work with the GOJ and the other partners to prepare and implement plans for the integration and operation of user activities in the Space Station Consolidated Operations and Utilization Plan described in Article 8; and using the capabilities provided for in Article 6.1.a.20, NASA and CSA, respectively, may distribute data to NASA and CSA users of the JEM directly from the TDRSS space network and process NASA and CSA user commands to the JEM through the TDRSS space network;
6. provide logistics flights for the NASA-provided elements, for the Space Station as a whole and for the elements provided by other partners, in accordance with Articles 9 and 12;
7. maintain and operate the Space Station Control Center (SSCC), the Payload Operations Integration Center (POIC) and engineering and user support centers as provided in Articles 3 and 8;
8. maintain with the GOJ and the other partners, integrated traffic plans for the Space Station in accordance with Articles 7, 8, 11 and 12;
9. maintain with the GOJ, together with the other partners, crew health and medical care policies and procedures and support provision of Space Station crew health in accordance with Article 11;
10. maintain Space Station software standards together with the GOJ and the other partners, maintain necessary hardware and software for software production, maintain flight and ground software related to the elements it provides, and maintain a software integration, test and verification capability for the NASA-provided elements and the Space Station program;
11. maintain and operate the SSTF and additional training facilities to accommodate specific training for NASA-provided elements and integrated flight crew and ground controller multi-segment training;
12. provide for NASA, the GOJ, and other partners' crew members and ground controllers: specific training for NASA-provided elements and multi-segment training consistent with the agreed upon overall Space Station training flow and curriculum. The fidelity of this training will be sufficient to ensure the capability to perform all anticipated tasks; and
13. support training at other partners' facilities as agreed, consistent with the overall Space Station training flow and curriculum.

6.2. The GOJ Responsibilities

6.2.a. While undertaking the detailed design and development of the Space Station elements described in Articles 3.3 and 3.5.b, and within the scope of the Parties' responsibilities established elsewhere in this MOU, the GOJ will:

1. support overall program management and coordination for design and development of an integrated Space Station and manage the design and development of the GOJ-provided elements;
2. support overall system engineering and integration, which includes integrated risk management activities, and perform system engineering and integration, including risk management activities, for the GOJ-provided elements;
3. design the GOJ-provided elements to be compatible with the Space Shuttle, and with the use of TDRSS;
4. support establishment of overall verification, safety and mission assurance requirements and plans; and develop, in consultation with NASA, verification, safety and mission assurance requirements and plans for the GOJ-provided elements that meet or exceed these overall requirements and plans, which address the elements in Articles 3.3 and 3.5.b;
5. provide regular progress and status information on the GOJ Space Station program activities and plans in accordance with the documents described in Article 7.2;
6. support establishment of integrated traffic plans for the Space Station identified in Article 6.1.a.6;

1.b NASAは、宇宙基地の運用及び利用の開始に当たり、このMOUにおいて別に定める当事者の責任の範囲内で、次のことを行う。

1. 次条及び第八条に定める宇宙基地の運営の仕組み及び文書の作成並びに第九条に定める宇宙基地の運用の責任の分担に参加すること。
2. 宇宙基地の運用及び利用のため、GOJ及び他の参加機関と共に、全体的なシステム・エンジニアリング、システム統合、システムのリスク管理及びシステム運用支援の能力を維持し並びに NASA提供の要素の運用及び利用のため、システム・エンジニアリング、システム統合、システムのリスク管理及びシステム運用支援の能力を維持すること。
3. NASA提供の要素のため、維持エンジニアリング、予備品、運用支援、訓練及び補給支援を提供すること。
4. 1.a29に規定する統合補給運営能力及びNASA提供の飛行要素のための統合補給支援システムを維持すること。
5. 第八条に規定する宇宙基地統合運用・利用計画における利用者活動を統合し及び運用する計画を準備し及び実施するためにGOJ及び他の参加機関と共に作業すること。NASA及び CSAは、1.a20に規定する能力を利用することにより、TDRSSの宇宙網から直接にそれぞれの JEM利用者に対してデータを配布し及び JEMに対するそれぞれの利用者の TDRSSの宇宙網を通ずる指令を処理することができる。
6. 第九条及び第十二条の規定に従い、NASA提供の要素のため、宇宙基地全体のため及び他の参加機関が提供する要素のために補給飛行を提供すること。
7. 第三条及び第八条に定めるところにより、SSCC、POIC、エンジニアリング支援センター及び利用者支援センターを維持し及び運用すること。
8. 次条、第八条、第十一条及び第十二条の規定に従い、GOJ及び他の参加機関と共に、宇宙基地のための統合的な輸送計画を維持すること。
9. 第十一条の規定に従い、GOJと共に他の参加機関と共同して、搭乗員の健康及び医療に関する方針及び手続を維持し並びに宇宙基地搭乗員の健康の維持を支援すること。
10. GOJ及び他の参加機関と共に宇宙基地のソフトウェア標準を維持し、ソフトウェアの作成に必要なハードウェア及びソフトウェアを保守し、NASAが提供する要素に関連する飛行ソフトウェア及び地上ソフトウェアを保守し並びに NASA提供の要素及び宇宙基地計画のためにソフトウェアの統合、試験及び検証の能力を維持すること。
11. NASA提供の要素のための特別な訓練並びに飛行搭乗員及び地上管制員による複数の飛行要素のための統合された訓練を実施する SSTF及び追加的な訓練施設を維持し及び運用すること。
12. GOJ、NASA及び他の参加機関の搭乗員及び地上管制員に対し、NASA提供の要素のための特別な訓練並びに合意された全体的な訓練の手順及び教程に沿って行われる複数の飛行要素のための訓練を提供すること。この訓練は、予測されるすべての任務を遂行する能力を確保するために十分なものとする。
13. 合意されるところに従い、宇宙基地の全体的な訓練の手順及び教程に沿って行われる他の参加機関の施設における訓練を支援すること。

2 GOJの責任

2.a GOJは、第三条の3及び5.bに掲げる宇宙基地の要素の詳細設計及び開発を行うに当たり、このMOUにおいて別に定める当事者の責任の範囲内で、次のことを行う。

1. 統合された宇宙基地の設計及び開発のための計画に関する全体的な運営及び調整を支援し並びにGOJ提供の要素の設計及び開発を行うこと。
2. 全体的なシステム・エンジニアリング及びシステム統合(統合されたリスク管理活動を含む。)を支援し並びにGOJ提供の要素のシステム・エンジニアリング及びシステム統合(リスク管理活動を含む。)を行うこと。
3. GOJ提供の要素をTDRSSの利用及びスペース・シャトルに適合するよう設計すること。
4. 検証及び安全・目的達成の保証に関する全体的な要求及び計画の設定を支援すること並びにNASAと協議の上、これらの全体的な要求及び計画に適合し又はこれを上回る要求及び計画であって、GOJ提供の要素のための検証及び安全・目的達成の保証に関するもの(第三条の3及び5.bに掲げる要素のためのもの)を設定すること。
5. 次条2に規定する文書に従い、GOJの宇宙基地計画の活動及び計画についてその進捗(ちよく)状況及び現状に関する定期的な情報を提供すること。
6. 1.a6に規定する宇宙基地のための統合的な輸送計画の作成を支援すること。

7. (2) 了解覚書(MOU)

7. provide to NASA, as applicable, program, systems requirements, technical interface, systems design and systems operations information necessary for assessment of the impact of the GOJ-provided elements on the Space Station configuration and/or on the integrated operation and utilization of the Space Station, and necessary to integrate those elements into the Space Station;
8. develop, with NASA, the agreed documentation as described in Article 7.2;
9. perform interface verification tests as necessary to assure on-orbit compatibility and perform verification and acceptance tests for the flight elements in Article 3.3, and accommodate NASA representation at such tests as necessary for NASA and the GOJ to fulfill their respective responsibilities under this MOU;
10. ensure that the GOJ-provided elements comply with overall Space Station requirements; and maintain, and provide to NASA on request, ground and on-orbit verification test procedures and results as necessary to assess that the GOJ-provided elements comply with overall Space Station program requirements and interface requirements as set forth in the documents described in Article 7.2;
11. conduct for the elements it provides: technical reviews, including design and safety and mission assurance reviews as set forth in the documents described in Article 7.2 and provide for NASA and other partner participation as necessary for NASA and the GOJ to fulfill their respective responsibilities under this MOU which will include reviews of safety and mission assurance;
12. participate in, as appropriate, and provide information necessary for ESA, CSA or RSA to conduct reviews described in Article 6.1.a.13;
13. participate in, as appropriate, and provide information necessary for NASA to conduct, the reviews identified in Articles 6.1.a.11 and 6.1.a.12;
14. following design and development of the GOJ-provided flight elements, arrange for the on-orbit delivery of the GOJ-provided flight elements and their initial outfitting in accordance with Article 12 and in accordance with the assembly sequence controlled by appropriate program documentation as described in Article 7;
15. assist in the on-orbit assembly and interface verification of the GOJ-provided flight elements in accordance with agreed assembly, activation and verification plans;
16. activate on-orbit and verify performance of the GOJ-provided flight elements, with assistance from NASA, in accordance with agreed assembly, activation and verification plans;
17. for each of the GOJ-provided flight elements, provide necessary ground and flight support equipment and initial spares; and perform qualification and acceptance tests of this equipment according to Space Station program requirements and interfaces as set forth in the documents described in Article 7.2;
18. establish in the United States and accommodate in Japan agreed liaison personnel as provided in Article 7.3;
19. participate with NASA and the other partners in Space Station management mechanisms as provided in Articles 7 and 8, including the development of the Operations Management Plan and the Utilization Management Plan;
20. work with NASA and the other partners to ensure that the Space Station Composite Utilization Plan described in Article 8.3.g.2 can be accommodated as described in Article 8 by the elements provided by NASA, the GOJ and the other partners; and support and provide information necessary for NASA and CSA, respectively, to establish the capabilities to distribute data to NASA and CSA users of the JEM directly from the TDRSS space network and to process NASA and CSA user commands to the JEM through the TDRSS space network;
21. establish and maintain, in accordance with the principles outlined in the documents described in Article 7.2, a compatible computerized technical and management information system to work in conjunction with the compatible NASA computerized information system referred to in Article 6.1.a.21;
22. support the establishment of Space Station software standards in accordance with the documents described in Article 7.2; support development of software integration, test and verification capability for the Space Station program; develop necessary hardware and software for software production; and develop flight and ground software related to the elements it provides in accordance with the established standards to work in conjunction with the Space Station program software integration, test and verification capability;
23. support development of an architecture for the end-to-end data transmission between the Space Station and the data users;
24. develop an integrated logistics support system for the GOJ-provided flight elements and support development of the integrated logistics management capability for the Space Station program including resupply, on-board maintenance and inventory integration in accordance with the documents described in Article 7.2;
25. provide spares for the GOJ-provided elements as required to support assembly and initial operational verifications;

7. 適当な場合には、計画、システム要求、技術的なインタフェース、システム設計及びシステム運用に関する情報であって、GOJ提供の要素の宇宙基地のコンフィギュレーション又は宇宙基地の統合された運用及び利用に対する影響を評価するため並びに当該要素を宇宙基地に統合するために必要なものを NASA に提供すること。
8. 次条2に規定する合意文書を NASA と共に作成すること。
9. 第三条3に掲げる飛行要素に関し、インタフェース検証試験を軌道上の適合性の確保のための必要に応じて実施し並びに検証試験及び受入試験を実施すること並びにこれらの試験に際し、GOJ及びNASAがこの MOU の下でのそれぞれの責任を果たすための必要に応じて NASA の人員を受け入れること。
10. GOJ提供の要素が宇宙基地の全体的な要求に適合することを確保すること並びに GOJ提供の要素が次条 2に規定する文書で定める宇宙基地計画の全体的な要求及びインタフェース要求に適合することを評価するための必要に応じ、地上及び軌道上の検証試験の手続及び結果を保存し並びに要請により NASA に提供すること。
11. GOJが提供する要素に関する技術審査(次条2に規定する文書で定める設計審査及び安全・目的達成の保証の審査を含む。)を実施すること並びにGOJ及びNASAがこのMOUの下でのそれぞれの責任(安全・目的達成の保証の審査を含む。)を果たすための必要に応じて NASA 及び他の参加機関がこれに参加することができるよう措置をとること。
12. ESA、CSA又はRSAが1.a13に規定する審査を実施するため、必要な情報を提供し及び、適当な場合には、これに参加すること。
13. NASAが1.aの11及び12に規定する審査を実施するため、必要な情報を提供し及び、適当な場合には、これに参加すること。
14. GOJ提供の飛行要素の設計及び開発の後、次条に規定する適当な計画文書で管理する組立手順及び第十二条の規定に従い、GOJ提供の飛行要素及びその初期の装備品を軌道上に運搬するための措置をとること。
15. 合意された組立て・起動・検証計画に従い、GOJ提供の飛行要素の軌道上での組立て及びインタフェース検証を援助すること。
16. 合意された組立て・軌道・検証計画に従い、NASAの援助を得て、GOJ提供の飛行要素を軌道上で起動し及びその性能を検証すること。
17. GOJ提供の各飛行要素のため、所要の GSE及び FSE並びに初期の予備品を提供すること並びに次条2に規定する文書で定める宇宙基地計画の要求及びインタフェースに従いこれらの装置の認定試験及び受入試験を実施すること。
18. 次条3に規定する合意された連絡員を合衆国に派遣し及び日本国に受け入れること。
19. 1NASA及び他の参加機関と共に、次条及び第八条に定める宇宙基地の運営の仕組み(運用運営計画及び利用運営計画の作成を含む。)に参加すること。
20. 第八条3.g.2に規定する宇宙基地複合利用計画が第八条の規定に従い GOJ、NASA及び他の参加機関の提供する要素によって実施され得ることを確保するため、NASA及び他の参加機関と共に作業すること並びに NASA及びCSAがTDRSSの宇宙網から直接にそれぞれのJEM利用者に対してデータを配布する能力及び JEMに対するそれぞれの利用者のTDRSSの宇宙網を通ずる指令を処理する能力を確立することを支援し並びにその確立に必要な情報を提供すること。
21. 次条2に規定する文書に定める原則に従い、互換性を有するコンピュータ化された技術・運営情報システムであって1.a21に規定する NASAの互換性を有するコンピュータ化された情報システムと共に作動するものを確立し及び保守すること。
22. 次条2に規定する文書に従い宇宙基地のソフトウェア標準の設定を支援し、宇宙基地計画のためのソフトウェアの統合、試験及び検証の能力の開発を支援し、ソフトウェアの作成に必要なハードウェア及びソフトウェアを開発し並びに設定された標準に従い、GOJが提供する要素に関連する飛行ソフトウェア及び地上ソフトウェアであって宇宙基地計画のためのソフトウェアの統合、試験及び検証の能力に適合するものを開発すること。
23. 宇宙基地とデータの利用者との間における末端から末端へのデータ伝送のためのアーキテクチャの開発を支援すること。
24. 次条2に規定する文書に従い、GOJ提供の飛行要素のための統合補給支援システムを開発し及び宇宙基地計画のための統合補給運営能力(再供給、在庫品の統合及び宇宙基地上の保守を行う能力を含む。)の開発を支援すること。
25. GOJ提供の要素に関し、組立て及び初期の運用上の検証を支援するために必要な予備品を提供すること。

7. (2) 了解覚書(MOU)

26. develop and provide to the System Operations Panel described in Article 8 baseline operations plans and logistics and maintenance plans for the GOJ-provided elements describing routine systems capabilities and defining maintenance requirements, including logistics requirements, necessary for sustaining their functional performance;
27. develop with NASA, together with the other partners, crew health and medical care policies and procedures in accordance with Article 11;
28. establish operations control centers and engineering and user support centers for the GOJ-provided flight elements as provided in Articles 3 and 8;
29. provide simulators, training materials, and documentation for the GOJ-provided elements for integration into the SSTF in the United States to support multi-segment training;
30. provide facilities and equipment to accommodate specific training for GOJ-provided elements;
31. integrate the NASA-provided simulator, training materials and documentation for NASA-provided elements into the GOJ's specific training facilities;
32. provide specific training in Japan for the GOJ, NASA and other partners' crew members and ground controllers in the GOJ-provided element systems and the GOJ-provided utilization capabilities. The fidelity of this training will be sufficient to ensure the capability to perform all anticipated tasks for the GOJ-provided elements. The GOJ training program for NASA and other partners' crew members will be consistent with the agreed upon overall Space Station training flow and curriculum; and
33. support training at other partners' facilities as agreed, consistent with the overall Space Station training flow and curriculum.

6.2.b. Beginning upon the initiation of Space Station operations and utilization, and within the scope of the Parties' responsibilities established elsewhere in this MOU, the GOJ will:

1. participate in Space Station management mechanisms and development of documentation as provided in Articles 7 and 8 and in the sharing of Space Station operations responsibilities as provided in Article 9;
2. support NASA's overall role described in Article 6.1.b.2 and maintain system engineering, integration, risk management and operations support capability for operations and utilization of the GOJ-provided elements;
3. provide sustaining engineering, spares, operations support, training and logistics support for the GOJ-provided elements;
4. maintain the integrated logistics support system for the GOJ-provided flight elements and support the maintenance of the integrated logistics management capability described in Article 6.1.a. 29;
5. work with NASA and the other partners to prepare and implement plans for the integration and operation of user activities in the Space Station Consolidated Operations and Utilization Plan described in Article 8; and support and provide information necessary for NASA and CSA, respectively, to distribute data to NASA and CSA users of the JEM directly from the TDRSS space network and to process NASA and CSA user commands to the JEM through the TDRSS space network;
6. provide logistics flights for the Space Station elements in accordance with Articles 9 and 12;
7. maintain and operate operations control centers and engineering and user support centers for the GOJ-provided flight elements as provided in Articles 3 and 8;
8. support maintenance of integrated traffic plans for the Space Station as described in Article 6.1.b.8;
9. maintain with NASA, together with the other partners, crew health and medical care policies and procedures and support provision of Space Station crew health in accordance with Article 11;
10. support maintenance of Space Station software standards; support maintenance of software integration, test and verification capability for the Space Station program; maintain necessary hardware and software for software production; and maintain flight and ground software related to the elements it provides to work in conjunction with the Space Station program software integration, test and verification capability;
11. maintain and operate facilities and equipment to accommodate specific training for the GOJ-provided elements;
12. provide specific training in Japan for the GOJ, NASA and other partners' crew members and ground controllers in the GOJ-provided element systems and the GOJ-provided utilization capabilities. The fidelity of this training will be sufficient to ensure the capability to perform all anticipated tasks for the GOJ-provided elements. The GOJ training program for NASA and other partners' crew members will be consistent with the agreed upon overall station training flow and curriculum; and
13. support training at other partners' facilities as agreed, consistent with the overall Space Station training flow and curriculum.

7. (2) 了解覚書(MOU)

26. GOJ提供の要素のための基本運用計画及び基本補給・保守計画であって、通常のシステム能力を明らかにし及び当該要素の機能上の性能の維持のために必要な保守に対する要求(補給に対する要求を含む。)を定めるものを作成すること並びにこれらの計画を第八条に規定するシステム運用パネルに提供すること。
27. 第十一条の規定に従い、NASAと共に他の参加機関と共同して、搭乗員の健康及び医療に関する方針及び手続を作成すること。
28. 第三条及び第八条に定めるところにより、GOJ提供の飛行要素のための運用管制センター、エンジニアリング支援センター及び利用者支援センターを設置すること。
29. 複数の飛行要素のための訓練を支援するため、GOJ提供の要素のための模擬実験装置、訓練用資材及び文書(合衆国にあるSSTFにおいて統合される。)を提供すること。
30. GOJ提供の要素のための特別の訓練を実施する施設及び装置を提供すること。
31. NASA提供の要素のためにNASAが提供する模擬実験装置、訓練用資材及び文書を GOJの特別の訓練施設において統合すること。
32. GOJ提供の要素のシステム及びGOJ提供の要素を利用する能力に関し、GOJ、NASA及び他の参加機関の搭乗員及び地上管制員に対して日本における特別の訓練を提供すること。この訓練は、GOJ提供の要素につき予測されるすべての任務を遂行する能力を確保するために十分なものとする。NASA及び他の参加機関の搭乗員に対するGOJの訓練計画は、合意された全体的な訓練の手順及び教程に沿うものとする。
33. 合意されるところに従い、宇宙基地の全体的な訓練の手順及び教程に沿って行われる他の参加機関の施設における訓練を支援すること。
- 2.b GOJは、宇宙基地の運用及び利用の開始に当たり、このMOUにおいて別に定める当事者の責任の範囲内で、次のことを行う。
1. 次条及び第八条に定める宇宙基地の運営の仕組み及び文書の作成並びに第九条に定める宇宙基地の運用の責任の分担に参加すること。
 2. 1.b2に規定する NASAの全体的役割を支援し並びにGOJ提供の要素の運用及び利用のため、システム・エンジニアリング、システム統合、システムのリスク管理及びシステム運用支援の能力を維持すること。
 3. GOJ提供の要素のため、維持エンジニアリング、予備品、運用支援、訓練及び補給支援を提供すること。
 4. 1.a29に規定するGOJ提供の飛行要素のための統合補給支援システムを維持し及び統合補給運営能力の維持を支援すること。
 5. 第八条に規定する宇宙基地統合運用・利用計画における利用者活動を統合し及び運用する計画を準備し及び実施するためにNASA及び他の参加機関と共に作業すること並びにNASA及びCSAがTDRSSの宇宙網から直接にそれぞれのJEM利用者に対してデータを配布し及びJEMに対するそれぞれの利用者のTDRSSの宇宙網を通ずる指令を処理することを支援し並びにその配布及び処理に必要な情報を提供すること。
 6. 第九条及び第十二条の規定に従い、宇宙基地の要素のために補給飛行を提供すること。
 7. 第三条及び第八条に定めるところにより、GOJ提供の飛行要素のための運用管制センター、エンジニアリング支援センター及び利用者支援センターを維持し及び運用すること。
 8. 1.b8に規定する宇宙基地のための統合的な輸送計画の維持を支援すること。
 9. 第十一条の規定に従い、NASAと共に他の参加機関と共同して、搭乗員の健康及び医療に関する方針及び手続を維持し並びに宇宙基地搭乗員の健康の維持を支援すること。
 10. 宇宙基地のソフトウェア標準の維持を支援し、宇宙基地計画のためのソフトウェアの統合、試験及び検証の能力の維持を支援し、ソフトウェアの作成に必要なハードウェア及びソフトウェアを保守し並びに GOJが提供する要素に関連する飛行ソフトウェア及び地上ソフトウェアであって宇宙基地計画のためのソフトウェアの統合、試験及び検証の能力に適合するものを保守すること。
 11. GOJ提供の要素のための特別の訓練を実施する施設及び装置を維持し及び運用すること。
 12. GOJ提供の要素のシステム及びGOJ提供の要素を利用する能力に関し、GOJ、NASA及び他の参加機関の搭乗員及び地上管制員に対して日本における特別の訓練を提供すること。この訓練は、GOJ提供の要素につき予測されるすべての任務を遂行する能力を確保するために十分なものとする。NASA及び他の参加機関の搭乗員に対する GOJの訓練計画は、合意された全体的な訓練の手順及び教程に沿うものとする。
 13. 合意されるところに従い、宇宙基地の全体的な訓練の手順及び教程に沿って行われる他の参加機関の施設における訓練を支援すること。

7. (2) 了解覚書(MOU)

6.3. Additional Responsibilities

6.3.1. Notwithstanding the foregoing responsibilities outlined in this Article, and within the scope of the Parties' responsibilities established elsewhere in this MOU, the GOJ will provide goods and services in exchange for NASA's provision of Space Shuttle launch services for launch of the JEM as provided for in Article 12.1.f. Specifically, the GOJ will provide, as set forth in implementing arrangements:

- 1.the Centrifuge Accommodation Module, the Centrifuge Rotor, a Life Sciences Glovebox and associated items and services (qualification units, trainers, GSE, spares and sustaining engineering);
- 2.Payload Interface Units; and
- 3.the launch services of one H-IIA (2 metric ton class) vehicle.

6.3.2. The Centrifuge Accommodation Module will be a U.S. element for the purposes of the Intergovernmental Agreement, and will be provided and registered by the United States.

Article 7 Management Aspects of the Space Station Program Primarily Related to Detailed Design and Development

7.1. Management/Reviews

7.1.a. NASA and the GOJ are each responsible for the management of their respective Space Station detailed design and development activities consistent with the provisions of this MOU. This Article establishes the management mechanisms to coordinate the respective Space Station detailed design and development activities of NASA and the GOJ, to establish applicable requirements, to assure safe operations, to establish the interfaces between the Space Station elements, to review decisions, to establish schedules, to review the status of activities, to report progress and to resolve issues and technical problems as they arise.

7.1.b. The NASA-GOJ Program Coordination Committee (PCC), co-chaired by the designated representatives of NASA and the GOJ, will meet periodically throughout the lifetime of the program or promptly at the request of either Party to review the Parties' respective detailed design and development activities. The Co-Chairmen will together take those decisions necessary to assure implementation of the cooperative detailed design and development activities related to Space Station flight elements and to Space Station-unique ground elements provided by the Parties, including, as appropriate, activities related to design changes of the Parties' flight elements during mature operations and utilization. In taking decisions regarding detailed design and development, the NASA-GOJ PCC will consider operation and utilization impacts, and will also consider detailed design and development recommendations from the Multilateral Coordination Board described in Article 8.1.b. However, decisions regarding operation and utilization activities will be taken in accordance with Article 8. The Co-Chairmen will each designate their respective members and will decide on the location of meetings. If the Co-Chairmen agree that a specific detailed design and development issue or decision requires consideration by another partner at the PCC level, the NASA-GOJ PCC may meet jointly with the NASA-ESA PCC, and/or the NASA-CSA PCC and/or the NASA-RSA PCC.

7.1.c. Bilateral/Multilateral Program Reviews will be held as necessary at which the designated representatives of NASA, the GOJ, and the other partners as appropriate will report progress and discuss the status of their detailed design and development program activities. The Bilateral Program Reviews will be held as mutually agreed and will be co-chaired by NASA and the GOJ. The Multilateral Program Reviews will meet as necessary at the request of any partner and will be organized by NASA. Less formal status reviews and technical meetings will be held as necessary; representatives of the partners will attend these reviews and meetings.

7.1.d. Space Station requirements, configuration, including assembly sequence, integrated traffic planning, allocation of housekeeping resources for design purposes, and definition of element interfaces through the completion of assembly and initial operational verification and any related Space Station configuration activities will be controlled by the Space Station Control Board (SSCB) chaired by NASA. The GOJ will be a member of the SSCB, and of such subordinate boards thereof as may be agreed, attending and participating when the GOJ decides it is appropriate and whenever these boards consider items which affect the GOJ-provided elements, interfaces between the NASA-provided and the GOJ-provided elements, interfaces between the GOJ-provided elements and the Shuttle, interfaces between the GOJ-provided elements and other partner-provided elements, or the accommodation of the Composite Utilization Plan and the Composite Operations Plan described in Article 8. Decisions by the SSCB Chairman may be appealed to the NASA-GOJ PCC, although it is the duty of the SSCB Chairman to make every effort to reach consensus with the GOJ and the other partners rather than have issues referred to the PCC level. Such appeals will be made and processed expeditiously. Pending resolution of appeals, the GOJ need not proceed with the implementation of an SSCB decision as far as its provided elements are concerned. NASA may, however, proceed with an SSCB decision as far as its provided elements are concerned. Additional details regarding appeals to the NASA-GOJ PCC are contained in the Joint Program Plan (JPP) described below. NASA will be a member of the GOJ Space Station control board (or its equivalent) chaired by the GOJ, and of such subordinate boards thereof as may be agreed, attending and participating as appropriate.

7.1.e. The GOJ will participate in selected NASA reviews on Space Station requirements, architecture and interfaces as defined in the Joint Management Plan (JMP) described in Article 7.2.b. These reviews are program level reviews which assure that the Space Station Program is progressing in accordance with relevant program documentation. Similarly, NASA will participate in selected GOJ reviews as defined in the JMP; the other partners will participate as appropriate.

3 追加的な責任

3.1 この条に定める責任にかかわらず、GOJは、この MOUにおいて別に定める当事者の責任の範囲内で、第十二条1f.に定めるところにより NASAが JEMの打上げのためにスペース・シャトルの打上げ業務を提供することと引換えに、物品及び役務を提供する。具体的には、GOJは、実施取決めに定めるところにより、次のものを提供する。

1. 人工重力発生装置搭載棟、人工重力発生装置、生命科学のための操作用手袋付付閉装置並びにこれらに関連する物品及び役務(認定用模型、訓練装置、GSE、予備品及び維持エンジニアリング)
 2. 搭載物インタフェース装置
 3. 一の H-II A二メートル・トン級打上げ機による打上げ業務
- 3.2 政府間協定の適用上、人工重力発生装置搭載棟は、合衆国の要素とし、並びに合衆国によって提供され、及び登録される。

第七条 主として詳細設計及び開発に関連する宇宙基地計画の運営面

1 運営及び検討

1.a GOJ及びNASAは、このMOUに従い、それぞれの宇宙基地の詳細設計及び開発の活動を運営する責任を有する。この条には、宇宙基地の詳細設計及び開発のためのGOJ及びNASAのそれぞれの活動を調整し、適用のある要求を設定し、安全な運用を確保し、宇宙基地の要素の間のインタフェースを確立し、決定を検討し、日程を設定し、活動の現状を検討し、進捗(ちよく)状況を報告し並びに問題(技術上の問題を含む。)をこれが生ずることに解決するための運営の仕組みを定める。

1.b GOJ及びNASAの指名された代表が共同で議長を務めるGOJとNASAとの間の計画調整委員会(PCC)は、各当事者の詳細設計及び開発の活動を検討するため、宇宙基地計画が存続する間を通じて定期的に、又は一方の当事者の要請により速やかに、会合する。共同議長は、当事者が提供する宇宙基地の飛行要素及び宇宙基地専用の地上要素に関連する詳細設計及び開発の協力活動(適当な場合には、本格的な運用及び利用における当事者の飛行要素の設計の変更に関連する協力活動を含む。)の実施を確保するために必要な決定を共同で行う。GOJとNASAとの間の PCCは、詳細設計及び開発に関する決定を行うに当たり、運用及び利用に対する影響を考慮し、また、次条 1.bの多数者間調整委員会による詳細設計及び開発に関する勧告を考慮する。もっとも、運用及び利用の活動に関する決定は、次条の規定に従って行う。共同議長は、PCCの委員をそれぞれ指名し、及びその会合の場所を決定する。共同議長が詳細設計及び開発に関する特定の問題又は決定には他の参加機関によるPCCレベルでの検討が必要であることに合意する場合には、GOJとNASAとの間のPCCは、NASAとESAとの間のPCC、NASAとESAとの間のPCC又はNASAとRSAとの間のPCCと合同で会合することができる。

1.c 二者間又は多数者間の計画検討会議は、必要に応じて開催するものとし、GOJ、NASA及び適当な場合には他の参加機関の指名された代表が進捗状況を報告し、並びにそれぞれの詳細設計及び開発の計画の活動の現状について討議する。二者間計画検討会議は、相互の合意により開催し、GOJ及びNASAが共同で議長を務める。多数者間計画検討会議は、いずれかの参加機関の要請により必要に応じて開催し、NASAによって組織される。準公式の現状検討会議及び技術会合は、必要に応じて開催し、参加機関の代表がこれらの検討会議及び会合に出席する。

1.d NASAが議長を務める宇宙基地管理会議(SSCB)は、宇宙基地の組立て及びその初期の運用上の検証が完了するまでの間において、宇宙基地の要求、コンフィギュレーション(組立手順を含む。)、輸送についての統合的な計画立案、運用上の資源の設計上の配分及び要素間のインタフェースの定義を管理し、並びに宇宙基地のコンフィギュレーションに関連する活動を管理する。GOJは、SSCB及び合意によりその下部の会議の構成員となるものとし、GOJが適当であると決定するとき並びにこれらの会議が、GOJ提供の要素に対して、GOJ提供の要素とNASA提供の要素との間のインタフェースに対して、GOJ提供の要素とスペース・シャトルとの間のインタフェースに対して、GOJ提供の要素と他の参加機関提供の要素との間のインタフェースに対して又は次条に規定する複合利用計画及び複合運用計画の実施可能性に対して影響を及ぼす問題を検討するときは、これらの会議に出席し、及び参加する。SSCB議長による決定については、GOJとNASAとの間のPCCに異議を申し立てることができる。もっとも、PCCレベルへの問題の付託が行われることなく GOJ及び他の参加機関との間でコンセンサスに達するようあらゆる努力を払うことが、SSCB議長の義務である。異議の申立ては、速やかに行い、及び処理する。GOJは、異議の申立てについての解決が得られるまでの間、自己が提供する要素に関する限り、SSCBの決定を実施する必要はない。この場合において、NASAは、自己が提供する要素に関する限り、SSCBの決定を実施することができる。GOJとNASAとの間のPCCへの異議の申立に関する追加的な詳細は、この条に規定する共同計画要綱(JPP)に定める。NASAは、GOJが議長を務めるGOJの宇宙基地管理会議又はこれと同等の会議及び合意によりその下部の会議の構成員となり、適当な場合には、これらの会議に出席し、及び参加する。

1.e GOJは、2.bに規定する共同運営計画(JMP)で定める宇宙基地の要求、アーキテクチャー及びインタフェースに関する特定のNASAの審査に参加する。これらの審査は、関連する計画文書に従って宇宙基地計画が進捗(ちよく)することを確保する計画レベルのものとする。同様に、NASAは、JMPに定める特定のGOJの審査に参加するものとし、他の参加機関は、適当な場合には、これに参加する。

7. (2) 了解覚書(MOU)

7.1.f. Through participation in the management mechanisms, NASA and the GOJ agree to achieve commonality on the Space Station as required by the overall Space Station safety requirements as defined pursuant to Article 10. NASA and the GOJ also agree to work through the management mechanisms in order to establish standard interfaces if necessary for Space Station users in the permanently attached pressurized laboratories. Exceptions to these requirements for commonality may be agreed on a case-by-case basis between NASA and the GOJ. In addition, NASA and the GOJ will work through the above management mechanisms to seek agreement on a case-by-case basis regarding the use of interchangeable hardware and software in order to promote efficient and effective Space Station operations, including reducing the burden on the Space Station logistics system.

7.2. Program Documentation

7.2.a. A Joint Program Plan for design and development, signed by the designated representatives of NASA and the GOJ will cover the interrelationship between the GOJ program and the overall program, the NASA-GOJ top-level requirements including schedule, management relationships, NASA-GOJ Space Station organizational structures and additional details regarding appeals to the NASA-GOJ PCC. Any modification to the JPP will be approved by the PCC.

7.2.b. The Joint Management Plan (JMP) defines the programmatic and technical coordination processes and jointly developed documentation used by NASA and the GOJ for all Space Station design, development and implementation activities. The JMP and all changes to the plan will be jointly signed by the designated representatives of NASA and the GOJ.

7.2.c. The Concept of Operations and Utilization (COU) document is the source of information which describes how the Space Station operates and is operated. The content of the document will be consistent with the tasks and products produced or prepared by the partners. This document, during the detailed design and development phase of the program, is under the control of the SSCB. However, decisions regarding operation and utilization activities will be taken in accordance with Article 8.

7.2.d. NASA, in conjunction with the other partners, develops an overall Space Station Systems Specification based on information provided by all partners which contains the performance and design requirements for the Space Station flight element and ground facilities hardware and software and provides the technical basis for overall conduct of Space Station detailed design and development activities. The Systems Specification, approved by the SSCB, contains the requirements related to all partners' elements. Any modification to the Systems Specification will be approved by the SSCB. The Systems Specification also includes NASA-GOJ joint requirements. This section will be jointly signed by the designated representatives of NASA and the GOJ.

7.2.e. NASA and the GOJ will develop a JEM Segment Specification jointly signed by designated representatives of NASA and the GOJ that meets the requirements of the Systems Specification. The GOJ will develop element specifications for the GOJ hardware/software and these specifications will meet the requirements in the jointly signed Segment Specification and the Systems Specification.

7.2.f. The Interface Control Documents (ICDs) will control interfaces: between the flight elements comprising infrastructural elements and the flight elements comprising accommodations elements as defined in Article 8.1.d; between the flight elements comprising infrastructural elements; and, as appropriate, between any other flight elements; between flight and ground elements; or among ground elements. Any modifications or any additions to the ICDs will occur through the SSCB-approved process. NASA will also develop a Baseline Configuration Document (BCD), based on information provided by all the partners, which will be the reference document reflecting the configuration of the Space Station.

7.3. Liaison

The NASA Space Station Program Office and STA Research and Development Bureau are responsible for NASA-GOJ liaison activities. The GOJ may provide representative(s) to NASA Headquarters in Washington, DC, and NASA may provide representative(s) to the STA in Tokyo. In order to facilitate the working relationships between the NASA Space Station Program Office and the STA Research and Development Bureau, the GOJ will provide, and NASA will accommodate the GOJ liaison to the NASA Space Station Program Office. Similarly, NASA will provide and the GOJ will accommodate NASA liaison to the STA Research and Development Bureau. In addition, by mutual agreement, the GOJ will provide and NASA will accommodate the GOJ liaison to NASA Centers involved in the Space Station program, and NASA will provide and the GOJ will accommodate liaison to other locations supporting the GOJ Space Station program. Arrangements specifying all conditions relating to the liaison relationships will be agreed and jointly signed by the Co-Chairmen of the NASA/GOJ PCC.

Article 8 Management Aspects of the Space Station Program Primarily Related to Operations and Utilization

8.1. General

7. (2) 了解覚書(MOU)

1.f GOJ及びNASAは、運営の仕組みへの参加を通じ、第十条の規定に従って設定する宇宙基地の全体的な安全要求上必要とされる宇宙基地に関する共通性を達成することに合意する。GOJ及びNASAは、また、宇宙基地の常時取付型と圧実験室の利用者のために必要な場合には、標準インターフェースを設定するように運営の仕組みを通じて努力することに合意する。共通性についての例外は、GOJとNASAとの間で案件ごとに合意することができる。更に、GOJ及びNASAは、効率的かつ効果的な宇宙基地の運用(宇宙基地補給システムに対する負担を軽減することを含む。)を促進するため、交換可能なハードウェア及びソフトウェアの利用に関して案件ごとに合意が得られるよう、この条に定める運営の仕組みを通じて努力する。

2 計画文書

2.a 設計及び開発のためのJPP(GOJ及びNASAの指名された代表が署名する。)(は、GOJの計画と全体的な計画との間の相互関係、GOJとNASAとの間の最上位の要求(日程を含む。)、運営関係、GOJとNASAとの間の宇宙基地の組織構造及びGOJとNASAとの間のPCCへの異議の申立てに関する追加的な詳細について定める。JPPのいかなる修正も、PCCが承認する。

2.b JMPは、GOJ及びNASAが宇宙基地の設計、開発及び実施のすべての活動のために利用する計画面及び技術面の調整手続並びに共同作成文書を定義する。JMP及びその変更は、GOJ及びNASAの指名された代表が共同で署名する。

2.c 運用・利用概念(COU)文書は、宇宙基地がどのように機能し及び運用されるかを規定する情報源とする。この文書は、参加機関が実施し又は立案する任務及び生産し又は準備する物品に沿った内容のものとする。この文書は、宇宙基地計画の詳細設計及び開発の段階においては、SSCBが管理する。ただし、運用及び利用の活動に関する決定は、次条の規定に従って行われる。

2.d NASAは、他の参加機関と共に、すべての参加機関が提供する情報に基づいて宇宙基地全体のシステム仕様書(宇宙基地の飛行要素及び地上施設のハードウェア及びソフトウェアに関する性能要求及び設計要求を含み、並びに宇宙基地の詳細設計及び開発の活動の全体的な実施のための技術的な基礎を提供する。)を作成する。SSCBによって承認されるシステム仕様書には、すべての参加機関の要素に関連する要求を含む。システム仕様書のいかなる修正も、SSCBが承認する。システム仕様書には、また、GOJ及びNASAの共同の要求を含む。この部分は、GOJ及びNASAの指名された代表が共同で署名する。

2.e GOJ及びNASAは、システム仕様書の要求を満たすJEM仕様書(GOJ及びNASAの指名された代表が共同で署名する。)を作成する。GOJは、自己のハードウェア及びソフトウェアのための要素仕様書を作成する。この仕様書は、システム仕様書及び共同で署名する JEM仕様書の要求を満たすものとする。

2.f インターフェース管理文書(ICD)は、次条1.dに規定する基盤要素である飛行要素と利用要素である飛行要素との間のインターフェース及び基盤要素である飛行要素の相互の間のインターフェースを管理し、並びに、適当な場合には、これらのインターフェースを除く飛行要素の相互の間のインターフェース、飛行要素と地上要素との間のインターフェース又は地上要素の相互の間のインターフェースを管理する。ICDのいかなる修正又は追加も、SSCBによる承認手続を通じて行う。NASAは、また、宇宙基地のコンフィギュレーションを反映する参考文書となる基本コンフィギュレーション文書(BCD)を、すべての参加機関が提供する情報に基づいて作成する。

3 連絡

STAの研究開発局及びNASAの宇宙基地計画局は、GOJとNASAとの間の連絡活動を行う責任を有する。GOJは、ワシントンにあるNASA本部に人員を派遣することができるものとし、また、NASAは、東京にあるSTAに人員を派遣することができるものとする。STAの研究開発局とNASAの宇宙基地計画局との間の作業上の関係を円滑にするため、GOJは、NASAの宇宙基地計画局に自己の連絡員を派遣し、NASAは、これを受け入れる。同様に、NASAは、STAの研究開発局に自己の連絡員を派遣し、GOJは、これを受け入れる。更に、相互の合意により、GOJは、宇宙基地計画に関係するNASAのセンターに自己の連絡員を派遣することができるものとし、NASAは、これを受け入れる。また、相互の合意により、NASAは、GOJの宇宙基地計画を支援する他の場所に連絡員を派遣することができるものとし、GOJは、これを受け入れる。これらの連絡関係に関連するすべての条件を定める取決めは、GOJとNASAとの間のPCCの共同議長が合意し、及び共同で署名する。

第八条 主として運用及び利用に関連する宇宙基地計画の運営面

1 一般

7. (2) 了解覚書(MOU)

8.1.a NASA will have the responsibility for the overall management and coordination through the management mechanisms established in this Article of the operation of the Space Station, including Earth-to-orbit vehicle access in accordance with Articles 4.1 and 12. NASA and the GOJ each have responsibilities regarding the management of their respective operations and utilization activities and the overall Space Station operations and utilization activities, in accordance with the provisions of this MOU. Operations and utilization activities will comprise long-range planning and top-level management and coordination, which will be performed by the strategic-level organizations; detailed planning and support to the strategic-level organizations which will be performed by the tactical-level organizations; and implementation of these plans which will be performed by the execution-level organizations.

8.1.b. The Multilateral Coordination Board (MCB) meets periodically over the lifetime of the program or promptly at the request of any partner with the task to ensure coordination of the activities of the partners related to the operation and utilization of the Space Station. The Parties to this MOU and the other partners will plan and coordinate activities affecting the safe, efficient and effective operation and utilization of the Space Station through the MCB, except as otherwise specifically provided in this MOU. The MCB comprises the designated representatives of NASA, the GOJ, ESA, CSA, and RSA. The NASA representative will chair the MCB. The Parties agree that all MCB decisions should be made by consensus. Where consensus cannot be achieved on any specific issue within the purview of the MCB within the time required, the Chairman is authorized to take decisions. Nothing in this paragraph shall, however, affect the rights of any partner to use the consultation and settlement of disputes provisions of Article 18. Pending resolution of these issues through consultations, in accordance with the mechanism established in Article 18, a partner has the right not to proceed with implementation of a decision with respect to its elements. If consensus cannot be achieved on issues not primarily technical or programmatic in nature, including such issues with a political aspect, the consultations and settlement of disputes provisions of Article 18 only will apply. The Parties agree that, in order to protect the interests of all partners in the program, the operation and utilization of the Space Station will be most successful when consensus is reached and when the affected partners' interests are taken into account. MCB decisions will not modify rights of the partners specifically provided in this MOU.

8.1.c. The MCB has established Panels responsible for the long-range strategic coordination of the operation and utilization of the Space Station, including supporting services such as transportation and communications, called the System Operations Panel (SOP) and the User Operations Panel (UOP) respectively, described in detail below. The MCB has developed a SOP-UOP Charter that defines the organizational relationships and responsibilities of these Panels, and the organizational relationships of these Panels with the tactical- and execution-level organizations described below. Any modifications to the SOP-UOP Charter, including consolidation of the panels, will be approved by the MCB. The MCB approves, on an annual basis, a Consolidated Operations and Utilization Plan (COUP) for the Space Station based on the annual Composite Operations Plan (COP) and the annual Composite Utilization Plan (CUP) developed by the Panels and described below. In doing so, the MCB will be responsible for resolving any conflicts between the COP and the CUP which cannot be resolved by the Panels. The SOP and UOP will work together to prepare the COUP as described in the SOP-UOP Charter. The SOP-UOP Charter also delineates the Panels' delegated responsibilities with respect to adjustment of the COUP. The COUP will be implemented by the appropriate tactical- and execution-level organizations. The MCB also establishes a Panel for the coordination of crew-related issues, called the Multilateral Crew Operations Panel (MCOP), described in detail in Article 11.

8.1.d. Space Station Flight Elements. There are three categories of Space Station flight elements:

- accommodations elements;
- infrastructural elements, and
- other flight elements.

The accommodations elements are the NASA-provided Laboratory Module, the NASA-provided Centrifuge Accommodation Module, the ESA-provided European pressurized laboratory including the accommodations for external payloads, the GOJ-provided JEM including the Exposed Facility and the Experiment Logistics Modules, the RSA-provided Universal Docking Module payload accommodations and the RSA-provided Research Modules (hereinafter the "laboratory modules"); and the RSA-provided accommodation sites for external payloads and the NASA-provided accommodation sites for external payloads. The infrastructural elements comprise Space Station flight elements, including servicing elements such as the Mobile Servicing Center and other elements that produce resources which permit all Space Station flight elements to be operated and used. Other flight elements include the CSA-provided SPDM and elements used to resupply to Space Station such as orbital transfer vehicles and logistics carriers.

8.1.d.1. Housekeeping.

Accommodations elements, infrastructural elements, the CSA-provided SPDM and Space Station resources will be used for assembly, for verification and for maintenance of the Space Station in an operational status, and also for the storage of element spares and crew provisions, with secondary storage of crew provisions to be distributed among the laboratory modules. In such use, they are referred to, respectively, as:

- housekeeping accommodations; and
- housekeeping resources.

1.a NASAは、宇宙基地の運用(第四条1及び第十二条の規定による地上・軌道間輸送機の発着を含む。)に関し、この条に定める運営の仕組みを通じて全体的な運営及び調整を行う責任を有する。GOJ及びNASAは、このMOUに従い、それぞれの運用及び利用の活動並びに宇宙基地の全体的な運用及び利用の活動を運営する責任を有する。運用及び利用の活動は、長期計画の立案並びに最上位の運営及び調整(長期計画レベルの組織が行う。)、詳細計画の立案及び長期計画レベルの組織に対する支援(詳細計画レベルの機関が行う。)並びにこれらの計画の実施(実施レベルの機関が行う。)から成る。

1.b 多数者間調整委員会(MCB)は、宇宙基地の運用及び利用に関連する参加機関の活動の調整を確保するため、宇宙基地計画が存続する間を通じて定期的に、又はいずれかの参加機関の要請により速やかに、会合する。このMOUの当事者及び他の参加機関は、このMOUに別段の定めがある場合を除くほか、MCBを通じて、安全で効率的かつ効果的な宇宙基地の運用及び利用に影響を与える活動を計画し、及び調整する。MCBは、NASA、GOJ、ESA、CSA及びRSAの指名された代表によって構成する。MCBは、NASAの代表が議長を務める。当事者は、MCBのすべての決定をコンセンサス方式によって行うべきことに合意する。所定の時間内に MCBの権限内のいずれかの問題についてコンセンサスに達することができない場合には、議長は、決定を行うことができる。もっとも、この1.bの規定は、協議及び紛争解決に関する第十八条の規定に基づく参加機関の権利に影響を与えるものではない。第十八条に定める仕組みに従い協議を通じて問題の解決が得られるまでの間、参加機関は、自己の要素に関する決定を実施しない権利を有する。主として技術上又は計画上の問題ではない問題(政治的な側面を有する問題を含む。)についてコンセンサスに達することができない場合には、協議及び紛争解決に関する第十八条の規定のみが適用される。当事者は、宇宙基地の運用及び利用が最も成功(裡)に行われるのは、コンセンサスに達する結果又は影響を受ける参加機関の利益が考慮に入れられる結果、宇宙基地計画のすべての参加機関の利益が保護されるときであることに合意する。MCBの決定は、このMOUに定める参加機関の権利を修正するものではない。

1.c MCBは、宇宙基地の運用及び利用(輸送、通信等支援業務を含む。)の長期計画レベルの調整を行う責任を有するパネルとして、この条に詳細を定めるシステム運用パネル(SOP)及び利用者運用パネル(UOP)を設立した。MCBは、これらのパネルの組織上の関係及び責任並びにこれらのパネルとこの条に規定する詳細計画レベル及び実施レベルの機関との間の組織上の関係について定めるSOP-UOP設立規則を作成した。SOP-UOP設立規則のいかなる修正(これらのパネルの統合を含む。)も、MCBが承認する。MCBは、毎年、この条に規定する年間複合運用計画(COP)及び年間複合利用計画(CUP)(これらのパネルにおいて作成される。)に基づく宇宙基地のための統合運用・利用計画(COUP)を承認する。この場合において、MCBは、これらのパネルが解決することのできないCOPとCUPとの間の抵触を解決する責任を有する。SOP及びUOPは、SOP-UOP設立規則に定めるところにより、COUPを準備するため共に作業する。SOP-UOP設立規則は、COUPの調整に関する責任であってパネルに委任されたものについても定める。COUPは、適当な詳細計画レベル及び実施レベルの機関が実施する。MCBは、また、搭乗員に関連する問題を調整するためのパネルとして、第十一条に詳細を定める多数者間搭乗員運用パネル(MCOP)を設立する。

1.d 宇宙基地の飛行要素

宇宙基地の飛行要素は、次の三種類とする。

- 利用要素
- 基盤要素
- その他の飛行要素

利用要素は、NASA提供の実験棟、NASA提供の人工重力発生装置搭載棟、ESA提供の欧州与圧実験室(搭載物の外部装着設備を含む。)、GOJ提供のJEM(曝露(ばくろ)部)及び補給部を含む。)、RSA提供の汎用連結棟の搭載物装着設備及びRSA提供の実験棟(以下「宇宙基地実験棟」という。)並びにRSA提供の搭載物の外部装着場所及びNASA提供の搭載物の外部装着場所とする。基盤要素は、移動型サービス施設等役務提供要素及び他の要素であって、すべての飛行要素の運用及び利用を可能にする資源を生み出すものから成る。その他の飛行要素には、軌道上移動機、補給運搬容器等宇宙基地に再供給を行うための要素及びCSA提供のSPDMを含む。

1.d.1 運用

利用要素、基盤要素、CSA提供のSPDM及び宇宙基地の資源は、これらが宇宙基地の組立て、その検証及び宇宙基地を運用状態に維持することに使用され又は要素の予備品及び搭乗員用物資の貯蔵(搭乗員用物資の二次的貯蔵は、宇宙基地実験棟の間で分担される。)のために使用される場合には、次のように称する。

- 運用用の利用単位
- 運用用の資源

7. (2) 了解覚書(MOU)

During Space Station detailed design and development, these housekeeping accommodations and housekeeping resources will be controlled in appropriate program documentation as provided for in Article 7. During Space Station mature operations and utilization, these housekeeping accommodations and housekeeping resources will be controlled according to the mechanisms in Article 8.2.d.

8.1.d.2. Utilization.

The accommodations and resources not required to maintain the Space Station in an operational status will be available in connection with Space Station utilization, and are referred to, respectively, as:

- user accommodations; and
- utilization resources.

Details regarding the allocation of the Space Station user accommodations and utilization resources are provided in Article 8.3. NASA, the GOJ, and the other partners agree to minimize the demands for housekeeping accommodations and housekeeping resources in order to maximize those available for utilization. NASA, the GOJ and the other partners will work to establish standard interfaces between the elements and the user-provided hardware and software.

8.2. Operations

8.2.a. It is the goal of the Parties to this MOU to operate the Space Station in a manner that is safe, efficient and effective for both Space Station users and Space Station operators. To accomplish this, the MCB has established the SOP to coordinate strategic-level operations activities and operations planning activities as provided for in Article 8.1.c.

8.2.b. The SOP will comprise one member each from NASA, the GOJ and the other partners. Members may send designated alternates to SOP meetings. In addition, each partner may call upon relevant expertise as necessary to support SOP activities. The SOP will take decisions by consensus; in the event of failure to reach consensus on any issue, the issue will be forwarded to the MCB for resolution. In the interest of efficient management, NASA and the GOJ recognize that the SOP should take the responsibility routinely to resolve all operations issues as expeditiously as possible rather than refer such issues to the MCB.

8.2.c. The SOP will develop, approve and maintain an Operations Management Plan (OMP) for the operation, maintenance and refurbishment of and logistics for the Space Station. This Plan will describe relationships among the strategic, tactical and execution levels of operations management, where the strategic level is coordinated by the SOP; the tactical level, by the tactical operations organization referred to in Article 8.2.e; and the execution level, by implementing organizations and field centers. Consistent with the other provisions of this Article, the OMP will also address operational requirements for the Space Station flight elements and Space Station-unique ground elements. The OMP will provide the procedures for preparation of the baseline operations plans and logistics and maintenance plans provided for in Articles 6.1.a.31 and 6.2.a.26, annual refinements to these baseline plans, and the COP, described in Article 8.2.d, including procedures for adjustment of these plans as further information becomes available.

8.2.d. On an annual basis, NASA and the GOJ will each provide to the SOP any significant refinements to their baseline operations plans and logistics and maintenance plans five years in advance. Using the operations and logistics and maintenance plans and these refinements provided by all of the partners, including requirements for use of Space Station-unique ground elements, the SOP will develop and approve an annual COP consistent with the annual CUP, described in Article 8.3.g.2. The COP will also identify the housekeeping accommodations, housekeeping resources, launch and return transportation services and data transmission capacity required for maintenance of the Space Station in an operational status. Compatibility of the COP and the CUP must be assured through coordination between the SOP and the UOP, described in Article 8.3.e, during the preparation and approval process.

8.2.e. NASA, with the participation of the GOJ and the other partners, will be responsible for integrated tactical-level activities for Space Station operations. To this end, NASA will establish an integrated tactical operations organization and the other partners will participate in discharging the responsibilities of this organization. The integrated tactical-level activities for the detailed design and development are controlled by the SSCB. NASA, the GOJ and the other partners will assign experts on the elements each provides to perform integrated tactical operations functions and to participate in overall integrated tactical operations activities. NASA and the GOJ will consult and agree regarding the procedures for support of integrated tactical-level activities, the personnel, their location and all administrative conditions related to the GOJ personnel located in the United States and those related to NASA personnel located in Japan. In conjunction with the integrated activities, NASA, the GOJ and the other partners will each perform distributed tactical-level activities related to the elements and services each provides, such as decentralized system operations support planning, user support planning, logistics planning, and the accommodations assessments described in Article 8.3.i. Integrated tactical-level activities will include planning for system operations, user support activities across all Space Station elements, Earth-to-orbit vehicle capabilities, data transmission and Earth-to-orbit vehicle operations within the operational control zone. Tactical-level activities for Earth-to-orbit vehicles separated from the Space Station when outside the operational control zone of the Space Station, as defined in the program documentation provided for in Article 7, will be performed by the Earth-to-orbit vehicle provider.

宇宙基地の詳細設計及び開発の間は、これらの運用用の利用単位及び運用用の資源は、前条に規定する適当な計画文書で管理する。宇宙基地の本格的な運用及び利用の間は、これらの運用用の利用単位及び運用用の資源は、2.dに規定する仕組みに従って管理する。

1.d.2 利用

宇宙基地を運用状態に維持するために必要とされない利用単位及び資源は、宇宙基地の利用に関連して使用可能となる。利用単位及び資源は、このように使用される場合には、それぞれ、次のように称する。

- 利用用の利用単位
- 利用用の資源

宇宙基地の利用用の利用単位及び利用用の資源の配分に関する詳細は、3に定める。GOJ、NASA及び他の参加機関は、利用用の利用単位及び資源を最大にするため、運用用の利用単位及び資源に対する需要を最小限にとどめることに合意する。GOJ、NASA及び他の参加機関は、要素と利用者提供のハードウェア及びソフトウェアとの間の標準インターフェースを設定するよう作業する。

2 運用

2.a このMOUの当事者は、宇宙基地の利用者及び運用者のために安全で効率的かつ効果的な方法で宇宙基地を運用することを目標とする。このため、MCBは、1.cに規定する長期計画レベルの運用活動及び運用計画立案活動を調整するSOPを設立した。

2.b SOPは、GOJ、NASA及び他の参加機関からの各一人の構成員から成る。構成員は、その指名に係る代理をSOPの会合に出席させることができる。更に、各参加機関は、SOPの活動を支援するために必要な関連の専門家の援助を得ることができる。SOPは、コンセンサス方式によって決定を行う。いずれかの問題についてコンセンサスに達することができない場合には、その問題は、解決のためにMCBに付託される。GOJ及びNASAは、効果的な運営のためには、SOPが、運用上の問題をMCBに付託することなく、すべての運用上の問題を事務的にかつできる限り速やかに解決する責任を引き受けるべきであることを認識する。

2.c SOPは、宇宙基地を運用し、保守し及び改修すること並びに宇宙基地のための補給を行うことに関する運用運営計画(OMP)を作成し、承認し、及び維持する。OMPには、長期計画レベル、詳細計画レベル及び実施レベルの運用運営の間の関係を定める。運用運営に当たっては、長期計画レベルはSOPが、詳細計画レベルは2.eに規定する詳細計画運用機関が、また、実施レベルは実施機関及びフィールド・センターが、それぞれ、調整する。OMPには、また、この条の他の規定に合致する範囲内で、宇宙基地の飛行要素及び宇宙基地専用の地上要素に関する運用上の要求を定める。OMPには、第六条の1.a31及び2.a26に規定する基本運用計画及び基本補給・保守計画、これらの基本計画の年次改訂並びに2.dに規定するCOPを準備するための手続(新たな情報に応じてこれらの計画を調整するための手続を含む。)を定める。

2.d GOJ及びNASAは、毎年、五年後についての各自の基本運用計画及び基本補給・保守計画の重要な改訂をSOPに提供する。SOPは、すべての参加機関が提供する基本運用計画及び基本補給・保守計画並びにこれらの基本計画の改訂(宇宙基地専用の地上要素の利用に対する要求を含む。)を用いて、3.g.2に規定する年間のCUPと整合性のある年間のCOPを作成し、及び承認する。COPには、宇宙基地を運用状態に維持するために必要な運用用の利用単位、運用用の資源、打上げ及び回収の輸送業務並びにデータ伝送能力を規定する。COPとCUPとの整合性は、これらの準備及び承認の過程におけるSOPと3.eに規定するUOPとの間の調整を通じて確保されなければならない。

2.e NASAは、GOJ及び他の参加機関の参加を得て、宇宙基地の運用のための統合された詳細計画レベルの活動を行う責任を有する。このため、NASAは、一の統合された詳細計画運用機関を設置するものとし、他の参加機関は、この機関によるその責務の遂行に参加する。詳細設計及び開発のための統合された詳細計画レベルの活動は、SSCBが管理する。GOJ、NASA及び他の参加機関は、統合された詳細計画レベルの運用の任務を遂行させ及び統合された詳細計画レベルの全体的な運用活動に参加させるため、自己が提供する要素の専門家を任命する。GOJ及びNASAは、統合された詳細計画レベルの活動を支援するための手続、人員、人員の配置並びに合衆国に配置されるGOJの人員及び日本国に配置されるNASAの人員に関連するすべての事務的な条件について協議し、及び合意する。GOJ、NASA及び他の参加機関は、それぞれ、自己が提供する要素及び役務に関連する詳細計画レベルの分配された活動(例えば、システム運用の分散された支援、利用者支援及び補給に関する計画立案、3.iに規定する搭載性評価)を、統合された活動と連携を保ちつつ行う。統合された詳細計画レベルの活動には、システム運用、すべての宇宙基地の要素に係る利用者支援活動、地上・軌道間輸送機の能力、データ伝送及び運用上の管制区域の内側における地上・軌道間輸送機の運用に関する計画立案を含む。宇宙基地から離れている地上・軌道間輸送機のための詳細計画レベルの活動は、これらの輸送機が宇宙基地の運用上の管制区域(前条に規定する計画文書で定める。)の外側にあるときは、これらの地上・軌道間輸送機の提供者が行う。

7. (2) 了解覚書(MOU)

8.2.f. Multi-Increment Manifests for the Space Station will be developed by the integrated tactical operations organization described in Article 8.2.e to implement the COUP. These manifests will implement launch and return transportation agreements documented in the COUP and include vehicle access, assembly activities, logistics and crew exchange. In addition to the COUP, the Multi-Increment Manifests, Space Station assembly and operational requirements, and payload integration documentation will be used to develop the Increment Definition Requirements Document (IDRD). The IDRD documents increment-specific plans and requirements, is controlled by the integrated tactical operations organization and is baselined two years prior to increment start. For periods up to the completion of assembly and initial operational verification, the IDRD will be controlled by the SSCB, as described in Article 7.1.d. Each IDRD will describe the detailed manifest of user payloads, systems support equipment and supplies needed to support the increment. Each IDRD will also describe changes to the complement of hardware and software to be flown during that increment and the payload and system support activities needed to carry out the activities approved in the COUP. The IDRD will list the crew complement and define logistics requirements, including earth-to-orbit vehicle interface requirements, changes to housekeeping resource requirements, changes to housekeeping accommodation requirements, and communication requirements, including communications systems use and requirements for distribution of data, to support the subject increment. Earth-to-orbit vehicle integration details regarding crew transportation, interface requirements for station cargo planning, including pressurized and unpressurized carriers, are contained in standard integration documentation as set forth in the documents described in Article 7.2 and defined by the integrated tactical operations organization.

8.2.g.1. NASA, with the participation of the GOJ and the other partners, will be responsible for integrated execution-level planning for and management of integrated command and control. NASA will coordinate the execution of the overall integrated operation of the Space Station. Performance of integrated execution-level activities for the Space Station as a whole will be implemented by the Space Station Control Center (SSCC) and the Mission Control Center-Moscow (MCC-M) within the integrated Space Station command and control concept: integrated command and control of the Space Station during unmanned and manned periods of operation, including crew rescue operations and management of trajectory (ballistics), momentum, altitude and attitude of the Space Station. Each partner will assign experts on the elements it provides to participate in integrated execution-level activities, and to support real-time on-orbit activities with emphasis on the elements it provides. NASA and the GOJ will also consult and agree regarding the procedures for support of integrated execution-level activities, the personnel, their location, and administrative conditions related to these personnel. NASA, the GOJ and the other partners will be responsible for execution of the day-to-day operations in accordance with the integrated planning. The SSCC established and managed by NASA, will provide integrated command and control of the Space Station and will work in conjunction with the MCC-M established and managed by RSA, which will also provide command and control functions, including integrated command and control functions for the Space Station as a whole as agreed between NASA and RSA.

8.2.g.2. In addition to supporting the integrated operations as described above for system operations of the elements they provide: NASA will also establish, within the SSCC, its element-unique execution-level operations functions; RSA will also establish, within the MCC-M, its element-unique execution-level operations functions; and the other partners will establish element-unique execution-level operations functions. NASA, the GOJ and the other partners will consult and agree regarding the element-unique execution-level operations functions to be performed by each partner to work in conjunctions with the integrated execution-level functions.

8.2.g.3. The interaction between the element-unique execution-level operations functions and the integrated SSCC and MCC-M functions will be described in the OMP. NASA, the GOJ and the other partners will provide engineering support to perform detailed engineering assessments and real-time operations support required for the operational control of the Space Station elements they provide. Execution-level activities for Earth-to-orbit vehicles separated from the Space Station flight elements when outside the operational control zone of the Space Station flight elements, as defined in the program documentation provided for in Article 7, will be the responsibility of the Earth-to-orbit vehicle provider. Execution-level activities for vehicles within the operational control zone will be addressed through the integrated execution-level planning activities described above.

8.3. Utilization

8.3.a. NASA, RSA and CSA will provide Space Station infrastructural elements to assemble, maintain, operate and service the Space Station; NASA, RSA and CSA will also provide resources derived from these infrastructural elements to other partners as provided in Article 8.3.b. Any partner providing user accommodations will retain the use of those accommodations, except for any allocations to other partners, in compensation for their provision of resources, based on those partners' contributions of infrastructural elements and taking into account NASA's role in the overall program management, systems engineering and integration. As applicable, accrued equivalent user accommodation rights are accumulated by each partner first in its own user accommodations. Consequently:

-NASA will retain the use of 97.7% of the user accommodations on its laboratory modules, 97.7% of the use of its accommodation sites for external payloads and will have the use of 46.7% of the user accommodations on the European pressurized laboratory, 46.7% of the user accommodations on the JEM;

-RSA will retain the use of 100% of the user accommodations on its laboratory modules and the use of 100% on its accommodation sites for external payloads;

2.f 2.eに規定する統合された詳細計画運用機関は、COUPを実施するため、宇宙基地のための複数単位期間目録を作成する。この目録は、COUPに規定する打上げ及び回収の輸送に関する取決めを実施するためのものとし、輸送機の発着、組立活動、補給及び搭乗員の交替について記載する。単位期間定義・要求文書(IDRD)は、COUPに加え、複数単位期間目録、宇宙基地の組立て及び運用に関する要求並びに搭載物の統合に関する文書を用いて作成する。IDRDには、各単位期間の計画及び要求を定める。IDRDは、統合された詳細計画運用機関が管理し、及び単位期間開始の二年前のものを基準として作成する。組立て及び初期の運用上の検証が完了するまでの期間においては、IDRDは、前条1.dに規定するSSCBが管理する。各IDRDには、単位期間における支援を行うために必要な利用者搭載物、システム支援装置及び供給品に関する詳細な積荷目録を定める。各IDRDには、また、当該単位期間中に打ち上げられるハードウェア及びソフトウェアの変更並びにCOUPで承認された活動を実施するために必要な搭載物・システム支援活動を定める。各IDRDには、当該単位期間における支援を行うため、搭乗員を記載し、並びに補給に対する要求(地上・軌道間輸送機のインタフェース要求を含む。)、運用用の資源及び運用用の利用単位に対する要求の変更並びに通信に対する要求(通信システムの利用及びデータの配布に対する要求を含む。)を定める。地上・軌道間輸送機の統合に関する詳細(宇宙基地のための貨物輸送についての計画立案(与圧され又は与圧されていない運搬容器に関するものを含む。))のためのインタフェース要求及び搭乗員の輸送に関するものは、前条2の文書に規定する統合に関する標準文書において、統合された詳細計画運用機関が定める。

2.g.1 NASAは、GOJ及び他の参加機関の参加を得て、統合された指令及び管制のための実施レベルの計画立案及び運営を行う責任を有する。NASAは、宇宙基地全体の統合された運用の実施を調整する。宇宙基地全体に対する統合された実施レベルの活動は、宇宙基地の統合された指令及び管制の概念(無人及び有人の運用(搭乗員の救助活動並びに宇宙基地の軌道、慣性、高度及び姿勢の管理を含む。))の期間における宇宙基地の統合された指令及び管制をいう。)の範囲内で、SSCC及びMCC-Mによって実施される。各参加機関は、統合された実施レベルの活動に参加させ及び、自己が提供する要素に重点を置きつつ、実時間で行われる軌道上の活動を支援させるため、自己が提供する要素の専門家を任命する。GOJ及びNASAは、統合された実施レベルの活動を支援するための手続、人員、人員の配置及びこれらの人員に関連する事務的な条件について協議し、及び合意する。GOJ、NASA及び他の参加機関は、統合された計画に従って日常の運用を行う責任を有する。NASAが設置し及び運営するSSCCは、宇宙基地の統合された指令及び管制を行い、並びにRSAが設置し及び運営するMCC-Mと連携して活動する。MCC-Mも、また、指令及び管制の機能(宇宙基地全体の統合された指令及び管制の機能であってNASAとRSAとの間で合意されるものを含む。)を提供する。

2.g.2 2.g.1に規定する統合された運用を支援すること(参加機関が提供する要素のシステム運用のためのもの)に加え、NASAはSSCC内に及びRSAはMCC-M内に並びに他の参加機関は、自己の要素専用の実施レベルの運用機能を設定する。GOJ、NASA及び他の参加機関は、要素専用の実施レベルの運用機能(統合された実施レベルの機能と連携を保ちつつ各参加機関が提供する。)について協議し、及び合意する。

2.g.3 SSCC及びMCC-Mの統合された機能と要素専用の実施レベルの運用機能との間の関係は、OMPIに定める。GOJ、NASA及び他の参加機関は、詳細なエンジニアリング評価を実施するためのエンジニアリング支援及び自己が提供する宇宙基地の要素の運用上の管制のために必要な実時間で運用支援を提供する。宇宙基地の飛行要素から離れている地上・軌道間輸送機のための実施レベルの活動は、これらの輸送機が宇宙基地の飛行要素の運用上の管制区域(前条に規定する計画文書で定める。)の外側にあるときは、これらの地上・軌道間輸送機の提供者の責任とする。運用上の管制区域の内側にある輸送機のための実施レベルの活動は、2.g.1に規定する統合された実施レベルの計画立案活動を通じて行うものとする。

3 利用

3.a NASA、RSA及びCSAIは、宇宙基地の組立て、保守及び運用並びに宇宙基地に対する役務の提供を行うため、宇宙基地の基盤要素を提供する。NASA、RSA及びCSAIは、また、3.bに定めるところにより、基盤要素から得られる資源を他の参加機関に提供する。利用用の利用単位を提供する参加機関は、その利用単位の利用権を保持する。ただし、他の参加機関による資源の提供の代償としての当該他の参加機関への配分であって、当該他の参加機関の基盤要素による貢献に基づくもの並びにNASAの全体的な計画運営、システム・エンジニアリング及びシステム統合における役割を考慮するものを除く。基盤要素を提供する参加機関は、このようにして得られた配分と等価の利用用の利用単位の利用権を、適当な場合には、最初に自己の利用要素の利用権として蓄積する。よって、利用用の利用単位の利用権の具体的な配分は、次のとおりとする。

- NASAは、自己の実験棟における利用用の利用単位の九十七・七パーセント及び自己の搭載物の外部装着場所の九十七・七パーセントについて利用権を保持し、並びに欧州与圧実験室における利用用の利用単位の四十六・七パーセント及びJEMにおける利用用の利用単位の四十六・七パーセントについて利用権を得る。
- RSAは、自己の実験棟における利用用の利用単位の百パーセント及び自己の搭載物の外部装着場所の百パーセントについて利用権を保持する。

7. (2) 了解覚書(MOU)

- The GOJ will retain the use of 51% of the user accommodations on its JEM;
- ESA will retain the use of 51% of the user accommodations on its European pressurized laboratory; and
- CSA will have the use of the equivalent of 2.3% of the Space Station user accommodations provided by NASA, the GOJ and ESA.

Each partner will control the selection of users for its allocation of user accommodations; such control will be exercised in accordance with the procedures in this MOU, in the MOU between NASA and RSA, in the MOU between NASA and ESA, and in the MOU between NASA and CSA for developing the CUP.

8.3.b. Allocation of Resources.

With the exception of crew time, which is allocated as provided in Article 8.3.c, allocation of Space Station resources among the partners will be in accordance with the following approach. RSA will retain 100% of the housekeeping and utilization resources which RSA provides, except as otherwise provided in Article 6. Other than those resources provided to RSA in accordance with Article 6, resources provided by NASA and CSA infrastructural elements will be made available to NASA, the GOJ, ESA and CSA. These resources, excluding those which may be used without allocation as provided in Article 8.3.d, will be allocated as follows: housekeeping resources as noted in Article 8.1.d.1, and required by the elements provided by NASA, the GOJ, ESA, and CSA, will be set aside. The remaining resources, which are utilization resources, will be allocated as follows: 76.6% of utilization resources will be allocated to NASA; 12.8% of utilization resources will be allocated to the GOJ; 8.3% of utilization resources will be allocated to ESA, and 2.3% of utilization resources will be allocated to CSA; the above allocation of utilization resources is to the partner, not to the elements, and may be used by the partner on any Space Station element consistent with the COUP. Plans for use of partner allocations of Space Station resources will be developed through integrated planning mechanisms as provided elsewhere in this Article. More than this allocation of any utilization resource may be gained by each partner through barter or purchase from other partners.

8.3.c. Allocation of Crew Time

8.3.c.1. During the period of a three-person crew, crew time required for assembly, verification and maintenance of the Space Station in an operational status will be set aside. Any remaining crew time will be allocated for utilization: 50% of the utilization crew time will be allocated to NASA and 50% to RSA. The above allocations will be adjusted through implementing arrangements as allocations to the other partners for utilization crew time begin. In accordance with such adjustments, 12.8% of the total utilization crew time will be allocated to the GOJ.

8.3.c.2. Following outfitting of the NASA-provided Habitation Module and initial operational verification of the NASA-provided crew rescue vehicle that allows expansion of the crew complement to seven, RSA will have the rights to on-orbit crew time of the equivalent of three crew to perform systems operations for, and utilization activities in or on, its elements. NASA, the GOJ, ESA and CSA will share the rights to on-orbit crew time of the equivalent of four crew to perform systems operations for, and utilization activities in or on, their elements as follows: crew time required for maintenance of the Space Station in an operational status will be set aside; and any remaining crew time will be allocated for utilization. Of this crew time remaining for utilization, 76.6% will be allocated to NASA; 12.8% to the GOJ; 8.3% to ESA; and 2.3% to CSA.

8.3.c.3. Allocation of crew time to the partners is for the purpose of ensuring equitable distribution of crew time for partner activities. Planning and execution of crew activities will be integrated in accordance with Article 11.6.

8.3.d. Space Station Resources, and Transportation and Communications Services

8.3.d.1. Space Station utilization resources are power; user servicing capacity, including services of the CSA-provided SPDMM; heat rejection capacity; data handling capacity, crew time; and EVA capacity. The initial list of Space Station utilization resources to be allocated is power and crew time. All other Space Station utilization resources may be used without allocation. To support the operation and full international utilization of the Space Station as defined in Article 3, NASA, the GOJ, ESA and RSA will provide launch and return transportation services as provided in Article 12.1 and consistent with the integrated traffic planning process. From the total Space Station user payload capacity available on Space Station launch and return transportation flights actually flown each year, each partner will have the right to obtain launch and return transportation services, to support its Space Station utilization plan, commensurate with its allocation of utilization resources, either through its own provision of this capacity or through purchase from any other partner providing such services. NASA, the GOJ, ESA and RSA will correspondingly ensure, through the planning mechanisms established in this Article and in Article 12, that all partners can exercise their right to obtain launch and return transportation services to support their Space Station utilization plans. It is anticipated that NASA, the GOJ, ESA and RSA will exercise this right first through provision of their own payload launch and return transportation capacity. (The foregoing does not apply to launch and return transportation capacity provided for the Space Station in connection with Space Station evolutionary additions.) Similarly, the partners will have the right to obtain, commensurate with their allocation of utilization resources, TDRSS data transmission capacity provided by NASA, RSA Data Relay Satellite data transmission capacity, and data transmission capacity provided by other partners as applicable, and available for the Space Station as provided in Article 12.2 and consistent with the COUP. The UOP, defined in Article 8.3.e, will update the lists of utilization resources and allocated utilization resources as necessary as NASA and the other partners gain experience.

- GOJは、JEMにおける利用用の利用単位の五十一パーセントについて利用権を保持する。
- ESAは、欧州与圧実験室における利用用の利用単位の五十一パーセントについて利用権を保持する。
- CSAは、NASA、GOJ及びESAが提供する宇宙基地の利用用の利用単位の二・三パーセントと等価の利用権を得る。

各参加機関は、自己に配分された利用用の利用単位の利用者の選択を管理する。その管理は、CUPの作成のためにこのMOU並びにNASAとRSAとの間、NASAとESAとの間及びNASAとCSAとの間の了解覚書に定める手続によって行う。

3.b 資源の配分

3.cに定めるところにより配分する搭乗員作業時間を除き、宇宙基地の資源の参加機関の間における配分は、次の方法に従って行う。RSAは、第六条に別段の定めがある場合を除くほか、RSAが提供する運用用及び利用用の資源の百パーセントを保持する。NASA及びCSAの基盤要素により提供される資源は、第六条の規定に従ってRSAに提供される資源を除き、NASA、GOJ、ESA及びCSAが利用することができる。これらの資源は、3.dに定めるところにより配分なしに利用することができる資源を除き、次のように配分する。1.d.1に規定する運用用の資源であって、NASA、GOJ、ESA及びCSAが提供する要素が必要とするものは、別にする。残余の資源は、利用用の資源であり、この資源は、次のように配分する。利用用の資源の七十六・六パーセントは、NASAに配分する。利用用の資源の十二・八パーセントは、GOJに配分する。利用用の資源の八・三パーセントは、ESAに配分する。利用用の資源の二・三パーセントは、CSAに配分する。これらの利用用の資源の配分は、参加機関に行われるものであって要素に行われるものではなく、参加機関は、COUPに合致する範囲内で、当該配分を宇宙基地のいかなる要素上においても利用することができる。参加機関に配分された宇宙基地の資源を利用するための計画は、この条に定める統合された計画立案の仕組みを通じて作成される。これらの利用用の資源の配分を超える利用用の資源は、各参加機関が交換又は他の参加機関からの購入を通じて調達することができる。

3.c 搭乗員作業時間の配分

3.c.1 搭乗員が三人の間中は、宇宙基地の組立て、その検証及び宇宙基地を運用状態に維持することに必要な搭乗員作業時間は、別にする。残余の搭乗員作業時間は、利用用に配分する。利用用の搭乗員作業時間のうち、五十パーセントはNASAに配分し、五十パーセントはRSAに配分する。これらの配分は、他の参加機関への利用用の搭乗員作業時間の配分が開始されるとき、実施取決めにより調整する。その調整により、利用用の搭乗員総作業時間の十二・八パーセントは、GOJに配分する。

3.c.2 NASA提供の居住棟が装備され及びNASA提供の搭乗員救助機の初期の運用上の検証が行われたことにより搭乗員の定員が七人になった後、RSAは、自己の要素のためのシステム運用及び自己の要素上の利用活動を実施するため、軌道上の三人相当の搭乗員作業時間の権利を有する。NASA、GOJ、ESA及びCSAは、自己の要素のためのシステム運用及び自己の要素上の利用活動を実施するため、軌道上の四人相当の搭乗員作業時間の権利を有する。この権利は、次のように配分する。宇宙基地を運用状態に維持するために必要な搭乗員作業時間は、別にする。残余の搭乗員作業時間は、利用用に配分する。残余の利用用の搭乗員作業時間のうち、七十六・六パーセントはNASAに、十二・八パーセントはGOJに、八・三パーセントはESAに及び二・三パーセントはCSAに配分する。

3.c.3 搭乗員作業時間の参加機関に対する配分は、参加機関の活動のための搭乗員作業時間が衡平に分配されることを確保することを目的として行われる。搭乗員の活動の計画立案及び実施は、第十一条6の規定に従って統合する。

3.d 宇宙基地の資源並びに輸送及び通信の業務

3.d.1 宇宙基地の利用用の資源は、電力、利用者用役務提供能力(CSA提供のSPDMの役務提供能力を含む)、排熱能力、データ処理能力、搭乗員作業時間及びEVA能力とする。配分を行うべき宇宙基地の利用用の資源の初期の項目は、電力及び搭乗員作業時間とする。他のすべての宇宙基地の利用用の資源は配分なしに利用することができる。NASA、GOJ、ESA及びRSAは、第三条に定める宇宙基地の運用及び十分な国際的利用を支援するため、第十二条1に定めるところにより及び輸送についての統合的な計画立案手続により、打上げ及び回収の輸送業務を提供する。各参加機関は、自己の宇宙基地の利用計画を支援するため、毎年実際に運行する宇宙基地の打上げ及び回収の輸送の飛行において宇宙基地の利用者搭載物のために利用可能な総搭載能力のうち、この能力を自ら提供することにより又は輸送業務を提供する他の参加機関から購入することにより、自己の利用用の資源の配分に相応する打上げ及び回収の輸送業務を取得する権利を有する。NASA、GOJ、ESA及びRSAは、すべての参加機関が自己の宇宙基地の利用計画を支援するために打上げ及び回収の輸送業務を取得する権利を行使することができるよう、この条及び第十二条に定める計画立案の仕組みを通じて確保する。NASA、GOJ、ESA及びRSAは、最初に、自己の搭載物の打上げ及び回収の輸送能力を提供することにより、この権利を行使することが期待される(この規定は、宇宙基地の発展に関連して宇宙基地のために提供される打上げ及び回収の輸送能力については適用しない)。同様に、参加機関は、自己の利用用の資源の配分に相応する範囲内で、TDRSS、RSAデータ中継衛星システム及び適当な場合には他の参加機関のデータ伝送能力が提供する通信業務であって、第十二条2に定めるところにより及びCOUPに従って宇宙基地のために利用可能なものを取得する権利を有する。3.eに規定するUOPは、NASA及び他の参加機関が経験を積むとともに、必要に応じて、利用用の資源の項目及び配分された利用用の資源の項目を新たにする。

7. (2) 了解覚書(MOU)

8.3.d.2. The GOJ's allocation of user accommodations and utilization resources will begin once the JEM pressurized module is verified following assembly to the Space Station and outfitted with International Standard Payload Racks, as agreed between NASA and the GOJ.

8.3.e. It is the goal of the Parties to use the Space Station in a safe, efficient and effective manner. To accomplish this, the MCB has established a UOP, to assure the compatibility of utilization activities of the Space Station. The UOP will comprise one member each from NASA, the GOJ and the other partners. Members may send designated alternates to UOP meetings. In addition, each partner may call upon relevant expertise as necessary to support UOP activities. The UOP will take decisions by consensus; in the event of failure to reach consensus on any issue, the issue will be forwarded to the MCB for resolution. In the interest of efficient management, NASA and the GOJ recognize that the UOP should take the responsibility to routinely resolve all utilization issues as expeditiously as possible rather than refer such issues to the MCB.

8.3.f. The UOP will develop, approve and maintain a Utilization Management Plan (UMP) which will describe relationships among the strategic, tactical and execution levels of utilization management, where the strategic level is coordinated by the UOP; the tactical level, by the integrated tactical operations organization described in Article 8.2.e; and the execution level, by implementing organizations and field centers. The UMP will also establish processes for utilization of the Space Station elements, including the user support centers and other Space Station-unique ground elements provided by all the partners, consistent with Article 8.3.e; define standard user integration support and standard user operations support; and describe the approach to distributed user integration and operations. The UMP will provide procedures for preparation of the partners' Utilization Plans and CUP described in Article 8.3.g, including procedures for adjustment of these Plans as further information becomes available.

8.3.g. Utilization Plan for the Space Station

8.3.g.1. On an annual basis, five years in advance, NASA, the GOJ and the other partners each will develop a Utilization Plan for all proposed uses of its allocation of Space Station user accommodations and utilization resources, for the use of their right to obtain launch and return transportation services and data transmission capacity, and for all proposed uses of unallocated Space Station utilization resources and Space Station-unique ground elements. Each partner will satisfy the requirements of its users for storage within the user accommodations available to that partner, with the exception of temporary on-orbit storage in the logistics carriers in which user equipment is launched or returned to Earth as specified in the applicable IDR. NASA, the GOJ and the other partners each will prioritize and propose appropriate schedules for the user activities in its Utilization Plan, including the use of user support centers and other Space Station-unique ground elements to support the utilization of the flight elements. These individual Utilization Plans will take into consideration all factors necessary to assure successful implementation of the user activities, including any relevant information regarding crew skills and special requirements associated with the proposed payloads.

8.3.g.2. NASA and the GOJ each will forward its Utilization Plan to the UOP. Using the Utilization Plans of NASA, the GOJ and the other partners, the UOP will develop the CUP, covering the use of both flight and Space Station-unique ground elements, launch and return transportation services and data transmission capacity, based on all relevant factors, including each element-provider's recommendations regarding resolution of technical and operational incompatibilities among the users proposed for its elements. In its use of the Space Station, each partner will seek, through the mechanisms established in this MOU, to avoid causing serious adverse effects on use of the Space Station by the other partners. In the event of failure of the UOP to reach consensus on the utilization of the Space Station flight elements and/or related Space Station-unique ground elements, the issue will be forwarded to the MCB for resolution.

8.3.g.3. Utilization Plans proposed by NASA, the GOJ and the other partners which fall completely within their respective allocations and do not conflict operationally or technically with one another's Utilization Plans will be automatically approved. However, Articles 9.3.(a) and 9.3(b) of the Intergovernmental Agreement will apply.

8.3.g.4. In the event that it is necessary for the GOJ to transmit a determination under Article 9.3.(a) or Article 9.3.(b) of the Intergovernmental Agreement, such determination will be promptly transmitted through diplomatic channels.

8.3.h. Each partner will participate in integrated tactical-level planning of user activities. To this end, each partner will provide personnel to the operations organization described in Article 8.2.e. These personnel will participate in integrated tactical-level planning of user activities; they will also support the strategic-level planning of user activities. NASA and the GOJ will consult and agree regarding the responsibilities to be discharged by the GOJ personnel. NASA and the GOJ will also consult and agree regarding the number of the GOJ personnel and all administrative conditions related to these personnel.

8.3.i. A partner providing accommodations elements will be responsible for providing standard user integration support and standard user operations support for use of its accommodations elements by users of the other partners or the other partners as users. In the case of such use, the partner sponsoring the user will be responsible for performing integration of its payload on the ground. Such integration will be to appropriate standard interface levels as agreed among the affected partners. Accommodation assessments for the integrated payload complements manifested in an accommodation element covering engineering, operations and software compatibility will also be performed by the partner providing that accommodation element in support of the preparation and execution of the IDRs. Similarly, CSA will be responsible for providing standard user integration support and standard user operations support for users of the other partners or the other partners as users of the flight elements provided by CSA. As required, NASA or RSA will be responsible for providing standard user integration support and standard user operations support for users of the other partners or other partners as users of the Space Station systems or subsystems each provides.

3.d.2 GOJに対する利用用の利用単位及び利用用の資源の配分は、GOJとNASAとの間で合意されるところに従い、JEMの与圧部が宇宙基地に取り付けられ、国際標準搭載物ラックにより装備され及び検証された後に開始する。

3.e 当事者は、宇宙基地を安全で効率的かつ効果的な方法で利用することを目標とする。このため、MCBは、利用活動の整合性を確保するためにUOPを設立した。UOPは、GOJ、NASA及び他の参加機関からの各一人の構成員から成る。構成員は、その指名に係る代理をUOPの会合に出席させることができる。更に、各参加機関は、UOPの活動を支援するために必要な関連の専門家の援助を得ることができる。UOPは、コンセンサス方式によって決定を行う。いずれかの問題についてコンセンサスに達することができない場合には、その問題は、解決のためにMCBに付託する。GOJ及びNASAは、効率的な運営のためには、UOPが、利用上の問題をMCBに付託することなく、すべての利用上の問題を事務的にかつできる限り速やかに解決する責任を引き受けるべきであることを認識する。

3.f UOPは、利用運営計画(UMP)を作成し、承認し、及び維持する。UMPには、長期計画レベル、詳細計画レベル及び実施レベルの利用運営の間の関係を定める。利用運営に当たっては、長期計画レベルはUOPが、詳細計画レベルは2.eに規定する統合された詳細計画運用機関が、また、実施レベルは実施機関及びフィールド・センターが、それぞれ、調整する。UMPには、また、3.eの規定に合致する範囲内で、宇宙基地の要素(すべての参加機関が提供する利用者支援センターその他の宇宙基地専用の地上要素を含む。)の利用のための手続を定め、標準の利用者統合支援及び利用者運用支援を定め、並びに分配された利用者統合及び利用者運用の方法を定める。UMPには、3.gに規定する参加機関の利用計画及びCUPを準備するための手続(新たな情報に応じてこれらの計画を調整するための手続を含む。)を定める。

3.g 宇宙基地の利用計画

3.g.1 GOJ、NASA及び他の参加機関は、毎年、自己に配分された宇宙基地の利用用の利用単位及び利用用の資源のすべての利用、自己が取得する権利を有する打上げ及び回収の輸送業務並びにデータ伝送能力による通信業務の利用並びに配分が行われない宇宙基地の利用用の資源及び宇宙基地専用の地上要素のすべてに関する五年後についての利用計画を、それぞれ、作成する。各参加機関は、使用可能な利用用の利用単位の範囲内で、貯蔵(補給運搬容器(適用のあるIDRDに定めるところにより利用者装置を打ち上げ又は地上へ回収するもの)内で行う一時的な軌道上の貯蔵を除く。)に対する自己の利用者の要求を満たすものとする。GOJ、NASA及び他の参加機関は、それぞれ、自己の利用計画において、利用者活動(飛行要素の利用を支援するための利用者支援センターその他の宇宙基地専用の地上要素の利用を含む。)に優先順位を付し及びこれらの活動に関する適当な日程を提案する。各参加機関の利用計画は、利用者活動の成功裡(り)の実施を確保するために必要なすべての要因(搭乗員の技能及び特別の要求であって提案される搭載物に関連するものについての関連情報を含む。)を考慮に入れる。

3.g.2 GOJ及びNASAは、それぞれ、自己の利用計画をUOPに提出する。UOPは、GOJ、NASA及び他の参加機関の利用計画を用いて、すべての関連要因(各要素の提供者が自己の要素のために提案している勧告であって利用者間の技術上及び運用上の不整合の解決に関するものを含む。)を考慮の上、飛行要素及び宇宙基地専用の地上要素の利用、打上げ及び回収の輸送業務の利用並びにデータ伝送能力の利用に関するCUPを作成する。各参加機関は、宇宙基地を利用するに当たり、他の参加機関による宇宙基地の利用に重大な悪影響を及ぼすことを避けるよう、このMOUに定める仕組みを通じて努力する。UOPが宇宙基地の飛行要素の利用又はこれに関連する宇宙基地専用の地上要素の利用に関してコンセンサスに達することができない場合には、問題は、解決のためにMCBに付託する。

3.g.3 GOJ、NASA及び他の参加機関が提案する利用計画は、これが完全にそれぞれの配分の範囲内であり、かつ、相互の利用計画に運用上又は技術上抵触しない場合には、自動的に承認される。もつとも、政府間協定第九条 3の(a)及び(b)の規定は、適用するものとする。

3.g.4 GOJが政府間協定第九条3の(a)又は(b)の規定に基づく決定を伝達する必要がある場合には、その決定は、外交上の経路を通じて速やかに伝達する。

3.h 各参加機関は、利用者活動に関する統合された詳細計画レベルの計画立案に参加する。このため、各参加機関は、2.eに規定する運用機関に対して人員を派遣する。これらの人員は、利用者活動に関する統合された詳細計画レベルの計画立案に参加し及び利用者活動に関する長期計画レベルの計画立案を支援する。GOJ及びNASAは、GOJの人員が遂行すべき任務について協議し、及び合意する。GOJ及びNASAは、また、GOJの人員の数及びこれらの人員に関連するすべての事務的な条件について協議し、及び合意する。

3.i 利用要素を提供する参加機関は、他の参加機関の利用者又は利用者としての他の参加機関による自己の利用要素の利用のために標準の利用者統合支援及び利用者運用支援を提供する責任を有する。自己の利用要素の利用において利用者を支援する参加機関は、自己の搭載物を地上で統合する責任を有する。その統合は、関係参加機関の間で合意された適当な標準インタフェースの水準で行われる。利用要素を提供する参加機関は、IDRDの準備及び実施を支援するため、自己の利用要素に搭載する統合される搭載物について、エンジニアリング上、運用上及びソフトウェア上の適合性に関する搭載性評価も行う。同様に、CSAIは、自己が提供する飛行要素に関し、他の参加機関の利用者又は利用者としての他の参加機関に対して標準の利用者統合支援及び利用者運用支援を提供する責任を有する。NASA及びRSAは、必要に応じて、自己が提供する宇宙基地のシステム又はサブシステムに関し、他の参加機関の利用者又は利用者としての他の参加機関に対して標準の利用者統合支援及び利用者運用支援を提供する責任を有する。

7. (2) 了解覚書(MOU)

8.3.j. NASA, the GOJ, ESA and CSA will participate in discharging the responsibilities of the Payload Operations Integration Center (POIC) established and managed by NASA which will be responsible for the following integrated functions for the Space Station as a whole: overall integration of the planning of user activities on the Space Station, overall management and coordination of the execution of user activities on the Space Station, and interaction with the SSCC in order to coordinate user activities with systems operations activities. NASA will also establish, within the POIC, its element-unique payload operations integration functions. Each of these partners will provide personnel to the POIC. These personnel will bring expertise on the accommodations elements and payloads that partner provides, will participate in integrated POIC-based activities and will support real time on-orbit activities with emphasis on the accommodations elements and payloads each provides. NASA and the GOJ will consult and agree regarding the responsibilities to be discharged by the GOJ personnel. NASA and the GOJ will also consult and agree regarding the number of the GOJ personnel and all administrative conditions related to these personnel. The partners may also participate in and provide personnel to other execution-level utilization activities at other sites as agreed. RSA will participate in the above activities as agreed in implementing arrangements. For operations integration of all payloads in each of the accommodation elements they provide, NASA, the GOJ, ESA and RSA will establish element-unique payload operations integration functions to work in accordance with the IDRD and in coordination with the POIC, as provided above. The interaction between the integrated functions of the POIC, and the SSCC will be documented in the OMP. NASA, the GOJ, ESA and RSA will also provide user support centers to assist Space Station users in planning and executing user activities on the Space Station. The interaction between the element-unique payload operations integration functions, the user support functions, and the integrated functions of the POIC will be described in the UMP.

8.3.k. In working out problems which may arise after the development of the COUP, in the case of a technical or operational incompatibility between users, the partner(s)

providing the element(s) in which the users have accommodations, as well as other impacted partners, will provide appropriate analyses and recommendations to the appropriate strategic-, tactical- or execution-level organization for resolution of conflicts. However, if such conflict only has impacts within a single Space Station element and only impacts users of the provider of that element, the partner providing that element will be responsible for resolving such conflicts in accordance with the content of the COUP.

8.3.l. NASA, the GOJ and the other partners may at any time barter for, sell to one another or enter into other arrangements for any portion of their Space Station allocations, and are free to market the use of their allocations individually or collectively, according to the procedures established in the UMP. The terms and conditions of any barter or sale will be determined on a case-by-case basis by the parties to the transaction. The partner providing allocations will ensure that the obligations it has undertaken under this MOU are met. NASA, the GOJ and the other partners each may retain the revenues they derive from such marketing.

8.3.m. NASA and the GOJ will make their Space Station-unique ground elements, including user support centers, available for use by each other and the other partners in order to support fully both the standard and special user integration support and user operations support approved in the CUP and the requirements in the COP. Any special user integration support or user operations support provided by a partner to users of the other partners or other partners as users will be provided on a reimbursable basis at prices routinely charged comparable users for similar services.

8.4. In order to protect the intellectual property of Space Station users, procedures covering all personnel, including Space Station crew, who have access to data are developed by the MCB.

8.5. The partners will seek to outfit the laboratory modules to equivalent levels by the end of Space Station detailed design and development.

Article 9 Responsibilities for Operations Costs and Activities

9.1 The Parties, and the other partners under the relevant MOU's, will seek to minimize operations costs for the Space Station. The Parties, and the other partners under the relevant MOUs, will also seek to minimize the exchange of funds, for example, through the performance of specific operations activities.

9.2. Element Operations Costs and Activities

9.2.a. NASA and the GOJ will each have operational responsibilities for the elements it provides as detailed in Articles 6 and 8. Such operational responsibilities mean that NASA and the GOJ will each be responsible for element operations costs or activities, that is, costs or activities attributed to operating and to sustaining the functional performance of the flight elements that it provides, such as ground-based maintenance, sustaining engineering, provision of spares, launch and return of spares, launch and return costs of the fraction of the logistics carriers provided for in Article 3 that is attributable to spares, and also activities attributed to the maintenance and operation of element-unique ground centers.

9.3. Common System Operations Costs and Activities

3.j NASA、GOJ、ESA及びCSAは、NASAが設置し及び運営するPOICによるその責務の遂行に参加する。POICは、宇宙基地全体としての次の統合された機能に対する責務を有する。

- 宇宙基地の利用者活動の計画立案の全体的な統合
- 宇宙基地の利用者活動の実施に関する全体的な運営及び調整
- 利用者活動をシステム運用活動と調整するためのSSCCとの間の活動

NASAは、また、POIC内に自己の要素専用の搭載物運用統合機能を設定する。NASA、GOJ、ESA及びCSAは、POICに対して人員を派遣する。これらの人員は、参加機関が提供する利用要素及び搭載物に関する専門的知識を提供し、POICを本拠とする統合された活動に参加し、また、当該参加機関が提供する利用要素及び搭載物に重点を置きつつ実時間で行われる軌道上の活動を支援する。GOJ及びNASAは、GOJの人員が遂行すべき任務について協議し、及び合意する。GOJ及びNASAは、また、GOJの人員の数及びこれらの人員に関連するすべての事務的な条件について協議し、及び合意する。参加機関は、また、合意により、他の場所における実施レベルの活動に参加し、及びこの活動に人員を提供することができる。RSAは、実施取決めにおいて合意するところによりこれらの活動に参加する。NASA、GOJ、ESA及びRSAは、自己が提供する各利用要素におけるすべての搭載物の運用の統合のため、要素専用の搭載物運用統合機能であってIDRDに従って及びPOICと調整を行いつつ活動するものを設定する。POIC及びSSCCの統合された機能の間の関係は、OMPに定める。NASA、GOJ、ESA及びRSAは、また、宇宙基地の利用者による利用者活動の計画立案及び実施を支援するために利用者支援センターを提供する。要素専用の搭載物運用統合機能、利用者支援機能及びPOICの統合された機能の間の関係は、UMPに定める。

3.k COUPの作成の後に生ずる問題を解決するに当たり、その問題が利用者間の技術上又は運用上の不整合である場合には、関係する利用者が利用単位を有する要素を提供している参加機関及び影響を受ける他の参加機関は、問題の解決のため、適当な長期計画レベル、詳細計画レベル及び実施レベルの組織又は機関に対して適当な分析及び勧告を提供する。もともと、問題が、単一の宇宙基地の要素内のみ影響を与え、かつ、その要素の提供者の利用者にのみ影響を与える場合には、その要素を提供している参加機関が、COUPの内容に従ってその問題を解決する責任を有する。

3.l GOJ、NASA及び他の参加機関は、UMPに定める手続に従い、自己の配分のいかなる部分についても、いつでも、交換若しくは相互の間の売却を行い又は他の取決めを行うことができるものとし、また、自己に配分された利用単位の利用権について個々に又は一括して自由に取引することができる。交換又は売却の条件は、案件ごとに取引の当事者が決定する。配分を提供する参加機関は、自己がこのMOUの下で負う義務が履行されることを確保する。GOJ、NASA及び他の参加機関は、売却から得られる収入を保持することができる。

3.m GOJ及びNASAは、CUPで承認される標準又は特別の利用者統合支援又は利用者運用支援及びCOPで定められる要求を十分に支援するため、宇宙基地専用の地上要素(利用者支援センターを含む。)を相互に及び他の参加機関のために利用可能にする。参加機関が他の参加機関の利用者又は利用者としての他の参加機関に対して提供する特別の利用者統合支援及び利用者運用支援は、実費弁償の原則により、同様の役務に対して同等の者に通常課する価格で提供する。

4 MCBは、宇宙基地の利用者の知的所有権を保護するため、データに接することができるすべての人員(宇宙基地搭乗員を含む。)を対象とする手続を作成する。

5 参加機関は、宇宙基地の詳細設計及び開発の終了までに、宇宙基地実験棟を同等の程度まで装備するよう努力する。

第九条 運用の経費及び活動についての責任

1 当事者及び関連する了解覚書における他の参加機関は、宇宙基地のための運用経費を最小限にとどめるよう努力する。当事者及び関連する了解覚書における他の参加機関は、また、例えば、特定の運用活動を行うことにより、資金の授受を最小限にとどめるよう努力する。

2 要素運用の経費及び活動

2.a GOJ及びNASAは、それぞれ、第六条及び前条に詳細に定めるところにより、自己が提供する要素について運用上の責任を有する。この運用上の責任とは、GOJ及びNASAが、それぞれ、要素運用の経費又は活動、すなわち、自己が提供する飛行要素を運用し及びその機能上の性能を維持するための経費又は活動(例えば、地上における保守、維持エンジニアリング、予備品の提供並びに与備品の打上げ及び回収の経費又は活動並びに第三条に規定する補給運搬容器の予備品関連部分の打上げ及び回収の経費)並びに要素専用の地上センターの保守及び運用のための活動について責任を有することを意味する。

3 システム運用に共通の経費及び活動

7. (2) 了解覚書(MOU)

9.3.a. NASA, the GOJ and the other partners will equitably share responsibilities for the common system operations costs or activities; that is, costs or activities attributed to the operation of the Space Station as a whole. Common system operations costs and activities will not include the element operations costs and activities described in Article 9.2 nor the user operations costs and activities described in Article 9.6. RSA will be responsible for the share of the common system operations costs or activities corresponding to the operation of the elements it provides. NASA, the GOJ, ESA and CSA collectively will be responsible for the share of common system operations costs or activities corresponding to the support of the operation of elements they collectively provide using the following approach: each will be responsible for a percentage of common system operations costs or activities equal to the percentage of Space Station utilization resources allocated to it in Article 8.3.b. The categories comprising common system operations are: integrated tactical planning activities performed by the integrated tactical operations organization provided for in Article 8.2.e, including user integration planning and maintenance of common documentation; space systems operations (operations and maintenance of integrated SSCC and MCC-M functions, and common elements of software integration, test and verification capability); operations and maintenance of integrated POIC functions; integrated logistics management including resupply, onboard maintenance and inventory integration; prelaunch/postlanding processing of logistics carriers; and launch to orbit and return of consumables, crew and crew logistics, and launch and return of the fraction of the logistics carriers provided for in Article 3 that is attributable to consumables and crew logistics. Any changes to the list of categories comprising common system operations in this Article will be made by the SOP. The GOJ's sharing of common system operations responsibilities will begin once the JEM pressurized module is verified following assembly to the Space Station and outfitted with International Standard Payload Racks as agreed between NASA and the GOJ.

9.3.b. The GOJ will perform common system operations activities for the benefit of NASA and the other partners, and NASA will perform, or arrange for other partners to perform common system operations activities for the benefit of the GOJ and the other partners in accordance with Articles 6 and 8. Compensation for performance of these activities is as agreed in implementing arrangements. NASA, ESA, CSA and RSA will perform common system operations activities as specified in the MOU between NASA and ESA, the MOU between NASA and CSA, and the MOU between NASA and RSA.

9.3.c. In accordance with the MOU between NASA and RSA, full satisfaction of the RSA share of common system operations responsibilities, through performance of common system operations and other activities, is as agreed in implementing arrangements. In addition to RSA's activities referred to above, RSA will perform common system operations, contributing to the support of the operation of elements NASA, the GOJ, ESA and CSA collectively provide. NASA, the GOJ, ESA and CSA will work together, in accordance with Article 9.4, to identify and quantify such activities and to account for them in the contents of the common system operations activities and costs.

9.4. The SOP will develop detailed procedures for the implementation of this Article, including to identify the detailed contents to be included in each category comprising common system operations and to estimate, based on agreed assumptions, a not-to-exceed figure for common system operations activities and costs to be approved by the MCB. The partners will also, each year, report to the SOP on their forecasts for future years for the common system operations activities and costs and on their identified actual annual common system operations activities and costs. The SOP, in consultation with the UOP, will work to contain the common system operations activities and costs within the estimated not-to-exceed figure approved by the MCB and to this end will recommend to the MCB corrective measures in the COUP whenever it appears that the annual forecasted costs may exceed this figure. In such cases, the MCB will either approve the SOP's recommendations or take other measures, including reevaluation and adjustment of the not-to-exceed figure. If possible, after the partners have gained experience in the operation of the Space Station the SOP will endeavor to establish fixed values for the annual common system operations activities and costs. RSA will participate in the process as appropriate.

9.5. Offsets

9.5.a. Any partner may, as agreed with NASA, in consultation with the other partners, perform common system operations or other activities to offset its responsibility for common system operations costs. NASA will establish with this partner, and any affected partners, implementing arrangements on the contents and scope of the common system operations activities and on any other activities to be performed by this partner to offset its responsibility for common system operations costs.

9.5.b. The provision by the GOJ of personnel to undertake integrated tactical- and execution-level activities as provided for in Articles 8.2.e, 8.2.g, 8.3.h, and 8.3.i, will be a contribution towards the satisfaction of the GOJ's common system operations responsibilities. The GOJ may also provide launch and return transportation as provided for in Article 9.5.a, as contributions towards the satisfaction of the GOJ's common system operations responsibilities.

9.6. Cost of User Activities

9.6.a. Costs of user activities such as payload/experiment design, development, test and evaluation (DDT&E); payload ground processing; provision of payload/experiments, spares and associated equipment; transmission and handling of user data; launch and return of payloads/experiments, spares and associated equipment; launch and return of the fraction of the logistics carriers provided for in Article 3 that is attributable to user payloads/experiments, spares and associated equipment; and any special user integration or user operations support, including specialized crew training, will be the responsibility of Space Station users of the partners or of individual partners as users.

3.a GOJ、NASA及び他の参加機関は、システム運用に共通の経費又は活動、すなわち、宇宙基地を全体として運用するための経費又は活動を衡平に分担する。システム運用に共通の経費及び活動は、2に規定する要素運用の経費及び活動は含まず、また、6に規定する利用者運用の経費及び活動も含まない。RSAは、システム運用に共通の経費又は活動のうち自己が提供する要素の運用に相応する部分について責任を有する。NASA、GOJ、ESA及びCSAは、システム運用に共通の経費又は活動のうちこれらの参加機関が提供する要素全体の運用に相応する部分について責任を有し、この責任を次のように分担する。各参加機関は、前条3.bの規定により自己に配分される宇宙基地の利用者の資源の割合に等しい割合のシステム運用に共通の経費及び活動について責任を有する。システム運用に共通の項目は、次のものから成る。

- 前条2.eに規定する統合された詳細計画運用機関が行う統合された詳細計画レベルの計画立案活動(利用者統合の計画立案及び共通文書の維持を含む。)
- 宇宙におけるシステム運用(SSCC及びMCC-Mの統合された機能の運用及び維持並びにソフトウェアの統合、試験及び検証の能力の共用部分)
- POICの統合された機能の運用及び維持
- 統合された補給の運営(再供給、宇宙基地上の保守及び在庫品の統合を含む。)
- 補給運搬容器の打上げ前及び打上げ後の処理
- 消耗品、搭乗員及び搭乗員用補給品の軌道への打上げ及び回収並びに第三条に規定する補給運搬容器の消耗品
- 関連部分及び搭乗員用補給品関連部分の打上げ及び回収

この条のシステム運用に共通の項目のいかなる変更も、SOPが行う。システム運用に共通の責任についてのGOJの分担は、GOJとNASAとの間で合意されるところに従い、JEMの与圧部が宇宙基地に取り付けられ、国際標準搭載物ラックにより装備され及び検証された後に開始する。

3.b 第六条及び前条に従い、GOJは、NASA及び他の参加機関のためにシステム運用に共通の活動を実施し、また、NASAは、GOJ及び他の参加機関のため、システム運用に共通の活動を実施し、又は他の参加機関がこれらの活動を実施するよう措置をとる。これらの活動の実施に対する代償については、実施取決めに規定する。NASA、ESA、CSA及びRSAは、それぞれ、NASAとESAとの間、NASAとCSAとの間及びNASAとRSAとの間の了解覚書に定めるところに従って、システム運用に共通の活動を実施する。

3.c RSAは、システム運用に共通の活動又は他の活動を実施することによってシステム運用に共通の責任を分担することについては、NASAとRSAとの間の了解覚書に従い、実施取決めに規定する。RSAは、これらの活動に加え、システム運用に共通の活動を実施することにより、NASA、GOJ、ESA及びCSAが提供する要素全体の運用の支援に貢献する。NASA、GOJ、ESA及びCSAは、RSAによるこれらの活動を特定し及び換算し並びにシステム運用に共通の活動及び経費として位置付けるため、4の規定に従って共同で作業する。

4 SOPは、この条の実施のための詳細な手続を作成する。この手続には、システム運用に共通の項目それぞれに含まれる具体的な内容を特定するための手続並びにシステム運用に共通の活動及び経費の上限値であってMCBが承認すべきものを合意された仮定に基づいて見積もるための手続を含む。参加機関は、毎年、システム運用に共通の活動及び経費に関する自己の将来の予測並びに自己が認定した実際の年間のシステム運用に共通の活動及び経費について、SOPに報告する。SOPは、UOPと協議して、システム運用に共通の活動及び経費がMCBによって承認された上限値の見積りを超えないよう作業する。このため、SOPは、予測される年間経費がこの上限値を超えることがあると判断される場合には、MCBに対してCOUPの是正措置を勧告する。この場合には、MCBは、SOPの勧告を承認し又は他の措置(上限値の再評価及び調整を含む。)をとる。SOPは、可能な場合には、参加機関が宇宙基地の運用についての経験を得た後、年間のシステム運用に共通の活動及び経費について固定値を設定するよう努力する。RSAは、適当な場合には、この手続に参加する。

5 相殺

5.a いずれの参加機関も、NASAとの間で合意されるところに従い、その他の参加機関と協議の上、システム運用に共通の経費に対する自己の責任を相殺するため、システム運用に共通の活動又は他の活動を実施することができる。NASAは、システム運用に共通の経費に対する責任を相殺するために参加機関が実施するシステム運用に共通の活動の内容及び範囲並びに他の活動について、当該参加機関及び影響を受ける他の参加機関との間で実施取決めを作成する。

5.b GOJが前条の2.e、2.g、3.h及び3.iに規定する統合された詳細計画レベル及び実施レベルの活動を行うために人員を派遣することは、システム運用に共通の責任についてのGOJの分担への貢献とする。GOJは、また、システム運用に共通の責任についての自己の分担への貢献として、5.aに定めるところにより打上げ及び回収の輸送を提供することができる。

6 利用者活動の経費

6.a 利用者活動(例えば、搭載物・実験装置の設計、開発、試験及び評価(DDT&E)、搭載物の地上処理、搭載物・実験装置、予備品及び関連装置の提供、利用者データの伝送及び処理、搭載物・実験装置、予備品及び関連装置の打上げ及び回収、第三条に規定する補給運搬容器による利用者の搭載物・実験装置、予備品及び関連装置に関連す

7. (2) 了解覚書(MOU)

Such costs will not be shared among NASA, the GOJ and the other partners. In addition, the DDT&E and operations costs of the users' support centers will not be shared among NASA, the GOJ and the other partners.

9.7. NASA, the GOJ and the other partners will not recoup their DDT&E costs for their elements from one another in the operation and utilization of the Space Station.

9.8. In case of failure of any partner to perform its operations responsibilities, as provided in Article 9.2, or to provide for its share of common system operations responsibilities, as provided in Article 9.5, the partners will meet to discuss what action should be taken. Such action could result in, for example, an appropriate reduction of the failing partner's rights to its allocations.

Article 10 Safety

10.1. In order to assure safety, NASA has the responsibility, working with the GOJ and the other partners, to establish overall Space Station safety requirements and plans covering Space Station detailed design and development activities and mature operations and utilization. Development of further safety requirements and plans and changes to safety requirements and plans will be processed, according to the procedures in Articles 7 and 8.

10.2. Each partner will develop detailed safety requirements and plans, using its own requirements, for its Space Station hardware and software. Such requirements and plans must meet or exceed the overall Space Station safety requirements and plans established by NASA working with the GOJ and the other partners. Each partner will have the responsibility to implement applicable overall and detailed Space Station safety requirements and plans throughout the lifetime of the program, and to certify that such safety requirements and plans have been met with respect to the elements and payloads it provides. NASA will have the overall responsibility to certify that the Space Station as a whole and its elements and payloads are safe.

10.3. NASA will conduct overall integrated system safety reviews for Space Station elements, launch package stage, and payloads which the GOJ will support. Upon request by NASA, the GOJ will provide information regarding an action it has taken in connection with the disposition of a safety hazard. NASA, the GOJ and the other partners will also conduct safety reviews of the elements and payloads they provide; NASA will participate in and support such reviews by the other partners. Each partner will also participate in and support safety reviews by the other partners as appropriate related to the elements and payloads that partner provides. Partner support to such safety reviews will include the provision of necessary safety-related information to enable the other partners to conduct their reviews. The partners will participate as appropriate in any Space Station safety review boards managed by NASA.

10.4. NASA, the GOJ and the other partners will establish contingency procedures for on-orbit emergencies to protect the safety of the Space Station and its crew. NASA, the GOJ and the other partners will also establish a process for consultations in the event of on-orbit emergencies for which contingency procedures do not exist. If this consultation process cannot be followed within the time required, due to the nature of the emergency, or if consensus cannot be reached within the time required, NASA will have the responsibility for making decisions necessary to protect the safety of the Space Station and its crew, following procedures agreed in advance for implementation of such decisions. Upon request by an affected partner, NASA will provide information regarding an action that it has taken in connection with this responsibility.

Article 11 Space Station Crew

11.1. Each partner has the right to provide personnel to serve as Space Station crew from the time the partner begins to share common system operations responsibilities. During the period of a three-person crew, NASA and RSA will be allocated 50% of the three crew flight opportunities. The above allocations will be adjusted as allocations to the other partners for crew flight opportunities begin, while maintaining equal shares for NASA and RSA. In accordance with such adjustments, 12.8% of the three crew flight opportunities will be allocated to the GOJ. During Assembly, flight opportunities for NASA and RSA Space Station crew will be satisfied over time and not necessarily on each specific crew rotation cycle; however, in the event of adjustments, each crew complement will have at least one representative from NASA and one from RSA. Following outfitting of the NASA-provided Habitation Module and initial operational verification of the NASA-provided crew rescue vehicle, when the Space Station has a crew of seven, RSA will be allocated three crew flight opportunities. The remaining four crew flight opportunities will be allocated to NASA, the GOJ, ESA and CSA commensurate with utilization resource allocations specified in Article 8.3.b and will be satisfied over time, not necessarily on each specific crew rotation cycle. The SOP will annually or as required by any partner, review the implementation of this paragraph and provide its conclusions to the MCB.

11.2. During assembly and verification, a fully trained GOJ crew member will participate in on-orbit assembly and system verification of the JEM and other assigned flight element assembly and system verification tasks planned during that on-orbit period as agreed with NASA and as provided in the verification plan described in Articles 6. NASA takes note of the GOJ's request for assignment, subject to applicable crew assignment procedures, of the GOJ crew as members of each JEM assembly flight and Space Shuttle crew visiting the Space Station for the purposes of utilization and operations.

る部分の打上げ及び回収、特別の利用者統合支援又は利用者運用支援(特別の搭乗員訓練を含む。))の経費は、参加機関の宇宙基地利用者又は利用者としての個々の参加機関の責任とする。これらの経費は、GOJ、NASA及び他の参加機関によって分担されるものではない。更に、利用者支援センターのDDT&E及び運用の経費は、GOJ、NASA及び他の参加機関によって分担されるものではない。

7 GOJ、NASA及び他の参加機関は、自己の要素のためのDDT&Eの経費を、宇宙基地の運用及び利用において相互に回収してはならない。

8 いずれかの参加機関が2に規定する自己の運用責任を果たさなかった場合又は5に規定するシステム運用に共通の責任の自己の分担を提供しなかった場合には、参加機関は、いかなる措置をとるべきかについて討議するために会合する。その措置は、例えば、当該いずれかの参加機関の配分についての権利の適当な削減を含むことがある。

第十条 安全

1 NASAは、安全を確保するため、宇宙基地の詳細設計及び開発の活動並びにその本格的な運用及び利用における宇宙基地の全体的な安全要求及び安全計画を、GOJ及び他の参加機関との作業を通じて設定する責任を有する。追加の安全要求及び安全計画の設定並びに安全要求及び安全計画 に対する変更は、第七条及び第八条に定める手続に従って行う。

2 各参加機関は、自己の独自の安全要求を用いて、宇宙基地の自己のハードウェア及びソフトウェアのための詳細な安全要求及び安全計画を設定する。これらの要求及び計画は、NASAがGOJ及び他の参加機関との作業を通じて共に設定する宇宙基地の全体的な安全要求及び安全計画に適合し又はこれを上回らなければならない。各参加機関は、適用のある宇宙基地の全体的及び詳細な安全要求及び安全計画を、宇宙基地計画が存続する間を通じて満たし又は実施する責任を有するものとし、また、自己が提供する要素及び搭載物に関し、そのような安全要求及び安全計画が満たされ又は実施されていることを認証する責任を有する。NASAは、宇宙基地全体並びに宇宙基地の要素及び搭載物が安全であることを認証する全体的な責任を有する。

3 NASAは、宇宙基地の要素及び搭載物並びにこれらの打上げ段階についての統合された全体的なシステム安全審査を実施し、GOJは、これを支援する。GOJは、NASAの要請により、安全に対する障害の処理に関連して自己がとった措置に関する情報を提供する。GOJ、NASA及び他の参加機関は、また、自己が提供する要素及び搭載物の安全審査を実施するものとし、NASAは、他の参加機関によるこれらの審査に参加し及びこれを支援する。各参加機関も、適当な場合には、各参加機関が提供する要素及び搭載物に関連する他の参加機関による安全審査に参加し及びこれを支援する。これらの安全審査に対する各参加機関の支援には、他の参加機関がそれぞれの審査を実施することを可能にするために必要な安全関連の情報の提供を含む。参加機関は、適当な場合には、NASAが運営する宇宙基地の安全審査会に参加する。

4 GOJ、NASA及び他の参加機関は、宇宙基地及びその搭乗員の安全を保護するため、軌道上の緊急事態のための不測事態対応手続を作成する。GOJ、NASA及び他の参加機関は、また、不測事態対応手続が存在しない軌道上の緊急事態の場合における協議手続も作成する。この協議手続が緊急事態の性質により必要な時間内にとれない場合又はコンセンサスが必要な時間内に得られない場合には、NASAは、事前に合意された手続に従い、宇宙基地及びその搭乗員の安全を保護するために必要な決定を行う責任を有する。NASAは、影響を受ける参加機関の要請に応じて、この責任を果たすためにとった措置に関する情報を提供する。

第十一条 宇宙基地搭乗員

1 各参加機関は、システム運用に共通の責任の分担を開始する時から、宇宙基地搭乗員として従事する人員を提供する権利を有する。搭乗員が三人の間中は、三人の搭乗員の飛行の機会の五十パーセントは、NASA及び RSAにそれぞれ配分する。この配分は、他の参加機関に対する搭乗員の飛行の機会の配分が開始されるときにNASA及びRSAの配分を均等に維持しつつ調整する。その調整により、三人の搭乗員の飛行の機会の十二・八パーセントは、GOJに配分する。組立期間中は、NASA及びRSAの宇宙基地搭乗員に対する飛行の機会は、一定の期間を通じて達成されるものとし、必ずしも搭乗員の搭乗周期ごとに達成される必要はない。ただし、調整後も、各搭乗周期のための搭乗員には、NASA及びRSAからの少なくとも各一人の搭乗員を含む。NASA提供の居住棟が装備され及び NASA提供の搭乗員救助機の初期の運用上の検証が行われた後宇宙基地が七人の搭乗員を有するときは、三人の搭乗員の飛行の機会は、RSAに配分する。残余の四人の搭乗員の飛行の機会は、第八条3bに定める利用用の資源の配分に相応して、NASA、GOJ、ESA及びCSAに配分する。この配分は、一定の期間を通じて達成されるものとし、必ずしも搭乗員の搭乗周期ごとに達成される必要はない。SOPIは、毎年又はいずれかの参加機関が要求するときは、この 1の規定の実施状況を検討し、及びその結論をMOBIに提出する。

2 組立て及び検証の間、十分に訓練されたGOJの一人の搭乗員は、JEMの軌道上の組立て及びシステム検証に参加し、並びに他の割り当てられた飛行要素の組立て及びシステム検証の任務であって、NASAとの合意により及び第六条に規定する検証計画に定めるところによりJEMの軌道上の組立て及び検証の期間中に計画されているものに参加する。NASAは、GOJがその搭乗員を、適用のある搭乗員の割り当て手続に従うことを条件として、JEMの組立てのための各飛行に割り当てよう並びに宇宙基地の運用及び利用のために宇宙基地に短期間滞在する

7. (2) 了解覚書(MOU)

11.3. The MCB will establish a Multilateral Crew Operations Panel (MCOP), which will be the primary forum for the top-level coordination and resolution of Space Station crew matters which affect all partners including the processes, standards and criteria for selection, certification, assignment and training of Space Station crew. The MCB will develop an MCOP Charter that defines the specific responsibilities of this Panel. Any modifications to this Charter will be approved by the MCB. The MCOP will have a rotating chairmanship and all decisions taken will be by consensus. The partners will propose to the MCOP their candidates for Space Station crew based on mission requirements and allocated flight opportunities. If the MCOP determines the candidates meet the Space Station crew standards and criteria, the candidates will be assigned to specific crew complements, subject to approval in accordance with the partners' internal agency procedures. Following assignment to a crew, the entire crew will begin increment-specific training in order to acquire skills necessary to conduct Space Station operations and utilization. One or more specific crew complements can be trained as a team in preparation for a specific crew rotation cycle according to the agreed curriculum and specific mission requirements. The MCOP will determine the readiness of the crew for flight based on the results of a review of the crew's medical condition and the crew's performance during training.

11.4. NASA, the GOJ and the other partners will establish a Multilateral Medical Policy Board (MMPB) to provide coordination and oversight of crew health issues. NASA and the GOJ will each provide a single point of contact for medical support who will have full responsibility on behalf of its respective agency to resolve issues related to the development of a common system for medical support. The MMPB will be supported by a Multilateral Space Medicine Board (MSMB) and by a Multilateral Medical Operations Panel (MMOP), established by NASA and the GOJ with the other partners, which will be the primary working level groups for coordination of crew health matters including clinical care, medical standards, preventative medicine (including operational countermeasures) and environmental monitoring. The MMOP and the MSMB will operate on the principle of consensus. The MMOP will develop medical standards, certification criteria, pre-flight, in-flight, and post-flight medical care requirements, medical hardware responsibilities, and operational procedures and recommend them to the MSMB for approval. The MSMB will present its decisions and findings to the MMPB and MCOP, as appropriate, for review and concurrence. NASA, the GOJ, and the other partners will be responsible for medical certification of their respective crew member in accordance with agreed standards, and will present the appropriate documentation to the MSMB for approval. The MSMB will have responsibility for final medical certification of crew and for oversight of the implementation of medical operations.

11.5. NASA, the GOJ and the other partners will establish a Human Research Multilateral Review Board (HRMRB). This Board will have the responsibility for assuring that human research protocols do not endanger the health, safety, and well-being of human research subjects on the Space Station, while ensuring ethical conduct of experiment operations. The HRMRB will review and approve, prior to their implementation, human research protocols for the Space Station proposed by the partners. The HRMRB will operate on the principle of consensus.

11.6. The Space Station crew will operate as one integrated team with one Commander. Consistent with the principle of integrated crew, the entire crew will operate under a single timeline for performance of all operations and utilization activities. The crew Commander will be responsible for the mission program implementation and crew safety assurance aboard the Space Station. Specific details concerning this integrated crew concept will be agreed by the MCOP.

11.7. NASA will be financially responsible for all compensation, medical expenses, subsistence costs on Earth, and training for Space Station crew which it provides. The GOJ will be financially responsible for all compensation, medical expenses, subsistence costs on Earth, and training for Space Station crew which it provides. NASA and the GOJ each agree to waive fees for Space Station-related training for the other's Space Station crew. Specifically, the GOJ will not be charged Space Station-related training costs for its Space Station crew training at NASA or NASA contractor facilities, and NASA will not be charged Space Station-related training costs for its Space Station crew training in the GOJ or the GOJ contractor facilities. This waiver of fees will also apply to any Space Station crew training at NASA or NASA contractor facilities or at the GOJ or the GOJ contractor facilities for all other partners' Space Station crew. Space Station crew training will be defined by the MCOP. Such training includes instruction, training materials and equipment, access to all necessary facilities (including travel among NASA and NASA contractor facilities and travel among the GOJ and the GOJ contractor facilities) and all costs for activities in the agreed Space Station training plan and curriculum that will be used for training following certification of Space Station crew pursuant to Article 11.3. Agreed training for all assigned duties will be required.

11.8. The Space Station Code of Conduct will be developed by the partners and submitted to the MCB for approval. Each partner must have approved the Space Station Code of Conduct before it provides Space Station crew. The Space Station Code of Conduct will, inter alia: establish a clear chain of command on-orbit; clear relationship between ground and on-orbit management; and management hierarchy; set forth standards for work and activities in space, and, as appropriate, on the ground; establish responsibilities with respect to elements and equipment; set forth disciplinary regulations; establish physical and information security guidelines; and provide the Space Station Commander appropriate authority and responsibility, on behalf of all the partners, to enforce safety procedures, physical and information security procedures and crew rescue procedures in or on the Space Station.

Article 12 Transportation, Communications and Other Non-Space Station Facilities

スペース・シャトルの搭乗員として割り当てるよう要請していることに留意する。

3 MCBは、すべての参加機関に影響を与える宇宙基地搭乗員の問題(宇宙基地搭乗員の選抜、認証、割当て及び訓練に関する手続及び基準を含む。)を調整し及び解決するための最上位の主要な場であるMCOPを設立する。MCBは、このパネルの具体的な責任を定めるMCOP設立規則を作成する。この設立規則のいかなる修正も、MCBが承認する。MCOPの議長は、順番に務めるものとし、MCOPのすべての決定は、コンセンサス方式によって行う。参加機関は、目的達成のための要求を考慮の上及び割り当てられた飛行の機会に基づき、自己の宇宙基地搭乗員の候補をMCOPに提案する。MCOPは、宇宙基地搭乗員の基準を満たしていることと決定した場合には、その候補を、参加機関の内部手続による承認を条件として、特定の搭乗周期のための搭乗員として割り当てる。そのようにして割り当てられたすべての搭乗員は、宇宙基地の運用及び利用を実施する上で必要な技能を修得するため、当該周期のための訓練を開始する。一又は二以上の特定の搭乗周期のための搭乗員は、一の特別の搭乗周期の準備のため、合意された教程及び特別の目的達成のための要求に従い一組として訓練することができ。MCOPは、搭乗員の健康状態及び訓練期間中の搭乗員の実績の検討結果に基づき、搭乗員の飛行の準備の完了を決定する。

4 GOJ、NASA及び他の参加機関は、搭乗員の健康に関する問題の調整及び監督を行うための多数者間医学方針委員会(MMPB)を設立する。GOJ及びNASAは、それぞれ、共通の医療支援システムを開発することに関連する問題をそれぞれのために解決する完全な責任を有する一人の医療支援のための連絡要員を提供する。MMPBは、GOJ、NASA及び他の参加機関が設立する多数者間宇宙医学委員会(MSMB)及び多数者間医療パネル(MMOP)の支援を受ける。この委員会及びパネルは、搭乗員の健康に関する問題(診断、医療基準、予防医学(その実施措置を含む。))及び環境の監視を含む。)の調整のための主要な作業部会である。MMOP及びMSMBは、コンセンサスの原則により活動する。MMOPは、医療基準、認証基準、飛行前、飛行中及び飛行後の医療上の要求、医療用機器の責任並びに医療実施手続について案を作成し、MSMBに対してその承認を得るためにこれらを勧告する。MSMBは、適当な場合には、MMPB及びMCOPに対してその検討及び同意のため、自己の決定及び所見を提示する。GOJ、NASA及び他の参加機関は、合意された基準に従ってそれぞれの搭乗員の医学的認証を行う責任を有するものとし、MSMBに対してその承認を得るために適当な文書を提示する。MSMBは、搭乗員の最終的な医学的認証を行い及び医療の実施を監督する責任を有する。

5 GOJ、NASA及び他の参加機関は、有人研究多数者間検討委員会(HRMRB)を設置する。この委員会は、宇宙における人体への影響に関する研究について、その手順が宇宙基地上の有人研究の対象者の健康、安全又は厚生を損なわないよう及び実験活動の倫理的な実施を確実にするよう確保する責任を有する。HRMRBは、参加機関が提案する宇宙基地のための有人研究の手順を、その実施に先立ち検討し、及び承認する。HRMRBは、コンセンサスの原則により活動する。

6 宇宙基地搭乗員は、一人の指揮官の下で、一の統合された組として活動する。この統合された搭乗員の原則により、すべての搭乗員は、運用及び利用のすべての活動を実施するための一の予定表に従って活動する。搭乗員の指揮官は、宇宙基地において目的達成のための計画を実施し及び搭乗員の安全を確保する責任を有する。この統合された搭乗員の概念の具体的な詳細は、MCOPにおいて合意する。

7 NASAは、自己が提供する宇宙基地搭乗員に関するすべての報酬、医療費、地上の生活費及び訓練について資金上の責任を有する。GOJは、自己が提供する宇宙基地搭乗員に関するすべての報酬、医療費、地上の生活費及び訓練について資金上の責任を有する。GOJ及びNASAは、それぞれ、他方の宇宙基地搭乗員のための宇宙基地に関連する訓練についてそのための費用の徴収を放棄することに合意する。具体的には、GOJは、NASA又はNASAの契約者の施設におけるGOJの宇宙基地搭乗員のための宇宙基地に関連する訓練についてそのための経費を徴収されず、また、NASAは、GOJ又はGOJの契約者の施設におけるNASAの宇宙基地搭乗員のための宇宙基地に関連する訓練についてそのための経費を徴収されない。この放棄は、NASA若しくはNASAの契約者の施設又はGOJ若しくはGOJの契約者の施設において他のすべての参加機関の宇宙基地搭乗員のために行われる宇宙基地に関連するいかなる訓練についても適用する。この宇宙基地に関連する訓練については、MCOPが定める。この訓練のための経費には、講習、訓練用の資材及び装置、すべての必要な施設へのアクセス(NASA及びNASAの契約者の施設)間の移動並びにGOJ及びGOJの契約者の施設間の移動を含む。)並びに3の宇宙基地搭乗員の認証の後に行われる訓練のために用いられる合意された計画及び教程のためのすべての経費を含む。すべての割り当てられた任務のため、合意された訓練が必要とされる。

8 参加機関は、宇宙基地の行動規範を作成し、MCBに対してその承認を得るために提出する。各参加機関は、宇宙基地搭乗員を提供する前に宇宙基地の行動規範を承認しなければならない。宇宙基地の行動規範においては、特に、軌道上における明確な指揮系統、地上における運営と軌道上における運営との間の明確な関係及び運営上の階層を定め、宇宙における及び適当な場合には地上における作業及び活動のための基準を設定し、要素及び装置に関する責任を定め、規律上の規則を定め、物理的な安全及び情報の保全のための指針を定め、並びに宇宙基地指揮官に対し、すべての参加機関のために宇宙基地上で安全措置、物理的な安全及び情報の保全のための措置並びに搭乗員救助のための措置をとる適当な権限及び責任を付与する。

第十二条 輸送、通信その他の宇宙基地以外の施設

7. (2) 了解覚書(MOU)

12.1. Transportation

12.1.a. Launch and return transportation services for the Space Station will be provided by the following government and private sector space transportation systems:

- the U.S. Space Shuttle;
- the Russian Proton, and Soyuz-type launch vehicles and the Progress M- and Soyuz TM-type vehicles;
- the European Ariane-5 launch vehicle and the associated orbital transfer vehicle; and
- the Japanese H-II launch vehicle and the associated orbital transfer vehicle.

12.1.b. The partners will also have the right of access to the Space Station for launch and return transportation services using other government or private sector space transportation systems of partners. Potential future partner space transportation systems include:

- the European vehicle for crew and cargo delivery and return; and
- the Japanese Space Transportation System for Space Station launch and return transportation services.

12.1.c. Recognizing that the responsibility for developing space transportation systems and for making them technically and operationally compatible with the Space Station rests with the providing partner, the appropriate partners will exchange that information necessary to support such compatibility. Technical, operational and safety requirements for access to the Space Station will be controlled in appropriate program documentation as provided for in Articles 7 and 8.

12.1.d. Provision of launch and return transportation services to the Space Station will be in accordance with the integrated traffic planning, management mechanisms, and documentation provided for in Articles 7 and 8 and in accordance with Article 9. NASA, the GOJ and the other partners providing Space Station launch and return services will each develop a partner transportation model, for their transportation systems. The partners' transportation models will be combined into a single integrated launch and return transportation model for the Space Station program. This integrated launch and return transportation capability to be provided by the partners providing launch and return transportation services will be the basis for the integrated traffic planning process supporting development of the COUP, which will specify launch and return vehicles, their capabilities, allocation of launch and return transportation services to the partners and the relevant schedules.

12.1.e. Except as otherwise agreed, each partner provides or arranges with other partners on a reimbursable basis for the provision of launch and return transportation services for the flight elements it provides including assembly and logistics requirements. With regard to utilization activities, each partner provides or arranges with other partners on a reimbursable basis for the provision of launch and return transportation services in connection with its Space Station users. The right to obtain launch and return transportation services for Space Station utilization activities is as provided in Article 8.3.d. Reimbursement for such services may be in cash, or agreed kind. All reimbursable transportation services will be provided under launch services agreements.

12.1.f. NASA will provide reimbursable Space Shuttle launch and return transportation services to the GOJ in connection with the assembly of the GOJ-provided JEM to the Space Station and its initial outfitting in accordance with the program documentation described in Article 7.2. Consistent with Article 16.4, the GOJ reimbursement for these services will be made through the provision of goods and services as described in Article 6.3 and as set forth in implementing arrangements.

12.1.g. NASA will provide reimbursable Space Shuttle launch and return transportation services to ESA in connection with the assembly of the ESA-provided European pressurized laboratory to the Space Station and its initial outfitting in accordance with the program documentation described in Article 7.2.

12.1.h. NASA will be responsible for standard Space Shuttle launch and return transportation services in connection with the assembly of the CSA-provided flight elements to the Space Station (CSA will be responsible for any optional Space Shuttle launch services required in connection with the assembly of the CSA-provided flight elements to the Space Station).

12.1.i. Partners which provide launch and return transportation services in connection with Space Station common systems operations will do so in accordance with Article 9.

12.1.j. Each partner will use its best efforts to accommodate additional launch and return transportation service requirements in relation to the Space Station, as well as proposed requirements and flight schedules related to the Space Station activities described above.

12.1.k. Each partner will respect the proprietary rights in, and confidentiality of, appropriately marked data and goods to be transported on its launch and return transportation system.

12.2. Communications

Space Station communications will involve space-to-ground, ground-to-space, ground-to-ground and space-to-space data transmission.

1 輸送

1.a 宇宙基地のための打上げ及び回収の輸送業務は、次の政府及び民間部門の宇宙輸送システムにより提供される。

- 合衆国のスペース・シャトル
- ロシアのプロトン、ソユーズ型打上げ機、プログレス M型機及びソユーズTM型機
- 欧州のアリアン-5打上げ機及びこれと連携する軌道上移動機
- 日本国のH-II打上げ機及びこれと連携する軌道上移動機

1.b 参加機関は、打上げ及び回収の輸送業務のため、参加機関の政府又は民間部門の他の宇宙輸送システムを利用して宇宙基地に発着する権利を有する。将来利用される可能性のある参加機関の宇宙輸送システムには、次のものを含む。

- 搭乗員及び貨物の運搬及び回収のための欧州の輸送機
- 宇宙基地の打上げ及び回収の輸送業務のための日本国の宇宙輸送システム

1.c 宇宙輸送システムを開発し並びに宇宙基地に技術上及び運用上適合させる責任が当該輸送システムを提供する参加機関にあることを認識して、その適合に関係する参加機関は、これを支援するために必要な情報を提供する。宇宙基地への発着のための技術上及び運用上の要求並びに安全要求は、第七条及び第八条に規定する適当な計画文書で管理する。

1.d 宇宙基地への打上げ及び回収の輸送業務の提供は、第七条及び第八条に規定する輸送についての統合的な計画立案、運営の仕組み及び文書並びに第九条の規定に従って行う。宇宙基地の打上げ及び回収の輸送業務を提供する GOJ、NASA及び他の参加機関は、それぞれ、自己の輸送システムの輸送計画を作成する。これらの輸送計画により、宇宙基地計画についての単一の統合された打上げ及び回収の輸送計画が作成される。このようにして統合された打上げ及び回収の輸送能力は、輸送についての統合的な計画立案手続の基礎とする。この計画立案手続は、打上げ及び回収の輸送機、その能力、打上げ及び回収の輸送業務の参加機関への配分並びに関連の日程を定めるCOUPの作成を支援する。

1.e 各参加機関は、別段の合意がある場合を除き、自己が提供する飛行要素の打上げ及び回収の輸送業務(組立て及び補給のためのものを含む。)を提供し、又は当該業務が実費弁償の原則により提供されるよう他の参加機関との間で措置をとる。各参加機関は、利用活動に関し、宇宙基地の自己の利用者に関連する打上げ及び回収の輸送業務を提供し、又は当該業務が実費弁償の原則により提供されるよう他の参加機関との間で措置をとる。宇宙基地の利用活動のための打上げ及び回収の輸送業務を取得する権利については、第八条3.dに定める。これらの輸送業務に対する実費弁償は、金銭又は金銭以外の合意されたものにより行うことができる。すべての実費弁償による輸送業務は、打上げ業務契約に基づいて提供する。

1.f NASAは、第七条2に規定する計画文書に従い、GOJ提供の JEMの宇宙基地への取付け及びその初期の装備に関連して、GOJに対し実費弁償によるスペース・シャトルの打上げ及び回収の輸送業務を提供する。GOJは、第六条3及び実施取決めに定めるところにより物品及び役務を提供することを通じて、第十六条4に従い、当該輸送業務に対する実費弁償を行う。

1.g NASAは、第七条2に規定する計画文書に従い、ESA提供の欧州与圧実験室の宇宙基地への取付け及びその初期の装備に関連して、ESAに対し実費弁償によるスペース・シャトルの打上げ及び回収の輸送業務を提供する。

1.h NASAは、CSA提供の飛行要素の宇宙基地への取付けに関連して、スペース・シャトルの打上げ及び回収の標準業務を提供する責任を有する。CSAは、CSA提供の飛行要素の宇宙基地への取付けに関連して必要とされるスペース・シャトルの打上げの標準業務に選択的に付加されるものについて責任を有する。

1.i 宇宙基地のシステム運用に共通の活動に関連して打上げ及び回収の輸送業務を提供する参加機関は、第九条の規定によりこれを行う。

1.j 各参加機関は、宇宙基地活動に関連して申込みのあった要求及び飛行計画並びに宇宙基地に関連する追加的な打上げ及び回収の輸送業務に対する要求に応ずるよう最善の努力を払う。

1.k 各参加機関は、自己の打上げ及び回収の輸送システムによって輸送されるデータ及び物品であって適切な表示がされているものについての所有権の権利及び秘密を尊重する。

2 通信

宇宙基地の通信には、宇宙から地上へ及び地上から宇宙へのデータの伝送並びに地上間及び宇宙間におけるデータの転送を含む。

7. (2) 了解覚書(MOU)

12.2.a. NASA will provide the TDRSS space and ground communications network for command, control and operations of Space Station elements and payloads, as provided for in Article 8.2.g, and other Space Station communications purposes.

12.2.b. RSA will provide the RSA Data Relay Satellite system space and ground network for command, control and operations of Space Station elements and payloads, as provided for in Article 8.2.g, and other Space Station communications purposes.

12.2.c. ESA may provide the EDRS space and ground network for complementary communications support for command, control and operations of the European pressurized laboratory and payloads, and other Space Station communications purposes.

12.2.d. The GOJ may provide the GOJ data relay satellite system space and ground network for complementary communications support for command, control and operations of the JEM and payloads, and other Space Station communications purposes.

12.2.e. Recognizing that the responsibility for developing the above systems and for making them technically and operationally compatible with the Space Station and with Space Station use of TDRSS and the RSA Data Relay Satellite system rests with the providing partner, NASA or RSA will provide information necessary to support such compatibility. Other communications systems may be used on the Space Station by the partners or Space Station users if such communications systems are compatible with the Space Station and with the Space Station use of TDRSS and the RSA Data Relay Satellite system. Technical, operational, regulatory and security requirements related to Space Station communications will be controlled by appropriate program management mechanisms and in documentation as provided for in Articles 7 and 8. Unless otherwise agreed with NASA or NASA and RSA, end-to-end transmission of data throughout the Space Station communications system will be compatible with the communications transportation formats, protocols and standards agreed to by the Consultative Committee for Space Data Systems (CCSDS).

12.2.f. Provision of Space Station communications will be in accordance with the management mechanisms and documentation provided for in Articles 7 and 8 and documented in the COUP.

12.2.g. With regard to utilization activities, each partner provides or arranges with other partners on a reimbursable basis for the provision of communications services in connection with its Space Station users. Reimbursement for such services may be in cash, or agreed kind. All reimbursable communications services will be provided under communications services agreements. The right to obtain TDRSS, RSA Data Relay Satellite system and data transmission capacity and data transmission capacity provided by other partners as applicable for Space Station utilization activities, is as provided in Article 8.3.d. The partners will use their best efforts to accommodate, with their respective communications systems, each other's specific Space Station-related requirements.

12.2.h. Partners and users of the partners may implement measures to ensure confidentiality of their utilization and housekeeping data passing through the communication systems being used in connection with the Space Station. (Notwithstanding the foregoing, data which are necessary to assure safe operations will be made available according to procedures in the Operation Management Plan and the Utilization Management Plan and their use will be restricted to safety purposes only.) Each partner will respect the proprietary rights in, and the confidentiality of, the utilization and housekeeping data passing through its communication systems, including its ground network and the communications systems of its contractors, when providing communication services to another partner. Each partner will respect the confidentiality of personnel and medical data passing through its communications systems, including its ground network and the communications systems of its contractors, when providing communications services to another partner.

12.2.i. The partners will each assure that their Space Station information resources, such as computer systems and data transmission systems, are provided a level of security and integrity consistent with potential harm from their loss, inaccuracy, alteration, unavailability, or misuse. The level of security and integrity referred to above is defined through the management mechanisms and controlled in the documentation provided for in Articles 7 and 8.

12.3. Other Non-Space Station Facilities

12.3.a. Should the GOJ desire to use the Space Shuttle or other NASA facilities on a cooperative or reimbursable basis to support the development of its Space Station Utilization Plan or to support its Space Station detailed design or development activities, NASA will use its best efforts to accommodate the GOJ's proposed requirements and schedules. Likewise, should NASA desire to use the GOJ launch vehicles or other the GOJ facilities on a cooperative or reimbursable basis to support the development of its Space Station Utilization Plan or to support its Space Station detailed design or development activities, the GOJ will use its best efforts to accommodate NASA's proposed requirements and schedules.

12.3.b. If NASA and the GOJ agree that it is appropriate and necessary for the conduct of the cooperative program, NASA and the GOJ will use their good offices in connection with attempting to arrange for the use of US and the GOJ's or contractor's facilities by the Parties and/or their contractors. Such use will be subject to separate arrangements between the user and the owner of the facilities.

7. (2) 了解覚書(MOU)

2.a NASAは、第八条2.gに規定する宇宙基地の要素及び搭載物に対する指令並びにこれらの要素及び搭載物の管制及び運用のため並びに宇宙基地へのその他の通信の目的のため、TDRSSによる宇宙・地上通信網を提供する。

2.b RSAは、第八条2.gに規定する宇宙基地の要素及び搭載物に対する指令並びにこれらの要素及び搭載物の管制及び運用のため並びに宇宙基地へのその他の通信の目的のため、RSAデータ中継衛星システムによる宇宙・地上通信網を提供する。

2.c ESAは、欧州と圧実験室及び搭載物に対する指令並びにこれらの実験室及び搭載物の管制及び運用を補完的に支援するため並びに宇宙基地へのその他の通信の目的のため、EDRSによる宇宙・地上網を提供することができる。

2.d GOJは、JEM及び搭載物に対する指令並びにJEM及び搭載物の管制及び運用を補完的に支援するため並びに宇宙基地へのその他の通信の目的のため、GOJデータ中継衛星システムによる宇宙・地上網を提供することができる。

2.e NASA及びRSAは、2.c及び2.dのシステムを開発し、宇宙基地に技術上及び運用上適合させ並びにTDRSS及びRSAデータ中継衛星システムの宇宙基地における利用と両立させる責任が2.c及び2.dのシステムを提供する参加機関にあることを認識して、その適合及び両立を支援するために必要な情報を提供する。他の通信システムは、当該通信システムが宇宙基地に適合し、かつ、TDRSS及びRSAデータ中継衛星システムの宇宙基地における利用と両立する場合には、参加機関又は宇宙基地の利用者が宇宙基地において利用することができる。宇宙基地の通信に関連する技術上、運用上及び規制上の要求並びに安全要求は、第七条及び第八条に定める適当な計画運営の仕組み及び文書で管理する。NASAとの間で又はNASA及びRSAとの間で別段の合意がある場合を除き、宇宙基地の通信システムを通じての末端から末端へのデータの伝送は、宇宙データ・システム協議委員会(CCSDS)で合意された通信の伝送様式、規約及び標準に適合するものとする。

2.f 宇宙基地の通信の提供は、第七条及び第八条に規定する運営の仕組み及び文書に従って行い、及びCOUPに定める。

2.g 各参加機関は、利用活動に関し、宇宙基地の自己の利用者に関連する通信業務を提供し、又は当該業務が実費弁償の原則により提供されるよう他の参加機関との間で措置をとる。これらの通信業務に対する実費弁償は、金銭又は金銭以外の合意されたものにより行うことができる。すべての実費弁償による通信業務は、通信業務契約に基づいて提供する。宇宙基地の利用活動のための通信業務(TDRSS、RSAデータ中継衛星システム及び適当な場合には他の参加機関のデータ伝送能力が提供する。)を取得する権利については、第八条3.dに定める。参加機関は、それぞれの通信システムについて他の参加機関の宇宙基地関連の要求に必ず最善の努力を払う。

2.h 参加機関及びその利用者は、宇宙基地に関連して利用されている通信システムを通過中の利用データ及び運用データの秘密を確保するための措置をとることができる。ただし、安全な運用を確保するために必要なデータは、OMP及びUMPIに定める手続に従って使用可能となり、また、その使用は、安全上の目的に限る。各参加機関は、他の参加機関に対して通信業務を提供する場合には、自己の通信システム(自己の地上網及び自己の契約者の通信システムを含む。)を通過中の利用データ及び運用データの所有権の権利及び秘密を尊重する。各参加機関は、他の参加機関に対して通信業務を提供する場合には、自己の通信システム(自己の地上網及び自己の契約者の通信システムを含む。)を通過中の個人データ及び医学データの秘密を尊重する。

2.i 参加機関は、それぞれ、コンピュータ・システム及びデータ伝送システムのような自己の宇宙基地の情報源について、その消失、正確性の欠如、改ざん、利用不能又は誤使用によって生ずることのある損害の程度に対応する水準の安全性及び保全性を確保する。この安全性及び保全性の水準は、第七条及び第八条に規定する運営の仕組みを通じて定め、並びに第七条及び第八条に規定する文書で管理する。

3 その他の宇宙基地以外の施設

3.a GOJが自己の宇宙基地の利用計画の作成を支援し又は宇宙基地に係る自己の詳細設計若しくは開発の活動を支援するためスペース・シャトルその他のNASAの施設を協力を基礎として又は実費弁償の原則により利用することを希望する場合には、NASAは、申込みのあったGOJの要求及び日程に応ずるよう最善の努力を払う。同様に、NASAが自己の宇宙基地利用計画の作成を支援し又は宇宙基地に係る自己の詳細設計若しくは開発の活動を支援するためGOJの打上げ機その他のGOJの施設を協力を基礎として又は実費弁償の原則により利用することを希望する場合には、GOJは、申込みのあったNASAの要求及び日程に応ずるよう最善の努力を払う。

3.b GOJ及びNASAは、この協力計画の実施のために適当かつ必要であることに合意する場合には、合衆国若しくはGOJ又は自己の契約者の施設を他方の当事者又はその契約者が利用することについて、あつせんを行う。この利用は、利用者と施設の所有者との間の別の取決めに従う。

Article 13 Advanced Development Program

13.1. NASA and the GOJ each are conducting Space Station advanced development programs in support of their respective detailed design and development activities. Cooperation in such advanced development activities will be considered on a case-by-case basis and entered into where it is advantageous to both sides and where there are reciprocal opportunities.

13.2. The GOJ proposals to use NASA advanced development test beds or other NASA facilities in support of the GOJ's Space Station advanced development program will be considered on a case-by-case basis either on a cooperative or reimbursable basis. Likewise, NASA proposals to use the GOJ's facilities in support of NASA's Space Station advanced development program will be considered on a case-by-case basis either on a cooperative or reimbursable basis.

13.3. Should the GOJ desire to use the Space Shuttle on a cooperative or reimbursable basis to support the GOJ Space Station advanced development activities, NASA will use its best efforts to accommodate the GOJ's proposed requirements and flight schedules. Likewise, should NASA desire to use the GOJ launch vehicles on a cooperative or reimbursable basis to support NASA Space Station advanced development activities, the GOJ will use its best efforts to accommodate NASA's proposed requirements and flight schedules.

Article 14 Space Station Evolution

14.1. NASA, the GOJ and the other partners intend that the Space Station will evolve through the addition of capability and will strive to maximize the likelihood that such evolution will be effected through contributions from all the partners. To this end, it will be the object of the Parties to provide, where appropriate, the opportunity to the other partners to cooperate in their respective proposals for additions of evolutionary capability. The Space Station together with its additions of evolutionary capability will remain a civil station, and its operation and utilization will be for peaceful purposes, in accordance with international law.

14.2. This MOU sets forth rights and obligations concerning only the elements listed in Article 3, except that this Article and Article 16 of the Intergovernmental Agreement will apply to any additions of evolutionary capability. As such, this MOU does not commit either Party to participate in, or grant either Party rights in, the addition of evolutionary capability.

14.3. NASA and the GOJ will study evolution concepts for the Space Station during detailed design and development and mature operations and utilization. NASA will be responsible for development of overall Space Station evolution concepts, in consultation with the GOJ and the other partners, and for integrating the GOJ's and the other partners' evolution concepts into an overall Space Station evolution plan.

14.4. NASA, the GOJ, and the other partners will participate in an International Evolution Working Group (IEWG) to coordinate their respective evolution studies and to consider overall Space Station evolution concepts and planning activities.

14.5. The MCB will review specific evolutionary capabilities proposed by any partner, assess the impacts of those plans on the other partners' elements and on the Space Station, and review recommendations for minimizing potential impacts on Space Station activity during the addition of evolutionary capabilities.

14.6. Following the review and assessment provided for in Article 14.5, cooperation between or among partners regarding the sharing of addition(s) of evolutionary capability will require, either the amendment of the MOU between NASA and ESA, the MOU between NASA and the GOJ, the MOU between NASA and CSA and/or the MOU between NASA and RSA, or a separate agreement to which NASA, to ensure that any addition is consistent with the overall program, and any other partner providing a Space Station element or space transportation system on which there is an operational or technical impact, will be a party.

14.7. Following the review and assessment provided for in Article 14.5, the addition of evolutionary capability by one partner shall require prior notification of the other partners and an agreement with NASA, to ensure that any addition is consistent with the overall program, and with any other partner providing a Space Station element or space transportation system on which there is an operational or technical impact.

14.8. The addition of evolutionary capability will in no event alter the rights and obligations of either Party to this MOU concerning the elements listed in Article 3, unless otherwise agreed by the affected Party.

Article 15 Cross-Waiver of Liability; Exchange of Data and Goods;

Treatment of Data and Goods in Transit; Customs and Immigration; Intellectual Property; Criminal Jurisdiction

The Parties note that, with respect to the cross-waiver of liability, exchange of data and goods, treatment of data and goods in transit, customs and immigration, intellectual property and criminal jurisdiction, the relevant provisions of the Intergovernmental Agreement apply.

第十三条 先端的開発に関する計画

1 GOJ及びNASAは、それぞれの詳細設計及び開発の活動を支援するため、宇宙基地に係る先端的開発に関する計画を実施している。先端的開発の活動における協力は、案件ごとにその実施を検討するものとし、また、双方にとって有益かつ好都合である場合に、実施するものとする。

2 宇宙基地に係るGOJの先端的開発に関する計画の支援のためにGOJが行うNASAの先端的開発用試験設備その他の施設の利用の申込みは、協力を基礎として又は実費弁償の原則により、案件ごとに検討する。同様に、宇宙基地に係るNASAの先端的開発に関する計画の支援のためにNASAが行うGOJの施設の利用の申込みは、協力を基礎として又は実費弁償の原則により、案件ごとに検討する。

3 GOJが宇宙基地に係るGOJの先端的開発の活動を支援するためスペース・シャトルを協力を基礎として又は実費弁償の原則により利用することを希望する場合には、NASAは、申込みのあったGOJの要求及び飛行計画に応ずるよう最善の努力を払う。同様に、NASAが宇宙基地に係るNASAの先端的開発の活動を支援するためGOJの打上げ機を協力を基礎として又は実費弁償の原則により利用することを希望する場合には、GOJは、申込みのあったNASAの要求及び飛行計画に応ずるよう最善の努力を払う。

第十四条 宇宙基地の発展

1 GOJ、NASA及び他の参加機関は、宇宙基地が能力の追加を通じて発展することを意図し、また、その発展がすべての参加機関からの貢献を通じて実現される可能性を最大にするよう努力する。このため、当事者は、適当な場合には、能力の追加に関するそれぞれの提案に協力する機会を他の参加機関に対して与えるよう努力する。能力が追加された宇宙基地は、引き続き民生用の基地とし、また、その運用及び利用は、国際法に従って平和的目的のために行われる。

2 このMOUは、第三条に掲げる要素のみに関する権利及び義務を定める。ただし、この条及び政府間協定第十六条の規定は、いかなる能力の追加にも適用する。このMOUは、いずれの当事者に対しても能力の追加に参加することを義務付けず、また、いずれの当事者に対しても能力の追加に伴う権利を付与しない。

3 GOJ及びNASAは、詳細設計及び開発並びに本格的な運用及び利用の期間中、宇宙基地のための発展概念を研究する。NASAは、宇宙基地の全体的な発展概念をGOJ及び他の参加機関と協議の上作成する責任並びにGOJ及び他の参加機関の発展概念を宇宙基地の全体的な発展計画に統合する責任を有する。

4 GOJ、NASA及び他の参加機関は、発展に関するそれぞれの研究を調整し並びに宇宙基地の全体的な発展概念及び計画立案活動を検討するための国際発展作業部会(ICWG)に参加する。

5 MCBは、能力の追加に関して参加機関が行う具体的な提案を検討し、その提案に係る計画が他の参加機関の要素及び宇宙基地に対して与える影響を評価し並びに能力の追加が行われている間にあり得べき宇宙基地活動に対する影響を最小限にとどめるための勧告を検討する。

6 能力の追加についての分担に関する参加機関間の協力には、5に定める検討及び評価の後、このMOU、NASAとESAとの間の了解覚書、NASAとCSAとの間の了解覚書若しくはNASAとRSAとの間の了解覚書の改正又は別の取極を必要とする。この別の取極は、追加が全体的な計画と両立することを確保するためにNASAをその当事者の一とし、また、運用上又は技術上の影響を受ける宇宙基地要素又は宇宙輸送システムを提供する他の参加機関もその当事者の一とする。

7 5に定める検討及び評価の後、一の参加機関が能力の追加を行う場合には、他の参加機関に対する事前の通報を必要とし、また、追加が全体的な計画と両立することを確保するためにNASAを当事者の一とし、かつ、運用上又は技術上の影響を受ける宇宙基地要素又は宇宙輸送システムを提供する他の参加機関も当事者の一とする取極を必要とする。

8 能力の追加は、影響を受ける当事者が別段の合意をしない限り、いかなる場合にも、第三条に掲げる要素に関するこのMOUのいずれの当事者の権利又は義務も変更するものではない。

第十五条 責任に関する相互放棄、データ及び物品の交換、移動中のデータ及び物品の取扱い、関税及び出入国、知的所有権並びに刑事裁判権

当事者は、責任に関する相互放棄、データ及び物品の交換、移動中のデータ及び物品の取扱い、関税及び出入国、知的所有権並びに刑事裁判権について政府間協定の関連規定が適用されることに留意する。

7. (2) 了解覚書(MOU)

Article 16 Financial Arrangements

16.1. Each Party will bear the costs of fulfilling its responsibilities, including but not limited to costs of compensation, travel and subsistence of its own personnel and transportation of all equipment and other items for which it is responsible under this MOU. However, as provided in Article 9, the partners will equitably share common system operations responsibilities.

16.2. The ability of each Party to carry out its obligations is subject to its funding procedures and the availability of appropriated funds.

16.3. In the event that funding problems arise that may affect a partner's ability to fulfill its responsibilities under this MOU, that partner will promptly notify and consult with the other partners.

16.4. The Parties will seek to minimize the exchange of funds while carrying out their respective responsibilities in this cooperative program, including, if they agree, through the use of barter, that is, the provision of goods or services.

Article 17 Public Information

17.1. NASA and the GOJ will be responsible for the development of an agreed Public Affairs Plan that will specify guidelines for NASA/GOJ cooperative public affairs activities during the detailed design, development, operation and utilization of the Space Station.

17.2. Within the Public Affairs Plan guidelines, both NASA and the GOJ will retain the right to release public information on their respective portions of the program. NASA and the GOJ will undertake to coordinate with each other, and, as appropriate, with the other partners, in advance concerning public information activities which relate to each other's responsibilities or performance in the Space Station program.

Article 18 Consultation and Settlement of Disputes

18.1. The Parties agree to consult with each other and with the other partners promptly when events occur or issues arise which may occasion a question of implementation of the terms of this MOU.

18.2. In the case of a question of implementation of this MOU, such question will be first referred for settlement to officials designated, respectively, by the NASA Administrator and the Japanese Minister of State for Science and Technology. The Parties recognize that in the case of a question which requires consideration by another partner, the consultations will be broadened so as to include appropriate officials designated, respectively, by the Director General of ESA, the President of CSA, and/or the RSA General Director.

18.3. Any question of implementation of the terms of this MOU which has not been settled in accordance with Article 18.2 will be referred for settlement to the NASA Administrator and the Japanese Minister of State for Science and Technology. The Parties recognize that in case of a question which requires consideration by another partner the matter will also be referred to the Director General of ESA, the President of CSA, and/or the RSA General Director.

18.4. Any issues arising out of this MOU not satisfactorily settled through consultation pursuant to this Article may be pursued in accordance with Article 23 of the Intergovernmental Agreement.

18.5. Unless otherwise agreed between NASA and the GOJ, implementation of decisions made pursuant to mechanisms provided for in this MOU will not be held in abeyance pending settlement of issues under this Article.

Article 19 Entry into Force; Withdrawal

19.1. This MOU will enter into force after signature of both the NASA Administrator or his designee and the Ambassador Extraordinary and Plenipotentiary of Japan, upon written notification by each Party to the other that all procedures necessary for its entry into force have been completed, provided that the Intergovernmental Agreement has entered into force.

19.2. Upon entry into force of this MOU, the 1989 MOU shall cease to be in force.

19.3. If the United States or Japan gives notice of withdrawal from the Intergovernmental Agreement in accordance with Article 28 of that Agreement, NASA or the GOJ will be deemed to have withdrawn from this MOU effective from the same date.

Article 20 MOU Amendments

This MOU may be amended at any time by written agreement of the Parties. Any amendment must be consistent with the Intergovernmental Agreement. To the extent that a provision of this MOU reflects specific rights or obligations accepted by another partner under other MOUs with NASA, that provision may be amended only with the written consent of that partner.

第十六条 資金に関する取決め

1 各当事者は、自己の責任を果たすための経費(自己の人員の報酬、旅費及び生活費並びにこのMOUに基づいて自己が責任を有するすべての装置その他の物品の輸送費を含む。)を負担する。ただし、第九条に定めるところにより、参加機関は、システム運用に共通の責任を衡平に分担する。

2 各当事者が自己の義務を履行するための能力は、自己の予算手続及び利用可能な予算に従う。

3 いずれかの参加機関について、このMOUに基づく自己の責任を果たすための能力に影響を及ぼす可能性のある予算上の問題が生じた場合には、当該参加機関は、速やかに他の参加機関に通報し及びこれと協議する。

4 当事者は、この協力計画における各自の責任を果たすに当たり、例えば、当事者が合意する場合には交換(物品又は役務の提供によるもの)を利用することにより、資金の授受を最小限にとどめるよう努力する。

第十七条 広報

1 GOJ及びNASAは、合意された広報計画であって、宇宙基地の詳細設計、開発、運用及び利用におけるGOJとNASAとの間の広報協力活動のための指針を定めるものを作成する責任を有する。

2 GOJ及びNASAは、広報計画の指針の範囲内で、宇宙基地計画におけるそれぞれの活動に関する広報を行う権利を保持する。GOJ及びNASAは、宇宙基地計画における一方の責任又は活動に関連のある広報活動を他方が行う場合には、相互に及び適当なときは他の参加機関と事前に調整することを約束する。

第十八条 協議及び紛争解決

1 このMOUの実施を困難にする事態を引き起こす可能性のある事件又は問題が発生した場合には、当事者は、相互に及び他の参加機関と速やかに協議することに合意する。

2 このMOUの実施を困難にする事態が生じた場合には、問題は、最初に、解決のため、日本国科学技術庁長官及びNASA長官がそれぞれ指名した者に付託する。他の参加機関による検討も必要とする問題については、当事者は、協議がESA事務局長、CSA長官又はRSA長官がそれぞれ指名した適当な者を含むために拡大されることを認識する。

3 2の規定に従って解決することができなかったこのMOUの実施を困難にするいかなる問題も、解決のために日本国科学技術庁長官及びNASA長官に付託する。他の参加機関による検討も必要とする問題については、当事者は、その問題がESA事務局長、CSA長官又はRSA長官にも付託されることを認識する。

4 この条の規定に基づく協議を通じて満足すべき解決が得られなかった問題でこのMOUから生ずるいかなるものも、政府間協定第二十三条の規定に従って処理することができる。

5 GOJとNASAとの間の別段の合意がある場合を除くほか、このMOUに定める仕組みに従って行われた決定の実施は、この条の規定に従って問題が解決されるまでの間も、停止されない。

第十九条 効力発生及び脱退

1 このMOUは、日本国特命全権大使及びNASA長官又はその指名する者の署名の後、各当事者が他の当事者に対し、その効力発生のために必要なすべての手続が完了したことを書面によって通告した時に、政府間協定が効力を生じていることを条件として、効力を生ずる。

2 このMOUが効力を生じた時に、千九百八十九年のMOUは、効力を失う。

3 日本国又は合衆国が政府間協定第二十八条の規定により同協定からの脱退の通告を行う場合には、GOJ又はNASAは、同一の日にこのMOUから脱退したものとみなす。

第二十条 MOUの改正

このMOUは、当事者の書面による合意により、いつでも改正することができる。いかなる改正も、政府間協定に合致しなければならない。このMOUのいずれかの規定がNASAと他の参加機関との間の了解覚書において受け入れられた特定の権利又は義務を反映している場合には、当該いずれかの規定は、当該他の参加機関の書面による同意があるときのみ改正することができる。

7. (2) 了解覚書(MOU)

Article 21 Language

The working language for all activities under this MOU will be the English language and all data and information generated or provided under this MOU will be in the English language. The foregoing principle does not preclude the use of another language when such use is accepted, in specific instances, as agreed by the Parties.

Article 22 Review

22.1. Upon the request of either Party, the Parties will meet for the purpose of reviewing and promoting cooperation in the Space Station.

22.2. In the process of this review, the Parties may consider amendments to this MOU.

Done at Washington, this 24th day of February, 1998, in two originals in the English and Japanese languages, each text being equally authentic.

For the Government of Japan:

For the National and Space Administration of the United States of America:

第二十一条 言語

このMOUの下でのすべての活動のための言語は英語とし、このMOUの下で作成し又は提供するすべてのデータ及び情報は英語による。この原則は、特定の場合において当事者の合意により他の言語の使用が認められたときは、その言語の使用を妨げるものではない。

第二十二条 検討

- 1 当事者は、いずれかの当事者の要請により、宇宙基地における協力について検討し及びこれを促進するために会合する。
- 2 当事者は、1の検討の過程において、このMOUの改正を考慮することができる。

千九百九十八年二月二十四日にワシントンで、ひとしく正文である日本語及び英語により原本二通を作成した。

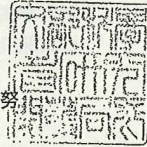
日本国政府のために 斉藤邦彦

アメリカ合衆国航空宇宙局のために ダニエル・S・ゴールディン

12 文科開第 191 号
平成 13 年 3 月 27 日

宇宙開発事業団
理事長 山之内 秀一郎 殿

文部科学省研究開発局長
今村 努



「民生用国際宇宙基地のための協力に関するカナダ政府、欧州宇宙機関の加盟国政府、日本国政府、ロシア連邦政府及びアメリカ合衆国政府の間の協定」の効力発生について

標記について、「民生用国際宇宙基地のための協力に関するカナダ政府、欧州宇宙機関の加盟国政府、日本国政府、ロシア連邦政府及びアメリカ合衆国政府の間の協定」が発効したので、別添のとおり通知する。

今後、貴事業団における国際宇宙ステーション計画業務の実施に当たっては、「民生用国際宇宙基地のための協力に関するカナダ政府、欧州宇宙機関の加盟国政府、日本国政府、ロシア連邦政府及びアメリカ合衆国政府の間の協定」に従って当省との連携を密にしつつ業務を遂行されたい。





13 宇 国 第 14 号
平成 13 年 3 月 30 日

文部科学省
研究開発局長 今村 努 殿

宇宙開発事業団
理事長 山之内 秀一郎



国際宇宙ステーション計画に係る政府間協定の遵守について

標記について、平成13年3月27日付12文科開第191号をもって、「民生用国際宇宙基地のための協力に関するカナダ政府、欧州宇宙機関の加盟国政府、日本国政府、ロシア連邦政府及びアメリカ合衆国政府の間の協定」が発効した旨の通知を受けましたところ、当事業団における国際宇宙ステーション計画業務の実施に当たっては、「民生用国際宇宙基地のための協力に関するカナダ政府、欧州宇宙機関の加盟国政府、日本国政府、ロシア連邦政府及びアメリカ合衆国政府の間の協定」に従って、文部科学省との連携を密にしつつ業務を遂行することとしておりますので、ご連絡申し上げます。

国際法

12 開宇利第6号
平成13年3月29日

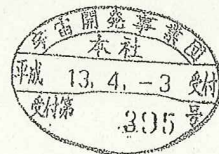
宇宙開発事業団
国際部長 藤田 敏彦 殿

文部科学省研究開発局
宇宙開発利用課長 藤木 完治



12 文科開第 191 号による当省研究開発局長からの書簡を受けて、貴事業団が民生用国際宇宙基地のための協力に関するカナダ政府、欧州宇宙機関の加盟国政府、日本国政府、ロシア連邦政府及びアメリカ合衆国政府の間の協定（以下、「協定」という。）に従って当省と連携を密にして国際宇宙ステーション計画業務を実施するに当たっては、次の点に留意されたい。

貴事業団が協定第4条第1項に定める協力機関（日本国政府の協力機関を除く。）から協定第19条3項に基づき技術データ又は物品の移転を受けようとする場合において、当該技術データ又は物品が協定第19条3項（c）に基づき秘密の指定を受けている場合、及び協定第19条3項（a）に基づき当該技術データ若しくは物品が輸出管理上保護されるべきもの又は協定第19条3項（b）に基づき所有権的権利上保護されるべきものであってその利用に当たっての条件として協定第19条3項（a）（1）並びに（2）及び同項（b）（1）並びに（2）以外の条件が付されている場合には、協定第19条4項に基づく日本国政府の協力機関としての責任を果たす必要があるため、当該移転を留保し、速やかに文部科学省に連絡すること。



(4) Code of Conduct for the International Space Station Crew

I. Introduction

A. Authority

This Code of Conduct for the International Space Station (ISS) Crew, hereinafter referred to as Crew Code of Conduct (CCOC), is established pursuant to:

- (1) Article 11 (Crew) of the intergovernmental Agreement Among the Government of Canada, Governments of Member States of the European Space Agency, the Government of Japan, the Government of the Russian Federation and the Government of the United States of America Concerning Cooperation on the Civil International Space Station (the IGA) signed by the Partner States on January 29, 1998; and
- (2) Article 11 (Space Station Crew) of the Memoranda of Understanding between, respectively, the National Aeronautics and Space Administration of the United States of America (NASA) and the Canadian Space Agency (CSA), NASA and the European Space Agency (ESA), NASA and the Government of Japan (GOJ), and NASA and the Russian Space Agency (RSA) Concerning Cooperation on the Civil International Space Station (the MOUs), which require, inter alia, that the crew Code of Conduct be developed by the partners.

B. Scope and Content

The partners have developed and approved this CCOC to: establish a clear chain of command on-orbit; establish a clear relationship between ground and on-orbit management; and establish a management hierarchy; set forth standards for work and activities in space, and, as appropriate, on the ground; establish responsibilities with respect to elements and equipment; set forth disciplinary regulations; establish physical and information security guidelines; and define the ISS Commander's authority and responsibility, on behalf of all the partners, to enforce safety procedures, physical and information security procedures and crew rescue procedures for the ISS. This CCOC and the disciplinary policy referred to in Section IV shall not limit the application of Article 22 of the IGA. This CCOC succeeds the NASA-RSA Interim Code of Conduct, which was developed pursuant to Article 11.2 of the MOU between NASA and RSA to cover early assembly prior to other partners' flight opportunities.

This CCOC sets forth the standards of conduct applicable to all ISS Crew Members during pre-flight, on-orbit and post-flight activities, (including launch and return phases). ISS Crew Members are subject to additional requirements, such as the ISS Flight Rules, the disciplinary policy, and requirements imposed by their Cooperating Agency or those relating to the Earth to Orbit Vehicle (ETOV) transporting an ISS Crew Member. Each ISS Crew Member has a right to know about such additional requirements. ISS Crew Members will also abide by the rules of the institution hosting the training, and by standards and requirements defined by the Multilateral Crew Operations Panel (MCOP), the Multilateral Space Medicine Board (MSMB) and the Multilateral Medical Operations Panel (MMOP). Each ISS Crew Member will be informed by the Cooperating Agency providing him or her of the responsibilities of ISS Crew Members under the IGA, the MOUs and this CCOC. Further, each ISS Crew Member will be educated by the Cooperating Agency providing him or her through the crew training curriculum and normal program operations as to ISS Program rules, operational directives and management policies. Completion of post-flight activities shall not affect an ISS Crew Member's continuing obligations under Section V of this CCOC.

C. Definitions

For the purposes of the CCOC:

- (1) "Cooperating Agency" means NASA, CSA, ESA, Rosaviakosmos (formerly RSA) and, in the case of Japan, the Science and Technology Agency of Japan (STA) and, as appropriate, the National Space Development Agency of Japan (NASDA), assisting agency to STA.
- (2) "Crew Surgeon" means a Flight Surgeon assigned by the MMOP to any given expedition. He or she is the lead medical officer and carries primary responsibility for the health and well-being of the entire ISS crew.
- (3) "Disciplinary policy" means the policy developed by the MCOP to address violations of the CCOC and impose disciplinary measures.
- (4) "ETOV" means Earth to Orbit Vehicle travelling between Earth and the ISS.
- (5) "Flight Director" means the Flight Director in control of the ISS.
- (6) "Flight Rules" means the set of rules used by the Cooperating Agencies to govern flight operations.
- (7) "ISS Crew Member" means any person approved for flight to the ISS, including both ISS expedition crew and visiting crew, beginning upon assignment to the crew for a specific mission and ending upon completion of the post-flight activities related to the mission.

国際宇宙基地搭乗員についての行動規範

(仮訳)

I. 序説

A. 権限

この国際宇宙基地（ISS）搭乗員についての行動規範（行動規範）は、下記に従って制定されたものである。

- (1) 1998年1月29日に宇宙基地の参加主体間で署名された、民生用国際宇宙基地のための協力に関するカナダ政府、欧州宇宙機関の加盟国政府、日本国政府、ロシア連邦政府及びアメリカ合衆国政府の間の協定（IGA）第11条（搭乗員）
- (2) 搭乗員行動規範が参加機関により作成されることを求める、民生用国際宇宙基地のための協力に関するアメリカ合衆国航空宇宙局（NASA）とカナダ宇宙庁（CSA）との間、NASAと欧州宇宙機関（ESA）との間、NASAと日本国政府（GOJ）並びにNASAとロシア宇宙庁（RSA）との間の各了解覚書（MOU）第11条（宇宙基地搭乗員）

B. 範囲及び内容

各参加機関は、軌道上における明確な指揮系統、地上における運営と軌道上における運営との間の明確な関係及び運営上の階層を定め、宇宙における及び適当な場合には地上における作業及び活動のための基準を設定し、要素及び装置に関する責任を定め、規律上の規則を定め、物理的な安全及び情報の保全のための指針を定め、並びに宇宙基地指揮官に対し、すべての参加機関のために宇宙基地上で安全措置、物理的な安全及び情報の保全のための措置並びに搭乗員救助のための措置をとる適当な権限及び責任を付与するため、この行動規範を作成し、承認した。この行動規範及び第IV項における規律上の方針は、IGA第22条の適用を制限するものではない。この行動規範は、他の参加機関の搭乗機会に先立つ初期組立段階に対応すべくNASAとRSAとの間のMOU第11条第2項に基づき作成されたNASA-RSA暫定行動規範を承継する。

この行動規範は、飛行前、軌道上及び飛行後の活動（打上げ及び帰還フェーズを含む）において全てのISS搭乗員に適用される行動基準を定める。ISS搭乗員は、ISS飛行規則、規律上の方針、並びに自己の協力機関により課される要求又はISS搭乗員を輸送する地上・軌道間輸送機（ETO V）に関する要求等、追加的な要求事項に従うものとする。ISS搭乗員は、そのような追加的な要求事項について知る権利を有する。また、ISS搭乗員は、訓練を提供する施設の規則、並びに多数者間搭乗員運用パネル（MCOP）、多数者間宇宙医学委員会（MSMB）及び多数者間医療パネル（MMOP）により特定される基準及び要求事項を遵守するものとする。各ISS搭乗員は、当該ISS搭乗員を提供する協力機関により、IGA、MOU及びこの行動規範の下でのISS搭乗員の責任について十分に知らされる。更に各ISS搭乗員は、当該ISS搭乗員を提供する協力機関により、搭乗員訓練課程及び非常運用活動を通して、ISS計画の規則及び運用上の指令並びに運営方針について教育される。飛行後の活動の完了は、この行動規範の第V項に定めるISS搭乗員の継続する義務に影響を及ぼさない。

C. 定義

本行動規範の適用上、

- (1) 「協力機関」とは、NASA、CSA、ESA、Rosaviakosmos（以前のRSA）、並びに日本の場合は、科学技術庁（STA）及びSTAを援助する機関である宇宙開発事業団（NASDA）をいう。
- (2) 「搭乗員医師」とは、MMOPにより特定の期間に対し任命された宇宙飛行医師をいう。搭乗員医師は、主任医学担当者であり、全ISS搭乗員の健康と福利について主たる責任を有する。
- (3) 「規律上の方針」とは、行動規範の違反に対処し、規律上の処置を課するためにMCOPが作成する方針をいう。
- (4) 「ETO V」とは、地球とISSとの間を移動する地上・軌道間輸送機をいう。
- (5) 「飛行管理責任者」とは、ISSを管制中の飛行管理責任者のことをいう。
- (6) 「飛行規則」とは、飛行運用を管理するために参加機関が用いる規則の一組をいう。
- (7) 「ISS搭乗員」とは、ISSに飛行することを承認されたあらゆる者をいい、ISS滞在搭乗員及び訪問搭乗員の双方を含むもので、特定のミッションへの任命時より開始し、当該ミッションに関連する飛行後の活動の完了時に終わる。

7. (4) 搭乗員行動規範

II. General Standards

A. Responsibilities of ISS Crew Members

ISS Crew Members shall comply with the CCOC. Accordingly, during pre-flight, on-orbit and post-flight activities, they shall comply with the ISS Commander's orders, all Flight and ISS program rules, operational directives and management policies, as applicable. These include those related to safety, health, well-being, security and other operational or management matters governing all aspects of ISS elements, equipment, payloads and facilities, and non-ISS facilities, to which they have access. All applicable rules, regulations, directives and policies shall be made accessible to ISS Crew Members through appropriate means, coordinated by the MCOP.

B. General Rules of Conduct

ISS Crew Members' conduct shall be such as to maintain a harmonious and cohesive relationship among the ISS Crew Members and an appropriate level of mutual confidence and respect through an interactive, participative and relationship-oriented approach which duly takes into account the international and multicultural nature of the crew and mission.

No ISS Crew Member shall, by his or her conduct, act in a manner which results in or creates the appearance of: 1) giving undue preferential treatment to any person or entity in the performance of ISS activities; and/or 2) adversely affecting the confidence of the public in the integrity of, or reflecting unfavorably in a public forum on, any ISS Partner, Partner State or Cooperating Agency.

ISS Crew Members shall protect and conserve all property to which they have access for ISS activities. No such property shall be altered or removed for any purpose other than those necessary for the performance of ISS duties. Before altering or removing any such property, ISS Crew Members shall first obtain authorization from the Flight Director, except as necessary to ensure the immediate safety of ISS Crew Members or ISS elements, equipment or payloads.

C. Use of Position

ISS Crew Members shall refrain from any use of the position of ISS Crew Member that is motivated, or has the appearance of being motivated, by private gain, including financial gain, for himself or herself or other persons or entities. Performance of ISS duties shall not be considered to be motivated by private gain. Furthermore, no ISS Crew Member shall use the position of ISS Crew Member in any way to coerce, or give the appearance of coercing, another person to provide any financial benefit to himself or herself or other persons or entities.

D. Mementos and Personal Effects

Each ISS Crew Member may carry and store mementos, including flags, patches, insignia and similar small items of minor value, onboard the ISS, for his or her private use, subject to the following:

- (1) mementos are permitted as a courtesy, not an entitlement; as such they shall be considered as ballast as opposed to a payload or mission requirement and are subject to manifest limitations, on-orbit stowage allocations and safety considerations;
- (2) mementos may not be sold, transferred for sale, used or transferred for personal gain, or used or transferred for any commercial or fundraising purpose. Mementos which, by their nature, lend themselves to exploitation by the recipients, or which, in the opinion of the Cooperating Agency providing the ISS Crew Member, engender questions as to good taste, will not be permitted.

An ISS Crew Member's personal effects, such as a wristwatch, will not be considered mementos. Personal effects of any nature may be permitted, subject to constraints of mass/volume allowances for crew personal effects, approval of the ISS Crew Member's Cooperating Agency and approval of the transporting Cooperating Agency and considerations of safety and good taste.

If a Cooperating Agency carries and stores items onboard the ISS in connection with separate arrangements, these items will not be considered mementos of the ISS Crew Members.

III. Authority and Responsibilities of the ISS Commander, Chain of Command and Succession On-Orbit; Relationship Between Ground and On-Orbit Management

A. Authority and Responsibilities of the ISS Commander

The ISS Commander, as an ISS Crew Member, is subject to the standards detailed elsewhere in this CCOC, in addition to the command-specific provisions set forth below.

The ISS Commander will seek to maintain a harmonious and cohesive relationship among the ISS Crew Members and an appropriate level of mutual confidence and respect through an interactive, participative and relationship-oriented approach which duly takes into account the international and multicultural nature of the crew and mission.

II. 一般的な基準

A. ISS搭乗員の責任

ISS搭乗員は、行動規範に従わなければならない。よってISS搭乗員は、飛行前、軌道上、及び飛行後の活動期間中は、ISS指揮官の命令、適用される全ての飛行及びISS計画の規則、運用上の指令、運営方針に従うものとする。これらは、ISS搭乗員がアクセスするISSの要素、装置、ペイロード及び施設（ISS以外の施設を含む。）のすべての側面に亘る安全、健康、福利、保全及び他の運用上又は運営上の事項に関するものを含む。適用される全ての規則、規定、指令及び方針は、適当な手段を通じてISS搭乗員がアクセスできるものとなされ、MCOPにより調整される。

B. 行動の一般的な規則

ISS搭乗員の行動は、搭乗員間の協調的かつ融合的な関係を維持し、かつ搭乗員とミッションの国際的で多文化的な性質について十分考慮した、相互作用的で、参加型の関係志向の手法により、適切な水準での相互信頼と尊敬を確保するものでなければならない。

いかなるISS搭乗員も、自己の行動によって、1) ISSの活動を実施する際に、特定の者又は機関に対して不当に優先的な待遇を与える、並びに/又は2) ISSの参加主体、参加国又は協力機関の清廉性に係る公衆の信頼に悪影響を及ぼす、若しくは公共の場において、ISSの参加主体、参加国又は協力機関に悪影響を及ぼす結果となるような、またはそのような印象を与えるような態度で振る舞ってはならない。

ISS搭乗員は、ISSの活動のためにアクセスする全ての財産を保護し及び管理しなければならない。そのような財産は、ISSの任務を遂行するために必要な場合を除いて改修し又は除去してはならない。ISS搭乗員、ISS要素、装置又はペイロードの緊急の安全を確保するために必要な場合を除いて、ISS搭乗員は、そのような財産の改修又は除去の前には、まず飛行管理責任者の許可を得なければ成らない。

C. 地位の利用

ISS搭乗員は、いかなる場合にも、自己のため又は他の者若しくは機関のために、金銭的な利益を含む私的な利益を動機として又はそのような動機によると思われるような態度により、ISS搭乗員としての地位を利用してはならない。ISS任務の遂行は、私的な利益を動機とするものとは見なされない。更に、ISS搭乗員は、いかなる方法によってもISS搭乗員の地位を利用し、強制的に又は強制的と思われる態度により、他者に自己又は他の者若しくは機関に対して財政的利益を提供させてはならない。

D. 記念品及び個人的所有物

各ISS搭乗員は、以下に従うことを条件として、私的な利用のために記念品（旗、パッチ、記章及び同様の商業的な価値が少ない小物を含む。）をISS上に携帯し及び保管することができる。

- (1) 記念品は、権利ではなく好意により許可されるものであり、ペイロード又はミッション要求として考慮されるようなものではなく、底荷として考えられる程度のものであり、積荷目録上の制限、軌道上の積荷保管用の配分及び安全性の要件に従うものとする。
- (2) 記念品は、売却し、売却のために移転し、私的な利益のために利用若しくは移転され又はいかなる商業的な若しくは資金調達のためのために利用され、若しくは移転されてはならない。その性質上、収集の対象となりやすいもの、又はISS搭乗員を提供する協力機関の意見として品位の観点から疑問を生じさせるような記念品は、許可されない。

ISS搭乗員の個人的所有物、例えば腕時計といった物は、記念品とは見なされない。如何なる性質の個人的所有物も、搭乗員の個人的所有物に対する重量/容積の許容値の制約、ISS搭乗員の協力機関の承認及び輸送を行う協力機関の承認、並びに安全性及び品位の観点からの検討の対象となることを前提に、許可される。

協力機関が、別の取決めとの関連において物品をISS上に飛行させ保管する場合は、当該物品はISS搭乗員の記念品とは見なされない。

III. ISS指揮官の権限と責任、指揮系統及び軌道上での継承、地上と軌道上の運営上の関係

A. ISS指揮官の権限と責任

ISS指揮官は、以下に規定される指揮官に特有の規定に加えて、ISS搭乗員として、この行動規範の他の箇所に規定される基準に従わなければならない。

ISS指揮官は、搭乗員間の協調的かつ融合的な関係を維持し、かつ搭乗員とミッションの国際的で多文化的な性質について十分考慮した、相互作用的で、参加型の関係志向の手法により、適切な水準での相互信頼と尊敬を確保すべく努力する。

7. (4) 搭乗員行動規範

For avoidance of doubt, nothing in this Section shall affect the ability of the MCOP to designate the national of any Partner State as an ISS Commander.

(1) During Pre-Flight and Post-Flight Activities

The ISS Commander is the leader of the crew and is responsible for forming the individual ISS Crew Members into a single integrated team. During pre-flight activities, the ISS Commander, to the extent of his or her authority, leads the ISS Crew Members through the training curriculum and mission preparation activities and seeks to ensure that the ISS Crew Members are adequately prepared for the mission, acting as the crew's representative to the ISS Program's training, medical, operations and utilization authorities. During post-flight activities, the ISS Commander coordinates as necessary with these authorities to ensure that the ISS Crew Members complete the required post-flight activities.

(2) During On-Orbit Operations

(a) General

The ISS Commander is responsible for and will, to the extent of his or her authority and the ISS on-orbit capabilities, accomplish the mission program implementation and assure the safety of the ISS Crew Members and the protection of the ISS elements, equipment or payloads.

(b) Main Responsibilities

The ISS Commander's main responsibilities are to: 1) conduct operations in or on the ISS as directed by the Flight Director and in accordance with the Flight Rules, plans and procedures; 2) direct the activities of the ISS Crew Members as a single integrated team to ensure the successful completion of the mission; 3) fully and accurately inform the Flight Director, in a timely manner, of the ISS vehicle configuration, status, commanding and other operational activities on-board (including off-nominal or emergency situations); 4) enforce procedures for the physical and information security of operations and utilization data; 5) maintain order; 6) ensure crew safety, health and well-being including crew rescue and return; and 7) take all reasonable action necessary for the protection of the ISS elements, equipment or payloads.

(c) Scope of Authority

During all phases of on-orbit activity, the ISS Commander, consistent with the authority of the Flight Director, shall have the authority to use any reasonable and necessary means to fulfill his or her responsibilities. This authority, which shall be exercised consistent with the provisions of Sections II and IV, extends to: 1) the ISS elements, equipment and payloads; 2) the ISS Crew Members; 3) activities of any kind occurring in or on the ISS; and 4) data and personal effects in or on the ISS where necessary to protect the safety and well-being of the ISS Crew Members and the ISS elements, equipment and payloads. Any matter outside the ISS Commander's authority shall be within the purview of the Flight Director.

Issues regarding the Commander's use of such authority shall be referred to the Flight Director as soon as practicable, who will refer the matter to appropriate authorities for further handling. Although other ISS Crew Members may have authority over and responsibility for certain ISS elements, equipment, payloads or tasks, the ISS Commander remains ultimately responsible, and solely accountable, to the Flight Director for the successful completion of the activities and the mission.

B. Chain of Command and Succession On-Orbit

(1) The ISS Commander is the highest authority among the ISS Crew Members on-orbit. The MCOP will determine the order of succession among the ISS Crew Members in advance of flight and the Flight Rules set forth the implementation of a change of command.

(2) Relationship of the ISS Commander to ETOV and Other Commanders

The Flight Rules define the authority of the ETOV Commander, the Rescue Vehicle Commander and any other commanders, and set forth the relationship between their respective authorities and the authority of the ISS Commander.

C. Relationship Between the ISS Commander (On-Orbit Management) and the Flight Director (Ground Management)

The Flight Director is responsible for directing the mission. A Flight Director will be in charge of directing real-time ISS operations at all time. The ISS Commander, working under the direction of the Flight Director and in accordance with the Flight Rules, is responsible for conducting on-orbit operations in the manner best suited to the effective implementation of the mission. The ISS Commander, acting on his or her own authority, is entitled to change the daily routine of the ISS Crew Members where necessary to address contingencies, perform urgent work associated with crew safety and the protection of the ISS elements, equipment or payloads, or conduct critical flight operations. Otherwise, the ISS Commander should implement the mission as directed by the Flight Director. Specific roles and responsibilities of the ISS Commander and the Flight Director are described in the Flight Rules. The Flight Rules outline decisions planned in advance of the mission and are designed to minimize the amount of real-time discussion required during mission operations.

本項のいかなる規定も、MCOPがいずれの参加国の国民についてもISS指揮官として指名することができることに影響を与えるものではないことが確認される。

(1) 飛行前及び飛行後の活動期間

ISS指揮官は、搭乗員の指導者であり、一人一人のISS搭乗員を一つの統合されたチームに作りあげる責任を負う。飛行前の活動期間中、ISS指揮官は、自己の権限の範囲内で、搭乗員を訓練課程及びミッション準備活動を通して指導し、かつ搭乗員がミッションに向けて適当に準備が整えられることを確保すべく努力し、ISS計画の訓練、医学、運用及び利用当局に対する搭乗員の代表として行動する。飛行後の活動期間中、ISS指揮官は、ISS搭乗員が必要とされる飛行後の活動を完了させることを確保すべく、必要に応じて当該当局と調整する。

(2) 軌道上運用期間

(a) 一般

ISS指揮官は、自己の権限及びISSの軌道上の能力の範囲内で、ミッション計画の実施及びISS搭乗員並びにISS要素、装置又はペイロードの安全の確保について責任を有し、これを達成するものとする。

(b) 主な責任

ISS指揮官の主な責任は次の通り。1) 飛行管理責任者に指揮されたとおり、かつ飛行規則、計画及び手続きに従って、ISS内又はISS上における運用を実施すること。2) ミッションの成功裡の完了を確保するため、一つの統合されたチームとしてISS搭乗員の活動を指揮すること。3) 飛行管理責任者に対し、ISSの機体形状、現状、ISS内又はISS上における指揮上及びその他の運用上の活動（非常事態、又は緊急事態を含む）について、完全かつ正確に遅滞なく連絡すること。4) 運用及び利用に係るデータの物理的な安全及び情報の保全のための手順を執行すること。5) 秩序を維持すること。6) 搭乗員の安全、健康及び福利を確保すること（搭乗員の救助及び帰還を含む）。7) ISS要素、装置又はペイロードの保護のために必要な全ての合理的な行動をとること。

(c) 権限の範囲

軌道上における活動のすべての段階において、ISS指揮官は、飛行管理責任者の権限と整合する範囲で、自己の責任を履行するために、合理的かつ必要ないかなる手段も用いる権限を有する。この権限は、第二項及び第四項の規定に整合する形で行使されるものであるが、下記のものに對し及び。1) ISS要素、装置及びペイロード。2) ISS搭乗員。3) ISS内又はISS上で起こるあらゆる種の活動。4) ISS搭乗員、ISS要素、装置及びペイロードの安全と福利を確保するために必要な場合は、ISS内又はISS上のデータ及び個人所有物。ISS指揮官の権限の範囲外のいずれの事項も、飛行管理責任者の範囲となる。

ISS指揮官によるこのような権限の行使については、可能な限り早急に、飛行管理責任者に照会されるものとし、飛行管理責任者は係る事項の更なる処置のために、適当な当局に照会するものとする。他のISS搭乗員は、一定のISS要素、装置、ペーロード又は任務に対し権限と責任を負うことはできるものの、ISS指揮官は依然として飛行管理責任者に対し、活動及びミッションの成功裡の完了について、最終的な責任を専ら負うものとする。

B. 指揮系統及び軌道上での継承

(1) ISS指揮官は、軌道上でのISS搭乗員の間における最高の指揮権を有する。ISS搭乗員の間における権限継承の序列は、飛行前にMCOPが決定するものとし、飛行規則において指揮権の変更の実施について規定する。

(2) ISS指揮官のETOV及びその他の指揮官との関係

飛行規則は、ETOV指揮官、救助機指揮官及びその他の指揮官の権限を定めるとともに、これらの指揮官の各々の権限及びISS指揮官の権限との関係を定規する。

C. ISS指揮官（軌道上運営）と飛行管理責任者（地上運営）の関係

飛行管理責任者は、ミッションを指揮する責任を有する。飛行管理責任者は、常に実時間でのISS運用の指揮を司る。ISS指揮官は、飛行管理責任者の指揮の下で飛行規則に従って働くことにより、ミッションの効果的な実施に最も適合した方法で軌道上の運用を実施する責任を有する。ISS指揮官は、自己の権限行使にあたり、不慮の事態に対処するため、又は搭乗員の安全及びISS要素、装置又はペイロードの保護に関連する緊急の措置を実施するため、あるいは危急な飛行運用を遂行するために必要な場合は、ISS搭乗員の定められた日課を変更することができる。その他の場合は、ISS指揮官は飛行管理責任者の指揮するところによりミッションを実施するものとする。ISS指揮官及び飛行管理責任者の特定の役割及び責任は、飛行規則において規定されるものとする。飛行規則は、ミッションに先立ち計画された決定を記述するもので、ミッション運用期間中に必要となる実時間での議論を最低限におさえるためのものである。

7. (4) 搭乗員行動規範

IV. Disciplinary Regulations

ISS Crew Members will be subject to the disciplinary policy developed and revised as necessary by the MCOP and approved by the Multilateral Coordination Board (MCB). The MCOP has developed an initial disciplinary policy which has been approved by the MCB. The disciplinary policy is designed to maintain order among the ISS Crew Members during preflight, on-orbit and post-flight activities. The disciplinary policy is administrative in nature and is intended to address violations of the CCOC. Such violations may, inter alia, affect flight assignments as an ISS Crew Member. The disciplinary policy does not limit a Cooperating Agency's right to apply relevant laws, regulations, policies and procedures to the ISS Crew Members it provides, consistent with the IGA and the MOUs.

V. Physical and Information Security Guidelines

The use of all equipment and goods to which ISS Crew Members have access shall be limited to the performance of ISS duties. Marked or otherwise identified export controlled data and marked proprietary data obtained by an ISS Crew Member in the course of ISS activities shall only be used in the performance of his or her ISS duties. With respect to data first generated on-board the ISS, the ISS Crew Members will be advised by the appropriate Cooperating Agency or by the data owner or provider through that Cooperating Agency as to the proprietary or export-controlled nature of the data and will be directed to mark and protect such data and to continue such protection for as long as the requirements for such protection remain in place. Additionally, ISS Crew Members shall act in a manner consistent with the provisions of the IGA and the MOUs regarding protection of operations data, utilization data, and the intellectual property of ISS users. They shall also comply with applicable ISS Program rules, operational directives and management policies designed to further such protections.

Personal information about ISS Crew Members, including all medical information, private family conference or other private information, whether from verbal, written or electronic sources, shall not be used or disclosed by other ISS Crew Members for any purpose, without the consent of the affected ISS Crew Member, except as required for the immediate safety of ISS Crew Members or the protection of ISS elements, equipment or payloads. In particular, all personal medical information, whether derived from medical monitoring, investigations or medical contingency events, shall be treated as private medical information and shall be transmitted in a private and secure fashion in accordance with procedures to be set forth by the MMOP. Medical data which must be handled in this fashion includes, for example, biomedical telemetry, private medical communications and medical investigation data. Nothing in this paragraph shall be interpreted to limit an ISS Crew Member's access to all medical resources aboard the ISS, to ground-based medical support services or to his or her own medical data during pre-flight, on-orbit and post-flight activities.

VI. Protection of Human Research Subjects

No research on human subjects shall be conducted which could, with reasonable foresight, be expected to jeopardize the life, health, physical integrity or safety of the subject.

No research procedures shall be undertaken with any ISS Crew Member as a human subject without: 1) written approval by the Human Research Multilateral Review Board (HRMRB) and 2) the full written and informed consent of the human subject. Each such approval and consent shall be obtained prior to the initiation of such research, and shall fully comply with the requirements of the HRMRB. The HRMRB is responsible for procedures for initiation of new experiments on-orbit when all consent requirements have been met but the signature of the human subject cannot be obtained; explicit consent of the human subject will nonetheless be required in all such cases.

Subjects volunteering for human research protocols may at their own discretion, and without providing a rationale, withdraw their consent for participation at any time, without prejudice, and without incurring disciplinary action. In addition, approval or consent for any research may be revoked at any time, including after the commencement of the research, by: the HRMRB, the Crew Surgeon, the Flight Director or the ISS Commander, as appropriate, if the research would endanger the ISS Crew Member or otherwise threaten the mission success. A decision to revoke consent by the human subject or approval by the other entities listed above will be final.

IV. 規律上の規則

ISS搭乗員は、MCOPにより作成、必要に応じて改訂され、多数者間調整委員会（MCB）により承認される、規律上の方針に従うものとする。MCOPは、最初の規律上の方針を作成し、MCBにより承認された。規律上の方針は、飛行前、軌道上及び飛行後の活動期間中、搭乗員の統制を維持することを企図するものである。規律上の方針は、本来一般的な管理上のものであり、行動規範の違反に対処することが意図されている。当該違反は、ISS搭乗員としての飛行割り当てに影響を与えうる。規律上の方針は、協力機関が、IGA及びMOUに従い、自己が提供するISS搭乗員に対して関連する法令、規則、方針及び手続きを適用する権利を制限するものではない。

V. 物理的な安全及び情報の保全のための措置

ISS搭乗員がアクセスする全ての装置及び物品の利用は、ISSの任務の遂行のために限定される。ISS搭乗員がISS活動の実施にあたり取得する、表示が付されるか又は別途指定される輸出管理の対象となっているデータ及び知的所有権の対象となるデータについては、自己のISSの任務の遂行のためにのみ使用されるものとする。ISS上で初めて発生するデータについては、ISS搭乗員は、適当な協力機関により、又は協力機関を通じてデータ所有者又は提供者により、当該データの知的所有権上の又は輸出管理上の性格について助言されるものとし、当該データに表示を付してこれを保護し、当該保護に関する要求が継続する間引き続き保護を行うよう、指示が与えられるものとする。加えて、ISS搭乗員は、運用及び利用データ並びにISS利用者の知的所有権の保護に係るIGA及びMOUの規定に合致する態様で行動するものとする。また、ISS搭乗員は、係る保護の促進を目的とする適用されうるISS計画の規則及び運用上の指令並びに運営方針を遵守するものとする。

口頭又は文書もしくは電子的といった出所を問わず、全ての医学情報、私的な家族会議又はその他の私的な情報を含むISS搭乗員についての個人的な情報は、ISS搭乗員の緊急の安全又はISS要素、装置又はペイロードの保護のために必要な場合を除き、当該ISS搭乗員の承諾なく、いかなる目的においても他のISS搭乗員が利用又は開示してはならない。特に、すべての個人医学情報は、医療上の監視、調査又は医療上の緊急事態のいずれによるかを問わず、私的な医学データとして取り扱われ、MMOPにより規定される手順に従って、私的かつ安全が確保される方法で伝送されなければならない。この方法で取り扱われなければならない医学データは、例えば、生物学上の遠隔測定、私的な医療上の通信、医療上の調査に関するデータを含む。本節の規定は、ISS搭乗員による、ISS上のすべての医療上の資源、地上を基礎として実施される医療支援業務、又は当該ISS搭乗員本人の医学データに対するアクセスを制限するものと解釈してはならない。

VI. 有人研究被験者の保護

被験者の生命、健康、肉体的統一性又は安全を脅かすと、合理的な予見でもって認められる有人研究は、実施することはできない。

有人研究被験者としてのISS搭乗員に対する研究に係るいかなる処置も、以下のものがない場合は実施することはできない。1) 有人研究多数者間検討委員会（HRMRB）による書面による承認。2) 十分に通知された上での被験者の書面による同意書。このような承認及び同意は、当該研究の開始の前になされなければならない。HRMRBは、軌道上において新たに実験を開始する際に、全ての同意の要件が満たされているものの、被験者の署名が得られない場合の手続を定める。いずれにしても、全てのケースにおいて、被験者の明確な同意が要求される。

有人研究を進んで引き受けている被験者は、専ら自己の判断により、理由を提示する必要なく、不利益を被ることなく、また懲戒措置の対象になることなく、いかなる時でも参加への同意を取り下げることができる。また、研究が当該ISS搭乗員を危険にさらし又はミッションの成功を脅かすような場合には、研究の開始後を含むいかなる時でも、研究に対する承認又は同意は、HRMRB、搭乗員医師、飛行管理責任者又はISS指揮官により取り消すことができる。被験者本人による同意の取り消し又は上記の他の機関による承認の取り消しの決定は、最終的なものである。

8. 日米二国間条約等

1969 US-JAPAN SPACE AGREEMENT (JUL 31, 1969)

Translation

(Japanese Note)

Excellency,

I have the honour to refer to recent conversations between the representatives of the Government of Japan and the Government of the United States of America concerning cooperation between the two countries in space activities for peaceful purposes. The understanding of my Government of the results of these conversations is as follows:

- (1) The United States Government undertakes, in accordance with United States laws and administrative procedures, to permit United States industry to provide to the Japanese Government or to Japanese industry under contract with the Japanese Government, unclassified technology and equipment listed in the attachment to this Note for the development of Japanese Q and N launch vehicles and communications and other satellites for peaceful applications.
- (2) The Japanese Government undertakes
 - (a) to ensure that any technology or equipment transferred to Japan under paragraph (1) above will be used solely for peaceful purposes;
 - (b) to take all available steps in accordance with Japanese laws, regulations and administrative procedures to prevent transfer to the third countries of such technology and equipment, and any launch vehicles and communications or other satellites, and components, parts, accessories and attachments thereof manufactured by use of such technology or equipment except by mutual agreement between the two Governments; and
 - (c) to use communication satellites developed or launched with United States cooperation compatibly with the objectives and purposes of INTELSAT arrangements as they exist or evolve.

I have the honour to propose that the present Note and your Note in reply confirming the foregoing understandings on behalf of the Government of the United States shall constitute an Agreement which shall enter into force on the date of your Note.

I avail myself of this opportunity to renew to your Excellency the assurance of my highest consideration.

宇宙開発に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協力に関する交換公文 (1969年7月31日)

(日本側書簡)

書簡をもって啓上いたします。

本大臣は、平和目的のための宇宙開発に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協力について、両国政府の代表者の間で最近行われた会談に言及する光栄を有します。この会談の結果に関する日本国政府の了解は、次のとおりであります。

- (1) アメリカ合衆国政府は、日本のQロケット及びNロケット並びに通信衛星、その他の平和適応用のための衛星の開発のために、秘密でない技術及び機器で、この書簡の付属書に掲げられているものをアメリカ合衆国の企業が、日本国政府又は日本国政府と契約関係にある日本国の民間企業に提供することを、アメリカ合衆国の法律及び行政手続に従って許可することを約束する。
- (2) 日本国政府は、次のことを約束する。
 - (a) (1)に定めるところにより日本国に移転された技術又は機器は、平和目的のためにのみ使用されることを確保すること。
 - (b) これらの技術及び機器、並びにこれらの技術又は機器を使用して製作されたロケット通信衛星、その他の衛星及びこれらの構成部分、部品、補助装置及び付属品の第三国への移転が、両国政府の間で合意される場合を除くほか行われることがないように、日本国の法令及び行政手続に従い全ての可能となっている措置を執ること。
 - (c) アメリカ合衆国の協力を得て開発され、又は打ち上げられた通信衛星は、現行のインテルサット取極(同取極から発展するものを含む)の目的と両立するように使用すること。

本大臣は、この書簡と前記の了解を合衆国政府に代わって確認する閣下の返還とが、閣下の返還の日付の日に効力を生ずる合意を構成することを提案する光栄を有します。

本大臣は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向かって敬意を表します。

ATTACHMENT TO U.S./JAPANESE AGREEMENT CONCERNING THE PROVISION BY U.S. INDUSTRY OF CERTAIN CATEGORIES OF UNCLASSIFIED TECHNOLOGY AND EQUIPMENT FOR THE DEVELOPMENT OF JAPANESE Q AND N LAUNCH VEHICLES AND COMMUNICATIONS AND OTHER SATELLITES FOR PEACEFUL APPLICATION

TECHNOLOGY AND EQUIPMENT

A. The technology and equipment referred to in this agreement include that software and hardware pertaining to communications and other satellites for peaceful applications, and to Q and N launch vehicles technology, and to associated ground support technology related directly to, and necessary for, placing satellites in geo-stationary orbit.

Software is understood to comprise information concerning program management, systems engineering and design, testing and manufacture. Hardware is understood to comprise components, parts, accessories, attachments and associated equipment.

B. This Agreement will cover unclassified technology and equipment up to the level of the Thor-Delta vehicle systems, exclusive of reentry and related technology.

C. In exceptional cases, the United States may license the export of hardware rather than export of design, development or production information.

D. United States supplying companies will be responsible for filing application for all United States export licenses required. To facilitate the provision of United States technology and equipment, it is understood that each export license application under this program will include a statement by the Japanese Government as to whether the technology or equipment requested is (i) directly for a specified Japanese Government agency or (ii) for a Japanese company which is acting pursuant to a Japanese Government contract.

E. The Japanese Government, as referred to in paragraph (1) of the Agreement and in subparagraphs D (i) and (ii) of the Attachment, is understood to include the Space Development Corporation, a public corporation which will come into operation in October, 1969.

(U.S. Note)

Excellency,

I have the honor to acknowledge receipt of Your Excellency's Note of today's date reading as follows:

“Japanese note”

In reply, I have the honor to confirm on behalf of the United States Government that the foregoing also represents the understanding of my Government. It is the understanding of the United States Government that this Agreement enters into force as of the date of this Note.

I avail myself of this opportunity to renew to your Excellency the assurance of my highest consideration

日本のQロケット及びNロケット並びに通信衛星、その他の平和適応用のための衛星の開発のための、秘密でないある種の技術及び機器の合衆国企業による提供に関する日本取極の付属書

A この取極で言及されている技術及び機器は、通信衛星その他の平和適応用のための衛星、Qロケット及びNロケット技術並びに衛星を、静止軌道に乗せることに直接関係し、かつこのために必要である関連地上施設関係技術の、それぞれについてのソフトウェア及びハードウェアを含む。

ソフトウェアは、計画管理、システムズエンジニアリング並びに設計、試験及び政策に関する情報をも含むものと了解される。ハードウェアは、構成部分、部品補助装置、付属品及び関連機器をも含むものと了解される。

B この取極は、再突入技術及びこれに関連する技術を除き、ソアー・デルタ・ロケット・システムの水準までの、秘密でない技術及び機器を対象とする。

C 例外的な場合において、合衆国は、設計、開発又は政策に関する情報ではなく、ハードウェアの輸出を許可することがある。

D 供給を行う合衆国の会社は、同国の必要な全ての輸出許可の申請を行う責任を有する。合衆国の技術及び機器の提供を容認するため、この計画に基づく輸出許可の申請書には、要請されている技術又は機器が、(i) 直接に本国政府の特定機関のためのものであるか、又は(ii) 日本国政府との契約に従って行動する日本の会社のためのものであるかに関する日本国政府の文書が添付されるものと了解される。

E 取極(1)並びに付属書(d)(i)及び(ii)にいう日本国政府には、1969年10月に発足する事業団たる宇宙開発事業団を含むものと了解される。

(米側書簡)

書簡をもって啓上いたします。本長官は、本日付けの閣下の次の書簡を受領したことを確認する光栄を有します。

“日本側書簡” 引用

本長官は、前述のことがアメリカ合衆国政府の了解でもあることを、アメリカ政府に代わって確認する光栄を有します。アメリカ合衆国政府は、この合意がこの返還の日付の日日に効力を生ずるものと了解します。

本長官は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向かって敬意を表します。

ロケット上書

P-107昭和51年12月9日

日本国大使館は、アメリカ合衆国国務省に対し、敬意を表するとともに、宇宙開発事業団と契約を結んでいる日本の企業が、N改Iロケットの開発のために、合衆国の企業から輸入を希望する機器及び関連技術に関し、日本国政府に代って次のステートメントを发出する光栄を有します。

1 N改Iロケットの開発のために、日本国に移転された機器または技術もしくはその双方は、日本国の関連法律、規則及び行政手続きに従って、平和目的に限り宇宙の開発及び利用の促進に寄与するために1969年の法律第50号により設立された宇宙開発事業団による人工衛星の打上げのためのみに使用される。

2 日本国政府は、「月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における国家活動を律する原則に関する条約」の当事国であり、当条約の諸条項に適合する義務を負っており、なかんずく、その当事国は、月その他の天体を平和目的のみに利用し、核兵器もしくは他の種類の大量破壊兵器を宇宙空間に設置しないことを約束している。

3 日本国政府は、N改Iロケットによって打ち上げられる通信衛星は、専ら、「国際電気通信衛星機構（インテルサット）に関する協定」の義務及び目的と両立するような方法で設定し、または使用する。

4 日本国政府は、日本国の関連法律、規則及び行政手続きに従って、日本国と合衆国両政府の間の事前の合意なくして、N改Iロケットの開発のため、日本国に移転された機器または技術もしくはその双方がいかなる第三国へも移転されず、専ら、日本の宇宙計画の打上げプロジェクトに使用されるよう取り計らう。

日本国大使館は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて国務省に向けて敬意を表します。

H-Iロケットの開発に関するロケット上書

(ロケット上書P. 71号)

昭和55年12月3日

日本国大使館は、アメリカ合衆国国務省に対し、敬意を表するとともに、宇宙開発事業団または宇宙開発事業団と契約を結んでいる日本の企業が、静止軌道への打上げ能力550kgのE TV-II及びH-Iロケットの開発のために、合衆国の企業から輸入を希望する、極低温上段の開発のための極低温用機器を含む機器及び関連技術に関し、日本国政府に代って次のステートメントを发出する光栄を有します。

1 E TV-II及びH-Iロケットの開発のために、日本国に移転された機器または技術もしくはその双方並びにそのような機器または技術によって製作されたロケットまたはコンポーネントは、日本国の関連法律、規則及び行政手続きに従って、平和の目的のためのみに、かつ、平和目的に限り宇宙の開発及び利用の促進に寄与するために1969年の法律第50号により設立された宇宙開発事業団による人工衛星の打上げのためのみに使用される。

2 日本国政府は、「月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における国家活動を律する原則に関する条約」の当事国であり、当条約の諸条項に適合する義務を負っており、なかんずく、その当事国は、月その他の天体を平和目的のみに利用し、核兵器もしくは他の種類の大量破壊兵器を宇宙空間に設置しないことを約束している。

3 日本国政府は、E TV-II及びH-Iロケットによって打ち上げられる通信衛星は、専ら、「国際電気通信衛星機構（インテルサット）に関する協定」の義務及び目的と両立するような方法で設定し、または使用する。

4 日本国政府は、日本国の関連法律、規則及び行政手続きに従って、日本国と合衆国両政府間の事前の合意なくして、E TV-II及びH-Iロケットの開発のため、日本国に移転された機器または技術もしくはその双方並びにそのような機器または技術によって製作されたロケットまたはコンポーネントがいかなる第三国へも移転されず、かつ、第三国の打上げプロジェクトのために使用されないよう取り計らう。

5 日本国政府は、E TV-II及びH-Iロケットの開発のために提供される機器及び技術の詳細な項目並びに他の関連する事項について、必要に応じて合衆国政府と協議する。日本国大使館は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて国務省に向けて敬意を表します。

(4) AGREEMENT BETWEEN THE GOVERNMENT OF JAPAN AND THE GOVERNMENT OF THE UNITED STATES OF AMERICA CONCERNING CROSS-WAIVER OF LIABILITY FOR COOPERATION IN THE EXPLORATION AND USE OF SPACE FOR PEACEFUL PURPOSES

The Government of Japan and the Government of the United States of America,

Desiring to conclude an Agreement for a cross-waiver of liability applicable to joint activities in the exploration and use of space for peaceful purposes,

Have agreed as follows:

ARTICLE 1

The purpose of this Agreement is to establish a framework for cross-waiver of liability in the interest of encouraging cooperation between the Government of Japan and the Government of the United States of America in joint activities for the exploration and use of space for peaceful purposes. This cross-waiver of liability shall be broadly construed to achieve this objective.

ARTICLE 2

This Agreement shall apply to joint activities listed in the Annex, ongoing at the time of entry into force of this Agreement or begun while this Agreement is in force. The Government of Japan and the Government of the United States of America shall consult on a regular basis to review the list of joint activities contained in the Annex and may revise the Annex by mutual agreement. This Agreement shall not apply to activities undertaken pursuant to the Agreement among the Government of the United States of America, Governments of Member States of the European Space Agency, the Government of Japan, and the Government of Canada on Cooperation in the Detailed Design, Development, Operation, and Utilization of the Permanently Manned Civil Space Station, done at Washington, on September 29, 1988 (hereinafter referred to as the "IGA"), or any subsequent agreement that modifies or supersedes the IGA.

ARTICLE 3

1. For the purposes of this Article:

(a) A "Party" includes the Government of Japan, the Government of the United States of America, and their agencies. It also includes those institutions established under the laws and regulations of Japan or of the United States of America for the implementation of the space development programs of the respective countries and other entities which may be designated in the Annex, with respect to each specific joint activity for which they are designated.

(b) The term "related entity" means:

- (1) a contractor or subcontractor of a Party at any tier;
- (2) a user or customer of a Party at any tier or
- (3) a contractor or subcontractor of a user or customer of a Party at any tier.

The term "related entity" may also include another State or an agency or institution of another State, where such State, agency or institution is an entity as described in (1) through (3) above or is otherwise involved in a joint activity listed in the Annex.

The terms "contractors" and "subcontractors" include suppliers of any kind.

(c) The term "damage" means:

- (1) bodily injury to, or other impairment of health of or death of, any person;
- (2) damage to, loss of or loss of use of any property;
- (3) loss of revenue or profits; or
- (4) other direct, indirect, or consequential damage.

(d) The term "launch vehicle" means an object or any part thereof intended for launch, launched from Earth, or returning to Earth which carries payloads or persons, or both.

(e) The term "payload" means all property to be flown or used on or in a launch vehicle.

(f) The term "Protected Space Operations" means all activities pursuant to the joint activities listed in the Annex, including launch vehicle activities and payload activities on Earth, in outer space, or in transit between Earth and outer space. It includes, but is not limited to:

平和的目的のための宇宙の探査及び利用における協力のための損害賠償責任に係る相互放棄に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定

(平成7年7月20日条約第11号) (改正 平成8年12月10日外務省告示第594号)

日本国政府及びアメリカ合衆国政府は、平和的目的のための宇宙の探査及び利用における共同活動について適用される損害賠償責任に係る相互放棄に関する協定を締結することを希望し、次のとおり協定した。

第1条

この協定は、平和的目的のための宇宙の探査及び利用における共同活動に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協力を促進するため、損害賠償責任に係る相互放棄に関する枠組みを確立することを目的とする。この目的を達成するため、この相互放棄は、広く解釈するものとする。

第2条

この協定は、附属書に掲げる共同活動であって、この協定の効力の発生の時に既に実施されているもの又はこの協定の有効期間中に開始されるものについて適用する。日本国政府及びアメリカ合衆国政府は、附属書に掲げる共同活動の一覧表の見直しを行うために定期的に協議するものとし、また、合意により当該附属書を修正することができる。この協定は、1988年9月29日にワシントンで作成された常時有人の民生用宇宙基地の詳細設計、開発、運用及び利用における協力に関するアメリカ合衆国政府、欧州宇宙機関の加盟国政府、日本国政府及びカナダ政府の間の協定（以下「宇宙基地協力協定」という。）又は宇宙基地協力協定の後に効力を生ずる協定であって宇宙基地協力協定を修正し若しくはそれに代わるものに従って行われる活動については、適用しない。

第3条

1 この条の規定の適用上、

- (a) 「当事者」とは、日本国政府及びアメリカ合衆国政府並びにこれらの機関をいい、それぞれの国の宇宙開発計画を実施するために日本国又はアメリカ合衆国の法令により設置された団体その他附属書において特定の共同活動に関して指定される者を含む。
- (b) 「関係者」とは、当事者との関係において次の(1)から(3)までのいずれかに該当する者をいう。
 - (1) 契約者又はその下請契約者（あらゆる段階のもの）
 - (2) あらゆる段階の利用者又は顧客
 - (3) あらゆる段階の利用者若しくは顧客の契約者又はその下請契約者（あらゆる段階のもの）

日本国及びアメリカ合衆国以外のいずれかの国又はその政府機関若しくは団体が、当事者との関係において(1)から(3)までのいずれかに該当する者である場合又はその他の形態により附属書に掲げる共同活動に関係する場合には、「関係者」には、当該いずれかの国又はその政府機関若しくは団体を含める。「契約者」及び「下請契約者」には、あらゆる種類の供給者を含む。

- (c) 「損害」とは、次のものをいう。
 - (1) 人の傷害、健康障害又は死亡
 - (2) 財産の損傷若しくは滅失又はその利用価値の喪失
 - (3) 収入又は収益の喪失
 - (4) その他の直接的、間接的又は二次的な損害
- (d) 「打上げ機」とは、搭載物若しくは人を運ぶ物体若しくはその一部であって、打上げ予定のもの、地球から打ち上げられたもの又は地球に帰還しつつあるものをいう。
- (e) 「搭載物」とは、打上げ機に搭載され又は打上げ機で使用されるすべての財産をいう。
- (f) 「保護される宇宙作業」とは、地球上若しくは宇宙空間で行われ又は地球と宇宙空間との間を移動中に行われる打上げ機及び搭載物に係る活動その他附属書に掲げる共同活動の下で行われるすべての活動をいい、少なくとも次の活動を含む。

8. (4) 日米クロスウェーバー (CW)協定

- (1) research, design, development, test, manufacture, assembly, integration, operation, or use of launch or transfer vehicles, payloads, or instruments, as well as related support equipment and facilities and services;
- (2) all activities related to ground support, test, training, simulation, or guidance and control equipment and related facilities or services.

The term "Protected Space Operations" excludes activities on Earth which are conducted on return from space to develop further a payload's product or process for use other than for the joint activity in question.

2. (a) Each Party agrees to a cross-waiver of liability pursuant to which each Party waives all claims against any of the entities or persons listed in sub-paragraphs (1) through (3) below based on damage arising out of Protected Space Operations. This cross-waiver shall apply only if the person, entity, or property causing the damage is involved in Protected Space Operations and the person, entity, or property damaged is damaged by virtue of its involvement in Protected Space Operations. The cross-waiver shall apply to any claims for damage, whatever the legal basis for such claims, including but not limited to delict and tort (including negligence of every degree and kind) and contract, against:
- (1) the other Party;
 - (2) a related entity of the other Party;
 - (3) the employees of any of the entities identified in sub-paragraphs (1) and (2) above.
- (b) In addition, each Party shall extend the cross-waiver of liability as set forth in sub-paragraph 2 (a) above to its own related entities by requiring them, by contract or otherwise, to agree to waive all claims against the entities or persons identified in sub-paragraphs 2 (a) (1) through 2 (a) (3) above.
- (c) This cross-waiver of liability shall be applicable to liability arising from the Convention on International Liability for Damage Caused by Space Objects, done at the cities of Washington, London and Moscow, on March 29, 1972, where the person, entity, or property causing the damage is involved in Protected Space Operations and the person, entity, or property damaged is damaged by virtue of its involvement in Protected Space Operations.
- (d) Notwithstanding the other provisions of this Article, this cross-waiver of liability shall not be applicable to:
- (1) claims between a party and its own related entity or between its own related entities;
 - (2) claims made by a natural person, his/her estate, survivors, or subrogees for bodily injury, other impairment of health or death of such natural person;
 - (3) claims for damage caused by willful misconduct;
 - (4) intellectual property claims;
 - (5) claims for damage resulting from a failure of the Parties to extend the cross-waiver of liability as set forth in sub-paragraph 2 (b) or from a failure of the Parties to ensure that their related entities extend the cross-waiver of liability as set forth in sub-paragraph 2 (b); or
 - (6) contract claims between the Parties based on the express contractual provisions.
- (e) Nothing in this Article shall be construed to create the basis for a claim or suit where none would otherwise exist.

ARTICLE 4

Notwithstanding the provisions of Article 3 of this Agreement, this cross-waiver may be limited by mutual agreement between the two Governments, to take into account the particular characteristics of the joint activities listed in the Annex.

ARTICLE 5

1. This Agreement shall enter into force on the date on which the Government of Japan and the Government of the United States of America exchange notes informing each other that their respective legal procedures necessary for entry into force of this Agreement have been completed and shall remain in force for a period of five years. It shall remain in force thereafter unless terminated by either Government upon giving six months' written notice to the other Government.
2. The termination of this Agreement shall not affect its application to any claims arising out of joint activities listed in the Annex at the time of termination of this Agreement, whether or not such activities are executed before the termination.

IN WITNESS WHEREOF the undersigned, being duly authorized, have signed this Agreement.

FOR THE GOVERNMENT
OF JAPAN:
Takakazu Kuriyama

FOR THE GOVERNMENT OF THE
UNITED STATES OF AMERICA:
Timothy E. Wirth

DONE at Washington, this twenty-fourth day of April, 1995, in duplicate, in the Japanese and English languages, both texts being equally authentic.

8. (4) 日米クロスウェーパー(CW)協定

- (1) 打上げ機、移動機、搭載物、機器又はこれらに関連する支援のための装置、設備若しくは役務に係る研究、設計、開発、試験、製造、組立て、統合、運用又は利用
- (2) 地上支援、試験、訓練、模擬実験、誘導・制御装置又はこれらに関連する設備若しくはは役務に係るすべての活動

「保護される宇宙作業」には、宇宙から帰還した後に地上で行われる活動であって、関係共同活動以外の活動における使用を目的として搭載物の生産物又は搭載物に係る作業方法を更に開発するために行われるものを含まない。

- 2 (a) 当事者は、損害賠償責任に係る相互放棄に同意し、これによって、保護される宇宙作業から生ずる損害についての請求であって、次の(1)から(3)までに掲げる者に対するものをすべて放棄する。この相互放棄は、損害を引き起こした者又は財産が保護される宇宙作業に関係しており、かつ、損害を受けた者又は財産が保護される宇宙作業に関係していたために当該損害を受けた場合に限り適用する。この相互放棄は、次の(1)から(3)までに掲げる者に対する損害賠償請求について適用し、当該損害賠償請求の法的基礎が不法行為(あらゆる程度及び種類の過失によるものを含む。)、契約その他いかなるものであるかを問わない。
 - (1) 他方の当事者
 - (2) 他方の当事者の関係者
 - (3) (1)又は(2)に掲げる者の被雇用者
- (b) 更に、当事者は、自己の関係者に対し、契約その他の方法により(a)の(1)から(3)までに掲げる者に対するすべての請求の放棄に同意するよう要求することにより、(a)に規定する損害賠償責任に係る相互放棄を自己の関係者に及ぼす。
- (c) この相互放棄は、損害を引き起こした者又は財産が保護される宇宙作業に関係しており、かつ、損害を受けた者又は財産が保護される宇宙作業に関係していたために当該損害を受けた場合において、1972年3月29日にワシントン、ロンドン及びモスクワで作成された宇宙物体により引き起こされる損害についての国際的責任に関する条約から生ずる責任についても、適用する。
- (d) この相互放棄は、この条の他の規定にかかわらず、次に掲げる請求については、適用しない。
 - (1) 当事者とその関係者との間又は一の当事者の関係者の間の請求
 - (2) 自然人の傷害、健康障害又は死亡について当該自然人又はその遺産管理人、遺族若しくは代位権者によって行われる請求
 - (3) 悪意によって引き起こされた損害についての請求
 - (4) 知的所有権に係る請求
 - (5) 当事者又は関係者が損害賠償責任に係る請求の相互放棄を(b)に定めるところにより直接又は間接に自己の関係者に及ぼすことができなかったことから生ずる損害についての請求
 - (6) 当事者間の契約の明示の規定に基づく請求
- (e) この条のいかなる規定も、請求又は訴えの基礎を創設するものと解してはならない。

第4条

前条の規定にかかわらず、同条に規定する相互放棄は、附属書に掲げる共同活動の特性を考慮して両政府間の合意により制限することができる。

第5条

1 この協定は、日本国政府及びアメリカ合衆国政府が、この協定の効力発生のために必要なそれぞれの国内法上の手続を完了した旨を相互に通告する公文を交換した日に効力を生ずる。この協定は、5年間効力を有するものとし、その後は、一方の政府が6箇月前に他方の政府に対して文書による通告を行うことにより終了させない限り、引き続き効力を有する。

2 この協定の終了は、附属書に掲げる共同活動がこの協定の終了の時までに完了しているかしていないかを問わず、当該共同活動から生ずる請求についてのこの協定の適用に影響を及ぼすものではない。

以上の証拠として、下名は、正当に委任を受けてこの協定に署名した。1995年4月24日にワシントンで、

ひとしく正文である日本語及び英語により本書二通を作成した。

日本国政府のために

栗山尚一

アメリカ合衆国政府のために

ティモシー・E・ワース

8. (5) 代位請求に関する交換公文

(Japanese Note)

Washington, April 24, 1995

Sir,

I have the honor to refer to the negotiations for the conclusion of the Agreement between the Government of Japan and the Government of the United States of America Concerning Cross-Waiver of Liability for Cooperation in the: Exploration and Use of Space for Peaceful Purposes, which was signed today (hereinafter referred to as “the Agreement”), and to propose, on behalf of the Government of Japan, the following:

With reference to Article 3 of the Agreement:

1. In consideration of the mutual interest that may be derived from a broader cross-waiver of liability for encouraging joint activities for exploration and use of space for peaceful purposes, the two Governments agree that if either of the two Governments, pursuant to sub-paragraph 2 (d) (2), makes claims as a subrogee against the entities or persons identified in sub-paragraphs 2 (a) (1) through 2 (a) (3) based on damage arising out of Protected Space Operations, the claiming Government will take such measures as appropriate and necessary to minimize to the fullest extent possible the relevant financial burden of the said entities or persons.
2. The two Governments also agree that the measures mentioned in paragraph 1 above will be taken in accordance with the applicable laws and regulations of each country and will be subject to the availability of appropriated funds.

I have further the honor to propose that, if the foregoing is acceptable to the Government of the United States of America, this Note and your Note in reply shall constitute an agreement between the two Governments, which will enter into force on the date of entry into force of the Agreement."

Accept, Sir, the assurance of my highest consideration.

Takakazu Kuriyama
Ambassador Extraordinary and Plenipotentiary of Japan
to the United States of America

Mr. Timothy E. Wirth
Under Secretary for Global Affairs
of the United States of America

代位請求に関する交換公文

(日本側書簡)

(訳文)

書簡をもって啓上いたします。本使は、本日署名された平和的目的のための宇宙の探査及び利用における協力のための損害賠償責任に係る相互放棄に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定、(以下「協定」という。)を締結するための交渉に言及するとともに、日本国政府に代わって以下を提案する光栄を有します。

協定第三条に関し、

1 平和的目的のための宇宙の探査及び利用に関する共同活動を促進するために損害賠償責任に係るより広範な相互放棄によって得ることができる相互の利益を考慮し、両政府は、いずれか一方の政府が同条 2(d)(2)の規定により代位権者として同条2(a)(1)から(3)までに掲げる者に対し、保護される宇宙作業から生ずる損害について請求を行う場合には、当該請求を行う政府は、当該者の関連する金銭上の負担が可能な限り生じないよう適当かつ必要な措置をとることに合意する。

2 両政府は、また、1の措置がそれぞれの国の関係法令及び予算上の資金の利用可能性に従ってとられることに合意する。

本使は、前記のことがアメリカ合衆国政府にとって受諾し得るものであるときは、この書簡及び貴官の返簡が両政府間の合意を構成し、その合意が協定の効力発生の日に効力を生ずるものとすることを提案する光栄を有します。

本使は、以上を申し進めるに際し、ここに貴官に向かって敬意を表します。

千九百九十五年四月二十四日にワシントンで

アメリカ合衆国駐在日本国特命全権大使 栗山尚一

アメリカ合衆国地球規模問題担当国務次官 ティモシー・E・ワース殿

Washington, April 24, 1995

Excellency,

I have the honor to acknowledge the receipt of Your Excellency's Note of today's date, which reads as follows:

“(Japanese Note)”

I have further the honor to confirm on behalf of the Government of the United States of America that the foregoing is acceptable to the Government of the United States of America and agree that Your Excellency's Note and this Note in reply shall constitute an agreement between the two Governments, which will enter into force on the date of entry into force of the Agreement between the Government of the United States of America and the Government of Japan Concerning Cross-Waiver of Liability for Cooperation in the Exploration and Use of Space for Peaceful Purposes.

Accept, Excellency, the assurance of my highest consideration.

Timothy E. Wirth
Under Secretary for Global Affairs
of the United States of America

His Excellency
Mr. Takakazu Kuriyama
Ambassador Extraordinary and Plenipotentiary of Japan to the United States of America

(米国側書簡)(訳文)

書簡をもって啓上いたします。本官は、本日付けの閣下の次の書簡を受領したことを確認する光栄を有しません。

(日本側書簡)引用

本官は、更に、前記のことがアメリカ合衆国政府にとって受諾し得るものであることをアメリカ合衆国政府に代わって確認するとともに、閣下の書簡及びこの返簡が両政府間の合意を構成し、その合意が平和的目的のための宇宙の探査及び利用における協力のための損害賠償責任に係る相互放棄に関するアメリカ合衆国政府と日本国政府との間の協定の効力発生の日に効力を生ずるものとすることに同意する光栄を有します。

本官は、以上を申し進めるに際し、ここに閣下に向かって敬意を表します。

千九百九十五年四月二十四日にワシントンで

アメリカ合衆国地球規模問題担当國務次官 ティモシー・E・ワース

アメリカ合衆国駐在日本国特命全權大使 栗山尚一閣下



7 研局第 3 8 8 号
平成 7 年 7 月 20 日

宇宙開発事業団
理事長 松井 隆 殿

科学技術庁研究開発局長
加藤 康宏



「平和的目的のための宇宙の探査及び利用における協力のための損害賠償責任に係る相互放棄に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定」及び代位請求に関する交換公文の効力発生について

標記について、平成 7 年 7 月 2 0 日、「平和的目的のための宇宙の探査及び利用における協力のための損害賠償責任に係る相互放棄に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定」及び代位請求に関する交換公文が発効したので、別添のとおり通知する。

今後、貴事業団において業務を遂行するにあたっては、「平和的目的のための宇宙の探査及び利用における協力のための損害賠償責任に係る相互放棄に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定」及び代位請求に関する交換公文の趣意を踏まえ、適当かつ必要な措置を講じられたい。



7 字企第 1 9 号
平成 7 年 8 月 2 1 日

科学技術庁研究開発局長
加藤 康 宏 殿

宇宙開発事業団
理事長 松 井 隆



「平和的目的のための宇宙の探査及び利用における協力のための損害賠償責任に係る相互放棄に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定」及び代位請求に関する交換公文の発効に伴う措置について

平成 7 年 7 月 2 0 日付け 7 研局第 3 8 8 号をもってご指示のあった標記の件につきましては、協定が適用される共同活動を事業団が実施するに際し下記の措置を講ずることといたしましたので、ご報告いたします。

記

1. 事業団の損害賠償請求権の（相互）放棄及び代位請求の補填

協定附属書に掲げる共同活動（日本国政府が事業団を日本側当事者として指定しているものをいう。）について、事業団は米国航空宇宙局（NASA）等米国側当事者との間において、損害賠償請求権の（相互）放棄を約束する取決めを締結する。

また、同取決めにおいて、事業団及び事業団関係者（契約企業、共同研究相手方等）の人身損害について政府が代位請求を行う場合は事業団が相手方に補填することを約束する（相手方からも同等の約束を取り付ける。）。

2. 事業団の関係者による損害賠償請求権の（相互）放棄

(1) 契約企業及びその下請け

事業団は、協定附属書に掲げる共同活動を実施するために契約を締結するに際しては、契約相手方に NASA 等米国側当事者及びその関係者に対する損害賠償請求権の（相互）放棄を約束させるとともに、当該契約相手

8. (6) CW 協定に係る国内措置(科技厅－NASDA)

方がその下請け、孫請けに損害賠償請求権を（相互）放棄させるに必要な措置を講ずることを約束させる。

上記の措置を確保するため、平成7年7月20日をもって主務大臣の承認を受け「日米宇宙共同活動に係る業務委託基準特例」を制定するとともに、同日に「日米宇宙共同活動契約事務取扱特例」（7達第33号）を制定した。

(2) 共同研究相手方

事業団は、協定附属書に掲げる計画を実施するために共同研究に係る取決めを締結するに際しては、共同研究相手方にN A S A等米国側当事者及びその関係者に対する損害賠償請求権の（相互）放棄を約束させるとともに、共同研究相手方がその契約企業、下請け、孫請けに損害賠償請求権を（相互）放棄させるに必要な措置を講ずることを約束させる。

上記の措置を確保するため、平成7年7月20日をもって「日米宇宙協力共同研究実施規則特例」（7達第32号）を制定した。

(3) その他の関係者

協定附属書に掲げる計画について、契約相手方、共同研究相手方以外の者が事業団の関係者として計画に参加する場合には、事業団とこれらの者との参加に係る取決めにおいて、N A S A等米国側当事者及びその関係者への損害賠償請求権の（相互）放棄を約束させるとともに、相手方がその契約企業、下請け、孫請けに損害賠償請求権を（相互）放棄させるに必要な措置を講ずることを約束させる。

以 上

(添付資料)

1. 日米宇宙共同活動に係る業務委託基準特例（平成7年7月20日）
2. 日米宇宙共同活動契約事務取扱特例（7達第33号）
3. 日米宇宙協力共同研究実施規則特例（7達第32号）

○外務告示第六百四十八号

平成二十年十二月一日にワシントンで、平和的目的のための宇宙の探査及び利用における協力のための損害賠償責任に係る相互放棄に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定の附属書の修正に関する次の書簡の交換がアメリカ合衆国政府との間に行われた。

平成二十年十二月十六日

(日本側書簡)

書簡をもって啓上いたします。本使は、千九百九十五年四月二十四日にワシントンで署名された平和的目的のための宇宙の探査及び利用における協力のための損害賠償責任に係る相互放棄に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定（以下「協定」という）に言及するとともに、協定第二条の規定に基づき、千九百九十六年四月三日、同年六月二十五日、千九百九十八年十一月三十日、二千二年七月十二日及び二千五年六月十日に修正された協定の現行の日本語及び英語による附属書がこの書簡に添付されている附属書のようにそれぞれ改めることを日本国政府に代わって提案する光榮を有します。

本使は、更に、前記のことがアメリカ合衆国政府にとって受諾し得るものであるときは、この書簡及び閣下の返簡が両政府間の合意を構成し、その合意が閣下の返簡の日付の日に効力を生ずるものとすることを提案する光榮を有します。

本使は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向かって敬意を表します。

二千八年十二月一日にワシントンで

アメリカ合衆国駐在

日本国特命全權大使に代わる 加藤元彦

アメリカ合衆国國務長官

コンドリーザ・ライス閣下

附属書

第二条の規定に従い協定が適用される共同活動	第三条1(a)にいう機関、他の者	団体又はその他の者
1 地球観測プラットフォーム技術衛星 (ADEOS) 計画	宇宙航空研究開発機構	航空宇宙局
2 宇宙飛行士訓練計画	宇宙航空研究開発機構	航空宇宙局
3 マニユレーター飛行実証試験計画	宇宙航空研究開発機構	航空宇宙局
4 環帯降雨観測衛星 (TRMM) 計画	宇宙航空研究開発機構	航空宇宙局
5 環境観測技術衛星 (ADEOS-II) 計画	宇宙航空研究開発機構	航空宇宙局
6 資源探査用将来型センサー (ASTER) 計画	経 済 産 業 省	海洋大気局
7 超長基線電波干渉計宇宙天文台計画 (VSOP)	宇宙航空研究開発機構	航空宇宙局
8 放射線実時間計測装置 (RRMD) 計画	宇宙航空研究開発機構	航空宇宙局
9 微小重力科学実験室 (MSL) 計画	宇宙航空研究開発機構	航空宇宙局
10 神経科学実験室 (NEUROLAB) 計画	宇宙航空研究開発機構	航空宇宙局
11 気球搭載型超伝導スペクトロメーター計画	高エネルギー加速器研 究機構	航空宇宙局
12 火星探査ネットワーク計画	東 京 大 学	航空宇宙局
13 X線天文衛星 (ASTRO-E) 計画	宇宙航空研究開発機構	航空宇宙局
14 改良型高性能マイクロ波放射計 (AMSR-E) 計 画	宇宙航空研究開発機構	航空宇宙局
15 磁気圏撮像衛星 (IMAGE) 計画	宇宙航空研究開発機構	航空宇宙局
16 月探査衛星 (LUNAR-A) 計画	宇宙航空研究開発機構	航空宇宙局
17 第二次宇宙実験衛星 (MUSES-C) 計画	宇宙航空研究開発機構	航空宇宙局
18 X線天文衛星超伝導スペクトロメーター計画	宇宙航空研究開発機構	航空宇宙局
19 太陽観測衛星 (SOLAR-B) 計画	宇宙航空研究開発機構	航空宇宙局
20 地球規模の降水観測 (GPM) 計画の開発及び運用 活動	宇宙航空研究開発機構	航空宇宙局
21 温室効果ガス観測技術衛星 (GOSAT) と炭素観 測衛星 (OCO) との間の協力計画	宇宙航空研究開発機構	航空宇宙局

(訳文)
(米国側書簡)

書簡をもって啓上いたします。本長官は、本日付けの閣下の次の書簡を受領したことを確認する光栄を有します。

(日本側書簡)

本長官は、更に、前記のごがアメリカ合衆国政府にとって受諾し得るものであることをアメリカ合衆国政府に代わって確認するとともに、閣下の書簡及びこの返簡が両政府間の合意を構成し、その合意がこの返簡の日付に効力を生ずるものとすることに同意する光栄を有します。本長官は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向かって敬意を表します。

二〇〇八年十二月一日にワシントンで

アメリカ合衆国国務長官に代わる

ジェフリー・A・マトキ

アメリカ合衆国駐在

日本国特命全權大使 藤崎一郎閣下

国際法

○外務省告示第六百四十九号
 平成二十年十二月一日にワシントンで、温室効果ガス観測技術衛星（GOSAT）と炭素観測衛星（OCO）との間の協力に関する次の書簡の交換がアメリカ合衆国政府との間に行われた。
 平成二十年十二月十六日
 外務大臣 中曽根弘文

(日本側書簡)

(訳文)

書簡をもつて啓上いたします。本使は、日本政府の「宇宙開発に関する長期的な計画」の一部として独立行政法人宇宙航空研究開発機構（以下「機構」という）が実施する温室効果ガス観測技術衛星（GOSAT）と炭素観測技術衛星（OCO）との間の共同計画（以下「計画」という）に係る機構とアメリカ合衆国航空宇宙局（以下「NASA」という）との間の協力に関し日本国政府の代表者とアメリカ合衆国政府の代表者との間で行われた最近の討議に言及する光栄を有します。本使は、更に、宇宙空間の平和的な探査及び利用の分野において両政府の間引き続いて存在する相互に有益な関係を考慮し、並びに千九百八十八年六月二十日にトロントで署名された科学技術における研究開発のための協力に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定であつてその後、延長され、及び改正されたものに留意し、また、千九百九十五年四月二十四日にワシントンで署名された平和の目的のための宇宙の探査及び利用における協力のための損害賠償責任に係る相互放棄に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定及び代位請求に関する両政府間の同日付けの交換公文が計画に適用されることを再確認して、日本国政府に代つて次の取極を提案する光栄を有します。

- 1 計画に係る機構とNASAとの間の協力（以下「協力」という）は、機構とNASAとの間において自意される実施取極（「解算書」）の条件に従つて実施されることとなる。
- 2 協力は、それぞれの国において施行されている法令及び利用可能な予算に従つて実施される。
- 3 機構及びNASAは、協力から又はそれに關連して生ずることのあるいかなる問題についても、相互に受け入れることのできる解決を図るために協議する。問題がそのような協議を通じ

て解決できない場合には、相互に受け入れることのできる解決を図るために外交上の経路を通じて両政府間の協議が行われる。
 4 この取極は、十年間効力を有するものとし、その後は、最初の十年の期間の終わりに、又はその後いつでもいずれか一方の政府が他方の政府に対しこの取極を終了させる意思を少なくとも六箇月の事前の通告をもつて書面により外交上の経路を通じて表明することによつて終了させない限り、引き続き効力を有するものとする。本使は、前記の取極がアメリカ合衆国政府にとつて受諾し得るものであるときは、この書簡及び閣下の返簡が両政府間の合意を構成し、その合意が閣下の返簡の日付の日効力を生ずるものとする。本使は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向かつて敬意を表します。
 一千九百二十年十二月一日にワシントンで
 アメリカ合衆国駐在
 日本国特命全權大使に代わる
 加藤元彦

(米国側書簡)

(訳文)

書簡をもつて啓上いたします。本長官は、本日付けの閣下の次の書簡を受領したことを確認する光栄を有します。
 （日本側書簡）
 本長官は、更に、前記の取極がアメリカ合衆国政府にとつて受諾し得るものであることを、閣下の書簡及びこの返簡が両政府間の合意を構成し、その合意がこの返簡の日付の日効力を生ずるものとすることを同意する光栄を有します。
 本長官は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向かつて敬意を表します。
 一千九百二十年十二月一日にワシントンで
 アメリカ合衆国
 国務長官に代わる
 ジョセフィー・マ・マトキ

(日本側書簡)

(訳文)

アメリカ合衆国駐在
 日本国特命全權大使 藤崎一郎閣下

アメリカ合衆国駐在
 日本国特命全權大使 藤崎一郎閣下

宇宙空間の平和的目的のための探査及び利用の分野における協力に関する日本国政府とロシア連邦政府との間の協定

平成六年一月十三日
外務省告示 第十一号
(平成二十年十月一二日失効)

日本国政府及びロシア連邦政府は、

宇宙空間の平和的目的のための探査及び利用の分野における両政府間の協力の促進が、科学技術の分野における両国間の互恵的な協力関係の進展に寄与し、かつ、両国の経済及び社会の発展に資することを希望し、

科学技術協力に関して両政府間に有効に適用されている協定において科学技術分野における両政府間の協力の枠組みが設定されていることに留意して、

次のとおり協定した。

第一条

両政府は、宇宙空間の平和的目的のための探査及び利用の分野における協力を平等、相互主義及び相互利益の原則に基づき発展させる。

第二条

協力は、次の態様により行うことができる。

- 1 政府が派遣する科学者及び技術者の交換
- 2 公の研究機関の科学者及び技術者による会議及びシンポジウムの開催
- 3 公の研究機関の宇宙空間の平和的目的のための探査及び利用に関する研究結果その他の情報の交換
- 4 公の研究機関間の宇宙空間の平和的目的のための探査及び利用の分野における共同研究の実施
- 5 将来両政府間で合意することがあるその他の態様

第三条

この協定に基づく特定の協力活動の細目及び手続を定める実施取極は、両政府又は両政府の機関のいずれか適当なものを当事者として行うことができる。

第四条

- 1 両政府は、この協定の実施状況についての検討及び、必要な場合には、両政府に対する適当な提案の作成のため、日露宇宙協力合同委員会(以下「委員会」という。)を設置する。
- 2 委員会は、外交上の経路を通じて定められる日に、日本国及びロシア連邦において交互に定期的に会合する。

3 委員会の会合が開催されていない期間中のこの協定の実施のための両政府間の連絡は、外交上の経路を通じて行う。

第五条

両政府は、両国の各種団体及び機関並びに個人間の宇宙空間の平和的目的のための探査及び利用の分野における協力をできる限り支持し、かつ、促進する。

第六条

この協定は、両政府により、それぞれの国において施行されている法令及び利用可能な資金の範囲内で、かつ、関係する条約その他の国際約束に基づくそれぞれの権利及び義務に従って実施される。

第七条

この協定のいかなる規定も、いずれか一方の政府が第三国の政府との間で行う宇宙空間の平和的目的のための探査及び利用の分野における協力を妨げるものと解してはならない。

第八条

両政府は、必要に応じ、この協定から生ずることのある種々の事項について及びこの協定に基づく協力の効果的な実施のため、外交上の経路を通じて協議する。

第九条

1 この協定は、署名の日に効力を生じ、五年間効力を有する。いずれの政府も、他方の政府に対し、いつでもこの協定を終了させる意思を書面により通告することができるものとし、その場合には、この協定は、そのような通告が行われた後六箇月で終了する。

2 この協定は、両政府間の相互の合意により延長又は改正することができる。

千九百九十三年十月十三日に東京で、ひとしく正文である日本語及びロシア語により本書二通を作成した。

日本国政府のために

羽田 孜

ロシア連邦政府のために

A・V・コズィレフ

第2部 各国の宇宙関連法令

アルファベット順

9. オーストラリア

宇宙活動及び関連の諸目的のための法律

第一部 序

第1条 略称 [注1を参照のこと]

この法律は、1998年宇宙活動法と引用することができる。

第2条 開始 [注1を参照のこと]

この法律は、国王の裁可を受ける日に開始する。

第3条 法律の目的

この法律の目的は、次の通りである。

- (a) オーストラリアから又はオーストラリア国民によりオーストラリア外で行われる宇宙活動の規制のための制度を設けること
- (b) この法律により規制される宇宙活動の結果として、人又は財産に対して引き起こされる損害に対し妥当な補償の支払いを行うこと
- (c) 国連の宇宙諸条約に基づく一定のオーストラリアの義務を実施すること
- (d) 特定の宇宙協力協定に基づく一定のオーストラリアの義務を実施すること

第4条 法律の概要

この法律の概要は、次の通りである。

- ・ オーストラリアで行なわれる一定の宇宙活動は、第三部における承認の対象とされなければならない。
- ・ オーストラリア外で一定の宇宙活動を行うオーストラリア国民も、前項にいう承認の対象とされなければならない。
- ・ 第四部は、宇宙活動が引き起こす損害に対する賠償責任についての規則を示す。
- ・ 宇宙物体の登録は、第五部に制定される。
- ・ Aは、特定の宇宙協力協定の実施のための枠組を定める。
- ・ 第六部は、民事罰について扱う。
- ・ 第七部は、事故及び事件の調査について定める。

第5条 法律は国王を拘束する

- (1) この法律は、そのいずれの法的能力においても、国王を拘束する。

注： 第三部の第一節は、オーストラリア連邦政府を拘束しない。第16条を参照のこと。

- (2) 但し、この法律は、違反の訴追について国王に賠償責任を負わずものではない。

第6条 外部準州

この法律は、外部にある準州に適用される。

第7条 刑法典の適用

刑法典は、この法律のあらゆる違反に適用される。

第二部 定義

9. オーストラリア

第8条 定義

この法律において、反対の意図が明白でない限り、

事故とは、第85条に定められる意味をいう。

事故現場とは、第98条に定められる意味をいう。

事故現場家屋とは、第98条に定められる意味をいう。

承認を受けた科学的又は教育的組織とは、第8条Aのもとでの宣言が有効である教育機関、科学的組織又は非営利団体を意味する。

オーストラリアとは、地理的な意味で用いられる場合には、外部にある準州を含む。

オーストラリア国民とは、次を意味する。

(a) オーストラリア市民、又は

(b) オーストラリア連邦政府、州若しくは準州の法律により若しくは法律のもと法人格を与えられた団体、又は

(c) オーストラリア連邦政府、州若しくは準州

民事罰規定は、第80条により定められる意味をいう。

損害は、宇宙損害責任条約におけるのと同様の意味をいう。

免除証明書とは、第46条のもと発行される証明書を意味する。

過失とは、宇宙損害責任条約におけるのと同様の意味をいう。

重大な過失とは、規則により定められる意味をいう。

但し、規則がその用語に意味を定めていない場合、重大な過失は宇宙損害責任条約におけるのと同様の意味をいう。

事件とは、第86条により定められる意味をいう。

打上げ許可、海外打上げ証明又は第43条の認可に対する保険額は、当該許可、証明又は認可の所持者が当該許可、証明または認可の対象とされる一又は複数の打上げ及びいずれの帰還に関しても第三部第七節のもと付保するよう求められる額を意味する。この額を決定する際、第47条第2項(b)（直接の金銭上の責任を扱う規定である）は無視される。

ロシアとの政府間協定とは、2001年5月23日にキャンベラにおいて結ばれた平和的目的のための宇宙空間の探査及び利用の分野における協力に関するオーストラリア政府とロシア連邦政府との間の協定を意味する。この協定の英文は別表6に詳述され、オーストラリアに関して適宜変更される協定を含む。

調査員とは、第88条のもと任命される者を意味する。

宇宙物体の打上げとは、物体を海拔100キロを超える空間に打ち上げること、又は成功しなかった打上げを意味する。

打上げ施設とは、宇宙物体を打ち上げることのできる施設又は場所として特に設計又は建設された施設又は場所を意味し（移動式であるか否かを問わない）、その施設又は場所にあり、打上げを行なうのに必要な他のあらゆる設備を含む。

打上げ国とは、宇宙損害責任条約におけるのと同様の意味をいう。

打上げ許可とは、第26条のもと付与される許可をいう。

打上げ安全職員とは、免許を得た打上げ施設に対し、当該施設について第50条のもと大臣により任命される者をいう。

打上げ機とは、搭載物を海拔100キロを超える空間へ又は空間から搭載物を運ぶことのできる輸送

手段をいう。

宇宙損害責任条約とは、1972年3月29日にロンドン、モスクワ及びワシントンで作成された宇宙物体により引き起こされる損害についての国際的責任に関する条約を意味し、その英文は別表1に詳述される。

賠償責任期間とは、次をいう。

- (a) 宇宙物体の打上げの間一打上げが行なわれる日から30日の期間、又は規則に明記される他の期間、及び
- (b) 宇宙物体の帰還の間一関連する大気圏再突入の操作が開始されるときに始まり宇宙物体が地上に静止したときに終了するまでの期間、又は規則に明記される他の期間

免許を受けた打上げ施設とは、宇宙免許を所持する者の打上げ施設をいう。第18条を参照のこと。家屋の居住者とは、明らかに居住者に相当する、家屋に居る者を含む。

海外打上げ証明書とは、第35条のもと付与される証明書をいう。

搭載物は、実験目的で又は別の非営利目的で運ばれる積荷を含む。

家屋は、土地及び乗り物を含む。

登録とは、第76条のもと行なわれる宇宙物体の登録をいう。

宇宙物体登録条約とは、1975年1月14日にニューヨークで署名された宇宙空間に打ち上げられた物体の登録に関する条約を意味し、その英文は別表2に詳述される。

関係当事者とは第9条により定められる意味をいう。

宇宙物体の打上げ又は帰還に関し、責任を有する当事者とは、次をいう。

- (a) 打上げ許可により認可される打上げ若しくは帰還の場合一当該許可の所持者、又は
- (b) 第43条第1項のもとの許可により認可される帰還の場合一当該許可の所持者、又は
- (c) 第43条第2項のもとの大臣と別の者との間の合意により認可される帰還の場合一当該他の者、又は
- (d) 次にいう打上げ又は帰還の場合の免除証明書の所持者
 - (i) (a)、(b)又は(c)で言及されるように認可されないが、
 - (ii) 免除証明書（第46条を参照のこと）により対象とされる場合、又は
- (e) 海外打上げ証明書により認可される打上げの場合一当該証明書の所持者、又は
- (f) 他の場合一次に挙げる者のいずれかの者
 - (i) 宇宙物体の打上げ又は帰還を行なった一又は複数の者
 - (ii) 打上げ又は帰還についての賠償責任期間のいずれにおいても、関係する宇宙物体の一部を構成する搭載物の全部又は一部を所有する者
 - (iii) この定義の適用上作成される規則において明記される他の者。

但し、(f)が適用される打上げに関し、宇宙物体がオーストラリア外の打上げ施設から打ち上げられた場合、(f)に挙げられる者は自身がオーストラリア国民である場合にのみ責任を有する当事者である。

宇宙物体の帰還とは、海拔100キロを超える空間から地上へ宇宙物体を帰還させること、又は成功しなかった帰還をいう。

宇宙免許とは、第18条のもと付与される免許をいう。

宇宙物体とは、次から構成される物をいう。

9. オーストラリア

(a) 打上げ機、及び

(b) (もしあるのならば) 打上げ機が海拔100キロを越える空間へ若しくは空間から運ぶことになっている搭載物、

又は、たとえ次の場合という物であっても、そのいずれかの一部、

(c) その一部が海拔100キロを越える空間へ又は空間からいくらかだけでも移動する場合、又は

(d) その一部が、打上げ後に打上げ機から一又は複数の搭載物の切離しにより生じる場合

標準打上げ許可要件とは、第29条を根拠として打上げ許可が服する要件をいう。

第三者とは、宇宙物体の打上げ又は帰還のため、打上げ又は帰還に対して責任を有する当事者でない者及び打上げ又は帰還に対して責任を有する当事者の関係当事者(第9条を参照のこと)でない者をいう。

国連宇宙諸条約とは、次のものをいう。

(a) 宇宙損害責任条約

(b) 宇宙物体登録条約

(c) 1967年1月27日にロンドン、モスクワ及びワシントンで署名開放された月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における国家活動を律する原則に関する条約。その英文は別表3に詳述される。

(d) 1979年12月18日にニューヨークで署名開放された月その他の天体における国の活動を律する協定。その英文は別表4に詳述される。

(e) 1968年4月22日にロンドン、モスクワ及びワシントンで作成された宇宙飛行士の救助及び送還並びに宇宙空間に打ち上げられた物体の返還に関する協定。その英文は別表5に詳述される。

第8条 A 承認を受けた科学的又は教育的組織

大臣は、書面により、教育機関、科学的組織又は非営利団体をこの法律の適用上承認を受けた科学的又は教育的組織であると宣言することができる。

注：1901年法律解釈法第33条第3項に基づき、大臣は当該宣言を変更又は取消することができる。

第8条 B 宣言を行なうための指針

(1) 大臣は、第8条Aのもと宣言を行なうか否かを決定するにあたり、彼又は彼女が考慮を払わなければならない書面による指針を作成しなければならない。

(2) 指針はインターネット上での閲覧のために利用できるものとする。

(3) 指針は1901年法律解釈法の第46条 Aの適用上取消し可能な文書である。

第8条 C 宣言の申請

第8条 Aのもと宣言を求める申請は、規則に従ってなされなければならない。

第9条 関係当事者

(1) 次の場合、人は宇宙物体の打上げ又は帰還について責任ある当事者の関係当事者である。

(a) その者が、宇宙物体の全部又は一部について経済的利益若しくは所有者たる利益を有する場合、又は

(b) その者が、宇宙物体の全部又は一部の打上げ若しくは帰還の準備に関与した場合、又は

(c) その者が、打上げ若しくは帰還又は宇宙物体の全部又は一部の打上げ若しくは帰還の準備に関与した契約者、下請契約者若しくは供給者である場合、又は

(d) その者が、責任を有する当事者の管理者、職員、被雇用者若しくは代理人である場合

(2) 但し、規則は、特定の人物が責任ある当事者の関係当事者であるか否かを定めることができる。

第三部 宇宙活動の規制

第10条 概要

この部の概要は、次の通りである。

- ・ 第一節のもと、適切な承認が得られない限り、一定の宇宙活動は禁止される。
- ・ 承認はそれぞれ、第二節（宇宙免許）、第三節（打上げ許可）、第四節（海外打上げ証明）、第五節（海外で打ち上げられた宇宙物体の帰還）及び第六節（免除証明書）で扱われる。
- ・ 承認には保険／資金要件のあるものがあり、これについては第七節で述べられる。
- ・ 大臣は免許を付与した打上げ施設ごとに打上げ安全職員を任命するものとする。第八節を参照のこと。
- ・ 第九節は管理等に関する若干の規則を定める。

第一節 承認等を要する一定の宇宙活動

第11条 打上げ許可又は免除証明書を要するオーストラリアでの打上げ

次の場合、

- (a) 人がオーストラリアにある打上げ施設から宇宙物体を打ち上げる場合であって、かつ
- (b) 当該打上げが、いずれかの者が所持する打上げ許可によっても認可されない場合であって、かつ
- (c) 当該打上げを対象とする免除証明書（第46条を参照のこと）をいずれの者も所持しない場合であって、かつ
- (d) 当該打上げが第109条第1項で言及される類の合意に従って行なわれない場合、その者は、以下により有罪判決に基づいて処罰可能な違反について有罪である。
- (e) 法人の場合—10万の罰金単位を超えない罰金、又は
- (f) 個人の場合—10年を超えない期間の禁固若しくは600の罰金単位を超えない罰金、又はその両方。

注1： 刑法典第2章は、刑事責任の一般原則について定める。

注2： 罰金単位の現在の価値については、1914年犯罪法第4条AAを参照のこと。

第12条 海外打上げ証明書を要する海外打上げ

次の場合、

- (a) 宇宙物体がオーストラリア外にある打上げ施設から打ち上げられる場合であって、かつ
- (b) 当該打上げが、いずれかの者が所持する海外打上げ証明書によっても認可されない場合、かつ
- (c) オーストラリア国民が当該打上げについて責任を有する当事者である場合、当該オーストラリア国民は、以下により有罪判決に基づいて処罰可能な違反について有罪である。
- (d) 法人の場合—10万の罰金単位を超えない罰金、又は
- (e) 個人の場合—10年を超えない期間の禁固若しくは600の罰金単位を超えない罰金、又はその両方。

9. オーストラリア

注1： 刑法典第2章は、刑事責任の一般原則について定める。

注2： 罰金単位の現在の価値については、1914年犯罪法第4条AAを参照のこと。

第13条 打上げ許可又は免除証明書を要するオーストラリア国民の打ち上げた宇宙物体のオーストラリアへの帰還

次の場合、

- (a) 人が、宇宙物体をオーストラリア内のいずれかの場所に帰還させる場合であって、かつ
- (b) 当該宇宙物体又はその一部が、オーストラリアにある打上げ施設から打ち上げられた場合であって、かつ
- (c) 当該帰還がいずれかの者が所持する打上げ許可によっても認可されない場合であって、かつ
- (d) 当該帰還を対象とする免除証明書（第46条を参照のこと）をいずれの者も所持しない場合であって、かつ
- (e) 当該帰還が第109条第1項に言及される類の合意に従って行なわれない場合、その者は、以下により有罪判決に基づいて処罰可能な違反について有罪である。
- (f) 法人の場合—10万の罰金単位を超えない罰金、又は
- (g) 個人の場合—10年を超えない期間の禁固若しくは600の罰金単位を超えない罰金又はその両方。

注1： 刑法典第2章は、刑事責任の一般原則について定める。

注2： 罰金単位の現在の価値については、1914年犯罪法第4条AAを参照のこと。

第14条 認可を要する海外で打ち上げた宇宙物体のオーストラリアへの帰還

次の場合、

- (a) 人が宇宙物体をオーストラリア内のいずれかの場所に帰還させる場合であって、かつ
- (b) 当該宇宙物体又はその一部のいずれもが、オーストラリア内にある打上げ施設から打ち上げられなかった場合であって、かつ
- (c) 前項にいう場所への当該宇宙物体の帰還が第43条のもと認可されない場合、その者は、以下により有罪判決に基づいて処罰可能な違反について有罪である。
- (d) 法人の場合—10万の罰金単位を超えない罰金、又は
- (e) 個人の場合—10年を超えない期間の禁固若しくは600の罰金単位を超えない罰金又はその両方。

注1： 刑法典第2章は、刑事責任の一般原則について定める。

注2： 罰金単位の現在の価値については、1914年犯罪法第4条AAを参照のこと。

第15条 オーストラリア内で打上げ施設を運用するために要される宇宙免許

次の場合を除いて、人は、オーストラリア内の打上げ施設を運用してはならず、又は特定のある種の打上げ機を用いてオーストラリア内の打上げ施設を運用するのに直接関連のある、いかなることも行ってはならない。

- (a) その者が、当該施設及びある種の打上げ機について宇宙免許（第二節を参照のこと）を所持する場合、又は
- (b) その者が、当該施設から行なわれるいずれの打上げについても、免許を所持する者の関係当事者（第9条を参照のこと）である場合、又は
- (c) その者が免許を所持する者の被雇用者、契約者若しくは代理人として行動している場合、又

は

(d) 以下を対象とする免除証明書（第46条を参照のこと）が、いずれかの者が所持する場合

- (i) 当該運用する施設又は運用に関連する物、及び
- (ii) ある種の打上げ機、

又は、

(e) 当該運用する施設又は運用に関連する物が、第109条第1項で言及される類の合意に従ってなされる場合。

注：この条項に違反することは、犯罪ではない。但し、本条項に違反する者は、第六部のもと民事罰に基づく賠償責任を負う。

第16条 拘束されないオーストラリア連邦政府

この節は、次の者には適用されない。

- (a) オーストラリア連邦政府、又は
- (b) オーストラリア連邦政府の被雇用者若しくは代理人として、又は軍隊の構成員として行動する者。

例：オーストラリア連邦政府と私企業は、合併事業として打上げを行うものとする。オーストラリア連邦政府は、打上げを行なうための宇宙免許又は打上げ許可等を必要としないが、私企業はこれを必要とする。（但し、オーストラリア連邦政府の代理人として行動する場合、私企業も本節から免除される）。

第17条 国際宇宙組織の活動

- (1) オーストラリアと他の一又は複数の国家との間の協定が、国際組織の設立について規定し、当該組織の唯一又は主要な機能が宇宙空間で活動を行うことにある場合、この節は、当該協定に従ってなされるいずれについても適用されない。
- (2) この条項は、当該協定がこの法律の開始の前に締結されたか後に締結されたかを問わず、適用される。

第二節 宇宙免許

第18条 宇宙免許の付与

次の場合、大臣は、人にオーストラリア内の特定の打上げ施設、特定のある種の打上げ機及び特定の飛行経路を対象とする宇宙免許を付与することができる。

- (a) 大臣が、その者がその種の打上げ施設及び打上げ機を運用する権限を有すると信ずる場合、並びに
- (aa) その者が、憲法第51条第20項が適用される法人である場合、並びに
- (b) 大臣が、当該打上げ施設の建設及び運用について、オーストラリア法上必要なあらゆる環境関連の承認が得られ、適当な環境関連の計画が策定されたと信ずる場合、並びに
- (c) 大臣が、その者が当該打上げ施設を建設及び運用するために十分な資金を有すると信ずる場合、並びに
- (d) 大臣が、打上げ施設の建設及び運用が公衆衛生又は公共の安全に対して実質的被害を引き起こすか、又は財産に対して実質的損害を引き起こす蓋然性が合理的に実用可能な程度まで低いと信ずる場合、並びに
- (e) 大臣が、オーストラリアの国家安全保障、外交政策又は国際的な義務に関連する理由から、宇宙免許は付与されるべきでないと考えない場合、並びに

9. オーストラリア

(f) 規則により規定される基準が、(基準がある場合には) 打上げ施設に関して満たされる場合、並びに

(g) 規則により規定される基準が、(基準がある場合には) ある種の打上げ機に関して満たされる場合、並びに

(h) 規則により規定される基準が、(基準がある場合には) 免許を求めるとの申請において特定された各飛行経路に関して満たされる場合。

例：(g)の適用上、規則は打上げ機的设计及び打上げ機が運用されるべき方法の技術的側面といった事項を扱う基準を規定することができる。

注：1901年法律解釈法第33条第3項に基づき、大臣は宇宙免許を変更又は取消することができる。

第19条 宇宙免許の期間

宇宙免許は、

(a) 効力を生ずる日を明記しなければならない、かつ

(b) 免許において明記される期間について有効に継続し、20年を超えない期間でなければならない、かつ

(c) 第20条における標準宇宙免許要件及び免許で明記される他の要件に従い付与される。

第20条 標準宇宙免許要件

人に付与される宇宙免許の要件は、次の通りである。但し、免許が別段明記する場合にはこれを除く。

(a) 免許の所持者は、免許に関する第60条のもと大臣が要請するいかなる情報についても大臣に提供しなければならない

(b) 免許所持者は、次の義務を負う

(i) 施設の打上げ安全職員(第8節を参照のこと)に、施設及び施設にある宇宙物体への合理的な利用を許容すること、並びに

(ii) 打上げ安全職員が任務の妥当な遂行のために合理的に要求する情報又は援助を提供するよう確保すること

(c) 規則に明記されるその他の要件。

第21条 宇宙免許要件の違反

宇宙免許の所持者は、当該免許の要件に違反してはならない。

注：この条項に違反することは、犯罪ではない。但し、本条に違反する者は、第六部のもと民事罰に基づく賠償責任を負う。

第22条 宇宙免許の移転

(1) 第18条のもと他の者に宇宙免許を付与することが可能な場合には、大臣は書面による通知により、宇宙免許を別の者に移転することができる。

(2) 移転は、通知に明記される期日に効力を生ずる。

(3) 免許は、同一の打上げ施設及び同一のある種の打上げ機を引き続き対象とする。

(4) 免許は、元々の免許と同一の要件に従い効力を有する(但し、大臣は要件を変更することができる)。

(5) 免許が有効に継続する期間は、移転に関わらず、継続する。

第23条 宇宙免許の付与、変更又は移転を求める申請

宇宙免許の付与、変更又は移転を求める申請は、規則に従ってなされなければならない。

第24条 手続等

- (1) 宇宙免許を変更、取消し又は移転する理由がありうると考える場合（免許所有者の要請を除く）、大臣は、次のことを行わなければならない
- (a) 免許所有者に、大臣の意見について、その理由を明記した書面による通知を行なうこと、及び
 - (b) 免許所有者に、通知に明記された合理的な期間内に問題の事項について大臣に対して書面で提出をするよう促すこと
- (2) 宇宙免許を変更、取消し又は移転するかどうかを決定する際、大臣は、通知に明記された期限内に受領した書面に掲げられた事項を考慮しなければならない。
- (3) 宇宙免許は、免許が与えられた打上げ施設の位置を変更する方法で変更されてはならない。
- (4) 規則は、宇宙免許が変更されてはならないその他の方法について規定することができる。

第25条 宇宙免許の停止

- (1) 次の場合、大臣は書面による通知により、宇宙免許を停止することができる。
- (a) 免許所持者が、免許要件に違反する場合、又は
 - (b) 大臣が、オーストラリアの国家安全保障、外交政策または国際的な義務に関係する理由により、免許は停止されるべきだと考える場合
- 注：1901年法律解釈法第33条第3項に基づき、大臣は停止を取消すことができる。
- (2) 宇宙免許は、停止される間は効力を有さないが、免許が有効に継続する期間は当該停止に拘わらず、継続する。
- (3) 宇宙免許は、停止される間であっても、取消し又は変更されうる。

第25条 A 宇宙免許の年次検討

大臣は、次を理由に、宇宙免許を年に一回検討を行うことができる。

- (a) 免許所持者によるこの法律及び免許要件の遵守を監視するため、又は
- (b) 大臣が妥当と考えるその他の理由。

第三節 打上げ許可

第26条 打上げ許可の付与

- (1) 大臣は、人に対し、特定のある種の打上げ機を用いた、オーストラリア内にある特定の打上げ施設からの以下のような打上げを認可する打上げ許可を付与することができる。
- (a) 特定の宇宙物体の打上げ、又は
 - (b) 運ばれるあらゆる搭載物の性質を考慮に入れ、単一の打上げ許可により適当に認可されうると大臣が考える特定の一連の宇宙物体の打上げ
- 注：1901年法律解釈法第33条第3項に基づき、大臣はこの条項のもと付与される打上げ許可を変更又は取消すことができる。

- (2) 打上げ許可は、一又は複数の打上げに関連して、特定の宇宙物体がオーストラリアにおける特定の場所又は地域に帰還することを認可することもできる。

注：帰還する宇宙物体は、打ち上げられた宇宙物体と同一である必要はない。例えば、打上げ機は海拔100キロを超える空間に搭載物を運び、搭載物なしで帰還することができ、又は海拔100キロを超える空間から別の搭載物を回収し、地上に帰還させることさえもできる。

- (3) 大臣は、次の基準が全て満たされる場合にのみ、基準を満たす者に打上げ免許を付与する

9. オーストラリア

ことができる。

- (a) その者が、打上げ施設及び関係するある種の打上げ機を対象とする宇宙免許（第二節を参照のこと）を所持する場合、
 - (b) その者が、憲法第51条第20項が適用される法人である場合、
 - (c) 大臣が、一又は複数の打上げ及び関連する帰還を行なうことを予定する者がそれらを行なう権限を有すると信ずる場合、
 - (d) 大臣が、第七節における保険／資金上の要件が一又は複数の打上げ及び関連する帰還について満たされるだろうと信ずる場合、
 - (e) 大臣が、一若しくは複数の打上げ又は関連する帰還が公衆衛生若しくは公共の安全に対して実質的被害を引き起こすか、又は財産に対して実質的損害を引き起こす蓋然性が合理的に実用可能な程度まで低いと信ずる場合、
 - (f) 関係する一又は複数の宇宙物体が、核兵器又はその他の種類の大量破壊兵器ではなく、かつそれらを乗せない場合、
 - (g) 大臣が、オーストラリアの国家安全保障、外交政策又は国際的な義務に関連する理由から、打上げ許可は付与されるべきでないと考えない場合、
 - (h) 規則に定められるその他の基準。
- (4) オーストラリア以外の国家も宇宙物体又は宇宙物体のいずれかの打上げ国である場合、大臣は、打上げ許可を付与するか否か決定する際に、次を考慮に入れることができる。

- (a) オーストラリアと当該他国との間に、一又は複数の宇宙物体が引き起こすいかなる損害についても当該他国がいかなる賠償責任も引き受け、オーストラリアに対して賠償を行なう旨定める協定があるか否か、及び
- (b) 当該協定の期間。

注： この条項は、大臣が考慮に入れることのできる事項について、暗に制限するものではない。

第27条 オーストラリアの打上げ：宇宙免許の継続要件

打上げ許可に明記される打上げ施設がオーストラリア内にある場合、当該許可の所持者が関係する施設又はある種の打上げ機を対象とする宇宙免許（第二節を参照のこと）を所持しない期間においては、当該許可はいかなる効力も有さない。

第28条 打上げ許可の期間

- (1) 一又は複数の宇宙物体の打上げ及び関連する帰還を認可する打上げ許可は、
 - (a) 許可が効力を発する日及び許可が有効に継続する期間を明記しなければならず、かつ
 - (b) 第29条にいう標準的な打上げ許可要件及び、規則又は打上げ許可に明記されるその他の要件に従って付与される。
- (2) 打上げ許可は、有効に継続する期間が（特定の時期ではなく）特定の出来事の発生により終了することを明記することができる。このため、規則は特定の種類の出来事が発生する時をどのように決定するかを詳述することができる。

例： 打上げ許可は、関連する打上げが完了したとき（成功したか失敗したかを問わない）に終了することを明記することができる。規則は、完了のときを決定する方法を定めることができる。

- (3) 打上げ許可が有効なときはいつでも、大臣は書面による通知により、許可が有効に継続する期間を延長又は再延長することができる。

第29条 標準打上げ許可要件

打上げ許可の要件（標準打上げ許可要件と称される）は、次の通りである。但し、許可が別段規定する場合にはこの限りではない。

- (a) 一又は複数の打上げ及び関連する帰還は、公衆衛生若しくは公共の安全に対して実質的被害を引き起こすか、又は財産に対して実質的損害を引き起こすおそれのある方法で行なわれてはならない。
- (b) 一又は複数の宇宙物体は、核兵器若しくはその他の種類の大量破壊兵器であってはならず、又はそれらを乗せてはならない。
- (c) 一又は複数の宇宙物体は、大臣の書面による承認が事前に得られていない限り、核分裂物質を乗せてはならない。
- (d) 許可の所持者は、許可に基づいて行なわれるそれぞれの打上げ及び帰還ごとに、第七節における保険／資金上の要件を満たさなければならない。

第30条 打上げ許可要件の違反

- (1) 打上げ許可の所持者は、当該打上げ許可の要件に違反してはならない（要件が標準的打上げ許可要件であるか否かを問わない）。

注： この条項に違反することは、犯罪ではない。但し、本条項に違反する者は、第六部のもと民事罰に基づく賠償責任を負う。

- (2) 打上げ許可の所持者が

- (a) 国際的な作為又は不作為により、許可の標準的打上げ許可要件（第29条を参照のこと）に違反する場合であって、かつ
- (b) 当該作為又は不作為が、要件に違反するか否かに関して、未必の故意ないし認識ある過失による場合、
当該所持者は、以下により、有罪判決に基づいて処罰可能な違反について有罪である。
- (c) 法人の場合—10万の罰金単位を超えない罰金、又は
- (d) 個人の場合—10年を超えない期間の禁固若しくは600の罰金刑罰単位を超えない罰金又はその両方。

注1： 刑法典第2章は、刑事責任の一般原則について定める。

注2： 罰金単位の現在の価値については、1914年犯罪法第4条AAを参照のこと。

- (3) 大臣は、第六部のもと、打上げ許可の標準打上げ許可要件に違反したとされる者に対して、第2項の違反に対する訴追に代わるものとして、民事手続をとることができる。

第31条 打上げ許可の移転

- (1) 大臣は、第26条のもと他の者に打上げ許可を付与することができる場合、書面による通知により、別の者に打上げ許可を移転することができる。
- (2) 移転は、通知に明記される期日に効力を生ずる。
- (3) 許可は、同一の打上げ施設、同一のある種の打上げ機及び同一の一又は複数の宇宙物体を引き続き対象とする。
- (4) 許可は、元々の許可と同一の要件に従い効力を有する（但し、大臣が要件を変更する場合を除く）。
- (5) 許可が有効に継続する期間は、移転に関わらず、継続する。

第32条 打上げ許可の付与、変更又は移転を求める申請

打上げ許可の付与、変更又は移転を求める申請は、規則に従ってなされなければならない。

第33条 手続等

(1) 大臣が、打上げ許可を変更、取消し又は移転する理由がありうと考える場合（免許所持者の要請による場合を除く）、大臣は次のことをしなければならない。

(a) 許可の所持者に、大臣の意見について、その理由を明記した書面による通知を行なうこと、及び

(b) 通知に明記された合理的な期間内の事項について、大臣に書面による提出を行なうよう所持者に促すこと

(2) 許可を変更、取消し又は移転するか否かを決定する際、大臣は通知に明記された期間内に受領した書面に掲げられた事項を考慮しなければならない。

(3) 打上げ許可は、関連する打上げ施設の位置を変更するような方法で変更されてはならない。

(4) 規則は、打上げ許可が変更されてはならないその他の方法を定めることができる。

第34条 打上げ許可の停止

(1) 次の場合、大臣は書面による通知により、打上げ許可を停止することができる。

(a) 許可の所持者が、許可の要件に違反する場合、又は

(b) 大臣が、オーストラリアの国家安全保障、外交政策又は国際的な義務に関連する理由により、許可は停止されるべきであると考えられる場合、又は

(c) 許可により対象とされる宇宙物体を含む事件が、当該物体の打上げ又は帰還の賠償責任期間の間に発生する場合。

注：1901年法律解釈法第33条第3項に基づき、大臣は停止を取消すことができる。

(2) 打上げ許可は、停止の間は効力を有さないが、許可が有効に継続する期間は停止に拘わらず、継続する。

(3) 打上げ許可は、停止される間であっても、取消し又は変更されうる。

第四節 海外打上げ証明書

第35条 海外打上げ証明書の付与

(1) 大臣は、人に対して、特定のある種の打上げ機を用いてオーストラリア外の特定の打上げ施設から打ち上げられる場合に、以下を認可する海外打上げ証明書を付与することができる。

(a) 特定の宇宙物体の打上げ、又は

(b) 運ばれる搭載物の性質を考慮に入れ、単一の海外打上げ証明書により適当に認可されることができると大臣が考える特定の一連の宇宙物体の打上げ。

注1：海外打上げ証明書は、オーストラリア国民が当該打上げについて責任を有する当事者である場合にのみ必要とされる。第12条を参照のこと。

注2：1901年法律解釈法第33条第3項に基づき、大臣はこの条項のもと付与される海外打上げ証明書を変更又は取消すことができる。

(2) 大臣は、以下の基準が全て満たされた場合にのみ、その者に海外打上げ証明書を付与することができる。

(a) 大臣が、次のいずれかを信ずる場合、

(i) 第七部における保険／資金上の要件が証明書のもとで行なわれる打上げごとに満たされるであろうこと、又は

(ii) 関係する一若しくは複数の宇宙物体の性質及び目的を考慮に入れて、それら保険／

資金上の要件が満たされると主張することを必要としないこと

(b) 大臣が、一又は複数の打上げが公衆衛生若しくは公共の安全に対して実質的被害を引き起こすか、又は財産に対して実質的損害を引き起こす蓋然性が合理的に実用可能な程度まで低いと信ずる場合、

(c) 大臣が、オーストラリアの国家安全保障、外交政策又は国際的な義務に関係する理由から、海外打上げ証明書は付与されるべきでないと考えない場合、

(d) 規則によって定められるその他の基準。

(3) 大臣は、海外打上げ証明書を付与するか否かを決定する際、以下を考慮に入れることができる

(a) オーストラリアと他の打上げ国、又は他の複数の打上げ国の内のいずれかとの間に、一又は複数の宇宙物体が引き起こしうるいかなる損害についても、一又は複数の当該国が賠償責任を負い、オーストラリアに賠償を行なう旨定める協定又は取極があるか否か、及び

(b) 当該協定又は取極の期間。

注：この条項は、大臣が考慮に入れることのできる事項を、暗に制限するものではない。

第36条 海外打上げ証明書の期間

(1) 一又は複数の宇宙物体の打上げを認可する海外打上げ証明書は、

(a) それが発効する日及び有効に継続する期間を明記しなければならない、並びに

(b) 当該証明書で明記される要件に従って付与される。

(2) 海外打上げ証明書は、有効に継続する期間が（特定の時期ではなく）特定の出来事の発生により終了することを明記することができる。このため、規則は特定の種類の出来事が発生する時をどのように決定するかを詳述することができる。

例：海外打上げ証明書は、関連する打上げが完了したときに（成功したか成功しなかったかを問わない）、その期間が終了することを明記することができる。規則はこれがいつであるのかをどのように決定するのかを定めることができる。

(3) 海外打上げ証明書が有効なときはいつでも、大臣は書面による通知により、証明書が有効に継続する期間を延長又は再延長することができる。

第37条 要件の違反

海外打上げ証明書の所持者は、証明書の要件に違反してはならない。

注：この条項に違反することは、犯罪ではない。但し、本条に違反する者は、第六部のもと民事罰に基づく賠償責任を負う。

第38条 海外打上げ証明書の移転

(1) 大臣は、第35条のもと他の者に海外打上げ証明書を付与する権限を有するような場合、書面による通知により、海外打上げ証明書を別の者に移転することができる。

(2) 移転は、通知に明記された期日に効力を生ずる。

(3) 証明書は、同一の打上げ施設、同一のある種の打上げ機及び同一の一又は複数の宇宙物体を引き続き対象とする。

(4) 証明書は、元々の証明書と同一の要件に従って効力を有する（但し、大臣が要件を変更する場合を除く）。

(5) 証明書が有効に継続する期間は、移転に関わらず、継続する。

第39条 海外打上げ証明書の付与、変更又は移転を求める申請

9. オーストラリア

海外打上げ証明書の付与、変更又は移転を求める申請は、規則に従ってなされなければならない。

第40条 手続等

(1) 大臣が、海外打上げ証明書を変更、取消し又は移転する理由がありうと考える場合（証明書所持者の要請による場合を除く）、大臣は次のことをしなければならない。

(a) 証明書所持者に、大臣の意見について、その理由を明記した書面による通知を行なうこと、及び

(b) 通知に明記された合理的な期間内の事項について、大臣に書面による提出を行なうよう所持者に促すこと。

(2) 証明書を変更、取消し又は移転するか否かを決定する際、大臣は通知に明記された期間内に受領した書面に掲げられた事項を考慮しなければならない。

(3) 海外打上げ証明書は、関連する打上げ施設の位置を変更する方法で変更されてはならない。

(4) 規則は、海外打上げ証明書が変更されてはならないその他の方法を定めることができる。

第41条 海外打上げ証明書の停止

(1) 次の場合、大臣は書面による通知により、海外打上げ証明書を停止することができる。

(a) 証明書の所持者が証明書の要件に違反する場合、又は

(b) 第35条第2項(a)(i)の場合、すなわち、大臣が第七節における保険／資金上の要件が証明書に基づき行なわれる打上げについて満たされていないと信ずる場合、又は

(c) 大臣が、オーストラリアの国家安全保障、外交政策若しくは国際的な義務に関連する理由により、証明書は停止されるべきであると考えられる場合。

注： 1901年法律解釈法第33条第3項に基づき、大臣は停止を取消することができる。

(2) 海外打上げ証明書は、停止される間は効力を有さないが、証明書が有効に継続する期間は停止に拘わらず、継続する。

(3) 海外打上げ証明書は、停止される間であっても、取消し又は変更されうる。

第五節 海外で打ち上げた宇宙物体の帰還の認可

第42条 この部の範囲

この部は、次の場合に適用される。

(a) 宇宙物体が、オーストラリア外の打上げ施設から打ち上げられる又は打ち上げられることが計画される場合、及び

(b) 当該打上げに関連して、宇宙物体がオーストラリア内にある地域又は場所に帰還されることを計画される場合。

注： 帰還する宇宙物体は、打ち上げられた宇宙物体と同一である必要はない。例えば、打上げ機は海拔100キロを超える空間に搭載物を運び、搭載物がなしで帰還することができ、又は海拔100キロを超える空間から別の搭載物を回収し、それを地上に帰還させることさえもできる。

第43条 許可により又は協定により認可されることのできる帰還

(1) 大臣は、人に対し、以下を認可する書面による許可を与えることができる。

(a) 関係宇宙物体のオーストラリア内の特定の場所又は地域への帰還、又は

(b) 大臣が、帰還される予定の宇宙物体の性質を考慮に入れ、単一の許可により適当に認可されうと考える特定の、一連の帰還。

注： 1901年法律解釈法第33条第3項に基づき、大臣はこの条項に基づき付与された認可を変更又は取消することができる。

(2) また、大臣は、オーストラリア連邦政府に代わり、人と、一又は一連の帰還が認可される合意を締結することができる。

(3) 一又は複数の帰還は、次の基準を全て満たした場合にのみ、この条項に基づき認可されることができる。

(a) 大臣が、一又は複数の帰還を行うことを予定する者がそれらを行う権限を有すると信ずる場合、

(b) 大臣が、第七節における保険／資金上の要件が一又は複数の帰還について満たされるであろうと信ずる場合、

(c) 大臣が、一又は複数の帰還が公衆衛生若しくは公共の安全に対して実質的被害を引き起こすか、又は財産に対して実質的損害を引き起こす蓋然性が合理的に実用可能な程度にまで低いと信ずること、

(d) 一又は複数の宇宙物体が、核兵器又はその他の種類の大量破壊兵器ではなく、かつそれらを乗せていない場合、

(e) 大臣が、オーストラリアの国家安全保障、外交政策又は国際的な義務に関連する理由から、当該認可は与えられるべきではないと考えない場合、

(f) 規則に定められるその他の基準。

(4) 大臣は、この条項のもと認可を与えるか否かを決定する際、以下を考慮に入れることができる

(a) オーストラリアと関連する宇宙物体の打上げ国であるいずれかの国との間に、当該宇宙物体が引き起こしうるいずれの損害についても、当該国が賠償責任を負い、オーストラリアに対して賠償を行なう旨定める協定又は取極があるか否か、及び

(b) 当該協定又は取極の期間

注： この条項は、大臣が考慮に入れることのできる事項について、暗に制限するものではない。

(5) この条項のもとの認可は、大臣が決定する要件に従い付与されることができる。

第44条 帰還に関連する罪

(1) 人が第43条において言及される種類の認可に従っていると思われる宇宙物体を帰還させる場合で、かつ

(a) 帰還が、公衆衛生若しくは公共の安全に対して実質的被害を引き起こすか、又は財産に対して実質的損害を引き起こすおそれのある方法で行なわれる場合、又は

(b) 宇宙物体が、核兵器若しくはその他の種類の大量破壊兵器である場合又はそれらを乗せる場合、又は

(c) 宇宙物体が、核分裂物質を乗せ、これについて大臣の書面による承認が事前に得られていない場合、又は

(d) 第七節における保険／資金上の要件が当該帰還について満たされていない場合、

その者は、以下により、有罪判決に基づいて処罰可能な違反について有罪である。

(e) 法人の場合—10万の罰金単位を超えない罰金、又は

(f) 個人の場合—10年を超えない期間の禁固若しくは600の罰金単位を超えない罰金又はその両方。

注1： 刑法典第2章は、刑事責任の一般原則について定める。

注2： 罰金単位の現在の価値については、1914年犯罪法第4条AAを参照のこと

9. オーストラリア

(2) 大臣は、第六部のもと、第1項の違反を犯したとされる者に対して、訴追に代わるものとして、民事手続をとることができる。

第45条 要件の違反

第43条のもと宇宙物体を帰還させることを認可される者は、認可の要件に違反してはならない。

注：この条項に違反することは、犯罪ではない。但し、本条に違反する者は、第六部のもと民事罰に基づく賠償責任を負う。

第45条 A 認可又は認可の変更を求める申請

第43条のもとの認可又はそれら認可の変更を求める申請は、規則に従ってなされなければならない。

第45条 B 手続等

(1) 大臣が、第43条のもと認可を変更又取消す理由がありうると考える場合（認可所持者の要請による場合を除く）、大臣は次のことをしなければならない。

(a) 認可の所持者に、大臣の意見について、その理由を明記した書面による通知を行なうこと、及び

(b) 通知に明記された合理的な期間内の事項について、大臣に書面による提出を行なうよう所持者に促すこと、

(2) 認可を変更又は取消すか否かを決定する際、大臣は通知に明記された期間内に受領した書面に掲げられた事項を考慮しなければならない。

第45条 C 第43条のもとの認可の停止

(1) 次の場合、大臣は書面による通知により、第43条のもとの認可を停止することができる、

(a) 認可の所持者が、認可の要件に違反する場合、又は

(b) 大臣が、オーストラリアの国家安全保障、外交政策若しくは国際的な義務に関連する理由により、認可は停止されるべきだと考える場合、又は

(c) 認可の対象とされる宇宙物体を含む事件が、当該物体の帰還についての賠償間の間に発生する場合。

注：1901年法律解釈法第33条第3項に基づき、大臣は停止を取消すことができる。

(2) 第43条のもとの認可は、停止される間は、効力を有さない。

(3) 第43条のもとの認可は、停止される間であっても、変更又は取消されうる。

第六節 免除証明書

第46条 免除証明書

(1) 大臣は、いかなる者に対しても、第11条、第13条又は第15条のもと別段禁止されうる特定の行為を対象とする免除証明書を発行することができる。

注1：1901年法律解釈法第33条第3項に基づき、大臣は免除証明書を変更又は取消すことができる。

注2：1901年法律解釈法第33条第3A項に基づき、行為は、特定の一又は複数の種類の行為に言及することで、明記することができる。

(2) 規則は、免除証明書を発給するか否かを決定する際に大臣が考慮に入れなければならない諸事項を定めることができる。

例：規則は、打上げが国家的利益のためであるのか否か又は国家に莫大な金銭的利益を与えるのか否か、打上げが公衆衛生若しくは公共の安全に対して実質的被害を引き起こすか、又は財産に対して損害を引き起こすようリスクがあるのか否か又は打上げがオーストラリア連邦政

府を引き起こされた損害についての賠償責任にさらすようなりiskがあるか否かといった基準を定めることもできる。

注： この条項は、大臣が考慮に入れることのできる事項を、暗に制限するものではない。

(3) この条項のもと免除証明書を発給して7日以内に、大臣は、免除証明書の写しを連邦議会の両院に提出させなければならない。

第46条 A 免除証明書の期間

(1) 免除証明書は、

(a) 明記された日又は明記された出来事が発生するときに効力を生ずる。

(b) 明記された期間について有効に継続する（期間が明記された出来事の発生により終了する期間である場合もある）。

(2) 第1項の適用上、規則は、特定の種類の出来事が発生する時をどのように決定するかを詳述することができる。

(3) 免除証明書が有効なときはいつでも、大臣は書面による通知により、証明書が有効に継続する期間を延長又は再延長することができる。

(4) 免除証明書は、証明書に明記される要件に従って付与される。

第46条 B 要件の違反

免除証明書の所持者は、証明書の要件に違反してはならない。

注： この条項に違反することは、犯罪ではない。但し、本条に違反する者は、第六部のもと民事罰に基づく賠償責任を負う。

第七節 保険／資金要件

第47条 保険／資金要件の充足

(1) この節は、第3、4及び5節で言及される保険／資金要件について定める。

(2) 打上げ又は帰還を対象とする打上げ許可、海外打上げ証明書又は第43条の認可を所持する者は、次の場合、その打上げ又は帰還について、保険／資金要件を満たす。

(a) 打上げ又は帰還の賠償責任期間を通して、第48条における保険要件が満たされる場合、又は

(b) 所持者が、規則に従って、打上げ又は帰還について、当該打上げ又は帰還について第48条第3項に基づき別段適用されたであろう額以上の額について直接の金銭上の責任を証明する場合。

第48条 保険要件

(1) 保険要件は、次のことに対して、

(a) 打上げ許可により認可される打上げ若しくは帰還、又は

(b) 第43条のもと認可される帰還

次の場合に、満たされる。

(c) 許可又は認可の所持者が、打上げ又は帰還が引き起こす第三者損害について補償を支払うため、この法律のもと負うことのある賠償責任に対して（第3項により求められる限りで）付保される場合、及び

(d) オーストラリア連邦政府が、宇宙損害責任条約又は国際法上別段、損害に対して補償を支払うために負うことのある賠償責任に対して（第3項により求められる限りで）付保される場合。

9. オーストラリア

注1：(c)及び(d)で言及される保険の対象は、個別の保険契約で定めることができる。また、許可又は認可の所持者は、所持者及びオーストラリア連邦政府双方に付保する単一の保険契約を取得することができる。

注2：オーストラリア連邦政府は、この条項に基づいていかなる保険も取得する義務はない。すなわち、保険／資金要件が満たされるよう確保する責任は、許可又は認可の所持者の側にある。

(2) オーストラリア連邦政府が、宇宙損害責任条約又は国際法上別段、打上げが引き起こすいかなる第三者損害に対しても補償を支払うために負うことのある賠償責任に対しても(第3項により求められる限りで)付保される場合、保険要件は、海外打上げ証明書により認可される打上げについて満たされる。

注1：証明書の所持者は、所持者とオーストラリア連邦政府の双方を保証する単一の保険契約を取得することができる。

注2：オーストラリア連邦政府は、この条項に基づいていかなる保険も取得する義務はない。すなわち、保険／資金要件が満たされるよう確保する責任は、証明書の所持者の側にある。

(3) 関係する打上げ又は帰還それぞれに対する保険の合計は、総額7億5千万ドルより少なくない額でなければならない(規則に従って適宜、指定されることがある)、かつ

(a) 規則に詳述される方法を用いて決定されるように、打上げ又は帰還により引き起こされる第三者損害に関連して負われうるありうべき最大限の損害額でなければならない、又は

(b) 規則が、この条項の適用上最低限の額を決定する様々な方法を詳述する場合、すなわちその方法を用いて決定される額でなければならない。

第49条 排除されない追加保険

この法律のいずれも、いずれかの者が追加保険を行なうことも妨げるものはない。

第八節 打上げ安全職員

第50条 打上げ安全職員

免許を受けた打上げ施設それぞれに対して、大臣は、書面により、打上げ安全職員を任命しなければならない。同一人物が、一以上の施設についての打上げ安全職員となることができる。

第51条 打上げ安全職員の任務

免許を受けた打上げ施設の打上げ安全職員の任務は、次の通りである。

(a) 規則に従って、施設で行なわれる打上げについて通報が行なわれるよう確保すること、及び

(aa) 規則に従って、施設から打ち上げられた宇宙物体の帰還について通報が行なわれるよう確保すること、及び

(b) 宇宙物体が、地球の軌道に又は軌道の外に安定するまでは、施設で行なわれる打上げにより人又は財産が危険にさらされないよう確保すること、及び

(ba) 施設から打ち上げられた宇宙物体の帰還により人又は財産が危険にさらされないよう確保すること、及び

(c) 施設に関連する宇宙免許又は打上げ許可を所持する者によるこの法律及び免許又は許可の要件の遵守を監視すること。

第52条 打上げ安全職員の権限

(1) 免許を受けた打上げ施設の打上げ安全職員は、彼又は彼女の任務の遂行のためになされる合理的に必要な又は都合の良いあらゆることを行なうことができる。

(2) 特に、免許を受けた打上げ施設の打上げ安全職員は、次のことを行うことができる。

- (a) 関連する宇宙免許の所持者、又は所持者が同意を与えることを認可した者の同意を得て、
- (i) 施設及び施設の宇宙物体への立入り及び視察、並びに
 - (ii) 施設の他の設備の視察及び検査
- (b) 所持者、又は所持者の被雇用者、代理人若しくは請負業者に対し、彼又は彼女の任務の適切な遂行を援助するため、彼又は彼女が合理的に求める情報又は援助を、彼又は彼女に提供するよう要請すること、並びに
- (c) 施設で行なわれた又は行なわれることが計画される宇宙物体の打上げについて、打上げを中止する又は宇宙物体を破壊する指示を含む（宇宙物体が打ち上げられる前か後かを問わない）、彼又は彼女が公衆衛生又は人若しくは財産に対する危険を回避するために必要だと考える指示を与えること、並びに
- (d) 施設から打ち上げられた宇宙物体の帰還について、帰還を中止する又は宇宙物体を破壊する指示を含む、彼又は彼女が公衆衛生又は人若しくは財産に対する危険を回避するために必要だと考える指示を与えること。
- (3) この条項のものと打上げ安全職員の権限は、関連する宇宙免許の所持者の同意又は所持者が同意を与えることを認可した者の同意なく、彼又は彼女に免許を受けた打上げ施設に立ち入る権利を与えるものではない。
- (4) 免許を受けた打上げ施設の打上げ安全職員は、次の場合、当該施設において又は施設に関して、この条項のもと、いかなる権限を行使する権利も有さない。
- (a) 関連する宇宙免許の所持者、又は所持者の被雇用者若しくは代理人が、打上げ安全職員に身分証明書を提示するよう求めた場合、並びに
 - (b) 打上げ安全職員が、要件を遵守しない場合。
- (5) 打上げ安全職員の任務と権限は、彼又は彼女に宇宙免許又は打上げ許可の所持者の通常の商業活動に関与する権利を与えるものではない。

第53条 指示の不遵守に関する罪

免許を受けた打上げ施設の打上げ安全職員が、第52条第2項(c)又は(d)のもと与える指示を遵守しない者は、違反について有罪である。

最高罰金： 100罰金単位

注1： 刑法典第2章は、刑事責任の一般原則について定める。

注2： 罰金単位の現在の価値については、1914年犯罪法第4条AAを参照のこと。

第54条 指示の付与及び遵守の手続

- (1) 規則は、次の者が守るべき手続を定めることができる。
- (a) 第52条第2項(c)又は(d)のもと指示を与えるにあたっての、免許を受けた打上げ施設の打上げ安全職員、及び
 - (b) 打上げ安全職員が、前項の指示を与える者。
- (2) 規則は、この条項の第1項(b)の適用上なされる規則の違反に対して、100罰金単位を超えない罰金を定めることができる。

第55条 大臣の指示を遵守する打上げ安全職員

- (1) この法律のもと任務を遂行し又は権限を行使するにあたり、免許を受けた打上げ施設の打上げ安全職員は、大臣が打上げ安全職員に与えるいかなる指示についても遵守しなければならない。
- (2) 大臣は、異なる打上げ施設に対し、異なる指示を与えることができる。

9. オーストラリア

(3) 打上げ安全職員に指示を与えて15日以内に、大臣は連邦議会の両院に指示の写しを提出させなければならない。

第56条 緊急事態における押収

(1) 免許を受けた施設で又は施設に関して権限を行使する間、施設の打上げ安全職員が合理的理由に基づき次のことを疑う場合、

(a) この法律の違反に関連する物が、施設に又は施設に関して存在し、かつ

(b) 事態が極めて深刻で緊急を要するため、その物が隠匿され、滅失され又は破壊されることを止めるために次のことを行う必要がある場合、

(i) その物について、施設及び施設における又は施設に関する貯蔵所を捜索すること、又は

(ii) その物を押収すること

打上げ安全職員はそれら行動をとることができる。

(2) 打上げ安全職員の任務及び権限は、彼又は彼女にこの条項に従うほか別段、いかなるものも押収する権利を与えるものではない。

第57条 打上げ安全職員は援助を受けることができる

免許を受けた打上げ施設の打上げ安全職員は、施設についての彼又は彼女の任務の遂行にあたり、彼又は彼女を援助する他の者を手配することができる。

第58条 身分証明書

(1) 大臣は、免許を受けた打上げ施設の打上げ安全職員に身分証明書を発行しなければならない。

(2) 身分証明書には所持者の最近の写真が含まれなければならない。

(3) 免許を受けた打上げ施設の打上げ安全職員であることを辞めてから実施可能な程度に速やかに、その者は彼又は彼女の身分証明書を大臣に返還しなければならない。

(4) これらを行なわない者は、違反の罪に問われる。

最高罰金： 1罰金単位

注1： 刑法典第2章は、刑事責任の一般原則について定める。

注2： 罰金単位の現在の価値については、1914年犯罪法第4条AAを参照のこと。

第九節 管理等

第59条 手数料

(1) 打上げ許可、又は打上げ許可の移転若しくは変更を申請する者は、オーストラリア連邦政府に対し、申請に関して規則が定める手数料を支払わなければならない。

(2) 海外打上げ証明書、又は海外打上げ証明書の移転若しくは変更を申請する者は、オーストラリア連邦政府に対し、申請に関して規則が定める手数料を支払わなければならない。

(2A) 第43条のものと認め又はその認可の変更を申請する者は、オーストラリア連邦政府に対し、申請に関して規則が定める手数料を支払わなければならない。

(3) 宇宙免許、又は宇宙免許の移転若しくは変更を申請する者は、オーストラリア連邦政府に対し、申請に関して規則が定める手数料を支払わなければならない。

(3A) 宇宙免許の所持者は、オーストラリア連邦政府に対し、免許に関して規則が定める年次免許手数料を支払わなければならない。

(4) 免除証明書を申請する者は、オーストラリア連邦政府に対し、申請に関して規則が定める

手数料を支払わなければならない。

(5) 登録簿を閲覧する者は、オーストラリア連邦政府に対し、閲覧に関して規則が定める手数料を支払わなければならない。

(6) 規則は、手数料の額を設定する又は手数料を算出する方法を定めることで、この条項で言及される手数料を定めることができる。

(6A) 規則は、承認を受けた科学的又は教育的組織が他の者とは異なる手数料をこの条項のもと負担する規定を定めることができる。

(7) 手数料は課税に相当するようなものであってはならない。

(8) 規則は手数料の支払の期日を定めることができる。

(9) 規則は、大臣がこの条項のもと別段支払われるであろう手数料を全部又は一部放棄することのできる事由を定めることができる。

第60条 情報の要請

大臣は、書面による通知により、以下の者に対し、次のことを要請することができる。

- (a) 宇宙免許の申請者若しくは所持者、又は
- (b) 打上げ許可の申請者若しくは所持者、又は
- (c) 海外打上げ証明書の申請者若しくは所持者、又は
- (d) 第43条のもとの認可の申請者若しくは所持者

免許、許可、証明書又は認可に関してこの法律のもと任務を遂行するため又は権限を行使するため、通知に明記された期間内に、大臣が求めるいかなる情報も、大臣に提供すること。

第61条 決定の再審

次の大臣の決定について、その再審を求める申請は、行政控訴裁判所に対して行うことができる。

- (a) 宇宙免許の付与、変更若しくは移転を拒否する決定、又は
- (b) 宇宙免許を変更、取消し、停止若しくは移転する決定、又は
- (c) 打上げ許可若しくは海外打上げ証明書の付与、変更若しくは移転を拒否する決定、又は
- (d) 打上げ許可若しくは海外打上げ証明書を変更、取消し、停止若しくは移転する決定、又は
- (e) 打上げ許可若しくは海外打上げ証明書が有効に継続する期間の延長又は再延長を拒否する決定、又は
- (f) 第43条のもとの認可の付与若しくは変更を拒否する決定、又は
- (g) 第43条のもとの認可を変更、取消し若しくは停止する決定、又は
- (h) 免除証明書の付与若しくは変更を拒否する決定、又は
- (i) 免除証明書を変更若しくは取消す決定、又は
- (ia) 免除証明書が有効に継続する期間の延長又は再延長を拒否する決定、又は
- (j) 宇宙免許、打上げ許可、海外打上げ証明書、第43条のもとの認可若しくは免除証明書に、特定の一又は複数の要件を課す決定、又は
- (k) 第8条Aのもとの宣言を行なうことを拒否する決定、又は
- (l) 第8条Aのもとの宣言を変更又は取消す決定。

第62条 決定の通知

大臣が宇宙免許、打上げ許可、海外打上げ証明書、免除証明書又は第43条のもとの認可を変更、

9. オーストラリア

取消し、停止、回復又は移転する場合、大臣はこれが起こったという通知を官報で公表しなければならない。

第四部 宇宙物体による損害に対する賠償責任

第一節 この部の範囲

第63条 対象とされる損害

- (1) この部は、次の場合に宇宙物体が引き起こす損害に適用される。
 - (a) 次の場合のいずれかであって、
 - (i) 宇宙物体がオーストラリアにある打上げ施設から打ち上げられる場合であって、又は
 - (ii) オーストラリアが当該宇宙物体に関して打上げ国である場合であって、かつ
 - (b) 損害が打上げの賠償責任期間に引き起こされる場合。
- (2) この部は、次の場合に宇宙物体が引き起こす損害にも適用される。
 - (a) 宇宙物体がオーストラリアにある場所に帰還される場合であって、かつ
 - (b) 損害が帰還の賠償責任期間に引き起こされる場合。
- (2A) この部は、次の場合に宇宙物体が引き起こす損害にも適用される。
 - (a) 次の場合のいずれかであって、
 - (i) 宇宙物体がオーストラリアにある打上げ施設から打ち上げられる場合であって、又は
 - (ii) オーストラリアが当該宇宙物体に関して打上げ国である場合であって、かつ
 - (b) 宇宙物体がオーストラリアの外にある場所に帰還される場合であって、かつ
 - (c) 損害が帰還の賠償責任期間に引き起こされる場合。
- (3) この部は、以下を問わず、第1項、第2項又は第2A項で言及される損害に適用される。
 - (a) 損害が地表、大気中又は宇宙空間において発生するか否か、及び
 - (b) 損害がオーストラリア内で又はオーストラリアの外で発生するか否か、及び
 - (c) 打上げ又は帰還が、この法律のもと認可されたか又はされなかったか、及び
 - (d) 打上げ又は帰還が、免除証明書により対象とされたか又はされなかったか。

第64条 この部に基づいて専ら決定される宇宙物体による第三者損害に対する補償

- (1) この部が適用される、第三者に対して引き起こされた損害に対する補償は、専らこの部に従って支払うことができる。
- (2) 但し、この条項は、それら損害に対し、オーストラリアが宇宙損害責任条約上又は国際法上の別段の定めにより補償を支払う義務を遵守することを妨げるものではない。

注： この条項は、この部が適用される損害についてこの法律の外で補償を求めることから、第三者ではない者（例えば、責任を有する当事者の被雇用者）の権利に影響を及ぼすものではない。但し、第65条を参照のこと（第65条は、規則がそれら権利の放棄に関して規定を設けることを認める規定である）。

第65条 放棄に関する規則

規則は、打上げ又は帰還に関与する者、並びにその被雇用者、契約者及び下請契約者の、この部が適用される損害に対して補償を求める権利のうち複数又は全部の放棄に関して規定を設けることが

できる。

第二節 第三者損害に対する賠償責任

第二節 A 打上げ及び大抵の帰還により引き起こされる損害についての規則

第66条 第二節 Aの範囲

この節は、次の場合の宇宙物体の帰還に関連して宇宙物体が引き起こす損害を除き、この部が適用される全ての損害に適用される。

- (a) 当該宇宙物体又はその一部のいずれもが、オーストラリア内にある打上げ施設から打ち上げられなかった場合であって、かつ
- (b) 帰還について責任を有する当事者が、オーストラリア国民ではない場合。

注：第二節 Bは、他の種類の損害を扱う。

第67条 地表における又は大気中の損害

(1) 宇宙物体の打上げ又は帰還に責任を有する当事者は、当該宇宙物体が第三者に対して引き起こす次のようないかなる損害についても補償を支払う賠償責任を負う。

- (a) 地表における損害、又は
- (b) 飛行中の航空機に対する損害の結果としての損害。

(2) 但し、責任を有する当事者は、損害が次に起因するものであったことを自ら立証する限りで、賠償責任を負わない。

- (a) 第三者の重大な過失、又は
- (b) 損害を引き起こす意図で、第三者が従事したあらゆる行為（作為であるか不作為であるかを問わない）。

第68条 他の宇宙物体に対する損害

宇宙物体の打上げ又は帰還につき責任を有する当事者は、地表において又は飛行中の航空機に対する損害の結果としての損害の場合を除いて、別段、宇宙物体が次のものに対して引き起こすいかなる損害についても、損害が責任を有する当事者又は関係当事者の過失による限りで、補償を支払う賠償責任を負う。

- (a) 第三者により打ち上げられた若しくは運用される宇宙物体に対する損害、又は
- (b) それら宇宙物体に乗船する第三者、若しくは第三者の財産に対する損害。

第69条 許可又は証明書所持者の賠償責任額の制限

(1) この条項は、次の場合に適用される。

- (a) この節により対象とされる損害を引き起こす宇宙物体の打上げ又は帰還が、打上げ許可によって認可された場合であって、かつ
- (b) 損害が、許可若しくは関連する宇宙免許の要件のいずれかの違反、責任を有する当事者若しくは関係当事者が損害を引き起こす意図で従事したいずれかの行為（作為であるか不作為であるかを問わない）又は責任を有する当事者若しくは関係当事者の重大な過失から生じなかった場合。

(2) この条項は、次の場合にも適用される。

- (a) この節により対象とされる損害を引き起こす宇宙物体の打上げが、海外打上げ証明書により認可された場合であって、かつ
- (b) 損害が、証明書の要件のいずれかの違反、責任を有する当事者若しくは関係当事者が損害を引き起こす意図で従事したいずれかの行為（作為であるか不作為であるかを問わない）

9. オーストラリア

又は責任を有する当事者若しくは関係当事者の重大な過失から生じなかった場合。

(3) 責任を有する当事者は、補償額が打上げ許可又は海外打上げ証明書で付保された額を超える限りで、損害に対して補償を支払う賠償責任を負わない。

(4) 次の場合、

(a) 責任を有する当事者が、打上げ許可又は海外打上げ証明書について付保された額と同額の損害について補償を支払った場合であって、かつ

(b) この条項とは別に、責任を有する当事者が、打上げ許可又は海外打上げ証明書につき付保された額を超える額（超過額）の損害について、オーストラリア国民に更なる補償を支払う賠償責任を有するような場合、

オーストラリア連邦政府は、30億ドルを超えない超過額と同額の損害についてオーストラリア国民に補償を支払う賠償責任を負う。

(5) 統合歳入基金は、第4項のもとオーストラリア連邦政府による支払に充当される。

第二節 B 海外の国民により行なわれる一定の帰還についての規則

第70条 この節の範囲

この節は、この部が適用される、次の場合の宇宙物体の帰還に関連して宇宙物体が引き起こす損害に対して適用される。

(a) 宇宙物体又はその一部のいずれもが、オーストラリア内にある打上げ施設から打ち上げられなかった場合であって、かつ

(b) 帰還に責任を有する当事者が、オーストラリア国民ではない場合。

注：第二節 Aは、この部が適用されるその他の種類の損害について扱う。

第71条 賠償責任

帰還に責任を有する当事者は、宇宙物体が第三者に引き起こすいかなる損害についても補償を支払う賠償責任を負う。

第三節 手続等

第72条 連邦裁判所が有する管轄権

連邦裁判所は、この部が適用される損害について補償を求める訴訟を審理し決定する管轄権を有する。

第73条 補償を求める訴訟

(1) この部が適用される損害について補償を求める訴訟は、次の場合にのみ提起されることができる。

(a) 損害が発生した日から1年以内、又は

(b) 損害が発生した時、訴訟を提起する者が損害の発生を知らなかった場合には、次の日から1年以内

(i) その者が損害について知りえた日、又は

(ii) その者が相当な注意を払っていた場合には、損害について知りえた日。

(2) 宇宙損害責任条約又は国際法上の別段の規定に従い、次の場合には、

(a) 外国が、打上げ許可、海外打上げ証明書、第43条のもとの認可若しくは免除証明書が関係する宇宙物体により引き起こされた損害につき補償を求めてオーストラリアに対して請求提起した場合、又は

(b) 外国によりなされたそれらの請求が解決された場合

請求の対象とされる損害を被った者は、責任を有する当事者に対して、当該損害につき補償を求めて訴訟を開始することはできない。

第四節 外国による補償請求

第74条 オーストラリア連邦政府に対して責任を有する当事者の賠償責任

- (1) この条項は、宇宙損害責任条約又は国際法上の別段の規定に従い、次の場合に適用される。
 - (a) 外国が、この部により対象とされる損害につき補償を求めてオーストラリアに対して請求を提起した場合であって、かつ
 - (b) オーストラリアが当該損害につき補償を支払う限りにおいて賠償責任を有する場合。
- (2) 関連する打上げ又は帰還について責任を有する当事者は、次の額のうち少ない方と同額をオーストラリア連邦政府に支払う賠償責任を負う。
 - (a) 補償額、
 - (b) 関係する宇宙物体の打上げ又は帰還が、打上げ許可又は海外打上げ証明書により認可された場合であって、第69条が適用される場合には、当該許可又は証明書について付保された額。

注： この部のもとの手続が同一の損害に関連して既に進行した場合、外国は、宇宙損害責任条約に基づいてオーストラリアに対して請求を提起することはできない。同条約第11条第2項を参照のこと。

第75条 請求委員会

宇宙損害責任条約に従って、オーストラリア連邦政府に提起された請求を解決するための請求委員会を設立することが必要な場合、オーストラリア連邦政府は委員会を設立するために条約上行うよう求められ、条約上定められるような決定又は裁定を行なうことを可能とするいかなる中でも行うことができる。

第五部 宇宙物体の登録

第76条 登録を行なう大臣

- (1) 大臣は、宇宙物体の登録を行なわなければならない。
- (2) 大臣は、この法律上定められる認可のもと、地球の軌道に向かって又は地球の軌道の外に打ち上げられる宇宙物体について、次の点を登録しなければならない。
 - (a) 第77条のもと宇宙物体に与えられる登録番号、
 - (b) 打上げ施設、
 - (c) 打上げの日、
 - (d) 以下を含む宇宙物体の基本的な軌道要素、
 - (i) 周期、及び
 - (ii) 傾斜角、及び
 - (iii) 遠地点と近地点、
 - (e) 宇宙物体の一般的機能、
 - (f) オーストラリア以外の国も宇宙物体の打上げ国である場合には、その国名、
 - (g) その他定められる点。
- (3) 登録を行なう際、大臣は宇宙物体登録条約及びオーストラリアが当事国である宇宙物体の登録に関連するその他の国際協定又は取極に考慮を払わなければならない。
- (4) 大臣は必要に応じて、登録に関する登記事項を変更又は取消することができる。

第77条 登録番号

- (1) 大臣が、打上げ施設からの宇宙物体の打上げを認可する打上げ許可を付与するとき、大臣は宇宙物体に識別されることの可能な登録番号を割り当てなければならない。
- (2) 大臣はその他いつでも、宇宙物体に登録番号を割り当てることができる。

第78条 コンピューター上で行うことのできる登録

大臣は、コンピューターを利用して全部又は一部の登録を行うことができる。

第79条 登録簿の閲覧

- (1) 大臣は、官報で公表した期間及び場所において、いかなる者も登録簿を閲覧するため利用できるようにしなければならない。
- (2) 大臣は、登録の閲覧を望む者に、彼又は彼女が登録の事項を画面上で読む又は写しを印刷して手に入れることができるコンピューター端末への合理的アクセスを許容することができる。

第五部 A 宇宙協力協定の実施

第79条 A ロシアとの政府間協定の実施

- (1) 規則は、ロシアとの政府間協定の一又は二以上の規定の実施のため及び実施に関連して、作成されることができる。
- (2) 第1項のもとの規則は、協定がオーストラリアにおいて発効する日よりも早い日に運用に移ってはならない。

第79条 B 別表を変更することのできる規則

規則は、別表6がロシアとの政府間協定の英文を正しく定めるよう確保することを目的として、適宜有効なものとして別表6を変更するために作成されることができる。

第六部 民事罰

第80条 民事罰の規定

この部は、次の規定のいずれかの違反に適用される（民事罰規定と称される）。

- (a) 第15条（打上げ施設を運用するために必要とされる宇宙免許）、
- (b) 第21条（宇宙免許の要件の違反）、
- (c) 第30条第1項及び第2項（打上げ許可の要件の違反）、
- (d) 第37条（海外打上げ証明書の要件の違反）、
- (e) 第44条（帰還に関する罪）、
- (f) 第45条（第43条の認可の要件の違反）、
- (fa) 第46条 B（免除証明書の要件の違反）、
- (g) 第109条第3項（既に存在する合意）。

第81条 民事罰規定の違反に対する罰金

- (1) 蓋然性を考慮して、連邦裁判所が、ある人が民事罰規定に違反したと信ずる場合、裁判所はその者に違反に関して民事罰の方法で裁判所が適当だと決定する罰金をオーストラリア連邦政府に対して支払うよう命じることができる。
- (2) 民事罰を決定する際、裁判所は次の事項に考慮を払わなければならない。
 - (a) 違反の性質及び範囲、
 - (b) 違反の結果として生じた損失又は損害の性質及び範囲、

(c) 違反が行なわれた状況、

(d) この法律のもとの手続きにおいて、その者が以前に類似の行為に従事したと認定されたことがあるか否か。

裁判所は、自身が関係あると考えるその他の事項についても考慮を払うことができる。

(3) 第1項のもとで支払われることのできる民事罰は、次を超過してはならない。

(a) 法人の場合、5,000罰金単位、又は

(b) 個人の場合、500罰金単位。

注： 罰金単位の現在の価値については、1914年犯罪法第4条AAを参照のこと。

(4) 連邦裁判所は、手続に関連して適当と考える、次のものを含む、宣言又は命令を行うことができる。

(a) その者は民事罰規定に違反しなかったという宣言、及び

(b) 費用に関する命令

第82条 手続

(1) 大臣は、申請により、第81条で言及される民事罰の支払のため連邦裁判所において手続をとることができる。

(2) 手続は、違反から6年以内に開始されなければならない。

(3) 手続を審理し決定する際、連邦裁判所は民事事項を審理し決定する際に適用する証拠及び手続に関する諸規則を適用するものとする。

第83条 民事罰規定の違反について罪とならないもの

人は、民事罰規定に違反したことをのみを理由に、その罪につき有罪ではない。

第七部 事故の調査

第一節 この部の範囲

第84条 この部の範囲

この部は、宇宙物体が関係する事故（第85条を参照のこと）又は事件（第86条を参照のこと）が次の間に発生する場合に、適用される。

(a) オーストラリア内にある打上げ施設からの宇宙物体の打上げについての賠償責任期間、又は

(b) オーストラリア内の場所への宇宙物体の帰還についての賠償責任期間。

第85条 事故の意味

宇宙物体が関係する事故は、次の場合に発生する。

(a) 人が、宇宙物体の運用の結果として、死亡又は重傷を負う場合、

(b) 宇宙物体が破壊される若しくは深刻な損害を受ける又は財産に対して損害を引き起こす場合（規則により定められる事由を除く）。

第86条 事件の意味

事件は、宇宙物体の運航の安全に影響を及ぼす若しくは及ぼすおそれのある、又は事故が発生する寸前であったことを示す状況を伴う宇宙物体の運航に関連する事件である。

第二節 調査

第87条 この節の目的

9. オーストラリア

- (1) この節の目的は、あらゆる事故又は事件を取り巻く状況を調査するシステムを確立することにより、他の事故及び事件が発生するのを防ぐことにある。
- (2) 次の点は、この節の目的ではない。
 - (a) 事故又は事件の責任を配分する方法を定めること
 - (b) 事故又は事件に関して、いずれかの者の賠償責任を決定する方法を定めること。

第88条 調査員の任命

- (1) 事故が発生する場合、大臣は事故の調査員を任命しなければならない。
- (2) 事件が発生する場合、大臣は事件の調査員を任命することができる。
- (3) この条項のもと人を任命する前に、大臣はその人物が調査員になるための適当な素質と経験を備えていることを確認しなければならない。

第89条 事故又は事件を調査するための調査員

- (1) 第88条のもと任命された調査員は、関連する事故又は事件を取り巻く状況を調査しなければならない。
- (2) 特に、大臣は調査の委任事項を決定することができる。

第90条 調査員は援助を求めることができる

- (1) 調査員は、この節のもと彼又は彼女の任務の一部又は全部を遂行するにあたり彼又は彼女を援助するよう他の者に求めることができる。
- (2) 前項にいう援助を与える者は、規則のもと決定されるように、報酬と経費に対する手当を支われる権利を有する。

第91条 情報収集のための調査員の権限

- (1) この節のもと調査を行なう際、調査員は、書面による通知により、次のことを行うことができる。
 - (a) 人に、調査員の下に出席し、調査に関係のある事項についての質問に答えるよう求めること、及び
 - (b) その者に、特定の文書又は記録、特定の宇宙物体の一部若しくは部品又はその他調査に関連のあるものを調査員に提出するよう求めること。
- (2) 第1項のもとの通知は、調査員による署名がなされ、その者が出席又は関連するものを提出することが求められる期日と場所を明記しなければならない。
- (3) 調査員はその者に、第1項(a)で言及される質問に宣誓又は確約のうえ答えるよう求めることができる。そのため、調査員はその者に宣誓又は確約をさせることができる。
- (4) 調査員は次のことを行うことができる。
 - (a) 調査のために合理的に必要な限り、第1項のもとの要請に従って提出された物を保持すること、及び
 - (b) その物が文書又は記録である場合には、当該文書又は記録を複写又は抜粋を行なうこと。
- (5) 人が第1項に従って質問に答える場合、その回答及び結果として直接的又は間接的に得られる情報又は物は、いかなる手続きにおいても、その者に対する証拠として認められない（当該回答の虚偽に関する手続きを除く）。
- (6) 人が第1項に従って物を提供する場合、その物及び結果として直接的又は間接的に得られる情報又は物は、刑事手続き又は罰からの回復を求める手続きにおいて、その者に対する証拠として認められない。

(7) この条項のもと調査員のもとに出席する者は、規則のもと決定されるとおり、報酬と経費に対する手当を支払われる権利を有する。

第92条 第91条の要求に関連する罪

(1) 第91条(1)のもと要求がなされる者であって、次に挙げる者、

- (a) 要求に従って調査員の前に出席しない者、又は
- (b) 調査員が要求した際に宣誓を行なう又は確約することを拒否する者、又は
- (c) 調査員によってその者に合法的に与えられる質問に答えることを拒否する又は答えない者、又は
- (d) 要求に従って調査員に物を提供することは合理的に実行可能であろう場合に、その物を提出しない者、

は、違反について有罪である。

最高罰金： 30罰金単位

注1： 刑法典第2章は、刑事責任の一般原則について定める。

注2： 罰金単位の現在の価値については、1914年犯罪法第4条AAを参照のこと。

(2) 但し、質問に答え又は物を提供することがその者を告発し又はその者を刑罰に服させることになるような場合には、その者は質問に答え又は物を提供することを求められない。

(3) 第91条(1)のもと要求がなされる者であって、次に挙げる者、

(a) 調査員により合法的になされる質問に答える際に、調査員に情報を提供する者であって、かつ

(b) その情報が本質的な事項において虚偽又は誤っていることを十分に了知する者、

は、違反について有罪である。

最高刑： 禁固12ヶ月

注： 刑法典第2章は、刑事責任の一般原則について定める。

(4) 第91条(1)のもと要求をなされる者であって、次に挙げる者は、

(a) 要求に従って、調査員に文書又は記録を提出する者であって、かつ

(b) 当該文書又は記録が本質的な事項において虚偽又は誤っていることを十分に了知する者、

は、違反について有罪である。

最高刑： 禁固12ヶ月

注： 刑法典第2章は、刑事責任の一般原則について定める。

(5) 第4項は、調査人に文書又は記録を提出したとき、その者が本質的な事項において虚偽又は誤りがあることを調査人に知らせた場合及びどの点において虚偽又は誤りがあるのかを明記したには、適用されない。

第93条 調査報告

(1) 調査が完了したとき、調査員は調査について大臣に書面による報告を行なわなければならないが、大臣が要求する場合には、関連ある文書、記録又はその他の資料を提出する。

(2) 第3項に従い、この条項のもと大臣に提出される報告書又は他の文書のいずれも大臣の書面による承認なく公表されることができる。

(3) 大臣はこの条項のもと大臣に提出される報告書又は文書に含まれるいかなる情報についても、彼又は彼女が、情報を公表することが宇宙産業における安全を促進する利益になり、望ま

9. オーストラリア

しいと考える場合には、公表させることができる。

第94条 宇宙物体等の管理

- (1) 事故が発生した場合、関係する宇宙物体又は宇宙物体の残骸及び宇宙物体又は残骸の中の何らかの物体は、事故の調査員が任命されるまでの間、大臣の管理の下に置かれるものとする。任命された場合は、それらの物体は調査員の管理の下に置かれる。
- (2) 調査のために前項にあげる物体を保持することが必要でなくなる場合、調査員はその物体の管理をその所有者又は所有者が受領することを認可する者へ渡さなければならない。
- (3) 次の場合を除き、第1項のもと大臣又は調査員の管理の下にある物体を除去する又は別段手を加える者、

(a) 大臣若しくは調査員の許可を有する場合、又は

(b) 第4項に言及されるような場合、

は、違反について有罪である。

最高刑：禁固6ヶ月

注：刑法典第2章は刑事責任の一般原則を定める。

- (4) 第3項は、次にあげる全部又は一部に必要な、いかなる行動も妨げるものではない。
 - (a) 宇宙物体の残骸から人（死亡した者を含む）を救出すること、
 - (b) 残骸を火災又はその他の原因によって破壊されることから守ること、
 - (c) 人の安全又は財産に対する差し迫ったの危険を防止すること、
 - (d) 宇宙物体が水面に墜落し又は水面で破壊されるとき、宇宙物体又は残骸及びその内容物を安全な場所へ移動すること。

第95条 事故後の打上げ許可等の自動停止

- (1) 事故の発生後速やかに、関連する打上げ若しくは帰還が実行された打上げ許可、免除証明書又は第43条の認可は、大臣が停止を取消すまでの間、停止されるものとする。
- (2) 許可、証明書又は認可は、停止されている間は効力を有さないが、有効に継続する期間は停止に関わらず、継続する。
- (3) 許可、証明書又は認可は、停止されている間であっても、取消し又は変更されることができる。

第96条 安全記録の開示

(1) 調査職員（第9項を参照のこと）は、この部の適用を除き、直接的であるか間接的であるかを問わず、次のことをしてはならない、

(a) いずれかの者若しくは裁判所に安全記録（第9項を参照のこと）を開示すること、又は

(b) いずれかの者若しくは裁判所に安全記録を提出すること。

(2) 第1項に違反する者は、違反の罪に問われる。

最高罰金：30罰金単位

注1：刑法典第2章は、刑事責任の一般原則について定める。

注2：罰金単位の現在の価値については、1914年犯罪法第4条AAを参照のこと。

- (3) 第1項は刑事手続、刑事上の罪に関連する調査又は保釈に関連する手続には適用されない。
- (4) 第1項は第93条のもと大臣への安全記録の開示には適用されない。
- (5) 第1項は、第7項のもとの命令がなされる場合には、調査職員が裁判所に安全記録を開示又

は提出することを禁止するものではない。

(6) 人は裁判所に対し、安全記録が裁判所に開示又は提出されなければならないという命令を求めることができる。

(7) 裁判所が、次に考慮を払い、安全記録の開示又は提示が公共の利益になると信ずる場合、

- (a) 開示又は提示が記録の関係する調査又は将来の調査に及ぼす悪影響、及び
- (b) その他の関連する事項、

裁判所は開示又は提示を命じなければならない。

(8) 裁判所が前項の命令を行なう場合には、裁判所は次の者に対し、安全記録へのアクセスを制限する命令も行なわなければならない。

- (a) 裁判所を構成する一又は複数の者、及び
- (b) 手続の当事者（訴訟参加人を含む）、及び
- (c) 当事者の法定代理人、及び
- (d) 手続上指定される証人、

但し、裁判所が、命令が司法の利益にならず又は裁判所が任務を遂行するにあたって、その利益にとって望ましくないと信ずる場合を除く。

(9) この条項において、

調査職員とは、次の者若しくは過去に次の地位であった者をいう。

- (a) 大臣である者、又は
- (b) 調査員である者、又は
- (c) この部のもとの調査に関連して任務を遂行し又はサービスを提供する他のいずれかの者。

安全記録とは、次のうちの全部又は一部をいう。

- (a) 調査員がこの部のもとの調査の過程において人から得るあらゆる陳述（口頭であるか文書であるかを問わない）。陳述の記録を含む。
- (b) 事故又は事件に関与した宇宙物体の運用に関わる者の間でのあらゆる通信、
- (c) 事故又は事件に関与した者（死亡した者を含む）に関する医療又は個人情報、又はそれら物の一部。

第97条 その他の権限との関係

オーストラリア連邦政府の機関又は人（オーストラリア連邦警察の構成員を除く）に事故又は事件に関連する事項を調査することを許容するオーストラリア連邦政府の別の法律のもとでのその機関又は人の権限及び任務は、この部に従って行使及び遂行されなければならない。

第三節 事故現場の権限

第98条 事故現場と事故現場の家屋

この節において、

事故現場は、次を意味する

- (a) 事故が発生した現場、又は
- (b) 事故に関与した宇宙物体により引き起こされた衝突地点がある現場、又は
- (c) 事故に関与した宇宙物体が存在する現場

並びに、事故の調査員が事故の調査及び現場の保存を促すために合理的に必要であると決定す

9. オーストラリア

る現場周辺の地域。

事故現場家屋は、次を意味する

- (a) 事故現場がある家屋、又は
- (b) 事故現場がある家屋へ立ち入るのに必要な家屋。

第99条 事故現場への立入り権限

- (1) 調査員は、
 - (a) 事故現場家屋の居住者の同意を得て、又は
 - (b) この節に従って、事故現場家屋の居住者の同意なく、
当該家屋に立入り、特定の事故を調査するために次にあげる一部又は全部を行うことができる。
 - (c) 利用期間（第2項を参照のこと）の間はいつでも、当該事故現場家屋を立ち去り、及び再び立ち入ること、
 - (d) 利用期間の間、事故現場を管理し、保全すること、
 - (e) 事故現場を捜索すること、
 - (f) 事故現場、又は現場にある又は現場における宇宙物体若しくはその他の物体を写真に撮り、ビデオに記録し又はスケッチすること、
 - (g) 物体を閲覧又は検査すること、
 - (h) 物体のサンプルを採取すること、
 - (i) 物体を測定すること、
 - (j) 事故現場に備品を設置し、それを運用すること、
 - (k) 事故現場家屋から宇宙物体、宇宙物体の残骸又はその他の物体を除去し、(g)、(h)及び(i)で言及された権限を行使し、写真若しくはビデオ映像を撮り、又は物体を検査させること
- (2) この条項において、利用期間とは調査員が事故現場家屋に最初に立ち入るときに始まり、調査員が書面による決定において利用期間の最終日として明記した日に終わる期間をいう。
- (3) 前項にいう日は、事故の調査に合理的に必要な日より遅くてはならず、いかなる場合であっても利用期間が始まる日から28日より遅くてはならない。
- (4) 但し、事故の調査のために合理的に必要なであると考える場合、大臣は、書面による決定により、利用期間を28日の制限以上に延長又は再延長することができる。

第100条 立ち入り前の手続

- (1) 第102条のもと調査員を援助することを認可された調査員又は人が事故現場家屋に立ち入る前に、調査員は次のことをしなければならない。
 - (a) この節が彼又は彼女が当該家屋に立ち入ることを認可していることを公表すること、及び
 - (b) 家屋の居住者に立入りを許可する機会を与えること。
- (2) 居住者の同意を求める際、調査員は居住者が彼又は彼女の同意を与えることを拒否する場合であっても、調査員がこの節に基づき立ち入り捜索する権限を有することをその者に告げなければならない。

第101条 身分証明書

- (1) 大臣は、調査員に調査員であることを証明するカードを発行しなければならない。

- (2) 身分証明書には所持者の最近の写真を含まなければならない。
- (3) 次の場合、この部のもと調査員はいかなる権限も行使する権利を有さない。
- (a) 関連家屋の居住者が調査員に彼又は彼女の身分証明書を提示するよう求めた場合であつて、かつ
- (b) 調査員がその要求に従わない場合。
- (4) 人が調査員であることを辞めてから実施可能な程度に速やかに、その者は彼又は彼女の身分証明書を大臣に返還しなければならない。
- (5) これらを行わない者は、違反の罪に問われる。

最高罰金： 1 罰金単位

注1： 刑法典第2章は、刑事責任の一般原則について定める。

注2： 罰金単位の現在の価値については、1914年犯罪法第4条AAを参照のこと。

第102条 事故現場家屋に立ち入る際の援助及び実力行使の可能性

事故現場家屋の居住者の同意なく当該家屋に立ち入る際、

- (a) 調査員は必要かつ合理的な援助を受けることができ、及び
- (b) 調査員又は援助を行なう者は、居住者及び物体に対して、必要かつ合理的な実力行使をすることができる。

第103条 許可なく事故現場に立ち入る等の罪

次の場合、

- (a) 事故現場が第99条第1項のもと保全されている場合であつて、かつ
- (b) 人が調査員の許可なく現場に立ち入る又は居残る場合、
- その者は違反の罪に問われる。

最高罰金： 10 罰金単位

注1： 刑法典第2章は、刑事責任の一般原則について定める。

注2： 罰金単位の現在の価値については、1914年犯罪法第4条AAを参照のこと。

第八部 雑則

第104条 委任

大臣は、書名の付された文書によって、この法律のもとの彼又は彼女の権限の一部又は全部を別の者に、大臣がこの者が関係する権限を行使するに適任であると考える場合に、委任することができる。

第105条 他の法律の運用

この法律は、オーストラリア連邦政府の他の法律の運用を制限又は排除するものではない。但し、それらがこの法律と矛盾する場合（矛盾がある場合には）はこの限りではない。

第106条 免除

人は、この法律のもとの権限、任務又は義務の行使又は遂行に関連して誠実に行なった又は行なわなかったことに関して、いかなる者に対する賠償責任にも服さない。

第107条 補償－憲法上の安全策

- (1) 次の場合、

9. オーストラリア

- (a) この条項とは別に、この法律の運用がまさに文言ではなく、別段人からの財産の取得につながる場合であって、かつ
- (b) 取得が憲法第51条第31項ゆえに無効であるような場合、
- オーストラリア連邦政府はその者に対し取得に関して合理的な額の補償を支払う賠償責任を負う。
- (2) オーストラリア連邦政府及びその者が補償額の合意に至らない場合、その者はオーストラリア連邦政府からの裁判所が決定する合理的な補償額の回復を求めて連邦裁判所で手続をとることができる。
- (3) この条項において、
- 財産の取得とは憲法第51条第31項と同一の意味をいう。
- Just termsとは、憲法第51条第31項と同一の意味をいう。

第108条 可分性： この法律の追加的効果

- (1) この条項とは別の効果を制限することなく、この法律はこの条項によって規定される効果も有する。
- (2) この法律は、法律の運用が明らかに次を制限する場合に有したであろう効果も有する。
- (a) 国連宇宙諸条約に効果を与えること、及び
- (aa) 特定の宇宙協力協定に効果を与えること、及び
- (b) オーストラリアの外部の事項、及び
- (c) 国際的な関心を伴う事項。
- (3) この法律は、次の場合には、有したであろう効果も有する。
- (a) 第三部の運用が、憲法第51条第20項が適用される法人の作為又は不作為を明らかに制限する場合、及び
- (b) 第四部の運用が、宇宙物体の打上げ又は帰還について、責任ある当事者が前項に言う法人である場合に明らかに制限される場合。
- (4) この法律は、法律の運用が次の間での貿易又は通商の過程で又は関連して行なわれる作為又は不作為を明らかに制限する場合には、有したであろう効果も有する。
- (a) オーストラリアとオーストラリアの外の場所との間、又は
- (b) 州の間、又は
- (c) 準州内、州と準州との間又は2つの準州の間。
- (5) この法律は、その運用が準州で行なわれる作為又は不作為に明らかに制限されるような場合に有したであろう効果も有する。
- (6) この法律は、その運用がオーストラリア連邦政府により公共目的で取得される場所で起こる作為又は不作為に明らかに制限される場合に有したであろう効果も有する。

第109条 法律の適用： 既に存在する協定

- (1) この条項に従い、この法律は、1998年11月11日以前にオーストラリア連邦政府と別の者との間でなされた全ての協定に従い、以下に関して適用されない。
- (a) 複数の打上げ若しくは帰還、又は打上げ若しくは帰還に関連する活動、又は
- (b) 打上げ施設の運用又は打上げ施設の運用に直接関連のある何らかの行動。
- (2) 但し、

- (a) この法律の適用上、宇宙物体の打上げ又は帰還に関する協定の文言又は要件は、人によって所持される打上げ許可の要件（標準的な打上げ許可の要件ではないものの）であるものとする、及び
- (b) この法律の適用上、そうした協定のその他の文言又は要件は、人により所持される宇宙免許の要件であるものとする。
- (3) 人が第1項に言及される協定に従って宇宙物体を打上げ又は帰還したとされる場合であつて、かつ
- (a) 打上げ又は帰還が公衆衛生若しくは公共の安全に対して実質的被害を引き起こすか、又は財産に対して実質的損害を引き起こすおそれのある方法で行なわれる場合、又は
- (b) 宇宙物体が核兵器若しくはその他の種類の大量破壊兵器である場合又は核兵器若しくはその他の種類の大量破壊兵器を乗せる場合、又は
- (c) 宇宙物体が何らかの核分裂物質を乗せ、これについて大臣の書面による承認が得られていない場合、又は
- (d) 打上げ又は帰還が打上げ又は帰還に関連して得られるべき保険契約を求める協定の文言又は要件に従っていない場合、
- その者は、以下により有罪判決に基づいて処罰可能な違反について有罪である。
- (e) 法人の場合—10万の罰金単位を超えない罰金、又は
- (f) 個人の場合—10年を超えない期間の禁固若しくは600の罰金単位を超えない罰金又はその両方。

注1： 刑法典第2章は、刑事責任の一般原則について定める。

注2： 罰金単位の現在の価値については、1914年犯罪法第4条AAを参照のこと。

- (4) 大臣は、第六部のもと、第3項の違反を犯したとされる者に対して、訴追に代わるものとして、民事手続をとることができる。
- (5) 第1項で言及される協定のもとなされる、以下の決定（この法律が施行される前になされた決定を含む）の再審を求める申請は、行政控訴裁判所になされることができる。
- (a) 第1項(a)若しくは(b)により対象とされる活動の認可を拒否すること、又は
- (b) 前項にいう認可を変更、取消し若しくは停止すること、又は
- (c) それらの活動の運営に特定の一又は複数の要件を課すこと。

このため、決定はこの法律によって与えられる権限の行使においてなされてきたかのように扱われる。

- (6) 第1項は第五部（宇宙物体の登録を扱う部）又は第七部（事故及び事件の調査を扱う部）には適用されない。

第110条 規則

- (1) 総督は、次の事項を定める規則を作成することができる。
- (a) この法律により定められることが求められる若しくは許可される事項、又は
- (b) この法律を実施するため若しくは実行するために必要又は都合の良い事項。
- (2) 規則は、書面又はその他の文書に含まれる事項を適用し、採用し又は編入する（修正を伴うか否かを問わない）ことによって、特定のときに有効なものとして又は適宜有効なものとして、ある事項につき又はある事項に関して規定を設けることができる。

10. ベルギー

宇宙物体の打上げおよび運用および誘導に関する法律

第1章 総則

第1条

この法律は、憲法第78条が適用される事項を規制する。

第2条

- I. この法律は、個人あるいは法人によって、ベルギー国の司法管轄下あるいは統制下の領域で実施される、あるいは、ベルギー国が所有するもしくはベルギー国の司法管轄下あるいは統制下の領域にある施設を、動産であれ不動産であれ使用して実施される宇宙物体の打上げおよび飛行運用および誘導について定めることを目的とする。
- II. 国際協定の規定に基づくとき、この法律は、前項に該当し、ベルギー国籍を有する個人あるいは法人によって実施される活動に、活動の実施場所がどこであろうと、適用することができる。

第3条

この法律の適用上、

- I. 「宇宙物体」とは、宇宙空間に打ち上げられた、あるいは打ち上げられるためのあらゆる物体を指し、その物体を構成する物質的要素を含む。
- II. 「運用者」とは、単独であるいは他者と共同で、宇宙物体の管制を保証しながら、この法律で定められる活動を行うあるいは行おうとする者を指す。運用者は、請負契約に基づいて活動を行う。
- III. 「管制」とは、操縦あるいは遠隔操作の方法、かつ、一つあるいは複数の宇宙物体の打上げおよび飛行運用および誘導に結びつきかつ必要な監督方法を制御する活動である。
- IV. 「製造者」とは、宇宙物体の全体あるいは部分の開発あるいは製作あるいは組み立てに参加するあるいは参加したあらゆる者を指す。
- V. 「飛行運用」および「誘導」とは、宇宙物体の軌道制御および軌道修正など、宇宙物体の宇宙空間における飛行条件あるいはナビゲーションあるいは運動に関するあらゆる運用を指す。
- VI. 「大臣」とはその職権に、国際協調の枠組みにおける宇宙探査とその応用が属する大臣である。
- VII. 「宇宙条約」とは、月その他の天体を含む宇宙空間の探査および利用における国家活動を律する原則に関する条約を指し、この条約は1967年1月27日に署名され、ベルギーは1973年3月30日に批准した。
- VIII. 「宇宙損害責任条約」とは、宇宙物体により引き起こされる損害についての国際的責任に関する条約を指し、この条約は1972年3月29日に署名され、ベルギーは1976年8月13日に批准した。
- IX. 「宇宙物体登録条約」とは、宇宙空間に打ち上げられた物体の登録についての条約を指し、この条約は1975年1月14日に署名され、ベルギーは1977年2月24日に批准した。
- X. 「宇宙救助返還協定」とは、宇宙飛行士の救助および送還ならびに宇宙空間に打ち上げられた物体の返還に関する協定を指し、この協定は1968年4月22日に署名され、ベルギーは1977年4月15日に批准した。
- XI. 「打上げ国」とは、宇宙条約第7条、宇宙損害責任条約第1条、宇宙物体登録条約第1条が定めるあらゆる国を指す。

- XII. 「損害」とは、宇宙損害責任条約第1条が定義するあらゆる損害を指す。この法律により、上述の損害についてのベルギー国の責任は、ベルギー国に所属する個人あるいは法人にまで及ぶ。ただし損害を引き起こした活動の参加者は除く。

第2章 活動の許可および監督

第4条

- I. この法律が定める活動は、以下の規定に従って、大臣による事前の許可のもとに実施される。
- II. 許可は運用者が申請し、個人に属し他者に譲渡不可能なものとして、運用者に与えられる。
- III. 活動は国際法、とりわけ宇宙条約とベルギーが当事国となっているその他の条約および協定が表明する原則と一致して行われなければならない。

第5条

- I. 国王は人命と財産の安全および環境保護および大気圏と宇宙空間の最良の利用ならびにベルギー国の戦略的および経済的および財政的利益を保証するために、かつまた国際法に基づいてベルギー国に課せられる義務遂行のために、許可の授与に関する条件を定めることができる。
国王は、自ら定める条件が、いかなる範囲で活動に適用されるかを、当該活動の許可手続き中に決定する。
- II. 大臣は、各々の許可に、前項と同様の目的のために有用であると自らが判断するあらゆる特別条件を、特別な場合に鑑みて、加えることができる。
大臣はとりわけ第三者の技術援助を命令し、活動場所あるいは運用者の主要な設備場所の決定に関する条件を定めることができる。また、許可された活動から生じ得る損害を補償する保険の締結を、第三者の利益に鑑みて、命じることができる。
大臣は定められた期間の範囲で、対象となる活動に鑑みて、この活動に許可を与えることができる。
- III. 大臣は許可された活動に適用可能な特別条件を変更できる。その場合、大臣は変更後の新しい条件が遵守されるべき期間を定める。

第6条

国王はこの法律が定める活動の統制および監督を保証する条件を定める。

第3章 書類の内容ならびに手続き

第7条

- I. 許可の申請は運用者が大臣に対して行う。大臣はこの申請の受領を表明する。
- II. 申請には以下の情報を添付する。
 1. 運用者の詳細な身元確認。運用者の、過去および現在および未来における活動の紹介ならびに運用者が有する技術的および経済的および法的な保証。
 2. 申請する許可の対象となる活動の詳細な記述。
 3. 申請する許可の対象となる宇宙物体、あるいは複数の宇宙物体全体の詳細な鑑定。
 4. 一人あるいは複数の宇宙物体製造者の詳細な身元確認。
 5. 第8条第2項に該当する環境についての影響調査。
 6. その名の下に活動が行われる人物の詳細な身元確認。
 7. 活動の実施に協力することになる人物のできるだけ詳細な身元確認。
 8. 大臣が許可授与の決定を行う際に重要であると運用者が判断する他のあらゆる情報。

10. ベルギー

- III. 国王は、前項に掲げた、申請に添付される情報のリストを補完することができる。運用者は、これら情報の提供によって、いかなる場合においても、法的に有効なあるいは正式なものであり、件の場合に適用可能な他の規定に基づいて要請される情報の提供を免除されない。
- IV. 大臣は運用者に、申請書に必要なあらゆる補足情報を要請することができる。大臣が定めた期間内においてこれら情報の提供が拒否あるいは行われない場合、情報の性質に鑑みて、申請が棄却される十分な理由となる。
- V. 国王はとりわけ第2項で要請される情報と、第8条第9項で定める事項を記載する申請用紙の見本を作成する。この用紙は運用者が記入し、申請書に添付する。
- VI. 大臣はこの目的のために自らが指名した専門家に、とりわけ、問題となる領域における運用者の信頼性および能力および経験ならびに製造者の信頼性、かつ、運用者・製造者が活動に対し適用可能な規則を遵守する能力を有しているかについて、かつまた、運用者の債務支払い能力ならびに運用者が提出する法的および経済的な保証について、法的および技術的および経済的な基準に基づいて作成される理由付き意見書を要請することができる。事務職員および本項前段落に従って大臣が任命する専門家は、問題となる活動実施のために運用者が使用することになる設備および建造物および機材に立ち入りあるいは接近することができる。この立ち入り・接近を運用者が拒否した場合、大臣はこの申請を破棄することができる。
- VII. 大臣の決定は書留書簡によって運用者に通達される。

第8条

- I. この法律が定めるあらゆる活動は、大臣がこの目的のために任命した一人あるいは複数の専門家による環境評価の対象である。この評価は活動の様々な段階で行なわれ得る。
- II. この法律に基づいて、許可の授与に先立ち、最初の調査が行われる。この調査は、宇宙物体の打上げあるいは運用が、地球環境あるいは宇宙空間に及ぼす可能性のある影響を調べることを目的とする。
- III. 国王は第2項に該当する調査の内容を決定する。
- IV. 大臣の申請に基づいて、中間調査が、宇宙物体の打上げ後あるいは宇宙物体の運用中に行われる。この調査により当該活動の地球環境あるいは宇宙空間における実際の影響を調べる。
- V. 大臣の申請に基づいて、最終調査が、宇宙物体が大気圏に落下する際行われることがある。
- VI. 大臣は第4項および第5項に該当する調査の内容を決定する。
- VII. 運用者は許可の申請に、第2項に該当する影響調査を添付する。
- VIII. 第2項および第4項および第5項に該当する影響調査の費用は、運用者が負担する。
- IX. 打上げあるいは運用活動の資源に核エネルギー資源が含まれるとき、運用者はその旨を許可申請書に記載する。大臣は、とりわけ、核エネルギー資源の使用が引き起こす危険、ならびに、保険および公安のために講じられる基本的予防措置、ならびに、環境保護およびこの場合に適用される国内法と国際法の規範を考慮および尊重することが可能な特殊な条件のもとでのみ許可を与える。

第9条

- I. 許可あるいは不許可の決定は、第7条に従って、申請書が提出された日から起算して90日以内に下される。
- II. 第7条第4項に基づいて、大臣が運用者の補足情報を要請するとき、その期間は120日に延長される。定められた期間内に大臣の決定が下されない場合、申請は棄却されたものとみなされる。

第 10 条

- I. 大臣はまた、運用者が行う活動の検査を担当する専門家を任命することができる。運用者はこの法律に基づいて行う活動の視察および点検が実施されるために、何時でもすべてを使用してみせる義務がある。
- II. 活動視察および点検のために、当該専門家は、許可の対象となる活動に関して、ならびに、これらの活動の結果として記録される情報およびデータに関して、運用者が所有するすべての書類を閲覧し、かつ、これらの活動に直接的であれ間接的であれ割り当てられた場所に立ち入ることができる。
- III. 事務職員あるいは任命された専門家が、視察あるいは点検の際に得たあらゆる情報は極秘に扱われる。
- IV. 運用者が事務職員あるいは指名された専門家の書類閲覧あるいは場所立ち入りを拒否した場合、大臣は、第 11 条に基づいて、許可の効力を停止する、あるいは許可を取り消すことができる。

第 11 条

- I. 大臣は、次の各号のいずれかに該当する場合には、許可の効力を停止する、あるいは許可を取り消すことができる。
 1. 許可の一般条件あるいは特別条件の一つが遵守されないとき。
 2. この法律の規定の一つに違反があるとき。
 3. 治安および人命と財産の安全に関するやむを得ない理由があるとき。
- II. 大臣が前項第 1 号あるいは第 2 号の理由に基づいて許可の取消しあるいはその効力停止を検討するとき、許可の取消しあるいは効力停止の有効性が損なわれない限りにおいて、大臣は、定められた期間内で意見を述べ、かつ弁明する機会を運用者に事前に付与する。特別に理由のある緊急時には、許可の取消しあるいは効力停止は、無期限かつ運用者に上述の機会を付与することなく行うことができる。
- III. 大臣が、前項第 3 号の理由に基づいて許可の取消しあるいはその効力停止を検討するとき、許可の取消しあるいは効力停止の有効性が損なわれない限りにおいて、大臣は、意見を述べる機会を運用者に事前に付与する。
- IV. 大臣は、許可の取消しあるいはその効力停止の際、運用者の文書による請願に基づいて、とりわけ、運用者による契約上の義務遂行が可能となるために、実施中の活動の臨時の管理という措置を講ずることができる。運用者によるこの請願は、許可の取消しあるいは効力停止の決定が運用者に通達されてから直ちに表明されなければならない。
- V. 宇宙物体が宇宙空間に打ち上げられた後で、許可の取消しあるいはその効力停止が行われるとき、大臣は、運用の安全が、運用者とその雇い人に対しても、第三者に対しても保障されるために、かつまた、財産と環境の保護が保障されるために必要なあらゆる準備を行う。大臣は、この目的のために、かつ、飛行運用と誘導の継続を保証するために、第三者機関に対し要請を行うあるいは活動を他の運用者に移転することができ、そして必要な場合には、宇宙物体の軌道離脱、あるいは破壊を起こすことができる。

第 12 条

許可の授与および取消しおよび効力停止の決定は、『ベルギー官報』で公表される。

第 4 章 活動の譲渡

第 13 条

10. ベルギー

- I. 大臣の事前の許可なしに、第三者に対し、宇宙物体の管制の譲渡を促すあらゆる譲渡、すなわち、許可された活動あるいは担保物件を含む物権あるいは債権の譲渡を行うことは禁止する。
- II. 譲渡許可の申請は、譲受人である運用者が行う。
- III. 第 4 条に該当する許可に適用可能なあらゆる規定は、必要な修正を施して、譲渡許可にも適用できる。
- IV. 大臣は、譲渡許可に、譲受人である運用者あるいは譲渡人である運用者あるいはその両者に不可欠な条件を加えることができる。
- V. 譲受人である運用者がベルギーに所属していない場合、大臣は、この運用者が所属しかつ国際責任あるいは損害補償の名目でベルギー国に対して行われるすべての求償についてベルギー国に保障する国家との特別な合意なしに、許可の授与を拒否することができる。

第 5 章 宇宙物体の国家登録簿

第 14 条

- I. 宇宙物体登録条約に従って、宇宙物体の国家登録簿を設置し、ベルギーが打上げ国となっている宇宙物体を、他の国家あるいは国際機関が当該物体を登録する場合を除いて登録する。国家登録簿の形式および体裁および公開の条件は、国王が定める。
- II. 国家登録簿に記載される情報は、次の各号に掲げる規定に従う。
 1. 国家登録簿への登録は、大臣の要請に基づいて行われる。
 2. 国家登録簿に登録されるデータは、宇宙物体登録条約第 4 条で言及されたデータであり、これを以下に掲げる。
 - i. 他の打上げ国がある場合は当該国の名前
 - ii. 宇宙物体の、第 3 号で後述される登録番号
 - iii. 打上げが行われた日および領域または場所
 - iv. 周期、傾斜角、遠地点、近地点を含む基本的な軌道要素
 - v. 宇宙物体の一般的機能
 3. 国が定める登録番号は、あらゆる物体に付与される。この番号は、国王が定める要素で構成される。
 4. 第 2 号に該当する情報の他に、国家登録簿では、物体の製造者および運用者を特定する情報ならびに宇宙物体を構成する主要な要素および宇宙物体に積み込まれる機材が記載される。
 5. 運用者は、第 2 号および第 4 号に掲げる情報を、大臣に提供する。
 6. 国家登録簿への登録が行われると直ちに、大臣は第 2 号に該当する情報とその改訂補足情報、かつまた宇宙物体の損失あるいは軌道離脱あるいは飛行探査の目的に関するあらゆる情報を、国際連合事務総長に提供するよう取り計らわなければならない。
 7. 国家登録簿への登録は、宇宙物体の打上げ時に有効でなければならない。
 8. データのあらゆる変更は、運用者がこの変更を知ったときから起算して 30 日以内に、運用者の負担かつ資金によって行われる補足登録の対象とならなければならない。この期間内に運用者がこの変更を届け出なかった場合、大臣は、第 11 条に基づいて、許可の効力を停止することができる。

- III. 大臣は、第4条および第13条に基づいて与えられた許可の目録を記載する。この目録には各々の許可がいかなる方式および条件で与えられたかを記載する。さらに、登録される各々の宇宙物体について、いずれの国あるいは国々が打上げ国および登録国であるかが示される。この目録は公開される。大臣は、国王が定めた条件の下で目録が管理および公開されることを保証する。

第6章 責任ならびに損害賠償請求訴訟ならびに宇宙物体落下の際の措置

第15条

- I. ベルギー国が、宇宙条約第7条および宇宙損害責任条約の規定あるいはこの法律が定める規定に基づいて、損害の補償責任を負うとき、問題となる一人あるいは複数の運用者に対し、第2項および第3項に基づいて決定される賠償金をともなう損害賠償請求訴訟を提起することができる。
- II. 損害の見積もりは国家と運用者の間で次の各号に掲げるとおりに行われる。
1. 前項が適用される場合において、損害が第三者国あるいは第三者国に属する者にもたらされたとき、損害の見積もりは、宇宙損害責任条約あるいは適用可能な他のあらゆる規定に従って、ベルギー国と被害国あるいは被害者が属する国家の間で行われる。運用者あるいは運用者がこの目的のために指名した者は、自らの利益を守るため、当該諸国代表者の間で行われる見積もりに関する討議あるいは手続きに参加することができる。
 2. 前項が適用される場合において、損害がベルギー国籍を有する者にもたらされたとき、損害の見積もりは、加害被害両者がそれぞれ指名した二人の専門家と、加害被害両者の合意のもとに参加する三人目の専門家で構成される三人の集団により行われる。大臣は、許可授与の条件として、専門家の事前の指名を命令することができる。手続きの方式は、国王が決定する。
- III. 第4項および第16条第2項および第19条第3項に該当する本項失効の場合を除いて、国王は、第2項に従って決定された賠償金額に、自らの定めた条件の下で、制限を設けることができる。この場合、国家が運用者に請求する賠償金額は、この制限を超過してはならない。
- IV. 運用者は、許可に加えられた条件を遵守しないとき、第3項に該当する責任制限の対象から除外され、損害の全額を負担する。
- V. 第2項および第3項に従って決定された総額の半額は、賠償終了以前に、ベルギー国が運用者に対し、暫定的名目で請求できる。ベルギー国が、被害者あるいは被害者が属する国家に対して賠償金を支払うとき、賠償金残額を支払う義務が発生する。
- VI. ベルギー国が、宇宙損害責任条約第5条第2項あるいは他の規定あるいは国際法の取り決めに従って、他の打上げ国に求償することは、本条の適用を妨げず、いかなる場合にも、ベルギー国が運用者に対して起こす訴訟に関する予備的な条件を成立させない。
- VII. ベルギー国は、運用者の保険業者に対し、第2項および第3項に基づいて決定される賠償金をともなう直接行動をとることができる。
- VIII. この法律は運用者に対して行われる他の責任訴訟を妨げない。

第16条

- I. 運用者は、国王が任命した危機管理機関に、地上の人間あるいは飛行中の航空機あるいは他の宇宙物体に危険をもたらす可能性がある、もしくは損害を引き起こす可能性のある、宇宙物体のあらゆる操作あるいは誤作動あるいは異常を、直ちに報告する義務がある。

10. ベルギー／11. ブラジル

- II. 報告義務を怠った場合、運用者は、国際的責任あるいはこの法律の適用に基づいてベルギー国に課せられる賠償金の全額を、ベルギー国に保障する義務を負う。運用者はこの義務により、他の制裁あるいは他の賠償金支払い義務を免除されない。

第17条

- I. 人命と財産の安全・保護に関する措置を妨げない限りにおいて、ベルギー領土あるいはベルギー国の司法管轄下に属する場所で発見されたあらゆる落下宇宙物体は、宇宙救助返還協定に従って、当該物体の登録国に当該物体を返還するために、この旨を直ちに大臣に報告する官庁に、無期限に依託される。
- II. 登録国あるいは打上げ国を特定するために調査が必要なとき、大臣は、発見された一つあるいは複数の物体の保存に必要なあらゆる措置を、万一の場合には、広域災害防止対策を講ずる権限を有する機関または第16条第1項で定められた危機管理機関との連携のもとに講ずる。
- III. 当該官庁に物体を引き渡すときあるいは、必要な場合はそれ以前に、当該物体の登録国と一つあるいは複数の打上げ国を特定するときと同様に、当該宇宙物体が原因となる損害の被害者の権利を保護するために必要なあらゆる措置が講じられる。

第7章 終則

第18条

- I. 国王は、許可の申請に当たって運用者が支払う手続き費用を含む料金を定める。
- II. この法律に基づいて、大臣が技術専門家を要請するとき、これら専門家に対し支払われる金額は運用者が負担する。

第19条

- I. 第2条に該当する活動を許可なしに行った者は、8日以上1年以下の禁錮および25ユーロ以上25000ユーロ以下の罰金、あるいはいずれかの罰に処する。
- II. 許可申請後に、当該活動に関して虚偽または不完全な情報を意図的に提供した者は、前項と同罰に処する。
- III. さらに、違反行為を犯した運用者は、第15条第3項で定められた責任制限の対象から除外される。

第20条

この法律は、『ベルギー官報』で公布された月の2カ月後の1日に施行される。

第21条

- I. この法律の規制対象となる活動で、この法律の施行日にすでに実施中のものは、この法律の施行日から起算して12カ月の間、許可なしに継続することができる。この期間、第13条に該当するあらゆる譲渡は禁止する。
- II. 運用者は大臣に、自らが実施し、かつこの法律の規定対象となる可能性のある活動を通知する。この通知は第20条で定められた施行日から起算して6カ月以内に行われなければならない。

11. ブラジル

ブラジル領域からの商業打上げ活動に係る 決議 51

(上院審議会／2001年1月26日)

AEB - ブラジル宇宙省上院審議会

2000年8月17日法令3566条付録1第4条第8項の権限執行により

規定第3章第5条第3項に規定された項目を参考にし

2000年12月14日に実現された定例集会の中でブラジルを含む各国の宇宙活動を定義する協定、条約により定められた条項を決定

第1項 ブラジル領域からのロケット打上げに関する許可の承認、監査及び対応についてロケット打上げ活動に関する特定の取り決めが行われない内は AEB - ブラジル宇宙省上院審議会 - は決議条項の固定方針に従うべし

唯一事項：この決議条項内容はブラジル政府組織により実現されたロケット打上げに適用されない。

第2項 本決議案の効力発揮にはブラジル領域内の打上げ活動許可を通じ条項内で定められた規律・条件を参考の上 AEB 権限の行政行為の許可を考慮する。

- ① ブラジル領域内からの打上げ活動承認申請許可に関しては、認可証が必要である。
- ② 技術的、経営的にロケット打上げ活動実行可能であり、出頭命令に対する管理的・合法的返信が可能で国内の本社又は法的代表機関とつながりのある法人、または個人に承認を与える
- ③ 許可承認のため AEB は、ブラジル政府管轄の権限により決定された条件内で法人に技術移転を保障させる
- ④ 宇宙空間（月、天体を含む）の使用と開発活動に関する主要取り決め協定第六条より法人は出身国より宇宙活動を行う許可取得済みであると証明するべし
- ⑤ 本社又は法的代表機関の法人による契約申請が行われた場合、④により申請された証明は各機関の出身国に適合しなければならない
- ⑥ 申請者による投資の償却が実現された場合一定期間の許可が与えられる

第3項 上院議員の決議案より AEB が申請許可を施行

第4項 次の場合申請は中止、または却下される

- I. 申請者の死亡
- II. 申請者が許可された内容と相違する活動を行った場合
- III. 申請者がブラジル連邦共和国憲法に違反する操業を行った場合
- IV. 資格を有する申請者がロケット打上げ活動を継続するための技術的適性、または経済力を喪失した場合。

第5項 申請者の活動は AEB により管理、検査、巡視される

唯一事項：AEB は第三者との契約又は公的・私的組織との協定開催を許可しつつ直接、間接的に申請者の活動とその代理人、本社又は法的代表機関を管理、検査、巡査する

第6項 決議案、または規律のいかなる違反があった場合 AEB は申請者に対し次のような罰則、保障、反対の供述、防御を行うことが可能である

- I. 警告
- II. 承認の一時的中断
- III. 承認の取り消し

唯一事項：上記の罰則は AEB の大臣の権限により上院議員会から適用され、緊急の場合に直接効果を発揮する

第7項 AEB の責任を保障するために許可の決定、一時的な実現に向けた保障取引の勧めから申請者は宇宙活動により第三者に与えられた損害に対し保障しなければならない

第8項 AEB 議長は以下の行為を規律の範疇として入れる。申請者の宇宙活動における手続き、技術的指導への特別な要求、操縦のためと同様に許可の検証と発送、同行及び審議。

第9項 この決議案に関する全ての、そしていかなる弁論をも取り消す為ブラジリア裁判所は選出されなければならない

第10項 この決議案は発行された日より効力を持つものとする

12. カナダ

(1) リモートセンシング宇宙システムの運営を律する法律

女王陛下は、カナダ上下両院の助言と同意を受け、下記の法律を制定する。

略称

略称

- 1 本法律は「リモートセンシング宇宙システム法」として引用できる。

解釈

定義

- 2 本法律においては、下記の定義を適用する。

【統制対象の活動】

「統制対象の活動」とは、第8条(6)項に服しつつ、リモートセンシング宇宙システム運用における下記の活動のいずれかを指す。

- (a) 当該システムのリモートセンシング衛星への指令を策定又は下すこと、
- (b) 当該システムのリモートセンシング衛星から生データを受信すること、
- (c) 当該システムから受信した生データを保存、処理又は配布すること、
- (d) 下記を確立又は使用すること。
 - (i) 当該システムのリモートセンシング衛星との通信における暗号、又は
 - (ii) 当該システムのための情報保全措置。

【情報保全】

「情報保全」とは、利用可能性、完全性、認証、機密性及び否認防止の確保による情報と情報システムの保護を指す。

【ライセンス】

「ライセンス」とは、第8条(1)項により発給されたライセンスを指す。

【ライセンス対象システム】

「ライセンス対象システム」とは、運用ライセンスの発給対象となったリモートセンシング宇宙システムを指す。

【ライセンス取得者】

「ライセンス取得者」とは、ライセンス保有者である者を指す。

【担当大臣】

「担当大臣」とは、第3条に服しつつ、外務大臣を指す。

【主体】

「主体」にはパートナーシップ、政府、政府機関及び非法人組織を含む。

【規定の】

「規定の」とは、規制によって定められていることを指す。

【生データ】

「生データ」とは、リモートセンシング衛星からのセンサ・データ、及び、センサ・データからリモートセンシング製品を生産するために必要であり、かつ、リモートセンシング製品に転換されていない何らかの補助データを指す。

【リモートセンシング製品】

「リモートセンシング製品」とは、生データを転換する何らかの方法によって生データから生産された画像又はデータを指す。

【リモートセンシング衛星】

「リモートセンシング衛星」とは、電磁波を用いて地球の表面を探查できる衛星を指す。

【リモートセンシング宇宙システム】

「リモートセンシング宇宙システム」とは、下記を指す。

(a) 単数又は複数のリモートセンシング衛星、並びに、ミッション管制センター及び衛星の運用に用いられるその他の施設。

(b) 衛星自体が運用を停止した後も含め、衛星からの生データの受信、保存、処理又は配布に用いられる施設。

【システム参加者】

「システム参加者」とは、第8条(5)項(b)号に言うライセンス条件で指定された主体を指す。

【転換】

「転換」とは、生データに関し、諸規制を考慮の上、結果として生産されたりリモートセンシング製品から再構成することが実質的に不可能な形で、生データを処理することを指す。

担当大臣の指名総督の権限

3 総督は、女王のカナダ枢密院顧問官のいずれかを、本法律の適用上の担当大臣に指名することができる。

法律の適用国王に対する拘束力

4

(1) 本法律は、カナダ又は州の君主としての女王陛下を法的に拘束する。

«特定のシステムに対する本法律の適用を変更する命令»

(2) 総督は、国防省又はカナダ宇宙庁が運営するリモートセンシング宇宙システムに関し、命令を制定する権限を有する。但し、本法律及び本法律に基づく諸規制が、当該命令が定める方法及び範囲においてのみ当該システムに適用されることを条件とする。当該命令は、その適用のため、本法律又は本法律に基づく諸規制のあらゆる規定を変更することができる。

«命令に基づく免除»

(3) 担当大臣は、あらゆる主体又はリモートセンシング宇宙システム、若しくは、部門、システム、又はデータのあらゆるレベルを、命令に基づき、本法律又は本法律に基づく諸規制のあらゆる規定の適用から免除する権限を有する。当該命令は、限定的適用とすること、又は適用に条件を付すことができる。当該命令は、担当大臣が以下の点を信ずる場合にのみ制定することができる。

(a) 当該免除により、国家安全保障、国防、カナダ軍の安全、又はカナダの国際関係における振る舞いに不利益を与えることも、当該免除が、カナダの国際的義務に抵触することもなく、

(b) 環境、公衆衛生、並びに人及び財産の安全の保護のために適切な対策が講じられ、かつ

(c) 州の利益が保護されている。

リモートセンシング宇宙システムの運用**ライセンスの要件**システム運営者にはライセンスが必要

5 ライセンスを受けない限り、何人も直接、間接を問わず、いかなる態様でもリモートセンシング宇宙システムを運営してはならない。

カナダ国外での活動

6 第5条は下記の主体に対し、カナダ国外での活動についても適用する。

(a) カナダ国民。

(b) 移民・難民保護法第2条(1)項の意味における永住者。

(c) カナダ又は州の法律により設立又は継続されている法人。

12. カナダ (1) リモセン法

(d) リモートセンシング宇宙システムに関し、カナダと実質的な関連を有する何らかの規定の部門を構成する人。

申請、ライセンス及び関連事項

ライセンスに関する申請

7 担当大臣に対するライセンスの発給、修正又は更新の申請は、規定の書式と態様により、システム処分計画案、第9条(1)項(b)号に言う保証取極め案、並びに、その他何らかの規定の情報、文書及び約束を裏づけ資料とし、規定の申請手数料を添えた上で行わねばならない。

ライセンスの発給、修正又は更新

8

(1) 担当大臣は申請を受けた際、国家安全保障、国防、カナダ軍の安全、カナダの国際関係における振る舞い、カナダの国際的義務、及び、何らかの規定の要因を考慮の上、下記のいずれかを行うことができる。

- (a) ライセンス申請を暫定的に承認する、
- (b) ライセンスを発給する、又は
- (c) ライセンスを修正若しくは更新する。

「暫定的承認の拘束力」

(2) 暫定的承認は、その根拠となった重大な事実が本質的に不変である限り、担当大臣を拘束する。

「申請却下の理由」

(3) 担当大臣は全ての申請却下について、その理由を遅滞なく申請者に伝えるものとする。

「ライセンス要件」

(4) それぞれのライセンスは、本条(5)項から(7)項、何らかの規定の要件、及び下記の要件に服する。

- (a) ライセンス取得者は、ライセンス対象システムをその統制下に置いていること、
- (b) ライセンス取得者は、ライセンスに従う場合を除き、その他何らかの主体が当該システムの運用において統制対象の活動を行うのを認めないこと、
- (c) 当該システムから得た何らかの国の領域に関するリモートセンシング製品及び生データ（但し、高処理されているか、何らかの価値が付加されたデータ又は製品を含まない）は、その配布又は提供に本条(6)項又は(7)項によるライセンス要件が適用される場合、これに服しつつも、当該データ又は製品が処分されていない限り、合理的な時間内に、合理的な条件で、当該国政府にとって入手可能であること、
- (d) ライセンス取得者は、本法律に従って処分されるまで、当該システムから得た生データ及びリモートセンシング製品を統制下に置いていること、
- (e) 当該システムから得た生データは、本項(c)号に言う政府、ライセンス取得者、システム参加者、又は、本条(6)項により配布可能な主体にのみ配布されること、
- (f) ライセンス取得者は、本条(6)項(b)号又は(7)項(b)号に言う合意を結んだ生データ又はリモートセンシング製品の受信者に対し、当該合意の遵守を促すこと、
- (g) 規定の手数料があれば、これを期限までに支払うこと。

「担当大臣が定める条件」

(5) 担当大臣はライセンスについて、下記の何らかの条件を含め、自らが適切と見なすその他あらゆる条件を定めることができる。

- (a) 暗号の使用又は情報保全措置に関するもの、又は
- (b) 何らかの主体をシステム参加者に指定し、ライセンス対象システムの運営において担当大臣が定める何らかの統制対象の活動を同主体に行わせる権限をライセンス対象者に認めるもの。

「担当大臣が定める条件-生データ」

(6) 担当大臣はライセンスについて、自らが適切と見なす何らかの条件により、ライセンス対象システムから得た生データ又は生データのレベルを当該ライセンス取得者でもシステム参加者でもない何らかの主体又は部門に配布する権限を与えることができる。かかる条件は、特定の場合又は状況において、生データの配布を下記の態様で行わせるという要件を含

みうる。

- (a) 担当大臣の事前承認に服すること、又は
 - (b) そのセキュリティ又はさらなる配布に関する措置を盛り込み、信義誠実に効力を生じる法的強制力を有する合意によってのみ行うこと。
- かかる主体による生データの受信、配布、処理又は保存は統制対象の活動ではない。

《担当大臣が定める条件-リモートセンシング製品》

(7) 担当大臣はライセンスについて、自らが適切と見なす何らかの条件により、ライセンス対象システムから得たリモートセンシング製品又はかかる製品のレベルを、ライセンス取得者でもシステム参加者でもない主体又は部門に提供することを禁止できる。かかる条件は、特定の場合又は状況において、当該リモートセンシング製品の提供を下記のいずれかの態様で行わせるという要件を含みうる。

- (a) 担当大臣の事前承認に服すること。
- (b) そのセキュリティ又はさらなる提供に関する措置を盛り込み、誠実に結ばれた法的執行力を有する合意によってのみ行うこと。

《期限》

(8) ライセンスの有効期限は、担当大臣が適切と見なし、当該ライセンスで定めた期日とする。

《譲渡不可》

(9) ライセンスは担当大臣の同意なしに譲渡できない。

《行政命令法の適用除外》

(10) ライセンスには行政命令法を適用しない。

システム処分計画及び取極め

9

(1) 担当大臣は下記を承認しない限り、ライセンスを発給できない。

- (a) 担当大臣が納得できるライセンス対象システムに関するシステム処分計画で、とりわけ、環境、公衆衛生、並びに人及び財産の安全の保護を規定するもの。
- (b) 当該システム処分計画によるライセンス取得者の義務履行の保証に関し、担当大臣が納得できる取極め。

《計画及び取極めに関する義務》

(2) ライセンス取得者、及び、ライセンスが失効した場合の元ライセンス取得者は、

- (a) 担当大臣が承認したシステム処分計画に従い、下記の事物の処分を確保しなければならない。
 - (i) あらゆるシステム衛星、
 - (ii) 当該システムの暗号及び情報安全保障との関連で用いられた事物、
 - (iii) システムから得た何らかの生データ又はリモートセンシング製品で、当該ライセンス取得者又は元ライセンス取得者の統制下にあるもの、及び
 - (iv) その他何らかの規定の事物、及び

(b) 担当大臣が本条(1)項(b)号により承認した保証取極め案を実施し、それをシステム処分計画が実行されるまで実際に維持しなければならない。

《システム処分の計画又は取極めの修正》

(3) 担当大臣は、国家安全保障、国防、カナダ軍の安全、カナダの国際関係における振る舞い、カナダの国際的義務、並びに、環境、公衆衛生、及び人と財産の安全のほか、規定の要因があれば、これも考慮した上で、望ましいと納得する場合、下記のいずれかを行うことができる。

- (a) 申請に応じ、システム処分計画、又は、本条(1)項(b)号により担当大臣が承認した保証取極めを修正すること、又は
- (b) 担当大臣自身の発意により、まずライセンス取得者又は元ライセンス取得者に対し、合理的な反論の機会を与える通知を行った上で、システム処分計画を修正すること。

ライセンスの修正、停止及び取消

担当大臣の発意による条件の修正

10

(1) 担当大臣は、当該修正が望ましいことに納得する場合、自らの発意により、国家安全保障、国防、カナダ軍の安全、カナダの国際関係における振る舞い、カナダの国際的義務、及び、何らかの規定の要因を考慮した上で、第8条(5)項から(7)項のいずれかに定められる何らかの条件に関し、ライセンスを修正することができる。

«修正-第8条(5)項»

(2) 第8条(5)項に定める条件について修正を行う場合、担当大臣はまずライセンス取得者に対し、修正案及びこれに対して反論する合理的な機会を通知しなければならない。

«修正-第8条(6)項又は(7)項»

(3) 第8条(6)項又は(7)項に定める条件に関する修正は、ライセンス取得者に対する通知をもって直ちに発効し得るが、担当大臣はライセンス取得者に対し、当該通知後15日以内、又は、担当大臣が特定するこれ以上の何らかの期間内に、修正に対して反論する機会を与えるものとする。

ライセンスの停止

11

(1) 担当大臣は、ライセンス対象システムの運用継続が下記のいずれかに相当する公算が高い場合、90日までの期間につき、ライセンスを停止することができる。

(a) 国家安全保障、国防、カナダ軍の安全、又はカナダの国際関係における振る舞いに不利益を与える、又は

(b) カナダの国際的義務に抵触する。

ライセンス取消は該当する主体に対する通知をもって、直ちに発効し得るが、担当大臣はかかる通知において、停止の理由を示すとともに、当該通知後15日以内、又は、担当大臣が特定するこれ以上の何らかの期間内に、停止に対して反論する機会を与えるものとする。

«停止期間の延長»

(2) ライセンス停止期間が90日未満である場合、担当大臣は、本条(1)項による停止理由が継続していることに納得すれば、当該停止期間を合計で最長90日間まで、さらに延長できる。

«更なる停止期間の自動延長»

(3) 停止期間が満了する前に、担当大臣が取消の予定を通知した場合、ライセンス停止は、当該取消予定に関する反論期間終了まで継続するが、担当大臣がこれより早く停止期間を打ち切る場合は、この限りでない。

ライセンスの取消

12 ライセンスが停止され、かつ、停止理由が存在し続けているか、又は、国家安全保障、国防、カナダ軍の安全、カナダの国際関係における振る舞い、カナダの国際的義務、及び、何らかの規定の要因を考慮した上で、担当大臣が何らかの時点で、その他の事情からライセンスを取り消すべきことに同意する場合、担当大臣は当該ライセンスを取り消すことができる。しかし、担当大臣はまず、当該ライセンス取得者に対し、予定される取消の理由を通知した上で、当該通知後45日以内、又は、担当大臣が特定するこれ以上の何らかの期間内に、取消に対する反論を行う機会を与えるものとする。

ライセンスの停止又は取消に関して命じられる措置

13

(1) 担当大臣は、ライセンスの停止又は取消を受けたか、ライセンスが失効となった主体に対し、下記を考慮した上で、当該リモートセンシング宇宙システムの運営に関し、同大臣が望ましいと考える何らかの措置を講じるよう求める命令を発することができる。

(a) 国家安全保障、国防、カナダ軍の安全、カナダの国際関係における振る舞い及びカナダの国際的義務、及び

(b) 環境、公衆衛生、並びに人及び財産の安全を確保する規定を含むシステム処分計画。

命令は該当する主体に対する通知をもって、直ちに発効し得るが、担当大臣は同主体に対し、当該通知後15日以内、又は、担当大臣が特定するこれ以上の何らかの期間内に、命令に対する反論を行う機会を与えるものとする。

「行政命令法の適用除外」

(2) 本条項により発した命令には行政命令法を適用しない。

サービスの中断

担当大臣の命令

14

(1) 担当大臣は命令を発することにより、あるライセンス取得者に対し、当該命令で定める期間中、何らかのサービスの提供を含め、ライセンス対象システムのあらゆる運用を中断又は制限するよう求めることができるが、この場合、担当大臣は合理的な根拠に基づき、当該運用の継続がカナダの国際関係における振る舞いに不利益を与えるか、カナダの国際的義務に抵触すると信じることを条件とする。

「国防大臣の命令」

(2) 国防大臣は命令を発することにより、あるライセンス取得者に対し、当該命令で定める期間中、何らかのサービスの提供を含め、ライセンス対象システムのあらゆる運用を中断又は制限するよう求めることができるが、この場合、国防大臣は合理的な根拠に基づき、当該運用の継続が国防又はカナダ軍の安全を損なうと信じることを条件とする。

「行政命令法の適用除外」

(3) 本条項により発した命令には行政命令法を適用しない。

「非開示の指示」

(4) 本条(1)項又は(2)項による命令を発する大臣は、命令の根拠となったものと同じ理由により、命令の内容を開示すべきでないことに納得する場合、法律により義務づけられるか、命令を発効させるために必要とされない限り、いかなる主体も命令の内容を他の主体に開示してはならない旨の指示を当該命令に含めることができる。

「通告及び反論の機会」

(5) 本条項により発した命令は、ライセンス取得者に対する通知をもって直ちに発効しうるが、命令を発した大臣はライセンス取得者に対し、当該命令後15日以内、又は、同大臣が特定するこれ以上の何らかの期間内に、命令に対する反論を行う機会を与えるものとする。

優先アクセス

担当大臣の優先アクセス命令

15

(1) 担当大臣は、合理的根拠により、国際関係における振る舞い又はカナダの国際的義務の履行に望ましいと信じる場合、ライセンス取得者に対し、カナダの君主としての女王陛下にライセンス対象システムを通じたあらゆるサービスを提供するよう求める命令を発することができる。

「国防大臣の命令」

(2) 国防大臣は、合理的根拠により、国防又はカナダ軍の安全にとって望ましいと信じる場合、ライセンス取得者に対し、カナダの君主としての女王陛下にライセンス対象システムを通じたあらゆるサービスを提供するよう求める命令を発することができる。

「公安大臣の命令」

(3) 公安大臣はライセンス取得者に対し、ライセンス対象システムを通じたあらゆるサービスを下記に提供するよう求める命令を発することができる。

(a) 合理的根拠により、カナダ連邦警察の警察官が治安犯罪法第6条(1)項による責任を履行する上で望ましいと信じる場合、カナダ連邦警察、

(b) 合理的根拠により、カナダ公安情報局法による責務と機能の遂行に望ましいと信じる場合、カナダ公安情報局、又は

(c) 合理的根拠により、重要インフラの保護又は緊急時の備えに望ましいと信じる場合、カナダの君主としての女王陛下。

「命令の詳細」

(4) 本条項により発した命令では、当該サービスを提供すべき期間を定めねばならず、また、当該サービス提供の方法と優先度を定めることもできる。

12. カナダ (1) リモセン法

《行政命令法の適用除外》

(5) 本条項により発した命令には行政命令法を適用しない。

《非開示の指示》

(6) 命令を発する大臣は、命令の根拠となったものと同じ理由により、命令の内容を開示すべきでないことに納得する場合、法律により義務づけられるか、命令を発効させるために必要とされない限り、いかなる主体も命令の内容を他の主体に開示してはならない旨の指示を当該命令に含めることができる。

《通知及び反論の機会》

(7) 本条項により発した命令は、ライセンス取得者に対する通知をもって直ちに発効しうが、命令を発した大臣は当該ライセンス取得者に対し、当該命令後15日以内、又は、当該大臣が特定するこれ以上の何らかの期間内に、命令に対する反論を行う機会を与えるものとする。

リモートセンシング衛星の移転

統制移転の禁止

16

(1) ライセンス取得者も元ライセンス取得者も、ライセンス発給対象となったりリモートセンシング宇宙システムのリモートセンシング衛星に対し、カナダ国外からコマンドを出すことも、その他何らかの主体がコマンドを出すことも認めてはならないが、当該ライセンス取得者又は元ライセンス取得者が下記の場合はこの限りでない。

(a) カナダ国内からかかるコマンドを覆すことができる場合、又は

(b) 担当大臣の承認を得ている場合。

《承認に際する考慮点》

(2) 担当大臣は承認の可否を決定する際、国家安全保障、国防、カナダ軍の安全、カナダの国際関係における振る舞い、カナダの国際的義務、及び、何らかの規定の要因を考慮しなければならない。

検査

検査官の指定

17

(1) 担当大臣は、本法律の適用にあたり、自らが適格と判断する人又は部門を、検査官に指定することができる。

《証明書》

(2) 各検査官は、その指定の証拠となる証明書の発行を受けるとともに、自らが立ち入った場所を管理すると見られるいかなる者からの要請があった場合でも、この証明書をその者に提示しなければならない。

検査官の権限

18

(1) 検査官は、その責務と役割を果たす際、下記を行うことができる。

(a) 本条(2)項に服しつつ、何らかの合理的な時点で、ライセンス取得者、システム参加者、又は、あるリモートセンシング宇宙システムの運営において統制対象の活動を行っている可能性があると検査官が合理的に信じるその他何らかの主体が所有又は統制し、かつ、合理的根拠により、本法律の運用又は執行に関連する何らかの文書、情報又は事物が所在すると検査官が信じるいかなる場所にも立ち入り、検査すること、

(b) かかる場所において、何らかの文書、情報又は事物を調査するか、調査又は複写を目的にこれを取り出すこと、

(c) かかる場所において、リモートセンシング宇宙システムの運用に関連する何らかの機材を検査し、そのテストを行うこと、

(d) かかる場所において、データ処理システムに保存されているか、当該システムで入手できる何らかのデータの調査を目的に、当該システムを使用するか、使用させる

こと、

(e) これらデータから、印刷又はその他の理解しやすい出力の形で何らかの記録を複製するか、複製させるとともに、調査又は複写を目的に、かかる印刷物又はその他の出力を取り出すこと、又は

(f) かかる場所に所在する何らかの複写機又は通信手段を使用するか、使用させること。

«住居立入に必要とされる令状»

(2) 検査官は、占有者の同意、又は、本条(3)項により発付された令状による権限がない限り、住居に立ち入ることができない。

«令状発付の権限»

(3) 刑法第2条に定義するところの判事は、宣誓の上で提供された情報から下記に納得する場合、一方的な申請に基づいて令状を発し、同令状で名指しされた検査官に対し、同令状に定める条件があればこれに服しつつ、住居に立ち入る権限を与えることができる。

(a) 当該住居は本条(1)項(a)号に述べる場所に当たること、

(b) 本法律の運用又は執行に関連する何らかの目的で、当該住居への立入が必要であること、並びに

(c) 立入が拒否されたか、立入が拒否されると信じるに足る合理的な根拠が存在するか、又は、占有者から立入への同意を得ることができないこと。

«実力行使»

(4) 本条(3)項により発付された令状を執行する検査官は、警察官が同行しており、かつ、当該令状で具体的に実力行使の権限が与えられていない限り、実力を行使してはならない。

«検査官への援助»

(5) 本条項により検査官が立ち入る場所の所有者又はその他の管理者は、同主体にとって可能な限りのあらゆる合理的な援助を当該検査官に与えるとともに、当該検査官が合理的に請求する情報があれば、これを提供しなければならない。

«妨害と虚偽情報»

(6) 検査官がその責務と役割を遂行する際には、何人も下記を行ってはならない。

(a) 当該検査官に対し、故意に妨害又は邪魔をすること、若しくは

(b) 当該検査官に対し、故意に何らかの虚偽の、又は誤解を与えかねない発言や情報提供を行うこと。

情報請求

情報開示請求通知

19

(1) 担当大臣は、合理的根拠に基づき、ある主体が本法律の運用又は執行に関連する何らかの情報又は文書を保有すると信じる場合、同主体に通知を行い、担当大臣が定める何らかの合理的期間内に、担当大臣、又は、担当大臣が指定する何らかの主体に対し、該当する情報又は文書の提供を請求することができる。

«裁判所命令の申請»

(2) 場合に依りて、ある主体が担当大臣又は指定された主体に対し、請求された何らかの情報の提供を拒むか、これを怠った場合、担当大臣は州最高裁判所又は連邦裁判所の判事に対し、同人に当該情報の提供を求める命令の発令を申請することができる。

«審問通知»

(3) 担当大臣は同人に対し、当該申請に関する審問の7日前までに、審問の通知を行うものとする。

«命令»

(4) 担当判事は、申請の審問にあたり、本法律の運用又は執行に関連する何らかの目的で、それらの提供が必要であり、かつ、かかる情報又は文書を提供させることによって得られる公益は、重要性においてプライバシーに関するものを含む同人のその他利益のいずれをも上回ると結論付ける場合、同人にその提供を命じることができる。

規制

規制
20

- (1) 総督は担当大臣の勧告に基づき、下記の規制を行うことができる、
- (a) 生データを転換するものと見なすべき、又は見なさざるべきプロセス又は一連のプロセスを定めるもの、
 - (b) 第6条(d)号に言う部門を定めるもの、
 - (c) 下記を含め、ライセンスの発給、修正及び更新に関するもの、
 - (i) 申請の態様及び書式を定めるもの、
 - (ii) 第9条(1)項に言うシステム処分計画及び取極めを含め、申請の裏づけとして提出すべき情報、文書又は約束に関するもの、
 - (iii) 申請手数料、又はその算定方式を定めるもの、
 - (iv) ライセンス申請者、ライセンス取得者又はシステム参加者のセキュリティ評価に関するもの、
 - (v) ライセンス要件を定めるもの、
 - (d) ライセンス申請との関連で提出された何らかの情報の変更で、ライセンス取得者が関知しているものがあれば、その通知を義務づけるもの、
 - (e) ライセンスの停止又は取消に関するもの、
 - (f) ライセンス対象システムの運営に関するもの、
 - (g) ライセンス対象システムに関する定期報告又は特別報告を義務づけるもの、
 - (g.1.) 保存したデータへの公的アクセスを含め、生データのアーカイブ保存に関するもの、
 - (h) 記録保存に関するもの、
 - (i) 定期的手数料を含むライセンスに関する手数料、又はこれら手数料の算定方式、及びその支払期限を定めるもの、
 - (j) 第22条(2)項により支払われうる金額の判定に関するもの、
 - (k) 下記を含め、第23条及び第25条の履行に関するもの、
 - (i) 本法律、又は本法律に基づく何らかの規制、命令或いは指示の何らかの規定、かかる規定の何らかの要件、若しくは、あるライセンスの何らかの要件或いは要件のレベル、又はあるシステム処分計画の何らかの規定或いは規定のレベルを、違反すれば反則と見なされうる規定、要件又は条件として指定するもの、
 - (ii) 5,000ドル、その他の場合2万5,000ドルを超えない範囲で、特定の反則について行政反則金の上限を定めるもの、
 - (iii) 提示すべき反則金額を判定する際に考慮すべき基準を定めるもの、
 - (iv) 遵守合意に関するもの、並びに
 - (v) 上訴に関するもの、
 - (l) 本法律による通知の発出又は送達に関するもの、
 - (m) 本法律による反論に関するもの、
 - (n) 本法律により規定すべき何らかの事項を定めるもの、並びに
 - (o) 一般的に、本法律の目的と規定の履行に関するもの。

「規制の可変性」

- (2) 本条(1)項による規制は、何らかの判定基準又はその組合せ、若しくは、リモートセンシング宇宙システム、運用者又は活動のレベルに応じて変えることができる。

「言及による援用」

- (3) 確実性を高めるため、本条(1)による規制で、言及により何らかの分類、標準、手続、仕様又は規則を援用するものは、これらの時宜に応じた改定も含める形で、かかる援用を行うことができる。

権限委譲

担当大臣

(1) 担当大臣は、

- (a) 第4条(3)項又は第14条(1)項により担当大臣が行使する権限を委譲することができない、
- (b) 第15条(1)項により担当大臣が行使する権限については、彼又は彼女の次官にのみ委譲することができる、並びに
- (c) 本法律により担当大臣が行使するその他何らかの権限については、何らかの担当官又は担当官の部門、若しくは、国防大臣の同意を得た上で、カナダ軍の構成員又は構成員の部門に委譲することができる。

«国防大臣»

(2) 国防大臣は、

- (a) 14条(2)項により同大臣が行使する権限を委譲することができない、並びに
- (b) 15条(2)項により同大臣が行使する権限については、彼又は彼女の次官又は防衛長官にのみ委譲することができる。

«公安大臣»

(3) 公安大臣は下記の者にのみ権限を委譲することができる。

- (a) 15条(3)項(a)号により同大臣が行使する権限について、カナダ連邦警察、
- (b) 15条(3)項(b)号により同大臣が行使する権限について、カナダ公安情報局長官、及び
- (c) 15条(3)項(c)号により同大臣が行使する権限について、公安次官。

免責賠償請求権なし

2 2

- (1) 信義誠実に講じられた下記のいずれかの策から金銭的損失が生じた場合、いかなる主体もカナダの君主としての女王陛下から金銭的賠償を受ける権利を有さない：第9条(3)項によるシステム処分計画又は取極めの修正、第10条によるライセンスの修正、第11条によるライセンスの停止、第12条によるライセンスの取消、若しくは、第13条、第14条又は第15条による命令の発令。

«支払権限»

- (2) 大臣は、第15条により同人が発令した命令の結果として提供されたサービスにつき、規制に従って定められた金額をライセンス取得者に支払うことができる。

行政反則金**反則**反則

2 3

- 第20条(1)項(k)号(i)により指定された規定、要件又は条件に違反した主体はいずれも、反則を犯したと見なし、規定の上限額以下の行政反則金、又は、規定の上限額がなければ個人の場合5,000ドル、それ以外の場合2万5,000ドル以下の反則金を科されるものとする。

執行官執行官の指名

2 4

- (1) 担当大臣は本法律の適用にあたり、自らが適格と判断する人又は部門を、執行官に指定することができる。

«指定された執行官の認証»

- (2) 執行官は、その指定の証拠となる証明書の発行を受けるとともに、その責務又は役割の執行中に情報請求の対象となつたいかなる人からの要請があつた場合でも、この証明書をその者に提示しなければならない。

«検査官の地位»

- (3) 各執行官は、その責務と役割を遂行する際、検査官と見なす。

反則通知

発出と送達

25

(1) 執行官は、ある人が反則を犯したと信じるに足る合理的な理由がある場合、反則通知を発出でき、また、これを同人に送達させるものとする。

《通知内容》

(2) 担当大臣は反則通知の書式と内容を確定することができるが、反則通知はそれぞれ、

- (a) 反則を犯したとされる人を名指ししなければならない、
- (b) 該当する反則を特定しなければならない、
- (c) 執行官が科す予定の反則金を提示しなければならない、
- (d) 該当する人に対し、通知の送達から30日以内、又は、通知に定めるこれ以上の期間内に、当該通知に提示された反則金を支払うか、遵守合意締結に対する反論があればこれを含め、反則の嫌疑又は提示された反則金について執行官に反論を行える旨を知らせた上で、そのやり方を提示しなければならない、並びに
- (e) 該当する人に対し、通知に従って反則金を支払うことも、反論を行うこともしなかった場合、同人は当該反則を犯したと見なし、執行官はこれについて反則金を科すことができる旨を知らせなければならない。

《反則金の判定基準》

(3) それぞれの場合において、提示すべき反則金の額は、下記の事項を考慮した上で判定されるものとする。

- (a) 反則を犯した人の故意又は過失の程度、
- (b) 反則によって生じた損害、
- (c) 当該違反の直近5年以内での、同人による本法律の反則歴又は前科、
- (d) 何らかの規定の判断基準、並びに
- (e) その他何らかの関連ある事項。

責任と反則金の判定

反則金の支払

支払

26 該当する人が反則通知で提示された反則金を支払った場合、同人は当該反則を犯したものと見なされ、これに関する司法手続は終了する。

反論

反論

27

- (1) 反則を犯したとされる人が反論を行う場合、執行官は下記のいずれかを行うものとする。
 - (a) 担当大臣に代わり、同人と遵守合意を結ぶ。又は
 - (b) あらゆる可能性を勘案した上で、同人が当該反則を犯したか否かを決定し、反則を犯したと決定された場合には、第25条(3)項に言う事項を考慮した上で、提示された反則金を科すか、より少ない額の反則金を科すか、何ら反則金を科さない。

執行官は、本条(b)号による決定を下した場合、第29条(1)項による上訴権の通知を添えた上で、同人に決定通知を発出し、これを送達させるものとする。

《遵守合意》

(2) 反論の過程において、執行官は担当大臣に代わり、反則を犯したとされる人との間で、執行官が納得する何らかの条件により遵守合意を結ぶことができる。かかる条件は、

- (a) 該当する人が合意を遵守しない場合、同人は歳入役に対し、反則通知に提示された反則金の額を超えない所定の金額を支払う旨を規定しなければならない、並びに
- (b) 執行官が納得する形式及び金額で、同人に合意を遵守させる上で合理的な担保の供出を規定することができる。

《合意による司法手続終了》

(3) 遵守合意の締結により、当該反則に関する司法手続は終了し、該当する作為又は不作為について、それ以上の反則又は犯罪に関する司法手続はできないものとする。

«遵守合意違反の場合»

(4) 遵守合意を結んだ人がこれを遵守しなかった場合、担当大臣は同人に対し、不履行通知を发出、送達することができる。通知の送達をもって、同人は遅滞なく、合意に規定する金額を支払わねばならず、これを怠った場合、担当大臣は、同人による合意履行の担保として供出された物件があれば、その売却又は強制執行を行うことができる。

責任

不作為

28 反則通知に従って反則金を支払うことも、反論を行うこともしなかった人は、当該反則を犯したものと見なされ、執行官は提示された反則金を科した上で、これを同人に通知しなければならない。

担当大臣への上訴

上訴権

29

(1) 第27条(1)項(b)号により下された決定の通知を受けた人は、通知送達後30日以内、又は大臣が許容するこれ以上の期間内に、当該決定を担当大臣に上訴することができる。

«担当大臣の権限»

(2) 上訴を受けた担当大臣は、執行官の決定を支持、破棄又は変更することができる。

反則に関する規則

代位責任-従業員、代理人及び受任者による行為

30 自らの従業員が業務の一環として、若しくは、自らの代理人又は受任者がその権限の範囲内で反則を犯した場合、雇用主又は委任者である本人は、実際に反則を働いた従業員、代理人又は受任者が特定されたか否か、若しくは、これに対する司法手続が行われているか否かに関係なく、その責任を負う。

適正な配慮

31 適正な配慮は、反則に関する司法手続における抗弁となる。

反則の継続

32 複数の日にまたがって反則を犯したか、これを継続した場合には、その各日の反則又はその継続について別個の反則が成立する。

時効期間

33 反則に関する司法手続はいずれも、当該司法手続の対象が発生してから2年以内の何らかの時点で開始できるが、この期間を経過した場合はこの限りでない。

反則か犯罪か

34

(1) 何らかの作為又は不作為について、反則として司法手続を行うことも、犯罪として司法手続を行うことも可能である場合、どちらか一方の手続を行えば、他方の手続は行えないものとする。

«反則は犯罪にあらず»

(2) 確実性を高めるため、反則は犯罪ではないものとし、故に刑法第126条は反則に適用しない。

文書の許容性

35 反証がない限り、第25条(1)項、又は第27条(1)項或いは(4)項により発付されたか、第28条により発付されたと見られる文書、若しくは、第37条(1)項により発行された証明書は、本物と推定し、反則に関する何らかの司法手続、又は犯罪に関する起訴において、その内容を証明するものと見なす。

反則金の徴収と金額

女王陛下に対する債務

36

12. カナダ (1) リモセン法

(1) 本法律により科された反則金、及び第27条(4)項に言う金額はそれぞれ、カナダの君主としての女王陛下に対して負うべき債務を構成し、連邦裁判所、又はその他何らかの管轄裁判所¹で徴収することができる。

《時効》

(2) かかる債務を徴収するための手続は、債務の返済義務が生じてから7年を経過した後に開始することができない。

《歳入役への払込》

(3) かかる債務はいずれも、歳入役に対して支払うものとする。

証明書

37

(1) 担当大臣は、第36条(1)項に言う何らかの債務につき、未払額を示す証明書を発行することができる。

《連邦裁判所への登記》

(2) 本条(1)項により発行された証明書が連邦裁判所、又はその他何らかの管轄裁判所に登記された場合には、当該裁判所が証明書に記載された金額の債務、及びあらゆる関連登記費用の支払を命じる判決を下した場合と同じ効果が生じるものとする。

犯罪

違反-第5条、第13条、第14条又は第16条(1)項

38

(1) 第5条又は第16条(1)項、若しくは第13条又は第14条による命令に違反した人はいずれも罪を犯したと見なし、即決判決によって下記の刑に処す。

(a) 個人の場合、5万ドル以下の罰金又は18カ月以下の禁固、若しくはその両方、並びに

(b) それ以外の場合、25万ドル以下の罰金。

《違反-第15条、若しくは第18条(5)項又は(6)項》

(2) 第18条(5)項又は(6)項、若しくは、第15条による命令に違反した人はいずれも罪を犯したと見なし、即決判決により下記の刑に処す。

(a) 個人の場合、2万5,000ドル以下の罰金又は6カ月以下の禁固、若しくは、その両方。

(b) それ以外の場合、12万5,000ドル以下の罰金。

司法管轄権-カナダ国外での違反

39

(1) 第6条の適用により第5条違反に当たる作為又は不作為を犯したとされる人につき、当該違反に関する司法手続は、同人がカナダ国内にいるか否かに関わらず、カナダのどの地域単位でも開始でき、同人は当該犯罪に関し、該当する地域単位で犯罪が実行された場合と同じ態様の裁判及び処罰に服しうるものとする。

《被告の裁判への出頭》

(2) 被告は司法手続に出頭、出席するという要件に関する刑法の規定は、その除外規定を含め、本条(1)項によってある地域単位で開始された司法手続についても適用する。

《カナダ国外で取り扱われた犯罪》

(3) 本条(1)項に言う作為又は不作為を犯したとされる人が、当該違反につきカナダ国外で、仮に同人がカナダ国内で当該犯罪につき同様に取り扱われていたとすれば、同一犯罪について無罪判決済み、有罪判決済み又は恩赦済みの答弁を行えるような態様で取り扱われている場合、同人はカナダ国内でかかる取扱いを受けたものと見なす。

幹部、役員、代理人又は受任者の処罰

40 法人が本法律による罪を犯した場合、当該法人の幹部、役員、代理人又は受任者で、かかる犯罪の実行を指示、認可、承認又は黙認したか、これに加担した者は、かかる犯罪の当事者として罪に問われるものとし、当該法人がすでに起訴又は有罪判決を受けているか否かに関係なく、かかる犯罪について規定される処罰を受けるものとする。

従業員、代理人又は受任者による犯罪

41 本法律による犯罪を理由とする起訴において、当該犯罪が被告の従業員、代理人又は受任

者により実行されたことが立件されれば、該当する従業員、代理人又は受任者が特定されたか否か、若しくは、かかる者が当該犯罪について起訴されているか否かに関わらず、当該犯罪の十分な証拠と見なす。

適正な配慮

4 2

(1) 適正な配慮は、本法律による犯罪を理由とする起訴に対する抗弁となる。

«刑法第126条»

(2) いかなる人も、第9条(2)項違反を理由に、刑法126条による起訴を受けないものとする。

犯罪の継続

4 3 複数の日にまたがって本法律違反を犯したか、これを継続した場合には、その各日の違反又はその継続について別個の犯罪が成立する。

時効期間

4 4 本法律による犯罪に関する即決判決による司法手続はいずれも、当該司法手続の対象が発生してから2年以内のいずれかの時点で開始できるが、この期間を経過した場合はこの限りでない。

禁止・強制命令

4 5 連邦裁判所を含む管轄裁判所は、担当大臣からの申請により、第5条違反が生じているか、生じる可能性が高いことに納得する場合、当該裁判所が適切と考える条件があればこれに服しつつ、あらゆる人に対し、当該違反に関係するあらゆる活動を停止するか、差し控えることを命じる禁止命令、又は、ライセンス取得者が本法律により講じることを義務づけられている何らかの措置を講じるよう命じる強制命令を発することができる。

審査と報告

独立の審査

4 5. 1

(1) 担当大臣は、特に技術開発、並びに国際協定及び条約の履行に対する本法律の影響を評価するために、時宜に応じて本法律の規定及び運用に関する独立の審査を行わせるものとする。

«担当大臣による報告»

(2) 担当大臣は、本法律発効後5年以内に、また、本項による報告の提出後5年毎に、本条(1)項により実施した審査に関する報告を上院と下院にそれぞれ提出させるものとする。

調整目的の修正

4 6 [修正事項]

発効

総督命令

4 7 本法律は第 46 条を除き、総督の命令に定める期日をもって発効する。

(2) リモートセンシング宇宙システムに関する政令 (Décret)

Vol. 141 No. 8 2007 年 4 月 18 日

登録 SOR/2007-66 2007 年 3 月 29 日

リモートセンシング宇宙システム法リモートセンシング宇宙システム規則

P.C. 2007-433 2007 年 3 月 29 日

機密院総督閣下は外務大臣の勧告に基づき、リモートセンシング宇宙システム法(脚注 a 参照)第 20 条に則り、ここに「リモートセンシング宇宙システム規則」を以下の通り制定する。

リモートセンシング宇宙システム規則

解釈

定義

「本法律」

1.(1) 本規則には以下の定義を適用する。

「本法律」とは、リモートセンシング宇宙システム法を指す。

12. カナダ (2) リモセン規則

「コマンド保護計画」	「コマンド保護計画」とは、リモートセンシング宇宙システムのリモートセンシング衛星に与えられるコマンド及びこれらのコマンドを生じさせる販売受注の保護を目的とした計画を指す。
「連絡先情報」	「連絡先情報」とは、人の郵送先住所、電話及びファックス番号、電子メールアドレスを指す。
「データ保護計画」	「データ保護計画」とは、生データ及びそのデータから生成されるリモートセンシング製品の保護を目的とした計画を指す。
「主体」	「主体」とは、法人、パートナー、政府、政府機関、及び非法人組織を指す。
「識別情報」	「識別情報」とは、以下を指す。 (a) 個人については、その生年月日、出生地、及び市民権、 (b) 法人については、その法人設立又は存続の管轄地、及び (c) パートナー又は非法人主体については、その登録管轄地。
「販売受注」	「販売受注」とは、生データ又はリモートセンシング製品に関する受注を指し、ライセンス取得者又はシステム参加者内での生データ又はリモートセンシング製品の内部受注を含む。
統制	(2) 株式の所有権により直接的に、又は信託、契約、協定、法人の所有権、若しくはその他の手段により間接的に、人が事実上の統制権を有する場合、主体はその人により統制される。
系列関係	(3) 2つの主体のうち一方が他方によって統制される場合、又は両主体が同一の人によって統制される場合、その主体は他方の主体の系列主体である。

申請

ライセンス発行	2.(1) ライセンス発行の申請書は以下を含まなければならない。 (a) 付則 1 に示す情報及び文書、及び (b) 申請書に記載された情報が真正、完全かつ正確であることを宣言し、申請者又はその権限を与えられた代表者が署名し日付を記入した誓約書。
システム参加者	(2) 当該申請書にシステム参加者の指名の申請が含まれる場合、以下を宣言し、システム参加者候補として提案された者又はその権限を与えられた代表者が署名し日付を記入した誓約書が申請書に含まなければならない。 (a) 当該システム参加者候補が、その者が提案する運用場所の管轄地の法律、及び法人の場合はその法人設立又は存続の管轄地の法律により、付則 1 の第 32 条(c)に言う契約を締結する権限を認められていること、及び (b) システム参加者候補に関する申請内容の情報が真正、完全、かつ正確であること。
ライセンス修正	3.(1) ライセンス修正の申請書は以下を含まなければならない。 (a) 申請者の名称及び連絡先情報、 (b) 希望する修正内容、及び (c) 希望する修正発効日。
システム参加者	(2) 当該申請書にシステム参加者の指名の要請が含まれる場合、申請書に以下が含まなければならない。 (a) 第 2 条第 2 項に定める誓約書、及び (b) 付則 1 の第 32 条に言う情報及び合意書又は合意書案。
ライセンス更新	4. ライセンス更新の申請書は、申請者の名称及び連絡先情報並びに希望する更新期間を含まなければならない。
一般要件	5.(1) ライセンスの発行、修正、又は更新の申請書は、以下の要件を満たさなければならない。 (a) 書面であること、及び

変更	(b) 電子媒体による申請書の写しが添付されていること。 (2) ライセンスの発行、修正、又は更新の申請書に記載された情報又は文書に、当該申請の承認又は却下前に変更があった場合、申請者はその変更について遅滞なく担当大臣に通知するものとする。
合意書の写し	6. 申請書に付則1の第32条(c)に言う合意書案の写しが含まれる場合、ライセンス取得者は当該合意書が発効次第、その最終版の写しを担当大臣に提出しなければならない。
担当大臣の通知	7. ライセンス発行の申請が、申請者による必要な情報及び文書の提出後180日以内に承認又は却下されなかった場合、担当大臣は可能な限り速やかに、解決されるべき問題とその解決に必要な措置を申請者に通知するものとする。ライセンスの修正又は更新の申請の場合、この期間は申請者による必要な情報及び文書の提出後90日とする。
全ての申請	規定要因 8. 本法律第8条第1項の適用上、規定要因は以下の通りである。 (a) 申請者の本法律及び本規則を遵守する能力、及び (b) カナダのリモートセンシング宇宙産業の国内及び国際レベルでの競争力の向上。
ライセンス更新	9. ライセンス更新の申請に関しては、第8条で規定される要因に加え以下の要因が規定される。 (a) 本法律に基づきライセンス取得者が支払うべき未払いの手数料、罰金、反則金、又はその他の金額、 (b) ライセンス取得済みシステムをシステム処分計画のタイミングに従って処分しないことによって生じる環境、公衆衛生、又は人及び財産の安全に対する危険、及び (c) 生データ又はリモートセンシング製品の受領者にとってのデータの継続性。
ライセンス要件の修正	10. 本法律第10条第1項の適用上、規定要因は以下の通りである。 (a) ライセンス取得者による本法律、本規則、又はライセンス要件の遵守不履行、及び (b) システム参加者による付則1の第32条(c)に言う合意書の条項の遵守不履行。
ライセンス取消	11. 本法律第12条の適用上、規定要因は以下の通りである。 (a) ライセンス取得者による本法律、本規則、又はライセンス要件への遵守不履行又は遵守不能、及び (b) ライセンス取得者による本法律に基づく手数料、罰金、反則金、又はその他の金額の支払い不履行。
規定要件	ライセンス要件 12. ライセンスの要件として以下の要件が規定される。 (a) ライセンス取得者はカナダ政府との通信を目的とした連絡担当者として、ライセンス取得済みシステムのリモートセンシング衛星に送信されるコマンド及び同衛星が取得する生データの性質に関し適切なレベルのセキュリティクリアランスの要件（財務委員会事務局が発行し、随時改訂される「政府のセキュリティ方針」に基づく）を満たす個人を置かなければならない、 (b) ライセンス取得者は、ライセンス取得者又はライセンス取得済みシステムの運用に関与する系列主体の管理体制に変更があった場合、遅滞なくその変更を書面で担当大臣に通知し、管理を遂行する各人の氏名、識別情報、及び連絡先情報を提供しなければならない、 (c) ライセンス取得者は、ライセンス取得者又はシステム参加者の名称、識別情報、又は連絡先情報に変更があった場合、遅滞なくその変更を書面で担当大臣に通知しなければならない、

12. カナダ (2) リモセン規則則

- (d) ライセンス取得者は、ライセンス取得済みシステムのシステム処分計画を定期的に評価し、修正が必要な場合は、本法律第9条第3項(a)に従って当該計画の修正を遅滞なく担当大臣に申請しなければならない、
- (e) ライセンス取得者は、コマンド保護計画及びデータ保護計画を定期的に評価し、システム参加者がそのデータ保護計画及びコマンド保護計画（ある場合）を定期的に評価するようにし、これらの計画の変更が提案された場合はその変更案を遅滞なく書面で担当大臣に通知しなければならない、並びに
- (f) ライセンス取得者は、ライセンス取得済みシステムの運用停止を決定した場合、又はライセンス取得者若しくはそのシステム参加者が財務破綻、解散、又は操業終了に至った場合、その旨を遅滞なく書面で担当大臣に通知しなければならない。

生データの処理

生データの処理とみなされない工程

13.(1) 生データの位相情報を保持する工程、又は、シングル・ルック・コンプレックス (SLC) と呼ばれる合成開口レーダ出力を生成する工程を含めた、リモートセンシングされる表面の位相応答を判定するための測定値を取得できる出力を生成する工程は、生データを処理させる工程とはみなされない。

生データの処理とみなされる工程

- (2) 生データ上で動作し、ピクセル集積、平均化又はリサンプリングによってエラー、歪みその他のシステムの生成物を修正する単独の工程又は一連の工程は、その工程が以下のいずれかに該当する場合、生データを処理させる工程とみなされる。
- (a) データの輝度校正を行う、又は
- (b) 再サンプリングにより地表の特徴に照らしてデータの幾何補正を行う。

優先アクセス命令

担当大臣による支払額

本法律第22条第2項に基づきサービスの対価として担当大臣が支払う金額は、以下を超えてはならない。

(a) 当該サービスが提供された時点で担当大臣とライセンス取得者の間で有効な契約に従った額、又は

(b) 契約がない場合、当該サービスを提供する前の12カ月間にライセンス取得者がいずれかの者に優先的に提供した同等のサービスの対価として受領した金額に釣り合う額。

通知

担当大臣への通知義務

- 15.(1) ライセンス取得者は、以下を信ずるべき合理的な根拠を有する場合、可能な限り速やかに書面で担当大臣に通知しなければならない。
- (a) ライセンス取得済みシステムが環境、公衆衛生、又は人若しくは財産の安全に対する危険を呈すること、
- (b) ライセンス取得者がリモートセンシング衛星に対する制御を失った、又は失う危険があること、
- (c) リモートセンシング衛星との通信に用いる暗号技術又はライセンス取得済みシステムの情報保全措置が正しく作動していないこと、
- (d) ライセンスされていない生データの通信が発生したこと、
- (e) 本法律第8条第7項に基づいて課される要件に違反したリモートセンシング製品の提供が実施されたこと、又は
- (f) ライセンス取得済みシステムにセキュリティ侵害が発生したこと。
- (2) ライセンス取得者は担当大臣への通知から21日以内に、その状況、考えられる原因、及び実施した是正措置又は是正措置案を記述した書面による報告を担当大臣に提出しなければならない。

書面による報告

記録

記録の保持

16.(1) ライセンス取得者は、以下の記録を1年間保持しなければならない

- い。
- (a) 受領した全ての販売受注の記録、
- (b) リモートセンシング宇宙システムの各リモートセンシング衛星に送信された全てのコマンドの記録（コマンドの日時を含む）、
- (c) 各リモートセンシング衛星から受信した全ての生データの記録（受信日時を含む）、
- (d) ライセンス取得者のアーカイブに登録した生データ及び生データの処分の記録（各登録と処分の日時を含む）、
- (e) 公共利用が可能な生データのカタログ（各々のカタログ登録日を含む）、
- (f) ライセンス取得者又はシステム参加者が SLC データ又はリモートセンシング製品の作成を目的として生データを利用した全ての事例の記録（利用日時を含む）、
- (g) 生データの通信又はリモートセンシング製品の提供を行った全ての事例の記録（通信又は提供の日時を含む）、及び
- (h) 本法律第 22 条第 2 項に基づく、優先的なサービス提供の対価として担当大臣が支払った金額の記録（サービス提供日を含む）。
- 販売受注 (2) ライセンス取得者は全ての販売受注に関し、以下を即座に判断できる方法でその記録を保持しなければならない。
- (a) 当該受注の日時、
- (b) 発注者の名称及び連絡先情報、
- (c) 受注した生データ又はリモートセンシング製品の種類、
- (d) 当該受注に対応する目的で探査された場所、及び
- (e) 生データ又はリモートセンシング製品の受領者の名称及び連絡先情報、並びに受領者がそのデータ又は製品を利用できる条件。
- 検査及び伝達 (3) ライセンス取得者は、即座に検査及び伝達できる形式で記録を保持しなければならない。
- 担当大臣への通知 (4) 検査員によって検査された、又は担当大臣に伝達された記録に誤り又は不備が見つかった場合、各ライセンス取得者は遅滞なく書面で担当大臣に通知しなければならない。
- システム参加者 (5) 各ライセンス取得者は、各システム参加者がライセンス取得済みシステムの運用に関する当該参加者の活動に係る本条第 1 項(a)~(g)に定める記録を、本条第 2 項及び第 3 項に従い一年間保持するよう保証しなければならない。
- 生データの保管及び利用
- 生データの保管 17.(1) ライセンス取得者は、リモートセンシング衛星からの生データを即座に取り出し可能な形式で以下の時点から最低 15 カ月間保管しなければならない。
- (a) 当該生データが公共利用可能なカタログに最初に登録された日、又は
- (b) 当該生データが公共利用可能なカタログに登録されなかった場合、その生データを地上局が受信した日。
- 担当大臣への処分案の通知 (2) ライセンス取得者は生データの処分を行う前に担当大臣に通知し、生データの各シーンに関する以下の情報を提供しなければならない。
- (a) 一意の識別子、
- (b) 当該生データがリモートセンシング衛星によって取得された日時、
- (c) 当該シーンの地理的境界、
- (d) 当該生データが取得された時点の衛星の位置、
- (e) 当該生データの取得に使用されたセンサーモード、
- (f) 当該生データを受信した地上局、
- (g) 当該生データを地上局が受信した日時、
- (h) 当該生データの処分予定日又は保管期限日、

12. カナダ (2) リモセン規則

	(i) 当該生データの通信費用、及び (j) 連絡担当者の氏名及び連絡先情報。
通知時期	(3) ライセンス取得者は、本条第 1 項に言う 15 カ月間のうち 12 カ月が経過するまで上記通知を行ってはならない。
生データの処分	(4) ライセンス取得者は、上記通知を送付した日から 3 カ月が経過するまで当該生データの処分を行ってはならない。
処分案の他者への通知	18. 担当大臣は第 17 条第 2 項に基づく通知を受領した場合、本法律第 8 条第 6 項に基づきライセンス取得者からの生データの配布先として認められた人に当該生データの処分案について通知することができ、ライセンス取得者は担当大臣の要請に従ってこの通知を行わなければならない。
生データの要請	19.(1) 担当大臣、又は本法律第 8 条第 6 項に基づきライセンス取得者からの生データの配布先として認められた人は、生データが処分される前の随時、第 17 条第 2 項(j)に言う連絡担当者からの生データの配布を要請することができ、ライセンス取得者は当該生データを可能な限り速やかに提供しなければならない。
支払	(2) 担当大臣又は生データを受領する人は、当該データの配布に係る妥当な費用に相当する金額をライセンス取得者に支払わなければならない。
	報告
設計審査	20.(1) ライセンス取得者は、ライセンス取得済みシステムの以下の要素についての暫定的な設計審査及び決定的設計審査の報告を担当大臣に提出しなければならない。 (a) リモートセンシング宇宙システムの全体、 (b) 各種類のリモートセンシング衛星に搭載された各種類のリモートセンシングセンサー、 (c) 各種類のリモートセンシング衛星に搭載された各種類の衛星プラットフォーム、 (d) 当該システムの各種別のテレメトリー、追跡及び管制局と、そのコマンド生成及び情報保全サブシステム、並びに (e) 当該システムの各種別の地上局と、その受信、保存、処理、配信及び情報保全サブシステム。
内容	(2) 各報告には書面又は電子的形式による、当該審査用としてライセンス取得者により、又はライセンス取得者のために作成されたすべての情報、文書及び記録の写しが含まなければならない。
報告提出期限	(3) ライセンス取得者は、各審査の完了後 45 日以内に当該報告を提出しなければならない。
打上げ及び飛行センサー	21. ライセンス取得者は、以下についての書面による報告を可能な限り速やかに担当大臣に提出しなければならない。 (a) ライセンス取得済みシステムの最初のリモートセンシング衛星の打上げに関する契約が締結されたこと、及び (b) ライセンス取得済みシステムの最初のリモートセンシング衛星の飛行センサー配信をライセンス取得者が取得したこと。
打上げ予定	22.(1) ライセンス取得者はリモートセンシング衛星の打上げ予定の 45 日前までに、以下の内容を含む書面による報告を担当大臣に提出しなければならない。 (a) 協定世界時で表した予定される打上げ可能時間帯の開始日時、及び日数で表したその期間、 (b) 打上げ地の名称、及び緯度経度で表したその位置、 (c) 打上げ地を中心としたローカルな基準座標系において真北から時計回りに計測した角度で表した打上げ予定軌道の方位角、

外国法

	(d) 打上げロケットの種類、及び (e) 正常打上げの場合及び打上げ失敗の場合に破片落下の可能性のある区域の地理的境界。
情報の変更	(2) 本条第 1 項に定める情報に変更があった場合、ライセンス取得者はその変更を遅滞なく担当大臣に通知するものとする。
衛星の運用開始	23.(1) ライセンス取得者は、リモートセンシング衛星が運用可能になってから 21 日以内に、以下の内容を含む書面による報告を担当大臣に提出しなければならない。 (a) 打上げ日、並びに打上げ地の名称及び緯度経度で表したその位置、 (b) 周期、傾斜角、遠地点及び近地点を含む衛星の基本的な軌道パラメータ、及び (c) ライセンス要件に示す衛星性能仕様と実際の衛星性能に差異がある場合は、その差異。
衛星の故障	(2) リモートセンシング衛星が運用可能にならなかった場合、又は運用不能になった場合、ライセンス取得者はその事実の判明後 21 日以内に、状況において妥当な範囲で本条第 1 項に示す情報を含む書面による報告を担当大臣に提出しなければならない。
	陳述及び通知
陳述	24.(1) 本法律に基づき担当大臣又は執行官に対してなされる陳述は書面によらなければならない。
通知	(2) 本法律に基づき担当大臣が行う通知は書面によらなければならない。
	違反行為
指定条項及び条件	25.(1) 本法律第 23 条の履行の適用上、以下の条項及び条件に違反した場合、その行為を違反行為として扱うことができるものとする。 (a) 付則 2 の第 1 編第 1 欄に示す本法律の条項、 (b) 付則 2 の第 2 編第 1 欄に示す本規則の条項、 (c) 本法律第 13 条第 1 項、第 14 条第 1 項及び第 2 項、並びに第 15 条第 1～3 項に基づく命令の条項、 (d) 付則 2 の第 3 編第 1 欄に示す、本法律又は本規則によって課されるライセンス要件、及び (e) 本法律第 8 条第 5～7 項に基づいて課されるライセンス要件。
反則金	(2) 付則 2 の第 1～3 編第 1 欄に示す指定条項又は条件の違反に対する行政反則金の上限は、以下の通りとする。 (a) 個人の場合、第 2 欄に示す金額、及び (b) その他の場合、第 3 欄に示す金額。
反則金	(3) 本条第 1 項(c)に言う指定条項又は第 1 項(e)に言う指定条件の違反に対する行政反則金の上限は、以下の通りとする。 (a) 個人の場合、5,000 ドル (b) その他の場合、25,000 ドル
反則金決定基準	26. 執行官は提示する反則金の決定に当たり、第 15 条第 1 項又は第 16 条第 4 項に基づきライセンス取得者が行った通知を考慮に入れなければならない。
	施行
リモートセンシング宇宙システム法第 20 条	27. 本規則は、2005 年のカナダ法第 45 章「リモートセンシング宇宙システム法」第 20 条の施行日に施行される。

付則 1

(第 2 条第 1 項(a)、同第 2 項(a)、第 3 条第 2 項(b)、第 6 条及び第 10 条(b))

申請の裏付けとなる情報及び文書

12. カナダ (2) リモセン規則

事業情報及び文書

1. 申請者の名称、識別情報及び連絡先情報。
2. 申請者の連絡担当者候補である個人の氏名、識別情報及び連絡先情報。
3. 申請者の連絡担当者候補である個人に関する以下の記入済み用紙。
 - (a) 財務委員会事務局の要員審査・同意・認可書 (TBS/SCT 330-23) (随時改訂)。
 - (b) 財務委員会事務局のセキュリティ審査認証・概要説明書 (TBS/SCT 330-47) (随時改訂)。
 - (c) 財務委員会事務局のセキュリティアラランス書 (TBS/SCT 330-60) (随時改訂)、及び
 - (d) カナダ連邦警察の指紋採取用紙 (C216-C) (随時改訂)。
4. 申請者が政府又は政府機関以外の主体の場合、
 - (a) 法人設立若しくは存続の証書、又は場合によっては操業管轄地における事業登録書の認証謄本、
 - (b) 最高経営責任者及び申請者の取締役全員の氏名、識別情報及び連絡先情報、
 - (c) リモートセンシング宇宙システムの運用に責任を負う申請者の役員全員の氏名、識別情報及び連絡先情報、
 - (d) 申請者の利権の10%以上を所有する者全員の名称、識別情報及び連絡先情報、並びにその者が保有する利権、及び
 - (e) 申請者に対し統制を及ぼす者全員の名称、識別情報及び連絡先情報。
5. 申請者の有担保債権者全員の名称、識別情報及び連絡先情報。
6. 申請者がその負債総額の5%を超える負債を負っている者全員の名称、識別情報、連絡先情報及び負債額。
7. 以下を含む生データの配布又はリモートセンシング製品の提供に関する申請者の計画。
 - (a) 領土がリモートセンシング宇宙システムの探査対象となる政府の利用に供されるデータ又は製品の生成、及び
 - (b) データ又は製品への優先的又は独占的アクセスの提供。
8. 申請者の記録保管場所の住所。

一般システム情報

9. リモートセンシング宇宙システムの名称、並びに当該システムのリモートセンシング衛星の数、各衛星の運用開始予定日、及び各衛星の予想設計寿命を含む概要。
10. 打上げ日、使用ロケット及び打上げ地の案。

軌道情報

11. 以下の情報を含む、当該リモートセンシング宇宙システムの各リモートセンシング衛星に関する標準軌道及び公差。
 - (a) 軌道長半径、離心率、軌道傾斜角、赤経経度、近点指数、平均近点角の指数及び元期、
 - (b) 周期、回帰日数及びサブサイクル、及び
 - (c) 太陽同期軌道の場合、昇交点の赤道通過時刻。

リモートセンシング衛星の処分

12. 以下の情報を含む、当該リモートセンシング宇宙システムの各リモートセンシング衛星に関するスペースデブリによる潜在的な危険及びその危険の軽減措置。
 - (a) 各衛星の処分方法及びその方法の信頼性、
 - (b) 衛星処分作業の推定所要時間、
 - (c) 人命損失の確率及びその算出方法、
 - (d) 地球表面に到達すると予想される破片の量、平方メートルで表したその影響区域の面積、及びそれらの算出方法、
 - (e) 破片再突入の可能性のある影響区域の地理的境界、その境界の判定の信頼度、及びその境界及び信頼度の算出方法、
 - (f) 設計寿命終了時に各衛星に含まれる有害物質及び危険物の名称及び量、再突入により地球表面に到達すると予想される量、並びにそれらの量の算出方法、
 - (g) 各衛星の処分軌道案の軌道要素及び元期、及び
 - (h) 正常運用の間に爆発、意図的な解体及び軌道上衝突により各衛星から放出されると予想されるス

ベースデプリの査定値、並びにスペースデプリ生成の軽減措置案。

リモートセンシング衛星の情報及び文書

13. 当該リモートセンシング宇宙システムの各リモートセンシング衛星に関する以下を含む技術的説明。

- (a) 軌道上構成による衛星の図面、
- (b) データ保存の技術及び容量、データ転送率、保存データへのアクセス方法、並びにコマンドアンテナ、テレメトリアンテナ及びダウンリンクアンテナの方向性を含むコマンド及びデータ処理サブシステム機能、
- (c) 位置精度、速度、加速度及び時間を含む航法、誘導及び制御機能、並びにこれらの機能に用いられる技術の種類、
- (d) 姿勢の乱れや揺れを含む姿勢制御サブシステム機能、及びこれらの機能に用いられる技術の種類、
- (e) 衛星処分用に割り当てられた推進剤の量を含む、推進サブシステム機能、
- (f) 以下の情報を含む各センサーのセンサー技術、
- (i) センサーモード、
- (ii) 各センサーモードの空間分解能、及びその算出方法、
- (iii) 各センサーモードで使用される送受信波長帯の中心周波数又は波長、帯域幅及び掃引（ある場合）、並びに共通のセンサー要素により同時記録されるセンサーモードと独立したセンサーモードの区別、
- (iv) 各センサーモードの送受信信号の偏光、
- (v) 各センサーモードの視野又はビーム幅、
- (vi) 各センサーモードの観察角又は入射角の範囲、及びその変化量、
- (vii) 各センサーモードの旋回角、傾斜角、及びそれらの変化率、並びに採用する走査機構の説明、
- (viii) 各センサーモードの直下点からの地上距離、並びに瞬時観測幅及び潜在的観測幅、
- (ix) 直線移動及びドリフト時を含む画像移動補正パラメータ、
- (x) 該当する場合、センサー焦点面内で使用される時間遅延積分モードの特徴、
- (xi) 空間的、スペクトル的及び時間的な過サンプリング、集約及びリサンプリング機能、
- (xii) 電子光学センサーの雑音等価分光放射輝度、合成開口レーダセンサーの雑音等価シグマ、及び熱赤外センサーの雑音等価温度差を含む感度、
- (xiii) 各センサーモードの信号対雑音比、ダイナミックレンジ及び量子化、
- (xiv) 該当する場合、センサーが稼働できる地球表面上の太陽照射角の範囲、
- (xv) 生データ及びリモートセンシング製品の絶対及び相対位置精度、並びにそれらの算出方法、及び
- (xvi) 絶対較正精度を含む較正方法、並びに
- (g) 衛星による生データ取得から受領者へのデータの配布又はリモートセンシング製品の提供までの最小所要時間。

コマンド保護計画

14. コマンド保護に関する全般的戦略。

15. リモートセンシング宇宙システムの運用における販売受注の処理又はコマンドの送信に使用する全ての施設（移動式施設を含む）の所在地及び機能。

16. 販売受注の処理又はコマンド送信に使用される全ての施設の概要（各テレメトリー、追跡及び管制局の経度緯度及び管制区域を含む）及びブロック図。

17. (1) 通信アーキテクチャの概要（以下の説明を含む）及びブロック図。

- (a) 販売受注の処理又はリモートセンシング衛星へのコマンド送信に使用される施設を支援する各システム、
- (b) 各施設と衛星間のリンク、
- (c) 各地上施設間での販売受注又は衛星コマンドの中継用のリンク、及び
- (d) 衛星間の相互リンク、
- (2) コマンドアップリンク用の無線周波数リンク情報（各リンクの説明及び各通信経路で運ばれる情報の種類を含む）、

12. カナダ (2) リモセン規則

- (3) 通信アーキテクチャに使用するプロトコル、
 - (4) 全ての通信経路で使用される暗号化の説明（キー設定及びキー再設定の仕組みを含む）、及び
 - (5) 衛星アップリンク、コマンド中継、並びにコマンド生成及び販売受注処理施設で使用されるキーの管理計画。
18. 以下の概要。
- (a) 販売受注案、及びリモートセンシング宇宙システムの運用中に送信されるコマンドの内容と形式、及び
 - (b) 複数の販売受注が同じリモートセンシング衛星のリソースを必要とし競合する場合に、その優先順位を指示するために当該衛星に送信されるコマンドの決定に使用されるプロセス。
19. 以下の図。
- (a) 生データ又はリモートセンシング製品の販売受注から、受領者への当該生データの配布又は当該リモートセンシング製品の提供までに、申請者又はシステム参加者候補が実施する各手順を示す図、及び
 - (b) 各手順におけるコマンド保全措置案を示す図。
20. 業務工程の各手順におけるコマンド保全措置案の説明（以下の情報を含む）。
- (a) 販売受注の処理又はリモートセンシング衛星へのコマンド送信に使用される各施設に関する措置案（以下に関連する措置を含む）、
 - (i) 要員のセキュリティ審査、
 - (ii) 施設の物理的セキュリティ、及び
 - (iii) 施設内における販売受注及び衛星コマンドの情報保全、
 - (b) リモートセンシング宇宙システムの各施設間での販売受注及び衛星コマンドの伝達に関する措置案（物理的及び電子的な保護並びに情報保全に関する措置を含む）、並びに
 - (c) リモートセンシング衛星へのコマンド送信に関する措置案（電子的保護及び情報保全に関する措置を含む）。
21. 以下を遵守するための措置案。
- (a) 本法律第 8 条第 4 項(a)~(f)の要件、
 - (b) 本法律第 14 条又は第 15 条に基づき発せられる命令、及び
 - (c) 本法律第 16 条。

データ保護計画

22. データ保護に関する全般的戦略。
23. リモートセンシング宇宙システムの運用における生データ及びリモートセンシング製品の取扱いに使用する全ての施設（移動式施設を含む）の所在地及び機能。
24. 生データ及びリモートセンシング製品の取扱いに使用する全ての施設の概要（各地上局の経度緯度及び管制区域を含む）及びブロック図。
25. (1) 通信アーキテクチャ案の概要及びブロック図（以下の説明を含む）。
- (a) 生データ及びリモートセンシング製品の取扱いに使用される施設を支援する各システム、
 - (b) 各施設とリモートセンシング衛星間のリンク、
 - (c) 各地上施設間での生データ及びリモートセンシング製品の的中継用のリンク、並びに
 - (d) リモートセンシング衛星間の相互リンク。
- (2) 無線周波数ダウンリンク情報（各リンクの説明及び各通信経路で運ばれる情報の種類を含む）。
 - (3) 通信アーキテクチャに使用するプロトコル。
 - (4) 全ての通信経路で使用される暗号化の説明（キー設定及びキー再設定の仕組みを含む）。
 - (5) 衛星ダウンリンク及び中継、並びに生データ及びリモートセンシング製品の取扱いに使用される施設で使用されるキーの管理計画。
26. 以下の概要。
- (a) 生データ及びリモートセンシング製品の内容と形式、及び
 - (b) 生データの取得からリモートセンシング製品の提供に至る各手順において画像品質及び情報内容の変更に使用されるプロセス（空間的又はスペクトルのピクセル集積 [A/D 変換値下位ビットの切り捨て] やデータ圧縮などのプロセスを含む）。
27. 以下の図。

- (a) 生データ又はリモートセンシング製品の販売受注から、受領者への当該生データの配布又は当該リモートセンシング製品の提供までに、申請者又はシステム参加者候補が実施する各手順を示す図、及び
- (b) 各手順におけるデータ保護措置案を示す図。
28. 業務工程の各手順におけるデータ保護措置案の説明（以下の情報を含む）。
- (a) 生データ及びリモートセンシング製品の取扱いに使用される各施設に関する措置案（以下に関連する措置を含む）。
- (i) 要員のセキュリティ審査、
- (ii) 施設の物理的セキュリティ、及び
- (iii) 施設内における生データ及びリモートセンシング製品に関する情報保全、
- (b) リモートセンシング宇宙システムの各施設間での生データ及びリモートセンシング製品の転送に関する措置案（物理的及び電子的保護並びに情報保全に関する措置を含む）、並びに
- (c) 受領者への生データの配布及びリモートセンシング製品の提供に関する措置案（物理的及び電子的保護並びに情報保全に関する措置を含む）。
29. 生データの配布又はリモートセンシング製品の提供を制限するライセンス要件を遵守するための以下に関する措置案。
- (a) 生データ又はリモートセンシング製品の受領者又は受領者の種類、
- (b) センサーモード、
- (c) 生データ又はリモートセンシング製品の種類、
- (d) リモートセンシング衛星による生データの取得から、受領者への生データの配布又はリモートセンシング製品の提供までの時間、
- (e) 探査対象の領土、
- (f) 受領者の所在地、及び
- (g) 本法律第 8 条第 6 項(b)又は第 7 項(b)に基づいて締結される合意。

コマンド及びデータ保護計画

30. 個別のコマンド保護計画及びデータ保護計画に代わる、本付則第 14～29 条に示す情報及び文書を含む総合的なコマンド及びデータ保護計画。

系列主体

31. 申請者の系列主体であり、かつライセンス取得済みシステムの運用に関与する各主体の名称、識別情報及び連絡先情報、当該主体の関与形態の説明、並びに当該系列主体に対し統制を行う各人の名称、識別情報及び連絡先情報。

システム参加者情報

32. 申請にシステム参加者指名の要請が含まれる場合、
- (a) システム参加者候補の名称、識別情報及び連絡先情報、
- (b) システム参加者候補が管理下の活動の実施に使用する各施設の住所（各地上局及びテレメトリー、追跡並びに管制局の所在地及び管制区域を含む）、及び
- (c) 申請者とシステム参加者候補の間で締結され、以下を定める合意書又は合意書案の写し、
- (i) システム参加者候補が生データの配布及びリモートセンシング製品の提供、又はリモートセンシング衛星へのコマンド送信を行う地域、
- (ii) 本付則第 22～29 条に示す情報及び文書を含み、当該システム参加者候補の業務に適應するよう修正されたシステム参加者候補のデータ保護計画、並びに、申請者が当該システム参加者候補にシステム内のリモートセンシング衛星向けのコマンドの生成又は送信を許可することを予定している場合、本付則第 14～21 条に示す情報及び文書を含み、当該システム参加者候補の業務に適應するよう修正されたシステム参加者候補のコマンド保護計画、
- (iii) 当該システム参加者候補が、生データ及びリモートセンシング製品をシステムにより探査された領土を有する国の政府の利用に供する方法、
- (iv) 当該システム参加者候補が、データの処分前に生データを申請者の利用に供する方法、
- (v) 当該システム参加者候補が、本法律第 15 条に基づく命令に応じた申請者によるサービス提供を

12. カナダ (2) リモセン規則

支援する方法、

(vi) 当該システム参加者候補の記録保持の義務、記録が保管される場所の住所、及び申請者がそれらの記録を利用できるようにする義務、

(vii) 当該システム参加者候補が申請者に定期的報告又はその他の報告を行う義務、

(viii) 当該システム参加者候補が、もし必要であれば、そのデータ保護計画及びコマンド保護計画の遵守状況を監視する目的で、申請者又は検査員がシステム参加者候補の施設に入ることを許可する義務、並びに

(ix) 当該システム参加者候補が、申請者のコマンド保護計画及びデータ保護計画、並びに本法律、本規則及びライセンス要件に基づく申請者の要件に関する申請者側の遵守状況を監視する目的で、申請者又は検査員がシステム参加者候補の施設に入ることを許可する義務。

付則 2
(第 25 条)

第 1 編
リモートセンシング宇宙システム法

項目	第 1 欄 本法律の条項	第 2 欄 反則金上限額 個人の場合 (ドル)	第 3 欄 反則金上限額 その他の場合 (ドル)
1.	第 5 条	5,000	25,000
2.	第 9 条第 2 項(a)	4,000	20,000
3.	第 9 条第 2 項(b)	4,000	20,000
4.	第 16 条第 1 項	5,000	25,000
5.	第 18 条第 5 項	2,000	10,000
6.	第 18 条第 6 項(a)	2,000	10,000
7.	第 18 条第 6 項(b)	2,000	10,000

第 2 編
リモートセンシング宇宙システム規則

項目	第 1 欄 本規則の条項	第 2 欄 反則金上限額 個人の場合 (ドル)	第 3 欄 反則金上限額 その他の場合 (ドル)
1.	第 6 条	1,000	5,000
2.	第 15 条第 1 項(a)	5,000	25,000
3.	第 15 条第 1 項(b)	5,000	25,000
4.	第 15 条第 1 項(c)	5,000	25,000
5.	第 15 条第 1 項(d)	5,000	25,000
6.	第 15 条第 1 項(e)	3,000	15,000
7.	第 15 条第 1 項(f)	5,000	25,000
8.	第 15 条第 2 項	4,000	20,000
9.	第 16 条第 1 項	5,000	25,000
10.	第 16 条第 2 項	1,000	5,000
11.	第 16 条第 3 項	1,000	5,000
12.	第 16 条第 4 項	2,000	10,000
13.	第 16 条第 5 項	5,000	25,000
14.	第 17 条第 1 項	5,000	25,000
15.	第 17 条第 2 項	3,000	15,000
16.	第 17 条第 3 項	1,000	5,000

17.	第 17 条第 4 項	3,000	15,000
18.	第 20 条第 1 項	3,000	15,000
19.	第 21 条	2,000	10,000
20.	第 22 条第 1 項	2,000	10,000
21.	第 22 条第 2 項	2,000	10,000
22.	第 23 条第 1 項	3,000	15,000
23.	第 23 条第 2 項	3,000	15,000

第 3 編
ライセンス要件

第 1 目
リモートセンシング宇宙システム法により課される条件

項目	第 1 欄 本法律により課される条件	第 2 欄 反則金上限額 個人の場合(ドル)	第 3 欄 反則金上限額 その他の場合(ドル)
1.	第 8 条第 4 項(a)により課される条件	5,000	25,000
2.	第 8 条第 4 項(b)により課される条件	5,000	25,000
3.	第 8 条第 4 項(c)により課される条件	3,000	15,000
4.	第 8 条第 4 項(d)により課される条件	4,000	20,000
5.	第 8 条第 4 項(e)により課される条件	5,000	25,000
6.	第 8 条第 4 項(f)により課される条件	3,000	15,000
7.	第 8 条第 4 項(g)により課される条件	1,000	5,000

第 2 目
リモートセンシング宇宙システム規則により課される条件

項目	第 1 欄 本規則により課される条件	第 2 欄 反則金上限額 個人の場合(ドル)	第 3 欄 反則金上限額 その他の場合(ドル)
1.	第 12 条(a)により課される条件	3,000	15,000
2.	第 12 条(b)により課される条件	2,000	10,000
3.	第 12 条(c)により課される条件	1,000	5,000
4.	第 12 条(d)により課される条件	5,000	25,000
5.	第 12 条(e)により課される条件	5,000	25,000
6.	第 12 条(f)により課される条件	2,000	10,000

規制影響分析書
(この記述は本規則に付属しない。)

概要

本規則は、「リモートセンシング宇宙システム法」(以下「本法律」と言う)に定める、カナダのリモートセンシング衛星及びそれらに付随するデータ配信システムのライセンス許諾と統制に関する

12. カナダ (2) リモセン規則

立法上の枠組みの一部を成すものである。

1998年12月、カナダ宇宙庁及びマクドナルド・デットウィラー・アンド・アソシエーツ社は、同庁の合成開口レーダ衛星 RADARSAT の後継機として、リモートセンシング衛星 RADARSAT-2 の共同出資による商用運用に合意した。カナダ政府は1999年夏、衛星の高性能化に伴って必然的に生じるカナダの安全保障、国防及び外交政策上の問題に対処するため、カナダにおいて運用される全ての商用リモートセンシング衛星システムの規制を行うと発表した。この声明には20ポイントからなる「カナダアクセス制御方針」が含まれており、この方針は特に、衛星システムの審査及び認可、全ての衛星に対するシャッターコントロールの発動、及び衛星データへの優先アクセス権の取得を行う政府の権利を確保するものであった。

政府はRADARSAT-2計画を促進するため、2000年6月16日、「商用リモートセンシング衛星システムの運用に関するカナダ政府及びアメリカ合衆国政府間の協定書」に署名した。この協定の下で、両国は商用リモートセンシング衛星システムを各々が「同等の方法」で制御することに合意した。カナダは、同国の「アクセス制御方針」の規定が立法化されるまで同方針を保持することに合意した。2005年11月に成立した本法律及び本規則は、今後のカナダのリモートセンシング衛星システムのライセンス許諾及び統制の仕組みを定めることにより、カナダの米国に対する誓約を果たすものである。

代案

本法律はリモートセンシング衛星運用者に対し、本規則に定める形態及び方法でライセンスを取得することを義務づけている。そのため、少なくとも本規則に示すライセンスの発行、修正及び更新の手続きの範囲においては、これらの規則の代案はない。

ライセンス申請の根拠として必要な情報の一覧、必須のライセンス要件、データを処分するまでの最低期間などの本規則の多くの規定については外務大臣による臨時的な取り扱いが行われる可能性があるが、その場合は合意に基づく立法化の義務を満たさず、適用される規則についての適切な通知が衛星運用者候補に提供されない。

本法律には違法行為となる活動がいくつか定められているが、より程度の軽い違反に関する記述は大部分が本規則に委ねられている。この点で本規則は、衛星運用者の行為の矯正や調整の望ましい方法を実施するうえで不可欠である。

便益及び費用

リモートセンシング宇宙システムに関する立法から得られる便益はきわめて大きい。本規則によりカナダの商用衛星運用者は、カナダが主導的な役割を担う成長中の国際的事業への参入が認められる。

本規則は施行に多額の費用を要せず、規則の大部分については、衛星システムの運用並びにそのシステムから生成されるデータ及びデータ製品の流通の監視を行う政府職員の動員が必要となる。

協議

本規則立案のための協議の過程は、2006年12月23日付「カナダ官報」第1部に提案段階の案文が掲載されるかなり前から開始された。本規則草案は、その性質と詳細度を議員に理解してもらう目的で、法案 C-25 の審議中に下院外務・国際貿易常任委員会及び上院外務常任委員会に公式に提示された。

民間部門、カナダ宇宙庁、国防省、及び公共安全・危機管理省の代表者が複数回にわたって規則起草手順を検討した。政府代表者は規則案を概ね了承したが、民間部門から情報要件の簡素化と縮小に関する多数の提案が出された。

提案段階の案文公表の後、マクドナルド・デットウィラー・アンド・アソシエーツ社から、規制案に関して、中でも特にデータ保持及び情報提出の膨大な要件に関する陳情書が提出された。外務大臣はこの報告を受けて要件を見直し、本規則による情報提出の義務を軽減した。ただし、本法律及び本規則に定めるライセンス要件及び措置の遵守に関してより固定的な期間を定めるという提案には同意せず、妥当な期間をケースバイケースで柔軟に適用するほうが良いとした。他に陳情を行った者はなかった。

戦略的環境アセスメント

本法律案（本法律及び承認済み規則）の予備的環境アセスメントにより、重大な環境上の影響や社会問題が生じる可能性はないことが示された。本規則では、衛星の打上げ失敗又は寿命終了後の破棄の際に生じるスペースデブリによるリスクを軽減するための計画に必要な要素を定めている。本法律及び本規則に従って運用されるリモートセンシング衛星システムは、天然資源管理、土地利用及び環境モニタリングに有用な画像及びデータを提供することにより、環境に対して間接的にはあるが重要なプラスの影響をもたらす。

遵守及び法執行

本規則には、行政反則金又は遵守表明書によって対処される違反行為を列挙している。違反行為への対処手段としては、譴責や懲罰よりも即時の是正措置に重点を置いた遵守表明書のほうが望ましい。外務大臣が任命する法執行官（検査官を兼ねる場合もある）は、本規則に定める違反行為を通知する責任を負う。執行官による決定については外務大臣に異議申立てを行うことができる。

問合せ先:

ブルース・マン
外務国際貿易省司法サービス局シニアカウンセラー
電話: 613-992-8608
ファックス: 613-992-6485
メール: bruce.mann@international.gc.ca

脚注 a

S.C. 2005, c. 45

注記:

「カナダ官報」本号電子版のフォーマットは、拡張可能ハイパーテキストマークアップ言語 (XHTML 1.0 Strict) との互換性を保つように修正されている。

更新日: 2009年5月26日

13. 中国

(1) 民生用宇宙飛行打上げプロジェクト許可証管理暫定弁法*

中華人民共和國国防科學技術工業委員會令第 12 号

ここに「民生用宇宙飛行打上げプロジェクト許可証管理暫定弁法」を公布し、2002 年 12 月 21 日から施行する。

主任 劉積斌

2002 年 11 月 21 日

民生用宇宙飛行打上げプロジェクト許可管理暫定弁法

第一章 総則

第一条 民生用宇宙飛行打上げプロジェクトの管理を規範し、民生用宇宙飛行産業の健全な発展を促進し、国家の安全及び公衆の利益を維持し、わが国が宇宙条約の締結国としての義務を履行するため、本弁法を制定する。

第二条 本弁法にいう民生用宇宙飛行打上げプロジェクトとは、軍用でない用途のために、中国国内にある衛星などの宇宙機を宇宙空間に打ち上げる行為及び中華人民共和国の自然人、法人又はその他の組織が既に財産権を有し、又は軌道上での引渡により財産権を有する衛星等の宇宙機を、中国国外において宇宙空間に打ち上げる行為を指す。

第三条 民生用宇宙飛行打上げプロジェクトについて、許可管理制度を実施する。民生用宇宙飛行打上げプロジェクトに従事する自然人、法人又はその他の組織は、すべて本弁法の規定に基づき、審査認可を申請しなければならない。その後審査を経て合格し、民生用宇宙飛行打上げプロジェクト許可（以下単に「許可」という。）を取得した後、初めて民生用宇宙飛行打上げプロジェクトに従事することができる。

第四条 国防科学技術工業委員会（以下単に「国防科工委」という。）は、民生用宇宙飛行打上げプロジェクトについて、一元的に計画及び管理を実施し、民生用宇宙飛行打上げプロジェクト（以下単に「プロジェクト」という。）の審査、認可及び監督に責任を負う。

第二章 申請及び審査認可手続

第五条 プロジェクト総請負業者は、許可の申請者である。国内にプロジェクト総請負業者がない場合、衛星等の宇宙飛行機の財産権の最終所有者が、許可証の申請者となる。

許可証の申請者は、以下に挙げる条件を備えなければならない。

- (一) 国家の法律及び法規を遵守し、国家の秘密を守ること。
- (二) 申請するプロジェクトが国家の安全を害さず、国家の利益を損なわず、国家の外交政策及び締結されかつ発効している国際条約に違反しないこと。
- (三) 申請するプロジェクトが、重大な過失又は故意による行為により、公衆の健康、安全及び財産に対して、補償できない危害を生じさせることがないこと。
- (四) 国家の関連当局が発行する、申請されているプロジェクトに従事する関連許可文書を有すること。
- (五) 申請されているプロジェクトに従事する技術力、経済力及び完全な技術資料を有すること。

* 訳注：中国では、省令またはそれより下位の法令に「***弁法」という名称が付されることが多く、日本語に翻訳する際「***規則」と標記する例もありますが、中国語にも「規則」という言葉が存在するため、混乱を避けるべく、ここでは敢えて「***弁法」と記載。

外国法

(六) 法律、法規及び規則が規定するその他の条件

第六条 申請者は、プロジェクトの打上げ予定月の9ヶ月前に、国防科工委に対して、以下に挙げる文書(一式三部)を提出しなければならない。

- (一) 民生用宇宙飛行打上げプロジェクト許可申請書及び許可申請者の資格審査資料
- (二) 当該プロジェクトが国家の環境保護に関する法律及び法規に合致していることを証明できる関連資料
- (三) 国内において打上げ射場業務を行うプロジェクトについては、プロジェクトの打上げ予定時間、衛星、打上げ用ロケット、打上げ及び観測・制御通信システム間の技術要求、打上げ用ロケットに関する詳細な軌道パラメーター及び落下地点又は回収場所の実地調査報告、衛星に関する詳細な軌道パラメーター、周波数資源の使用状況に関する文書を提出しなければならない。

国外において打上げ射場業務を行うプロジェクトについては、打上げ用ロケット、衛星軌道パラメーター等法的効力を有する文書の副本及び関連する周波数資源を使用する許可文書の副本を提出しなければならない。

わが国で衛星を打ち上げる者は、情報産業部が発行する、当該宇宙空間の電信局に関する「中華人民共和国無線電信局許可書」の副本を提供しなければならない。

- (四) 当該プロジェクトに関連する安全設計報告及び公衆の安全を保障した資料、主要な安全システムの信頼性、打上げ用ロケットの打上げ過程において、正常な状態及び故障した状態にある場合の、打上げ場所(射場)付近及び打上げ軌道範囲内の財産及び人身の安全に生じうる影響、汚染及び宇宙デブリ問題の回避方法並びにその他安全に関する補充資料。涉外プロジェクトについては、政策に関するフィージビリティ・スタディ及び秘密保持安全確保に関するフィージビリティ・スタディ資料も提出しなければならない。

第七条 国防科工委は、申請資料を受領した日から30日以内に、申請されているプロジェクトにつき審査を手配する。審査に合格したプロジェクトについては、許可証を発行し、審査に合格しなかったプロジェクトについては、許可証を発行せず、かつ、書面により申請者及び関連する当局に通知する。

第八条 申請者が審査結果に対して異議を有する場合、国防科工委に対して、一回のみ再審査を申請し、又は法により行政再審査を申請することができる。

第九条 涉外プロジェクトは、必ず中国政府が指定する対外貿易会社が関連する事項を手配しなければならない。涉外プロジェクトの契約は、国防科工委の認可を経た後に初めて発効する。

第三章 監督及び管理

第十条 許可証は、主に以下に挙げる内容を含む。

- (一) 申請者及び法定代表者
- (二) 登録住所(申請者住所)
- (三) プロジェクトの主要な内容
- (四) 打上げ予定時間
- (五) 許可証の有効期間
- (六) 許可証の発行機関及び発行期日

第十一条 許可証は、認可されたプロジェクトのみに使用することができ、当該プロジェクトの完了後、許可証は自動的に失効する。

第十二条 許可証については、改変したり、譲渡したりしてはならない。

13. (2) 中国 (1) 打上許可証管理弁法

第十三条 許可証の内容について変更を必要とする場合、許可証の保有者は、許可証の有効期間の満了日の90日前に、国防科工委に対し変更申請を提出しなければならない。審査を経て認可された後に初めて許可証を変更することができる。

第十四条 取消予定のプロジェクトについては、許可証の保有者は、許可証の有効期間の満了日の90日前に、国防科工委に対し取消申請を提出し、審査を経て認可された後に初めて許可証を取り消すことができる。

第十五条 許可証の保有者による管理が不十分であるため完成できないプロジェクトについては、国防科工委が、当該プロジェクトの許可証を取り消す。

第十六条 許可証の保有者が以下に挙げる状況に該当する場合、国防科工委は、期間を定めて是正を命じる。状況が重大である場合、その許可証を取り消す。

- (一) プロジェクトの実行期間中に国家の関連する法律、法規及び国家間の秘密保持協定に違反した場合。
- (二) プロジェクトの実行期間中に、国家の安全を害し、国家の利益を損ない、又は国家の外交政策及び既に締結されかつ発効している国際条約に違反する行為があった場合。
- (三) 許可証が定めた範囲に従って、民生用宇宙飛行打上げ活動に従事しない場合。
- (四) その他本弁法に違反する行為

第十七条 許可証が取り消されたプロジェクトについて、取り消された日から2年以内は、当該プロジェクトの申請者は、同じプロジェクトについて、再度許可証の申請を行ってはならない。

第十八条 許可証の保有者の原因によりプロジェクトの内容の変更、時間の遅延又は取消が生じ、かつそれに関連して費用が発生した場合、その関連する責任及び負担すべき費用については、許可証の保有者が、関係者との間で、契約上明確にしなければならない。

第十九条 許可証の保有者は、国家の関連する規定を遵守し、宇宙に打ち上げる物体に関する第三者責任保険及びその他の関連する保険に加入しなければならない。

第二十条 国内において打上げ射場業務を行うプロジェクトについて、許可証の保有者は、打上げ予定月の6ヶ月前に、国防科工委に対して、プロジェクトの打上げ計画を報告しなければならない。

打上げ射場業務に入る前に、許可証の保有者は、国防科工委に対して、出荷申請を届け出なければならない。かつ、以下に挙げる資料を提出しなければならない。

- (一) 打上げ用ロケットの技術状態に関する文書及び品質状態のコントロールに関する文書並びに飛行試験の概要、安全、秘密保持及びその他提出しなければならない文書。
- (二) 当該プロジェクトにつき、発行済みの第三者責任保険の保険契約の副本及び関連する文書の副本一式三部、及び関連する発行済みの保険の保険契約の副本一式三部。特別な事情があるときは、国防科工委に対し書面による資料を提出するものとし、具体的な状況に従い処理を行う。

当該プロジェクトは、その認可後に初めて打上げ射場業務に入ることができる。

第二十一条 国外において打上げ射場業務を行うプロジェクトについては、許可証の保有者は、打上げ予定日の60日前に、国防科工委に対して、出荷申請を提出しなければならない。かつ、発効済みの第三者責任保険及び関連する保険並びに安全及び秘密保持等の点で法的効力を有する最終的な文書の副本一式三部を添付しなければならない。認可された後に初めて当該プロジェクトの実施を継続することができる。

第二十二条 許可証の保有者は、プロジェクトの打上げ完了後から一ヶ月以内に、国防科工委に対して、書面によりプロジェクトの完了状況を報告しなければならない。

第二十三条 国防科工委は、不定期に、許可されているプロジェクトの実施状況を監督検査し、その指名された公務員は、現場においてプロジェクトの執行過程における関連活動を検査する権利を有する。

第四章 法律責任

第二十四条 許可証の保有者が申告及び執行の過程において、真相を隠し、虚偽によって騙り、国家の利益を害した場合、法により行政処罰を科す。犯罪を構成した場合、法によりその刑事責任を追及する。

第二十五条 許可証を取得せず、無断でプロジェクトに従事した自然人、法人又はその他の組織について、国防科工委は、その違法な活動の停止を命じ、かつ関連する当事者に対して法により行政処罰を科し、犯罪を構成した場合、法によりその刑事責任を追及する。

第二十六条 審査機構及びその業務職員が許可証の認可過程において、職務を懈怠し、職権を濫用し、国家に対して損失をもたらした場合、法により行政処罰を科し、犯罪を構成した場合、法によりその刑事責任を追及する。

第五章 附則

第二十七条 本弁法は、国防科工委が解釈の責任を負う。

第二十八条 本弁法は、2002年12月21日より施行する。

(2) 宇宙物体登録管理弁法[†]

国防科工委第6号令

ここに「宇宙物体登録管理弁法」を公布し、公布日から施行する。

中華人民共和国国防科学技術工業委員会
中華人民共和国外交部
2001年02月08日

宇宙物体登録管理弁法

- 第一条 宇宙活動に対する国の管理を強化し、わが国の宇宙物体登録制度を確立し、わが国の宇宙物体打上げ国としての合法的な権利及び利益を保護し、「宇宙空間に打ち上げられた物体の登録に関する条約」（以下「宇宙物体登録条約」という。）の締結国の義務を有効に履行するため、本弁法を制定する。
- 第二条 本弁法にいう「宇宙物体」とは、宇宙空間に進入する打ち上げられた人工衛星、有人宇宙飛しょう体、宇宙観測装置、宇宙ステーション、打上げ手段とその部品、及びその他の人工物体を指す。
短時間で宇宙空間を通り抜ける高空観測ロケット及び弾道ミサイルは、宇宙物体に該当しない。
- 第三条 本弁法は、わが国の国内において打ち上げる全ての宇宙物体、及びわが国を共同打上げ国として国外において打ち上げる宇宙物体に適用する。打上げ国とは、宇宙物体の打上げを行い、又は行わせる国、及びその領域又は施設から宇宙物体が打ち上げられる国を指す。
- 第四条 国は、宇宙物体登録制度を実行し、宇宙物体の打上げを行い、又は打上げを行わせた全ての政府部門、法人、その他の組織及び自然人は、いずれも本弁法の規定に従い登録義務を履行しなければならない。
- 第五条 国防科学技術工業委員会（以下「国防科工委」という。）は、宇宙物体の国内登録管理作業に責任を負い、その事務は国防科工委国際合作局が担当する。
その他の共同打上げ国に係る国内登録については、必要に応じて国防科工委が外交部と

[†] 訳注：中国では、省令またはそれより下位の法令に「***弁法」という名称が付されることが多く、日本語に翻訳する際「***規則」と表記する例もありますが、中国語にも「規則」という言葉が存在するため、混乱を避けるべく、ここでは敢えて「***弁法」と記載。

13. 中国 (2) 宇宙物体登録管理弁法

協調して登録者を確認する。

第六条 国は、宇宙物体登録簿を設置し、保管する。国の登録簿の主な内容は、登録番号、登録者、宇宙物体の所有者、宇宙物体の名称、宇宙物体の基本的特性、宇宙物体を打ち上げる者、打上げ手段の名称、打上げ日時、打上げ場所の名称、宇宙物体の基本軌道パラメーター、宇宙物体の打上げ及び軌道に乗った状況などを含む。

宇宙物体国家登録簿登録表フォームは、添付を参照する。

第七条 本弁法第八条の規定を除き、宇宙物体については、宇宙物体の所有者が国内登録を行わなければならない。複数の所有者を有する宇宙物体については、当該物体の主要所有者が所有者全体を代表して登録を行わなければならない。

宇宙物体の打上げ者は、当該物体の国内登録において必要な協力を行わなければならない。

第八条 わが国の国内で打ち上げる宇宙物体の所有者がその他の国の政府、法人、その他の組織又は自然人である場合、国際商業打上げサービスの引受会社が国内登録を行わなければならない。

第九条 第七条及び第八条に規定する宇宙物体登録者は、宇宙物体が宇宙軌道に乗ってから 60 日以内に、本弁法第六条に規定する内容に従い、国防科工委に登録資料を提出し、登録手続を履行しなければならない。

本弁法により登録した宇宙物体の状態に重大な変化（例えば、軌道変化、解体、作業停止、大気圏への帰還及び再突入等）がある場合、宇宙物体登録者は宇宙物体の状態変化後 60 日以内に変更登録を行わなければならない。

第十条 宇宙物体国家登録簿の中には香港、マカオ分冊を特別に設けており、香港特別行政区及び澳門特別行政区が所有又は打ち上げる宇宙物体の具体的登録弁法は別途制定する。

第十一条 宇宙物体国家登録簿は国防科工委により保管される。国防科工委の同意を経て、国内の関連政府部門及び政府当局の認可を受けた法人、その他の組織及び自然人は登録簿保管機関に照会を申請することができる。

第十二条 宇宙物体の国際登録は、「宇宙物体登録条約」の関連規定に基づき、国防科工委が、宇宙物体の国内登録後 60 日以内に、外交部を通じて国際連合事務局に対して登録を行う。

第十三条 「宇宙物体登録条約」第四条第一項の規定に基づく、宇宙物体の国際登録の主な内容は、打上げ国の国名、宇宙物体の名称及び登録番号、打上げの日時と場所、基本軌道パラメーター、宇宙物体の一般機能等を含む。

第十四条 わが国を共同打上げ国とする宇宙物体の国際登録については、外交部が「宇宙物体登録条約」の関連規定に基づき関連国と協調して登録国を確定する。

第十五条 本弁法の国内登録に係る関連規定は国防科工委が解釈の責任を負い、「宇宙物体登録条約」の条項及び国際登録に係る関連規定は外交部が解釈の責任を負う

第十六条 本弁法は公布日から施行する。

14. フランス

(1)CNES 設置法(研究法)

／研究法 第331-1条～第331-8条
(法第61-1382号 1961年12月19日)改正

第1条

国立宇宙研究センターは、財政的な自立性を与えられ、かつ、産業的かつ商業的な性格を有する、科学的かつ技術的な国の公共機関である。

第2条

国立宇宙研究センターは、宇宙に関連する科学的及び技術的研究を発達させ、指導することを目的とする。

同センターは次のことを行う。

1. 宇宙問題、宇宙の探査及び利用に関係する国家的及び国際的な活動に関する情報を収集する。
2. この分野における国益に基づく研究計画を、行政当局の承認のために準備し、かつ、提案する。
3. センターによって創設される研究所及び技術的機関において、又は他の公的な若しくは民間の組織と締結される研究協定によって、又は財政的な参加によって上記の計画の実施を確保する。
4. 外務省と連携して、宇宙分野における国際的な協力の問題に継続的に従事し、国際的な計画のフランスに委託される部分の実施を監督する。
5. 宇宙問題に関する科学的研究の出版を、直接的に、又は出資若しくは助成金の交付によって確保する。
6. 宇宙活動に関する技術規制の定義について、国を支援する。
7. 宇宙担当大臣の要請に基づき、宇宙事業者により実行されるシステムと手順と、第f)項に規定される技術規制との適合性管理を実施する。」
8. 国の代理として、登録簿内の当該宇宙物体の登録を保持すること

(第6項～第8項 宇宙活動法第28条により追加)

第3条

国立宇宙研究センターは、政府代表、センター内の専門家、及び、公共セクター民営化に関する法律(1983年7月26日第83-675号)の第2章第2節の規定により選定された有識者で構成される、運営委員会によって運営される。

第4条

国立宇宙研究センターは、これらのミッションの資金調達のために、特に、財政法に基づき、政府および民間の補助金、委託事業料金、寄付・遺贈金、金融その他金融関連商品から得た宇宙研究用の予算を使用する。

センターは、この法律の公布後直ちに、科学的及び技術的な研究開発基金と題された首相の予算項目(56-00)上の可決された宇宙研究協定において国家に代わる。

第5条

国立宇宙研究センターは、自己の財政上の管理を確保した上で、産業的かつ商業的な性格を有し、かつ、会計官を設置した公益機関に関する規定に従い会計を提出する。

第6条

1. フランス国立宇宙研究センター長は、国を代表して、所轄の行政当局により決定された地域においてギアナ

14. (1) CNES設置法(研究法)／(2) CNESに関する政令(Décret)

宇宙センター施設の探査特別統制を行使する。そのため、同センター長は、地上で、またフライト中の、人身、財産及び環境の保護を確保するために、ギアナ宇宙センターからの打上げ準備と実行に関連する技術上のリスクの管理を内容とする全体的な安全ミッションを担当し、またこの目的を達するため、上記地域内で適用される特定の規則を設ける。

2. フランス国立宇宙研究センター長は、第1項に定義される地域に拠点を置く各企業及びその他の団体により、各施設及びそこにおいて実施される各活動の安全を確保するために講じられる手段の実施を、同部門の国の代表者の権限を持って調整し、それらの企業及び団体による、それらの者に課せられる義務の遵守状況を確認する。

3. 第1項及び第2項に規定される各ミッションの達成に厳密に必要な範囲内で、フランス国立宇宙研究センター長が正式に権限を付与する代理人は、もっぱら専門的な目的に使用され、第1項に定義される地域内のギアナ宇宙センターに拠点を置く企業及び団体によって占有される土地と敷地を利用することができる。

(第6条 宇宙活動法第21条第1項により修正)

第7条

フランス国立宇宙研究センター長は、宇宙活動に関する法(2008年6月3日第2008-518号)第8条に規定される行政当局の権限に基づき、また、宇宙活動の目的のため、同条に規定される、身及び財産の安全と公衆衛生と環境の保護を確保するための必要な措置を講じることができる。

第8条

CONSEILYU・データの命令は、フランス国立宇宙研究センター長が第L.331-6条に規定される権限を委任できる条件など、本章の適用の条件を定める

(第7条及び第8条 宇宙活動法第21条第2項により追加)

(2) 国立宇宙研究センター (CNES) に関する 1984 年 6 月 28 日付政令第 84-510

号を改正する 2009 年 6 月 9 日付政令 (Décret) 第 2009-644 号

首相は、

高等教育研究大臣の報告書に基づき、

宇宙空間に打上げられた物体の登録に関する1974年1月14日の条約に鑑み、

研究法、特に第L.331-6条及び第L.331-8条に鑑み、

防衛法、特に第R.*1311-1条から第R.*1311-10条、第R.*1311-34条及び第R.*1311-37条に鑑み、

宇宙活動に関する2008年6月3日付法律第2008-518号、具体的には第12条及び第21条に鑑み、

CNESに関する1984年6月28日付デクレ第84-510号に鑑み、

ギアナにおける宇宙打上げオペレーション時の保安措置の調整に関する1989年5月16日付デクレ第89-314号に鑑み、

地域における国家事業の組織と活動に関する国家代表者の権限に関する2004年4月29日付デクレ第2004-374号に鑑み、

国务院 (Conseil d'Etat) (公務部) に諮問のうえ、

以下を採択する

第1条

前述の1984年6月28日付デクレの第14章の後に、以下の第III編、第IV編及び第VI編を挿入する。

第III編

宇宙物体の登録のための登録簿に関する規定

第14-1条 — 宇宙事業に関する2008年6月3日付法律第2008-518号の第12条によってCNESに委託された任務の実施のために、この法律の第1条の意味の範囲内にあるすべての宇宙事業者は、宇宙物体の特定に必要なすべての情報をCNESに提供しなければならない。その情報のリストは宇宙担当大臣によるアレテ（命令）によって決定される。

第14-2条 — 事業者は、打上げが行われてから60日以内にこの情報をCNESに送付する。

第14-3条 — CNESは、地球の軌道に、または軌道を越えて打上げられる各宇宙物体について識別番号を割り付け、次にその番号は国家識別登録簿に登録される。

第14-4条 — 本デクレの第15条に述べる情報へのいかなる変更も、当該事業者によって直ちにCNESに伝えられ、同研究所はその変更を国家識別登録簿に組み入れる。

第14-5条 — 識別登録簿は公に利用可能であり、CNESに申請を提出することによって自由に閲覧できる。しかし、当該宇宙物体の所有者または製造者の特定に関連する情報、及びこれによる個人または物権の担保に関連する情報は、当事者による事前の合意が与えられない限り公開されない。

第14-6条 — CNESは、宇宙空間に打上げられた物体の登録に関する1975年1月14日の条約によって要求される識別登録簿からの情報を外務大臣に伝える。同研究所は、識別登録簿に登録された宇宙物体の軌道にある生命に影響を与えるいかなる事象も、特に、宇宙物体のデオービット、宇宙事業の終了、または宇宙物体の損失について、同大臣に伝える。

外務大臣はこの情報を国連事務総長に伝える。

第IV編

ギアナ宇宙センターにおけるCNES総裁の権限

第14-7条 — CNES総裁は、宇宙担当大臣からの規定によって設置されたギアナ宇宙センターの域内にある、公的・私的、いかなる自然人または法人によって使用または保持されるすべての施設に関して、研究法の第L331-6条のもとで与えられた権限を行使する。

CNES総裁は、前述の法の第L331-6条に規定する任務に関連するいかなる事象または事故についても、前記の条によって拘束されるいずれかの者によって、遅滞なく通知される。同総裁は次に、仏領ギアナの国家代表者に逐次報告する。

第1章

安全任務

第14-8条 — 仏領ギアナの国家代表者の権限、特に機密施設における権限を損なうことなく、国家宇宙研究センター総裁は、研究法の第L331-6条のIに従い、ギアナ宇宙センターにおいて特別の警察権限をもつ。

この目的のため、CNES総裁は、ギアナ宇宙センターの域内にある施設に適用される措置、特に、宇宙物体およびそのコンポーネントの設計、準備、製造、保管及び輸送に関連する活動に関して、ならびに、ギアナ宇宙センターの域内で、またはそこから行われる試験及びオペレーションに関する措置を採用するものとする。

それゆえ、これらの措置には以下を含むものとする。

- ギアナ宇宙センターの敷地上にある施設及びネットワークの立地に関する計画
- ギアナ宇宙センター及びその域内にある施設への人及び車両のアクセスに関する規則、ならびにギ

14. フランス (2) CNESに関する政令(Décret)

アナ宇宙センターの敷地内の人及び車両の移動に関する規則

- 一 各打上げについて行われる活動のための、人、財産及び環境の地上及び飛行の安全に適用される特定の規則、ならびに、本条の第2パラグラフに記載の活動がこれらの規則を遵守していることを確実にするバックアップ手順
- 一 打上げオペレーション時に保護すべきエリア及び許容可能な飛行経路の限界
- 一 打上げオペレーション及び関連措置の実施を可能にする気象条件
- 一 打上げロケットの無害化及びそれに相当する措置に関する規則

本条の第2インデントに記載の活動の実施が人もしくは財産、または環境もしくは公衆衛生の保護への重大なハザードとなる場合は、CNES 総裁はその活動を禁止、一時停止、または中止するためのいかなる措置をもとることができ、また、問題の活動が行われる施設もしくはエリアからの避難を行うことができる。

第14-9条 一 CNES 総裁は、他の規定で定められた罰則を侵害することなく、第14-8条に記載の規則に反する活動を行う第14-7条に記載のいかなる自然人または法人への第5級の違反について定められた額の行政罰金を課することができる。

立証された違反が特に重大な場合、総裁は、その者に前もって警告した後で、問題の行動を一次停止させることができる。緊急の場合は、通知なしにそのような活動を一時停止させることができる。

第14-10条 一 違反は、第14-15条に記載の担当官が準備する報告書に記載される。

調査結果は、確かに受領したことを示す何らかの手段によって当事者に通知される。調査結果には課される制裁措置が記載される。

当事者は、自己の事例のすべての要素にアクセスが確保される。当事者は CNES 総裁または同総裁に指名された者によって審問されなければならない。当事者は自らの選定による者によって代理または補佐させることができる。

ある違反行為の露見後2年を過ぎた場合、罰金を課することはできない。

罰金及び一時停止措置は、確実に受領したことを示す何らかの手段により、詳細な理由をつけた決定が当事者に通知される。罰金は、債権の支払い（税及びドメイン支払いを除く）に適用される国家の方式に従って支払われるものとする。

第2章

安全措置任務の調整

第14-11条 一 第L.331-6条のIIによって彼に委託された調整権限を行使するために、CNES 総裁は、ギアナ宇宙センターの施設およびそこで行われる活動の保安分野における自己の任務を遂行する際、仏領ギアナの国家代表者の権限のもとで行動する。

第14-12条 一 CNES 総裁は以下を調整する。

- 一 各規定に特定の手順の枠組み内のあらゆる必要書類一式の作成及び管轄当局への送付。
- 一 第14-7条に拘束される当事者と協力しての、管轄当局による検査の準備。CNES 総裁はこの検査に同席を求められるものとする。第14-7条に示される当事者は、検査の結果及び、必要な場合、その義務をいかに行使していくかを絶えず CNES 総裁に報告するものとする。
- 一 彼が認識する安全と保安に関する義務への不遵守について管轄当局に送付すべき情報。

CNES 総裁は、ある活動を拒否、一時停止もしくは中止させる、またはある地帯もしくは施設から人々を避難させるために、彼が報告義務を有する仏領ギアナの国家代表者によって執られる措置の準備と実施に参加する。

CNES 総裁は、各施設に特定の緊急時計画の草案、及び、ギアナ宇宙センター全体についての緊急時計画の草案を調整し、その達成に必要な手段を実行する。当該地域の国家代表者に報告する。

第14-13条 — CNES 総裁は、当該地域の国家代表者の権限のもとで、いかなる悪意ある行為からも施設内外の科学的・技術的財産を保護することを目的とする措置を実施する。

第14-14条 — CNES 総裁は、施設またはその使用によってもたらされるリスクに関して、特に、他の諸規定が定める討議の枠組みに関して、使用者が提供する情報をまとめ、調整する。

第III章

管理規定

第14-15条 — CNES 総裁は、研究法の第L. 331-6条に定める使命の遂行に必要な管理を進める権利をその権限下にある職員に付与することができる。

必要であれば、そのような職員は、CNES 総裁に対し、これらの職務の遂行に影響を与える可能性のあるいかなる問題をも報告する。

第14-16条 — 研究法の第L. 331-8条に記載の規定に従い、CNES 総裁は、第L. 331-6条によって付与された彼の権限の一部をギアナ宇宙センター所長、ならびに、ギアナ宇宙センターの保護、安全、保安の使命遂行に責任を有する者に委託することができる。

第V編

人及び財産の安全、公衆衛生の保護、ならびに環境保護のために必要な緊急措置

第14-17条 — 研究法の第L. 331-7条に定める権限に関して、CNES 総裁は規定に従ってその権限を委託することができる。

第2条 — この条に関する付記

内務大臣、フランス海外領土大臣、外務・欧州担当大臣、および高等教育研究大臣は、その権限下にある、本デクレの各部分の遂行を担当する。このデクレはフランス共和国の官報に公示される。

(3) 宇宙活動に関する法律

Le 23 août 2009

LOI n° 2008-518 du 3 juin 2008 relative aux opérations spatiales (NOR: ESRX0700048L)

Version consolidée au 4 avril 2009

L'Assemblée nationale et le Sénat ont adopté,

Le Président de la République promulgue la loi dont la teneur suit :

TITRE IER : DEFINITIONS

Article 1

Pour l'application de la présente loi, on entend par :

1° « Dommage » : toute atteinte aux personnes, aux biens, et notamment à la santé publique ou à l'environnement directement causée par un objet spatial dans le cadre d'une opération spatiale, à l'exclusion des conséquences de l'utilisation du signal émis par cet objet pour les utilisateurs ;

2° « Opérateur spatial », ci-après dénommé « opérateur » : toute personne physique ou morale qui conduit, sous sa responsabilité et de façon indépendante, une opération spatiale ;

3° « Opération spatiale » : toute activité consistant à lancer ou tenter de lancer un objet dans l'espace extra-atmosphérique ou à assurer la maîtrise d'un objet spatial pendant son séjour dans l'espace extra-atmosphérique, y compris la Lune et les autres corps célestes, ainsi que, le cas échéant, lors de son retour sur Terre ;

4° « Phase de lancement » : la période de temps qui, dans le cadre d'une opération spatiale, débute à l'instant où les opérations de lancement deviennent irréversibles et qui, sous réserve des dispositions contenues, le cas échéant, dans l'autorisation délivrée en application de la présente loi, s'achève à la séparation du lanceur et de l'objet destiné à être placé dans l'espace extra-atmosphérique ;

5° « Phase de maîtrise » : la période de temps qui, dans le cadre d'une opération spatiale, débute à la séparation du lanceur et de l'objet destiné à être placé dans l'espace extra-atmosphérique et qui s'achève à la survenance du premier des événements suivants :

- lorsque les dernières manœuvres de désorbitation et les activités de passivation ont été effectuées ;
- lorsque l'opérateur a perdu le contrôle de l'objet spatial ;
- le retour sur Terre ou la désintégration complète dans l'atmosphère de l'objet spatial ;

6° « Tiers à une opération spatiale » : toute personne physique ou morale autre que celles participant à l'opération spatiale ou à la production du ou des objets spatiaux dont cette opération consiste à assurer le lancement ou la maîtrise. Notamment, ne sont pas regardés comme des tiers l'opérateur spatial, ses cocontractants, ses sous-traitants et ses clients, ainsi que les cocontractants et sous-traitants de ses clients ;

7° « Exploitant primaire de données d'origine spatiale » : toute personne physique ou morale qui assure la programmation d'un système satellitaire d'observation de la Terre ou la réception, depuis l'espace, de données d'observation de la Terre.

TITRE II : AUTORISATION DES OPERATIONS SPATIALES

CHAPITRE IER : OPERATIONS SOUMISES A AUTORISATION

Article 2

Doit préalablement obtenir une autorisation délivrée par l'autorité administrative :

1° Tout opérateur, quelle que soit sa nationalité, qui entend procéder au lancement d'un objet spatial à partir du territoire national, de moyens ou d'installations placés sous juridiction française ou qui entend procéder au retour d'un tel objet sur le territoire national, sur des moyens ou des installations placés sous juridiction française ;

宇宙活動に関する法律

(No.2008-518 2008年6月3日)

(2009年4月4日修正)

第1編：定義

第1条

本法律の適用において、以下の用語は次の内容を意味する。

- (1) 「損害」 宇宙活動の実施に際して、宇宙物体により直接引き起こされる人身及び財産並びに公衆衛生又は環境等に対する損害。ただし、損害が、この物体から利用者へ送信された信号の利用の結果である場合を除く。
- (2) 「宇宙活動事業者」(以下「事業者」という。) 自己の責任において、かつ独立して、宇宙活動を実施するすべての自然人または法人。
- (3) 「宇宙活動」 宇宙空間での物体の打上げ若しくは打上げの試行又は月その他の天体を含む宇宙空間に所在する間、及び該当する場合には地球への帰還時に、宇宙物体の運用を維持する活動。
- (4) 「打上げ段階」 宇宙活動に際して、打上げ活動が取消し不能となった時点から開始し、本法律に基づき付与された許可の条件があるときはそれに従って、打上げ機と宇宙空間へ配置される予定の物体の分離の時点で終了する期間。
- (5) 「運用段階」 宇宙活動の実施に際して、打上げ機と宇宙空間へ配置されるべき物体の分離から、次の事象のうち最も早いものの発生により終了するまでの期間。
 - 最後の軌道離脱操作及び停波作業が実行された時
 - 実施者が当該宇宙物体の制御を喪失した時
 - 当該宇宙物体の地球への帰還又は大気圏内での完全な破壊
- (6) 「宇宙活動に関する第三者」 宇宙活動又は当該活動により打上げ若しくは運用が行われる宇宙物体の生産に参加する者以外のすべての自然人または法人。特に、宇宙活動実施者、その契約相手方、下請事業者及び顧客並びに顧客の契約相手方及び下請事業者は、第三者とはみなされない。
- (7) 「宇宙由来データの第一次運用人」 地球観測衛星システムをプログラミングし、又は地球観測データを宇宙から受信するすべての自然人又は法人。

第2編：宇宙活動の許可

第1章：許可対象となる活動

第2条

下記の者は、行政当局による許可をあらかじめ取得しなければならない。

- (1) その国籍を問わず、フランスの管轄下にある領域、手段若しくは施設からの宇宙物体の打上げを実施しようとする全ての事業者又はフランスの管轄下にある領域、手段若しくは施設へのかかる物体の帰還を実施しようとするすべての事業者。

14. フランス (3) 宇宙活動法

2° Tout opérateur français qui entend procéder au lancement d'un objet spatial à partir du territoire d'un Etat étranger, de moyens ou d'installations placés sous la juridiction d'un Etat étranger ou d'un espace non soumis à la souveraineté d'un Etat ou qui entend procéder au retour d'un tel objet sur le territoire d'un Etat étranger, sur des moyens ou des installations placés sous la juridiction d'un Etat étranger ou sur un espace non soumis à la souveraineté d'un Etat ;

3° Toute personne physique possédant la nationalité française ou personne morale ayant son siège en France, qu'elle soit ou non opérateur, qui entend faire procéder au lancement d'un objet spatial ou tout opérateur français qui entend assurer la maîtrise d'un tel objet pendant son séjour dans l'espace extra-atmosphérique.

Article 3

Le transfert à un tiers de la maîtrise d'un objet spatial ayant fait l'objet d'une autorisation au titre de la présente loi est soumis à l'autorisation préalable de l'autorité administrative.

Conformément aux dispositions du 3° de l'article 2, tout opérateur français qui entend prendre la maîtrise d'un objet spatial dont le lancement ou la maîtrise n'a pas été autorisé au titre de la présente loi doit obtenir à cette fin une autorisation préalable délivrée par l'autorité administrative.

Les modalités d'application du présent article sont fixées par décret en Conseil d'Etat.

CHAPITRE II : CONDITIONS DE DELIVRANCE DES AUTORISATIONS

Article 4

Les autorisations de lancement, de maîtrise et de transfert de la maîtrise d'un objet spatial lancé et de retour sur Terre sont délivrées après vérification, par l'autorité administrative, des garanties morales, financières et professionnelles du demandeur et, le cas échéant, de ses actionnaires, et de la conformité des systèmes et procédures qu'il entend mettre en œuvre avec la réglementation technique édictée, notamment dans l'intérêt de la sécurité des personnes et des biens et de la protection de la santé publique et de l'environnement.

Les autorisations ne peuvent être accordées lorsque les opérations en vue desquelles elles sont sollicitées sont, eu égard notamment aux systèmes dont la mise en œuvre est envisagée, de nature à compromettre les intérêts de la défense nationale ou le respect par la France de ses engagements internationaux.

Des licences attestant, pour une durée déterminée, qu'un opérateur spatial justifie des garanties morales, financières et professionnelles peuvent être délivrées par l'autorité administrative compétente en matière d'autorisations. Ces licences peuvent également attester la conformité des systèmes et procédures mentionnés au premier alinéa avec la réglementation technique édictée. Elles peuvent enfin valoir autorisation pour certaines opérations.

Un décret en Conseil d'Etat fixe les conditions d'application du présent article. Il précise notamment :

1° Les renseignements et documents à fournir à l'appui des demandes d'autorisation et la procédure de délivrance de ces autorisations ;

2° L'autorité administrative compétente pour délivrer les autorisations et pour édicter la réglementation technique mentionnée au premier alinéa ;

3° Les conditions dans lesquelles peuvent être délivrées les licences mentionnées au troisième alinéa ainsi que les modalités selon lesquelles le bénéficiaire d'une licence informe l'autorité administrative des opérations spatiales auxquelles il procède ;

(2) 外国の管轄下にある領域、手段若しくは施設若しくはいずれの国の主権にも属さない場所から宇宙物体の打上げを実施しようとするフランスの事業者、又は外国の管轄下にある領域、手段若しくは施設若しくはいずれの国の主権にも属さない場所へのかかる物体の帰還を実施しようとする全てのフランスの事業者。

(3) 事業者であるか否かに係わらず、宇宙物体の打上げを行わせようとする全てのフランス国籍の自然人若しくはフランス国内に本拠地を有する法人又は宇宙空間に所在する間かかる宇宙物体を運用しようとする全てのフランスの事業者。

第3条

本法律の規定に基づく許可の対象となった宇宙物体の運用の第三者への移転は、行政当局の事前の許可を必要とする。

第2条第3号の規定に定めるところにより、その打上げまたは運用について本法律による許可が与えられていない宇宙物体を運用しようとするフランスの事業者は、行政当局から事前に交付される当該運用を目的とする許可を取得しなければならない。

本条の適用の方法は、コンセイユ・デタ（國務院）のデクレ（政令）により定められるものとする。

第2章：許可交付の条件

第4条

宇宙物体の打上げ、打ち上げられた宇宙物体の運用及び運用の移転並びに地球への帰還の許可は、当該申請者及び必要に応じてその株主の倫理的、財政的及び専門的な資質並びに利用しようとするシステム及び方法が人身及び財産の安全並びに公衆衛生及び環境の保護を目的として定められた技術に関する規則と適合することを、行政当局が確認した後に交付される。

これらの許可は、許可の申請により意図される活動が、その利用が予定されるシステム等を考慮すれば、フランスの国家防衛上の利益またはフランスによる国際的約束の遵守を害する性質のものである場合には、交付されない。

宇宙活動事業者が倫理的、財政的及び専門的な資質を満たすことを証明する期限付きのライセンスは、許可を所轄する行政当局によって交付することができる。このライセンスは、第一段落に定めるシステム及び方法の技術に関する規則との適合性を併せて証明することもできる。そのライセンスは、数個の活動に対する許可としての効力を持ちうる。

コンセイユ・デタが定めるデクレは、本条の適用条件を定めるものとする。特に、デクレにて以下の事項を規定する。

- (1) 許可申請の裏付けとして提供されるべき情報及び文書並びにその許可の交付手続
- (2) 許可を交付し、第一段落に定める技術に関する規則を制定する所轄の行政当局
- (3) 第3段落に定める許可を交付することができる条件並びに許可を交付される者その実行する宇宙活動を行政当局に通知する方法

14. フランス (3) 宇宙活動法

4° Les conditions dans lesquelles l'autorité administrative peut dispenser le demandeur de tout ou partie du contrôle de conformité prévu au premier alinéa, lorsqu'une autorisation est sollicitée en vue d'une opération devant être conduite à partir du territoire d'un Etat étranger ou de moyens et d'installations placés sous la juridiction d'un Etat étranger et que les engagements nationaux ou internationaux, la législation et la pratique de cet Etat comportent des garanties suffisantes en matière de sécurité des personnes et des biens, de protection de la santé publique et de l'environnement, et de responsabilité.

CHAPITRE III : OBLIGATIONS DES TITULAIRES D'AUTORISATION

Article 5

Les autorisations délivrées en application de la présente loi peuvent être assorties de prescriptions édictées dans l'intérêt de la sécurité des personnes et des biens et de la protection de la santé publique et de l'environnement, notamment en vue de limiter les risques liés aux débris spatiaux.

Ces prescriptions peuvent également avoir pour objet de protéger les intérêts de la défense nationale ou d'assurer le respect par la France de ses engagements internationaux.

Article 6

I. — Tout opérateur soumis à autorisation en application de la présente loi est tenu, tant que sa responsabilité est susceptible d'être engagée dans les conditions prévues à l'article 13 et à concurrence du montant mentionné aux articles 16 et 17, d'être couvert par une assurance ou de disposer d'une autre garantie financière agréée par l'autorité compétente.

Un décret en Conseil d'Etat précise les modalités d'assurance, la nature des garanties financières pouvant être agréées par l'autorité compétente et les conditions dans lesquelles il est justifié du respect des obligations mentionnées au premier alinéa auprès de l'autorité qui a délivré l'autorisation. Il précise en outre les conditions dans lesquelles l'opérateur peut être dispensé par l'autorité administrative de l'obligation prévue à l'alinéa précédent.

II. — L'assurance ou la garantie financière doit couvrir le risque d'avoir à indemniser, dans la limite du montant mentionné au I, les dommages susceptibles d'être causés aux tiers à l'opération spatiale.

III. — L'assurance ou la garantie financière doit bénéficier, dans la mesure de la responsabilité pouvant leur incomber à raison d'un dommage causé par un objet spatial, aux personnes suivantes :

- 1° L'Etat et ses établissements publics ;
- 2° L'Agence spatiale européenne et ses Etats membres ;
- 3° L'opérateur et les personnes qui ont participé à la production de l'objet spatial ou à l'opération spatiale.

Article 7

Modifié par Ordonnance n°2009-375 du 1er avril 2009 - art. 12

I. — Sont habilités à procéder aux contrôles nécessaires en vue de vérifier le respect des obligations du présent chapitre :

1° Les agents commissionnés par l'autorité administrative mentionnée à l'article 2, dans des conditions déterminées par décret en Conseil d'Etat, appartenant aux services de l'Etat chargés de l'espace, de la défense, de la recherche, de l'environnement ou à ses établissements publics qui exercent leurs missions dans les mêmes domaines ;

(4) 外国の領域又は外国の管轄下にある手段若しくは施設から行われる活動のために許可が申請された場合であって、当該国の国内的若しくは国際的な約束、法律及び慣行が、人身及び財産の安全、公衆衛生及び環境の保護並びに責任に関して十分な保証を備える場合に、申請者に対して、行政当局が第1号に定める適合性の検査の全部又は一部を免除できる条件

第3章：許可保持者の義務

第5条

本法を適用して交付された許可には、人身及び財産の安全並びに公衆衛生及び環境の保護であって特にスペースデブリに伴うリスクの抑制への配慮を目的として定める条件を付することができる。

これらの条件は、国家防衛の利益を保護すること又はフランスの国際約束の遵守を確保することのためにも同様に付することができる。

第6条

I 本法律による許可の対象となるすべての事業者は、第13条に規定する条件の下で、かつ第16条および第17条に定める金額の範囲において負担する可能性のある責任の限度で、保険を付保し又は所轄当局が認める財務保証を具備しなければならない。

コンセイユ・デタが定めるデクレは、保険の方式及び所轄当局が認めることのできる財務保証の性格並びにこれらの承認を与える当局が第1段落に定める義務の履行が証明されたものと認めるための条件を指定する。さらに同デクレは、事業者が、所轄当局により、前段落に定める義務の免除を受けることができる条件についても指定する。

II 保険又は財務保証は、第I項に定めた金額の限度内で、当該宇宙活動に関して第三者が被る可能性のある損害を賠償しなければならないリスクを担保するものでなければならない。

III 保険又は財務保証は、宇宙物体により引き起こされた損害を理由として課されることがある責任の範囲で、以下の者に利益を与えるものでなければならない。

- (1) 国家及びその公共の施設
- (2) 欧州宇宙機関及びその加盟国
- (3) 事業者及び宇宙物体の製造又は宇宙活動に参加した者

第7条

(2009年4月1日付のオルドナンス (命令) No. 2009-375第12条により改正)

I 下記の者は、本章に定める義務の遵守を確認するために、必要な検査を行う権限を有する。

(1) 宇宙、防衛、研究、環境を担当する国家機関又はそれらの分野における業務を実施する公共の施設に属し、コンセイユ・デタのデクレにより定められた条件に従って、第2条に規定される行政当局から委任された職員。

14. フランス (3) 宇宙活動法

2° Les agents habilités à effectuer des contrôles techniques à bord des aéronefs ;

3° Les membres du corps de contrôle des assurances mentionné à l'article L. 310-13 du code des assurances ;

4° Les agents mentionnés à l'article L. 1421-1 du code de la santé publique ;

5° Les administrateurs et les inspecteurs des affaires maritimes, les officiers du corps technique et administratif des affaires maritimes, les contrôleurs des affaires maritimes, les commandants des bâtiments de l'Etat et les commandants de bord des aéronefs de l'Etat chargés de la surveillance de la mer.

Les agents mentionnés aux 1° à 5° sont astreints au secret professionnel dans les conditions et sous les sanctions prévues aux articles 226-13 et 226-14 du code pénal.

II. — Les agents mentionnés au I ont accès à tout moment aux établissements, aux locaux et aux installations où sont réalisées les opérations spatiales ainsi qu'à l'objet spatial. Au plus tard au début des opérations de contrôle, l'opérateur spatial est avisé qu'il peut assister à la visite et se faire assister de toute personne de son choix, ou s'y faire représenter. Lorsque les locaux ou une partie de ceux-ci constituent un domicile, les visites sont autorisées dans les conditions définies à l'article 7-1.

III. — Dans le cadre de leur mission de contrôle, hormis les saisies réalisées selon la procédure prévue à l'article 7-1, les agents mentionnés au I peuvent demander communication de tous les documents ou pièces utiles, quel qu'en soit le support. Ils peuvent en prendre copie et recueillir sur convocation ou sur place les renseignements et justifications nécessaires.

Les agents ne peuvent emporter des documents qu'après établissement d'une liste contresignée par l'opérateur. La liste précise la nature des documents et leur nombre.

L'opérateur est informé par l'autorité administrative mentionnée à l'article 2 des suites du contrôle. Il peut lui faire part de ses observations.

IV. — Si l'opérateur ou la personne ayant qualité pour autoriser l'accès à l'installation ne peut être atteint ou s'il s'oppose à l'accès, les agents mentionnés au I peuvent y être autorisés dans les conditions prévues à l'article 7-1.

Article 7-1

Créé par Ordonnance n°2009-375 du 1er avril 2009 - art. 13

I. - La visite prévue à l'article 7 est autorisée par ordonnance du juge des libertés et de la détention du tribunal de grande instance dans le ressort duquel sont situés les lieux à visiter.

L'ordonnance comporte l'adresse des lieux à visiter, le nom et la qualité du ou des fonctionnaires habilités à procéder aux opérations de visite et de saisie ainsi que les heures auxquelles ils sont autorisés à se présenter.

L'ordonnance est exécutoire au seul vu de la minute.

II. - L'ordonnance est notifiée sur place, au moment de la visite, à l'occupant des lieux ou à son représentant qui en reçoit copie intégrale contre récépissé ou émargement au procès-verbal de visite. En l'absence de l'occupant des lieux ou de son représentant, l'ordonnance est notifiée, après la visite, par lettre recommandée avec demande d'avis de réception. La notification est réputée faite à la date de réception figurant sur l'avis. A défaut de réception, il est procédé à la signification de l'ordonnance par acte d'huissier de justice.

L'acte de notification comporte mention des voies et délais de recours contre l'ordonnance ayant autorisé la visite et contre les contestations sur le déroulement des opérations de visite. Il mentionne également que le juge ayant autorisé la visite peut être saisi d'une demande de suspension ou d'arrêt de cette visite.

- (2) 航空機内において技術的な検査を実施する権限を有する職員。
- (3) 保険法第L. 310-13条に定める保険検査団体の構成員。
- (4) 公衆衛生法第L. 1421-1条に定める職員。
- (5) 海事を担当する行政官及び調査官、海事を担当する技術及び行政団体の官吏、海事を担当する検査官、国の艦船の司令官並びに海の監視を担当する国の航空機の機長。

上記第(1)号から第(5)号に規定される各職員は、刑法第226-13条及び第226-14条に定める要件及び罰則により職業的な守秘義務を負う。

Ⅱ 第Ⅰ項に規定される職員は、いつでも、宇宙物体自体を含む宇宙活動が実施される建物、敷地及び施設の立ち入り検査を実施することができる。遅くとも検査活動の開始時までには、当該事業者に対しては、本人が立ち入りに立ち会い若しくは自らが選任したすべての者を立ち合わせ又はその代理させることができる旨が告知される。その敷地の全部又は一部が住居であるときは、立ち入りは、第7-1条に定める条件の下でのみ認められる。

Ⅲ 第Ⅰ項に定める職員は、第7-1条に定められた差押えの場合を除いて、検査の実施に際して、その媒体の種類を問わずあらゆる文書又は有用な資料の提出を求めることができる。それらの職員は、これを複写すること並びに召喚により又は現場において必要な情報及び証拠を収集することができる。

職員は、事業者により署名されたリストを作成した後でなければ文書を持ち出すことはできない。このリストには、それらの文書の性格および数量を記載する。

事業者は、検査の結果について第2条に規定される行政当局から通知を受ける。当該事業者は、当該当局に対し、自らの見解を述べることができる。

Ⅳ 事業者又は施設の立ち入りを承認する権限を有する者が連絡不能の場合又は立ち入りに反対する場合には、第Ⅰ項に規定される職員は、第7-1条に定める条件の下で立ち入りを認められる。

第7-1条

(2009年4月1日付のオールドナンス(命令) No. 2009-375 第13条により)

Ⅰ 第7条に定める立ち入りは、立ち入る場所を管轄する大審裁判所の自由・勾留担当裁判官のオールドナンスによって認められる。

オールドナンスには、立ち入る場所の住所、立ち入りおよび差押えを行う権限を与えられた単一又は複数の公務員の氏名及び肩書き並びに立ち入りが認められる時間を指定する。

オールドナンスは原本の呈示によってのみ執行される。

Ⅱ オールドナンスは、立ち入りの際に、受領証又は立ち入り調書への欄外署名と引き換えに真正な謄本を受けとる立ち入り場所の占有者またはその代理人に対して通知される。場所の占有者又は代理人が不在の場合には、立ち入り後に、受領通知の要求を付した書留郵便によってオールドナンスを通知する。通知は、受領通知に記載された受領の日付の日に行われたものとみなす。受領が通知されないときは、執行士によるオールドナンスの送達が行われる。

通知書には、立ち入りを認めるオールドナンスに対する不服申し立て及び立ち入りの執行方法についての異議申し立ての手続及び期間を記載する。立ち入りを認めた裁判官に対して立ち入りの停止または中止の申し立てを行うことができる旨もまた記載する。

14. フランス (3) 宇宙活動法

III. – La visite et la saisie de documents s' effectuent sous l' autorité et le contrôle du juge des libertés et de la détention qui les a autorisées. Le juge des libertés et de la détention peut, s' il l' estime utile, se rendre dans les locaux pendant l' intervention. A tout moment, il peut décider la suspension ou l' arrêt de la visite. La saisine du juge des libertés et de la détention aux fins de suspension ou d' arrêt des opérations de visite et de saisie n' entraîne pas la suspension de celles-ci.

IV. – La visite ne peut commencer avant 6 heures et après 21 heures. Elle est effectuée en présence de l' occupant des lieux ou de son représentant, qui peut se faire assister de l' avocat de son choix. En l' absence de l' occupant des lieux, les agents chargés de la visite ne peuvent procéder à celle-ci qu' en présence de deux témoins qui ne sont pas placés sous leur autorité.

Les agents habilités, l' occupant des lieux ou son représentant peuvent seuls prendre connaissance des pièces et documents avant leur saisie.

Un procès-verbal relatant les modalités et le déroulement de l' opération et consignait les constatations effectuées est dressé sur-le-champ par les agents habilités à procéder à la visite. Un inventaire des pièces et documents saisis lui est annexé s' il y a lieu. Le procès-verbal et l' inventaire sont signés par les agents habilités et par l' occupant des lieux ou, le cas échéant, son représentant et les témoins. En cas de refus de signer, mention en est faite au procès-verbal.

Les originaux du procès-verbal et de l' inventaire sont, dès qu' ils ont été établis, adressés au juge qui a autorisé la visite. Une copie de ces mêmes documents est remise ou adressée par lettre recommandée avec demande d' avis de réception à l' occupant des lieux ou à son représentant.

Le procès-verbal et l' inventaire mentionnent le délai et les voies de recours.

Les pièces saisies sont conservées pour les besoins de la procédure, à moins qu' une décision insusceptible de pourvoi en cassation par les parties n' en ordonne la restitution.

V. – L' ordonnance autorisant la visite peut faire l' objet d' un appel devant le premier président de la cour d' appel suivant les règles prévues par le code de procédure civile. Les parties ne sont pas tenues de constituer avoué.

Cet appel est formé par déclaration remise ou adressée par pli recommandé au greffe de la cour dans un délai de quinze jours. Ce délai court à compter de la notification de l' ordonnance. Cet appel n' est pas suspensif. Le greffe du tribunal de grande instance transmet sans délai le dossier de l' affaire au greffe de la cour d' appel où les parties peuvent le consulter.

L' ordonnance du premier président de la cour d' appel est susceptible d' un pourvoi en cassation, selon les règles prévues par le code de procédure civile. Le délai du pourvoi en cassation est de quinze jours.

VI. – Le premier président de la cour d' appel connaît des recours contre le déroulement des opérations de visite ou de saisie autorisées par le juge des libertés et de la détention suivant les règles prévues par le code de procédure civile. Les parties ne sont pas tenues de constituer avoué.

Le recours est formé par déclaration remise ou adressée par pli recommandé au greffe de la cour dans un délai de quinze jours. Ce délai court à compter de la remise ou de la réception soit du procès-verbal, soit de l' inventaire, mentionnés au premier alinéa. Ce recours n' est pas suspensif.

L' ordonnance du premier président de la cour d' appel est susceptible d' un pourvoi en cassation selon les règles prévues par le code de procédure civile. Le délai du pourvoi en cassation est de quinze jours.

VII. – Le présent article est reproduit dans l' acte de notification de l' ordonnance du juge des libertés et de la détention autorisant la visite.

Ⅲ 立ち入り及び文書の差押えは、これを認めた自由・勾留担当裁判官の権限及びその監督のもとで行われる。自由・勾留担当裁判官は、それが有益と認めるときには、立ち入りが実施されている間に当該場所へ出向くことができる。自由・勾留担当裁判官は、必要と認めるときは、いつでも立ち入りの停止又は中止を決定することができる。立ち入りおよび差押えの停止又は中止を求める手続が自由・勾留担当判事に係属することによっては、当該立ち入りおよび差押えは妨げられない。

Ⅳ 立ち入りは6時以前及び21時以降に開始してはならない。立ち入りは、場所の占有者又はその代理人の立ち会いに基づいて行われる。場所の占有者又はその代理人は自らの選択により弁護士にその補佐をさせることができる。場所の占有者が不在の場合は、立ち入りを行う職員は、自己の権限に服していない証人2名の立ち会いの下でのみ立ち入りを実行することができる。

権限を与えられた職員、場所の占有者又はその代理人に限り、差押え前に物件及び文書を確認することができる。

立ち入りの権限を与えられた職員は、執行の方法及び推移並びに実施された検証を記録した調書を直ちに作成する。必要な場合には、差し押さえられた物件及び文書の目録を添付する。調書及び目録には、権限を与えられた職員及び場所の占有者又は必要があればその代理人及び証人が署名する。署名を拒むときは、その旨を調書に記載する。

調書及び目録の原本は、作成後直ちに立ち入りを認めた裁判官に提出される。それらの謄本は、場所の占有者若しくはその代理人に対して交付し、又は受領の通知の要求を付した書留郵便により送達する。調書及び目録には、不服申し立ての期間を記載する。

差し押さえられた物件は、破毀の抗告ができない決定により還付を命ぜられない限り、訴訟手続のために保管される。

Ⅴ 立ち入りを認めるオルドナンスに対しては、民事訴訟法に定める手続に従い、控訴院院長に抗告することができる。当事者は、代訴士を選任する必要はない。

抗告は、控訴院の書記課に提出され又は宛てた書留文書により15日以内に申し立てることによって行う。この期間はオルドナンスが通知された日から起算する。抗告は停止効を持たない。

大審裁判所の書記課は、直ちに事件記録を当事者が異議を申し立てることができる控訴院の書記課に移送する。

控訴院院長の命令に対しては、民事訴訟法に定める手続に従い、破毀を申し立てることができる。破毀申し立ての期間は15日間とする。

Ⅵ 自由・勾留担当判事が認めた立ち入りおよび差押えの執行方法に関する不服申し立ては、民事訴訟法に定める手続に従い、控訴院長が管轄する。当事者は代訴人を選任する必要はない。

異議は、控訴院の書記課に提出され又は宛てた書留文書により15日以内に申し立てることによって行う。この期間は、第一段落に定める調書又は目録の送達又は受領の日から起算する。不服申し立ては停止効を持たない。

控訴院院長の命令に対しては、民事訴訟法に定める手続に従い、破毀を申し立てることができる。破毀申し立ての期間は15日間とする。

Ⅶ 本条の内容は、立ち入りを認める自由・勾留担当判事の命令の通知文書に転記される。

Article 8

S'agissant du lancement ou de la maîtrise d'un objet spatial, l'autorité administrative ou, sur délégation de celle-ci, les agents habilités par elle à cet effet peuvent à tout moment donner les instructions et imposer toutes mesures qu'ils considèrent comme nécessaires dans l'intérêt de la sécurité des personnes et des biens et de la protection de la santé publique et de l'environnement.

L'autorité administrative ou les agents habilités agissant sur sa délégation consultent l'opérateur au préalable, sauf dans le cas où existe un danger immédiat.

Un décret en Conseil d'Etat précise les modalités de délégation et d'habilitation des agents chargés de l'application du présent article.

CHAPITRE IV : SANCTIONS ADMINISTRATIVES ET PENALES

Article 9

Les autorisations délivrées en application de la présente loi peuvent être retirées ou suspendues en cas de manquement du titulaire aux obligations qui lui incombent, ou lorsque les opérations en vue desquelles elles ont été sollicitées apparaissent de nature à compromettre les intérêts de la défense nationale ou le respect par la France de ses engagements internationaux.

En cas de suspension ou de retrait de l'autorisation de maîtrise d'un objet spatial lancé, l'autorité administrative peut enjoindre à l'opérateur de prendre, à ses frais, les mesures propres, au regard des règles de bonne conduite communément admises, à limiter les risques de dommage liés à cet objet.

Article 10

Outre les officiers et agents de police judiciaire agissant conformément aux dispositions du code de procédure pénale, les agents mentionnés au I de l'article 7 et assermentés ont qualité pour rechercher et constater les infractions aux dispositions du présent chapitre et aux textes pris pour son application. Ils disposent, à cet effet, des pouvoirs prévus aux II à IV du même article.

Ils constatent ces infractions par des procès-verbaux qui font foi jusqu'à preuve contraire. Ils sont adressés au procureur de la République dans les cinq jours qui suivent leur clôture.

Un décret en Conseil d'Etat précise les modalités d'application du présent article.

Article 11

I. — Est puni d'une amende de 200 000 euros le fait :

1° Pour tout opérateur, quelle que soit sa nationalité, de procéder sans autorisation au lancement d'un objet spatial à partir du territoire national ou de moyens ou installations placés sous juridiction française ou au retour d'un tel objet sur le territoire national ou sur des moyens ou installations placés sous juridiction française ;

2° Pour tout opérateur français, de procéder sans autorisation au lancement d'un objet spatial à partir du territoire d'un Etat étranger, de moyens ou d'installations placés sous la juridiction d'un Etat étranger ou d'un espace non soumis à la souveraineté d'un Etat ou au retour d'un tel objet sur le territoire d'un Etat étranger, sur des moyens ou des installations placés sous la juridiction d'un Etat étranger ou sur un espace non soumis à la souveraineté d'un Etat ;

3° Pour toute personne physique possédant la nationalité française ou personne morale ayant son siège en France, de faire procéder sans autorisation au lancement d'un objet spatial ou d'en assurer la maîtrise sans autorisation pendant son séjour dans l'espace extra-atmosphérique.

II. — Est puni d'une amende de 200 000 euros le fait :

1° De transférer à un tiers sans autorisation la maîtrise d'un objet spatial dont le lancement ou la maîtrise a été autorisé au titre de la présente loi ;

第8条

宇宙物体の打ち上げまたは運用に関して、行政当局又はその授権を受けた職員は、いつでも、人身及び財産の安全並びに公衆衛生及び環境の保護のために指図を与えかつ必要と考えるあらゆる措置をとることができる。

行政当局又はその授権を受けた職員は、危険が切迫している場合を除き、あらかじめ事業者と協議する。コンセイユ・デタが定めるデクレは、本条を実施する職員の委任及び授権の方法について規定する。

第4章：行政制裁及び刑罰

第9条

本法律に基づいて交付された許可は、それを交付された者が課せられた義務に違反した場合又は許可申請の対象となった活動がフランスの国家防衛上の利益若しくはフランスによる国際約束の履行を害する性質のものであると認められるときは、撤回又は停止することができる。

打ち上げられた宇宙物体の運用のための許可の停止又は撤回の場合、行政当局は、事業者に対して、自己の費用により、当該物体にかかわる損害のリスクを限定するため、一般に認められた行動規範に照らして適切な手段を講じることを命ずることができる。

第10条

刑事訴訟法の規定に従って行動する司法警察員及び警官に加えて、第7条第1項に定める職員であって宣誓した職員は、本章およびその適用のために制定される法令の各規定に対する違反を調査しかつ記録する資格を有する。それらの者は、この目的のため、同条第2項ないし第4項に定める権限を有する。これらの者は、違反の事実を記録し、反対の証拠がない限り証明力を有する調書を作成する。この調書は、作成後5日以内に共和国検察官に送付される。

コンセイユ・デタのデクレは、本条の適用の方法を定める。

第11条

I 以下の行為に対しては、200,000ユーロの罰金が科される。

(1) その国籍を問わず、事業者が、許可を受けることなく、フランスの領域若しくはフランスの管轄下にある手段若しくは施設から宇宙物体の打上げを実施し又はフランスの領域若しくはフランスの管轄下にある手段若しくは施設へのかかる物体の帰還を実施すること。

(2) フランスの事業者が、許可を受けることなく、外国の領域若しくは外国の管轄下にある手段若しくは施設若しくはいずれの国の主権にも属さない場所からの宇宙物体の打上げ又は外国の領域若しくは外国の管轄の下にある手段若しくは施設若しくはいずれの国の主権にも属さない場所へのかかる物体の帰還を実施すること。

(3) すべてのフランス国籍の自然人又はフランス国内に本拠地を有する法人が、許可を受けることなく、宇宙物体を打上げさせ又は宇宙空間にある間にその運用を行うこと。

II 以下の行為に対しては、200,000ユーロの罰金が科される。

(1) 本法に基づいて打上げまたは運用の許可を受けた宇宙物体の運用を許可を受けることなく第三者に移転すること。

14. フランス (3) 宇宙活動法

2° Pour tout opérateur français, de prendre sans autorisation la maîtrise d'un objet spatial dont le lancement n'a pas été autorisé au titre de la présente loi.

III. — Est puni d'une amende de 200 000 euros le fait pour un opérateur :

1° De poursuivre l'opération spatiale en infraction à une mesure administrative ou à une décision juridictionnelle d'arrêt ou de suspension ;

2° De poursuivre l'opération spatiale sans se conformer à une mise en demeure de l'autorité administrative de respecter une prescription.

IV. — Est puni d'une amende de 200 000 euros le fait pour un opérateur ou une personne physique de faire obstacle aux contrôles effectués en application de l'article 7.

TITRE III : IMMATRICULATION DES OBJETS SPATIAUX LANCES

Article 12

Dans les cas où l'obligation d'immatriculer incombe à la France en vertu de l'article II de la convention du 14 janvier 1975 sur l'immatriculation des objets lancés dans l'espace extra-atmosphérique et, le cas échéant, d'autres accords internationaux, les objets spatiaux lancés sont inscrits sur un registre d'immatriculation tenu, pour le compte de l'Etat, par le Centre national d'études spatiales selon des modalités fixées par décret en Conseil d'Etat.

TITRE IV : RESPONSABILITES

CHAPITRE IER : RESPONSABILITE A L'EGARD DES TIERS

Article 13

L'opérateur est seul responsable des dommages causés aux tiers du fait des opérations spatiales qu'il conduit dans les conditions suivantes :

1° Il est responsable de plein droit pour les dommages causés au sol et dans l'espace aérien ;

2° En cas de dommages causés ailleurs qu'au sol ou dans l'espace aérien, sa responsabilité ne peut être recherchée que pour faute.

Cette responsabilité ne peut être atténuée ou écartée que par la preuve de la faute de la victime.

Sauf cas de faute intentionnelle, la responsabilité prévue aux 1° et 2° cesse quand toutes les obligations fixées par l'autorisation ou la licence sont remplies ou, au plus tard, un an après la date où ces obligations auraient dû être remplies. L'Etat se substitue à l'opérateur pour les dommages intervenus passé ce délai.

Article 14

Lorsqu'en vertu des stipulations du traité du 27 janvier 1967 sur les principes régissant les activités des Etats en matière d'exploration et d'utilisation de l'espace extra-atmosphérique, y compris la Lune et les autres corps célestes, ou de la convention du 29 mars 1972 sur la responsabilité internationale pour les dommages causés par des objets spatiaux, l'Etat a réparé un dommage, il peut exercer une action récursoire contre l'opérateur à l'origine de ce dommage ayant engagé la responsabilité internationale de la France, dans la mesure où il n'a pas déjà bénéficié des garanties financières ou d'assurance de l'opérateur à hauteur de l'indemnisation.

Si le dommage a été causé par un objet spatial utilisé dans le cadre d'une opération autorisée en application de la présente loi, l'action récursoire s'exerce :

1° Dans la limite du montant fixé dans les conditions mentionnées à l'article 16 en cas de dommage causé pendant la phase de lancement ;

(2) フランスの事業者が、本法に基づいて打上げの許可を受けていない宇宙物体の運用を許可を受けることなく承継すること。

Ⅲ 事業者は、以下の行為に対して、200,000ユーロの罰金が科される。

(1) 行政措置又は裁判所の差止若しくは停止の決定に違反して宇宙活動を続行すること。

(2) 規定を直ちに遵守するように命じる行政当局の勧告に従うことなく宇宙活動を続行すること。

Ⅳ 事業者又は自然人が、第7条に従って実施される検査を妨害する行為に対しては、200,000ユーロの罰金が科される。

第3編：打ち上げられた宇宙物体の登録

第12条

「宇宙空間に打ち上げられた物体の登録に関する条約(1975年1月14日)」第2条その他適用がある国際約束によりフランスに登録義務が課せられる場合には、打ち上げられた宇宙物体は、国のためにフランス国立宇宙研究センター(CNES)が管理する登録簿に、コンセイユ・デタのデクレに定められた方法に従って、登録される。

第4編：責任

第1章：第三者に対する責任

第13条

宇宙活動によって第三者に生じた損害に対しては、当該活動を行った事業者のみが、次の条件に従って責任を負う。

(1) 地表及び空中において生じさせた損害については、厳格に損害賠償責任を負う。

(2) 地表又は空中以外において生じさせた損害については、過失によるときのみ責任が追及される。この責任は、被害者の過失が証明された場合を除き、軽減又は阻却されない。

故意による場合を除き、第1号及び第2号に規定される責任は、許可又はライセンスに定められた義務のすべてが履行されたとき又はその義務が履行されるべき日から1年後のいずれか早い方に停止する。この時期以降に生じた損害については、国が事業者に代わって行う。

第14条

「月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における国家活動を律する原則に関する条約(1967年1月27日)」又は「宇宙物体により引き起こされる損害についての国際的責任に関する条約(1972年3月29日)」の規定に基づいて国が損害を賠償したときは、国は、フランスに国際責任を負担させる損害の原因となった事業者に対し、事業者の保険又は財務保証から填補を受けていない範囲において、賠償額につき求償することができる。

損害が本法律により許可を受けた範囲での活動において使用された宇宙物体により引き起こされたものである場合は、その求償は次の範囲で行われる。

(1) 打上げ段階で発生した損害については、第16条に規定する条件によって定められた金額を限度とする。

14. フランス (3) 宇宙活動法

2° Dans la limite du montant fixé dans les conditions mentionnées à l'article 17 en cas de dommage causé après la phase de lancement, y compris à l'occasion du retour sur Terre de l'objet spatial.

En cas de faute intentionnelle de l'opérateur, les limites prévues aux 1° et 2° ne s'appliquent pas.

L'Etat n'exerce pas d'action récursoire en cas de dommage causé par un objet spatial utilisé dans le cadre d'une opération autorisée en application de la présente loi et résultant d'actes visant les intérêts étatiques.

Article 15

Lorsqu'un opérateur a été condamné à indemniser un tiers à raison d'un dommage causé par un objet spatial utilisé dans le cadre d'une opération autorisée en application de la présente loi, et à la condition que l'opération en cause ait été conduite depuis le territoire de la France ou d'un autre Etat membre de l'Union européenne ou partie à l'accord sur l'Espace économique européen, ou à partir de moyens ou installations placés sous la juridiction de la France ou d'un autre Etat membre de l'Union européenne ou partie à l'accord sur l'Espace économique européen, cet opérateur bénéficie, sauf cas de faute intentionnelle, de la garantie de l'Etat selon les modalités prévues par la loi de finances :

1° Pour la part de l'indemnisation excédant le montant fixé dans les conditions mentionnées à l'article 16 en cas de dommage causé pendant la phase de lancement ;

2° Pour la part de l'indemnisation excédant le montant fixé dans les conditions mentionnées à l'article 17 en cas de dommage causé au sol ou dans l'espace aérien après la phase de lancement, y compris à l'occasion du retour sur terre de l'objet spatial.

En cas de dommage causé pendant la phase de lancement, la garantie de l'Etat bénéficie, le cas échéant et dans les conditions prévues aux alinéas précédents, aux personnes qui n'ont pas la qualité de tiers à une opération spatiale, au sens de la présente loi.

Article 16

Dans le cadre fixé par la loi de finances, l'autorisation délivrée en application de la présente loi fixe, compte tenu des risques encourus, eu égard notamment aux caractéristiques du site de lancement, le montant en deçà duquel et au-delà duquel sont, respectivement, en cas de dommages causés pendant la phase de lancement, exercée l'action récursoire et octroyée la garantie de l'Etat.

NOTA:

Conformément à l'article 29 de la loi n° 2008-518 du 3 juin 2008, les articles 16 et 17 de la loi entrent en vigueur à compter de la publication de la loi de finances qui fixe le minimum et le maximum entre lesquels est compris le montant au-delà duquel est octroyée la garantie de l'Etat.

Article 17

Dans le cadre fixé par la loi de finances, l'autorisation délivrée en application de la présente loi fixe, compte tenu des risques encourus, le montant en deçà duquel et au-delà duquel sont, respectivement, en cas de dommages causés après la phase de lancement, exercée l'action récursoire et octroyée la garantie de l'Etat.

NOTA:

Conformément à l'article 29 de la loi n° 2008-518 du 3 juin 2008, les articles 16 et 17 de la loi entrent en vigueur à compter de la publication de la loi de finances qui fixe le minimum et le maximum entre lesquels est compris le montant au-delà duquel est octroyée la garantie de l'Etat.

(2) 宇宙物体の地球への帰還時を含む打上げ段階の後に発生した損害については、第17条に規定する条件によって定められる金額を限度とする。

事業者の故意による場合には、第1号及び第2号に定める限度額は適用されない。

国は、本法律の下で許可された活動の範囲内において使用された宇宙物体により引き起こされた損害であって国益を標的とした行為の結果であるものについては、求償を行わない。

第15条

本法律により許可を受けた範囲の活動において使用された宇宙物体により引き起こされた損害を理由として事業者が第三者への賠償を命ぜられた場合であって、原因となった活動がフランスの領域、欧州連合の他の加盟国若しくは欧州経済地域協定の加盟国の領域又は、フランス、欧州連合の他の加盟国若しくは欧州経済地域協定の加盟国の管轄下にある手段若しくは施設から実行されたときは、その事業者は、故意による場合を除き、財務法に定める方法により次の通り国の補償を受ける。

(1) 打上げ段階で発生した損害の場合は、第16条に規定する条件によって定められた金額を超過する部分の補償。

(2) 当該宇宙物体が地球に帰還する場合を含む打上げ段階の後に地表又は空中で発生した損害の場合は、第17条に規定する条件によって定められた金額を超過する部分の補償。

打上げ段階で発生した損害の場合には、国の補償は、本法律にいう宇宙活動に関する第三者に該当しない者も、必要があれば、前の段落に定める条件の範囲内において、受けることができる。

第16条

本法律に基づき交付される許可において、財政法の定める範囲で、射場の特徴をはじめとするリスクを考慮して、それぞれ打上げ段階で発生する損害の場合に国が求償する限度額及び国の補償が発動される基準額を定める。

第17条

本法律に基づき交付される許可において、財政法の定める範囲で、リスクを考慮して、打上げ段階後に発生する損害の場合に国が求償する限度額及び国の補償が発動される基準額を定める。

<注意>

2005年7月3日付の法律2008-518号の第29条に従って、国の補償が発動される額の上限と下限を定める財政法の公布をもって本法律第16条と第17条を発効する。

Article 18

Toute personne mise en cause devant une juridiction à raison d'un dommage au titre duquel elle serait susceptible de bénéficier de la garantie de l'Etat en informe l'autorité administrative compétente qui peut, au nom de l'Etat, exercer tous les droits de la défense dans le procès. A défaut d'une telle information, la personne mise en cause est réputée avoir renoncé au bénéfice de la garantie de l'Etat.

CHAPITRE II : RESPONSABILITE A L'EGARD DES PERSONNES PARTICIPANT A L'OPERATION SPATIALE

Article 19

Lorsque, pour indemniser un tiers, l'assurance ou la garantie financière mentionnées à l'article 6 ainsi que, le cas échéant, la garantie de l'Etat ont été mises en jeu, la responsabilité de l'une des personnes ayant participé à l'opération spatiale ou à la production de l'objet spatial à l'origine du dommage ne peut être recherchée par une autre de ces personnes, sauf en cas de faute intentionnelle.

Article 20

En cas de dommage causé par une opération spatiale ou la production d'un objet spatial à une personne participant à cette opération ou à cette production, la responsabilité de toute autre personne participant à l'opération spatiale ou à la production de l'objet spatial à l'origine du dommage et liée à la précédente par un contrat ne peut être recherchée à raison de ce dommage, sauf stipulation expresse contraire portant sur les dommages causés pendant la phase de production d'un objet spatial destiné à être maîtrisé dans l'espace extra-atmosphérique ou pendant sa maîtrise en orbite, ou cas de faute intentionnelle.

TITRE V : DISPOSITIONS RELATIVES AU CODE DE LA RECHERCHE

Article 21

A modifié les dispositions suivantes :

- Modifie Code de la recherche - art. L331-6 (V)
- Crée Code de la recherche - art. L331-7 (V)
- Crée Code de la recherche - art. L331-8 (V)

外国法

第18条

国の補償を受けることができる損害を理由として訴訟を提起された者は、その訴訟において、国の立場で抗弁する権限を有する所轄の行政当局に対し、その旨を通知する。かかる通知が行われない場合、訴訟を提起された者は、国の補償を受ける利益を放棄したものとみなされる。

第2章宇宙活動の参加者に対する責任**第19条**

第三者の損害を賠償するため、第6条に定める保険又は財政保証が発動され、及び適用がある場合には国の補償が発動されるときは、損害の原因となった宇宙活動又は当該宇宙物体の製造に参加した者は、故意による場合を除き、当該活動または製造に参加した他の者から責任を追及されない。

第20条

宇宙活動又は宇宙物体の製造により、当該活動又は製造に参加した者に損害が生じた場合、当該活動又は製造に参加しかつ予め契約で定められた者のすべての責任は、宇宙空間で運用される宇宙物体の製造段階若しくは軌道上における運用時に発生する損害に関し、反対の趣旨の明示的な約定がある場合又は故意による場合を除き、当該損害を理由として追及することができない。

第5編：科学研究法に関する条項**第21条**

以下の通り改正する。

- ・ 研究法第L. 331-6 (V) を改正
 - ・ 研究法第L. 331-7 (V) を改正
 - ・ 研究法第L. 331-8 (V) を改正
- (訳注) 改正後の各条文は以下の通り。

「第L.331-6条 - I フランス国立宇宙研究センター長は、国の名において、所轄の行政当局が指定する区域内においてギアナ宇宙センター施設の利用につき特別警察権を行使する。そのために、同センター長は、地上及びフライト中における人身、財産、公衆衛生及び環境の保護を確保するために、ギアナ宇宙センターからの打上げの準備及び実行に伴う技術上のリスクの管理を内容とする一般的安全業務を委ねられ、かつこの目的を達するため、上記区域内で適用される特別の規則を制定する。

II - フランス国立宇宙研究センター長は、第I項所定の区域に施設を設置する企業その他機関により、その施設及び施設において実施される活動の安全を確保するために講じられる手段の実施を、同部門の国の代表者の権限の下に調整し、かつそれらの企業及び機関がこのために課せられる義務を遵守していることを確認する。

III - 第I項及び第II項に定める業務の実施に厳密に必要な範囲内で、フランス国立宇宙研究センター長が権限を付与する職員は、業務のためにのみ使用され、ギアナ宇宙センターの第I項所定の区域に施設を設置する企業その他機関が占有する土地及び敷地に立ち入ることができる。」

「第L.331-7条 - フランス国立宇宙研究センター長は、宇宙活動に関する法(2008年6月3日第2008-518号)第8条に規定される行政当局の委任を受けて、あらゆる宇宙活動のため、人身及び財産の安全並びに公衆衛生及び環境の保護を確保するための必要な措置として同条に定めるものを実施することができる。」

「第L.331-8条 - コンセイユ・デタの命令は、フランス国立宇宙研究センター長が第L.331-6条に規定される権限を授与できる条件その他の本章の適用の条件を定める」

(以上訳注)

TITRE VI : PROPRIETE INTELLECTUELLE

Article 22

A modifié les dispositions suivantes :

- Modifie Code de la propriété intellectuelle - art. L611-1 (V)
- Modifie Code de la propriété intellectuelle - art. L613-5 (V)

TITRE VII : DONNEES D'ORIGINE SPATIALE

Article 23

Tout exploitant primaire de données d'origine spatiale exerçant en France une activité présentant certaines caractéristiques techniques définies par décret en Conseil d'Etat doit préalablement en faire la déclaration à l'autorité administrative compétente.

Ces caractéristiques techniques sont notamment fonction de la résolution, de la précision de localisation, de la bande de fréquence d'observation et de la qualité des données d'observation de la Terre faisant l'objet de la programmation d'un système satellitaire ou reçues.

Article 24

L'autorité administrative compétente s'assure que l'activité des exploitants primaires de données d'origine spatiale ne porte pas atteinte aux intérêts fondamentaux de la Nation, notamment à la défense nationale, à la politique extérieure et aux engagements internationaux de la France.

A ce titre, elle peut, à tout moment, prescrire les mesures de restriction à l'activité des exploitants primaires de données d'origine spatiale nécessaires à la sauvegarde de ces intérêts.

Article 25

Est puni d'une amende de 200 000 euros le fait, par tout exploitant primaire de données d'origine spatiale, de se livrer à une activité présentant les caractéristiques techniques mentionnées à l'article 23 :

- 1° Sans avoir effectué la déclaration mentionnée à l'article 23 ;
- 2° Sans respecter les mesures de restriction prises sur le fondement de l'article 24.

TITRE VIII : DISPOSITIONS TRANSITOIRES ET FINALES

Article 26

La présente loi ne s'applique pas au lancement et au guidage, pour les besoins de la défense nationale, d'engins dont la trajectoire traverse l'espace extra-atmosphérique, notamment les missiles balistiques.

Ne sont pas soumises aux dispositions du titre VII les activités d'exploitant primaire de données d'origine spatiale exercées par le ministère de la défense.

Article 27

En tant qu'elles relèvent d'une mission publique confiée au Centre national d'études spatiales après approbation de l'autorité administrative en application du quatrième alinéa de l'article L. 331-2 du code de la recherche, ne sont pas soumises aux dispositions des titres II et IV les opérations de lancement, de retour sur terre, de maîtrise ou de transfert de maîtrise d'un objet spatial et aux dispositions du titre VII les activités satellitaires d'observation de la Terre et de réception des données d'observation de la Terre.

第6編：知的財産

第22条

以下の通り改正する。

- ・知的財産法第L.611-1（V）を改正
 - ・知的財産法第L.613-5（V）を改正
- （訳注）改正内容は次のとおり。

知的財産法第L.611-1条に、以下を内容とする段落を追加。

「フランスを当事国とする国際約束が異なる定めを置く場合を除き、本条の規定は、天体上又は「月及びその他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における国家活動を律する原則に関する条約（1967年1月27日）」第8条により国家の管轄が及ぼされる宇宙物体上若しくはその内部を含む宇宙空間において発明され又は利用される発明に適用される。」

同法第L.613-5条に、以下のe)号を追加。

「e）宇宙空間に打ち上げられるためにフランスの領域に持ち込まれる物」

※知的財産法L.613-5条は、特許権の効力が及ばない場合を規定した条文である。

（以上訳注）

第7編：宇宙由来データ

第23条

コンセイユ・データのデクレにおいて定義される一定の技術的特性を有する活動をフランス国内で実施する宇宙由来データの第一次運用者は、あらかじめ、所轄の行政当局に対してその旨を届け出るものとする。

ここにいう技術的特性は、特に解像度、位置特定精度、観測周波数帯及び衛星システムのプログラミングの対象とされ又は受信される地球観測データの品質のものとする。

第24条

所轄の行政当局は、宇宙由来データの第一次運用者が行う活動が、フランスの国家防衛、外交政策及び国際約束その他の重要な国家の基本的な利益を害しないことを確保する。

この目的を達するため、行政当局は、いつでも、この利益を保護するために必要な宇宙由来データの第一次運用者の活動に対する制限措置をとることができる。

第25条

宇宙由来データの第一次運用者が第23条に規定する技術特性を有する活動を次の態様で行うときは、200,000ユーロの罰金が科せられる。

- （1）第23条に規定する届出を行わない場合。
- （2）第24条を根拠としてとられた制限措置に従わない場合。

第8編：経過規定及び最終規定

第26条

本法律は、国家防衛上の必要のため、弾道弾ミサイルその他の宇宙空間を横切る軌道を有するミサイルの打上げおよび誘導には適用されない。

国防大臣により実施される宇宙由来データの第一次の運用については、第7編の条項を適用しない。

第27条

研究法第L.331-2条第4段落に基づき行政当局の承認を得た後にフランス国立宇宙研究センターに委託された公的業務に関連する限りにおいて、宇宙物体の打上げ、地上への帰還、運用又は運用の移転に対する第2編および第4編の条項の適用並びに地球観測衛星の活動及び地球観測データの受信に対する第7編の条項の適用は、これを行わない。

14. フランス (3) 宇宙活動法

Article 28

A modifié les dispositions suivantes :

· Modifie Code de la recherche - art. L331-2 (V)

Article 29

Les articles 16 et 17 de la présente loi entrent en vigueur à compter de la publication de la loi de finances qui fixe le minimum et le maximum entre lesquels est compris le montant au-delà duquel est octroyée la garantie de l'Etat.

Article 30

La présente loi est applicable en Nouvelle-Calédonie, en Polynésie française, dans les îles Wallis et Futuna et dans les Terres australes et antarctiques françaises.

La présente loi sera exécutée comme loi de l'Etat.

Fait à Paris, le 3 juin 2008.

Nicolas Sarkozy

Par le Président de la République :

Le Premier ministre,

François Fillon

La ministre de l'intérieur,

de l'outre-mer et des collectivités territoriales,

Michèle Alliot-Marie

Le ministre des affaires étrangères

et européennes,

Bernard Kouchner

La ministre de l'enseignement supérieur

et de la recherche,

Valérie Pécresse

Le ministre de la défense,

Hervé Morin

(1) Travaux préparatoires : loi n° 2008-518.

Sénat :

Projet de loi n° 297 (2006-2007) ;

Rapport de M. Henri Revol, au nom de la commission des affaires économiques, n° 161 (2007-2008) ;

Discussion et adoption le 16 janvier 2008 (TA n° 50).

Assemblée nationale :

Projet de loi, adopté par le Sénat, n° 614 ;

Rapport de M. Pierre Lasbordes, au nom de la commission des affaires économiques, n° 775 ;

Discussion et adoption le 9 avril 2008 (TA n° 120).

Sénat :

Projet de loi n° 272 (2007-2008) ;

Rapport de M. Henri Revol, au nom de la commission des affaires économiques, n° 328 (2007-2008) ;

Discussion et adoption le 22 mai 2008 (TA n° 97).

第28条

以下の通り改正する。

・ 研究法第L.331-2条（V）を改正

（訳注）改正内容は次のとおり。

研究法第L.331-2条に、以下のf)、g)、及びh)号を追加。

「f) 宇宙活動に関する技術規制の定義について、国を補佐すること。」

「g) 宇宙担当大臣の委任に基づき、宇宙事業者により実行されるシステム及び手順とf)号に定める技術規制との適合性の検査を実施すること。」

「h) 国のために宇宙物体の登録簿を管理すること。」

※科学研究法L.331-2条は、フランス国立宇宙研究センターの業務を定めた条文である。

（以上訳注）

第29条

本法の第16条および第17条は、国の補償が発動される金額を設定する上限額及び下限額を規定した財政法の公布日に効力を生ずる。

第30条

本法律は、ニューカレドニア、フランス領ポリネシア、ワリス及びフツナ諸島並びにフランス領南方・南極地域で適用される。

本法律は、共和国の法律として執行される。

2008年6月3日 パリ

共和国大統領 ニコラ サルコジ

内閣総理大臣 フランソワ フィロン

内務、内水及び国土管理大臣 ミシェル アリオットマリー

外務・欧州大臣 ベルナール クシュネ

高等教育研究大臣 ヴァレリー ペクレス

防衛大臣 エルヴェ モリン

（略）

(4) 宇宙事業に関する 2008 年 6 月 3 日付法律第 2008-518 号の適用において 付与される許可に関する 2009 年 6 月 9 日付デクレ (政令) 第 2009-643 号

首相は、

高等教育研究大臣による報告書に基づき、

環境法特に第 L. 161-1 条に鑑み、

通貨財務法特に第 L. 431-7 条から第 L. 431-7-5 条に鑑み、

刑事訴訟法特に第 28 条に鑑み、

研究法特に第 III 卷第 III 編第 I 章に鑑み、

宇宙事業に関する 2008 年 6 月 3 日付法律第 2008-513 号に鑑み、

国立宇宙研究センター (C N E S) に関する 1984 年 6 月 28 日付デクレ第 84-510 号に鑑み、

個々の行政決定の分権化に関する 1997 年 1 月 1 日付デクレ第 97-34 号の第 2-1 条に関する、実施のために国家教育研究技術大臣に供された、1997 年 12 月 19 日付デクレ第 97-1189 号に鑑み、

2009 年 4 月 1 日発効の立法及び財政規則に関する諮問委員会勧告に鑑み、

国務院 (Conseil d' Etat) に諮問のうえ、

以下を採択する。

第 I 編 — 許可及びライセンス

第 I 章 — 許可手続

第 1 条

前述の 2008 年 6 月 3 日付法律の第 2 条及び第 3 条に述べる許可は宇宙担当大臣によって交付される。大臣は、同法律の第 4 条の第 1 段落に規定された技術的規則に関して決定する。

許可申請は、電子手段ならびに郵便によって、同大臣に 3 通提出されなければならない。この申請書は次の 2 つの部分からなる。

/ 以下を内容とする事務的部分。

1° 自然人の場合：姓名及び住所。法人の場合：会社名、法的形態、本社の住所及び申請者の役職名。

2° 申請者の倫理的、財政的、専門的保証の存在の評価を可能にする要素。この目的のため、申請者は以下を証明しなければならない。

- 宇宙事業を行なう自然人の良好な評判の状態、及び特に、個人的破産がないこと。
- その企業の財務状況及びコーポレートガバナンス
- その会社実施している品質管理システム
- その会社の社員のための資格要件と訓練方針

3° 利用可能な場合は、当該宇宙事業者が、前述の 2008 年 6 月 3 日付法律の第 4 条の第 3 段落に規定した倫理的、財政的、専門的保証を満たしていることを確認するライセンス。この場合、申請者は、上記 1° 及び 2° に挙げた文書でライセンス申請とともに送付されていないものを提供するのみでよい。

4° 当該事業の実施のために予想される財政保証の諸条件、具体的には、その事業の性質、金額及び準備に必要な期間。

// — 次の部分からなる技術的部分

1° 実施予定の宇宙事業の内容説明、ならびに申請者が実施を意図するシステム及び手順。

2° 予想される事業のタイプにより、以下の要素のすべて又は一部分からなる、宇宙担当大臣が定めるアレテ (省令) に定められる内容をもつ関係書類一式。

- a) 技術基準の遵守を証明する一般通知
 - b) 実施予定の宇宙事業の枠組みにおいて適用される内部規範及び品質管理規定
 - c) 財産と人の安全を確保し、公衆衛生及び環境の保護を確保するための、申請者が実施するリスク評価及びリスク管理計画を含む、すべての措置
 - d) 当該事業の環境への影響に関する調査、ならびに、次の事項を含む、環境への有害な影響を回避、低減もしくは補填するための措置：
 - ・ 当該宇宙物体又はそのコンポーネントの落下によるリスクの防止計画
 - ・ 環境法第L. 161-1条のもとで定義される計画等の、環境へのダメージを防止するための計画
 - ・ スペースデブリの抑制計画
 - ・ 衝突のリスク回避のための計画
 - ・ 必要な場合、原子力安全計画
 - ・ 必要な場合、プラネタリープロテクション計画
 - e) 当該宇宙事業全体を通して実施予定のリスク管理措置
 - f) 実施予定の救出手段
- 3° 利用可能な場合は、前述の2008年6月3日付法律の第4条の第3段落に規定のシステムと手順の遵守を認証するライセンス。この場合、申請者は、上記1°及び2°に挙げた文書でライセンス申請とともに送付されていないものを提供するのみでよい。

第2条

宇宙担当大臣は、必要な場合、関係書類一式を完全に準備することを申請者に求めた後、必要な場合は、関係書類一式すべてを受領してから1ヵ月後、その関係書類一式の登録日を申請者に通知することにより、受領を確認する。

第3条

関係書類一式はCNE Sに送付され、CNE Sは、人及び財産の保全、ならびに公衆衛生と環境の保護の確保に鑑みて、申請者が実施を意図するシステムと手順の技術的規定の遵守を管理する。CNE Sは、申請者に対しいつでも追加情報の提供を求めることができる。

CNE S総裁は、関係書類一式の登録の日から2ヵ月以内に、宇宙担当大臣に対し、意見を送付する。もし、前述の2008年6月3日付法律の第4条の第3段落に規定されたように、申請者がそのシステムと手順の遵守を認証するライセンス保持者である場合は、CNE Sは、許可申請されている事業が本当にこのようなライセンスに則ったものであるかどうかを確認する。総裁の意見は、関係書類一式の登録の日から15日以内に出色なければならない。

第4条

最終決定に先立ち、大臣は申請者に対し、予定されるプロジェクトに関する決定に関する裁定を通知する。申請者は、意見又は所見があれば提出するために15日が与えられる。これらの取り決めは、申請者が前述の2008年6月3日付法律の第4条の第3段落に規定のライセンスを所持している場合、ならびに、第3条及び第5条に述べる短縮された期限内にその申請が通知された場合には適用しない。

第5条

宇宙担当大臣は、第2条に規定の関係書類一式の登録の日から4ヵ月以内に決定を下す。同大臣は、根拠を付した決定の申請者への通知をもって、2ヵ月を超えない範囲でこの期限を延長することができる。申請者が前述の2008年6月3日付法律の第4条の第3段落に規定するライセンス保持者である場合は、前段落の第1文に記載の期限は1ヵ月である。

許可には、財産及び人の保全、公衆衛生及び環境の保護、国防の観点から、また、フランスが国際的コミットメントを尊重していることを確保するために設定した制限が伴うことがある。これらの制限は、特に、前述の2008年6月3日付法律に定める条件のもとで権限を与えられた職員が、当該宇宙事業の準備、特に技術的段階の間の準備を行う方法を定める。

14. フランス (4) 宇宙活動政令

許可は当該宇宙事業の継続期間全体についてなされる。しかし、許可が与えられてから 10 年以内に当該事業が開始されない場合、許可は無効となり、事業者は新しく申請を出し直さなければならない。

第6条

フランスの事業者が、宇宙物体打上げを行うための許可申請の裏付けとして、当該宇宙物体の打上げを任された事業者が得た打上げ許可を提出した場合、その事業者は、本デクレの第 1-II 条に述べた技術文書の提供から免除される。

このような場合、宇宙担当大臣が申請の登録の日から 1 ヶ月の期限内に決定を当事者に通知していない場合、打上げを進める許可が付与されたとみなされる。

第7条

許可が下りた後、事業者が、その許可の対象となっていないイベント、又はその許可に含まれていない宇宙事業の条件に影響を与える技術的発生事象を実施又はそれについて知った場合は、事業者は直ちに CNE S に通知するものとする。

センターは、事業者との協議後、又はその推奨に基づき、以前に付与された許可に含めるべき是正措置を大臣に提案することができる。大臣は、まず事業者にコメント及び所見を述べる機会を与えた後、それに従って許可を修正することができる。事業者はその決定について通知されるものとする。

是正措置にも関わらず、第 1 段落に述べる当該技術的イベント又は発生事象が、人、財産、公衆衛生及び環境の保全に関するありうるリスクをかなり悪化させる場合には、大臣は CNE S の提案に基づき、事業者に対し新しい申請の提出を求めることができる。当初の許可は宇宙担当大臣による新しい決定が通知されるまで有効であるものとする。

すでに付与された許可の修正の必要がないと CNE S が判断した場合は、CNE S は大臣に対し、その決定を申請者に通知する旨を伝えるものとする。

第II章： ライセンス

第8条

前述の 2008 年 6 月 3 日付法律の第 4 条の第 3 段落に述べるライセンスは、本デクレの第 I 章に述べる許可について定められた条件に従って付与される。1 つのライセンスの最大有効期間は 10 年である。大臣は、根拠を付した決定に基づき、申請された 10 年未満の期間についてライセンスを付与する。

第9条

前述の 2008 年 6 月 3 日付法律の第 4 条の第 3 段落の第 2 段落に述べるライセンスは、宇宙事業者が予測するシステム及び手順が完全に又は部分的に技術基準を遵守していることを認証することができる。

第10条

ある複数の事業についての許可と同等のライセンスに対する申請には、当該事業の各タイプの正確な説明を添付する。各ライセンスに含まれる内容説明と一致しない事業はすべて、上記第 I 章に定める条件に従ってさらなる許可申請を行わなければならない。

ある複数の事業についての許可と同等のライセンス保持者は、当該ライセンスに含まれるすべての事業の実施についてその実施の 1 ヶ月前に宇宙担当大臣に通知する。事業の緊急性により条件を守ることができない場合は、事業者は大臣に対し、当該事業の必要性とその決定を行った理由について、可能な限り遅滞なくその根拠を述べる。

第11条

前述の 2008 年 6 月 3 日付法律の第 4 条の第 1 段落に述べる技術基準の意味の範囲内での、人、財産の保全、及び公衆衛生もしくは環境の保護に関連し、宇宙事業の枠組みにおいて使用されることになる重要なシステムもしくはサブシステム的设计もしくは開発に責任を有するすべての者は、CNE S に対し、全般的技術的特性及び開発プランを記載した必要書類一式を提出し、CNE S が上述の技術基準への完全又は部分的な遵守を検証できるようにする。

CNESは、技術基準で要求される管理、試験及び分析を定める。このレビューの最後には、CNES総裁は提出者に対し、完了した各開発段階について、当該重要システムもしくはサブシステムが技術基準に則っていることを証明する文書を発行する。この文書は、上記第1章に定める諸条件に従って提出された許可申請を支持して作成することができる。

この遵守を証明する文書は、前述の2008年6月3日付法律の第2条の意味の範囲における許可の同等物とみなされることはできない。これらの文書は、当該システムもしくはサブシステムが、当該宇宙事業について提出された技術的必要書類一式に述べられたもの以外の枠組みにおける使用についての技術基準を遵守していることを前提とするものではない。

第III章： 外国の領土から実施される事業又は外国の管轄にある手段もしくは施設による事業 第12条

許可申請が、外国の領土から実施される、又は、外国の管轄下にある手段及び施設を使用して行われる事業に関連している場合は、申請者は、必要に応じ、同条4°に述べる保証の存在を証明できるすべてのコンポーネントを提出することで、前述の2008年6月3日付法律の第4条の第1段落に規定する遵守・管理のすべて又は一部から免除する。

第5条の条件のもとで、大臣は申請者に対し、申請された免除を付与する決定、又は免除付与の拒絶の理由のいずれかを通知する。

第IV章： 宇宙物体の管理

第13条

宇宙物体の管理に関するいかなる許可も、当該事業者自身が実施するか、又はその権限のもとで行為する者が実施するかを問わず、この管理に必要な技術的オペレーションのすべてについて、具体的には、当該宇宙物体の配置及びその場所での維持管理作業、軌道管理作業ならびにデオービットについて、付与される。

第14条

I — 前述の2008年6月3日付法律の第3条第1段落に述べる宇宙物体の管理の譲渡許可は、下記のIIの規定に基づき、当該宇宙物体の管理に責任を有する事業者と受け取り側の事業者による共同申請の提出により、宇宙担当大臣によって付与される。

この申請には、譲渡される宇宙物体の性質を記載すべきであり、受け取り側の事業者に関する限り、第1条のI及びIIに記載の文書、又は、事業者が保持している場合には、前述の2008年6月3日付法律の第4条に記載のライセンスが含まれているべきである。

宇宙担当大臣は、第2条に述べる申請受領の日から1ヵ月以内に裁定を下す。

II — 受け取り側の事業者が前述の2008年6月3日付法律の規定に服さない場合の譲渡については、譲渡許可申請は当該宇宙物体を管理する事業者が提出する。この申請には、譲渡される宇宙物体の性質を記載し、受け取り側の事業者が前述の2008年6月3日付法律の規定に服さないことを証明し、譲渡される宇宙物体が譲渡後に登録されること、及びその譲渡が国連事務総長に通知されることを保証した文書が含まれているべきである。

第V章： 許可又はライセンスの撤回

第15条

本デクレの適用において付与された許可又はライセンスは、以下の場合に宇宙担当大臣によって撤回することができる。

1° 正しくない申告又は正しくない情報の場合。

14. フランス (4) 宇宙活動政令

- 2° その維持が国防に有害、又はフランスがその国際的コミットメントを尊重することを妨げる場合。
- 3° その許可又はライセンスに関係して出された指示事項の不遵守の場合。
- 4° その許可又はライセンス付与の根拠となった条件が満たされない場合。撤回は、当該許可又はライセンスの所持者がそのコメント及び所見を述べるために3日間を与えられた後に初めて実施できる。

第II編： 財政保証

第16条

前述の2008年6月3日付法律の第6条に述べる財政保証は、金融機関もしくは保険会社による合意書という形態、個人及び共同保証という形態、請求払保証又は流動資産という形態でなされるべきである。事業者は、宇宙担当大臣に対し、当該宇宙事業の開始前に、財政保証の確立を証明する文書を提出する。

第17条

宇宙担当大臣と財務大臣は、共同決定により、事業者が、保険市場の状態に鑑みて保険でカバーすることが不可能、又は、本デクレの第16条に定める財政保証の1つを得ることが不可能であると証明した場合、前述の2008年6月3日付法律の第6条の1に述べる義務から期限付きで当該事業者を免除することができる。

事業者は免除申請においてその支払い能力を証明する書類を提供する。

第18条

宇宙担当大臣は、当該宇宙事業者が地球静止軌道にある衛星をその場所に維持することを予想する場合、前述の2008年6月3日付法律の第6-1条に述べる義務から、有限の期間に限り、当該事業者を免除することができる。この期間中、事業者は第16条に定める財政保証又は保険の1つを所持することを強制されない。軌道変更、位置変更、又は当該衛星の位置維持を終了させるその他の作業のそれぞれについて、事業者はその都度、第16条に定める条件に従い、前述の2008年6月3日付法律の第6条に規定の義務への遵守を証明できなければならない。

事業者はこの場合、宇宙担当大臣に対し、当該宇宙物体の実施に関し、その支払い能力を証明する書類を提出する。

第III編： 管理

第19条

宇宙担当大臣は、規定を通して、その権限下にある公務員及び職員に加えてCNE Sの職員の中から複数の者に、前述の2008年6月3日付法律の第7条に述べる管理を行う権限を与ええる。この規定はこのような合意の目的と継続期間を定める。

第20条

第19条に述べる職員は、その地方行政局の大審裁判所の国家検察官の助言を受けた後、前述の2008年6月3日付法律の第IV章に記載のアレテ違反があれば、公式声明によってこれを調査し証明することを宇宙担当大臣によって許可される。

このアレテは、このような合意の目的と継続期間を規定する。

第1段落に述べる職員は、その地方行政局の大審裁判所の前に宣誓する。

宣誓の文言は次の通りとする：「私はここに、私の任務を忠実に、私の能力の最善を尽くして遂行し、その責任に従うことを誓い、約束します。私はまた、私の任務遂行にあたって知り得た情報を公開又は使用しないことを誓います。」

第21条

本デクレに定める許可は、その任務遂行において当該公務員又は職員の業務又は態度がその必要性を正当化する場合、宇宙担当大臣によるアレテにより、また、必要な場合、CNE S総裁からの、彼の権限のもとで行為する者についての要請に基づいて、撤回されることができる。後者の場合、当該当事者に

は、そのコメント及び所見を提出する機会が与えられなければならない。

第22条

当該権限、その目的及びその継続期間を記した任務バッジが、その管轄に応じて宇宙担当大臣又はCNE S総裁のいずれかから、権限を与えられた公務員及びその権限のもとで行為する職員の各々に届けられる。

この任務バッジは前述の当局がそれぞれその職員について作成する。

当事者が行った宣誓もバッジに印刷される。

第23条

前述の 2008 年 6 月 3 日付法律の第 7 条のⅡ及びⅣの最後の文に述べる場合においては、宇宙担当大臣又はCNE S総裁による要請があり次第、書面によって判事に連絡される。判事は同法の第 7 条及び第 7-1 条に述べる規定に従って裁定を下す。事実表明は強制的ではない。

第Ⅳ編： 移行措置

第24条

本デクレの規定は、前述の 2008 年 6 月 3 日付法律の第 4 条の第 1 インデントに記載の技術基準を発効する規定の公示から 1 年後、また、遅くとも、本デクレの公示から 18 ヶ月後に発効する。

第25条

前述の 1997 年 12 月 19 日付デクレの附属書の第Ⅱ編のパラグラフ 2「研究」を以下の通りとする。

宇宙事業許可 宇宙事業許可の一時停止又は撤回	2008 年 6 月 3 日付法律第 2008-518 号の適用において付与される許可に関連する 2009 年 6 月 9 日付デクレ第 2009-643 号
---------------------------	---

第26条

高等教育研究大臣及び財務大臣は、関連当事者に対し本デクレの実施に責任を有し、本デクレはフランス共和国公報に公示される。

パリ、2009 年 6 月 9 日

François Fillon 首相により：

高等教育科学大臣 — Valérie Pécresse

予算・会計・公共事業担当大臣 — Eric Woerth

(5) 宇宙事業に関する 2008 年 6 月 3 日付法律第 2008-518 号第 VII 編の規定を 発効させる 2009 年 6 月 9 日付デクレ (政令) 第 2009-640 号

首相は、

高等教育研究大臣及び防衛大臣による報告書に基づき、

刑法、特に第 413-9 条及び以下に鑑み、

行政と一般国民との関係を改善するための措置、ならびに行政、社会及び税に関する規定を発効させる
1978 年 7 月 17 日付法律第 78-753 号 (改正)、特にその第 6 条に鑑み、

行政との関係における市民の権利に関する 2000 年 4 月 12 日付法律第 2000-321 号 (改正) に鑑み、
宇宙事業に関する 2008 年 6 月 3 日付法律第 2008-518 号、具体的にはその第 1 条及び第 23 条から第
27 条に鑑み、

2007 年 2 月 1 日付デクレ第 2007-139 号によって最後に改正された、個々の行政決定の分権化に関す
る 1997 年 1 月 15 日付デクレ第 97-34 号に鑑み、

個々の行政決定の分権化に関する 1997 年 1 月 15 日付デクレ第 97-34 号の第 2-1 条に関して実施のため
に首相に提出された、1997 年 12 月 19 日付デクレ第 97-1184 号に鑑み、

国家防衛の機密保護に関する 1998 年 7 月 17 日付デクレ第 98-608 号に鑑み、

国務院 (Conseil d' Etat) に諮問のうえ、

以下を採択する。

第1条

前述の 2008 年 6 月 3 日付法律の第 VII 編の適用のために、その主要な開発を行政当局に事前届出するべ
き「宇宙データ」とみなされるのは、バンクromaティック光学センサー、マルチスペクトル光学センサ
ー、立体画像光学センサー、赤外線センサー及びレーダーセンサーによるデータであり、その解像度と
精度特性はデクレによって決定される。

第2条

前述の 2008 年 6 月 3 日付法律の第 23 条に述べる行政当局とは、国防委員長 (secrétaire général de la
défence nationale) である。

第3条

第 1 条に述べた届出は、当該開発の開始の少なくとも 2 ヶ月前に行政当局に対して行わなければならない。
届出書の書式及び届出者が提供すべき書類のリストは首相が定めるアレテ (省令) により決定され
る。

当該届出が規定に従っていないか、又は不備であると行政当局がみなした場合は、行政当局は届出者に対
しその届出を規定通りのものにするか、完全にすることを求めるものとする。

届出書の提出に先立ち、当該宇宙データを開発する主事業者は、前述の 1998 年 7 月 17 日付デクレに
従って送付されうる機密情報を扱う許可を得ていなければならない。

第4条

行政当局は届出書の受領確認を通知し、必要な場合は、下記の第 5 条に従ってとられる制限措置の写し
を届出者に送付する。

開発の方法におけるいかなる予想される変更も、この変更の少なくとも 2 ヶ月前に主事業者によって補
足届出されなければならない。

第5条

前述の 2008 年 6 月 3 日付法律の第 24 条に述べる利益の保護を確保するため、国防委員会は、その使

命、構成及び組織がデクレによって定められる内閣委員会の意見に従い、届出された活動に関する制限措置を言い渡すことができる。緊急の場合には、委員会のメンバーの意見は、必要であれば、書簡又は電子メールで回収することができる。これらの措置は、特に、次の事項からなることがある。

- プログラミング又は受信の部分的又は完全な、延長可能なある一定期間の即時の一時停止。
- プログラミング、受信又は画像生成を、延長可能なある一定期間延期する義務。
- プログラミング又は受信の永久的禁止。
- データの技術的質の制限。
- 撮影ゾーンの地理的制限。

制限決定は、国防機密の保護に関する規定に従って保護されることができる。

行政当局は、なされた決定を内閣委員会のメンバーに通知する。

第6条

以下の通り改正する。

1997年12月19日付デクレNo.97-1184 ANNEXE (V).

第7条

高等教育研究大臣及び防衛大臣は本デクレの実施に責任を有し、本デクレはフランス共和国官報に掲載される。

パリ、2009年6月9日

フランソワ フィロン 内閣総理大臣

高等教育研究大臣 ヴァレリー ベクレス、防衛大臣 エルヴェ モリン

**(6) Declaration by certain European Governments on the Launchers Exploitation
Phase of Ariane, Vega, and Soyuz from the Guiana Space Centre**

The Governments of the States parties to this Declaration, hereinafter referred to as “Parties”,

CONSIDERING the Arrangement signed on 21 September 1973 between certain European governments and the European Space Research Organisation concerning the execution of the Ariane launcher programme, and in particular Articles I, III.1 and V thereof, which provide for a new arrangement setting out the content of the production phase of the Ariane programme,

HAVING REGARD to the Convention for the establishment of a European Space Agency (hereinafter referred to as “ESA” or “the Agency”), which was opened for signature on 30 May 1975 and entered into force on 30 October 1980 (hereinafter referred to as the “ESA Convention”),

CONSIDERING that the ESA launcher programmes are primarily focused on research and development activities and that the Ariane and Vega launch systems developed within the framework of the Agency (hereinafter “the ESA developed launchers”) contribute to securing the guaranteed access to space for Europe,

CONSIDERING that by virtue of its Resolution ESA/C/XXXIII/Res. 3 of 26 July 1979, the Council of the Agency agreed that production was to be entrusted to an industrial structure,

RECALLING that certain European Governments have agreed, since 14 April 1980 and until the end of 2008, through the Declaration on the Ariane launcher production phase and its subsequent renewals and extensions (hereinafter referred to as “Ariane Production Declaration”), that the Ariane launcher production phase is conducted by an industrial structure and that the Agency shall carry out, in conformity with Article V.2 of the ESA Convention, the operational activity associated with the Ariane launcher production phase,

CONSIDERING that the Agency, through the adoption of several Council Resolutions, has accepted to carry out such mandate,

RECALLING that for the execution of the above mandate, the Agency has entered into a Convention and its Riders with Arianespace, as defined in the following paragraph, which has been subsequently renewed and extended, and through which Arianespace has agreed to carry out the manufacturing, marketing and launch of the Ariane launcher, for peaceful purposes in accordance with the provisions of the ESA Convention,

CONSIDERING that the Arianespace group is presently formed by the companies Arianespace Participation S.A. and Arianespace S.A., both having their registered office in France (hereinafter together referred to as “Arianespace”) and that the shares of Arianespace are held by European entities, including industrial firms involved in the manufacture of the ESA developed launchers as defined above,

Further CONSIDERING that for the purpose of enhancing the flexibility of the launch services offered by Arianespace, the Agency has concluded agreements with France and Russia for the exploitation of the Soyuz launch system (hereinafter referred to as the Soyuz launcher) from the Guiana Space Centre (hereinafter referred to as “CSG”) and has also concluded a corresponding rider to the Convention with Arianespace,

TAKING NOTE that the Council of the Agency meeting at ministerial level on 5 and 6 December 2005 has adopted a Resolution on the Evolution of the European Launcher Sector (hereinafter the “2005 Launchers Resolution”) which recognises the need to prepare a common framework for the launchers exploitation phase beyond 2008, implementing a coherent launcher strategy and succeeding to the scheme of the Ariane Production Declaration as from 1 January 2009,

TAKING NOTE that, pursuant to the 2005 Launchers Resolution, ESA Member States participating in the relevant Agency launcher development programmes shall conclude, within the frame of the Agency, as soon as possible and in time for the entry into force of this Declaration, the relevant exploitation agreement for each of the ESA developed launchers, setting the specific principles for the exploitation phase of each launcher concerned, in compliance with the provisions of this Declaration,

TAKING NOTE of the document entitled “Reference Framework for a coherent implementation, as from 2007, of decisions related to the restructuring of the European launcher sector” (ESA/PB-ARIANE (2005)3, rev. 3) referred to in paragraph 16 d) of the 2005 Launchers Resolution (hereinafter the “Reference Framework”),

CONSIDERING that the Governments participating in the Ariane Production Declaration have contributed to the funding of the CSG launch range according to the relevant Resolutions adopted by the ESA Council,

CONSIDERING the agreements between the French Government and ESA on the Guiana Space Centre (CSG) (2002-2006), signed on 11 April 2002 (hereinafter “the CSG Agreement”), on the Agency’s launch sites and associated facilities at the CSG, signed on 11 April 2002 (the “ELA Agreement”), on the Soyuz Launch Site signed on 21 March 2005 (the “ELS Agreement”), and the subsequent revisions of such agreements,

外国法

ギアナ宇宙センターからのアリアン、ヴェガおよびソユーズの打上機に関する、 若干の欧州諸国政府の宣言（新アリアン宣言）

本宣言の当事者諸国の政府（以後、「当事国」という）は、

アリアン・打上機・プログラムの実行に関する、若干の欧州諸国政府および欧州宇宙研究機構の間で 1973 年 9 月 21 日に締結された取り決め、とりわけ、アリアン・プログラムの生産段階での内容を定める新しい取り決めを内容とする第 I 条、第 III.1 条の、および第 V 条を考慮し、

1975 年 5 月 30 日に署名のための開放が開始され、1980 年 10 月 30 日に施行された、欧州宇宙機関（以後、「ESA」または「当機関」という）設立のための憲章（以後「ESA 憲章」という）を鑑み、

ESA 打上機プログラムは、主として研究開発活動に焦点を置いていること、および、当該機関の枠組み内で開発されたアリアンおよびヴェガの打上げシステム（以後、「ESA 開発打上機」という）は、欧州のための宇宙への確実なアクセスの確保に貢献していることを考慮し、

1979 年 7 月 26 日の決議 ESA/C/XXXIII/Res. 3 により、当機関の理事会が、製作を産業組織に委任することに合意したことを考慮し、

若干の欧州諸国政府が、1980 年 4 月 14 日から 2008 年末まで、「アリアン打上機の生産段階に関する宣言」およびそれに引き続く更新および延長（以後、「アリアン生産段階宣言」という）を通して、アリアン打上機の生産段階は産業組織により実施されること、および、当機関は ESA 憲章の第 V.2 条にしたがってアリアン打上機生産段階に付随する運営上の活動を実施することに合意したことを想起し、

当機関が、いくつかの理事会の決議を採択することによって、この委任事項を実施することを受諾したことを考慮し、

上記の委任事項の履行のため、当機関は下記の項に定義されるアリアンスペースとの協定およびその付随契約を締結したこと（この協定はその後、更新され、拡張されている）、および、この協定を通して、アリアンスペースが、ESA 憲章の条項にしたがった平和的な目的のために、アリアン打上機の製造、マーケティングおよび打上げを実施することに同意したことを想起し、

アリアンスペースグループは、現在、共にフランス国内に登録された営業所を有しているアリアンスペース・バルティシバシオン S.A. 社およびアリアンスペース S.A. 社の両社（以後、総称して「アリアンスペース」という）により形成されていること、および、アリアンスペースの株式は、上記に定義される ESA 開発打上機の製造に関わった企業を含む、欧州の複数の事業体により所有されていることを考慮し、

さらに、アリアンスペースが提供する打上げサービスの柔軟性を向上させる目的のため、当機関は、ギアナ宇宙センター（以後、「CSG」という）からのソユーズ打上げシステム（以後、「ソユーズ打上機」という）の開発のためにフランスおよびロシアとの契約を締結したこと、および、アリアンスペースとの協定に関する付随契約をも締結したことを考慮し、

当機関の理事会の 2005 年 12 月 5 日および 6 日の閣僚級会議が、2008 年以降の打上機の利用段階に関する共通の枠組みを策定する必要性を認識し、一貫した打上機戦略を実施して 2009 年 1 月 1 日以降「アリアン生産段階宣言」の体制を引き継ぐ、「欧州打上機部門の発展に関する決議」（以後、「2005 年打上機決議」という）を採択したことに注目し、

2005 年打上機決議にしたがって、当機関の関連した打上機開発プログラムに参加する ESA 加盟諸国は、当機関の枠内において、できる限り早期に、かつ、本宣言の発効に間に合うように、本宣言の条項にしたがって、ESA 開発打上機のそれぞれについて該当する利用契約を締結し、関係する各打上機の利用段階に関する具体的な原則を設定しなければならないことに注目し、

「2005 年打上機決議」の 16 d) 項において言及される、「2007 年以降の、欧州の打上機部門の再構築に関連した決定の、一貫した実施に関する基準枠組み」（ESA/PB-ARIANE (2005)3、rev.3）という表題の文書（以後、「基準枠組み」という）に注目し、

アリアン生産段階宣言に参加する各政府は、ESA 理事会が採択した関係決議にしたがって CSG 射場の資金調達に貢献してきたことを考慮し、

フランス政府と ESA の間の、2002 年 4 月 11 日に締結されたギアナ宇宙センター(CSG)に関する協定(2002 年～2006 年)（以後、「CSG 協定」という）、2002 年 4 月 11 日に締結された CSG における当機関の射場および付随施設に関する契約（以後、「ELA 協定」という）、2005 年 3 月 21 日に締結されたソユーズ射場に関する契約（以後「ELS 協定」という）、およびこれらの契約のその後の改訂版を考慮し、

14. フランス (6) 新アリアン宣言

CONSIDERING the provisions of the Treaty on Principles Governing the Activities of States in the Exploration and Use of Outer Space, including the Moon and other celestial Bodies, of 27 January 1967 (hereinafter referred to as the “Outer Space Treaty”),

CONSIDERING that ESA has accepted the provisions of the Convention on International Liability for Damage Caused by Space Objects of 29 March 1972 and the provisions of the Convention on Registration of Objects Launched into the Outer Space of 14 January 1975,

CONSIDERING the Resolution on the Agency’s legal liability (ESA/C/XXII/Res.3) adopted by the ESA Council on 13 December 1977,

AGREE AS FOLLOWS:

I. PURPOSE AND UNDERTAKINGS OF THE PARTIES

1. Through this Declaration the Parties hereto agree on a common framework for the exploitation phase of ESA developed launchers and of the Soyuz launcher operated from the CSG beyond 2008, succeeding to the scheme of the Ariane Production Declaration described in the preamble. The launchers exploitation phase, which follows the qualification process as described in the Reference Framework mentioned in the preamble, includes the relevant launcher manufacturing, launcher integration, launch operations and marketing activities.

2. The guarantee of an available, reliable, and independent access to space for Europe at affordable conditions has been and will remain an essential goal for the Parties hereto.

3. Guaranteed access to space shall be assured by (i) launchers developed and produced by European industry, primarily designed to respond to European institutional mission needs, (ii) an operational European launch base and (iii) European industrial capabilities.

4. The launchers exploitation phase shall be carried out for peaceful purposes in compliance with the Outer Space Treaty and the ESA Convention.

5. The Parties hereto decide to entrust the execution of the exploitation phase of the ESA developed launchers and of the Soyuz launcher operated from the CSG to Arianespace (hereinafter the “launch service provider”) in compliance with the roles and responsibilities defined in the Reference Framework referred to in the preamble; for this purpose, the Agency concludes arrangements with the launch service provider in accordance with the guidelines provided for in section III below. Such arrangements succeed to the Convention between ESA and Arianespace mentioned in the preamble while assuring continuity with the same.

6. The exploitation of the ESA developed launchers shall respect the industrial and geographical distribution of work resulting from the relevant development programmes undertaken by the Agency, subject to the specific provisions of the relevant exploitation agreements for each of the ESA developed launchers to be concluded among the States participating in the relevant Agency launcher development programme as mentioned in the preamble and to the provisions of the arrangements between ESA and the launch service provider foreseen in section III below.

7. The European launch base shall be maintained in operational conditions so as to allow ready access to space for the Parties to this Declaration. The Parties undertake for their part to contribute to the funding of the CSG launch range in accordance with specific arrangements.

8. The Parties hereto will take the ESA developed launchers and the Soyuz launcher operated from the CSG into account when defining and executing their national programmes as well as the European and other international programmes in which they are involved, except where such use compared to the use of other launchers or space transport means available at the envisaged time presents an unreasonable disadvantage with regard to cost, reliability or mission suitability.

Preference to their utilisation shall be granted by the Parties in the following order of priority:

- ESA developed launchers,
- the Soyuz launcher operated from the CSG when comparing the options to launch missions by non ESA-developed launchers,
- other launchers.

9. The Parties hereto agree to support collectively the setting-up of a framework governing the procurement of launch services for European institutional programmes and ensuring a level playing field for Europe on the worldwide market for launch services.

1967年1月27日の、「月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における国家活動を律する原則に関する条約」(以後、「宇宙条約」という)の各条項を考慮し、

ESAは1972年3月29日の「宇宙物体により引き起こされる損害についての国際的責任に関する条約」の各条項および1975年1月14日の「宇宙空間に打ち上げられた物体の登録に関する条約」の各条項を受諾していることを考慮し、

1977年12月13日にESAの理事会が採択した、当機関の法的責任に関する決議(ESA/C/XXII/Res.3)を考慮し、

下記のように合意する。

I. 当事国の目的および約束事項

1 本宣言を通して、当事国は、ここに、前文において述べられたアリアン生産段階宣言の枠組みに引き続いて、2008年以降にCSGが運営するESA開発打上機およびソユーズ打上機の利用段階に関する共通の枠組みにつき、合意する。打上機の利用段階とは、前文に述べられる基準枠組み内で説明される資格認定プロセスに従うもので、該当する打上機の製造、統合、打上げ作業およびマーケティング活動を含む。

2 欧州のために手頃な条件での、利用可能で、信頼性がある独立した宇宙へのアクセスを保証することが、本宣言の当事国のこれまでの主要な目的であり、今後の主要目的でもある。

3 宇宙への確実なアクセスは、(i) 主として欧州の組織的任務の必要性に応じて設計され、欧州の産業界により開発および製作された打上機と、(ii) 常時稼動可能な欧州射場、および、(iii) 欧州の産業界の能力によって、確保される。

4 打上機利用段階は、「宇宙条約」および「ESA憲章」に合致した、平和的な目的のために実施されなければならない。

5 当事国は、前文において言及された基準枠組み内で定義される役割および責任にしたがって、ESA開発打上機およびCSGから運行されるソユーズ打上機の利用段階の実施を、アリアンスペース(以後、「打上げサービス業者」という)に委任することを、ここに決定する。この目的のため、当機関は、下記第Ⅲ節に定められるガイドラインにしたがって、打上げサービス業者と契約を締結する。これらの契約は、前文に述べられるESAとアリアンスペースとの間の協定を引き継ぐものであり、この協定の継続性を保証する。

6 ESA開発打上機の利用にあたっては、前文に述べられた当機関の関連する打上機開発プログラムに参加する各国間で今後締結される、ESA開発打上機のそれぞれについての関連開発契約の個々の条項、および、下記第Ⅲ節にて予見されるESAと打上げサービス業者との間の契約の各条項を前提として、当機関により行われる関連する開発プログラムに由来する仕事の産的・地理的配分を尊重するものとする。

7 欧州の射場は、本宣言の各当事国が宇宙へ迅速にアクセスできるようにするために、常に稼動状態に保たなければならない。各当事国は、個別の取り決めにしたがって、各自負担分につきCSG射場の費用負担に貢献する。

8 各当事国は、自国のプログラム、および、自国が関与する欧州プログラムおよびその他の国際的プログラムの定義および実施に際しては、ESA開発打上機およびCSGから運行されるソユーズ打上機を考慮に入れるものとする。ただし、これらのロケットの利用が、予想される時点において利用可能な他の打上機または宇宙輸送手段の利用と比較して、費用、信頼性またはミッションへの適格性に関して合理的でない不利益を呈する場合には、この限りではない。

各当事国が与えるべき利用の優先度は、下記の優先順位によるものとする。

- ESA開発打上機
- ESAが開発した以外の打上機による打上げミッションと選択肢を比較する場合には、CSGから運行されるソユーズ打上機
- その他の打上機

9 各当事国は、ここに、欧州組織的プログラムのための打上げサービスの購入を律する枠組みの設定、および、打上げサービスに関する世界市場における欧州にとって公平な機会の確保を、共同で支援することに合意する。

14. フランス (6) 新アリアン宣言

10. In the case of sales of launch services provided through one of the launch systems which are the subject of this Declaration to a State which is not a member of the Agency or to a customer that does not come under the jurisdiction of a Member State of the Agency:

(a) The Parties agree to set up a Committee, hereinafter referred to as "the Sales Control Committee", which will succeed to the sales control committee set up under the Ariane Production Declaration mentioned in the preamble, and will have the responsibility for determining whether a projected launch sale constitutes use that runs counter to the provisions of section I.4 above.

The Sales Control Committee shall comprise one representative of each Party hereto. The members of the Sales Control Committee shall be kept informed by the Director General of the Agency of projected sales of launch services by the launch service provider to States which are not members of the Agency and to customers that come under the jurisdiction of such States.

The Sales Control Committee shall be convened as follows: one-third of the members may request a meeting on the grounds that the use of a launcher would run counter to the provisions of section I.4 above.

This request must be made not more than four weeks after the members of the Sales Control Committee have been informed of the proposed contract. The Sales Control Committee must then be convened within two weeks. Within four weeks at the most, it may decide to prohibit the projected launch sale on the grounds that it is incompatible with the provisions of section I.4 above, doing so by a two-thirds majority of its members.

This decision shall be binding on the launch service provider. In the exercise of the competences that France holds by virtue of the Outer Space Treaty, France undertakes to take the necessary steps to ensure the proper implementation of the prohibition decisions taken by the Sales Control Committee.

(b) Without prejudice to the obligations devolving upon it under this Declaration, any Party shall retain the right to declare that for reasons of its own, it does not associate itself with a particular launch.

(c) If a Party considers that the sale of a launch is not compatible with its adherence to this Declaration, it must, after such consultations as it may deem necessary, inform the Director General of the Agency.

If, after the Director General has informed the launch service provider, the sale goes through, the Party may immediately suspend its adherence to this Declaration in respect of the sale in question, on condition that it formally notifies the Agency and the other Parties hereof within one month and that it respects the commitments it has entered into with regard to other sales. The Party shall keep available the national assets and intellectual property rights as defined in section I.11 below, used for the exploitation of the launcher and shall not oppose their use.

Should the Party concerned object to making available, for the purposes of the launch in question, equipment and subsystems manufactured by its national industry, it shall be bound, within the framework of its powers, to facilitate the transfer of the manufacture of the relevant supplies to the industries of the other Parties, and may not under any circumstances oppose the manufacture of the supplies in question by the industries of the other Parties.

(d) The Sales Control Committee shall establish its own rules of procedures.

11. The Parties hereto undertake to make available to the launch service provider when required for the purposes of the exploitation of the ESA developed launchers and of the Soyuz launcher operated from the CSG:

- under financial conditions limited to the costs incurred on that account, the assets which are owned by certain Parties hereto and which have been used for the development programmes of the ESA developed launchers and of the Soyuz at CSG programme, with the exception of the CSG launch range to which the specific provisions of section I.7 above shall apply;

- free of charge, the intellectual property rights belonging to them and deriving from the development programmes of the ESA developed launchers and of the Soyuz at the CSG programme; the launch service provider shall have access free of charge to technical information in their possession resulting from the said programmes.

12. The Parties hereto shall do their utmost to provide ESA and the launch service provider with the assistance required with regard to industrial quality surveillance and price surveys.

13. If, in connection with an export sale, it proves desirable to lay down special arrangements regarding guarantees and export financing, the Parties shall consult together to determine how such a request can be met on the basis of the principle of equitable distribution of the risk and the funding, pro rata to participation in exploitation as defined in the exploitation agreements mentioned in the preamble.

14. The Parties agree that they will consult together on the steps to be taken in case of major modifications of the features of the launch service provider or in case of events which may have a major impact on its business or on the future of the ESA developed launchers and of the Soyuz launcher from CSG.

II. MANDATE TO THE AGENCY

The Parties to this Declaration:

1. Invite the Agency to ensure that the provisions of this Declaration are complied with and applied and that their rights are safeguarded and to monitor that the activities performed by the launch service provider and industry during the exploitation phase do not put into question the qualification of the launch systems, including the related facilities;

1 0 本宣言の対象に含まれる打上げシステムの一つを通して提供される打上げサービスが、当機関の加盟国以外の国に販売される場合、または、当機関の加盟国の管轄権に属さない顧客に販売される場合には下記の通りである。

(a) 当事国は、前文に述べられるアリアン生産段階宣言に基づいて設立される販売管理委員会を引き継いで、計画された打上げ販売が上記第 1.4 節の条項に反する使用になるか否かを決定するための責任を有する委員会（以後、「販売管理委員会」という）を設立することに合意する。

販売管理委員会は、本宣言の各当事国の代表一人ずつから構成されるものとする。販売管理委員会の委員は、打上げサービス業者からの、当機関の加盟国以外の国または当機関の加盟国の管轄権に属さない顧客に対する打ち上げサービスの販売計画について、当機関の事務局長により逐次報告を受けるものとする。

販売管理委員会は、次のように招集されるものとする。委員の 3 分の 1 は、打上げ機の使用者が、上記第 1.4 節の条項に違反するということをも理由として、会議を要求することができる。

この要求は、提案される契約について販売管理委員会の委員が情報を受けてから 4 週間以内に行なわなければならない。販売管理委員会は、その後 2 週間以内に招集されなければならない。委員会は、遅くとも 4 週間以内に、計画されている打上げの販売が上記第 1.4 節の条項と相容れないことを理由として、委員の 3 分の 2 以上の議決をもって、当該販売を禁止することを決定することができる。

この決定は、打上げサービス業者への拘束力を有するものとする。フランスは、宇宙条約によってフランスが有する権限の履行により、販売管理委員会が下した禁止の決定の適切な実施を保証するために必要な措置を取ることと約束する。

(b) すべての当事国は、本宣言に基づいて当事国に委譲される義務に影響を与えることなく、自国の理由をもって、ある特定の打上げに関与しないことを宣言する権利を保有するものとする。

(c) ある当事国が、ある打上げの販売が本宣言の遵守と相容れないと考える場合には、当該当事国は、必要と考える協議を行なった後、当機関の事務局長にその旨を伝えなければならない。

事務局長が打上げサービス業者に伝えられた後も、当該販売が続行する場合には、当該当事国は、1 ヶ月以内にその旨を当機関および他の当事国に通知し、かつ、他の販売に関しては、自らが行った誓約を尊重することを条件に、問題となる販売に関して当宣言への関与を即時に停止することができる。当該当事国は、下記第 1.11 節に定義するところにより使用される国家資産および知的財産権を打上げ機の利用のための使用に供し続けるものとし、その使用を妨害してはならない。

関係する当事国が、自国の産業界が製造する装置およびサブシステムを、問題となる打上げの目的のための利用に供することに反対する場合には、当該当事国は、その権限の枠内で、当該供給品の製造の他の当事国の産業界への譲渡を円滑化しなければならない、いかなる場合においても、他の当事国の産業界による当該供給品の製造に反対してはならない。

(d) 販売管理委員会は、手順に関する独自の規則を制定するものとする。

1 1 各当事国は、ESA 開発打上げ機および CSG から運行されるソユーズ打上げ機の利用の目的において必要とされる場合には、下記のものを下記の条件にて、打上げサービス業者の利用に供することを約束する。

- 本宣言の特定の当事国が所有する、ESA 開発打上げ機および CSG プログラムにおけるソユーズ打上げ機の開発プログラムのために使用された資産は、その利用のために生じた費用のみに限定される資金条件により、サービス業者の利用に供する。ただし、上記第 1.7 節の個別条項が当てはまる CSG 射場は除く。
- 当事国に属する知的財産権であって、ESA 開発打上げ機および CSG プログラムにおけるソユーズ打上げ機の開発プログラムから派生するものは、無料にて利用に供する。打上げサービス業者は、上記プログラムから派生する、当事者が所有する技術情報には、無料でアクセスできるものとする。

1 2 本宣言の各当事国は、ESA および打上げサービス業者に、産物品質調査および価格調査に関して必要とされる補助を提供するために最善の努力を払うものとする。

1 3 輸出版売との関連で、保証および輸出資金調達に関して特別の取り決めを設定することが望ましいとわかった場合には、全当事国は、共同で協議して、前文に述べられる利用契約において定義されることにより、利用における参加への案分比例による、リスクおよび資金拠出の公平な分配の原則に基づいて、どのようにその要請を満足させることができるかを決定するものとする。

1 4 各当事国は、打上げサービス業者の特性に大きな変更があった場合、または、打上げサービス業者の営業、若しくは、ESA 開発打上げ機および CSG からのソユーズ打上げ機の未来に大きな影響を与える可能性がある事象が生じた場合には、取るべき措置について共同で協議することに合意する。

II. 当機関への委任事項

本宣言の全当事国は下記を行う。

1 当機関に対して、本宣言の各条項が必ず順守され適用されること、および、全当事国の権利が保護されることを保証し、利用段階中打上げサービス業者および産業界が実施する活動により関連施設を含む打上げシステムの資質が問われるような事態にならないように監視するよう要請する。

14. フランス (6) 新アリアン宣言

2. Invite the Agency to agree, through a Council decision, to the mandate given to it under the terms of this Declaration in conformity with Article V.2 of the ESA Convention;

3. Invite the Agency to conclude specific arrangements with the launch service provider as foreseen in section III below in accordance with the principles contained in the present Declaration;

4. Invite the Agency to agree that the reporting to the Parties on matters relevant to the mandate entrusted to it through this Declaration is made at the occasion of the meetings of the Council of the Agency or of its subordinate body entrusted with launcher related matters; such reporting activities will take place at least once a year and will include in particular:

(a) reports on the financial needs and funding of the CSG;

(b) reports by the Agency Director General or his representative on the world launch services market and associated critical analysis;

(c) detailed reports by the Agency Director General or his representative on the overall geographical distribution of work related to exploitation among the Parties to this Declaration;

(d) reports by the Agency Director General on the distribution of industrial work related to exploitation;

(e) detailed reports by the Agency Director General on the basis of the data acquired pursuant to the provisions of section III.1.n) below and reports on the annual business plan presented by the representative of the launch service provider on its activities. On that occasion, the Council or its subordinate body may make any recommendation to the launch service provider that it considers useful for attaining the objectives of this Declaration. It may request the launch service provider to supply it with further reports;

(f) reports by the Agency Director General on the launch service provider's activities, including any development in the structure and/or the composition of the shareholdings of the launch service provider's company and its group;

(g) reports by the chairman of the Sales Control Committee;

5. Invite the Agency to treat the reports and information referred to above, which may be of a confidential nature, as such;

6. Provide that the representatives of the Parties to this Declaration take the occasion of meetings of the Council of the Agency or of its subordinate body entrusted with launcher related matters to reach agreement on any matters relating to implementation of this Declaration;

7. Invite the Council of the Agency to authorise the Director General of the Agency to exercise the duties of depositary of this Declaration and those described in section V below;

8. Invite the Agency to assist the launch service provider in the promotion of the launcher export activities, in particular in approaching international organisations;

9. Invite the Agency to provide the launch service provider with the assistance required with regard to industrial quality surveillance and price surveys.

III. COMMITMENTS TO BE TAKEN BY THE LAUNCH SERVICE PROVIDER - ARRANGEMENTS BETWEEN ESA AND THE LAUNCH SERVICE PROVIDER

1. In execution of the mandate entrusted to the Agency under this Declaration and in compliance with the 2005 Launchers Resolution, ESA concludes arrangements with the launch service provider, succeeding to the Convention between ESA and Arianespace and its subsequent riders mentioned in the preamble while assuring continuity with the same. Such arrangements, which will include specific provisions applicable separately to each ESA developed launcher and to the Soyuz launcher operated from the CSG, will contain the commitment of the launch service provider, in consideration of the tasks entrusted to it, to:

(a) carry out the activities entrusted to it in compliance with the ESA Convention, with the provisions of the Outer Space Treaty and with the applicable national laws and regulations;

(b) conform to the decisions taken by the Sales Control Committee set up under section I.10 above;

(c) agree that:

- its main company's purpose consists in the exploitation of the ESA developed launchers;

- the exploitation of the Soyuz launcher from the CSG is carried out by it in support of its main company's purpose;

- the exploitation of other launchers from the CSG may be carried out by it, following agreement of the ESA Council and of the French Government, in support of its main company's purpose;

2 当機関に対して、理事会の決定を通して、ESA 憲章の第 V.2 条に基づいて、本宣言の条項により当機関に委任された委任事項に同意するよう要請する。

3 当機関に対して、現在の宣言に含まれる原則にしたがって、打上げサービス業者と下記第 III 節に予見される具体的な取り決めに締結することを要請する。

4 当機関に対して、本宣言を通して当機関に委ねられた委任事項に関連した問題について、当機関の理事会の会議の折、または、打上機に関連した問題の委ねられた当機関の下部組織の会議の折に、当事者に報告することに同意するよう要請する。これらの報告活動は、少なくとも年 1 回行なうものとし、具体的には下記のものを含むものとする。

- (a) CSG の財政面での必要性および資金拠出に関する報告、
- (b) 世界の打上げサービス市場に関する、当機関の事務局長またはその代理人による報告およびそれに付随した重要な分析、
- (c) 本宣言の当事国の間での利用に関連した仕事の地理的な分配の全般に関する、当機関の事務局長またはその代理人による詳細報告、
- (d) 利用に関連した産業界の仕事の分配に関する当機関の事務局長による報告、
- (e) 下記第 III.1.n) 節の条項に関連して入手されたデータに基づいた当機関の事務局長による詳細報告、および、打上げサービス業者の活動に関する、サービス業者の代表者による、年次営業計画に関する報告。その際、理事会またはその下部組織は、打上げサービス業者に対して本宣言の目的の達成のために有用と考えるあらゆる勧告を行なうことができる。打上げサービス業者に対して、更なる報告を提供するよう要請することもできる。
- (f) 打上げサービス業者の会社およびそのグループの構造および/または株主構成の進展を含む、打上げサービス業者の活動に関する、当機関の事務局長による報告、
- (g) 販売管理委員会の議長による報告、

5 当機関に対して、上記に言及される報告および情報は、機密的性質を有している可能性もあるため、しかるべく取り扱うよう要請する。

6 本宣言の当事国の代表が、当機関の理事会の会議、または打上機関連問題の委ねられているその下部組織の会議の場を利用して、本宣言の実施に係わるあらゆる問題に関して合意に達するよう配慮する。

7 当機関の理事会に対して、当機関の事務局長に、本宣言の預託の任務および下記第 V 節に述べられる任務を履行する権限を与えるよう要請する。

8 当機関に対して、打上機の輸出活動の促進、とりわけ、国際組織へのアプローチにおいて、打上げサービス業者を支援するよう要請する。

9 当機関に対して、業界品質調査および価格調査に関して必要とされる支援を打上げサービス業者に提供するよう要請する。

III. 打上げサービス業者が行なうべき約束 — ESA と打上げサービス業者との間の取り決め

1 本宣言に基づいて当機関に委任される委任事項の実行に際し、2005 年打上機決議にしたがって、ESA は、条文中述べられる ESA とアリアンスペースとの間の協定およびそれに続く付随契約に引き続いて、これらの契約の継続性を保証すべく、打上げサービス業者との間に契約を締結する。これらの取り決めは、ESA 開発打上機および CSG から運行されるソユーズ打上機のそれぞれにつき別個に適用される個別条項を含むもので、打上げサービス業者に委託される任務を鑑み、サービス業者の下記の約束を含むものとする。

- (a) サービス業者に委託される活動を、ESA 憲章、宇宙条約の各条項、および、適用される国内法規にしたがって実施すること、
- (b) 上記第 1.10 節に規定される販売管理委員会が行なう決定にしたがうこと、
- (c) 下記に合意すること、
 - 主たる企業目標は、ESA 開発打上機の利用であること、
 - サービス業者は、主たる企業目標を支持するよう CSG から運行されるソユーズ打上機の利用を実施すること、
 - サービス業者は、主たる企業目標を支持するよう、ESA 理事会およびフランス政府の合意にしたがい、CSG からのその他の打上機の利用を行なうことができること、

14. フランス (6) 新アリアン宣言

- any other activities may be carried out by it upon consultation of the ESA Council and shall not have a negative impact on its main company's purpose;
- all the aforementioned activities shall be carried out by it in compliance with the relevant ESA Council decision(s) and, as appropriate, with the agreement(s) concluded between ESA and France;
- it shall respect the order of priority set out in section I.8 above;

(d) implement a payload allocation policy with the objective to secure, for each ESA developed launcher, the minimum launch rate contributing to maintain the European industrial capabilities necessary to secure the guarantee of access to space for Europe and taking into account the range of their respective performances;

(e) establish a business plan, including a risk assessment, defined on the basis of committing objectives agreed with the Agency such as cost, reliability, launch rate capability and schedule and jointly agreed, with respect to ESA developed launchers, with the relevant launcher system prime contractors;

(f) respect, for each ESA developed launcher concerned, the industrial distribution of work resulting from all the relevant launcher development programmes undertaken by the Agency in compliance with the provisions in the exploitation agreements mentioned in the preamble on the basis of the following provisions:

- if the launch service provider considers that this distribution cannot be maintained because industrial proposals are unreasonable in terms of price, quality or delivery dates, it shall put the work out to competitive tender;

- before taking any such measure, the launch service provider shall notify the Party concerned and the Director General of the Agency of its intention to do so, providing reasoned grounds in support of it so that together a solution can be found within a reasonable time. The Agency shall be associated with the procedure leading to any change in the industrial distribution of work resulting from all ESA developed launcher programmes undertaken by the Agency. The procedures shall be as set out in the specific arrangements concluded between the Agency and Arianespace in accordance with the provisions of section II.3 above;

- the previous contractor may match the best financial offer and shall have priority in relation to all industrial proposals that are equivalent in terms of prices, delivery dates and quality;

(g) use the rights and information made available to it under sections I.11 above and III.2 below only for the purposes of the execution of the exploitation of the ESA developed launchers and the Soyuz launcher operated from the CSG and not disclose such rights and information to, or authorise the use thereof by, third parties without the owner's consent; comply with the applicable national export control rules and regulations and with the Agency's procedures relevant to technology transfers outside the Member States of the Agency; reflect the above restrictions in the contracts with its customers and suppliers;

(h) reimburse the French Government, with a ceiling of 60 M€ per launch, the amount of any damages it may be required to pay under the terms of section IV a) and c) of this Declaration, in the event of proceedings being instituted by the victims of damage caused by an Ariane launch or a Soyuz launch carried out by the launch service provider from the CSG during the exploitation phase;

(i) reimburse the French Government and ESA, pro rata to their respective shares of liability as defined in section IV b) of this Declaration and within a ceiling of 60 M€ per launch, the amount of any damages they may be required to pay in the event of proceedings being instituted by the victims of damage caused by a Vega launch carried out by the launch service provider from the CSG during the exploitation phase;

(j) undertake care and custody of the assets and information made available to it by the Parties hereto and by the Agency and indemnify the owner(s) for any damage thereto caused by itself, its employees or persons at its service or by third parties;

(k) take out the appropriate insurance cover or equivalent guarantee for the liabilities described in sections III.1 h) i) j) above and the other liabilities and risks associated with the carrying out of its activities provided for in the arrangements mentioned in this section III.1; the terms of such insurance cover or guarantee will be agreed upon with the Agency and with the French Government;

(l) ensure that the activities carried out by it and by its suppliers during the exploitation phase do not put into question the qualification status of the launcher system and of the relevant production assets and have the technical and financial responsibility for maintaining in good operational order the assets made available to it under the terms of sections I.11 above and III.2 below, in accordance with arrangements concluded with the owners. Subject to the above, the launch service provider, in agreement with the owners, may make modifications to these assets, as it deems necessary for its activities. Failing agreement, the launch service provider may carry out such modifications, guaranteeing that the assets will be restored to their initial state at the time of returning them;

- その他の活動は、ESA 理事会に相談した上で実施することができるが、主たる企業目標に悪影響を与えてはならないこと、
 - 上述した全ての活動は、関連する ESA 理事会の決定（および適宜、ESA とフランスとの間に締結される契約）にしたがってサービス業者により実施されるものとする、
 - サービス業者は、上記第1.8 節に定められる優先順位を尊重しなければならないこと、
- (d) ESA 開発打上機のそれぞれについて、欧州にとつての宇宙への確実なアクセスを確保するために必要な欧州産業界の能力を維持することに寄与し、それぞれの打上機の性能範囲を考慮した、最小限必要な打上げ率を確保するという目的をもって、ペイロードの割当政策を実施すること、
- (e) ESA 開発打上機に関して、該当する打上機システムのプライム契約者と共に、費用、信頼性、打上げ率容量、およびスケジュールなどの、当機関と合意した目標の履行に基づいて定義された、リスク評価を含むビジネス計画を作成すること、
- (f) 関係する ESA 開発打上機のそれぞれにつき、次の条項に基づいて、前文中に述べられる利用契約の条項にしたがって当機関が引き受ける関連するすべての打上機開発プログラムに由来する作業の業界内の配分を尊重すること。
- 打上げサービス業者が、価格、品質または納期の点につき産業界の提案が不合理であるために当該配分を維持することができないと考える場合には、当該任務を競争入札にかけるとする。
 - 上記の対策を取る前に、打上げサービス業者は、関係する当事者および当機関の事務局長に対して、その措置を行なう意図について通知し、かつ、合理的な時間内に共同で解決法を見つけることができるよう、その措置の裏づけとなる合理的な根拠を提供するものとする。当機関は、当機関が引き受ける ESA 開発打上機的全プログラムに由来する任務の業界内の配分に変更を生じようとする手続きについては、参画しなければならない。その手続は、上記の第1.3 節の条項にしたがって当機関とアリアンスペースとの間で締結される具体的な契約内に定めた通りに行なうものとする。
 - 過去の契約業者は財政面で最適な提案を適用することができる。過去の契約業者は、価格、納期および品質の面で同等である他の全ての業界提案との関係では優先されるものとする、
- (g) 上記第1.11 節および下記第III.2 節に基づいて入手される権利および情報は、ESA 開発打上機およびCSG から運行されるソユーズ打上機の利用の実行の目的にのみ使用し、所有者の承諾なしには、それらの権利および情報につき、第三者に開示したり、使用の許諾を与えたりせず、適用される国家の輸出規制規則、および、当機関の加盟国以外への技術譲渡に関する当機関の手続を順守し、顧客および供給業者との契約においては、上記の制限を反映すること、
- (h) 利用段階中に CSG から打上げサービス業者が実施したアリアンの打上げまたはソユーズの打上げにより引き起こされた損害の被害者が訴訟を起こした場合には、本宣言の第IV a)節および c)節の条件に基づいて支払うことが要求される可能性があるあらゆる損害の額を、打上げ1 回当たり6000 万ユーロを上限として、フランス政府に補償すること、
- (i) 利用段階中に CSG から打上げサービス業者が実施したヴェガの打上げにより引き起こされた損害の被害者が訴訟を起こした場合には、フランス政府および ESA が支払うことを要求される可能性があるあらゆる損害の額を、打上げ1 回当たり6000 万ユーロを上限として、本宣言の第IV b)節に定められるとおりの個別の責任分担の割合にしたがって、フランス政府および ESA に補償すること、
- (j) 本契約の当事者および当機関により提供される資産および情報の管理責任を引き受け、サービス提供業者、その従業員またはそのサービスを行なう者、または第三者によりこれらの資産および情報に損害が与えられた場合には、その所有者に補償すること、
- (k) 上記第III.1 h)節、i)節、j)節 に述べられる責任、および、本第III.1 節に述べられる契約内に定められる活動の実施に付随するその他の責任およびリスクにつき、適切な保険に入るか、同等の保証を得ること、それらの保険または保証の条件は、当機関およびフランス政府と合意するものとする、
- (l) サービス業者およびその供給業者が利用段階中に実施する活動が、打上げシステムおよび関連する生産用資産の適格な状態に疑義を呈するようなことにはならないことを保証し、上記第1.11 節および下記第III.2 節の条件に基づいてサービス提供業者の利用に供された資産を、所有者と締結した契約にしたがって、適正な稼動状態に保つための技術的・財政的な責任を持つこと。上記を条件として、打上げサービス業者は、所有者と合意することにより、自らの活動に必要なと思われる変更をこれらの資産に行なうことができる。合意がない場合には、打上げサービス業者は、資産の返還時には初期状態に復元することを保証した上で、このような変更を実施することができる。

14. フランス (6) 新アリアン宣言

(m) contribute to the funding of the costs associated with the use of the CSG launch range, according to the provisions referred to in the 2005 Launchers Resolution mentioned in the preamble;

(n) undertake to afford the Agency's Director General the visibility and audit rights it needs towards the launch service provider and its suppliers, and in particular on the yearly exploitation costs and revenues for each launcher and on the evolution of the business plan, in order to carry out the mandate assigned to it in this Declaration and under the ESA Convention and to provide the information and reports foreseen in section II.4 above;

(o) undertake, in discharging its responsibilities for marketing the launchers, in its relations with outside parties, with its customers and with the public, to emphasise the European and multilateral character of the development and exploitation of the ESA developed launchers, by mentioning, especially on written and audio-visual materials, that the relevant development programmes have been carried out by the Agency and by drawing attention to the role played in such development by the Parties to this Declaration;

(p) supply the Agency and the Parties hereto, giving them priority over third party customers, with the launch services and slots required, under the following conditions:

- the Agency and the Parties shall communicate to the launch service provider their requests for services as their requirements arise, taking up cost-free options; in the event of a conflict of priorities between the Agency and a Party, the Agency shall have priority; in the event of a conflict of priorities between the Parties, those participating in the relevant launcher Agency's development programme shall have priority;
- when a third-party customer requests a fee-paying option, or wishes to place a firm order, in respect of a slot reserved cost-free by the Agency or a Party, the Agency or the Party in question may convert its cost free option into a fee-paying option or a firm order and retain its priority;
- the arrangements between the Agency and Arianespace shall contain a model clause, which is to be included in the launch sale contracts, defining the procedure to be applied in the event of a slippage of the launch slot;

(q) undertake such other commitments as may be necessary to implement the tasks entrusted to it. No provision of this Declaration shall be interpreted as a request to the launch service provider to pursue any activity which would result in continuous financial losses.

2. The Parties take note that ESA shall make available to the launch service provider, when required for the purpose of the launchers exploitation:

- free of charge the production master files stemming from the development programme relevant to each ESA developed launcher, as a basis for carrying out the relevant exploitation phase;
- free of charge, the facilities, equipment and tooling acquired within the framework of the development programme relevant to each ESA developed launcher and to the Soyuz launcher operated from the CSG, and of which the Agency is the owner. These assets may also, in agreement with the launch service provider, be made available to its suppliers;
- free of charge, its intellectual property rights deriving from the development programme relevant to each ESA developed launcher and from the programme relevant to the Soyuz launcher operated from the CSG ; the launch service provider shall have access free of charge to the technical information in the Agency's possession, resulting from the said programmes.

3. An active dialogue shall be maintained between the launch service provider and the Agency, in order to monitor that the objectives of the launcher development programmes undertaken within the framework of the Agency take into account foreseeable trends of the launch services market.

IV. LIABILITY FOR DAMAGES CAUSED BY A LAUNCH

Subject to the undertakings of the launch service provider as foreseen in section III above, the Parties to this Declaration:

(a) agree that in the event of proceedings being instituted by the victims of damage caused by an Ariane launch carried out by the launch service provider from the CSG during the exploitation phase, the French Government shall be responsible for the payment of any damages that may be awarded;

(b) take note of the liability principles defined in the 2005 Launchers Resolution for all launchers developed by the Agency other than Ariane and agree that in the event of proceedings being instituted by the victims of damage caused by a Vega launch carried out by the launch service provider from the CSG during the exploitation phase, the French Government shall be responsible for the payment of one third of any damages that may be awarded and the Agency shall be responsible for the payment of the remaining two-thirds; for such launcher, the Member States of the Agency which are Participating States in the relevant development programmes of the Agency will conclude the corresponding exploitation agreement mentioned in the preamble which shall regulate the sharing of such Agency's liability in accordance with the 2005 Launchers Resolution; it is understood that no other Member State of the Agency will be held responsible for the payment of any part of this 2/3 share;

(m)前文中に述べられる 2005 年打上機決議に言及される条項にしたがって、CSG 射場の使用に付随する費用の資金拠出に貢献すること、

(n) 打上げサービス業者およびその供給業者に関して（とりわけ、各打上機の年次の利用にかかる費用および収益、並びに、営業計画の進展に関して）、ESA 憲章に基づき本宣言において任じられる委任事項を実施するため、および、上記第 II.4 節にて予定される情報および報告を提供するために当機関の事務局長が必要とする透明性および監査権を事務局長に提供することを約束すること。

(o) 外部の者との関係において、および、顧客および公衆との関係において、打上機のマーケティングに関する責任を履行する際には、特に書面資料および視聴覚資料において、当該開発プログラムは当機関により実施されてきたことを述べ、本宣言の各当事国がその開発において果たしてきた役割に注意を向けることにより、ESA 開発打上機の開発および利用の欧州的性質および多国的性質を強調することを約束すること、

(p) 当機関および本宣言の当事国に対して、第三者顧客よりも優先して、下記の条件に基づいて必要とされる打上げサービスおよび打上げ枠を提供すること。

- 当機関および当事者は、必要が生じた際に打上げサービス業者に連絡し、無料オプションを利用して、サービス要請を行なう。当機関とある当事国との間で優先権の衝突が生じた場合には、当機関が優先権を有するものとする。当事国間で優先権の衝突が生じた場合には、関連する打上機の当機関の開発プログラムに参加しているほうの当事国が優先権を有するものとする。

- 第三者が有料オプションを要請する場合、または、正式に発注することを希望する場合には、当機関または一当事国が無料で予約している枠に関して、当機関または当該当事国は、無料オプションを有料オプションまたは正式注文に変更して、優先権を維持することができる。

- 当機関とアリアンスペースとの間の取り決めは、打上げ販売契約に取り入れるべきモデル条項を含むものとする。このモデル条項では打上げ枠のずれが生じた際に適用すべき手順を定めるものとする。

(q) 自らに委任された任務を実施するために必要な、他の任務を引き受けること。本宣言のいずれの条項も、継続的な財政的損失に結びつく活動を追及するよう打上げサービス業者に要請するものと解釈されてはならない。

2 各当事国は、打上機の利用の目的で必要とされる際には、ESA は下記のものを用いて打上げサービス業者の利用に供することを認識している。

- ESA 開発打上機のそれぞれに関係する開発プログラムに由来する製作マスターファイルを、関連する利用段階の実施のための基盤として、無料で利用に供すること、

- ESA 開発打上機および CSG から運行されるソユーズ打上機のそれぞれに関係する開発プログラムの枠組み内で入手された設備、装置および器具で、当機関がその所有者であるものを、無料で利用に供すること。これらの資産は、打上げサービス業者との合意により、打上げサービス業者の供給業者の利用に供することもありえる、

- ESA 開発打上機のそれぞれに関連する開発プログラム、および CSG から運行されるソユーズ打上機に関連するプログラムから派生する知的財産権を、無料で利用に供すること。打上げサービス業者は、これらのプログラムから派生する、当機関が所有する技術情報に対して、無料でアクセスすることができるものとする。

3 当機関の枠組み内において引き受けられた打上機開発プログラムの目的が、打上げサービス市場の予測できる傾向を考慮に入れていることを監視するため、打上げサービス業者と当機関の間では、積極的な対話が維持されるものとする。

IV. 打上げにより引き起こされる損害に関する責任

上記第 III 節に見られる打上げサービス業者の約束を条件として、本宣言の全当事国は以下を行う。

(a) 利用段階中に CSG から打上げサービス業者によって実施されたアリアンの打上げにより引き起こされる損害の被害者により訴訟が提起された場合には、フランス政府が裁定される全ての損害の支払につき、責任を負うことに合意する、

(b) アリアン以外の、当機関が開発したすべての打上機に関する 2005 年打ち上げロケット決議において定義される責任原則に留意し、利用段階中に CSG から打上げサービス業者によって実施されたヴェガの打上げにより引き起こされる損害の被害者により訴訟が提起された場合には、フランス政府が、裁定される全ての損害の支払のうち 3 分の 1 につき、責任を有するものであり、当機関が残りの 3 分の 2 の支払につき責任を有するものであることに合意する。これらの打上機に関しては、当機関の加盟諸国のうち、関連する当機関の開発プログラムへの参加国である国々は、前文に述べられる相応する利用契約を締結するものとし、その利用契約で、2005 年打上機決議にしたがった当機関の責任の分配を規定するものとする。他の当機関の加盟諸国が、この 3 分の 2 の負担金のいずれの部分の支払にも責任を負われないことは同意されている。

14. フランス (6) 新アリアン宣言

(c) agree that in the event of proceedings being instituted by the victims of damage caused by a Soyuz launch carried out by the launch services provider from the CSG during the exploitation phase, the French Government shall be responsible towards ESA and the Parties to this Declaration for the payment of any damages that may be awarded;

(d) take note of the Resolution on the Agency's legal liability mentioned in the preamble and agree that sections IV. a), b) and c) shall not apply in cases where the Agency is the customer of the launch service provider and if it is found that the source of the damage is an Agency satellite;

(e) agree that the responsibilities taken on by the French Government in sections IV. a), b) and c) above shall not apply if the damage is caused by a deliberate act or omission on the part of the Agency, persons employed by it or its Member States (with the exception of the French State and public bodies under its authority), and that the responsibilities taken on by the Agency in section IV. b) above shall not apply if the damage is caused by a deliberate act or omission on the part of the French State or public bodies under its authority.

V. ENTRY INTO FORCE, DURATION, REVISIONS, VALIDITY

1. The Republic of Austria, the Kingdom of Belgium, the Kingdom of Denmark, the Republic of Finland, the French Republic, the Federal Republic of Germany, the Hellenic Republic, Ireland, the Italian Republic, the Grand Duchy of Luxembourg, the Kingdom of the Netherlands, the Kingdom of Norway, the Portuguese Republic, the Kingdom of Spain, the Kingdom of Sweden, the Swiss Confederation, the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland, which are Member States of the European Space Agency may become a Party to this Declaration as from 30 March 2007 by notifying the Director General of the Agency in writing of their acceptance to become a Party. This Declaration shall enter into force when two-thirds of the Member States of the Agency have notified the Director General of the Agency in writing of their acceptance to become a Party. After its entry into force, any of the above ESA Member States may become a Party to this Declaration by notifying the Director General of the Agency of their acceptance to become a Party. This Declaration shall enter into force for such Member States 30 days after the date on which they notify the Director General of the Agency of their acceptance to become a Party.

2. After the entry into force of this Declaration, it shall be open for accession to any State becoming a new Member of the European Space Agency if it so requests. Any such request to accede shall be addressed to the Director General of the Agency and shall require the agreement of all the Parties to this Declaration. This Declaration shall enter into force for a Member State that has acceded to it 30 days after the date on which it notifies the Director General of the Agency of its accession.

3. Provided the condition set forth in section V.1 above occurs, this Declaration is applicable as from 1 January 2009 until the end of 2020. The provisions of this Declaration shall remain applicable beyond the above expiration date in order to allow, where appropriate, for the execution of launch contracts concluded by the launch service provider up to the end of 2020. The parties hereto invite the Director General of the Agency to convene a meeting among them in 2014 in order to evaluate the progress of its implementation and the appropriate measures to be taken.

4. The Parties to this Declaration shall consult together on the conditions for its renewal in good time and not less than two years before the Declaration is due to expire.

5. The Parties to this Declaration shall meet, at the request of at least four of them, for the purpose of reviewing the provisions of this Declaration and its implementation. In the context of these reviews, the Director General of the Agency or any Party may formulate proposals to the Parties to this Declaration in order to amend the content of this Declaration. Amendments to the provisions of this Declaration shall be adopted by the unanimous acceptance of the Parties hereto.

6. The provisions of this Declaration are intended to regulate only the relationship between the Parties hereto; they do not affect or modify the agreements that any of the Parties to this Declaration may have entered into with third parties prior to the effective date of this Declaration as foreseen in section V.1 above; they cannot be affected or modified by the agreements that any of the Parties to this Declaration may enter into with third parties after the effective date of this Declaration.

VI. DISPUTES

Any dispute arising between two or more Parties over the interpretation or implementation of this Declaration and not settled through the intervention of the Agency's Council, shall be settled in accordance with the provisions of Article XVII of the ESA Convention.

The original of this Declaration, done in Paris on 30 March 2007, of which the English, French, and German texts are equally authentic, shall be deposited in the archives of the European Space Agency; which shall transmit certified copies to all Parties.

(c) 利用段階中に CSG から打上げサービス業者によって実施されたソユーズの打上げにより引き起こされた損害の被害者により訴訟が起された場合には、フランス政府は、裁定される全ての損害の支払につき、ESA および本宣言の当事者に対して責任を有するものであることに合意する、

(d) 前文において述べられる当機関の法的責任に関する決議に留意し、当機関が打上げサービス業者の顧客である場合に、当該損害の原因は当機関の衛星であることがわかった場合には、第 IV. a) 節、b) 節および c) 節は適用されないものとするに合意する、

(e) 上記第 IV. a) 節、b) 節および c) 節においてフランス政府が引き受ける責任は、当該損失が、当機関、当機関が雇用する者、または加盟諸国（フランス国およびその支配下の公共機関を除く）の側の故意の作為または不作為により引き起こされた場合には適用されないこと、および、上記第 IV. b) 節において当機関が引き受ける責任は、フランス国およびその支配下の公共機関の側の故意の作為または不作為により引き起こされた場合には適用されないことに合意する。

V. 発効、期間、改定、効力

1 オーストリア共和国、ベルギー王国、デンマーク王国、フィンランド共和国、フランス共和国、ドイツ連邦共和国、ギリシャ共和国、アイルランド、イタリア共和国、ルクセンブルク大公国、オランダ王国、ノルウェー王国、ポルトガル共和国、スペイン王国、スウェーデン王国、スイス連邦、英国（グレートブリテン及び北アイルランド連合王国）は、欧州宇宙機関の加盟国であり、本宣言の当事国になることを受諾を書面にて当機関の事務局長に通知することにより、2007年3月30日以降、当事国となることができる。本宣言は、当機関の加盟国のうち3分の2が当事国になることを受諾を書面にて当機関の事務局長に通知した時点で、施行するものとする。施行後は、上記のESA加盟国はいずれも、当事国になることを受諾を書面にて当機関の事務局長に通知することにより、本宣言の当事国となることができる。本宣言は、加盟国が当事国になることを受諾を書面にて当機関の事務局長に通知した日の30日後から、当該加盟国に対して効力を発するものとする。

2 本宣言が発効した後、本宣言は、いずれの国に対しても、要請すれば、欧州宇宙機関の新しい加盟国となるための門戸を開くものである。新規加盟のための要請は、当機関の事務局長に宛てるものとし、本宣言の全当事国の同意を必要とするものとする。本宣言は、新規加入国が加入を書面にて当機関の事務局長に通知した日の30日後から、当該加盟国に対して効力を発するものとする。

3 上記第 V.1 節に規定される条件が生じることを条件に、本宣言は、2009年1月1日から2020年末まで適用される。本宣言の条項は、適宜、2020年末までに打上げサービス業者が締結する打上げ契約の実行を許容するため、上記の失効日移行も適用を続けるものとする。本宣言の当事者は、実施の進展および適切な取るべき措置を評価するため、2014年に当事者間の会議を招集するよう当機関の事務局長に要請する。

4 本宣言の当事国は、余裕をもって、宣言の失効の少なくとも2年前に、更新のための条件について共同で協議するものとする。

5 本宣言の当事国は、4ヶ国以上の要請により、本宣言の条項および実施の見直しの目的で、会合を開くものとする。これらの見直しに関しては、当機関の事務局長またはその他の当事者が、本宣言の内容を変更するため、本宣言の当事国への提案を作成することができる。本宣言の各条項の変更は、本宣言の全当事国の満場一致の受諾により採択されるものとする。

6 本宣言の各条項は、本宣言の当事者間の関係のみを律することを意図したものであり、これらの条項は、本宣言のいずれかの当事国が、上記第 V.1 節に予定される本宣言の発効日に先立って第三者と締結した合意には、影響を与えず、それらを変更するものではない。これらの条項は、本宣言の施行日の後に、本宣言のいずれかの当事国が第三者と締結する合意によって、影響を受けたり、変更されたりすることはできない。

VI. 紛争

本宣言の解釈または実施をめぐる2者以上の当事国の間に紛争が生じた場合で、当機関の理事会による介入によっても解決されない場合には、ESA憲章の第XVII条の条文にしたがって解決するものとする。

本宣言は、2007年3月30日にパリで採択され、本宣言の英語、フランス語、およびドイツ語の文章は等しく正文とみなされるものである。本宣言の原文は、欧州宇宙機関の公文書保管所に保管されるものとし、欧州宇宙機関はすべての当事国に認証謄本を送るものとする。

15. ドイツ

(1) 高解像度リモートセンシングデータの展開によるドイツ政府へのセキュリティリスクに対する防衛のための法律 (リモセン法—SatDSiG)

連邦議会は以下の法律を決定した。

- 第1部 適用範囲
- 第1条 適用範囲
- 第2条 概念規定
- 第2部 高解像度リモートセンシングシステムの運営
- 第3条 認可
- 第4条 認可条件
- 第5条 記録義務
- 第6条 報告義務
- 第7条 情報提供義務
- 第8条 立入権、審査権
- 第9条 管轄官庁の措置
- 第10条 会社および会社株式の取得、会社の買収
- 第3部 データの展開
- 第1章 一般条件
- 第11条 許可
- 第12条 許可条件
- 第13条 報告義務
- 第14条 情報提供義務
- 第15条 立入権、審査権
- 第16条 管轄官庁の措置
- 第2章 データの展開方法
- 第17条 機微性の審査
- 第18条 記録義務
- 第19条 許可
- 第20条 収集許可
- 第4部 ドイツ連邦共和国の照会の優先的取扱い
- 第21条 データ提供者の義務
- 第22条 事業者の義務
- 第23条 報酬
- 第5部 実施規則
- 第24条 管轄 第25条 手続き
- 第26条 手数料、経費
- 第27条 個人情報、企業秘密、業務秘密の伝送
- 第6部 罰金規定、懲戒規定
- 第28条 秩序違反
- 第29条 罰則行為
- 第30条 ドイツ人の国外犯行
- 第31条 罰則および罰金手続き
- 第7部 経過規定および終末規定
- 第32条 連邦憲法保護法の改正
- 第33条 安全審査法の改正
- 第34条 経過規定
- 第35条 発効

第1部 適用範囲

第1条 適用範囲

(1)本法は、以下に適用される。

- 1.以下による、高解像度リモートセンシングシステムの運営
 - a)ドイツ国籍の、ドイツ法の法人または団体
 - b)管理本部をドイツ領内に置く外国法人または団体
 - c)周回軌道システムの指令の一連の命令がドイツ国内から不変に行われる場合

外国法

2.第1項に従って高解像度リモートセンシングシステムによって得られたデータの、以下による販売に至るまでの取扱い

- a)ドイツ国籍の、ドイツ法の法人または団体
- b)管理本部をドイツ領内に置く外国法人または団体
- c)データの普及がドイツ領内から行われる場合

(2)本法律は、軍事または秘密情報機関の任務を有する国家機関による運営で、関係者以外、取得したデータを閲覧できない場合は、適用されない。欧州連合の他の加盟国の法規に従い、高解像度リモートセンシングシステムの運営が認められており、その法規が本法律の規定や国益保護に匹敵し得るとき、本法律の適用を見合わせる事ができる。管轄官庁は、第三国の法規が第2項の条件を満たし、当該第三国とドイツ連邦共和国との間に国際法上の合意が存在し、その中でその規定と国益保護の比較可能性が確認されている限り、本法律の適用を見合わせる事ができる。

第2条 概念規定

(1)本法律に言う

- 1.事業者とは：リモートセンシングシステムを独自の責任で管制する者である。
- 2.データとは： 周回軌道または運搬システムの1つあるいは複数のセンサーの信号、およびそこから派生する、データの処理度や保存方法または表示方法を問わないすべての製品。第27条に言うデータは、各個人のデータである。
- 3.データ提供者とは： 高解像度リモートセンシングシステムによって得られたデータを普及させる者である。
- 4.高解像度リモートセンシングシステムとは： 宇宙空間に支えられた周回軌道システムまたは運搬システムで、地上設備を含み、センサー自体で、あるいは他の1つまたは複数のセンサーとの連携で、第2項に言う非常に高度な情報内容を有するデータをつくれる技術的状况がある限り、そこで地上を介してデータがつくられる。
- 5.センサーとは： 宇宙空間に支えられたリモートセンシングシステムの一部で、全スペクトル域の電磁波あるいは重力場を記録する
- 6.普及とは： 第三者に対するデータの販売またはアクセスを可能にすること

(2)連邦経済技術省は法規命令により、連邦参議院の同意なしに、どの条件下でデータが高度な情報内容を有するか、規定を公布しなければならない。この場合、その情報内容は以下によって決めることができる。

- 1.空間分解能
- 2.スペクトルのカバー域
- 3.スペクトルチャンネル数とスペクトルの解像度
- 4.放射解像度
- 5.時間分解能

マイクロ波センサーまたはレーザーセンサーの場合もその情報内容は、以下に従って決定しなければならない。

- 1.偏波特性
- 2.フェーズ履歴

この規定は、非常に高度な情報内容を有するデータの普及が、ドイツ連邦共和国の基本的な安全上の国益、民族の平和的共存、そしてドイツ連邦共和国の外交関係に与える可能性のある影響を考慮している。

第2部 高解像度リモートセンシングシステムの運営

第3条 認可

- (1)高解像度リモートセンシングシステムの運営は、認可を必要とする。
- (2)認可の後からの変更は、後に生じた事実や法規が改正された場合、認可条件の維持を確実にするため、変更が必要であれば、認められる。
- (3)高解像度リモートセンシングシステムの運営に対するその他の法律の要求は、そのまま変わらない。認可は第三者の個人的権利に関係なく付与される。
- (4)宇宙空間に支えられたリモートセンシングシステムが高度でない場合、管轄官庁はこれを事業者の申請で確認しなければならない。第2条第2項に従う規定の変更により、後からの認可の必要がなくなった場合、当該認可は失効する。

第4条 認可条件

- (1)認可は、以下の場合に付与される。
 - 1.高解像度リモートセンシングシステムの事業者が必要な信頼性を有している場合。
 - 2.以下に対する一連の指令がドイツ領内で出され、連邦情報技術安全局によって検査され、適切であると宣言された手段によって、第三者による変更から保護されている場合。
 - a)周回軌道システムまたは運搬システムへの指令

15. ドイツ (1) リモセン法

b)1 つまたは複数のセンサーの制御

c) 周回軌道システムまたは運搬システムによって事業者または第11条に従って認可された人物の地上設備へのデータの伝送制御

d) 周回軌道システムまたは運搬システムによる直接のデータの普及の管理

3. 周回軌道システムまたは運搬システムによる事業者または第 11条に従って認可された人物の地上設備へのデータの伝送、事業者の地上設備への異なる立地間でのデータの伝送、事業者のデータの、第 11条に従って認可された人物へのデータ伝送が、連邦情報技術安全 局によって検査され、適切であると宣言された手段によって、関係者以外の閲覧に対して保護されている場合。

4. 事業者が、高解像度リモートセンシングシステムの指令施設ならびにデータを受信、処理、保存する施設への関係者以外のアクセス、あるいはそのために使用されている事業者の運営空間への関係者以外の立入りを防止する技術的、組織的措置を講じている場合。

(2) 事業者は、高解像度リモートセンシングシステムの命令施設、またはそのようなシステムのデータを受信、処理、保存する施設へアクセスする要員に、管轄官庁による安全審査法に従う簡単な安全審査を受けさせなければならない。

第5条 記録義務

(1) 高解像度リモートセンシングシステムの事業者は、以下の点を記録することを義務付けられている。

1. 周回軌道システムまたは運搬システムの指令に関する一連の命令

2. 1 つまたは複数のセンサーを制御する一連の命令

3. 暗号化方式、使用したキーやキーの管理の申告

4. 一連の命令の時点と方法

(2) 第 1項に従う記録は、それぞれの一連の命令の後、少なくとも 5 年間は保管し、管轄官庁による閲覧に備えておかなければならない。

第6条 報告義務

(1) 高解像度リモートセンシングシステムの事業者は、管轄官庁に対し、以下の点を遅滞なく文書で報告しなければならない。

1. 事業者が商業登記簿または社団登記簿に登録するために報告しなければならない事実の変更

a) 事業者が商事会社の法形式で活動している場合は、定款の変更

b) 事業者が有限会社の法形式で活動している場合は、出資社員数またはその出資規模の変更

2. 第三者が周回軌道システムまたは運搬システムに指令するために、あるいは 1 つまたは複数のセンサーを制御するために、または周回軌道システムまたは運搬システムからのデータ伝送を制御するために、一連の命令を下す、または下そうと試みているという実際の根拠

3. 第4条第 1項 4号に従って講じられた措置の変更

(2) 高解像度リモートセンシングシステムの事業者は、管轄官庁に対し、第 11条に従い認可されたどの人物にデータを伝送するかを遅滞なく文書で報告しなければならない。

第7条 情報提供義務

(1) 高解像度リモートセンシングシステムの事業者は、管轄官庁に対し、本法律の遵守を監視し、本法律に対して公布された法規命令に必要である以上、要請に応じて情報を提供し、資料を提出しなければならない。

(2) 情報提供者は、次のような質問に対する情報提供を回避することができる。つまり、その回答が情報提供者自らを、または民事訴訟法第383条第 1項 1号から 3号に指定された構成員の一人を公序良俗に反する法律に従い刑法上の追訴または手続きの危険にさらす場合。

第8条 立入権、審査権

管轄官庁の受託者には、通常の業務時間および営業時間に、高解像度リモートセンシングシステムの事業者の運営室および業務室に立入り、彼等に与えられた使命を果たすために必要な審査を行う権限が与えられている。公課法の第 196条、第 197条第 1項第 1段および第 2段と第 2項、第 198条、第 199条第 2項、第 200条から 202条が該当する。

第9条 管轄官庁の措置

(1) 管轄官庁は、高解像度リモートセンシングシステムの事業者に対し、個々の場合において、事業者の義務をきちんと履行するために必要な措置を指示することができる。

(2) 管轄官庁は特に、

1. 一時的に地上設備または第 11条に従い認可された人物へデータを伝送することを差し止めことができる。

2. 運営の全部または一部を適切な特定受託者に譲渡することを指示できる。

(3) 特定受託者への発注によって生じる費用は、同者へ支払うべき報酬も含め、高解像度リモートセンシングシステムの事業者が負担する。管轄官庁はその報酬額を定める。

第10条 会社および会社株式の取得、会社の買収

(1)以下による、高解像度リモートセンシングシステムを運営する会社の取得、またはこのような会社の直接、間接の持分の取得は、取得者から管轄官庁へ遅滞なく報告しなければならない。

1.外国籍の法人または外国法の団体

2.外国籍の法人または団体が少なくとも 25パーセントの議決権を有しているドイツ法の法人または団体

これは、該当する会社での取得者の直接、間接の議決権割合が持分取得後、25パーセントに達しない場合は適用されない。取得者の議決権割合を算出する場合、この割合には、取得者が他の会社に 25パーセント以上の議決権を有している場合、その割合は取得される会社に加算されなければならない。管轄官庁は、ドイツ連邦共和国の基本的な安全上の国益を保証するために、取得に関する書類が到着後、1ヶ月以内にその取得を差し止めることができる。

(2)高解像度リモートセンシングシステムの会社またはそのようなシステムの部品会社の全部または一部の取得は、その取得により、第3条第1項1による認可の本分がなくなると、許可が必要になる。許可の申請は、取得者が行う。許可は、高解像度リモートセンシングシステムの更なる運営、あるいは高解像度リモートセンシングシステムの一部の運営が、ドイツ連邦共和国の基本的な安全上の国益を脅かさないとき、付与される。

第3部 データの普及

第1章 一般条件

第11条 許可

(1)データを普及したいデータ提供者は、許可を必要とする。

(2)許可の後からの変更は、後に生じた事実や法規が改正された場合、許可条件の維持を確実にするため、変更が必要であれば、認められる。

第12条 許可条件

(1)許可は、以下の場合、付与される。

1.データ提供者が必要な信頼性を有している場合。

2.データ提供者が、高解像度リモートセンシングシステムのデータを受信、処理、保存する施設への関係者以外のアクセス、あるいはそのために使用されている運営空間への関係者以外の立入りを防止する技術的、組織的措置を講じている場合。

3.データ提供者の地上設備への異なる立地間でのデータの伝送、データの、他のデータ提供者へのデータ伝送が、連邦情報技術安全局によって検査され、適切であると宣言された手段によって、関係者以外の閲覧に対して保護されている場合。

4.高解像度リモートセンシングシステムから発せられるデータの確実な普及が最新の技術水準により保証されている場合。

(2)データ提供者は、高解像度リモートセンシングシステムのデータを受信、処理、保存する施設へ立入りする要員に、管轄官庁による安全審査法に従う簡単な安全審査を受けさせなければならない。

第13条 報告義務

データ提供者は、管轄官庁に対し、以下の点を遅滞なく文書で報告しなければならない。

1.データ提供者が商業登記簿または社団登記簿に登録するために報告しなければならない事実の変更

a)データ提供者が商事会社の法形式で活動している場合は、定款の変更

b)データ提供者が有限会社の法形式で活動している場合は、出資社員またはその出資規模の変更

2.12条第1項4号に従って講じられた措置の変更

3.高解像度リモートセンシングシステムで発せられたデータの安全性が維持されないことに対する実際の根拠

第14条 情報提供義務

(1)データ提供者は、管轄官庁に対し、本法律の遵守を監視し、本法律に対して公布された法規命令に必要である以上、要請に応じて情報を提供し、資料を提出しなければならない。

(2)データ提供者は、次のような質問に対する情報提供を回避することができる。つまり、その回答がデータ提供者自らを、または民事訴訟法第383条第1項1号から3号に指定された構成員の一人を公序良俗に反する法律に従い刑法上の追訴または手続きの危険にさらす場合。

第15条 立入権、審査権

管轄官庁の受託者には、通常の業務時間および営業時間に、データ提供者の運営室および業務室に

15. ドイツ (1) リモセン法

立入り、彼等に与えられた使命を果たすために必要な審査を行う権限が与えられている。公課法の第196条、第197条第1項第1段および第2段と第2項、第198条、第199条第2項、第200条から202条が該当して当てはまる。

第16条 管轄官庁の措置

管轄官庁は、データ提供者に対し、個々の場合において、同者の義務をきちんと履行するために必要な措置を指示することができる。特に、

1. データの普及を最新技術水準に適合させること、あるいは
2. 一時的にデータの普及を差し止めることができる。

第2章 データの普及方法

第17条 機微性の審査

(1) 高解像度リモートセンシングシステムのデータの普及を期し、照会に応えようとするデータ提供者は、その照会を第3項に準ずる法規命令の基準に従い、その機微性を審査しなければならない。

(2) 照会が機微なのは、

1. 使用されるセンサーの操作モードによって、そして使用される処理によって得られるデータの情報内容

2. そのデータで表示される目的

3. データ作成時点およびデータ作成と照会サービスとの間の時間的間隔

4. そのデータが伝送されるべき地上設備が、全体的に見たときに、ドイツ連邦共和国の基本的な安全上の国益、民族の平和共存、あるいはドイツ連邦共和国の外交関係を損なう可能性があるときである。第1段によるこの全体像の割り出しは、照会者を考慮して行い、通常、これらデータに接する複数の人物を、彼等の現住所も含め考慮しなければならない。データ提供者はさらに、照会者の本人確認を適切な方法で審査し、通常、これらデータに接する複数の人物の挙名を、現住所も含め要求しなければならない。

(3) 連邦経済技術省は、防衛省、外務省、内務省と協力し、法規命令により、連邦参議院の同意なしに、第2項に従うどの条件下で上記保護財に対する侵害発生の可能性が生じるかという規定を公布しなければならない。その際、同省は、定期的に更新される該当省庁の安全要求の確認、欧州連合加盟国、1951年10月17日付け議事録にある1949年4月4日付け北大西洋条約の加盟国(連邦官報1955年第II部293頁)、そしてオーストラリア、日本、ニュージーランドおよびスイスに対するドイツ連邦共和国の義務と合意、非常に高度な情報内容を備えたデータの作成に関する最新の技術水準、照会者がデータを転送できる既存の規定、インターネット市場での匹敵するデータの入手可能性を考慮する。法規命令の中で、第2項第1段および第2段による全体像の割り出しをどの方法に従い行うかを確定しなければならない。この法規命令は、データ提供者に照会が機微であるかどうか独自に判断する余地を残してはならない。データ提供者は、間近に迫った法規命令の改正について知らされて良い。連邦経済技術省は、防衛省、外務省と協力し、法規命令により、連邦参議院の同意なしに、その権限の全部または一部を連邦経済輸出管理庁に委譲することができる。

第18条 記録義務

(1) データ提供者は、高解像度リモートセンシングシステムのデータの普及を期し、すべての照会を記録することを義務付けられている。これは以下を網羅する。

1. 照会、それと共に通常、取得したデータに接する人物と、彼等の現住所

2. 照会者の本人確認審査

3. 第17条第3項に準ずる法規命令の規定との関連で第17条第1項に準じた照会の機微性に対する審査方法とその結果

4. 高解像度リモートセンシングシステムの事業者に対するデータ作成の委託

5. 地上設備の受信記録

6. 暗号化方式、使用したキーやキーの管理の申告

7. 地上設備の一連の処理の記録

8. データのメタデータ、特に目的地域、データ作成時点、センサー操作モード、データ処理のパラメーター

9. 照会のサービスに関する送信確認書を含む輸送記録または納品書 10. 請求書第1段および第2段の4号から10号までは、データが照会なしに普及される場合もこれに対応して適用される。高解像度リモートセンシングシステムのデータの普及を期し、照会がアーカイブから対応される場合、2段の4号および5号の記録および文書については、もう1つの他の記録および文書の参照で十分である。

(2) 第1項による記録は、それぞれのデータ発生後、少なくとも5年間は保管し、管轄官庁による閲覧に備えておかななければならない。

(3) データ提供者は、照会サービスの際に、高解像度リモートセンシングシステムのデータの普及を期して採用した外部の地上設備の同種の記録および文書をいつでも出せるように備えておくことを義務

付けられている。第 2 項もこれに相応して適用される。

(4) データ提供者は、照会者にデータの保管と当局の閲覧の可能性について伝えなければならない。

第19条 許可

(1) データ提供者が機微な照会を取り扱う場合、許可を必要とする。これは、同人が高解像度リモートセンシングシステムのデータを照会なしに普及させるときにも当てはまる。

(2) 第 1 項に従う許可は、そのデータの普及が個々の場合に、ドイツ連邦共和国の基本的な安全上の利益を脅かさぬ、民族の平和共存およびドイツ連邦共和国の外交関係をさほど乱さぬとき、付与することができる。

(3) 管轄官庁は、許可について申請から遅くとも 1 か月後に決定しなければならない。

(4) 許可は第三者の個人的権利に関係なく付与される。

第20条 収集許可

管轄官庁は、データ提供者が以下の場合、収集許可を与えることができる。

1. 情報内容が著しく減少したデータまたはメタデータの描写を誰にもアクセスできるようにする場合

2. 高解像度リモートセンシングシステムの不特定数のデータに対して、同一人によって同一の方法で照会される機微な照会に対応する場合

収集許可は、第 19 条第 2 項の条件で与えられ、取消しを条件にしてのみ認められる。第 1 段の 1 号による収集許可は、そのデータが最高の程度まで情報内容を有することができるかを決めなければならない。第 1 段の 2 号による収集許可は、3 年を超えない一定の期間に対してのみ付与することが認められる。

第 4 部 ドイツ連邦共和国の照会の優先的取扱い

第21条 データ提供者の義務

以下の場合、データ提供者は、連邦首相官庁によって代表されるドイツ連邦共和国の照会をデータの普及を期して、他のどの照会よりも優先的に取り扱うことを義務付けられている。

1. 1951 年 10 月 17 日付け議事録にある 1949 年 4 月 4 日付け北大西洋条約の第 5 条による同盟の場合 (連邦官報 1955 年第 II 部 293 頁)

2. 防衛の場合、基本法第 15 条の a から l まで

3. 基本法第 91 条に準ずる国内の緊急事態が存在する場合

4. 基本法第 80a 条に準ずる緊張の場合

5. ドイツ連邦共和国の国外での安全への具体的な侵害を阻止するために国外に投入されたドイツ連邦共和国の軍隊または民間勢力、またはドイツの在外公館で働く外務省職員が現在脅かされている場合、

第22条 事業者の義務

高解像度リモートセンシングシステムの事業者は、第 21 条の場合にドイツ連邦共和国のためにデータを作成する委託をデータ作成の他のどの委託よりも優先的に取り扱うことを義務付けられている。第 1 段に関係なく、連邦首相官庁によって代表されるドイツ連邦共和国の高解像度リモートセンシングシステムの照会は、データ提供者のところに行われる。しかしながら高解像度リモートセンシングシステムの事業者で行われる場合、同事業者は、このデータの普及に第 11 条に準ずる許可を必要としない。

第23条 報酬

(1) この部の義務に関係なく、第 22 条に準ずるデータの作成ならびに第 21 条に準ずる照会のサービスに対し、報酬を要求することができる。その報酬はそのときどきの平均的市場価格に相当するものとする。

(2) ドイツ連邦共和国に対する更なる要求は不可能である。

第 5 部 実施規則

第24条 管轄

(1) 本法律に準ずる管轄官庁は、第 2 条と第 3 条を前提に、連邦経済輸出管理庁である。

(2) 第 4 条第 2 項および第 12 条第 2 項に準ずる安全審査の実施に関する管轄は、連邦経済技術省である。

(3) 第 10 条第 1 項第 1 段に準ずる報告は、連邦経済技術省に行う。連邦経済技術省は、外務省および防衛省と協力して、第 10 条第 1 項第 3 段に準ずる会社または会社持分の取得を禁止する権限を持つ。

第25条 手続き

(1) 第 3 条第 1 項に準ずる認可、第 11 条第 1 項に準ずる許可、第 10 条第 2 項第 1 段、第 19 条第 1 項第 1 段および第 2 段ならびに第 20 条第 1 段に準ずる許可は、それぞれ文書による申請を前提とする。第 10 条第 1 項第 1 段に準ずる報告は、文書で行わなければならない。申請または報告には付与条件を審査するために必要な書類を追加しなければならない。

15. ドイツ (1) リモセン法

(2)第 4 条第 1 項 2 号および 3 号に準ずる手続きの適性を確立するために、連邦情報技術安全 (IT セキュリティ) 庁は早期に関わり、申請者に対し、審査の範囲と経過についての資料を提供する。

(3)本法律に準ずる行政書類は文書で出し、送達する。

第26条 手数料、経費

本法律に従う職務行為に対し、管轄官庁は手数料および経費を徴収する。連邦経済技術省には、手数料の内訳、手数料の額および経費を法規命令によって連邦参議院の同意を得ることなく決定し、固定額あるいは最少限度額を考慮する権限が与えられている。手数料額は、職務行為と結びつく費用が補償されるよう算定しなければならない。受益者にとっての職務行為の意味、経済的価値、あるいはその他の利益は、適切に考慮される。

第27条 個人情報、経営上および営業上の秘密の伝送

(1)管轄官庁は、その使命の遂行の際、本法律に従い明らかになった個人情報を、同庁の視点から、以下のために通知することが必要であると判断した場合、他の省庁に伝送することができる。

1. ドイツ連邦共和国の基本的な安全上の国益に対する脅威から守るため、あるいは民族の平和共存の攪乱またはドイツ連邦共和国の外交関係の著しい妨げを防止するため

2. 犯罪行為を防ぐまたは追跡するため

第1段2号に従う伝送は、今後の犯行あるいは犯罪行為が存在するという実際の根拠がある場合に限り認められる。さらに管轄官庁は、この個人情報を、連邦秘密情報機関法第 8 条第 3 項の条件が満たされているとき、連邦秘密情報機関に伝送することができる。その個人情報が伝送される第三者は、その個人情報が伝送される目的を満たすためだけに、個人情報を使用することが認められる。

(2)刑事訴訟手続きでは本法律に抵触するため、ドイツ連邦共和国の基本的な安全上の国益に対する脅威から守るため、あるいは民族の平和共存の攪乱またはドイツ連邦共和国の外交関係の著しい妨げを防止するために必要であるとき、裁判所および検察庁は、連邦最高官庁に個人情報を伝送することが認められる。第 1 段に従い取得された個人情報は、そこに挙げられた目的に対してのみ使用が認められる。この個人情報が伝送された第三者は、伝送された個人情報を使用する利益が、秘匿することによる該当者の利益よりかなり重要であり、刑事訴訟手続きの調査目的がそれによって脅かされ得ないときに限り、それを第 1 段に挙げられていない公的機関に転送することが認められる。

(3)経営上の秘密および業務上の秘密は、個人情報と同等である。

第6部 罰金規定、懲戒規定

第28条 秩序違反

(1)故意または過失で以下の行為を行った者は、秩序違反となる。

1. 第 3 条第 1 項に従う認可なしに高解像度リモートセンシングシステムを運営する。

2. 第 10 条第 1 項第 1 段に反し、報告をせず、正しく、完全にまたは適時に報告を行わない、あるいは第 10 条第 1 項第 4 段に従う執行可能な指令に違反する。

3. a) 第 10 条第 2 項第 1 段に従う許可なしに、高解像度リモートセンシングシステムまたはその部品の運転を引き受ける。

b) 第 19 条第 1 項第 1 段に従う許可なしに、機微な照会に対応する。

c) 第 19 条第 1 項第 2 段に従う許可なしに、照会がないのに、普及する。

4. 第 9 条第 1 項、2 項または第 16 条に従う執行可能な指令に違反する。

5. 第 11 条第 1 項に従う認可なしにデータを普及する。

6. 第 17 条第 3 項に従う法規命令の決定との関連で第 17 条第 1 項に反し、照会を、高解像度リモートセンシングシステムのデータを普及することを期し、その機微性を審査せず、正しく、完全に、または規定の方法で審査しない。

7. 第 5 条第 1 項または第 18 条第 1 項第 1 段および第 2 段に反し、記録を作成しない、正しく、または完全に作成しない、あるいは第 5 条第 2 項または第 18 条第 2 項に反し、保管しない、あるいは少なくとも 5 年間保管しない。

8. 第 18 条第 3 項第 1 段に反し、そこに挙げられている記録または文書を準備しない。

(2)以下の行為をする者は、秩序違反となる。

1. 第 6 条第 1 項または第 13 条に反し、報告をせず、正しく、完全にまたは適時に報告を行わない。

2. 第 7 条第 1 項または第 14 条第 1 項に反し、情報提供をせず、正しく、完全にまたは適時に情報提供を行わない。

(3)秩序違反は、第 1 項 1 号から 5 号までの場合、最高 50 万ユーロの罰金で、第 1 項 6 号から 8 号までの場合、最高 5 万ユーロの罰金で、第 2 項の場合、最高 2 万 5 千ユーロの罰金で罰せられる。

第29条 罰則行為

(1)第 28 条第 1 項 1 号から 6 号に示された、以下に相当する行為を故意に犯した者は、最高 5 年の禁固刑または罰金刑が科せられる。

1. ドイツ連邦共和国の基本的な安全上の国益
2. 民族の平和的共存
3. ドイツ連邦共和国の外交関係が大きく脅かされる。

(2) 未遂は処罰される。

第30条 ドイツ人の国外犯行

第29条は、犯行場所の法律に関係なく、その犯行がドイツ人の犯行であるとき、外国でも適用される。

第31条 罰則および罰金手続き

(1) 第29条に準じる犯罪行為に対し、客観的に地区裁判所が管轄である限り、州裁判所が所在する地区の地区裁判所が地区の管轄である。

(2) 刑事訴訟手続きでは秩序違反に関する法律の第 49条第 2項、第 63条第 2項および第 3項第 1段ならびに第 76条第 1項および第 4項が、行政官庁の関与については、検察庁の訴訟手続きと裁判手続きとでそれに相当する法律が適用される。

第7部 経過規定および終末規定

第32条 連邦憲法保護法の改正

2005年6月21日付け連邦憲法保護法第2条によって最後に変更された(連邦官報第1部 1818頁) 1990年 12月 20日付け同法第3条第2項(連邦官報第1部2954頁)は、以下のように改正された。

1. 第1段では3号の後のピリオドがカンマにとって代わり、以下の4号が追加される。「4.要員の審査の場合で、その他の法的に決定された場合」

2. 第2段では記載事項「1号および2号」が「1号、2号および4号」にとって代えられる。

第33条 安全審査法の改正

2006年10月31日付け指令7条(連邦官報第1部2407頁)によって最終的に変更された、1994年4月20日付け安全審査法(連邦官報第1部867頁)は、以下のように改正される。

1. 第1条第2項では3号の後のピリオドがカンマにとって代わり、以下の4号が追加される。「4.この法律を参照するように指示される以上、他の規則に習い、安全審査法を義務付けられる。」

2. 第2条第2項第1段では、記載事項「第3条第2項1号」が「第3条第2項1号、2号および4号」にとって替えられる。

3. 第24条では文の成分「第1条第4項に従う安全に敏感な活動を非公式機関に委託されるべき」が文の成分「非公式機関によって第 1条第2項4号または第4項に従う安全に敏感な活動に委託されるべき」にとって替えられる。

第34条 経過規定

(1) 本法律が発効するときに存在している高解像度リモートセンシングシステムの運営は、認可申請に関する申請が、本法律の発効後、3ヶ月以内に申請され、認可に関する決定に疑問の余地がなくなるまで有効である。

(2) 第1項はデータ提供者としての認可に対しても同様に適用される。第17条第1項および第 19条第 1項に従うデータ提供者の義務は、第 17条第 3項に従う法規命令の発効まで適用される。

第35条 発効

(1) 第2条第2項、第17条第3項および第26第2段から第4段までは、告知後その日に発効する。

(2) その他の点では、本法律は 2007年6月1日に発効する。

(2) リモセン法(Satellitendatensicherheitsverordnung · SatDSiV)に関する命令(508

Bundesgesetzblatt (BGBl:ドイツ連邦官報) 2008年第1編12号、2008年4月4日発効、ボン、2008年3月26日)

2007年11月23日(BGBl.I.S.2592)付けリモセン法第2条(2)、ならびにドイツ外務省、ドイツ連邦内務省、ドイツ連邦国防省との合意によるリモセン法の第17条(3)第1項に基づき、ドイツ連邦経済技術省は以下を命じる:

第1節

特に高度な情報を含むデータ。

(1) 地表リモートセンシングシステムに属するセンサーは、単独で、あるいは1個以上のセンサーとの組

15. ドイツ (2) リモセン命令

み合わせにより、1以上の空間方向で2.5メートルまたはそれより精細な幾何分解能が可能になる場合、技術的に特別高情報量のデータ生成能力を持つ。

(2) 特に高度な情報を含むは、以下の場合にも生成される。

1. 8~12マイクロメートルのスペクトル領域（熱赤外）で、1以上の空間方向で、5メートルまたはそれより精細な幾何分解能が可能になる場合。
2. 1ミリメートルから1メートルのスペクトル領域（マイクロ波）で、1以上の空間方向で3メートルまたはそれより精細な幾何分解能が可能になる場合。
3. スペクトルチャンネル数が49を超え（スーパーセンサーとハイパースペクトルセンサー）、1以上の空間方向で10メートルまたはそれより精細な幾何分解能が可能になる場合。

第2節

機微な要求。

(1) リモセン法第21条によるドイツ連邦政府からの要求、もしくはドイツの軍または諜報機関のいずれかからの要求は、機微ではない。

(2) その他、以下の場合、機微である。

1. データがNATO、欧州連合（EU）、NATOまたはEU加盟国、オーストラリア、日本、ニュージーランド、スイスの領土以外の地上部分、および付属書類1の記載国の国土に含まれる地上設備に伝送される場合、もしくは
 2. 代表的な対象領域が、付属書2に記載されておらず、データが1以上の空間方向で2.5メートルまたはそれより精細な幾何分解能を持ち、かつ、
 - a) 代表的な対象領域が、付属書3に記載されている、もしくは
 - b) 要求側が付属書4に記載されておらず、データの生成から要求の遵守までの期間が、5日未満であり、かつ
 - aa) データが1以上の空間方向で1.2メートルまたはそれより精細な幾何分解能を持つ、もしくは
 - bb)（レーザー強度以外に）データを使用して位相情報を再構築できるもしくは
 3. 8~12マイクロメートルのスペクトル領域（熱赤外）で、またはスーパーセンサーかハイパースペクトルセンサーを使って生成されるデータ。
- (3) 段落(1)と(2)に沿った要求の機微の程度を判断するのに必要な点検手順は、付属書5にフローチャート形式で記載している。

第3節

施行

この命令は、その布告後の日付をもって施行される。

2008年3月28日 ベルリン ドイツ連邦経済技術大臣 Michael Glos

付属書1（第2節(2)1.関係）

許可されていない地上局リスト

アルメニア国領域、アゼルバイジャン国領域、コートジボワール国（象牙海岸）領域、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）領域、イラク国領域、イランイスラム共和国領域、コンゴ国領域、キューバ国領域、レバノン国領域、リベリア国領域、モルドバ共和国領域、ミャンマー国領域、ルワンダ国領域、シエラレオネ国領域、ジンバブエ国領域、ソマリア国領域、スーダン国領域、シリアアラブ共和国領域、トルクメニスタン国領域、ウズベキスタン国領域、ベラルーシ国領域。

付属書2（第2節(2)2.関係）

許可された領域リスト

南極大陸及びその隣接する海（南緯60度以南のすべての区域）、北極帯域（北緯84度以北のすべての区域）

付属書3（第2節(2)2.a.関係）

許可されていない領域リスト

アフガニスタン国領域、アルメニア国領域、アゼルバイジャン国領域、エチオピア国領域、バーレーン国領域、ボスニアヘルツェゴビナ国領域、ジブチ国領域、エリトリア国領域、グルジア国領域、イラク国領域、イスラエルおよびパレスチナ自治区領域、コンゴ国領域、コンソボ/国連MIK（国連決議1244(1999)）、レバノン国領域、モルドバ国領域、ソマリア国領域、スーダン国領域、チャド国領域、ウズベキスタン国領域、西サハラ。

付属書4（第2節(2)2.b.関係）

許可された受領者

1. NATO、欧州連合（EU）またはそれらの加盟国の国家レベルの安全保障当局（軍、諜報機関、警察）。
2. オーストラリア、日本、ニュージーランドまたはスイスの国家レベルの安全保障当局（軍、諜報機

関、警察)。

3. 以下の自然人。

(a)第2節(2)1.2.に従って安全保障当局からのデータ提供宣言を公布されて当局に代わってデータを要求する者。

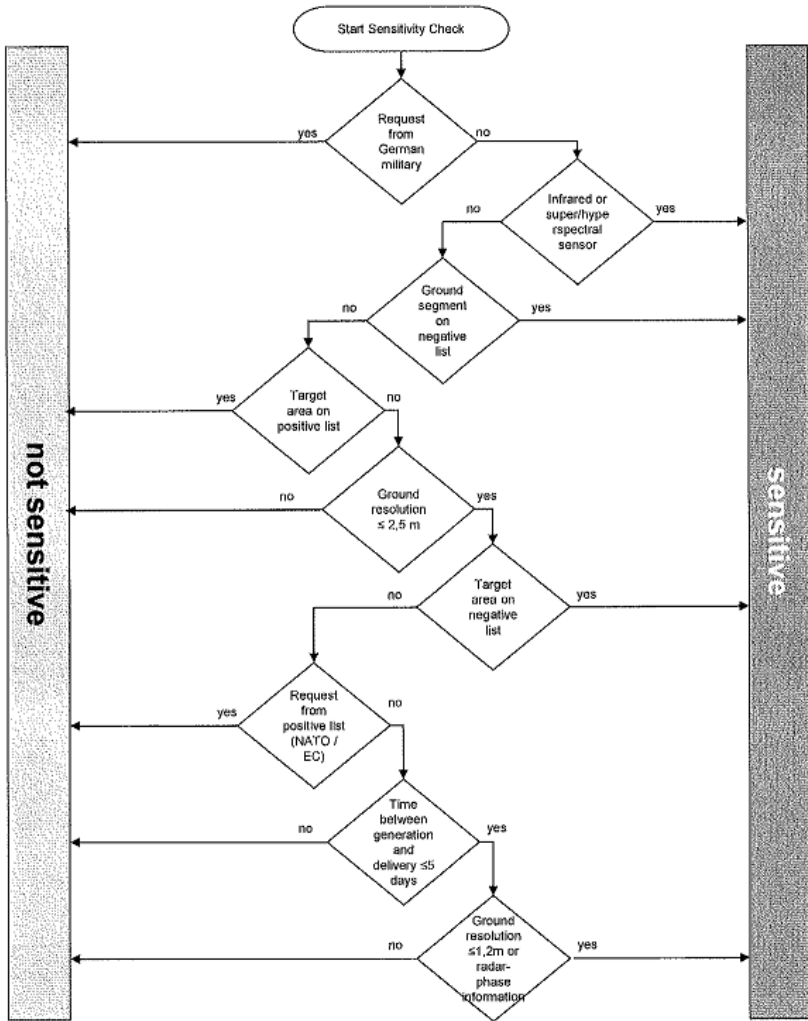
(b) 連邦経済輸出管理局へのデータ提供届け出を行い、第2節(2)2.a)に基づいて許可を得た者。

(c)しかるべき安全保障当局に代わってデータを要求しかつ、それに基づくデータまたはサービスをしかるべき安全保障当局への送信にのみ使用することが保証されている者。

(d)データ提供者が、過去または将来にわたって第2節(2)2.c)に違反する特別な兆候がない者。

付属書5 (第2節(1)(2)関係)

確認手順の概要図



外国法

16. オランダ

宇宙活動及び宇宙物体の登録に関する法律（宇宙活動法）

法律（13.06.06）

神の加護によりオランダ王国女王であり、オラニエ＝ナッサウ王女であるベアトリクス、本書をもって以下を証する。

宇宙活動及び宇宙物体の登録の設定並びに管理に関する規則を定める必要があるとの考えの下、枢密院に審問した上で、オランダ議会の助言を得て本宇宙活動法（以下、本法）を定めた。

よって下記の規定を承認し命ずる。

第1章 総則

第1節

本法及び本法の規定においては、下記の定義を適用する。

- a. 担当大臣：オランダ経済担当大臣
- b. 宇宙活動：宇宙空間における宇宙物体の打上げ及び運用及び誘導
- c. 宇宙物体：宇宙空間に打ち上げられた、又は打ち上げられる予定の物体
- d. オランダ船：オランダ船員法及び本法第1節bが規定する船舶
- e. オランダ機：オランダ航空法及び本法第3節の3に基づきオランダ王国に登録される航空機
- f. 宇宙条約：1967年1月27日にロンドン、モスクワ、ワシントンで締結された、月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における国家活動を律する原則に関する条約（Bulletin of Treaties 1967, 31）
- g. 宇宙損害賠償条約：1972年3月29日にロンドン、モスクワ、ワシントンにて締結された、宇宙物体により引き起こされる損害についての国際責任に関する条約（Bulletin of Treaties 1981, 37）

第2節

1. 本法はオランダ王国内にて又はその内から若しくはオランダ籍船舶若しくは航空機にて又はその内から行われる宇宙活動に適用される。
2. 枢密院令により、本法は下記の全部又は一部にも適用され得る。
 - a. オランダ王国籍の自然人又は法人が宇宙条約非当事国の領域又はその管轄下にある船舶若しくは航空機にて又はその内から行う特定の宇宙活動、
 - b. オランダ王国内からの自然人又は法人による宇宙空間活動の企画。

第2章 ライセンス

§1. 宇宙活動を実施するためのライセンス

第3節

1. その目的で発行される担当大臣のライセンス無しに、本法第2節が規定する宇宙活動を実施してはならない。
2. 1は、1人又はそれ以上の大臣の責任下で行なわれる宇宙活動には適用されない。
3. ライセンスには、下記の目的で規定又は制限を付すことができる。
 - a. 人と物品の安全確保、
 - b. 宇宙空間の環境保護、
 - c. 財政的保障、
 - d. 治安の保全、
 - e. 国家の安全保障、
 - f. 国家の国際的義務の遵守。
4. ライセンスは、その取得候補者が申請対象の宇宙活動から生じ得る損失に対して担当大臣が考える最大限の補償能力を有し、維持することを条件に発行される。その際、保険で合理的に補償できる範囲が考慮される。
5. 一定期間中にライセンス取得者が宇宙活動を開始するよう、ライセンスに期限を設けることができる。
6. ライセンスは宇宙活動の継続期間に対して発行される。
7. 4を施行する目的で、大臣令により更なる規定を課すことができる。

§ 2. ライセンス申請

第4節

1. ライセンス申請の提出先は担当大臣とする。
2. 申請方法及び申請者が提出する情報又は書類に関して、大臣令により更なる規定を課することができる。
3. ライセンス取得のために申請者が満たすべき要件について、大臣令で定めることができる。下記に関して要件を定めることができる。
 - a. 申請者の知見と経験、
 - b. 周波数空間の使用に対する認可。

第5節

ライセンス申請の許認可は、申請受理後6ヵ月以内に担当大臣が決定する。

第6節

1. 下記の場合にはライセンス申請が却下される。
 - a. 条約又は国際機関の拘束力ある決定の遵守に必要な場合、
 - b. ライセンスの発行が、人と物品の安全確保、宇宙空間の環境保護、治安の維持、国家の安全保障を脅かすことを示唆する事実又は状況がある、と担当大臣が判断した場合、
 - c. ライセンスの発行が本法の規定又は本法に準じる規定と矛盾する場合。
2. 下記の場合には、担当大臣の決定によりライセンス申請が却下されることがある。
 - a. 本法の規定又は本法に準じる規定又はライセンスに付随する規定に抵触した理由により、以前に発行されたライセンスが取り消された場合、
 - b. 申請者が以前に発行したライセンスの下での義務を履行しなかった場合、
 - c. 申請内容又は申請者が本法の規定又は本法に準じる規定に従わない場合、
 - d. 申請者が本法の規定又は本法に準じる規定に従わない恐れについて、十分な理由がある場合、
 - e. 本法第3節の3が規定する利益の保全に必要な場合。

第7節

1. 下記の場合にはライセンスが取り消される。
 - a. ライセンス取得者が取消を要請した場合、
 - b. 条約又は国際機関の拘束力ある決定の遵守に必要な場合、
 - c. ライセンスの継続が、人と物品の安全確保、宇宙空間の環境保護、治安の維持、国家の安全保障を脅かす恐れについて、十分な理由がある場合、
2. 下記の場合には、担当大臣の決定によりライセンスが取り消されることがある。
 - a. ライセンス取得者が本法の規定又は本法に準じる規定又はライセンスに付与される規定に違反した、又は違反している場合、
 - b. 規定の期間内に宇宙活動が開始されなかった場合、
 - c. ライセンスの対象である宇宙活動の目的が大きく変更された場合、
 - d. ライセンス取得者の技術的又は資金的能力の変化によって、取消が正当化できる場合、
 - e. 申請者が提供した情報又は書類が不正確又は不備があったと判明した場合。特に、申請時に正確な状況が把握されていれば異なる決定がされていたと判断される場合、
 - f. 本法第3節の3が規定する利益の保全に必要な場合。
3. ライセンス取消の前に、担当大臣は必要な措置をとって、人と物品の安全確保、宇宙空間の環境保護、治安の維持、国家の安全保障を担保する。担当大臣はライセンスが取り消される当事者に必要な指示をする。当事者はそれに従わなければならない。
4. 本節2に基づき、担当大臣はライセンスを取り消す代わりに修正することもできる。

第8節

1. ライセンスの譲渡はできない。
2. ライセンス取得者である法人が合併、分割、名称変更を経た場合、担当大臣は要請に応じて登録名を変更することができる。

第9節

1. 本法の規定又は本法に準じる規定を施行するための作業又はサービスの提供先に、その費用を支払うよう枢密院令により命じることができる。その際は枢密院令又はそれに準じる規定に従うものとする。
2. 本節1により支払われる代金が指定の期日以内に支払われない場合、代金に法定利息が加算される。利息は期日から数えた日数を基に計算される。
3. 本節2の期日以内に代金が支払われない場合、当事者はその金額と法定利息に加えて、請求にかかる費用を2週間以内に支払うよう文書にて命命される。

§ 3. 災害

第10節

1. 人と物品の安全確保、宇宙空間の環境保護、治安の維持、国家の安全保障を脅かす、又は何らかの損害を引き起こすような事故が起きた、又は起きている場合、ライセンス取得者は遅滞無く合理的に期待される措置をとって事故がもたらす結果を阻止しなければならない。結果を阻止できない場合は、それを可能な限り最小化し修復しなければならない。
2. 本節1に規定される事故が起きた場合、ライセンス取得者は遅滞無くその旨を担当大臣に連絡しなければならない。そして、できるだけ早期に下記の情報を提供しなければならない。
 - a. 事故の原因と事故が起きた時の状況、
 - b. 事故がもたらす結果の性質と程度を見極めるのに必要とする、関連ある情報、
 - c. 事故がもたらす結果を阻止又は最小化する若しくは修復するためにとられた、又は考えられる措置、
 - d. かかる事故が宇宙活動において再発するのを防止するためにとられた、又は考えられる措置。

第3章 宇宙物体の登録

第11節

1. 本法第2節が規定する宇宙活動に関連して使用される宇宙物体に関する情報の登録は、担当大臣が保持するものとする。
2. ライセンス取得者は、枢密院令の定める期日に、登録に必要な情報を提供しなければならない。
3. 1人又はそれ以上の大臣の責任下で行なわれる宇宙活動に関連して使用される宇宙物体の登録は、担当大臣が責任を持つ。
4. 本節を施行するための規定は枢密院令によって、又はそれに準じて定められる。

第4章 賠償請求

第12節

1. 宇宙条約第7条又は宇宙損害賠償条約によりオランダ王国が賠償金支払いを余儀なくされた場合、オランダ王国は損害を引き起こした当事者からその全額又は一部を回収する権利を持つ。
2. 宇宙活動における個々の事故又は同じ原因による一連の事故について、ライセンス取得者は、本法第3節の4が規定する保険で補償される範囲内の損害賠償責任を負う。
3. 事故が起きた場合、オランダ王国は本節1が規定する通り、ライセンス取得者に対し、本法第3節の4が規定する保険で補償される範囲内で賠償金を請求する権利を行使する。
4. 事故が起きた場合、オランダ王国は本節3が規定する賠償金を保険会社にも同様に請求する権利を行使できる。

第5章 執行

第13節

1. 本法の第3節、第7節3の3文目、第10節、第11節の2の規定、又はそれらに準じる規定の遵守に関する監督は、大臣令で指名する者が担当する。
2. 本節1が規定する大臣令は、官報の掲載をもって布告される。

第14節

1. 本法第3節、第7節の3、第10節、第11節の2と4、及び一般行政法第5:20節の執行に際し、担当大臣は行政命令を行使する権限を持つ。
2. 本節1を適用する際、それに規定される義務の不履行が人と物品の安全、国家の安全保障、治安に重大かつ直接的な脅威を与える場合、一般行政法第5:24節の5に規定される期日要件が適用される。

第15節

1. 本法第3節の1、3と4、第7節3の3文目、第10節、及び一般行政法第5:20の規定、又はそれらに準じる規定に対して違反があった場合、担当大臣は最大45万ユーロ又は当該オランダ法人の年間売上高の10パーセントの金額のどちらか大きい方の行政反則金を課することができる。
2. 本法第11節の2と4の規定、又はそれらに準じる規定に対する違反があった場合、担当大臣は最大10万ユーロの行政反則金を課することができる。
3. いずれの場合も、請求額は違反の程度及び継続期間に応じて決定される。違反者の過失範囲もその際に考慮される。

第16節

1. 当事者の責任でない違反に関して担当大臣は行政処分を課してはならない。
2. 担当大臣は下記の場合に行政処分を課してはならない。

- a. 当事者が死亡した場合、
 - b. 同じ違反について当事者が既に行政処分を受けている場合、
 - c. 本法第20節3のaの内容の通知が発出された場合、
 - d. 問題の違反について刑事起訴がなされ、公判が開始された場合、又は
 - e. オランダ刑法第74節又は第74節のc、又は経済犯罪法第37節が定める刑事起訴期限が過ぎた場合。
3. 当事者の死亡で取り消される行政反則金は当事者が死亡した時点で失効する。取消不能の行政反則金は、当事者が死亡した時点で支払われていなければ失効する。

第17節

1. 行政処分の請求権限は違反から5年が経つと失効する。
2. 行政処分に対して異議申し立て又は上訴があった場合、それらに対する決定が下されるまでその失効期日が延期される。

第18節

1. 13節が規定する担当者は、本法第15節の違反があると判断した場合、報告書の作成に取り掛かるものとする。
2. 報告書には日付を記した上で、以下を明記する。
 - a. 違反者の名前、
 - b. 違反の内容と関係する法規制、
 - c. 違反があるとの判断に至った事実及び状況、
 - d. 上記cの事実及び状況が起きた場所と日時。
3. 違反者には報告書の写しが送付される。
4. オランダ語を十分に理解しない利害関係者がいる場合、担当大臣は要請に応じて、その人の理解する言語で報告書の内容が伝わるよう、可能な限りの措置をとるものとする。

第19節

1. 担当大臣の行政処分の対象となる違反者は、問題の違反について行政処分が課されると合理的に推測できる場合、その違反について情報提供をしなくてもよい。
2. 上記に関しては、情報請求をする前に違反者に通知するものとする。

第20節

1. 一般行政法第4.1.2章に関わらず、当事者は第18節の報告について書面又は口頭で自身の見解を説明するよう書面にて請求される。
2. 当事者が口頭で自身の見解を説明する場合、担当大臣はオランダ語を十分に理解しない関係者の請求に応じて、審問にてその者の助けとなる通訳者を手配するものとする。但し、その必要が無いと合理的に判断できる場合はその限りでない。
3. 当事者が自身の見解を説明した後、担当大臣は下記の決定を書面で当事者に通知するものとする。
 - a. 違反に対する行政処分は無い、又は
 - b. 違反について今後公判が行なわれる。

第21節

1. 条件付き処分又は行政処分を課す決定には下記が明記される。
 - a. 処分の対象となる違反と関係する法規制、
 - b. 条件付き処分の場合は、違反者の名前、処分の内容と適用期間、
 - c. 行政処分の場合は、違反者の名前、請求額とその根拠となる理由。
2. 違反者がオランダ語を十分に理解しない場合、担当大臣は要請に応じて、その人の理解する言語で決定内容が伝わるよう、可能な限りの措置をとるものとする。
3. 行政処分の決定は、報告書の日付から13週間以内に、担当大臣により下される。

第22節

1. 行政反則金は、その決定の発効後6週間以内に支払われるものとする。
2. 本節1の決定の発効日から6週間後は、超過日数に応じて法定利息が加算される。
3. 本節1の期日以内に反則金を支払わなかった当事者は、請求額及び本節2の法定利息、並びに請求にかかる費用を2週間以内に支払うよう文書にて命令される。
4. 本節1の決定の発効は、上訴期限が過ぎた後となる。その間に上訴がなされた場合は、それに対する決定が下されるまで発効は延期となる。

第23節

1. 第22節の3の状況で2週間以内に支払いが行なわれなかった場合、担当大臣は違反者に対し反則金及び第22節の2の法定利息、並びに請求にかかる費用を支払うよう催促状を発行することができる。
2. 催促状は違反者の費用負担で、オランダ王国民事訴訟法第二巻の範囲内で強制執行できる執行令状として送付される。
3. 催促状に対する異議があれば、執行令状発付から6週間以内に国に対して抗議文を出すことができる。
4. 抗議文により強制執行を差し止めることができるが、国の要請によって裁判所が差し止めを解除すること

ともある。

第6章 他の法改正

第24節

1. 経済犯罪法第1節(1)に、アルファベット順で下記を挿入する。宇宙活動法の第3節の1と3、第7節の3、及び第10節。
2. 経済犯罪法第1節(4)に、アルファベット順で下記を挿入する。宇宙活動法第11節の2と4。

第7章 結び

第25節

1. 第2節に規定される宇宙空間活動のうち、本法が施行された時点で実施中のものについては、施行日から12ヶ月間はライセンス無しで継続することができる。
2. 本法が適用され得る宇宙活動を実施している者は、本法の施行後6ヵ月以内に、その旨を担当大臣に通知するものとする。

第26節

2004年7月22日の女王の国会演説により提示 (Submitted by Royal Message) された、一般行政法への付則が盛り込まれた法案 (General Administrative Law Act, Parliamentary Papers II 2003/04, 29 702, No. 2、第四部) が成立・施行された場合、本法第15節の3、及び第16節から第23節は失効する。

第27節

本法は勅令によって定める日に発効する。

第28節

本法は「宇宙活動法」と明記される。本法が法律・法令官報 (Bulletin of Acts and Decrees) に掲載され、各担当大臣、各当局及び機関、並びに全ての関係者によって着実に施行されるよう指令及び命令する。

以上 オランダ王国経済担当大臣

17. ノルウェー

ノルウェー領域等からの宇宙空間への物体打上げに関する法律

13 June. No. 38. 1969

第1条

ノルウェーの関係省庁の認可なくして、下記の場所からいかなる物体も宇宙空間に打ち上げてはならない。

- a) スバルバード、ヤンメーエン及びノルウェー海外領域を含む、ノルウェー領域。
- b) ノルウェーの船舶、航空機その他。
- c) ノルウェー市民またはノルウェー国内を常居所とする者が打上げを行う場合において、他のどの国の主権にも服さない場所。

上記認可には一定の要件を付すことができる。

第2条

当該省庁は、第1条にいう活動の管理等に関する規則を公布することができる。

第3条

本法は、即時に施行される。

18. 韓国

(1) 宇宙開発振興法 (法令第07538号)

第1条 (目的)

この法は、宇宙開発を体系的に振興し、宇宙物体を効率的に利用・管理することができるようにすることで宇宙空間の平和的利用と科学的探査を促進し、国家の安全保障及び国民経済の健全な発展と国民生活の向上に貢献することを目的とする。

第2条 (定義)

この法で使用する用語の定義は次のとおり。

1. “宇宙開発”とは、次の各目のいずれか一つに該当するものをいう。
 - i. 宇宙物体の設計・製作・発射・運用等に関する研究活動及び技術開発活動
 - ii. 宇宙空間の利用・探査及びこれを促進するための活動
2. “宇宙開発事業”とは、宇宙開発の振興のための事業とこれに関連する教育・技術・情報化・産業等の発展を推進するための事業をいう。
3. “宇宙物体”とは、宇宙空間で使用することを目的に設計・製作された物体（宇宙発射体・人工衛星・宇宙船及びその構成品を含む。）をいう。
4. “宇宙事故”とは、宇宙物体の墜落・衝突・爆発及びその他の事態により生命・身体及び財産に損害に発生することをいう。
5. “衛星情報”とは、人工衛星を利用し、獲得した映像・音声・音響・データ又はこれらの組み合わせで処理した情報（それらを加工・活用するものを含む。）をいう。

第3条 (政府の責務)

- ①政府は、他国及び国際機構と大韓民国が結ぶ宇宙関連条約を守り、宇宙空間の平和的利用を図る。
- ②政府は、宇宙開発のために総合的な施策をたて、推進しなければならない。

第4条 (他の法令との関係)

宇宙開発の振興と宇宙物体の利用・管理に関して他の法令に特別な規定がある場合を除き、この法に定めるところによる。

第5条 (宇宙開発振興基本計画の樹立)

- ①政府は、宇宙開発の振興と宇宙物体の利用・管理等のために次の各号の事項が含まれる宇宙開発振興基本計画（以下“基本計画”という。）を立てなければならない。
 1. 宇宙開発政策の目標及び方向に関する事項
 2. 宇宙開発の推進体系及び戦略に関する事項
 3. 宇宙開発推進計画に関する事項
 4. 宇宙開発に必要な基盤拡充に関する事項
 5. 宇宙開発に必要な所要財源の調達及び投資計画に関する事項
 6. 宇宙開発に必要な人力の養成に関する事項
 7. 宇宙開発の活性化のための国際協力に関する事項
 8. 宇宙開発事業の振興に関する事項
 9. 宇宙物体の利用・管理に関する事項
 10. 衛星情報等宇宙開発の結果の活用に関する事項
 11. その他宇宙開発の振興と宇宙物体の利用・管理に関して大統領令で定める事項
- ②政府は5年毎基本計画を立て、第6条第1項の規定に従い、国家宇宙委員会の審議を経てこれを定める。基本計画を変更しようとするときにもまた同じ。ただし、大統領令で定める軽微な事項を変更するときには、この限りではない。
- ③科学技術部長官は、第2項の規定に従い、確定された基本計画を公告し、基本計画に従い、関係中央行政機関の長（国家情報院長を含む。以下同じ。）と協議して、毎年その施行計画を立て、施行しなければならない。ただし、国家の安全保障に関する内容は、公告することができない。

第6条 (国家宇宙委員会)

- ①基本計画の樹立等宇宙開発に関する事項を審議するため、大統領の所属下に国家宇宙委員会（以下“委員会”という。）を置く。
- ②委員会は、次の各号の事項を審議する。ただし、第6号の事項は国家の安全保障等必要な場合には委員会の審議を省略することができる。
 1. 基本計画に関する事項
 2. 基本計画と関連する政府の重要政策及び関係中央行政機関（国家情報機関を含む。以下同じ。）の主要業務の調整に関する事項
 3. 第7条の規定により宇宙開発専門機関の指定及び運用等に関する重要事項

18. 韓国 (1) 宇宙開発振興法

4. 宇宙開発事業の利用・管理の評価に関する事項
 5. 宇宙開発事業の所要財産の調達及び投資計画に関する事項
 6. 宇宙発射体の発射許可に関する事項
 7. 第19条第2項の規定により宇宙開発の施政に関する事項
 8. その他委員長が委員会に付す事項
- ③委員会は、委員長1人を含む15人以内の委員で構成する。
④委員長は科学技術部長官とし、委員は次の各号の定めによる。
大統領令で定める関係中央行政機関の長及び関係行政機関の公務員
宇宙分野に関する専門知識及び経験が豊富な者の中から大統領が委嘱する者
⑤委員会の業務を効率的に施行するため、委員会に科学技術部次官を委員長とする宇宙開発振興実務委員会を置く。
⑥委員会及び宇宙開発振興実務委員会の構成・運用に関して必要な事項は、大統領令で定める。

第7条 (宇宙開発専門機関の指定)

- ①科学技術部長官は、宇宙開発事業を体系的・効率的に推進するための専門機関（以下“宇宙開発専門機関”という。）を指定し、支援することができる。
- ②宇宙開発専門機関は次の各号の事業を遂行する。
 1. 基本計画に従い宇宙開発事業の遂行
 2. 宇宙物体の開発・発射その運用等の統合の遂行
 3. その他大統領令で定める宇宙開発事業の関連業務
- ③宇宙開発専門機関の指定基準及び支援内容等に関して必要な事項は、大統領令に定める。

第8条 (宇宙物体の国内登録)

- ①大韓民国の国民（法人を含む。以下同じ。）が、国内・海外から宇宙物体（宇宙発射体を除く。以下、この条・第9条及び第10条で同じ。）を発射しようとする場合には、発射予定日より180日前までの大統領令で定めるところにより、科学技術部長官に予備登録をしなければならない。
- ②大韓民国の国民ではない者が、第1項の規定により科学技術部長官に予備登録をしようとする場合は、次の各号と同じ。
 1. 大韓民国の領域又は大韓民国の管轄権が及ぶ地域・構造物から発射しようとする場合
 2. 大韓民国政府及び国民が所有している宇宙発射体を利用して国外から発射しようとする場合
- ③第1項及び第2項の規定により、宇宙物体を予備登録しようとする者は、次の各号の事項が全て含まれる発射計画書を添付しなければならない。
 1. 宇宙物体の使用目的に関する事項
 2. 宇宙物体の所有又は利用権者に関する事項
 3. 宇宙物体の寿命及び使用期間に関する事項
 4. 宇宙物体の発射場所及び発射予定日に関する事項
 5. 宇宙物体の基本的軌道に関する事項
 6. 宇宙物体の発射に使用する宇宙発射体の提供者及び規格・性能に関する事項
 7. 宇宙事故発生時の損害賠償責任の履行に関する事項
 8. 宇宙物体の製作者・製作番号及び製作年月日
 9. その他宇宙物体の発射・利用及び管理と関連する事項として大統領令で定める事項
- ④科学技術部長官は、第3項の規定により発射計画書を検討した結果、第14条の規定に従い損害賠償責任を負担することのできる能力が十分でないと判断した場合には、是正・補完を要求することができる。
- ⑤第1項及び第2項の規定により宇宙物体を予備登録する者は、その宇宙物体が衛星軌道に投入した日より90日以内の大統領令で定めるところにより科学技術部長官に宇宙物体を登録しなければならない。ただし、「外気圏に発射する物体の登録に関する条約」に従い発射国の政府と協議して、外国に登録する宇宙物体についてはこの限りではない。
- ⑥第1項及び第2項の規定により予備登録した者又は第5項の規定により宇宙物体を登録した者は、第3項の各号の内容に変動が発生した場合には、その事実を知った日から15日以内に科学技術部長官にこれを通報しなければならない。

第9条 (宇宙物体の国際登録)

- ①科学技術部長官は、第8条第5項の規定により宇宙物体の登録があるときには、「外気圏に発射する物体の登録に関する条約」に従い、外交通商部長官を経由して国際連合に登録しなければならない。ただし、「電波法」第44条第1項の規定により国際連合に登録する人工衛星についてはこの限りではない。
- ②科学技術部長官は、宇宙物体の寿命完了等によって第1項の本文の規定により国際連合に登録する内容の変動が発生した場合には、これを外交通商部長官を経由して国際連合に通報しなければならない。

第10条 (宇宙物体の登録台帳の管理)

科学技術部長官は科学技術部令に定めるところにより、宇宙物体の予備登録台帳及び登録台帳を維持・管理しなければならない。

第11条 (宇宙発射体の発射許可)

- ① 宇宙発射体を発射しようとする者は、次の各号のいずれか一つに該当する場合には、科学技術部長の許可を受けなければならない。許可を受けた事項を変更しようとするときにも同様とする。ただし、大統領令で定める事項を変更する場合には、変更後30日以内にこれを届け出なければならない。
1. 大韓民国の領域又は大韓民国の管轄権が及び地域の構造物から発射しようとする場合
 2. 大韓民国政府又は国民が所有している宇宙発射体を国外から発射しようとする場合
- ② 第1項の規定により発射許可を受けようとする者は、安全性分析報告書、搭載体運用計画書、損害賠償責任負担計画書など大統領令で定める発射計画書を添付して科学技術長官に申請しなければならない。
- ③ 科学技術部長官は、第1項の規定により発射許可をする際には、次の各号の事項を考慮しなければならない。
1. 宇宙発射体の使用目的の適正性
 2. 発射に使用される宇宙発射体などに対する安全管理の適正性
 3. 宇宙事故の発生に備える損害賠償責任保険の等適性負担能力
 4. その他に宇宙発射体の移動等発射及び発射準備に必要な事項として科学技術部令に定める事項
- ④ 科学技術部長官は、第1項の規定により許可をするときには必要な条件を付することができる。

第12条 (欠格事由)

次の各号のいずれか一つに該当する者は、第11条の規定により宇宙発射体の発射許可を受けることができない。

1. 禁治産者又は限定治産者
2. 破産者として復権しない者
3. この法を違反し、懲役の実刑を受け、その執行が終了（執行が終了したとみる場合を含む。）し、（又は：訳者追記）執行が免除された日から2年が過ぎていない者
4. この法を違反し、懲役刑の執行猶予を受け、その猶予期間中にある者
5. 第1号乃至第4号のいずれか一つに該当する者が代表となっている法人

第13条 (発射許可の取消し及び聴聞)

- ① 科学技術部長官は、次の各号のいずれか一つに該当する場合には、宇宙発射体の許可を取消することができる。
1. 正当な事由なく許可した発射予定日より1年以上発射を遅滞した場合
 2. 虚偽その他不正な方法により発射許可を受けた場合
 3. 関係中央行政機関の長が、国家の安全保障に深刻な脅威が予想され、許可取消しを要請した場合
 4. 宇宙発射体の発射前の燃料漏水、通信システムの欠陥等宇宙発射体の安全管理に異常がある場合
 5. 第11条第1項の後段の規定に違反し、変更許可を受けない場合
 6. 宇宙発射体の発射許可を受けた者が第12条の各号のいずれか一つに該当した場合。ただし、第12条第5号の場合には、代表者が欠格事由に該当した日から3ヶ月以内にその代表を解任したときにはこの限りではない。
- ② 科学技術部長官は、第1項の規定により宇宙発射体の発射許可を取り消そうとする場合には、聴聞を実施しなければならない。ただし、第1項第3号及び第4号の場合には聴聞を経ないで行うことができる。

第14条 (宇宙事故による損害賠償責任)

第8条及び第11条の規定により宇宙物体を発射した者は、その宇宙物体が原因で宇宙事故による損害賠償責任を負担しなければならない。この場合、損害賠償範囲と責任限界等に関しては別に法律で定める。

第15条 (損害賠償責任保険の加入) (損害賠償法 (法律 8714号) により削除)**第16条 (宇宙事故調査委員会の構成等)**

- ① 科学技術部長官は、大統領令で定める宇宙事故を調査するため、科学技術部長官の所屬下に宇宙事故調査委員会を置くことができる。
- ② 宇宙事故調査委員会は、委員長1人を含め、5人乃至11人で構成され、委員は関連の専門家の中から科学技術部長官が委嘱し、委員長は委員の中から科学技術部長官が定める。ただし、大統領令で定める国家の安全保障と関連する事項については、大統領令で定めるところにより、別途の宇宙事故調査委員会を構成することができる。
- ③ 宇宙事故調査委員会は、その任務を遂行するため、次の各号のいずれか一つに該当する者に対して、調査を実施することができる。この場合、調査対象者は、正当な事由がない限りこれに応じなければならない。
1. 第8条の規定により宇宙物体を予備登録又は登録した者
 2. 第11条の規定により宇宙発射体の発射許可を受けた者
 3. その他宇宙物体の製作者、性能を試験した者等宇宙物体の関連者

18. 韓国 (1) 宇宙開発振興法

- ④宇宙事故調査委員会は、宇宙事故が起きた地域に対し、出入統制その他調査に必要な事項に関して関係の行政機関の長に協調を要請することができる。この場合、要請を受けた関係の行政機関の長は、正当な事由がない限りこれに応じなければならない。
- ⑤宇宙事故調査委員会の構成時期、委員の資格及び運用等に関して必要な事項は、大統領令で定める。

第17条 (衛星情報の活用)

- ①科学技術部長官は、基本計画に従い開発した人工衛星により獲得した衛星情報の普及・活用を促進するために専担機構の指定・設立等必要な措置を講ずることができる。この場合「国家地理情報体系の構築及び活用等に関する法律」により、地理情報に関しては、建設交通部長官と協議しなければならない。
- ②科学技術部長官は、予算の範囲内で衛星情報の普及・活用の促進に必要な経費を支援することができる。
- ③政府は、衛星情報の活用によって、個人の私生活が侵害されないよう努力しなければならない。

第18条 (民間の宇宙開発事業の支援)

- ①科学技術部長官は、民間部門の宇宙開発事業を活性化と研究開発投資の拡大を誘導するため、優秀な宇宙開発人材の供給、税制・財政相談の支援及び優先購買等の支援施策を講じなければならない。
- ②科学技術部長官は、第1号の規定により、支援施策のために関係の中央行政機関の長に協調を要請することができる。

第19条 (宇宙開発の中止及び是正)

- ①科学技術部長官は、国防部長官が戦時・事変又はこれに準ずる非常事態下で軍の作戦遂行のために大韓民国国民が遂行する宇宙開発に対して中止を要請した場合には、その国民に宇宙開発の中止を命じなければならない。
- ②科学技術部長官は、関係の中央行政機関の長が公共秩序の維持又は国家の安全保障を理由に大韓民国国民が遂行する宇宙開発に対して是正を要請する場合には、委員会の審議を経て、その国民に宇宙開発の是正を命じることができる。

第20条 (宇宙開発の支援及び協調要請)

- ①科学技術部長官は、宇宙開発の推進のために必要と認定する場合には、関係の中央行政機関の長又は地方自治団体の長に次の各号の事項について、支援及び協調を要請することができる。この場合、支援及び協調を要請された関係の中央行政機関の長又は地方自治団体の長は、正当な事由がない限りこれに応じなければならない。
1. 国内の宇宙物体の発射により周辺地域(領海及び領空を含む。)の出入統制に関する事項
 2. 通信、火災鎮圧、緊急救難・救助及び安全管理等と関連する事項
- ②科学技術部長官は、第1項の規定により、支援及び協調を要請する場合には、宇宙開発に必要な最小限の範囲で制限しなければならない。

第21条 (国家の安全保障関連の宇宙開発事業の推進)

- ①科学技術部長官は、国家の安全保障と関連する宇宙開発事業を推進する場合、あらかじめ関係の中央行政機関の長と協議しなければならない。
- ②第1号の規定により、宇宙開発事業に対する保安体制の樹立及び施行に関して必要な事項は、大統領令で定める。

第22条 (宇宙飛行士の救助)

政府は外国の宇宙物体に搭乗した宇宙飛行士が、大韓民国の領域や近接の公海上に非常(記者注:緊急。以下同。)着陸・遭難又は事故にあった場合には、可能な援助を提供しなければならない。宇宙飛行士を該当宇宙物体の発射に対して責任を負う発射国・登録国又は国際機構に帰還させなければならない。

第23条 (宇宙物体の返還)

政府は、外国の宇宙物体が大韓民国の領域に墜落や非常着陸場合した場合には、これを安全に該当宇宙物体の発射に対して責任を負う発射国・登録国又は国際機構に返還する。

第24条 (宇宙開発等に関する資料収集及び実態調査)

- ①科学技術部長官は、宇宙開発を体系的に振興し、効率的に推進するために宇宙開発及び宇宙分野の事業に関して資料収集又は実態調査を実施することができる。
- ②科学技術部長官は、第1項の規定により国内実態調査のために必要と認定する場合には、関連の行政機関・研究機関・教育機関及び企業に対して、資料の提出や意見の陳述等を要請することができる。
- ③第1項の規定により資料収集及び実態調査の内容・時期・手続き等に関して必要な事項は、大統領令で定める。

第25条 (秘密厳守の義務)

この法に従い、職務に従事し、(又は:記者追記)従事していた者は、職務上知りえた秘密を漏洩し、(又は:記者追記)この法の目的外にこれを利用してはならない。

第26条 (権限の委託)

科学技術部長官は、この法に基づき、権限中の次の各号の業務を大統領令で定めるところにより、「科学

技術分野の政府出捐研究機関等の設立・運用及び育成に関する法律」に従い、設立した科学技術分野の政府出捐研究機関又は関係の専門機関に委託することができる。

1. 第11条第1項の規定により許可及び変更許可に関連した安全性の審査
2. 第24条の規定により宇宙開発及び宇宙事業に関して資料収集及び実態調査に関する事項

第27条 (罰則)

- ①第11条第1項の本文の規定により許可(変更許可を含む。)を受けなくて、宇宙発射体を発射した者は、5年以下の懲役又は5千万ウォン以下の罰金に処する。
- ②次の各号のいずれか一つに該当する者は、3年以下の懲役又は3千万ウォン以下の罰金に処する。
 1. 第19条の規定により中止又は是正の命令を履行しなかった者
 2. 第25条の規定に違反した者

第28条 (両罰規定)

法人の代表者や法人又は個人の代理人・使用人その他の従業員が、その法人又は個人の業務に関して第27条の規定により違反行為をしたときには、その行為者を罰する他にその法人又は個人に対しても同条の罰金刑を課する。

第29条 (過料)

- ①次の各号のいずれか一つに該当する者は、1千万ウォン以下の過料に処する。
 1. 第8条第1項又は第2項の規定に違反し、宇宙物体の予備登録を行わなかった者
 2. 第8条第5項の規定に違反し、宇宙物体の登録を行わなかった者
 3. 第11条第1項の但し書きの規定に違反し、変更事項の届出をしなかった者
- ②次の各号のいずれか一つに該当する者は、500万ウォン以下の過料に処する。
 1. 第8条第6項の規定に違反し、15日以内に變動事実を通報しなかった、(又は：訳者追記)虚偽を通報した者
 2. 第16条第3項の規定により事故調査を拒否・妨害又は忌避した者
- ③第1項及び第2項の規定により過料は、大統領令で定めるところによるほか、科学技術部長官が賦課・徴収する。
- ④第3項の規定により過料の処分不服がある者は、その処分の告知を受けた日より30日以内に科学技術部長官に異議を提起することができる。
- ⑤第3項の規定により過料の処分を受けた者が、第4項の規定により異議を提起した時には、科学技術部長官は遅滞なく、管轄の裁判所にその事実を通報しなければならず、その通報を受けた管轄裁判所は「非訟事件手続法」により過料の裁判を行う。
- ⑥第4項の規定により期間以内に異議を提起せず、過料を納付しなかった時には、国税滞納処分の例により、これを徴収する。

<第7538号、2005. 5. 31>

- ①(施行日)この法は、公布後6ヶ月が経過した日より施行する。
- ②(宇宙開発振興基本計画に関する経過措置)第5条の規定により宇宙開発振興基本計画が立てられるときまでは、「科学技術基本法」第9条の規定により国家科学技術委員会の審議を経た宇宙開発中長期基本計画を宇宙開発進行基本計画とみなす。
- ③(宇宙物体の登録に関する経過措置)この法の施行当時、大韓民国が国際連合に登録した宇宙物体については、第8条の規定により登録したものとみなす。

(2) 宇宙開発振興法施行令 (制定 2005.11.30 大統領令 19142号)

第1条 (目的)

この令は、「宇宙開発振興法」から委任された事項とその施行に関して必要な事項を規定することを目的とする。

第2条 (基本計画の樹立等)

- ①「宇宙開発振興法」(以下「法」という。)第5条の規定により、宇宙開発振興基本計画(以下「基本計画」という。)は、科学技術部長官が関係中央行政機関(国家情報院を含む。以下同じ。)の長と協議してこれを樹立する。樹立された基本計画を変更しようとするときにもまた同じ。
- ②科学技術部長官は、基本計画を樹立しようとするときには関係中央行政機関の長に基本計画の樹立日程及び作成指針を通報しなければならず、基本計画の樹立のために必要なときには、関係中央行政機関の長に必要な資料の提出を要請することができる。
- ③法第5条第1項第11号で“その他宇宙開発の振興と宇宙物体の利用・管理に関して大統領令で定める事項”とは、次の各号の事項をいう。
 1. 知識財産権の保護及び管理政策に関する事項
 2. 産業界・学界・研究機関の交流の活性化に関する事項
 3. 宇宙開発技術の商用化に関する事項
- ④法第5条第2項但し書きで“大統領令で定める軽微な事項”とは、次の各号の事項をいう。

18. 韓国 (2) 宇宙開発振興法施行令

1. 宇宙開発推進計画の細部の推進に関する事項
2. 基本計画の内容に重大な影響を与えない事項として、法第6条の規定により国家宇宙委員会が定める事項

第3条 (施行計画の樹立)

- ①法第5条第3項の規定により、施行計画（以下“施行計画”という。）には次の各号の事項が含まれなければならない。
1. 事業の概要
 2. 前年度の事業推進実績及び次年度の事業計画
 3. 事業別細部施行計画
 4. その他科学技術部長官が必要として認定する事項
- ②科学技術部長官は、法第6条第5項の規定により宇宙開発振興実務委員会（以下“実務委員会”という。）の審議を経て、毎年2月末まで施行計画を樹立し、これを関係中央行政機関の長に通報しなければならない。

第4条 (国家宇宙委員会の構成)

- ①法第6条第4項第1号で“大統領令で定める関係中央行政機関の長及び関係行政機関の公務員”とは、次の各号の者をいう。
1. 外交通商部長官
 2. 国防部長官
 3. 行政自治部長官
 4. 産業資源部長官
 5. 情報通信部長官
 6. 建設交通部長官
 7. 海洋水産部長官
 8. 企画予算処長官
 9. 国家情報院長
- ②法第6条第4項第2項の規定により委嘱された委員の任期は2年とする。
- ③法第6条の規定により国家宇宙委員会（以下“委員会”という。）の事務を処理するために幹事1人を置き、幹事は科学技術部の所属公務員の中から委員会の委員長が指名する。

第5条 (委員会の運用)

- ①委員会の委員長は、委員会の事務を総括し、委員長が必要と認定しようと委員の要求があるときには委員会を招集する。
- ②委員長が会議を召集しようとするときには、会議の日時・場所及び案件を会議開催7日前までに各委員に知らせなければならない。ただし、緊急の事情やその他やむをえない事由がある場合にはその限りではない。
- ③委員会の会議は、在籍委員の過半数の出席で開議され、出席委員の過半数の賛成で議決する。
- ④委員長は、委員会の会議録を作成・保管しなければならない。
- ⑤委員会に出席した委員、関係人及び意見を陳述したり、提出した者に対しては、予算の範囲の中から手当と旅費を支給することができる。ただし、公務員の委員が、その所管業務と直接的に関連して委員会に出席する場合にはその限りではない。
- ⑥その他委員会の運用に関して必要な事項は、委員会の審議を経て委員長が定める。

第6条 (実務委員会の構成及び運用)

- ①実務委員会は、委員長1人を含む21人以内の委員で構成する。
- ②実務委員会の委員は次の各号の者とする。
1. 第4条第1項各号の委員が所属する関係行政機関で宇宙関連業務を担当する局長級（2・3級公務員又はこれに相当する公務員をいう。以下同じ。）公務員
 2. 第4条第1項に該当しない関係中央行政機関で宇宙関連業務を担当する局長級公務員の中から実務委員会の委員長が委嘱する者
 3. 宇宙分野に関する専門知識と経験が豊富な者の中から実務委員会の委員長が委嘱する者
- ③第2項第3号の規定により委嘱された委員の任期は2年とする。
- ④実務委員会の事務を処理するため、幹事1人を置き、幹事は科学技術部所属の公務員の中から実務委員会の委員長が指名する。
- ⑤第5条の規定は、実務委員会の運用に関してこれを準用する。この場合、“委員会”は“実務委員会”とみなす。

第7条 (宇宙開発専門機関の事業)

法第7条第2項第3号で“その他大統領令に定める宇宙開発事業の関連業務”とは、次の各号の業務をいう。

1. 宇宙開発関連の国際協力の関する業務
2. 宇宙事故調査に関する国際協力及び支援に関する業務

第8条(宇宙開発専門機関の指定基準)

- ①法第7条第1項の規定により宇宙開発専門機関の指定を受けることができる機関は、次の各号のいずれか一つの要件を備えなければならない。
1. 宇宙物体の設計・製作等を遂行することができる人力及び設備を持っていること
 2. 宇宙関連の研究開発又は宇宙開発事業を直接遂行した実績及び経験があること
 3. 宇宙物体の発射・追跡・運用に必要な人力及び設備（以下“宇宙センター”という。）を備えていること
- ②第1項第3号の指定基準により宇宙開発専門機関として指定を受けた者は、毎年1月末までに宇宙センターについての運用計画を立て、科学技術部長官の承認を得なければならない。

第9条(宇宙開発専門機関に対しての支援内容)

- ①政府は、法第7条第3項の規定により宇宙開発専門機関の効率的な運用のために人力供給及び政府出捐金の支給等多様な支援施策を樹立し、施行する。
- ②科学技術部長官は、宇宙センターの運用に必要な費用を支援することができる。

第10条(宇宙物体の予備登録等)

- ①法第8条第1項及び第2項の規定により予備登録をしようとする者は、科学技術部令に定める予備登録申請書と法第8条第3項の規定により発射計画書を科学技術部長官に提出しなければならないが、法第8条第5項の規定により登録をしようとする者は、科学技術部令に定める登録申請書を科学技術部長官に提出しなければならない。
- ②法第8条第1項、第2項及び第5項の規定により予備登録及び登録をした者が予備登録や登録内容を変更する場合には、科学技術部令に定める登録変更通報書を科学技術部長官に提出しなければならない。
- ③法第8条第3項第9号で“その他宇宙物体の発射・利用及び管理及関連する事項として大統領令で定める事項”とは、次の各号の事項をいう。
1. 宇宙物体の諸元（重さ、大きさ、生産電力及び消耗電力等をいう。）に関する事項
 2. 宇宙物体の軌道（日周期、軌道傾斜角、遠地点、近地点等をいう。）に関する事項
 3. 宇宙物体の利用・管理のための保安に関する事項

第11条(宇宙発射体の発射許可申請)

- ①法第11条第1項の規定により宇宙発射体の発射許可を受けようとする者は、科学技術部令で定める許可申請書を科学技術部長官に提出しなければならない。変更許可を受けようとする場合にも、またこれに同じ。
- ②科学技術部長官は、第1項の規定により申請を受けた時には、30日以内に許可申請書に対し、適合性の可否と審査計画を申請人に通報しなければならない。
- ③科学技術部長官は、許可申請書を検討した結果、必要な場合、期間を定めて補完・是正を要求することができる。

第12条(軽微な事項の変更届出)

- 法第11条第1項の但し書きで“大統領令で定める軽微な事項”とは、次の各号の事項をいう。
1. 申請人の姓名及び住所（法人である場合には、その名称、代表者の姓名・住所を含む。）
 2. 搭載体運用計画書の内容中、搭載体の使用期間

第13条(発射計画書)

法第11条第2項の規定により発射計画書には次の各号の事項が全て含まれていなければならないが、記載する内容及び方法等細部の事項は科学技術部長官が定めて、告示する。

1. 発射予定日及び大気圏からの飛行軌跡
2. 発射体の諸元及び性能
3. 安全性分析報告書
 - カ. 発射体の安全対策
 - ナ. 発射場の安全管理対策
 - タ. 保安管理対策
4. 搭載体運用計画書
 - カ. 搭載体の使用目的
 - ナ. 搭載体の所有及び利用権者
 - タ. 搭載体の使用期間
 - ラ. 搭載体の製作者・製作番号及び製作年月日
5. 損害賠償責任負担計画書
 - カ. 発射事故により第三者の死亡、負傷、財産上の損失予測額
 - ナ. 損失予測額に対する負担計画

第14条(宇宙事故調査の対象)

法第16条第1項の規定により宇宙事故調査委員会が調査しなければならない宇宙事故は、次の各号のとおり。

18. 韓国 (2) 宇宙開発振興法施行令

1. 法第8条の規定により予備登録又は登録した宇宙物体により発生した事故
2. 法第11条の規定により発射許可を受けた宇宙発射体により発生した事故
3. 外国の宇宙物体により大韓民国の領域又は大韓民国の管轄権が及ぶ地域又は構造物から発生した事故
4. 外国の宇宙物体により大韓民国の財産や大韓民国の国民（法人を含む。）の人命・財産に損害を掛けた事故

第15条（宇宙事故調査委員会の構成等）

- ①法第16条の規定により宇宙事故調査委員会（以下“事故調査委員会”という。）の委員長は、宇宙事故調査委員会を代表し、その業務を総括する。
- ②事故調査委員会の委員の資格は次の各号のとおり。
 1. 大学で副教授以上の職に5年以上あるか、あった者
 2. 宇宙関連の研究機関や産業体で10年以上勤務した者
 3. 弁護士資格を10年以上維持している者
 4. 行政機関の4級以上の公務員又はこれに相当する公務員として2年以上勤務した者
 5. その他科学技術部長官が認定する者
- ③事故調査委員会の委員の任期は3年とする。

第16条（事故調査委員会の運用等）

- ①事故調査委員会の会議は、在籍委員の過半数の出席と出席委員の過半数の賛成で議決する。
- ②委員長は、事故調査委員会議の会議録を作成・保管しなければならない。
- ③事故調査委員会に出席した委員、関係人及び意見を陳述したり、提出した者に対しては、予算の範囲の中から手当と旅費を支給することができる。ただし、公務員が、その所管業務と直接的に関連して事故調査委員会に出席する場合にはその限りではない。
- ④その他事故調査委員会の運用に関して必要な事項は、事故調査委員会の審議を経て、科学技術部長官が定める。

第17条（事故調査委員会の任務）

事故調査委員会の任務は、次の各号のとおり。

1. 宇宙事故の発生原因の究明
2. 宇宙事故についての資料収集及び分析
3. 宇宙事故調査報告書の作成
4. その他科学技術部長官が宇宙事故の調査・分析に必要と認定する事項

第18条（事故調査の手続き）

- ①科学技術部長官は、宇宙事故が発生した場合、遅滞なく事故調査委員会に調査を要請しなければならない。
- ②事故調査の要請を受けた事故調査委員会は、調査を実施し、その調査報告書を科学技術部長官に提出しなければならない。

第19条（国家の安全保障と関連した事故の調査）

- ①法第16条第2項の但し書きで“大統領令で定める国家の安全保障と関連する事項”とは、国家の安全保障と関連した関係行政機関（以下“関係行政機関”という。以下同じ。）の長が、自体の事業計画により発射した宇宙物体により発生した宇宙事故として、宇宙事故の調査過程及び結果が公開される場合、国家の安全保障に危険を及ぼしたり、損害をかけると判断される事項をいう。
- ②法第16条第2項の但し書きの規定により、関係行政機関の長の所属下に国家の安全保障と関連した別途の宇宙事故調査委員会を置き、委員は関連の専門家の中から関係行政機関の長が委嘱し、委員長は委員の中から関係行政機関の長が定める。
- ③第2項の規定により宇宙事故調査委員会の構成及び運用等に関しては、第15条乃至第18条の規定を準用する。この場合、“科学技術部長官”は“関係行政機関の長”とみなす。
- ④関係行政機関の長は、第2項の規定により宇宙事故調査委員会の構成及び運用などに関して、その他必要な事項を定めようとする場合には、あらかじめ科学技術部長官と協議しなければならない。

第20条（宇宙開発の支援及び協調要請）

法第20条第1項の規定により、科学技術部長官が関係中央行政機関の長又は地方知事団体の長に支援又は協調を要請することができる細部事項は、次の各号を含む。

1. 国内の宇宙物体の発射により周辺地域（領海及び領空を含む。）の出入統制と関連した次の各目の事項
 - カ. 監視レーダーにより陸上・海上・空域の監視
 - ナ. 発射場の外郭の巡察及び警戒
 - タ. 発射場の周辺の人員・車両及び漁船統制
 - ラ. 通過海域における船舶統制
 - マ. 通過空域における航空統制
 - バ. 警備艇の配置

- サ. 警戒業務の遂行に必要な相互通信維持及び情報共有
- 2. 火災鎮圧・緊急救難・救助業務のための次の各目の事項
 - カ. 消防車及び消防艇の配置
 - ナ. 緊急救難・救助の支援
- 3. 国内・外の航空機に宇宙物体の発射予定時期の通報
- 4. 気象予報の提供

第21条 (保安対策の樹立及び施行等)

- ① 科学技術部長官は、法第21条第2項の規定により保安対策の樹立及び施行のための指針を定め、告示しなければならない。
- ② 第1項の指針には、次の各号の事項が含まれなければならない。
 - 1. 宇宙開発事業の保安管理の基本原則及び方法
 - 2. 宇宙開発事業の保安管理部署及び担当官の指定など保安管理体系
 - 3. 衛星情報の分類基準及び保安管理手続き
 - 4. 宇宙開発事業関連の重要文書の流出・紛失時の処理手続き及び方法
 - 5. 宇宙開発事業の対外公開の要件及び手続き
 - 6. 保安対策の樹立及び改正手続き
 - 7. その他宇宙開発事業の保安管理のために必要な事項
- ③ 法第21条第1項の規定により宇宙開発事業に参与しようとする者は、第1項の指針により自体の保安対策を樹立し、施行しなければならない。
- ④ 科学技術部長官は、第1項の指針を告示する前に国家情報院長と協議しなければならない。ただし、軍事機密と関連した事項については、国防部長官と協議しなければならない。
- ⑤ 第3項の保安対策中、この令で定めた場合を除いては「保安業務規程」等関連規程による。

第22条 (資料収集及び実態調査の時期等)

- ① 科学技術部長官は、法第24条の規定により、宇宙技術・産業の現況分析と宇宙開発の動向分析等に必要資料収集及び実態調査を毎年実施し、その結果を基本計画及び施行計画に反映しなければならない。
- ② 科学技術部長官は、資料収集及び実態調査のため、所属公務員をして関連行政機関等を訪問したり、設問調査及び統計分析等を並行することができる。

第23条 (受託機関の指定等)

- ① 法第26条の規定により業務の委託を受けようとする者は、次の各号の事項を記載した申請書を科学技術部長官に提出しなければならない。ただし、法第26条第2項の業務についての委託は、「技術開発促進法」による研究開発事業の形態として推進することができる。
 - 1. 名称・住所及び代表者の姓名
 - 2. 委託業務を施行する事務所の名称及び位置
 - 3. 委託を受けようとする業務の名称
 - 4. 委託業務の開始予定日
 - 5. 委託業務に関する事業開始年度及び次年度の事業計画書と収支予算書
 - 6. 役員の姓名及び略歴
 - 7. 委託業務取扱者の名簿（姓名及び略歴と所持する免許又は資格を明示しなければならない）
 - 8. 委託業務遂行に使用される機械・器具その他の設備の種類と数量
 - 9. 委託業務外の業務を運営している場合、その業務の種類と概要
- ② 受託機関が委託業務を処理したときには、処理した日から30日以内にその結果を科学技術部長官に報告しなければならない。
- ③ 科学技術部長官は、法第26条の規定により業務を委託した場合には、その受託者に資料収集及び実態調査に必要な所要経費を出捐金又は補助金として支給することができる。
- ④ 科学技術部長官は、必要と認定されたときには、受託機関に対して、委託した業務して必要な指示を命ずることができる。

第24条 (過料の賦課・徴収手続き)

- ① 科学技術部長官は、法第29条第3項の規定により、過料を賦課するときには、当該違反行為を調査・確認した後、違反事実・異議方法・異議期間及び過料の賦課金額等を書面で明示し、これを納付することを、過料の処分対象者に通知しなければならない。
- ② 科学技術部長官は、第1項の規定により過料を賦課しようとするときには、10日以上期間を定め、過料の処分対象者に口述又は書面（電子文書を含む。）による意見陳述の機会を与えなければならない。この場合、指定された期日まで意見陳述がないときには、意見がないこととみなす。
- ③ 科学技術部長官は、過料の金額を定めるにおいては、当該違反行為の動機とその結果を参酌しなければならない。
- ④ 過料の徴収手続きは、科学技術部令で定める。

附則<第 19142号、2005.11.30>

18. 韓国 (2) 宇宙開発振興法施行令／(3) 宇宙損害賠償法

- ①(施行日)この令は、2005年12月1日から施行する。
- ②(他の法令の改正)科学技術基本法施行令の一部を次のとおり改正する。
第12条第1項第2号・第4号及び第7項をそれぞれ削除する。

(3) 宇宙損害賠償法

法律 第 8714号 新規制定 2007.12.21
法律 第 8852号 (政府組織法) 一部改正 2008.02.29

第1条(目的)

この法は、宇宙損害が発生した場合の損害賠償範囲と責任関係等を定め、被害者の保護と宇宙開発事業の健全な発展に寄与することを目的とする。

第2条(定義)

この法で使用する用語の定義は次のとおり。

1. “宇宙物体”とは、「宇宙開発振興法」第2条第3号による宇宙物体をいう。
2. “宇宙物体の発射者”とは、「宇宙開発振興法」第8条により宇宙物体を予備登録又は登録した者や同法第11条により宇宙発射体の発射許可を受けた者をいう。
3. “宇宙物体の発射”とは、「宇宙開発振興法」第11条第1項により許可を受けた者が宇宙物体を発射したことをいい、発射準備・試験発射及び成功できなかった発射を含む。
4. “宇宙損害”とは、宇宙物体の発射・運用等により発生した第3者の死亡・負傷及び健康の損傷と同じ人的損害や財産の破壊・毀損・忘失と同じ物的損害をいう。

第3条(国際協約との関係等)

- ①政府は、「宇宙物体により発生した損害についての国際責任に関する条約」により、政府が外国政府に対して損害賠償をする場合には、宇宙物体の発射者に対して求償することができる。
- ②この場合、大韓民国国民、大韓民国の法令により設立された法人・団体、若しくは大韓民国政府が被る宇宙損害の賠償を禁止するか制限する国家の個人・法人・団体又は政府に対しては、その適用を排除又は制限することができる。

第4条(無過失責任及び責任の集中等)

- ①宇宙損害が発生した場合には、該当の宇宙物体の発射者とその損害を賠償する責任がある。ただし、国家間の武力追突、敵対行為、内乱又は反乱による宇宙損害と宇宙空間に発生した宇宙損害の場合には、故意又は過失がある場合に限る。
- ②第3者の故意又は過失により生じた宇宙損害を、第1項により賠償した宇宙物体の発射者は、それに対して求償することができる。ただし、その損害が宇宙物体の発射等に提供される資材の供給や役務(労務を含む。以下同じ。)の提供により生じたときには、該当の資材の供給や役務を提供した者やその従業員の故意又は重大な過失であるときに限って求償することができる。
- ③宇宙損害に対しては、「製造物責任法」を適用しないものとする。

第5条(損害賠償責任限度額)

宇宙物体の発射者が賠償しなければならない責任限度は2千億ウォンとする。

第6条(損害賠償責任保険の加入)

- ①「宇宙開発振興法」第11条により宇宙発射体の発射許可を受けようとする者は、損害賠償を目的とする責任保険に加入しなければならない。
- ②第1項により加入しなければならない限度金額は、第5条により損害賠償責任限度額の範囲内で、宇宙物体の特性、技術の難易度、発射場の周辺条件及び国内外の保険市場等を考慮して、教育科学技術部長官が定める告示による。

第7条(政府の措置)

- ①政府は、宇宙損害が発生した場合に被害者の救助及び被害の拡大の防止に必要な措置を施行しなければならない。
- ②政府は、第4条第1項により宇宙物体の発射者が賠償しなければならない損害賠償額が第6条第2項の保険金額を超過する場合に、この法の目的を達成するために必要であると認定するときには、宇宙物体の発射者に対して必要な支援をすることができる。
- ③政府が第2項の支援をするときには、国会の議決に基づき許容された範囲内で行う。

第8条(権利行使の期間)

- ①この法により、損害賠償請求権は、被害者又はその法定代理人がその損害及び第4条第1項による損害賠償責任を負う者を知った日から1年以内に行使しなければ、時効として消滅する。
- ②この法により、損害賠償請求権は、宇宙損害が発生した日より3年が経過した場合には行使すること

ができない。

附則 附則[2007.12.21 第 8714号]

- ①(施行日)この法は、公布後6ヶ月が経過した日から施行する。
②(他の法律の改正)宇宙開発振興法の一部を次のとおり改正する。第15条を削除する。

附則[2008.2.29第 8852号(政府組織法)]

第1条(施行日)この法は、公布した日より施行する。但し書き省略。

第2条より第5条まで省略。

第6条(他の法律の改正)

①より<137>まで省略

<138>宇宙損害賠償法の一部を次のように改正する。第6条第2項中“科学技術部長官”を“教育科学技術部長官”とする。

<139>から<760>まで省略

第7条 省略

(4) 電波法(抄)

一部改正 2007年5月25日、法律第8486号

(人口衛星の国際連合登録)

第44条 情報通信部長官は、「宇宙空間に打ち上げられた物体の登録に関する条約」に基づき大韓民国国民が打ち上げた人工衛星を国際連合に登録しなければならない。

2 情報通信部長官は、人工衛星を打ち上げた者に当該人工衛星の登録に必要な資料の提出を要求することができる。

3 情報通信部長官は、第1項の規定により登録した場合には、登録結果を遅滞なく科学技術部長官に通知しなければならない。

19. ロシア

(1) 宇宙活動についての連邦法

1993年8月20日付第5663-1号

連邦法1996年11月29日付第147号FZ, 2003年1月10日付第15号FZ, 2004年3月5日付第8号FZ, 2004年8月22日付第122号FZ, 2006年2月2日付第19号FZによる改正及び補足を施したもの

本法は、ロシア連邦の経済・科学技術の発展、防衛・安全の強化並びにロシア連邦の国際協力の更なる拡大を目的とした宇宙活動の法的規制の保証に向けたものである。

ロシア連邦においては、月その他の天体を含む宇宙空間の調査及び利用は、国益の最重要のプライオリティーである。

(1996年11月29日付連邦法第147号FZによる改正版における前文)

第1章 総則

第1条 宇宙活動分野における関係の法的規制

(1996年11月29日付連邦法第147号FZによる改正版)

宇宙活動分野で関係は、ロシア連邦憲法、一般的に認められた国際法の原則及び規定、ロシア連邦の国際条約、本法、その他の連邦法及びその他のロシア連邦の規範的法的文書にしたがい規制される。

第2条 宇宙活動の概念

1. 本法の適用上、宇宙活動とは、月その他の天体を含む宇宙空間の調査及び利用をめぐる直接の作業に関するあらゆる活動と定義される。

宇宙活動の基本方面として以下のものが挙げられる。

(1996年11月29日付連邦法第147号FZによる改正版)

19. ロシア (1) 宇宙活動に関する連邦法

- ・宇宙研究調査。
 - ・通信、テレビ・ラジオ放送のための宇宙技術の利用。
(1996年11月29日付連邦法第147号FZによる改正版)
 - ・環境モニタリング及び気象観測を含む宇宙からの地球のリモートセンシング。
 - ・衛星ナビゲーションシステム及び衛星測地システムの利用。
 - ・有人宇宙飛行。
 - ・ロシア連邦の国防及び安全のための宇宙技術、宇宙材料及び宇宙開発技術の利用。
(1996年11月29日付連邦法第147号FZにより段落を挿入)
 - ・宇宙空間における物体及び現象の観察。
(1996年11月29日付連邦法第147号FZにより段落を挿入)
 - ・宇宙空間での技術実験。
(1996年11月29日付連邦法第147号FZにより段落を挿入)
 - ・宇宙での材料その他の生産物の製造。
 - ・宇宙技術を使って行われるその他の種類の活動。
2. 宇宙活動の中には、宇宙技術、宇宙材料及び宇宙開発技術の創出(開発、製造及び実験を含む)、利用(運用)及び宇宙活動に関連したその他のサービスの供与、並びに宇宙空間の調査及び利用の分野でのロシア連邦の国際協力が含まれる。
(第2項は1996年11月29日付連邦法第147号FZによる改正版)

第3条. 宇宙活動の目的

(1996年11月29日付連邦法第147号FZによる改正版)

宇宙活動の目的は以下のものである。

- ・宇宙技術、宇宙材料及び宇宙開発技術の合理的、効果的利用並びにそれらの利用規模拡大による、国の経済発展への寄与及びロシア連邦国民の福祉の向上への寄与。
- ・宇宙産業及びそのインフラの科学的技術的、知的ポテンシャルの強化及び発展。
- ・ロシア連邦の国防の強化及び安全保障への寄与。
- ・地球、宇宙空間及び天体に関する科学知識の更なる完全化及びその蓄積。
- ・世界経済関係システムへのロシア連邦の更なる統合及び国際安全保障のための、ロシア連邦の国際協力の発展及び拡大。

第4条. 宇宙活動の諸原則

(1996年11月29日付連邦法第147号FZによる改正版)

1. 宇宙活動は以下の諸原則にしたがい実施される。
- ・宇宙科学及び宇宙技術の成果の利用により平和と国際安全保障の維持に寄与すること。
 - ・宇宙活動への予算外資金の誘致を奨励すること。ただし、それらの使用に対する国家管理が維持され、ロシア連邦の国益の遵守の保証が確保されること。
 - ・宇宙活動の安全と周囲の自然環境の保護を保証すること。
 - ・宇宙分野でのロシア連邦の平等で相互に利益のある国際協力。
 - ・実施される宇宙活動に対するロシア連邦の国際的責任。
 - ・科学及び社会経済目的、ロシア連邦の国防及び安全保障のために使用される宇宙技術及び宇宙開発技術(以下、2重目的の宇宙技術という)の合理的組み合わせ及びバランスの取れた発展。
 - ・ロシア連邦の国際条約で禁じられる宇宙活動は認められない。
2. 宇宙活動及び宇宙活動に関する情報の普及は、法律により定められる国家機密、職務機密及び商業機密、並びに知的活動の成果及びそれらの独占権の保護規定を遵守した上で実施される。

第II章. 宇宙活動の機関

第5条. 宇宙活動の指導

(1996年11月29日付連邦法第147号FZによる改正版)

1. 宇宙活動はロシア連邦の管轄下にある。
2. 宇宙活動の全体的指導を行うのはロシア連邦大統領である。
ロシア連邦大統領は：
- ・宇宙活動分野の国家政策の総則を検討し、承認する。

- ・ 特に重要な宇宙プロジェクト及びプログラムに大統領プロジェクト及びプログラムのステータスを与える。
- ・ 宇宙活動分野での国家政策の最も重要な問題を解決する。

3. ロシア連邦政府は：

科学、技術、様々な産業及びロシア連邦の国際協力のために宇宙活動分野での国家政策を実現する。

連邦執行権力機関及び宇宙活動に参加する諸機関の活動を調整する。

宇宙ロケット産業及び宇宙インフラの機能及び発展を確保する。

連邦宇宙プログラム、ロシア連邦の長期宇宙プログラム、宇宙技術及び宇宙インフラ施設の開発・生産及び供給にかかる国家発注、宇宙兵器・軍事技術の開発・生産及び供給にかかる国家防衛発注を検討、承認する。

定められた手続きで連邦宇宙プログラムへの出資案を提出する。

有望な宇宙技術及び宇宙開発技術を開発するための良好な条件を確保し、宇宙ロケット産業の国家支援施策を実施する。

宇宙分野でのロシア連邦の国際協力問題を調整し、ロシア連邦の国際宇宙プロジェクトの作成及び実現を管理する。

宇宙技術の開発、製造、実験、利用（運用）の手続きを規定する規範的法的文書を自らの権限内で承認する。

宇宙技術の実験を担当する国家委員会を設置する。

第6条. 宇宙活動を担当する連邦執行権力機関の権限

(1996年11月29日付連邦法第147号FZによる改正版)

宇宙活動を担当する連邦執行権力機関は、科学、技術及び様々な産業のための宇宙活動を指導する。連邦宇宙プログラム、宇宙活動分野のその他の連邦プログラムの枠内で、科学及び社会経済目的の宇宙技術の開発に関する活動を組織し、また国防を担当する連邦執行権力機関と共に2重目的の宇宙技術の開発に関する活動を組織する。

(2002年8月22日付連邦法第122号FZによる改正版)

右の目的のため当該機関は：

- ・ 国防を担当する連邦執行権力機関及び関係するその他の連邦執行権力機関及び宇宙技術の開発・利用に参加する機関と共に、宇宙活動分野の国家政策の実現を保証する。
- ・ 連邦宇宙プログラム案、宇宙活動分野のその他の連邦プログラム案を作成する。
(2004年8月22日付連邦法第122号FZによる改正版)
- ・ ロシア連邦の国際宇宙プロジェクトに関する活動にかかる国家発注を含む、科学及び社会経済目的の宇宙技術及び宇宙インフラ施設の開発、製造及び供給にかかる国家発注を行う。
- ・ 連邦プログラム、宇宙活動分野のその他の連邦プログラムを実現するため、定められた手続きで宇宙技術の利用（運用）を行う。
(2004年8月22日付連邦法第122号FZによる改正版)
- ・ 国防を担当する連邦執行権力機関と共に、2重目的の宇宙技術及び宇宙インフラ施設の開発、製造及び供給にかかる国家発注を行う。
- ・ 科学的及び社会経済目的の宇宙技術の基本発展方針の根拠に関する体系的調査を行う。並びに国防を担当する連邦執行権力機関と共に、2重目的の宇宙技術の基本発展方針の根拠に関する体系的調査を行う。
- ・ 関係するその他の連邦執行権力機関と共に、科学的及び社会経済目的の宇宙技術の開発に関する科学研究、試作設計活動を保障する。大量生産の宇宙技術の買い付けを行う。また国防を担当する連邦執行権力機関と共にその利用（運用）を保障する。
- ・ 商業的宇宙プロジェクトをめぐる活動を組織、調整し、それらの実施を促進する。
- ・ 国防を担当する連邦執行権力機関及び関係するその他の連邦執行権力機関と共に、宇宙インフラの発展を確保する。
- ・ 関係するその他の連邦執行権力機関と共に、科学及び社会経済目的の宇宙技術の国家飛行実験を組織、実施する。
- ・ 2003年1月10日付連邦法第15号FZにより段落を削除。
- ・ 科学的、社会経済目的の宇宙技術の認可を行う。
- ・ 対応する国家機関と共に、宇宙活動の安全を確保する。
- ・ 他国の機関、並びに宇宙活動を担当する国家機関と相互行動を行い、定められた手続きでしかる

19. ロシア (1) 宇宙活動に関する連邦法

べき国際条約を締結する。

- ・ 2004年8月22日付連邦法第122号F Zにより段落は失効。
- ・ ロシア連邦政府により定められるその他の機能を行う。
- ・ ロシア連邦の国際条約で規定されている場合、宇宙活動を担当する連邦執行権力機関は、定められた手続きで、外国に自らの代表部を設置することができる。
(第3部は2004年8月22日付連邦法第122号F Zによる改正版)

第7条. 国防を担当する連邦執行権力機関の宇宙活動分野における権限

(1996年11月29日付連邦法第147号F Zによる改正版)

国防を担当する連邦執行権力機関は、ロシア連邦の国防及び安全保障のために宇宙活動分野の国家政策を実現する。また国家軍備プログラムの宇宙関連部分及び宇宙活動分野の連邦プログラムの枠内で、軍事目的の宇宙技術の開発をめぐる活動を組織し、宇宙活動を担当する連邦執行権力機関と共に2重目的の宇宙技術の開発に関する活動を組織する。

(2004年8月22日付連邦法第122号F Zによる改正版)

これらの目的のため右の権限は：

- ・ 兵器及び軍事技術の開発、製造及び生産についての連邦プログラムの宇宙関連部分の案を作成する。
- ・ 宇宙兵器及び軍事技術の開発、製造及び供給にかかる国家防衛発注を行う。
- ・ ロシア連邦の防衛及び安全のための宇宙技術の利用(運用)を計画し、実施する。
- ・ 軍事目的の宇宙技術に関する科学研究、試作設計活動を保証、調整する。また2重目的の宇宙技術に関しては宇宙活動を担当する連邦執行権力機関と共にこれを行う。
- ・ 軍事目的の宇宙技術の基本発展方針及び見通しの根拠に関する体系的調査を組織、調整する。並びに2重目的の宇宙技術に関しては宇宙活動を担当する連邦執行権力機関と共にこれを行う。
- ・ 定められた手続きで、軍事目的の宇宙技術の利用(運用)を組織、実施する。
- ・ 関係する他の連邦執行権力機関と共に、軍事目的の宇宙技術の国家実験を組織、実施する。
- ・ ロシア連邦の国防及び安全のための宇宙活動分野での国家政策案をとりまとめる。
- ・ 第10、11段落は、2004年8月22日付連邦法第122号F Zにより失効。
- ・ 関係するその他の連邦執行権力機関と共に、国際宇宙プロジェクト及びロシア連邦プログラムの実現に参加する。
- ・ ロシア連邦の国防及び安全のため、宇宙技術及び宇宙開発技術分野での有望な方針の立案に関する活動を調整する。
- ・ 軍事目的の宇宙技術の認可を行う。
- ・ ロシア連邦政府により定められるその他の機能を行う。
- ・ 国防を担当する連邦執行権力機関は、法律で規定されている場合、宇宙インフラ施設及び宇宙技術を動員する権利を有する。
- ・ 国防を担当する連邦執行権力機関は、一時的に未使用の宇宙インフラ施設を、科学及び社会経済目的で宇宙活動を行うという条件のもと、定められた手続きで、宇宙活動を担当する連邦執行権力機関の利用(運用)に委ねる権利を有する。

第8条. ロシアの連邦宇宙プログラム

1. ロシアの連邦宇宙プログラムは、長期計画文書であり、これに基づき科学及び社会経済目的の宇宙技術の開発、製造及び利用にかかる国家発注がとりまとめられる。

ロシアの連邦宇宙プログラムの作成及び実現手続きは、連邦特別プログラムに関するロシア連邦法令で規制される。

(第1項は2004年8月22日付連邦法第122号F Zによる改正)。

2. ロシアの連邦宇宙プログラムは以下の事項を踏まえて作成される。

- ・ 定められた宇宙活動の目的、任務及び原則。
- ・ ロシア連邦構成主体の利益。
- ・ 国内の経済状態。
- ・ 宇宙科学及び産業の状態。
- ・ 宇宙インフラの宇宙セグメントと地上セグメントの複合的発展の必要性。
- ・ 宇宙技術及び宇宙開発技術の利用者及び製造者の利益。
- ・ 宇宙飛行学の状態及び動向。

- ・ 世界の宇宙市場の景気。
 - ・ ロシア連邦の引き受けた国際的義務及び国際協力拡大の任務。
3. ロシアの連邦宇宙プログラムは、関係する連邦執行権力機関、組織及び市民により提出された宇宙プロジェクトの入札の結果にしたがい作成される。
(1996年11月29日付連邦法第147号FZによる改正版)
- 科学及び社会経済目的で実施される宇宙プロジェクトのコンクールは、2005年7月21日付連邦法第94号FZ「国家及び地方自治体のニーズのための商品供給、役務遂行、サービス供与にかかる発注について」で定められる手続きで実施される。
(2006年2月2日付連邦法第19号FZにより改正)
4. ロシアの連邦宇宙プログラムについての全般的情報及びその履行についての年次報告書は印刷物として公表される。

第9条. 宇宙活動のライセンス交付

(2003年1月10日連邦法第15号FZによる改正版)

宇宙活動はロシア連邦法令にしたがいライセンス交付の対象となる。

第10条. 宇宙技術の認可

1. 宇宙物体、科学及び社会経済目的で創設される宇宙インフラ施設を含む、宇宙技術は、ロシア連邦法令で定められる要求に従っていることを検査される(認可)。
(1996年11月29日付連邦法第147号FZによる改正版)
- 宇宙技術を開発、使用する際に利用される設備についても検査することができる。
2. 認可手続きの完了により、宇宙技術の各サンプルに証明書が発行される。
証明書の種類、様式及び有効期限、その交付、非交付、効力の停止又は中止の手続き及び条件、並びに認可のその他の問題は、ロシア連邦法令により規制される。
3. 宇宙技術の認可の規制に違反する、認可を担当する機関、宇宙技術の製造者及び関係する公務員は、ロシア連邦法令で定められる責任を負う。

第11条. 宇宙活動の諸問題に関する審査

1. 審査に基づき、宇宙活動の実施に関する以下の問題の決定が採択される。
- ・ プロジェクトをロシア連邦宇宙プログラムへ含めること。
- 1996年11月29日付連邦法第147号FZにより段落を削除。
2003年1月10日付連邦法第15号FZにより段落を削除。
- ・ 宇宙技術のサンプル、並びに宇宙技術の開発及び使用の際に利用される設備についての証明書を交付すること。
 - ・ 宇宙技術及び宇宙テクノロジーを輸出が禁止又は制限される製品として分類すること。
 - ・ 宇宙プロジェクトの入札を総括すること。
 - ・ 宇宙活動を行う際の事故原因を解明すること。
 - ・ ロシア連邦政府により定められるその他の問題。
- (1996年11月29日付連邦法第147号FZによる改正版)
2. 審査実施のため、ロシア連邦政府又は本法第6及び7条に記載される連邦執行権力機関は、審査結論に利害関係のないスペシャリストからなる専門家委員会を創設する。
(1996年11月29日付連邦法第147号FZによる改正版)
3. 専門家委員会の創設及び活動手続きは、ロシア連邦の規範的法的文書により規定される。(1996年11月29日付連邦法第147号FZによる改正版)
4. 専門家委員会の報告は、宇宙活動に関する諸問題の決定を採択する機関への強制力を持たない。
専門家委員会の結論に相容れない決定についての責任は、決定を採択する機関の長にある。
専門家委員会のメンバーは自己の結論の正しさ及び妥当性に責任を負う。

第三章. 宇宙活動の経済的条件

第12条. 宇宙活動への出資

(1996年11月29日付連邦法第147号FZによる改正版)

1. 宇宙活動への出資規模は、当該年の連邦予算で規定される。

19. ロシア (1) 宇宙活動に関する連邦法

宇宙活動への出資は、国家防衛発注のために規定される手続きで、連邦予算から国家発注者への資金の拠出により行われ、国家契約書にしたがい業務の請負人の中で配分される。

(2004年8月22日付連邦法第122号FZによる改正版)

2. 国家発注者は、宇宙活動を担当する連邦執行権力機関又は国防を担当する連邦執行権力機関の発注に関するロシア連邦の支出義務に加え、役務(サービス)に支払われる予算外資金を利用する。

役務の請負人の長(請負人)は、ロシア連邦政府により定められる手続き及び条件において、ロシア連邦の歳出義務に追加する形で、連邦宇宙プログラム、宇宙活動分野のその他の連邦プログラムの役務(サービス)遂行にかかる国家契約で規定される役務への出資に予算外資金を充てる権利を有する。

(2項は2004年8月22日付連邦法第122号FZにより改正)

3. 宇宙プロジェクトの実現に参加する機関及び市民は、ロシア連邦法令に従い定められた手続きで、国家保証及び優遇措置を与えられる。

(2004年8月22日付連邦法第122号FZによる改正版)

4. 連邦宇宙プログラムの遂行に関連した宇宙活動への外国投資は、ロシア連邦法令にしたがい、連邦の予算資金、並びに連邦の所在する資産により保証される。

(2004年8月22日付連邦法第122号FZによる改正版)

ロシア連邦の機関及び市民の宇宙活動への外国投資は、それら機関及び市民の資金もしくは知的財産その他の財産によって保証される。

第13条. 2004年8月22日付連邦法第122号FZにより失効

第14条. 宇宙技術及び宇宙インフラ施設の開発、製造及び供給にかかる国家発注

(1996年11月29日付連邦法第147号FZによる改正版)

様々な用途の宇宙技術及び宇宙インフラ施設の開発、製造及び供給にかかる国家発注は、国家防衛発注のために定められた手続きで、連邦宇宙プログラムに基づき行われる。

第15条. 宇宙技術の利用(運用)

(1996年11月29日付連邦法第147号FZによる改正版)

1. 宇宙技術の利用(運用)は、(その宇宙技術の権利が国家登記されているという条件で)その所有者、もしくは所有者又は所有者代理人により法律で定められた手続きで宇宙技術の利用(運用)権が付与された者によって行われる。

国家財産である宇宙技術のコンポーネントは、当該技術の機能の技術条件に反しないのであれば、1社ないしは複数の企業の経済管理又は機動的管理の下に置くことができる。

宇宙技術のコンポーネントは、ロシア連邦民法で規定される手続きで、企業の経済管理又は機動的管理から排除することができる。

2. 稼動からはずされた宇宙技術は、定められた手続きで、主たる活動の方針が教育、科学及び文化の目的の宇宙活動の成果の使用に向けられている機関・組織に委譲することができる。

第16条. 知的財産

(1996年11月29日付連邦法第147号FZによる改正版)

宇宙技術及び宇宙テクノロジーの開発の際に得られた知的財産の成果の法的保護、並びに知的財産の対象に対する独占権の行使は、ロシア連邦民法及びその他の知的財産分野のロシア連邦の法律で規定される手続きで行われる。

第IV章. 宇宙物体、宇宙インフラ

(1996年11月29日付連邦法第147号FZによる改正版)

第17条. 宇宙物体

1. ロシア連邦の宇宙物体は、登録を必要とし、それがロシア連邦に属することを証明する標識をつけるものとする。

2. ロシア連邦は、連邦で登録される宇宙物体に対して、これらの物体が地上にある間、宇宙飛行のいずれの段階において、又は宇宙空間・天体上にあるとき、また地球のいずれの国の管轄権にも属さない地域への帰還後、管轄権及び管理を保持する。

3. 宇宙物体の所有権は、これらの物体が地上にある間、宇宙飛行のいずれの段階において、又は宇宙空間・天体上にある時、又地球への帰還後も不可侵のものとして留まる。ただし、ロシア連邦の国際条約で

別段の定めがある場合を除く。

4. 宇宙物体が、外国国家、外国機関及び外国市民又は国際機関と共同でロシア機関及び市民によって製造される場合、この施設の登録、管轄権及び管理の問題、並びにこの宇宙物体の所有権の問題は、しるべき国際条約に基づき解決される。

5. 宇宙物体の管轄権及び管理権、並びに宇宙物体の所有権は、宇宙物体により占められる宇宙空間の領域、天体の表面又は地下の法的地位には及ばない。

宇宙活動の安全確保のために最低限必要な区域内でのロシア連邦の宇宙物体のすぐ近くでは、ロシア及び外国の機関及び市民に義務的な規則を定めることができる。

第18条. 宇宙インフラ

(1996年11月29日付連邦法第147号FZによる改正版)

1. ロシア連邦の宇宙インフラには以下のものを含む。

(1996年11月29日付連邦法第147号FZによる改正版)

- ・ 宇宙船発射基地。
- ・ 打上施設及び打上装置。
- ・ 管制・測定施設。
- ・ 宇宙物体の飛行管制センター及び官制ポイント。
- ・ 情報の受信、保管、処理ポイント。

(1996年11月29日付連邦法第147号FZによる改正版)

- ・ 宇宙技術保管基地
- ・ 宇宙物体の分離部分の落下地域。
- ・ 宇宙物体の着陸場及び滑走路。

(1996年11月29日付連邦法第147号FZによる改正版)

- ・ 宇宙技術の開発のための実験基地の施設。
- ・ 宇宙飛行士養成センター及びそのための設備。
- ・ 宇宙活動の際に使用されるその他の地上施設及び技術。
- ・ 移動施設を含む宇宙インフラ施設は、宇宙活動の確保又は実施に使用される範囲で、宇宙インフラ施設として見なされる。

(1996年11月29日付連邦法第147号FZによる改正版)

2. 連邦の所有する宇宙インフラ施設は、それを運用する国家機関の経済的管理下に置かれる。

(1996年11月29日付連邦法第147号FZによる改正版)

連邦の所有する宇宙インフラの、他の機関の経済管理、所有又は賃貸借への委譲は、ロシア連邦法令で定められる手続きで認められる。

(1996年11月29日付連邦法第147号FZによる改正版)

3. 地所の分割及び宇宙物体及びそれらに隣接する用地の下でのその使用は、ロシア連邦法令にしたがい行われる。

(1996年11月29日付連邦法第147号FZ、2004年8月22日付連邦法第122号FZによる改正版)

4. ロシア連邦の管轄外での宇宙インフラ施設の利用(運用)に関するロシア連邦機関の活動は、ロシア連邦の国際条約及び本法に従い行われる。

(4項は1996年11月29日付連邦法第147号FZにより改正)

第19条. 宇宙物体の管理の特殊性

(1996年11月29日付連邦法第147号FZにより改正)

1. 打上から飛行完了までの全段階におけるロシア連邦の宇宙物体の管理は、その物体の利用(運用)に責任を持つ機関により行われる。

(1項は1996年11月29日付連邦法第147号FZにより改正)

2. ロシア連邦の宇宙物体の着陸は宇宙物体の着陸場で行われる。

(1996年11月29日付連邦法第147号FZにより改正)

宇宙活動を行う際に事故や災害を含めた偶発事が発生した場合、ロシア連邦の宇宙物体の着陸は、しるべき国家権力機関へ通知の上、別の地区で実施することができる。

(1996年11月29日付連邦法第147号FZにより改正)

3. ロシア連邦上空での宇宙物体の進路変更は、ロシア連邦上空の利用を規制する法律の規定を踏まえて

19. ロシア (1) 宇宙活動に関する連邦法

行われる。

4. 外国国家の宇宙物体は、地球周辺の軌道又はさらに遠い宇宙空間への宇宙物体の打上を目的として、並びに地球への帰還を目的として、ロシア連邦の上空の1度限りの害のない飛行を行うことができる。ただし上空通過の時間、場所、軌道及びその他の条件について、ロシア連邦の然るべき機関へ前もって通知しなければならない。

5. 本法の第6及び7条に記載される連邦執行権力機関は、ロシア連邦の宇宙物体の打上及び着陸についての情報を関係するロシア連邦国家権力機関に通知する、また必要な場合には、関係する外国国家及び国際機関にも通知する。

(1996年11月29日付連邦法第147号FZにより改正)

国外でロシア連邦の宇宙物体を打上、着陸又は廃棄する場合、ロシア連邦の然るべき機関は関係する外国国家の所轄機関との調整の機能を果たす。

第20条. 有人宇宙物体の飛行士及びクルー

1. 宇宙飛行への参加の意思を表し、定められた職業的・医学的基準に一致するロシア連邦市民は、宇宙飛行の訓練及び実施するためにコンクールベースで選抜される。

コンクールの実施手続き及び条件は、ロシア連邦民法にしたがい、本法第6及び7条に記載される連邦執行権力機関により規定される。

(1996年11月29日付連邦法第147号FZにより改正)

2. 宇宙飛行士の訓練、有人宇宙物体のクルーの形成及び飛行プログラムの承認の手続き、並びにクルーの権利義務、労働報酬及び職業活動のその他の条件は、ロシア連邦の法律及びその他の規範的法的文書にしたがい契約書によって規定される。

(1996年11月29日付連邦法第147号FZにより改正)

3. ロシア連邦の有人宇宙物体のクルーの長には、ロシア連邦市民である宇宙飛行士が任命される。

(1996年11月29日付連邦法第147号FZにより改正)

ロシア連邦の有人宇宙物体のクルーの長は、宇宙飛行の実施、クルー及び飛行に参加するその他の者の指導に必要な完全な権限を与えられる。

ロシア連邦の有人宇宙物体のクルーの長は、飛行プログラムの遂行、クルー及び飛行に参加するその他の者の安全、宇宙物体及びその中にある資産の保全に対し、自らの権限内で責任を負う。

4. ロシア連邦は、その物体が地上にある間、飛行のあらゆる段階、又飛行物体外を含む宇宙空間、天体上にある時、並びに地球への帰還の際、飛行プログラム完了に至るまで、連邦内で登録された有人宇宙物体のすべてのクルーに対する管轄権及び管理を保持する。ただしロシア連邦の国際条約で別段の定めがある場合を除く。

5. ロシア連邦で宇宙飛行へ向けた訓練を行う若しくはロシア連邦の有人宇宙物体で飛行に参加する外国人は、ロシア連邦法令を遵守する義務を負う。ただしロシア連邦の国際条約で別段の定めがある場合を除く。

第21条. 宇宙インフラ施設の要員

(1996年11月29日付連邦法第147号FZにより改正)

1. 宇宙インフラ施設の要員とみなされるのは、宇宙技術の実験、保管及び運用に関する職務、並びに宇宙インフラ施設の機能の技術的条件の確保に関するその他の職務を遂行するスペシャリストである。

(1996年11月29日付連邦法第147号FZにより改正)

2. 宇宙インフラ施設の要員の機能的職務は、それらの施設を運用する機関により定められる。(1996年11月29日付連邦法第147号FZにより改正)

3. 宇宙インフラ施設の要員の給与及び追加的物質的報酬の額は、それらの物体を使用する機関と締結される労働契約の条件により規定される。

(1996年11月29日付連邦法第147号FZ、2004年8月22日付連邦法第122号FZにより改正)

2004年8月22日付連邦法第122号FZにより段落は失効

4. 宇宙インフラ施設の要員で、その職務が危険な又は有害な労働条件に係る者は、ロシア連邦法令及び労働契約の然るべき条件に従い、社会保障を与えられる。

(1996年11月29日付連邦法第147号FZ、2004年8月22日付連邦法第122号FZにより改正)

5. 1996年11月29日付連邦法第147号FZにより失効

第V章. 宇宙活動の安全**第22条. 宇宙活動の安全確保**

(1996年11月29日付連邦法第147号FZにより改正)

1. あらゆる宇宙活動はロシア連邦の法律その他の規範的法的文書で定められる安全基準に従い行われる。宇宙活動の安全確保をめぐる活動の責任及び全体的指揮は、宇宙活動を担当する連邦執行権力機関及び国防を担当する連邦執行権力機関に委ねられる。

宇宙活動は周囲の自然環境及び地球周辺の空間への許容される人為的負荷水準を守ることが踏まえ行われなければならない。

2. 宇宙活動を担当する連邦執行権力機関及び国防を担当する連邦執行権力機関は、関係する機関及び市民の要求により、宇宙活動を行う際に発生する危険についての情報を提供する義務を負う。

市民と周囲の自然環境の安全の脅威が発生した場合、宇宙活動を担当する連邦執行権力機関及び国防を担当する連邦執行権力機関は、このことについて、然るべき国家権力機関、並びに諸機関及び市民に直ちに通知する。

第23条. 宇宙活動にあたっての偶発事の調査

1. 宇宙活動を行う際の、事故及び災害を含む偶発事については調査が行われ、その手続きはロシア連邦の法律及びその他の規範的法的文書で規定される。

(1996年11月29日付連邦法第147号FZにより改正)

2. 事故及び災害を含む偶発事の調査の実施手続き及び結果の正当性は、裁判で争うことができる。

第24条. 捜索及び救助活動、事故・災害処理

1. 宇宙活動を行う際の捜索及び救助活動、並びに事故・災害処理は、対応する連邦執行権力機関により行われ、必要な場合には、ロシア連邦構成主体の国家権力機関、地方自治体機関、並びに機関及び市民の参加のもとで行われる。

(1996年11月29日付連邦法第147号FZ、2004年8月22日付連邦法第122号FZにより改正)

2. 宇宙活動を行う際の事故・災害処理活動は、事故・災害により被害を受けた産業施設及びその他の施設の復旧・修復、必要な自然保護事業、ロシア連邦構成主体、機関及び市民への損害賠償を含む。

段落は2004年8月22日付連邦法第122号FZにより失効

3. 外国領内で宇宙活動を行う際の捜索及び救助活動、並びに事故・災害処理活動は、その国家の管轄機関との合意に基づき、その活動を行う機関及び市民の資金、連邦予算資金により行われる。

(1996年11月29日付連邦法第147号FZ、2004年8月22日付連邦法第122号FZにより改正)

第25条. 宇宙活動の保険

(1996年11月29日付連邦法第147号FZにより改正)

1. 機関及び市民が宇宙技術を使用する場合、又は右機関及び市民の発注により宇宙技術が開発、使用(運用)される場合には、宇宙飛行士、宇宙インフラ施設の職員の生命及び健康に強制保険がかけられる、並びに他者の生命、健康又は資産に対する損害に対して、法律により定められる手続き及び条件で責任が課される。

2. 宇宙活動を行う機関及び市民は、宇宙技術(損失リスク、宇宙技術の不足又は損傷)に対する任意保険をかけることができる。

第VI章. 国際協力**第26条. 2004年3月5日付連邦法第8号FZにより失効****第27条. 外国機関及び市民の法制度**

1. ロシア連邦の管轄下で宇宙活動を行う外国機関及び市民は、ロシア連邦の機関及び市民のために定められる法制度を、当該国が同様の制度をロシア連邦の機関及び市民に供する程度において、享受する。

2. ロシア連邦は、ロシア連邦の法令に従い、ロシア連邦の管轄下で宇宙活動を行う外国機関及び市民のテクノロジー及び産業機密の法的保護を保証する。

ロシア連邦の管轄下で宇宙活動を行う外国機関及び市民のテクノロジー及び商業機密についての必要

19. ロシア (1) 宇宙活動に関する連邦法／(2) 連邦宇宙局規則

なその他の保護は、相互主義に基づいて保証される。

3. ロシア連邦の管轄下で宇宙活動を行う外国機関及び市民は、ロシア連邦民法及び本法により定められる方法で、宇宙技術及び宇宙活動に関連したリスクに対して保険をかける。

(1996年11月29日付連邦法第147号FZにより改正)

第28条. 国際協力の法規制

1. 宇宙活動分野の国際プロジェクトの実施に参加するロシア連邦機関及び市民は、ロシア連邦法令に従い外国機関及び市民と契約を締結する。ただし、それらの協定で別段の定めがある場合を除く。

2. ロシア連邦の機関及び市民の参加する宇宙活動に適用可能なロシア連邦の法令及び外国の法令の規定が相反する場合には、ロシア連邦法令が適用される。ただし、ロシア連邦の国際条約で別段の定めがある場合を除く。

第七章. 責任

第29条. 公務員、機関及び市民の責任

本法及び宇宙活動を規制するその他の法的文書に違反した国家機関及びその公務員、その他の機関及びその職員は、ロシア連邦法令に従い、責任を負う。

第30条. 宇宙活動を行う際の損害に対する責任

(1996年11月29日付連邦法第147号FZにより改正)

1. 損害が、ロシア連邦内又は宇宙を除くロシア連邦国外での宇宙活動を実施する際にロシア連邦の宇宙物体により引き起こされた場合、その損害に対する責任は、加害者の過失の有無にかかわらず発生する。

2. 地表以外のあらゆる場所において、ロシア連邦の宇宙物体又はその宇宙物体上の財産が、ロシア連邦の他の宇宙物体の宇宙活動実施の際に損害を被った場合には、ロシア連邦民法で規定される手続き及び条件において、害を与えた宇宙物体を所有する機関又は市民に対して完全な損害賠償が課される。

3. ロシア連邦内又は国外における宇宙活動実施の際にロシア連邦の宇宙物体により市民の人格及び資産が受けた損害、並びに法人資産が受けた損害は、ロシア連邦民法で規定される程度及び手続きに従い、自らの損害賠償責任に保険をかけた機関又は市民により、賠償される。

ロシア連邦大統領 B. エリツィン

モスクワ、ロシア会議会館

1993年8月20日

第5663-1号

(2) 2004年6月26日付政府令第314号「連邦宇宙局規則の承認について」

ロシア連邦政府は定める：

1. 別添の連邦宇宙局規則を承認する。
2. ロシア連邦政府により所轄の連邦執行権力機関リストが承認されるまで、ロシア航空宇宙局の管轄下にある機関は、航空分野で活動を行う機関を除き、ロシア宇宙局が管轄する。
3. 連邦宇宙局は、宇宙活動の認可を行う、また一部の活動種類の認可に関するロシア連邦法令が改正されるまでの間、同局の管轄に属する種類の兵器及び軍事技術の開発、生産、修理及び再利用の認可に関する機能を行う。
4. 連邦宇宙局が最大4人までの副局長を置くこと、並びに中央機構の構造に同局の基本活動を担当する最大9までの部署を設置することを許可する。
5. 連邦宇宙局の中央機構の職員数の上限を210人と定める（警備員及び建物のメンテナンス要員を除く）。
6. 定められた手続きで同局の中央機構をモスクワ市シェブキン通り42番地1及び2棟に置くことについての連邦宇宙局の提案に同意する。
7. 以下を失効したものと認める：
1999年7月15日付ロシア連邦政府令第827号「ロシア航空宇宙局の諸問題」（ロシア連邦法令集、1999、N29、3767p）
1999年10月25日付ロシア連邦政府令第1186号「ロシア航空宇宙局規則の承認について」（ロシア連邦法令集、1999、N44、5316p）
2004年4月8日付ロシア連邦政府令第195号「連邦宇宙局の諸問題」（ロシア連邦法令集、2

004、N15、1487p)

ロシア連邦政府首相 M. フラトコフ

連邦宇宙局規則**(2004年6月26日付ロシア連邦政府令第314号にて承認)****I. 総則**

1. 連邦宇宙局は、宇宙活動分野での国家政策の実現の確保、規範的法的規制、国家サービスの供与及び国有財産の管理に関する機能、宇宙活動分野の共同プロジェクト及びプログラムの実現に際しての国際協力、軍事用ミサイル宇宙技術及び戦略的戦闘ミサイル技術に関する作業の実施、並びにバイコヌール宇宙船発射基地で実施される活動の全体的調整の機能を行う全権連邦執行権力機関である。
2. ロシア連邦政府が連邦宇宙局の活動を指揮する。
3. 連邦宇宙局は、その活動において、ロシア連邦憲法、連邦憲法、連邦法、ロシア連邦大統領令及びロシア連邦政府令、ロシア連邦の国際協定及び本規則を指針とする。
4. 連邦宇宙局は、他の連邦執行権力機関、ロシア連邦構成主体の執行権力機関、地方自治体機関、社会团体及びその他の機関との相互行動において自らの活動を行う。

II. 権限

連邦宇宙局は、定められた活動分野において以下の権限を遂行する：

5. 1. 本規則1項で定められる同局の活動分野に属する諸問題に関し、連邦法案、ロシア連邦大統領及び政府の規範的法的文書案、及びロシア連邦政府の決定を要求するその他の文書、並びに活動計画案および同局活動の予想指標を政府に提出する。
5. 2. 定められた活動分野において独立して法的規制を行う。ただし、ロシア連邦憲法及び連邦憲法、連邦法、ロシア連邦大統領及びロシア連邦政府の決定に従い、その法的規制がもたら連邦憲法、連邦法、ロシア連邦大統領及びロシア連邦政府の規範的法的文書により実施される諸問題を除く。
5. 3. 連邦法、ロシア連邦大統領及びロシア連邦大統領の決定に基づきかつそれらの定める手続きで、連邦宇宙局は、定められた活動分野における国有資産の管理及び国家サービスの供与に関する以下の機能を行う。
 5. 3. 1. 定められた手続きでコンクールを実施し、商品供給、役務遂行、サービスの供与、同局のニーズを確保するためのものを含め定められた活動分野での国家のニーズのための研究、試作設計及び技術活動の実施にかかる国家契約書を締結する。
 5. 3. 2. 連邦法、ロシア連邦大統領及びロシア連邦政府の決定で定められた手続きにおいてかつその範囲内で、本規則第1項で定められる活動分野で連邦国家権力機関の機能の遂行を確保するために必要な連邦資産に関して所有者の権限を遂行する。この中には、連邦国営単一企業及び同局の所轄する連邦国家機関に委譲された資産が含まれる。
 5. 3. 3. 所轄の国営単一企業の活動の経済分析を行い、それらの活動の経済指標を承認する、また所轄の機関において財務経済活動及び資産の利用についての検査を実施する。
 5. 3. 4. 連邦宇宙プログラム案を作成する。
 5. 3. 5. ロシア連邦の国際宇宙プロジェクトに関する作業の遂行にかかるものを含めた、科学目的及

19. ロシア (2) 連邦宇宙局規則

び社会経済目的での宇宙技術及び宇宙インフラ施設の開発、生産及び供給にかかる国家発注を行う。

5. 3. 6. ロシア連邦国防省と共に、2重目的の宇宙技術及び宇宙インフラ施設の開発、生産及び供給にかかる国家発注を行う。

5. 3. 7. 以下を管理する：

5. 3. 7. 1. 定められた手続きで、連邦宇宙プログラムの実現のための宇宙技術の利用（運用）を管理する。

5. 3. 7. 2. 科学目的及び社会経済目的での宇宙技術発展の基本方針の根拠に関する体系的調査を組織する、並びにロシア連邦国防省と共に、2重目的の宇宙技術発展の基本方針の根拠に関する体系的調査を管理する。

5. 3. 7. 3. 科学目的及び社会経済目的の宇宙技術の検定を管理する。

5. 3. 8. 民間の宇宙プロジェクトの活動を組織、調整し、その実施を促進する。

5. 3. 9. 関係する他の連邦執行権力機関と共同で、科学目的、社会経済目的の宇宙技術の国家飛行実験を組織し、実施する。

5. 3. 10. ロシア連邦国防省と共に、社会経済目的、科学目的の宇宙機器の打ち上げを組織、保障する、またその飛行を管理する。

5. 3. 11. 以下を保証する。

5. 3. 11. 1. ロシア連邦国防省と共に、軍事用の宇宙機器の打ち上げを保証する。

5. 3. 11. 2. 関係する他の連邦執行権力機関と共に、科学目的、社会経済目的の宇宙技術の開発に関する研究、試作設計活動の遂行、大量生産の宇宙技術の調達を保証する、及びロシア連邦国防省と共にその使用（運用）を保証する。

5. 3. 11. 3. ロシア連邦国防省及びその他の関係する連邦執行権力機関と共に、宇宙インフラの発展を保証する。

5. 3. 11. 4. 対応する国家官庁と共に宇宙活動の安全を保証する。

5. 3. 11. 5. 定められた手続きにおいて、宇宙複合体の開発、生産及び運用（導入）に関する作業の実施を保証する。

5. 3. 11. 6. 宇宙飛行士の選抜及び養成、有人宇宙飛行のテーマに関する研究及び試作設計活動の実施、宇宙技術開発プロジェクトの調査、宇宙技術の発展を保証するための実験及び調査の実施を保証する。

5. 3. 11. 7. ロシア連邦国防省及びその他の関係する連邦執行権力機関及び宇宙技術の開発と使用に参加する機関と共に、宇宙活動分野での国家政策の実現を保証する。

5. 3. 12. 他国の機関、並びに宇宙活動の諸問題を担当する国際機関と相互行動を行い、定められた手続きで、しかるべき国際条約を締結する。

5. 3. 13. 連邦予算から拠出される資金の範囲内で、連邦宇宙プログラムの実現に関する活動に出資する。

5. 3. 14. ロシア連邦の関税領域への製品の輸入が宇宙活動分野の国際条約の実現の枠内で実施されていることを確認する証明書を発行する。

5. 3. 15. 外国との軍事技術協力を担当する全権連邦執行権力機関に対し、連邦宇宙局の管轄分野で活動を行う軍需製品のロシアの開発機関及び生産者に、軍需製品に関する対外貿易活動を行う権利を供与することについての提案を行う。

5. 3. 16. 宇宙技術の国際的な規格化に関する活動に参加する。

5. 3. 17. 宇宙施設登記簿、並びに同局の機能を遂行するために必要不可欠なその他の登記簿、帳簿及び台帳を作成する。
5. 3. 18. 平和目的での宇宙空間の調査及び利用における協力協定の枠内で外国との協力の調整及び実施を保障する。
5. 3. 19. 国際宇宙プログラム及びプロジェクトの商業ベースでの遂行に関するものを含め、外国のパートナーとの協定（契約）を定められた手続きで締結する。
5. 3. 20. 軍需製品の開発者及び生産者であり、軍需製品供給の対外貿易契約の遂行に参加する機関を、定められた手続きで決定する。
5. 3. 21. 動員準備、同局の活動分野に分類される機関の基本建設及びポリゴン及び独自の実験基地の維持、並びに、この分野での国際条約の実現に関する活動を含めた装備から外された戦略ミサイルシステムの利用・処理作業に関する、しかるべき国家間プログラム及び連邦特別プログラム、連邦特定投資プログラム、国家防衛発注の国家発注者の機能を行う。
5. 3. 22. 国際、民間宇宙プロジェクトの実現のためのものを含む、社会経済用、科学用及び2重目的の宇宙機器の打ち上げについての年次計画をロシア連邦国防省と共に承認する。
5. 3. 23. 宇宙複合体の飛行実験プログラム、宇宙ロケット技術製品の使用についての文書を定められた手続きで承認する。
5. 3. 24. 連邦法、ロシア連邦大統領及びロシア連邦政府の規範的法的文書でそうした機能が規定されている場合には、定められた活動分野での国有資産の管理及び国家サービスの供与に関するその他の機能を行う。
5. 4. 市民を受け入れ、口頭及び書面での市民の要請を適宜かつ完全に検討し、それに関する決定を採択し、ロシア連邦法令で定められる期限内に申請者に回答を送付することを保証する。
5. 5. 権限内で、国家機密を成す情報の保護を保証する。
5. 6. 同局の動員準備を保障する、並びに動員準備に関して同局の管轄する機関の活動の管理及び調整を保証する。
5. 7. 同局の職員の職業教育、再教育、技能の向上及び研修を組織する。
5. 8. 定められた活動分野において、定められた手続きで外国の国家権力機関及び国際機関と相互行動を行う。
5. 9. ロシア連邦法令に従い、同局の活動過程で形成された公文書のとりまとめ、保管、登録及び利用に関する活動を行う。
5. 10. 定められた手続きで、同局の活動分野での大会、会議、セミナー、展示会、その他の行事を組織する。
5. 11. 定められた活動分野での法令の適用の実践をまとめる。
5. 12. 同局の維持及び同局に委ねられた機能を実現するために拠出される連邦予算資金の主要配分者及び受け取り手の機能を行う。
5. 13. 同局の締結した国家契約の実現に際し連邦予算により開発された知的所有の客体、科学技術活動のその他の成果に対するロシア連邦の権利の定められた手続きによる確立を確保する、並びに、それらを産業で活用し既製品を現金化するために、科学技術活動の成果に対するロシア連邦の確立された権利の管理を確保する。
6. 定められた活動分野での権限を実現するため、連邦宇宙局は以下の権利を有する。
 6. 1. 同局の権限に属する諸問題に関する決定を採択するために必要な情報を定められた手続きで照会

19. ロシア (2) 連邦宇宙局規則

し、取得する。

6. 2. 同局の権限に属する諸問題に関し、法人及び自然人に説明を行う。

6. 3. 定められた活動分野に属する諸問題を検討するため、定められた手続きで研究機関、その他の機関、研究者及びスペシャリストを誘致する。

6. 4. 官庁間のもを含め、定められた活動分野での調整機関、諮問機関及び専門機関（会議、委員会、部会、参与会）を設置する。

6. 5. 規範的性格の指令を発する、また同局の活動の機動的な問題及びその他の当面の問題に関しては、非規範的性格の指令を発する。

6. 6. 定められた活動分野での勲功章を制定し、定められた諸分野の職員をそれらで表彰する。

6. 7. 定められた活動分野の規範的法的文書及び公式発表を掲載するため、また同局の権限に属する諸問題に関するその他の資料を掲載するために、定められた手続きで大衆情報の印刷手段を設立する。

6. 8. 宇宙活動の実施に際してのリスク保険及び責任の諸問題に関して、自らの権限内で、方法論的勧告を公布する。

7. 連邦宇宙局は、ロシア連邦大統領令及びロシア連邦政府令により定められる場合を除き、定められた活動分野で管理及び監督の機能を行う権利は有さない。

本項の第1段落で定められる同局の権限の制限は、人事問題及び同局の活動の組織の諸問題の解決に関する局長の権限、並びに、局長率いる同局（その構造的下部組織）における活動の管理に関する権限には及ばない。

定められた活動分野における法的規制を実施するに際し、同局は、連邦憲法、連邦法、ロシア連邦大統領及びロシア連邦政府の決定により規定されていない、連邦国家権力機関、ロシア連邦構成主体の国家権力機関及び地方自治体機関の機能及び権限を定める権利は持たない、並びに、市民の権利及び自由、非国営商業機関及び非商業機関の権利の制限を定める権利は持たない。ただし、ロシア連邦憲法、連邦憲法、連邦法及びロシア連邦憲法、連邦憲法、連邦法に基づきかつこれを執行するために公布されるロシア連邦大統領及びロシア連邦政府の決定により、全権連邦執行権力機関の決定でそうした制限の導入の可能性が直接規定されている場合はその限りではない。

Ⅲ. 活動の組織

8. 連邦宇宙局は、ロシア連邦政府により任命、解任される局長により指揮される。

局長は、連邦宇宙局に委ねられた権限の遂行及び定められた活動分野での国家政策の実現に対して個人的な責任を負う。

局長は複数の副局長を持ち、それらの副局長は局長の推薦に基づきロシア連邦政府により任命、解任される。

副局長の数はロシア連邦政府により定められる。

9. 連邦宇宙局の構造的下部組織は、同局の活動の基本方針を担当する部である。部の中には課が含まれる。

10. 局長は：

10. 1. 副局長の間の義務を配分する。

10. 2. ロシア連邦政府に提出する。

10. 2. 1. 同局規則案

10. 2. 2. 同局の中央機構の職員数の上限及び報酬についての提案

10. 2. 3. 同局副局長の候補者の推薦に関する提案

10. 2. 4. 同局の年次活動計画及び活動の予想指標、並びに活動報告書
10. 3. 同局の構造的下部組織についての規則を承認する。
10. 4. 同局の中央機構の職員を任命、解任する。
10. 5. 国家勤務に関するロシア連邦法令に従い、同局における連邦国家勤務に関する諸問題を解決する。
10. 6. ロシア連邦政府により定められた報酬額及び職員数の範囲内で、同局中央機構の構造及び定員・職務規定を承認する、連邦予算に盛り込まれた当該期間で承認された歳出額の範囲内で同局中央機構の維持費の見積を承認する。
10. 7. ロシア連邦財務省に同局の連邦予算編成及び歳出に関する提案を提出する。
10. 8. 同局の管轄下にある連邦国家機関の創設、再編及び解散に関する提案を定められた手続きでロシア連邦政府に提出する。
10. 9. 同局職員及び所定の分野で活動を行うその他の者への、名誉称号の授与及びロシア連邦国家賞の授与を定められた手続きで申請する。
10. 10. ロシア連邦憲法、連邦憲法、連邦法、ロシア連邦大統領及びロシア連邦政府の決定に基づきかつそれを執行するため、同局の権限に属する諸問題、ならびに同局の内部活動の諸問題に関する指令を出す。
11. 連邦宇宙局の中央機構の維持費は、連邦予算に盛り込まれた資金から歳出される。
12. 連邦宇宙局は法人であり、ロシア連邦の国章及び自らの名称の入った印鑑、その他の印鑑、スタンプ及び所定の様式の用紙、並びにロシア連邦法令に従い開設される口座を持つ。
13. 連邦宇宙局の所在地はモスクワ市である。

(3) ナビゲーション活動法

2009年1月30日に国家院によって採択。

2009年2月4日に連邦院によって承認。

第1条 本連邦法の効力範囲

1. 本連邦法は、ナビゲーション活動の法的基盤を規定するとともに、ナビゲーション手段及びナビゲーション活動分野のサービスに関するニーズを満たすための環境整備に向けられている。
2. 本連邦法の効力は、ロシア連邦の防衛及び安全保障を確保する目的を含め、ナビゲーション活動の実施及びナビゲーション活動分野のサービスの提供に関連して発生する関係に及ぶ。

第2条 本連邦法に用いられる基本概念

本連邦法のために以下の基本概念が用いられる。

- 1) ナビゲーション活動とは、施設の位置・時間のパラメーターの測定及び利用に関連した活動である。
- 2) ナビゲーション手段とは、ナビゲーション信号の形成、ナビゲーション情報の伝達、受信、処理、保存及び視覚化のための技術的な設備・機器・システムである。
- 3) ナビゲーション活動の施設は、ナビゲーション手段を装備した施設及び(又は)ナビゲーション活動のためにナビゲーション手段を用いる施設並びにナビゲーション手段の機能を確保する施設である。
- 4) ナビゲーション活動分野のサービスとは、ナビゲーション手段及びその操業並びにナビゲーション情報に係るニーズを満たすための活動である。
- 5) オープンアクセスのナビゲーション信号とは、認可を必要とするアクセスの体制に関する制限なしで位置・時間及びナビゲーションの確保に係る課題を解決するための信号である。

第3条 ナビゲーション活動の分野における法的関係の主体

ナビゲーション活動の分野における法的関係の主体は、ナビゲーション手段及びナビゲーション活動施設の創設及び操業を確保する国家権力機関、地方自治機関、自然人及び法人並びに、民法に基づいてナビゲ

19. (3) ロシア 連邦ナビゲーション活動法

ーション活動の分野においてサービスの提供及び受領を行う自然人及び法人である。

第4条 ナビゲーション活動の実施の特徴

1. ロシア連邦の防衛及び安全保障の確保、交通手段の運行の効率向上、乗客、特殊及び危険な貨物の運搬の安全レベルの向上、測地及び地籍作業の実施のため、連邦行政機関、ロシア連邦構成主体の行政機関及び市町村の自治機関がその権限に基づいてリストを定める交通手段・システム、設備・技術システム（武器、軍事及び特別機器を含む）には、ロシアのナビゲーション・システムが操業を確保するナビゲーション手段を装備しなければならない。
2. 動員中、軍事緊急時中、戦時中におけるナビゲーション活動の実施の特徴は、ロシア連邦政府によって決定される。

第5条 ナビゲーション手段及びナビゲーション活動施設に係る所有権

1. ナビゲーション手段及びナビゲーション活動施設は、ロシア連邦、ロシア連邦構成主体、市町村、自然人及び（又は）法人の所有の下に置かれ得る。
2. 衛星ナビゲーションシステムに関連しており、連邦予算の資金によって創設される宇宙設備及び地上の宇宙インフラ施設は、ロシア連邦の所有物であり、流通停止となり、譲渡の対象とはならない。

第6条 ナビゲーション活動の資金確保

1. ナビゲーション活動の資金確保は、その目的志向性及び資金源の多数性に基いており、連邦予算、ロシア連邦構成主体の予算及び市町村の予算からの資金拠出、法人及び自然人の自己資金又は外部資金並びにその他のリソースによってロシア連邦法令に基いて行われる。
2. ロシア連邦法令に基いてナビゲーション活動の分野における課題の解決を委任された連邦行政機関、ロシア連邦構成主体の行政機関、市町村の自治機関の資金確保は、それぞれロシア連邦、ロシア連邦構成主体、市町村の拠出義務である。

第7条 ナビゲーション活動の分野の権限

1. ロシア連邦大統領は、ナビゲーション活動の分野における基本的な方向性を決定する。
2. ロシア連邦政府は、
 - 1) ロシア連邦の防衛及び安全保障を確保するため、ロシア連邦の様々な産業及び上記分野の国際協力の利益のため、ナビゲーション活動の分野における国家政策の実施を管理する。
 - 2) ロシア連邦の防衛及び安全保障を確保するため、衛星ナビゲーション・システムの創設、操業及び発展を確保する。
 - 3) ロシア連邦の防衛及び安全保障の確保、交通手段の運行の効率向上、乗客、特殊及び危険な貨物の運搬の安全レベルの向上のため、ナビゲーション活動施設のナビゲーション手段による装備の手続きを定める。
 - 4) 必要に応じ、ナビゲーション活動の分野における技術管理の統一性の確保及び連邦国家及びその他のニーズのために上記分野におけるサービスの提供のため、連邦ネットワーク事業者を創設し、その課題及び役割を定める。

第8条 ナビゲーション活動への自然人及び法人の参入

法人及び自然人は、ロシア連邦法令によって安全機能の特別体制が定められ、ロシア連邦政府によってそのリストが承認される地域及び施設を除き、ナビゲーション活動施設の測位精度の制限なく、ロシア連邦全領域において、自らのニーズのためのナビゲーション活動の実施及びナビゲーション活動の分野におけるサービスの提供が出来る。

第9条 オープンアクセスのナビゲーション信号の提供の条件

オープンアクセスのナビゲーション信号は、無償で制限なく、ナビゲーション活動の分野における法的関係主体に対して提供される。

第10条 ナビゲーション活動の情報整備

ナビゲーション活動の情報整備のため、委任された連邦行政機関がインターネットにおける自らの公式サイトにおいて、国家サービスの基準に基づいて提供されるナビゲーション活動の分野におけるサービスに関する情報及びその基準を掲載する。

第11条 ナビゲーション手段及びナビゲーション活動施設に関する情報の保護

違法なアクセス、消去、改変、ブロック、複製、提供、配布及びこのような情報に関するその他の違法行為からのナビゲーション手段及びナビゲーション活動施設に関する情報の保護は、ロシア連邦法令に基づ

いて実施される。

第 12 条 本連邦法の発効

1. 本連邦法は、その第 4 条第 1 項を除き、その公表日に発効する。
2. 本連邦法の第 4 条第 1 項は、2011 年 1 月 1 日に発効する。

ロシア連邦大統領 D.メドヴェージェフ

モスクワ、クレムリン
2009 年 2 月 14 日
第 22-FZ

20. 南アフリカ

共和国における一定の宇宙活動を管理し及び監督するための評議会設置を規定するため、評議会の諸目的及び任務を決定するため、管理し及び監督する方法を規定するため、及び関連諸事項を規定するための法律（南アフリカ宇宙事業法）

（1993年6月23日採択、9月6日公布）

1. 定義
2. 政策の決定
3. 政策への適合
4. 南アフリカ宇宙問題評議会の設立
5. 評議会の目的及び任務
6. 評議会の構成
7. 評議会の会合
8. 評議会委員会
9. 査問委員会
10. 調査官
11. 免許交付
12. 免許交付に関する陳述
13. 免許の変更、停止及び取消し
14. 免許任の義務及び賠償責任
15. 事故又は潜在的緊急事態の場合における行動
16. 大臣への請願
17. 裁判所による訂正
18. 権限の委任
19. 機密保持
20. 保証と解釈されない一定の行為
21. 責任の制限
22. 規則
23. 違反及び罰則
24. 条約及び合意の締結及び批准
25. 自治地域との合意
26. 国家の拘束
27. 略称及び効力開始

1. 定義

この法律において、文脈により別段に示されない限り、

「査問委員会」とは、第9条により設置される委員会をいう。

「評議会」とは、第4条により設置される南アフリカ宇宙問題評議会をいう。

「データ」とは、電氣的、磁氣的又は光學的方式によって記載され若しくは記録されるかどうかに係わらず、技術的又は他の性質のデータ若しくは情報、並びに詳細計画、図表、計画、モデル、形式、エンジニアリング・デザイン、仕様書、マニュアル及び指示書を含む。

「省」とは、通商産業省をいう。

「長官」とは、省の長官をいう。

「両用技術」とは、大量破壊兵器の拡散の一因となり得る宇宙技術をいう。

「施設」とは、宇宙又は宇宙関連の工程若しくは活動を実施するために設計され、改造され、又は装備された場所、建物、構造物若しくは設備をいう。

「政府機関」とは、次のものをいう。

(a) 法律により又は法律に基き設立された組織若しくは企業

(b) 官報の告示により大臣によって承認された他の機関又は組織

「調査官」とは、第10条に基き指定される者をいう。

「打上げ」とは、宇宙船を弾道経路又は宇宙空間に配置すること若しくは配置しようと試みることをいう。

打上げ機が地表から離昇することが予定される打上げ機又は宇宙船の試験をいう。
 「打上げ機」とは、宇宙船を打上げるために製造され又は改造された装置をいう。
 「免許」とは、第 11 条に基づき交付された免許をいう。
 「免許人」とは、免許の所持者である者をいう。
 「大臣」とは、通商産業大臣をいう。
 「宇宙空間」とは、地表の上方の空間であって、地球周回軌道上で物体を運用することが実際に可能な高度以上の空間をいう。
 「建物」とは、施設、設備又は構造物が位置し、若しくは建設されており、かつ宇宙活動又は宇宙関連活動が実施され、若しくはこれらの実施が計画される場所をいう。
 「規定」とは、規則によって規定されることをいう。
 「規則」とは、この法律に基づき作成される規則をいう。
 「宇宙活動」とは、宇宙船の打上げ、及び当該宇宙船の宇宙空間における運用に直接的に資する活動をいう。
 「宇宙船」とは、宇宙空間に配置し及び運用する目的で打ち上げられる物体をいう。
 「宇宙産業」とは、宇宙技術を利用する産業をいう。
 「宇宙関連活動」とは、宇宙活動を支援し又は宇宙活動と相互に技術を共有するすべての活動をいう。
 「宇宙技術」とは、宇宙活動を目的として特別に開発された、宇宙活動に関連した又は宇宙活動において利用される技術をいう。
 「弾道経路」とは、打上げによって地表を離れるが、地球を完全に周回することなく地表に帰還する物体の軌道をいう。
 「技術資産」とは、宇宙技術に特別に関連する財産、特許、設計、データ、装備及びコンピューターソフトウェアをいう。
 「この法律」とは、規則を含む。
 「大量破壊兵器」とは、1993 年大量破壊兵器不拡散法において定義する大量破壊兵器をいう。

2. 政策の決定

- (1) (2) に従って、大臣は、官報の告示により、次の目的のために、遵守されるべき一般政策を策定することができる。
 - (a) 責任ある及び信頼に足る宇宙空間の利用者として認知されるために、宇宙空間の平和的な利用に関する共和国のすべての国際的な誓約及び責任を履行すること。及び
 - (b) 共和国政府によって締結され又は批准された国際条約及び合意によって、両用技術の開発、移転、取得及び処理を管理し、制限すること。
- (2) (1) に企図された政策は、評議会との協議の後、次の者との同意により大臣によって決定されるものとする。
 - (a) 自己がその運営に責任を有する法律が宇宙問題に関連すると考える大臣。
 - (b) 大蔵大臣
- (3) (2) に従い、大臣は、随時同様の通知をもって、(1) に従って決定された政策を変更し、取消し及び修正することができる。

3. 政策への適合

法律により又は法律に基づき宇宙問題に関連して権限を与えられた若しくは義務を課された各大臣又は政府機関は、第 2 条によって決定された政策に合致するように当該権限を行使し当該義務を履行するものとする。

4. 南アフリカ宇宙問題評議会の設立

ここに南アフリカ宇宙問題評議会と称する評議会を設立する。

5. 評議会の目的及び任務

20. 南アフリカ

- (1) 評議会の目的は、第2条に従って策定された共和国の宇宙政策を可能な限り効果的かつ経済的に実施することである。
- (2) 評議会は、共和国政府が締結し又は批准した国際条約及び合意に従い、国家を代表して、宇宙活動及び宇宙関連活動に関する共和国の利益、責任及び義務を取り扱うものとする。
- (3) その目的を達成するために、評議会は、次のことを行うことができる。
 - (a) 宇宙問題に影響を及ぼし得る事項に関して大臣に助言する。
 - (b) 共和国における宇宙問題に関する陳述を聴聞する。
 - (c) 共和国政府が締結し又は批准した国際条約及び合意から生ずる事項を監督し実施する。
 - (d) 第11条に基づき免許を交付し、第13条に基づき免許を修正、停止又は取り消す。
 - (e) 宇宙産業に参画する個人又は機関に対して評議会に登録するように、かつ、このように獲得した能力に関する情報を宇宙産業とその能力を向上させ及び調整するために利用するように奨励する。
 - (f) 評議会が任務を果たすように支援するために、政府機関及び宇宙産業から見識ある人物を評議会委員会の委員として指名する。
 - (g) 個人又は機関が宇宙問題に秩序正しくかつ責任をもって参加するように物事を進める。
 - (h) 第19条に従い、評議会の活動に関する情報を適切かつ可能な限り広範に公表するための措置を講ずる。
 - (i) この法律の定める所に従い、評議会の目的の効果的な達成に資するため、その他の活動を行う。

6. 評議会の構成

- (1) 評議会は、大臣によって任命された次の者によって構成されるものとする。
 - (a) 議長1名。評議会の目的に関連した事項について適切な知識又は経験を有すると大臣が評価した者。
 - (b) 宇宙産業から2名。
 - (c) 大臣が必要と考え、評議会の目的に関連した事項について適切な知識又は経験を有する他の評議員。ただし、免許人の雇用する者が本項にいう評議員の半数を越えないことを条件とする。
- (2) 評議会評議員は、その任命の際に大臣が決定した期間在職するものとする。この期間は5年を越えるものではない。しかし、在職期間の終了時の再任を妨げない。
- (3) 評議会評議員は、免許人の使用人となり、評議会の構成が(1)(c)の規定に抵触した場合には、その職を辞すものとする。
- (4) 大臣は、正当な理由がある場合は、随時評議員の任期を終了させることができる。
- (5) 大臣は、評議会に意図しない空席が生じた場合、前任者が任命された任期の残余期間、他の者を評議員として任命するものとする。
- (6) 評議会の評議員が国家の常勤使用人でない場合、大臣は大蔵大臣と共同で決定した給与を支払うものとする。
- (7) 評議会の任務を遂行する際に付随して生ずる作業は、長官がその目的上指定することのある省の事務官及び使用人によって実施されるものとする。

7. 評議会の会合

- (1) 評議会の会合は、評議会議長が定める日時及び場所にて開催するものとする。
- (2) 評議会議長は、随時、その日時及び場所を他の評議員に通知することにより評議会の特別会合を召集することができる。

- (3) 評議会の会合において議長が不在の場合、出席する評議員は当該会合を主宰するため彼等のうちの1人を選出するものとする。
- (4) 評議会評議員の過半数をもって会合の定足数とする。
- (5) 評議会の決定は、会合に出席した評議員の過半数による議決で行うものとする。賛否同数の場合には、当該会合を主宰する者が、審議票に加えて決定票を有する。
- (6) 評議会が行ういかなる決定又は評議会の権限に基づいて行われるいかなる行為も、会合に出席しかつ評議員として出席する資格のある者の過半数による議決によって当該決定が行われ又は当該行為が許可された場合には、当該決定又は当該行為が行われた際に評議会に欠員があったという理由のみをもって又は権限のない者が評議員として出席していたという事実のみをもって無効とされるものではない。

8. 評議会委員会

- (1) 評議会は、自己の任務遂行を補佐するために随時必要と考える委員会を設置し、評議会に関係しない者であっても委員に任命することができる。
- (2) 評議会は、随時、(1)に基づき設置した委員会を解散し、又は当該委員会の委員の資格を終了させることができる。
- (3) (1)に基づいて設置された委員会の委員であって、国家の常勤使用人でない者には、大臣が大蔵大臣と協力して定める報酬及び給与が支払われるものとする。

9. 査問委員会

- (1) 大臣は、この法律に関する事項又は訴えに関する裁定を補佐するため、随時査問委員会を設置することができる。
- (2) 査問委員会は、次の者から構成されるものとする。
 - (a)
 - (i) 1989年判事給与及び雇用条件法(Act No.88 of 1989)第1条(1)に規定する判事、又は同法第3条に従い実際の役務を免ぜられている判事、
 - (ii) 治安判事又は退職した治安判事、
 - (iii) 1964年弁護士承認法(Act No.74 of 1964)に従い、弁護士として活動することを承認された者、又は
 - (iv) 1979年検察官法(Act No.53 of 1979)に従い、検察官として活動することを承認された者、であって、宇宙問題の知識を有すると大臣が考えかつ大臣によって委員長として指名された者。
 - (b) 大臣が必要と考えかつ査問委員会によって考慮される事項に関して適切な知識を有すると大臣が評価するその他の者。
- (3) 査問委員会の会合は、委員会委員長が決定する日時及び場所にて行われかつ同委員会が大臣及び関係者に文書により通知するものとする。
- (4) 査問の目的上、査問委員会は次のことを行うことができる。
 - (a) 査問の対象に関する資料情報を提供することができると考えられる者、又は査問の対象に関係する書籍、文書、データ又は物品を所有し、保管し若しくは管理すると思われる者に対して召喚状を発して、同召喚状に指定された日時及び場所において査問委員会の下に出頭させ、審問に応じさせ、又は当該書籍、文書、データ又は物品を提示させ、及びそのように提示された書籍、文書、データ又は物品を検討のために保持すること。
 - (b) (a)に基づいて召喚状を出された又は出されることのある査問に出席する者に説明を求め、委員長によって宣誓させ、又は証言を得ること、及びその者を審問しかつその者が所有し、保管し、若しくは管理する書籍、文書、データ又は物品を提示するよう要求すること。
- (5) (4) (a) に定める召喚状は、

20. 南アフリカ

- (a) 規定された様式で
 - (b) 査問委員会委員長によって署名され
 - (c) 規定された方式で発行され、送付されるものとする。
- (6) 査問委員会の会合は、大臣が別段に指示する場合を除き、公開で行われるものとする。
- (7) 委員会の評決及びその理由は査問委員会によって公表されることはなく、大臣に文書で送付されるものとする。
- (8) 国家の常勤使用人でない査問委員会委員には、大臣が大蔵大臣と共同で決定した報酬及び給与が支払われるものとする。
- (9) 長官は、査問に関連する事務作業により査問委員会を補佐するため、必要に応じて省の事務官及び使用人を指名するものとする。

10.調査官

- (1) 評議会は、この法律の定める所に従うことを確保するために必要と思われる調査官を文書により随時任命することができる。
- (2) 何人も、評議会が適切な資格を有し、調査官としての任務を有能に遂行することのできる必要な専門知識を有していると考えない限り、(1)に基づいて調査官として任命されることはない。
- (3) 調査官は、この法律の目的上、調査官として任命されたことを陳述し、評議会議長が署名した文書を支給されるものとする。この文書は、調査官の任務を遂行するにあたって具体的利益を有する者からの求めに応じて、調査官によって提示されるものとする。
- (4) 調査官は、妥当な時点において、次のように行動することができる。
- (a) 第 11 条に従って免許を申請した者又は免許を交付された者の施設に立ち入ること。又は、
 - (b) 評議会議長の文書による授權によって、この法律が適用される活動が実施されていると評議会が信ずるに足る理由を有する施設に必要な装置を持って立ち入り、その施設に関して調査官が必要とみなす調査及び検査を行うこと。ただし、調査官は、かかる調査及び検査を行う前に、これらの調査又は検査がいずれかの個人又は活動に有害となり得るかどうかが、いずれかの個人に危害を与え又は施設の財産に損害を与える可能性があるかどうかを決定するために、当該施設において義務を果たすべき適切な責任者と協議することを条件とする。更に、企図された調査又は検査が有害か、危害を与えるか、若しくは損害を与えるかについて争いがある場合、調査官は、評議会議長にその問題を付託するものとする。評議会議長の決定は最終的である。
- (5) 評議会議長は、免許の条件が遵守されているかどうか確認するため、免許が申請されるいずれの活動にも出席するよう、調査官に指示することができる。調査官は、容認できない安全上の危険を生じさせると考えるいずれの状況又は活動も評議会に直ちに報告するものとする。
- (6) 本条の定める所に従った調査官の決定によって影響を受けるいずれの者も、決定が通知された後 30 日以内に、規定された方法によって評議会に訴えを提出することができる。
- (7) 評議会は、この訴えを審議した後、調査官の決定を確認、修正又は取り消すことができる。
- (8) 評議会会長によって授權された調査官は、この法律に基づく免許交付に関する書籍、文書、データ又は物品の調査を要求することができる。また、このように要求された者は、この点に関して、調査官に対してすべての可能な協力を行うものとする。

11.免許交付

- (1) いかなる者も、評議会によって発行された免許による場合を除き、第 20 条の定める所に従って次の活動を行わないものとする。
 - (a) 共和国の領域内から行われる打上げ。
 - (b) 共和国において設立され又は登記された法人による若しくは法人に代わって他の国家の領域から行われる打上げ。
 - (c) 打上げ施設の運用。
 - (d) 共和国において設立され又は登記された法人による次の宇宙活動への参加。
 - (i) 共和国政府により締結され又は批准された国際条約若しくは合意による、国家義務を伴う宇宙活動。又は、
 - (ii) 国益に影響を与える可能性のある宇宙活動。
 - (e) 大臣によって定められたその他の宇宙活動又は宇宙関連活動。
- (2) 免許は、個別の免許のために評議会が決定することのできる条件に従って、次の事項を考慮して交付されるものとする。
 - (a) 評議会が決定する最低安全基準。
 - (b) 共和国の国益。及び、
 - (c) 共和国の国際的な義務及び責任。
- (3) 評議会は、申請された免許の交付を拒否する場合には、その決定を文書によって申請者に通知し、拒否の理由を提示するものとする。
- (4) 評議会は、共和国政府が締結し又は批准した国際条約及び合意の定める所に従い、又は大臣が規定した場合、免許に関する情報を収集、保存、及び配布するものとする

12. 免許交付に関する陳述

- (1) 評議会は、免許を申請する者に対して、活動案に利害関係を有する政府機関その他の人又は機関に当該申請の通知を行う。この通知は当該活動又は、場合により、命令において明記された申請に影響を与える事項に関して詳述し、これらの政府機関、人又は機関が当該申請に関して評議会に意見陳述を行うために妥当な時間を与える。
- (2) 評議会が上記の命令を行った場合、所定の期間が満了する以前に、かつ上記の通知に従って当該期間内に陳述が行われた場合には、評議会は、当該陳述を審議する以前には、申請された免許を交付しないものとする。
- (3) 免許の有効期間中、当該宇宙活動に関して義務を履行しなければならない者又は機関は、自ら若しくは本条の目的上評議会が上記の者又は機関の代理人として認可した機関を通じて、次のことを行う権利を有するものとする。
 - (a) この法律に従って評議会がその権限を行使する方法に関して、評議会に対して陳述を行うこと。又は、
 - (b) 大臣がその権限を行使する方法に関して、大臣に対して陳述を行うこと。

13. 免許の変更、停止及び取消し

- (1) 評議会は、必要と考えるか又は得策であると考えられる場合はいかなる時も、かつ、免許人に対して評議会に対する陳述の機会を与えた後に、特定の免許の条件を変更することができる。
- (2) 評議会は、次の場合には直ちに免許を停止することができる。
 - (a) 免許のいずれかの条件に違反した場合、又は、評議会がかかる条件が違反されたか違反されていると信ずるに足る理由を有する場合。
 - (b) 容認できないほどの危険性を示すと評議会が考える事実が明らかになった場合。

20. 南アフリカ

- (3) 評議会は、(2)に従う停止を生じさせるすべての環境を調査するものとする。(2)(a)に従う停止の場合、
- (a) 免許の条件違反が生じていなかった場合、停止は直ちに解除されるものとする。
 - (b) 免許の条件違反が生じていた場合、評議会は、
 - (i) 免許人に対し、免許のすべての条件に従うための合理的期間を与える。
 - (ii) 免許人との協議の後、免許の条件を変更し、その後停止を解除する。又は
 - (iii) 免許を取り消す。
- (4) 評議会は、(2)(b)に従う停止の場合に、許容されないほどの危険性を合理的期間内に除去するための措置を講ずるよう、免許人に命令することができる。
- (5) 免許人が、評議会の満足のいくように、(3)(b)(i)、又は(4)に基づき定められる要件に従う場合には、評議会は停止を取り消すことができる。ただし、免許人が評議会の満足のいくように要件に従わない場合には、評議会は更なる改善措置を講ずるよう免許人に命令し、又は免許を取り消すことができる。
- (6) 免許の変更、停止又は取消しに関する評議会の決定は、評議会により、決定の理由を付して関係免許人に対して文書によって可及的速やかに通知されるものとする。
- (7) 大臣は、免許を受けた活動が国益と抵触すると考える場合には、随時、評議会に対して評議会が交付した免許を停止し又は取り消すよう命ずることができる。
- (8) 大臣は、前項に基づく停止の場合には、評議会がどの時点で停止を解除するかを決定し、それに依りて評議会に通知する。評議会は大臣の決定を直ちに免許人に通知するものとする。
- (9) 免許人は、随時、文書によって評議会に対し免許の取消しを要請することができる。ただし、
- (a) 評議会は、必要と考えるか又は得策であると考えられる場合、取消しに関する条件を定めることができる。
 - (b) 評議会は、取消しの期日を定めることができる。及び
 - (c) 第14条に従う免許人の義務及び賠償責任は引き続き存続するものとする。

14. 免許人の義務及び賠償責任

- (1) 第11条に基づき交付された免許は、同条に基づき定められる条件に加え、評議会が、大臣の同意を得て定めることができる次の事項に関する条件を含むことがある。
- (a) (i) 損害に対する免許人の賠償責任。
 - (ii) 当該損害に対して免許人が提供する保証及び保証の提供方法。
 - (b) 共和国政府が締結し又は批准する国際条約及び合意に起因する免許人の賠償責任。
- (2) (1)(a)に基づき定められた条件は、特に次の条件を含むことができる。
- (a) いずれかの法、コモンロー又は国際法に含まれる相反するいずれかの規定に関わらず、(当該免許人の過失の如何を問わず、) 打上げ機又は宇宙船、又はこれらの打上げ機上若しくは宇宙船内のいずれかの物、又はこれらの打上げ機上で発生している若しくは宇宙船内で行われているいずれかの事が引き起こし得る損害に関して、関連する免許人の賠償責任を決定し、制限し、又は免除することができる条件。
 - (b) (a)にいう損害に関して、関係免許人が負う義務を履行するため、評議会が満足するような保証を与えるよう当該免許人に要求する条件。
 - (c) 当該損害に関して免許人に対して行われることのある請求に応ずるために保証が与えられる状況に関する条件。
- (3) 免許を申請する又は免許が交付されたいずれの者も、評議会に対して規定された情報を提供するものとする。

- (4) 免許人は、評議会に対して次の事項を通知しなければならない。
 - (a) 予想しない状況に起因する、本項及び第 11 (2) において意図された免許の条件からの逸脱。
 - (b) 免許の条件に影響を与える可能性があると考えられる情報。
その場合、評議会は第 13 条に基づいて免許を停止し又は取り消すか、若しくは免許人の要請によって免許の条件を変更することができる。
- (5) 評議会は、免許の停止又は取消しの場合には、生命の損失、損傷若しくは損害を防止するために必要と考えられる指示を免許人に与えることができる。
- (6) (1) 及び (2) に基づく免許人の責任は、免許が停止されるか取り消されているかどうかに関わりなく、当該免許に関連する活動に起因する請求について引き続き存続するものとする。

15.事故又は潜在的緊急事態の場合における行動

- (1) 評議会は、第 11 条に基づき交付された免許が関係する活動の実施中に事故又は潜在的緊急事態が生じた場合、関係免許人から死亡、財産の滅失又は損傷を防止し及び限定するために講ぜられたすべての措置について通告を受けた後、評議会が必要と考える追加措置を講ずるよう免許人に要求することができる。
- (2) (1) における事故、障害又は潜在的緊急事態の場合、若しくは評議会がかかる事故、障害又は潜在的緊急事態が発生すると信ずるに足る理由を有する場合はいつでも、評議会は大臣に通知することができる。大臣は評議会の助言に基づき、第 9 条 (1) に従い問題を調査するため査問委員会を任命することができる。

16.大臣への請願

- (1) この法律に基づき評議会の決定により権利を侵害されている者は、大臣に対して請願を行うことができる。大臣は、評議会の決定を確認し、修正し、又は破棄することができる。
- (2) 免許を停止し又は取り消すという評議会の決定は、その決定に対して (1) に基づいて行われた請願が未決である間は、停止されないものとする。
- (3) 請願に関する大臣の決定は、あらゆる目的上評議会の決定とみなすものとする。

17.裁判所による訂正

- (1) 第 16 条の規定に関わりなく、評議会の決定により自己の利益に影響を受けた者は、係る決定を知った後 30 日以内に、評議会に対し文書をもって、この要求受領後 30 日以内に決定の理由を提示するよう要求することができる。
- (2) (1) に従い理由を提示された後 30 日以内に又は評議会により理由が提示されなくてはならない期間の終了後、影響を受けた者は管轄権を有する最高裁判所に対して決定を再審議するよう訴えることができる。

18.権限の委任

- (1) 大臣は、文書で課した条件に従って、評議会議長、評議員、又は第 8 条に基づき設立される委員会の委員長や委員、又は省の事務官や使用人に対し、第 16 条及び第 22 条に定める権限や義務を除き、この法律に基き又はこの法律によって大臣に与えられ若しくは課される権限や義務を委任し又は付与することができる。
- (2) 長官は、自ら定める条件に従って、評議会議長、又は省の事務官や使用人に対し、次の権限及び義務を文書で委任し又は付与することができる。
 - (a) この法律によって長官に与えられ又は課された権限及び義務。
 - (b) 大臣が委任や付与にあたって別段に決定していない場合は、(1) に基づき長官に委任され付与された権限又は義務。
- (3) 評議会議長は、決定した条件に従って、評議会の評議員又は第 6 条 (7) に基づいて指名された事

20. 南アフリカ

務官や使用人に対し、次の権限又は義務を文書にて委任し又は付与することができる。

- (a) この法律によって議長に与えられ又は課された権限及び義務。
 - (b) 大臣又は長官が他に委任や付与を別段に決定していない場合は、(1)又は(2)に基づいて委任され又は付与された権限及び義務。
- (4) 大臣、長官又は評議会議長は、委任され付与されたいずれの権限も奪われることはなく、また、いずれの義務をも免除されるものではない。大臣、長官又は評議会議長は、委任され又は付与された権限を行使し若しくは義務を履行するにあたって行われた決定を訂正し又は破棄することができる。

19.機密保持

評議会評議員、評議会の委員会委員、省の事務官や使用人、調査官又はこの法律に従っていずれかの任務を遂行するにあたって関与し又は関与したいずれの者も、共和国の国内外を問わず、いかなる者に対しても当該任務を遂行するに当たって取得した情報を開示し、伝達し、又は公表してはならないものとし、又は、以下に掲げる場合を除き、当該情報を開示させ、移転させ、又は公表させてはならない。

- (a) 大臣に対する場合。
- (b) この法律その他の法律に従い任務を遂行するために必然的に情報が必要である者に対する場合。
- (c) この法律に従い任務を行うにあたって、情報を必然的に供給する場合。
- (d) 法律に従い又は裁判所における証拠として情報が必要とされる場合。
- (e) 共和国における権限を有する機関に対する場合、又は、評議会の文書による同意により、刑事訴追を行うため若しくは刑事訴追を行うための捜査のために情報を要求する共和国外の機関に対する場合。
- (f) 大臣又は評議会の権限による若しくは権限に基づく場合。
- (g) 特別に認められた状況において、専門的な能力を有する共和国内の特許代理人、弁護士、又は検察官と協議する場合。

20.保証と解釈されない一定の行為

この法律に基づき大臣、評議会評議員、委員会の委員、又は国家の使用人によっていずれかの活動又は事項に関して何事かが行われたという事実は、当該活動又は事項についての保証とは解釈されないものとする。

21.責任の制限

国家、又は国家の使用人、大臣又は評議会は、この法律に基づいて誠実にかつ過失なく行われたいかなることに關しても責任を負わないものとする。

22.規則

- (1) 大臣は、次の事項に関する規則を定めることができる。
 - (a) 評議会の任務を果たす方法。
 - (b) 免許を申請する際に従うべき手続。
 - (c) 共和国の国益を保護するために講ぜられる措置策。
 - (d) 他の法規則に従った宇宙活動又は宇宙関連活動に関する安全策及び最低安全基準。
 - (e) 第19条に従った情報の公開。
 - (f) 検査又は調査が行われる条件及び環境並びにこれらに関連して従うべき手続。
 - (g) 共和国政府が締結し又は批准した宇宙関連国際条約及び合意の規則の適用。
 - (h) 第16条(1)に基づいて大臣に対して行われる申立に関連して従うべき手続及びこの申立が通知されなければ期間。
 - (i) 共和国外への宇宙産業に係る技術、能力及び製品の開示、マーケティング及び移

転。

- (j) 共和国にとって戦略的であり又は不可欠であると大臣が考える技術資産、能力、施設又は産業の指定、処分及び譲渡又は解体。
 - (k) 一般的に、この法律により又はこの法律に基づき規定しなければならない若しくは規定することができるいずれかの事項。
- (2) (1)に基づいて定められる規則は、この規則に違反し又は従わない者が義務違反により有罪となり、かつ、罰金刑若しくは10年を越えない禁固刑に処せられるよう定めることができる。

23.違反及び罰則

- (1) 次の行為を行う者はいずれも有罪であり、1,000,000 ランド（訳者注：“Rand”、以下「R」という。）を越えない罰金刑、10年を越えない禁固刑、又はそれら罰金刑と禁固刑の双方の刑に処せられるものとする。
 - (a) 有効な免許なしに第11条(1)に定める活動を行った者。
 - (b) 免許のいずれかの条件に従わない者。又は、
 - (c) 免許交付に関する関連情報を評議会に提供しない者、当該情報を保留し又は虚偽の陳述を行った者、若しくは法に従って行われた質問に回答することを拒否した者。
- (2) 次の行為を行う者はいずれも有罪であり、罰金刑又は2年を越えない禁固刑に処すものとする。
 - (a) 第9条に従い訴訟手続において出頭するよう召喚状を受けた後、合法的理由なく出頭しない者。又は
 - (b) 第9条に従い訴訟手続において証人として出頭した後、合法的理由なく、宣誓を拒否し、確認を拒否し、又は作成を要求された書籍、文書、データ又は物品の作成を拒否し、若しくは法に従って行われた質問に回答することを拒否した者。
- (3) この法律により又はこの法律に基づき権限を与えられた者による監査又は調査の実施を妨害し阻害する者はいずれも有罪であり、罰金刑又は1年を越えない禁固刑に処すものとする。
- (4) この法律のいずれか他の規定に違反し又は従わない者はいずれも有罪であり、罰金刑又は5年を越えない禁固刑に処すものとする。
- (5) この法律に従い有罪の判決を受け、その判決の後も違反を構成する作為又は不作為を継続する者はいずれも加重的に有罪であり、その者が当該作為又は不作為を継続する日毎に5,000Rを越えない罰金刑、30日を越えない禁固刑、又はそれら罰金刑と禁固刑の双方の刑に処すものとする。
- (6) 裁判所は、この法律に従う有罪判決の場合、有罪判決を受けた者が、違反により生じた損害を大臣が満足するように回復するよう命ずることができる。
- (7) 判決時に裁判所が決定する期間内に前項に基づく命令が遵守されない場合、大臣は自ら損害を回復するために必要な措置を講じ、かつ、有罪判決を受けた者からその費用を回収することができる。
- (8) 反対規定がいずれかの法に含まれていない限り、治安裁判所はこの法律に定める罰則を課す権限を有するものとする。

24.条約及び合意の締結及び批准

- (1) 大統領は、官報における布告により、共和国政府によって締結され又は批准された宇宙問題に関する国際条約又は合意の規定が含まれる表をこの法律に付加することができる。
- (2) (a) 大統領は、官報における布告により、次の目的で表を修正することができる。

20. 南アフリカ / 21. スウェーデン

- (i) 共和国政府により随時批准された(1)に定める国際条約又は合意の修正若しくは追加を実施するため。
 - (ii) 表に掲げられている条約又は合意を(1)に基づいて共和国政府によって締結され又は批准された新しい条約又は合意に置き替えるため。
- (b) (a)に従った布告は、修正、追加、若しくは新しい条約又は合意が共和国政府により批准された日に遡及して行うことができる。
- (3) 条約又は合意、その修正、若しくはその追加は(1)又は(2)に従った布告の開始日の時点で、場合により共和国において法律としての効力を有し、及び、適用されるものとする。
- (4) 大臣は、議会が通常会期中である場合は、官報に公表された後14日以内に、議会が通常会期中でない場合は、次の通常会期の開始から14日以内に、(1)又は(2)に基づいて行われた各布告の写しを議会上程するものとする。

25. 自治地域との合意

大臣は、この法律の目的に資するため、1971年自治地域構成法(Act No.21 of 1971)第38条に定められる自治地域政府と合意を締結することができる。

26. 国家の拘束

この法律は、刑事責任に関する場合を除いて、国家を拘束するものとする。

27. 略称及び効力開始

この法律は、1993年宇宙事業法と呼ばれ、官報における布告により大統領によって決定された日をもって運用するものとする。

21. スウェーデン

宇宙活動に関する法律

(1982年 法律第963号)

- 第1条** この法律は宇宙空間における活動(宇宙活動)に適用する。完全に宇宙空間において行われる活動に加えて、宇宙空間への物体の打上げ及び宇宙空間に打ち上げられた物体を操作し又はその他の手段によって影響を及ぼすすべての措置もまた宇宙活動に含めるものとする。
宇宙空間にある物体からその他の形で単に信号又は情報を受信することは、この法律に基づく宇宙活動とはみなさない。ゾンデロケットの打上げもまた宇宙活動とはみなさない。
- 第2条** スウェーデン国以外の当事者は、免許なくして、スウェーデンの領域から宇宙活動を行うことができない。スウェーデンの自然人又は法人は免許なくしてその他の場所で宇宙活動を行うことができない。
- 第3条** 政府は宇宙活動を行う免許を与える。免許は状況に関して適切と考えられる方法で制限することができる。免許はまた活動の管理に関する又はその他の理由での必要な条件に従うものとする。政府が決定する機関が免許所持者の宇宙活動の監督を行う。
- 第4条** 免許の条件が無視されている場合又はそのための他の特別な理由がある場合には、免許を取り消すことができる。
政府は、宇宙活動を行う免許の取消しを決定する。取消しに関する最終決定までに、免許を一時的に取り消すことができる。
- 第5条** 故意又は不注意により、必要な免許なく宇宙活動を行う者は、罰金又は最高1年の禁固刑に処すものとする。これは、免許を得るための前提条件として課された条件を故意又は不注意によって無視する者に対しても適用する。
国外で前項にいう犯罪を犯した者は、この国にある場合には、たとえ同刑法第2章第2条又は第3条が適用できないとしても、かつ、同刑法第2章5aの第1及び第2項にかかわらず、この法律及びスウェーデン刑法に従って、スウェーデン裁判所において裁判を行うものとする。第1項にいう

犯罪についての法的手続は、政府の同意によってのみ行われるものとする。

第6条 スウェーデン国は、国際協定における誓約のためにスウェーデン国以外の者が行った宇宙活動の結果生じた損害について責任を有する場合には、これに反する特別な理由がなければ、当該宇宙活動を行った者が国家に対して、前記の誓約のために支払われた額を償還するものとする。

宇宙活動に関する政令

(1982年 1069号)

第1条 宇宙活動法（1982年、法律第963号）に基づく免許の申請は、文書によって国家宇宙活動委員会に提出するものとする。

同委員会は、電気通信行政主官庁又は申請により影響を受けるその他の省庁に協議し、かつ、その結果をコメントを付して政府に提出するものとする。

第2条 国家宇宙活動委員会は、当該活動についての免許を有する者が行う宇宙活動の管理を行うものとする。

第3条 国家宇宙活動委員会は、宇宙活動法（1982年、法律第963号）の違反又は当該法によって課された条件の違反の疑いがある場合には、政府に通知するものとする。

第4条 国家宇宙活動委員会は、スウェーデンが、1975年1月14日の宇宙空間に打ち上げられた物体の登録に関する条約第1条に基づいて、打上げ国とみなされる宇宙物体の登録簿を保管する。
スウェーデンに加えて、他の当事国もまた当該条約に従って打上げ国とみなされる場合には、宇宙物体は、関係国間で合意される場合には、スウェーデンにのみ登録されるものとする。登録簿は、次の事項を含むものとする。

- 1) 宇宙物体の名称又は登録番号。
- 2) 打上げの日付及び領域又は場所。
- 3) 次の事項を含む基本的軌道要素。
 - a) 周期。
 - b) 傾斜角。
 - c) 近地点。
- 4) 宇宙物体の一般的機能。
委員会は、外務省の機関を通じて、国際連合事務総長に対して、登録簿からの情報を提供するものとする。

22. ウクライナ

宇宙活動法（1996年 11月 15日制定）

第1章 一般原則

第1条 用語の定義

同法において使用される用語は下記のとおり定義されるものとする。

「宇宙活動」とは科学的研究、宇宙技術の適用と構築、宇宙空間の利用をいう。

「宇宙施設（宇宙技術）」とは宇宙空間の探査と利用を目的として、デザイン、製造され、宇宙空間と（宇宙セグメントと宇宙インフラ）、地上両方において（地上セグメントと地上インフラ）運営される物体をいう。

「宇宙活動の主体」とは国内、国際、もしくは外国にかかわらず、宇宙活動に携わる企業、機関「宇宙技術とサービス」とは科学の発展の成果と宇宙活動の追及、そしてその成果を最大限に活用するにあたって必要なメソッド、施設、サービスをいう。

「事故」とは人命や健康への脅威、国民の所有物への損害や破壊、企業、環境への損害をもたらすような宇宙活動関連の出来事をいう。

22. ウクライナ

「緊急事態」とは人命に関わる被害、重大なけが、企業、国民の所有物の破壊、重大な環境への損害を引き起こす宇宙活動に関連した事態をいう。

「宇宙活動の規則」とは宇宙活動とその安全性を制定する特殊な規則、技術規範や基準をいう。

「宇宙施設の職員」とは製造、実験、宇宙施設の運営、事故の清算に携わる企業の従業員や、機関の職員、また、これらの業務の実行にかかわる企業、機関、軍隊の専門家をいう。

「遵守証明書」とはウクライナに関連する規定によって制定された宇宙技術の運営上の要件に宇宙施設が合致しているかどうかを証明する文書をいう。

第2条 ウクライナの宇宙活動法

宇宙活動分野の関係は同法と、他のウクライナ法により制定される。

第3条 宇宙活動の目的

宇宙活動の目的は下記のとおりである。

- ・ 国家の社会的、経済的發展と科学の進歩の促進、市民の社会福祉の向上、
- ・ 人類の問題解決への寄与
- ・ 安定した国内経済の発展に寄与する宇宙科学と工学、宇宙関連サービスと技術の開発
- ・ 宇宙分野における強力な輸出の潜在性の強化
- ・ 宇宙へのアクセス、地球と宇宙の科学研究の実行
- ・ 最新の国家情報をカバーするような宇宙システムの確立と維持
- ・ 国家安全と防衛の分野における長期的利益の保護
- ・ 教育の向上の助長
- ・ ウクライナが当事国である国際安全協定との適合の監視の補助

第4条 宇宙活動の原則

ウクライナの宇宙活動の主要原則は下記のとおりである。

- ・ 国家规定
- ・ 宇宙の研究と利用における、国家政策の進歩的構築と組織的改善
- ・ 国家の経済、科学、安全、商業の利益をめざしたウクライナの潜在的技術と機会の効果的な活用
- ・ 国際協力の促進
- ・ 国益を考慮した宇宙分野における既存の国際関係の維持と発展

第2章 宇宙活動の整備

第5条 国家规定と宇宙活動の管理

- ・ 国家规定と宇宙活動における管理は下記的手段によって達成される
- ・ 宇宙活動における主要原則、基準と、法則の法定義
- ・ 平和目的と国家安全のための宇宙空間の利用と研究における国家政策の概念上の基礎の展開
- ・ ウクライナの国家宇宙プログラムの入念な検討
- ・ 専門的な人材育成と訓練はウクライナの国家予算よりカバーされる。
- ・ 免許システムの適用とその他の規則は既存の法律により制定される。
- ・ ウクライナ宇宙機関は宇宙活動関連の国家政策を実行に責任をもつ特別に認可を受けた中央執行機関である。

第6条 ウクライナ宇宙機関の機能

ウクライナ宇宙機関はその権限において、下記を実行する。

- ・ 平和利用と、国家安全を考慮した宇宙研究と利用のための国家政策の概念的基礎の構築
- ・ ウクライナもしくは、海外のウクライナ管轄下における宇宙活動の整備
- ・ 省庁、関連当局、ウクライナ科学院との連携により、国家宇宙プログラムを準備し、実行する
- ・ 宇宙と関連セクターの企業や機関の業務の管理と調整を指揮する
- ・ 国家の一般顧客として、宇宙利用に関する科学研究、国際宇宙プロジェクトを含む宇宙工学技術のデザイン、製造、実験におけるリサーチや研究業務の受注を行う
- ・ 省庁や関連当局と共に、宇宙施設の運営、維持、改善をはかる
- ・ ウクライナ国内、そしてウクライナの管轄下にある国外における宇宙活動の免許の発行する
- ・ ウクライナ宇宙技術認証システム (UkrSSKT) の開発と整備を行う
- ・ ウクライナにおける宇宙活動の主体に必要な文書の提供を確保する
- ・ 宇宙物体の登録
- ・ 宇宙活動分野における既存の国際関係の維持と共に宇宙分野におけるウクライナと諸外国や国際機関との協力
- ・ 宇宙活動分野におけるウクライナの諸外国との既存の関係の向上を図るべく策を講じる
- ・ ウクライナによって締結される国際条約の準備に関与する
- ・ ウクライナの現行法に沿って宇宙活動分野におけるその他の職務を実行する

第7条 ウクライナの国家プログラム

ウクライナの宇宙活動は、国家の宇宙プログラムをベースに行われる。この宇宙プログラムは5年ごとに策定され、内閣府がウクライナ最高会議に提出し認証を求める。プログラムは、ウクライナの宇宙活動の目的と主要原則を基にし、ウクライナの宇宙機関、その他の関連当局、ウクライナ科学院との連携により入念に検討される。

ウクライナ国家プログラムは下記を基本とする

- ・民生、軍事、軍民両用の宇宙技術の要件の決定、現行法に沿った契約の締結、研究作業、宇宙工学校技術の製造、ウクライナの内閣府により認証される
- ・国家命令に従い、国家予算より宇宙活動のための資金の割り当て、
- ・ウクライナの国家予算による人材育成と訓練、宇宙施設の職員の社会福祉保護
- ・地上インフラの改善とサポート、必要な宇宙活動の安全レベルの提供
- ・ウクライナの国際宇宙プロジェクトへの参加を含む国際協力の維持

第8条 ウクライナにおける宇宙活動の規則

宇宙活動の規則は、宇宙施設の運営上の基準を含み、手順は以下のとおりである。

- ・宇宙活動の免許
- ・宇宙施設の認証と登録
- ・打ち上げと飛行の整備、実行、確保
- ・打ち上げと飛行、宇宙技術の運営の安全性の監督と監視
- ・宇宙活動に関連した捜索と救助活動の実行
- ・環境保護と事故の正式な調査
- ・地上インフラの運営、維持、修理
- ・宇宙施設における人材育成と訓練
- ・宇宙活動を不法侵入から保護するための対策の実行

宇宙活動の法則は安全性、知的財産権や国家、軍事、商業秘密の保護に関連した要件の遵守などのその他の宇宙活動を制定する法令を含む。宇宙活動の法則は関連当局により、制定されすべての宇宙活動の主体を拘束する。

第9条 宇宙活動の禁止と制限

宇宙活動を実行するにあたって、下記のことを禁止する

- ・核兵器やその他の大量破壊兵器や兵器の実験装置を配置すること
- ・宇宙技術を軍事やその他の人類にとって危険な目的のために影響を与える手段として使用すること
- ・月や他の天体を軍事目的のために使うこと
- ・人々の生命や健康に対し直接的な脅威をつくりだすこと、また環境に損害を与えること
- ・宇宙汚染に関する国際規範や基準を侵害すること
- ・その他の国際法で認められていない宇宙活動に関連した行為

特別プロジェクトのもとで、行われた宇宙活動によって、犠牲者をだしたり、所有物に多大な損害を与えたり、環境へ損害を与えた場合、その活動はウクライナ法に従って、制限、禁止されることがある。

第10条 宇宙活動の免許

ウクライナ国内もしくはウクライナの管轄下にある国外の宇宙活動を行う、または行う意図のある主体は、活動の実行するにあたりウクライナ宇宙機関の免許を取得しなければならない。免許の対象となる宇宙活動のリストは、ウクライナ法により制定される。宇宙活動の手順はウクライナの内閣府により確立される。

第11条 宇宙活動の資金調達

科学的、経済的、目的追求のための宇宙活動の資金は、顧客が国家ならば、国家宇宙プログラムをベースとし、ウクライナ国家予算の特別事項としてカバーされる。ウクライナの防衛や安全を目的とする宇宙活動の資金はウクライナ国家予算のなかから防衛支出として調達される。資金は、宇宙技術のデザインと利用のための業務の国家顧客を通して調達され、国家契約に沿って、契約者に分配される。宇宙プログラムの実行に関連した宇宙活動における外国による貸付や投資はウクライナの現行法に沿って、国家より保証される。

第3章 宇宙関連施設に対する一般的要求

第12条 宇宙施設の認証

すべてのウクライナの宇宙施設はウクライナの規定により定められた運営上の要件にそっているかどうか認証されなければならない。証明書はその後発行される。ウクライナの宇宙技術の認証の手順は、国家認証システムの一部として運営するウクライナ宇宙技術システムにより決定される。ウクライナの宇宙技術の認証の手順はウクライナ宇宙技術認証システムにより決定され、国家認証システムの一部として機能する。輸入された宇宙施設、またウクライナより輸出される宇宙施設国家設の認証と実験の手順、そして認証のための文書の準備に関しては、ウクライナの宇宙技術の認証法則により制定され、ウクライナ内閣府の承認を得る。

第13条 宇宙施設の登録

22. ウクライナ

宇宙施設は、ウクライナの宇宙施設登録の法則にしたがって、強制的に国内登録簿への登録が必要であり、ウクライナ内閣府の承認を得なければならない。もし、宇宙施設がその他の国の企業や、国際機関と共同設計された場合は、登録をどうするかは締結される国際協定により決定される。国内登録簿に登録された国家の宇宙施設には登録認証が発行される。宇宙施設の国家宇宙施設登録簿への登録後、他国の登録簿にその施設のエントリーすることは認められない。ウクライナの宇宙施設の国内登録簿にも登録されていない限り、他国の登録簿に登録されている宇宙施設がウクライナに認可されることはない。

第 14 条 国家登録簿に登録された宇宙設備の削除

- ・ 下記の場合、宇宙設備はウクライナ宇宙局により宇宙設備国家登録簿より削除される。
- ・ 運用停止の場合
- ・ 物理的破壊損傷を被った場合
- ・ 制定された手続により他国、多国籍企業、もしくは外国の企業、研究所、機関へ
- ・ 輸送された場合

ウクライナ宇宙設備国家登録簿から宇宙設備が削除された場合、関連する登録認証は無効となる。

第 15 条 宇宙設備運用における撤回 (c learance)、制限、禁止

宇宙設備は、認証 (comp liance certificate) が発行され、かつ、ウクライナ宇宙設備国家登録簿に登録されている宇宙設備の運用は撤回される。ウクライナ宇宙局は下記の場合には宇宙設備の運用を制限もしくは禁止することができる。

- ・ 条件に合った認証が発行されない、もしくは認証の有効期限が過ぎた場合
- ・ 宇宙設備の運用がウクライナ現行法に反する場合
- ・ 宇宙設備の運用が、該当設備の技術的運用資料で規定された要件に反する場合

第 16 条 宇宙設備の質貸借

ウクライナが法として締結した国際協定に定めがない場合、宇宙活動の多国籍もしくは外国籍主体に宇宙設備を質貸借する手続および規定は、現行法によって定められる。

第 4 章 国際宇宙協力への参画

第 17 条 国際宇宙法における法主体としてのウクライナ

国際宇宙法の主体として、ウクライナは国益の観点から他国と平等な宇宙活動を推進する。ウクライナは宇宙活動分野におけるすべての国際的義務の履行を確認し、国際法上の法的基準および当事国となっている国際条約の条文下における義務に服する。

第 18 条 国際宇宙活動における各原則

ウクライナにおける国際宇宙活動は下記の基本原則に従って実施される。

- ・ 国家管轄権の強化
- ・ 国際法上の一般原則および基準の遵守
- ・ 既存の国際関係の維持および更なる発展
- ・ 世界経済におけるウクライナの統括の促進
- ・ 国外経済事業の自由
- ・ 宇宙活動における主体の法的平等性
- ・ ウクライナ領域内外における宇宙活動の主体の利益保護

第 19 条 紛争解決

国際宇宙協力の過程において生ずる紛争は、ウクライナが当事国である国際条約が適用されない限りにおいて、ウクライナ管轄下の審査に従う。

第 5 章 宇宙活動における安全性の確保

第 20 条 宇宙活動の安全性における国家監督

宇宙活動の安全要件に関する国家監督は、ウクライナ宇宙局、ウクライナ国防省およびその他適する執行機関の責任で行われる。この責任は、宇宙規定遵守の監督および宇宙活動の安全確保必要レベルの検証について責任を有する者および事故や緊急事態の原因究明に責任を有する者の訓練および認証においても同様とする。

第 21 条 公衆の安全および環境保護

宇宙活動の遂行にあたり、宇宙活動の主体は、公衆の生命および健康、国民、企業、研究所および機関の財産および環境保護に関する安全要件を満たさなくてはならない。宇宙活動の主体は、ウクライナ現行法に従い、宇宙活動から生じる環境破壊を防ぐため、必要な対策を講じなくてはならない。

第 22 条 宇宙技術輸送

国民の生命もしくは健康、もしくは環境にとって脅威となる宇宙技術の輸送には、警備監督の下における特別な輸送手段を必ず取らなくてはならない。警備監督および宇宙技術の輸送整備の手続は、ウクライナ内閣府の承認に従い特別規定によらなくてはならない。

第 23 条 事故および緊急事態の通告

宇宙活動の主体は、絶対要件として、いかなる事故もしくは緊急事態についても執行機関にすべての情報を提供しなくてはならない。

ウクライナ宇宙局、関係省庁、およびその他の中央執行機関は宇宙活動により生じた危険性について迅速かつ信頼性の高い情報を、管轄を有する国家機関、企業、研究所および機関提供しなくてはならない。要請があれば国民に対しても同様とする。また、公衆、財産および環境の安全性に必要な基準確保のために講ずる対策に関する情報についても同様とする。

宇宙活動によりウクライナ国民もしくはその環境もしくは他国に脅威が生じた場合、ウクライナ宇宙局は現行規定に従い、相当するウクライナの国家機関にすぐに脅威について通報しなくてはならない。また、公衆の安全および国民、企業、研究所および機関の財産の安全、環境の安全確保に必要な対策を講じなくてはならない。

第 24 条ウクライナ内の宇宙活動に関する強制保険

宇宙活動遂行に関し必要な強制保険の各種リストはウクライナ現行法に従って定められる。強制保険の手続はウクライナ内閣府により定められる。

第 25 条宇宙活動中に被った損害に対する損害賠償責任および補償

宇宙活動中に被る損害の賠償責任は、補償が支払われる損害の程度における審査手続と同じく、ウクライナ現行規定に従って定められる。

第 6 章 ウクライナの防衛および安全保障に関する宇宙活動**第 26 条 防衛および国家安全保障に関する宇宙活動**

防衛および国家安全保障に関する宇宙活動はウクライナ国防省により遂行される。国防省は、軍事および軍民両生の宇宙技術の使用に関し、ウクライナ国家宇宙プログラムの履行において関連省庁およびその他の中央執行機関と共同で責任を担う。

第 27 条 宇宙活動に関するウクライナ国防省とウクライナ宇宙局の協力

ウクライナ国防省とウクライナ国家宇宙局との宇宙活動における協力手続は、法により定義され、ウクライナ内閣府の承認に準ずる。

第 28 条 宇宙活動に関するウクライナ国防省の管轄権

ウクライナ国防省は管轄権の範囲内で下記を担う。

軍事宇宙技術の設計・使用に関する部分および、ウクライナ宇宙局と協力の下、軍民両生の宇宙技術に関する部分に関する国内宇宙政策およびウクライナ国内宇宙プログラムの概念的基礎の基準化を図る。

軍事宇宙技術の設計・使用および、ウクライナ宇宙局と協力の下、国内宇宙プログラムに基づく軍民両生宇宙技術の設計・使用に関し、各運用作業の順位付けおよび調整を準備する。

ウクライナ国防の目的で宇宙技術の使用を許可する。

ウクライナ宇宙局と協力し、地上および宇宙のインフラ整備の運用・開発を確認する。

軍事宇宙技術の認証手続に参画する。

第 7 章最終項**第 29 条ウクライナ宇宙活動法違反に対する賠償責任**

ウクライナ国内における宇宙活動法に違反した場合、ウクライナ現行法に関連する規律、民法、刑罰によって罰せられる。

ウクライナ宇宙活動法の発効手続き

ウクライナ・ソ連最高会議法令（1996年 11月 15日） No. 503/96-VR (VVRU), 1197, No. 1, p. 3)

ウクライナ・ソ連最高会議は下記を発令する

1.ウクライナ宇宙活動法は公布日を持って発効する。

2.ウクライナ内閣府は 3ヶ月内に下記を行う。同法とウクライナ法との整合性に関する検討案をウクライナ・ソ連最高会議に提出する。ウクライナ政府の決定事項とウクライナ宇宙活動法を整合する。ウクライナ政府・省庁の規定法の再検討および撤回が、同法と一致しないことを確認する。

3.ウクライナ内閣府は1997年第1期において、ウクライナ国内宇宙プログラムの認証をウクライナ・ソ連最高会議に提出しなくてはならない。

通信事業の活動に関するウクライナ法の改正についてウクライナ法 1996年 12月 20日 No. 626/96-VR (VVRU, 1997, No. 9, p. 71)

ウクライナ・ソ連最高会議は下記について発令する。 | 次のウクライナ法について改正する。

1. 事業活動に関するウクライナ法第 4条について（ウクライナ・ソ連最高会議官報 1991年 14号 168頁、ウクライナ・ソ連最高会議官報1992年 51号 680頁、1993年 30号 322頁、324頁、51号 481頁、482頁、1994年 3号 13頁、28号 234頁、33号 301頁、40号 366頁、49号 434頁、1995年 7号 47頁、10号 64頁、30号 232頁、45号 334頁、335頁、336頁、1996年 2号4頁、31号 144頁）

1) 第 1章に下記の文言を付加する。「主要ネットワーク（ローカルネットワークを除く）および一般用途の衛星電話通信システム（ウクライナ領域内に地上管制ステーションを有する一般用途の衛星電話通信システムで、国内輸送ロケットもしくは国内宇宙機の支援で構築もしくは開発されたシステムを除く）の技術整備および運用に関する活動は、資金譲渡書簡、20グラムまでの手紙もしくははがき、年金の支払いおよび供給、および国民への制限付き経済支援の供与とともに、国営事業と通信協会によってのみ執行される。」

2) 第 2章において

(a) 27項および 28項は次のように改案される。「一般用途のデータ・トランスミッション、文書通信ネットワークの構築および技術整備、およびそのネットワークを用いたサービスの供給」衛星通信ネットワークの中継ステーションの構築および技術整備、およびその使用に関するサービス供給」

(b) 30項において、「郵便書簡」は「郵便公文書」と書き換えられる。

(c) 31項は削除する。

(d) 同項は下記の新たな項によって補足される。「テレビ、ラジオ、有線放送ネットワークの構築および技術整備」「国際・市間・ローカル電話通信ネットワークの構築および技術整備およびそのネットワークのサービス供給」「移動通信ネットワーク構築・技術メンテナンスおよびそのサービス供給」

2. 通信に関するウクライナ法第 11条（ウクライナ・ソ連最高会議官報 1995年 20号143頁）第 1部の後、新たな部を付加する。「同条第 1項はウクライナ領域内に地上管制ステーションを有する一般用途衛星電話通信システムには適用されない」これに関連し、第2項および第3項はそれぞれ第3項および第4項とみなす。

3. クライナ内閣府法令9-93（1993年 1月 21日）「国営通信企業協会および特定の通信活動のライセンス認可について」（ウクライナ・ソ連最高会議官報1993年13号115頁）

1) 法令名は次のように改定される「国営通信事業協会について」

2) 第 2条は削除される

i i 同法は公布日において発効する

23. イギリス

この国と関連する者による宇宙物体の打上げ及び運用及び宇宙空間におけるその他の活動の実施に関して連合王国の国際的な義務への適合を確保するため免許交付その他の権限を国務大臣に与える法律

（1986年 6月 18日国玉裁可）

法律の適用

1. この法律は、連合王国において行われたか又はその他の場所で行われたかどうかにかかわらず、次の活動に適用する。

(a) 宇宙物体を打上げ又は打ち上げさせること。

(b) 宇宙物体を運用すること。

(c) 宇宙空間における活動。

2. (1) この法律は、英国国民、スコットランド企業及び連合王国のいずれかの地方の法律に基づき組織された団体に適用する。

(2) この法律の適用上、「英国国民」とは、次の者をいう。(a) 英国市民、英国属領市民、英国国民（海外領）又は英国海外領市民。

(b) 1981年の英国国籍法に基づき英国臣民である者。又は、

(c) この法律の意味の範囲内での英国保護領民

(3) 女王陛下は、緊急勅令により、海峡諸島、マン島その他の属領のいずれかの法律に基づき組織される団体にこの法律の適用を拡大できる。

活動の許可

3. (1) この法律の適用を受ける者は、次の規定に従って国務大臣が交付する免許の権限に基づく以外、この法律が適用される活動を行ってはならない。
- (2) 免許は次の場合必要とされない。
 - (a) 他者の使用人又は代理人として行動する者。
 - (b) 連合王国と他国の間に連合王国の国際的な義務に従うことを確保するための取極が行われていることを緊急勅令によって証明される活動。
- (3) 国務大臣は、免許の要件が連合王国の国際的な義務に従うことを確保するために必要ではないと確信する場合には、命令によって他の人又は他の活動に対して当該要件を免除する。
- (4) 命令は、議会の各院の決議の履行による失効に従う法律文書によって行われる。
4. (1) 国務大臣は、適当と考える場合には、免許を交付することができる。
- (2) 国務大臣は、免許により許可される活動が次のとおりであることを確信しなければ免許を交付しない。
 - (a) 公衆衛生又は人若しくは財産の安全を危険にさらさない。
 - (b) 連合王国の国際的な義務に適合し、かつ、連合王国の国家安全保障を損なわない。
- (3) 国務大臣は次の事項についての規則を定める。
 - (a) 免許申請の形式及び内容並びに申請に関連して提出されるべきその他の文書を規定すること。
 - (b) 申請に関連して従うべき手続を規定し、かつ、手続上の不規則性を是正することを許可すること。
 - (c) 申請に関連して行われなければならないことをするための期限を設定し、かつ、このように定めた期限の延長を規定すること。
 - (d) 定められる手数料の国務大臣への支払を命ずること。
5. (1) 免許はそれによって許可された活動を記述し、かつ、国務大臣が適当と考える期間について交付されるものとし、国務大臣が適当と考える条件に従って交付されることがある。
- (2) 免許には特に次の条件を含めることができる。
 - (a) 国務大臣による免許人の施設の視察の許可及び免許人の設備の点検及び試験。
 - (b) 免許人に対して、可及的速やかに、次の情報を国務大臣に提出するよう命ずること。
 - (i) 打上げ日及び打上げの領域又は場所。
 - (ii) 周期、傾斜角、遠地点及び近地点を含む基本的な軌道要素、並びに免許人の活動の性質、実施、場所及び結果に関する国務大臣が適当と考えるその他の情報。
 - (c) 国務大臣に提出されなければならない情報に関する文書を点検し及び写しを取ることを同大臣に許可すること。
 - (d) 軌道要素の意図された変更について国務大臣の事前の同意を得、かつ、意図されない変更について、直ちに同大臣に通知することを免許人に命ずること。
 - (e) 免許人に次のようにその活動を行うことを命ずること。
 - (i) 宇宙空間の汚染又は地球環境の悪化を防止する。
 - (ii) 宇宙空間の平和的な探査及び利用における他者の活動への干渉を避ける。
 - (iii) 連合王国の国際的な義務の違反を避ける。
 - (iv) 連合王国の国家安全保障を維持する。
 - (f) 連合王国その他の場所において、免許によって許可された活動の結果として第三者が被った損傷又は滅失に関して負担される賠償責任に対して保険を掛けるよう免許人に命ずること。
 - (g) 免許に基づく活動の終了時に、宇宙空間でのペイロードの処分を規律すること及び可及的速やかにその最終処分について国務大臣に通告することを免許人に命ずること。
6. (1) 免許は、国務大臣の同意書によってかつ規定されるような他の場合において譲渡することができる。
- (2) 国務大臣は、免許人の同意によって又は当該大臣が次のように考える場合には、免許を取り消し、変更し、又は停止できる。
 - (a) 免許の条件又はこの法律に基づき作成された規則が遵守されていないこと。
 - (b) 免許の取り消し、変更又は停止が、公衆衛生又は国家安全保障に係る利益において、若しくは連合王国の国際的な義務に適合するために必要とされること。
- (3) 免許の停止、取り消し、若しくは終了は、免許の条件に基づく免許人の義務に影響するものではない。

その他の管理

7. (1) 国務大臣は、宇宙物体の登録簿を保持する。
国務大臣が連合王国の国際的な義務に従うために適当であるとみなす宇宙物体の詳細が登録簿に登録される。
いずれの者も、国務大臣が定める料金を払って登録簿の写しを閲覧できる。
8. (1) 国務大臣は、この法律が適用される者が、(a) 第3項(免許の要件)の規定、又は(b) 免許の条件に違反して活動を行っていると考えられる場合には、この者に対して、連合王国の国際的な義務又は免許の条件に従うことを確保するために必要であると考える指示を与えることができる。
- (2) 国務大臣は、特に、活動の中止又は宇宙物体の処分を確保するのに必要と考える指示を与えるこ

24. アメリカ合衆国 (1) 国家航空宇宙法(NASAct)

とができる。

- (3) 他の執行手段を損なうことなく、國務大臣の申請に基づく禁止命令によって、又はスコットランドにおいては、1868年の地方裁判所法第 91条の規定に基づく禁止命令又は命令によって指示に従うよう強制することができる。
9. (1) 治安判事は、次のことを信ずるのに正当な理由があるという宣誓に基づく情報によって納得する場合には、國務大臣に代わって行動するように任命された者に、連合王国の国際的な義務又は免許の条件に従うことを確保するのに必要なことを行う旨許可する令状を出すことができる。
- (a) この法律が適用される者が、第3条（免許の要件）の規定に違反して又は免許の条件に違反して活動を行っていること。及び、
- (b) 第 8条の規定に基づく指示に従っていないこと又はこの指示に従うのを拒否する恐れがあること、若しくは緊急の場合であること。
- (2) 令状は許可される措置を明記すること。
- (3) 令状は、妥当な時間に、かつ必要な場合には、令状の作成時に特定の前提条件の記載を許可することができる。
- (4) 令状によって与えられる権限は、必要な場合には、妥当な強制力を使用する権限を含んでおり、任命された者が他の者と共に行使することができる。
- (5) 令状は、発せられた日から 1カ月間有効である。
- (6) スコットランドにおいては、(1) における治安判事についての規定は、治安判事又は州長官についての規定として解釈し、かつ、情報についての規定は証拠についての規定として解釈する。
10. (1) この法律が適用される者は、この法律が適用される自己が行う活動から生ずる損傷又は滅失に関して政府に対して提起される請求について連合王国における女王陛下の政府に賠償するものとする。
- (2) 本条は、次の者又は損傷若しくは滅失については適用されない。
- (a) 他者の使用人又は代理人として行動する者。
- (b) 國務大臣の指示に基づいて行われることに起因する損傷又は滅失。

総則

11. (1) 國務大臣は、(a) この法律に基づき規定することを必要とし又は許可される事項を規定し、及び (b) 一般的にこの法律を実施する規則を定めることができる。
- (2) この法律に基づく規則は、議会の各院の決議の履行による廃止に従う法文書によって定められる。
12. (1) 次のことを行う者は犯罪を犯す者とする。
- (a) 第 3条（免許の要件）の規定に違反して活動を行うこと。
- (b) (自分自身のために又は他者のために) 免許を得るため故意に又は不注意に具体的な点で虚偽の陳述を行うこと。
- (c) 免許の所持者であって、免許の条件に従わないこと。
- (d) 第 8条の規定に基づく指示に従わないこと。
- (e) 人に第 9条の規定に基づく令状によって与えられた権限の行使を故意に妨害すること。
- (f) この法律に基づき定められる規則に従わないこと。
- (2) 犯罪を犯す者は、起訴に基づく有罪判決によって科料に処せられ、即決裁判によって法定の最高額を越えない科料に処される。
- (3) 法人団体によって犯された犯罪が、理事、事務長、又は法人団体のその他の類似の役員若しくはそのような資格で行動することになっている者の同意又は黙認若しくはその怠慢により生じたことが証明される場合には、この者並びに法人団体は当該犯罪について有罪であり、従って、起訴され、処罰される。本項において、「理事」とは、その業務がその構成員によって管理される法人団体に関して、法人団体の構成員をいう。
- (4) 連合王国外で犯された犯罪について訴訟手続を執ることができるのであり、この犯罪は、偶発的な目的で、連合王国のいずれかの場所で起こったものとして処理することができる。
- (5) (1) の (a)、(b)、(c)、(d) 又は (f) の規定に基づく犯罪についての訴訟において、被告の答弁は、被告が犯罪を犯すことを避けるために相当の注意を払い、すべての合理的な予防措置を講じたことを証明する必要がある。
- (6) この法律が適用される者以外の者は、連合王国外で行ったことに関して、次のことを除いて、この法律に基づいて有罪とはならない。
- (a) 連合王国においてこの法律に基づく犯行に関連する幫助罪、教唆罪、共同謀議罪、又は、
- (b) この法律が適用される者である法人団体によって犯された犯罪に関連する (3) (理事、職員等の賠償責任) の規定に基づく犯罪。
- (7) 第 2条（この法律が適用される者）は、犯罪についての訴訟手続が提起される者を限定すると解釈してはならない。
13. (1) この法律において、「属領」とは、以下のものをいう。
- (a) 植民地、又は、
- (b) 連合王国における女王陛下の政府の権利で女王陛下が管轄権を有する、自治領外の国。「宇宙空間」とは、月その他の天体を含む。「宇宙物体」とは」とは、宇宙物体の構成部分、打上げ機及びその部品も含む。

(2) この法律の適用上、ある者が活動を生じさせ又はその継続について責任を有する場合には、この者が活動を続ける。

14. 以下の表は、(同一条項において使用された表現を定義し又は説明する規定以外の)

この法律において使用された表現を定義し又は別段に説明する規定を示す。

この法律が適用される活動	第 1 条
活動を継続すること	第 13 条 (2)
属領	第 13 条 (1)
宇宙空間	第 13 条 (1)
この法律が適用される者	第 2 条
規則	第 11 条 (1) (a)
宇宙物体	第 13 条 (1)

15. (1) この法律は、1986年宇宙法として引用する。

(2) この法律は、国務大臣が、法文書によって作成する命令によって定める日付で効力を生ずる。

(3) 国務大臣は、英国民(海外領)の地位に関する第 2 条 (2) (a) の規定についての開始の日を遅らせて定めることができる。

(4) この法律が適用される活動で、この法律の開始前に始められたものは、第 3 条の規定に基づく免許なしに、開始後 6 カ月間続行することができる。ただし、第 8 条及び第 9 条(国際的な義務に従うことを確保するための指示及び措置)の規定は、第 3 条の規定に違反して続行される活動に適用されるように、当該活動に適用される。

(5) この法律は、イングランド及びウェールズ、スコットランド及び北アイルランドに及ぶ。

(6) 女王陛下は、緊急勅令によって、この法律が、命令に定められる例外及び修正に従って、海峡諸島、マン島又は属領に適用されることを指示する。

24. アメリカ合衆国



(1) The National Aeronautics and Space Act (NASAct)

Pub. L. No. 85-568 72 Stat. 426 (Jul. 29, 1958) As Amended

TITLE I--SHORT TITLE, DECLARATION OF POLICY, AND DEFINITIONS

- Section 101. Short Title
- Section 102. Declaration of Policy and Purpose
- Section 103. Definitions

TITLE II--COORDINATION OF AERONAUTICAL AND SPACE ACTIVITIES

- Section 201. National Aeronautics and Space Council (abolished)
- Section 202. National Aeronautics and Space Administration
- Section 203. Functions of the Administration
- Section 204. Civilian Military Liaison Committee (abolished)
- Section 205. International Cooperation
- Section 206. Reports to Congress
- Section 207. Disposal of Excess Land
- Section 208. Donations for Space Shuttle Orbiter (authority expired)

TITLE III--MISCELLANEOUS

- Section 301. National Advisory Committee for Aeronautics
- Section 302. Transfer of Related Functions
- Section 303. Access to Information
- Section 304. Security
- Section 305. Property Rights in Inventions
- Section 306. Contributions Awards
- Section 307. Defense of Certain Malpractice and Negligence Suits
- Section 308. Insurance and Indemnification
- Section 309. Experimental Aerospace Vehicle
- Section 310. Appropriations
- Section 311. Misuse of Agency Name and Initials
- Section 312. Contracts regarding Expendable Launch Vehicles
- Section 313. Full Cost Appropriations Account Structure
- Section 314. Prize Authority
- Section 315. Enhanced Use Lease of Real Property Demonstration
- Section 316. Retrocession of Jurisdiction
- Section 317. Recovery and Disposition Authority

TITLE IV--UPPER ATMOSPHERIC RESEARCH PURPOSE AND POLICY

- Section 401. Purpose and Policy
- Section 402. Definitions
- Section 403. Program Authorized
- Section 404. International Cooperation

国家航空宇宙法

公法第85-568号, 1958年改正

第1章 略称、政策の宣言及び定義

- 第101条 略称
- 第102条 政策及び目的の定義
- 第103条 定義

第2章 航空宇宙活動の調整

- 第201条 国家航空宇宙理事会（廃止）
- 第202条 国家航空宇宙局
- 第203条 機関の機能
- 第204条 民生・軍事連携委員会（廃止）
- 第205条 国際協力
- 第206条 議会への報告
- 第207条 過剰な土地の処分
- 第208条 スペースシャトル・オービターの寄贈（権限失効）

第3章 その他

- 第301条 国家航空諮問委員会
- 第302条 関連機能の移管
- 第303条 情報の参照権
- 第304条 保安
- 第305条 発明における所有権
- 第306条 貢献に対する褒賞
- 第307条 特定の医療過誤及び過失訴訟の弁護
- 第308条 保険及び賠償
- 第309条 実験用航空宇宙機
- 第310条 予算
- 第311条 機関名及び略称の誤用
- 第312条 使い捨て式打上げ機に関する契約
- 第313条 全経費予算の歳出項目体系
- 第314条 賞金授与の権限
- 第315条 非過剰財産の質貸（※本文中のタイトルに修正）
- 第316条 管轄権の返還
- 第317条 回収及び処置の権限

第4章 高層大気研究

- 第401条 目的及び政策
- 第402条 定義
- 第403条 認められる計画
- 第404条 国際協力

AN ACT

To provide for research into problems of flight within and outside the earth's atmosphere, and for other purposes.

Be it enacted by the Senate and House of Representatives of the United States of America in Congress assembled,

TITLE I—SHORT TITLE, DECLARATION OF POLICY, AND DEFINITIONS SHORT TITLE

Sec. 101. This Act may be cited as the "National Aeronautics and Space Act of 1958."

DECLARATION OF POLICY AND PURPOSE

Sec. 102. (a) The Congress hereby declares that it is the policy of the United States that activities in space should be devoted to peaceful purposes for the benefit of all mankind.

(b) The Congress declares that the general welfare and security of the United States require that adequate provision be made for aeronautical and space activities. The Congress further declares that such activities shall be the responsibility of, and shall be directed by, a civilian agency exercising control over aeronautical and space activities sponsored by the United States, except that activities peculiar to or primarily associated with the development of weapons systems, military operations, or the defense of the United States (including the research and development necessary to make effective provision for the defense of the United States) shall be the responsibility of, and shall be directed by, the Department of Defense; and that determination as to which such agency has responsibility for and direction of any such activity shall be made by the President in conformity with section 2471(e).

(c) The Congress declares that the general welfare of the United States requires that the National Aeronautics and Space Administration (as established by title II of this Act) seek and encourage, to the maximum extent possible, the fullest commercial use of space.

(d) The aeronautical and space activities of the United States shall be conducted so as to contribute materially to one or more of the following objectives:

- (1) The expansion of human knowledge of the Earth and of phenomena in the atmosphere and space;
- (2) The improvement of the usefulness, performance, speed, safety, and efficiency of aeronautical and space vehicles;
- (3) The development and operation of vehicles capable of carrying instruments, equipment, supplies, and living organisms through space;
- (4) The establishment of long-range studies of the potential benefits to be gained from, the opportunities for, and the problems involved in the utilization of aeronautical and space activities for peaceful and scientific purposes;
- (5) The preservation of the role of the United States as a leader in aeronautical and space science and technology and in the application thereof to the conduct of peaceful activities within and outside the atmosphere;
- (6) The making available to agencies directly concerned with national defense of discoveries that have military value or significance, and the furnishing by such agencies, to the civilian agency established to direct and control nonmilitary aeronautical and space activities, of information as to discoveries which have value or significance to that agency;
- (7) Cooperation by the United States with other nations and groups of nations in work done pursuant to this Act and in the peaceful application of the results thereof;
- (8) The most effective utilization of the scientific and engineering resources of the United States, with close cooperation among all interested agencies of the United States in order to avoid unnecessary duplication of effort, facilities, and equipment; and
- (9) The preservation of the United States preeminent position in aeronautics and space through research and technology development related to associated manufacturing processes.

(e) The Congress declares that the general welfare of the United States requires that the unique competence in scientific and engineering systems of the National Aeronautics and Space Administration also be directed toward ground propulsion systems research and development. Such development shall be conducted so as to contribute to the objectives of developing energy- and petroleum-conserving ground propulsion systems, and of minimizing the environmental degradation caused by such systems.

(f) The Congress declares that the general welfare of the United States requires that the unique competence of the National Aeronautics and Space Administration in science and engineering systems be directed to assisting in bioengineering research, development, and demonstration programs designed to alleviate and minimize the effects of disability.

地球の大気圏内外における飛行の問題に関する研究について定めること、及びその他の目的のための法律。

召集されたアメリカ合衆国連邦議会上院及び下院は、この法律を次のとおりに制定する。

第1章 略称、政策の宣言及び定義

第101条

この法律は、「1958年国家航空宇宙法」と引用する。

政策及び目的の定義

第102条

(a) 議会は、ここに、宇宙での活動が全人類の利益のために平和目的で行われるべきであるということが合衆国の政策であることを宣言する。

(b) 議会は、合衆国の一般的な福祉及び安全保障のため、航空宇宙活動についての適切な規定を作成することが必要であることを宣言する。議会は更に次のことを宣言する。

合衆国が主体となる航空宇宙活動に対して管轄権を行使する民事機関が航空宇宙活動についての責任を有し、監督を行う。ただし、国防省が、合衆国の兵器体系の開発、軍事作戦、又は防衛に固有の若しくは主としてこれらに関連する活動（合衆国の防衛のために効果的な措置を執るために必要な研究及び開発を含む。）について責任を有し、これらの活動を監督する場合を除く。当該民事機関が有する当該活動についての責任及び監督権についての決定は第2471条 (e) に従って大統領によって行われる。

(c) 議会は、合衆国の一般的なため、国家航空宇宙局（この法律の第2章により設置）は最大限可能な限度まで宇宙空間の最も完全な商業利用に努め、これを奨励することが必要であることを宣言する。

(d) 合衆国の航空宇宙活動は、次の1以上の目的に具体的に貢献するために行われるものとする。

(1) 地球並びに地球及び宇宙空間における現象についての人間の知識を拡大すること。

(2) 航空宇宙機の有用性、性能、速度、安全性及び燃費を改良すること

(3) 宇宙空間を通じて機器、装備、糧食及び生物を運搬することができる飛行体の開発と運用。

(4) 平和的及び科学目的での航空宇宙活動の利用から得られる潜在的利益、このような利用の機会、及びこのような利用に関係する問題の長期的な研究の確立。

(5) 航空宇宙科学及び技術における並びに大気圏内外における平和的な活動の実施にあたってのこれらの科学及び技術の応用における合衆国の指導的な役割の保持。

(6) 軍事的な価値又は意義を有する発見は国家の防衛に直接に関係する機関に提供されること、及び同関係機関は非軍事的航空宇宙活動を直接監督し、管理するために設立される民事機関にとって価値及び意義を有する発見についての情報をこの機関に提供すること。

(7) この法律に基づいて行う作業における及びそれらの成果の平和的な応用における合衆国と他の国家及び国家グループとの協力、及び

(8) 作業、施設及び装備の無駄な重複を避けるための、合衆国のすべての関連機関の間の緊密な協力による、合衆国の科学的及び工学的資源の最も効果的な利用。

(9) 関連する製造工程に関する研究及び技術開発を通じた、航空宇宙分野における合衆国の傑出した立場の保持。

(e) 議会は、合衆国の一般的な福祉のため、科学的及び工学的システムにおける国家航空宇宙局の比類のない能力が、また、地上推進方式の研究及び開発に向けられることが必要であることを宣言する。そのような開発は、エネルギー及び石油節約型地上推進方式を開発しかつこのシステムによって生ずる環境の悪化を最小限にするという目的に貢献するためにその開発を行うものとする。

(f) 議会は、合衆国の一般的な福祉のため、科学的及び工学的システムにおける国家航空宇宙局の比類のない能力が、身体障害の影響を緩和し、最小限にするように立案された生体工学の研究開発、及び実証計画の援助に向けられることが必要であることを宣言する。

24. アメリカ合衆国 (1) 国家航空宇宙法 (NASAct)

(g) The Congress declares that the general welfare and security of the United States require that the unique competence of the National Aeronautics and Space Administration be directed to detecting, tracking, cataloging, and characterizing near-Earth asteroids and comets in order to provide warning and mitigation of the potential hazard of such near-Earth objects to the Earth.

(h) It is the purpose of this Act to carry out and effectuate the policies declared in subsections (a), (b), (c), (d), (e), (f), and (g).

DEFINITIONS

Sec. 103. As used in this Act--

(1) the term "aeronautical and space activities" means

(A) research into, and the solution of, problems of flight within and outside the Earth's atmosphere,

(B) the development, construction, testing, and operation for research purposes of aeronautical and space vehicles,

(C) the operation of a space transportation system including the Space Shuttle, upper stages, space platforms, and related equipment, and

(D) such other activities as may be required for the exploration of space; and

(2) the term "aeronautical and space vehicles" means aircraft, missiles, satellites, and other space vehicles, manned and unmanned, together with related equipment, devices, components, and parts.

TITLE II--COORDINATION OF AERONAUTICAL AND SPACE ACTIVITIES NATIONAL AERONAUTICS AND SPACE COUNCIL

[Sec. 201. (a) There is hereby established the National Aeronautics and Space Council...]

NATIONAL AERONAUTICS AND SPACE ADMINISTRATION

Sec. 202. (a) There is hereby established the National Aeronautics and Space Administration (hereinafter called the "Administration"). The Administration shall be headed by an Administrator, who shall be appointed from civilian life by the President by and with the advice and consent of the Senate. Under the supervision and direction of the President, the Administrator shall be responsible for the exercise of all powers and the discharge of all duties of the Administration, and shall have authority and control over all personnel and activities thereof.

(b) There shall be in the Administration a Deputy Administrator, who shall be appointed from civilian life by the President by and with the advice and consent of the Senate and shall perform such duties and exercise such powers as the Administrator may prescribe. The Deputy Administrator shall act for, and exercise the powers of, the Administrator during his absence or disability.

(c) The Administrator and the Deputy Administrator shall not engage in any other business, vocation, or employment while serving as such.

FUNCTIONS OF THE ADMINISTRATION

Sec. 203. (a) The Administration, in order to carry out the purpose of this Act, shall-

(1) plan, direct, and conduct aeronautical and space activities;

(2) arrange for participation by the scientific community in planning scientific measurements and observations to be made through use of aeronautical and space vehicles, and conduct or arrange for the conduct of such measurements and observations;

(3) provide for the widest practicable and appropriate dissemination of information concerning its activities and the results thereof;

(4) seek and encourage, to the maximum extent possible, the fullest commercial use of space; and

(5) encourage and provide for Federal Government use of commercially provided space services and hardware, consistent with the requirements of the Federal Government.

(b) (1) The Administration shall, to the extent of appropriated funds, initiate, support, and carry out such research, development, demonstration, and other related activities in ground propulsion technologies as are provided for in sections 4 through 10 of the Electric and Hybrid Vehicle Research, Development, and Demonstration Act of 1976.

(2) The Administration shall initiate, support, and carry out such research, development, demonstrations, and other related activities in solar heating and cooling technologies (to the extent that funds are appropriated therefor) as are provided for in sections 5, 6, and 9 of the Solar Heating and Cooling Demonstration Act of 1974.

(c) In the performance of its functions the Administration is authorized-

(g) 議会は、合衆国の一般的な福祉及び安全保障のため、国家航空宇宙局の比類のない能力が、地球近傍小惑星及び彗星の発見、追跡、カタログ化、特性化に向けられ、当該地球近傍物体による地球への潜在的な危険を警告し、軽減することが必要であることを宣言する。

(h) (a)、(b)、(c)、(d)、(e)、(e)及び(g)の各項に宣言された政策を実施することがこの法律の目的である。

定義

第103条 この法律の適用上、

(1) 「航空宇宙活動」とは、

(A) 地球の大気空間内外での飛行の問題の研究及び解決。

(B) 研究目的のための航空宇宙機の開発、製造、試験及び運用。

(C) スペースシャトル、上段ロケット、宇宙プラットフォーム及び関連設備を含む宇宙輸送システムの運用。及び

(D) 宇宙の探査のために必要とされ得るその他の活動をいう。

(2) 「航空宇宙機」とは、航空機、ミサイル、人工衛星、その他有人及び無人の宇宙機並びに関連装備、機器、構成部分及び部品をいう。

第2章 航空宇宙活動の調整

第201条 (ここに「国家航空宇宙理事会」を設立する。)

国家航空宇宙局

第202条

(a) ここに国家航空宇宙局 (以後「機関」という。) を設立する。機関は、民間人の中から上院の助言及び同意によって大統領が任命する長官が指揮する。長官は、大統領の監督及び指揮に基づき、機関のすべての権限の行使及び全ての義務の履行について責任を有し、機関のすべての職員及び活動に対して権限及び管理権を有する。

(b) 機関には、民間人の中から上院の助言及び同意によって大統領が任命する長官が定める義務を履行し、権限を行使する次官を置く。次官は、長官が不在中又は職務遂行が不可能な期間、長官の代理をし、その権限を行使する。

(c) 次官は、長官が不在中又は職務遂行が不可能な期間、長官の代理をし、その権限を行使する。

機関の機能

第203条

(a) この法律の目的を実施するために、機関は次のことを行う。

(1) 航空宇宙活動を計画し、監督し、実施すること。

(2) 航空宇宙機の利用によって行われる科学的測量及び観測の立案にあたって科学界による参加の措置を執り、このような測量及び観測を実施し又はその実施の措置を執る。

(3) 自己の活動及びその成果に関する情報の可能な限り広範かつ適当な配布の措置を執る。

(4) 最大限可能な限度まで宇宙空間の最も完全な商業利用に努め、これを奨励する。

(5) 連邦政府の要件に適合する、商業的に供給された宇宙業務及びハードウェアの連邦政府による利用を奨励し、かつ、当該利用の措置を執る。

(b)

(1) 機関は割り当てられた資金の限度内において、1976年電気及びハイブリッド車両研究・開発・実証法 (※JAXA訳) の第4～10条に定められた研究、開発、実証、及び地上推進技術に関するその他の関連活動を提案し、支援し、実施する。

(2) 機関は、1974年太陽エネルギー加熱冷却実証法 (※JAXA訳) の第5条、第6条、及び第9条に定められた研究、開発、実証、及び太陽エネルギー加熱冷却技術に関するその他の関連活動を (この目的のために割り当てられた資金の限度内において) 提案し、支援し、実施する。

(c) その任務の遂行にあたって、機関は次のことを行う権限を与えられる。

24. アメリカ合衆国 (1) 国家航空宇宙法 (NASAct)

- (1) to make, promulgate, issue, rescind, and amend rules and regulations governing the manner of its operations and the exercise of the powers vested in it by law;
- (2) to appoint and fix the compensation of such officers and employees as may be necessary to carry out such functions. Such officers and employees shall be appointed in accordance with the civil-service laws and their compensation fixed in accordance with the Classification Act of 1949, except that
 - (A) to the extent the Administrator deems such action necessary to the discharge of his responsibilities, he may appoint not more than four hundred and twenty-five of the scientific, engineering, and administrative personnel of the Administration without regard to such laws, and may fix the compensation of such personnel not in excess of the rate of basic pay payable for level III of the Executive Schedule, and
 - (B) to the extent the Administrator deems such action necessary to recruit specially qualified scientific and engineering talent, he may establish the entrance grade for scientific and engineering personnel without previous service in the Federal Government at a level up to two grades higher than the grade provided for such personnel under the General Schedule established by the Classification Act of 1949, and fix their compensation accordingly;
- (3) to acquire (by purchase, lease, condemnation, or otherwise), construct, improve, repair, operate, and maintain laboratories, research and testing sites and facilities, aeronautical and space vehicles, quarters and related accommodations for employees and dependents of employees of the Administration, and such other real and personal property (including patents), or any interest therein, as the Administration deems necessary within and outside the continental United States; to acquire by lease or otherwise, through the Administrator of General Services, buildings or parts of buildings in the District of Columbia for the use of the Administration for a period not to exceed ten years without regard to the Act of March 3, 1877 (40 U.S.C. 34); to lease to others such real and personal property; to sell and otherwise dispose of real and personal property (including patents and rights thereunder) in accordance with the provisions of the Federal Property and Administrative Services Act of 1949, as amended (40 U.S.C. 471 et seq.); and to provide by contract or otherwise for cafeterias and other necessary facilities for the welfare of employees of the Administration at its installations and purchase and maintain equipment therefor;
- (4) to accept unconditional gifts or donations of services, money, or property, real, personal, or mixed, tangible or intangible;
- (5) without regard to section 3648 of the Revised Statutes, as amended (31 U.S.C. 529), to enter into and perform such contracts, leases, cooperative agreements, or other transactions as may be necessary in the conduct of its work and on such terms as it may deem appropriate, with any agency or instrumentality of the United States, or with any State, Territory, or possession, or with any political subdivision thereof, or with any person, firm, association, corporation, or educational institution. To the maximum extent practicable and consistent with the accomplishment of the purposes of this Act, such contracts, leases, agreements, and other transactions shall be allocated by the Administrator in a manner which will enable small-business concerns to participate equitably and proportionately in the conduct of the work of the Administration;
- (6) to use, with their consent, the services, equipment, personnel, and facilities of Federal and other agencies with or without reimbursement, and on a similar basis to cooperate with other public and private agencies and instrumentalities in the use of services, equipment, and facilities. Each department and agency of the Federal Government shall cooperate fully with the Administration in making its services, equipment, personnel, and facilities available to the Administration, and any such department or agency is authorized, notwithstanding any other provision of law, to transfer to or to receive from the Administration, without reimbursement, aeronautical and space vehicles, and supplies and equipment other than administrative supplies or equipment;
- (7) to appoint such advisory committees as may be appropriate for purposes of consultation and advice to the Administration in the performance of its functions;
- (8) to establish within the Administration such offices and procedures as may be appropriate to provide for the greatest possible coordination of its activities under this Act with related scientific and other activities being carried on by other public and private agencies and organizations;
- (9) to obtain services as authorized by section 3109 of title 5, United States Code, but at rates for individuals not to exceed the per diem rate equivalent to the rate for GS-18;
- (10) when determined by the Administrator to be necessary, and subject to such security investigations as he may determine to be appropriate, to employ aliens without regard to statutory provisions prohibiting payment of compensation to aliens;
- (11) to provide by concession, without regard to section 321 of the Act of June 30, 1932 (47 Stat. 412; 40 U.S.C. 303b), on such terms as the Administrator may deem to be appropriate and to be necessary to protect the concessioner against loss of his investment in property (but not anticipated profits) resulting from the Administration's discretionary acts and decisions, for the construction, maintenance, and operation of all

- (1) 活動の方法及び法律によって与えられる権限の行使を規律する規定及び規則を作成し、公布し、廃止し、かつ改正すること。
- (2) 当該任務を実施する必要がある役員及び職員を任命し、その報酬を定めること。当該役員及び職員は公務員法に従って任命され、その報酬は1949年職階法(※JAXA訳)に従って定められるものとする。ただし、以下の場合を除く。
- (A) 長官は、自身の責任の遂行に必要な措置とみなす限り、当該法律にかかわらず、機関の科学・技術・管理職員を425名を超えない範囲で任命することができ、これらの職員の報酬を管理職俸給表のレベルⅢに適用される基本給を超えない範囲で定めることができる。
- (B) 長官は、特に有能な科学・技術分野の人材の採用に必要な措置とみなす限り、過去に連邦政府における勤務経験のない科学・技術職員の採用時等級を、1949年職階法に定める一般俸給表に従って適用される等級より2段階上の等級を上限として定め、同等級に従って当該職員の報酬を定めることができる。
- (3) 研究所、研究・試験場及び施設、航空宇宙機、機関の職員及びその扶養家族の住居及び関連収容施設、並びに機関が合衆国本土内外に必要とみなすその他の不動産及び動産(特許を含む)、又はこれらに関わる利権の取得(購入、賃借、収用、又はその他の手段による)、建設、改善、修復、運営、維持を行うこと、1877年3月3日法(40 U.S.C. 34)にかかわらず、機関が10年を超えない期間にわたって使用するために、コロンビア特別区内の建物又は建物の一部を賃借又はその他の手段により取得すること、当該不動産及び動産を他者に賃貸すること、1949年連邦土地行政サービス法の修正法(40 U.S.C. 471 et seq.)の規定に従い、不動産及び動産(特許及びそれに基づく権利を含む)を売却、又はその他の手段により処分すること、並びに機関の拠点に食堂及びその他職員の福利のために必要な施設を契約又はその他の手段によって提供し、その目的のための設備を購入し維持すること。
- (4) 有形又は無形の役務、金銭、不動産、動産又は複合資産の無条件贈与又は寄付を受領すること。
- (5) 合衆国法第31編第529条によって改正された改正法第3648条に関して、適当とみなす条件で、作業の実施にあたって必要な契約、賃貸、協力協定、その他の取引を州、領土、又は属領若しくはその一行政区分、又は人、企業、組合、団体若しくは教育機関と締結し、履行すること。当該契約、賃貸、協定その他の取引は、実行可能なかつこの法律の目的の達成に適合する最大限度で、機関の作業実施への小規模企業の公平かつ均衡な参加を可能にするように機関によって割り当てられる。
- (6) 連邦機関及びその他の機関の役務、設備、職員、施設を、当該機関の同意を得た上で、有償又は無償で使用すること、並びに、同様の基準により他の公の又は民間の機関と協力して役務、設備、施設を使用すること。連邦政府の各省庁は、その役務、設備、職員、施設を機関が使用できるように、機関に全面的に協力するものとし、当該省庁は、他のいかなる法の規定にもかかわらず、航空宇宙機並びに管理用の備品又は設備を除く備品及び設備を、無償で機関に譲渡又は機関から受領する権限を与えられる。
- (7) 機関の任務の遂行についての協議及び助言を行う目的に適当であるような諮問委員会を設置すること。
- (8) この法律に基づく活動を他の公の及び民間の機関により行われる関連科学活動その他の活動との最大限可能な調整の措置を執るのに適当であるような部局及び手続を機関内に設けること。
- (9) 合衆国法典第5編第3109条により認められた役務を確保すること。ただし、人員の給与はGS-18に適用される給与と同等の日常を超えてはならない。
- (10) 長官が必要と判断した場合、長官が適当と判断する保安調査を実施した上で、外国人に対する報酬の支払いを禁じた法律の規定にかかわらず、外国人を雇用すること。
- (11) 機関の複数の拠点への来訪者のためのあらゆる種類の施設及び設備を、営業許可制により、1932年6月31日法第321条(47 Stat. 412; 40 U.S.C. 303b)にかかわらず、長官が適当とみなし、かつ機関の任意による行為及び決定に起因する投資資産(ただし予想された収益は含まない)の損失から被許可者を守るために必要と長官がみなす条件で提供し、これに関連して、機関の活動に関する情報の普及に付随するサービスを、当該来訪者に対し無償又はこの目的に相応な料金で提供すること(この権限は、機関がその拠点への来訪者に対し施設、設備、サービスを提供すべきその他のあらゆる権限に加えて与えられる)。本項に基づく営業許可契約に関する交渉は、契約の意思を応に公告した後を受領したすべての提案について然るべき検討を行った後、適格と認められた提案者のいずれかを行う

24. アメリカ合衆国 (1) 国家航空宇宙法 (NASAct)

manner of facilities and equipment for visitors to the several installations of the Administration and, in connection therewith, to provide services incident to the dissemination of information concerning its activities to such visitors, without charge or with a reasonable charge therefor (with this authority being in addition to any other authority which the Administration may have to provide facilities, equipment, and services for visitors to its installations). A concession agreement under this paragraph may be negotiated with any qualified proposer following due consideration of all proposals received after reasonable public notice of the intention to contract. The concessioner shall be afforded a reasonable opportunity to make a profit commensurate with the capital invested and the obligations assumed, and the consideration paid by him for the concession shall be based on the probable value of such opportunity and not on maximizing revenue to the United States.

Each concession agreement shall specify the manner in which the concessioner's records are to be maintained, and shall provide for access to any such records by the Administration and the Comptroller General of the United States for a period of five years after the close of the business year to which such records relate. A concessioner may be accorded a possessory interest, consisting of all incidents of ownership except legal title (which shall vest in the United States), in any structure, fixture, or improvement he constructs or locates upon land owned by the United States; and, with the approval of the Administration, such possessory interest may be assigned, transferred, encumbered, or relinquished by him, and, unless otherwise provided by contract, shall not be extinguished by the expiration or other termination of the concession and may not be taken for public use without just compensation;

(12) with the approval of the President, to enter into cooperative agreements under which members of the Army, Navy, Air Force, and Marine Corps may be detailed by the appropriate Secretary for services in the performance of functions under this Act to the same extent as that to which they might be lawfully assigned in the Department of Defense;

(13) (A) to consider, ascertain, adjust, determine, settle, and pay, on behalf of the United States, in full satisfaction thereof, any claim for \$25,000 or less against the United States for bodily injury, death, or damage to or loss of real or personal property resulting from the conduct of the Administration's functions as specified in subsection (a) of this section, where such claim is presented to the Administration in writing within two years after the accident or incident out of which the claim arises; and

(B) if the Administration considers that a claim in excess of \$25,000 is meritorious and would otherwise be covered by this paragraph, to report the facts and circumstances thereof to the Congress for its consideration; and

(14) Repealed.

CIVILIAN MILITARY LIAISON COMMITTEE

Sec. 204. [Civilian-Military Liaison Committee] abolished.

INTERNATIONAL COOPERATION

Sec. 205. The Administration, under the foreign policy guidance of the President, may engage in a program of international cooperation in work done pursuant to this Act, and in the peaceful application of the results thereof, pursuant to agreements made by the President with the advice and consent of the Senate.

REPORTS TO CONGRESS

Sec. 206. (a) The President shall transmit to the Congress in May of each year a report, which shall include

(1) a comprehensive description of the programed activities and the accomplishments of all agencies of the United States in the field of aeronautics and space activities during the preceding fiscal year, and

(2) an evaluation of such activities and accomplishments in terms of the attainment of, or the failure to attain, the objectives described in section 102(c) of this Act.

(b) Any report made under this section shall contain such recommendations for additional legislation as the Administrator or the President may consider necessary or desirable for the attainment of the objectives described in section 102(c) of this Act.

(c) No information which has been classified for reasons of national security shall be included in any report made under this section, unless such information has been declassified by, or pursuant to authorization given by, the President.

DISPOSAL OF EXCESS LAND

Sec. 207. Notwithstanding the provisions of this or any other law, the Administration may not report to a disposal agency as excess to the needs of the Administration any land having an estimated value in excess of \$50,000 which is owned by the United States and under the jurisdiction and control of the Administration, unless

ことができる。被許可者は、投資する資本と他人が負う義務に相応する収益を得るための正当な機会を与えられるものとし、当該営業許可に対して被許可者が支払う代償は、合衆国の収入を最大にすることではなく、当該機会の蓋然的な価値に基づくものとする。

各営業許可契約には、被許可者の記録を維持する方法を明記し、当該記録が生じる事業年度の終了後5年間にわたって機関及び米国会計検査院長官が当該記録を参照できることを規定するものとする。被許可者は、合衆国が所有する土地に他人が建設又は設置したあらゆる構造物、設備、改修に対する、法的所有権（合衆国が有する）を除くすべての所有権の付帯権利からなる単純占有権を与えられる。当該単純占有権は、機関の承認を受けた上で被許可者が譲渡、移転、抵当化、又は放棄することができ、契約に別途の規定がない限り、営業許可期間の失効又はその他の満了によって無効とはならず、正当な補償なしに公用のために接收されないものとする。

(12) 大統領の承認を得た上で、米国防軍、海軍、空軍、海兵隊の成員を、国防総省において合法的に割り当てられるのと同等の限度内で、該当する省の長官の命によりこの法律に基づく機能を遂行するための任務に派遣することができる協力協定を締結すること。

(13)

(A) 本条 (a) に規定された機関の任務の遂行に起因する身体の障害、死亡、不動産及び動産の損傷又は滅失について、合衆国に対する25,000ドル又はそれ以下の請求を考慮し、確認し、調整し、決定し、解決し、及び合衆国にその完全な賠償を支払うこと。当該請求は、請求が生ずる事故又は事件後2年以内に文書によって機関に提出される。

(B) 機関が、25,000ドルを越える請求が妥当であり、この規定により他の方法で支弁されるであろうと考える場合には、この事実及び状況を議会にその審議のために報告すること。

(14) 廃止

民生・軍事連携委員会

第204条 [民生・軍事連携委員会] 廃止

国際協力

第205条

機関は、大統領の外交政策指針に基づき、この法律に基づいて行われる作業のための国際協力計画並びに上院の助言と同意によって大統領が締結した協定に基づく当該計画の成果の平和的な応用に取り組むことができる。

議会への報告

第206条

(a) 大統領は、以下の内容を含む報告書を毎年5月に議会へ送付する。

(1) 前会計年度間における合衆国のすべての機関の航空宇宙活動分野の活動計画と実績に関する包括的な記述。

(2) 上記活動及び実績が、この法律の第102条(c)に定める目標を達成したか否かについての評価。

(b) 本条に基づき行われる報告は、この法律の第102条(c)に定める目標の達成に必要又は望ましいと長官又は大統領がみならず追加の立法行為に関する提言を含むものとする。

(c) 国家安全保障上の理由により機密とされる情報は、大統領が当該情報を機密区分から外した場合、又は大統領が与えた承認に従う場合を除き、本条に基づき行われる報告に含まないものとする。

過剰な土地の処分

第207条

この法律及び他のいかなる法律の規定にもかかわらず、機関は、合衆国が所有し、かつ機関の管轄下にある評価額50,000ドルを超える土地について、次のいずれかの条件が満たされない限り、機関の必要性を超えるものとして処分機関に報告してはならない。

24. アメリカ合衆国 (1) 国家航空宇宙法 (NASAct)

(A) a period of thirty days has passed after the receipt by the Speaker and the Committee on Science and Astronautics of the House of Representatives and the President and the Committee on Aeronautical and Space Sciences of the Senate of a report by the Administrator or his designee containing a full and complete statement of the action proposed to be taken and the facts and circumstances relied upon in support of such action, or

(B) each such committee before the expiration of such period has transmitted to the Administrator written notice to the effect that such committee has no objection to the proposed action.

DONATIONS FOR SPACE SHUTTLE ORBITER

Sec. 208. [Donations For Space Shuttle Orbiter] authority expired.

TITLE III--MISCELLANEOUS NATIONAL ADVISORY COMMITTEE FOR AERONAUTICS

Sec. 301. (a) The National Advisory Committee for Aeronautics, on the effective date of this section, shall cease to exist. On such date all functions, powers, duties, and obligations, and all real and personal property, personnel (other than members of the Committee), funds, and records of that organization, shall be transferred to the Administration.

(b) Section 2302 of title 10 of the United States Code is amended by striking out "or the Executive Secretary of the National Advisory Committee for Aeronautics." and inserting in lieu thereof "or the Administrator of the National Aeronautics and Space Administration."; and section 2303 of such title 10 is amended by striking out "The National Advisory Committee for Aeronautics." and inserting in lieu thereof "The National Aeronautics and Space Administration."

(c) The first section of the Act of August 26, 1950 (5 U.S.C. 22-1), is amended by striking out "the Director, National Advisory Committee for Aeronautics" and inserting in lieu thereof "the Administrator of the National Aeronautics and Space Administration", and by striking out "or National Advisory Committee for Aeronautics" and inserting in lieu thereof "or National Aeronautics and Space Administration".

(d) The Unitary Wind Tunnel Plan Act of 1949 (50 U.S.C. 511-515) is amended

(1) by striking out "The National Advisory Committee for Aeronautics (hereinafter referred to as the 'Committee')" and inserting in lieu thereof "The Administrator of the National Aeronautics and Space Administration (hereinafter referred to as the 'Administrator')";

(2) by striking out "Committee" or "Committee's" wherever they appear and inserting in lieu thereof "Administrator" and "Administrator's", respectively; and

(3) by striking out "its" wherever it appears and inserting in lieu thereof "his".

(e) This section shall take effect ninety days after the date of the enactment of this Act, or on any earlier date on which the Administrator shall determine, and announce by proclamation published in the Federal Register, that the Administration has been organized and is prepared to discharge the duties and exercise the powers conferred upon it by this Act.

TRANSFER OF RELATED FUNCTIONS

Sec. 302. (a) Subject to the provisions of this section, the President, for a period of four years after the date of enactment of this Act, may transfer to the Administration any functions (including powers, duties, activities, facilities, and parts of functions) of any other department or agency of the United States or of any officer or organizational entity thereof, which relate primarily to the functions, powers, and duties of the Administration as prescribed by section 203 of this Act. In connection with any such transfer, the President may, under this section or other applicable authority, provide for appropriate transfers of records, property, civilian personnel, and funds.

(b) Whenever any such transfer is made before January 1, 1959, the President shall transmit to the Speaker of the House of Representatives and the President pro tempore of the Senate a full and complete report concerning the nature and effect of such transfer.

(c) After December 31, 1958, no transfer shall be made under this section until

(1) a full and complete report concerning the nature and effect of such proposed transfer has been transmitted by the President to the Congress, and

(2) the first period of sixty calendar days of regular session of the Congress following the date of receipt of such report by the Congress has expired without the adoption by the Congress of a concurrent resolution stating that the Congress does not favor such transfer.

ACCESS TO INFORMATION

Sec. 303. (a) Information obtained or developed by the Administrator in the performance of his functions under this Act shall be made available for public inspection; except

(A) とるべき措置の提案及び当該措置を支持する根拠となる事実と状況についての十分かつ完全な記述を含む、長官又は長官が指名した者による報告を、下院の議長及び科学及び宇宙航行学委員会、並びに上院の議長及び航空宇宙科学委員会が受領してから30日が経過した場合。

(B) 上記期間の満了前に、上記の各委員会が長官に対し、提案された措置に異議がない旨を書面により通知した場合。

スペースシャトル・オービターの寄贈

第208条 [スペースシャトル・オービターの寄贈] 権限失効

第3章 その他 国家航空諮問委員会

第301条

(a) 国家航空諮問委員会は、本条の発効日をもって廃止される。同日をもって、同委員会に属するすべての機能、権限、任務、義務、並びにすべての不動産及び動産、人員（委員を除く）、資金、記録は、機関に移管される。

(b) 合衆国法典第10編第2302条を、「又は国家航空諮問委員会事務局長」を削除し、代わりに「又は国家航空宇宙局長官」を挿入することにより修正する。又、同第10編第2303条を、「国家航空諮問委員会」を削除し、代わりに「国家航空宇宙局」を挿入することにより修正する。

(c) 1950年8月26日法第1条（5 U.S.C. 22-1）を、「国家航空諮問委員会会長」を削除し、代わりに「国家航空宇宙局長官」を挿入、さらに「又は国家航空諮問委員会」を削除し、代わりに「又は国家航空宇宙局」を挿入することにより修正する。

(d) 1949年ユニタリー風洞計画法（※JAXA訳）（50 U.S.C. 511-515）を以下のように修正する。

(1) 「国家航空諮問委員会（以後「委員会」という）」を削除し、代わりに「国家航空宇宙局長官（以後「長官」という）」を挿入する。

(2) 文中の「委員会」及び「委員会の」をすべて削除し、代わりに各々「長官」又は「長官の」を挿入する。

(3) 文中の「その」をすべて削除し、代わりに「長官の」を挿入する。

(e) 本条は、この法律の制定日から90日後、又はそれ以前の、長官が決定し、かつ機関が組織されこの法律により与えられた任務を遂行し権限を行使する用意がある旨を連邦官報上の布告によって発表する日をもって発効する。

関連機能の移管

第302条

(a) 大統領は、本条の規定に従い、この法律の制定日から4年の間、合衆国の他の省庁若しくは他の省庁に属する役員又は部局が有する、この法律の第203条に定める機関の機能、権限、任務に主に関係する機能（権限、任務、活動、施設、機能の一部を含む）を、機関に移管することができる。大統領は当該移管に関連し、本条又は他の該当する権限に基づき、記録、資産、文民職員、資金の適切な移管について定めることができる。

(b) 上記のような移管が1959年1月1日より前に行われた場合、大統領は、当該移管の性質と影響に関する十分かつ完全な報告を、下院議長及び上院臨時議長に送付するものとする。

(c) 1958年12月31日より後、本条に基づく移管は次の条件が満たされるまで行ってはならない。

(1) 提案された移管の性質と影響に関する十分かつ完全な報告が、大統領から議会に送付されること。

(2) かつ、上記報告を議会が受領した日から、当該移管に賛成しない旨の両院共同決議が議会によって採択されることなく、本会議第1会期の暦日60日が経過すること。

情報の参照権

第303条

(a) 長官がこの法律に基づく任務の遂行の過程で取得又は創出した情報は、以下の情報を除き縦覧に供されるものとする。

24. アメリカ合衆国 (1) 国家航空宇宙法 (NASAct)

- (A) information authorized or required by Federal statute to be withheld,
- (B) information classified to protect the national security; and
- (C) information described in subsection (b):

Provided, That nothing in this Act shall authorize the withholding of information by the Administrator from the duly authorized committees of the Congress.

(b) The Administrator, for a period up to 5 years after the development of information that results from activities conducted under an agreement entered into under section 203(c)(5) and (6) of this Act, and that would be a trade secret or commercial or financial information that is privileged or confidential under the meaning of section 552(b)(4) of title 5, United States Code, if the information had been obtained from a non-Federal party participating in such an agreement, may provide appropriate protections against the dissemination of such information, including exemption from subchapter II of chapter 5 of title 5, United States Code.

SECURITY

Sec. 304. (a) The Administrator shall establish such security requirements, restrictions, and safeguards as he deems necessary in the interest of the national security. The Administrator may arrange with the Director of the Office of Personnel Management for the conduct of such security or other personnel investigations of the Administration's officers, employees, and consultants, and its contractors and subcontractors and their officers and employees, actual or prospective, as he deems appropriate; and if any such investigation develops any data reflecting that the individual who is the subject thereof is of questionable loyalty the matter shall be referred to the Federal Bureau of Investigation for the conduct of a full field investigation, the results of which shall be furnished to the Administrator.

(b) The Atomic Energy Commission may authorize any of its employees, or employees of any contractor, prospective contractor, licensee, or prospective licensee of the Atomic Energy Commission or any other person authorized to have access to Restricted Data by the Atomic Energy Commission under subsection 145b. of the Atomic Energy Act of 1954 (42 U.S.C. 2165(b)), to permit any member, officer, or employee of the Council, or the Administrator, or any officer, employee, member of an advisory committee, contractor, subcontractor, or officer or employee of a contractor or subcontractor of the Administration, to have access to Restricted Data relating to aeronautical and space activities which is required in the performance of his duties and so certified by the Council or the Administrator, as the case may be, but only if

(1) the Council or Administrator or designee thereof has determined, in accordance with the established personnel security procedures and standards of the Council or Administration, that permitting such individual to have access to such Restricted Data will not endanger the common defense and security, and

(2) the Council or Administrator or designee thereof finds that the established personnel and other security procedures and standards of the Council or Administration are adequate and in reasonable conformity to the standards established by the Atomic Energy Commission under section 145 of the Atomic Energy Act of 1954 (42 U.S.C. 2165). Any individual granted access to such Restricted Data pursuant to this subsection may exchange such Data with any individual who

(A) is an officer or employee of the Department of Defense, or any department or agency thereof, or a member of the armed forces, or a contractor or subcontractor of any such department, agency, or armed force, or an officer or employee of any such contractor or subcontractor, and

(B) has been authorized to have access to Restricted Data under the provisions of section 143 of the Atomic Energy Act of 1954 (42 U.S.C. 2163).

(c) Chapter 37 of title 18 of the United States Code (entitled Espionage and Censorship) is amended by-

(1) adding at the end thereof the following new section: "§ 799. Violation of regulations of National Aeronautics and Space Administration "Whoever willfully shall violate, attempt to violate, or conspire to violate any regulation or order promulgated by the Administrator of the National Aeronautics and Space Administration for the protection or security of any laboratory, station, base or other facility, or part thereof, or any aircraft, missile, spacecraft, or similar vehicle, or part thereof, or other property or equipment in the custody of the Administration, or any real or personal property or equipment in the custody of any contractor under any contract with the Administration or any subcontractor of any such contractor, shall be fined not more than \$5,000, or imprisoned not more than one year, or both."

(2) adding at the end of the sectional analysis thereof the following new item:

"§ 799. Violation of regulations of National Aeronautics and Space Administration."

- (A) 連邦法により非公開とすることが認められた、又は義務付けられた情報
- (B) 国家安全保障の保護のため機密とされる情報
- (C) 本条(b)に定める情報

ただし、この法律のいかなる条項も、然るべき権限を有する議会の委員会に対して長官が情報を隠匿することを認めるものではない。

(b) 長官は、この法律の第203条(c)(5)に基づき締結された協定の下で実施された活動に起因し、かつ合衆国法典第5編第552条(b)(4)の意味するところに基づき特権的又は秘密扱いとされる企業秘密若しくは商業上又は金融上の情報とみなされる情報につき、その情報が当該協定に關与する連邦政府以外の当事者から得られたものである場合、当該情報の発生から5年を上限として、この情報の漏洩を防止するために、合衆国法典第5編第5章IIの適用免除を含めた適当な措置を講ずることができる。

保安

第304条

(a) 長官は、国家安全保障のために必要とみなす保安上の要件、制約、保護対策を確立する。長官は人事管理局局长と協議の上、現職又は採用見込みの機関の役員、職員、コンサルタント、機関の契約業者及び下請け業者並びにその役員及び従業員に関し、適当とみなす保安調査又はその他の人物調査を手配することができる。上記調査により、当該調査対象者の忠誠心に疑わしい点があることを示す情報が明らかになった場合、連邦捜査局に同件の全面的な踏査を行うよう依頼し、その結果を長官に提供させるものとする。

(b) 原子力委員会は場合により、原子力委員会の職員、若しくは同委員会の契約業者、契約見込みの業者、使用権許諾を受けた又は受ける見込みのある業者の従業員、若しくはその他1954年原子力法第145条(b)(42 U.S.C. 2165(b))に基づく原子力委員会の制限データを参照する権限を与えられた人に対し、理事会の理事、役員、職員、若しくは長官又は機関の役員、職員、諮問委員、契約業者、下請け業者、これらの業者の役員又は従業員に対し、その任務の遂行に必要な、かつ理事会又は機関により必要であると保証された航空宇宙活動に関する制限データを参照することを許可する権限を与えることができる。ただし、以下の条件を満たす場合に限る。

(1) 理事会又は機関若しくはその指名する者が、定められた理事会又は機関の人的保安上の手続及び基準に従い、当該人物に上記制限データの参照を許可することによって共同防衛及び安全保障が危険にさらされることはないと決定した場合。

(2) かつ、理事会又は機関若しくはその指名する者が、定められた理事会又は機関の人的保安又はその他の保安上の手続及び基準が適切であり、かつ、1954年原子力法第145条(42 U.S.C. 2165)に基づき原子力委員会によって定められた基準に妥当に適合すると認める場合。本項に従って制限データの参照を許可された者は、当該データを以下に該当する者とやり取りすることができる。

(A) 国防総省及びその部局又は所轄機関の役員又は職員、合衆国軍の成員、右省庁又は軍の契約業者又は下請け業者、若しくはそれらの業者の役員又は従業員。

(B) かつ、1954年原子力法第143条(42 U.S.C. 2163)の規定に基づき、制限データを参照する権限を与えられた者。

(c) 合衆国法典第18編第37章(「諜報活動及び検閲」)を以下のように修正する。

(1) 末尾に以下の条を新たに追加する。「§ 799 国家航空宇宙局の規定に対する違反 国家航空宇宙局の管理下にある研究所、事業所、基地その他の施設又はその一部、航空機、ミサイル、宇宙船、又は同様の輸送手段又はその一部、その他の資産又は設備、若しくは同局との契約に基づき契約業者又はその下請け業者の管理下にある不動産、動産、設備の保護又は保安の目的で同局長官が公布した規定又は指令に故意に違反した者、違反しようとした者、違反しようとして共謀した者は、5,000ドル以下の罰金又は1年以内の禁固、若しくはその両方に処する。」

(2) 目次の末尾に以下の項目を新たに追加する。「§ 799 国家航空宇宙局の規定に対する違反」

24. アメリカ合衆国 (1) 国家航空宇宙法 (NASAct)

(d) Section 1114 of title 18 of the United States Code is amended by inserting immediately before "while engaged in the performance of his official duties" the following: "or any officer or employee of the National Aeronautics and Space Administration directed to guard and protect property of the United States under the administration and control of the National Aeronautics and Space Administration,".

(e) The Administrator may direct such of the officers and employees of the Administration as he deems necessary in the public interest to carry firearms while in the conduct of their official duties. The Administrator may also authorize such of those employees of the contractors and subcontractors of the Administration engaged in the protection of property owned by the United States and located at facilities owned by or contracted to the United States as he deems necessary in the public interest, to carry firearms while in the conduct of their official duties.

(f) Under regulations to be prescribed by the Administrator and approved by the Attorney General of the United States, those employees of the Administration and of its contractors and subcontractors authorized to carry firearms under subsection (e) may arrest without warrant for any offense against the United States committed in their presence, or for any felony cognizable under the laws of the United States if they have reasonable grounds to believe that the person to be arrested has committed or is committing such felony. Persons granted authority to make arrests by this subsection may exercise that authority only while guarding and protecting property owned or leased by, or under the control of, the United States under the administration and control of the Administration or one of its contractors or subcontractors, at facilities owned by or contracted to the Administration.

PROPERTY RIGHTS IN INVENTIONS

Sec. 305. (a) Whenever any invention is made in the performance of any work under any contract of the Administration, and the Administrator determines that-

(1) the person who made the invention was employed or assigned to perform research, development, or exploration work and the invention is related to the work he was employed or assigned to perform, or that it was within the scope of his employment duties, whether or not it was made during working hours, or with a contribution by the Government of the use of Government facilities, equipment, materials, allocated funds, information proprietary to the Government, or services of Government employees during working hours; or

(2) the person who made the invention was not employed or assigned to perform research, development, or exploration work, but the invention is nevertheless related to the contract, or to the work or duties he was employed or assigned to perform, and was made during working hours, or with a contribution from the Government of the sort referred to in clause (1), such invention shall be the exclusive property of the United States, and if such invention is patentable a patent therefor shall be issued to the United States upon application made by the Administrator, unless the Administrator waives all or any part of the rights of the United States to such invention in conformity with the provisions of subsection (f) of this section.

(b) Each contract entered into by the Administrator with any party for the performance of any work shall contain effective provisions under which such party shall furnish promptly to the Administrator a written report containing full and complete technical information concerning any invention, discovery, improvement, or innovation which may be made in the performance of any such work.

(c) No patent may be issued to any applicant other than the Administrator for any invention which appears to the Under Secretary of Commerce for Intellectual Property and Director of the United States Patent and Trademark Office (hereafter in this section referred to as the "Director") to have significant utility in the conduct of aeronautical and space activities unless the applicant files with the Director, with the application or within thirty days after request therefor by the Director, a written statement executed under oath setting forth the full facts concerning the circumstances under which such invention was made and stating the relationship (if any) of such invention to the performance of any work under any contract of the Administration. Copies of each such statement and the application to which it relates shall be transmitted forthwith by the Director to the Administrator.

(d) Upon any application as to which any such statement has been transmitted to the Administrator, the Director may, if the invention is patentable, issue a patent to the applicant unless the Administrator, within ninety days after receipt of such application and statement, requests that such patent be issued to him on behalf of the United States. If, within such time, the Administrator files such a request with the Director, the Director shall transmit notice thereof to the applicant, and shall issue such patent to the Administrator unless the applicant within thirty days after receipt of such notice requests a hearing before the Board of Patent Appeals and Interferences on the question whether the Administrator is entitled under this section to receive such patent. The Board may hear and determine, in accordance with rules and procedures established for interference cases, the question so presented, and its determination shall be subject to appeal by the applicant or by the Administrator to the United States Court of Appeals for the Federal Circuit in accordance with procedures governing appeals from decisions of the Board of Patent Appeals and Interferences in other proceedings.

- (d) 合衆国法典第18編第1114条を、「その公務の遂行に携わる間」の直前に以下の文を挿入することにより修正する。「又は国家航空宇宙局の管理下にある合衆国の資産を警備し保護するよう命を受けた国家航空宇宙局の役員又は職員」。
- (e) 長官は、機関の役員及び職員のうち公益のため必要とみなす者に対し、公務を遂行する間武器を携帯するよう命じることができる。長官は又、合衆国が所有し、かつ合衆国が所有又は契約により保有する施設に在する資産の保護に従事する機関の契約業者及び下請け業者の従業員のうち、公益のために必要とみなす者に対し、公務を遂行する間武器を携帯する権限を与えることができる。
- (f) 長官が定め、かつ合衆国司法長官が承認した規定に基づき、本条(e)により武器の携帯を認められた機関並びにその契約業者及び下請け業者の職員は、同人の面前で合衆国に対する違法行為を行った者又は合衆国法の下で重罪と認識できる行為を犯した者を、この者がそのような重罪を犯した又は犯していると信じるに足る妥当な根拠がある場合、逮捕状なしで逮捕することができる。本項により逮捕の権限を与えられた者は、機関が所有する又は契約により保有する施設において、機関若しくはその契約業者又は下請け業者の管轄下にある、かつ合衆国が所有又は賃借する資産若しくはその管理下にある資産の警備及び保護にあつている間に限り、この権限を行使することができる。

発明における所有権

第305条

- (a) 発明が、機関の契約に基づく作業の遂行にあつて行われた場合には、機関は次のことを決定する。
- (1) 発明を行った者が研究、開発又は探査作業を行うために雇用され又は任命され、発明がこの者がそのために雇用され又は任命された作業に関連していること、又は発明が勤務時間中に行われたか若しくは政府の施設、装備、器具、割当資金、政府が所有権を有する情報若しくは勤務時間中の政府使用人の役務の使用からなる政府による寄与によって行われたかにかかわらず使用人の義務の範囲内であったこと。
- (2) 発明を行った者が、研究、開発又は探査作業を行うために雇用されたのではないにもかかわらず、発明がこの者がそれを行うために雇用され又は任命された契約、作業又は義務に関連しており、勤務時間中若しくは(1)に定める種類の政府の寄与により行われたということ。この発明は、合衆国の独占的な資産であり、かつ、この発明が特許権を取ることができる場合には、機関が、本条(f)の規定に基づきこの発明に対する合衆国の権利の全部又は一部を放棄しない限り、長官が行う申請に基づき、特許は合衆国に対して与えられる。
- (b) 長官が締結する作業の遂行のための当事者との各契約は、当該当事者が、長官に対して、当該作業の遂行にあつて行われる発明、発見、改良又は技術革新に関する十分かつ完全な技術情報を含む報告書を迅速に提供するための効果的な規定を含むものとする。
- (c) 知的財産担当商務次官兼米国特許商標庁長官(本条において以下「特許庁長官」という)が航空宇宙活動の遂行に著しい有用性があるとみなす発明については、申請者が特許庁長官に対し、申請書と共に又は特許庁長官による然るべき要請を受けてから30日以内に、当該発明が行われた状況に関するあらゆる事実を述べ、かつ当該発明が機関との契約に基づく作業の遂行に関係する場合、その関係を明記した、宣誓の下に作成された書面を提出しない限り、長官以外の申請者に対し特許は与えられない。上記の書面及びそれに関連する申請書の写しは、特許庁長官より長官へ即刻送付されるものとする。
- (d) 上記書面が長官に送付された申請に関して、特許庁長官は、当該発明が特許権を取ることができる場合、長官が、当該申請書及び書面を受領してから90日以内に、この特許を合衆国の代理として長官に与えるよう要請しない限り、申請者に特許を与えることができる。この間に長官が特許庁長官に対し上記の要請を行った場合、特許庁長官はこの旨を申請者に通知し、申請者が、通知の受領後30日以内に、本条に基づき当該特許を受ける資格が長官にあるか否かに関する審判・抵触審査部による審理を要請しない限り、当該特許を長官に与えるものとする。同審査部は、抵触事例に関して定められた規則と手続に従って、提起された問題に関して審理と決定を行うことができ、その決定に対し、申請者及び長官は、他の訴訟における審判・抵触審査部の決定に対する控訴に適用される手続に従って、連邦上訴裁判所に控訴することができる。

24. アメリカ合衆国 (1) 国家航空宇宙法 (NASAct)

(e) Whenever any patent has been issued to any applicant in conformity with subsection (d), and the Administrator thereafter has reason to believe that the statement filed by the applicant in connection therewith contained any false representation of any material fact, the Administrator within five years after the date of issuance of such patent may file with the Director a request for the transfer to the Administrator of title to such patent on the records of the Director.

Notice of any such request shall be transmitted by the Director to the owner of record of such patent, and title to such patent shall be so transferred to the Administrator unless within thirty days after receipt of such notice such owner of record requests a hearing before the Board of Patent Appeals and Interferences on the question whether any such false representation was contained in such statement.

Such question shall be heard and determined, and determination thereof shall be subject to review, in the manner prescribed by subsection (d) for questions arising thereunder.

No request made by the Administrator under this subsection for the transfer of title to any patent, and no prosecution for the violation of any criminal statute, shall be barred by any failure of the Administrator to make a request under subsection (d) for the issuance of such patent to him, or by any notice previously given by the Administrator stating that he had no objection to the issuance of such patent to the applicant therefor.

(f) Under such regulations in conformity with this subsection as the Administrator shall prescribe, he may waive all or any part of the rights of the United States under this section with respect to any invention or class of inventions made or which may be made by any person or class of persons in the performance of any work required by any contract of the Administration if the Administrator determines that the interests of the United States will be served thereby. Any such waiver may be made upon such terms and under such conditions as the Administrator shall determine to be required for the protection of the interests of the United States.

Each such waiver made with respect to any invention shall be subject to the reservation by the Administrator of an irrevocable, nonexclusive, nontransferable, royalty-free license for the practice of such invention throughout the world by or on behalf of the United States or any foreign government pursuant to any treaty or agreement with the United States.

Each proposal for any waiver under this subsection shall be referred to an Inventions and Contribution Board which shall be established by the Administrator within the Administration.

Such Board shall accord to each interested party an opportunity for hearing, and shall transmit to the Administrator its findings of fact with respect to such proposal and its recommendations for action to be taken with respect thereto.

(g) [Repealed]

(h) The Administrator is authorized to take all suitable and necessary steps to protect any invention or discovery to which he has title, and to require that contractors or persons who retain title to inventions or discoveries under this section protect the inventions or discoveries to which the Administration has or may acquire a license of use.

(i) The Administration shall be considered a defense agency of the United States for the purpose of chapter 17 of title 35 of the United States Code.

(j) As used in this section-

- (1) the term "person" means any individual, partnership, corporation, association, institution, or other entity;
- (2) the term "contract" means any actual or proposed contract, agreement, understanding, or other arrangement, and includes any assignment, substitution of parties, or subcontract executed or entered into thereunder; and
- (3) the term "made", when used in relation to any invention, means the conception or first actual reduction to practice of such invention.

(k) Any object intended for launch, launched, or assembled in outer space shall be considered a vehicle for the purpose of section 272 of title 35, United States Code.

(l) The use or manufacture of any patented invention incorporated in a space vehicle launched by the United States Government for a person other than the United States shall not be considered to be a use or manufacture by or for the United States within the meaning of section 1498(a) of title 28, United States Code unless the Administration gives an express authorization or consent for such use or manufacture.

CONTRIBUTIONS AWARDS

Sec. 306. (a) Subject to the provisions of this section, the Administrator is authorized, upon his own initiative or upon application of any person, to make a monetary award, in such amount and upon such terms as he shall determine to be warranted, to any person (as defined by section 305) for any scientific or technical contribution to the Administration which is determined by the Administrator to have significant value in the conduct of aeronautical and space activities.

Each application made for any such award shall be referred to the Inventions and Contributions Board established under section 305 of this Act.

(e) 本条(d)に適合する申請者に特許が与えられ、かつその後長官が、当該特許に関連して申請者が提出した書面に重要な事実についての虚偽の記載があると信じるに足る理由を認めた場合、長官は、当該特許の許諾日から5年以内に、特許庁長官の記録にある当該特許権の長官への移転を特許庁長官に要請することができる。

上記要請があった場合、特許庁長官より当該特許の記録上の所有者にその旨が通知され、同所有者が通知の受領から30日以内に、当該書面に虚偽の記載があったか否かについての審判・抵触審査部による審理を要請しない限り、当該特許権は長官に移転されるものとする。

上記問題については審理と決定が行われるものとし、その決定については、本条(d)において同項に基づき生じた問題について定められた手続に準じて再審理を行うことができる。

本項に基づき長官が特許権移転の要請を行う権利、及び刑事法令違反の訴追を行う権利は、長官が本条(d)に基づき当該特許を長官に与えるよう要請しなかった場合、又は長官が当該特許が申請者に与えられることに異議がない旨を過去に通知していた場合でも、一切排除されないものとする。

(f) 長官が定める本項に適合する規則に基づき、長官は、それが合衆国の利益に適うと決定する場合には、機関の契約によって必要とされる作業の遂行にあたっていずれかの人若しくはいずれかの部門の人が行った又は行い得る発明又は発明の部類に関して、本条の規定に基づく合衆国の権利の全部又は一部を放棄することができる。

この放棄は、長官が合衆国の利益を保護するために必要であると決定する条件に基づき行うことができる。

発明に関して行われた各放棄は、合衆国によって又は合衆国のために、若しくは合衆国との条約又は協定に基づき外国政府によって又は外国政府のために世界的規模で発明を実用化するための長官による変更不可能な、非独占的な、譲渡不可能な、使用料無料の特許権の留保に従うものとする。

本項に基づき放棄についての各提案は、長官が機関内に設置する発明・貢献委員会に照会する。同委員会は、各関係当事者に聴聞の機会を与え、かつ長官に当該提案及び同提案に関して講ずべき措置についての勧告につき事実認定を送付する。

(g) 廃止

(h) 長官は、長官が権利を有する発明又は発見を保護するためにすべての適当かつ必要な措置を講じ、かつ本条の規定に基づき発明又は発見に対する権利を保持する契約者又は人に対して長官が使用許可を有し又は取得することができる発明又は発見を保護するよう要求する権限を与えられる。

(i) 機関は、合衆国法第35編第17章の目的においては、防衛庁とみなすものとする。

(j) 本条の規定の適用上、

- (1) 「人」とは、個人、合名会社、株式会社、組合、公共機関その他の団体をいう。
- (2) 「契約」とは、実際の又は提案が行われた契約、協定、了解その他の取決めをいい、これらに基づき実施された又は締結された割当、当事者の交替又は下請け契約を含む。
- (3) 「行われた」とは、発明に関連して使用される場合には、当該発明の構想又は最初に現実に実施することをいう。

(k) 打上げが意図され、打ち上げられ、又は宇宙空間において組み立てられた物体は、合衆国法第35編第272条の適用上、宇宙機とみなすものとする。

(l) 政府以外の人のために合衆国政府が打ち上げた宇宙機に含まれる特許権を与えられた発明の使用又は製造は合衆国法第28編第1498条(a)の意味における合衆国による又は合衆国のための使用又は製造とみなさない。ただし、長官が当該使用又は製造に明示の許可又は同意を与える場合はこの限りではない。

貢献に対する褒賞

第306条

(a) 本条の規定に従い、長官は自らの決定又は人の申請に基づき、航空宇宙活動の遂行において重大な価値があると長官が判断する機関への科学的又は技術的貢献に関して、(第305条の定義による)人に対し、長官が正当と認める金額及び条件で金銭的褒賞を授与する権限を与えられる。

このような褒賞を求める各申請は、この法律の第305条に基づいて設置された発明・貢献委員会に付託される。

24. アメリカ合衆国 (1) 国家航空宇宙法 (NASAAct)

Such Board shall accord to each such applicant an opportunity for hearing upon such application, and shall transmit to the Administrator its recommendation as to the terms of the award, if any, to be made to such applicant for such contribution.

In determining the terms and conditions of any award the Administrator shall take into account-

- (1) the value of the contribution to the United States;
- (2) the aggregate amount of any sums which have been expended by the applicant for the development of such contribution;
- (3) the amount of any compensation (other than salary received for services rendered as an officer or employee of the Government) previously received by the applicant for or on account of the use of such contribution by the United States; and
- (4) such other factors as the Administrator shall determine to be material.

(b) If more than one applicant under subsection (a) claims an interest in the same contribution, the Administrator shall ascertain and determine the respective interests of such applicants, and shall apportion any award to be made with respect to such contribution among such applicants in such proportions as he shall determine to be equitable. No award may be made under subsection (a) with respect to any contribution-

- (1) unless the applicant surrenders, by such means as the Administrator shall determine to be effective, all claims which such applicant may have to receive any compensation (other than the award made under this section) for the use of such contribution or any element thereof at any time by or on behalf of the United States, or by or on behalf of any foreign government pursuant to any treaty or agreement with the United States, within the United States or at any other place;
- (2) in any amount exceeding \$100,000, unless the Administrator has transmitted to the appropriate committees of the Congress a full and complete report concerning the amount and terms of, and the basis for, such proposed award, and thirty calendar days of regular session of the Congress have expired after receipt of such report by such committees.

DEFENSE OF CERTAIN MALPRACTICE AND NEGLIGENCE SUITS

Sec. 307. (a) The remedy against the United States provided by sections 1346(b) and 2672 of title 28, United States Code, for damages for personal injury, including death, caused by the negligent or wrongful act or omission of any physician, dentist, nurse, pharmacist, or paramedical or other supporting personnel (including medical and dental technicians, nursing assistants, and therapists) of the Administration in the performance of medical, dental, or related health care functions (including clinical studies and investigations) while acting within the scope of his duties or employment therein or therefor shall hereafter be exclusive of any other civil action or proceeding by reason of the same subject matter against such physician, dentist, nurse, pharmacist, or paramedical or other supporting personnel (or the estate of such person) whose act or omission gave rise to such action or proceeding.

(b) The Attorney General shall defend any civil action or proceeding brought in any court against any person referred to in subsection (a) of this section (or the estate of such person) for any such injury. Any such person against whom such civil action or proceeding is brought shall deliver within such time after date of service or knowledge of service as determined by the Attorney General, all process served upon such person or an attested true copy thereof to such person's immediate superior or to whomever was designated by the Administrator to receive such papers and such person shall promptly furnish copies of the pleading and process therein to the United States Attorney for the district embracing the place wherein the proceeding is brought to the Attorney General and to the Administrator.

(c) Upon a certification by the Attorney General that any person described in subsection (a) was acting in the scope of such person's duties or employment at the time of the incident out of which the suit arose, any such civil action or proceeding commenced in a State court shall be removed without bond at any time before trial by the Attorney General to the district court of the United States of the district and division embracing the place wherein it is pending and the proceeding deemed a tort action brought against the United States under the provisions of title 28, United States Code, and all references thereto. Should a United States district court determine on a hearing on a motion to remand held before a trial on the merits that the case so removed is one in which a remedy by suit within the meaning of subsection (a) of this section is not available against the United States, the case shall be remanded to the State court.

(d) The Attorney General may compromise or settle any claim asserted in such civil action or proceeding in the manner provided in section 2677 of title 28, United States Code, and with the same effect.

(e) For purposes of this section, the provisions of section 2680(h) of title 28, United States Code, shall not apply to any cause of action arising out of a negligent or wrongful act or omission in the performance of medical, dental, or related health care functions (including clinical studies and investigations).

同委員会は、このような各申請に対し、当該申請に関する審理の機会を与え、その貢献について当該申請者に褒賞を与える場合には、その褒賞の条件に関する同委員会の提言を長官に送付する。

褒賞の条件の決定にあたって、長官は以下の事項を考慮に入れるものとする。

- (1) 合衆国に対する貢献の価値
- (2) 当該貢献の創出のために申請者が拠出した費用の総額
- (3) 当該貢献を合衆国が使用するために申請者が過去に受領した補償（政府の役員又は職員として行った業務に対して受領した給料を除く）の金額。
- (4) 長官が重要と判断するその他の要因

(b) 本条(a)に基づき複数の申請者が1件の同じ貢献に対する利権を主張した場合、長官はこれらの申請者の各々の利権を確認して決定し、当該貢献に関する褒賞を、長官が公平であると決定する比率でこれらの申請者に配分する。いかなる貢献に関しても、以下の条件が満たされない限り本条(a)に基づく褒賞は与えられない。

- (1) 申請者が、長官が有効と認める手段により、当該貢献又はその貢献中の要素が合衆国によって又は合衆国のために、若しくは合衆国との条約又は協定に応じた外国政府によって又はその政府のために、合衆国内又はその他の場所で使用されることに対して（本条に基づいて与えられる褒賞以外に）補償を受け取る権利があるというあらゆる請求を放棄すること。
- (2) 100,000ドルを超える褒賞に関して、長官が議会の適切な委員会に対し、当該褒賞案の金額及び条件並びにその根拠に関する十分かつ完全な報告書を送付し、かつこの報告書を当該委員会が受領してから暦日30日の議会本会議の会期が経過していること。

特定の医療過誤及び過失訴訟の弁護

第307条

(a) 機関の医師、歯科医師、看護師、薬剤師、医療補助員、又はその他の補助職員（医療技師、歯科技師、看護助手、セラピストを含む）が、機関における又は機関のための任務又は雇用の範囲内で活動中の医療、歯科医療、又は関連する医療上の職務（臨床研究及び調査を含む）の遂行中に犯した過失行為、不正行為、不作為によって生じた死亡を含む人身傷害に関する、合衆国法典第28編第1346条(b)及び第2672条に規定された合衆国への損害賠償請求は、以後、当該訴訟又は裁判手続の原因となった行為又は不作為を行った医師、歯科医師、看護師、薬剤師、医療補助員、その他の補助職員（又は同人の財産）に対する、同じ問題を理由とする他の民事訴訟及び民事裁判手続を一切排除するものとする。

(b) 司法長官は、当該障害に関して本条(a)にいう者（又はその者の財産）に対して起こされたいかなる裁判所におけるいかなる民事訴訟及び民事裁判手続についても抗弁を行う。

このような民事訴訟又は民事裁判手続を起こされた者は、送達日又は送達を知った日から司法長官が決定する期間以内に、この者に送達されたすべての令状又はその令状の公証済みの真正な写しを、同人の直属の上司又は当該書類を受け取るよう長官から指名された者に送付し、かつ、この書類のうち当該裁判手続が起された地区を管轄する地方検事宛ての申立書及び令状の写しを、司法長官と長官に提供しなければならない。

(c) 本条(a)に記す者が当該訴訟の原因となった事象が起こったときにこの者の任務又は雇用の範囲内で活動していたと司法長官が認証した時点で、州裁判所で開始された民事訴訟又は裁判手続は、司法長官により、裁判前に、当該訴訟が係争中の場所を管轄する地区及び管区を管轄する合衆国地方裁判所に保証金なしで移転され、当該裁判手続は、合衆国法典第28編の規定及びそのすべての参照事項に基づく合衆国に対する不法行為訴訟とみなされる。

合衆国地方裁判所が、裁判前に開かれた申立て差し戻しに関する審理において、移転された事例においては本条(a)の意味する範囲内での訴訟による損害賠償請求を合衆国に対して起こすことはできないと理非曲直によって決定した場合、この訴訟は州裁判所に差し戻される。

(d) 司法長官は、合衆国法典第28編第2677条に定める方法で、かつ同様の効力をもって、当該訴訟又は裁判手続において主張された請求を示談又は和解をすることができる。

(e) 本条の目的において、合衆国法典第28編第2680条(h)の規定は、医療、歯科医療、又は関連する医療上の職務（臨床研究及び調査を含む）の遂行中の過失行為、不正行為、不作為から生じる素因には適用されない。

24. アメリカ合衆国 (1) 国家航空宇宙法 (NASAAct)

(f) The Administrator or his designee may, to the extent that the Administrator or his designee deem appropriate, hold harmless or provide liability insurance for any person described in subsection (a) for damages for personal injury, including death, caused by such person's negligent or wrongful act or omission in the performance of medical, dental, or related health care functions (including clinical studies and investigations) while acting within the scope of such person's duties if such person is assigned to a foreign country or detailed for service with other than a Federal department, agency, or instrumentality or if the circumstances are such as are likely to preclude the remedies of third persons against the United States described in section 2679(b) of title 28, United States Code, for such damage or injury.

INSURANCE AND INDEMNIFICATION

Sec. 308. (a) The Administration is authorized on such terms and to the extent it may deem appropriate to provide liability insurance for any user of a space vehicle to compensate all or a portion of claims by third parties for death, bodily injury, or loss of or damage to property resulting from activities carried on in connection with the launch, operations or recovery of the space vehicle. Appropriations available to the Administration may be used to acquire such insurance, but such appropriations shall be reimbursed to the maximum extent practicable by the users under reimbursement policies established pursuant to section 203(c) of this Act.

(b) Under such regulations in conformity with this section as the Administrator shall prescribe taking into account the availability, cost and terms of liability insurance, any agreement between the Administration and a user of a space vehicle may provide that the United States will indemnify the user against claims (including reasonable expenses of litigation or settlement) by third parties for death, bodily injury, or loss of or damage to property resulting from activities carried on in connection with the launch, operations or recovery of the space vehicle, but only to the extent that such claims are not compensated by liability insurance of the user: Provided, That such indemnification may be limited to claims resulting from other than the actual negligence or willful misconduct of the user.

(c) An agreement made under subsection (b) that provides indemnification must also provide for-

- (1) notice to the United States of any claim or suit against the user for the death, bodily injury, or loss of or damage to the property; and
- (2) control of or assistance in the defense by the United States, at its election, of that suit or claim.

(d) No payment may be made under subsection (b) unless the Administrator or his designee certifies that the amount is just and reasonable.

(e) Upon the approval by the Administrator, payments under subsection (b) may be made, at the Administrator's election, either from funds available for research and development not otherwise obligated or from funds appropriated for such payments.

(f) As used in this section--

- (1) the term "space vehicle" means an object intended for launch, launched or assembled in outer space, including the Space Shuttle and other components of a space transportation system, together with related equipment, devices, components and parts;
- (2) the term "user" includes anyone who enters into an agreement with the Administration for use of all or a portion of a space vehicle, who owns or provides property to be flown on a space vehicle, or who employs a person to be flown on a space vehicle; and
- (3) the term "third party" means any person who may institute a claim against a user for death, bodily injury or loss of or damage to property.

EXPERIMENTAL AEROSPACE VEHICLE

Sec. 309. (a) The Administrator may provide liability insurance for, or indemnification to, the developer of an experimental aerospace vehicle developed or used in execution of an agreement between the Administration and the developer.

(b) Terms and Conditions.—

- (1) In General. Except as otherwise provided in this section, the insurance and indemnification provided by the Administration under subsection (a) to a developer shall be provided on the same terms and conditions as insurance and indemnification is provided by the Administration under section 308 of this Act to the user of a space vehicle.
- (2) Insurance.—

(f) 本条(a)に記す者がその任務の範囲内で活動中の医療、歯科医療、又は関連する医療上の職務（臨床研究及び調査を含む）の遂行中に犯した過失行為、不正行為、不作為に起因する死亡を含む人身傷害に関して、この者が外国に配属されているか、連邦の省庁又は機関以外での業務に派遣されている場合、若しくは状況を鑑みて、このような損害又は傷害に関し、合衆国法典第28編第2679条(b)に定める第三者による合衆国に対する損害賠償請求は不可能と見込まれる場合、長官又は長官が指名した者は適切とみなす限度において、この者に対し責任を免除する又は責任保険を提供することができる。

保険及び賠償

第308条

(a) 機関は、適当とみなす条件と限度で、宇宙機の打上げ、運用又は回収に関連して行われる活動に起因する死亡、身体の障害、若しくは財産の滅失又は損傷についての第三者による請求の全部又は一部を保証するために、宇宙機の利用者のための責任保険を提供する権限を与えられる。

機関が利用可能な予算が、当該保険を得るために利用される。ただし、その予算は、この法律（42U.S.C. § 2473 (c)）の第203条(c)の規定に基づいて定められる償還方法に基づき、利用者によって実行可能な最大限度で償還される。

(b) 長官が損害保険の入手可能性、費用及び条件を考慮して定める本条の規定に基づく規則によって、機関及び宇宙機の利用者との間の協定は、宇宙機の打上げ、運用又は回収に関連して行われる活動に起因する死亡、身体の傷害又は財産の滅失若しくは損傷についての第三者による請求（訴訟又は和解に関する合理的な費用を含む。）に対して、当該請求が利用者の責任保険によって補償されない限度においてのみ、合衆国が利用者に対して補償する旨を規定することができる。ただし、この補償は、利用者の現実の不注意又は故意の違法行為以外のことに起因する請求に限られる。

(c) 本条(b)に基づいて締結される補償を定める協定には、以下の事項も定めなければならない。

(1) 死亡、身体の障害、若しくは財産の滅失又は損傷に関する利用者に対する請求又は訴訟についての合衆国への通知

(2) 合衆国が選択するところの、当該訴訟又は請求の合衆国による弁護の監督又は弁護における援助

(d) 本条(b)に基づく支払いは、長官又は長官が指名する者がその金額が公正かつ妥当であると認証しない限り行われぬ。

(e) 長官が承認した時点で、本条(b)に基づく支払いは、長官の選択により、別途義務付けられた使途のない研究開発用資金又はこの種の支払い用に割り当てられた資金から拠出することができる。

(f) 本条の適用上、

(1) 「宇宙機」とは、スペースシャトル及び宇宙輸送システムの他の部分、並びに関連装備、機器、構成部分及び部品をいう。

(2) 「利用者」とは、宇宙機の全部又は一部の利用のために機関と協定を締結する者、宇宙機上に搭載する財産を所有し又は提供する者若しくは宇宙機上に搭乗する人を雇用している者をいう。

(3) 「第三者」とは、死亡、身体の傷害又は財産の滅失又は損傷について、利用者に対して請求を行う者をいう。

実験用航空宇宙機

第309条

(a) 長官は、機関と開発者間の協定の遂行にあたって開発又は使用される実験用航空宇宙機の開発者に対し、責任保険又は補償を提供することができる。

(b) 契約条件

(1) 一般:本項に別途定められる場合を除き、本条(a)に基づき機関により開発者に提供される保険及び補償は、この法律の第308条の下で機関により宇宙機の利用者に提供される保険及び補償と同じ契約条件において提供される。

(2) 保険

24. アメリカ合衆国 (1) 国家航空宇宙法 (NASAct)

(A) A developer shall obtain liability insurance or demonstrate financial responsibility in amounts to compensate for the maximum probable loss from claims by—

- (i) a third party for death, bodily injury, or property damage, or loss resulting from an activity carried out in connection with the development or use of an experimental aerospace vehicle; and
- (ii) the United States Government for damage or loss to Government property resulting from such an activity.

(B) Maximum Required.—The Administrator shall determine the amount of insurance required, but, except as provided in subparagraph (C), that amount shall not be greater than the amount required under section 70112(a)(3) of title 49, United States Code, for a launch. The Administrator shall publish notice of the Administrator's determination and the applicable amount or amounts in the Federal Register within 10 days after making the determination.

(C) Increase in Dollar Amounts.—The Administrator may increase the dollar amounts set forth in section 70112(a)(3)(A) of title 49, United States Code, for the purpose of applying that section under this section to a developer after consultation with the Comptroller General and such experts and consultants as may be appropriate, and after publishing notice of the increase in the Federal Register not less than 180 days before the increase goes into effect.

The Administrator shall make available for public inspection, not later than the date of publication of such notice, a complete record of any correspondence received by the Administration, and a transcript of any meetings in which the Administration participated, regarding the proposed increase.

(D) Safety Review Required Before Administrator Provides Insurance.—The Administrator may not provide liability insurance or indemnification under subsection (a) unless the developer establishes to the satisfaction of the Administrator that appropriate safety procedures and practices are being followed in the development of the experimental aerospace vehicle.

(3) No Indemnification Without Cross-Waiver. Notwithstanding subsection (a), the Administrator may not indemnify a developer of an experimental aerospace vehicle under this section unless there is an agreement between the Administration and the developer described in subsection (c).

(4) Application of Certain Procedures.—If the Administrator requests additional appropriations to make payments under this section, like the payments that may be made under section 308(b) of this Act, then the request for those appropriations shall be made in accordance with the procedures established by subsections (d) and (e) of section 70113 of title 49, United States Code.

(c) Cross-Waivers.—

(1) Administrator Authorized to Waive.—The Administrator, on behalf of the United States, and its departments, agencies, and instrumentalities, may reciprocally waive claims with a developer or cooperating party and with the related entities of that developer or cooperating party under which each party to the waiver agrees to be responsible, and agrees to ensure that its own related entities are responsible, for damage or loss to its property for which it is responsible, or for losses, resulting from any injury or death sustained by its own employees or agents, as a result of activities connected to the agreement or use of the experimental aerospace vehicle.

(2) Limitations.—

(A) Claims.—A reciprocal waiver under paragraph (1) may not preclude a claim by any natural person (including, but not limited to, a natural person who is an employee of the United States, the developer, the cooperating party, or their respective subcontractors) or that natural person's estate, survivors, or subrogees for injury or death, except with respect to a subrogee that is a party to the waiver or has otherwise agreed to be bound by the terms of the waiver.

(B) Liability for Negligence.—A reciprocal waiver under paragraph (1) may not absolve any party of liability to any natural person (including, but not limited to, a natural person who is an employee of the United States, the developer, the cooperating party, or their respective subcontractors) or such a natural person's estate, survivors, or subrogees for negligence, except with respect to a subrogee that is a party to the waiver or has otherwise agreed to be bound by the terms of the waiver.

(C) Indemnification for Damages.—A reciprocal waiver under paragraph (1) may not be used as the basis of a claim by the Administration, or the developer or cooperating party, for indemnification against the other for damages paid to a natural person, or that natural person's estate, survivors, or subrogees, for injury or death sustained by that natural person as a result of activities connected to the agreement or use of the experimental aerospace vehicle.

(A) 開発者は、以下の請求による最大限の蓋然的な損失を補償する金額の責任保険を取得、又は賠償責任を証明しなければならない。

(i) 実験用航空宇宙機の開発又は利用に関連して行われた活動に起因する死亡、身体の障害、若しくは財産の損傷又は滅失についての第三者による請求

(ii) 上記のような活動に起因する政府資産の損傷又は滅失についての合衆国政府による請求

(B) 最大必要額:長官は必要とされる保険金額を決定するが、本項(C)に定められる場合を除き、その金額は合衆国法典第49編第70112条(a)(3)により打上げのため必要とされる金額を超えてはならない。長官はこの決定を行ってから10日以内に、この決定及び適用される金額を連邦官報に公示する。

(C) ドル額の加増:長官は合衆国法典第49編70112条(a)(3)(A)に定めるドル額について、同条項を本条に基づき開発者に適用する目的で、会計検査院長官並びに適当と思われる専門家及び相談役との協議の後、かつこのドル額の加増をその発効日より180日以上前に連邦官報に公示した後に、この額を加増することができる。

長官は、上記の公示日まで、この加増案に関して機関が受領した通信文の完全な記録と機関が参加した会合の議事録を縦覧に供さなければならない。

(D) 長官による保険提供前に必要な安全審査:当該実験用宇宙航空機の開発が適当な安全手続及び慣行に従って行われていることを、開発者が長官の満足するように立証しない限り、長官は本条(a)に基づく責任保険又は補償を提供してはならない。

(3) 相互賠償放棄のない補償の禁止:本条(a)にかかわらず、本条(c)に定める機関と開発者間の協定が存在しない限り、長官は実験用宇宙航空機の開発者に補償を与えてはならない。

(4) 特定手続の適用:この法律の第308条(b)に基づく支払いなど本条に基づく支払いを行うために、長官が追加の予算を要請する場合、その要請は合衆国法典第49編70113条の(d)項及び(e)項に定める手続に従って行われなければならない。

(c)相互賠償放棄

(1) 長官への放棄権限の付与:長官は、合衆国並びにその省庁及び機関に代わり、開発者又は協力当事者及びその関係主体との間で相互に賠償請求権を放棄することができる。この権利放棄の下では、放棄に関与する各当事者が、実験用航空機に関する協定又は同機の使用に関連する活動の結果生じた当該当事者の責任の下にある財産の損傷又は滅失若しくは当該当事者の従業員又は代理人の負った傷害又はその死亡に起因する損失について、当該当事者が責任を負うことに同意し、かつ当該当事者の関連主体が責任を負う旨を保証することに同意する。

(2) 制限

(A) 損害賠償請求:本項(1)に基づく相互賠償放棄は、自然人(合衆国、開発者、協力当事者、及びその各々の下請け業者が雇用する自然人を含むが、その限りではない)又はこの自然人の財産、遺族、代位者による、傷害又は死亡についての損害賠償請求を妨げるものではない。ただし、当該権利放棄の当事者である代位者、及びその他の方法によって当該権利放棄の条項に拘束されることに合意した代位者については除く。

(B) 過失責任: 本項(1)に基づく相互賠償放棄は、自然人(合衆国、開発者、協力当事者、及びその各々の下請け業者が雇用する自然人を含むが、その限りではない)又はこの自然人の財産、遺族、代位者に対する当事者の過失責任を免じるものではない。ただし、当該権利放棄の当事者である代位者、及びその他の方法によって当該権利放棄の条項に拘束されることに合意した代位者については除く。

(C) 損害に対する補償:本項(1)に基づく相互賠償放棄は、実験用宇宙航空機に関する協定又は同機の使用に関連する活動に起因する自然人が負った傷害又はその死亡に関して当該自然人又はこの者の財産、遺族、代位者に支払われる損害賠償金の補償として、機関若しくは開発者又は協力当事者が他方の当事者に対して補償を請求する根拠として用いてはならない。

24. アメリカ合衆国 (1) 国家航空宇宙法 (NASAct)

(D) Willful Misconduct.—A reciprocal waiver under paragraph (1) may not relieve the United States, the developer, the cooperating party, or the related entities of the developer or cooperating party, of liability for damage or loss resulting from willful misconduct.

(3) Effect on Previous Waivers.—Subsection (c) applies to any waiver of claims entered into by the Administration without regard to whether it was entered into before, on, or after the date of the enactment of this Act.

(d) Definitions.—In this section:

(1) Cooperating Party.—The term “cooperating party” means any person who enters into an agreement with the Administration for the performance of cooperative scientific, aeronautical, or space activities to carry out the purposes of this Act.

(2) Developer.—The term “developer” means a United States person (other than a natural person) who—

(A) is a party to an agreement with the Administration for the purpose of developing new technology for an experimental aerospace vehicle;

(B) owns or provides property to be flown or situated on that vehicle; or

(C) employs a natural person to be flown on that vehicle.

(3) Experimental Aerospace Vehicle.—The term “experimental aerospace vehicle” means an object intended to be flown in, or launched into, orbital or suborbital flight for the purpose of demonstrating technologies necessary for a reusable launch vehicle, developed under an agreement between the Administration and a developer.

(4) Related Entity.—The term “related entity” includes a contractor or subcontractor at any tier, a supplier, a grantee, and an investigator or detailee.

(e) Relationship to Other Laws.—

(1) Section 308.—This section does not apply to any object, transaction, or operation to which section 308 of this Act applies.

(2) Chapter 701 of Title 49, United States Code.—The Administrator may not provide indemnification to a developer under this section for launches subject to license under section 70117(g)(1) of title 49, United States Code.

(f) Termination.—

(1) In General.—The provisions of this section shall terminate on December 31, 2010, except that the Administrator may extend the termination date to a date not later than September 30, 2005, if the Administrator determines that such extension is in the interests of the United States.

(2) Effect of Termination on Agreement.—The termination of this section shall not terminate or otherwise affect any cross-waiver agreement, insurance agreement, indemnification agreement, or other agreement entered into under this section, except as may be provided in that agreement.

APPROPRIATIONS

Sec. 310. (a) There are hereby authorized to be appropriated such sums as may be necessary to carry out this Act, except that nothing in this Act shall authorize the appropriation of any amount for (1) the acquisition or condemnation of any real property, or (2) any other item of a capital nature (such as plant or facility acquisition, construction, or expansion) which exceeds \$250,000.

Sums appropriated pursuant to this subsection for the construction of facilities, or for research and development activities, shall remain available until expended.

(b) Any funds appropriated for the construction of facilities may be used for emergency repairs of existing facilities when such existing facilities are made inoperative by major breakdown, accident, or other circumstances and such repairs are deemed by the Administrator to be of greater urgency than the construction of new facilities.

(c) Notwithstanding any other provision of law, the authorization of any appropriation to the Administration shall expire (unless an earlier expiration is specifically provided) at the close of the third fiscal year following the fiscal year in which the authorization was enacted, to the extent that such appropriation has not theretofore actually been made.

MISUSE OF AGENCY NAME AND INITIALS

(D) 故意の不法行為:本項(1)に基づく相互賠償放棄は、故意の不法行為に起因する損害又は滅失に対する合衆国、開発者、協力当事者、開発者又は協力当事者の関連主体の責任を免じるものではない。

(3) 過去の賠償放棄への効力:本条(c)は、当該権利放棄がこの法律の制定日の前後又はその当日のいずれの日に締結されたかにかかわらず、機関が締結したすべての損害賠償請求権放棄に適用される。

(d) 定義:本条において、

(1) 協力当事者:「協力当事者」とは、この法律の目的を遂行するための協力的な科学、航空、宇宙活動の実施に関する協定を機関と締結する人をいう。

(2) 開発者:「開発者」とは、以下のいずれかに該当する合衆国の法人（自然人を除く）をいう。

(A) 実験用宇宙航空機に関する新技術の開発を目的とした機関との協定の当事者

(B) 当該機上に搭載又は設置する財産を所有又は提供する者

(C) 当該機に搭乗する自然人を雇用する者

(3) 実験用宇宙航空機:「実験用宇宙航空機」とは、機関と開発者間の協定に基づき開発される、再利用可能な打上げ機に必要な技術の実証を目的とした軌道飛行又は準軌道飛行において飛行させること、又はこのような飛行に打ち上げられることを意図した物体をいう。

(4) 関係主体:「関係主体」とは、契約業者又はあらゆる段階の下請け業者、供給業者、被譲与者、調査員又は被派遣者を含む。

(e) 他の法律との関係

(1) 第308条:本条は、この法律の第308条が適用されるいかなる物体、取引、運用にも適用されない。

(2) 合衆国法典第49編第701章:長官は本条に基づく開発者に対し、合衆国法典第49編第70117条

(g)(1)に基づく認可の対象となる打上げのための補償を与えてはならない。

(f) 終了

(1) 一般:長官が本条の規定の終了日を延期することが合衆国の利益になると決定し、2005年9月30日までにこの終了日の延期を行った場合を除き、本条の規定は2010年12月31日をもって終了するものとする。

(2) 終了による協定への影響:本条の終了は、本条に基づいて締結されたいかなる相互賠償放棄協定、保険協定、補償協定、及びその他の協定をも終了させるものではなく、又、その協定に何ら影響を与えるものではない。ただし、当該協定に別途定められる場合を除く。

予算

第310条

(a) この法律のいかなる条項によっても(1)不動産の取得又は収用、若しくは(2)資本的な性質を有するその他のもの（工場又は施設の取得、建設、拡張など）のための250,000ドルを超える金額の予算が承認されない場合を除き、この法律を遂行するために必要な金額を予算として割り当てることをここに承認する。

本項に従って施設の建設又は研究開発活動のために割り当てられた予算額は、その全額が支出されるまで使用できるものとする。

(b) 施設の建設のために割り当てられた資金は、既存の施設が重大な破損、事故、又はその他の状況によって稼働できなくなったとき、かつ当該施設の修復のほうが新たな施設の建設より緊急性が高いと長官がみなす場合、この既存の施設の緊急修復に用いることができる。

(c) 他のいかなる法の規定にもかかわらず、機関に対する予算の承認は、その承認に従って当該予算割当てが実際に行われていない限りにおいて、承認が成立した会計年度から3年後の会計年度の終了をもって（これ以前の有効期限が特に定められていない限り）失効するものとする。

機関名及び略称の誤用

24. アメリカ合衆国 (1) 国家航空宇宙法 (NASAAct)

Sec. 311. (a) No person (as defined by section 305) may

(1) knowingly use the words "National Aeronautics and Space Administration" or the letters "NASA", or any combination, variation, or colorable imitation of those words or letters either alone or in combination with other words or letters, as a firm or business name in a manner reasonably calculated to convey the impression that such firm or business has some connection with, endorsement of, or authorization from, the National Aeronautics and Space Administration which does not, in fact, exist; or

(2) knowingly use those words or letters or any combination, variation, or colorable imitation thereof either alone or in combination with other words or letters in connection with any product or service being offered or made available to the public in a manner reasonably calculated to convey the impression that such product or service has the authorization, support, sponsorship, or endorsement of, or the development, use, or manufacture by or on behalf of the National Aeronautics and Space Administration which does not, in fact, exist.

(b) Whenever it appears to the Attorney General that any person is engaged in an act or practice which constitutes or will constitute conduct prohibited by subsection (a), the Attorney General may initiate a civil proceeding in a district court of the United States to enjoin such act or practice.

CONTRACTS REGARDING EXPENDABLE LAUNCH VEHICLES

Sec. 312. (a) The Administrator may enter into contracts for expendable launch vehicle services that are for periods in excess of the period for which funds are otherwise available for obligation, provide for the payment for contingent liability which may accrue in excess of available appropriations in the event the Government for its convenience terminates such contracts, and provide for advance payments reasonably related to launch vehicle and related equipment, fabrication, and acquisition costs, if any such contract limits the amount of the payments that the Federal Government is allowed to make under such contract to amounts provided in advance in appropriation Acts.

Such contracts may be limited to sources within the United States when the Administrator determines that such limitation is in the public interest.

(b) If funds are not available to continue any such contract, the contract shall be terminated for the convenience of the Government, and the costs of such contract shall be paid from appropriations originally available for performance of the contract, from other, unobligated appropriations currently available for the procurement of launch services, or from funds appropriated for such payments.

FULL COST APPROPRIATIONS ACCOUNT STRUCTURE

Sec. 313. (a) (1) Appropriations for the Administration for fiscal year 2007 and thereafter shall be made in three accounts, Science, Aeronautics, and Education', 'Exploration Systems and Space Operations', and an account for amounts appropriated for the necessary expenses of the Office of the Inspector General.

(2) Within the Exploration Systems and Space Operations account, no more than 10 percent of the funds for a fiscal year for Exploration Systems may be reprogrammed for Space Operations, and no more than 10 percent of the funds for a fiscal year for Space Operations may be reprogrammed for Exploration Systems. This paragraph shall not apply to reprogramming for the purposes described in subsection (b)(2).

(3) Appropriations shall remain available for two fiscal years, unless otherwise specified in law. Each account shall include the planned full costs of Administration activities.

(b) (1) To ensure the safe, timely, and successful accomplishment of Administration missions, the Administration may transfer amounts for Federal salaries and benefits; training, travel and awards; facility and related costs; information technology services; publishing services; science, engineering, fabricating and testing services; and other administrative services among accounts, as necessary.

(2) The Administration may also transfer amounts among accounts for the immediate costs of recovering from damage caused by a major disaster (as defined in section 102 of the Robert T. Stafford Disaster Relief and Emergency Assistance Act (42 U.S.C. 5122)) or by an act of terrorism, or for the immediate costs associated with an emergency rescue of astronauts.

(c) The unexpired balances of prior appropriations to the Administration for activities authorized under this Act may be transferred to the new account established for such activity in subsection (a). Balances so transferred may be merged with funds in the newly established account and thereafter may be accounted for as one fund under the same terms and conditions.

第311条

(a) いかなる人(第305条の定義による)も、以下の行為を行ってはならない。

(1) 「国家航空宇宙局」という用語又は「NASA」の文字、若しくはこれらの用語又は文字の組み合わせ、変形、偽造物を、企業又は事業の名称として、この企業又は事業が実在しない国家航空宇宙局との関係若しくは同局からの認可又は権限授与を有するような印象を与えると妥当に推量される方法で、故意に使用すること。

(2) 上記の用語又は文字、若しくはその組み合わせ、変形、偽造物を、単独で又は公に提供される製品又はサービスに関連する他の用語又は文字と組み合わせて、当該製品又はサービスが実在しない国家航空宇宙局による権限授与、支援、保証、承認、若しくは同局による又は同局のための開発、使用、製造を有するような印象を与えると妥当に推量される方法で、故意に使用すること。

(b) 司法長官は、何人かが本条(a)で禁止される行為に当たる又は当たるであろう行為や活動に関与していると認めた場合、当該行為又は活動を差し止めるための民事裁判手続を合衆国地方裁判所において起こすことができる。

使い捨て式打上げ機に関する契約

第312条

(a) 使い捨て式打上げ機業務に関する契約によって、当該契約に基づき連邦政府が支払うことのできる金額が歳出法に予め定められた額に制限される場合、長官は、契約期間が資金が他の用途に義務付けられている期間を超え、政府がその都合によりこのような契約を終了させる事象に割り当てられる歳出額を超えて生じうる不確定責任に対する支払いについて定め、打上げ機及び関連設備、製造、取得の経費に妥当に関連する事前支払いについて定めた使い捨て式打上げ機業務契約を締結することができる。

このような契約は、供給者を合衆国内に限ることが公益に資すると長官が決定する場合、そのように制限することができる。

(b) このような契約を継続するための資金が得られない場合、その契約は政府の都合により終了され、契約の経費は、当初から当該契約の遂行のために使用できる予算、又は義務付けられた使途がなくその時点で打上げ業務の調達に使用できる他の予算、又はこのような支払いに割り当てられた資金から支払われる。

全経費予算の歳出項目体系

第313条

(a) (1) 2007会計年度以降の機関の予算は、「科学・宇宙航法学・教育」、「探査システム及び宇宙活動」、及び監査官室の必要経費に割り当てられる金額の3つの歳出項目に割り当てられる。

(2) 「探査システム及び宇宙活動」の項目内では、1会計年度における探査システム向け予算の10%を超える額を宇宙活動向けに組み直してはならず、1会計年度における宇宙活動向け予算の10%を超える額を探査システム向けに組み直してはならない。本項は、本条(b)(2)に記す目的の組み直しには適用されない。

(3) 法律に別途の規定のない限り、予算は2会計年度にわたって使用できるものとする。各歳出項目には、機関の活動の全経費案が含まれる。

(b) (1) 機関の任務を安全に、適時に、かつ成功裏に達成することを保証するため、機関は、連邦の給与及び手当、研修・出張・褒賞、施設及び関連経費、情報技術業務、科学・工学・製造・試験業務、及びその他の管理業務に割り当てられた金額を、必要に応じて歳出項目間で移転することができる。

(2) 機関は又、重大な災害(ロバート・T・スタッフオード災害救助及び緊急援助法第102条(42 U.S.C. 5122)の定義による)又はテロ行為により生じた損害からの回復に係る即時の経費、若しくは宇宙飛行士の緊急救助に関係する即時の経費について、歳出項目間で金額を移転することができる。

(c) この法律に基づいて認められた活動のために機関に割り当てられた過去の予算の未失効の残高は、本条(a)において新たに確立された当該活動向けの歳出項目に移転することができる。移転された残高は、新たに確立された歳出項目内の資金と合算し、以後、同一条件下の1つの資金として取り扱うことができる。

PRIZE AUTHORITY

Sec. 314. (a) In General.--The Administration may carry out a program to competitively award cash prizes to stimulate innovation in basic and applied research, technology development, and prototype demonstration that have the potential for application to the performance of the space and aeronautical activities of the Administration. The Administration may carry out a program to award prizes only in conformity with this section.

(b) Topics.--In selecting topics for prize competitions, the Administrator shall consult widely both within and outside the Federal Government, and may empanel advisory committees.

(c) Advertising.--The Administrator shall widely advertise prize competitions to encourage participation.

(d) Requirements and Registration.--For each prize competition, the Administrator shall publish a notice in the Federal Register announcing the subject of the competition, the rules for being eligible to participate in the competition, the amount of the prize, and the basis on which a winner will be selected.

(e) Eligibility.--To be eligible to win a prize under this section, an individual or entity--

(1) shall have registered to participate in the competition pursuant to any rules promulgated by the Administrator under subsection (d);

(2) shall have complied with all the requirements under this section;

(3) in the case of a private entity, shall be incorporated in and maintain a primary place of business in the United States, and in the case of an individual, whether participating singly or in a group, shall be a citizen or permanent resident of the United States; and

(4) shall not be a Federal entity or Federal employee acting within the scope of their employment.

(f) Liability.-

(1) Registered participants must agree to assume any and all risks and waive claims against the Federal Government and its related entities, except in the case of willful misconduct, for any injury, death, damage, or loss of property, revenue, or profits, whether direct, indirect, or consequential, arising from their participation in a competition, whether such injury, death, damage, or loss arises through negligence or otherwise. For the purposes of this paragraph, the term 'related entity' means a contractor or subcontractor at any tier, and a supplier, user, customer, cooperating party, grantee, investigator, or detailee.

(2) Participants must obtain liability insurance or demonstrate financial responsibility, in amounts determined by the Administrator, for claims by--

(A) a third party for death, bodily injury, or property damage, or loss resulting from an activity carried out in connection with participation in a competition, with the Federal Government named as an additional insured under the registered participant's insurance policy and registered participants agreeing to indemnify the Federal Government against third party claims for damages arising from or related to competition activities; and

(B) the Federal Government for damage or loss to Government property resulting from such an activity.

(g) Judges.--For each competition, the Administration, either directly or through an agreement under subsection (h), shall assemble a panel of qualified judges to select the winner or winners of the prize competition on the basis described pursuant to subsection (d). Judges for each competition shall include individuals from outside the Administration, including from the private sector. A judge may not--

(1) have personal or financial interests in, or be an employee, officer, director, or agent of any entity that is a registered participant in a competition; or

(2) have a familial or financial relationship with an individual who is a registered participant.

(h) Administering the Competition.--The Administrator may enter into an agreement with a private, nonprofit entity to administer the prize competition, subject to the provisions of this section.

(i) Funding.-

(1) Prizes under this section may consist of Federal appropriated funds and funds provided by the private sector for such cash prizes. The Administrator may accept funds from other Federal agencies for such cash prizes. The Administrator may not give any special consideration to any private sector entity in return for a donation.

(2) Notwithstanding any other provision of law, funds appropriated for prize awards under this section shall remain available until expended, and may be transferred, reprogrammed, or expended for other purposes only after the expiration of 10 fiscal years after the fiscal year for which the funds were originally appropriated. No provision in this section permits obligation or payment of funds in violation of the Anti-Deficiency Act (31 U.S.C. 1341).

賞金授与の権限

第314条

- (a) 一般:機関は、機関の宇宙航空活動の遂行に応用できる潜在性のある基礎研究及び応用研究、技術開発、試作品実証における革新を奨励する目的で、コンテストによって賞金を授与する制度を実施することができる。機関が実施できる賞金制度は、本条の規定に適合するものに限る。
- (b) 主題:賞金コンテストの主題を選択するにあたって、機関は連邦政府の内外共にわたって広く協議するものとし、又、諮問委員会を設置することができる。
- (c) 広告:機関は、参加を奨励するために賞金コンテストについて広く広告する。
- (d) 要件及び登録:各賞金コンテストについて、機関は、コンテストの主題、コンテストの参加資格を得るための規則、賞金額、受賞者選考の基準を連邦官報上に公示する。
- (e) 参加資格:本条に基づく賞金を獲得する資格は、以下のすべての条件を満たす個人又は主体に認められる。
- (1) 本条(d)に基づき長官が公表した規則に従ってコンテストへの参加登録を行った者
 - (2) 本条に基づくすべての要件を満たした者
 - (3) 民間主体の場合、合衆国内において設立された法人であり、かつ合衆国内に主要な事業所を維持する者。個人の場合、単独での参加か集団での参加にかかわらず、合衆国の市民権又は永住権を有する者
 - (4) 連邦政府内の主体でない者、及びその雇用の範囲内で活動する連邦政府職員でない者
- (f) 責任
- (1) 登録した参加者は、コンテストへの参加により直接的、間接的、又は結果的に生じるいかなる傷害、死亡、損害、及び財産、収入、利益の滅失についても、その傷害、死亡、損害、滅失が過失により生じたものであるか否かにかかわらず、故意の不法行為の場合を除き、あらゆる責任を負うこと、並びに連邦政府及びその関連主体に対する賠償請求権を放棄することに合意しなければならない。本項の目的において、「関連主体」とは、契約業者及びあらゆる段階の下請け業者、供給業者、利用者、顧客、協力当事者、被譲与者、調査員、被派遣者をいう。
 - (2) 参加者は、以下の損害賠償請求について、長官が決定する金額の責任保険を取得、又は賠償資力責任を証明しなければならない。
 - (A) コンテストへの参加に関連して行われた活動に起因する死亡、身体の障害、財産の損傷又は滅失に対する第三者からの請求。この場合、登録参加者は、当該保険証書に連邦政府を追加の被保険者として指名し、かつ、コンテスト活動によって生じる又は同活動に関連する損害についての第三者の請求を、連邦政府に対し補償することに同意しなければならない。
 - (B) 上記のような活動に起因する政府資産の損傷又は滅失についての連邦政府からの請求。
- (g) 審査員:機関は各コンテストについて、直接的に又は本条(h)に基づく契約により、本条(d)に従って定められた基準に基づいて賞金コンテストの勝者を選考するための、適格な審査員からなる委員会を招集する。各コンテストの審査員には、民間部門を含む機関外の個人を含むものとする。以下のいずれかに該当する者は、審査員になることができない。
- (1) コンテストの登録参加者である主体に個人的又は金銭的利権を有する者、若しくは当該主体の従業員、役員、責任者、又は代理人である者
 - (2) 登録参加者である個人と親族関係又は金銭上の関係のある者
- (h) コンテストの運営:長官は本条の規定に従い、賞金コンテストを運営するための契約を民間の非営利の主体との間で締結することができる。
- (i) 資金調達
- (1) 本条に基づく賞金は、連邦予算と、このような賞金のために民間部門から提供された資金とで構成することができる。長官は、このような賞金のための資金を他の連邦機関から受領することができる。長官は民間部門の主体に対し、寄付金の見返りとしていかなる特別な配慮も行ってはならない。
 - (2) 他のいかなる法の規定にもかかわらず、本条に基づく賞金に割り当てられた予算は、その全額が拠出されるまで使用可能であり、当該資金が当初予算として計上された会計年度から10会計年度が経過するまで、他の目的に移転、組み直し、拠出を行うことはできない。本条のいかなる規定も、不足金請求禁止法(※JAXA訳) (31 U.S.C.1341) に違反する資金の負担及び支払いを許可するものではない。

24. アメリカ合衆国 (1) 国家航空宇宙法 (NASAct)

(3) No prize may be announced under subsection (d) until all the funds needed to pay out the announced amount of the prize have been appropriated or committed in writing by a private source. The Administrator may increase the amount of a prize after an initial announcement is made under subsection (d) if-

(A) notice of the increase is provided in the same manner as the initial notice of the prize; and

(B) the funds needed to pay out the announced amount of the increase have been appropriated or committed in writing by a private source.

(4) No prize competition under this section may offer a prize in an amount greater than \$10,000,000 unless 30 days have elapsed after written notice has been transmitted to the Committee on Science of the House of Representatives and the Committee on Commerce, Science, and Transportation of the Senate.

(5) No prize competition under this section may result in the award of more than \$1,000,000 in cash prizes without the approval of the Administrator.

(j) Use of NASA Name and Insignia.--A registered participant in a competition under this section may use the Administration's name, initials, or insignia only after prior review and written approval by the Administration.

(k) Compliance With Existing Law.--The Federal Government shall not, by virtue of offering or providing a prize under this section, be responsible for compliance by registered participants in a prize competition with Federal law, including licensing, export control, and non-proliferation laws, and related regulations.

LEASE OF NON-EXCESS PROPERTY

Sec. 315. (a) In general. The Administrator may enter into a lease under this section with any person or entity (including another department or agency of the Federal Government or an entity of a State or local government) with regard to any non-excess real property and related personal property under the jurisdiction of the Administrator.

(b) Consideration.

(1) A person or entity entering into a lease under this section shall provide cash consideration for the lease at fair market value as determined by the Administrator.

(2)

(A) The Administrator may utilize amounts of cash consideration received under this subsection for a lease entered into under this section to cover the full costs to NASA in connection with the lease. These funds shall remain available until expended.

(B) Any amounts of cash consideration received under this subsection that are not utilized in accordance with subparagraph (A) shall be deposited in a capital asset account to be established by the Administrator, shall be available for capital revitalization and construction projects and improvements of real property assets and related personal property under the jurisdiction of the Administrator, and shall remain available until expended.

(C) Amounts utilized under subparagraph (B) may not be utilized for daily operating costs.

(c) Additional terms and conditions. The Administrator may require such terms and conditions in connection with a lease under this section as the Administrator considers appropriate to protect the interests of the United States.

(d) Relationship to other lease authority. The authority under this section to lease property of NASA is in addition to any other authority to lease property of NASA under law.

(e) Lease Restrictions.-

(1) NASA is not authorized to lease back property under this section during the term of the out-lease or enter into other contracts with the lessee respecting the property.

(2) NASA is not authorized to enter into an out-lease under this section unless the Administrator certifies that such out-lease will not have a negative impact on NASA's mission.

(f) Sunset.—The authority to enter into leases under this section shall expire on the date that is ten years after the date of the enactment of the Commerce, Justice, Science, and Related Agencies Appropriations Act of 2008. The expiration under this subsection of authority to enter into leases under this section shall not affect the validity or term of leases or NASA's retention of proceeds from leases entered into under this section before the date of the expiration of such authority.

RETROCESSION OF JURISDICTION

Sec. 316. (a) Notwithstanding any other provision of law, the Administrator may relinquish to a State all or part of the legislative jurisdiction of the United States over lands or interests under the control of the Administrator in that State.

(3) 公示された賞金額を支出するのに必要な資金の全額が、予算計上されるか、又は民間財源から書面により確約されるまで、本条(d)に基づく賞金の公示を行ってはならない。以下の条件を満たす場合、長官は、本条(d)に基づく当初の公示が行われた後に賞金を増額することができる。

(A) 当初の賞金公示と同じ方法で、増額の公示を行うこと

(B) 公示される増額分を支出するのに必要な資金が予算計上されているか、又は民間財源から書面により確約されていること

(4) 本条に基づく賞金コンテストにおいては、下院科学委員会及び上院商業科学運輸委員会に書面による通知が送付されてから30日が経過しない限り、金額10,000,000ドルを超える賞を提示してはならない。

(5) 本条に基づく賞金コンテストにおいては、長官の承認なしに、結果として1,000,000ドルを超える賞金を授与してはならない。

(j) NASAの名称及び記章の使用:本条に基づくコンテストの登録参加者は、機関による審査及び書面での承認を受けた後に限り、機関の名称、略称、又は記章を使用することができる。

(k) 既存法の遵守:連邦政府は、本条に基づく賞金を提示又は授与することによって、賞金コンテストの登録参加者による使用権許諾、輸出規制、非拡散に関する法律及びその関連規定を含む連邦法の遵守に責任を負うものではない。

非過剰財産の質貸

第315条

(a) 一般:長官は、長官の管轄下にある非過剰不動産及び関連する動産に関し、いかなる人又は主体(連邦政府の他省庁及び州政府又は地方政府の主体を含む)との間にも本条に基づく質貸契約を締結することができる。

(b) 対価

(1) 本条に基づく質貸契約を締結する人又は主体は、長官が決定する公正な市場価格で質借の対価を支払うものとする。

(2) (A) 長官は、本条に基づいて締結された質貸契約に関して本項に基づき受領した対価の金額を、当該質貸契約に関連してNASAにかかる費用の全額に充当するために利用することができる。この資金は、その全額が拠出されるまで使用可能とする。

(B) 本項に基づき受領し、本項(A)に従って利用されなかった対価額は、長官が設置する資本資産勘定に寄託され、資本再生、並びに長官の管轄下にある不動産及び関連する動産の建設計画及び改修に利用でき、その全額を拠出するまで利用可能であるものとする。

(C) 本項(B)に基づき利用される金額は、日々の運営経費に利用してはならない。

(c) その他の契約条件:長官は、本条に基づく質貸契約に関し、合衆国の利益を守るために適当と長官が考える契約条件を要求することができる。

(d) 他の質貸権限との関係:本条に基づきNASAの財産を質貸する権限は、法に基づきNASAの財産を質貸する他の権限に加えて与えられる。

(e) 質貸の制約

(1) NASAは、外部質貸の期間中に本条に基づく財産を借り戻すこと、及び質借者と当該財産に関する他の契約を締結することを認められない。

(2) NASAは、当該外部質貸契約がNASAの任務に悪影響を与えないと長官が保証しない限り、本条に基づく外部質貸契約を締結することを認められない。

(f) 終了:本条に基づき質貸契約を締結する権限は、2008年商業・司法・科学及び関連機関歳出法(※JAXA訳)の制定日から10年が経過した日に失効する。本項に基づく質貸契約締結の権限の失効は、同権限の失効日前に本条に基づき締結された質貸契約の有効性及び契約期間、並びにこのような契約から得られる収益のNASAによる留保に一切影響しない。

管轄権の返還

第316条

(a) 他のいかなる法の規定にもかかわらず、長官は州に対し、長官の管轄下にあるその州内の土地又は利権に対する合衆国の法的管轄権のすべて又は一部を譲渡することができる。

24. アメリカ合衆国 (1) 国家航空宇宙法(NAS)

(b) For purposes of this section, the term 'State' means any of the several States, the District of Columbia, the Commonwealth of Puerto Rico, the United States Virgin Islands, Guam, American Samoa, the Northern Mariana Islands, and any other commonwealth, territory, or possession of the United States.

RECOVERY AND DISPOSITION AUTHORITY

Sec. 317. (a) In General.-

(1) Control of remains.--Subject to paragraphs (2) and (3), when there is an accident or mishap resulting in the death of a crewmember of a NASA human space flight vehicle, the Administrator may take control over the remains of the crewmember and order autopsies and other scientific or medical tests.

(2) Treatment.--Each crewmember shall provide the Administrator with his or her preferences regarding the treatment accorded to his or her remains and the Administrator shall, to the extent possible, respect those stated preferences.

(3) Construction.--This section shall not be construed to permit the Administrator to interfere with any Federal investigation of a mishap or accident.

(b) Definitions.--In this section:

(1) Crewmember.--The term 'crewmember' means an astronaut or other person assigned to a NASA human space flight vehicle.

(2) NASA human space flight vehicle.--The term 'NASA human space flight vehicle' means a space vehicle, as defined in section 308(f)(1), that

(A) is intended to transport 1 or more persons;

(B) is designed to operate in outer space; and

(C) is either owned by NASA, or owned by a NASA contractor or cooperating party and operated as part of a NASA mission or a joint mission with NASA.

TITLE IV--UPPER ATMOSPHERIC RESEARCH

PURPOSE AND POLICY

Sec. 401. (a) The purpose of this title is to authorize and direct the Administration to develop and carry out a comprehensive program of research, technology, and monitoring of the phenomena of the upper atmosphere so as to provide for an understanding of and to maintain the chemical and physical integrity of the Earth's upper atmosphere.

(b) The Congress declares that is the policy of the United States to undertake an immediate and appropriate research, technology, and monitoring program that will provide for understanding the physics and chemistry of the Earth's upper atmosphere.

DEFINITIONS

Sec. 402. For the purpose of this title the term "upper atmosphere" means that portion of the Earth's sensible atmosphere above the troposphere.

PROGRAM AUTHORIZED

Sec. 403. (a) In order to carry out the purposes of this title the Administration in cooperation with other Federal agencies, shall initiate and carry out a program of research, technology, monitoring, and other appropriate activities directed to understand the physics and chemistry of the upper atmosphere.

(b) In carrying out the provisions of this title the Administration shall--

(1) arrange for participation by the scientific and engineering community, of both the Nation's industrial organizations and institutions of higher education, in planning and carrying out appropriate research, in developing necessary technology and in making necessary observations and measurements;

(2) provide, by way of grant, contract, scholarships or other arrangements, to the maximum extent practicable and consistent with other laws, for the widest practicable and appropriate participation of the scientific and engineering community in the program authorized by this title; and

(3) make all results of the program authorized by this title available to the appropriate regulatory agencies and provide for the widest practicable dissemination of such results.

INTERNATIONAL COOPERATION

Sec. 404. In carrying out the provisions of this title, the Administration, subject to the direction of the President and after consultation with the Secretary of State, shall make every effort to enlist the support and cooperation of appropriate scientists and engineers of other countries and international organizations.

As amended through Pub. L. 110-161, 121 Stat. 1844, (Dec. 26, 2007)

Find this article at:

http://www.nasa.gov/offices/ogc/about/space_act1.html

(b) 本条の目的において、「州」とは合衆国内の州、コロンビア特別区、プエルトリコ自治連邦区、米領バージン諸島、グアム、米領サモア、北マリアナ諸島、及びその他の合衆国の自治領、領土、属領をいう。

回収及び処置の権限

第317条

(a) 一般

- (1) 遺体の管理:本項(2)及び(3)に従い、NASA有人宇宙航行機の乗組員の死亡を生じさせる事故又は災害があった場合、長官は乗組員の遺体を管理し、検死及びその他の科学的又は医学的検査を命じることが出来る。
- (2) 処置:各乗組員は、同人の遺体に施される処置に関する希望を長官に提示し、長官は可能な限り提示された希望を尊重する。
- (3) 解釈:本条は、連邦政府による災害又は事故の調査を妨げることが長官に許可するものと解釈してはならない。

(b) 定義:本条において、

- (1) 乗組員:「乗組員」とは、NASA有人宇宙航行機への搭乗に任命された宇宙飛行士又はその他の人をいう。
- (2) NASA有人宇宙航行機:「NASA有人宇宙航行機」とは、第308条(f)(1)に定義する宇宙機のうち、以下のすべての条件に該当するものをいう。
 - (A) 1名以上の人間を輸送することを意図したもの
 - (B) 大気圏外において運用するよう計画されたもの
 - (C) NASA若しくはNASAの契約業者又は協力当事者が所有し、NASAの任務又はNASAとの共同任務の一環として運用されるもの

第4章 高層大気研究 目的及び政策

第401条

(a) 本章の目的は、機関に対し、地球の高層大気に関する知識を提供し、かつ高層大気の化学的及び物理的に完全な状態を維持するために、高層大気における現象に関する研究、技術、観測についての包括的な計画を立案し実施する権限を与え、その立案及び実施を命じることである。

(b) 議会は、地球の高層大気の物理的及び化学的性質を理解するために提供される即時かつ適当な研究、技術、観測計画を実施することが合衆国の政策であることを宣言する。

定義

第402条

本章の目的において、「高層大気」とは、地球の対流圏の上の感知可能な大気の層をいう。

認められる計画

第403条

(a) 本章の目的を遂行するため、機関は他の連邦機関との協力の下、高層大気の物理的及び化学的性質を理解することを目的とした研究、技術、観測その他の適当な活動の計画を提案し、実施する。

(b) 機関は本章の規定を遂行するにあたり、

- (1) 適当な研究の計画と実施、必要な技術の開発、必要な観察及び測定を行うにあたって、国の産業団体及び高等教育機関を共に含めた科学及び工学界による参加を手配する。
- (2) 助成、契約、奨学金その他の制度により、実行可能かつ他の法律に適合する最大限度まで、本章により認められた計画への科学・工学界の実行可能かつ適当な最も広い範囲からの参加を手配する。
- (3) 本章により認められた計画のすべての結果を、適当な監督機関の縦覧に供し、かつ実行可能な最も広い範囲において広報する。

国際協力

第404条

機関は本章の規定を遂行するにあたり、大統領の命令に従い、かつ國務長官と協議した後、他の国及び国際機関の適当な科学者及び技術者の支援及び協力を取り付けるようあらゆる努力を行う。

(2) 49 USC CHAPTER 701 - COMMERCIAL SPACE LAUNCH ACTIVITIES

This is not an official legal edition of the United States Code. This is an editorial compilation of United States Code, 2000 Edition, with revisions to incorporate P.L. 108-428 which extended the liability indemnification regime and P.L. 108-492, the Commercial Space Launch Amendments Act of 2004, produced by the FAA Office of Commercial Space Transportation. Official legal editions of the United States Code are available through the Government Printing Office.

TITLE 49 - TRANSPORTATION

SUBTITLE IX - COMMERCIAL SPACE TRANSPORTATION

CHAPTER 701 - COMMERCIAL SPACE LAUNCH ACTIVITIES

Sec.

70101. Findings and purposes.

70102. Definitions.

70103. General authority.

70104. Restrictions on launches, operations, and reentries.

70105. License applications and requirements.

70105a. Experimental permits.

70106. Monitoring activities.

70107. Effective periods, and modifications, suspensions, and revocations, of licenses.

70108. Prohibition, suspension, and end of launches, operation of launch sites and reentry sites, and reentries.

70109. Preemption of scheduled launches or reentries.

70109a. Space advertising.

70110. Administrative hearings and judicial review.

70111. Acquiring United States Government property and services.

70112. Liability insurance and financial responsibility requirements.

70113. Paying claims exceeding liability insurance and financial responsibility requirements.

70114. Disclosing information.

70115. Enforcement and penalty.

70116. Consultation.

70117. Relationship to other executive agencies, laws, and international obligations.

70118. User fees.

70119. Office of Commercial Space Transportation.

70120. Regulations.

70121. Report to Congress.

Sec. 70101. Findings and purposes

(a) Findings. - Congress finds that -

(1) the peaceful uses of outer space continue to be of great value and to offer benefits to all mankind;

(2) private applications of space technology have achieved a significant level of commercial and economic activity and offer the potential for growth in the future, particularly in the United States;

(3) new and innovative equipment and services are being sought, produced, and offered by entrepreneurs in telecommunications, information services, microgravity research, human space flight, and remote sensing technologies;

(4) the private sector in the United States has the capability of developing and providing private launching, reentry, and associated services that would complement the launching, reentry, and associated capabilities of the United States Government;

(5) the development of commercial launch vehicles, reentry vehicles, and associated services would enable the United States to retain its competitive position internationally, contributing to the national interest and economic well-being of the United States;

(6) providing launch services and reentry services by the private sector is consistent with the national security and foreign policy interests of the United States and would be facilitated by stable, minimal, and appropriate regulatory guidelines that are fairly and expeditiously applied;

米国改正商業宇宙打上げ法

1984年公法第98-575号制定
 1988年公法第100-657号により改正
 1994年公法第103-429号により改正
 1996年公法第104-287号により改正
 1998年公法第105-303号により改正
 2000年公法第106-391号により改正
 2000年公法第106-405号により改正
 2004年公法第108-428号により改正
 2004年公法第108-492号により改正

- 第70101条 認定及び目的
- 第70102条 定義
- 第70103条 一般的な権限
- 第70104条 打上げ、運営及び再突入に関する規制
- 第70105条 免許の申請及び要件
- 第70105条a 実験的許可
- 第70106条 監視活動
- 第70107条 有効期間、及び免許の修正、停止、及び取消し
- 第70108条 打上げ並びに打上げ場及び再突入地点の運営、並びに再突入の禁止、停止及び終了
- 第70109条 予定された打ち上げ又は再突入の先買権
- 第70109条a 宇宙空間での広告
- 第70110条 行政的聴聞及び司法上の再審理
- 第70111条 合衆国政府の財産及び業務の取得
- 第70112条 責任保険及び財政上の責任の要件
- 第70113条 賠償責任保険及び財政上の責任の要件を超える請求の支払
- 第70114条 情報公開
- 第70115条 執行及び処罰
- 第70116条 協議
- 第70117条 他の行政機関、法律、及び国際的義務との関係
- 第70118条 使用料
- 第70119条 商業宇宙輸送局
- 第70120条 規則
- 第70121条 議会への報告

第70101条 認定及び目的

(a) 認定

議会は次のことを認定する。

- (1) 宇宙空間の平和的な利用は大きな価値を持ち続けかつ全人類に利益を提供し続ける。
- (2) 宇宙技術の民間での応用が商業的及び経済的活動の著しい水準に達し、将来的に、特に合衆国における成長の可能性を提供する。
- (3) 電気通信、情報業務、微小重力実験、有人宇宙飛行、及びリモートセンシングの技術において事業体により新しい、革新的な設備及び業務が求められ、製造され、かつ、提供されている。
- (4) 合衆国における民間部門は、現在合衆国政府から入手可能な打上げ、再突入及び関連能力を補足する民間衛星打上げ、再突入及び関連業務を開発し及び提供する能力を有する。
- (5) 商業打上げ機、再突入機及び関連業務の開発は、合衆国が自国の国益及び経済的な福祉に貢献しながら、自国の国際的に競争的な地位を保持することを可能にする。
- (6) 民間部門による打上げ業務及び再突入業務の供給は、合衆国の国家安全保障上の利益及び外交政策上の利益に適合し、公正かつ迅速に適用される安定した最小限のかつ適切な規制上の指針により容易になる。

24. アメリカ合衆国 (2) 商業宇宙打上げ法

- (7) the United States should encourage private sector launches, reentries, and associated services and, only to the extent necessary, regulate those launches, reentries, and services to ensure compliance with international obligations of the United States and to protect the public health and safety, safety of property, and national security and foreign policy interests of the United States;
- (8) space transportation, including the establishment and operation of launch sites, reentry sites, and complementary facilities, the providing of launch services and reentry services, the establishment of support facilities, and the providing of support services, is an important element of the transportation system of the United States, and in connection with the commerce of the United States there is a need to develop a strong space transportation infrastructure with significant private sector involvement;
- (9) the participation of State governments in encouraging and facilitating private sector involvement in space-related activity, particularly through the establishment of a space transportation-related infrastructure, including launch sites, reentry sites, complementary facilities, and launch site and reentry site support facilities, is in the national interest and is of significant public benefit;
- (10) the goal of safely opening space to the American people and their private commercial, scientific, and cultural enterprises should guide Federal space investments, policies, and regulations;
- (11) private industry has begun to develop commercial launch vehicles capable of carrying human beings into space and greater private investment in these efforts will stimulate the Nation's commercial space transportation industry as a whole;
- (12) space transportation is inherently risky, and the future of the commercial human space flight industry will depend on its ability to continually improve its safety performance;
- (13) a critical area of responsibility for the Department of Transportation is to regulate the operations and safety of the emerging commercial human space flight industry;
- (14) the public interest is served by creating a clear legal, regulatory, and safety regime for commercial human spaceflight; and
- (15) the regulatory standards governing human space flight must evolve as the industry matures so that regulations neither stifle technology development nor expose crew or space flight participants to avoidable risks as the public comes to expect greater safety for crew and space flight participants from the industry.

(b) Purposes. - The purposes of this chapter are -

- (1) to promote economic growth and entrepreneurial activity through use of the space environment for peaceful purposes;
- (2) to encourage the United States private sector to provide launch vehicles, reentry vehicles, and associated services by -
 - (A) simplifying and expediting the issuance and transfer of commercial licenses;
 - (B) facilitating and encouraging the use of Government-developed space technology; and
 - (C) promoting the continuous improvement of the safety of launch vehicles designed to carry humans, including through the issuance of regulations, to the extent permitted by this chapter;
- (3) to provide that the Secretary of Transportation is to oversee and coordinate the conduct of commercial launch and reentry operations, issue permits and commercial licenses and transfer commercial licenses authorizing those operations, and protect the public health and safety, safety of property, and national security and foreign policy interests of the United States; and
- (4) to facilitate the strengthening and expansion of the United States space transportation infrastructure, including the enhancement of United States launch sites and launch-site support facilities, and development of reentry sites, with Government, State, and private sector involvement, to support the full range of United States space-related activities.

Sec. 70102. Definitions

In this chapter -

- (1) "citizen of the United States" means -
 - (A) an individual who is a citizen of the United States;
 - (B) an entity organized or existing under the laws of the United States or a State; or
 - (C) an entity organized or existing under the laws of a foreign country if the controlling interest (as defined by the Secretary of Transportation) is held by an individual or entity described in sub clause (A) or (B) of this clause.

- (7) 合衆国は、民間部門の打上げ、再突入及び関連業務を奨励すべきであり、必要な程度でのみ、合衆国の国際的な義務に従うよう確保し、公衆衛生及び安全、財産の安全及び合衆国の国家安全保障上並びに外交政策上の利益を保護するためにこれらの打上げ、再突入及び業務を規制すべきである。
- (8) 打上げ場、再突入地点及び補足的な施設の設置及び運営を含む宇宙輸送、打上げ業務及び再突入業務の供給、支援施設の設置、及び支援業務の供給は、合衆国の輸送システムの重要な要素であり、かつ、合衆国の通商に関連して、民間部門の著しい参加による強固な宇宙輸送基盤施設を開発する必要がある。
- (9) 特に、打上げ場、再突入地点及び補足的な施設、及び打上げ場と再突入地点支援施設を含む宇宙輸送関連基盤施設の設置による宇宙関連活動への民間部門の参加を奨励しかつこれを容易にすることへの州政府の参加は、公益になり、かつ、著しい公益となる。
- (10) 合衆国市民とその民間営利事業、科学事業及び文化事業に対し、宇宙を安全に開放するという目標は、連邦政府の宇宙産業投資、政策及び規制を牽引ものとする。
- (11) 民間産業は人間の宇宙輸送が可能な商業打上げ機の開発に既に着手しており、こうした活動への民間投資の拡大は合衆国の商業宇宙輸送産業全体を刺激する。
- (12) 宇宙輸送は本来危険を伴い、商業有人宇宙飛行産業の未来は、その安全性能を継続的に向上する能力に左右される。
- (13) 運輸省が担う重要な責任分野は、新興する商業有人宇宙飛行産業の運営と安全を規制することにある。
- (14) 商業有人宇宙飛行のための明確で合法的、かつ規制に基づく安全体制の創出により、公益は見返りを受ける。さらに、
- (15) 有人宇宙飛行を統制する規制基準は、市民が乗員と宇宙飛行参加者の安全向上を同産業に期待するにつれて、諸規制が技術開発を阻害したり、乗員又は宇宙飛行参加者が回避可能な危険にさらされたりすることがないように、産業の成長に伴って進化しなければならない。

(b) 目的

- (1) 経済成長及び平和目的での宇宙環境の利用により事業活動を促進すること。
- (2) 合衆国の民間部門が打上げ機、再突入機及び関連業務を供給するよう奨励すること。
- (A) 商業打上げ免許の交付及び譲渡を単純化し、かつ、迅速にすること。
- (B) 政府が開発した宇宙技術の使用を容易にし、かつ、奨励すること、及び、
- (C) 規則の公布も含め、本章が許す範囲で、人間を輸送する目的で設計された打上げ機の継続的安全向上を推進すること。
- (3) 運輸長官が商業打上げ及び再突入活動の実施を監督し及び調整し、これらの活動を認可する営業免許及び許可を交付並びに譲渡し、並びに公衆衛生及び安全、財産の安全、及び合衆国の国家安全保障上及び外交政策上の利益を保護することを定めること。及び、
- (4) 政府、州、及び民間部門を含めることにより、すべての範囲の合衆国の宇宙関連活動を支援するために、合衆国の打上げ場、打上げ場支援施設及び再突入地点の開発の向上を含む合衆国の宇宙輸送システム基盤施設の強化及び拡大を容易にすること。

第70102条 定義

この章において、

- (1) 「合衆国市民」とは、次の者をいう。
- (A) 合衆国市民である個人。
- (B) 合衆国法及び州法に基づき組織され又は存在する団体。
- (C) (運輸長官が定義するような) 支配的利権が本条の(A)又は(B)に掲げる個人又は団体により保持されている場合には、外国法に基づき組織され又は存在する団体。

24. アメリカ合衆国 (2) 商業宇宙打上げ法

- (2) 'crew' means any employee of a licensee or transferee, or of a contractor or subcontractor of a licensee or transferee, who performs activities in the course of that employment directly relating to the launch, reentry, or other operation of or in a launch vehicle or reentry vehicle that carries human beings.
- (3) "executive agency" has the same meaning given that term in section 105 of title 5.
- (4) "launch" means to place or try to place a launch vehicle or reentry vehicle and any payload, crew, or space flight participant from Earth -
- (A) in a suborbital trajectory;
 - (B) in Earth orbit in outer space; or
 - (C) otherwise in outer space, including activities involved in the preparation of a launch vehicle or payload for launch, when those activities take place at a launch site in the United States.
- (5) "launch property" means an item built for, or used in, the launch preparation or launch of a launch vehicle.
- (6) "launch services" means -
- (A) activities involved in the preparation of a launch vehicle, payload, crew (including crew training), or spaceflight participant for launch; and
 - (B) the conduct of a launch.
- (7) "launch site" means the location on Earth from which a launch takes place (as defined in a license the Secretary issues or transfers under this chapter) and necessary facilities at that location.
- (8) "launch vehicle" means -
- (A) a vehicle built to operate in, or place a payload or human beings in, outer space; and
 - (B) a suborbital rocket.
- (9) "obtrusive space advertising" means advertising in outer space that is capable of being recognized by a human being on the surface of the Earth without the aid of a telescope or other technological device.
- (10) "payload" means an object that a person undertakes to place in outer space by means of a launch vehicle or reentry vehicle, including components of the vehicle specifically designed or adapted for that object.
- (11) except in section 70104(c), 'permit' means an experimental permit issued under section 70105a.
- (12) "person" means an individual and an entity organized or existing under the laws of a State or country.
- (13) "reenter" and "reentry" mean to return or attempt to return, purposefully, a reentry vehicle and its payload, crew, or space flight participants, if any, from Earth orbit or from outer space to Earth.
- (14) "reentry services" means -
- (A) activities involved in the preparation of a reentry vehicle payload, crew (including crew training), or space flight participant, if any, for reentry; and
 - (B) the conduct of a reentry.
- (15) "reentry site" means the location on Earth to which an entry vehicle is intended to return (as defined in a license the Secretary issues or transfers under this chapter).
- (16) "reentry vehicle" means a vehicle designed to return from Earth orbit or outer space to Earth, or a reusable launch vehicle designed to return from Earth orbit or outer space to Earth, substantially intact.
- (17) 'space flight participant' means an individual, who is not crew, carried within a launch vehicle or reentry vehicle.
- (18) "State" means a State of the United States, the District of Columbia, and a territory or possession of the United States.
- (19) unless and until regulations take effect under section 70120(c)(2), 'suborbital rocket' means a vehicle, rocket-propelled in whole or in part, intended for flight on a suborbital trajectory, and the thrust of which is greater than its lift for the majority of the rocket-powered portion of its ascent.
- (20) 'suborbital trajectory' means the intentional flight path of a launch vehicle, reentry vehicle, or any portion thereof, whose vacuum instantaneous impact point does not leave the surface of the Earth.
- (21) "third party" means a person except -
- (A) the United States Government or the Government's contractors or subcontractors involved in launch services or reentry services;

- (2) 「乗員」とは、免許人又は譲受人、若しくは免許人又は譲受人の契約者又は下請け契約者の使用者で、人間を輸送する打上げ機又は再突入機若しくは同機内での打上げ、再突入その他の運営に直接関係する就業において活動を実施する者をいう。
- (3) 「実施機関」とは、第 5 編第 105 条においてこの語に与えられたのと同じ意味を有する。
- (4) 「打上げ」とは、打上げ機又は再突入機及び搭載物、乗員又は宇宙飛行参加者を地球から次の場所に配置すること又は配置しようとするをいい、合衆国内の打上げ場で行われる場合は、打上げ機又は打上げの搭載物の準備に関連する活動も含まれる。
- (A) 弾道軌道、
(B) 宇宙空間における地球軌道、又は
(C) 宇宙空間。
- (5) 「打上げ資産」とは、打上げ準備又は打上げ機の打上げ用に建設され又は利用される物品をいう。
- (6) 「打上げ業務」とは次のものをいう。
- (A) 打上げ機、打上げの搭載物、乗員（乗員訓練を含む）若しくは宇宙飛行参加者の準備に関連する活動、及び、
(B) 打上げの実施。
- (7) 「打上げ場」とは、（長官がこの章に基づき交付し又は譲渡する免許に定められる）打上げが行われる地球上の場所及び当該地における所要の施設をいう。
- (8) 「打上げ機」とは次のものをいう。
- (A) 宇宙空間において運用し又は宇宙空間に搭載物又は人間を配置するために建設された機体、及び、
(B) 弾道ロケット。
- (9) 「非常に目立つ宇宙空間での広告」とは、望遠鏡その他の技術的装置を用いることなしに地球上の表面で人間が認識し得る宇宙空間での広告掲示をいう。
- (10) 「搭載物」とは、人が打上げ機又は再突入機（当該物体のために特に設計し又は適応させた打上げ機の構成部分を含む）により宇宙空間における配置を約束する物体をいう。
- (11) 第 70104 条 (c) を除き、「許可」とは第 70105 a 条に基づき交付された実験的許可をいう。
- (12) 「人」とは、個人及び州又は国の法律に基づき組織され又は存在する団体をいう。
- (13) 「再突入する」及び「再突入」とは、地球の軌道又は宇宙空間から地球へ、再突入機及びその搭載物、乗員、又はいる場合は宇宙飛行参加者を、確固たる意図をもち帰還させる又は帰還させようとするをいう。
- (14) 「再突入業務」とは、
- (A) 再突入のための再突入機の搭載物、乗員（乗員訓練を含む）、又はいる場合は宇宙飛行参加者の再突入の準備に関連する活動、及び、
(B) 再突入の実行をいう。
- (15) 「再突入地点」とは、（本章に基づき、長官が交付又は委譲する免許に定義された）再突入機が再突入を試みる地球上の場所をいう。
- (16) 「再突入機」とは、地球の軌道又は宇宙空間から地球に再突入する目的で設計された機体、若しくは地球の軌道又は宇宙空間から地球に再突入する目的で設計された、実質的に無傷の状態にある再使用可能な打上げ機をいう。
- (17) 「宇宙飛行参加者」とは、打上げ機又は再突入機で輸送される乗員ではない個人をいう。
- (18) 「州」とは、合衆国の州、コロンビア特別区、及び合衆国の領土又は属領をいう。
- (19) 第 70120 条 (c) (2) に基づき規則が発効しない限り、「弾道ロケット」とは、弾道を飛行することを意図した、全部又は一部がロケット推進式の機体をいい、打上げるロケット動力部の大部分について、揚力よりも推力が上回ることをいう。
- (20) 「弾道」とは、打上げ機、再突入機又はそのいずれかの部分の計画された飛行経路で、その真空瞬時降下点が地球表面を離れない経路をいう。
- (21) 「第三者」とは、次の者を除く人をいう。
- (A) 合衆国政府又は打上げ業務又は再突入業務に関係する政府の契約者又は下請契約者。

24. アメリカ合衆国 (2) 商業宇宙打上げ法

(B) a licensee or transferee under this chapter;

(C) a licensee's or transferee's contractors, subcontractors, or customers involved in launch services or reentry services;

(D) the customer's contractors or subcontractors involved in launch services or reentry services; or

(E) crew or space flight participants.

(22) "United States" means the States of the United States, the District of Columbia, and the territories and possessions of the United States.

Sec. 70103. General authority

(a) General. - The Secretary of Transportation shall carry out this chapter.

(b) Facilitating Commercial Launches and Reentries. - In carrying out this chapter, the Secretary shall -

(1) encourage, facilitate, and promote commercial space launches and reentries by the private sector including those involving space flight participants; and

(2) take actions to facilitate private sector involvement in commercial space transportation activity, and to promote public-private partnerships involving the United States Government, State governments, and the private sector to build, expand, modernize, or operate a space launch and reentry infrastructure.

(c) Safety. — In carrying out the responsibilities under subsection (b), the Secretary shall encourage, facilitate, and promote the continuous improvement of the safety of launch vehicles designed to carry humans, and the Secretary may, consistent with this chapter, promulgate regulations to carryout this subsection.

(d) Executive Agency Assistance. - When necessary, the head of an executive agency shall assist the Secretary in carrying out this chapter.

Sec. 70104. Restrictions on launches, operations, and reentries

(a) Requirement. – A license issued or transferred under this chapter, or a permit, is required for the following:

(1) for a person to launch a launch vehicle or to operate a launch site or reentry site, or to reenter a reentry vehicle, in the United States.

(2) for a citizen of the United States (as defined in section 70102(1)(A) or (B) of this title) to launch a launch vehicle or to operate a launch site or reentry site, or to reenter a reentry vehicle, outside the United States.

(3) for a citizen of the United States (as defined in section 70102(1)(C) of this title) to launch a launch vehicle or to operate a launch site or reentry site, or to reenter a reentry vehicle, outside the United States and outside the territory of a foreign country unless there is an agreement between the United States Government and the government of the foreign country providing that the government of the foreign country has jurisdiction over the launch or operation or reentry.

(4) for a citizen of the United States (as defined in section 70102(1)(C) of this title) to launch a launch vehicle or to operate a launch site or reentry site, or to reenter a reentry vehicle, in the territory of a foreign country if there is an agreement between the United States Government and the government of the foreign country providing that the United States Government has jurisdiction over the launch or operation or reentry. Notwithstanding this subsection, a permit shall not authorize a person to operate a launch site or reentry site.

(b) Compliance With Payload Requirements. - The holder of a license or permit under this chapter may launch or reenter a payload only if the payload complies with all requirements of the laws of the United States related to launching or reentering a payload.

(c) Preventing Launches and Reentries. - The Secretary of Transportation shall establish whether all required licenses, authorizations, and permits required for a payload have been obtained. If no license, authorization, or permit is required, the Secretary may prevent the launch or reentry if the Secretary decides the launch or reentry would jeopardize the public health and safety, safety of property, or national security or foreign policy interest of the United States.

(d) Single License or Permit.—The Secretary of Transportation shall ensure that only 1 license or permit is required from the Department of Transportation to conduct activities involving crew or space flight participants, including launch and reentry, for which a license or permit is required under this chapter. The Secretary shall ensure that all Department of Transportation regulations relevant to the licensed or permitted activity are satisfied.

- (B) この章に基づく免許人又は譲受け人。
 - (C) 免許人又は譲受け人の契約者、下請契約者若しくは打上げ業務又は再突入業務に関係する顧客。
 - (D) 打上げ業務に関係する顧客の契約者又は下請け契約者、若しくは、
 - (E) 乗員、若しくは宇宙飛行参加者
- (2) 「合衆国」とは、合衆国諸州、コロンビア特別区、合衆国の領土及び属領をいう。

第70103条 一般的な権限

(a) 総則

運輸長官はこの章を実施する。

(b) 商業打上げ及び再突入の促進

この章を実施するにあたって、長官は次のことを行う。

- (1) 宇宙飛行参加者を含め民間部門による商業宇宙打上げ及び再突入を奨励し、容易にし、及び促進すること。
- (2) 民間部門を商業宇宙輸送活動に含めることを容易にし、宇宙打上げ及び再突入基盤施設を建設し、拡張し、近代化し又は運用するための合衆国政府、州政府及び民間部門を含む官民のパートナーシップを促進するための措置を講ずること。

(c) 安全

長官は小項(b)に基づく責任を遂行するにあたり、人間を運ぶ目的で設計された打上げ機の継続的安全向上を奨励、実施及び推進しなくてはならない。又長官は本章に従って、この小項の実施規則を公布することが許される。

(d) 行政機関の援助

必要な場合には、行政機関の長がこの章の実施にあたって長官を援助する。

第70104条 打上げ、運営及び再突入に関する規制

(a) 要件

次の者は、この章に基づき交付又は譲渡された免許若しくは許可を必要とする。

- (1) 合衆国において打上げ機を打ち上げ又は打上げ場あるいは再突入地点を運営する人、若しくは再突入機を再突入する人。
- (2) 合衆国外で打上げ機を打ち上げ又は打上げ場あるいは再突入地点を運営する、若しくは再突入機を再突入する（この章の第 70102条 (1) (A) 又は (B) に定める）合衆国市民。
- (3) 合衆国政府と外国政府の間で当該外国政府が打上げ又は運営に対して管轄権を有する旨を定める協定がない場合に、合衆国外及びこの外国の領域外で打上げ機を打ち上げ及び打上げ場あるいは再突入地点を運営する若しくは再突入機を再突入する（この章の第 70102条 (1) (C) に定める）合衆国市民。
- (4) 合衆国政府と外国政府との間に合衆国政府が当該打上げ及び運営又は再突入に関して管轄権を有する旨を定める協定がある場合には、この外国の領域において打上げ機を打ち上げ及び打上げ場あるいは再突入地点を運営する、若しくは再突入機を再突入する（この章の第70102条 (1) (C) に定める）合衆国市民。この小項の定めに関わらず、許可は打上げ場又は再突入地点を運営する者に与えられてはならない。

(b) 搭載物の免許の要件への適合

この章に基づく免許又は許可の保持者は、当該搭載物が搭載物の打上げに関連する合衆国の法律のすべての要件に適合する場合にのみ、搭載物を打ち上げ又は再突入することができる。

(c) 打上げ及び再突入の差し止め

運輸長官は、搭載物についてのすべての所要の免許及び許可が得られているかどうかを確認する。運輸長官は、いずれの免許及び許可も必要ない場合、長官は、打上げ又は再突入が公衆衛生及び安全、財産の安全、又は合衆国の国家の安全保障上又は外交政策上の利益を危険にさらすと決定する場合には、打上げ又は再突入を差し止めることができる。

(d) 単一の免許又は許可

運輸長官は打上げ及び再突入を含め、本章に基づき免許又は許可が必要とされる乗員又は宇宙飛行参加者に関わる活動を実施するために、運輸省から単一の免許又は許可が義務付けられることを保証しなければならない。長官は免許又は許可を取得した活動に関して、運輸省の規則がすべて満たされていることを保証しなければならない。

Sec. 70105. License applications and requirements

- (a) Applications. - (1) A person may apply to the Secretary of Transportation for a license or transfer of a license under this chapter in the form and way the Secretary prescribes. Consistent with the public health and safety, safety of property, and national security and foreign policy interests of the United States, the Secretary, not later than 180 days after receiving an application, shall issue or transfer a license if the Secretary decides in writing that the applicant complies, and will continue to comply, with this chapter and regulations prescribed under this chapter. The Secretary shall inform the applicant of any pending issue and action required to resolve the issue if the Secretary has not made a decision not later than 120 days after receiving an application. The Secretary shall transmit to the Committee on Science of the House of Representatives and the Committee on Commerce, Science, and Transportation of the Senate a written notice not later than 30 days after any occurrence when the Secretary has not taken action on a license application within the deadline established by this subsection.
- (2) In carrying out paragraph (1), the Secretary may establish procedures for safety approvals of launch vehicles, reentry vehicles, safety systems, processes, services, or personnel (including approval procedures for the purpose of protecting the health and safety of crews and space flight participants, to the extent permitted by subsections (b) and (c)) that may be used in conducting licensed commercial space launch or reentry activities.
- (b) Requirements. - (1) Except as provided in this subsection, all requirements of the laws of the United States applicable to the launch of a launch vehicle or the operation of a launch site or reentry site, or the reentry of a reentry vehicle, are requirements for a license or permit under this chapter.
- (2) The Secretary may prescribe -
- (A) any term necessary to ensure compliance with this chapter, including on-site verification that a launch, operation, or reentry complies with representations stated in the application;
 - (B) any additional requirement necessary to protect the public health and safety, safety of property, national security interests, and foreign policy interests of the United States;
 - (C) by regulation that a requirement of a law of the United States not be a requirement for a license or permit if the Secretary, after consulting with the head of the appropriate executive agency, decides that the requirement is not necessary to protect the public health and safety, safety of property, and national security and foreign policy interests of the United States;
 - (D) additional license requirements, for a launch vehicle carrying a human being for compensation or hire, necessary to protect the health and safety of crew or space flight participants, only if such requirements are imposed pursuant to final regulations issued in accordance with subsection (c); and
 - (E) regulations establishing criteria for accepting or rejecting an application for a license or permit under this chapter within 60 days after receipt of such application.
- (3) The Secretary may waive a requirement, including the requirement to obtain a license, for an individual applicant if the Secretary decides that the waiver is in the public interest and will not jeopardize the public health and safety, safety of property, and national security and foreign policy interests of the United States. The Secretary may not grant a waiver under this paragraph that would permit the launch or reentry of a launch vehicle or a reentry vehicle without a license or permit if a human being will be on board.
- (4) The holder of a license or a permit under this chapter may launch or reenter crew only if—
- (A) the crew has received training and has satisfied medical or other standards specified in the license or permit in accordance with regulations promulgated by the Secretary;
 - (B) the holder of the license or permit has informed any individual serving as crew in writing, prior to executing any contract or other arrangement to employ that individual (or, in the case of an individual already employed as of the date of enactment of the Commercial Space Launch Amendments Act of 2004, as early as possible, but in any event prior to any launch in which the individual will participate as crew), that the United States Government has not certified the launch vehicle as safe for carrying crew or space flight participants; and
 - (C) the holder of the license or permit and crew have complied with all requirements of the laws of the United States that apply to crew.
- (5) The holder of a license or a permit under this chapter may launch or reenter a space flight participant only if—
- (A) in accordance with regulations promulgated by the Secretary, the holder of the license or permit has informed the space flight participant in writing about the risks of the launch and reentry, including the safety record of the launch or reentry vehicle type, and the Secretary has informed the space flight participant in writing of any relevant information related to risk or probable loss during each phase of flight gathered by the Secretary in making the determination required by section 70112(a)(2) and (c);
 - (B) the holder of the license or permit has informed any spaceflight participant in writing, prior to receiving any compensation from that space flight participant or (in the case of a spaceflight participant not providing compensation) otherwise concluding any agreement to fly that space flight participant, that the United States Government has not certified the launch vehicle as safe for carrying crew or space flight participants;

第70105条 免許の申請及び要件

(a) 申請

(1) 人は、運輸長官に対して、長官が定める形式及び方法でこの章に基づいて免許又は免許の譲渡を申請することができる。長官は、申請人がこの章及びこの章に基づいて定められる規則に従っており、及び引き続き従うであろう旨を文書によって決定する場合には、公衆衛生及び安全、財産の安全、並びに合衆国の国家の安全保障上及び外交政策上の利益に従って、申請を受領した後 180日以内に、免許を交付し又は譲渡することができる。長官は、申請の受領後 120日以内に決定を行わない場合には、申請人に対していづれかの係争中の問題及びこの問題を解決するために必要な措置を通知する。長官がこの小項で定める期限内に免許申請についていかなる措置も講じなかった際は、長官は下院科学委員会及び上院商業・科学・運輸委員会に対し、発生後 30日以内に書面による通知を送付するものとする。

(2) (1)を実施するにあたっては、長官は(小項(b)及び(c)で許可する範囲で、乗員及び宇宙飛行参加者の健康と安全を保護するための認可手続を含め)、免許取得の商業宇宙打上げ又は再突入活動を実施する際に利用可能な打上げ機、再突入機、安全システム、安全プロセス、安全業務又は職員の安全認可手続を制定することができる。

(b) 要件

(1) この項に定められる場合を除いて、打上げ機の打上げ又は打上げ場あるいは再突入地点の運営、若しくは再突入機の再突入に適用可能な合衆国法のすべての要件がこの章に基づく免許又は許可の要件となる。

(2) 長官は、次のことを定める。

(A) 打上げ、運営又は再突入が当該申請に述べられた表示に適合する旨の現場検証を含むこの章への適合を確保するために必要な条件。

(B) 公衆衛生及び安全、財産の安全、合衆国の国家安全保障上及び外交政策上の利益を保護するために必要な追加要件。

(C) 長官が、関係行政機関長との協議の後、当該要件が公衆衛生及び安全、財産の安全、合衆国の国家安全保障上及び外交政策上の利益を保護するために必要ではないと決定する場合、規則によって、合衆国法の要件が免許又は許可の要件とならないこと。

(D) 有償または賃料付きで人間を乗機する打上げ機を対象に、乗員あるいは宇宙飛行参加者の健康と安全を保護するために必要な免許の追加要件で、かかる要件が小項(c)に従って公布される最終規則に準じて課される場合、及び、

(E) 本章に基づく免許又は許可の申請について、当該申請の受領後 60日以内に申請を承認又は拒否する基準を制定する規則。

(3) 長官は、要件の放棄が公益に合致し及び公衆衛生及び安全、財産の安全、合衆国の国家安全保障上及び外交政策上の利益を危険に曝すことはないとして決定する場合には、免許取得要件を含め、個々の申請人について要件を放棄することができる。人間が乗機する場合は、長官はこの項に基づき、無免許又は無許可の打上げ機あるいは再突入機の打上げ若しくは再突入を許可する要件放棄を承認してはならない。

(4) 本章に基づく免許又は許可の保持者は以下の場合に限り、乗員を打上げ又は再突入することができる。

(A) 乗員が、長官が公布した規則に従って、免許又は許可で規定された訓練を受け、医学及びその他の基準を満たしている場合、

(B) 免許又は許可の保持者が乗員を務めるいづれかの個人に対し、当該個人を雇用する契約又は取り決めを実施するに先立ち(若しくは 2004年の改定商業宇宙打上げ法の制定時点で既に採用されていた個人の場合は、可能な限り速やかに、だが確実に乗員として参加する打上げ以前に)、米国政府は打上げ機が乗員又は宇宙飛行参加者の輸送について安全性を承認していない旨を書面で通知した場合、及び、

(C) 免許又は許可の保持者及び乗員が、乗員に適用される合衆国法のすべての要件に準拠した場合。

(5) 本章に基づく免許又は許可の保持者は以下の場合に限り、宇宙飛行参加者を打上げ又は再突入することができる。

(A) 長官の公布した規則に従って、免許又は許可の保持者が宇宙飛行参加者に対し、打上げ機又は再突入機型の安全記録、第 70112条(a)(2)及び(c)で義務付けられる意思決定に際し、長官が収集した飛行段階別の危険若しくは損失見込みに関する重要な情報文書を含め、打上げ及び再突入の危険性について書面で通知した場合、

(B) 免許又は許可の保持者が宇宙飛行参加者に対し、同宇宙飛行参加者から何らかの報酬を受領するに先立ち、若しくは(宇宙飛行参加者が報酬を提供しない場合は)宇宙飛行参加者を飛行させる別段の同意書締結に先立ち、米国政府はその打上げ機を乗員あるいは宇宙飛行参加者の輸送について安全と認めていない旨を書面で通知した場合、

24. アメリカ合衆国 (2) 商業宇宙打上げ法

- (C) in accordance with regulations promulgated by the Secretary, the space flight participant has provided written informed consent to participate in the launch and reentry and written certification of compliance with any regulations promulgated under paragraph (6)(A); and
- (D) the holder of the license or permit has complied with any regulations promulgated by the Secretary pursuant to paragraph (6).
- (6) (A) The Secretary may issue regulations requiring space flight participants to undergo an appropriate physical examination prior to a launch or reentry under this chapter. This subparagraph shall cease to be in effect three years after the date of enactment of the Commercial Space Launch Amendments Act of 2004.
- (B) The Secretary may issue additional regulations setting reasonable requirements for space flight participants, including medical and training requirements. Such regulations shall not be effective before the expiration of 3 years after the date of enactment of the Commercial Space Launch Amendments Act of 2004.
- (c) Safety Regulations.— (1) The Secretary may issue regulations governing the design or operation of a launch vehicle to protect the health and safety of crew and space flight participants.
- (2) Regulations issued under this subsection shall—
- (A) describe how such regulations would be applied when the Secretary is determining whether to issue a license under this chapter;
- (B) apply only to launches in which a vehicle will be carrying a human being for compensation or hire;
- (C) be limited to restricting or prohibiting design features or operating practices that—
- (i) have resulted in a serious or fatal injury (as defined in 49 CFR 830, as in effect on November 10, 2004) to crew or spaceflight participants during a licensed or permitted commercial human space flight; or
- (ii) contributed to an unplanned event or series of events during a licensed or permitted commercial human space flight that posed a high risk of causing a serious or fatal injury (as defined in 49 CFR 830, as in effect on November 10, 2004) to crew or space flight participants; and
- (D) be issued with a description of the instance or instances when the design feature or operating practice being restricted or prohibited contributed to a result or event described in subparagraph (C).
- (3) Beginning 8 years after the date of enactment of the Commercial Space Launch Amendments Act of 2004, the Secretary may propose regulations under this subsection without regard to paragraph (2)(C) and (D). Any such regulations shall take into consideration the evolving standards of safety in the commercial space flight industry.
- (4) Nothing in this subsection shall be construed to limit the authority of the Secretary to issue requirements or regulations to protect the public health and safety, safety of property, national security interests, and foreign policy interests of the United States.
- (d) Procedures and Timetables. - The Secretary shall establish procedures and timetables that expedite review of a license or permit application and reduce the regulatory burden for an applicant.

Sec. 70105a. Experimental permits

- (a) A person may apply to the Secretary of Transportation for an experimental permit under this section in the form and manner the Secretary prescribes. Consistent with the protection of the public health and safety, safety of property, and national security and foreign policy interests of the United States, the Secretary, not later than 120 days after receiving an application pursuant to this section, shall issue a permit if the Secretary decides in writing that the applicant complies, and will continue to comply, with this chapter and regulations prescribed under this chapter. The Secretary shall inform the applicant of any pending issue and action required to resolve the issue if the Secretary has not made a decision not later than 90 days after receiving an application. The Secretary shall transmit to the Committee on Science of the House of Representatives and Committee on Commerce, Science, and Transportation of the Senate a written notice not later than 15 days after any occurrence when the Secretary has failed to act on a permit within the deadline established by this section.
- (b) In carrying out subsection (a), the Secretary may establish procedures for safety approvals of launch vehicles, reentry vehicles, safety systems, processes, services, or personnel that may be used in conducting commercial space launch or reentry activities pursuant to a permit.
- (c) In order to encourage the development of a commercial spaceflight industry, the Secretary may when issuing permits use the authority granted under section 70105(b)(2)(C).
- (d) The Secretary may issue a permit only for reusable suborbital rockets that will be launched or reentered solely for—
- (1) research and development to test new design concepts, new equipment, or new operating techniques;
- (2) showing compliance with requirements as part of the process for obtaining a license under this chapter; or
- (3) crew training prior to obtaining a license for a launch or reentry using the design of the rocket for which the permit would be issued.
- (e) Permits issued under this section shall —

- (C) 長官の公布した規則に従って、宇宙飛行参加者が打上げ及び再突入に参加する同意通知書並びに、(6)(A)に基づき公布された規則への適合に関する証明書を提示した場合、さらに、
- (D) 免許又は許可の保持者が、(6)に従って長官が公布した規則に準拠している場合。
- (6) (A) 長官は宇宙飛行参加者が本章に基づく打上げ又は再突入に先立ち、適当な身体検査を受けることを義務付ける規則を公布することができる。この小項は、2004年の改定商業宇宙打上げ法の制定日から3年後に無効になるものとする。
- (B) 長官は身体及び訓練要件を含め、宇宙飛行参加者に対する妥当な要件を設定する追加規則を公布することができる。かかる規則は、2004年の改定商業宇宙打上げ法の制定日より3年後の満了以前に発効してはならない。
- (c) 安全規則
- (1) 長官は乗員及び宇宙飛行参加者の健康と安全を保護するために、打上げ機の設計又は操作を統制する規則を公布することができる。
- (2) この小項に基づき公布される規則は、
- (A) 長官が本章に基づき免許を交付する可否を決定する際に、かかる規則をどう適用するかを記載しなければならない。
- (B) 打上げ機が有償または賃料付きで人間を輸送する打上げに限って適用されなければならない。
- (C) 以下に該当する設計特性又は操作上の慣行に対する規制若しくは禁止に向けて限定されなければならない。
- (i) 免許又は許可を受けた商業有人宇宙飛行中に、乗員あるいは宇宙飛行参加者に(2004年11月10日から発効した49 CFR 830で規定された)重大又は致命的の外傷という結果をもたらした、若しくは、
- (ii) 免許又は許可を受けた商業有人宇宙飛行中に、乗員あるいは宇宙飛行参加者に(2004年11月10日から発効した49 CFR 830で規定された)予定外の1つ又は一連の事象を引き起こす原因になったもの。
- (D) 規制若しくは禁止される設計特性又は操作上の慣行が小項(C)に規定されている結果あるいは事象の原因になった場合、1つ又は複数の事例の説明を添えて公布されなければならない。
- (3) 長官は2004年の改定商業宇宙打上げ法の制定日の8年後から、(2)(C)及び(D)とは関係なく、この小項に基づく規則を提案することができる。かかる規則は商業宇宙飛行産業の安全基準を発展させることを考慮に入れるものとする。
- (4) この小項のいかなるものも、米国の公衆衛生と安全、財産の安全、国家安全保障上の利益及び外交政策上の利益を保護する要件若しくは規則を公布する長官の権限を制限すると解釈してはならない。
- (d) 手続及び予定表
- 長官は、免許又は許可申請の再審査を迅速にし、及び申請人に対する規制上の義務を減ずる手続及び予定表を作成する。

第70105条a 実験的許可

- (a) 人は、運輸長官に対し、長官が定める形式及び方法で本条に基づき実験的許可を申請することができる。長官は、申請人がこの章及びこの章に基づいて定められる規則に従っており、及び引き続き従うであろう旨を文書によって決定する場合には、公衆衛生及び安全、財産の安全、並びに合衆国の国家の安全保障上及び外交政策上の利益に従って、申請を受領した後120日以内に、本条に準じ許可を交付するものとする。長官は、申請の受領後90日以内に決定を行わなかった場合には、申請人に対していずれかの係争中の問題及びこの問題を解決するために必要な措置を通知する。長官が本条で定める期限内に許可の有無について決定を下さなかった場合は、長官は下院科学委員会及び上院商業・科学・運輸委員会に対し、何らかの発生後15日以内に書面による通知を送付するものとする。
- (b) 長官は(a)を実施するにあたっては、許可に準じて商業宇宙打上げ又は再突入活動を実施する際に利用可能な、打上げ機、再突入機、安全システム、安全プロセス、安全業務又は職員的安全認可手続を制定することができる。
- (c) 長官は商業宇宙飛行産業の発展を奨励する目的で、許可を交付する際に、第70105条(b)(2)(c)に基づき与えられる権限を行使することができる。
- (d) 長官は以下の目的に限り打上げ又は再突入される、再使用可能な弾道ロケットのみを対象に許可を交付することができる。
- (1) 新しい設計コンセプト、新しい装置あるいは新しい操作技術を試験するための研究開発、
- (2) 本章に基づく免許取得プロセスの一環としての要件への適合を証明すること、若しくは、
- (3) 許可が交付され得るロケット設計を用いる打ち上げ又は再突入免許の取得に先立つ乗員の訓練。
- (e) 本条に基づき公布される許可は、

24. アメリカ合衆国 (2) 商業宇宙打上げ法

- (1) authorize an unlimited number of launches and reentries for a particular suborbital rocket design for the uses described in subsection (d); and
 - (2) specify the type of modifications that may be made to the suborbital rocket without changing the design to an extent that would invalidate the permit.
- (f) Permits shall not be transferable.
- (g) A permit may not be issued for, and a permit that has already been issued shall cease to be valid for, a particular design for a reusable suborbital rocket after a license has been issued for the launch or reentry of a rocket of that design.
- (h) No person may operate a reusable suborbital rocket under a permit for carrying any property or human being for compensation or hire.
- (i) For the purposes of sections 70106, 70107, 70108, 70109,70110, 70112, 70115, 70116, 70117, and 70121 of this chapter—
- (1) a permit shall be considered a license;
 - (2) the holder of a permit shall be considered a licensee;
 - (3) a vehicle operating under a permit shall be considered to be licensed; and
 - (4) the issuance of a permit shall be considered licensing. This subsection shall not be construed to allow the transfer of a permit.

Sec. 70106. Monitoring activities

- (a) General Requirements. - A licensee under this chapter must allow the Secretary of Transportation to place an officer or employee of the United States Government or another individual as an observer at a launch site or reentry site the licensee uses, at a production facility or assembly site a contractor of the licensee uses to produce or assemble a launch vehicle or reentry vehicle at a site used for crew or space flight participant training, or at a site at which a payload is integrated with a launch vehicle or reentry vehicle. The observer will monitor the activity of the licensee or contractor at the time and to the extent the Secretary considers reasonable to ensure compliance with the license or to carry out the duties of the Secretary under section 70104(c),70105, and 70105a of this title. A licensee must cooperate with an observer carrying out this subsection.
- (b) Contracts. - To the extent provided in advance in an appropriation law, the Secretary may make a contract with a person to carry out subsection (a) of this section.

Sec. 70107. Effective periods, and modifications, suspensions, and revocations, of licenses

- (a) Effective Periods of Licenses. - The Secretary of Transportation shall specify the period for which a license issued or transferred under this chapter is in effect.
- (b) Modifications. - (1)On the initiative of the Secretary or on application of the licensee, the Secretary may modify a license issued or transferred under this chapter if the Secretary decides the modification will comply with this chapter.
- (2) The Secretary shall modify a license issued or transferred under this chapter whenever a modification is needed for the license to be in conformity with a regulation that was issued pursuant to section 70105(c) after the issuance of the license. This paragraph shall not apply to permits.
- (c) Suspensions and Revocations. - The Secretary may suspend or revoke a license if the Secretary decides that -
- (1) the licensee has not complied substantially with a requirement of this chapter or a regulation prescribed under this chapter; or
 - (2) the suspension or revocation is necessary to protect the public health and safety, the safety security or foreign policy interest of the United States.
- (d) Additional Suspensions.—(1) The Secretary may suspend a license when a previous launch or reentry under the license has resulted in a serious or fatal injury (as defined in 49 CFR 830,as in effect on November 10, 2004) to crew or space flight participants and the Secretary has determined that continued operations under the license are likely to cause additional serious or fatal injury (as defined in 49 CFR 830, as in effect on November 10,2004) to crew or space flight participants.
- (2) Any suspension imposed under this subsection shall be for as brief a period as possible and, in any event, shall cease when the Secretary—
- (A) has determined that the licensee has taken sufficient steps to reduce the likelihood of a recurrence of the serious or fatal injury; or

- (1) 小項(d)で説明される用途向けの特種な弾道ロケット設計については、無制限の打上げ及び再突入を認め、かつ
- (2) 弾道ロケットに対し行うことができ、許可を無効にしない程度で設計を変更できる修正の種類を特定しなければならない。
- (f) 許可は譲渡できないものとする。
- (g) 再使用可能な弾道ロケットの特殊設計に関しては、その設計のロケットの打上げ又は再突入について免許が交付された後は、その許可を交付することは許されず、既に交付された許可は無効化されなければならない。
- (h) いかなる人も、有償または賃料付きで財産又は人間を輸送する許可に基づき、再使用可能な弾道ロケットを操作することはできない。
- (i) 本章の第 70106、70107、70108、70109、70110、70112、70115、70116、70117及び 70121条の解釈上、
 - (1) 許可は免許とみなされるものとし、
 - (2) 許可の保持者は免許人とみなされるものとし、
 - (3) 許可に基づく機体の操作は免許を受けたものとみなされるものとし、
 - (4) 許可の発行は免許交付とみなされるものとする。この小項は許可の譲渡を認めるものと解釈されてはならない。

第70106条 監視活動

(a) 一般的な要件

この章に基づく免許人は、免許人が使用する打上げ場又は再突入地点、免許人の契約者が打上げ機を製造し又は組み立てるのに使用する製造施設又は組立て場所、乗員あるいは宇宙飛行参加者の訓練に使用する場所、又は搭載物が打上げ機又は再突入機に統合される場所に合衆国政府の職員又は使用人その他の人を監視員として配置することを運輸長官に対して認めなければならない。監視員は、長官が免許への適合を確保するため及びこの法律の第70104条(c)、70105及び70105aに基づく長官の義務を履行するために妥当と考える時間及び範囲で免許人又は契約者の活動を監視する。免許人は、この項を実施する監視員と協力しなければならない。

(b) 契約

長官は、関係法により事前に定められる範囲で、本条(a)を実施するためにいずれかの人と契約を行うことができる。

第70107条 有効期間、及び免許の修正、停止、及び取消し

(a) 免許の有効期間

運輸長官は、この章に基づき交付され又は譲渡される免許が有効である期間を定める。

(b) 修正

- (1) 長官は、修正がこの章に適合すると決定する場合には、自己の主導により又は免許人の申請により、この章に基づき交付され又は譲渡される免許を修正することができる。
- (2) 免許交付後に、第70105条(c)に準じ公布された規則に適合するために免許に修正が必要な場合はいかなる時も、長官は本章の下に交付あるいは譲渡された免許を修正しなければならない。この項は許可には適用されないものとする。

(c) 停止及び取消し

長官は、次のことを決定する場合には、免許を停止し又は取り消すことができる。

- (1) 免許人がこの章又はこの章に基づき定められる規則の要件に実質的に従っていないこと。
- (2) 停止又は取消しが公衆衛生及び安全、財産の安全、合衆国の国家安全保障上及び外交政策上の利益を保護するために必要な場合。

(d) 追加の停止

- (1) 長官は免許に基づく過去の打上げ又は再突入が、乗員あるいは宇宙飛行参加者に対し(2004年11月10日より制定の49 CFR 830で定義される)重大若しくは致命的の傷害をもたらしたことがあり、免許に基づく操作継続は乗員あるいは宇宙飛行参加者に対し、(2004年11月10日より制定の49 CFR 830で定義される)重大あるいは致命的の傷害をさらに引き起こす可能性が高いと自ら判断した場合は、免許を停止することができる。
- (2) この小項の下に課される停止はいかなるものも、可能な限り短期間であるものとし、長官が以下の場合はいかなる事象においても、停止は終了するものとする。

- (A) 免許人が重大又は致命的の傷害の再発可能性を軽減する十分な措置を講じたと判断した場合、若しくは

24. アメリカ合衆国 (2) 商業宇宙打上げ法

(B) has modified the license pursuant to subsection (b) to sufficiently reduce the likelihood of a recurrence of the serious or fatal injury.

(3) This subsection shall not apply to permits.

(e) Effective Periods of Modifications, Suspensions, and Revocations. - Unless the Secretary specifies otherwise, a modification, suspension, or revocation under this section takes effect immediately and remains in effect during a review under section 70110 of this title.

(f) Notification. - The Secretary shall notify the licensee in writing of the decision of the Secretary under this section and any action the Secretary takes or proposes to take based on the decision.

Sec. 70108. Prohibition, suspension, and end of launches, operation of launch sites and reentry sites, and reentries

(a) General Authority. - The Secretary of Transportation may prohibit, suspend, or end immediately the launch of a launch vehicle or the operation of a launch site or reentry site, or reentry of a reentry vehicle, licensed under this chapter if the Secretary decides the launch or operation or reentry is detrimental to the public health and safety, the safety of property, or a national security or foreign policy interest of the United States.

(b) Effective Periods of Orders. - An order under this section takes effect immediately and remains in effect during a review under section 70110 of this title.

Sec. 70109. Preemption of scheduled launches or reentries

(a) General. - With the cooperation of the Secretary of Defense and the Administrator of the National Aeronautics and Space Administration, the Secretary of Transportation shall act to ensure that a launch or reentry of a payload is not preempted from access to a United States Government launch site, reentry site, or launch property, except for imperative national need, when a launch date commitment or reentry date commitment from the Government has been obtained for a launch or reentry licensed under this chapter. A licensee or transferee preempted from access to a launch site, reentry site, or launch property does not have to pay the Government any amount for launch services, or services related to are entry, attributable only to the scheduled launch or reentry of property, or a national prevented by the preemption.

(b) Imperative National Need Decisions. - In consultation with the Secretary of Transportation, the Secretary of Defense or the Administrator shall decide when an imperative national need requires preemption under subsection (a) of this section. That decision may not be delegated.

(c) Reports. - In cooperation with the Secretary of Transportation, the Secretary of Defense or the Administrator, as appropriate, shall submit to Congress not later than 7 days after a decision to preempt under subsection (a) of this section, a report that includes an explanation of the circumstances justifying the decision and a schedule for ensuring the prompt launching or reentry of a preempted payload.

Sec. 70109a. Space advertising

(a) Licensing. - Notwithstanding the provisions of this chapter or any other provision of law, the Secretary may not, for the launch of a payload containing any material to be used for the purposes of obtrusive space advertising -

(1) issue or transfer a license under this chapter; or

(2) waive the license requirements of this chapter.

(b) Launching. - No holder of a license under this chapter may launch a payload containing any material to be used for purposes of obtrusive space advertising.

(c) Commercial Space Advertising. - Nothing in this section shall apply to non obtrusive commercial space advertising, including advertising on -

(1) commercial space transportation vehicles;

(2) space infrastructure payloads;

(3) space launch facilities; and

(4) launch support facilities.

Sec. 70110. Administrative hearings and judicial review

(a) Administrative Hearings.-The Secretary of Transportation shall provide an opportunity for a hearing on the record to-

(B) 重大又は致命的傷害の再発可能性を十分に軽減する目的で、小項(b)に従い免許を修正した場合。

(3) この小項は許可には適用されないものとする。

(e) 修正、停止、及び取消しの有効期間

長官が別段に決定を行わない限り、この章に基づく修正、停止又は取消しは直ちに効果を生じ、この法律の第70110条に基づく再検討の期間中継続して有効である。

(f) 通告

長官は、免許人に対して文書で、この章に基づく自己の決定及び長官が当該決定に基づき講ずる又は講ずることを企図する措置を通告する。

第70108条 打上げ並びに打上げ場及び再突入地点の運営、並びに再突入の禁止、停止及び終了

(a) 一般的な権限

運輸長官は、打上げ又は運営若しくは再突入が公衆衛生及び安全、財産の安全又は合衆国の国家安全保障上及び外交政策上の利益に不利となると決定する場合には、この章に基づく打上げ機の打上げ又は打上げ場あるいは再突入地点の運営、若しくは再突入機の再突入を禁止し、停止し、又は直ちに終了させることができる。

(b) 命令の有効期間

この章に基づく命令は直ちに有効となり、この法律の第70110条に基づく再検討の期間中継続して効力を有する。

第70109条 予定された打ち上げ又は再突入の先買権

(a) 総則

運輸長官は、国防長官及び国家航空宇宙局長官と協力の上で、緊急な国家の必要の場合を除いて、この章に基づき免許を交付された打上げ又は再突入について政府の打上げ期日の誓約又は再突入期日の誓約が得られている場合に、搭載物の打上げ又は再突入が合衆国政府の打上げ場又は返還場所又は打上げ資産を先買権により入手することによって獲得されないように確保するために行動する。免許人又は譲受け人は、先買権により打上げ場又は打上げ資産を入手された場合には、先買権により妨げられた打上げ予定にのみ帰因し得る打上げ業務又は再突入に関連する業務についての金額を政府に支払う必要はない。

(b) 国家の緊急な必要の決定

国防長官又は国家航空宇宙局長官は、運輸長官との協議の上で、国家の緊急の必要がこの章の(a)に基づく先買権を必要とする場合を決定する。この決定は、委任することはできない。

(c) 報告

国防長官及び国家航空宇宙局長官は、運輸長官との協議の上で、適当な場合には、この章の(a)に基づく先買権による取得の決定の後7日以内に、当該決定を正当化する状況についての説明及び先買権を有する搭載物の迅速な打上げ又は再突入を確保するための予定を含む報告を議会に対して提出する。

第70109条a 宇宙空間での広告

(a) 免許取得

長官はこの章の規定又は他の法規定に関係なく、ひどく目立つ宇宙空間での広告目的に利用される材料を含む搭載物の打上げについては、

(1) この章に基づく免許を交付又は譲渡することはできない、若しくは

(2) この章の免許要件を放棄することはできない。

(b) 打上げ

この章に基づく免許の保持者はいかなる者も、ひどく目立つ宇宙空間での広告目的に利用される材料を含む搭載物を打ち上げることはできない。

(c) 商業目的の宇宙空間での広告

本条のいずれも、以下に関する広告を含む商業目的の宇宙空間での広告に適用されてはならない。

(1) 商業目的の宇宙輸送機

(2) 宇宙輸送基盤の搭載物

(3) 宇宙打上げ施設、及び

(4) 打上げ支援施設

第70110条 行政的聴聞及び司法上の再審理

(a) 行政的聴聞

運輸長官は、次の者に公式の聴聞の機会を与えるものとする。

24. アメリカ合衆国 (2) 商業宇宙打上げ法

- (1) an applicant under this chapter, for a decision of the Secretary under section 70105(a) or 70105a of this title to issue or transfer a license with terms or deny the issuance or transfer of a license;
 - (2) an owner or operator of a payload under this chapter, for a decision of the Secretary under section 70104(c) of this title to prevent the launch or reentry of the payload; and
 - (3) a licensee under this chapter, for a decision of the Secretary under -
 - (A) section 70107(b) or (c) of this title to modify, suspend, or revoke a license; or
 - (B) section 70108(a) of this title to prohibit, suspend, or end a launch or operation of a launch site or reentry site, or reentry of a reentry vehicle, licensed by the Secretary.
- (b) Judicial Review. - A final action of the Secretary under this chapter is subject to judicial review as provided in chapter 7 of title 5.

Sec. 70111. Acquiring United States Government property and Services

- (a) General Requirements and Considerations. - (1) The Secretary of Transportation shall facilitate and encourage the acquisition by the private sector and State governments of -
 - (A) launch or reentry property of the United States Government that is excess or otherwise is not needed for public use; and
 - (B) launch services and reentry services, including utilities, of the Government otherwise not needed for public use.
- (2) In acting under paragraph (1) of this subsection, the Secretary shall consider the commercial availability on reasonable terms of substantially equivalent launch property or launch services or reentry services from a domestic source, whether such source is located on or off a Federal range.
- (b) Price. - (1) In this subsection, "direct costs" means the actual costs that -
 - (A) can be associated unambiguously with a commercial launch or reentry effort; and
 - (B) the Government would not incur if there were no commercial launch or reentry effort.
- (2) In consultation with the Secretary, the head of the executive agency providing the property or service under subsection (a) of this section shall establish the price for the property or service. The price for -
 - (A) acquiring launch property by sale or transaction instead of sale is the fair market value;
 - (B) acquiring launch property (except by sale or transaction instead of sale) is an amount equal to the direct costs, including specific wear and tear and property damage, the Government incurred because of acquisition of the property; and
 - (C) launch services or reentry services is an amount equal to the direct costs, including the basic pay of Government civilian and contractor personnel, the Government incurred because of acquisition of the services.
- (3) The Secretary shall ensure the establishment of uniform guidelines for, and consistent implementation of, this section by all Federal agencies.
- (c) Collection by Secretary. - The Secretary may collect a payment under this section with the consent of the head of the executive agency establishing the price. Amounts collected under this subsection shall be deposited in the Treasury. Amounts (except for excess launch property) shall be credited to the appropriation from which the cost of providing the property or services was paid.
- (d) Collection by Other Governmental Heads. - The head of a department, agency, or instrumentality of the Government may collect a payment for an activity involved in producing a launch vehicle or reentry vehicle, or the payload of either, for launch or reentry if the activity was agreed to by the owner or manufacturer of the launch vehicle, reentry vehicle, or payload.

Sec. 70112. Liability insurance and financial responsibility Requirements

- (a) General Requirements. - (1) When a launch or reentry license is issued or transferred under this chapter, the licensee or transferee shall obtain liability insurance or demonstrate financial responsibility in amounts to compensate for the maximum probable loss from claims by -
 - (A) a third party for death, bodily injury, or property damage or loss resulting from an activity carried out under the license; and

- (1) この法律第70105条(a)又は70105aに基づく一定の条件付きで免許を交付し又は譲渡し若しくは免許の交付又は譲渡を拒否する長官の決定に対して、この章に基づく申請人。
- (2) この法律第70104条(c)に基づき搭載物の打上げ又は再突入を差し止める長官の決定に対して、この章に基づく搭載物の保持者又は運用者。
- (3) 次の条項に基づく長官の決定に対して、この章に基づく免許人。
- (A) 免許を修正し、停止し、又は取り消すためのこの法律第70107条(b)又は(c)、又は、
- (B) 長官によって免許が交付された打上げ又は打上げ場あるいは再突入地点の運営若しくは再突入機の帰還を禁止し、停止し、若しくは終了させるためのこの法律第70108条(a)。
- (b) 司法上の再審理
- この章に基づく長官の最終的措置は法律第5編第7章に規定されるような司法上の再審理に従うものとする。

第70111条 合衆国政府の財産及び業務の取得

- (a) 一般的要件及び考慮
- (1) 運輸長官は、民間部門及び州政府による次のものの取得を容易にし、及び奨励するものとする。
- (A) 余分な又は公的使用に必要とされない合衆国政府の打上げ又は再突入資産、及び、
- (B) 他の方法では公的使用に必要とされない合衆国政府の設備を含む打上げ又は再突入役務。
- (2) 運輸長官は、(1)に基づいて行動するにあたって、当該調達源が連邦政府内外のいずれにある場合も、国内を調達源とする実質上同価値の打上げ資産又は打上げ業務若しくは再突入業務に関して合理的な条件の下での商業的入手可能性を考慮するものとする。
- (b) 価格
- (1) 本条において「直接費用」とは次のものをいう。
- (A) 商業打上げの作業と明瞭に関連し得る実際価格、及び
- (B) 商業打上げ又は再突入作業が行われない場合には、合衆国政府が負担することがないであろう実際価格。
- (2) (a)に基づき資産又は役務を提供する行政機関の長は、運輸長官との協議の上、当該資産又は役務の価格を定めるものとする。当該価格は次のとおりである。
- (A) 売買又は売買に代わる取引による打上げ資産の取得の価格は公正な市場価値である。
- (B) 打上げ資産(売買若しくは売買に代わる取引による場合を除く。)の取得の価格は合衆国政府が当該資産の取得のために負担した、特別な摩耗及び破損及び資産の損傷を含む、直接費用に等しい金額である。
- (C) 打上げ又は再突入役務の価格は合衆国政府が当該役務の取得のために負担した合衆国政府の文官及び契約者の要員の基本給を含む直接費用に等しい金額である。
- (3) 長官は本条のための一律のガイドラインの策定並びにすべての連邦機関による同条項の一貫した実施を確保するものとする。
- (c) 長官による徴収

長官は、価格を定める行政機関の長の同意を得て本条に基づく支払金を徴収することができる。本条に基づいて徴収された金額は財務省に貯貯されるものとする。この金額(余分な打上げ資産を除く。)は、資産又は役務の提供に係る費用が支払われた歳出予算に計上するものとする。

- (d) 他の政府機関の長による徴収

合衆国政府の省、機関又は部局の長は、打上げ機又は再突入機、若しくは打ち上げ又は再突入に必要ないずれかの搭載物の製造に関係する活動が当該打上げ機、再突入機又は搭載物の保持者若しくは製造者によって合意された場合には、当該活動についての支払金を徴収することができる。

第70112条 責任保険及び財政上の責任の要件

- (a) 一般的要件
- (1) 免許人又は譲受け人は、この章に基づいて打上げあるいは再突入免許が交付又は譲渡される場合、次の請求から最大限度で生じ得る滅失を補償するための金額で責任保険を取得し又は財政上の責任を表示するものとする。
- (A) 免許に基づいて行われた活動に起因する死亡、身体的傷害、又は財産の損傷若しくは滅失についての第三者による請求。及び

24. アメリカ合衆国 (2) 商業宇宙打上げ法

(B) the United States Government against a person for damage or loss to Government property resulting from an activity carried out under the license.

(2) The Secretary of Transportation shall determine the amounts required under paragraph (1)(A) and (B) of this subsection, after consulting with the Administrator of the National Aeronautics and Space Administration, the Secretary of the Air Force, and the heads of other appropriate executive agencies.

(3) For the total claims related to one launch or reentry, a licensee or transferee is not required to obtain insurance or demonstrate financial responsibility of more than -

(A) (i) \$500,000,000 under paragraph (1)(A) of this subsection; or

(ii) \$100,000,000 under paragraph (1)(B) of this subsection; or

(B) the maximum liability insurance available on the world market at reasonable cost if the amount is less than the applicable amount in clause (A)(i) or (ii) of this paragraph.

(4) An insurance policy or demonstration of financial responsibility under this subsection shall protect the following, to the extent of their potential liability for involvement in launch services or reentry services, at no cost to the Government:

(A) the Government.

(B) executive agencies and personnel, contractors, and subcontractors of the Government.

(C) contractors, subcontractors, and customers of the licensee or transferee.

(D) contractors and subcontractors of the customer.

(b) Reciprocal Waiver of Claims. - (1) A launch or reentry license issued or transferred under this chapter shall contain a provision requiring the licensee or transferee to make a reciprocal waiver of claims with its contractors, subcontractors, and customers, and contractors and subcontractors of the customers, involved in launch services or reentry services under which each party to the waiver agrees to be responsible for property damage or loss it sustains, or for personal injury to, death of, or property damage or loss sustained by its own employees resulting from an activity carried out under the applicable license.

(2) The Secretary of Transportation shall make, for the Government, executive agencies of the Government involved in launch services or reentry services, and contractors and subcontractors involved in launch services or reentry services, a reciprocal waiver of claims with the licensee or transferee, contractors, subcontractors, crew, space flight participants, and customers of the licensee or transferee, and contractors and subcontractors of the customers, involved in launch services or reentry services under which each party to the waiver agrees to be responsible for property damage or loss it sustains, or for personal injury to, death of, or property damage or loss sustained by its own employees or by space flight participants resulting from an activity carried out under the applicable license. The waiver applies only to the extent that claims are more than the amount of insurance or demonstration of financial responsibility required under subsection(a)(1)(B) of this section. After consulting with the Administrator and the Secretary of the Air Force, the Secretary of Transportation may waive, for the Government and a department, agency, and instrumentality of the Government, the right to recover damages for damage or loss to Government property to the extent insurance is not available because of a policy exclusion the Secretary of Transportation decides is usual for the type of insurance involved.

(c) Determination of Maximum Probable Losses. - The Secretary of Transportation shall determine the maximum probable losses under subsection (a)(1)(A) and (B) of this section associated with an activity under a license not later than 90 days after a licensee or transferee requires a determination and submits all information the Secretary requires. The Secretary shall amend the determination as warranted by new information.

(d) Annual Report. - (1) Not later than November 15 of each year, the Secretary of Transportation shall submit to the Committee on Commerce, Science, and Transportation of the Senate and the Committee on Science of the House of Representatives a report on current determinations made under subsection (c) of this section related to all issued licenses and the reasons for the determinations.

(2) Not later than May 15 of each year, the Secretary of Transportation shall review the amounts specified in subsection(a)(3)(A) of this section and submit a report to Congress that contains proposed adjustments in the amounts to conform with changed liability expectations and availability of insurance on the world market. The proposed adjustment takes effect 30 days after a report is submitted.

(e) Launches or Reentries Involving Government Facilities and Personnel. - The Secretary of Transportation shall establish requirements consistent with this chapter for proof of financial responsibility and other assurances necessary to protect the Government and its executive agencies and personnel from liability, death, bodily injury, or property damage or loss as a result of a launch or operation of a launch site or reentry site or a reentry involving a facility or personnel of the Government. The Secretary may not relieve the Government of liability under this subsection for death, bodily injury, or property damage or loss resulting from the willful misconduct of the Government or its agents.

(B) 免許に基づいて行われた活動に起因する合衆国の資産に対する損傷又は滅失についてのいずれかの人に対する合衆国政府による請求。

(2) 運輸長官は、国家航空宇宙局長官、空軍長官その他の適切な行政機関の長との協議の後、(1)(A)及び(B)に基づいて必要とされる金額を決定するものとする。

(3) 免許人又は譲受人は、一の打上げ又は再突入に関連する賠償請求の総計について、保険を得ること又は次の金額以上の財政上の責任を表示することを要求されることはない。

(A) (i) (1)(A)に基づく5億ドル、又は、

(ii) (1)(B)に基づく1億ドル、又は、

(B) 総額が(A)(i)或いは(ii)における関係総額以下である場合、合理的な費用で世界市場において入手できる最大限の責任保険。

(4) 本条に基づく保険証券又は財政上の責任の表示は、合衆国政府が費用を負担することなく、打上げ業務又は再突入業務に関係する潜在的責任の限度で次の者を保護するものとする。

(A) 合衆国政府。

(B) 合衆国政府の行政機関及び要員、契約者、及び下請契約者。

(C) 免許人又は譲受人の契約者、下請契約者、及び顧客。

(D) 顧客の契約者及び下請契約者。

(b) 賠償請求の相互権利放棄

(1) この章に基づいて交付され又は譲渡された打上げあるいは再突入免許は、打上げ業務又は再突入業務に関係するその契約者、下請契約者、顧客及び顧客の契約者及び下請契約者との賠償請求権の相互放棄を行うよう免許人又は譲受人に対して要求する規定(この規定に基づき、賠償請求権の相互放棄を行う各当事者が、自己が被る財産の損傷又は滅失について若しくは適用される免許に基づき実施された活動に起因する自己の使用人が被る身体的傷害、死亡、又は財産の損傷若しくは滅失について責任を有することに同意する。)を含むものとする。

(2) 運輸長官は、打上げ業務又は再突入業務に関係する合衆国政府、合衆国政府の行政機関、及び打上げ業務又は再突入業務に関係する契約者及び下請契約者のために、打上げ業務又は再突入業務に関係する、免許人、譲受人、免許人又は譲受人の契約者、下請契約者、乗員、宇宙飛行参加者、若しくは顧客、又は顧客の契約者若しくは下請契約者と賠償請求権の相互放棄(この放棄に基づき賠償請求権の相互放棄を行う各当事者は、自己が被る財産の損傷又は滅失について若しくは適用される免許に基づき実施される活動に起因する自己の使用人は宇宙飛行参加者が被る身体的障害、死亡、又は財産の損傷若しくは滅失について責任を有することに同意する。)を行うものとする。この権利放棄は、賠償請求が(a)(1)(B)に基づいて必要とされる保険の総額又は財政上の責任の表示を越える範囲でのみ適用する。運輸長官は、国家航空宇宙局長官及び空軍長官との協議の後、関連する保険の形式としては通常のものであると運輸長官が決定する保険証券の除外条項のために保険が利用できない限度で、合衆国政府及び同政府の省、機関並びに部局のために、合衆国政府の資産に対する損傷又は滅失についての損害賠償を得る権利を放棄することができる。

(c) 最大限度で生じ得る滅失の確定

運輸長官は、免許人又は譲受人が決定を要求し及び同長官が必要とする すべての情報を提出した後 90日以内に免許に基づく活動に関連して (a) (1) (A) 及び (B) に規定する最大限度で生じ得る滅失を定めるものとする。運輸長官は、新たな情報により正当化される場合、この決定を修正する。

(d) 年次報告

(1) 運輸長官は、毎年 11月 15日までに、上院の商業、科学及び運輸委員会及び下院の科学、宇宙、及び技術委員会に、すべての交付された免許に関連して (c) に基づき行われた現在の決定及びこの決定の理由に関する報告を提出する。

(2) 運輸長官は、毎年 5月 15日までに、(a) (3) (A) に明記された金額を再検討し及び変更された賠償責任期待値及び世界市場における保険の入手可能性に適合する金額の調整案を含む報告を議会に提出しなければならない。この調整案は、報告が提出された後 30日で効力を生ずる。

(e) 政府の施設及び要員を含む打上げ又は再突入

運輸長官は、政府の施設又は要員を含む打上げ又は打上げ場あるいは再突入地点の運営若しくは再突入の結果として生ずる賠償責任、死亡、身体の傷害、若しくは財産の損傷又は滅失から政府及びその行政機関及び要員を保護するために必要な財政上の責任の証明その他の保証についての章に適合する要件を定めるものとする。長官は、政府又はその機関の悪意の行為に起因する死亡、身体の傷害、若しくは財産の損傷又は滅失について本条に基づく賠償責任から政府を救済することはできない。

24. アメリカ合衆国 (2) 商業宇宙打上げ法

(f) Collection and Crediting Payments. - The head of a department, agency, or instrumentality of the Government shall collect a payment owed for damage or loss to Government property under its jurisdiction or control resulting from an activity carried out under a launch or reentry license issued or transferred under this chapter. The payment shall be credited to the current applicable appropriation, fund, or account of the department, agency, or instrumentality.

Sec. 70113. Paying claims exceeding liability insurance and financial responsibility requirements

- (a) General Requirements. - (1) To the extent provided in advance in an appropriation law or to the extent additional legislative authority is enacted providing for paying claims in a compensation plan submitted under subsection (d) of this section, the Secretary of Transportation shall provide for the payment by the United States Government of a successful claim (including reasonable litigation or settlement expenses) of a third party against a licensee or transferee under this chapter, a contractor, subcontractor, or customer of the licensee or transferee, or a contractor or subcontractor of a customer, but not against a spaceflight participant, resulting from an activity carried out under the license issued or transferred under this chapter for death, bodily injury, or property damage or loss resulting from an activity carried out under the license. However, claims may be paid under this section only to the extent the total amount of successful claims related to one launch or reentry -
- (A) is more than the amount of insurance or demonstration of financial responsibility required under section 70112(a)(1)(A) of this title; and
 - (B) is not more than \$1,500,000,000 (plus additional amounts necessary to reflect inflation occurring after January 1, 1989) above that insurance or financial responsibility amount.
- (2) The Secretary may not provide for paying a part of a claim for which death, bodily injury, or property damage or loss results from willful misconduct by the licensee or transferee. To the extent insurance required under section 70112(a)(1)(A) of this title is not available to cover a successful third party liability claim because of an insurance policy exclusion the Secretary decides is usual for the type of insurance involved, the Secretary may provide for paying the excluded claims without regard to the limitation contained in section 70112(a)(1).
- (b) Notice, Participation, and Approval. - Before a payment under subsection (a) of this section is made -
- (1) notice must be given to the Government of a claim, or a civil action related to the claim, against a party described in subsection (a)(1) of this section for death, bodily injury, or property damage or loss;
 - (2) the Government must be given an opportunity to participate or assist in the defense of the claim or action; and
 - (3) the Secretary must approve any part of a settlement to be paid out of appropriations of the Government.
- (c) Withholding Payments. - The Secretary may withhold a payment under subsection (a) of this section if the Secretary certifies that the amount is not reasonable. However, the Secretary shall deem to be reasonable the amount of a claim finally decided by a court of competent jurisdiction.
- (d) Surveys, Reports, and Compensation Plans. - (1) If as a result of an activity carried out under a license issued or transferred under this chapter the total of claims related to one launch or reentry is likely to be more than the amount of required insurance or demonstration of financial responsibility, the Secretary shall -
- (A) survey the causes and extent of damage; and
 - (B) submit expeditiously to Congress a report on the results of the survey.
- (2) Not later than 90 days after a court determination indicates that the liability for the total of claims related to one launch or reentry may be more than the required amount of insurance or demonstration of financial responsibility, the President, on the recommendation of the Secretary, shall submit to Congress a compensation plan that -
- (A) outlines the total dollar value of the claims;
 - (B) recommends sources of amounts to pay for the claims;
 - (C) includes legislative language required to carry out the plan if additional legislative authority is required; and
 - (D) for a single event or incident, may not be for more than \$1,500,000,000.
- (3) A compensation plan submitted to Congress under paragraph (2) of this subsection shall -
- (A) have an identification number; and
 - (B) be submitted to the Senate and the House of Representatives on the same day and when the Senate and House are in session.
- (e) Congressional Resolutions. - (1) In this subsection, "resolution" -
- (A) means a joint resolution of Congress the matter after the resolving clause of which is as follows: "That the Congress approves the compensation plan numbered _____ submitted to the Congress on _____, 20__", with the blank spaces being filled appropriately; but

(f) 支払金の徴収及び計上

政府の省、機関又は部局の長は、この章に基き交付され又は譲渡された打上げ又は再突入免許に基づいて実施された活動に起因する政府の管轄権又は管理権の下にある政府資産の損傷又は滅失に起因する支払金を徴収するものとする。この支払金は、当該省、機関、又は部局の現行の関係のある特別支出金、財源、又は勘定に計上されるものとする。

第70113条 賠償責任保険及び財政上の責任の要件を超える請求の支払

(a) 一般的要件

(1) 運輸長官は、事前に歳出法において定められる限度で又は制定される追加の立法権限が(d)に基づいて提出された補償計画において賠償請求の支払措置を講じている範囲内で、この章に基づく免許人又は譲受人、免許人若しくは譲受人の契約者、下請契約者、又は顧客、又は顧客の契約者若しくは下請契約者に対する、しかし宇宙飛行参加者は対象としない免許に基づき実施される活動に起因する死亡、身体の障害、又は財産の損傷又は滅失について、この章に基づいて交付又は譲渡された免許に基づき実施される活動に起因する、第三者による(合理的な訴訟又は解決費用を含む)容認された請求に係る合衆国政府による支払の措置を講じなければならない。ただし、請求は、一の打上げ又は再突入に関連する容認された請求の総額が次の限度である場合に限り、本条に基づいて支払われ得る。

(A) この法律第70112条(a)(1)(A)に基づき要求される保険額又は財政上の責任表示額を超える場合で、及び、

(B) 当該保険又は財政上の責任表示額を15億ドル(1989年1月1日以後に生じたインフレーションを反映するのに必要な追加総額を加える。)以上上回らない場合。

(2) 長官は、免許人又は譲受人による悪意の行為の結果として生ずる死亡、身体の傷害、又は財産の損傷若しくは滅失に対する請求の一部の支払の措置を講ずることはできない。長官は関連する保険の形式としては通常のものであると長官が決定する保険証券の除外条項のために、この法律第70112条(a)(1)

(A)に基づいて要求される保険が、容認された第三者損害賠償請求に充当するために利用することができない限度で、長官は、第70112条(a)(1)に定められた制限にかかわらず、この除外された請求の支払の措置を講ずることができる。

(b) 通知、参加、及び承認

(a)に基づき支払の前に、次のことを必要とする。

(1) 死亡、身体の傷害、又は財産の損傷又は滅失について(a)(1)に定める当事者に対する請求又はこの請求に関連する民事訴訟について政府に通知が行われること、

(2) 政府が当該請求又は訴訟に係る抗弁への参加又は援助の機会を与えられなければならないこと、及び

(3) 長官が政府の歳出予算から支払われるべき和解のいずれの分担金をも承認しなければならないこと。

(c) 支払保留

長官は、金額が不当であると認証する場合、(a)に基づき支払を保留することができる。ただし、長官は、管轄権を有する裁判所によって最終的に決定された請求の金額を妥当であるとみなすものとする。

(d) 調査、報告、及び補償計画

(1) 長官は、この章に従い交付され又は譲渡された免許に基づいて実施された活動の結果として、一の打上げ又は再突入に関連する賠償請求の総額が、要求された保険又は財政上の責任の表示の総額を超えることが予想される場合、次のことを行う。

(A) 損害の原因と程度を調査すること、及び

(B) 当該調査の結果に基づく報告を議会にすみやかに提出すること

(2) 大統領は、一の打上げ又は再突入に関連する請求の総額についての賠償責任が、保険又は財政上の責任表示の総額を超えることがある旨を裁判所の決定が指摘した後90日以内に、長官の勧告に基づいて次のような補償計画を議会に提出する。

(A) 当該請求のドル換算での総額を概算すること、

(B) これらの請求の支払のための資金源に関して勧告すること、

(C) 追加の立法権限が必要とされる場合には、当該補償計画を実施するために必要な法律上の文言を含むこと、及び

(D) 単独の事件又は事故についてのいずれの補償計画も15億ドルを超えることはできないこと。

(3) (2)に基づき議会に提出された補償計画は次のようなものとする。

(A) 識別番号を有すること。

(B) 上院及び下院に対して同じ日にかつ各院の会期中に提出されること。

(e) 議会議案

(1) 本条において「決議」とは、

(A) 議会の共同決議をいい、当該決議の決議条項の後の内容は次のとおりである。「議会は、20_

24. アメリカ合衆国 (2) 商業宇宙打上げ法

(B) does not include a resolution that includes more than one compensation plan.

(2) The Senate shall consider under this subsection a compensation plan requiring additional appropriations or legislative authority not later than 60 calendar days of continuous session of Congress after the date on which the plan is submitted to Congress.

(3) A resolution introduced in the Senate shall be referred immediately to a committee by the President of the Senate. All resolutions related to the same plan shall be referred to the same committee.

(4) (A) If the committee of the Senate to which a resolution has been referred does not report the resolution within 20 calendar days after it is referred, a motion is in order to discharge the committee from further consideration of the resolution or to discharge the committee from further consideration of the plan.

(B) A motion to discharge may be made only by an individual favoring the resolution and is highly privileged (except that the motion may not be made after the committee has reported a solution on the plan). Debate on the motion is limited to one hour, to be divided equally between those favoring and those opposing the resolution. An amendment to the motion is not in order. A motion to reconsider the vote by which the motion is agreed to or disagreed to is not in order.

(C) If the motion to discharge is agreed to or disagreed to, the motion may not be renewed and another motion to discharge the committee from another resolution on the same plan may not be made.

(5) (A) After a committee of the Senate reports, or is discharged from further consideration of, a resolution, a motion to proceed to the consideration of the resolution is in order at any time, even though a similar previous motion has been disagreed to. The motion is highly privileged and is not debatable. An amendment to the motion is not in order. A motion to reconsider the vote by which the motion is agreed to or disagreed to is not in order.

(B) Debate on the resolution referred to in subparagraph (A) of this paragraph is limited to not more than 10 hours, to be divided equally between those favoring and those opposing the resolution. A motion further to limit debate is not debatable. An amendment to, or motion to recommit, the resolution is not in order. A motion to reconsider the vote by which the resolution is agreed to or disagreed to is not in order.

(6) The following shall be decided in the Senate without debate:

(A) a motion to postpone related to the discharge from committee.

(B) a motion to postpone consideration of a resolution.

(C) a motion to proceed to the consideration of other business.

(D) an appeal from a decision of the chair related to the application of the rules of the Senate to the procedures related to a resolution.

(f) Application. - This section applies to a license issued or transferred under this chapter for which the Secretary receives a complete and valid application not later than December 31, 2009.* This section does not apply to permits.

Sec. 70114. Disclosing information

The Secretary of Transportation, an officer or employee of the United States Government, or a person making a contract with the Secretary under section 70106(b) of this title may disclose information under this chapter that qualifies for an exemption under section 552(b)(4) of title 5 or is designated as confidential by the person or head of the executive agency providing the information only if the Secretary decides withholding the information is contrary to the public or national interest.

Sec. 70115. Enforcement and penalty

(a) Prohibitions. - A person may not violate this chapter, a regulation prescribed under this chapter, or any term of a license issued or transferred under this chapter.

(b) General Authority. - (1) In carrying out this chapter, the Secretary of Transportation may -

(A) conduct investigations and inquiries;

(B) administer oaths;

(C) take affidavits; and

* This extension of indemnification is from P.L. 108-428, November 30, 2004.

年_月_日に議会に提出された__番の補償計画を承認する」、空欄は適宜埋められること、ただし、

(B) 一以上の補償計画を含む決議は除く。

(2) 上院は、補償計画が議会に提出された日の後議会の継続の会期の 60 暦日以内に追加の予算又は立法権限を必要とする補償計画を本条に基づき審議するものとする。

(3) 上院に提出された決議は上院議長によって直ちに一の委員会に回付される。同一の計画に関連するすべての決議は同一の委員会に回付される。

(4) (A) 決議が回付された上院の委員会が、その回付の後 20 暦日以内にこの決議について報告を行わなかった場合、この決議のそれ以上の審議について当該委員会の責任を解除するか又は当該計画のそれ以上の審議について当該委員会の責任を解除するための動議を提出し得る。

(B) 責任解除の動議は、当該決議に賛成する個人によってのみ提出することができ(ただし、当該動議は当該委員会が当該計画に関する決議について報告した後は提出することができない。)かつ高い優先権を与えられる。当該動議に関する討議は 1 時間に制限され、当該決議への賛否両論の間で等分される。当該動議に対する修正は議事規則に違反する。当該動議の可否を決定する票決の再審議のための動議は議事規則に違反する。

(C) 責任解除の動議が可決又は否決される場合、当該動議を更新することはできず、かつ同一の計画に関する他の決議から委員会の責任を解除するための別の動議を提出することもできない。

(5) (A) 上院の委員会が決議の報告を行った後又は決議のそれ以上の審議について責任を解除された後、決議の審議を行うための動議は、たとえそれ以前と同様の動議が否決されていたとしても、いかなる時点でも議事規則に適合する。当該動議は、高い優先権を与えられ、かつ、討議を行わない。当該動議の修正又は再付託動議は議事規則に違反する。当該動議の可否を決する票決を再審議するための動議は議事規則に違反する。

(B) 本条 (A) に定める決議に関する討議は 10 時間以下に制限され、当該決議に対して賛成する者と反対する者に等分される。討議をそれ以上制限するための動議は討議されない。当該決議に対する修正又は再付託動議は議事規則に違反する。当該議案の可否が決定される票決を再審議する動議は議事規則に違反する。

(6) 次の事項は、討議なしに上院において決定されるものとする。

(A) 委員会の責任解除に関連する延期動議。

(B) 決議の審議の延期動議。

(C) 他の事業の審議を行うための動議。

(D) 上院の手続規則の決議に関連する手続への適用に関連する議長決定の請求。

(f) 適用

本条は、運輸長官が 2009 年 12 月 31 日*までに完全かつ有効な申請を受理し、本章に基づいて交付され又は譲渡される免許に適用する。本条は許可には適用されないものとする。

第70114条 情報公開

運輸長官、合衆国政府の職員又は使用人、若しくはこの法律第70106条 (b) に基づいて長官と契約を締結する者は、法律第5編の第552条 (b) (4) に基づく免除の資格を有する又は長官が当該情報の差し止めが公益又は国益に反すると決定する場合にのみ当該情報を提供する行政機関の職員又は長官によって機密指定される情報をこの章に基づいて公開することができる。

第70115条 執行及び処罰

(a) 禁止

何人も、この章、この章に基き定められた規則又はこの章に基づいて交付され又は譲渡された免許のいずれの条件にも違反することはできない。

(b) 一般的権限

(1) 運輸長官は、この章の実施にあたって、次のことを行うことができる。

(A) 研究及び調査の実施。

(B) 誓約の執行。

(C) 宣誓供述書の取得。

* この補償の延長は 2004 年 11 月 30 日の P.L.108-428 による。

24. アメリカ合衆国 (2) 商業宇宙打上げ法

(D) under lawful process –

(i) enter at a reasonable time a launch site, reentry site, production facility, assembly site of a launch vehicle or reentry vehicle, crew or space flight participant training site, or site at which a payload is integrated with a launch vehicle or reentry vehicle to inspect an object to which this chapter applies or a record or report the Secretary requires be made or kept under this chapter; and

(ii) seize the object, record, or report when there is probable cause to believe the object, record, or report was used, is being used, or likely will be used in violation of this chapter.

(2) The Secretary may delegate a duty or power under this chapter related to enforcement to an officer or employee of another executive agency with the consent of the head of the agency. (c) Civil Penalty. - (1) After notice and an opportunity for a hearing on the record, a person the Secretary finds to have violated subsection (a) of this section is liable to the United States Government for a civil penalty of not more than \$100,000. A separate violation occurs for each day the violation continues. (2) In conducting a hearing under paragraph (1) of this subsection, the Secretary may

(A) subpoena witnesses and records; and

(B) enforce a subpoena in an appropriate district court of the United States.

(3) The Secretary shall impose the civil penalty by written notice. The Secretary may compromise or remit a penalty imposed, or that may be imposed, under this section.

(4) The Secretary shall recover a civil penalty not paid after the penalty is final or after a court enters a final judgment for the Secretary.

Sec. 70116. Consultation

(a) Matters Affecting National Security. - The Secretary of Transportation shall consult with the Secretary of Defense on a matter under this chapter affecting national security. The Secretary of Defense shall identify and notify the Secretary of Transportation of a national security interest relevant to an activity under this chapter.

(b) Matters Affecting Foreign Policy. - The Secretary of Transportation shall consult with the Secretary of State on a matter under this chapter affecting foreign policy. The Secretary of State shall identify and notify the Secretary of Transportation of a foreign policy interest or obligation relevant to an activity under this chapter.

(c) Other Matters. - In carrying out this chapter, the Secretary of Transportation shall consult with the head of another executive agency -

(1) to provide consistent application of licensing requirements under this chapter;

(2) to ensure fair treatment for all license applicants; and

(3) when appropriate.

Sec. 70117. Relationship to other executive agencies, laws, and international obligations

(a) Executive Agencies. - Except as provided in this chapter, a person is not required to obtain from an executive agency a license, approval, waiver, or exemption to launch a launch vehicle or operate a launch site or reentry site, or to reenter a reentry vehicle.

(b) Federal Communications Commission and Secretary of Commerce.- This chapter does not affect the authority of -

(1) the Federal Communications Commission under the Communications Act of 1934 (47 U.S.C. 151 et seq.); or

(2) the Secretary of Commerce under the Land Remote Sensing Policy Act of 1992 (15 U.S.C. 5601 et seq.).

(c) States and Political Subdivisions. - A State or political subdivision of a State -

(1) may not adopt or have in effect a law, regulation, standard, or order inconsistent with this chapter; but

(2) may adopt or have in effect a law, regulation, standard, or order consistent with this chapter that is in addition to or more stringent than a requirement of, or regulation prescribed under, this chapter.

(d) Consultation. - The Secretary of Transportation is encouraged to consult with a State to simplify and expedite the approval of a space launch or reentry activity.

(e) Foreign Countries. - The Secretary of Transportation shall -

(1) carry out this chapter consistent with an obligation the United States Government assumes in a treaty, convention, or agreement in force between the Government and the government of a foreign country; and

(D) 合法的手続に基づいて、

(i) この章が適用される対象物又は運輸長官が要求する記録若しくは報告がこの章に基づいて行われ又は維持されているかを査察するために、妥当な時に、打上げ場、再突入地点、製造施設、打上げ機あるいは再突入機の組立て場、乗員あるいは宇宙飛行参加者の訓練場、又は搭載物を打上げ機又は再突入機に統合する場所に立ち入ること。

(ii) この章に違反して、物、記録、又は報告が過去に使用され、現在使用されており、若しくは将来使用される恐れのあることを信ずるに足る理由がある場合、当該物、記録、又は報告を差し押さえること。

(2) 運輸長官は、他の行政機関の長の同意を得て当該機関の職員又は使用人に執行に関連するこの章に基づく責務及び権限を委任することができる。

(c) 民事罰

(1) 運輸長官が (a) に違反したことを認定した者は、通告及び公式の聴聞の機会を与えられた後、合衆国政府に対して10万ドル以下の民事罰に処せられる。違反を継続する場合、一日毎に別個の違反となる。

(2) 運輸長官は、(1) に基づく聴聞を実施するにあたって、次のことを行うことができる。

(A) 証人召喚及び記録、及び、

(B) 合衆国の関係地方裁判所における証人召喚の実施。

(3) 長官は、書面による通知によって当該民事罰を課する。長官は、本条に基づいて課された又は課すことができる処罰を減じ又は免除することができる。

(4) 長官は、民事罰が終了した後又は裁判所が当該長官に勝訴の最終判決を下した後に、支払われない民事料金を徴収するものとする。

第70116条 協議

(a) 国家安全保障に影響する事項

運輸長官は、この章に基づき国家安全保障に影響する事項に関して国防長官と協議する。国防長官は、この章に基づく活動に関連した国家安全保障上の利益を運輸長官に対して確認し及び通知する。

(b) 外交政策に影響を及ぼす事項

運輸長官は、この章に基づき外交政策に影響を及ぼす事項に関して國務長官と協議する。國務長官は、この章に基づく活動に関連する外交政策上の利益又は義務を運輸長官に対して確認し及び通知する。

(c) その他の事項

運輸長官は、この章の実施にあたって、

(1) この章に基づく免許交付の要件の一貫した適用のため、

(2) すべての免許申請人に対する公平な調停の確保のため、及び

(3) 適切な場合に、他の行政機関の長と次の協議を行うものとする。

第70117条 他の行政機関、法律、及び国際的義務との関係

(a) 行政機関

何人も、この章において定められる場合を除き、行政機関から、打上げ機を打上げ又は打上げ場あるいは再突入機を運営するため、若しくは再突入機を再突入するための免許、認可、権利放棄、又は免除を得ることを要求されるものではない。

(b) 連邦通信委員会及び商務長官

この章は、次の者の権限に影響を及ぼすものではない。

(1) 1934年の通信法 (47U.S.C.151 et seq.) に基づく連邦通信委員会の権限。又は、

(2) 1992年のランド・リモートセンシング政策法 (15U.S.C.5601 et seq.) に基づく商務長官の権限。

(c) 州及び政治上の区分

州又は州の政治上の区分は、

(1) この章に適合しない法律、規則、基準又は命令を事実上採択し又は有することはできない。

(2) この章の要件又はこの章に基づき定められる規則に加えて若しくはそれら以上に厳格な、この章に適合する法律、規則、基準又は命令を事実上採択し又は有することができる。

(d) 協議

運輸長官は、宇宙打上げ又は再突入活動の認可を簡素化しかつ迅速にするために州と協議することを奨励される。

(e) 外国

運輸長官は、

(1) 合衆国政府と外国政府との間で効力を有する条約、協定、又は合意において合衆国政府が引き受ける義務に従ってこの章を実施する。ただし、

24. アメリカ合衆国 (2) 商業宇宙打上げ法

(2) consider applicable laws and requirements of a foreign country when carrying out this chapter.

(f) Launch Not an Export; Reentry Not an Import. - A launch vehicle, reentry vehicle, or payload that is launched or reentered is not, because of the launch or reentry, an export or import, respectively, for purposes of a law controlling exports or imports, except that payloads launched pursuant to foreign trade zone procedures as provided for under the Foreign Trade Zones Act (19 U.S.C. 81a-81u) shall be considered exports with regard to customs entry.

(g) Non application. - This chapter does not apply to -

(1) a launch, reentry, operation of a launch vehicle or reentry vehicle, operation of a launch site or reentry site, or other space activity the Government carries out for the Government; or

(2) planning or policies related to the launch, reentry, operation, or activity.

Sec. 70118. User fees

The Secretary of Transportation may collect a user fee for are gulatory or other service conducted under this chapter only if specifically authorized by this chapter.

Sec. 70119. Office of Commercial Space Transportation

There are authorized to be appropriated to the Secretary of Transportation for the activities of the Office of the Associate Administrator for Commercial Space Transportation -

(1) \$12,607,000 for fiscal year 2001; and

(2) \$16,478,000 for fiscal year 2002.

Sec. 70120. Regulations

(a) In General. - The Secretary of Transportation, within 9months after the date of the enactment of this section, shall issue regulations to carry out this chapter that include -

(1) guidelines for industry and State governments to obtain sufficient insurance coverage for potential damages to third parties;

(2) procedures for requesting and obtaining licenses to launch a commercial launch vehicle;

(3) procedures for requesting and obtaining operator licenses for launch;

(4) procedures for requesting and obtaining launch site operator licenses; and

(5) procedures for the application of government indemnification.

(b) Reentry. - The Secretary of Transportation, within 6 months after the date of the enactment of this section, shall issue a notice of proposed rulemaking to carry out this chapter that includes -

(1) procedures for requesting and obtaining licenses to reenter a reentry vehicle;

(2) procedures for requesting and obtaining operator licenses for reentry; and

(3) procedures for requesting and obtaining reentry site operator licenses.

(c) Amendments. — (1) Not later than 12 months after the date of enactment of the Commercial Space Launch Amendments Act of 2004, the Secretary shall publish proposed regulations to carryout that Act, including regulations relating to crew, space flight participants, and permits for launch or reentry of reusable suborbital rockets. Not later than 18 months after such date of enactment, the Secretary shall issue final regulations.

(2) (A) Starting 3 years after the date of enactment of the Commercial Space Launch Amendments Act of 2004, the Secretary may issue final regulations changing the definition of suborbital rocket under this chapter. No such regulation may take effect until 180 days after the Secretary has submitted the regulation to the Congress.

(B) The Secretary may issue regulations under this paragraph only if the Secretary has determined that the definition in section 70102 does not describe, or will not continue to describe, all appropriate vehicles and only those vehicles. In making that determination, the Secretary shall take into account the evolving nature of the commercial space launch industry.

(d) Effective Date. — (1) Licenses for the launch or reentry of launch vehicles or reentry vehicles with human beings on board and permits may be issued by the Secretary prior to the issuance of the regulations described in subsection (c).

(2) この章を実施する際に、外国の関係する法律又は要件を考慮する。

(f) 輸出ではない打上げ、輸入ではない再突入

打上げ機、再突入機又は打ち上げられるか、あるいは再突入される搭載物は、外国貿易地域法(19 U.S.C. 81a-81u)の下に規定される外国貿易地域手続きに準じて打ち上げられる搭載物が通関手続きについて輸出品とみなされる場合を除き、輸出又は輸入品の規正法の解釈上、打上げ又は再突入を理由に、各々輸出品又は輸入品には該当しない。

(g) 不適用

この章は次の事項には適用しない。

(1) 政府が自己のために行う打上げ、再突入、打上げ機あるいは再突入機の操作、打上げ場又は再突入地点の運用その他の宇宙活動、又は、

(2) 当該打上げ、再突入、運用、又は活動に関連する計画立案又は政策。

第70118条 使用料

運輸長官は、特にこの章によって許可される場合に限って、この章に基づいて行われた通常役務その他の役務についての使用料を徴収することができる。

第70119条 商業宇宙輸送局

商業宇宙輸送担当副長官室の活動を対象に、以下の金額が運輸省長官に割り当てることが認められる。

- (1) 2001会計年度に12,607,000ドル
- (2) 2002会計年度に16,478,000ドル

第70120条 規則

(a) 総則

運輸長官は本条の制定日後9カ月以内に、以下を含む本章の実施規則を公布するものとする。

- (1) 産業及び州政府が第三者への潜在的損害に対する十分な保険担保を取得するためのガイドライン
- (2) 商業打上げ機を打ち上げる免許を要請及び取得する手続
- (3) 打上げのためのオペレーター免許を要請及び取得する手続
- (4) 打上げ場のオペレーター免許を要請及び取得する手続
- (5) 政府補償の申請手続き

(b) 再突入

運輸長官は本条の制定日後6カ月以内に、以下を含む本章実施に向けた規則作成案の通知を発行するものとする。

- (1) 再突入機を再突入する免許を要請及び取得するための手続。
- (2) 再突入のオペレーター免許を要請及び取得するための手続。
- (3) 再突入地点のオペレーター免許を要請及び取得するための手続。

(c) 修正

(1) 長官は2004年の改正商業宇宙打上げ法の制定日後12カ月以内に、乗員、宇宙飛行参加者に関する規則、並びに再利用可能な弾道ロケットの打上げ又は再突入の許可を含む同法の制定規則案を公表しなければならない。長官はかかる制定日後 18カ月以内に、最終規則を公布するものとする。

(2) (A) 長官は2004年の改定商業宇宙打上げ法の制定日の3年後より、本章に基づく弾道ロケットの定義を変更する最終規則を公布することができる。かかる規則はいかなるものも、長官が議会に規則を提出後180日までは効力を生じることではない。

(B) 長官は自らが第70102条の定義は必ずしもしかるべき全機体及び、所定の機体に限り規定していない、若しくは引き続き規定することはないと決定した場合に限り、この項に基づく規則を公布することができる。長官は上記の意思決定を行うにあたり、商業宇宙打上げの進化性を考慮に入れるものとする。

(d) 発効日

(1) 人間が乗機する打上げ機又は再突入機の打上げ又は再突入の免許並びに許可は、小項(c)に規定される規則の公布に先立ち、長官から交付される。

24. アメリカ合衆国 (2) 商業宇宙打上げ法

(2) As soon as practicable after the date of enactment of the Commercial Space Launch Amendments Act of 2004, the Secretary shall issue guidelines or advisory circulars to guide the implementation of that Act until regulations are issued.

(3) Notwithstanding paragraphs (1) and (2), no licenses for the launch or reentry of launch vehicles or reentry vehicles with human beings on board or permits may be issued starting three years after the date of enactment of the Commercial Space Launch Amendments Act of 2004 unless the final regulations described in subsection (c) have been issued.

Sec. 70121. Report to Congress

The Secretary of Transportation shall submit to Congress an annual report to accompany the President's budget request that -

(1) describes all activities undertaken under this chapter, including a description of the process for the application for and approval of licenses under this chapter and recommendations for legislation that may further commercial launches and reentries; and

(2) reviews the performance of the regulatory activities and the effectiveness of the Office of Commercial Space Transportation.

- (2) 長官は 2004年の改定商業宇宙打上げ法の制定日後、可能な限り速やかに、規則公布まで同法の制定について指導するガイドライン若しくは注意書を発行するものとする。
- (3) (1)及び(2)とは関係なく、人間が乗機する打上げ機又は再突入機の打上げ若しくは再突入を認める免許若しくは許可はいかなるものも、小項(c)に規定される最終規則が公布されない限り、2004年の改定商業宇宙打上げ法の制定日の3年間は交付してはならないものとする。

第70121条 議会への報告

運輸長官は議会に対し、大統領の予算要求書を添付の上、以下に該当する年次報告書を提出しなければならない。

- (1) 本章に基づく申請プロセス及び免許の申請及び認可プロセスの説明、並びに商業打上げ及び再突入を推進する法令案を含め、本章の下に受託されるすべての活動を記載すると共に、
- (2) 商業宇宙輸送局の規制活動の実績とその効果を見直すもの。

(3) UNITED STATES CODE TITLE 15 CHAPTER 82 -

LAND REMOTE SENSING POLICY

Source:

Section 1 of Pub. L. 102-555 provided that: 'This Act (enacting this chapter and repealing chapter 68 (Sec. 4201 et seq.) of this title) may be cited as the 'Land Remote Sensing Policy Act of 1992!'

References:

The Global Change Research Act of 1990, is Pub. L. 101-606, Nov. 16, 1990, 104 Stat. 3096, which is classified generally to chapter 56A (Sec. 2921 et seq.) of this Title 15.

Pub. L. 98-365, Sec. 1, July 17, 1984, 98 Stat. 451, which provided that such Act was to be cited as the 'Land Remote-Sensing Commercialization Act of 1984', was repealed by Pub. L. 102-555, Sec. 4, Oct. 28, 1992, 106 Stat. 4166.

Sec. 5601. Findings

The Congress finds and declares the following:

1. The continuous collection and utilization of land remote sensing data from space are of major benefit in studying and understanding human impacts on the global environment, in managing the Earth's natural resources, in carrying out national security functions, and in planning and conducting many other activities of scientific, economic, and social importance.
2. The Federal Government's Landsat system established the United States as the world leader in land remote sensing technology.
3. The national interest of the United States lies in maintaining international leadership in satellite land remote sensing and in broadly promoting the beneficial use of remote sensing data.
4. The cost of Landsat data has impeded the use of such data for scientific purposes, such as for global environmental change research, as well as for other public sector applications.
5. Given the importance of the Landsat program to the United States, urgent actions, including expedited procurement procedures, are required to ensure data continuity.
6. Full commercialization of the Landsat program cannot be achieved within the foreseeable future, and thus should not serve as the near-term goal of national policy on land remote sensing; however, commercialization of land remote sensing should remain a long-term goal of United States policy.
7. Despite the success and importance of the Landsat system, funding and organizational uncertainties over the past several years have placed its future in doubt and have jeopardized United States leadership in land remote sensing.
8. Recognizing the importance of the Landsat program in helping to meet national and commercial objectives, the President approved, on February 11, 1992, a National Space Policy Directive which was developed by the National Space Council and commits the United States to ensuring the continuity of Landsat coverage into the 21st century.
9. Because Landsat data are particularly important for national security purposes and global environmental change research, management responsibilities for the program should be transferred from the Department of Commerce to an integrated program management involving the Department of Defense and the National Aeronautics and Space Administration.
10. Regardless of management responsibilities for the Landsat program, the Nation's broad civilian, national security, commercial, and foreign policy interests in remote sensing will best be served by ensuring that Landsat remains an unclassified program that operates according to the principles of open skies and nondiscriminatory access.
11. Technological advances aimed at reducing the size and weight of satellite systems hold the potential for dramatic reductions in the cost, and substantial improvements in the capabilities, of future land remote sensing systems, but such technological advances have not been demonstrated for land remote sensing and therefore cannot be relied upon as the sole means of achieving data continuity for the Landsat program.
12. A technology demonstration program involving advanced remote sensing technologies could serve a vital role in determining the design of a follow-on spacecraft to Landsat 7, while also helping to determine whether such a spacecraft should be funded by the United States Government, by the private sector, or by an international consortium.
13. To maximize the value of the Landsat program to the American public, unenhanced Landsat 4 through 6 data should be made available, at a minimum, to United States Government agencies, to global environmental change researchers, and to other researchers who are financially supported by the United States Government, at the cost of fulfilling user requests, and unenhanced Landsat 7 data should be made available to all users at the cost of fulfilling user requests.

陸域リモート・センシング政策法 (1992年 10月 28日公法第 102-555号により公布)**第5601条 認定**

議会は以下のように認定し及び宣言する。

- (1) 宇宙からのランド・リモートセンシング・データの継続的な収集及び利用は、地球環境への人間の影響を研究し及び理解し、地球の天然資源を管理し、国家の安全保障上の任務を遂行し、科学的、経済的、及び社会的重要性を有するその他の多くの活動を実施するにあたって重大な利益を有する。
- (2) 連邦政府のランドサット・システムは、ランド・リモートセンシング技術における世界の指導国としての合衆国の地位を確立した。
- (3) 合衆国の国益は、衛星によるランド・リモートセンシングにおける国際的なリーダーシップを保持し、かつ、リモートセンシング・データの有益な利用を幅広く促進することにある。
- (4) ランドサット・データの価格は、当該データを、地球の環境変化の研究、その他の公共部門の応用のような科学的目的のために利用することを妨げた。
- (5) ランドサット計画の合衆国にとっての重要性にかんがみて、迅速な調達手続を含む緊急措置がデータの継続性を確保するために必要とされる。
- (6) ランドサット計画の完全な商業化は、予見可能な将来に達成することはできないのであり、従って、ランド・リモートセンシングに関する国家政策の短期目標として利用するべきではない。ただし、ランド・リモートセンシングの商業化は引き続き合衆国の政策の長期的な目標であることに変わりはない。
- (7) ランドサット・システムの成功及び重要性にもかかわらず、過去何年かの資金調達及び組織上の曖昧さはその将来性を疑わせるものであり、またランド・リモートセンシングにおける合衆国のリーダーシップを危うくするものであった。
- (8) 大統領は、ランドサット計画の重要性を認識し、国家的及び商業的目標に適合するように助長するにあたって、1992年 2月 11日に、国家宇宙会議により作成された国家宇宙政策指令を承認し、かつ、合衆国が 21世紀までを含むランドサットの継続性を確保することを約束する。
- (9) ランドサット・データが、特に、国家の安全保障及び地球環境の変化の研究の目的のために重要であるので、計画の運営責任は、商務省から国防省及び国家航空宇宙局を含む統合的な計画の運営機構に移行されるべきである。
- (10) ランドサット計画の管理責任にかかわらず、リモートセンシングにおける国家の幅広い民事上、安全保障上、商業上、及び外交政策上の利益は、ランドサットがオープン・スカイ及び非差別的なアクセスの原則に従い運用される、機密扱いはされない計画にとどまることを確保することにより最適に役立てられる。
- (11) 衛星システムの大きさ及び重量の縮小を目的とする技術的進歩は、将来のランド・リモートセンシング・システムの価格の劇的な低減及びその能力の実質的な改良を可能にするが、この技術的な進歩は、ランド・リモートセンシングについては実証されておらず、従って、ランドサット計画のデータの継続性を達成する唯一の手段として当てにすることはできない。
- (12) 高度なリモートセンシング技術を含む技術的な実証計画は、ランドサット7号に続く宇宙機が、合衆国政府により出資されるか、民間部門により出資されるか、又は国際的なコンソーシアムにより出資されるのかどうかを決定するのを助長しながら、このような宇宙機的设计を決定するにあたって死活的な役割を担う可能性がある。
- (13) アメリカの公衆にとってのランドサット計画の価値を最大限にするために、ランドサット 4～6号の未処理のデータが、利用者の要求を満たす価格で、最低限、合衆国政府の機関、地球環境変化の研究者、及び合衆国政府により資金援助を得ているその他の研究者に提供されるべきであり、ランドサット 7号の未処理のデータは、利用者の要求を満たす価格ですべての利用者に提供されるべきである。

24. アメリカ合衆国 (3) 陸域リモート・センシング政策法

14. To stimulate development of the commercial market for unenhanced data and value-added services, the United States Government should adopt a data policy for Landsat 7 which allows competition within the private sector for distribution of unenhanced data and value-added services.
15. Development of the remote sensing market and the provision of commercial value-added services based on remote sensing data should remain exclusively the function of the private sector.
16. It is in the best interest of the United States to maintain a permanent, comprehensive Government archive of global Landsat and other land remote sensing data for long-term monitoring and study of the changing global environment.

Sec. 5602. Definitions

In this chapter, the following definitions apply:

1. The term 'Administrator' means the Administrator of the National Aeronautics and Space Administration.
2. The term 'cost of fulfilling user requests' means the incremental costs associated with providing product generation, reproduction, and distribution of unenhanced data in response to user requests and shall not include any acquisition, amortization, or depreciation of capital assets originally paid for by the United States Government or other costs not specifically attributable to fulfilling user requests.
3. The term 'data continuity' means the continued acquisition and availability of unenhanced data which are, from the point of view of the user -
 - A. sufficiently consistent (in terms of acquisition geometry, coverage characteristics, and spectral characteristics) with previous Landsat data to allow comparisons for global and regional change detection and characterization; and
 - B. compatible with such data and with methods used to receive and process such data.
4. The term 'data preprocessing' may include -
 - A. rectification of system and sensor distortions in land remote sensing data as it is received directly from the satellite in preparation for delivery to a user;
 - B. registration of such data with respect to features of the Earth; and
 - C. calibration of spectral response with respect to such data, but does not include conclusions, manipulations, or calculations derived from such data, or a combination of such data with other data.
5. The term 'land remote sensing' means the collection of data which can be processed into imagery of surface features of the Earth from an unclassified satellite or satellites, other than an operational United States Government weather satellite.
6. The term 'Landsat Program Management' means the integrated program management structure -
 - A. established by, and responsible to, the Administrator and the Secretary of Defense pursuant to section 5611(a) of this title; and
 - B. consisting of appropriate officers and employees of the National Aeronautics and Space Administration, the Department of Defense, and any other United States Government agencies the President designates as responsible for the Landsat program.
7. The term 'Landsat system' means Landsats 1, 2, 3, 4, 5, and 6, and any follow-on land remote sensing system operated and owned by the United States Government, along with any related ground equipment, systems, and facilities owned by the United States Government.
8. The term 'Landsat 6 contractor' means the private sector entity which was awarded the contract for spacecraft construction, operations, and data marketing rights for the Landsat 6 spacecraft.
9. The term 'Landsat 7' means the follow-on satellite to Landsat 6.
10. The term 'National Satellite Land Remote Sensing Data Archive' means the archive established by the Secretary of the Interior pursuant to the archival responsibilities defined in section 5652 of this title.
11. The term 'noncommercial purposes' refers to those activities undertaken by individuals or entities on the condition, upon receipt of unenhanced data, that -
 - A. such data shall not be used in connection with any bid for a commercial contract, development of a commercial product, or any other non-United States Government activity that is expected, or has the potential, to be profitmaking;
 - B. the results of such activities are disclosed in a timely and complete fashion in the open technical literature or other method of public release, except when such disclosure by the United States Government or its contractors would adversely affect the national security or foreign policy of the United States or violate a provision of law or regulation;and

(14) 合衆国は、未処理のデータ及び付加価値データの商業市場の発展を刺激するために、未処理のデータの配給及び付加価値業務についての民間部門の範囲内での競争を可能にする、ランドサット7号についてのデータ政策を採択すべきである。

(15) リモートセンシングデータに基づくリモートセンシング市場の発展及び商業的な付加価値業務の供給は専ら民間部門の役割にとどまる。

(16) 地球環境の変化の長期的な監視及び研究のためのランドサット、その他のランド・リモートセンシングデータの政府による恒久的、全般的な保管を継続することは、合衆国にとり最善の利益となる。

第5602条 定義

この法律においては、以下の定義が適用される。

- (1) 「長官 (Administrator)」とは、国家航空宇宙局長官をいう。
- (2) 「利用者の要求を満たす価格」とは、利用者の要求に応じた、供給製品の生産、複製、及び未処理のデータの配給に関連する増大経費をいい、かつ、合衆国政府により最初に払い込まれる資本資産の取得費、償却引当金又は減価償却費若しくは特に利用者の要求を満たすのに充当されないその他の経費を含まない。
- (3) 「データの継続性」とは、利用者の観点から、次のような未処理のデータの継続的な取得及び入手可能性をいう。
- (A) 地球的な及び地域的な変化を探知しかつ特性を把握するための比較を可能にするために、以前のランドサット「データ」に(捕捉幾何、サービスエリアの特性及びスペクトルの特性の点から)十分適合すること。
- (B) 当該データ並びに当該データを受信し及び処理するために利用される方法と両立すること。
- (4) 「データ処理」とは、次のものを含む。
- (A) 利用者への引渡し準備にあたって衛星から直接に受信されるランド・リモートセンシングデータにおけるシステム及びセンサーの歪みの偏位修正。
- (B) 地球の地形に関するデータの位置合わせ。
- (C) 当該データに関するスペクトル反応の校正(ただし、当該データから派生する結論、操作又は算定、若しくは当該データと他のデータの組合せを含まない。)
- (5) 「ランド・リモートセンシング」とは、運用中の合衆国政府の気象衛星以外の、機密扱いされていない又は複数の衛星からの地球表面の形状の画像に処理することができるデータの収集をいう。
- (6) 「ランドサット計画の運営機構」とは、
- (A) 第101条(a)に基づき、長官及び国防長官が設立し及び責任を有する、
- (B) 国家航空宇宙局、国防省、及び大統領がランドサット計画につき責任を有するとして指名するその他の合衆国政府機関の関係公務員及び使用者で構成される、統合計画運営構造をいう。
- (7) 「ランドサット・システム」とは、合衆国政府によって所有される関連地上装備、システム、及び施設と共に、合衆国政府によって運用され、かつ、所有される、ランドサット1、2、3、4、5、6号、並びに、後続のランド・リモートセンシング・システムをいう。
- (8) 「ランドサット6号の契約者」とは、ランドサット6号宇宙機について、宇宙機の製造、運用、及びデータを市場に供給する権利についての契約を与えられた民間部門の団体をいう。
- (9) 「ランドサット7号」とは、ランドサット6号の後継衛星をいう。
- (10) 「国立衛星ランド・リモートセンシングデータ保管所」とは、第502条に定める保管責任に基づき、内務長官により設置された保管所をいう。
- (11) 「非商業的な目的」とは、未処理のデータを受信した上で、以下の条件に基づき個人又は団体により行われる活動をいう。
- (A) 当該データは、商業的な契約のための入札、商業的な製品開発、利益を生み出すことが期待される又は利益を生み出す可能性のあるその他の合衆国政府以外の活動に関連して利用されるものではない。
- (B) 当該活動の成果は、適時かつ完全な方法で、公開の技術論文において、又は、その他の公表の方法で発表される。ただし、合衆国政府又はその契約者によるこの発表が、合衆国の国家安全保障又は外交政策に有害な影響を与え若しくは法令に違反する場合を除く。

24. アメリカ合衆国 (3) 陸域リモート・センシング政策法

- C. such data shall not be distributed in competition with unenhanced data provided by the Landsat 6 contractor.
- 12. The term 'Secretary' means the Secretary of Commerce.
- 13. The term 'unenhanced data' means land remote sensing signals or imagery products that are unprocessed or subject only to data preprocessing.
- 14. The term 'United States Government and its affiliated users' means -
 - A. United States Government agencies;
 - B. researchers involved with the United States Global Change Research Program and its international counterpart programs; and
 - C. other researchers and international entities that have signed with the United States Government a cooperative agreement involving the use of Landsat data for noncommercial purposes.

SUBCHAPTER I - LANDSAT

Sec. 5611. Landsat Program Management

a. Establishment

The Administrator and the Secretary of Defense shall be responsible for management of the Landsat program. Such responsibility shall be carried out by establishing an integrated program management structure for the Landsat system.

b. Management plan

The Administrator, the Secretary of Defense, and any other United States Government official the President designates as responsible for part of the Landsat program, shall establish, through a management plan, the roles, responsibilities, and funding expectations for the Landsat Program [FOOTNOTE: So in original. Probably should not be capitalized.] of the appropriate United States Government agencies. The management plan shall -

- 1. specify that the fundamental goal of the Landsat Program Management is the continuity of unenhanced Landsat data through the acquisition and operation of a Landsat 7 satellite as quickly as practicable which is, at a minimum, functionally equivalent to the Landsat 6 satellite, with the addition of a tracking and data relay satellite communications capability;
- 2. include a baseline funding profile that -
 - A. is mutually acceptable to the National Aeronautics and Space Administration and the Department of Defense for the period covering the development and operation of Landsat 7; and
 - B. provides for total funding responsibility of the National Aeronautics and Space Administration and the Department of Defense, respectively, to be approximately equal to the funding responsibility of the other as spread across the development and operational life of Landsat 7;
- 3. specify that any improvements over the Landsat 6 functional equivalent capability for Landsat 7 will be funded by a specific sponsoring agency or agencies, in a manner agreed to by the Landsat Program Management, if the required funding exceeds the baseline funding profile required by paragraph (2), and that additional improvements will be sought only if the improvements will not jeopardize data continuity; and
- 4. provide for a technology demonstration program whose objective shall be the demonstration of advanced land remote sensing technologies that may potentially yield a system which is less expensive to build and operate, and more responsive to data users, than is the current Landsat system.

c. Responsibilities

The Landsat Program Management shall be responsible for -

- 1. Landsat 7 procurement, launch, and operations;
- 2. ensuring that the operation of the Landsat system is responsive to the broad interests of the civilian, national security, commercial, and foreign users of the Landsat system;
- 3. ensuring that all unenhanced Landsat data remain unclassified and that, except as provided in section 5656(a) and (b) of this title, no restrictions are placed on the availability of unenhanced data;
- 4. ensuring that land remote sensing data of high priority locations will be acquired by the Landsat 7 system as required to meet the needs of the United States Global Change Research Program, as established in the
- 5. Global Change Research Act of 1990 (15 U.S.C. 2921 et seq.), and to
- 6. meet the needs of national security users;

(C) 当該データは、ランドサット 6号の契約者により提供される未処理のデータと競合して配給されるものではない。

(12) 「省長官 (Secretary)」とは、商務長官をいう。

(13) 「未処理のデータ」とは、未処理の又はデータの再処理のみを必要とする、ランド・リモートセンシングの信号又は画像製品をいう。

(14) 「合衆国政府及びその関連利用者」とは、以下の者をいう。

(A) 合衆国政府機関。

(B) 合衆国地球変化研究計画及びそれに対応する国際的な計画に関係する研究者。

(C) 合衆国政府と非商業的な目的のためのランドサット・データ利用に関する協力協定に調印したその他の研究者及び国際的な団体。

第1節 ランドサット

第5611条 ランドサット計画の運営機構

(a) 設立

長官及び国防長官は、ランドサット計画の運営につき責任を有する。この責任は、ランドサット・システムについての統合計画運営構造を確立することによって遂行するものとする。

(b) 運営計画

長官、国防長官、及び大統領がランドサット計画の一部につき責任を有するとして任命するその他の合衆国政府の公務員は、運営計画によって、合衆国関係政府機関のランドサット計画についての役割、責任、及び予算の予測を定めるものとする。運営計画は、

(1) ランドサット計画の運営機構の基本的な目標は、追跡及びデータ中継衛星通信の能力に加えて、ランドサット6号衛星に、最低限、機能的に等しいランドサット 7号衛星の実行可能な限り迅速な取得及び運用によるランドサットの未処理データの継続性にあることを明記する。

(2) 以下のような基礎予算粗案を含む。

(A) ランドサット7号の開発及び運用を含む期間中、国家航空宇宙局及び国防省にとり相互に容認可能であること。

(B) それぞれ、ランドサット7号の開発及び運用上の寿命にわたる他方の予算責任にほぼ等しい、国家航空宇宙局及び国防省の予算責任全体を措置すること。

(3) 所要の予算が(2)により必要とされる基礎予算粗案を超過する場合には、ランドサット6号の機能に等しいランドサット 7号の能力の改良は、一又は複数の特定の後援機関により、ランドサット計画の運営機構により同意される方法で、資金提供されること、並びに追加の改良は、データの継続性を危うくしない場合のみ求められることを明記する。

(4) 技術実証計画は、その目的が、既存のランドサット・システムより、製造及び運用がより安価で、データ利用者により対応するシステムを潜在的に生み出すことができる、高度なランド・リモートセンシング技術を実証することにあるものとする。

(c) 責任

ランドサット計画の運営機構は、以下のことにつき責任を有する。

(1) ランドサット 7号の調達、打上げ及び運用。

(2) ランドサットシステムの運用がランドサット・システムの民事上、国家安全保障上、商業上の利用者、及び外国の利用者の幅広い利益に対応するよう確保すること。

(3) すべての未処理のランドサット・データは引き続き機密扱いされず、かつ第506条 (a)、(b) に定める場合を除いて、未処理のデータの利用可能性に関して、いかなる制約をも受けないこと。

(4) 1990年の合衆国の地球変化研究法に定めるように、合衆国の地球変化研究計画の必要並びに国家安全保障に係る利用者の必要を満たすために必要な、非常に重要な場所のランド・リモートセンシング・データが、ランドサット 7号により取得されることを確保する。

(5) この法律に基づくランドサット・データの責任。

(6) 第102条及び 103条に基づき締結されるランドサット契約の管理。

24. アメリカ合衆国 (3) 陸域リモート・センシング政策法

7. Landsat data responsibilities pursuant to this chapter;
8. oversight of Landsat contracts entered into under sections 5612 and 5613 of this title;
9. coordination of a technology demonstration program, pursuant to section 5633 of this title; and
10. ensuring that copies of data acquired by the Landsat system are provided to the National Satellite Land Remote Sensing Data Archive.

d. Authority to contract

The Landsat Program Management may, subject to appropriations and only under the existing contract authority of the United States Government agencies that compose the Landsat Program Management, enter into contracts with the private sector for services such as, but not limited to, satellite operations and data preprocessing.

e. Landsat advisory process

1. Establishment

The Landsat Program Management shall seek impartial advice and comments regarding the status, effectiveness, and operation of the Landsat system, using existing advisory committees and other appropriate mechanisms. Such advice shall be sought from individuals who represent -

- A. a broad range of perspectives on basic and applied science and operational needs with respect to land remote sensing data;
- B. the full spectrum of users of Landsat data, including representatives from United States Government agencies, State and local government agencies, academic institutions, nonprofit organizations, value-added companies, the agricultural, mineral extraction, and other user industries, and the public, and
- C. a broad diversity of age groups, sexes, and races.

2. Reports

Within 1 year after October 28, 1992, and biennially thereafter, the Landsat Program Management shall prepare and submit a report to the Congress which -

- A. reports the public comments received pursuant to paragraph (1); and
- B. includes -
 - A. a response to the public comments received pursuant to paragraph (1);
 - B. information on the volume of use, by category, of data from the Landsat system; and
 - C. any recommendations for policy or programmatic changes to improve the utility and operation of the Landsat system.

Sec. 5612. Procurement of Landsat 7

a. Contract negotiations

The Landsat Program Management shall, subject to appropriations and only under the existing contract authority of the United States Government agencies that compose the Landsat Program Management, expeditiously contract with a United States private sector entity for the development and delivery of Landsat 7.

b. Development and delivery consideration In negotiating a contract under this section for the development and delivery of Landsat 7, the Landsat Program Management shall -

1. seek, as a fundamental objective, to have Landsat 7 operational by the expected end of the design life of Landsat 6;
2. seek to ensure data continuity by the development and delivery of a satellite which is, at a minimum, functionally equivalent to the Landsat 6 satellite; and
3. seek to incorporate in Landsat 7 any performance improvements required to meet United States Government needs that would not jeopardize data continuity.

c. Notification of cost and schedule changes

The Landsat Program Management shall promptly notify the Congress of any significant deviations from the expected cost, delivery date, and launch date of Landsat 7, that are specified by the Landsat Program Management upon award of the contract under this section.

d. United States private sector entities

(7) 第303条に基づく技術実証計画の調整。

(8) ランドサット・システムにより得られたデータの写しが国立衛星ランド・リモートセンシング・データ保管所に提供されることを確保すること。

(d) 契約の権限

ランドサット計画運営機構は、予算に従い、かつ、ランドサット計画運営機構を構成する合衆国政府機関の既存の契約に係る権限に基づいてのみ、少なくとも衛星運用及びデータ処理のような業務について民間部門と契約を締結する。

(e) ランドサット諮問手続

(1) 策定 ランドサット計画運営機構は、既存の諮問機関、その他の適切なメカニズムを利用して、ランドサット・システムの状態、有効性、及び運用に関する公平な助言及び所見を求める。この助言は、以下を代表する個人から求めるものとする。

(A) 基礎及び応用科学並びにランド・リモートセンシング・データに関する運用上の必要についての幅広い見直し。

(B) 合衆国政府機関の代表、地域自治体の機関、学術機関、非営利組織、付加価値企業、農業、鉱山業、その他の産業の利用者及び公衆の代表を含む、ランドサット・データのすべての分野の利用者。

(C) 幅広い様々な年齢集団、性、人種。

(2) 報告書

この法律の公布の後 1年以内に、かつ、それ以後 2年毎に、ランドサット計画運営機構は、議会への報告書を準備し及び提出する。この報告書は、

(A) (1) に基づき受領する公式の所見を報告し、及び

(B) 以下のものを含む。

A (1) に基づき受領する公式な所見への回答

B ランドサット・システムからのデータのカテゴリ別の利用量に関する情報、及び

C ランドサット・システムの有用性及び運用を改善するための政策又は計画の変更についての勧告。

第5612条 ランドサット7号の調達

(a) 契約の交渉

ランドサット計画運営機構は、予算に従い、かつ、ランドサット計画運営機構を構成する合衆国政府機関の既存の契約の権限に基づいてのみ、ランドサット 7号の開発及び引渡しにつき合衆国の民間部門の団体と迅速に契約する。

(b) 開発及び引渡しの考慮

ランドサット計画運営機構は、本条の規定に基づくランドサット 7号の開発及び引渡しについての契約の交渉にあたって、

(1) ランドサット 6号の設計寿命の予測される終了によりランドサット 7号を運用させることを基本的な目標として求める。

(2) 最低限、ランドサット 6号衛星に機能的に等しい衛星の開発及び引渡しによるデータの継続性を確保するよう努める。

(3) ランドサット 7号にデータの継続性を危うくすることのない合衆国政府の必要に適合するのに必要な性能の改良を加えることを求める。

(c) 価格及び予定の変更

ランドサット計画運営機構は、本条に基づく契約の付与の際に、当該機構により明記されるランドサット 7号の予測価格、引渡し期日、及び打上げ期日の著しい変更を議会に迅速に通告するものとする。

(d) 合衆国の民間部門の団体

24. アメリカ合衆国 (3) 陸域リモート・センシング政策法

The Landsat Program Management shall, for purposes of this chapter, define the term 'United States private sector entities', taking into account the location of operations, assets, personnel, and other such factors.

Sec. 5613. Data policy for Landsat 4 through 6

a. Contract negotiations

Within 30 days after October 28, 1992, the Landsat Program Management shall enter into negotiations with the Landsat 6 contractor to formalize an arrangement with respect to pricing, distribution, acquisition, archiving, and availability of unenhanced data for which the Landsat 6 contractor has responsibility under its contract. Such arrangement shall provide for a phased transition to a data policy consistent with the Landsat 7 data policy (developed pursuant to section 5615 of this title) by the date of initial operation of Landsat 7. Conditions of the phased arrangement should require that the Landsat 6 contractor adopt provisions so that by the final phase of the transition period -

1. such unenhanced data shall be provided, at a minimum, to the United States Government and its affiliated users at the cost of fulfilling user requests, on the condition that such unenhanced data are used solely for noncommercial purposes;
2. instructional data sets, selected from the Landsat data archives, will be made available to educational institutions exclusively for noncommercial, educational purposes at the cost of fulfilling user requests;
3. Landsat data users are able to acquire unenhanced data contained in the collective archives of foreign ground stations as easily and affordably as practicable;
4. adequate data necessary to meet the needs of global environmental change researchers and national security users are acquired;
5. the United States Government and its affiliated users shall not be prohibited from reproduction or dissemination of unenhanced data to other agencies of the United States Government and other affiliated users, on the condition that such unenhanced data are used solely for noncommercial purposes;
6. nonprofit, public interest entities receive vouchers, data grants, or other such means of providing them with unenhanced data at the cost of fulfilling user requests, on the condition that such unenhanced data are used solely for noncommercial purposes. [FOOTNOTE: So in original. The period probably should be a semicolon.]
7. a viable role for the private sector in the promotion and development of the commercial market for value added and other services using unenhanced data from the Landsat system is preserved; and
8. unenhanced data from the Landsat system are provided to the National Satellite Land Remote Sensing Data Archive at no more than the cost of fulfilling user requests.

b. Failure to reach agreement

If negotiations under subsection (a) of this section have not, by September 30, 1993, resulted in an agreement that the Landsat Program Management determines generally achieves the goals stated in subsection (b)(1) through (8) of this section, the Administrator and the Secretary of Defense shall, within 30 days after the date of such determination, jointly certify and report such determination to the Congress. The report shall include a review of options and projected costs for achieving such goals, and shall include recommendations for achieving such goals. The options reviewed shall include -

1. retaining the existing or modified contract with the Landsat 6 contractor;
2. the termination of existing contracts for the exclusive right to market unenhanced Landsat data; and
3. the establishment of an alternative private sector mechanism for the marketing and commercial distribution of such data.

Sec. 5614. Transfer of Landsat 6 program responsibilities

The responsibilities of the Secretary with respect to Landsat 6 shall be transferred to the Landsat Program Management, as agreed to between the Secretary and the Landsat Program Management, pursuant to section 5611 of this title.

Sec. 5615. Data policy for Landsat 7

a. Landsat 7 data policy

The Landsat Program Management, in consultation with other appropriate United States Government agencies, shall develop a data policy for Landsat 7 which should -

ランドサット計画運営機構は、この法律の適用上、活動の場所、資産、要員その他の要因を考慮して、「合衆国の民間部門の団体」の意味を定める。

第5613条 ランドサット4号から6号までのデータ政策

(a) 契約の交渉

ランドサット計画運営機構は、この法律の公布の日から 30日以内に、ランドサット 6号の契約者と、当該契約者がその契約に基づき責任を有する未処理のデータの価格設定、配給、取得、保管、及び利用可能性に関する取極を正式なものとするために交渉するものとする。当該取極は、ランドサット 7号の当初の運用の期日までに、ランドサット 7号のデータ政策（第 105条に基づき策定される。）に適合するデータ政策への段階的な移行の措置を講ずる。段階的な取極の条件により、ランドサット6号の契約者が、移行期間の最終段階までには、以下のことが確保されるように、規定を採択するよう要求すべきである。

- (1) 当該未処理のデータは、最低限、利用者の要求を満たす価格で、当該未処理のデータが非商業的な目的でのみ利用されるという条件で、合衆国政府及びその関連利用者に提供される。
- (2) ランドサット・データ保管所から選定された教育的なデータのセットが、専ら非商業的な、教育上の目的のために、利用者の要求を満たす価格で、教育機関に提供される。
- (3) ランドサット・データの利用者は、外国の地上局の収集記録に含まれる未処理のデータを実行可能な限り容易にかつ入手可能な価格で取得することができる。
- (4) 地球環境の変化の研究者及び国家の安全保障に係わる利用者の必要を満たすために必要な適切なデータを取得する。
- (5) 合衆国政府及びその関連利用者は、未処理のデータが非商業的な目的のためにのみ利用される場合には、合衆国政府のその他の機関及びその他の関連利用者のための当該未処理のデータの複製又は配給を禁止されることはないものとする。
- (6) 非営利的な、公益団体は、当該未処理のデータが非商業的な目的のためにのみ利用されるという条件で、利用者の要求を満たす価格で、取引証標、データ譲渡証書、その他の未処理のデータを当該団体に提供する手段を得る。
- (7) ランドサット・システムの未処理のデータを利用する付加価値業務その他の業務の商業的な市場の促進及び発展における民間部門の実行可能な役割は保たれる。
- (8) ランドサット・システムの未処理のデータが、利用者の要求を満たす価格以下で、国立衛星ランド・リモートセンシング・データ保管所に提供される。

(b) 合意に達しない場合

ランドサット計画運営機構が、(a)に基づく交渉が、1993年 9月 30日までに、(b) (1) から (8)に掲げられる目標を一般的に達成する合意に至らないと決定する場合には、長官及び国防長官は、この決定の日の後30日以内に、共同でこの決定を認証し、かつ、議会に報告する。この報告書は、選択肢の再検討及び当該目標を達成するための経費案を含み、かつ当該目標を達成するための勧告を含むものとする。再検討される選択肢は、次のものを含む。

- (1) ランドサット 6号の契約者との既存の又は修正された契約を保持すること。
- (2) 未処理のランドサット・データを市場化する排他的な権利についての既存の契約を終了させること、及び
- (3) 当該データの市場化及び商業的な配給のための代替民間部門のメカニズムの設立。

第5614条 ランドサット6号計画の責任の移転

ランドサット6号に関する省長官の責任は、第101条に基づき、省長官及びランドサット計画運営機構の間で合意されるように、ランドサット計画運営機構に移される。

第5615条 ランドサット7号のデータ政策

(a) ランドサット7号データ政策

ランドサット計画運営機構は、他の適切な合衆国政府機関と協議の上で、ランドサット7号についての以下のようなデータ政策を策定するものとする。

24. アメリカ合衆国 (3) 陸域リモート・センシング政策法

1. ensure that unenhanced data are available to all users at the cost of fulfilling user requests;
2. ensure timely and dependable delivery of unenhanced data to the full spectrum of civilian, national security, commercial, and foreign users and the National Satellite Land Remote Sensing Data Archive;
3. ensure that the United States retains ownership of all unenhanced data generated by Landsat 7;
4. support the development of the commercial market for remote sensing data;
5. ensure that the provision of commercial value-added services based on remote sensing data remains exclusively the function of the private sector; and
6. to the extent possible, ensure that the data distribution system for Landsat 7 is compatible with the Earth Observing System Data and Information System.

b. Additional data policy considerations

In addition, the data policy for Landsat 7 may provide for -

1. United States private sector entities to operate ground receiving stations in the United States for Landsat 7 data;
2. other means for direct access by private sector entities to unenhanced data from Landsat 7; and
3. the United States Government to charge a per image fee, license fee, or other such fee to entities operating ground receiving stations or distributing Landsat 7 data.

c. Landsat 7 Data Policy Plan

Not later than July 15, 1994, the Landsat Program Management shall develop and submit to Congress a report that contains a Landsat 7 Data Policy Plan. This plan shall define the roles and responsibilities of the various public and private sector entities that would be involved in the acquisition, processing, distribution, and archiving of Landsat 7 data and in operations of the Landsat 7 spacecraft.

d. Reports

Not later than 12 months after submission of the Landsat 7 Data Policy Plan, required by subsection (c) of this section, and annually thereafter until the launch of Landsat 7, the Landsat Program Management, in consultation with representatives of appropriate United States Government agencies, shall prepare and submit a report to the Congress which -

1. provides justification for the Landsat 7 data policy in terms of the civilian, national security, commercial, and foreign policy needs of the United States; and
2. provides justification for any elements of the Landsat 7 data policy which are not consistent with the provisions of subsection (a) of this section.

SUBCHAPTER II - LICENSING OF PRIVATE REMOTE SENSING SPACE SYSTEMS

Sec. 5621. General licensing authority

a. Licensing authority of Secretary

1. In consultation with other appropriate United States Government agencies, the Secretary is authorized to license private sector parties to operate private remote sensing space systems for such period as the Secretary may specify and in accordance with the provisions of this subchapter.
2. In the case of a private space system that is used for remote sensing and other purposes, the authority of the Secretary under this subchapter shall be limited only to the remote sensing operations of such space system.

b. Compliance with law, regulations, international obligations, and national security

No license shall be granted by the Secretary unless the Secretary determines in writing that the applicant will comply with the requirements of this chapter, any regulations issued pursuant to this chapter, and any applicable international obligations and national security concerns of the United States.

c. Deadline for action on application

The Secretary shall review any application and make a determination thereon within 120 days of the receipt of such application. If final action has not occurred within such time, the Secretary shall inform the applicant of any pending issues and of actions required to resolve them.

d. Improper basis for denial

The Secretary shall not deny such license in order to protect any existing licensee from competition.

- (1) 未処理のデータが、利用者の要求を満たす価格で、すべての利用者に提供されることを確保する。
- (2) 民事上、国家安全保障上、商業上、及び外国の幅広い利用者並びに国立衛星ランド・リモートセンシング・データ保管所への未処理のデータの適時な、かつ、信頼できる引渡しを確保する。
- (3) 合衆国がランドサット7号により生産されるすべての未処理のデータの所有権を保持することを確保する。
- (4) リモートセンシング・データの商業的な市場の発展を支援する。
- (5) リモートセンシング・データに基づく商業的な付加価値業務の提供は専ら民間部門の役割にとどまるよう確保する。
- (6) 可能な限度で、ランドサット7号のデータ配給システムが地球観測システム・データ及び情報システムと両立することを確保する。

(b) データ政策への追加事項

更に、ランドサット7号のデータ政策は、次の措置を講ずることができる。

- (1) 合衆国の民間部門の団体がランドサット 7号のデータの合衆国における地上受信基地を運用すること。
- (2) ランドサット 7号の未処理のデータへの民間部門の団体による直接的なアクセスについてのその他の手段。
- (3) 合衆国政府が画像毎の料金、免許料、又は地上受信局を運用し、若しくはランドサット 7号のデータを配給する団体に対してその他の料金を課すること。

(c) ランドサット・データ政策計画

1994年7月15日以前に、ランドサット計画運営機構は、ランドサット 7号のデータ政策計画を含む報告書を作成し、かつ、議会に提出するものとする。この計画は、ランドサット 7号のデータの取得、処理、配給及び記録保管並びにランドサット 7号機の運用に関係する様々な公的部門及び民間部門の団体の役割及び責任を定めるものとする。

(d) 報告書

ランドサット計画運営機構は、(c)により要求されるランドサット7号のデータ政策計画の提出の後12カ月以内に、かつ、それ以後毎年、ランドサット7号の打上げまで、合衆国の関係政府機関との協議の上で、次のような報告書を準備し及び議会に提出する。

- (1) 合衆国の民事上、国家安全保障上、商業上、及び外交政策上の必要の点からランドサット7号のデータ政策を正当化する。
- (2) (a)に適合しないランドサット7号のデータ政策のいずれかの要素を正当化する。

第2節 民間リモートセンシング・システムの免許交付

第5621条 一般的な免許交付機関

(a) 省長官の免許交付の権限

- (1) 省長官は、他の合衆国政府の関係機関との協議の上で、自ら定める期間、この章の規定に適合して、民間リモートセンシング宇宙システムを運用する免許を民間部門の当事者に交付する権限を有する。
- (2) リモートセンシング、その他の目的のために利用される民間宇宙システムの場合に、省長官の権限は、この章に基づき、当該宇宙システムのリモートセンシングの運用のみに限定されるものとする。

(b) 法令、国際的な義務及び国家の安全保障への適合

申請者がこの法律、この法律に基づき制定される規則、及び合衆国の関連する国際的な義務並びに国家安全保障上の関心事の要件に従っていることを省長官が文書により決定しない限り、いかなる免許も省長官により交付されることはない。

(c) 申請に関する措置の期限

省長官は、申請を検討し、当該申請の受領の後 120日以内にこれに係る決定を行う。最終的な措置がこの期間内に講じられない場合には、省長官は、係争中の事項及びこれらを解決するために必要な措置を通知するものとする。

(d) 拒否の不当な基礎

省長官は、既存の免許人を競争から保護するために、当該免許を拒否することはできない。

24. アメリカ合衆国 (3) 陸域リモート・センシング政策法

e. Requirement to provide unenhanced data

1. The Secretary, in consultation with other appropriate United States Government agencies and pursuant to paragraph (2), shall designate in a license issued pursuant to this subchapter any unenhanced data required to be provided by the licensee under section 5622(b)(3) of this title.
2. The Secretary shall make a designation under paragraph (1) after determining that -
 - A. such data are generated by a system for which all or a substantial part of the development, fabrication, launch, or operations costs have been or will be directly funded by the United States Government; or
 - B. it is in the interest of the United States to require such data to be provided by the licensee consistent with section 5622(b)(3) of this title, after considering the impact on the licensee and the importance of promoting widespread access to remote sensing data from United States and foreign systems.
3. A designation made by the Secretary under paragraph (1) shall not be inconsistent with any contract or other arrangement entered into between a United States Government agency and the licensee.

Sec. 5622. Conditions for operation

a. License required for operation

No person who is subject to the jurisdiction or control of the United States may, directly or through any subsidiary or affiliate, operate any private remote sensing space system without a license pursuant to section 5621 of this title.

b. Licensing requirements

Any license issued pursuant to this subchapter shall specify that the licensee shall comply with all of the requirements of this chapter and shall -

1. operate the system in such manner as to preserve the national security of the United States and to observe the international obligations of the United States in accordance with section 5656 of this title;
2. make available to the government of any country (including the United States) unenhanced data collected by the system concerning the territory under the jurisdiction of such government as soon as such data are available and on reasonable terms and conditions;
3. make unenhanced data designated by the Secretary in the license pursuant to section 5621(e) of this title available in accordance with section 5651 of this title;
4. upon termination of operations under the license, make disposition of any satellites in space in a manner satisfactory to the President;
5. furnish the Secretary with complete orbit and data collection characteristics of the system, and inform the Secretary immediately of any deviation; and
6. notify the Secretary of any agreement the licensee intends to enter with a foreign nation, entity, or consortium involving foreign nations or entities.

c. Additional licensing requirements for Landsat 6 contractor

In addition to the requirements of paragraph [FOOTNOTE: So in original. Probably should be 'subsection'.] (b), any license issued pursuant to this subchapter to the Landsat 6 contractor shall specify that the Landsat 6 contractor shall -

1. notify the Secretary of any value added activities (as defined by the Secretary by regulation) that will be conducted by the Landsat 6 contractor or by a subsidiary or affiliate; and
2. if such activities are to be conducted, provide the Secretary with a plan for compliance with section 5651 of this title.

Sec. 5623. Administrative authority of Secretary

a. Functions

In order to carry out the responsibilities specified in this subchapter, the Secretary may -

1. grant, condition, or transfer licenses under this chapter;
2. seek an order of injunction or similar judicial determination from a United States District Court with personal jurisdiction over the licensee to terminate, modify, or suspend licenses under this subchapter and to terminate licensed operations on an immediate basis, if the Secretary determines that the licensee has substantially failed to comply with any provisions of this chapter, with any terms, conditions, or restrictions of such license, or with any international obligations or national security concerns of the United States.

(e) 未処理のデータを提供する必要

(1) 省長官は、他の合衆国の関係機関と協議の上で、かつ、(2)に基づき、この章に基づき交付される免許の中で、第 202条 (b) (3) に基づき免許人が提供しなければならない未処理のデータを指定する。

(2) 省長官は、以下のことを決定した後、(1)に基づき、この指定を行うものとする。

(A) 当該データが、開発、製造、打上げ、又は運用に係る経費のすべての若しくは実質的な部分が合衆国政府により直接的に出資されてきた又は出資されるであろうシステムにより作成されること。

(B) 免許人に対する影響及び合衆国並びに外国のシステムからのリモートセンシングデータへの幅広いアクセスを促進する重要性を考慮した後に、第 202条 (b) (3) に従って免許人により提供されるデータを要求することが合衆国の利益であること。

(3) (1) に基づいて省長官により行われる指定は、合衆国政府機関及び免許人の間で締結される契約その他の取極に矛盾してはならないものとする。

第5622条 運用条件

(a) 運用のために必要な免許

合衆国の管轄権及び管理権に従う何人も、直接に又は関連会社若しくは子会社を通じて、第 201条に基づく免許なしに、民間リモートセンシング宇宙システムを運用することはできない。

(b) 免許交付の要件

この章に基づき交付される免許は、免許人がこの法律の要件に適合し、次のことを行う旨明記するものとする。

(1) 合衆国の国家の安全を保持し、第 506条に従い、合衆国の国際的な義務を遵守するようにシステムを運用すること。

(2) 当該システムにより収集される、いずれかの国の政府（合衆国政府を含む。）の管轄権の下にある領域に関する未処理のデータが入手可能となる時において直ちに、かつ、合理的な条件で、このデータを当該政府に提供すること。

(3) 第 201条 (e) に基づき免許の中で省長官により指定される未処理のデータを第 501条に従い提供すること。

(4) 免許に基づく運用の終了の際に、宇宙空間にある衛星を大統領が納得のいく方法で処理すること。

(5) 省長官にシステムの完全な軌道及びデータ収集の特性を提示し、かつ、その変更を直ちに通知すること。

(6) 省長官に免許人が外国、外国の団体、又は外国若しくは外国の団体を含むコンソーシアムと締結しようとしている協定を通知すること。

(c) ランドサット

6号の契約者の免許交付の追加要件 (b) の要件に加えて、この章に基づきランドサット 6号の契約者に交付される免許は、ランドサット 6号の契約者が次のことを行う旨明記するものとする。

(1) 省長官に、ランドサット 6号の契約者又は子会社若しくは関連会社により行われる（規則によって省長官が定義する。）付加価値活動を通知すること。

(2) 当該活動が行われる場合、省長官にこの法律の第 501条に従うための計画を提示すること。

第5623条 省長官の行政権限

(a) 任務

省長官は、この章に定める責任を履行するために、

(1) この法律に基づく免許を交付し、条件を付し、又は譲渡する。

(2) 免許人がこの法律のいずれかの規定、当該免許の条件又は制限、若しくは合衆国の国際的な義務又は国家の安全保障上の関心事に実質的に従っていない旨決定する場合には、この章に基づく免許を終了させ、修正し、又は停止し、かつ、免許を交付された活動を直ちに終了させるために免許人に対する対人管轄権を有する合衆国地方裁判所の強制命令又は類似の司法上の決定を求める。

24. アメリカ合衆国 (3) 陸域リモート・センシング政策法

provide penalties for noncompliance with the requirements of licenses or regulations issued under this subchapter, including civil penalties not to exceed \$10,000 (each day of operation in violation of such licenses or regulations constituting a separate violation);

3. compromise, modify, or remit any such civil penalty;
4. issue subpoenas for any materials, documents, or records, or for the attendance and testimony of witnesses for the purpose of conducting a hearing under this section;
5. seize any object, record, or report pursuant to a warrant from a magistrate based on a showing of probable cause to believe that such object, record, or report was used, is being used, or is likely to be used in violation of this chapter or the requirements of a license or regulation issued thereunder; and
6. make investigations and inquiries and administer to or take from any person an oath, affirmation, or affidavit concerning any matter relating to the enforcement of this chapter.

b. Review of agency action

Any applicant or licensee who makes a timely request for review of an adverse action pursuant to subsection (a)(1), (a)(3), (a)(5), or (a)(6) of this section shall be entitled to adjudication by the Secretary on the record after an opportunity for any agency hearing with respect to such adverse action. Any final action by the Secretary under this subsection shall be subject to judicial review under chapter 7 of title 5.

Sec. 5624. Regulatory authority of Secretary

The Secretary may issue regulations to carry out this subchapter. Such regulations shall be promulgated only after public notice and comment in accordance with the provisions of section 553 of title 5.

Sec. 5625. Agency activities

a. License application and issuance

A private sector party may apply for a license to operate a private remote sensing space system which utilizes, on a space-available basis, a civilian United States Government satellite or vehicle as a platform for such system. The Secretary, pursuant to this subchapter, may license such system if it meets all conditions of this subchapter and -

1. the system operator agrees to reimburse the Government in a timely manner for all related costs incurred with respect to such utilization, including a reasonable and proportionate share of fixed, platform, data transmission, and launch costs; and
2. such utilization would not interfere with or otherwise compromise intended civilian Government missions, as determined by the agency responsible for such civilian platform.

b. Assistance

The Secretary may offer assistance to private sector parties in finding appropriate opportunities for such utilization.

c. Agreements

To the extent provided in advance by appropriation Acts, any United States Government agency may enter into agreements for such utilization if such agreements are consistent with such agency's mission and statutory authority, and if such remote sensing space system is licensed by the Secretary before commencing operation.

d. Applicability

This section does not apply to activities carried out under subchapter III of this chapter.

e. Effect on FCC authority

Nothing in this subchapter shall affect the authority of the Federal Communications Commission pursuant to the Communications Act of 1934 (47 U.S.C. 151 et seq.).

SUBCHAPTER III - RESEARCH, DEVELOPMENT, AND DEMONSTRATION

Sec. 5631. Continued Federal research and development

a. Roles of NASA and Department of Defense

1. The Administrator and the Secretary of Defense are directed to continue and to enhance programs of remote sensing research and development.

(3) この章に基づいて交付される免許又は制定される規則の要件に従っていないことについて（それぞれ別個の違反を構成する当該免許又は規則に違反する各運用日につき）10,000ドルを越えない民事罰を含む刑罰を与える。

(4) 当該民事罰を示談にし、修正し、又は軽減する。

(5) この章に基づく聴聞を行うために資料、文書、又は記録のため、若しくは証人の出席及び証言のための召喚状を発する。

(6) 物品、記録、又は報告書が、この法律又は免許の要件若しくはそれらに基づき制定された規則に違反して、利用された、利用されている、若しくは利用される可能性があると信ずる相当な理由を提示することにより、治安判事の令状に従って、当該物品、記録又は報告書を押収する。

(7) この法律の執行に関する事項に関して、いずれかの者の調査、審理を行い、かつ宣誓させ、無宣誓証言させ、又は宣誓供述をとる。

(b) 機関の措置の再検討

申請者又は免許人は、(a) (1)、(a) (5)、(a) (7)、又は(a) (6)に基づく有害行為の再検討について適時に要請を行う場合には、当該有害行為に関する機関の聴聞の機会が与えられた後に公表される省長官による裁決についての権利を有する。この章に基づく省長官による最終措置は、合衆国法第 5編第 7章に基づく司法上の再審理に服する。

第5624条 省長官の規則に係る権限

省長官は、この章を実施するための規則を制定する。当該規則は、合衆国法第 5編第 553条の規定に従って公式に表示され及び注解された後のみ公布される。

第5625条 機関の活動

(a) 免許の申請及び交付

民間部門の当事者は、宇宙空間で利用可能であるという基礎に立って、合衆国政府の民事用衛星又は宇宙機をリモートセンシング宇宙システムのプラットフォームとして利用する民間リモートセンシング宇宙システムを運用するための免許を申請することができる。省長官は、この章に基づき、当該システムがこのすべての条件及び下記の事項に適合する場合には、当該システムに免許を交付することができる。

(1) システム運用者が、政府に、随時、固定経費、プラットフォーム経費、データ送信経費、及び上げ経費に係る合理的かつ比例した分担額を含む、当該利用に関して負担されたすべての関連経費を償還することに同意すること。及び、

(2) 当該利用が、当該民事プラットフォームにつき責任を有する機関により決定される、意図された政府の民事上のミッションを妨げないか又は別段に損なわないこと。

(b) 援助

省長官は、民間部門の当事者が当該利用のための適当な機会を見出すように援助することができる。

(c) 協定

いずれかの合衆国の政府機関は、歳出法により事前に規定される限度で、当該利用について協定を締結することができる。ただし、当該協定が当該機関の任務及び法律上の権限に適合し、かつ、当該リモートセンシング宇宙システムが、運用開始以前に省長官により免許を交付されていることを条件とする。

(d) 適用可能性

本条は第 3章に基づき実施される活動には適用されない。

(e) F.C.C. (連邦通信委員会) の権限への効果

この章のいかなる規定も、1934年の通信法 (47 U.S.C., 151 et seq.) に基づく連邦通信委員会の権限に影響するものではない。

第3節 研究、開発、及び実証

第5631条 連邦による継続的な研究及び開発

(a) NASA及び国防省の役割

(1) 長官及び国防長官は、リモートセンシングの研究及び開発計画を継続し及び向上するように指示される。

24. アメリカ合衆国 (3) 陸域リモート・センシング政策法

2. The Administrator is authorized and encouraged to -

- A. conduct experimental space remote sensing programs (including applications demonstration programs and basic research at universities);
- B. develop remote sensing technologies and techniques, including those needed for monitoring the Earth and its environment; and
- C. conduct such research and development in cooperation with other United States Government agencies and with public and private research entities (including private industry, universities, nonprofit organizations, State and local governments, foreign governments, and international organizations) and to enter into arrangements (including joint ventures) which will foster such cooperation.

b. Roles of Department of Agriculture and Department of the Interior

1. In order to enhance the ability of the United States to manage and utilize its renewable and nonrenewable resources, the Secretary of Agriculture and the Secretary of the Interior are authorized and encouraged to conduct programs of research and development in the applications of remote sensing using funds appropriated for such purposes.
2. Such programs may include basic research at universities, demonstrations of applications, and cooperative activities involving other Government agencies, private sector parties, and foreign and international organizations.

c. Role of other Federal agencies

Other United States Government agencies are authorized and encouraged to conduct research and development on the use of remote sensing in the fulfillment of their authorized missions, using funds appropriated for such purposes.

Sec. 5632. Availability of federally gathered unenhanced data

a. General rule

All unenhanced land remote sensing data gathered and owned by the United States Government, including unenhanced data gathered under the technology demonstration program carried out pursuant to section 5633 of this title, shall be made available to users in a timely fashion.

b. Protection for commercial data distributor

The President shall seek to ensure that unenhanced data gathered under the technology demonstration program carried out pursuant to section 5633 of this title shall, to the extent practicable, be made available on terms that would not adversely affect [FOOTNOTE: So in original. Probably should be 'affect'.] the commercial market for unenhanced data gathered by the Landsat 6 spacecraft.

Sec. 5633. Technology demonstration program

a. Establishment

As a fundamental component of a national land remote sensing strategy, the President shall establish, through appropriate United States Government agencies, a technology demonstration program. The goals of such programs shall be to-

1. seek to launch advanced land remote sensing system components within 5 years after October 28, 1992. [FOOTNOTE: So in original. The period probably should be a semicolon.]
2. demonstrate within such 5-year period advanced sensor capabilities suitable for use in the anticipated land remote sensing program; and
3. demonstrate within such 5-year period an advanced land remote sensing system design that could be less expensive to procure and operate than the Landsat system projected to be in operation through the year 2000, and that therefore holds greater potential for private sector investment and control.

b. Execution of program

In executing the technology demonstration program, the President shall seek to apply technologies associated with United States National Technical Means of intelligence gathering, to the extent that such technologies are appropriate for the technology demonstration and can be declassified for such purposes without causing adverse harm to United States national security interests.

c. Broad application

To the greatest extent practicable, the technology demonstration program established under subsection (a) of this section shall be designed to be responsive to the broad civilian, national security, commercial, and foreign policy needs of the United States.

(2) 長官は、次のことを許可し及び奨励する。

(A) (応用、実証計画及び大学での基礎研究を含む) 実験的な宇宙リモートセンシング計画を実施すること。

(B) 地球及びその環境を監視するために必要な工学及び技術を含む、リモートセンシングに係る工学及び技術を開発すること。

(C) (民間産業、大学、非営利組織、州の政府又は地方自治体、外国政府、及び国際組織を含む) 他の合衆国政府機関及び政府の又は民間の研究団体と協力して当該研究及び開発を実施し、(ジョイント・ベンチャーを含む) 当該協力を育成する取極を締結すること。

(b) 農務省及び内務省の役割

(1) 農務長官及び内務長官は、自国の再利用可能な又は再利用不可能な資源の管理及び利用についての合衆国の能力を向上させるために、当該目的のために充当される予算を利用するリモートセンシングの応用における研究・開発計画を実施することを許可されかつ奨励される。

(2) 当該計画には、大学での基礎研究、応用に係る証明、及び他の政府機関、民間部門の当事者、及び外国の組織並びに国際組織を含む協力活動を含めることができる。

(c) 連邦機関の役割

他の合衆国政府機関は、当該目的のために充当される予算を利用して、自己の認められたミッションの履行にあたって、リモートセンシングの利用に関する研究及び開発を実施するよう許可されかつ奨励される。

第5632条 連邦により収集される未処理のデータの入手可能性

(a) 総則

第303条に従って実施される技術実証計画に基づき収集される未処理のデータを含む、合衆国政府により収集され及び所有されるすべての未処理のランド・リモートセンシング・データは、随時利用者に提供される。

(b) 商業的なデータ配給者の保護

大統領は、第303条に基づいて実施される技術実証計画に基づき収集される未処理のデータが、実施可能な限度で、ランドサット6号宇宙機により収集される未処理のデータの商業的な市場に有害な効果を及ぼさないという条件で提供されることを確保するように努めるものとする。

第5633条 技術実証計画

(a) 作成

大統領は、国家のランド・リモートセンシング戦略の基本的な構成要素として、関係合衆国政府機関を通じて、技術実証計画を作成する。当該計画の目標は、次のとおりである。

(1) この法律の公布の後5年以内に先端ランド・リモートセンシング・システムの構成部分を打ち上げるように努めること。

(2) 当該5年の期間内に、予測されるランド・リモートセンシング計画における利用に適する先端的なセンサーの能力を実証すること。及び、

(3) 当該5年の期間内に、西暦2,000年を通じての運用を計画されているランドサット・システムより以上に調達及び運用の経費を低くすることができ、従って、民間部門の投資及び管理についてより大きな可能性を有する、先端的なランド・リモートセンシング・システムの設計を実証すること。

(b) 計画の実施

大統領は、技術実証計画を実施するにあたって、当該技術が、技術の実証を行うのに適当であり、かつ、合衆国の国家安全保障上の利益に損害を生じさせることなく、この目的のために機密扱いを解くことができる限度で、合衆国の情報収集に係る技術手段に関連する技術を応用するように努める。

(c) 幅広い応用

(a)に基づき作成される技術実証計画は、実行可能な最大限度で、合衆国の幅広い民事上、国家安全保障上、商業上、及び外交政策上の必要に対応するように企画される。

24. アメリカ合衆国 (3) 陸域リモート・センシング政策法

d. Private sector funding

The technology demonstration program under this section may be carried out in part with private sector funding.

e. Landsat Program Management coordination

The Landsat Program Management shall have a coordinating role in the technology demonstration program carried out under this section.

f. Report to Congress

The President shall assess the progress of the technology demonstration program under this section and, within 2 years after October 28, 1992, submit a report to the Congress on such progress.

SUBCHAPTER IV - ASSESSING OPTIONS FOR SUCCESSOR LAND REMOTE SENSING SYSTEM

Sec. 5641. Assessing options for successor land remote sensing system

a. Assessment

Within 5 years after October 28, 1992, the Landsat Program Management, in consultation with representatives of appropriate United States Government agencies, shall assess and report to the Congress on the options for a successor land remote sensing system to Landsat 7. The report shall include a full assessment of the advantages and disadvantages of -

1. private sector funding and management of a successor land remote sensing system;
2. establishing an international consortium for the funding and management of a successor land remote sensing system;
3. funding and management of a successor land remote sensing system by the United States Government; and
4. a cooperative effort between the United States Government and the private sector for the funding and management of a successor land remote sensing system.

b. Goals

In carrying out subsection (a) of this section, the Landsat Program Management shall consider the ability of each of the options to -

1. encourage the development, launch, and operation of a land remote sensing system that adequately serves the civilian, national security, commercial, and foreign policy interests of the United States;
2. encourage the development, launch, and operation of a land remote sensing system that maintains data continuity with the Landsat system; and
3. incorporate system enhancements, including any such enhancements developed under the technology demonstration program under section 5633 of this title, which may potentially yield a system that is less expensive to build and operate, and more responsive to data users, than is the Landsat system projected to be in operation through the year 2000.

c. Preference for private sector system

If a successor land remote sensing system to Landsat 7 can be funded and managed by the private sector while still achieving the goals stated in subsection (b) of this section without jeopardizing the domestic, national security, and foreign policy interests of the United States, preference should be given to the development of such a system by the private sector without competition from the United States Government.

SUBCHAPTER V - GENERAL PROVISIONS

Sec. 5651. Nondiscriminatory data availability

a. General rule

Except as provided in subsection (b) of this section, any unenhanced data generated by the Landsat system or any other land remote sensing system funded and owned by the United States Government shall be made available to all users without preference, bias, or any other special arrangement (except on the basis of national security concerns pursuant to section 5656 of this title) regarding delivery, format, pricing, or technical considerations which would favor one customer or class of customers over another.

b. Exceptions

Unenhanced data generated by the Landsat system or any other land remote sensing system funded and owned by the United States Government may be made available to the United States Government and its affiliated users at reduced prices, in accordance with this chapter, on the condition that such unenhanced data are used solely for noncommercial purposes.

(d) 民間部門の出資

本条に基づく技術実証計画は、一部民間部門の出資により実施することができる。

(e) ランドサット計画管理機構の調整

ランドサット計画運営機構は、本条に基づき実施される技術実証計画における調整の役割を有する。

(f) 議会への報告

大統領は、本条に基づく技術実証計画の進捗状況を評価し、かつ、この法律の公布の日から2年以内に、この進捗状況に関して議会に報告書を提出する。

第4節 後継ランド・リモートセンシング・システムについての選択肢の評価**第5641条 後継ランド・リモートセンシング・システムの選択肢の評価**

(a) 評価

ランドサット計画運営機構は、この法律の公布の日から5年以内に、関連合衆国政府機関の代表と協議の上で、ランドサット7号の後継ランド・リモートセンシング・システムについての選択肢に関して、評価を行い、かつ、議会に報告する。当該報告書は、以下の長所及び短所の完全な評価を含むものとする。

- (1) 後継ランド・リモートセンシング・システムに係る民間部門の出資及び運営。
- (2) 後継ランド・リモートセンシング・システムの出資及び運営のための国際的なコンソーシアムの設立。
- (3) 合衆国政府による後継ランド・リモートセンシング・システムの出資及び運営。
- (4) 後継ランド・リモートセンシング・システムに係る出資及び運営のための合衆国政府及び民間部門間の協力に向けての作業。

(b) 目標

ランドサット計画運営機構は、(a)を実施するにあたって、以下のことを行う上での各選択肢の能力を考慮する。

- (1) 合衆国の民事上、国家安全保障上、商業上、及び外交政策上の利益に適切に役立つランド・リモートセンシング・システムの開発、打上げ、及び運用を奨励すること。
- (2) ランドサット・システムとのデータの継続性を保持するランド・リモートセンシング・システムの開発、打上げ、及び運用を奨励すること。
- (3) 西暦2,000年を通じての運用が計画されているランドサット・システム以上に、建造、運用がより低価格で、データ利用者により対応するシステムを潜在的に生み出すことができる、第303条に基づく技術実証計画に基づいて開発されるシステムの向上を含む、システムの向上を具体化すること。

(c) 民間部門のシステムの優先

国内政策、国家安全保障政策及び外交政策の利益を害することなく(b)に掲げる目標を更に達成すると同時に、ランドサット7号の後継ランド・リモートセンシング・システムが民間部門により出資され及び管理される場合には、合衆国政府の競争のない、民間部門による当該システムの開発が優先されるべきである。

第5節 総則**第5651条 非差別的なデータの入手可能性**

(a) 総則

本条(b)に定められる場合を除き、ランドサット・システム又は合衆国政府により出資され及び所有されるその他のランド・リモートセンシング・システムにより作成される未処理のデータは、他の顧客に対する一の顧客又は顧客層に有利となる配給、フォーマット、価格設定、又は技術上の考慮に関する(第506条に基づく国家安全保障上の関心事に基づく場合以外に)優先権なしに、公平に、その他の特別な措置なしに、すべての利用者に提供される。

(b) 例外

合衆国政府により出資され及び所有されるランドサット・システム又はその他のランド・リモートセンシング・システムにより作成される未処理のデータは、この法律に従い、当該未処理のデータが非商業的な目的のためにのみ利用されるという条件で、合衆国政府及びその関連利用者に割引価格で提供することができる。

Sec. 5652. Archiving of data

a. Public interest

It is in the public interest for the United States Government to

1. maintain an archive of land remote sensing data for historical, scientific, and technical purposes, including long-term global environmental monitoring;
2. control the content and scope of the archive; and
3. assure the quality, integrity, and continuity of the archive.

b. Archiving practices

The Secretary of the Interior, in consultation with the Landsat Program Management, shall provide for long-term storage, maintenance, and upgrading of a basic, global, land remote sensing data set (hereinafter referred to as the 'basic data set') and shall follow reasonable archival practices to assure proper storage and preservation of the basic data set and timely access for parties requesting data.

c. Determination of content of basic data set

In determining the initial content of, or in upgrading, the basic data set, the Secretary of [FOOTNOTE: So in original. Probably should be 'of the'.] Interior shall -

1. use as a baseline the data archived on October 28, 1992;
2. take into account future technical and scientific developments and needs, paying particular attention to the anticipated data requirements of global environmental change research;
3. consult with and seek the advice of users and producers of remote sensing data and data products;
4. consider the need for data which may be duplicative in terms of geographical coverage but which differ in terms of season, spectral bands, resolution, or other relevant factors;
5. include, as the Secretary of the Interior considers appropriate, unenhanced data generated either by the Landsat system, pursuant to subchapter I of this chapter, or by licensees under subchapter II of this chapter;
6. include, as the Secretary of the Interior considers appropriate, data collected by foreign ground stations or by foreign remote sensing space systems; and
7. ensure that the content of the archive is developed in accordance with section 5656 of this title.

d. Public domain

After the expiration of any exclusive right to sell, or after relinquishment of such right, the data provided to the National Satellite Land Remote Sensing Data Archive shall be in the public domain and shall be made available to requesting parties by the Secretary of the Interior at the cost of fulfilling user requests.

Sec. 5653. Nonreproduction

Unenhanced data distributed by any licensee under subchapter II of this chapter may be sold on the condition that such data will not be reproduced or disseminated by the purchaser for commercial purposes.

Sec. 5654. Reimbursement for assistance

The Administrator, the Secretary of Defense, and the heads of other United States Government agencies may provide assistance to land remote sensing system operators under the provisions of this chapter. Substantial assistance shall be reimbursed by the operator, except as otherwise provided by law.

Sec. 5655. Acquisition of equipment

The Landsat Program Management may, by means of a competitive process, allow a licensee under subchapter II of this chapter or any other private party to buy, lease, or otherwise acquire the use of equipment from the Landsat system, when such equipment is no longer needed for the operation of such system or for the sale of data from such system. Officials of other United States Government civilian agencies are authorized and encouraged to cooperate with the Secretary in carrying out this section.

Sec. 5656. Radio frequency allocation

a. Application to Federal Communications Commission

第5652条 データの保管

(a) 公益

以下のことは合衆国政府にとり公益である。

- (1) 長期間にわたる地球環境監視を含む、歴史的、科学的、かつ技術的な目的のためにランド・リモートセンシング・データの公記録を保持すること。
- (2) 公記録の内容及び範囲を管理すること。及び
- (3) 公記録の質、完全性、及び継続性を確保すること。

(b) 記録保管の慣行

内務長官は、ランドサット計画運営機構と協議の上で、長期にわたる保管、保持、及び基本的、地球的な、ランド・リモートセンシング・データのセット（以下「基礎データ・セット」という。）の品質の向上の措置を講じ、基礎データ・セットの適正な保管及び保護並びにデータを要求する当事者に随時使用を確保するための合理的な記録保管の慣行に従うものとする。

(c) 基礎データ・セットの内容の決定

省長官は、基礎データ・セットの最初の内容の決定又は品質の向上にあたって、以下のことを行うものとする。

- (1) この法律の公布の日に保管されているデータを基準として利用すること。
- (2) 地球環境変化の研究に係る予測されるデータの要件に特別な注意を払って、将来の技術的、科学的開発及び必要を考慮すること。
- (3) リモートセンシング・データ及びデータ製品の利用者及び製造者と協議し、彼らの意見を求めること。
- (4) 地理的な範囲の点で重複する可能性があるが、季節、周波数帯、解析その他の関連要因の点で異なるデータの必要を考慮すること。
- (5) 内務長官が適当と考える場合には、第1章に基づいてランドサット・システムにより又は第2章に基づいて免許人により作成される未処理のデータを含めること。
- (6) 内務長官が適当と考える場合には、外国の地上基地又は外国のリモートセンシング宇宙システムにより収集されるデータを含めること。
- (7) 公記録の内容が第506条に従い作成されることを確保すること。

(d) 公物

販売に係る排他的権利が失効した後又は当該権利の放棄の後、国立衛星ランド・リモートセンシング・データ保管所に提供されるデータは公物となり、かつ、内務長官により、利用者の要求を満たす価格で、請求する当事者に提供される。

第5653条 複製禁止

この法律の第2章に基づき、免許人により配給される未処理のデータは、当該データが購入者により商業上の目的のために複製され又は配給されないことを条件として、販売することができる。

第5654条 援助のための償還

長官、国防長官、及びその他の合衆国政府機関の長は、この法律の規定に基づき、ランド・リモートセンシング・システム運用者に援助を与えることができる。実質的な援助は、法律により別段に定められる場合を除いて、運用者が償還するものとする。

第5655条 装備の取得

ランドサット計画運営機構は、ランドサット・システムの装備がもはやランドサット・システムの運用又は当該システムのデータの販売に必要とされない場合には、競争的な手続により、第2章に基づく免許人又は他の民間部門の当事者に当該装備を購入し、賃貸し、又は他の方法でこれを利用することを許可することができる。他の合衆国政府の民事機関の公務員は、本条を実施するにあたって、省長官と協力することを許可され及び奨励される。

第5656条 無線周波数の割当

(a) 連邦通信委員会への申請

24. アメリカ合衆国 (3) 陸域リモート・センシング政策法

To the extent required by the Communications Act of 1934 (47 U.S.C. 151 et seq.), an application shall be filed with the Federal Communications Commission for any radio facilities involved with commercial remote sensing space systems licensed under subchapter II of this chapter.

b. Deadline for FCC action

It is the intent of Congress that the Federal Communications Commission complete the radio licensing process under the Communications Act of 1934 (47 U.S.C. 151 et seq.), upon the application of any private sector party or consortium operator of any commercial land remote sensing space system subject to this chapter, within 120 days of the receipt of an application for such licensing. If final action has not occurred within 120 days of the receipt of such an application, the Federal Communications Commission shall inform the applicant of any pending issues and of actions required to resolve them.

c. Development and construction of United States systems

Authority shall not be required from the Federal Communications Commission for the development and construction of any United States land remote sensing space system (or component thereof), other than radio transmitting facilities or components, while any licensing determination is being made.

d. Consistency with international obligations and public interest

Frequency allocations made pursuant to this section by the Federal Communications Commission shall be consistent with international obligations and with the public interest.

Sec. 5657. Consultation

a. Consultation with Secretary of Defense

The Secretary and the Landsat Program Management shall consult with the Secretary of Defense on all matters under this chapter affecting national security. The Secretary of Defense shall be responsible for determining those conditions, consistent with this chapter, necessary to meet national security concerns of the United States and for notifying the Secretary and the Landsat Program Management promptly of such conditions.

b. Consultation with Secretary of State

1. The Secretary and the Landsat Program Management shall consult with the Secretary of State on all matters under this chapter affecting international obligations. The Secretary of State shall be responsible for determining those conditions, consistent with this chapter, necessary to meet international obligations and policies of the United States and for notifying promptly the Secretary and the Landsat Program Management of such conditions.

2. Appropriate United States Government agencies are authorized and encouraged to provide remote sensing data, technology, and training to developing nations as a component of programs of international aid.

3. The Secretary of State shall promptly report to the Secretary and Landsat Program Management any instances outside the United States of discriminatory distribution of Landsat data.

c. Status report

The Landsat Program Management shall, as often as necessary, provide to the Congress complete and updated information about the status of ongoing operations of the Landsat system, including timely notification of decisions made with respect to the Landsat system in order to meet national security concerns and international obligations and policies of the United States Government.

d. Reimbursements

If, as a result of technical modifications imposed on a licensee under subchapter II of this chapter on the basis of national security concerns, the Secretary, in consultation with the Secretary of Defense or with other Federal agencies, determines that additional costs will be incurred by the licensee, or that past development costs (including the cost of capital) will not be recovered by the licensee, the Secretary may require the agency or agencies requesting such technical modifications to reimburse the licensee for such additional or development costs, but not for anticipated profits. Reimbursements may cover costs associated with required changes in system performance, but not costs ordinarily associated with doing business abroad.

Sec. 5658. Enforcement

a. In general

In order to ensure that unenhanced data from the Landsat system received solely for noncommercial purposes are not used for any commercial purpose, the Secretary (in collaboration with private sector entities responsible for the marketing and distribution of unenhanced data generated by the Landsat system) shall develop and implement a system for enforcing this prohibition, in the event that unenhanced data from the Landsat system are made available for noncommercial purposes at a different price than such data are made available for other purposes.

1934年の通信法(47U.S.C.151 et seq.)により必要とされる限度で、第2章により免許を交付される商業リモートセンシング宇宙システムに関係する無線施設について、連邦通信委員会に申請が行われるものとする。

(b) F.C.C.の措置の期限

連邦通信委員会が、この法律に従う商業ランド・リモートセンシング宇宙システムの民間部門当事者又はコンソーシアム運用者の申請による1934年の通信法(47U.S.C.151 et seq.)に基づく無線免許交付手続を当該免許の申請の受領の後120日以内に完了することが議会の意図である。連邦通信委員会は、最終的な措置が当該申請の受領の後120日以内に講じられない場合には、未決定の事項及びそれらを解決するために必要な措置について申請人に通知する。

(c) 合衆国のシステムの開発及び製造

免許交付の決定が行われている間に、無線送信施設又は構成部分以外の合衆国のランド・リモートセンシング宇宙システム(又はそれらの構成部分)の開発及び製造についての連邦通信委員会からの権限は要求されない。

(d) 国際的な義務及び公益への適合

本条に基づき、連邦通信委員会により行われる無線周波数の割当は、国際的な義務及び公益に適合しなければならない。

第5657条 協議

(a) 国防長官との協議

省長官及びランドサット計画運営機構は、国家の安全保障に影響するこの法律に基づくすべての問題に関して、国防長官と協議する。国防長官は、この法律に適合する、合衆国の安全保障との関心事に適合するために必要な条件を決定すること及び省長官並びにランドサット計画運営機構に当該条件を迅速に通告することにつき責任を有する。

(b) 国務長官との協議

(1) 省長官及びランドサット計画運営機構は、国際的な義務に影響するこの法律に基づくすべての問題に関して、国務長官と協議する。国務長官は、この法律に従い、合衆国の国際的な義務及び政策に適合するために必要な条件を決定すること及び省長官並びにランドサット計画運営機構に当該条件を迅速に通告することにつき責任を有する。

(2) 関係合衆国政府機関が、国際的な援助の構成部分として、リモートセンシングのデータ、技術、及び訓練を開発途上国に提供するように許可し及び奨励する。

(3) 国務長官は、省長官及びランドサット計画運営機構に合衆国外でのランドサット・データの差別的な配給に係る訴訟につき迅速に報告する。

(c) 状況報告

ランドサット計画運営機構は、必要な限り頻繁に、合衆国政府の国家安全保障上の関心事並びに国際的な義務及び政策に適合するためにランドサット・システムに関して行われる決定を随時通告することを含む、ランドサット・システムの進行中の活動の状況について完全かつ最新の情報を議会に提供する。

(d) 償還

国家安全保障上の関心事に基づき第2章に基づいて免許人に課される技術的な変更の結果として、省長官が、国防長官その他の連邦機関と協議の上で、追加経費が免許人により負担されること、又は(資本経費を含む)過去の開発に係る経費が免許人により回収されないことを決定する場合には、省長官は、当該技術上の変更を要求する一又は複数の機関に、期待利益ではなく、当該追加経費又は開発経費を償還するように要求することができる。償還には、外国で事業を行うことに通常関連する経費ではなく、システムの性能の点で要求される変更に関連する経費を含めることができる。

第5658条 施行

(a) 総則

省長官は、非商業的な目的のためにのみ受信されるランドサット・システムの未処理のデータが商業的な目的のために利用されないことを確保するために、ランドサット・システムにより作成される未処理のデータの市場化及び配給につき責任を有する民間部門の団体と協力して、この禁止を遵守させるためのシステムを作成し及び実施する。ランドサット・システムの未処理のデータは、当該データが他の目的で提供されるのとは異なる価格で、非商業的な目的のために提供される。

24. アメリカ合衆国 (3) 陸域リモート・センシング政策法

b. Authority of Secretary

Subject to subsection (d) of this section, the Secretary may impose any of the enforcement mechanisms described in subsection (c) of this section against a person who -

1. receives unenhanced data from the Landsat system under this chapter solely for noncommercial purposes (and at a different price than the price at which such data are made available for other purposes); and
2. uses such data for other than noncommercial purposes.

c. Enforcement mechanisms

Enforcement mechanisms referred to in subsection (b) of this section may include civil penalties of not more than \$10,000 (per day per violation), denial of further unenhanced data purchasing privileges, and any other penalties or restrictions the Secretary considers necessary to ensure, to the greatest extent practicable, that unenhanced data provided for noncommercial purposes are not used to unfairly compete in the commercial market against private sector entities not eligible for data at the cost of fulfilling user requests.

d. Procedures and regulations

The Secretary shall issue any regulations necessary to carry out this section and shall establish standards and procedures governing the imposition of enforcement mechanisms under subsection (b) of this section. The standards and procedures shall include a procedure for potentially aggrieved parties to file formal protests with the Secretary alleging instances where such unenhanced data has been, or is being, used for commercial purposes in violation of the terms of receipt of such data. The Secretary shall promptly act to investigate any such protest, and shall report annually to the Congress on instances of such violations.

SUBCHAPTER VI - PROHIBITION OF COMMERCIALIZATION OF WEATHER SATELLITES

Sec. 5671. Prohibition

Neither the President nor any other official of the Government shall make any effort to lease, sell, or transfer to the private sector, or commercialize, any portion of the weather satellite systems operated by the Department of Commerce or any successor agency.

Sec. 5672. Future considerations

Regardless of any change in circumstances subsequent to October 28, 1992, even if such change makes it appear to be in the national interest to commercialize weather satellites, neither the President nor any official shall take any action prohibited by section 5671 of this title unless this subchapter has first been repealed.

End

(b) 省長官の権限

省長官は、(d)に従って、以下の者に対して、(c)に掲げるいずれかの強制的な仕組みを課することができる。

(1) この法律に基づき、(かつ、当該データがその他の目的のために提供される価格以外の異なる価格で)非商業的な目的のためにのみランドサット・システムの未処理のデータを受信する者。及び、

(2) 当該データを非商業的な目的以外の目的のために利用する者。

(c) 強制的な仕組み

(b)にいう強制的な仕組みには、(一の違反につき1日毎に)10,000ドルを越えない民事罰、未処理のデータを更に購入する優先権の否認、及び省長官が、実施可能な最大限度で、非商業的な目的のために提供される未処理のデータが商業的な市場において利用者の要求を満たす価格でデータを得る資格を持たない民間部門の団体と不公平な競争を行うために利用されないよう確保するのに必要と考えるその他の刑罰又は制限を含めることができる。

(d) 手続及び規則

省長官は、本条を実施するのに必要な規則を制定し、及び、(b)に基づく強制的な仕組みを課すことを規律する基準及び手続を作成する。この基準及び手続は、潜在的に権利を侵害された当事者が当該データの受信の条件に違反する商業的な目的のために当該未処理のデータが利用されてきた又は利用されているという訴えを申し立てて、省長官に公式な抗議書を提出するための手続を含む。省長官はこの抗議書を調査するための措置を講じ、かつ、当該違反に係る訴えに関して議会に毎年報告するものとする。

第6節 気象衛星の商業化の禁止**第5671条 禁止**

大統領も政府のその他の公務員も、商務省又はその後継機関により運用される気象衛星システムのいずれかの部分を民間部門に賃貸し、売却し、又は譲渡し、又は商業化する努力を払ってはならないものとする。

第5672条 将来的な考慮

この法律の公布に続く状況の変化にかかわらず、たとえこの変化が気象衛星を商業化するのが国益になるように思わせるものであっても、大統領その他の公務員は、この章がまず廃止されない限り、第601条により禁止される措置を講じてはならないものとする。

(4) COMMUNICATIONS ACT OF 1934 AS AMENDED (47 U.S.C. § 214, et seq. (1982))

Subchapter II. Common Carriers

Subchapter III. Special Provisions Relating to Radio

- § 301. License for radio communication or transmission of energy
- § 308. Requirements for license
- § 309. Application for license
- § 319. Construction permits

Subchapter II. Common Carriers

§ 214. Extension of lines or discontinuance of service; certificate of public convenience and necessity

(a) Exceptions; temporary or emergency service or discontinuance of service; changes in plant, operation or equipment

No carrier shall undertake the construction of a new line or of an extension of any line, or shall acquire or operate any line, or extension thereof, or shall engage in transmission over or by means of such additional or extended line, unless and until there shall first have been obtained from the Commission a certificate that the present or future public convenience and necessity require or will require the construction, or operation, or construction and operation, of such additional or extended line: *Provided*, That no such certificate shall be required under this section for the construction, acquisition, or operation of (1) a line within a single State unless such line constitutes part of an interstate line, (2) local, branch, or terminal lines not exceeding ten miles in length, or (3) any line acquired under section 221 or 222 of this title: *Provided further*, That the Commission may, upon appropriate request being made authorize temporary or emergency service, or the supplementing of existing facilities, without regard to the provisions of this section. No carrier shall discontinue, reduce, or impair service to a community, or part of a community, unless and until there shall first have been obtained from the Commission a certificate that neither the present nor future public convenience and necessity will be adversely affected thereby; except that the Commission may, upon appropriate request being made, authorize temporary or emergency discontinuance, reduction, or impairment of service, or partial discontinuance, reduction, or impairment of service, without regard to the provisions of this section. As used in this section the term "line" means any channel of communication established by the use of appropriate equipment, other than a channel of communication established by the interconnection of two or more existing channels: *Provided, however*, That nothing in this section shall be construed to require a certificate or other authorization from the Commission for any installation, replacement, or other changes in plant, operation, or equipment, other than new construction, which will not impair the adequacy or equality of service provided.

(b) Notification of Secretary of Defense, Secretary of State and State Governor

Upon receipt of an application for any such certificate, the Commission shall cause notice thereof to be given to, and shall cause a copy of such application to be filed with, the Secretary of Defense, the Secretary of State (with respect to such applications involving service to foreign points), and the Governor of each State in which such line is proposed to be constructed, extended, acquired, or operated, or in which such discontinuance, reduction, or impairment of service is proposed, with the right to those notified to be heard; and the Commission may require such published notice as it shall determine.

(c) Approval or disapproval; injunction

The Commission shall have power to issue such certificate as applied for, or to refuse to issue it, or to issue it for a portion or portions of a line, or extension thereof, or discontinuance, reduction, or impairment of service, described in the application, or for the partial exercise only of such right or privilege, and may attach to the issuance of the certificate such terms and conditions as in its judgment the public convenience and necessity may require. After issuance of such certificate, and not before, the carrier may, without securing approval other than such certificate, comply with the terms and conditions contained in or attached to the issuance of such certificate and proceed with the construction, extension, acquisition, operation, or discontinuance, reduction, or impairment of service covered thereby. Any construction, extension, acquisition, operation, discontinuance, reduction, or impairment of service contrary to the provisions of this section may be enjoined by any court of competent jurisdiction at the suit of the United States, the Commission, the State commission, any State affected, or any party in interest.

(d) Order of Commission; hearing; penalty

The Commission may, after full opportunity for hearing, in a proceeding upon complaint or upon its own initiative without complaint, authorize or require by order any carrier, party to such proceeding, to provide itself with adequate facilities for the expeditious and efficient performance of its service as a common carrier and to extend its line or to establish a public office; but no such authorization or order shall be made unless the Commission finds, as to such provision of facilities, as to such establishment of public offices, or as to such extension, that it is reasonably required in the interest of public convenience and necessity, or as to such extension or facilities that the expense involved therein will not impair the ability of the carrier to perform its duty to the public. Any carrier which refuses or neglects to comply with any order of the Commission made in pursuance of this subsection shall forfeit to the United States \$100 for each day during which such refusal or neglect continues.

外国法

1934年改正通信法(抄訳)

第2章 通信事業者

第3章 無線に関する特別規定

- 第301条 無線通信またはエネルギー送信の免許
- 第308条 免許の要件
- 第309条 許可申請
- 第319条 設置許可

第2章 通信事業者

第214条 回線の延長又は業務の中断;公共の便宜及び必要に係る証明書

(a) 除外;一時的又は緊急の業務若しくはは業務の中断;プラント、運用又は装備の変更

いずれの事業者も、まず、現在又は将来の公共の便宜及び必要が追加回線又は延長回線の設置若しくはは運用、又は設置及び運用を必要としており、又は、将来必要とするという証明書を委員会(訳者注:以下単に「委員会」という場合は連邦通信委員会をいう。)から得られる場合を除き、新規回線又ははいずれかの回線の延長部分の設置若しくははいずれかの回線又はそこからの延長部分の取得又は運用、若しくはは当該追加回線又は延長回線による送信に従事してはならない。ただし、次の回線の設置、取得又は運用については、本条に基づきいずれの証明書も必要とされない。

- (1) 一国内の回線(当該回線が国際回線の一部を構成する場合を除く。)
- (2) 長さ 10マイルを越えない地方回線、支回線若しくはは端末回線、又は、
- (3) この法律第 221条又は 222条の規定に基づき取得されるすべての回線

ただし、委員会は、適切な要請が行われることにより、この法律の規定に関わりなく、一時的又は緊急の業務を許可し、既存の施設を補うのを許可することができる。いずれの事業者もまず、現在の又は将来の公共の便宜及び必要のいずれもが、このことにより悪影響を被らないであろう旨の証明書が委員会から得られる場合を除き、コミュニティへの又ははコミュニティの一部への業務を中断し、削減し、又はは低下させてはならない。ただし、適切な要請が行われた場合に、委員会が、本条の規定にかかわらず、業務の一時的又は緊急の中断、削減若しくはは低下、又はは業務の部分的な中止、削減若しくはは低下を許可することができる場合はこの限りではない。本条で使用されているように、「回線」とは二以上の既存チャンネルの相互連絡により設定された通信チャンネル以外の適当な設備の使用により設定されたいずれかの通信チャンネルをいう。ただし、本条のいかなる規定も、提供される業務の適切さ又はは質を損なわない新規の設置以外の、プラント、運用又はは設備の交換その他の変更について、委員会の証明書又ははその他の許可を必要とするものと解釈してはならない。

(b) 国防長官、國務長官及び州知事の通知

委員会は、この証明書の申請の受理にあたり、国防長官、(国外の場所への業務を含む申請に関して、)國務長官及び当該回線の設置、取得若しくはは運用、又はは当該業務の中断、削減若しくはは低下が提案されている州の州知事へ、通知された事項を聴聞することについての権利とともに、申請に関する通知が行われるようにし、かつ、当該申請の写しが提出されるようにする。委員会は、委員会の決定に基づいて、通知の公表を要求することができる。

(c) 承認又はは不承認;指令

委員会は、申請のあった証明書を交付する権限又はは交付を拒否する権限、あるいはは申請書に記載された回線の一若しくはは複数の部分について又ははこれらの延長について、若しくはは申請書に記載された業務の中断、減少若しくはは低下について、又はは当該権利若しくはは特権の部分的行使について、証明書を交付する権利を有するものとし、また公共の便宜及び必要に欠かせないと委員会が判断する条件を証明書の発行にあたって付すことができる。事業者はこの証明書の発行後(交付以前ではない。)、当該証明書以外の承認を確保することなく、当該証明書中に含まれた又ははこれに付された条件に従い、及びこれが定める設置、延長、取得、運用、又はは業務の中断、削減又はは低下を実施することができる。本条の規定に反する設置、延長、取得、運用、又はは業務の中断、削減若しくはは低下は、合衆国、委員会、州の通信委員会、影響を受けるいずれかの州又ははいずれかの利害関係者の訴訟について管轄権を有するいずれの裁判所にも付託することができる。

(d) 委員会命令;審理;罰則

委員会は、申立による又はは申立のないときは自らの発意に基づく訴訟手続において、審理のための完全な機会を得た後、命令により、当該手続の当事者であるいずれの通信事業者に対しても、通信事業者としての自己の業務の迅速かつ効率的な実施のための適切な施設を自弁し、その回線を延長し又はは公共の役務を確立するよう許可し、要求することができる。しかし、委員会が、当該施設の自弁、公共の役務の確立若しくはは回線の延長について、公共の便宜及び必要のために合理的に欠かせないこと、又はは回線の延長若しくはは施設の自弁について、これらに含まれる経費が事業者の公衆に対する義務を履行する能力を損なうことがないであろうことを認定する場合を除き、いずれの許可又はは命令も行われることはない。本項の規定に基づき行われた委員会の命令に従うことを拒否し又はは無視する事業者は、この拒否又はは無視が継続する間 1日につき100ドルを合衆国に追徴される。

Subchapter III. Special Provisions Relating to Radio

Subchapter Referred to in Other Sections: This subchapter is referred to in sections 503, 741, 753 of this title

Part I—General Provisions**§ 301. License for radio communication or transmission of energy**

It is the purpose of this chapter, among other things, to maintain the control of the United States over all the channels of radio transmission; and to provide for the use of such channels, but not the ownership thereof, by persons for limited periods of time, under licenses granted by Federal authority, and no such license shall be construed to create any right, beyond the terms, conditions, and periods of the license. No person shall use or operate any apparatus for the transmission of energy or communications or signals by radio (a) from one place in any State, Territory, or possession of the United States or in the District of Columbia to another place in the same State, Territory, possession, or District; or (b) from any State, Territory, or possession of the United States, or from the District of Columbia to any other State, Territory, or possession of the United States; or (c) from any place in any State, Territory, or possession of the United States, or in the District of Columbia, to any place in any place in any foreign country or to any vessel; or (d) within any State when the effects of such use extend beyond the borders of said State, or when interference is caused by such use or operation with the transmission of such energy, communications, or signals from within said State to any place beyond its borders, or from any place beyond its borders to any place within said State, or with the transmission or reception of such energy, communications, or signals from and/or to places beyond the borders of said State; or (e) upon any vessel or aircraft of the United States (except as provided in section 303(t) of this title); or (f) upon any other mobile stations within the jurisdiction of the United States, except under and in accordance with this chapter and with a license in that behalf granted under the provisions of this chapter.

§ 308. Requirements for license

(a) Writing; exceptions

The Commission may grant construction permits and station licenses, or modifications or renewals thereof, only upon written application therefor received by it: *Provided*, That (1) in cases of emergency found by the Commission involving danger to life or property or due to damage to equipment, or (2) during a national emergency proclaimed by the President or declared by the Congress and during the continuance of any war in which the United States is engaged and when such action is necessary for the national defense or security or otherwise in furtherance of the war effort, or (3) in cases of emergency where the Commission finds, in the nonbroadcast services, that it would not be feasible to secure renewal applications from existing licensees or otherwise to follow normal licensing procedure, the Commission may grant construction permits and station licenses, or modifications or renewals thereof, during the emergency so found by the Commission or during the continuance of any such national emergency or war, in such manner and upon such terms and conditions as the Commission shall by regulation prescribe, and without the filing of a formal application, but no authorization so granted shall continue in effect beyond the period of the emergency or war requiring it: *Provided further*, That the Commission may issue by cable, telegraph, or radio a permit for the operation of a station on a vessel of the United States at sea, effective in lieu of a license until said vessel shall return to a port of the continental United States.

(b) Conditions

All applications for station licenses, or modifications or renewals thereof, shall set forth such facts as the Commission by regulation may prescribe as to the citizenship, character, and financial, technical, and other qualifications of the applicant to operate the station; the ownership and location of the proposed station and of the stations, if any, with which it is proposed to communicate; the frequencies and the power desired to be used; the hours of the day or other periods of time during which it is proposed to operate the station; the purposes for which the station is to be used; and such other information as it may require. The Commission, at any time after the filing of such original application and during the term of any such license, may require from an applicant or licensee further written statements of fact to enable it to determine whether such original application should be granted or denied or such license revoked. Such application and/or such statement of fact shall be signed by the applicant and/or licensee.

(c) Commercial communication

The Commission in granting any license for a station intended or used for commercial communication between the United States or any Territory or possession, continental or insular, subject to the jurisdiction of the United States, and any foreign country, may impose any terms, conditions, or restrictions authorized to be imposed with respect to submarine-cable licenses by section 35 of this title.

§ 309. Application for license

(a) Considerations in granting application

第3章 無線に関する特別規定

他の条で言及されている条：本条は、この法律第503条、741条、753条で言及する。

第1部 総則**第301条 無線通信又はエネルギー送信の免許**

本条の目的は、特に、すべての無線送信チャンネルに対する合衆国の管理を維持すること及び連邦の権限により付与された許可に基づく当該チャンネルの一定期間の人による使用（その所有ではない。）の措置を講ずることである。このいずれの許可も、許可の条件及び期間を越えて、何らかの権利を設定するとは解釈してはならない。何人も、次の場所への無線によるエネルギー、通信又は信号の送信用の機器を使用又は運用してはならない。

(a) 合衆国のいずれかの州、領域若しくは属領又はコロンビア特別区の中の一地点から、同一の州、領域、属領又は特別区の中の別地点。

(b) 合衆国のいずれかの州、領域若しくは属領又はコロンビア特別区から他の合衆国の州、領域又は属領。

(c) 合衆国のいずれかの州、領域若しくは属領又はコロンビア特別区の中の一地点から、いずれかの外国のいずれかの地点又はいずれかの船舶。

(d) この使用の影響が州外に拡大する場合、又はこの使用若しくは運用により州内から州外のいずれかの地点への若しくは州外のいずれかの地点から州内のいずれかの地点へのこのエネルギー、通信又は信号の送信に混信が生ずるか若しくは州外のいずれか複数の地点から若しくは同地点へのこのエネルギー、通信又は信号の送信若しくは受信に混信が生ずる場合には、この州内。

(e) 合衆国の船舶又は航空機（この法律の第 303条 (t) に規定されたものを除く。）又は、

(f) 本条の規定に基づきかつ本条の規定に基づいて当該目的のために交付された免許に従う場合を除いて、合衆国の管轄内にあるいずれか他の移動局。

第308条 免許の要件

(a) 書類除外

委員会は、委員会が受理したこれらの目的のための申請書によるのみ、建設許可及び局免許を交付し、これらの修正若しくは更新を行うことができる。ただし、次の場合を除く。

1. 人命又は財産に対する危険を含むと委員会が認定した緊急事態又は設備に対する損害に起因する緊急事態の場合。
2. 大統領又は議会により宣言された国家緊急事態の間、並びに合衆国が行う戦争の継続中、及び、活動が当該戦争の遂行にあたって国防又は国家安全保障のために若しくは別段に必要とされる場合。
3. 委員会が、非放送業務において、既存の免許人による更新の申請を確保することその他通常の免許交付手続に従うことができないと認定する緊急の場合には、委員会が緊急事態であると認定する間、又は、国家の緊急事態又は戦争の継続中、規則により委員会が規定する方法又は条件に基づいてかつ正式な申請を提出することなく、設置許可及び局免許又はこれらの修正若しくは更新を行うことができる（ただし、このようにして付与されたいずれの許可も、これを必要とした緊急事態又は戦争の期間を越えて効力を継続しない）。ただし、委員会は、合衆国の船舶局の運用について、許可に代わり、当該船舶が合衆国本土に帰港するまでの間有効な許可を電報、電信又は無線により行うことができる。

(b) 条件

局免許又はその変更若しくは更新についてのすべての申請は、局の運用についての申請者の市民権、特性、並びに財政的、技術的その他の資格に関して委員会が規則により規定することができる事実、企図された局の所有権及び場所及び通信を行うことが提案されている局がある場合には当該局の所有権及び場所、使用が要望されている周波数帯及び出力、当該局の運用が企図されている一日の時間数その他の期間、当該局が使用される目的、委員会が要求するその他の情報についての事実を記載しなければならない。委員会は、この最初の申請が提出された後又はこの免許の期間中いつでも、この最初の申請が許可若しくは拒否されるべきか又は当該免許が取り消されるべきであるかについての決定を可能とする事実に関する陳述書を申請者又は免許人に要求することができる。当該申請及び/又はこの事実に関する陳述書は、申請者及び/又は免許人により署名されなければならない。

(c) 商業通信

委員会は、合衆国及び合衆国の管轄権に服するいずれかの領域又は属領、大陸若しくは島嶼といずれかの外国との間の商業通信用に意図され又は使用される局についての免許を交付する場合であっても、この法律第 35条により海底電線の免許に関して課すことが認められている条件又は制限を課すことができる。

第309条 許可申請

- (a) 申請を許可するにあたっての審査

24. アメリカ合衆国 (4) 宇宙通信法(抄)

Subject to the provisions of this section, the Commission shall determine, in the case of each application filed with it to which section 308 of this title applies, whether the public interest, convenience, and necessity will be served by the granting of such application, and, if the Commission, upon examination of such application and upon consideration of such other matters as the Commission may officially notice, shall find that public interest, convenience, and necessity would be served by the granting thereof, it shall grant such application.

(b) Time of granting application

Except as provided in subsection (c) of this section, no such application—

(1) for an instrument of authorization in the case of a station in the broadcasting or common carrier, services, or

(2) for an instrument of authorization in the case of a station in any of the following categories:

(A) fixed point-to-point microwave stations (exclusive of control and relay stations used as integral parts of mobile radio systems),

(B) industrial radio positioning stations for which frequencies are assigned on an exclusive basis,

(C) aeronautical en route stations,

(D) aeronautical advisory stations,

(E) airdrome control stations,

(F) aeronautical fixed stations, and

(G) such other stations or classes of stations, not in the broadcasting or common carrier services, as the Commission shall by rule prescribe,

shall be granted by the Commission earlier than thirty days following issuance of public notice by the Commission of the acceptance for filing of such application or of any substantial amendment thereof.

(c) Applications not affected by subsection (b)

Subsection (b) of this section shall not apply—

(1) to any minor amendment of an application to which such subsection is applicable, or (2) to any application for—

(2) to any application for—

(A) a minor change in the facilities of an authorized station,

(B) consent to an involuntary assignment or transfer under section 310(b) of this title or to an assignment or transfer thereunder which does not involve a substantial change in ownership or control,

(C) a license under section 319(c) of this title or, pending application for or grant of such license, any special or temporary authorization to permit interim operation to facilitate completion of authorized construction or to provide substantially the same service as would be authorized by such license,

(D) extension of time to complete construction of authorized facilities,

(E) an authorization of facilities for remote pickups, studio links and similar facilities for use in the operation of a broadcast station,

(F) authorizations pursuant to section 325(b) of this title where the programs to be transmitted are special events not of a continuing nature,

(G) a special temporary authorization for nonbroadcast operation not to exceed thirty days where no application for regular operation is contemplated to be filed or not to exceed sixty days pending the filing of an application for such regular operation, or

(H) an authorization under any of the proviso clauses of section 308(a) of this title.

(d) Petition to deny application; time; contents; reply; findings

(1) Any party in interest may file with the Commission a petition to deny any application (whether as originally filed or as amended) to which subsection (b) of this section applies at any time prior to the day of Commission grant thereof without hearing or the day of formal designation thereof for hearing; except that with respect to any classification of applications, the Commission from time to time by rule may specify a shorter period (no less than thirty days following the issuance of public notice by the Commission of the acceptance for filing of such application or of any substantial amendment thereof), which shorter period shall be reasonably related to the time when the applications would normally be reached for processing. The petitioner shall serve a copy of such petition on the applicant. The petition shall contain specific allegations of fact sufficient to show that the petitioner is a party in interest and that a grant of the application would be prima facie inconsistent with subsection (a) of this section. Such

委員会は、本条の規定に基づき、この法律第 308条が適用される各々の申請が委員会に提出された場合に、公益、便宜及び必要が当該申請の許可により満たされるかどうかを認定しなければならない。また、委員会は、当該申請の審査、及び委員会が正式に採り上げるのできるその他の問題についての審査に基づき、公益、便宜及び必要がその申請の許可により満たされると認定する場合には、当該申請を許可する。

(b) 申請許可の時期

本条 (c) に規定される場合を除くほか、委員会は、次のいずれの申請も、当該申請又はその実質的修正の提出の受理に関する委員会による公示の開始の後 30日以内に許可することはない。

(1) 放送業務又は通信事業者の業務における局の場合の許可証についての申請。

(2) 次のいずれかの範疇の局の場合の許可証についての申請。

(A) 固定される二地点間のマイクロ波局（専ら移動式無線システムの不可欠な部分として使用される完成・中継局に係る）。

(B) 排他的に周波数帯が割り当てられている産業無線測位局。

(C) 空路支援局。

(D) 航空支援局。

(E) 空港管制局。

(F) 固定航空局。

(G) 放送業務又は通信事業者の業務用ではなく、委員会が規則により規定するその他の局又は局の部類。

(c) (b) に影響されない申請

本条 (b) の規定は、次のものには適用しない。

(1) (b) を適用することができる申請についての小規模な修正。

(2) 次のいずれかについての申請。

(A) 許可済局の施設の小規模な変更。

(B) この法律の第 310条 (b) の規定に基づく非任意的割当又は移転に対する同意若しくは所有権又は管理権の実質的な変更を含まない当該規定に基づく割当又は移転。

(C) この法律第 319条 (c) の規定に基づく免許、又は当該免許の申請期間中若しくは交付までの間、許可済建設の完成を容易にするため若しくは当該免許により許可されるものと実質的に同一の業務を提供するための特別な若しくは一時的許可。

(D) 許可済施設の建設の工期延長。

(E) 現場中継又はスタジオの連結のための施設及び放送局の運用に使用される類似の施設の許可。

(F) 送信される番組が継続的な性質を持たない特別な催事である場合の、この法律第 325条 (b) の規定に基づく許可。

(G) 定期的運用についての申請の提出が企図されていない場合には、30日を越えない、又はこの定期的運用についての申請の提出が行われている間は60日を越えない、非放送の運用についての一時的特別許可。

(H) この法律第 308条 (a) のいずれかの規定に基づく許可。

(d) 申請拒否の申立;時期;内容;答弁;答申

(1) いずれの利害関係者も、本条 (b) の規定が適用される申請（最初の申請の提出であるか修正されたものであるかどうかを問わない。）を拒否するための申立を、聴聞を行うことなしに当該申請について委員会が許可を与える日以前又はその件に関する聴聞の正式な指示の日以前にいつでも委員会に提出することができる。ただし、申請のいずれかの分類に関して、委員会が随時規則によってより短期の期間（当該申請又はそのいずれかの実質的修正の提出の受理に関する委員会による公示の日から 30日以上とする。）を規定することができる場合はこの限りではない。この短期の期間は、当該申請が手続のために通常到達する時期に合理的に関連しなければならない。申立人は、当該申請者に対して、その申立の写しを送達す

allegations of fact shall, except for those of which official notice may be taken, be supported by affidavit of a person or persons with personal knowledge thereof. The applicant shall be given the opportunity to file a reply in which allegations of fact or denials thereof shall similarly be supported by affidavit.

(2) If the Commission finds on the basis of the application, the pleadings filed, or other matters which it may officially notice that there are no substantial and material questions of fact and that a grant of the application would be consistent with subsection (a) of this section, it shall make the grant, deny the petition, and issue a concise statement of the reasons for denying the petition, which statement shall dispose of all substantial issues raised by the petition. If a substantial and material question of fact is presented or if the Commission for any reason is unable to find that grant of the application would be consistent with subsection (a) of this section, it shall proceed as provided in subsection (e) of this section.

(e) Hearings; intervention; evidence; burden of proof

If, in the case of any application to which subsection (a) of this section applies, a substantial and material question of fact is presented or the Commission for any reason is unable to make the finding specified in such subsection, it shall formally designate the application for hearing on the ground or reasons then obtaining and shall forthwith notify the applicant and all other known parties in interest of such action and the grounds and reasons therefor, specifying with particularity the matters and things in issue but not including issues or requirements phrased generally. When the Commission has so designated an application for hearing, the parties in interest, if any, who are not notified by the Commission of such action may acquire the status of a party to the proceeding thereon by filing a petition for intervention showing the basis for their interest not more than thirty days after publication of the hearing issues or any substantial amendment thereto in the Federal Register. Any hearing subsequently held upon such application shall be a full hearing in which the applicant and all other parties in interest shall be permitted to participate. The burden of proceeding with the introduction of evidence and the burden of proof shall be upon the applicant, except that with respect to any issue presented by a petition to deny or a petition to enlarge the issues, such burdens shall be as determined by the Commission.

(f) Temporary authorization of temporary operations under subsection (b)

When an application subject to subsection (b) of this section has been filed, the Commission, notwithstanding the requirements of such subsection, may, if the grant of such application is otherwise authorized by law and if it finds that there are extraordinary circumstances requiring temporary operations in the public interest and that delay in the institution of such temporary operations would seriously prejudice the public interest, grant a temporary authorization, accompanied by a statement of its reasons therefor, to permit such temporary operations for a period not exceeding 180 days, and upon making like findings may extend such temporary authorization for additional periods not to exceed 180 days. When any such grant of a temporary authorization is made, the Commission shall give expeditious treatment to any timely filed petition to deny such application and to any petition for rehearing of such grant filed under section 405 of this title.

(g) Classification of applications

The Commission is authorized to adopt reasonable classifications of applications and amendments in order to effectuate the purposes of this section.

(h) Form and conditions of station licenses

Such station licenses as the Commission may grant shall be in such general form as it may prescribe, but each license shall contain, in addition to other provisions, a statement of the following conditions to which such license shall be subject:

- (1) The station license shall not vest in the licensee any right to operate the station nor any right in the use of the frequencies designated in the license beyond the term thereof nor in any other manner than authorized therein;
- (2) neither the license nor the right granted thereunder shall be assigned or otherwise transferred in violation of this chapter;
- (3) every license issued under this chapter shall be subject in terms to the right of use or control conferred by section 606 of this title.

(i) Certain initial licenses and permits; random selection procedure; significant preferences; rules

- (1) If there is more than one application for any initial license or construction permit which will involve any use of the electromagnetic spectrum, then the Commission, after determining that each such application is acceptable for filing, shall have authority to grant such license or permit to a qualified applicant through the use of a system of random selection.
- (2) No license or construction permit shall be granted to an applicant selected pursuant to paragraph (1) unless the Commission determines the qualifications of such applicant pursuant to subsection (a) of this section and section 308(b) of this title. When substantial and material questions of fact exist concerning such qualifications, the Commission shall conduct a hearing in order to make such determinations. For the purpose of making such determinations, the Commission may, by rule, and notwithstanding any other provision of law—

る。申立には、申立を行う者が利害関係者であること及び申請の許可が一見明白に本条(a)の規定に適合しないことを示す十分な事実に関する主張を記載しなければならない。この事実の主張は、公式通知が講じられることのある事柄を除き、当該事実について個人的知識を有する一又は複数の者の宣誓供述書により補強されなければならない。申請者は、この中において、同様に宣誓供述書によって事実又は申請拒否に関する主張が補強される答弁を提出する機会を与えられる。

(2) 委員会は、申請、提出された申立又は委員会が公式に通知することのできるその他の事項に基づき、事実に関する何らの実質的及び具体的な問題も存在せず、かつ、当該申請許可が本条(a)の規定に適合すると判断する場合には、許可を与え、申立を否認し、かつ、申立否認の理由について簡単な声明を行うものとする。当該声明は申立により提起されたすべての実質的事項を扱わなければならない。事実に係る実質的かつ具体的な問題が提出される場合、又は、委員会が何らかの理由で申請許可が本条(a)の規定に適合することを認定できない場合、委員会は、本条(b)の規定に定める手続を行う。

(e) 聴聞、介入、証拠、挙証責任

本条(a)の規定が適用される申請において、事実に関する実質的及び実体的な問題が提起される場合、又は、委員会が何らかの理由で当該条項に規定される認定を行うことのできない場合には、委員会は、その時点で有している根拠又は理由に基づき、聴聞の申請を正式に指定し、直ちに申請人その他のこの措置に関わる既知のすべての利害関係者に対して、問題となっている事項及び内容を詳細に明記して(ただし、一般的に表現される問題は要件は含まない。)、そのこと根拠及び理由を通知する。委員会が聴聞の申請を指定した場合には、この措置を委員会から通知されていない利害関係者がある場合には、この利害関係者は、連邦登録簿に聴聞する問題又はこれに対する実質的な修正が公示されてから30日以内、自己の利害についての根拠を示して介入についての申立を提出することにより、当該手続の当事者の地位を得ることができる。この申請によってその後に行われる聴聞は、申請者その他のすべての利害関係者が参加を許される完全な聴聞でなければならない。証拠の提出による弁論手続に係る責任及び挙証責任は申請人に課される。ただし、当該問題を否認するための又は拡大するための申立により提起された問題に関しては、この責任は委員会が決定する。

(f) (b)の規定に基づく一時的運用についての一時的認可

本条(b)の規定に基づく申請が提出された場合、当該申請の許可が別段に法律により認められており、また、公益のために一時的運用を必要とする特異な状況が存在し、かつ、この一時的運用の制度上の遅滞が公益を著しく損なうと委員会が認定する場合には、委員会は、当該条項の要件にかかわらず、その理由に関する声明を付して、180日を越えない期間について、一時的運用を認める一時的許可を行うことができ、又、更に、同様の認定に基づいて、180日を越えない追加期間について、この一時的許可を延長することができる。委員会は、この一時的許可が行われた場合に、随時提出された当該申請拒否の申立及びこの法律第405条の規定に基づき提出された当該許可に関する再聴聞の申立の迅速な処理を行う。

(g) 申請の分類

委員会は、本条の目的を遂行するために、申請及び修正の合理的な分類を行う権限を有する。

(h) 局免許の形式及び条件

委員会が許可することのできる局免許は、委員会が規定することのできる一般的な形式で行われるものとするが、各免許には、他の規定に加えて、当該免許が従わなければならない次の条件に関する声明を記載する。

(1) 当該局免許が、免許期間を越えて又は免許で許可されている以外の方法で、免許で指定されている局を運用することについての権利又は免許に指定された周波数帯の使用についての権利を免許取得者に与えるものではないこと。

(2) 免許又は免許に基づき付与された権利のいずれも、本章の規定に違反して与えられ又はその他の方法により譲渡されないものとする。

(3) 本章の規定に基づき交付されるすべての免許は、この法律の第606条の規定に基づき与えられる使用又は管理についての権利の条件に従わなければならないこと。

(i) 一定の開局免許及び許可;無作為選択手続;著しい優先権;規則

(1) 委員会は、電磁気スペクトルの使用に関する開局免許又は設置許可についての一以上の申請がある場合には、この各々の申請の提出を受理することができることを決定した後に、無作為選択方式を使用して、資格のある申請者に当該免許又は許可を与える権限を有する。

(2) 本条(a)及びこの法律の第308条(b)の規定に基づき、委員会が当該申請者の資格を決定するのでない限り、いかなる免許又は設置許可も(1)の規定に基づいて選択された申請者に付与しない。委員会は、当該資格に関連して、事実に関する実質的かつ具体的な問題が存在する場合には、この決定を行うために聴聞を行う。委員会は、この決定を行うために、規定通りに、かつ、法律の他のいずれの規定にもかかわらず、次のことを行うことができる。

24. アメリカ合衆国 (4) 宇宙通信法(抄)

(A) adopt procedures for the submission of all or part of the evidence in written form;

(B) delegate the function of presiding at the taking of written evidence to Commission employees other than administrative law judges; and

(C) omit the determination required by subsection (a) of this section with respect to any application other than the one selected pursuant to paragraph (1).

- (3) (A) The Commission shall establish rules and procedures to ensure that, in the administration of any system of random selection under this subsection used for granting licenses or construction permits for any media of mass communications, significant preferences will be granted to applicants or groups of applicants, the grant to which of the license or permit would increase the diversification of ownership of the media of mass communications. To further diversify the ownership of the media of mass communications, an additional significant preference shall be granted to any applicant controlled by a member or members of a minority group.

(B) The Commission shall have authority to require each qualified applicant seeking a significant preference under subparagraph (A) to submit to the Commission such information as may be necessary to enable the Commission to make a determination regarding whether such applicant shall be granted such preference. Such information shall be submitted in such form, at such times, and in accordance with such procedures, as the Commission may require.

(C) For purposes of this paragraph:

(i) The term "media of mass communications" includes television, radio, cable television, multipoint distribution service, direct broadcast satellite service, and other services, the licensed facilities of which may be substantially devoted toward providing programming or other information services within the editorial control of the licensee.

(ii) The term "minority group" includes Blacks, Hispanics, American Indians, Alaska Natives, Asians, and Pacific Islanders.

- (4) (A) The Commission, not later than 180 days after September 13, 1982, shall, after notice and opportunity for hearing, prescribe rules establishing a system of random selection for use by the Commission under this subsection in any instance in which the Commission, in its discretion, determines that such use is appropriate for the granting of any license or permit in accordance with paragraph (1).

(B) The Commission shall have authority to amend such rules from time to time to the extent necessary to carry out the provisions of this subsection. Any such amendment shall be made after notice and opportunity for hearing.

§ 319. Construction permits

(a) Requirements

No license shall be issued under the authority of this chapter for the operation of any station unless a permit for its construction has been granted by the Commission. The application for a construction permit shall set forth such facts as the Commission by regulation may prescribe as to the citizenship, character, and the financial, technical, and other ability of the applicant to construct and operate the station, the ownership and location of the proposed station and of the station or stations with which it is proposed to communicate, the frequencies desired to be used, the hours of the day or other periods of time during which it is proposed to operate the station, the purpose for which the station is to be used, the type of transmitting apparatus to be used, the power to be used, the date upon which the station is expected to be completed and in operation, and such other information as the Commission may require. Such application shall be signed by the applicant.

(b) Time limitation; forfeiture

Such permit for construction shall show specifically the earliest and latest dates between which the actual operation of such station is expected to begin, and shall provide that said permit will be automatically forfeited if the station is not ready for operation within the time specified or within such further time as the Commission may allow, unless prevented by causes not under the control of the grantee.

(c) Licenses for operation

Upon the completion of any station for the construction or continued construction of which a permit has been granted, and upon it being made to appear to the Commission that all the terms, conditions, and obligations set forth in the application and permit have been fully met, and that no cause or circumstance arising or first coming to the knowledge of the Commission since the granting of the permit would, in the judgment of the Commission, make the operation of such station against the public interest, the Commission shall issue a license to the lawful holder of said permit for the operation of said

- (A) 証拠の全部又は一部を書面により提出するための手続を採択すること。
- (B) 書面による証拠の採用を統括する任務を行政法判事以外の委員会の使用人に授権すること。
- (C) (1)の規定に基づいて選択される一の申請以外のいずれの申請に関しても、本条(a)の規定により必要とされる決定を省略すること。
- (3) (A) 委員会は、マスコミュニケーションのいずれかのメディアについての免許交付又は設置許可に際して使用される本項の規定に基づく無作為選択方式の執行にあたり、当該免許又は許可の付与がマスコミュニケーションのメディアの所有権の多様化を増大するような申請人又は申請人集団に著しい優先権が認められることを確保するための規則及び手続を設定する。
- (B) 委員会は、(A)の規定に基づき著しい優先権を求める各々の資格のある申請者に対して、当該申請者がこの優先権を与えられるべきかどうかに関する委員会の決定を可能にするために必要な情報を委員会に提出するように要求する権限を有する。この情報は、委員会が要求する方式、時期及び手続に従って提出しなければならない。
- (C) (3)の適用上、
- (i) 「マスコミュニケーションのメディア」とは、テレビジョン、ラジオ、有線テレビジョン、複数地点分配業務、直接放送衛星業務その他の業務で、免許を受けた施設が免許人の編集上の管理に従って番組その他の情報業務を供給することに実質的に充てられることのできるものを含む。
- (ii) 「少数派集団」とは、黒人、ヒスパニック、アメリカ・インディアン、アラスカ原住民、アジア人及び太平洋諸島住民を含む。
- (4) (A) 委員会は、委員会がみずからの自由裁量において、(1)の規定に基づき、免許又は許可の付与に無作為選択方式を使用することが適当であると決定する場合にはいつでも、1982年9月13日から180日以内に、聴聞についての通知を行って機会を与えた後、本項の規定に基づき委員会により使用される当該方式を定める規則を規定する。
- (B) 委員会は、本項の規定を実施するために必要な範囲で、随時規則を修正する権限を有する。当該修正はいずれも聴聞についての通知を行って機会を与えた後に行う。

第319条 設置許可

(a) 要件

その設置についての許可を付与した場合を除くほか、いかなる免許も、局の運用についての本章の権限に基づき交付されることはない。設置許可についての申請は、委員会が規則により規定することのできる、当該局を設置及び運用する申請者の市民権、特性並びに財政的、技術的その他の能力、企図された局の及びそれが通信を行うことが提案されている又は複数の局の所有権及び場所、使用が要望されている周波数帯及び出力、当該局の運用が提案されている一日の時間数その他の期間、当該局が使用される目的、使用される送信装置の機種、使用される出力、当該局の完成及び運用の予定日、委員会が要求するその他の情報についての事実を記載する。当該申請は申請者により署名されなければならない。

(b) 時間制限；喪失

この設置許可は、当該局の実際の運用の開始が予想される最も早い期日と最も遅い期日を明示するものとし、また、許可を受ける者の管理の下にないという理由により妨げられた場合を除くほか、その明示された期間内又はそれ以上の期間で委員会が認めることのできる期間内に当該局の運用準備が整わない場合には、当該許可が自動的に失われることを規定する。

(c) 運用免許

建設許可又は継続的な建設許可が与えられた局の完成にあたり、申請及び許可に記載されたすべての条件及び義務が完全に満たされており、かつ、現に生じている又は許可の付与以後に委員会が初めて知るところとなつたいずれの理由又は状況も、委員会の判断によると、当該局の運用を公益に反するものとしなことが委員会にとり明らかになる場合には、委員会は、当該許可を合法的に所持する者に対して、当該局の運用についての免許を交付する。当該免許は当該許可の条件を一般的に確認する。この法律の第309条(a)から(g)の規定は、本項の規定が措置しかつ規律する交付に関わるいずれかの局免許について適用しない。

24. アメリカ合衆国 (4) 宇宙通信法(抄)

station. Said license shall conform generally to the terms of said permit. The provisions of section 309(a)–(g) of this title shall not apply with respect to any station license the issuance of which is provided for and governed by the provisions of this subsection.

(d) Government, amateur, or mobile station; waiver

A permit for construction shall not be required for Government stations, amateur stations, or mobile stations. A permit for construction shall not be required for public coast stations, privately owned fixed microwave stations, or stations licensed to common carriers, unless the Commission determines that the public interest, convenience, and necessity would be served by requiring such permits for any such stations. With respect to any broadcasting station, the Commission shall not have any authority to waive the requirement of a permit for construction. With respect to any other station or class of stations, the Commission shall not waive such requirement unless the Commission determines that the public interest, convenience, and necessity would be served by such a waiver.

(d) 政府の局、アマチュア局又は移動局；放棄

設置許可は、政府の局、アマチュア局又は移動局については必要とされない。設置許可は、これらの局についての免許を要求することが公益、便宜及び必要に役立つと委員会が決定する場合を除くほか、公共沿岸局、私人に所有される固定マイクロ波局、又は通信事業者の免許を受けた局については必要とされない。委員会は、いずれの放送局に関しても、設置許可の要件を放棄する何らの権限も有しない。委員会は、他の局又は局の部類に関しては、当該放棄が公益、便宜及び必要に役立つと委員会が決定する場合を除くほか、この要件を放棄してはならない。

(5)INVENTIONS IN OUTER SPACE (Public Law 101-580 [S. 459]; November 15, 1990)

An Act to amend title 35, United States Code, with respect to the use of inventions in outer space.

Be it enacted by the Senate and House of Representatives of the United States of America in Congress assembled,

SECTION 1. INVENTIONS IN OUTER SPACE.

(a) In General-Chapter 10 of title 35, United States Code, is amended by adding at the end the following:

"§ 105. Inventions in outer space

"(a) Any invention made, used or sold in outer space on a space object or component thereof under the jurisdiction or control of the United States shall be considered to be made, used or sold within the United States for the purposes of this title, except with respect to any space object or component thereof that is specifically identified and otherwise provided for by an international agreement to which the United States is a party, or with respect to any space object or component thereof that is carried on the registry of a foreign state in accordance with the Convention on Registration of Objects Launched into Outer Space.

"(b) Any invention made, used or sold in outer space on a space object or component thereof that is carried on the registry of a foreign state in accordance with the Convention on Registration of Objects Launched into Outer Space, shall be considered to be made, used or sold within the United States for the purposes of this title if specifically so agreed in an international agreement between the United States and the state of registry."

宇宙空間における発明(米国特許法(抄))

(米国、1990年 11月 15日公法第 101-550号により公布)

第105条 宇宙空間における発明

(a)宇宙空間において合衆国の管轄権又は管理権の下にある宇宙物体上又はその構成部分上で行われ、使用され又は販売された発明は、この編の適用上合衆国内で行われ、使用され又は販売されたものとみなす。ただし、合衆国が締約国である国際協定により特に確認され及び別段に規定される宇宙物体又はその構成部分に関するもの、又は宇宙空間に打ち上げられた物体の登録に関する条約に従い外国の登録簿に記載される宇宙物体又はその構成部分に関するものを除く。

(b)宇宙空間に打ち上げられた物体の登録に関する条約に従い、外国の登録簿に記載される宇宙物体上又はその構成部分上で行われ、使用され又は販売された発明は、合衆国と登録国の間の国際協定において特にその旨合意される場合には、この編の適用上、合衆国内で行われ、使用され又は販売されたものとみなす。

(6)1998年商業宇宙法

H. R. 1702

One Hundred Fifth Congress of the United States of America

AT THE SECOND SESSION

*Began and held at the City of Washington on Tuesday,
the twenty-seventh day of January, one thousand nine hundred and ninety-eight*
An Act

To encourage the development of a commercial space industry in the United States,
and for other purposes.

*Be it enacted by the Senate and House of Representatives of
the United States of America in Congress assembled,*

SECTION 1. SHORT TITLE; TABLE OF CONTENTS.

(a) SHORT TITLE.—This Act may be cited as the “Commercial Space Act of 1998”.

(b) TABLE OF CONTENTS.—

Sec. 1. Short title; table of contents.

Sec. 2. Definitions.

TITLE I—PROMOTION OF COMMERCIAL SPACE OPPORTUNITIES

Sec. 101. Commercialization of Space Station.

Sec. 102. Commercial space launch amendments.

Sec. 103. Launch voucher demonstration program.

Sec. 104. Promotion of United States Global Positioning System standards.

Sec. 105. Acquisition of space science data.

Sec. 106. Administration of Commercial Space Centers.

Sec. 107. Sources of Earth science data.

TITLE II—FEDERAL ACQUISITION OF SPACE TRANSPORTATION SERVICES

Sec. 201. Requirement to procure commercial space transportation services.

Sec. 202. Acquisition of commercial space transportation services.

Sec. 203. Launch Services Purchase Act of 1990 amendments.

Sec. 204. Shuttle privatization.

Sec. 205. Use of excess intercontinental ballistic missiles.

Sec. 206. National launch capability study.

SEC. 2. DEFINITIONS.

For purposes of this Act—

(1) the term “Administrator” means the Administrator of the National Aeronautics and Space Administration;

(2) the term “commercial provider” means any person providing space transportation services or other space-related activities, primary control of which is held by persons other than Federal, State, local, and foreign governments;

(3) the term “payload” means anything that a person undertakes to transport to, from, or within outer space, or in suborbital trajectory, by means of a space transportation vehicle, but does not include the space transportation vehicle itself except for its components which are specifically designed or adapted for that payload;

(4) the term “space-related activities” includes research and development, manufacturing, processing, service, and other associated and support activities;

(5) the term “space transportation services” means the preparation of a space transportation vehicle and its payloads for transportation to, from, or within outer space, or in suborbital trajectory, and the conduct of transporting a payload to, from, or within outer space, or in suborbital trajectory;

(6) the term “space transportation vehicle” means any vehicle constructed for the purpose of operating in, or transporting a payload to, from, or within, outer space, or in suborbital trajectory, and includes any component of such vehicle not specifically designed or adapted for a payload;

(7) the term “State” means each of the several States of the Union, the District of Columbia, the Commonwealth of Puerto Rico, the Virgin Islands, Guam, American Samoa, the Commonwealth of the Northern Mariana Islands, and any other commonwealth, territory, or possession of the United States; and

H.R.1702

第2会期

1998年1月27日火曜日、ワシントンDCにおいて開会
米国の商業的宇宙産業の育成促進などを目的とする法律
議会に召集された米国上下院は次のとおり定める。

第1条 呼称；内容一覧

- (a) 呼称。本法を「1998年商業宇宙法」と呼称する。
(b) 内容一覧 第1条 呼称；内容一覧

第2条 定義**第I編 商業宇宙利用機会の拡大**

- 第101条 宇宙ステーションの商業化
第102条 商業宇宙打上げに関する条項修正
第103条 打上げ費支払い保証実証プログラム
第104条 米国の全地球的位置決めシステム(GPS)の規格の普及
第105条 宇宙科学データの取得
第106条 商業宇宙センターの管理
第107条 地球科学データの源泉

第II編 連邦政府による宇宙輸送サービスの調達

- 第201条 商業宇宙輸送サービス取得の要件
第202条 商業宇宙輸送サービスの取得
第203条 1990年打上げサービス調達法の条項修正
第204条 シャトルの民営化
第205条 余剰大陸間弾道ミサイルの活用
第206条 国の打上げ能力の調査

第2条 定義

本法律の主旨において、

- (1) 用語「長官」とは、米国航空宇宙局長官を意味する；
- (2) 用語「商業的供給者」とは、連邦、州、地方および外国の政府以外の者が、主たる管轄権を有する形で宇宙輸送サービス又は他の宇宙関連活動を提供する者を意味する；
- (3) 用語「ペイロード」とは、宇宙輸送機によって宇宙へ、又は宇宙から、又は宇宙空間内で、又は亜軌道飛跡において輸送しようとするものを意味するが、当該ペイロードのために特別に設計され、又は改造された宇宙輸送機のコンポーネントを除いて、宇宙輸送機自体を含まない；
- (4) 用語「宇宙関連活動」には、研究開発、製造、処理、サービス、その他の関連・支援活動を含む；
- (5) 用語「宇宙輸送サービス」とは、宇宙輸送機およびそのペイロードの、宇宙空間への、又は宇宙空間からの、又は宇宙空間内の、又は亜軌道飛跡における輸送のための準備ならびに宇宙空間への、又は宇宙空間からの、又は宇宙空間内の、又は亜軌道飛跡におけるペイロードの輸送の実行を意味する；
- (6) 用語「宇宙輸送機」とは、宇宙空間における運用、又は宇宙空間への、又は宇宙空間からの、又は宇宙空間内の、又は亜軌道飛跡におけるペイロードの輸送を目的として建造された飛翔体を意味し、ペイロードのために特別に設計され、又は改造されていない当該飛翔体のあらゆるコンポーネントを含む；
- (7) 用語「州」とは、米国の諸州、コロンビア特別区、プエルト・リコ、ヴァージン諸島、グアム、米国領サモア、北マリアナ諸島、米国のその他の州、準州、領土のそれぞれを意味する；そして

(8) the term “United States commercial provider” means a commercial provider, organized under the laws of the United States or of a State, which is—

(A) more than 50 percent owned by United States nationals; or

(B) a subsidiary of a foreign company and the Secretary of Transportation finds that—

(i) such subsidiary has in the past evidenced a substantial commitment to the United States market through—

(I) investments in the United States in longterm research, development, and manufacturing (including the manufacture of major components and subassemblies); and

(II) significant contributions to employment in the United States; and

(ii) the country or countries in which such foreign company is incorporated or organized, and, if appropriate, in which it principally conducts its business, affords reciprocal treatment to companies described in subparagraph (A) comparable to that afforded to such foreign company’s subsidiary in the United States, as evidenced by—

(I) providing comparable opportunities for companies described in subparagraph (A) to participate in Government sponsored research and development similar to that authorized under this Act;

(II) providing no barriers, to companies described in subparagraph (A) with respect to local investment opportunities, that are not provided to foreign companies in the United States; and

(III) providing adequate and effective protection for the intellectual property rights of companies described in subparagraph (A).

TITLE I—PROMOTION OF COMMERCIAL SPACE OPPORTUNITIES

SEC. 101. COMMERCIALIZATION OF SPACE STATION.

(a) POLICY.—The Congress declares that a priority goal of constructing the International Space Station is the economic development of Earth orbital space. The Congress further declares that free and competitive markets create the most efficient conditions for promoting economic development, and should therefore govern the economic development of Earth orbital space. The Congress further declares that the use of free market principles in operating, servicing, allocating the use of, and adding capabilities to the Space Station, and the resulting fullest possible engagement of commercial providers and participation of commercial users, will reduce Space Station operational costs for all partners and the Federal Government’s share of the United States burden to fund operations.

(b) REPORTS.—(1) The Administrator shall deliver to the Committee on Science of the House of Representatives and the Committee on Commerce, Science, and Transportation of the Senate, within 90 days after the date of the enactment of this Act, a study that identifies and examines—

(A) the opportunities for commercial providers to play a role in International Space Station activities, including operation, use, servicing, and augmentation;

(B) the potential cost savings to be derived from commercial providers playing a role in each of these activities;

(C) which of the opportunities described in subparagraph (A) the Administrator plans to make available to commercial providers in fiscal years 1999 and 2000;

(8) 用語「米国の商業的供給者」とは、米国法規に基づき組織された商業的供給者であって、以下の条件を満たすものを意味する。

- (A) 米国人が 50%以上その株を所有している； 又は
- (B) 外国企業の子会社であって、運輸長官が以下の事実を認めている。
 - (i) その子会社は過去において、以下の方法により米国市場に十分な貢献をなしている。
 - (I) 長期的な研究、開発、(主要コンポーネントおよびサブアセンブリの製造を含む)製造に関する米国における投資；および
 - (II) 米国における雇用についての多大な貢献； そして
 - (ii) その外国企業が法人化ないし組織され、また妥当な場合にはその外国企業がその事業を主として行っている国又は国々が、(A)号に記述された企業に対し、米国において当該外国企業の子会社に与えられるのと同様な互恵的待遇を与えており、そのことが以下によって証拠立てられている。
 - (I) (A)号に記述された企業に対し、政府出資の研究開発について、本法に基づいて認められるものと同等な参加機会が与えられている；
 - (II) (A)号に記述された企業に対し、地域での投資機会について、米国において外国企業に課せられていない障壁が課せられていない； そして
 - (III) (A)号に記述された企業の知的所有権に関し、適切で有効な保護が与えられている。

第 I 編 商業宇宙利用機会の拡大

第 101 条 宇宙ステーションの商業化

(a) 政策

議会は、国際宇宙ステーション建設の第一の目的は、地球軌道空間の経済的開発であることを宣言する。さらに議会は、自由な競争市場が経済開発促進のために最も効率的な条件を作り出し、それゆえに地球軌道空間の経済開発を支配すべきであることを宣言する。さらに議会は、宇宙ステーションの運用、サービス、利用配分、および能力追加についての自由市場原理の導入ならびに、それによって実現する商業的供給者の最大限の関与および商業的利用者の参加が、資金調達におけるすべてのパートナーおよび米国の負担のうちの連邦政府の分に対して、宇宙ステーションの運用費を削減することになることを宣言する。

(b) 報告書 (1) 長官は下院科学委員会および上院商業科学運輸委員会に対し、本法制定日より 90 日以内に、以下を識別し、考察した検討結果を提出するものとする。

- (A) 商業的供給者が、運用、利用、サービス提供、および増強を含む、国際宇宙ステーションの活動である役割を果たす機会；
- (B) これらの活動のそれぞれで商業的供給者がある役割を果たすことから引き出されるであろう潜在的な費用削減；
- (C) (A)に記述された機会のうち、長官が 1999 および 2000 年度に商業的供給者に利用可能とすることを計画している機会；

24. アメリカ合衆国 (6) 1998年商業宇宙法

(D) the specific policies and initiatives the Administrator is advancing to encourage and facilitate these commercial opportunities; and

(E) the revenues and cost reimbursements to the Federal Government from commercial users of the Space Station.

(2) The Administrator shall deliver to the Committee on Science of the House of Representatives and the Committee on Commerce, Science, and Transportation of the Senate, within 180 days after the date of the enactment of this Act, an independently conducted market study that examines and evaluates potential industry interest in providing commercial goods and services for the operation, servicing, and augmentation of the International Space Station, and in the commercial use of the International Space Station. This study shall also include updates to the cost savings and revenue estimates made in the study described in paragraph (1) based on the external market assessment.

(3) The Administrator shall deliver to the Congress, no later than the submission of the President's annual budget request for fiscal year 2000, a report detailing how many proposals (whether solicited or not) the National Aeronautics and Space Administration received during calendar years 1997 and 1998 regarding commercial operation, servicing, utilization, or augmentation of the International Space Station, broken down by each of these four categories, and specifying how many agreements the National Aeronautics and Space Administration has entered into in response to these proposals, also broken down by these four categories.

(4) Each of the studies and reports required by paragraphs (1), (2), and (3) shall include consideration of the potential role of State governments as brokers in promoting commercial participation in the International Space Station program.

SEC. 102. COMMERCIAL SPACE LAUNCH AMENDMENTS.

(a) AMENDMENTS.—Chapter 701 of title 49, United States Code, is amended—

(1) in the table of sections—

(A) by amending the item relating to section 70104 to read as follows:

“70104. Restrictions on launches, operations, and reentries.”;

(B) by amending the item relating to section 70108 to read as follows:

“70108. Prohibition, suspension, and end of launches, operation of launch sites and reentry sites, and reentries.”;

(C) by amending the item relating to section 70109 to read as follows:

“70109. Preemption of scheduled launches or reentries.”;

and

(D) by adding at the end the following new items:

“70120. Regulations.”

“70121. Report to Congress.”.

(2) in section 70101—

(A) by inserting “microgravity research,” after “information services,” in subsection

(a)(3);

(B) by inserting “, reentry,” after “launching” both places it appears in subsection (a)(4);

(C) by inserting “, reentry vehicles,” after “launch vehicles” in subsection (a)(5);

(D) by inserting “and reentry services” after “launch services” in subsection (a)(6);

(E) by inserting “, reentries,” after “launches” both places it appears in subsection (a)(7);

(F) by inserting “, reentry sites,” after “launch sites” in subsection (a)(8);

(G) by inserting “and reentry services” after “launch services” in subsection (a)(8);

(D) これらの商業的機会の拡大および促進のため、長官が進めている特定の政策および構想； および

(E) 連邦政府が宇宙ステーションの商業的利用者から受け取る収入および費用償還

(2) 長官は下院科学委員会および上院商業科学運輸委員会に対し、本法制定日より 180 日以内に、国際宇宙ステーションの運用、サービス提供、および増強のための商品および商業サービスの提供、ならびに国際宇宙ステーションの商業利用に対する産業界の潜在的な関心を調査、評価するため、独立して実施した市場調査を提出するものとする。この調査には、外部の市場事前評価に基づき(1)号に記述された調査報告書においてなされた費用削減および収入の推定値についての更新も含まれるものとする。

(3) 長官は議会に対し、2000 年度分の大統領の年次予算要求の提出までに、暦年で 1997 および 1998 年の間に米国航空宇宙局が国際宇宙ステーションの商業的な運用、サービス提供、利用、又は増強に関しどれほどの提案(募集されたか否かを問わない)を受け取ったかについて、これらの 4 種類のそれぞれに分けて詳細に説明すると共に、これらの提案に対し米国航空宇宙局がどれほどの数の契約を締結したかを、やはり 4 種類に分けて記した報告書を提出するものとする。

(4) (1)、(2)および(3)号が要求する調査および報告書のそれぞれは、国際宇宙ステーション・プログラムへの商業的参加の促進に関し、州政府が仲介者として果たす潜在的役割を考慮するものとする。

第 102 条 商業宇宙打上げに関する条項修正

(a) 修正

米国法律集第 49 編 701 章を次のとおり修正する。

(1) 諸条の一覧において

(A) 70104 条についての項目を次のとおり修正する： 「70104 条 打上げ、運用および再突入に関する制限」

(B) 70108 条についての項目を次のとおり修正する： 「70108 条 打上げ、射場および再突入場所の運用、ならびに再突入の禁止、延期、および終了」

(C) 70109 条についての項目を次のとおり修正する： 「70109 条 予定した打上げ又は再突入の先買」

(D) 末尾に以下の新項目を追加する： 「70120 条 規制」 「70121 条 議会への報告」

(2) 70101 条において

(A) (a)項(3)の「情報サービス」の後ろに、「微小重力研究」を挿入する；

(B) (a)項(4)の 2 カ所に登場する「打上げ」の後ろに、「、再突入」を挿入する；

(C) (a)項(5)の「打上げロケット」の後ろに、「、再突入機、」を挿入する；

(D) (a)項(6)の「打上げサービス」の後ろに、「および再突入サービス」を挿入する；

(E) (a)項(7)の 2 カ所に登場する「打上げ」の後ろに、「、再突入、」を挿入する；

(F) (a)項(8)の「射場」の後ろに、「、再突入場所、」を挿入する；

(G) (a)項(8)の「打上げサービス」の後ろに、「および再突入サービス」を挿入する；

24. アメリカ合衆国 (6) 1998年商業宇宙法

- (H) by inserting “reentry sites,” after “launch sites,” in subsection (a)(9);
- (I) by inserting “and reentry site” after “launch site” in subsection (a)(9);
- (J) by inserting “, reentry vehicles,” after “launch vehicles” in subsection (b)(2);
- (K) by striking “launch” in subsection (b)(2)(A);
- (L) by inserting “and reentry” after “conduct of commercial launch” in subsection (b)(3);
- (M) by striking “launch” after “and transfer commercial” in subsection (b)(3); and
- (N) by inserting “and development of reentry sites,” after “launch-site support facilities,” in subsection (b)(4);

(3) in section 70102—

(A) in paragraph (3)—

(i) by striking “and any payload” and inserting in lieu thereof “or reentry vehicle and any payload from Earth”;

(ii) by striking the period at the end of subparagraph (C) and inserting in lieu thereof a comma; and

(iii) by adding after subparagraph (C) the following:

“including activities involved in the preparation of a launch vehicle or payload for launch, when those activities take place at a launch site in the United States.”;

(B) by inserting “or reentry vehicle” after “means of a launch vehicle” in paragraph (8);

(C) by redesignating paragraphs (10), (11), and (12) as paragraphs (14), (15), and (16),

respectively;

(D) by inserting after paragraph (9) the following new paragraphs:

“(10) ‘reenter’ and ‘reentry’ mean to return or attempt to return, purposefully, a reentry vehicle and its payload, if any, from Earth orbit or from outer space to Earth.

“(11) ‘reentry services’ means—

“(A) activities involved in the preparation of a reentry vehicle and its payload, if any, for reentry; and

“(B) the conduct of a reentry.

“(12) ‘reentry site’ means the location on Earth to which a reentry vehicle is intended to return (as defined in a license the Secretary issues or transfers under this chapter).

“(13) ‘reentry vehicle’ means a vehicle designed to return from Earth orbit or outer space to Earth, or a reusable launch vehicle designed to return from Earth orbit or outer space to Earth, substantially intact.”; and

(E) by inserting “or reentry services” after “launch services” each place it appears in paragraph (15), as so redesignated by subparagraph (C) of this paragraph;

(4) in section 70103(b)—

(A) by inserting “AND REENTRIES” after “LAUNCHES” in the subsection heading;

(B) by inserting “and reentries” after “commercial space launches” in paragraph (1); and

(C) by inserting “and reentry” after “space launch” in paragraph (2);

(5) in section 70104—

(A) by amending the section designation and heading to read as follows:

“§ 70104. Restrictions on launches, operations, and reentries”;

- (H) (a)項(9)の「射場」の後ろに、「再突入場所、」を挿入する；
- (I) (a)項(9)の「射場」の後ろに、「および再突入場所」を挿入する；
- (J) (b)項(2)の「打上げロケット」の後ろに、「、再突入機、」を挿入する；
- (K) (b)項(2)(A)の「打上げ」を削除する；
- (L) (b)項(3)の「商業打上げの実行」の後ろに、「および再突入」を挿入する；
- (M) (b)項(3)の「and transfer commercial(し、商業的・・・を移転する)」の後ろの「打上げ」を削除する；
- (N) (b)項(4)の「射場支援施設」の後ろに、「および再突入場所の開発」を挿入する。
- (3) 70102 条において
- (A) (3)号において
- (i) 「およびいかなるペイロード」を削除し、代りに「又は再突入機および地球からのいかなるペイロード」を挿入する；
- (ii) (C)末尾の終止符を削除し、代りに句読点を挿入する；そして
- (iii) (C)の後ろに以下を挿入する：
「それらの活動が米国の射場で行われる場合、打上げロケット又はペイロードの打上げ準備に付随する活動を含め、」；
- (B) (8)号の「打上げロケットにより」の後ろに、「又は再突入機」を挿入する；
- (C) (10)、(11)および(12)号を、それぞれ(14)、(15)および(16)号と呼び直す；
- (D) (9)号の後ろに、以下の新しい号を挿入する：「(10)‘再突入(reenter および reentry)’とは、再突入機および必要な場合はそのペイロードを地球軌道又は宇宙空間から地球へ意図的に帰還させ、又は帰還させようと試みることを意味する。
「(11)‘再突入サービス’とは、以下を意味する。 「(A) 再突入機および、必要な場合にはそのペイロードの、再突入のための準備に付随する活動； および
「(B) 再突入の実行
「(12)‘再突入場所’とは、再突入機が帰還しようとする地球上の位置(運輸省長官が本章に基づき発行又は移転した免許に定められているような)を意味する。
「(13)‘再突入機’とは、地球軌道又は宇宙空間から地球への帰還のために設計された飛翔体、又は地球軌道又は宇宙空間から地球へ、重大な損傷がなく帰還できるよう設計された再使用可能な打上げロケットを意味する」； そして
- (E) 本項(C)号によって採番し直された、(15)項に登場する「打上げサービス」のそれぞれの後ろに、「又は再突入サービス」を挿入する；
- (4) 70103 条(b)において
- (A) 項の見出しの「打上げ」の後ろに、「および再突入」を挿入する；
- (B) (1)号の「商業宇宙打上げ」の後ろに、「および再突入」を挿入する； そして
- (C) (2)号の「宇宙打上げ」の後ろに、「および再突入」を挿入する；
- (5) 70104 条において
- (A) 条の番号および見出しを次のとおり修正する：「70104 条 打上げ、運用、および再突入に関する制限」

(B) by inserting “or reentry site, or to reenter a reentry vehicle,” after “operate a launch site” each place it appears in subsection (a);

(C) by inserting “or reentry” after “launch or operation” in subsection (a)(3) and (4);

(D) in subsection (b)—

(i) by striking “launch license” and inserting in lieu thereof “license”;

(ii) by inserting “or reenter” after “may launch”;

and

(iii) by inserting “or reentering” after “related to launching”; and

(E) in subsection (c)—

(i) by amending the subsection heading to read as follows:

“PREVENTING LAUNCHES AND REENTRIES.—”;

(ii) by inserting “or reentry” after “prevent the launch”; and

(iii) by inserting “or reentry” after “decides the

launch”;

(6) in section 70105—

(A) by inserting “(1)” before “A person may apply” in subsection (a);

(B) by striking “receiving an application” both places it appears in subsection (a) and inserting in lieu thereof “accepting an application in accordance with criteria established pursuant to subsection (b)(2)(D)”;

(C) by adding at the end of subsection (a) the following:

“The Secretary shall transmit to the Committee on Science of the House of Representatives and the Committee on Commerce, Science, and Transportation of the Senate a written notice not later than 30 days after any occurrence when a license is not issued within the deadline established by this subsection.

“(2) In carrying out paragraph (1), the Secretary may establish procedures for safety approvals of launch vehicles, reentry vehicles, safety systems, processes, services, or personnel that may be used in conducting licensed commercial space launch or reentry activities.”;

(D) by inserting “or a reentry site, or the reentry of a reentry vehicle,” after “operation of a launch site” in subsection (b)(1);

(E) by striking “or operation” and inserting in lieu thereof “, operation, or reentry” in subsection (b)(2)(A);

(F) by striking “and” at the end of subsection (b)(2)(B);

(G) by striking the period at the end of subsection (b)(2)(C) and inserting in lieu thereof “; and”;

(H) by adding at the end of subsection (b)(2) the following new subparagraph:

“(D) regulations establishing criteria for accepting or rejecting an application for a license under this chapter within 60 days after receipt of such application.”; and

(I) by inserting “, including the requirement to obtain a license,” after “waive a requirement” in subsection (b)(3);

(B) (a)項に登場する「射場を運用する」のそれぞれの後ろに、「又は再突入場所、又は再突入機を再突入させること」を挿入する；

(C) (a)項(3)および(4)の「打上げ又は運用」の後ろに、「又は再突入」を挿入する；

(D) (b)項において

(i) 「打上げ免許」を削除し、その代わりに「免許」を挿入する；

(ii) 「打ち上げることができる」の後ろに、「又は再突入」を挿入する；そして

(iii) 「打上げに関連する」の後ろに、「又は再突入」を挿入する；

(E) (c)項において

(i) 項の見出しを次のとおり修正する： 「打上げおよび再突入の差し止め」；

(ii) 「打上げを差し止める」の後ろに、「又は再突入」を挿入する；そして

(iii) 「打上げを決定する」の後ろに、「又は再突入」を挿入する；

(6) 70105 条において

(A) (a)項の「人は申請することができる」の前に「(1)」を挿入する；

(B) (a)項の 2 カ所に登場する「申請を受け付けること」を削除し、代わりに「(b)項(2)(D)により定められた基準に従って申請を受け付けること」を挿入する；

(C) (a)項の末尾以下を追加する： 「運輸長官は下院科学委員会および上院商業科学運輸委員会に対し、本項により定められた期限までに免許が発行されない場合、当該事態の発生から 30 日以内に文書による通知を送付するものとする。

「(2)(1)号の遂行に際し、運輸長官は免許に基づく商業宇宙打上げ又は再突入活動の実行において利用される打上げロケット、再突入機、安全システム、工程、サービス、人員について、その安全性承認のための手続きを定めることができる。」；

(D) (b)項(1)の「射場の運用」の後ろに、「又は再突入場所、又は再突入機の再突入」を挿入する；

(E) (b)項(2)(A)の「又は運用」を削除し、代わりに「、運用、又は再突入」を挿入する；

(F) (b)項(2)(B)末尾の「および」を削除する；

(G) (b)項(2)(C)末尾の終止符を削除し、代わりに「；および」を挿入する；

(H) (b)項(2)の末尾に次の新しい項を追加する： 「(D) 本章に基づく免許の申請を当該申請の受け付けから 60 日以内に許可又は却下する基準を定める規制」； そして

(I) (b)項(3)の「要件を放棄する」の後ろに、「免許取得の要件を含め」を挿入する；

24. アメリカ合衆国 (6) 1998年商業宇宙法

(7) in section 70106(a)—

(A) by inserting “or reentry site” after “observer at a launch site”;

(B) by inserting “or reentry vehicle” after “assemble a launch vehicle”; and

(C) by inserting “or reentry vehicle” after “with a launch vehicle”;

(8) in section 70108—

(A) by amending the section designation and heading to read as follows:

“§ 70108. Prohibition, suspension, and end of launches, operation of launch sites and reentry sites, and reentries”; and

(B) in subsection (a)—

(i) by inserting “or reentry site, or reentry of a reentry vehicle,” after “operation of a launch site”;

and

(ii) by inserting “or reentry” after “launch or operation”;

(9) in section 70109—

(A) by amending the section designation and heading to read as follows:

“§ 70109. Preemption of scheduled launches or reentries”;

(B) in subsection (a)—

(i) by inserting “or reentry” after “ensure that a launch”;

(ii) by inserting “, reentry site,” after “United States Government launch site”;

(iii) by inserting “or reentry date commitment” after “launch date commitment”;

(iv) by inserting “or reentry” after “obtained for a launch”;

(v) by inserting “, reentry site,” after “access to a launch site”;

(vi) by inserting “, or services related to a reentry,” after “amount for launch services”;

and

(vii) by inserting “or reentry” after “the scheduled launch”; and

(C) in subsection (c), by inserting “or reentry” after “prompt launching”;

(10) in section 70110—

(A) by inserting “or reentry” after “prevent the launch” in subsection (a)(2); and

(B) by inserting “or reentry site, or reentry of a reentry vehicle,” after “operation of a launch site” in subsection (a)(3)(B);

(11) in section 70111—

(A) by inserting “or reentry” after “launch” in subsection (a)(1)(A);

(B) by inserting “and reentry services” after “launch services” in subsection (a)(1)(B);

(C) by inserting “or reentry services” after “or launch services” in subsection (a)(2);

(D) by striking “source.” in subsection (a)(2) and inserting “source, whether such source is located on or off a Federal range.”;

(E) by inserting “or reentry” after “commercial launch” both places it appears in subsection (b)(1);

(F) by inserting “or reentry services” after “launch services” in subsection (b)(2)(C);

(G) by inserting after subsection (b)(2) the following new paragraph:

“(3) The Secretary shall ensure the establishment of uniform guidelines for, and consistent implementation of, this section by all Federal agencies.”;

- (7) 70106 条(a)において
- (A) 「射場に監督員を」の後ろに、「又は再突入場所」を挿入する；
 - (B) 「打上げロケットを組み立てる」の後ろに、「又は再突入機」を挿入する；そして
 - (C) 「打上げロケットに」の後ろに、「又は再突入機」を挿入する；
- (8) 70108 条において
- (A) 条の番号および見出しを次のとおり修正する： 「70108 条 打上げ、射場および再突入場所の運用、ならびに再突入の禁止、延期、および終了」；そして
 - (B) (a)項において
 - (i) 「射場の運用」の後ろに、「又は再突入場所、又は再突入機の再突入」を挿入する；そして
 - (ii) 「打上げ又は運用」の後ろに、「又は再突入」を挿入する；
- (9) 70109 条において
- (A) 条の番号および見出しを次のとおり修正する： 「70109 条 予定した打上げ又は再突入の先買」；
 - (B) (a)項において
 - (i) 「打上げを保証する」の後ろに、「又は再突入」を挿入する；
 - (ii) 「米政府の射場」の後ろに、「、再突入場所」を挿入する；
 - (iii) 「打上げ日の拘束」の後ろに、「又は再突入日の拘束」を挿入する；
 - (iv) 「打上げのために取得した」の後ろに、「又は再突入」を挿入する；
 - (v) 「射場へのアクセス」の後ろに、「、再突入場所」を挿入する；
 - (vi) 「打上げサービスの金額」の後ろに、「、又は再突入に関連するサービス」を挿入する；そして
 - (vii) 「予定された打上げ」の後ろに、「又は再突入」を挿入する；
 - (C) (c)項において、「打上げを促進する」の後ろに、「又は再突入」を挿入する；
- (10) 70110 条において
- (A) (a)項(2)の「打上げを差し止める」の後ろに、「又は再突入」を挿入する；そして
 - (B) (a)項(3)(B)の「射場の運用」の後ろに、「又は再突入場所、又は再突入機の再突入」を挿入する；
- (11) 70111 条において
- (A) (a)項(1)(A)の「打上げ」の後ろに、「又は再突入」を挿入する；
 - (B) (a)項(1)(B)の「打上げサービス」の後ろに、「および再突入サービス」を挿入する；
 - (C) (a)項(2)の「又は打上げサービス」の後ろに、「又は再突入サービス」を挿入する；
 - (D) (a)項(2)の「源泉」を削除し、「連邦射場内又は外の所在に関わりなく、源泉」を挿入する；
 - (E) (b)項(1)の2カ所に登場する「商業的打上げ」それぞれの後ろに、「又は再突入」を挿入する；
 - (F) (b)項(2)(C)の「打上げサービス」の後ろに、「又は再突入サービス」を挿入する；
 - (G) (b)項(2)の後ろに、以下の新しい号を挿入する； 「(3) 運輸長官は全連邦機関による本条のための統一ガイドラインの制定および一貫性をもった本条の実行を保証するものとする。」；

24. アメリカ合衆国 (6) 1998年商業宇宙法

(H) by striking “or its payload for launch” in subsection

(d) and inserting in lieu thereof “or reentry vehicle, or the payload of either, for launch or reentry”; and

(I) by inserting “, reentry vehicle,” after “manufacturer of the launch vehicle” in subsection (d);

(12) in section 70112—

(A) in subsection (a)(1), by inserting “launch or reentry” after “(1) When a”;

(B) by inserting “or reentry” after “one launch” in subsection (a)(3);

(C) by inserting “or reentry services” after “launch services” in subsection (a)(4);

(D) in subsection (b)(1), by inserting “launch or reentry” after “(1) A”;

(E) by inserting “or reentry services” after “launch services” each place it appears in subsection (b);

(F) by inserting “applicable” after “carried out under the” in paragraphs (1) and (2) of subsection (b);

(G) by inserting “OR REENTRIES” after “LAUNCHES” in the heading for subsection (e);

(H) by inserting “or reentry site or a reentry” after “launch site” in subsection (e); and

(I) in subsection (f), by inserting “launch or reentry” after “carried out under a”;

(13) in section 70113(a)(1) and (d)(1) and (2), by inserting “or reentry” after “one launch” each place it appears;

(14) in section 70115(b)(1)(D)(i)—

(A) by inserting “reentry site,” after “launch site,”;

and

(B) by inserting “or reentry vehicle” after “launch vehicle” both places it appears;

(15) in section 70117—

(A) by inserting “or reentry site, or to reenter a reentry vehicle” after “operate a launch site” in subsection (a);

(B) by inserting “or reentry” after “approval of a space launch” in subsection (d);

(C) by amending subsection (f) to read as follows:

“(f) LAUNCH NOT AN EXPORT; REENTRY NOT AN IMPORT.—A launch vehicle, reentry vehicle, or payload that is launched or reentered is not, because of the launch or reentry, an export or import, respectively, for purposes of a law controlling exports or imports, except that payloads launched pursuant to foreign trade zone procedures as provided for under the Foreign Trade Zones Act (19 U.S.C. 81a–81u) shall be considered exports with regard to customs entry.”; and

(D) in subsection (g)—

(i) by striking “operation of a launch vehicle or launch site,” in paragraph (1) and inserting in lieu thereof “reentry, operation of a launch vehicle or reentry vehicle, operation of a launch site or reentry site,”; and

(ii) by inserting “reentry,” after “launch,” in paragraph (2); and

(16) by adding at the end the following new sections:

“§ 70120. Regulations

“(a) IN GENERAL.—The Secretary of Transportation, within 9 months after the date of the enactment of this section, shall issue regulations to carry out this chapter that include—

(H) (d)項の「又は打上げのためのペイロード」を削除し、代りに「又は再突入機、又は打上げ又は再突入のためのペイロード」を挿入する；そして

(I) (d)項の「打上げロケットの製造業者」の後ろに、「再突入機」を挿入する；

(12) 70112 条において

(A) (a)項(1)の「(1) When a(・・・時は)」の後ろに、「打上げ又は再突入」を挿入する；

(B) (a)項(3)の「1 回の打上げ」の後ろに、「又は再突入」を挿入する；

(C) (a)項(4)の「打上げサービス」の後ろに、「又は再突入サービス」を挿入する；

(D) (b)項(1)の「(1)A」の後ろに、「打上げ又は再突入」を挿入する；

(E) (b)項に登場する「打上げサービス」それぞれの後ろに、「又は再突入サービス」を挿入する；

(F) (b)項の(1)および(2)号の「の下に実施される」の後ろに、「適用可能な」を挿入する；

(G) (e)項の見出しの「打上げ」の後ろに、「又は再突入」を挿入する；

(H) (e)項の「射場」の後ろに、「又は再突入場所、又は再突入」を挿入する； そして

(I) (f)項の「に基づき実施される」の後ろに、「打上げ又は再突入」を挿入する；

(13) 70113 条(a)(1)ならびに(d)(1)および(2)に登場する「1 回の打上げ」それぞれの後ろに、「又は再突入」を挿入する；

(14) 70115 条(b)(1)(D)(i)において

(A) 「射場」の後ろに、「再突入場所」を挿入する； そして

(B) 2カ所に登場する「打上げロケット」の後ろに、又は「再突入機」を挿入する；

(15) 70117 条において

(A) (a)項の「射場を運用する」の後ろに、「又は再突入場所、又は再突入機を再突入させること」を挿入する；

(B) (d)項の「宇宙打上げの承認」の後ろに、「又は再突入」を挿入する；

(C) (f)項を次のとおり修正する：「(f) 輸出ではない打上げ；輸入ではない再突入 打ち上げられ、又は再突入させられる打上げロケット、再突入機、又はペイロードは、輸出入を管轄する法律の主旨においては、打上げ又は再突入が原因で、輸出又は輸入とは見なされない。ただし外国貿易地帯法(19 U.S.C. 81a~81u)に定められた外国貿易地帯手続きに従って打ち上げられたペイロードは、通関に関しては輸出と見なされるものとする。」； そして

(D) (g)項において (i) (1)号の「打上げロケット又は射場の運用」を削除し、代りに「再突入、打上げロケット又は再突入機の運用、射場又は再突入場所の運用」を挿入する；

(ii) (2)号の「打上げ」の後ろに、「再突入」を挿入する； そして

(16) 末尾に以下の新しい条を追加する：「70120条 規制 「(a) 全般 運輸長官は本条の制定日より9ヵ月以内に、本章施行のために以下を含む規制を発行するものとする。

24. アメリカ合衆国 (6) 1998年商業宇宙法

- “(1) guidelines for industry and State governments to obtain sufficient insurance coverage for potential damages to third parties;
- “(2) procedures for requesting and obtaining licenses to launch a commercial launch vehicle;
- “(3) procedures for requesting and obtaining operator licenses for launch;
- “(4) procedures for requesting and obtaining launch site operator licenses; and
- “(5) procedures for the application of government indemnification.

“(b) REENTRY.—The Secretary of Transportation, within 6 months after the date of the enactment of this section, shall issue a notice of proposed rulemaking to carry out this chapter that

includes—

- “(1) procedures for requesting and obtaining licenses to reenter a reentry vehicle;
- “(2) procedures for requesting and obtaining operator licenses for reentry; and
- “(3) procedures for requesting and obtaining reentry site operator licenses.

“§ 70121. Report to Congress

“The Secretary of Transportation shall submit to Congress an annual report to accompany the President’s budget request that—

“(1) describes all activities undertaken under this chapter, including a description of the process for the application for and approval of licenses under this chapter and recommendations for legislation that may further commercial launches and reentries; and

“(2) reviews the performance of the regulatory activities and the effectiveness of the Office of Commercial Space Transportation.”.

(b) AUTHORIZATION OF APPROPRIATIONS.—Section 70119 of title 49, United States Code, is amended to read as follows:

“§ 70119. Authorization of appropriations

“There are authorized to be appropriated to the Secretary of Transportation for the activities of the Office of the Associate Administrator for Commercial Space Transportation—

- “(1) \$6,275,000 for the fiscal year ending September 30, 1999; and
- “(2) \$6,600,000 for the fiscal year ending September 30, 2000.”.

(c) EFFECTIVE DATE.—The amendments made by subsection (a)(6)(B) shall take effect upon the effective date of final regulations issued pursuant to section 70105(b)(2)(D) of title 49, United States Code, as added by subsection (a)(6)(H).

SEC. 103. LAUNCH VOUCHER DEMONSTRATION PROGRAM.

Section 504 of the National Aeronautics and Space Administration Authorization Act, Fiscal Year 1993 (15 U.S.C. 5803) is amended—

(1) in subsection (a)—

- (A) by striking “the Office of Commercial Programs within”; and
- (B) by striking “Such program shall not be effective after September 30, 1995.”;

(2) by striking subsection (c); and

(3) by redesignating subsections (d) and (e) as subsections (c) and (d), respectively.

「(1) 産業界および州政府が、第三者に対する潜在的損害に対する十分な保険填補を得るための指針

「(2) 商業的打上げロケットを打ち上げるための免許を要求し、取得するための手続き；

「(3) 打上げのための運用者免許を要求し、取得するための手続き；

「(4) 射場運用者免許を要求し、取得する手続き； および

「(5) 政府補償を申請するための手続き

「(b) 再突入 運輸長官は本条の制定日より 6 ヶ月以内に、以下を含む本章の施行のための規制制定提案の通知を発行するものとする：

「(1) 再突入機を再突入させるための免許を要求し、取得するための手続き；

「(2) 再突入のための運用者免許を要求し、取得するための手続き；および

「(3) 再突入場所の運用者免許を要求し、取得するための手続き

「70121 条 議会への報告書 「運輸長官は大統領の予算要求と共に、以下を含む年次報告書を議会に提出するものとする

「(1) 本章に基づいて行われたすべての活動の記述。本章に基づく免許の申請および承認のための工程の記述、ならびに商業的な打上げおよび再突入を促進する立法の推奨を含む； および

「(2) 商業宇宙輸送局の規制活動の業績および有効性の再検討」

(b) 歳出権限

米国法律集第 49 編 70119 条を次のとおり修正する： 「70119 条 歳出権限 「商業宇宙輸送局の活動に関し、運輸長官に以下の歳出権限を与える

「(1)1999 年 9 月 30 日に終了する年度について 627 万 5 千ドル； および

「(2)2000 年 9 月 30 日に終了する年度について 660 万ドル

(c) 発効日

(a)項(6)(B)による修正は、(a)項(6)(H)による追加と同様に米国法律集(U.S.C.)第 49 編 70105 条(b)(2)(D)により発行された最後の規制の発効日をもって発効する。

第 103 条 打上げ費支払い保証実証プログラム

1993 年度米国航空宇宙局授権法(15 U.S.C. 5803)の第 504 条を次のとおり修正する

(1)(a)項において

(A) 「商業プログラム局」を削除する； そして

(B) 「当該プログラムは、1995 年 9 月 30 日の後は無効とする」を削除する；

(2) (c)項を削除する； そして

(3) (d)および(e)項をそれぞれ(c)および(d)項と表示変更する。

SEC. 104. PROMOTION OF UNITED STATES GLOBAL POSITIONING SYSTEM STANDARDS.

(a) FINDING.—The Congress finds that the Global Positioning System, including satellites, signal equipment, ground stations, data links, and associated command and control facilities, has become an essential element in civil, scientific, and military space development because of the emergence of a United States commercial industry which provides Global Positioning System equipment and related services.

(b) INTERNATIONAL COOPERATION.—In order to support and sustain the Global Positioning System in a manner that will most effectively contribute to the national security, public safety, scientific, and economic interests of the United States, the Congress encourages the President to—

(1) ensure the operation of the Global Positioning System on a continuous worldwide basis free of direct user fees;

(2) enter into international agreements that promote cooperation with foreign governments and international organizations to—

(A) establish the Global Positioning System and its augmentations as an acceptable international standard;

and

(B) eliminate any foreign barriers to applications of the Global Positioning System worldwide; and

(3) provide clear direction and adequate resources to the Assistant Secretary of Commerce for Communications and Information so that on an international basis the Assistant Secretary can—

(A) achieve and sustain efficient management of the electromagnetic spectrum used by the Global Positioning System; and

(B) protect that spectrum from disruption and interference.

SEC. 105. ACQUISITION OF SPACE SCIENCE DATA.

(a) ACQUISITION FROM COMMERCIAL PROVIDERS.—The Administrator shall, to the extent possible and while satisfying the scientific or educational requirements of the National Aeronautics and Space Administration, and where appropriate, of other Federal agencies and scientific researchers, acquire, where cost effective, space science data from a commercial provider.

(b) TREATMENT OF SPACE SCIENCE DATA AS COMMERCIAL ITEM

UNDER ACQUISITION LAWS.—Acquisitions of space science data by the Administrator shall be carried out in accordance with applicable acquisition laws and regulations (including chapters 137 and 140 of title 10, United States Code). For purposes of such law and regulations, space science data shall be considered to be a commercial item. Nothing in this subsection shall be construed to preclude the United States from acquiring, through contracts with commercial providers, sufficient rights in data to meet the needs of the scientific and educational community or the needs of other government activities.

(c) DEFINITION.—For purposes of this section, the term “space science data” includes scientific data concerning—

(1) the elemental and mineralogical resources of the moon, asteroids, planets and their moons, and comets;

(2) microgravity acceleration; and

(3) solar storm monitoring.

第 104 条 米国の全地球的位置決めシステム(GPS)の規格の普及**(a) 事実認定**

議会は、全地球的位置決めシステムの装置および関連サービスを提供する米国産業が出現したことにより、衛星、信号装置、地上局、データリンク、および関連する指令・管制施設を含む全地球的位置決めシステムが、民事、科学、軍事における宇宙開発において本質的要素の一つとなっていることを認定する。

(b) 国際協力

全地球的位置決めシステムを、米国の国家安全保障、公共安全、科学および経済的利益にとって最も有効に寄与する方法で支援し、維持するため、議会は大統領に対し以下を促す。

- (1) 全地球的位置決めシステムの運用が、直接利用者の料金が無料という形式で全世界的に継続されることを保証する；
- (2) 以下のために、外国政府および国際機関との協力を促進する国際協定を締結する。
 - (A) 全地球的位置決めシステムおよびその増強を、受け入れ可能な国際標準として確立する；そして
 - (B) 全地球的位置決めシステムの応用を妨げるいかなる外国障壁も世界中で排除する；そして
- (3) 通信・情報担当の商務省局長に明確な指示と適切な資源を提供し、同局長が国際的に以下を実現することを可能にする。
 - (A) 全地球的位置決めシステムが利用する電磁スペクトルの効率的な管理を実現し、維持する；そして
 - (B) 当該スペクトルを分裂および干渉から保護する。

第 105 条 宇宙科学データの取得**(a) 商業的供給者からの取得**

NASA 長官は、米国航空宇宙局、および適切な場合には他の連邦機関および科学研究者の科学的ないし教育的な要件を満たす場合には、費用効果が十分であることを条件に、可能な範囲で商業的提供者から宇宙科学データを取得するものとする。

(b) 取得法における商業品目としての宇宙科学データの取扱い

NASA 長官による宇宙科学データの取得は、取得に関し適用される法律および規制(米国法律集第 10 編の 137 および 140 章を含む)に基づき行われるものとする。当該法律および規制の主旨においては、宇宙科学データは商業品目と見なされるものとする。本項のいかなる規定も、米国の科学・教育界の要求、又は他の政府活動の要求を満足するために、商業的供給者との契約を通じてデータに関する十分な権利を取得することを妨げるものとは解釈されないものとする。

(c) 定義

本条の主旨において、用語「宇宙科学データ」には、以下の科学データが含まれる。

- (1) 月、小惑星、惑星、およびそれらの衛星、ならびに彗星の元素としての鉱物学的資源
- (2) 微小重力加速度； および
- (3) 太陽嵐の監視

24. アメリカ合衆国 (6) 1998年商業宇宙法

(d) SAFETY STANDARDS.—Nothing in this section shall be construed to prohibit the Federal Government from requiring compliance with applicable safety standards.

(e) LIMITATION.—This section does not authorize the National Aeronautics and Space Administration to provide financial assistance for the development of commercial systems for the collection of space science data.

SEC. 106. ADMINISTRATION OF COMMERCIAL SPACE CENTERS.

The Administrator shall administer the Commercial Space Center program in a coordinated manner from National Aeronautics and Space Administration headquarters in Washington, D.C.

SEC. 107. SOURCES OF EARTH SCIENCE DATA.

(a) ACQUISITION.—The Administrator shall, to the extent possible and while satisfying the scientific or educational requirements of the National Aeronautics and Space Administration, and where appropriate, of other Federal agencies and scientific researchers, acquire, where cost-effective, space-based and airborne Earth remote sensing data, services, distribution, and applications from a commercial provider.

(b) TREATMENT AS COMMERCIAL ITEM UNDER ACQUISITION LAWS.—Acquisitions by the Administrator of the data, services, distribution, and applications referred to in subsection (a) shall be carried out in accordance with applicable acquisition laws and regulations (including chapters 137 and 140 of title 10, United States Code). For purposes of such law and regulations, such data, services, distribution, and applications shall be considered to be a commercial item. Nothing in this subsection shall be construed to preclude the United States from acquiring, through contracts with commercial providers, sufficient rights in data to meet the needs of the scientific and educational community or the needs of other government activities.

(c) STUDY.—(1) The Administrator shall conduct a study to determine the extent to which the baseline scientific requirements of Earth Science can be met by commercial providers, and how the National Aeronautics and Space Administration will meet such requirements which cannot be met by commercial providers.

(2) The study conducted under this subsection shall—

(A) make recommendations to promote the availability of information from the National Aeronautics and Space Administration to commercial providers to enable commercial providers to better meet the baseline scientific requirements of Earth Science;

(B) make recommendations to promote the dissemination to commercial providers of information on advanced technology research and development performed by or for the National Aeronautics and Space Administration; and

(C) identify policy, regulatory, and legislative barriers to the implementation of the recommendations made under this subsection.

(3) The results of the study conducted under this subsection shall be transmitted to the Congress within 6 months after the date of the enactment of this Act.

(d) SAFETY STANDARDS.—Nothing in this section shall be construed to prohibit the Federal Government from requiring compliance with applicable safety standards.

(e) ADMINISTRATION AND EXECUTION.—This section shall be carried out as part of the Commercial Remote Sensing Program at the Stennis Space Center.

(d) 安全基準

本条のいかなる規定も、連邦政府が適用可能な安全基準の遵守を要求することを妨げるものとは解釈されないものとする。

(e) 制限

本条は米国航空宇宙局に対し、宇宙科学データ収集のための商業システムの開発に財政支援を提供する権限を与えるものではない。

第 106 条 商業宇宙センターの管理

NASA 長官はワシントン DC の米国航空宇宙局本部と協調して、商業宇宙センター・プログラムを管理するものとする。

第 107 条 地球科学データの源泉

(a) 取得

NASA 長官は、米国航空宇宙局と、適切な場合には他の連邦機関および科学研究者の科学的ないし教育的な要件を満たすため、費用効果が十分であることを条件に、可能な範囲で商業的供給者から宇宙からの、又は航空機による地球のリモートセンシングに関するデータ、サービス、配布、および応用を取得するものとする。

(b) 取得法における商業品目としての取扱い

NASA 長官による(a)項のデータ、サービス、配布、および応用の取得は、取得に関し適用される法律および規制(米国法律集第 10 編の 137 および 140 章を含む)に従って行われるものとする。当該法律および規制の主旨においては、上述のデータ、サービス、配布、および応用は、商業品目と見なされるものとする。本項のいかなる規定も、米国が科学・教育界の要求、又は他の政府活動の要求を満足するために、商業的供給者との契約によってデータに関する十分な権利を取得することを妨げるものとは解釈されないものとする。

(c) 調査

(1) NASA 長官は、商業的供給者が地球科学の科学的な基本的要件をどの程度充足することができ、商業的供給者が充足できない当該要件をどうすれば米国航空宇宙局が充足するかを明らかにするため、調査を実施するものとする。

(2) 本項に基づき実施される調査は、

(A) 商業的供給者が地球科学の科学的な基本的要件をより良く満たすことができるようにするため、米国航空宇宙局から商業的供給者への情報の利用可能性を促進するための推奨を行うものとする；

(B) 米国航空宇宙局によって、又は米国航空宇宙局のために行われている先進技術の研究開発に関する情報の商業的供給者への普及を促進するための推奨を行うものとする；そして

(C) 本項に基づく推奨の実行に対する政策、規制、および法律上の障壁を識別するものとする。

(3) 本項に基づき実施した調査の結果は、本法律の制定日より 6 ヶ月以内に議会に提出されるものとする。

(d) 安全基準

本条のいかなる規定も、連邦政府が適用可能な安全基準の遵守を要求することを妨げるものとは解釈されないものとする。

(e) 管理と実行

本条はステニス宇宙センターにおける商業リモートセンシング・プログラムの一環として遂行されるものとする。

24. アメリカ合衆国 (6) 1998年商業宇宙法

(f) REMOTE SENSING.—

(1) APPLICATION CONTENTS.—Section 201(b) of the Land Remote Sensing Policy Act of 1992 (15 U.S.C. 5621(b)) is amended—

(A) by inserting “(1)” after “NATIONAL SECURITY.—”;

and

(B) by adding at the end the following new paragraph:

“(2) The Secretary, within 6 months after the date of the enactment of the Commercial Space Act of 1998, shall publish in the Federal Register a complete and specific list of all information required to comprise a complete application for a license under this title. An application shall be considered complete when the applicant has provided all information required by the list most recently published in the Federal Register before the date the application was first submitted. Unless the Secretary has, within 30 days after receipt of an application, notified the applicant of information necessary to complete an application, the Secretary may not deny the application on the basis of the absence of any such information.”.

(2) NOTIFICATION OF AGREEMENTS.—Section 202(b)(6) of the Land Remote Sensing Policy Act of 1992 (15 U.S.C. 5622(b)(6)) is amended by inserting “significant or substantial” after “Secretary of any”.

TITLE II—FEDERAL ACQUISITION OF SPACE TRANSPORTATION SERVICES

SEC. 201. REQUIREMENT TO PROCURE COMMERCIAL SPACE TRANSPORTATION SERVICES.

(a) IN GENERAL.—Except as otherwise provided in this section, the Federal Government shall acquire space transportation services from United States commercial providers whenever such services are required in the course of its activities. To the maximum extent practicable, the Federal Government shall plan missions to accommodate the space transportation services capabilities of United States commercial providers.

(b) EXCEPTIONS.—The Federal Government shall not be required to acquire space transportation services under subsection (a) if, on a case-by-case basis, the Administrator or, in the case of a national security issue, the Secretary of the Air Force, determines that—

(1) a payload requires the unique capabilities of the Space Shuttle;

(2) cost effective space transportation services that meet specific mission requirements would not be reasonably available from United States commercial providers when required;

(3) the use of space transportation services from United States commercial providers poses an unacceptable risk of loss of a unique scientific opportunity;

(4) the use of space transportation services from United States commercial providers is inconsistent with national security objectives;

(5) the use of space transportation services from United States commercial providers is inconsistent with international agreements for international collaborative efforts relating to science and technology;

(6) it is more cost effective to transport a payload in conjunction with a test or demonstration of a space transportation vehicle owned by the Federal Government; or

(f) リモートセンシング

(1) 申請内容 1992年陸域リモートセンシング政策法の201条(b)(15 U.S.C. 5621(b))を次のとおり修正する。

(A) 「国家安全保障」の後ろに、(1)を挿入する；

(B) 末尾に以下の新しい号を追加する： 「(2) 商務長官は、1998年商業宇宙法の制定日より6ヵ月以内に、本編に基づき完全な免許申請書を作成するために必要とされるすべての情報について、完全で詳細な一覧表を連邦公報に掲載するものとする。申請書が最初に提出された日以前の連邦公報に掲載された最新の一覧表が要求するすべての情報を、申請者が供給している場合、申請書は完全であるとみなされるものとする。商務長官が申請書の受け付けから30日以内に、申請者に対して申請書の完成に必要な情報を通知していないかぎり、同長官はその申請書を、当該情報の欠如を理由として拒絶することはできないものとする。」

(2) 合意の通知 1992年陸域リモートセンシング政策法の202条(b)(6)(15 U.S.C. 5622(b)(6))を、「いかなる・・・の長官」の後ろに「重要な又は実質的な」を挿入して、修正する。

第II編 連邦政府による宇宙輸送サービスの取得**第201条 商業宇宙輸送サービス取得の要件**

(a) 全般

本条に別途規定のある場合を除き、連邦政府はその活動上、宇宙輸送サービスが必要な場合は必ず、米国の商業的供給者から宇宙輸送サービスを取得するものとする。連邦政府は、利用できる最大限まで米国の商業的供給者の宇宙輸送サービス能力に便宜を図るべく、ミッションを立案するものとする。

(b) 例外

連邦政府は、個々の事例において、NASA長官、又は国家安全保障に関する問題の場合には空軍長官が次のように判断した場合、宇宙輸送サービスを(a)項に基づいて取得する必要はないものとする。

- (1) ペイロードがスペースシャトルの独自の能力を必要とする；
- (2) ミッション固有の要件を満足し、費用効果に優れた宇宙輸送サービスが、必要な時期に米国の商業的供給者から妥当な形で入手することができない；
- (3) 米国の商業的供給者の宇宙輸送サービスの利用が、唯一の科学的好機を逃すという許容できない危険をもたらす；
- (4) 米国の商業的供給者の宇宙輸送サービスの利用が、国家安全保障上の目的と合致しない；
- (5) 米国の商業的供給者の宇宙輸送サービスの利用が、科学および技術に関する国際協力計画のための国際合意に合致しない；
- (6) 連邦政府所有の宇宙輸送機の試験又は実証と共にペイロードを輸送する方が、費用効果に優れている； 又は

24. アメリカ合衆国 (6) 1998年商業宇宙法

(7) a payload can make use of the available cargo space on a Space Shuttle mission as a secondary payload, and such payload is consistent with the requirements of research, development, demonstration, scientific, commercial, and educational programs authorized by the Administrator. Nothing in this section shall prevent the Administrator from planning or negotiating agreements with foreign entities for the launch of Federal Government payloads for international collaborative efforts relating to science and technology.

(c) DELAYED EFFECT.—Subsection (a) shall not apply to space transportation services and space transportation vehicles acquired or owned by the Federal Government before the date of the enactment of this Act, or with respect to which a contract for such acquisition or ownership has been entered into before such date.

(d) HISTORICAL PURPOSES.—This section shall not be construed to prohibit the Federal Government from acquiring, owning, or maintaining space transportation vehicles solely for historical display purposes.

SEC. 202. ACQUISITION OF COMMERCIAL SPACE TRANSPORTATION SERVICES.

(a) TREATMENT OF COMMERCIAL SPACE TRANSPORTATION SERVICES AS COMMERCIAL ITEM UNDER ACQUISITION

LAWS.—Acquisitions of space transportation services by the Federal Government shall be carried out in accordance with applicable acquisition laws and regulations (including chapters 137 and 140 of title 10, United States Code). For purposes of such law and regulations, space transportation services shall be considered to be a commercial item.

(b) SAFETY STANDARDS.—Nothing in this section shall be construed to prohibit the Federal Government from requiring compliance with applicable safety standards.

SEC. 203. LAUNCH SERVICES PURCHASE ACT OF 1990 AMENDMENTS.

The Launch Services Purchase Act of 1990 (42 U.S.C. 2465b et seq.) is amended—

(1) by striking section 202;

(2) in section 203—

(A) by striking paragraphs (1) and (2); and

(B) by redesignating paragraphs (3) and (4) as paragraphs (1) and (2), respectively;

(3) by striking sections 204 and 205; and

(4) in section 206—

(A) by striking “(a) COMMERCIAL PAYLOADS ON THE SPACE SHUTTLE.—”; and

(B) by striking subsection (b).

SEC. 204. SHUTTLE PRIVATIZATION.

(a) POLICY AND PREPARATION.—The Administrator shall prepare for an orderly transition from the Federal operation, or Federal management of contracted operation, of space transportation systems to the Federal purchase of commercial space transportation services for all nonemergency space transportation requirements for transportation to and from Earth orbit, including human, cargo, and mixed payloads. In those preparations, the Administrator shall take into account the need for short-term economies, as well as the goal of restoring the National Aeronautics and Space Administration’s research focus and its mandate to promote the fullest possible commercial use of space. As part of those preparations, the Administrator shall plan for the potential privatization of the Space Shuttle program. Such plan shall keep safety and cost effectiveness as high priorities. Nothing in this section shall prohibit the National Aeronautics and Space Administration from studying, designing, developing, or funding upgrades or modifications essential to the safe and economical operation of the Space Shuttle fleet.

(7) ペイロードが、スペースシャトル・ミッションで利用できる貨物スペースを二次ペイロードとして利用することができ、しかもそのペイロードが、NASA 長官が承認した研究、開発、実証、科学、商業、および教育のプログラムの要件に合致している。

本条のいかなる規定も、科学および技術に関する国際協力計画としての連邦政府ペイロードの打上げに関し、NASA 長官が外国の団体との合意を計画し、又は協議することを妨げるものとは解釈されないものとする。

(c) 効力の遅延 (a)項は、連邦政府が本法制定日以前に取得しない所有し、又は当該取得又は所有権に関する契約が当該日以前に発効した宇宙輸送サービスおよび宇宙輸送機には適用されないものとする。

(d) 歴史的な目的 本条は、連邦政府が過去の歴史の展示のみを目的に宇宙輸送機を取得し、所有し、又は保持することを禁ずるものとは解釈されないものとする。

第 202 条 商業宇宙輸送サービスの取得

(a) 取得法における商業品目としての商業宇宙輸送サービスの取扱い

連邦政府による宇宙輸送サービスの取得は、取得に関し適用される法律および規制(米国法律集第 10 編の 137 および 140 章を含む)に基づき行われるものとする。当該法律および規制の主旨においては、宇宙輸送サービスは商業品目と見なされるものとする。

(b) 安全基準

本条のいかなる規定も、連邦政府が適用可能な安全基準の遵守を要求することを妨げるものとは解釈されないものとする。

第 203 条 1990 年打上げサービス調達法の条項修正

1990 年打上げサービス調達法(42 U.S.C. 2465b 以下)を次のとおり修正する：

(1) 202 条を削除する；

(2) 203 条において

(A) (1)および(2)号を削除する；そして

(B) (3)および(4)号をそれぞれ(1)および(2)号に変更する。

(3) 204 および 205 条を削除する；そして

(4) 206 条において

(A) 「(a) スペースシャトルにおける商業ペイロード」を削除する；そして

(B) (b)項を削除する。

第 204 条 シャトルの民営化

(a) 政策と準備

NASA 長官は、地球軌道へ、又は地球軌道からの人員、貨物、又は両者混合のペイロードの輸送のための、非緊急の宇宙輸送要件すべてについて、宇宙輸送システムを、連邦政府が運用する形式、又は契約に基づく運用を連邦政府が管理する形式から、連邦政府が商業宇宙輸送サービスを購入する形式へと、整然と移行するための準備を進めるものとする。それらの準備作業において長官は、米国防空宇宙局の研究の焦点および、最大限の商業的な宇宙利用を促進するという命令を再建するという目標と同時に、短期的な経済に関する重要性に配慮するものとする。長官はそれらの準備作業の一環として、当該スペースシャトル・プログラムの潜在的な民営化について計画立案するものとする。当該計画では、安全性と費用効果を優先するものとする。本条のいかなる規定も、米国防空宇宙局がスペースシャトル編隊の安全で経済的な運用にとって重要な更新又は改良のための研究、設計、開発、又は資金提供を行うことを禁ずるものではないものとする。

(b) FEASIBILITY STUDY.—The Administrator shall conduct a study of the feasibility of implementing the recommendation of the Independent Shuttle Management Review Team that the National Aeronautics and Space Administration transition toward the privatization of the Space Shuttle. The study shall identify, discuss, and, where possible, present options for resolving the major policy and legal issues that must be addressed before the Space Shuttle is privatized, including—

(1) whether the Federal Government or the Space Shuttle contractor should own the Space Shuttle orbiters and ground facilities;

(2) whether the Federal Government should indemnify the contractor for any third party liability arising from Space Shuttle operations, and, if so, under what terms and conditions;

(3) whether payloads other than National Aeronautics and Space Administration payloads should be allowed to be launched on the Space Shuttle, how missions will be prioritized, and who will decide which mission flies and when;

(4) whether commercial payloads should be allowed to be launched on the Space Shuttle and whether any classes of payloads should be made ineligible for launch consideration;

(5) whether National Aeronautics and Space Administration and other Federal Government payloads should have priority over non-Federal payloads in the Space Shuttle launch assignments, and what policies should be developed to prioritize among payloads generally;

(6) whether the public interest requires that certain Space Shuttle functions continue to be performed by the Federal Government; and

(7) how much cost savings, if any, will be generated by privatization of the Space Shuttle.

(c) REPORT TO CONGRESS.—Within 60 days after the date of the enactment of this Act, the National Aeronautics and Space Administration shall complete the study required under subsection (b) and shall submit a report on the study to the Committee on Commerce, Science, and Transportation of the Senate and the Committee on Science of the House of Representatives.

SEC. 205. USE OF EXCESS INTERCONTINENTAL BALLISTIC MISSILES.

(a) IN GENERAL.—The Federal Government shall not—

(1) convert any missile described in subsection (c) to a space transportation vehicle configuration; or

(2) transfer ownership of any such missile to another person, except as provided in subsection (b).

(b) AUTHORIZED FEDERAL USES.—(1) A missile described in subsection (c) may be converted for use as a space transportation vehicle by the Federal Government if, except as provided in paragraph (2) and at least 30 days before such conversion, the agency seeking to use the missile as a space transportation vehicle transmits to the Committee on National Security and the Committee on Science of the House of Representatives, and to the Committee on Armed Services and the Committee on Commerce, Science, and Transportation of the Senate, a certification that the use of such missile—

(A) would result in cost savings to the Federal Government when compared to the cost of acquiring space transportation services from United States commercial providers;

(B) meets all mission requirements of the agency, including performance, schedule, and risk requirements;

(C) is consistent with international obligations of the United States; and

(D) is approved by the Secretary of Defense or his designee.

(2) The requirement under paragraph (1) that the certification described in that paragraph must be transmitted at least 30 days before conversion of the missile shall not apply if the Secretary of Defense determines that compliance with that requirement would be inconsistent with meeting immediate national security requirements.

(b) 実現可能性調査

NASA 長官は、米国航空宇宙局がスペースシャトルの民営化の方向に移行すべきとした独立シャトル管理再検討チームの勧告の実行について、実現可能性調査を実施するものとする。同調査では、スペースシャトルが民営化される前に検討されなければならない、以下を含む主要な政策および法律の問題を、識別し、考察し、そして可能な場合には解決のための選択肢を提示するものとする：

- (1) 連邦政府又はスペースシャトル契約者が、スペースシャトル・オービタおよび地上施設を所有すべきかどうか；
- (2) 連邦政府が、スペースシャトル運用によって生じる第三者への損害賠償責任について契約者に損失補償すべきかどうか、さらに、そうすべきであるとすれば、その諸条件；
- (3) 米国航空宇宙局のペイロード以外のペイロードをスペースシャトルで打ち上げることを認めるべきかどうか、どのようにしてミッションの優先順位をつけるか、さらにどのミッションを実行するかを決定をだれがいつ行うか；
- (4) 商業ペイロードをスペースシャトルで打ち上げることを認めるべきかどうか、そして打上げの検討の際にある種のペイロードを不適格とすべきかどうか；
- (5) スペースシャトル打上げの割当において、米国航空宇宙局および他政府機関のペイロードが連邦政府以外のペイロードよりも高い優先権を持つべきかどうか、そして一般的にペイロードの優先順位を定めるのにどのような方針を定めるべきか；
- (6) 公共の利益として、スペースシャトルのある機能を連邦政府が遂行し続ける必要があるかどうか；そして
- (7) スペースシャトルの民営化によって、費用節約が実現するとすれば、その金額はどのくらいか。

(c) 議会への報告書

本法の制定日から 60 日以内に、米国航空宇宙局は(b)項が要求する調査を完了し、同調査に関する報告書を上院商業科学運輸委員会および下院科学委員会に提出するものとする。

第 205 条 余剰大陸間弾道ミサイルの活用

(a) 全般

連邦政府は以下を行ってはならないものとする：

- (1) (c)項に記述されているミサイルを、宇宙輸送機の仕様に転換すること；又は
- (2) (b)項に規定された場合を除き、当該ミサイルの所有権を他人に譲渡すること。

(b) 権限に基づく連邦政府による活用

(1) (c)項に記述されたミサイルは、(2)号に規定された場合を除き、連邦政府が宇宙輸送機として利用するために転換できるものとする。ただしそのためには、当該転換の少なくとも 30 日前までに、ミサイルを宇宙輸送機として利用しようとする機関は、下院の国家安全保障委員会および科学委員会、ならびに上院の軍事委員会および商業科学運輸委員会に対し、当該ミサイルの使用が次のとおりであることを示す証明書を提出するものとする。

- (A) 米国の商業的供給者から宇宙輸送サービスを取得する費用と比べた時に、連邦政府にとって費用の節減になる；
- (B) 性能・スケジュール、およびリスクを含んで、ミッション要件すべてを満足する；
- (C) 米国の国際的な義務に合致している；そして
- (D) 国防長官又はその被指名人によって承認されている。

(2) (1)号における証明書がミサイル転換の少なくとも 30 日前までに提出されなければならないという同号の要件は、その要件を満たすことが、現下の国家安全保障上の要件の充足と矛盾すると国防長官が判断した場合には、適用されないものとする。

(c) MISSILES REFERRED TO.— The missiles referred to in this section are missiles owned by the United States that—

(1) were formerly used by the Department of Defense for national defense purposes as intercontinental ballistic missiles;

and

(2) have been declared excess to United States national defense needs and are in compliance with international obligations of the United States.

SEC. 206. NATIONAL LAUNCH CAPABILITY STUDY.

(a) FINDINGS.—Congress finds that a robust satellite and launch industry in the United States serves the interest of the United States by—

- (1) contributing to the economy of the United States;
- (2) strengthening employment, technological, and scientific interests of the United States; and
- (3) serving the foreign policy and national security interests of the United States.

(b) DEFINITIONS.—In this section:

(1) SECRETARY.—The term “Secretary” means the Secretary of Defense.

(2) TOTAL POTENTIAL NATIONAL MISSION MODEL.—The term “total potential national mission model” means a model that—

(A) is determined by the Secretary, in consultation with the Administrator, to assess the total potential space missions to be conducted in the United States during a specified period of time; and

(B) includes all launches in the United States (including launches conducted on or off a Federal range).

(c) REPORT.—

(1) IN GENERAL.—Not later than 180 days after the date of enactment of this Act, the Secretary shall, in consultation with the Administrator and appropriate representatives of the satellite and launch industry and the governments of States and political subdivisions thereof—

(A) prepare a report that meets the requirements of this subsection; and

(B) submit that report to the Committee on Commerce, Science, and Transportation of the Senate and the Committee on Science of the House of Representatives.

(2) REQUIREMENTS FOR REPORT.—The report prepared under this subsection shall—

(A) identify the total potential national mission model for the period beginning on the date of the report and ending on December 31, 2007;

(B) identify the resources that are necessary or available to carry out the total potential national mission model described in subparagraph (A), including—

(i) launch property and services of the Department of Defense, the National Aeronautics and Space Administration, and non-Federal facilities; and

(ii) the ability to support commercial launch-on-demand on short notification, taking into account Federal requirements, at launch sites or test ranges in the United States;

(C) identify each deficiency in the resources referred to in subparagraph (B); and

(D) with respect to the deficiencies identified under subparagraph (C), include estimates of the level of funding necessary to address those deficiencies for the period described in subparagraph (A).

(c) 言及されているミサイル

本条で言及されているミサイルは、米国が所有するミサイルで以下に該当するものである。

- (1) これまで大陸間弾道ミサイルとして国防総省が国防目的に使用していたミサイル； および
- (2) 米国の国防上の重要性にとって余剰であると宣言されており、米国の国際的な義務に合致しているミサイル。

第 206 条 国の打上げ能力の調査

(a) 事実認定

議会は米国における強力な衛星および打上げ産業が、以下により米国の利益となることを認定する。

- (1) 米国の経済に貢献すること；
- (2) 米国の雇用、技術的および科学的な利益を強化すること； および
- (3) 米国の対外政策および国家安全保障上の利益に資すること。

(b) 定義

本条において：

- (1) 長官 「長官」とは、国防長官を意味する。
- (2) 潜在的な国全体のミッション・モデル 用語「潜在的な国全体のミッション・モデル」とは、次のモデルを意味する。
 - (A) 特定の期間内に米国で実施すべき潜在的な宇宙ミッション全体を事前評価するため、長官が NASA 長官と協議の上決定したモデル； および
 - (B) 米国におけるすべての打上げを含むモデル(連邦射場の内外で行われる打上げを含む)

(c) 報告

(1) 全般

本法の制定日より 180 日以内に、長官は NASA 長官、衛星および打上げ産業の適切な代表者、州政府および地方政府と協議の上、以下を行うものとする。

- (A) 本項の要件を満たす報告書を作成する； そして
- (B) その報告書を上院の商業科学運輸委員会と下院の科学委員会に提出する。

(2) 報告に関する要件

本項に基づき作成する報告書は、

- (A) 報告書の日付から 2007 年 12 月 31 日までの期間について、潜在的な国全体のミッション・モデルを識別するものとする；
- (B) 以下を含め、(A)号に記述された潜在的な国全体のミッション・モデルの実施に必要な、又は利用可能な資源を識別するものとする。
 - (i) 国防総省および米国航空宇宙局の打上げ資産およびサービス、ならびに連邦政府以外の施設； および
 - (ii) 連邦政府の要件を考慮した上で、米国の射場又は試射場において、短期の通知による需要に応じた商用打上げを支援する能力；
- (C) (B)項で言及された資源における個別の欠如を識別するものとする； そして
- (D) (C)項により識別された欠如について、(A)項に記述された期間にそれらの欠如を解消するために必要な資金水準の推定を含むものとする。

24. アメリカ合衆国 (6) 1998年商業宇宙法

(d) RECOMMENDATIONS.—Based on the reports under subsection (c), the Secretary, after consultation with the Secretary of Transportation, the Secretary of Commerce, and representatives from interested private sector entities, States, and local governments, shall—

(1) identify opportunities for investment by non-Federal entities (including States and political subdivisions thereof and private sector entities) to assist the Federal Government in providing launch capabilities for the commercial space industry in the United States;

(2) identify one or more methods by which, if sufficient resources referred to in subsection (c)(2)(D) are not available to the Department of Defense and the National Aeronautics and Space Administration, the control of the launch property and launch services of the Department of Defense and the National Aeronautics and Space Administration may be transferred from the Department of Defense and the National Aeronautics and Space Administration to—

(A) one or more other Federal agencies;

(B) one or more States (or subdivisions thereof);

(C) one or more private sector entities; or

(D) any combination of the entities described in subparagraphs (A) through (C); and

(3) identify the technical, structural, and legal impediments associated with making launch sites or test ranges in the United States viable and competitive.

Speaker of the House of Representatives.

Vice President of the United States and

President of the Senate.

(d) 勧告

長官は運輸長官、商務長官、利害関係を有する民間企業の代表者、州政府および地方政府と協議の上、(c)項に基づく報告書に基づき、

- (1) 連邦政府が米国の商業宇宙産業のために打上げ能力を提供することを支援するため、連邦政府以外の実体(州および地方や、民間の企業実体を含む)にとっての投資機会を識別するものとする；
- (2) 国防総省および米国航空宇宙局が(c)項(2)(D)で言及された資源を十分に入手できない場合に、国防総省および米国航空宇宙局の打上げ資産および打上げサービスの管理を、国防総省および米国航空宇宙局から以下に移転することを可能にする、1ないし複数の方法を識別するものとする。
 - (A) 1ないし複数の他の連邦機関；
 - (B) 1ないし複数の州(又は地方)；
 - (C) 1ないし複数の民間企業実体； 又は
 - (D) (A)から(C)号に記述した実体の任意の組合せ
- (3) 米国の射場又は試射場を存続可能で競争力のあるものとする上での、技術的、構造的、および法的障害を識別するものとする。

下院議長

合衆国副大統領および上院議長

第3部 日本の宇宙関連法令

25. 国内法令等

(1) 宇宙基本法（平成二十年五月二十八日法律第四十三号）

第一章 総則

（目的）

第一条 この法律は、科学技術の進展その他の内外の諸情勢の変化に伴い、宇宙の開発及び利用（以下「宇宙開発利用」という。）の重要性が増大していることにかんがみ、日本国憲法の平和主義の理念を踏まえ、環境との調和に配慮しつつ、我が国において宇宙開発利用の果たす役割を拡大するため、宇宙開発利用に関し、基本理念及びその実現を図るために基本となる事項を定め、国の責務等を明らかにし、並びに宇宙基本計画の作成について定めるとともに、宇宙開発戦略本部を設置すること等により、宇宙開発利用に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって国民生活の向上及び経済社会の発展に寄与するとともに、世界の平和及び人類の福祉の向上に貢献することを目的とする。

（宇宙の平和的利用）

第二条 宇宙開発利用は、月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における国家活動を律する原則に関する条約等の宇宙開発利用に関する条約その他の国際約束の定めるところに従い、日本国憲法の平和主義の理念にのっとり、行われるものとする。

（国民生活の向上等）

第三条 宇宙開発利用は、国民生活の向上、安全で安心して暮らせる社会の形成、災害、貧困その他の人間の生存及び生活に対する様々な脅威の除去、国際社会の平和及び安全の確保並びに我が国の安全保障に資するよう行われなければならない。

（産業の振興）

第四条 宇宙開発利用は、宇宙開発利用の積極的かつ計画的な推進、宇宙開発利用に関する研究開発の成果の円滑な企業化等により、我が国の宇宙産業その他の産業の技術力及び国際競争力の強化をもたらし、もって我が国産業の振興に資するよう行われなければならない。

（人類社会の発展）

第五条 宇宙開発利用は、宇宙に係る知識の集積が人類にとっての知的資産であることにかんがみ、先端的な宇宙開発利用の推進及び宇宙科学の振興等により、人類の宇宙への夢の実現及び人類社会の発展に資するよう行われなければならない。

（国際協力等）

第六条 宇宙開発利用は、宇宙開発利用に関する国際協力、宇宙開発利用に関する外交等を積極的に推進することにより、我が国の国際社会における役割を積極的に果たすとともに、国際社会における我が国の利益の増進に資するよう行われなければならない。

Basic Space Law (Law No.43 of 2008)¹

Enacted on 21 May 2008
Promulgated on 28 May 2008
Effective as from 27 August 2008

Chapter I General Provisions**Article 1 (Purpose)**

The purpose of this Law is, with regard to the development and the use of outer space (hereinafter referred to as “Space Development and Use”), to stipulate basic principles and basic matters for the realization of the basic principles; to clarify the responsibilities of the State as well as to formulate the Basic Space Plan; and by establishing the Strategic Headquarters for Space Development, in order to comprehensively and systematically promote measures with regard to Space Development and Use, thereby contributing to the improvement of the lives of the citizenry and the development of the economy and society as well as contributing to the improvement of international peace and the welfare of humankind, in consideration of the fact that the importance of Space Development and Use has increased with the development of science and technology as well as other changes including those with international environment and national security ramifications, based on the pacifism of the Constitution of Japan, paying due regard to the harmonization with the environment, for the realization of an increased role by Japan in Space Development and Use.

Article 2 (Peaceful Use of Outer Space)

Space Development and Use shall be carried out in accordance with treaties and other international agreements with regard to Space Development and Use including the Treaty on Principles Governing the Activities of States in the Exploration and Use of Outer Space, including the Moon and other Celestial Bodies, in accordance with the pacifism of the Constitution of Japan.

Article 3 (Improvement of the Lives of the Citizenry, etc.)

Space Development and Use shall be carried out in order to improve the lives of the citizenry; to ensure a safe and secure society; to mitigate disasters, poverty and various other threats to the survival and lives of humankind; to ensure international peace and security; and to increase the national security of Japan.

Article 4 (Advancement of Industries)

Space Development and Use shall be carried out in order to strengthen the technical capabilities and international competitiveness of the space industry and other industries of Japan, thereby contributing to the advancement of the industries of Japan, by the positive and systematic promotion of Space Development and Use as well as smooth privatization of the results of the research and development with regard to Space Development and Use.

Article 5 (Development of Human Society)

Space Development and Use shall be carried out in order to contribute to the realization of the aspirations of humankind and the development of human society, by promoting state-of-the-art Space Development and Use as well as advancing space science, in consideration of the fact that the aggregate knowledge of space is an intellectual asset of humankind.

Article 6 (International Cooperation, etc.)

Space Development and Use shall be carried out in order to enable Japan to play a positive role and contribute to advancing national interests in international society, through positively promoting international cooperation and diplomacy with regard to Space Development and Use.

¹ This is an unofficial translation of Basic Space Law, translated by the present author. Neither official translation nor governmental-made unofficial translation exists.

(1) 宇宙基本法

(環境への配慮)

第七条 宇宙開発利用は、宇宙開発利用が環境に及ぼす影響に配慮して行われなければならない。

(国の責務)

第八条 国は、第二条から前条までに定める宇宙開発利用に関する基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、宇宙開発利用に関する総合的な施策を策定し、及び実施する責務を有する。

(地方公共団体の努力義務)

第九条 地方公共団体は、基本理念にのっとり、宇宙開発利用に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、その地方公共団体の区域の特性を生かした自主的な施策を策定し、及び実施するよう努めなければならない。

(連携の強化)

第十条 国は、国、地方公共団体、大学、民間事業者等が相互に連携を図りながら協力することにより、宇宙開発利用の効果的な推進が図られることにかんがみ、これらの者の間の連携の強化に必要な施策を講ずるものとする。

(法制上の措置等)

第十一条 政府は、宇宙開発利用に関する施策を実施するため必要な法制上、財政上、税制上又は金融上の措置その他の措置を講じなければならない。

(行政組織の整備等)

第十二条 国は、宇宙開発利用に関する施策を講ずるにつき、行政組織の整備及び行政運営の改善に努めるものとする。

第二章 基本的施策

(国民生活の向上等に資する人工衛星の利用)

第十三条 国は、国民生活の向上、安全で安心して暮らせる社会の形成並びに災害、貧困その他の人間の生存及び生活に対する様々な脅威の除去に資するため、人工衛星を利用した安定的な情報通信ネットワーク、観測に関する情報システム、測位に関する情報システム等の整備の推進その他の必要な施策を講ずるものとする。

(国際社会の平和及び安全の確保並びに我が国の安全保障)

第十四条 国は、国際社会の平和及び安全の確保並びに我が国の安全保障に資する宇宙開発利用を推進するため、必要な施策を講ずるものとする。

(人工衛星等の自立的な打上げ等)

第十五条 国は、人工衛星等の開発、打上げ、追跡及び運用を自立的に行う能力を我が国が有することの重要性にかんがみ、これらに必要な機器（部品を含む。）、技術等の研究開発の推進及び設備、施設等の整備、我が国が宇宙開発利用に関し使用できる周波数の確保その他の必要な施策を講ずるものとする。

Article 7 (Consideration for the Environment)

Space Development and Use shall be carried out with due consideration concerning the influence of Space Development and Use upon the environment.

Article 8 (Responsibilities of the State)

The State shall be responsible for formulating and implementing comprehensive measures with regard to Space Development and Use, pursuant to the basic principles prescribed in Article 2 to the preceding article inclusive with regard to Space Development and Use (hereinafter referred to as “Basic Principles”).

Article 9 (Obligations to Endeavor by the Local Governments)

Based on an appropriate sharing of obligations with the State, the Local Governments shall be responsible for formulating and implementing the independent measures that suit the conditions of their districts with regard to Space Development and Use, pursuant to the Basic Principles.

Article 10 (Strengthening of Coordination)

The State shall take necessary measures in order to strengthen coordination among the State, the Local Governments, universities, private business operators, etc., in consideration of the fact that the effective promotion of Space Development and Use would be realized through cooperation based on communication and shared understanding.

Article 11 (Legislative Measures, etc.)

The Government shall take legislative, fiscal, taxational or financial measures, and other measures that are necessary to implement measures with regard to Space Development and Use.

Article 12 (Reform of Administrative Organizations, etc.)

The State shall endeavor to reform administrative organizations and to improve executive management in implementing measures with regard to Space Development and Use.

Chapter II Basic Measures**Article 13 (Use of Satellites to Contribute to the Improvement of the Lives of the Citizenry)**

The State shall take necessary measures to promote the establishment of satellite-based stable information and telecommunication networks, information systems on observation, information systems on positioning, etc., and other necessary measures in order to contribute to the improvement of the lives of the citizenry; to ensure a safe and secure society; to mitigate disasters, poverty and various other threats to the survival and lives of humankind.

Article 14 (Ensuring International Peace and Security as well as the National Security of Japan)

The State shall take necessary measures to promote Space Development and Use to ensure international peace and security as well as to contribute to the national security of Japan.

Article 15 (Independent Launching of Artificial Satellites, etc.)

The State shall take measures to promote the research and development of necessary equipments (including parts thereof) and technologies and to establish the facilities and installations, to ensure the availability of radio frequencies with regard to Space Development and Use as well as to take other necessary measures, in consideration of the fact that it is important for the State to have the capability to independently develop, launch, track and operate artificial satellites, etc.

(1) 宇宙基本法

(民間事業者による宇宙開発利用の促進)

第十六条 国は、宇宙開発利用において民間が果たす役割の重要性にかんがみ、民間における宇宙開発利用に関する事業活動（研究開発を含む。）を促進し、我が国の宇宙産業その他の産業の技術力及び国際競争力の強化を図るため、自ら宇宙開発利用に係る事業を行うに際しては、民間事業者の能力を活用し、物品及び役務の調達を計画的に行うよう配慮するとともに、打上げ射場（ロケットの打上げを行う施設をいう。）、試験研究設備その他の設備及び施設等の整備、宇宙開発利用に関する研究開発の成果の民間事業者への移転の促進、民間における宇宙開発利用に関する研究開発の成果の企業化の促進、宇宙開発利用に関する事業への民間事業者による投資を容易にするための税制上及び金融上の措置その他の必要な施策を講ずるものとする。

(信頼性の維持及び向上)

第十七条 国は、宇宙開発利用に関する技術の信頼性の維持及び向上を図ることの重要性にかんがみ、宇宙開発利用に関する基礎研究及び基盤的技術の研究開発の推進その他の必要な施策を講ずるものとする。

(先端的な宇宙開発利用等の推進)

第十八条 国は、宇宙の探査等の先端的な宇宙開発利用及び宇宙科学に関する学術研究等を推進するために必要な施策を講ずるものとする。

(国際協力の推進等)

第十九条 国は、宇宙開発利用の分野において、我が国の国際社会における役割を積極的に果たすとともに、国際社会における我が国の利益を増進するため、宇宙開発利用に関し、研究開発のための国際的な連携、国際的な技術協力その他の国際協力を推進するとともに、我が国の宇宙開発利用に対する諸外国の理解を深めるために必要な施策を講ずるものとする。

(環境の保全)

第二十条 国は、環境との調和に配慮した宇宙開発利用を推進するために必要な施策を講ずるものとする。

2 国は、宇宙の環境を保全するための国際的な連携を確保するように努めるものとする。

(人材の確保等)

第二十一条 国は、宇宙開発利用を推進するため、大学、民間事業者等と緊密な連携協力を図りながら、宇宙開発利用に係る人材の確保、養成及び資質の向上のために必要な施策を講ずるものとする。

(教育及び学習の振興等)

第二十二条 国は、国民が広く宇宙開発利用に関する理解と関心を深めるよう、宇宙開発利用に関する教育及び学習の振興、広報活動の充実その他の必要な施策を講ずるものとする。

(宇宙開発利用に関する情報の管理)

第二十三条 国は、宇宙開発利用の特性にかんがみ、宇宙開発利用に関する情報の適切な管理のために必要な施策を講ずるものとする。

第三章 宇宙基本計画

Article 16 (Promotion of Space Development and Use by Private Business Operators)

Taking into account the important role of private operators in Space Development and Use, and in order to encourage business activities (including research and development activities) with respect to Space Development and Use in the private sector, aiming at strengthening the technical capabilities and international competitiveness of space industry and other industries of Japan, the State shall, in conducting its own Space Development and Use, consider the procurement of goods and services systematically using the capabilities of private operators, the improvement of launching sites (meaning installations for the launching of rockets), experiments and research facilities as well as other facilities and installations, the promotion of the transfer of results of the research and development with regard to Space Development and Use to private business operators, the promotion of the privatization of the results of research and development with regard to Space Development and Use in the private sector, and the taking of taxational and financial measures and other necessary measures in order to facilitate investment by private operators in the business with regard to Space Development and Use.

Article 17 (Maintenance and Improvement of Reliability)

The State shall take measures to promote basic research concerning Space Development and Use as well as research and development concerning fundamental technologies, and take other necessary measures, in consideration of the fact that it is important to maintain and improve the reliability of the technologies with regard to Space Development and Use.

Article 18 (Promotion of the State-of-the-Art Space Development and Use)

The State shall take necessary measures to promote state-of-the-art Space Development and Use concerning space exploration, etc. as well as academic research, etc. with regard to space science.

Article 19 (The Promotion of International Cooperation, etc.)

The State shall take necessary measures to promote international coordination for the purposes of research and development, international technical cooperation and other international cooperation with regard to Space Development and Use as well as to deepen the understanding concerning the Space Development and Use of Japan by foreign countries, though which Japan can play a positive role in international society as well as advance the national interests of Japan in the field of Space Development and Use.

Article 20 (Preservation of the Environment)

- (1) The State shall take necessary measures to promote Space Development and Use in which due consideration is paid to the environment.
- (2) The State shall endeavor to secure international coordination to preserve the environment of outer space.

Article 21 (Securing of Human Resources, etc.)

In order to promote Space Development and Use, the State shall take necessary measures to secure, nurture and enhance the capabilities of the human resources in relation to Space Development and Use, striving for close communication and cooperation with universities, business operators, etc.

Article 22 (Advancement of Education and Learning, etc.)

The State shall take measures to advance education and learning with regard to Space Development and Use, to improve public relations and other necessary measures so as to deepen the understanding and interest of citizens throughout the country with regard to Space Development and Use.

Article 23 (Information Control with regard to Space Development and Use)

The State shall take necessary measures to adequately control information with regard to Space Development and Use in consideration of the characteristics of Space Development and Use.

Chapter III Basic Space Plan

(1) 宇宙基本法

第二十四条 宇宙開発戦略本部は、宇宙開発利用に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、宇宙開発利用に関する基本的な計画（以下「宇宙基本計画」という。）を作成しなければならない。

2 宇宙基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

- 一 宇宙開発利用の推進に関する基本的な方針
- 二 宇宙開発利用に関し政府が総合的かつ計画的に実施すべき施策
- 三 前二号に定めるもののほか、宇宙開発利用に関する施策を政府が総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

3 宇宙基本計画に定める施策については、原則として、当該施策の具体的な目標及びその達成の期間を定めるものとする。

4 宇宙開発戦略本部は、第一項の規定により宇宙基本計画を作成したときは、遅滞なく、これをインターネットの利用その他適切な方法により公表しなければならない。

5 宇宙開発戦略本部は、適時に、第三項の規定により定める目標の達成状況を調査し、その結果をインターネットの利用その他適切な方法により公表しなければならない。

6 宇宙開発戦略本部は、宇宙開発利用の進展の状況、政府が宇宙開発利用に関して講じた施策の効果等を勘案して、適宜、宇宙基本計画に検討を加え、必要があると認めるときには、これを変更しなければならない。この場合においては、第四項の規定を準用する。

7 政府は、宇宙基本計画について、その実施に要する経費に関し必要な資金の確保を図るため、毎年度、国の財政の許す範囲内で、これを予算に計上する等その円滑な実施に必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

第四章 宇宙開発戦略本部

（設置）

第二十五条 宇宙開発利用に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、内閣に、宇宙開発戦略本部（以下「本部」という。）を置く。

（所掌事務）

第二十六条 本部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 宇宙基本計画を作成し、及びその実施を推進すること。
- 二 前号に掲げるもののほか、宇宙開発利用に関する施策で重要なものの企画に関する調査審議、その施策の実施の推進及び総合調整に関すること。

（組織）

第二十七条 本部は、宇宙開発戦略本部長、宇宙開発戦略副本部長及び宇宙開発戦略本部員をもって組織する。

（宇宙開発戦略本部長）

第二十八条 本部長は、宇宙開発戦略本部長（以下「本部長」という。）とし、内閣総理大臣をもって充てる。

2 本部長は、本部の事務を総括し、所部の職員を指揮監督する。

Article 24

- (1) The Strategic Headquarters for Space Development shall formulate a basic plan with regard to Space Development and Use (hereinafter referred to as the “Basic Space Plan”) in order to promote measures with regard to Space Development and Use comprehensively and systematically.
- (2) The Basic Space Plan shall prescribe the following matters:
 - (i) The basic policy with regard to Space Development and Use.
 - (ii) The measures the Government shall comprehensively and systematically implement with regard to Space Development and Use.
 - (iii) In addition to what are listed in the preceding two items, any items necessary for comprehensively and systematically promoting measures with regard to Space Development and Use.
- (3) In the measures prescribed in the Basic Space Plan, in principle, concrete goals and fixed time frames for realizing them shall be included.
- (4) When the Strategic Headquarters for Space Development formulates the Basic Space Plan in accordance with paragraph 1 of this Article, it shall publicize the Basic Space Plan, without delay, through the Internet and/or in other appropriate manners.
- (5) The Strategic Headquarters for Space Development shall, on a timely basis, survey the situation to ascertain if the goals prescribed in paragraph 3 of this Article are smoothly being realized and shall publicize the result through the Internet and/or in other appropriate manners.
- (6) Bearing in mind the situation of the development of Space Development and Use, the effects on the measures implemented by the Government, etc., the Strategic Headquarters for Space Development shall, on a timely basis, review the Basic Space Plan and shall make necessary changes. In such a case, the provisions of paragraph 4 of this Article shall apply *mutatis mutandis*.
- (7) The Government shall endeavor to take necessary measures for the smooth implementation of the Basic Space Plan by, for example, appropriating its budget each fiscal year, to the extent permitted by the State’s finances, in order to secure funds necessary to ensure payment of the expenses required for the implementation of the plan.

Chapter IV Strategic Headquarters for Space Development

Article 25 (Establishment)

In order to comprehensively and systematically promote measures with regard to Space Development and Use, Strategic Headquarters for Space Development (hereinafter referred to as “the Headquarters”) shall be established in the Cabinet.

Article 26 (Affairs under the Jurisdiction)

The Headquarters shall take charge of affairs listed in the following items:

- (i) To formulate and promote the execution of the Basic Space Plan.
- (ii) In addition to the tasks referred to in the preceding item, to survey and consult on the important programs of the measures with regard to Space Development and Use as well as to promote and coordinate such measures.

Article 27 (Organization)

The Headquarters shall consist of the Director-General of the Headquarters for Space Development, the Vice Director-General of the Headquarters for Space Development, and Members of the Headquarters for Space Development.

Article 28 (Director-General of the Headquarters for Space Development)

- (1) The Headquarters shall be headed by the Director-General of the Headquarters for Space Development (hereinafter referred to as “Director-General”), the post which shall be served as Prime Minister.
- (2) The Director-General shall be in charge of the general coordination of the affairs of the Headquarters, and shall direct and supervise the relevant officials.

(1) 宇宙基本法

(宇宙開発戦略副本部長)

第二十九条 本部に、宇宙開発戦略副本部長（以下「副本部長」という。）を置き、内閣官房長官及び宇宙開発担当大臣（内閣総理大臣の命を受けて、宇宙開発利用に関し内閣総理大臣を助けることをその職務とする国務大臣をいう。）をもって充てる。

2 副本部長は、本部長の職務を助ける。

(宇宙開発戦略本部員)

第三十条 本部に、宇宙開発戦略本部員（以下「本部員」という。）を置く。

2 本部員は、本部長及び副本部長以外のすべての国務大臣をもって充てる。

(資料の提出その他の協力)

第三十一条 本部は、その所掌事務を遂行するため必要があると認めるときは、関係行政機関、地方公共団体及び独立行政法人（独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）第二条第一項に規定する独立行政法人をいう。）の長並びに特殊法人（法律により直接に設立された法人又は特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人であって、総務省設置法（平成十一年法律第九十一号）第四条第十五号の規定の適用を受けるものをいう。）の代表者に対して、資料の提出、意見の開陳、説明その他必要な協力を求めることができる。

2 本部は、その所掌事務を遂行するため特に必要があると認めるときは、前項に規定する者以外の者に対しても、必要な協力を依頼することができる。

(事務)

第三十二条 本部に関する事務は、内閣官房において処理し、命を受けて内閣官房副長官補が掌理する。

(主任の大臣)

第三十三条 本部に係る事項については、内閣法（昭和二十二年法律第五号）にいう主任の大臣は、内閣総理大臣とする。

(政令への委任)

第三十四条 この法律に定めるもののほか、本部に関し必要な事項は、政令で定める。

第五章 宇宙活動に関する法制の整備

第三十五条 政府は、宇宙活動に係る規制その他の宇宙開発利用に関する条約その他の国際約束を実施するために必要な事項等に関する法制の整備を総合的、計画的かつ速やかに実施しなければならない。

2 前項の法制の整備は、国際社会における我が国の利益の増進及び民間における宇宙開発利用の推進に資するよう行われるものとする。

Article 29 (Vice Directors-General of the Headquarters for Space Development)

- (1) The Vice Director-General of the Headquarters for Space Development (hereinafter referred to as “Vice Director-General”) shall be assigned to the Headquarters, and the Chief Cabinet Secretary and the Minister for Space (the Minister of State, in charge of assistance to the Prime Minister, with regard to Space Development and Use upon the direction of the Prime Minister) shall serve as the Vice Directors-General.
- (2) The Vice Directors-General shall assist the duties of the Director-General.

Article 30 (Members of the Headquarters for Space Development)

- (1) Members of the Headquarters for Space Development (hereinafter referred to as “Members”) shall be assigned to the Headquarters.
- (2) The Members shall be assigned with all Ministers of State other than the Director-General and Vice Directors-General.

Article 31 (Submission of Materials and Other Forms of Cooperation)

- (1) The Headquarters may, if it considers it necessary for implementing affairs under its jurisdiction, demand submission of materials, statements of opinions, explanations and other required cooperation from the heads of the relevant administrative organs, Local Governments, Incorporated Administrative Agencies (Incorporated Administrative Agencies as provided for in the Paragraph 1 of Article 2 of the Law Concerning the General Rules of Incorporated Administrative Agencies) (Law No. 103 of 1999) and the representatives of statutory juridical persons (corporations which are directly established by Acts or judicial persons which are established according to their statute of establishment provided by special Act, under provision of Paragraph 15 of Article 4 of the Act for Establishment of the Ministry of Internal Affairs and Communications) (Act No. 91 of 1999).
- (2) The Headquarters may also demand necessary cooperation from parties other than those prescribed in the preceding paragraph, if it considers it especially necessary for implementing affairs under its jurisdiction.

Article 32 (Affairs)

Affairs concerning the Headquarters shall be processed within the Cabinet Secretariat and administered by the Assistant Chief Cabinet Secretary under commission.

Article 33 (Competent Minister)

The competent Minister as stipulated in the Cabinet Act (Act No. 5 of 1947) for the matters pertaining to the Headquarters shall be the Prime Minister.

Article 34 (Delegation to Cabinet Orders)

In addition to what is provided for in this Act, necessary matters concerning the Headquarters shall be prescribed by a Cabinet Order.

Chapter V (Enactment of Legislation with regard to Space Activities)

Article 35

- (1) The Government shall carry out the enactment of legislation on necessary matters comprehensively, systematically and promptly, in order to implement treaties and other international agreements with regard to regulations on space activities as well as other Space Development and Use.
- (2) The enactment of legislation prescribed in the preceding paragraph shall be carried out in order to advance the national interests of Japan in international society and to contribute to the promotion of Space Development and Use by the private sector.

(1) 宇宙基本法

附 則

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

(本部に関する事務の処理を内閣府に行わせるための法制の整備等)

第二条 政府は、この法律の施行後一年を目途として、本部に関する事務の処理を内閣府に行わせるために必要な法制の整備その他の措置を講ずるものとする。

(独立行政法人宇宙航空研究開発機構等に関する検討)

第三条 政府は、この法律の施行後一年を目途として、独立行政法人宇宙航空研究開発機構その他の宇宙開発利用に関する機関について、その目的、機能、業務の範囲、組織形態の在り方、当該機関を所管する行政機関等について検討を加え、見直しを行うものとする。

(宇宙開発利用に関する施策を総合的かつ一体的に推進するための行政組織の在り方等の検討)

第四条 政府は、宇宙開発利用に関する施策を総合的かつ一体的に推進するための行政組織の在り方等について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

Supplementary Provisions

Article 1 (Effective Date)

This Law shall come into effect as from the date specified by a Cabinet Order within a period not exceeding three months from the day of promulgation.

Article 2 (Enactment of Legislation in order to Address the Affairs of the Headquarters to the Cabinet Office, etc.)

The Government shall legislate necessary laws and regulations as well as take other measures in order that affairs concerning the Headquarters shall be processed within the Cabinet Office within approximately one year after the coming into effect of this Law.

Article 3 (Review with regard to Incorporated Administrative Agencies, the Japan Aerospace Exploration Agency, etc.)

Within approximately one year after the coming into effect of this Law, the Government shall review and take necessary measures concerning the Japan Aerospace Exploration Agency and other agencies with regard to Space Development and Use, for example with regard to the purposes, functions, scope of the mandates, the organizational structures, and administrative organs that are the competent authorities of the abovementioned space agencies.

Article 4 (Review of the Administrative Organizations to Promote the Measures with regard to Space Development and Use in a Comprehensive and Integrated Manner)

The Government shall carry out a review concerning the administrative organizations in order to promote measures with regard to Space Development and Use in a comprehensive and integrated manner, and based on the result, it shall take necessary measures.

宇宙の開発及び利用の推進に関する件(衆議院内閣委員会)

政府は、宇宙基本法の施行に当たり、次の事項に万全を期すべきである。

- 一 宇宙開発利用は日本国憲法の平和主義の理念を基調とし、宇宙環境との調和・共生を図りつつ、国民生活の向上のみならず、地球全体の利益向上に資するよう配慮して行うこと。
- 二 内閣に宇宙開発戦略本部を設置し、中枢機関として我が国の宇宙開発利用に関する施策を総合的かつ計画的に推進するに当たっては、宇宙科学の振興に携わる有識者の意見を十分に取り入れ、施策に反映させるよう努めること。
- 三 宇宙開発戦略本部に関する事務の処理を行う組織を整備するに当たっては、宇宙基本計画の作成、宇宙開発利用に係る関連法案の整備、宇宙開発利用に係る予算の管理等について、宇宙開発利用に関する政策を戦略的、総合的かつ一体的に推進するよう努めること。
また、その組織の長には特定の省益にとらわれない、大局的な判断ができる者を充てるよう努めることとし、その組織の職員については、特定の省庁から偏った登用をすることなく、独立行政法人宇宙航空研究開発機構その他宇宙開発利用に関係する機関、あるいは宇宙開発利用に携わる民間企業から幅広く登用するよう努めること。
- 四 本法の施行後一年を目途に、内閣府に宇宙開発戦略本部に関する事務の処理を行わせるに当たっては、宇宙開発戦略本部に関する事務の処理を行う組織の在り方について、宇宙開発利用に関する政策を戦略的、総合的かつ一体的に推進するための、将来の推進体制を見据えて検討した上で、必要な法制の準備その他の措置を講じること。
また、内閣府において宇宙開発戦略本部に関する事務を処理するに当たっては、関係府省と緊密な連携をとり、一体的かつ戦略的に行うこと。
- 五 独立行政法人宇宙航空研究開発機構については、本法に掲げる宇宙開発に関する基本理念を実現するため、宇宙基本計画に従って運営するとともに、目的、機能、業務の範囲、組織形態の在り方、所管する行政機関等について、独立行政法人宇宙航空研究開発機構法の見直しも含め、本法の施行後一年を目途に検討すること。
その他の宇宙開発利用に関係する機関の統合等についても、本法の施行後一年を目途に検討すること。
なお、宇宙開発委員会については、宇宙開発戦略本部との関係において、その在り方について検討すること。
- 六 本法の施行後二年以内を目途に、宇宙開発利用に関する条約等に従い、宇宙活動に係る規制などに関する法制を整備するよう努めること。

右決議する。

宇宙基本法案に対する附帯決議

平成二十年五月二十日
参議院内閣委員会

政府は、本法の施行に当たり、次の事項に万全を期すべきである。

- 一、宇宙開発利用は日本国憲法の平和主義の理念を基調とし、宇宙環境との調和・共生を図りつつ、国民生活の向上のみならず、地球全体の利益向上に資するよう配慮して行うこと。
また、宇宙開発利用に関する情報の適切な管理のため、必要な施策を講じるに当たっては、情報の透明性を可能な限り確保し、宇宙開発利用に伴い生じた成果を十分に国民に伝え広める体制を整備するよう努めること。
- 二、内閣に宇宙開発戦略本部を設置し、中枢機関として我が国の宇宙開発利用に関する施策を総合的かつ計画的に推進するに当たっては、宇宙科学の振興に携わる有識者の意見を十分に取り入れ、施策に反映させるよう努めること。
- 三、宇宙開発戦略本部に関する事務の処理を行う組織を整備するに当たっては、宇宙基本計画の作成、宇宙開発利用に係る関連法案の整備、宇宙開発利用に係る予算の管理等について、宇宙開発利用に関する政策を戦略的、総合的かつ一体的に推進するよう努めること。
また、その組織の長には特定の増益にとらわれない、大局的な判断ができる者を充てるよう努めることとし、その組織の職員については、特定の省庁から偏った登用をすることなく、独立行政法人宇宙航空研究開発機構その他宇宙開発利用に関係する機関、あるいは宇宙開発利用に携わる民間企業から幅広く登用するよう努めること。
- 四、本法の施行後一年を目途に、内閣府に宇宙開発戦略本部に関する事務の処理を行わせるに当たっては、宇宙開発戦略本部に関する事務の処理を行う組織の在り方について、宇宙開発利用に関する政策を戦略的、総合的かつ一体的に推進するための、将来の推進体制を見据えて検討した上で、必要な法制の準備その他の措置を講じること。
また、内閣府において宇宙開発戦略本部に関する事務を処理するに当たっては、関係省庁と緊密な連携をとり、一体的かつ戦略的に行うこと。
- 五、独立行政法人宇宙航空研究開発機構については、本法に掲げる宇宙開発に関する基本理念を実現するため、宇宙基本計画に従って運営するとともに、目的、機能、業務の範囲、組織形態の在り方、所管する行政機関等について、独立行政法人宇宙航空研究開発機構法の見直しも含め、本法の施行後一年を目途に検討すること。
その他の宇宙開発利用に関係する機関の統合等についても、本法の施行後一年を目途に検討すること。
なお、宇宙開発委員会については、宇宙開発戦略本部との関係において、その在り方について検討すること。
- 六、本法の施行後二年以内を目途に、宇宙開発利用に関する条約等に従い、宇宙活動に係る規制などに関する法制を整備するよう努めること。

右決議する。

(3)独立行政法人通則法

(平成十一年七月十六日法律第百三号)

最終改正:平成二二年一月三日法律第六一号

第一章 総則

第一節 通則（第一条—第十一条）

第二節 独立行政法人評価委員会（第十二条）

第三節 設立（第十三条—第十七条）

第二章 役員及び職員（第十八条—第二十六条）

第三章 業務運営

第一節 業務（第二十七条・第二十八条）

第二節 中期目標等（第二十九条—第三十五条）

第四章 財務及び会計（第三十六条—第五十条）

第五章 人事管理

第一節 特定独立行政法人（第五十一条—第六十条）

第二節 特定独立行政法人以外の独立行政法人（第六十一条—第六十三条）

第六章 雑則（第六十四条—第六十八条）

第七章 罰則（第六十九条—第七十二条）

附則

第一章 総則

第一節 通則

（目的等）

第一条 この法律は、独立行政法人の運営の基本その他の制度の基本となる共通の事項を定め、各独立行政法人の名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定める法律（以下「個別法」という。）と相まって、独立行政法人制度の確立並びに独立行政法人が公共上の見地から行う事務及び事業の確実な実施を図り、もって国民生活の安定及び社会経済の健全な発展に資することを目的とする。

2 各独立行政法人の組織、運営及び管理については、個別法に定めるもののほか、この法律の定めるところによる。

（定義）

第二条 この法律において「独立行政法人」とは、国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から確実に実施されることが必要な事務及び事業であつて、国が自ら主体となつて直接に実施する必要のないものうち、民間の主体にゆだねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるもの又は一の主体に独占して行わせることが必要であるものを効率的かつ効果的に行わせることを目的として、この法律及び個別法の定めるところにより設立される法人をいう。

2 この法律において「特定独立行政法人」とは、独立行政法人のうち、その業務の停滞が国民生活又は社会経済の安定に直接かつ著しい支障を及ぼすと認められるものその他当該独立行政法人の目的、業務の性質等を総合的に勘案して、その役員及び職員に国家公務員の身分を与えることが必要と認められるものとして個別法で定めるものをいう。

（業務の公共性、透明性及び自主性）

第三条 独立行政法人は、その行う事務及び事業が国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から確実に実施されることが必要なものであることにかんがみ、適正かつ効率的にその業務を運営するよう努めなければならない。

2 独立行政法人は、この法律の定めるところによりその業務の内容を公表すること等を通じて、その組織及び運営の状況を国民に明らかにするよう努めなければならない。

3 この法律及び個別法の運用に当たっては、独立行政法人の業務運営における自主性は、十分配慮されなければならない。

（名称）

第四条 各独立行政法人の名称は、個別法で定める。

(目的)

第五条 各独立行政法人の目的は、第二条第一項の目的の範囲内で、個別法で定める。

(法人格)

第六条 独立行政法人は、法人とする。

(事務所)

第七条 各独立行政法人は、主たる事務所を個別法で定める地に置く。

2 独立行政法人は、必要な地に從たる事務所を置くことができる。

(財産的基礎等)

第八条 独立行政法人は、その業務を確実に実施するために必要な資本金その他の財産的基礎を有しなければならない。

2 政府は、その業務を確実に実施させるために必要があると認めるときは、個別法で定めるところにより、各独立行政法人に出資することができる。

3 独立行政法人は、業務の見直し、社会経済情勢の変化その他の事由により、その保有する重要な財産であつて主務省令（当該独立行政法人を所管する内閣府又は各省の内閣府令又は省令をいう。以下同じ。）で定めるものが将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められる場合には、第四十六条の二又は第四十六条の三の規定により、当該財産（以下「不要財産」という。）を処分しなければならない。

(登記)

第九条 独立行政法人は、政令で定めるところにより、登記しなければならない。

2 前項の規定により登記しなければならない事項は、登記の後でなければ、これをもって第三者に対抗することができない。

(名称の使用制限)

第十条 独立行政法人でない者は、その名称中に、独立行政法人という文字を用いてはならない。

(一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の準用)

第十一条 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成十八年法律第四十八号）第四条及び第七十八条の規定は、独立行政法人について準用する。

第二節 独立行政法人評価委員会

(独立行政法人評価委員会)

第十二条 独立行政法人の主務省（当該独立行政法人を所管する内閣府又は各省をいう。以下同じ。）に、その所管に係る独立行政法人に関する事務を処理させるため、独立行政法人評価委員会（以下「評価委員会」という。）を置く。

2 評価委員会は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 独立行政法人の業務の実績に関する評価に関すること。

二 その他この法律又は個別法によりその権限に属させられた事項を処理すること。

3 前項に定めるもののほか、評価委員会の組織、所掌事務及び委員その他の職員その他評価委員会に関し必要な事項については、政令で定める。

第三節 設立

(設立の手續)

第十三条 各独立行政法人の設立に関する手續については、個別法に特別の定めがある場合を除くほか、この節の定めるところによる。

(法人の長及び監事となるべき者)

第十四条 主務大臣は、独立行政法人の長（以下「法人の長」という。）となるべき者及び監事となるべき者を指名する。

2 前項の規定により指名された法人の長又は監事となるべき者は、独立行政法人の成立の時に於いて、この法律の規定により、それぞれ法人の長又は監事に任命されたものとする。

3 第二十条第一項の規定は、第一項の法人の長となるべき者の指名について準用する。

(設立委員)

第十五条 主務大臣は、設立委員を命じて、独立行政法人の設立に関する事務を処理させる。

(3) 独立行政法人通則法

2 設立委員は、独立行政法人の設立の準備を完了したときは、遅滞なく、その旨を主務大臣に届け出るとともに、その事務を前条第一項の規定により指名された法人の長となるべき者に引き継がなければならない。

(設立の登記)

第十六条 第十四条第一項の規定により指名された法人の長となるべき者は、前条第二項の規定による事務の引継ぎを受けたときは、遅滞なく、政令で定めるところにより、設立の登記をしなければならない。

第十七条 独立行政法人は、設立の登記をすることによって成立する。

第二章 役員及び職員

(役員)

第十八条 各独立行政法人に、個別法で定めるところにより、役員として、法人の長一人及び監事を置く。

2 各独立行政法人には、前項に規定する役員のほか、個別法で定めるところにより、他の役員を置くことができる。

3 各独立行政法人の法人の長の名称、前項に規定する役員の名称及び定数並びに監事の定数は、個別法で定める。

(役員の職務及び権限)

第十九条 法人の長は、独立行政法人を代表し、その業務を総理する。

2 個別法で定める役員（法人の長を除く。）は、法人の長の定めるところにより、法人の長に事故があるときはその職務を代理し、法人の長が欠員のときはその職務を行う。

3 前条第二項の規定により置かれる役員の職務及び権限は、個別法で定める。

4 監事は、独立行政法人の業務を監査する。

5 監事は、監査の結果に基づき、必要があると認めるときは、法人の長又は主務大臣に意見を提出することができる。

(役員の内命)

第二十条 法人の長は、次に掲げる者のうちから、主務大臣が任命する。

一 当該独立行政法人が行う事務及び事業に関して高度な知識及び経験を有する者

二 前号に掲げる者のほか、当該独立行政法人が行う事務及び事業を適正かつ効率的に運営することができる者

2 監事は、主務大臣が任命する。

3 第十八条第二項の規定により置かれる役員は、第一項各号に掲げる者のうちから、法人の長が任命する。

4 法人の長は、前項の規定により役員を任命したときは、遅滞なく、主務大臣に届け出るとともに、これを公表しなければならない。

(役員の内命)

第二十一条 役員の内命は、個別法で定める。ただし、補欠の役員の内命は、前任者の残任期間とする。

2 役員は、再任されることができる。

(役員の内命)

第二十二条 政府又は地方公共団体の職員（非常勤の者を除く。）は、役員となることができない。

(役員の内命)

第二十三条 主務大臣又は法人の長は、それぞれその任命に係る役員が前条の規定により役員となることができない者に該当するに至ったときは、その役員を解任しなければならない。

2 主務大臣又は法人の長は、それぞれその任命に係る役員が次の各号の一に該当するとき、その他役員たるに適しと認めるときは、その役員を解任することができる。

一 心身の故障のため職務の遂行に堪えないと認められるとき。

二 職務上の義務違反があるとき。

3 前項に規定するもののほか、主務大臣又は法人の長は、それぞれその任命に係る役員（監事を除く。）の職務の執行が適当でないため当該独立行政法人の業務の実績が悪化した場合であって、その役員に引き続き当該職務を行わせることが適切でないとき、その役員を解任することができる。

4 法人の長は、前二項の規定によりその任命に係る役員を解任したときは、遅滞なく、主務大臣に届け出るとともに、これを公表しなければならない。

(代表権の制限)

第二十四条 独立行政法人と法人の長その他の代表権を有する役員との利益が相反する事項については、これらの者は、代表権を有しない。この場合には、監事が当該独立行政法人を代表する。

(代理人の選任)

第二十五条 法人の長その他の代表権を有する役員は、当該独立行政法人の代表権を有しない役員又は職員のうちから、当該独立行政法人の業務の一部に関し一切の裁判上又は裁判外の行為をする権限を有する代理人を選任することができる。

(職員の任命)

第二十六条 独立行政法人の職員は、法人の長が任命する。

第三章 業務運営

第一節 業務

(業務の範囲)

第二十七条 各独立行政法人の業務の範囲は、個別法で定める。

(業務方法書)

第二十八条 独立行政法人は、業務開始の際、業務方法書を作成し、主務大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

- 2 前項の業務方法書に記載すべき事項は、主務省令で定める。
- 3 主務大臣は、第一項の認可をしようとするときは、あらかじめ、評価委員会の意見を聴かなければならない。
- 4 独立行政法人は、第一項の認可を受けたときは、遅滞なく、その業務方法書を公表しなければならない。

第二節 中期目標等

(中期目標)

第二十九条 主務大臣は、三年以上五年以下の期間において独立行政法人が達成すべき業務運営に関する目標（以下「中期目標」という。）を定め、これを当該独立行政法人に指示するとともに、公表しなければならない。これを変更したときも、同様とする。

- 2 中期目標においては、次に掲げる事項について定めるものとする。
 - 一 中期目標の期間（前項の期間の範囲内で主務大臣が定める期間をいう。以下同じ。）
 - 二 業務運営の効率化に関する事項
 - 三 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
 - 四 財務内容の改善に関する事項
 - 五 その他業務運営に関する重要事項
- 3 主務大臣は、中期目標を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、評価委員会の意見を聴かなければならない。

(中期計画)

第三十条 独立行政法人は、前条第一項の指示を受けたときは、中期目標に基づき、主務省令で定めるところにより、当該中期目標を達成するための計画（以下「中期計画」という。）を作成し、主務大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

- 2 中期計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。
 - 一 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置
 - 二 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
 - 三 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画
 - 四 短期借入金の限度額
 - 四の二 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画
 - 五 前号に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画
 - 六 剰余金の使途
 - 七 その他主務省令で定める業務運営に関する事項
- 3 主務大臣は、第一項の認可をしようとするときは、あらかじめ、評価委員会の意見を聴かなければならない。

(3) 独立行政法人通則法

4 主務大臣は、第一項の認可をした中期計画が前条第二項第二号から第五号までに掲げる事項の適正かつ確実な実施上不適当となったと認めるときは、その中期計画を変更すべきことを命ずることができる。

5 独立行政法人は、第一項の認可を受けたときは、遅滞なく、その中期計画を公表しなければならない。

(年度計画)

第三十一条 独立行政法人は、毎事業年度の開始前に、前条第一項の認可を受けた中期計画に基づき、主務省令で定めるところにより、その事業年度の業務運営に関する計画(次項において「年度計画」という。)を定め、これを主務大臣に届け出るとともに、公表しなければならない。これを変更したときも、同様とする。

2 独立行政法人の最初の事業年度の年度計画については、前項中「毎事業年度の開始前に、前条第一項の認可を受けた」とあるのは、「その成立後最初の中期計画について前条第一項の認可を受けた後遅滞なく、その」とする。

(各事業年度に係る業務の実績に関する評価)

第三十二条 独立行政法人は、主務省令で定めるところにより、各事業年度における業務の実績について、評価委員会の評価を受けなければならない。

2 前項の評価は、当該事業年度における中期計画の実施状況の調査をし、及び分析をし、並びにこれらの調査及び分析の結果を考慮して当該事業年度における業務の実績の全体について総合的な評定をして、行わなければならない。

3 評価委員会は、第一項の評価を行ったときは、遅滞なく、当該独立行政法人及び政令で定める審議会(以下「審議会」という。)に対して、その評価の結果を通知しなければならない。この場合において、評価委員会は、必要があると認めるときは、当該独立行政法人に対し、業務運営の改善その他の勧告をすることができる。

4 評価委員会は、前項の規定による通知を行ったときは、遅滞なく、その通知に係る事項(同項後段の規定による勧告をした場合にあつては、その通知に係る事項及びその勧告の内容)を公表しなければならない。

5 審議会は、第三項の規定により通知された評価の結果について、必要があると認めるときは、当該評価委員会に対し、意見を述べることができる。

(中期目標に係る事業報告書)

第三十三条 独立行政法人は、中期目標の期間の終了後三月以内に、主務省令で定めるところにより、当該中期目標に係る事業報告書を主務大臣に提出するとともに、これを公表しなければならない。

(中期目標に係る業務の実績に関する評価)

第三十四条 独立行政法人は、主務省令で定めるところにより、中期目標の期間における業務の実績について、評価委員会の評価を受けなければならない。

2 前項の評価は、当該中期目標の期間における中期目標の達成状況の調査をし、及び分析をし、並びにこれらの調査及び分析の結果を考慮して当該中期目標の期間における業務の実績の全体について総合的な評定をして、行わなければならない。

3 第三十二条第三項から第五項までの規定は、第一項の評価について準用する。

(中期目標の期間の終了時の検討)

第三十五条 主務大臣は、独立行政法人の中期目標の期間の終了時において、当該独立行政法人の業務を継続させる必要性、組織の在り方その他その組織及び業務の全般にわたる検討を行い、その結果に基づき、所要の措置を講ずるものとする。

2 主務大臣は、前項の規定による検討を行うに当たっては、評価委員会の意見を聴かななければならない。

3 審議会は、独立行政法人の中期目標の期間の終了時において、当該独立行政法人の主要な事務及び事業の改廃に關し、主務大臣に勧告することができる。

第四章 財務及び会計

(事業年度)

第三十六条 独立行政法人の事業年度は、毎年四月一日に始まり、翌年三月三十一日に終わる。

2 独立行政法人の最初の事業年度は、前項の規定にかかわらず、その成立の日に始まり、翌年の三月三十一日(一月一日から三月三十一日までの間に成立した独立行政法人にあつては、その年の三月三十一日)に終わるものとする。

(企業会計原則)

第三十七条 独立行政法人の会計は、主務省令で定めるところにより、原則として企業会計原則によるものとする。

(財務諸表等)

第三十八条 独立行政法人は、毎事業年度、貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書

類その他主務省令で定める書類及びこれらの附属明細書（以下「財務諸表」という。）を作成し、当該事業年度の終了後三月以内に主務大臣に提出し、その承認を受けなければならない。

2 独立行政法人は、前項の規定により財務諸表を主務大臣に提出するときは、これに当該事業年度の事業報告書及び予算の区分に従い作成した決算報告書を添え、並びに財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見（次条の規定により会計監査人の監査を受けなければならない独立行政法人にあっては、監事及び会計監査人の意見。以下同じ。）を付けなければならない。

3 主務大臣は、第一項の規定により財務諸表を承認しようとするときは、あらかじめ、評価委員会の意見を聴かななければならない。

4 独立行政法人は、第一項の規定による主務大臣の承認を受けたときは、遅滞なく、財務諸表を官報に公告し、かつ、財務諸表並びに第二項の事業報告書、決算報告書及び監事の意見を記載した書面を、各事務所に備えて置き、主務省令で定める期間、一般の閲覧に供しなければならない。

（会計監査人の監査）

第三十九条 独立行政法人（その資本の額その他の経営の規模が政令で定める基準に達しない独立行政法人を除く。）は、財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について、監事の監査のほか、会計監査人の監査を受けなければならない。

（会計監査人の選任）

第四十条 会計監査人は、主務大臣が選任する。

（会計監査人の資格）

第四十一条 会計監査人は、公認会計士（公認会計士法（昭和二十三年法律第百三号）第十六条の二第五項に規定する外国公認会計士を含む。）又は監査法人でなければならない。

2 公認会計士法の規定により、財務諸表について監査をすることができない者は、会計監査人となることができない。

（会計監査人の任期）

第四十二条 会計監査人の任期は、その選任の日以後最初に終了する事業年度の財務諸表についての主務大臣の第三十八条第一項の承認の時までとする。

（会計監査人の解任）

第四十三条 主務大臣は、会計監査人が次の各号の一に該当するときは、その会計監査人を解任することができる。

- 一 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- 二 会計監査人たるにふさわしくない非行があったとき。
- 三 心身の故障のため、職務の遂行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

（利益及び損失の処理）

第四十四条 独立行政法人は、毎事業年度、損益計算において利益を生じたときは、前事業年度から繰り越した損失をうめ、なお残余があるときは、その残余の額は、積立金として整理しなければならない。ただし、第三項の規定により同項の使途に充てる場合は、この限りでない。

2 独立行政法人は、毎事業年度、損益計算において損失を生じたときは、前項の規定による積立金を減額して整理し、なお不足があるときは、その不足額は、繰越欠損金として整理しなければならない。

3 独立行政法人は、第一項に規定する残余があるときは、主務大臣の承認を受けて、その残余の額の全部又は一部を第三十条第一項の認可を受けた中期計画（同項後段の規定による変更の認可を受けたときは、その変更後のもの。以下単に「中期計画」という。）の同条第二項第六号の剰余金の使途に充てることができる。

4 主務大臣は、前項の規定による承認をしようとするときは、あらかじめ、評価委員会の意見を聴かななければならない。

5 第一項の規定による積立金の処分については、個別法で定める。

（借入金等）

第四十五条 独立行政法人は、中期計画の第三十条第二項第四号の短期借入金の限度額の範囲内で、短期借入金をすることができる。ただし、やむを得ない事由があるものとして主務大臣の認可を受けた場合は、当該限度額を超えて短期借入金をすることができる。

2 前項の規定による短期借入金は、当該事業年度内に償還しなければならない。ただし、資金の不足のため償還することができないときは、その償還することができない金額に限り、主務大臣の認可を受けて、これを借り換えることができる。

3 前項ただし書の規定により借り換えた短期借入金は、一年以内に償還しなければならない。

(3) 独立行政法人通則法

4 主務大臣は、第一項ただし書又は第二項ただし書の規定による認可をしようとするときは、あらかじめ、評価委員会の意見を聴かなければならない。

5 独立行政法人は、個別法に別段の定めがある場合を除くほか、長期借入金及び債券発行をすることができない。

(財源措置)

第四十六条 政府は、予算の範囲内において、独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付することができる。

(不要財産に係る国庫納付等)

第四十六条の二 独立行政法人は、不要財産であつて、政府からの出資又は支出（金銭の出資に該当するものを除く。）に係るもの（以下この条において「政府出資等に係る不要財産」という。）については、遅滞なく、主務大臣の認可を受けて、これを国庫に納付するものとする。ただし、中期計画において第三十条第二項第四号の二の計画を定めた場合であつて、その計画に従つて当該政府出資等に係る不要財産を国庫に納付するときは、主務大臣の認可を受けることを要しない。

2 独立行政法人は、前項の規定による政府出資等に係る不要財産（金銭を除く。以下この項及び次項において同じ。）の国庫への納付に代えて、主務大臣の認可を受けて、政府出資等に係る不要財産を譲渡し、これにより生じた収入の額（当該財産の帳簿価額を超える額（次項において「簿価超過額」という。）がある場合には、その額を除く。）の範囲内で主務大臣が定める基準により算定した金額を国庫に納付することができる。ただし、中期計画において第三十条第二項第四号の二の計画を定めた場合であつて、その計画に従つて当該金額を国庫に納付するときは、主務大臣の認可を受けることを要しない。

3 独立行政法人は、前項の場合において、政府出資等に係る不要財産の譲渡により生じた簿価超過額があるときは、遅滞なく、これを国庫に納付するものとする。ただし、その全部又は一部の金額について国庫に納付しないことについて主務大臣の認可を受けた場合における当該認可を受けた金額については、この限りでない。

4 独立行政法人が第一項又は第二項の規定による国庫への納付をした場合において、当該納付に係る政府出資等に係る不要財産が政府からの出資に係るものであるときは、当該独立行政法人の資本金のうち当該納付に係る政府出資等に係る不要財産に係る部分として主務大臣が定める金額については、当該独立行政法人に対する政府からの出資はなかったものとし、当該独立行政法人は、その額により資本金を減少するものとする。

5 主務大臣は、第一項、第二項又は第三項ただし書の規定による認可をしようとするときは、あらかじめ、評価委員会の意見を聴かなければならない。

6 前各項に定めるもののほか、政府出資等に係る不要財産の処分に関し必要な事項は、政令で定める。

(不要財産に係る民間等出資の払戻し)

第四十六条の三 独立行政法人は、不要財産であつて、政府以外の者からの出資に係るもの（以下この条において「民間等出資に係る不要財産」という。）については、主務大臣の認可を受けて、当該民間等出資に係る不要財産に係る出資者（以下この条において単に「出資者」という。）に対し、主務省令で定めるところにより、当該民間等出資に係る不要財産に係る出資額として主務大臣が定める額の持分の全部又は一部の払戻しの請求をすることができる旨を催告しなければならない。ただし、中期計画において第三十条第二項第四号の二の計画を定めた場合であつて、その計画に従つて払戻しの請求をすることができる旨を催告するときは、主務大臣の認可を受けることを要しない。

2 出資者は、独立行政法人に対し、前項の規定による催告を受けた日から起算して一月を経過する日までの間に限り、同項の払戻しの請求をすることができる。

3 独立行政法人は、前項の規定による請求があつたときは、遅滞なく、当該請求に係る民間等出資に係る不要財産又は当該請求に係る民間等出資に係る不要財産（金銭を除く。）の譲渡により生じた収入の額（当該財産の帳簿価額を超える額がある場合には、その額を除く。）の範囲内で主務大臣が定める基準により算定した金額により、同項の規定により払戻しを請求された持分（当該算定した金額が当該持分の額に満たない場合にはあつては、当該持分のうち主務大臣が定める額の持分）を、当該請求をした出資者に払い戻すものとする。

4 独立行政法人が前項の規定による払戻しをしたときは、当該独立行政法人の資本金のうち当該払戻しをした持分の額については、当該独立行政法人に対する出資者からの出資はなかったものとし、当該独立行政法人は、その額により資本金を減少するものとする。

5 出資者が第二項の規定による払戻しの請求をしなかつたとき又は同項の規定による民間等出資に係る不要財産に係る持分の一部の払戻しの請求をしたときは、独立行政法人は、払戻しの請求がされなかつた持分については、払戻しをしないものとする。

6 主務大臣は、第一項の規定による認可をしようとするときは、あらかじめ、評価委員会の意見を聴かなければならない。

(余裕金の運用)

第四十七条 独立行政法人は、次の方法による場合を除くほか、業務上の余裕金を運用してはならない。

一 国債、地方債、政府保証債（その元本の償還及び利息の支払について政府が保証する債券をいう。）その

他主務大臣の指定する有価証券の取得

二 銀行その他主務大臣の指定する金融機関への預金

三 信託業務を営む金融機関（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（昭和十八年法律第四十三号）第一条第一項の認可を受けた金融機関をいう。）への金銭信託

（財産の処分等の制限）

第四十八条 独立行政法人は、不要財産以外の重要な財産であって主務省令で定めるものを譲渡し、又は担保に供しようとするときは、主務大臣の認可を受けなければならない。ただし、中期計画において第三十条第二項第五号の計画を定めた場合であって、その計画に従って当該重要な財産を譲渡し、又は担保に供するときは、この限りでない。

2 主務大臣は、前項の規定による認可をしようとするときは、あらかじめ、評価委員会の意見を聴かなければならない。

（会計規程）

第四十九条 独立行政法人は、業務開始の際、会計に関する事項について規程を定め、これを主務大臣に届け出なければならない。これを変更したときも、同様とする。

（主務省令への委任）

第五十条 この法律及びこれに基づく政令に規定するもののほか、独立行政法人の財務及び会計に関し必要な事項は、主務省令で定める。

第五章 人事管理

第一節 特定独立行政法人

（役員及び職員の身分）

第五十一条 特定独立行政法人の役員及び職員は、国家公務員とする。

（役員の報酬等）

第五十二条 特定独立行政法人の役員に対する報酬及び退職手当（以下「報酬等」という。）は、その役員の業績が考慮されるものでなければならない。

2 特定独立行政法人は、その役員に対する報酬等の支給の基準を定め、これを主務大臣に届け出るとともに、公表しなければならない。これを変更したときも、同様とする。

3 前項の報酬等の支給の基準は、国家公務員の給与、民間企業の役員の報酬等、当該特定独立行政法人の業務の実績及び中期計画の第三十条第二項第三号の人件費の見積りその他の事情を考慮して定められなければならない。

（評価委員会の意見の申出）

第五十三条 主務大臣は、前条第二項の規定による届出があったときは、その届出に係る報酬等の支給の基準を評価委員会に通知するものとする。

2 評価委員会は、前項の規定による通知を受けたときは、その通知に係る報酬等の支給の基準が社会一般の情勢に適合したものであるかどうかについて、主務大臣に対し、意見を申し出ることができる。

（役員の服務）

第五十四条 特定独立行政法人の役員（以下この条から第五十六条まで及び第六十九条において単に「役員」という。）は、職務上知ることのできた秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

2 前項の規定は、次条第一項において準用する国家公務員法（昭和二十二年法律第二十号）第十八条の四及び次条第六項の規定により権限の委任を受けた再就職等監視委員会で扱われる調査の際に求められる情報に関しては、適用しない。

3 役員は、前項の調査に際して再就職等監視委員会から陳述し、又は証言することを求められた場合には、正当な理由がないのにこれを拒んではならない。

4 役員は、在任中、政党その他の政治的団体の役員となり、又は積極的に政治運動をしてはならない。

5 役員（非常勤の者を除く。次条において同じ。）は、在任中、任命権者の承認のある場合を除くほか、報酬を得て他の職務に従事し、又は営利事業を営み、その他金銭上の利益を目的とする業務を行ってはならない。

（役員等の退職管理）

第五十四条の二 国家公務員法第十八条の二第一項、第十八条の三第一項、第十八条の四、第十八条の五第一項、第十八条の六、第百六条の二（第二項第三号を除く。）、第百六条の三、第百六条の四及び第百六条の十六から第百六条の二十七までの規定（これらの規定に係る罰則を含む。）、同法第百九条（第十四号から第十八号までに係る部分に限る。）並びに第百十二条の規定は、役員又は役員であった者について準用する。この場合において、同法第十八条の二第一項中「標準職務遂行能力及び採用昇任等基本方針に関する事務並びに職員

(3) 独立行政法人通則法

の人事評価（任用、給与、分限その他の人事管理の基礎とするために、職員がその職務を遂行するに当たり発揮した能力及び挙げた業績を把握した上で行われる勤務成績の評価をいう。以下同じ。）、能率、厚生、服務、退職管理等に関する事務（第三条第二項の規定により人事院の所掌に属するものを除く。）とあるのは「役員（退職管理に関する事務）」と、同法第十八条の三第一項及び第六百六条の十六中「第六百六条の二から第六百六条の四まで」とあるのは「独立行政法人通則法第五十四条の二第一項において準用する第六百六条の二から第六百六条の四まで」と、同法第六百六条の二第二項及び第四項、第六百六条の三第二項並びに第六百六条の四第二項中「前項」とあるのは「独立行政法人通則法第五十四条の二第一項において準用する前項」と、同法第六百六条の二第二項第二号及び第四項、第六百六条の三第二項第二号中「独立行政法人通則法第五十四条の二第一項において読み替えて準用する第四項に規定する退職手当通算予定役員を同条第一項において準用する次項」とあるのは「第四項に規定する退職手当通算予定職員を次項」と、同条第三項及び同法第六百六条の二十四第二項中「前項第二号」とあるのは「独立行政法人通則法第五十四条の二第一項において準用する前項第二号」と、同法第六百六条の二第四項中「第二項第二号」とあるのは「独立行政法人通則法第五十四条の二第一項において準用する第二項第二号」と、「選考による採用」とあるのは「任命」と、同法第六百六条の三第二項第一号中「前条第四項」とあるのは「独立行政法人通則法第五十四条の二第一項において準用する前条第四項」と、同法第六百六条の四第三項中「前二項」とあるのは「独立行政法人通則法第五十四条の二第一項において準用する前二項」と、同条第四項中「前三項」とあるのは「独立行政法人通則法第五十四条の二第一項において準用する前三項」と、同条第五項中「前各項」とあるのは「独立行政法人通則法第五十四条の二第一項において準用する前各項」と、同法第六百六条の二十二中「第六百六条の五」とあるのは「独立行政法人通則法第五十四条の二第一項において準用する第六百六条の十六」と、同法第六百六条の二十三第三項中「当該届出を行った職員が管理又は監督の地位にある職員の官職として政令で定めるものに就いている職員（以下「管理職職員」という。）である場合には、速やかに」とあるのは「速やかに」と、同法第六百六条の二十四中「前条第一項」とあるのは「独立行政法人通則法第五十四条の二第一項において準用する前条第一項」と、同法第六百九条第十八号中「第十四号から前号までに掲げる再就職者から要求又は依頼（独立行政法人通則法第五十四条の二第一項において準用する第十四号から前号まで）」とあるのは「独立行政法人通則法第五十四条の二第一項において準用する第十四号から前号までに掲げる再就職者から要求又は依頼（第十四号から前号まで）」と、同法第一百二十二条第一号中「第六百六条の二第一項」とあるのは「独立行政法人通則法第五十四条の二第一項において準用する第六百六条の二第一項」と、同法第一百三十一条第一号中「第六百六条の四第一項から第四項まで」とあるのは「独立行政法人通則法第五十四条の二第一項において準用する第六百六条の四第一項から第四項まで」と、同条第二号中「第六百六条の二十四第一項」とあるのは「独立行政法人通則法第五十四条の二第一項において準用する第六百六条の二十四第一項」と読み替えるものとするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

2 内閣総理大臣は、前項において準用する国家公務員法第十八条の三第一項の調査に関し必要があるときは、証人を喚問し、又は調査すべき事項に関係があると認められる書類若しくはその写しの提出を求めることができる。

3 内閣総理大臣は、第一項において準用する国家公務員法第十八条の三第一項の調査に関し必要があると認めるときは、当該調査の対象である役員若しくは役員であった者に出頭を求めて質問し、又は当該役員の勤務する場所（役員として勤務していた場所を含む。）に立ち入り、帳簿、書類その他の必要な物件を検査し、若しくは関係人に質問することができる。

4 前項の規定により立入検査をする者は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人にこれを提示しなければならない。

5 第三項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

6 内閣総理大臣は、第二項及び第三項の規定による権限を再就職等監視委員会に委任する。

（役員の災害補償）

第五十五条 役員の公務上の災害又は通勤による災害に対する補償及び公務上の災害又は通勤による災害を受けた役員に対する福祉事業については、特定独立行政法人の職員の場合による。

（役員に係る労働者災害補償保険法の適用除外）

第五十六条 労働者災害補償保険法（昭和二十二年法律第五十号）の規定は、役員には適用しない。

（職員の給与）

第五十七条 特定独立行政法人の職員の給与は、その職務の内容と責任に応ずるものであり、かつ、職員が発揮した能率が考慮されるものでなければならない。

2 特定独立行政法人は、その職員の給与の支給の基準を定め、これを主務大臣に届け出るとともに、公表しなければならない。これを変更したときも、同様とする。

3 前項の給与の支給の基準は、一般職の職員の給与に関する法律（昭和二十五年法律第九十五号）の適用を受ける国家公務員の給与、民間企業の従業員の給与、当該特定独立行政法人の業務の実績及び中期計画の第三十条第二項第三号の件費の見積りその他の事情を考慮して定められなければならない。

（職員の勤務時間等）

第五十八条 特定独立行政法人は、その職員の勤務時間、休憩、休日及び休暇について規程を定め、これを主

務大臣に届け出るとともに、公表しなければならない。これを変更したときも、同様とする。

2 前項の規程は、一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律（平成六年法律第三十三号）の適用を受ける国家公務員の勤務条件その他の事情を考慮したものでなければならない。

（職員に係る他の法律の適用除外等）

第五十九条 次に掲げる法律の規定は、特定独立行政法人の職員（以下この条において単に「職員」という。）には適用しない。

- 一 労働者災害補償保険法 の規定
- 二 国家公務員法第十八条、第二十八条（第一項前段を除く。）、第六十二条から第七十条まで、第七十条の三第二項及び第七十条の四第二項、第七十五条第二項並びに第六六条の規定
- 三 国家公務員の寒冷手当に関する法律（昭和二十四年法律第二百号）の規定
- 四 一般職の職員の給与に関する法律 の規定
- 五 削除
- 六 国家公務員の育児休業等に関する法律（平成三年法律第九号）第五条第二項、第八条、第九条、第十六条から第十九条まで及び第二十四条から第二十六条までの規定
- 七 一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律 の規定
- 八 一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律（平成十二年法律第二百二十五号）第七条 から第九条 までの規定
- 九 国家公務員の自己啓発等休業に関する法律（平成十九年法律第四十五号）第五条第二項 及び第七条 の規定

2 職員に関する国家公務員法の適用については、同法第二条第六項中「政府」とあるのは「独立行政法人通則法第二条第二項に規定する特定独立行政法人（以下「特定独立行政法人」という。）と、同条第七項中「政府又はその機関」とあるのは「特定独立行政法人」と、同法第三十四条第一項第五号中「内閣総理大臣」とあるのは「特定独立行政法人」と、同条第二項中「政令で定める」とあるのは「特定独立行政法人が定めて公表する」と、同法第六十条第一項中「場合には、人事院の承認を得て」とあるのは「場合には」と、「により人事院の承認を得て」とあるのは「により」と、同法第七十条の三第一項中「その所轄庁の長」とあるのは「当該職員の勤務する特定独立行政法人の長」と、同法第七十条の四第一項中「所轄庁の長」とあるのは「職員の勤務する特定独立行政法人の長」と、同法第七十八号第四号中「官制」とあるのは「組織」と、同法第八十条第四項中「給与に関する法律」とあるのは「独立行政法人通則法第五十七条第二項に規定する給与の支給の基準」と、同法第八十一条の二第二項各号中「人事院規則で」とあるのは「特定独立行政法人の長が」と、同法第八十一条の三第二項中「ときは、人事院の承認を得て」とあるのは「ときは」と、同法第百零二条第二項中「所轄庁の長」とあるのは「当該職員の勤務する特定独立行政法人の長」と、「の所轄庁の長」とあるのは「の属する特定独立行政法人の長」と、同法第百零一条第一項中「政府」とあるのは「当該職員の勤務する特定独立行政法人」と、同条第二項中「官庁」とあるのは「特定独立行政法人」と、同法第百零三条第二項中「所轄庁の長」とあるのは「当該職員の勤務する特定独立行政法人の長」と、同法第百零四条中「内閣総理大臣及びその職員の所轄庁の長」とあるのは「当該職員の勤務する特定独立行政法人の長」とする。

3 職員に関する国際機関等に派遣される一般職の国家公務員の処遇等に関する法律（昭和四十五年法律第十七号）第五条及び第六条第三項の規定の適用については、同法第五条第一項中「俸給、扶養手当、地域手当、広域異動手当、研究員調整手当、住居手当及び期末手当のそれぞれ百分の百以内」とあるのは「給与」と、同条第二項中「人事院規則（派遣職員が検察官の俸給等に関する法律（昭和二十三年法律第七十六号）の適用を受ける職員である場合にあつては、同法第三条第一項に規定する準則）」とあるのは「独立行政法人通則法第五十七条第二項に規定する給与の支給の基準」と、同法第六条第三項中「国は」とあるのは「独立行政法人通則法第二条第二項に規定する特定独立行政法人は」とする。

4 職員に関する国家公務員の育児休業等に関する法律第三条第一項、第十二条第一項、第十五条及び第十二条の規定の適用については、同法第三条第一項ただし書中「勤務時間法第十九条に規定する特別休暇のうち出産により職員が勤務しないことが相当である場合として人事院規則で定める場合における休暇」とあるのは「独立行政法人通則法（平成十一年法律第三百号）第五十八条第一項の規定に基づく規程で定める休暇のうち職員が出産した場合における休暇」と、「同条の規定により人事院規則で定める期間」とあるのは「規程で定める期間」と、「人事院規則で定める期間内」とあるのは「規程で定める期間内」と、「当該休暇又はこれに相当するものとして勤務時間法第二十三条の規定により人事院規則で定める休暇」とあるのは「当該休暇」と、同法第十二条第一項中「次の各号に掲げるいずれかの勤務の形態（勤務時間法第七条第一項の規定の適用を受ける職員にあつては、第五号に掲げる勤務の形態）」とあるのは「五分の一勤務時間（当該職員の一週間当たりの通常の勤務時間（以下この項において「週間勤務時間」という。）に五分の一を乗じて得た時間に端数処理（五分を最小の単位とし、これに満たない端数を切り上げることを行う。以下この項において同じ。）を行って得た時間をいう。第十五条において同じ。）に二を乗じて得た時間に十分の一勤務時間（週間勤務時間に十分の一を乗じて得た時間に端数処理を行って得た時間をいう。同条において同じ。）を加えた時間から八分の一勤務時間（週間勤務時間に八分の一を乗じて得た時間に端数処理を行って得た時間をいう。）に五を乗じて得た時間までの範囲内の時間となるように独立行政法人通則法第二条第二項に規定する特定独立行政法人の長が定める勤務

(3) 独立行政法人通則法

の形態」と、同法第十五条中「十九時間二十五分から十九時間三十五分」とあるのは「五分の一勤務時間に二を乗じて得た時間に十分の一勤務時間を加えた時間から十分の一勤務時間に五を乗じて得た時間」と、同法第二十二條中「第十五條から前條まで」とあるのは「第十五條及び前二條」とする。

5 職員に関する労働基準法（昭和二十二年法律第四十九号）第十二條第三項第四号及び第三十九條第八項の規定の適用については、同法第十二條第三項第四号中「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成三年法律第七十六号）第二條第一号」とあるのは「国家公務員の育児休業等に関する法律（平成三年法律第九号）第三條第一項」と、「同條第二号」とあるのは「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成三年法律第七十六号）第二條第二号」と、同法第三十九條第八項中「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成三年法律第九号）第三條第一項」と、「同條第二号」とあるのは「国家公務員の育児休業等に関する法律第三條第一項」と、「同條第二号」とあるのは「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第二條第二号」とする。

6 職員に関する船員法（昭和二十二年法律第百号）第七十四條第四項の規定の適用については、同項中「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成三年法律第七十六号）第二條第一号」とあるのは「国家公務員の育児休業等に関する法律（平成三年法律第九号）第三條第一項」と、「同條第二号」とあるのは「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成三年法律第七十六号）第二條第二号」とする。

（国会への報告等）

第六十條 特定独立行政法人は、政令で定めるところにより、毎事業年度、常時勤務に服することを要するその職員（国家公務員法第七十九條又は第八十二條の規定による休職又は停職の処分を受けた者、法令の規定により職務に専念する義務を免除された者その他の常時勤務に服することを要しない職員で政令で定めるものを含む。次項において「常勤職員」という。）の数を主務大臣に報告しなければならない。

2 政府は、毎年、国会に対し、特定独立行政法人の常勤職員の数を報告しなければならない。

3 特定独立行政法人は、国家公務員法第三章第八節及び第四章（第五十四條の二第一項において準用する場合を含む。）の規定を施行するために必要な事項として内閣総理大臣が定める事項を、内閣総理大臣が定める日までに、内閣総理大臣に届け出なければならない。

第二節 特定独立行政法人以外の独立行政法人

（役員の兼職禁止）

第六十一條 特定独立行政法人以外の独立行政法人の役員（非常勤の者を除く。）は、在任中、任命権者の承認のある場合を除くほか、営利を目的とする団体の役員となり、又は自ら営利事業に従事してはならない。

（準用）

第六十二條 第五十二條及び第五十三條の規定は、特定独立行政法人以外の独立行政法人の役員の報酬等について準用する。この場合において、第五十二條第三項中「実績及び中期計画の第三十條第二項第三号の件数見積り」とあるのは、「実績」と読み替えるものとする。

（職員の給与等）

第六十三條 特定独立行政法人以外の独立行政法人の職員の給与は、その職員の勤務成績が考慮されるものでなければならない。

2 特定独立行政法人以外の独立行政法人は、その職員の給与及び退職手当の支給の基準を定め、これを主務大臣に届け出るとともに、公表しなければならない。これを変更したときも、同様とする。

3 前項の給与及び退職手当の支給の基準は、当該独立行政法人の業務の実績を考慮し、かつ、社会一般の情勢に適合したものと定めるように定められなければならない。

第六章 雑則

（報告及び検査）

第六十四條 主務大臣は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、独立行政法人に対し、その業務並びに資産及び債務の状況に関し報告をさせ、又はその職員に、独立行政法人の事務所に立ち入り、業務の状況若しくは帳簿、書類その他の必要な物件を検査させることができる。

2 前項の規定により職員が立入検査をする場合には、その身分を示す証明書を携帯し、関係人にこれを提示しなければならない。

3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

（違法行為等の是正）

第六十五條 主務大臣は、独立行政法人又はその役員若しくは職員の行為がこの法律、個別法若しくは他の法令に違反し、又は違反するおそれがあると認めるときは、当該独立行政法人に対し、当該行為の是正のため必要な措置を講ずることを求めることができる。

2 独立行政法人は、前項の規定による主務大臣の求めがあったときは、速やかに当該行為の是正その他の必

要と認める措置を講ずるとともに、当該措置の内容を主務大臣に報告しなければならない。

(解散)

第六十六条 独立行政法人の解散については、別に法律で定める。

(財務大臣との協議)

第六十七条 主務大臣は、次の場合には、財務大臣に協議しなければならない。

一 第二十九条第一項の規定により中期目標を定め、又は変更しようとするとき。

二 第三十条第一項、第四十五条第一項ただし書若しくは第二項ただし書又は第四十八条第一項の規定による認可をしようとするとき。

三 第四十四条第三項の規定による承認をしようとするとき。

三の二 第四十六条の二第一項、第二項若しくは第三項ただし書又は第四十六条の三第一項の規定による認可をしようとするとき。

四 第四十七条第一号又は第二号の規定による指定をしようとするとき。

(主務大臣等)

第六十八条 この法律における主務大臣、主務省及び主務省令は、個別法で定める。

第七章 罰則

第六十九条 次の各号のいずれかに該当する者は、三年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。次の各号に規定する行為を企て、命じ、故意にこれを容認し、唆し、又はその幫助をした者も、同様とする。

一 正当な理由がないのに第五十四条第三項の規定に違反して陳述し、又は証言することを拒んだ者

二 第五十四条の二第二項の規定により証人として喚問を受け虚偽の陳述をした者

三 第五十四条の二第二項の規定により証人として喚問を受け正当な理由がないのにこれに応じず、又は同項の規定により書類若しくはその写しの提出を求められ正当な理由がないのにこれに応じなかった者

四 第五十四条の二第二項の規定により書類又はその写しの提出を求められ、虚偽の事項を記載した書類又は写しを提出した者

五 第五十四条の二第三項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは回避し、又は質問に対して陳述をせず、若しくは虚偽の陳述をした者(同条第一項において準用する国家公務員法第十八条の三第一項の調査の対象である役員又は役員であった者を除く。)

第六十九条の二 第五十四条第一項の規定に違反して秘密を漏らした者は、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

第七十条 第六十四条第一項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは回避した場合には、その違反行為をした独立行政法人の役員又は職員は、二十万円以下の罰金に処する。

第七十一条 次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行為をした独立行政法人の役員は、二十万円以下の過料に処する。

一 この法律の規定により主務大臣の認可又は承認を受けなければならない場合において、その認可又は承認を受けなかったとき。

二 この法律の規定により主務大臣又は内閣総理大臣に届出をしなければならない場合において、その届出をせず、又は虚偽の届出をしたとき。

三 この法律の規定により公表をしなければならない場合において、その公表をせず、又は虚偽の公表をしたとき。

四 第九条第一項の規定による政令に違反して登記することを怠ったとき。

五 第三十条第四項の規定による主務大臣の命令に違反したとき。

六 第三十三条の規定による事業報告書の提出をせず、又は事業報告書に記載すべき事項を記載せず、若しくは虚偽の記載をして事業報告書を提出したとき。

七 第三十八条第四項の規定に違反して財務諸表、事業報告書、決算報告書若しくは監事の意見を記載した書面を備え置かず、又は閲覧に供しなかったとき。

八 第四十七条の規定に違反して業務上の余裕金を運用したとき。

九 第六十条第一項又は第六十五条第二項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。

第七十二条 第十条の規定に違反した者は、十万円以下の過料に処する。

附 則

(3) 独立行政法人通則法

(施行期日)

第一条 この法律は、内閣法の一部を改正する法律（平成十一年法律第八十八号）の施行の日から施行する。

(名称の使用制限に関する経過措置)

第二条 この法律の施行の際現にその名称中に独立行政法人という文字を用いている者については、第十条の規定は、この法律の施行後六月間は、適用しない。

(政令への委任)

第三条 前条に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

(国の無利子貸付け等)

第四条 国は、当分の間、独立行政法人に対し、その施設の整備で日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法（昭和六十二年法律第八十六号）第二条第一項第二号に該当するものに要する費用に充てる資金の全部又は一部を、予算の範囲内において、無利子で貸し付けることができる。この場合において、第四十五条第五項の規定は、適用しない。

2 前項の国の貸付金の償還期間は、五年（二年以内の据置期間を含む。）以内で政令で定める期間とする。

3 前項に定めるもののほか、第一項の規定による貸付金の償還方法、償還期限の繰上げその他償還に関し必要な事項は、政令で定める。

4 国は、第一項の規定により独立行政法人に対し貸付けを行った場合には、当該貸付けの対象である施設の整備について、当該貸付金に相当する金額の補助を行うものとし、当該補助については、当該貸付金の償還時において、当該貸付金の償還金に相当する金額を交付することにより行うものとする。

5 独立行政法人が、第一項の規定による貸付けを受けた無利子貸付金について、第二項及び第三項の規定に基づき定められる償還期限を繰り上げて償還を行った場合（政令で定める場合を除く。）における前項の規定の適用については、当該償還は、当該償還期限の到来時に行われたものとみなす。

附 則（平成十一年一月二五日法律第一四一号）抄

(施行期日等)

1 この法律は、公布の日から施行する。

附 則（平成十二年一月二七日法律第一二五号）抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から施行する。

附 則（平成十四年二月八日法律第一号）抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から施行する。

附 則（平成十四年七月三十一日法律第九八号）抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公社法の施行の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第一章第一節（別表第一から別表第四までを含む。）並びに附則第二十八条第二項、第三十三条第二項及び第三項並びに第三十九条の規定 公布の日

(罰則に関する経過措置)

第三十八条 施行日前にした行為並びにこの法律の規定によりなお従前の例によることとされる場合及びこの附則の規定によりなおその効力を有することとされる場合における施行日以後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(その他の経過措置の政令への委任)

第三十九条 この法律に規定するもののほか、公社法及びこの法律の施行に関し必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

附 則（平成十六年一月三日法律第一五四号）抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日（以下「施行日」という。）から施行する。

(処分等の効力)

第二百一十一条 この法律の施行前のそれぞれの法律（これに基づく命令を含む。以下この条において同じ。）の規定によってした処分、手続その他の行為であって、改正後のそれぞれの法律の規定に相当の規定があるものは、この附則に別段の定めがあるものを除き、改正後のそれぞれの法律の相当の規定によってしたものとみなす。

(罰則に関する経過措置)

第二百二十二条 この法律の施行前にした行為並びにこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合及びこの附則の規定によりなおその効力を有することとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(その他の経過措置の政令への委任)

第二百二十三条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

(検討)

第二百二十四条 政府は、この法律の施行後三年以内に、この法律の施行の状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

附 則 （平成一七年七月二六日法律第八七号） 抄

1 この法律は、会社法の施行の日から施行する。

附 則 （平成一七年一〇月二一日法律第一〇二号） 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、郵政民営化法の施行の日から施行する。

第六百六条 削除

(罰則に関する経過措置)

第一百七十条 この法律の施行前にした行為、この附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為、この法律の施行後附則第九条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧郵便為替法第三十八条の八（第二号及び第三号に係る部分に限る。）の規定の失効前にした行為、この法律の施行後附則第十三条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧郵便振替法第七十条（第二号及び第三号に係る部分に限る。）の規定の失効前にした行為、この法律の施行後附則第二十七条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧郵便振替預り金寄附委託法第八条（第二号に係る部分に限る。）の規定の失効前にした行為、この法律の施行後附則第三十九条第二項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧公社法第七十条（第二号に係る部分に限る。）の規定の失効前にした行為、この法律の施行後附則第四十二条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧公社法第七十一条及び第七十二条（第十五号に係る部分に限る。）の規定の失効前にした行為並びに附則第二条第二項の規定の適用がある場合における郵政民営化法第二百四十二条に規定する郵便貯金銀行に係る特定日前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則 （平成一七年一一月七日法律第一一三号） 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日の属する月の翌月の初日（公布の日が月の初日であるときは、その日）から施行する。ただし、第二条、第三条、第五条及び第七条並びに附則第六条から第十五条まで及び第十七条から第三十二条までの規定は、平成十八年四月一日から施行する。

附 則 （平成一八年六月二日法律第五〇号） 抄

(施行期日)

1 この法律は、一般社団・財団法人法の施行の日から施行する。

(調整規定)

2 犯罪の国際化及び組織化並びに情報処理の高度化に対処するための刑法等の一部を改正する法律（平成十八年法律第 号）の施行の日が施行日後となる場合には、施行日から同法の施行の日の前日までの間における組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律（平成十一年法律第三十六号。次項において「組織的犯罪処罰法」という。）別表第六十二号の規定の適用については、同号中「中間法人法（平成十三年法律第四十九号）第五十七条（理事等の特別背任）の罪」とあるのは、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成十八年法律第四十八号）第三百三十四条（理事等の特別背任）の罪」とする。

3 前項に規定するもののほか、同項の場合において、犯罪の国際化及び組織化並びに情報処理の高度化に対処するための刑法等の一部を改正する法律の施行の日の前日までの間における組織的犯罪処罰法の規定の適用については、第四百五十七条の規定によりなお従前の例によることとされている場合における旧中間法人法第五十七条（理事等の特別背任）の罪は、組織的犯罪処罰法別表第六十二号に掲げる罪とみなす。

(3) 独立行政法人通則法

附 則 （平成一八年十一月七日法律第一〇一号） 抄

（施行期日）

第一条 この法律は、平成十九年四月一日から施行する。

附 則 （平成一九年五月一日法律第四二号） 抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附 則 （平成一九年五月一日法律第四五号） 抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附 則 （平成一九年七月六日法律第一〇八号） 抄

（施行期日）

第一条 この法律は、平成二十年十二月三十一日までの間において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第三条中独立行政法人通則法第六十条及び第七十一条の改正規定並びに附則第三条及び第十四条から第十六条までの規定 公布の日

二 第一条中国家公務員法第三十八条第四号の改正規定、同法第九十条の改正規定（同条第十二号に係る部分を除く。）、同法第一百条第一項の改正規定（同項第三号、第五号の二及び第十八号に係る部分を除く。）及び同法本則に二条を加える改正規定（同法第十二条に係る部分に限る。）、第三条中独立行政法人通則法第五十四条の次に一条を加える改正規定（国家公務員法第九十条及び第一百二条の準用に係る部分に限る。）並びに附則第七条、第十条（附則第七条の準用に係る部分に限る。）、第十一条（附則第七条の準用に係る部分に限る。）及び第三十条の規定 公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日

三 第二条、第四条及び第五条の規定並びに次条、附則第八条、第十一条（附則第八条の準用に係る部分に限る。）、第二十条から第二十二号まで、第二十四条、第二十五条、第二十七条から第二十九号まで、第三十三号から第三十五号まで及び第三十六条（国と民間企業との間の人事交流に関する法律（平成十一年法律第二百二十四号）第十六条及び第二十四条第一項中「附則第七項」を「附則第六項」に改める改正規定に限る。）の規定並びに附則第四十条中内閣府設置法（平成十一年法律第八十九号）目次の改正規定及び同法第六十七条を削り、同法第六十八条を同法第六十七条とする改正規定 公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日

（処分等の効力）

第十四条 この法律（附則第一条各号に掲げる規定にあっては、当該規定）の施行前に改正前のそれぞれの法律（これに基づく命令を含む。）の規定によってした処分、手続その他の行為であつて、改正後のそれぞれの法律の規定に相当の規定があるものは、この附則に別段の定めがあるものを除き、改正後のそれぞれの法律の相当の規定によってしたものとみなす。

（罰則に関する経過措置）

第十五条 この法律（附則第一条各号に掲げる規定にあっては、当該規定）の施行前にした行為及び附則第八条第六項の規定によりなお従前の例によることとされる場合における第三号施行日以後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（その他の経過措置の人事院規則等への委任）

第十六条 附則第四条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、人事院規則（人事院の所掌する事項以外の事項については、政令）で定める。

2 裁判官及び裁判官の秘書官以外の裁判所職員並びに当該裁判所職員であつた者に関する前項の規定の適用については、同項中「人事院規則（人事院の所掌する事項以外の事項については、政令）」とあるのは、「最高裁判所規則」とする。

附 則 （平成二〇年一月二日法律第八九号） 抄

（施行期日）

第一条 この法律は、平成二十二年四月一日から施行する。

附 則 （平成二〇年一月二六日法律第九四号） 抄

（施行期日）

第一条 この法律は、平成二十一年四月一日から施行する。

附 則 （平成二一年五月二九日法律第一号） 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から施行する。

附 則 (平成二十一年一月三〇日法律第九三号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、平成二十二年六月三十日までの間において政令で定める日から施行する。

附 則 (平成二十二年五月二八日法律第三七号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日(以下「施行日」という。)から施行する。

(経過措置)

第二条 この法律の施行の際現にこの法律による改正前の独立行政法人通則法第三十条第一項の規定による認可を受けている中期計画については、この法律による改正後の独立行政法人通則法(以下「新法」という。)第三十条第二項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

第三条 施行日前に独立行政法人が行った財産の譲渡であつて、施行日において新法第四十六条の二第一項に規定する政府出資等に係る不要財産(金銭を除く。)の譲渡に相当するものとして主務大臣が定めるものは、施行日においてされた同条第二項の規定による政府出資等に係る不要財産の譲渡とみなして、同項から同条第六項までの規定を適用する。この場合において、同条第二項中「納付することができる」とあるのは、「納付するものとする」とする。

(罰則の適用に関する経過措置)

第三十四条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(その他の経過措置の政令への委任)

第三十五条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附 則 (平成二十二年一月三日法律第六一号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、平成二十三年四月一日から施行する。

(4) 独立行政法人宇宙航空研究開発機構法

(平成十四年十二月十三日法律第六十一号)

最終改正：平成二二年五月二八日法律第三七号

第一章 総則

(目的)

第一条 この法律は、独立行政法人宇宙航空研究開発機構の名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めることを目的とする。

(定義)

第二条

- 1 この法律において「宇宙科学」とは、宇宙理学及び宇宙工学の学理及びその応用をいう。
- 2 この法律において「基盤的研究開発」とは、研究及び開発（以下「研究開発」という。）であって次の各号のいずれかに該当するものをいう。
 - 一 科学技術に関する共通的な研究開発
 - 二 科学技術に関する研究開発であって、国の試験研究機関又は研究開発を行う独立行政法人（独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号。以下「通則法」という。）第二条第一項に規定する独立行政法人をいう。以下同じ。）に重複して設置することが多額の経費を要するため適当でないと認められる施設及び設備を必要とするもの
 - 三 科学技術に関する研究開発であって、多数部門の協力を要する総合的なもの
- 3 この法律において「人工衛星等」とは、人工衛星（地球を回る軌道の外に打ち上げられる飛しょう体及び天体に置かれる人工の物体を含む。）及びその打上げ用ロケットをいう。

(名称)

第三条 この法律及び通則法の定めるところにより設立される独立行政法人の名称は、独立行政法人宇宙航空研究開発機構とする。

(機構の目的)

第四条 独立行政法人宇宙航空研究開発機構（以下「機構」という。）は、大学との共同等による宇宙科学に関する学術研究、宇宙科学技術（宇宙に関する科学技術をいう。以下同じ。）に関する基礎研究及び宇宙に関する基盤的研究開発並びに人工衛星等の開発、打上げ、追跡及び運用並びにこれらに関連する業務を、平和の目的に限り、総合的かつ計画的に行うとともに、航空科学技術に関する基礎研究及び航空に関する基盤的研究開発並びにこれらに関連する業務を総合的に行うことにより、大学等における学術研究の発展、宇宙科学技術及び航空科学技術の水準の向上並びに宇宙の開発及び利用の促進を図ることを目的とする。

[UNOFFICIAL PROVISIONAL TRANSLATION]

This document entitled “Law concerning Japan Aerospace Exploration Agency” was prepared as an unofficial provisional translation of the original Japanese text by the Japan Aerospace Exploration Agency and is not authorized by the Government of Japan. As such, this document should not be treated in any way as an authorized translation of the original Japanese text.

LAW CONCERNING JAPAN AEROSPACE EXPLORATION AGENCY

(Law Number 161 of 13th December 2002)

CHAPTER 1. GENERAL PROVISIONS

Article 1. (Purpose)

The purpose of this Law is to establish the name, purpose and scope of activities and others of Japan Aerospace Exploration Agency.

Article 2. (Definitions)

1. The term “Space Science”, used in this Law, means scientific principles and their applications of space science and engineering.

2. The term “Fundamental Research & Development”, used in this Law, means research and development that fall within any of the following items:

- (1) Common research and development concerning science and technology;
- (2) Research and development concerning science and technology requiring facilities and equipment that are deemed, due to excessive cost, not appropriate to be installed redundantly at national experimental research institutes or incorporated administrative agencies (which means the incorporated administrative agencies as stipulated in Article 2, Paragraph 1 of the Incorporated Administrative Agency General Provisions Law (Law No. 103 of 1999, as amended; hereinafter referred to as the “General Provisions Law”); hereinafter the same) conducting research and development;
- (3) Integrated research and development concerning science and technology requiring the collaboration of multiple areas.

3. The term “Satellites”, used in this Law, means satellites (including flying objects to be launched beyond Earth orbit and artificial objects to be placed on celestial bodies) and rockets for their launch.

Article 3. (Name)

The incorporated administrative agency to be established pursuant to this Law and the General Provisions Law shall be called *Japan Aerospace Exploration Agency*.

Article 4. (Objectives of the Agency)

The objectives of Japan Aerospace Exploration Agency (hereinafter referred to as the “Agency”) are to facilitate;

- the development of academic research at universities or other institutes,
- the enhancement of the level of space science and technology (which means space-related science and technology; hereinafter the same) and aeronautics science and technology, and
- the promotion of space development and utilization,

by conducting;

- academic research concerning Space Science in collaboration with universities or otherwise,
- basic research on space science and technology and Fundamental Research and Development concerning space, and
- the development, launch, tracking and operation of Satellites and activities relating thereto,

only for peaceful purposes, in an integrated and programmatic manner; and

by conducting;

- basic research on aeronautical science and technology, Fundamental Research and Development on aeronautics, and activities relating thereto, in an integrated manner.

(4) 宇宙航空研究開発機構法

(事務所)

第五条 機構は、主たる事務所を東京都に置く。

(資本金)

第六条

1 機構の資本金は、附則第十一条第一項及び第三項から第五項までの規定により政府及び政府以外の者から出資があったものとされた金額の合計額とする。

2 機構は、必要があるときは、主務大臣の認可を受けて、その資本金を増加することができる。

3 政府は、前項の規定により機構がその資本金を増加するときは、予算で定める金額の範囲内において、機構に出資することができる。

4 政府は、機構に出資するときは、土地又は建物その他の土地の定着物(次項において「土地等」という。)を出資の目的とすることができる。

5 前項の規定により出資の目的とする土地等の価額は、出資の日現在における時価を基準として評価委員が評価した価額とする。

6 前項の評価委員その他評価に関し必要な事項は、政令で定める。

(出資証券)

第七条

1 機構は、出資に対し、出資証券を発行する。

2 出資証券は、記名式とする。

3 前項に規定するもののほか、出資証券に関し必要な事項は、政令で定める。

(持分の払戻し等の禁止)

第八条

1 機構は、通則法第四十六条の二第一項若しくは第二項の規定による国庫への納付又は通則法第四十六条の三第三項の規定による払戻しをする場合を除くほか、出資者に対し、その持分を払い戻すことができない。

2 機構は、出資者の持分を取得し、又は質権の目的としてこれを受けることができない。

第二章 役員及び職員

(役員)

第九条

1 機構に、役員として、その長である理事長及び監事二人を置く。

2 機構に、役員として、副理事長一人及び理事七人以内を置くことができる。

(副理事長及び理事の職務及び権限等)

第十条

1 副理事長は、理事長の定めるところにより、機構を代表し、理事長を補佐して機構の業務を掌理する。

2 理事は、理事長の定めるところにより、理事長(副理事長が置かれているときは、理事長及び副理事長)を補佐して機構の業務を掌理する。

3 通則法第十九条第二項の個別法で定める役員は、副理事長とする。ただし、副理事長が置かれていない場合であって理事が置かれているときは理事、副理事長及び理事が置かれていないときは監事とする。

Article 5. (Offices)

The Agency shall have its main office in Tokyo.

Article 6. (Capital)

1. The capital of the Agency shall consist of the total sum of the amounts that is deemed to have been contributed by the Government and other non-governmental entities pursuant to the provisions of Paragraph 1, and Paragraphs 3 through 5 of Article 11 of the Supplemental Provisions.
2. The Agency, when necessary, may increase its capital with the authorization of the competent Ministers.
3. When the Agency is to increase its capital pursuant to the provisions of the immediately preceding Paragraph, the Government may, within the scope of the amount to be determined under the budget, make capital contributions to the Agency.
4. The Government, when making capital contributions to the Agency, may use land, buildings and other fixtures on land (hereinafter referred to as "Land" in the next Paragraph) for the purpose of making its contribution.
5. The value of the Land which are to be contributed pursuant to the provisions of the immediately preceding Paragraph shall be the value that is appraised by the Appraisal Committee on the basis of the market value prevailing as of the date of the capital contribution.
6. Members of the Appraisal Committee and other necessary matters concerning the appraisal referred to in the immediately preceding Paragraph shall be stipulated by a Cabinet Order.

Article 7. (Investment Bonds)

1. The Agency shall issue investment bonds for capital contributions.
2. The investment bonds shall be issued in non-bearer form.
3. The necessary matters concerning the investment bonds other than those which are prescribed in the preceding Paragraphs shall be stipulated by a Cabinet Order.

Article 8. (Prohibition of Refundment of Holdings)

1. The Agency shall not be able to refund to the contributors their holdings, except in case of payment to national treasury pursuant to the provision of Article 46-2 Paragraph 1 and 2 of the General Provisions Law or refund pursuant to the provision of Article 46-3 of the General Provisions Law.
2. The Agency shall be able neither to acquire holdings of the contributors nor receive the same for the purposes of establishing the right of pledge.

CHAPTER 2. EXECUTIVES AND EMPLOYEES**Article 9. (Executives)**

1. The Agency shall have, as its executives, one President as its head, and two General Auditors.
2. The Agency may have, as its executives, one Vice President and not more than seven Executive Directors.

Article 10. (Duties and Functional Powers of the Vice President and Executive Directors)

1. The Vice President shall, as defined by the President, represent the Agency, assist the President and manage the activities of the Agency.
2. The Executive Directors shall, as defined by the President, assist the President (or in the event that the Vice President is appointed, the President and the Vice President) and manage the activities of the Agency.
3. "The executive set forth in the Respective Law", as set forth in Article 19, Paragraph 2 of the General Provisions Law, shall be the Vice President. However, in the event that no Vice President has been appointed while Executive Director(s) has been appointed, then an Executive Director shall act as the corresponding executive and in the event that neither the Vice President nor Executive Directors have been appointed, then a General Auditor shall act as the corresponding executive.

(4) 宇宙航空研究開発機構法

4 前項ただし書の場合において、通則法第十九条第二項の規定により理事長の職務を代理し又はその職務を行う監事は、その間、監事の職務を行ってはならない。

(役員の内命の際の宇宙開発委員会の同意等)

第十一条

1 文部科学大臣は、通則法第二十条第一項の規定により理事長を任命しようとするときは、あらかじめ、宇宙開発委員会の同意を得なければならない。

2 文部科学大臣は、通則法第二十条第二項の規定により監事を任命しようとするときは、あらかじめ、宇宙開発委員会の意見を聴かななければならない。

(役員の内命)

第十二条

1 理事長の内命は、任命の日から、その日を含む機構に係る通則法第二十九条第二項第一号に規定する中期目標の期間(以下「中期目標の期間」という。)の末日までとする。

2 通則法第二十九条第一項後段の規定により同項に規定する中期目標(以下「中期目標」という。)が変更された場合において中期目標の期間が変更されたときは、理事長の内命は、変更後の中期目標の期間の末日までとする。

3 副理事長及び理事の内命は、当該副理事長及び理事について理事長が定める期間(その末日が理事長の内命の末日以前であるものに限る。)とする。

4 第二項の規定により理事長の内命が変更された場合において、副理事長又は理事の内命の末日が理事長の内命の末日後となるときは、当該副理事長又は理事の内命は、変更後の理事長の内命の末日までとする。

5 監事の内命は、二年とする。

(役員の内欠格条項の特例)

第十三条 通則法第二十二条の規定にかかわらず、教育公務員で政令で定めるもの(次条各号のいずれかに該当する者を除く。)は、非常勤の理事又は監事となることができる。

第十四条 通則法第二十二条に定めるもののほか、次の各号のいずれかに該当する者は、役員となることができない。一 物品の製造若しくは販売若しくは工事の請負を業とする者であって機構と取引上密接な利害関係を有するもの又はこれらの者が法人であるときはその役員(いかなる名称によるかを問わず、これと同等以上の職権又は支配力を有する者を含む。)二 前号に掲げる事業者の団体の役員(いかなる名称によるかを問わず、これと同等以上の職権又は支配力を有する者を含む。)

第十五条

1 機構の理事長及び副理事長の解任に関する通則法第二十三条第一項の規定の適用については、同項中「前条」とあるのは、「前条及び独立行政法人宇宙航空研究開発機構法第十四条」とする。

4. In the case of the proviso of the immediately preceding Paragraph, a General Auditor, who acts on behalf of the President or carries out the duties of the President pursuant to Article 19, Paragraph 2 of the General Provisions Law, shall not perform his/her duties as the General Auditor for such period.

Article 11. (Consent of the Space Activities Commission to the Appointment of Executives)

1. The Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology shall obtain the consent of the Space Activities Commission in advance, when appointing a President of the Agency pursuant to the provision of Article 20, Paragraph 1 of the General Provisions Law.

2. The Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology shall obtain the opinion of the Space Activities Commission in advance, when appointing a General Auditor of the Agency pursuant to the provision of Article 20, Paragraph 2 of the General Provisions Law.

Article 12. (Term of Office of Executives)

1. The term of office of the President shall commence on the date of his/her appointment and expire on the final day of the Agency's medium-term goal period which is set forth in Article 29, Paragraph 2, Item (1) of the General Provisions Law (hereinafter referred to as the "Medium-Term Goal Period"), which includes the date of his/her appointment.

2. In the event that the Medium-Term Goal Period is changed when the Medium-Term Goal, as set forth in Article 29, Paragraph 1 of the General Provisions Law (hereinafter referred to as the "Medium-Term Goal"), is changed in accordance with the latter part of that Paragraph, the term of office of the President shall expire on the final day of the Medium-Term Goal Period so changed.

3. The terms of office of the Vice President and the Executive Directors shall be defined by the President, provided that the terms of those appointments shall expire on the day no later than the day on which the term of office of the President expires.

4. In the event the term of office of the President is changed pursuant to Paragraph 2, and the original terms of office of the Vice President or the Executive Directors are to expire after the day on which the term of office of the President expires, the term of office of the Vice President or the Executive Directors shall expire on the day on which the term of office of the President so changed expires.

5. The term of office of the General Auditors shall be two (2) years.

Article 13. (Special Exceptions to the Provision Regarding the Disqualification of Executives)

Notwithstanding the provision of Article 22 of the General Provisions Law, public education officials who are specified by a Cabinet Order (excluding any person falling under either of the paragraphs of the immediately following Article) may serve as part-time Executive Directors or General Auditors.

Article 14.

Other than those specified in Article 22 of the General Provisions Law, any person falling under either of the following Items shall not become an executive of the Agency:

(1) Any person engaged in the business of manufacturing or selling goods or contracting construction, and have close interests with the Agency in business deals or, if such persons are juridical persons, their executives (including those who have authority or controlling power which is equivalent to or higher than that of such executives, regardless of their title); or

(2) Any executives of a business organization referred to in the preceding Item (including those who have authority or controlling power which is equivalent to or higher than that of such executives, regardless of their title).

Article 15.

1. With regard to the application of the provision of Article 23, Paragraph 1 of the General Provisions Law relating to the dismissal of the President and the Vice President of the Agency, the reference to "the "immediately preceding Article" in that Paragraph shall be read as "the immediately preceding Article and Article 14 of the Law concerning Japan Aerospace Exploration Agency."

(4) 宇宙航空研究開発機構法

2 機構の理事及び監事の解任に関する通則法第二十三条第一項の規定の適用については、同項中「前条」とあるのは、「前条並びに独立行政法人宇宙航空研究開発機構法第十三条及び第十四条」とする。

(役員及び職員の秘密保持義務)

第十六条 機構の役員及び職員は、職務上知ることのできた秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

(役員及び職員の地位)

第十七条 機構の役員及び職員は、刑法（明治四十年法律第四十五号）その他の罰則の適用については、法令により公務に従事する職員とみなす。

第三章 業務等

(業務の範囲等)

第十八条

- 1 機構は、第四条の目的を達成するため、次の業務を行う。
 - 一 大学との共同その他の方法による宇宙科学に関する学術研究を行うこと。
 - 二 宇宙科学技術及び航空科学技術に関する基礎研究並びに宇宙及び航空に関する基盤的研究開発を行うこと。
 - 三 人工衛星等の開発並びにこれに必要な施設及び設備の開発を行うこと。
 - 四 人工衛星等の打上げ、追跡及び運用並びにこれらに必要な方法、施設及び設備の開発を行うこと。
 - 五 前各号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
 - 六 機構の施設及び設備を学術研究、科学技術に関する研究開発並びに宇宙の開発及び利用を行う者の利用に供すること。
 - 七 宇宙科学並びに宇宙科学技術及び航空科学技術に関する研究者及び技術者を養成し、及びその資質の向上を図ること。
 - 八 大学の要請に応じ、大学院における教育その他その大学における教育に協力すること。
 - 九 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
- 2 機構は、前項第四号に規定する人工衛星等の打上げの業務を行う場合には、主務大臣の認可を受けて定める基準に従わなければならない。

(宇宙開発に関する長期的な計画)

第十九条 主務大臣は、中期目標（航空科学技術に関する基礎研究及び航空に関する基盤的研究開発並びにこれらに関連する業務に係る部分を除く。）を定め、又は変更するに当たっては、宇宙開発委員会の議決を経て主務大臣が定める宇宙開発に関する長期的な計画に基づかなければならない。

(学術研究の特性への配慮)

第二十条 文部科学大臣は、中期目標（宇宙科学に関する学術研究及びこれに関連する業務に係る部分に限る。）を定め、又は変更するに当たっては、研究者の自主性の尊重その他の学術研究の特性への配慮をしなければならない。

(人工衛星等の打上げに係る保険契約の締結)

第二十一条

1 機構は、人工衛星等の打上げにより他人に生じた損害を賠償するために必要な金額を担保することができる保険契約を締結していなければ、人工衛星等の打上げを行ってはならない。

2. With regard to the application of the provision of Article 23, Paragraph 1 of the General Provisions Law relating to the dismissal of the Executive Directors and General Auditors of the Agency, the reference to "the immediately preceding Article" in that Paragraph shall be read as "the immediately preceding Article and Articles 13 and 14 of the Law concerning Japan Aerospace Exploration Agency."

Article 16. (Confidentiality Preservation Duty of Executives and Employees)

The executives and employees of the Agency shall not divulge any confidential information obtained in the course of the performance of their duties. The same confidentiality preservation duty shall apply after their retirement from the Agency.

Article 17. (Status of Executives and Employees)

The executives and employees of the Agency shall be regarded as officials engaged in public services by law with regard to the application of the Criminal Code (Law No. 45 of 1907, as amended) and other penal regulations.

CHAPTER 3. OPERATIONS

Article 18. (Scope of Activities)

1. In order to achieve the objectives referred to in Article 4, the Agency shall conduct the following activities:
 - (1) Academic research relating to Space Science in collaboration with universities or otherwise;
 - (2) Basic research relating to space science and technology, as well as aeronautical science and technology, and Fundamental Research and Development relating to space and aeronautics;
 - (3) Development of Satellites and development of facilities and equipment necessary therefor;
 - (4) Launch, tracking and operation of Satellites and development of methods, facilities and equipment necessary therefor;
 - (5) Dissemination of results of the activities referred to in each of the preceding Items, and promotion of utilization thereof;
 - (6) Provision of its facilities and equipment for the use by entities conducting academic research, research and development relating to science and technology, and space development and utilization;
 - (7) Training of researchers and engineers in Space Science, space science and technology, and aeronautical science and technology, and to enhance their capabilities;
 - (8) Cooperation, upon request by individual universities, in education programs for graduate school and other education at the corresponding university; and
 - (9) Activities incidental to those stipulated in each of the foregoing.
2. The Agency, in carrying out the launch of Satellites referred to in Item (4) of the preceding Paragraph, shall comply with the guidelines which it establishes with authorization from the competent Ministers.

Article 19. (Japanese Long-Term Program of Space Activities)

The competent Ministers shall set or change the Medium-Term Goal (excluding the portions that relate to the basic research relating to the aeronautical science and technology and Fundamental Research and Development relating to aeronautics, and activities relating thereto) in accordance with the Japanese Long-Term Program of Space Activities which is to be stipulated by the competent Ministers after resolution by the Space Activities Commission.

Article 20. (Respect for the Characteristics of Academic Research)

The Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology shall set or change the Medium-Term Goal (limited to the portions that relate to academic research on Space Science and related activities), with consideration for characteristics of academic research including respect for the autonomy of researchers.

Article 21. (Conclusion of Insurance Contracts relating to the Launch of Satellites)

1. The Agency shall not launch any Satellites without entering into an insurance contract by which it can secure the amounts necessary to compensate for damage incurred by others as a result of the launch of the Satellites.

(4) 宇宙航空研究開発機構法

2 前項に規定する保険契約に係る保険金額は、被害者の保護等を図る観点から適切なものとなるよう、保険者の引受けの可能な額等を参酌して、主務大臣が定めるものとする。

3 機構が行う人工衛星等の打上げが委託に応じて行うもの（次条において「受託打上げ」という。）であるときは、第一項に規定する保険契約は、同項の規定にかかわらず、人工衛星等の打上げの委託者（次条において「打上げ委託者」という。）が、機構に代わって、機構のために締結することができる。

（受託打上げに関する特約）

第二十二條

1 機構は、受託打上げに係る契約を打上げ委託者との間で締結するときは、主務大臣の認可を受けて、受託打上げにより受託打上げ関係者以外の者に損害が生じた場合における損害賠償の責任に関し、次に掲げる内容の特約をすることができる。

一 機構が受託打上げにより受託打上げ関係者以外の者に生じた損害を賠償する責めに任ずべき場合において、当該受託打上げに係る受託打上げ関係者も同一の損害について賠償の責めに任ずべきときは、機構が当該受託打上げ関係者の損害賠償の責任の全部を負担するものとする。

二 前号の場合において、その損害が受託打上げ関係者の故意により生じたものであるときは、機構は、その者に対して求償権を有するものとする。

2 前項において「受託打上げ関係者」とは、打上げ委託者並びに受託打上げに関係を有する者として機構及び打上げ委託者が同項の特約において指定する者をいう。

3 機構が第一項に規定する特約をするときは、前条第一項に規定する保険契約は、同項及び同条第三項の規定にかかわらず、打上げ委託者が、機構に代わって、機構のために締結するものとする。

（積立金の処分）

第二十三條

1 機構は、中期目標の期間の最後の事業年度に係る通則法第四十四条第一項又は第二項の規定による整理を行った後、同条第一項の規定による積立金があるときは、その額に相当する金額のうち主務大臣の承認を受けた金額を、当該中期目標の期間の次の中期目標の期間に係る通則法第三十条第一項の認可を受けた中期計画（同項後段の規定による変更の認可を受けたときは、その変更後のもの）の定めるところにより、当該次の中期目標の期間における第十八条第一項に規定する業務の財源に充てることができる。

2 主務大臣は、前項の規定による承認をしようとするときは、あらかじめ、文部科学省及び総務省の独立行政法人評価委員会の意見を聴かななければならない。

3 機構は、第一項に規定する積立金の額に相当する金額から同項の規定による承認を受けた金額を控除してなお残余があるときは、その残余の額を国庫に納付しなければならない。

4 前三項に定めるもののほか、納付金の納付の手続その他積立金の処分に關し必要な事項は、政令で定める。

第四章 雜則

（主務大臣の要求）

第二十四條

1 主務大臣は、宇宙の開発及び利用に関する条約その他の国際約束を我が国が誠実に履行するため必要があると認めるときは、機構に対し、必要な措置をとることを求めることができる。

2 機構は、主務大臣から前項の規定による求めがあつたときは、その求めに応じなければならない。

2. The amounts to be secured by the insurance contracts set forth in the preceding Paragraph shall be defined by the competent Ministers, taking into account the amount that the insurers are able to underwrite and other relevant matters, so that those amount may be appropriate from the viewpoint of protection of the victims.
3. In the event that the launch of Satellites is to be performed by the Agency as a result of the consignment (hereinafter in the immediately following Article referred to as the “Consigned Launch”), the insurance contract set forth in Paragraph 1 hereof may, notwithstanding the provision of said Paragraph, be entered into by a person or entity which has consigned the launch of such Satellites (hereinafter in the immediately following Article referred to as the “Consignor”) for and on behalf of the Agency.

Article 22. (Special Arrangements Relating to Consigned Launch)

1. In the event that the Agency enters into an agreement with a Consignor with respect to a Consigned Launch, the Agency may, upon obtaining authorizations of the competent Ministers, enter into the following special arrangements with respect to its liability for compensation for damage caused by the Consigned Launch to any persons or entities other than those related to the Consigned Launch:
- (1) If the Agency is held liable for compensation for damage caused by the Consigned Launch to any persons or entities other than those related to the Consigned Launch, and the parties related to the Consigned Launch are also liable for compensation for such damage, the Agency shall assume the entire liabilities of those parties related to the Consigned Launch for compensation for the damage; and
- (2) In the case of the preceding Item, if such damage is caused by a willful misconduct of any of the parties related to the Consigned Launch, the Agency shall have the right of claiming compensation from such parties for the expense already paid by the Agency for such damage.
2. For the purpose of the preceding Paragraph, the “parties related to the Consigned Launch” mean the Consignor and any person or entity designated by the Agency and the Consignor in the said special arrangements as the persons or entities which are related to the Consigned Launch.
3. When the Agency enters into the special arrangements set forth in Paragraph 1 hereof, notwithstanding the provisions of Paragraphs 1 and 3 of the immediately preceding Article, the insurance contracts set forth in Paragraph 1 of that Article shall be entered into by the Consignor for and on behalf of the Agency.

Article 23. (Disposition of Reserve Funds)

1. If, after the Agency has made adjustment pursuant to Article 44, Paragraph 1 or 2 of the General Provisions Law for the last fiscal year of the Medium-Term Goal Period, there still remains reserved funds as set forth in Paragraph 1 of that Article, the Agency may allocate an amount equal to those funds that has been approved by the competent Ministers for revenue sources for the activities set forth in Article 18, Paragraph 1, as defined in the Medium-Term Plan in the following Medium Term Goal Period, which is authorized in accordance with Article 30, Paragraph 1 of the General Provisions Law (or, if the authorization for change is obtained pursuant to the latter part of that Paragraph, the Plan so changed).
2. The competent Ministers shall obtain the opinion of the Evaluation Commission for Incorporated Administrative Agencies of the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (hereinafter in this translation referred to as “MEXT”), and of the Ministry of Public Management, Home Affairs, Posts and Telecommunications (hereinafter in this translation referred to as the “MPHPT”) in advance, when the competent Ministers are to approve pursuant to the preceding Paragraph.
3. If, after the Agency deducts the amount approved, pursuant to in Paragraph 1, from the amount equivalent to the amount of the reserve funds set forth in the same Paragraph, there still remains a surplus, the Agency shall pay it back to the National Treasury.
4. In addition to those set forth in the preceding three Paragraphs, the procedures for payment and other matters necessary for the disposition of the reserve funds shall be stipulated by a Cabinet Order.

CHAPTER 4. MISCELLANEOUS PROVISIONS

Article 24. (Requests by the Competent Ministers)

1. If the competent Ministers deem it necessary for Japan to perform in good faith the treaties or other international instruments regarding space development and utilization, the competent Ministers may request the Agency to take necessary actions.
2. Upon requests of the competent Ministers pursuant to the preceding Paragraph, the Agency shall correspond to such requests.

(4) 宇宙航空研究開発機構法

(機構の解散時における残余財産の分配)

第二十五条 機構は、解散した場合において、その債務を弁済してなお残余財産があるときは、これを各出資者に対し、その出資額を限度として分配するものとする。

(主務大臣等)

第二十六条

1 機構に係るこの法律及び通則法 における主務大臣は、次のとおりとする。

一 役員及び職員並びに財務及び会計その他管理業務(次号に規定するものを除く。)に関する事項については、文部科学大臣

二 第六条及び第二十三条並びに通則法第三十八条、第四十四条、第四十六条の二(第四号に規定する業務に係る政府出資等に係る不要財産に係る部分に限る。)、第四十六条の三(同号に規定する業務に係る民間等出資に係る不要財産に係る部分に限る。))及び第四十八条(同号に規定する業務の用に供する重要な財産に係る部分に限る。)に規定する管理業務に関する事項については、文部科学大臣及び総務大臣

三 第十八条第一項に規定する業務(次号に規定するものを除く。)に関する事項については、文部科学大臣

四 第十八条第一項に規定する業務のうち同項第三号及び第四号に掲げるもの(宇宙科学に関する学術研究のためのものを除く。))並びにこれらに関連する同項第五号及び第六号に掲げるもの(これらに附帯する業務を含む。))に関する事項については、文部科学大臣及び総務大臣

2 総務大臣は、専ら前項第四号に規定する業務の適正かつ確実な実施を図る観点から、同項第二号に規定する規定に基づく認可又は承認を行うものとする。

3 機構に係る通則法 における主務省は、文部科学省とする。

4 機構に係る通則法 における主務省令は、主務大臣の発する命令とする。ただし、第一項第四号に規定する業務に係る通則法第五十条 に規定する主務省令は、文部科学省令・総務省令とする。

(独立行政法人評価委員会への意見聴取等)

第二十七条

1 次に掲げる規定の適用については、これらの規定中「評価委員会」とあるのは、「評価委員会及び総務省の独立行政法人評価委員会」とする。

一 通則法第三十八条第三項、第四十四条第四項、第四十六条の二第五項(前条第一項第四号に規定する業務に係る政府出資等に係る不要財産に係る部分に限る。)、第四十六条の三第六項(同号に規定する業務に係る民間等出資に係る不要財産に係る部分に限る。))及び第四十八条第二項(同号に規定する業務の用に供する重要な財産に係る部分に限る。))の規定

二 前条第一項第四号に規定する業務に関する通則法第二十八条第三項、第二十九条第三項、第三十条第三項及び第三十五条第二項の規定

2 文部科学省の独立行政法人評価委員会は、次の場合には、前条第一項第四号に規定する業務に関し、総務省の独立行政法人評価委員会の意見を聴かなければならない。

一 通則法第三十二条第一項 又は第三十四条第一項 の規定による評価を行おうとするとき。

二 通則法第三十二条第三項 後段(通則法第三十四条第三項 において準用する場合を含む。))の規定による勧告をしようとするとき。

(財務大臣との協議)

第二十八条 主務大臣は、次の場合には、あらかじめ、財務大臣に協議しなければならない。

一 第六条第二項又は第二十二条第一項の規定による認可をしようとするとき。

Article 25. (Distribution of Remaining Assets upon Dissolution of the Agency)

In the event of dissolution of the Agency, if there remain assets after the Agency has paid its obligations, the Agency shall distribute them to each contributor within the limit of the amount of each contribution.

Article 26. (Competent Ministers)

1. The competent Ministers in charge of the Agency under this Law and the General Provisions Law shall be as follows:

(1) For matters relating to executives and employees, finances and accounting, and other administrative management (excluding those stipulated in the following Items), the Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology;

(2) For matters relating to the administrative management stipulated in Articles 6 and 23 of this Law, and Articles 38, 44, 46-2 (limited to those portions that relate to no-longer-required-properties regarding government contribution on the activities set forth in Item (4)), 46-3 (limited to those portions that relate to no-longer-required-properties regarding commercial contribution on the activities set forth in the same Item) and 48 (limited to those portions that relate to important properties made available for the activities set forth in the same Item) of General Provision Law, the Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology and the Minister of Public Management, Home Affairs, Posts and Telecommunications;

(3) For matters relating to the activities set forth in Article 18, Paragraph 1 (excluding those stipulated in the following Item), the Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology;

(4) For matters relating to the activities set forth in Article 18, Paragraph 1 Items and (4) (excluding those activities for academic research on Space Science) and related activities in Items (5) and (6) of the same Paragraph (including activities incidental thereto), the Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology and the Minister of Public Management, Home Affairs, Posts and Telecommunications.

2. The Minister of Public Management, Home Affairs, Posts and Telecommunications shall, solely from the viewpoint of securing appropriate and certain compliance of the activities set forth in Item (4) of the preceding Paragraph, give authorization or approval pursuant to the provision stipulated in Item (2) of that Paragraph.

3. The competent Ministry in charge of the Agency under the General Provisions Law shall be MEXT.

4. The competent Ministerial ordinances for the Agency under the General Provisions Law shall be those issued by the competent Ministers. However, the ordinances of the competent Ministers set forth in Article 50 of the General Provisions Law concerning to the activities set forth in Paragraph 1, Item (4) shall be the ordinances of MEXT and MPHPT.

Article 27. (Hearing of Opinions of the Evaluation Commission for Incorporated Administrative Agencies)

1. For the purpose of application of the following provisions, references to the “Evaluation Commission” shall be read as the “Evaluation Commission and the evaluation commission for Incorporated Administrative Agencies of MPHPT”:

(1) Provisions of Paragraph 3 of Article 38, Paragraph 4 of Article 44, Paragraph 5 of Article 46-2 (limited to those portions that relate to no-longer-required-properties regarding government contribution on the activities set forth in Paragraph 1 Item (4) of the preceding Article), Paragraph 6 of Article 46-3 (limited to those portions that relate to no-longer-required-properties regarding commercial contribution on the activities set forth in the same Item) and Paragraph 2 of Article 48 of the General Provisions Law (limited to those portions that relate to important assets made available for the activities set forth in the same Item); and

(2) Provisions of Paragraph 3 of Article 28, Paragraph 3 of Article 29, Paragraph 3 of Article 30 and Paragraph 2 of Article 35 of the General Provisions Law relating to the activities stipulated in Paragraph 1, Item (4) of the immediately preceding Article.

2. In the following cases, the evaluation commission for Incorporated Administrative Agencies of MEXT shall obtain the opinions of the evaluation commission for Incorporated Administrative Agencies of MPHPT with respect to the activities stipulated in Paragraph 1, Item (4) of the immediately preceding Article:

(1) When it is to conduct evaluations pursuant to the provisions of Article 32, Paragraph 1 or Article 34, Paragraph 1 of the General Provisions Law; and

(2) When it is to make recommendations pursuant to the provisions of the latter part of Article 32, Paragraph 3 of the General Provisions Law (including the cases which are applied *mutatis mutandis* under Article 34, Paragraph 3 of the General Provisions Law).

Article 28. (Consultations with the Minister of Finance)

In the following cases, the competent Ministers shall have prior consultations with the Minister of Finance:

(1) When he/she is to give authorization pursuant to the provision of Article 6, Paragraph 2 or Article 22, Paragraph 1;

(4) 宇宙航空研究開発機構法

- 二 第十九条の長期的な計画を定めようとするとき。
- 三 第二十一条第二項の規定により保険金額を定めようとするとき。
- 四 第二十三条第一項の規定による承認をしようとするとき。

第二十九条 削除

第五章 罰則

第三十条 第十六条の規定に違反して秘密を漏らした者は、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

第三十一条 次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行為をした機構の役員は、二十万円以下の過料に処する。

- 一 この法律の規定により文部科学大臣又は主務大臣の認可又は承認を受けなければならない場合において、その認可又は承認を受けなかったとき。
- 二 第十八条第一項に規定する業務以外の業務を行ったとき。
- 三 第二十一条第一項の規定に違反して保険契約を締結しないで人工衛星等の打上げを行ったとき。

附 則 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。一 附則第十六条から第十八条まで、第二十条から第二十四条まで及び第二十八条の規定 平成十五年十月一日 二 附則第二十五条の規定 平成十五年十月一日又は独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成十四年法律第 号）の施行の日のいずれか遅い日 三 附則第二十六条の規定 日本郵政公社法（平成十四年法律第九十七号）の施行の日

(職員の引継ぎ等)

第二条 機構の成立の際現に次に掲げる機関の職員である者は、別に辞令を発せられない限り、機構の成立の日において、機構の職員となるものとする。

- 一 国立学校設置法（昭和二十四年法律第五十号）第九条の二第一項に規定する大学共同利用機関のうち政令で定める機関（以下「大学共同利用機関」という。）
- 二 独立行政法人航空宇宙技術研究所（以下「研究所」という。）
- 三 宇宙開発事業団（以下「事業団」という。）

第三条 前条の規定により機構の職員となった大学共同利用機関及び研究所の職員に対する国家公務員法（昭和二十二年法律第二十号）第八十二条第二項の規定の適用については、機構の職員を同項に規定する特別職国家公務員等と、前条の規定により国家公務員としての身分を失ったことを任命権者の要請に応じ同項に規定する特別職国家公務員等となるため退職したこととみなす。

(2) When he/she is to establish a Long-term Program of Space Activities pursuant to Article 19;

(3) When he/she is to determine the amount to be secured by the insurance contract pursuant to the provision of Article 21, Paragraph 2; and

(4) When he/she is to give approvals pursuant to the provision of Article 23, Paragraph 1.

Article 29. (Special Exceptions to the Application of the National Public Service Personnel Mutual Aid Association Law)

For the purpose of application of the provisions of the National Public Service Personnel Mutual Aid Association Law (Law No. 128 of 1958, as amended), the executives and employees of the Agency shall not fall within those employees set forth in Article 2, Paragraph 1, Item (1) of that law. Any matters necessary for this purpose shall be stipulated in a Cabinet Order.

CHAPTER 5. PUNISHMENTS

Article 30.

Those who have divulged any confidential information in violation of the provision of Article 16 shall be subject to imprisonment for a term not exceeding one year or a fine in the amount not exceeding 500,000 yen.

Article 31.

If any of the following violations occurs, an executive of the Agency who has committed that violation shall be subject to a correctional fine in the amount not exceeding 200,000 yen:

(1) Failure to obtain the authorization or approval in case the authorization or approval must be obtained from the Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology or the competent Ministers under the provisions of this Law ;

(2) Conducting activities other than those set forth in Article 18, Paragraph 1; or

(3) Launching Satellites, without entering into an insurance contract, in violation of Article 21, Paragraph 1.

SUPPLEMENTAL PROVISIONS

Article 1. (Date of Enforcement)

This Law shall enter into effect from the date of its promulgation. However, the provisions below shall enter into effect from each of the dates set forth thereto:

(1) Provisions of Articles 16 through 18, 20 through 24, and 28 of the Supplemental Provisions: October 1, 2003;

(2) Provision of Article 25 of the Supplemental Provisions: Later date of either October 1, 2003 or the date of promulgation of the Law concerning Protection of Personal Information Held by Incorporated Administrative Agencies (Law No. of 2002);

(3) Provision of Article 26 of the Supplemental Provisions: Date of enforcement of the Japan Post Law (Law No. 97 of 2002).

Article 2. (Succession of Employees)

Each employee who is actually employed by any of the following organizations as of the establishment of the Agency shall, unless a separate notice of appointment is given to him/her, become an employee of the Agency effective as of the date of establishment of the Agency:

(1) Institutes stipulated in Article 9-2, Paragraph 1 of the National School Establishment Law (Law No.150 of 1949, as amended) that are designated by a Cabinet Order (hereinafter referred to as the "Inter-university Research Institutes");

(2) National Aerospace Laboratory of Japan (hereinafter referred to as "NAL"); and

(3) National Space Development Agency of Japan (hereinafter referred to as "NASDA").

Article 3.

For the purpose of application of the provisions of Article 82, Paragraph 2 of the National Public Service Personnel Law (Law No. 120 of 1947, as amended) regarding officials of the Inter-university Research Institutes and NAL who have become employees of the Agency under the provisions of the immediately preceding Article, the employees of the Agency shall be treated as special service national public service personnel stipulated in that Paragraph, and loss of their status as national public service personnel pursuant to the immediately preceding Article shall be regarded as retiring to become special service national public service personnel stipulated in that Paragraph upon request of the person authorized to designate them.

(4) 宇宙航空研究開発機構法

第四条

1 附則第二条の規定により大学共同利用機関及び研究所の職員が機構の職員となる場合には、その者に対しては、国家公務員退職手当法（昭和二十八年法律第八十二号）に基づく退職手当は、支給しない。

2 機構は、前項の規定の適用を受けた機構の職員の退職に際し、退職手当を支給しようとするときは、その者の国家公務員退職手当法第二条第一項に規定する職員（同条第二項の規定により職員とみなされる者を含む。）としての引き続きいた在職期間を機構の職員としての在職期間とみなして取り扱うべきものとする。

3 機構の成立の日の前日に大学共同利用機関又は研究所の職員として在職する者が、附則第二条の規定により引き続き機構の職員となり、かつ、引き続き機構の職員として在職した後引き続き国家公務員退職手当法第二条第一項に規定する職員となった場合におけるその者の同法に基づいて支給する退職手当の算定の基礎となる勤続期間の計算については、その者の機構の職員としての在職期間を同項に規定する職員としての引き続きいた在職期間とみなす。ただし、その者が機構を退職したことにより退職手当（これに相当する給付を含む。）の支給を受けているときは、この限りでない。

4 機構は、機構の成立の日の前日に大学共同利用機関又は研究所の職員として在職し、附則第二条の規定により引き続き機構の職員となった者のうち機構の成立の日から雇用保険法（昭和四十九年法律第十六号）による失業給付の受給資格を取得するまでの間に機構を退職したものであって、その退職した日まで大学共同利用機関又は研究所の職員として在職したものとしたならば国家公務員退職手当法第十条の規定による退職手当の支給を受けることができるものに対しては、同条の規定の例により算定した退職手当の額に相当する額を退職手当として支給するものとする。

第五条 附則第二条の規定により機構の職員となった大学共同利用機関の職員であつて、機構の成立の日の前日において文部科学大臣又はその委任を受けた者から児童手当法（昭和四十六年法律第七十三号）第七条第一項（同法附則第六条第二項、第七条第四項又は第八条第四項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）の規定による認定を受けているものが、機構の成立の日において児童手当又は同法附則第六条第一項、第七条第一項若しくは第八条第一項の給付（以下この条において「特例給付等」という。）の支給要件に該当するときは、その者に対する児童手当又は特例給付等の支給に関しては、機構の成立の日において同法第七条第一項の規定による市町村長（特別区の区長を含む。）の認定があつたものとみなす。この場合において、その認定があつたものとみなされた児童手当又は特例給付等の支給は、同法第八条第二項（同法附則第六条第二項、第七条第四項又は第八条第四項において準用する場合を含む。）の規定にかかわらず、機構の成立の日の前日の属する月の翌月から始める。

第六条

1 機構の成立の日の前日において国家公務員共済組合法（昭和三十三年法律第二百二十八号）第三条第一項の規定により文部科学省に属する同法第二条第一項第一号に規定する職員及びその所管する独立行政法人の同号に規定する職員をもって組織された国家公務員共済組合（以下この条において「文部科学省共済組合」という。）の組合員である同号に規定する職員（同日において大学共同利用機関又は研究所に属する者に限る。）が機構の成立の日において機構の役員及び職員（同号に規定する職員に相当する者に限る。以下この条において「役職員」という。）となり、かつ、引き続き同日以後において機構の役職員である場合において、その者が同日から起算して二十日を経過する日（正当な理由があると文部科学省共済組合が認めた場合には、その認めた日）までに文部科学省共済組合に申出をしたときは、当該役職員は、機構の成立の日以後引き続き当該役職員である期間文部科学省共済組合を組織する同号に規定する職員に該当するものとする。

Article 4.

1. In the event that employees of the Inter-university Research Institutes and NAL become employees of the Agency pursuant to Article 2 of the Supplemental Provisions, they shall not be eligible to receive payment of retirement allowances under the Law concerning Retirement Allowance of National Public Service Personnel (Law No. 182 of 1953, as amended).
2. In the event that the Agency intends to pay retirement allowances upon retirement of any of its employees to whom the provision of the immediately preceding article applies, the Agency shall treat the period that the employee consistently served as the employee set forth in Article 2, Paragraph 1 of the Law concerning Retirement Allowance of National Public Service Personnel (including those who are deemed as such under the provision of Paragraph 2 of that Article) as the period of service as the employee of the Agency.
3. In the event that any person serving as an employee of any of the Inter-university Research Institutes or NAL as of the date immediately preceding the date on which the Agency is to be established becomes an employee of the Agency as set forth in Article 2 of the Supplemental Provisions, and consistently serves as such and then becomes an employee set forth in Article 2, Paragraph 1 of the Law concerning Retirement Allowance of National Public Service Personnel, the period of that person's service as an employee of the Agency, for the purposes of calculation of the continuous service period which is the basis of calculation of the retirement allowance payable to that person, shall be treated as the period of continuous service set forth in that Paragraph, except in cases where that person has received retirement allowance (including any benefit equivalent thereto) upon retirement from the Agency.
4. To those who have served as employees of any of the Inter-university Research Institutes or NAL as of the date immediately preceding the date on which the Agency is to be established, and become employees of the Agency as set forth in Article 2 of the Supplemental Provisions, and retire from the Agency during a time period from the date on which the Agency is to be established up to the time when they become eligible to receive unemployment benefit under the Employment Insurance Law (Law No.116 of 1974, as amended), and who could have been eligible to receive retirement allowance under the provision of Article 10 of the Law concerning Retirement Allowance of National Public Service Personnel if they had served as employees of that Inter-university Research Institute or NAL until the date of such retirement, the Agency shall pay them the amount equal to the amount of retirement allowance calculated in accordance with the provision of that Article as retirement allowance.

Article 5.

If employees of any Inter-university Research Institute who become employees of the Agency as set forth in Article 2 of the Supplemental Provisions and are recognized as being eligible under Article 7, Paragraph 1 of the Children's Allowances Law (Law No.73 of 1971, as amended) (including the cases that are applied *mutatis mutandis* in Paragraph 2 of Article 6, Paragraph 4 of Article 7 or Paragraph 4 of Article 8 of the Supplemental Provisions of that Law; hereinafter in this Article the same) by the Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology or any entity authorized by him/her on the date immediately preceding the date on which the Agency is to be established, meet the requirements for payment of the child care benefits or benefits under Paragraph 1 of Article 6, Paragraph 1 of Article 7 or Paragraph 1 of Article 8 of the Supplemental Provisions of that Law (hereinafter in this Article referred to as the "Special Benefits") as of the date on which the Agency is to be established, payments of the child care benefits or the Special Benefits to those employees shall be deemed to have been authorized by the relevant municipal heads as set forth in Article 7, Paragraph 1 of that Law (including heads of special wards) as of the date on which the Agency is to be established. In that case, payments of the child care benefits or the Special Benefits so authorized shall begin in the month immediately following the month in which the date immediately preceding the date on which the Agency is to be established is included, notwithstanding the provision of Article 8, Paragraph 2 of that Law (including the cases that are applied *mutatis mutandis* in Paragraph 2 of Article 6, Paragraph 4 of Article 7 or Paragraph 4 of Article 8 of the Supplemental Provisions of that Law).

Article 6.

1. If employees set forth in Article 2, Paragraph 1, Item (1) of the National Public Service Personnel Mutual Aid Association Law who are members of a national public service personnel mutual aid association comprising the employees set forth in that Item who belong to MEXT and employees of incorporated administrative agencies under the control of that Ministry (hereinafter in this Article referred to as the "MEXT Mutual Aid Association") pursuant to the provision of Article 3, Paragraph 1 of that Law as of the date immediately preceding the date on which the Agency is to be established (limited to those belonging to the Inter-university Research Institutes or NAL on that date) become executives and employees of the Agency (limited to those individuals equivalent to the employees set forth in that Item; hereinafter in this Article referred to as the "Executives/Employees") on the date on which the Agency is to be established, and continue to serve as the Executives/Employees of the Agency thereafter, those Executives/Employees shall, notwithstanding the provision of Article 29, be considered to be employees set forth in that Item comprising the MEXT Mutual Aid Association while they continue to serve as such on and after the date on which the Agency is to be established for the purpose of application of the provisions of that Law, provided that they make requests therefore to the MEXT Mutual Aid Association by the time when 20 days have passed since that date (or, if the MEXT Mutual Aid Association agrees that there is any reasonable cause, the day approved by it).

(4) 宇宙航空研究開発機構法

2 前項に規定する役職員が同項に規定する申出をその期限内に行うことなく死亡した場合には、その申出は、当該期限内に当該役職員の遺族（国家公務員共済組合法第二条第一項第三号に規定する遺族に相当する者に限る。次項において同じ。）がすることができる。

3 機構の成立の日の前日において文部科学省共済組合の組合員である国家公務員共済組合法第二条第一項第一号に規定する職員（同日において大学共同利用機関又は研究所に属する者に限る。）が機構の成立の日において機構の役職員となる場合において、当該役職員又はその遺族が第一項の規定による申出を行わなかったときは、当該役職員は、機構の成立の日の前日に退職（同条第一項第四号に規定する退職をいう。）をしたものとみなす。

（機構の職員となる者の職員団体についての経過措置）

第七条

1 機構の成立の際現に存する国家公務員法第八十八条の二第一項に規定する職員団体であつて、その構成員の過半数が附則第二条の規定により機構に引き継がれる者であるものは、機構の成立の際労働組合法（昭和二十四年法律第七十四号）の適用を受ける労働組合となるものとする。この場合において、当該職員団体が法人であるときは、法人である労働組合となるものとする。

2 前項の規定により法人である労働組合となったものは、機構の成立の日から起算して六十日を経過する日までに、労働組合法第二条及び第五条第二項の規定に適合する旨の労働委員会の証明を受け、かつ、その主たる事務所の所在地において登記しなければ、その日の経過により解散するものとする。

3 第一項の規定により労働組合となったものについては、機構の成立の日から起算して六十日を経過する日までは、労働組合法第二条ただし書（第一号に係る部分に限る。）の規定は、適用しない。

（不当労働行為の申立て等についての経過措置）

第八条

1 機構の成立前に特定独立行政法人の労働関係に関する法律（昭和三十二年法律第二百五十七号。以下この条において「特労法」という。）第十八条の規定に基づき研究所がした解雇に係る中央労働委員会に対する申立て及び中央労働委員会による命令の期間については、なお従前の例による。

2 機構の成立の際現に中央労働委員会に係属している研究所とその職員に係る特労法の適用を受ける労働組合とを当事者とするあつせん、調停又は仲裁に係る事件に関する特労法第三章（第十二条から第十六条までの規定を除く。）及び第六章に規定する事項については、なお従前の例による。

（国の有する権利義務の承継等）

第九条

1 機構の成立の際、第十八条第一項に規定する業務に関し、現に国が有する権利及び義務のうち政令で定めるものは、機構の成立の時にいて機構が承継する。

2 機構の成立の際、国立学校特別会計法（昭和三十九年法律第五十五号）第十七条の規定に基づき文部科学大臣から大学共同利用機関の長に交付され、その経理を委任された金額に残余があるときは、その残余に相当する額は、機構の成立の日において機構に譲渡を目的として寄附されたものとする。この場合において、当該寄附金の経理に関し必要な事項は、文部科学省令で定める。

2. If any of the Executives/Employees set forth in the preceding Paragraph dies without making the request stipulated therein within the designated period of time, such request may be made only by his/her survivors (limited to those who are equivalent to survivors set forth in Article 2, Paragraph 1, Item (3) of the National Public Service Personnel Mutual Aid Association Law; hereinafter in the immediately following Paragraph the same).

3. If employees set forth in Article 2, Paragraph 1, Item (1) of the National Public Service Personnel Mutual Aid Association Law who are members of the MEXT Mutual Aid Association as of the date immediately preceding the date on which the Agency is to be established (limited to those belonging to the Inter-university Research Institutes or NAL as of that date) become the Executives/Employees of the Agency as of the date on which the Agency is to be established, and such Executives/Employees or their survivors fail to make the request as set forth in Paragraph 1, such Executives/Employees shall be considered to have retired (which refers to the retirement set forth in Item (4) of Paragraph 1 of that Article) as of the date immediately preceding the date on which the Agency is to be established.

Article 7. (Transitional Measures for Employee Organizations Comprising Those Becoming Employees of the Agency)

1. The employee organizations set forth in Article 108-2, Paragraph 1 of the National Public Service Personnel Law which actually exist upon the establishment of the Agency, a majority of whose members are those to be succeeded to by the Agency as set forth in Article 2 of the Supplemental Provisions, shall become labor unions to which the Labor Union Law (Law No.174 of 1949, as amended) applies upon the establishment of the Agency. For that purpose, if those employee organizations are corporations, they shall become corporate labor unions.

2. Unless the organization that has become a corporate labor union pursuant to the provisions of the preceding Paragraph receives a certification of the labor commission to the effect that it complies with the provisions of Article 2, and Article 5, Paragraph 2 of the Labor Union Law and has itself registered in the location where its principal office is located within sixty (60) days from the date on which the Agency is established, it shall be dissolved upon the passage of that period of time.

3. The provision of the proviso of Article 2 of the Labor Union Law (limited to the portion relating to Item (1)) shall not apply to those that become labor unions as set forth in Paragraph 1 until the passage of the period of sixty (60) days from the date on which the Agency is established.

Article 8. (Transitional Measures against Petitions for Unfair Labor Practice)

1. Petitions to the Central Labor Relations Commission due to dismissals by NAL pursuant to the provision of Article 18 of the Law concerning Labor Relations in National Enterprises and Specified Incorporated Administrative Agencies (Law No.257 of 1948, as amended; hereinafter in this Article referred to as the "Government Labor Law") prior to the establishment of the Agency, and the period of orders issued by the Central Labor Relations Commission shall be handled in the manner in effect prior thereto.

2. Matters set forth in Chapter 3 (other than the provisions of Articles 12 through 16) and Chapter 6 of the Government Labor Law relating to conciliation, mediation and arbitration cases, in which interested parties are NAL and the labor union applied to by Government Labor Law regarding NAL's employees, and that are actually pending in the Central Labor Relations Commission upon the establishment of the Agency, shall be handled in the manner in effect prior thereto.

Article 9. (Succession to the Rights and Obligations Owned by the Government)

1. Upon its establishment, the Agency shall succeed to the rights and obligations actually owned by the Government thereupon that are stipulated in the Cabinet Order with respect to the activities set forth in Article 18, Paragraph 1.

2. If there remains any balance, upon the establishment of the Agency, of the amounts which have been delivered to the head of any Inter-university Research Institute by the Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology pursuant to the provision of Article 17 of the Law concerning Special Accounts for National Schools (Law No.55 of 1964, as amended) and accounting of which has been left to such head, the amount equal to such balance shall be deemed to be endowed to the Agency for the scholarship purposes as of the date on which the Agency is to be established. For that purpose, any matters required for the accounting of such endowment shall be determined in the Ordinance of MEXT.

(4) 宇宙航空研究開発機構法

(研究所及び事業団の解散等)

第十条

1 研究所及び事業団は、機構の成立の時に於いて解散するものとし、次項の規定により国が承継する資産を除き、その一切の権利及び義務は、その時に於いて機構が承継する。

2 機構の成立の際現に研究所及び事業団が有する権利のうち、機構がその業務を確実に実施するために必要な資産以外の資産は、機構の成立の時に於いて国が承継する。

3 前項の規定により国が承継する資産の範囲その他当該資産の国への承継に関し必要な事項は、政令で定める。

4 研究所及び事業団の平成十五年四月一日に始まる事業年度は、それぞれ研究所及び事業団の解散の日の前日に終わるものとする。

5 平成十五年四月一日に始まる事業年度に係る研究所及び事業団の決算並びに研究所の通則法第三十八条に規定する財務諸表及び事業報告書並びに事業団の附則第十六条の規定による廃止前の宇宙開発事業団法（昭和四十四年法律第五十号。以下「旧事業団法」という。）第二十八条に規定する財務諸表、附属明細書及び事業報告書の作成等については、機構が従前の例により行うものとする。この場合において、事業団の当該決算の完結の期限は、解散の日から起算して二月を経過する日とする。

6 研究所の平成十五年四月一日に始まる事業年度における業務の実績については、機構が評価を受けるものとする。この場合において、通則法第三十二条第三項の規定による報告は、機構に対してなされるものとする。

7 研究所の平成十五年四月一日に始まる事業年度における利益及び損失の処理については、機構が従前の例により行うものとする。

8 研究所の積立金の処分は、研究所の解散の日の前日において中期目標の期間が終了したのものとして、機構が従前の例により行うものとする。この場合において、附則第十六条の規定による廃止前の独立行政法人宇宙航空技術研究所法（平成十一年法律第七十五号。以下「旧研究所法」という。）第十五条第一項中「当該次の中期目標の期間における前条」とあるのは、「機構の最初の中期目標の期間における独立行政法人宇宙航空研究開発機構法第十八条第一項」とする。

9 事業団の解散については、旧事業団法第三十八条第一項の規定による残余財産の分配は、行わない。

10 第一項の規定により研究所及び事業団が解散した場合における解散の登記については、政令で定める。

(機構への出資)

第十一条

1 附則第九条第一項の規定により機構が国の有する権利及び義務を承継したときは、その承継の際、承継される権利に係る土地、建物その他の財産で政令で定めるものの価額の合計額に相当する金額は、政府から機構に出資されたものとする。

2 前項の出資による権利は、一般会計に帰属するものとする。

3 前条第一項の規定により機構が研究所の権利及び義務を承継したときは、その承継の際、機構が承継する資産の価額（前条第八項の規定により読み替えられた旧研究所法第十五条第一項の規定による承認を受けた金額があるときは、当該金額に相当する金額を除く。）から負債の金額を差し引いた額は、政府から機構に出資されたものとする。

4 前条第一項の規定により機構が事業団の権利及び義務を承継したときは、その承継の際、国及び機構が承継する事業団に属する資産の価額の合計額から機構が承継する負債の金額を差し引いた額（当該差し引いた額が事業団の資本金の額を超えるときは、当該資本金の額に相当する金額）に、事業団に対する政府以外の者の出資額の割合を乗じて得た額は、当該政府以外の者から機構に出資されたものとする。

Article 10. (Dissolutions of NAL and NASDA)

1. NAL and NASDA shall be dissolved upon the establishment of the Agency; whereupon the Agency shall succeed to any and all rights and obligations thereof other than those assets to be succeeded to by the Government pursuant to the immediately following Paragraph.
2. The Government shall succeed to the assets other than those necessary for secure implementation of its activities by the Agency, out of the rights actually owned by NAL and NASDA upon the establishment of the Agency.
3. The scope of the assets to be succeeded to by the Government pursuant to the immediately preceding Paragraph, and other matters necessary for the succession to those assets by the Government shall be stipulated by a Cabinet Order.
4. The fiscal year of NAL and NASDA commencing on April 1, 2003 shall end on the date immediately preceding the date on which NAL and NASDA are to be dissolved.
5. Settlements of accounts of NAL and NASDA, and preparations of the financial statements and activity report of NAL set forth in Article 38 of the General Provisions Law and financial statements, supplemental documents and activity report of NASDA set forth in the Law concerning National Space Development Agency of Japan (Law No.50 of 1969, as amended; hereinafter referred to as the "Former NASDA Law") in effect prior to the abolition of NASDA pursuant to Article 16 of the Supplemental Provisions, for the fiscal year commencing on April 1, 2003 shall be handled by the Agency in the manner in effect prior thereto. For such purposes, the settlement of accounts of NASDA shall be completed within two (2) months from the date on which it is to be dissolved.
6. Performance of NAL for the fiscal year commencing on April 1, 2003 shall be evaluated as that of the Agency. For such purposes, recommendations pursuant to the provision of Article 32, Paragraph 3 of the General Provisions Law shall be given to the Agency.
7. Appropriations of profits and losses of NAL for the fiscal year commencing on April 1, 2003 shall be handled by the Agency in the manner in effect prior thereto.
8. Disposition of the reserve funds of NAL shall be handled by the Agency in the manner in effect prior thereto, as if the Medium-Term Goal Period had ended on the date immediately preceding the date on which NAL was to be dissolved. For such purposes, the reference to "the immediately preceding Article during such next following Medium-Term Goal Period" in Article 15, Paragraph 1 of the Law concerning National Aerospace Laboratory of Japan (Law No.175 of 1999, as amended; hereinafter referred to as the "Former NAL Law") in effect prior to the abolition under the provision of Article 16 of the Supplemental Provisions shall be read as "Article 18, Paragraph 1 of the Law concerning Japan Aerospace Exploration Agency, during the first Medium-Term Goal Period of the Agency."
9. Upon the dissolution of NASDA, no distribution of the remaining assets pursuant to the provision of Article 38, Paragraph 1 of the former NASDA Law shall take place.
10. Registrations of the dissolutions of NAL and NASDA pursuant to Paragraph 1 shall be stipulated by a Cabinet Order.

Article 11. (Capital Investments to the Agency)

1. When the Agency has succeeded the rights and obligations owned by the Government pursuant to Article 9, Paragraph 1 of the Supplemental Provisions, an amount equal to the total sum of the values of land, buildings and other properties stipulated by a Cabinet Order shall be deemed as having been contributed to the Agency by the Government upon such succession.
2. The rights resulting from the contribution under the preceding Paragraph shall be attributable to the Government's general account.
3. When the Agency has succeeded the rights and obligations of NAL pursuant to the provision of Paragraph 1 of the immediately preceding Article, the values of assets succeeded to by the Agency (if there is the amount succeeded to by it pursuant to Article 15, Paragraph 1 of the Former NAL Law as changed to read in accordance with Paragraph 8 of the immediately preceding Article, excluding an amount equal to that amount) from which the amount of liabilities is deducted shall be deemed to be contributed to the Agency by the Government upon such succession.
4. When the Agency has succeeded the rights and obligations of NASDA pursuant to the provision of Paragraph 1 of the immediately preceding Article, the amount obtained by multiplying the total amount of the values of assets attributable to NASDA to be succeeded to by the Government and the Agency minus the amount of liabilities to be succeeded to by the Agency (or, if the amount so deducted exceeds the capital amount of NASDA, the amount equal to such capital amount) by the percentage of investments in NASDA by entities other than the Government shall be deemed to be contributed to the Agency by such entities other than the Government upon such succession.

(4) 宇宙航空研究開発機構法

5 前条第一項の規定により機構が事業団の権利及び義務を承継したときは、その承継の際、機構が承継する事業団に属する資産の価額から負債の金額を差し引いた額から、前項の規定により政府以外の者から機構に出資があったものとされた額を差し引いた額は、政府から機構に出資されたものとする。

6 第一項に規定する財産の価額及び前三項に規定する資産の価額は、機構の成立の日現在における時価を基準として評価委員が評価した価額とする。

7 前項の評価委員その他評価に関し必要な事項は、政令で定める。

8 事業団が発行した出資証券の上に存在する質権は、第七条第一項の規定により出資者が受けるべき機構の出資証券の上に存在する。

(持分の払戻し)

第十二条

1 前条第四項の規定により政府以外の者が機構に出資したものとされた金額については、当該政府以外の者は、機構に対し、その成立の日から起算して一月を経過する日までの間に限り、当該持分の払戻しを請求することができる。

2 機構は、前項の規定による請求があったときは、第八条第一項の規定にかかわらず、当該持分に係る出資額に相当する金額により払戻しをしなければならない。この場合において、機構は、その払戻しをした金額により資本金を減少するものとする。

(役員となるべき者の指名の際の宇宙開発委員会の同意等)

第十三条 第十一条の規定は、通則法第十四条第一項の規定による機構の理事長となるべき者及び監事となるべき者の指名について準用する。

(理事長の任期の特例)

第十四条 通則法第十四条第二項の規定により機構の成立の時に理事長に任命されたものとされる理事長の任期については、第十二条第一項中「任命の日」とあるのは、「機構の成立の日」とする。

(主務大臣等の特例)

第十五条 政令で定める人工衛星の運用が終了する日(以下この条において「終了日」という。)までの間(通則法第三十八条に規定する管理業務に関する事項にあつては終了日を含む事業年度の当該管理業務が終了する日までの間、事業年度又は中期目標に係る業務の実績に関する評価に関する事項にあつてはそれぞれ終了日を含む事業年度又は中期目標の期間における当該評価が終了する日までの間)は、第二十三条第二項中「文部科学省及び総務省」とあるのは「文部科学省、総務省及び政令で定める府省」と、第二十六条第一項第二号及び第四号中「文部科学大臣及び総務大臣」とあるのは「文部科学大臣、総務大臣及び政令で定める大臣」と、同条第二項中「総務大臣」とあるのは「総務大臣及び政令で定める大臣」と、同条第四項ただし書中「文部科学省令・総務省令」とあるのは「文部科学大臣、総務大臣及び政令で定める大臣の発する命令」と、第二十七条第一項中「及び総務省の独立行政法人評価委員会」とあるのは「並びに総務省及び政令で定める府省の独立行政法人評価委員会」と、同条第二項中「総務省の独立行政法人評価委員会」とあるのは「総務省及び政令で定める府省の独立行政法人評価委員会」とする。

5. When the Agency has succeeded the rights and obligations of NASDA pursuant to the provision of Paragraph 1 of the immediately preceding Article, the total amount of the values of assets attributable to NASDA succeeded to by the Agency minus the amount of liabilities succeeded to by the Agency, minus the amount contributed by entities other than the Government pursuant to the immediately preceding Paragraph shall be deemed to be contributed to the Agency by the Government upon such succession.
6. The value of properties set forth in Paragraph 1 and the value of assets set forth in the preceding three Paragraphs shall be those evaluated by members of the Appraisal Committee, based on the market values prevailing as of the date on which the Agency is to be established.
7. Members of the Appraisal Committee referred to in the immediately preceding Paragraph and other matters necessary for the evaluation shall be stipulated by a Cabinet Order.
8. Pledges that may exist on the equity units issued by NASDA shall exist on the equity units of the Agency to be issued to its investors as set forth in Article 7, Paragraph 1.

Article 12. (Refundment of Equities)

1. With respect to the amounts deemed to be contributed to the Agency by entities other than the Government pursuant to Paragraph 4 of the immediately preceding Article, those entities other than the Government shall have the right to request the Agency to refund their equities only within one month of the date on which the Agency is to be established.
2. Notwithstanding the provision of Article 8, Paragraph 1, the Agency shall, upon request as set forth in the preceding Paragraph, refund the amount equal to the amount of investment represented by such equities. In that case, the Agency shall decrease its capital amount by the amount so refunded.

Article 13. (Consent of the Space Activities Commission to Appointment of Those Who Should Become Executives)

The provisions of Article 11 shall apply *mutatis mutandis* to appointments of a person who shall become President of the Agency and persons who shall become General Auditors as set forth in Article 14, Paragraph 1 of the General Provisions Law.

Article 14. (Special Exceptions to the Term of Office of the President)

With respect to the term of office of the President considered to be appointed as such pursuant to Article 14, Paragraph 2 of the General Provisions Law upon the establishment of the Agency, the reference to the “date of his/her appointment” in Article 12, Paragraph 1 shall be read as the “date on which the Agency is established.”

Article 15. (Special Exceptions to the Competent Ministers)

For the period up to the date on which operation of a particular satellite ends which shall be stipulated in a Cabinet Order (hereinafter in this Article referred to as the “End Date”) (in the case of matters regarding the administrative management set forth in Article 38 of the General Provisions Law, the period up to the date on which such administrative management for the relevant fiscal year including the End Date is ended, and in the case of matters regarding the evaluation of performance for the relevant fiscal year and Medium-Term Goal, the period up to the date on which such evaluation during such relevant fiscal year or the Medium-Term Goal Period including the End Date is ended), the “MEXT and MPHPT” in Article 23, Paragraph 2 shall be read as “MEXT, MPHPT and other Ministries to be stipulated by a Cabinet Order”; the “Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology and the Minister of Public Management, Home Affairs, Posts and Telecommunications” in Article 26, Paragraph 1, Items (2) and (4) shall be read as “Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology, the Minister of Public Management, Home Affairs, Posts and Telecommunications and other Ministers to be stipulated by a Cabinet Order”; the “Minister of Public Management, Home Affairs, Posts and Telecommunications” in Paragraph 2 of that Article shall be read as “Minister of Public Management, Home Affairs, Posts and Telecommunications and other Ministers to be stipulated by a Cabinet Order”; the “Ordinance of MEXT and the Ordinance of MPHPT” in the proviso of Paragraph 4 of that Article shall be read as “orders to be issued by the Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology, the Minister of Public Management, Home Affairs, Posts and Telecommunications and other Ministers to be stipulated by a Cabinet Order”; “the Evaluation Commission for Incorporated Administrative Agencies of MPHPT” in Article 27, Paragraph 1 shall be read as “the Evaluation Commissions for Incorporated Administrative Agencies of MPHPT and other Ministries to be stipulated by a Cabinet Order”; and the “Evaluation Commission for Incorporated Administrative Agencies of MPHPT” in Paragraph 2 of that Article shall be read as “Evaluation Commissions for Incorporated Administrative Agencies of MPHPT and other Ministries to be stipulated by a Cabinet Order.”

(4) 宇宙航空研究開発機構法

(独立行政法人航空宇宙技術研究所法及び宇宙開発事業団法の廃止)

第十六条 次の法律は、廃止する。

- 一 独立行政法人航空宇宙技術研究所法
- 二 宇宙開発事業団法

(独立行政法人航空宇宙技術研究所法及び宇宙開発事業団法の廃止に伴う経過措置)

第十七条 前条の規定の施行前に旧研究所法又は旧事業団法(第十二条及び第二十条を除く。)の規定によりした処分、手続その他の行為は、この法律又は通則法中の相当する規定によりした処分、手続その他の行為とみなす。

(罰則に関する経過措置)

第十八条 附則第十六条の規定の施行前にした行為並びに附則第十条第五項、第七項及び第八項の規定によりなお従前の例によることとされる事項に係るこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(政令への委任)

第十九条 附則第二条から第十五条まで、第十七条及び前条に定めるもののほか、機構の設立に伴い必要な経過措置その他この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附 則 (平成一六年六月二三日法律第一三〇号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、平成十六年十月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。二第二条、第七条、第十条、第十三条及び第十八条並びに附則第九条から第十五条まで、第二十八条から第三十六条まで及び第三十八条から第七十六条までの規定 平成十七年四月一日

Article 16. (Abolitions of the Law concerning National Aerospace Laboratory of Japan and the Law concerning National Space Development Agency of Japan)

The following laws shall be abolished:

- (1) The Law concerning National Aerospace Laboratory of Japan; and
- (2) The Law concerning National Space Development Agency of Japan.

Article 17. (Transitional Measures in Connection with the Abolitions of the Law concerning National Aerospace Laboratory of Japan and the Law concerning National Space Development Agency of Japan)

Disciplinary actions, proceedings and other actions taken pursuant to the provisions of the Former NAL Law or the Former NASDA Law (except Articles 12 and 20) prior to the enforcement of the provision of the immediately preceding Article shall be considered to be the disciplinary actions, proceedings and other actions taken pursuant to the relevant provisions of this Law or the General Provisions Law.

Article 18. (Transitional Measures for Punishments)

Applications of punishments to any actions done prior to the enforcement of the provision of Article 16 of the Supplemental Provisions, as well as to any actions done after the enforcement of this Law in connection with matters deemed to be handled in the manner in effect prior thereto as set forth in Article 10, Paragraphs 5, 7 and 8 of the Supplemental Provisions shall be handled in the manner in effect prior thereto.

Article 19. (Delegation to Cabinet Order)

Other than those set forth in Articles 2 through 15, 17 and 18 of the Supplemental Provisions, any transitional measures required in connection with the establishment of the Agency and any other transitional measures necessary for the enforcement of this Law shall be stipulated by a Cabinet Order.

(5) 人工衛星等打上げ基準

規程第15-37号

人工衛星等打上げ基準を次のとおり定める。

平成15年10月1日

理事長 山之内 秀一郎

人工衛星等打上げ基準

改正 平成16年12月9日 規程第16-59号

(適用範囲)

第1条

この基準は、独立行政法人宇宙航空研究開発機構(以下「機構」という。)が独立行政法人宇宙航空研究開発機構法(平成14年法律第161号)第18条第1項第4号に規定する人工衛星等の打上げ(以下「打上げ」という。)及び打上げに係る準備作業を行う場合について適用する。

(原則)

第2条

機構は、打上げ及び打上げに係る準備作業(以下「打上げに係る業務」という。)を行うに当たっては、安全の確保を旨とし、住民生活及び産業活動に対する十分な配慮の下に、計画的かつ的確にこれを行うものとする。

(法令等の遵守等)

第3条

機構は、打上げに係る業務を行うに当たっては、関係法令及びこの基準(以下「法令等」という。)を遵守してこれを行うものとする。

2 機構が行う打上げが委託に応じて行うものであるときは、機構は、打上げに係る業務のうち、打上げの委託者及びその関係者が実施する作業に係る法令等の遵守及び安全の確保について必要な措置を講ずるものとする。

3 機構は、打上げに係る業務を行うに当たっては、宇宙開発委員会が策定する指針を踏まえ、宇宙開発委員会の必要な調査審議を受けるものとする。

(安全計画の作成等)

第4条

機構は、打上げに係る業務について、法令等及び宇宙開発委員会の策定する指針に基づいて安全評価に係る準則を定め、これに基づき、安全評価を実施し、安全計画を作成するものとする。

(打上げに係る計画の作成等)

第5条

機構は、あらかじめ、打上げの目的、打ち上げる人工衛星等の機種、打上げの期間及び時間、打上げの場所、打上げの方式、打上げに係る業務のうち打上げ管制作業及び射場整備作業(以下「打上げ作業」という。)の組織、打上げ作業に関する安全確保に必要な措置その他打上げ作業に関する重要事項を定めた計画を作成し、これに従って打上げを行うものとする。

2 機構は、前項の規定により作成した計画の内容を、関係官公署及び関係団体に通報するものとする。

(打上げの期間及び時間の設定)

第6条

機構は、打上げの期間及び時間については、打ち上げる人工衛星のミッションの達成に適し、かつ、次の各号に掲げる条件に適合するように設定するものとする。

- (1) 打上げの期間及び時間は、住民生活及び産業活動に著しい支障を与えないと認められるものであること。
- (2) 打上げの期間は、打上げに関し、所要の気象条件を備えた日を打上げの遂行に必要な日数分含むと認められるものであること。

(ロケットの飛行経路の設定)

第7条

機構は、ロケットの飛行経路については、打ち上げる人工衛星等のミッションの達成に適し、かつ、次の各号に掲げる条件に適合するように設定するものとする。

- (1) ロケット各段の落下予想区域が外国の領域管轄権の及ぶ範囲にかからないこと。

- (2) 飛行中のロケットの推力の停止を想定した場合に予測される当該ロケットの落下点が安全の確保上支障のある範囲にないこと。

(打上げ作業の組織)

第8条

機構は、打上げ作業を的確かつ安全に実施するため、系統的な構成、明確な指揮命令系統及び有機的な連係を有する組織(以下「打上げ作業の組織」という。)を設けてこれに当たるものとする。

(打上げ作業手順)

第9条

機構は、打上げ作業を的確かつ安全に実施するため、必要な作業手順を定め、これに基づいて打上げ作業を実施するものとする。

(保安物等の取扱準則)

第10条

機構は、火薬類、高圧ガス等の保安物並びに打上げに係る重要な施設及び設備の取扱いその他安全上必要な事項に関する準則を定め、これに基づいて打上げ作業を実施するものとする。

(警戒区域の設定)

第11条

機構は、射場及びその周辺における安全及びセキュリティを確保するため必要な区域を警戒区域として設定し、当該区域においては立入りの制限又は禁止その他必要な措置を講ずるものとする。

(打上げ直前の確認)

第12条

機構は、打上げの直前において、次の各号に掲げる事項を確認して、人工衛星等を打ち上げるものとする。

- (1) 人工衛星等及び関連地上設備が正常に作動すること。
- (2) 安全及びセキュリティ上支障がないこと。
- (3) 気象条件が良好であること。
- (4) 前各号に掲げるもののほか、打上げを的確かつ安全に行うため必要と認められる事項

(打上げ作業を停止すべき場合)

第13条

機構は、安全上支障が生じ、又は生ずるおそれがあるとき及び次の各号の一に該当する場合において打上げ作業の継続に支障があると認められるときは、打上げ作業の全部又は一部を停止するものとする。

- (1) 人工衛星等及び関連地上設備に不具合が発生し、又は発生するおそれがある場合
- (2) 天候の不良又は不良となるおそれがある場合
- (3) 火災、爆発事故その他の事故又は災害(以下「事故等」という。)が発生し、又は発生するおそれのある場合
- (4) セキュリティ上問題が発生し、又は発生するおそれのある場合

(ロケットの飛行を中断すべき場合)

第14条

機構は、次の各号の一に該当するときは、安全を確保するためロケットに装備した装置を作動させることにより、ロケットを破壊し、又はロケットの推力を停止し若しくは発生させないものとする。

- (1) ロケットの落下予測域(ロケットの飛行を中断した場合に、落下物の衝突、2次爆発による爆風などにより危害が及ぶおそれのある範囲をいう。以下同じ。)が落下限界線(ロケットの飛行を中断した場合に危害を及ぼしてはならない範囲を示す線をいう。以下同じ。)と接触するとき。
- (2) ロケットの落下予測域の監視が不可能となり、かつ、当該ロケットの落下予測域が落下限界線と接触するおそれがあるとき。
- (3) ロケットの飛行中断機能が喪失する可能性が生じ、かつ、当該ロケットの落下予測域が落下限界線と接触するおそれがあるとき。
- (4) 前三号に掲げるもののほか、ロケットの飛行続行により安全確保上支障が生じるおそれがあるとき。

(事故等の対策)

(5) 人工衛星等打上げ基準

第15条

機構は、あらかじめ、不測の事故等に備えてその対策を定め、事故等が発生し、又は発生するおそれがあるときは、これに従って措置するものとする。

(特例措置)

第16条

機構は、打上げに係る業務に関し特別の事由によりこの基準によりがたいものがある場合においては、当該部分について主務大臣の承認を受けて、この基準によらず打上げに係る業務を行うことができるものとする。

附 則

この基準は、平成15年10月1日から施行する。

附 則（平成16年12月9日規程第16-59号）

この基準は、平成16年12月9日から施行する。

宇宙活動に関する法制検討WG報告書
<中間取りまとめ>

平成 22 年 3 月
宇宙活動に関する法制検討ワーキンググループ

目 次

I. はじめに	3
II. 宇宙活動に対する国の許可、監督について	6
1. 総論	6
(1) 国の許可、監督の目的	6
(2) 宇宙物体の定義	6
(3) 国の許可を受けなければならない者	7
(4) 国の許可、監督を要する活動	7
2. 国の具体的な許可、監督について	8
(1) 宇宙物体の打上げに係る国の許可、監督	8
(2) 宇宙物体の国外打上げ委託に係る国の許可、監督	11
(3) 宇宙物体の帰還に係る国の許可、監督	13
(4) 人工衛星の管理に係る国の許可、監督	14
(5) 宇宙物体の打上げ射場、帰還地点の管理に係る国の許可、監督	16
III. 宇宙損害の賠償について	19
1. 総論	19
(1) 宇宙損害の賠償に関する制度の目的	19
(2) 宇宙損害の定義	19
2. 国内の宇宙損害の第三者損害賠償について	20
(1) 第三者損害賠償責任の厳格化	20
(2) 第三者損害賠償責任の集中	20
(3) 打上げ事業者等の第三者損害賠償義務の履行の確実性の担保	21
(4) 人工衛星管理に係る宇宙損害の第三者損害賠償	22
3. 宇宙損害責任条約に係る国と加害者・被害者との関係について	22
(1) 我が国が加害国となった場合の加害者に対する国の求償	22
(2) 我が国が被害国となった場合の被害者との関係、救済手続	23
IV. 宇宙物体の登録及び救助返還並びに宇宙環境の保全について	24
1. 宇宙物体の登録について	24
(1) 宇宙物体の登録に関して講じる措置	24
(2) ロケットの上段部等の扱い	24
(3) 打上げ国が複数に及ぶ人工衛星の扱い	24
2. 救助返還について	25

3. 宇宙環境の保全について	25
(1) 宇宙基本計画に基づく宇宙環境の保全に向けた施策の推進.....	25
(2) 宇宙環境の保全に向けた国際動向.....	25
(3) 宇宙活動法において講じるべき措置.....	26
V. その他	27
1. 宇宙産業の振興について	27
2. 大学、中小企業等への支援について	28
3. 宇宙活動法を所管する行政機関について	28
4. 引き続き検討が必要な課題について	28
(1) 産業振興に関する検討課題.....	28
(2) 有人の宇宙物体の打上げ等に関する検討課題.....	29

I. はじめに

宇宙基本法（平成 20 年法律第 43 号）の成立を受けて、同法第 35 条¹の規定及び同法に係る国会決議²（「宇宙の開発及び利用の推進に関する件」平成 20 年 5 月 9 日衆議院内閣委員会、「宇宙基本法案に対する附帯決議」平成 20 年 5 月 20 日参議院内閣委員会）にのっとり、宇宙開発利用に関する条約その他の国際約束（月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における国家活動を律する原則に関する条約（以下、「宇宙条約」という。）、宇宙飛行士の救助及び送還並びに宇宙空間に打ち上げられた物体の返還に関する協定（以下、「宇宙救助返還協定」という。）、宇宙物体により引き起こされる損害についての国際的責任に関する条約（以下、「宇宙損害責任条約」という。）及び宇宙空間に打ち上げられた物体の登録に関する条約（以下、「宇宙物体登録条約」という。）（以下、「宇宙諸条約」という。））を実施するために必要な事項等に関する法制（以下、「宇宙活動法」という。）の検討が必要とされている。

宇宙活動法の検討に当たっては、宇宙基本法なかでも同法第 35 条第 2 項の規定の趣旨を踏まえ、前述の宇宙諸条約の遵守、公共の安全の確保のみならず、我が国における産学官の宇宙開発利用の役割の拡大や我が国の民間事業者による事業活動の促進といったそれぞれの目的を調和させるものとする必要がある。

宇宙活動法の整備の目的は、以下のとおりである。

① 民間宇宙活動の時代に対応した国際約束の誠実な履行

我が国の宇宙活動については、従来、国による直接の活動又は国による一定の監督の下で行われる活動を想定していたため、非政府団体の宇宙活動に対して国の許可及び継続的監督を必要とする国際約束（宇宙条約第 6 条³）に規定される義務等、宇宙諸条約に定められている義務の履行に特段の法整備を要さないとしてきた。しかし、宇宙基本法の重要な目的の一つが民間事業者による宇宙開発利用を促進することにあり、今後更に増加するであろう民間事業者の宇宙活動について、宇宙諸条約上の義務の履行を確実にするためにも新たに宇宙活動法の整備が必要である。

② 公共の安全と被害者の保護の確保

国が非政府団体による宇宙活動に対する許可及び継続的監督を確実に実施することの第一義的な目的は、当該宇宙活動により生じるおそれのある人の生命、身体及び第三者の財産に係る被害を防止すること及び仮に被害が発生したときは、被害者の救済を確実にしめることにある。宇宙活動法の整備により、同法に基づく国の許可及び継続的監督の下で宇宙活動の安全確保を図り、宇宙活動により損害が生じたときの第三者に対する損害賠償（以下、「第三者損害賠償」という。）の制度化により被害者の確実な救済を可能とする。

③ 民間事業者の宇宙活動への参入促進等を通じた我が国宇宙産業の健全な発達の促進

宇宙活動法において民間事業者が宇宙活動を行うに当たってのルール（宇宙活動の許可を受けることができる条件、宇宙損害が発生したときの第三者損害賠償の仕組みと国家補償等）をあらかじめ明確化することにより、民間事業者に予測可能性を与えるとともにその経営の安定を確保し、もって、我が国宇宙産業の健全な発達を促進する。また、上記ルールの構築に当たっては、諸外国における事業環境を考慮に入れるとともに、民間事業者における商業打上げサービスの国際競争力を向上する観点から宇宙基本計画に基づき行われる基幹ロケットや打上げ射場の運用にも対応できるものとすることにより、我が国の宇宙産業の国際競争力にも資するものとする。

④ 国際社会における我が国の利益と整合した宇宙活動の推進

国が民間事業者による宇宙活動に対する許可及び監督を実施する際、宇宙政策はもとより、我が国の他の政策との整合性を確保するとともに、我が国が国際社会における役割を積極的に果たしていく観点から、スペースデブリの発生を抑制させるための取組やロケットの上段部の宇宙物体登録など、国際動向を踏まえた宇宙活動を推進することによって、国際社会における我が国の利益の増進を図る。

これら専門の事項の調査を行うため、平成 20 年 9 月、宇宙開発戦略本部の下に宇宙開発戦略専門調査会（以下、「専門調査会」という。）が設置され、同年 10 月、専門調査会の下に、宇宙基本法第 35 条に規定する宇宙活動に関する法制の整備等に関する検討に係る事項について専門的な調査検討を行うため、宇宙活動に関する法制検討ワーキンググループ（以下、「活動法WG」という。）が設置された。

活動法WGにおいては、第1回会合において、同WGにおける当面の検討課題及びスケジュールについて検討を行い、第2回会合から第4回会合にかけて、同WG構成員及び関係機関より、宇宙活動法に関する国際動向、宇宙活動に関する我が国の現状や宇宙活動法に対する要望等についての説明を受け、宇宙活動法の適用対象、宇宙物体の登録、宇宙活動に対する国の監督、宇宙損害の賠償及び宇宙救助返還等について論点整理を行った。

また、本年6月に宇宙開発戦略本部において決定された宇宙基本計画には、「宇宙基本法の規定にのっとり、宇宙活動に関する法制の在り方についての検討結果を踏まえた所要の法制整備の準備を進める」（第4章（5））ことと定められている。

本報告は、これまでの論点整理に関する検討を踏まえ、活動法WGとして結論を得られた事項と引き続き検討すべき事項とを整理し、専門調査会に対し報告するとともに、政府における宇宙活動法案の策定に資するべく取りまとめたものである。

II. 宇宙活動に対する国の許可、監督について

本章では、民間事業者等が宇宙活動を行うときの国との関わりについて整理した。

1. では、民間事業者等の宇宙活動について国が許可、監督を行う目的、国の許可、監督を受ける必要のある民間事業者等の範囲及び民間事業者等が許可、監督を受ける必要のある宇宙活動の範囲について、それぞれ記述した。

2. では、宇宙活動の類型ごとに、許可基準、許可を受ける民間事業者等が講ずべき措置及び当該許可の内容の変更や取消しが行われる場合について、それぞれ記述している。

今後、許可基準の設定などを具体化するに当たっては、民間事業者の宇宙開発利用の促進が宇宙活動法の重要な目的の一つであることを踏まえ、その内容が必要以上に厳格なものとなるなど、民間事業者の負担が過度となること、我が国宇宙産業の国際競争力が阻害されること及び新規参入の障壁となることのないよう適切に対応することが必要である。なお、上記許可基準を設定する際には、有識者や専門家による中立的、客観的な観点からの検討を行うとともに、規制の適用を受ける者の意見を踏まえた水準とすることが必要である。

1. 総論

(1) 国の許可、監督の目的

- ① 非政府団体の宇宙活動に対して国の許可及び継続的監督を必要とする国際約束（宇宙条約第6条³）に基づく国の義務の誠実な履行の確保
- ② 宇宙活動によって生じるおそれのある人の生命、身体及び第三者の財産に係る被害の防止
- ③ 民間事業者が宇宙活動を行うためのルールをあらかじめ明確化することによる民間事業者の宇宙開発利用の促進
- ④ 宇宙活動を我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に資するものとする

(2) 宇宙物体の定義

本報告において「宇宙物体」とは、以下の物体（その構成部品を含む。）を

いう。

- ① 人工衛星(地球を回る軌道の外に打ち上げられる飛翔体⁴及び天体上に置かれる人工の物体を含む。)及び人工衛星打上げ用ロケット⁵
- ② 人工衛星の打上げを目的としないロケット(ミサイル等を除く。)⁶であって、地表(水面を含む。)から100キロメートル以上の高度(ただし、100キロメートル以上の高度を宇宙空間として定義するものではない。以下同じ。)に到達する(弾道飛行を含む。)性能を有するもの

(3) 国の許可を受けなければならない者

以下の者は、下記(4)の行為を行おうとするときは、あらかじめ、国の許可を受けなければならない。

- ① 国内(日本国籍の船舶及び航空機を含む。以下同じ。)においては、すべての自然人、法人その他の団体
- ② 国外においては、日本の国籍を有する自然人、日本の法令により設立された法人その他の団体

※ 各府省が下記(4)の行為を行おうとするときは、原則として、あらかじめ、宇宙活動法を所管する行政機関(内閣府。V.3.参照)の承認を受けなければならない。

※ 国の許可、監督の実効性を確保するため、国の許可を受けずに下記(4)の行為を行った者や下記2.の許可を受けた者の講ずべき措置を怠った者に対しては、罰則を科すものとする。

(4) 国の許可、監督を要する活動

① 宇宙物体の打上げ

地球を回る軌道上若しくは地球を回る軌道の外又は地表(水面を含む。)から100キロメートル以上の高度に人工衛星打上げ用ロケットその他のロケットの打上げを行うこと(注)

(注) 観測ロケット等の小型ロケットを打ち上げる場合において、打上げ後に特段の制御を行わずに落下したものを回収する一連の行為の全てを含む。

② 宇宙物体の国外打上げ委託

国外において、日本の国籍を有する自然人、日本の法令により設立された法人その他の団体以外の者に上記①の行為を行わせること

※ 宇宙諸条約上、宇宙物体の打上げを行う者の属する国だけではなく、国外に打上げ委託を行う者の属する国についても、「打上げ国」として国際的責任を有し、損害賠償を請求される可能性があるため、国際約束に基づく当該義務の履行と当該損害賠償リスクへの対応に必要な範囲において、国は、許可、監督を行う必要がある。

③ 宇宙物体の帰還

地球を回る軌道上若しくは地球を回る軌道の外又は地表（水面を含む。）から100キロメートル以上の高度から宇宙物体を地表（水面を含む。）に帰還させること

④ 人工衛星の管理

人工衛星をその位置及び姿勢を制御すること（ステーションキーピング（station-keeping））（注）並びにその所定の機能を維持するために内部の温度、電力等を制御する行為（ハウスキーピング（house-keeping））により管理すること（陸域・海域の画像データを得るためのセンサ等搭載ミッション機器の制御を除く。）

（注）人工衛星の廃棄を目的に、大気圏に再突入させる行為（以下、「デオービット」（deorbit）という。）及び使用頻度の少ない軌道に移動させる行為（以下、「リオービット」（reorbit）という。）を含む。

⑤ 宇宙物体の打上げ射場、帰還地点の管理

宇宙物体の打上げを行う施設又は宇宙物体が帰還する場所を有する施設を設置し、これを運営すること

※ 有人の宇宙物体の打上げ、国外打上げ委託、帰還及び打上げ射場等の管理を行うとするとともに、あらかじめ、国の許可を受けなければならない。国が当該許可を行うためには、後述の2. に示した事項以外に、搭乗者の健康と安全を保護するための国の許可及び監督の在り方、具体的に搭乗者の輸送の安全性を国が確認し得る当該宇宙物体の構造、性能、事業者の技術的能力の水準等について、航空法制との関係の整理も含め、別途十分な検討を行った上で、その結果に基づき、国が新たな許可基準等を整備することが必要となる。

なお、宇宙物体に人が搭乗せずに行う研究開発は、有人の宇宙物体の打上げ、国外打上げ委託には含まれないと解される（ただし、人が搭乗可能な構造である場合には、航空法制との関係の整理・検討が必要となる場合がある）。また、外国が打ち上げる外国の宇宙物体に日本の国籍を有する自然人が搭乗する場合は、我が国において許可、監督を必要とする宇宙物体の国外打上げ委託には含まれないと解される。

2. 国の具体的な許可、監督について

(1) 宇宙物体の打上げに係る国の許可、監督

宇宙物体の打上げを行おうとする者（以下、「打上げ事業者」という。）は、当該宇宙物体の打上げについて国の許可を受けなければ、当該宇宙物体の打上げを行ってはならない。

1) 許可基準

① 打上げ事業者が、宇宙物体の打上げを適正かつ確実に行うに足る技術的能力（注）を有すること

（注）宇宙物体の打上げを適確に実施できる人的（専門技術者等）、物的（施設・

設備) 手段を確保できること

- ② 打上げ事業者が、当該宇宙物体の打上げにより生じるおそれのある第三者損害の賠償資力(宇宙損害責任条約に基づき国が損害賠償を行った場合の国からの求償に対応する資力を含む。)を確保できること

※ 下記2)①の措置を講じること許可条件とする。

- ③ 宇宙物体の構造及び性能並びに打上げ射場の位置、構造及び設備、打上げの方法が当該宇宙物体の打上げによって生ずるおそれのある事故から人の生命、身体及び第三者の財産の損害を防止する上で支障のないこと並びにスペースデブリ発生の抑制が確保されていること⁷

- ✓ 打ち上げるロケットについては、あらかじめ、その設計について安全適合性に係る国の承認を受け、当該設計のとおり製造されたものであること

なお、同一型式のロケットが複数機製造される場合は、型式の設計を証明すること(型式証明制度)により、型式証明を受けたロケットについて、個々のロケットに対する設計に関して国の承認を受けずに打上げを行うことができる。

- ✓ 打ち上げるロケットのペイロード(payload)⁸については、ロケットの打上げの安全確保に支障を生じないものであること⁹
- ✓ 国内の打上げ射場において宇宙物体の打上げを行おうとするときは、打上げ射場が、国の許可する打上げ射場の管理を行う者の運用するものであって、ロケットの打上げ施設設備と当該設備により打ち上げるロケットとの適合性について、ロケットの打上げの安全確保に支障を生じないものであること

※ 空中発射、海上発射については、国が当該許可を行うためには、あらかじめ、航空法制等との関係の整理も含め、別途十分な検討を行った上で、その結果に基づき、国が新たな許可基準等を整備することが必要となる。

- ✓ 宇宙物体の打上げ方法については、当該打上げ射場の管理を行う者において、適切な以下の安全確保措置が講じられること

- 打上げ射場の周辺区域の安全確保のための計画(地上安全計画)

- 打ち上げた宇宙物体の落下による人の生命、身体及び第三者の財産の損害を防止するための計画(飛行安全計画)

- ・ 損害発生リスクを可能な限り極小化した飛行経路の設定
- ・ 打上げ時の投棄物等の落下による損害防止のために講じる措置(国によるノータム(NOTAM)¹⁰、航行警報等発出のための情報提供等)
- ・ 異常飛行により人の生命、身体及び第三者の財産に損害を及ぼす可能性が生じた場合の飛行中断のために講じる措置

※ 観測ロケット等の小型ロケットで飛行中断機能を有さないものについては、当該ロケットの打上げによって生ずるおそれのある事故から人の生命、身体及び第三者の財産の損害を防止する上で支障がないと国が認めた場合は、飛行中断に係る措置を許可条件に含めないことができる。

※ 国外において宇宙物体を打ち上げる場合、当該外国政府（当該外国政府より当該審査に係る権限を授けられた機関を含む。）により適切な審査が実施されると我が国が認めた場合は、審査の一部工程を省略することができる。その場合、打上げ事業者は、当該外国政府による審査の結果について国に報告し、国は、我が国及び当該外国政府による審査結果を総合的に勘案し許可を行う。なお、当該外国政府による審査の結果については、打上げ事業者が当該外国政府から宇宙物体の打上げを行う許可を得られたことを証明する文書を提出する。

- ④ 宇宙物体の打上げについて、我が国及び国際社会の平和及び安全を確保する上で支障を及ぼすおそれがないこと
- ⑤ 宇宙の開発及び利用に関する条約その他の国際約束に基づく義務に反するおそれがないこと

2) 打上げ事業者の講ずべき措置

① 損害賠償措置

打上げ事業者は、宇宙物体の打上げによって生じるおそれのある地表（水面を含む。）における又は飛行中の航空機に対する第三者の生命、身体、財産の損害を賠償するための措置（損害賠償措置）を講じていなければならない。

当該損害賠償措置は、国の定める賠償措置額について第三者に対する損害賠償責任を担保するための保険(Third Party Legal Liability Insurance Policy)（以下、「TPL」という。）の契約を締結することを原則とし、その保険額等の損害賠償措置の具体的内容について国の定める基準に適合するものでなければならない。なお、当該 TPL は、宇宙条約、宇宙損害責任条約等に基づき国が損害賠償を行った場合の国からの打上げ事業者に対する求償にも対応できるものでなければならない。

② 情報の提供

打上げ事業者は、ロケットの上段部（注）、外国から人工衛星の打上げを委託された場合の当該外国衛星に関する事項（IV. 1. (3)参照）など、国が宇宙物体の登録を円滑かつ確実に行うため等に必要な国の定める情報を国に提供しなければならない。

（注）国への提供が必要とされるロケットの上段部に係る情報は、初期軌道時及び軌

道上に存在しなくなったことを知ったときの情報をいう。

③ 宇宙物体の回収等

当該打上げにおいて落下した宇宙物体の回収等が必要となった場合、打上げ事業者は、宇宙条約、宇宙救助返還協定に基づき必要とされる措置¹¹の履行のため、国が命じたときは、当該宇宙物体について所要の措置を講じ、国等が当該宇宙物体の回収等に係る費用を負担したときは、その費用を償還しなければならない。

3) 許可の取り消し及び変更

国は、宇宙物体の打上げの許可を受けた者が上記 1) の許可基準を満たすことができなくなったと認めたとき、法令及び法令に基づく処分に違反したとき並びに我が国及び国際社会の平和及び安全の確保の観点から必要と認めたときは、許可の内容を変更し、又は許可を取り消すことができる。

(2) 宇宙物体の国外打上げ委託に係る国の許可、監督

宇宙物体の国外打上げ委託を行おうとする者（以下、「国外打上げ委託者」という。）は、当該宇宙物体の国外打上げ委託について国の許可を受けなければ、当該宇宙物体の国外打上げ委託による打上げを行わせてはならない。

1) 許可基準

- ① 受託者が、宇宙物体の打上げ委託を適正かつ確実に行うに足る技術的能力を有すること

※ 国外打上げ委託者は、受託者が有する技術的能力（宇宙物体の打上げを適確に実施できる人的（専門技術者等）、物的（施設・設備）手段）に関する情報を提供する。なお、受託者について、宇宙物体の打上げについて十分な実績と信頼性を有し、かつ、国の審査において必要とされる受託者の技術的能力に関する情報が公知になっているなど我が国が国外打上げ委託者から新たに当該情報を得る必要がないと認めた場合は、国外打上げ受託者に対して本件情報の提供を免除することができ、国は、あらかじめ、技術的能力に関する情報の提供を要さないと認める受託者名を明らかにすることが望ましい。

- ② 国外打上げ委託者が、委託した宇宙物体の国外打上げにより生じるおそれのある第三者損害の賠償資力（宇宙損害責任条約に基づき国が損害賠償を行った場合の国からの求償に対応する資力を含む。）を確保（注）できること

(注) 国外打上げ委託者以外の者が締結した TPL などにより国外打上げ委託者のために上記資力が確保されているときは、これを国外打上げ委託者が確保できる資力に含めることができる。

- ③ 宇宙物体及び打上げ射場の位置、構造及び設備、打上げの方法が当該宇宙物体の打上げによって生ずるおそれのある事故から人の生命、身体

及び第三者の財産の損害を防止する上で支障のないこと並びにスペースデブリ発生の抑制が確保されていること⁷

- ※ 国外打上げ委託者において、受託者が講じている上記措置に関する情報を提供する。また、宇宙物体の打上げについて、外国政府（当該外国政府より当該審査に係る権限を授けられた機関を含む。）により適切な審査が実施されると我が国が認めた場合は、審査の一部工程を省略することができる。その場合、国外打上げ委託者は、当該外国政府による審査の結果について国に報告し、国は、我が国及び当該外国政府による審査結果を総合的に勘案し許可を行う。なお、当該外国政府による審査の結果については、当該外国政府から受託者に対して、委託した宇宙物体の打上げを行う許可が与えられていることを受託者が証明する文書の提出を国外打上げ委託者に求めることで、確認する。
- ④ 宇宙物体の打上げについて、我が国及び国際社会の平和及び安全を確保する上で支障を及ぼすおそれがないこと
 - ⑤ 宇宙の開発及び利用に関する条約その他の国際約束に基づく義務に反するおそれがないこと

2) 国外打上げ委託者の講ずべき措置

① 損害賠償措置

国外打上げ委託者は、宇宙物体の打上げによって生じるおそれのある地表（水面を含む。）における又は飛行中の航空機に対する第三者の生命、身体、財産の損害を賠償するための資力が確保されていないときは、宇宙物体の国外打上げ委託による打上げを行わせてはならない。

(注) 受託者が締結した T P L 等の措置も上記資力を含めることができる。また、委託した宇宙物体の打上げに対する許可、監督を行う外国政府が受託者に十分な T P L 等の損害賠償措置を義務付けていると我が国が認めた場合は、国外打上げ委託者に受託者の上記措置に追加して更なる資力の確保を求めない。

なお、当該損害賠償措置は、宇宙条約、宇宙損害責任条約等に基づき国が損害賠償を行った場合の国からの求償にも対応できるものでなければならない。

② 情報の提供

国外打上げ委託者は、国が宇宙物体の登録を円滑かつ確実に行うため等に必要な国の定める情報を国に提供しなければならない。

③ 宇宙物体の回収等

当該打上げにおいて落下した宇宙物体の回収等が必要となった場合、国外打上げ委託者は、宇宙条約、宇宙救助返還協定に基づき必要とされる措置¹¹の履行のため、国が命じたときは、当該宇宙物体について所要の措置を講じ、国等が当該宇宙物体の回収等に係る費用を負担したとき

は、その費用を償還しなければならない。

3) 許可の取り消し及び変更

国は、宇宙物体の国外打上げ委託の許可を受けた者が上記1)の許可基準を満たすことができなくなったと認めるとき、法令及び法令に基づく処分に違反したとき並びに我が国及び国際社会の平和及び安全の確保の観点から必要と認めるときは、許可の内容を変更し、又は許可を取り消すことができる。

(3) 宇宙物体の帰還に係る国の許可、監督

宇宙物体の帰還を行おうとする者（以下、「帰還事業者」という。）は、当該宇宙物体の帰還について国の許可を受けなければ、当該宇宙物体の帰還を行ってはならない。

1) 許可基準

- ① 帰還事業者が、宇宙物体の帰還を適正かつ確実にを行うに足る技術的能力（注）を有すること

（注）宇宙物体の帰還を適確に実施できる人的（専門技術者等）、物的（施設・設備）手段を確保できること

- ② 帰還事業者が、当該帰還により生じるおそれのある第三者損害の賠償資力（宇宙損害責任条約に基づき国が損害賠償を行った場合の国からの求償に対応する資力を含む。）を確保できること

※ 下記2)①の損害賠償措置の内容を賠償資力に含み当該措置を講じることを許可条件とする。

- ③ 宇宙物体及び帰還地点の位置、構造及び設備、帰還の方法が当該帰還によって生ずるおそれのある事故から人の生命、身体及び第三者の財産の損害を防止する上で支障のないこと

※ 宇宙物体を国外に帰還させようとする場合、当該外国政府（当該外国政府より当該審査に係る権限を授けられた機関を含む。）により適切な審査が実施されると我が国が認めた場合は、審査の一部工程を省略することができる。その場合、帰還事業者は、当該外国政府による審査の結果について国に報告し、国は、我が国及び当該外国政府による審査結果を総合的に勘案し許可を行う。なお、当該外国政府による審査の結果については、帰還事業者が当該外国政府から宇宙物体の帰還を行う許可を得られたことを証明する文書を提出する。

- ④ 宇宙物体の帰還について、我が国及び国際社会の平和及び安全を確保する上で支障を及ぼすおそれがないこと

- ⑤ 宇宙の開発及び利用に関する条約その他の国際約束に基づく義務に反するおそれがないこと

2) 帰還事業者の講ずべき措置

① 損害賠償措置

帰還事業者は、宇宙物体の帰還によって生じるおそれのある地表（水面を含む。）における又は飛行中の航空機に対する第三者の生命、身体、財産の損害を賠償するための措置（損害賠償措置）を講じていなければ、宇宙物体の帰還を行ってはならない。

当該損害賠償措置は、国の定める賠償措置額の TPL 契約を原則とし、その保険額等の具体的内容について国の定める基準に適合するものでなければならない。なお、当該 TPL は、宇宙条約、宇宙損害責任条約等に基づき国が損害賠償を行った場合の国からの帰還事業者に対する求償にも対応できるものでなければならない。

② 情報の提供

帰還事業者は、国が登録している宇宙物体であって軌道上に存在しなくなったものに関する国連事務総長への通報を円滑かつ確実に行うため等に必要な国の定める情報を国に提供しなければならない。

③ 宇宙物体の回収等

当該帰還において落下した宇宙物体の回収等が必要となった場合、帰還事業者は、宇宙条約、宇宙救助返還協定に基づき必要とされる措置¹¹の履行のため、国が命じたときは、当該宇宙物体について所要の措置を講じ、国等が当該宇宙物体の回収等に係る費用を負担したときは、その費用を償還しなければならない。

3) 許可の取り消し及び変更

国は、宇宙物体の帰還の許可を受けた者が上記 1) の許可基準を満たすことができなくなったと認めたとき、法令及び法令に基づく処分に違反したとき並びに我が国及び国際社会の平和及び安全の確保の観点から必要と認めたときは、許可の内容を変更し、又は許可を取り消すことができる。

(4) 人工衛星の管理に係る国の許可、監督

人工衛星の管理を行おうとする者（以下、「人工衛星管理者」という。）は、人工衛星の管理の事業について、国の許可を受けなければ、人工衛星の管理を行ってはならない。なお、人工衛星の管理の許可を受けた者は、当該許可によって複数の人工衛星の管理を行うことが可能であり、個々の人工衛星毎に管理の許可を受ける必要はない。

1) 許可基準

① 人工衛星管理者が、人工衛星の管理を適正かつ確実に行うに足る経理

的基礎及び技術的能力を有すること

・ 経理的基礎：人工衛星の管理を適確に実施できる資力、人工衛星の管理により生じた第三者損害の賠償資力（宇宙損害責任条約に基づき国が損害賠償を行った場合の国からの求償に対応する資力を含む。）を確保できること

・ 技術的能力：人工衛星の管理を適確に実施できる人的（専門技術者等）、物的（施設・設備）手段を確保できること

※ 具体的な許可基準については、人工衛星の管理の態様が極めて多様であることにかんがみ、個々の人工衛星管理者が行おうとする事業の具体的内容に応じた適切な水準とすべきであり、中小事業者等の参入障壁とならないよう配慮が必要である。

- ② 人工衛星の管理について、我が国及び国際社会の平和及び安全を確保する上で支障を及ぼすおそれがないこと
- ③ 宇宙の開発及び利用に関する条約その他の国際約束に基づく義務に反するおそれがないこと

2) 人工衛星管理者の講ずべき措置

① 情報の提供

人工衛星管理者は、管理を行う人工衛星について、国が定める以下の情報を国に提供しなければならない。

- ・ 人工衛星の名称及び標識
- ・ 人工衛星の所有者
- ・ 人工衛星の打上げ国（IV. 1. (3) 参照）、打上げ日時、打上げ場所、打上げロケット、打上げ事業者
- ・ 人工衛星の基本的軌道要素（周期、傾斜角、遠地点、近地点）^{1 2}
- ・ 人工衛星の一般的機能^{1 3}

等

人工衛星管理者は、管理を行う人工衛星を譲渡しようとするとき、人工衛星を譲り受けて管理しようとするとき、管理する人工衛星について機能停止又は消滅を知ったときは、国に情報を提供しなければならない。

② 人工衛星の管理終了時に講じる措置

人工衛星管理者は、人工衛星の管理を終了するときは、国にその旨を届け出るとともに、静止衛星など国が定める一定のものについては、リオービット等のスペースデブリ低減等に必要な措置を講じなければならない。なお、管理する人工衛星をデオービットするときは、必要に応じて、地表（水面を含む。）及び飛行中の航空機について損害を防止するための措置及びⅢ. 1. (2) ①の宇宙損害に係る第三者損害賠償の確実かつ

迅速な履行を担保するための措置を講じなければならない。

※ 国は、衛星寿命に密接に関連する推進薬¹⁴残量の条件、リオービット高度の基準などを設定する場合には、人工衛星管理者にとって過度の負担とならないよう諸外国の運用水準等をも考慮する。

③ 宇宙物体の回収等

管理する人工衛星に係る落下物の回収等が必要となった場合、人工衛星管理者は、宇宙条約、宇宙救助返還協定に基づき必要とされる措置¹¹の履行のため、国が命じたときは、当該落下物について所要の措置を講じ、国等が当該落下物の回収等に係る費用を負担したときは、その費用を償還しなければならない。

④ 人工衛星管理の事業の廃止

人工衛星管理者は、人工衛星の管理の事業を廃止しようとするときは、管理するすべての人工衛星について、他の人工衛星管理者に譲渡するか又は上記②の人工衛星の管理終了のための措置を講じなければならない。

3) 地位の承継

人工衛星管理者が事業を譲渡、死亡、解散、合併した場合は、事業の譲渡先、相続人、合併後の存続又は合併により設立された法人等は、国の許可を受けたときは、人工衛星管理者の地位を承継する。

4) 人工衛星管理についての措置命令

国は、人工衛星管理者が管理を行う人工衛星の管理について、人の生命、身体及び第三者の財産に損害を与えるおそれがある又は我が国及び国際社会の平和及び安全の確保の観点から必要があると認めたときは、当該人工衛星について所要の措置を講じるよう命じることができる。

5) 許可の取り消し及び変更

国は、人工衛星の管理の許可を受けた者が上記1)の許可基準を満たすことができなくなったと認めたとき、法令及び法令に基づく処分に違反したとき並びに我が国及び国際社会の平和及び安全の確保の観点から必要と認めたときは、許可の内容を変更し、又は許可を取り消すことができる。

(5) 宇宙物体の打上げ射場、帰還地点の管理に係る国の許可、監督

宇宙物体の打上げ射場又は帰還地点（以下、「打上げ射場等」という。）の管理を行おうとする者（以下、「打上げ射場等管理者」という。）は、当該打上げ射場等の管理の事業について国の許可を受けなければ、打上げ射場等を設置し

てはならない。

1) 許可基準

- ① 打上げ射場等管理者が、打上げ射場等の管理及び宇宙物体の打上げ又は帰還（以下「打上げ等」という。）の安全確保を適正かつ確実にを行うに足る経理的基礎及び技術的能力を有すること
 - ・ 経理的基礎：打上げ射場等の管理及び打上げ等の安全確保を適確に実施できる資力を確保できること
 - ・ 技術的能力：打上げ射場等の管理及び打上げ等の安全確保を適確に実施できる人的（専門技術者等）、物的（施設・設備）手段を確保できること
- ② 設置しようとする打上げ射場等について、打上げ射場等の設置場所、施設・設備等の位置、構造等及び事業計画が宇宙物体の打上げ等の安全を確保するため適正な水準を満たしていること、他人の権利を著しく害するものとならないこと
 - ※ ロケットの打上げ施設設備と当該施設設備により打ち上げるロケットとの安全適合性については、宇宙物体の打上げの許可基準に含まれている（上記(1)1) ③参照）。
- ③ 打上げ射場等の管理について、我が国及び国際社会の平和及び安全を確保する上で支障を及ぼすおそれがないこと
- ④ 宇宙の開発及び利用に関する条約その他の国際約束に基づく義務に反するおそれがないこと

2) 打上げ射場等管理者の講ずべき措置

① 情報の提供

打上げ射場等管理者は、国が宇宙物体の登録を円滑かつ確実に行うため等に必要な国の定める情報を国に提供しなければならない。

② 打上げ等の安全確保のための措置

打上げ射場等管理者は、宇宙物体の打上げを行う者又は宇宙物体の帰還を行う者が打上げ射場等管理者の管理する打上げ射場等において宇宙物体の打上げ等を行うときは、打上げ等によって生ずるおそれのある事故から人の生命、身体及び第三者の財産の損害を防止するために、打上げ射場等の周辺区域、宇宙物体の飛行について必要な安全確保措置を講じなくてはならない。（上記(1)1) ③参照）

③ 打上げ射場等の管理の事業の変更

打上げ射場等管理者は、管理する打上げ射場等について、上記1)②の施設設備、事業計画を変更しようとするときは、国の許可を受けなければならない。

④ 打上げ射場等の管理の事業の廃止

打上げ射場等管理者は、打上げ射場等の管理の事業を廃止しようするときは、施設の解体撤去等の管理終了のための措置を講じなければならない。

3) 打上げ射場等管理者の地位の承継

打上げ射場等管理者が事業を譲渡、死亡、解散、合併した場合は、相続人、事業の譲渡先、合併後の存続又は合併により設立された法人等は、国の許可を受けたときは、打上げ射場等管理者の地位を承継する。

4) 許可の取り消し及び変更

国は、打上げ射場等管理者が上記 1) の許可基準を満たすことができなくなったと認めるとき、法令及び法令に基づく処分に違反したとき並びに我が国及び国際社会の平和及び安全の確保の観点から必要と認めるときは、許可の内容を変更し、又は許可を取り消すことができる。

Ⅲ. 宇宙損害の賠償について

本章では、宇宙活動に起因して第三者に損害が生じた場合の賠償及び補償の処理に関する制度の創設について整理した。

1. では、本制度を創設する目的を記述し、本制度が対象とする損害の範囲を宇宙損害として定義している。

2. では、本制度の具体的内容として、(1)及び(2)において、宇宙物体の打上げ等に起因する地表等での損害についての賠償責任の厳格化、集中という民法の特例について、(3)において、賠償の確実な履行を担保するための保険契約等損害賠償措置の義務付けと当該損害賠償措置で填補されない損害に対する国の補償について、それぞれ記述している。

1. 総論

(1) 宇宙損害の賠償に関する制度の目的

① 被害者の保護

宇宙物体の打上げを行う許可を受けた者及び宇宙物体の帰還を行う許可を受けた者（以下、単に「打上げ事業者等」という。）の賠償責任の厳格化、集中により被害者のために損害賠償請求を容易にし、打上げ事業者等の TPL の付保等の損害賠償措置と国の補償により十分な賠償又は補償の確保を確実化し、被害者の保護に万全を期する。

② 民間事業者の宇宙開発利用の推進（宇宙産業の健全な発達）

打上げ事業者等への責任集中により、打上げ事業者等に機器・部品を供給した事業者等の打上げ事業者等と取引関係にある者を損害賠償責任から遮断しその法的地位を安定させるとともに、打上げ事業者等の偶発的な賠償負担を保険契約に基づく経常的な支出に転化し、不測の事態による巨額の賠償に対する国の助成について明確にすることにより、宇宙産業の健全な発達を図る。

(2) 宇宙損害の定義

- ① 宇宙物体（Ⅱ.1.(2)と同義。以下同じ。）の打上げ（注）、帰還その他落下に起因して、宇宙物体が地表（水面を含む。）において引き起こした損害及び飛行中の航空機（当該航空機内の人等を含む。）に与えた損害

- ② 宇宙物体が人工衛星の軌道上など上記①以外において他の宇宙物体（当該宇宙物体内の人等を含む。）に与えた損害

2. 国内の宇宙損害の第三者損害賠償について

(1) 第三者損害賠償責任の厳格化

被害者保護の観点から、以下の理由により、上記 1. (2)①の宇宙損害に係る第三者損害賠償責任を厳格責任¹⁵とする。

- ① 宇宙物体の打上げ、宇宙物体の帰還等の高度に危険な活動を行うことに伴う危険責任¹⁶の適用の必要性
- ② 被害者による故意・過失の立証の困難性への配慮
- ③ 宇宙物体の打上げ及び宇宙物体の帰還に起因する宇宙損害については、宇宙産業の発達を図るために講じる下記 (2)の責任集中によって、被害者が損害賠償請求権（財産権）を行使するときに責任を集中しない場合よりも不利になることを回避

免責の範囲については、打上げ事業者等に過大な負担を負わせることとならないようにすべきとの観点と、十分な被害者保護を確保すべきこととのバランスを参酌し、同様の規定のある原子力損害の賠償に関する法律（昭和36年法律第147号）（以下、「原賠法」という。）第3条¹⁷の規定の例を参考に定めることが適切である。

一方、上記 1. (2)①と異なり、上記 1. (2)②の宇宙損害については、宇宙活動を実施する者の間においてのみ生じる損害であって、危険責任主義により一般公衆の被害者の保護を図る必要が生じ得ないため、過失責任の原則を維持する。

(2) 第三者損害賠償責任の集中

宇宙産業の健全な発達を図る等の観点から、上記 1. (2)①の宇宙損害のうち宇宙物体の打上げ及び宇宙物体の帰還に起因するもの（注1）に係る第三者損害賠償責任を、打上げ事業者等に集中する。また、打上げ事業者等から宇宙損害の原因者への求償権の行使を、宇宙機器産業の健全な発達を図る観点から、当事者間で事前に明示の特約を締結していた場合と宇宙損害を発生させようとする故意ある第三者（注2）に対するときに制限する。

（注1）上記 1. (2)①の宇宙損害のうち「その他落下に起因」するものについては、下記(4)に含まれる。

（注2）求償権の発生は、同様の規定のある原賠法第5条¹⁸の規定の例に準じて、当該第三者に宇宙損害の発生の原因となった行為についての故意があるだけでは足りず、宇宙損害の発生についての故意を要件とすると解することが適当である。

※ 打上げ事業者等への責任集中を法的に確実に担保するため、原賠法第4条第3項¹⁹

の規定の例と同様に、製造物責任法（平成6年法律第85号）の適用を除外する。

これによって、打上げ事業者等に機器・部品を供給した事業者や打上げ事業者等に宇宙物体の打上げを行わせる者を損害賠償責任から遮断し、その法的地位を明確化、安定化することが可能となり、宇宙機器産業の健全な発達、打上げ事業者等の商業打上げ受注の国際競争力の強化を図ることができる。また、被害者は、責任主体の明確化により損害賠償請求の相手方の認識が容易となる。

ただし、第三者損害賠償責任を打上げ事業者等に集中する場合は、被害者保護の観点から、被害者に不利益が発生しないよう、

- ・ 被害者の損害賠償請求権（財産権）を確実に責任集中主体（打上げ事業者等）に帰責させるために厳格責任を採用すること
- ・ 責任集中主体（打上げ事業者等）において被害者に対する十分な賠償資力を担保すること

が必要である。

(3) 打上げ事業者等の第三者損害賠償義務の履行の確実性の担保

1) 打上げ事業者等への損害賠償措置の義務付け

打上げ事業者等に対して、TPLの付保等（注）、上記1.(2)①の宇宙損害のうち宇宙物体の打上げ及び宇宙物体の帰還に起因するものに係る第三者損害賠償の確実かつ迅速な履行を担保するために国が必要と認めた措置（損害賠償措置）を義務付ける。

（注）TPLの付保以外の措置としては、事業者自ら賠償に必要とされる資金を供託すること等が想定され得る。

これによって、被害者は、現実迅速かつ確実な損害賠償を受けることが可能となり、また、打上げ事業者等は、偶発的な賠償負担を保険料の支払い等経常的な支出に転化することで、経営の安定を担保することが可能となる。

なお、付保を義務づけるTPLの保険額等の損害賠償措置の具体的内容は、国が被害者の保護の観点からの十分な賠償資力の確保、保険者の引受け可能な金額、本件に関する各国の宇宙活動法制の動向等を参酌して定める。

2) 損害賠償措置により填補されない損害の国家補償

宇宙開発利用の国家的推進や被害者保護の観点から、上記1)のTPLによる保険額を超えるなど損害賠償措置により填補されない打上げ事業者等の責任に係る損害について、打上げ事業者等に対して当該打上げ事業者等が損害を賠償するための国家補償について所要の措置を講じる。

これによって、国家的に推進すべき宇宙開発利用を担う打上げ事業者等の経営の安定を図るのみならず、上記1)のTPLの保険額を超える損害等の発生時に国が打上げ事業者等を援助することが他の宇宙先進国のすう勢とな

っている現状において、我が国打上げ事業者等の国際競争力の観点から諸外国と同条件の事業環境を確保するとともに、被害者への損害賠償をより確実にすることができる。

(4) 人工衛星管理に係る宇宙損害の第三者損害賠償

人工衛星の管理に起因する宇宙損害については、前述のとおり、上記 1. (2) ①の宇宙損害については、厳格責任とし、上記 1. (2) ②の宇宙損害については、過失責任原則を維持する。

人工衛星の管理に起因する第三者損害の発生リスクは、宇宙物体の打上げや宇宙物体の帰還の場合と比べて極めて低いこと、人工衛星管理者の態様が打上げ事業者と比して多様であること、人工衛星管理者について損害賠償措置を義務付けることが国際的う勢とはなっていない現状等にかんがみ、当面、人工衛星管理者への第三者損害賠償責任の集中及び TPL の付保等の損害賠償措置の義務付けは行わない。

3. 宇宙損害責任条約に係る国と加害者・被害者との関係について

(1) 我が国が加害国となった場合の加害者に対する国の求償

1) 国の求償について

宇宙条約又は宇宙損害責任条約の規定に基づき、我が国が宇宙活動に起因して生じた損害を賠償したときは、国は、当該損害を生じさせた者に対して求償を行うことができる。なお、あらかじめ、第三者のためにする契約などにより、当該者以外の者がその額を国に支払うことにつき同意しているときは、国は、当該者以外の者にその額を求償することができる。

ただし、制度化に当たっては、損害を生じさせた者に対しては、国が賠償を行ったことにより当該者が利益を受ける限度で求償を行うことを法的に担保することが必要である。

2) 国の求償が必要な理由について

宇宙条約及び宇宙損害責任条約においては、非政府団体の宇宙活動に起因する損害についても、打上げ国政府が被害国政府に対して損害賠償責任を負う。その理由は、宇宙条約第 6 条では、宇宙活動の有する高度な危険性にかんがみ、その実施主体が政府機関か非政府団体であるかを問わず、打上げ国の許可及び継続的監督の下で宇宙活動を実施させ、それについて国が国際的責務を負う旨定められていることによる。

したがって、国が、非政府団体が宇宙活動を行うに当たって、あらかじめ、その活動に起因する損害を賠償するための資力の確保を当該非政府団体に義務付け、国が賠償を行ったときの求償権を確保するとともに、当該要件を

満足する非政府団体に対してのみ宇宙活動の許可を与えるという政策を採用することは、国の許可及び継続的監督の態様として妥当であると考えられる。

比較法的にも、他の宇宙先進国の宇宙活動法制では、非政府団体の宇宙活動に起因する損害について、国が賠償を行ったときの当該非政府団体に対する求償権を定めることがすう勢となっている。

3) 国が求償することのできる範囲の制限について

- ① 上記 1. (2)①の宇宙損害について、免責事由に該当するときは、国は求償を行うことができない。
- ② 上記 II. の国の許可を受けた者の行った宇宙物体の打上げ及び宇宙物体の帰還に起因する宇宙損害については、国が求償することのできる範囲を必要に応じて当該者が上記 2. (3)1) の損害賠償措置により填補される範囲に限定する。

(2) 我が国が被害国となった場合の被害者との関係、救済手続

我が国が被害国となった場合、宇宙条約又は宇宙損害責任条約の規定に基づき加害国に損害賠償を請求することができる。

我が国が当該加害国から賠償金の支払いを受けたときは、日本国内の被害者にしかるべく分配し、分配に関して、被害者との間で適切に調整を行うことが求められるが、宇宙条約又は宇宙損害責任条約の規定に基づく国家間の賠償の内容は、個別事案における具体的な交渉により、個別事案ごとに望ましい分配の在り方も異なるため、これらに関してあらかじめ立法措置を講じておくことは困難である。

なお、法令に規定する事項ではないとは言え、被害者への分配を円滑に実施するために、宇宙活動法を所管する行政機関（内閣府。V. 3. 参照）は、今後、関係行政機関等とともに分配手続等の具体化に向けた検討を行い、あらかじめ、その結果を明らかにしておくことが望ましい。

IV. 宇宙物体の登録及び救助返還並びに宇宙環境の保全について

本章では、本報告書において、宇宙諸条約の確実な遵守等の論点をどのように整理しているかを改めて明確化した。

宇宙物体登録条約及び宇宙救助返還協定並びに宇宙環境の保全に関する必要な措置等についてⅡ. に記述しているところであるが、それぞれの事項ごとに論点を改めて整理している。

1. 宇宙物体の登録について

(1) 宇宙物体の登録に関して講じる措置

宇宙物体登録条約に基づく登録簿の設置や国際連合事務総長への情報提供等は、締約国の義務であり、国は、当該義務を確実に履行するため、国の許可、監督を受ける者に対して必要な情報を国に提供することを義務付ける必要がある。このため、Ⅱ. において、当該者に対して国が宇宙物体の登録を円滑かつ確実にを行うために必要な情報の提供を義務付ける旨記載している。

(2) ロケットの上段部等の扱い

我が国は、これまで人工衛星のみを宇宙物体登録の対象としてきたところであるが、宇宙空間における安全性を向上させる観点や昨今の宇宙物体登録を巡る国際動向を踏まえ、人工衛星に加え、人工衛星打上げ用ロケットの上段部など地球を回る軌道又は地球を回る軌道の外に放出された人工衛星の打上げ機（その構成部分を含む）も新たに登録の対象とする。このため、Ⅱ. 2. (1) 2)②において、宇宙物体の打上げを行う許可を受けた者に対して、当該宇宙物体の打上げを行ったときに、ロケットの上段部等に係る情報の提供を義務付ける旨記載している。

(3) 打上げ国が複数に及ぶ人工衛星の扱い

打上げ国が複数に及ぶ場合であって、当事者において人工衛星の登録国となることを希望する国が有るときは、国は、これに留意して登録国を決定するよう調整する。

なお、我が国の打上げ事業者が我が国の許可を受けて外国等の人工衛星の打上げを国内で行う場合であって、上記に従って行う調整が難航したときは、宇宙物体登録条約に基づく宇宙物体の登録の枠組みを尊重する我が国としては、

当該人工衛星に関する情報を国際連合事務総長に提供することが望ましい。このため、当該人工衛星の打上げを行う許可を受けた者に対して、Ⅱ. 2. (1)2 ②において、当該人工衛星に関する所要の情報の提供を義務付ける旨記載している。

2. 救助返還について

国が宇宙救助返還協定に基づき必要とされる措置¹¹を履行するためには、国内関係機関相互の連絡連携体制の構築や打上げ国等との間の国際交渉等が必要と考えられるが、これらに関しては、立法措置によって担保すべき事項はない。また、外国の宇宙飛行士や宇宙物体に対して国内法が適用される場合についても、このことにより、同協定に基づき必要とされる措置¹¹を履行することが不可能となることはないため、特段国内法の改正が必要不可欠な事項はないと考えられる。

ただし、国が「打上げ機関」（宇宙救助返還協定第6条²⁰）として宇宙救助返還協定に基づき必要とされる措置¹¹を確実に履行するため、許可を受けて宇宙活動を行う者に対して、Ⅱ. のとおり、当該宇宙活動に起因して落下した宇宙物体に関する情報の提供及び当該宇宙物体の回収等のために国の命ずる措置を講じることを義務付けることが必要である。また、このために、国等が当該宇宙物体の回収・返還等に係る費用を負担したときは、当該者に求償することとする。

3. 宇宙環境の保全について

(1) 宇宙基本計画に基づく宇宙環境の保全に向けた施策の推進

宇宙環境の保全について、宇宙基本計画においては、「自らの宇宙開発利用に起因するデブリ発生を極小化するための努力」（3章2(6)②）が必要であるとし、デブリ発生極小化のためには、「運用中の人工衛星からの部品類飛散の抑止や、運用終了後の人工衛星の爆発抑止などが有効である」（3章2(6)②(b))とされているとともに「把握したデブリの分布状況を踏まえた衝突回避、あるいは国際的な規格を遵守することによるデブリ発生低減を行うことにより、我が国の人工衛星等に起因するデブリの発生を極小化する。」（3章2(6)②(b))ものとされている。

(2) 宇宙環境の保全に向けた国際動向

国際連合においては、平成19年、国連総会において「スペースデブリ低減ガイドライン」が決議されている。

また、国際標準化機関（ISO）においても、スペースデブリ低減のための宇宙システム機器規格化の取り組みが進められている。

さらに、国際電気通信連合（ITU）においては、寿命の尽きた静止衛星を除去する場合の手法を勧告している。

欧米諸国は、国内法において、スペースデブリの発生低減、衝突回避などについて許可、監督を実施する旨規定²¹しているところである。

このように、国際社会においては、宇宙環境の保全に向けた組織的取り組みが進展しており、宇宙開発利用を推進するに当たって宇宙環境の保全のための責任は強化される方向にあると考えられる。

(3) 宇宙活動法において講じるべき措置

上記を勘案し、Ⅱ. において、宇宙物体の打ち上げ（Ⅱ. 2. (1) 1) ③）、宇宙物体の国外打上げ委託（Ⅱ. 2. (2) 1) ③）の許可基準にスペースデブリ発生抑制を含めるとともに、人工衛星の管理者に対して、静止衛星等について人工衛星管理終了時のリオービット等の措置を義務付けている（Ⅱ. 2. (4) 2) ②）。

上記許可基準やリオービット等を義務付ける人工衛星の範囲の具体化に当たっては、上記(2)の諸外国の宇宙環境の保全に向けた国内法の運用状況を勘案の上、本件措置が国際的な標準に照らして過度に厳しいものとなり、我が国の国際競争力が損なわれることや中小事業者等の参入障壁となることのないよう適切なものとするべきである。

したがって、当面、宇宙活動法の運用に当たっては、各事業者が現在講じている措置を基本に許可基準を設定するとともに、リオービットを義務付ける人工衛星の範囲についても我が国の規制が過度なものとならないよう、諸外国の人工衛星においてもリオービットが行われている静止衛星に限定することが望ましい。

ただし、上記(2)の国際動向を勘案すれば、国は、宇宙基本計画に基づき、軌道寿命の短縮策などの課題について、スペースデブリ発生低減のための研究開発など、宇宙環境の保全に関する事業者の責任の将来の強化に対応するための取組みを推進し、我が国の宇宙開発利用の促進及び国際競争力の強化を図るべきである。特に、大学、中小企業等であって、スペースデブリ発生抑制の責任強化に独自に対応し得ない者に関して、国は、宇宙航空研究開発機構等において当該者のスペースデブリ発生低減のための研究開発を実施し、その成果を提供することや、当該者が行う研究開発の支援など必要な措置を講じるべきである。

V. その他

本章では、本報告書において、宇宙産業の振興等の論点をどのように整理しているかを改めて明確化するとともに、当該法制を所管する行政組織の在り方、引き続き検討すべき論点について整理した。

1. では、宇宙産業の振興という観点から、Ⅱ. 及びⅢ. の措置の内容を改めて整理している。

2. では、大学、中小企業等への支援について、宇宙航空研究開発機構等の果たすべき役割を記述している。

3. では、当該法制を所管する行政機関の在り方について、宇宙開発利用体制検討ワーキンググループの検討状況を踏まえて記述している。

4. では、Ⅱ. 及びⅢ. に整理した事項の法制化の後、法制化の要否を検討すべきと考えられるその他の論点について、その内容及び検討の方向性について記述している。

1. 宇宙産業の振興について

宇宙活動法の整備は、宇宙基本法第 35 条第 2 項の規定に基づき「民間事業者における宇宙開発利用の推進に資するように行われる」必要がある。

かかる観点から、Ⅱ. 及びⅢ. において提示した内容は、宇宙条約第 6 条に規定する義務に基づく非政府団体の宇宙活動に対する国の許可及び継続的監督の担保のみならず、我が国宇宙産業の健全な発達の促進を図るものとしている。

具体的には、Ⅱ. において国の許可及び監督の枠組みをあらかじめ明確化することにより、宇宙活動を行おうとする民間事業者に予測可能性を与え、国の許可及び監督の下で適切に宇宙活動を実施することを可能とすることにより、民間事業者の宇宙開発利用への参入を促進することを企図している。Ⅲ. では、宇宙活動に伴う第三者損害について、損害賠償責任の明確化、講じるべき損害賠償措置及び国家補償の枠組みにより、損害賠償リスクに対して宇宙開発利用に関わる民間事業者の経営の安定を確保するための措置を講じるものとしているところである。なお、上記制度の構築に当たっては、諸外国の事業環境と整合性ある事業環境を構築することにより、我が国の宇宙産業の国際競争力にも資するものとする。また、その他国の許可及び監督の内容についても、人工衛星管理者等の実情に配慮したものとしている。

2. 大学、中小企業等への支援について

宇宙基本計画においては、国が「中小企業、ベンチャー企業や大学等が取り組む超小型衛星等に係る製造支援、打ち上げ機会の拡大や、施設設備の供用拡大等を図る。」(第3章2(5)③(a))など大学、企業等を支援し宇宙開発利用の裾野の拡大を図るための施策を推進するものとされている。

国は、宇宙基本計画に基づき、大学、中小企業等が宇宙活動法の下で活動を積極的に実施していけるよう、必要な支援を行うべきである。

また、国は、Ⅱ.の国の許可、監督について、許可基準に係る審査において、上記の大学、企業等が宇宙航空研究開発機構等の支援を受けて宇宙活動を行うときは、当該支援内容を経理的基礎及び技術的能力の範囲に含めることができる。

この場合、宇宙航空研究開発機構等は、当該事業が終了するまでの間、上記大学、企業等が許可基準を満たし許可を受けた者の講ずべき措置を実施できるよう適切に支援を行うことが必要である。

加えて、宇宙航空研究開発機構においては、大学、中小企業等の衛星打上げ事業を支援するための体制を強化し、その事業が円滑に進むよう積極的に課題の解決に取り組んでいくべきことが望まれる。

3. 宇宙活動法を所管する行政機関について

宇宙開発利用体制検討ワーキンググループにおける宇宙開発利用体制の在り方に関する検討の結果によるが、これまでの同WGにおける検討によれば、宇宙活動法の執行に関するⅡ.及びⅢ.に係る事務については、許可及び継続的監督の対象となる非政府団体の態様にかかわらず、内閣府において一元的に実施することとされている。

宇宙活動法の執行に当たって、Ⅱ.の許可基準の設定や申請内容との適合の判断について、外部の専門家等により技術的専門事項について審議等を行うための体制(「宇宙技術審議会(仮称)」)も併せて新たに整備する必要がある。

なお、上記体制(「宇宙技術審議会(仮称)」)を新たに整備するに当たっては、これまで文部科学省宇宙開発委員会が宇宙航空研究開発機構に関して行ってきた打上げ等の安全確保に関する事項を移管する必要がある。

4. 引き続き検討が必要な課題について

(1) 産業振興に関する検討課題

我が国宇宙産業の健全な発達を促進するためには、陸域・海域観測衛星システムや測位衛星システムのデータ利用、我が国が自立的な宇宙活動を維持するための戦略部品等の安定供給の確保、国又は独立行政法人が所有する施設設備の更なる活用、国又は独立行政法人から民間事業者への技術移転、PPP事業

²の推進等についても検討するべきである。

これらについては、宇宙開発戦略本部が決定した宇宙基本計画中に「標準的なデータポリシーの作成」及び「安全保障上のデータ管理」、「宇宙機器（人工衛星、ロケット、部品・コンポーネント）産業の国際競争力強化の推進」、「宇宙利用産業の裾野の拡大及び国際競争力強化の推進」、「中小企業・ベンチャー企業、大学等の能力活用」等について定められたことを受け、今後、その具体化の検討が行われることとなるが、そのため産業界等の関係者を交え、引続き活動法WGにおいても検討し、その結果、法制化が必要とされた事項については、順次速やかに法案を策定するべきである。

また、法制化は不要であるが産業振興の観点から措置が必要な事項について運用改善等適切な措置を講ずべきである。

一方、民間事業者が宇宙活動を行うに当たっては、宇宙活動法以外にも様々な国の許認可を受ける必要がある。民間事業者の宇宙開発利用を促進する観点から、これらの許認可に関しても、当該許認可を所管する行政機関との間で、その内容及び手続の合理化等の要否の検討を継続するべきである。

これら宇宙産業振興への配慮については、宇宙活動法にその趣旨を盛り込むことが望ましい。

(2) 有人の宇宙物体の打上げ等に関する検討課題

宇宙基本計画に基づく「有人宇宙活動プログラム」に関する施策の検討状況を踏まえ、宇宙旅行など新たな宇宙利用産業の国際的な動向についても留意しつつ、宇宙物体の搭乗者の輸送の安全性を国が確認し得る当該宇宙物体の構造、性能、事業者の技術的能力の水準など搭乗者の健康と安全を保護するための国の許可及び監督の在り方や航空法制との関係の整理について検討を行うべきである。

宇宙活動に関する法制検討ワーキンググループにおける検討経緯

第1回会合（平成20年11月19日（水））

- 宇宙活動法WGの運営について
- 宇宙4条約に関する国内措置の現状について
- 諸外国の宇宙活動法について
- 外務省「宇宙法等検討会 とりまとめ文書」について
- 当面の検討課題について
- 当面のスケジュールについて

第2回会合（平成21年1月26日（月））

- 宇宙活動法が対象とすべき宇宙活動について
- 宇宙物体登録の意義について
- 宇宙物体登録について
- 宇宙活動法への要望について

第3回会合（平成21年3月12日（木））

- 衛星測位システムに関する法整備の在り方への提言について
- 宇宙活動法制定にあたり検討すべき事項について
- 打上げの安全確保の現状等について
- 衛星管理の許認可の国際動向について
- 宇宙活動に対する国の監督について

第4回会合（平成21年5月25日（月））

- 宇宙損害の賠償について
- 宇宙救助返還について
- 宇宙活動法への要望について

第5回会合（平成21年7月6日（月））

- 宇宙活動に関する法制検討WG報告書(素案)について

第6回会合（平成21年8月24日（月））

- 宇宙活動に関する法制検討WG報告書(案)<中間取りまとめ>について

宇宙活動に関する法制検討ワーキンググループ 構成員・オブザーバ名簿

構成員

青木 節子	慶應義塾大学総合政策学部教授
浅田 正一郎	三菱重工業株式会社航空宇宙事業本部 宇宙機器部部长
川島 レイ	特定非営利活動法人 大学宇宙工学コンソーシアム事務局長
(主査)小菅 敏夫	デジタルハリウッド大学教授
小塚 莊一郎	上智大学法学研究科教授
佐々木 学	スカパーJ S A T株式会社経営戦略本部 経営企画部長
白井 恭一	東京海上日動火災保険株式会社 航空保険部宇宙保険室長
田中 俊二	社団法人日本航空宇宙工業会常務理事
西口 浩	衛星測位システム協議会事務局長
福永 哲雄	株式会社パスコ衛星事業部副事業部長
棕田 哲史	社団法人日本経済団体連合会常務理事

(五十音順、敬称略)

オブザーバ

内閣府 政策統括官(科学技術政策・イノベーション担当)付参事官(分野分野担当)
総務省 情報通信国際戦略局 宇宙通信政策課長
外務省 総合外交政策局 軍縮不拡散・科学部 国際科学協力室長
文部科学省 研究開発局 参事官付 宇宙国際協力企画官
経済産業省 製造産業局 航空機武器宇宙産業課 宇宙産業室長
国土交通省 総合政策局 技術安全課長
独立行政法人宇宙航空研究開発機構 総務部 法務課長

[注釈]

1

○ 宇宙基本法（平成 20 年法律第 43 号）（抄）

第 35 条 政府は、宇宙活動に係る規制その他の宇宙開発利用に関する条約その他の国際約束を実施するために必要な事項等に関する法制の整備を総合的、計画的かつ速やかに実施しなければならない。

2 前項の法制の整備は、国際社会における我が国の利益の増進及び民間における宇宙開発利用の推進に資するよう行われるものとする。

2

○ 宇宙の開発及び利用の推進に関する件（平成 20 年 5 月 9 日衆議院内閣委員会）（抄）
六 本法の施行後二年以内を目的に、宇宙開発利用に関する条約等に従い、宇宙活動に係る規制などに関する法制を整備するよう努めること。

○ 宇宙基本法案に対する附帯決議（平成 20 年 5 月 20 日参議院内閣委員会）（抄）

六 本法の施行後二年以内を目的に、宇宙開発利用に関する条約等に従い、宇宙活動に係る規制などに関する法制を整備するよう努めること。

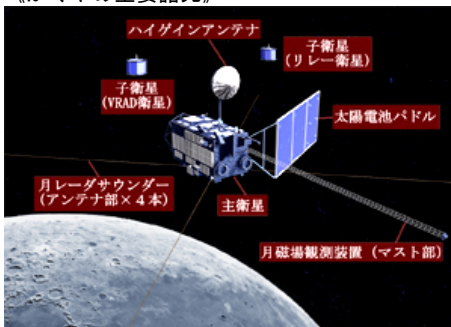
3

○ 月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における国家活動を律する原則に関する条約（1967 年発効）（抄）

第 6 条 条約の当事国は、月その他の天体を含む宇宙空間における自国の活動について、それが政府機関によって行われるか非政府団体によって行われるかを問わず、国際的責任を有し、自国の活動がこの条約の規定に従って行われることを確保する国際的責任を有する。月その他の天体を含む宇宙空間における非政府団体の活動は、条約の関係当事国の許可及び継続的監督を必要とするものとする。国際機関が月その他の天体を含む宇宙空間において活動を行なう場合には、その国際機関及びこれに参加する条約の当事国の双方がこの条約を遵守する責任を有する。

4 例えば、月周回衛星「かぐや」、小惑星探査機「はやぶさ」などをいう。

《かぐやの主要諸元》

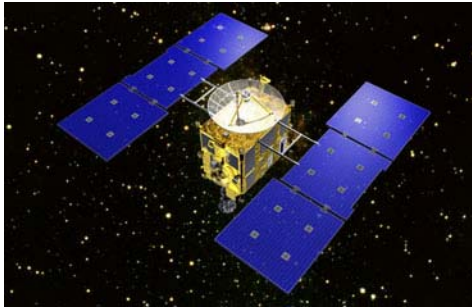


ミッション概要	月の起源と進化を解明するためと、将来の月の利用のためのさまざまな観測
打上げ日	2007年9月14日
打上げロケット	H-IIAロケット13号機
打上げ場所	種子島宇宙センター
システム構成	主衛星と小型のリレー衛星及びVRAD衛星から構成される。
質量	2,900kg(含燃料)

© JAXA

国内法

《はやぶさの主要諸元》

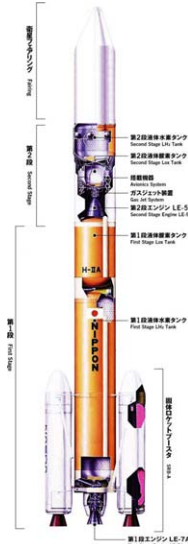


ミッション概要	小惑星からのサンプル採取
打上げ日	2003年5月9日
打上げロケット	M-Vロケット5号機
打上げ場所	内之浦宇宙空間観測所
形状	約1m×約1.6m×約2m
質量	510kg(含燃料)

©JAXA

5 例えば、H-II Aロケットなどをいう。

《H-II Aロケットの主要諸元》



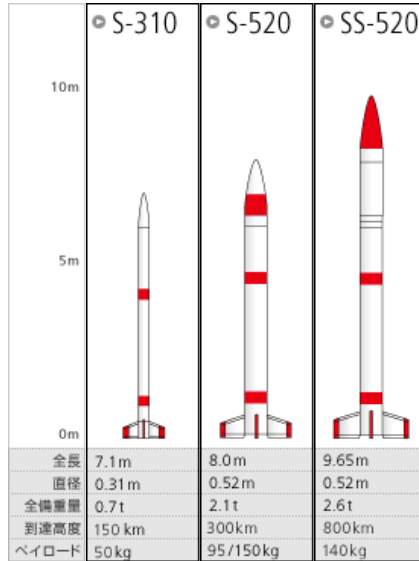
H-IIA202 主要諸元	第1段	第2段	SRB-A
全長	53m		
全備質量	285トン(人工衛星を含まず)		
推進薬	液化酸素 液化水素	液化酸素 液化水素	ポリブタジエン系 コンポジット推進薬
打上げ能力	静止軌道(軌道高度約36,000km):約2.5トン 静止トランスファ軌道(軌道高度約36,000km):約3.8トン 低高度軌道(軌道傾斜角30度:軌道高度約250km):約10トン 太陽同期軌道(軌道高度約800km):約4トン		

©JAXA

6 例えば、S-310、S-520、SS-520等の観測用ロケットなどをいう。ただし、ロケット推進による飛翔体であっても、社会通念上、宇宙物体とみなされないものは、除く。

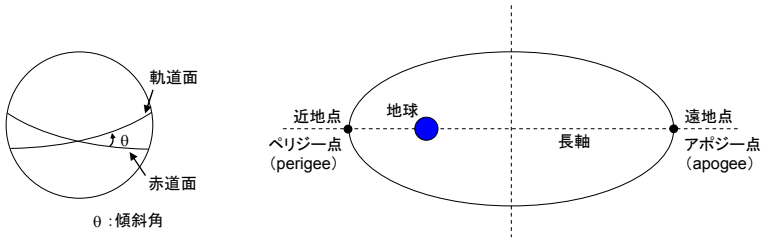
国内法

《主な観測用ロケットの主要諸元》



©JAXA

- 7 運用終了後の宇宙物体が軌道上で破砕して大量のデブリを発生することを未然に防ぐことや宇宙物体の運用過程で軌道に放出する物体を最小限とすること等の観点で可能な措置が講じられていること。
- 8 人工衛星などのロケットの搭載物をいう。
- 9 当該宇宙物体の打上げによって生ずるおそれのある事故から人の生命、身体及び第三者の財産の損害を防止する観点から、例えば、ペイロードの推進薬や搭載バッテリー等が当該打上げの際に爆発・火災等を引き起こすことがないことを確認する。
- 10 Notice to Airmen（航空情報）の略。航空機の安全運航のために関係機関が出す、航空施設・飛行障害などに関する情報。（広辞苑 第6版）
- 11 我が国が外国に落下した宇宙物体の回収等を当該国に対し要請した場合には、当該外国政府の要請に応じて、当該宇宙物体又はその構成部分の識別のための資料を提供し、当該宇宙物体が危険又は害をもたらす可能性のある場合には、直ちに当該危害を除去するための効果的な措置を講じる必要がある。
- 12 傾斜角とは、地球を周回する宇宙物体に関して、地球の赤道面に対して宇宙物体軌道面が成す角をいう。また、地球を周回する宇宙物体の軌道の上で、地球の重心に最も近い点を近地点といい、最も遠い点を遠地点という。



1³ 個々の宇宙物体の果たすべき役割のことを言い、例えば気象衛星であれば気象観測、放送衛星であれば放送業務ということになる。

1⁴ 衛星の姿勢制御や軌道の変更に用いるための化学物質で、触媒を用いてガス化し、そのガスをノズルより噴射して、推力を得たり、姿勢を制御したりするためのもの。

1⁵ 一般に無過失責任とほぼ同義の意で用いられ、損害の発生について故意や過失がなくても損害賠償の責任を負うことをいう。

ただし、無過失責任の概念に関して免責事由の範囲などが統一的に確定しているものではないため、本報告書においては、宇宙損害責任条約第2条に規定する無過失責任と同義と解されないよう、一定の免責事由のある無過失責任の意であることを強調するため厳格責任の語を使用している。

1⁶ 社会に対して危険を作り出している者（万一事故が発生した場合には、大規模な損害を与えるおそれのある施設の所有者又は業務を行う企業等）は、そこから生じる損害に対して無過失の場合にも責任を負わなければならないという考え方、あるいはその損害賠償責任のこと。

1⁷

○ 原子力損害の賠償に関する法律（昭和36年法律第147号）（抄）

第3条 原子炉の運転等の際、当該原子炉の運転等により原子力損害を与えたときは、当該原子炉の運転等に係る原子力事業者がその損害を賠償する責めに任ずる。ただし、その損害が異常に巨大な天災地変又は社会的動乱によつて生じたものであるときは、この限りでない。

2 （略）

1⁸

○ 原子力損害の賠償に関する法律（昭和36年法律第147号）（抄）

第5条 第3条の場合において、その損害が第三者の故意により生じたものであるときは、同条の規定により損害を賠償した原子力事業者は、その者に対して求償権を有する。

2 前項の規定は、求償権に関し特約をすることを妨げない。

1⁹

○ 原子力損害の賠償に関する法律（昭和36年法律第147号）（抄）

第4条第3項 原子炉の運転等により生じた原子力損害については、商法（明治32年法律第48号）第798条第1項、船舶の所有者等の責任の制限に関する法律（昭和50年法律第94号）及び製造物責任法（平成6年法律第85号）の規定は、適用しない。

20

○ 宇宙飛行士の救助、送還並びに宇宙空間に打上げられた物体の返還に関する協定（1967年発効）（抄）

第6条 この協定の適用上、「打上げ機関」とは、打上げについて責任を有する国又は、国際的な政府間機関が打上げについて責任を有する場合には、当該政府間機関をいう。ただし、当該政府間機関がこの協定の定める権利及び義務の受諾を宣言し、かつ、当該政府間機関の加盟国の過半数がこの協定及び月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における国家活動を律する原則に関する条約の締約国である場合に限る。

21

① 米国法

(a) 商業打上げ法第 70105 条 (b) (2) (B) 「公衆衛生及び安全、財産の安全、合衆国の国家安全保障及び外交政策上の利益を保護するために必要な追加要件」

同規則第 417.107 条 飛行安全 (b) 公衆リスク基準 (c) デブリに関する閾値、(e) 衝突の回避、(f) 飛行安全分析 (第 417.113 条参照)、第 417.113 条 飛行安全規則、第 417.211 条 デブリ分析、第 417.213 条 飛行安全性限界分析 (b) 飛行安全性分析 (特にデブリ衝撃分散の製材的影響に対する制限)、第 417.223 条 飛行危険区域分析、第 417.225 条 デブリリスク分析、第 417.415 条 打上げ後・飛行試行後のハザード制御 (4) 打上げ機デブリの回収計画等

(b) 陸域リモート・センシング政策法 第 5622 条 (b) (4) 「免許に基づく運用の終了の際に、宇宙空間にある衛星を大統領が納得のいく方法で処理すること。」

同規則第 960.9 条 (b) (5) システムの再突入等

② 仏国法

第5条 本法の適用において与えられた許可は、人身及び財産の安全と、公衆衛生及び環境の保護、とりわけスペースデブリに関わるリスクを制限することを目的として制定される規定を付しうる。

第8条 宇宙物体の打上げまたは制御に関して、行政当局又はその権限に基づいて行動し、またこの目的を達するために当該当局から権限を与えられた代理人は、いついかなる時であっても、人身および財産の安全、公衆衛生および環境の保護のためにそれが必要とみなす指示を与え、またその手段を講じることができる。

③ 英国法

第5条 (2) (e) (i) (免許人への命令としての) 「宇宙空間の汚染または環境悪化を防止する。」

④ カナダ法

(a) リモート・センシングシステム法 (2005 年) 「免許付与条件の 1 つとしての衛星処理計画」 第 9 条 (1) (a) 大臣は、環境保護、公衆衛生ならびに人身および財産の安全が十分なものであると認めるシステム処理計画 (a system disposal plan) でない場合には、免許を付与しない権利を留保する。

(b) リモート・センシングシステム規則 (2007 年) 解釈の章 第 12 条 「免許条件」((d) 免許保持者は、定期的にシステム処理計画を評価し、改正が必要なときは、遅滞なく大臣に改正を申請する。)、第 1 章 免許申請のための情報および書類 12 条 「リモート・センシング衛星処理」(以下のスペースデブリの潜在的な危険 (potential hazard) および各リモート・センシング衛星の危険を低減する戦略を免許申請要件に含めなければならない。(a) 衛星の処理計画の方法および当該方法の信頼性、(b) 衛星処理実施にかかる時間の評価、(c) 人身損害等の蓋然性とその計算方法、(d) 地表に到達する予想されるデブリの量、影響を受ける区域の平方キロおよびその計算方法、(e) デブリの再突入予想についての地理的境界ならびに当該決定の信頼性レベルおよび計算方

法、(f) ミッション終了後に衛星に存在する危険物質の内容および量ならびに当該物質が地表に再突入する予測量およびその計算方法、(g) 各衛星のリオービット予定の軌道情報、(h) 正常な運用中に爆発、意図的破壊、および軌道上衝突により放出が予想されるスペースデブリの評価およびスペースデブリ低減のためにとると提案する措置)

また、ITU-R S. 1003-1 に基づいて静止軌道のデブリ低減措置をとることを、カナダ通信法、同規則 (Canada Radiocommunication Act, Canada Radiocommunication Regulations) に基づく要件としている。

⑤豪州法

(a) Space Activities Amendment Regulations (2004) 2.04C 「科学・教育目的のための承認ではない免許保持者の追加的標準宇宙免許条件」(4) (e) 「環境計画」3.02B (e) (ii), (h), 2 (d) すべて打上における「環境計画」(environmental plan) というくくりでデブリ対策も免許条件となっている。

(b) Space Activities Regulations (2001) 「免許要件」Division 2.8 その他の規則 2.17 「打上施設的环境計画についての取り決めおよび手続き」(a) (i) 打上施設の運用等に伴ういかなる環境の改悪をも監視し低減するための取り決めおよび (ii) 環境計画の実施 (b) (iii) 打上施設運用等が環境保護に関する豪州法の要求を満たすものであること

²² Public Private Partnership 事業の略。

26. 国連宇宙諸条約担保のための国内措置

官報 号外特第 10号 (p.16) 昭和 58年 6月 20日月曜日 (テキストデータ)

「宇宙物体により引き起こされる損害についての国際的責任に関する条約」に定める権利を我が国が行使する際の手続について 科学技術庁 外務省

我が国は、昭和五十八年六月二十日に「宇宙物体により引き起こされる損害についての国際的責任に関する条約」(以下「条約」という。)に加入し、これにより、今後、外国等の宇宙物体により引き起こされる損害については、条約に基づく新たな救済の途が開かれることとなった。条約に定められる損害の賠償についての請求の権利は国の権利であり、条約は個々の被害者に対し何らかの新たな請求権を付与するものではないが、条約の趣旨からは、打上げ国が請求国に対して条約の規定により損害賠償の支払いを行った場合には、請求国の責任において、個々の被害者の救済が行われることが期待されている。我が国の国民等が外国等の宇宙物体により損害を被った場合において、我が国が条約に定める請求権を行使する際には、次のような手続が進められる予定であるが、これについては別に科学技術庁が公示するところによることとなる。

一、科学技術庁は、損害の調査を行う。

二、被害者は、科学技術庁に損害の届出を行うことができる。

三、科学技術庁は国が打上げ国に請求しようとする賠償金の額及び国が打上げ国と合意しようとする賠償金の額等を被害者に通知するとともに、被害者が裁判等により自ら損害賠償の請求を行う意思を有していないことを確認する。

四、国が打上げ国から賠償金の支払を受けた場合には、科学技術庁は、被害者に賠償金を支払うために必要な措置をとる。

なお、外国等の宇宙物体により損害を被った被害者は、打上げ国又は自国の国内法等に基づいて、打上げを行った者に対し損害賠償の請求を行うことができる場合もあると考えられるが、条約は、そのような国内法等に基づいて被害者が有することのある請求権に何ら影響を及ぼすものではない。ただし、条約に基づく請求手続と被害者自身による国内法等に基づく請求手続とが重複して進められることを回避するため、条約第十一条2の規定により被害者が打上げ国の裁判所等において損害賠償の請求を行う場合には、締約国は、条約に基づく請求を行うことができない旨定められている。したがって、我が国においても、被害者が、国内法等による請求の権利に基づき自ら打上げ国の裁判所等において請求を行う救済方法を選択した場合には、条約に基づく救済方法を選択することはできない。

官庁報告

官庁事項

「宇宙物体により引き起こされる損害についての国際的責任に関する条約」に定める権利を我が国が行使する際の手続について

科学技術庁
外務省

我が国は、昭和五十八年六月二十日に「宇宙物体により引き起こされる損害についての国際的責任に関する条約」(以下「条約」という。)に加入し、これにより、今後、外国等の宇宙物体により引き起こされる損害については、条約に基づき新たな救済の途が開かれたこととなった。条約に定められる損害の賠償についての請求の権利は国の権利であり、条約は個々の被害者に対し何らかの新たな請求権を付与するものではないが、条約の規定により損害賠償の支払いを行つた場合には、請求国の責任において、個々の被害者の救済が行われることが期待されている。我が国の国民等が外国等の宇宙物体により損害を被つた場合においては、我が国が条約に定める請求権を行使する際には、次のような手続が進められる予定であるが、これについては別に科学技術庁が公示することとなる。

- 一、科学技術庁は、損害の調査を行う。
 - 二、被害者は、科学技術庁に損害の届出を行うことができる。
 - 三、科学技術庁は国が打上げ国に請求しようとする賠償金の額及び国が打上げ国と合意しようとする賠償金の額等を被害者に通知するとともに、被害者が裁判等により自ら損害賠償の請求を行う意思を有していないことを確認する。
 - 四、国が打上げ国から賠償金の支払を受けた場合には、科学技術庁は、被害者に賠償金を支払うために必要な措置をとる。
- なお、外国等の宇宙物体により損害を被つた被害者は、打上げ国又は自国の国内法等に基づいて

進められることを回避するため、条約第十一條の規定により被害者が打上げ国の裁判所等において損害賠償の請求を行う場合には、締約国は、条約に基づき請求を行うことができない旨定められている。したがって、我が国においても、被害者が、国内法等による請求の権利に基づき自ら打上げ国の裁判所等において請求を行う救済方法を選択した場合には、条約に基づき救済方法を選択することはできない。

公 告

公 示 催 告

次の申立人から別紙目録表示の証書について公示催告の申立てがあつたので、その所持人は、公示催告期日までに当該裁判所に権利を届け出ると同時に証書を提出してください。もし右期日までに届出及び提出がない場合には、その無効を宣告することがあります。

昭和五十八年(へ)第七一〇号

大阪市生野区勝山北四丁目一番三五号

申立人 徳川ダクト工業こと 徳川 英雄

公示催告期日 昭和五十九年一月二十七日午前十四時

昭和五十八年五月三十一日 東京簡易裁判所

(別紙) 目 録

約束手形 一通

手形番号 G七六六九〇

金額 七八〇,〇〇〇円

支払期日 昭和五十八年六月二十日

支払地 東京都千代田区

支払場所 株式会社三和銀行神田支店

振出日 昭和五十八年二月十五日

振出地 東京都千代田区

振出人 日本設備工業株式会社常務取締役安藤 重雄

受取人 徳川ダクト工業

最終所持人 申立人

昭和五十八年(へ)第八四一〇号

千代田千代田市若松町九八三の一〇六

申立人 スズキ電機工事店こと 鈴木 実夫

宇宙 3 条約の締結及びその実施について

(昭和 5 8 年 3 月 2 9 日 (火))
(閣 議 口 頭 了 解)

今次通常国会において、宇宙飛行士の救助及び送還並びに宇宙空間に打ち上げられた物体の返還に関する協定、宇宙物体により引き起こされる損害についての国際的責任に関する条約及び宇宙空間に打ち上げられた物体の登録に関する条約の締結について承認を求めるとを決定するに当たり、下記のとおり了解する。

記

- 1 宇宙先進国である我が国としては、宇宙活動に関する国際協力に一層積極的に貢献すべきであるとの観点から、関係省庁は、これら 3 条約の実施が円滑に遂行されるよう緊密な協力の下に必要な措置をとる。
- 2 我が国において国民等が外国等の宇宙物体により損害を被つた場合に、宇宙物体により引き起こされる損害についての国際的責任に関する条約に基づき、我が国が同条約上の権利を行使するための事務処理手続については、同条約の公布の際に国民に対する周知徹底を図る。
- 3 今後の宇宙開発の展開に応じ、これら 3 条約及び宇宙条約 (「月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における

内 閣

0-3 上17534 (5012本の7)

国家活動を律する原則に関する条約」) を実施する上で現行
法令では対処し得ない事態が生ずることが予見される場合に
は、関係省庁は、緊密な協力の下に一体となつて取り組み、
かかる事態が生ずる前に必要な立法措置をとるものとする。

内閣

0-1 上11554 (5/17/2011)

(3) 損害責任条約に関する国内措置

損害賠償条約に関する国内措置

「宇宙物体により引き起こされる損害についての国際的責任に関する条約」の締結について第98回国会（常会）の承認を求めるに際し、関係行政機関は、我が国における宇宙開発の現状等にかんがみ現在予見できる事態に備え、我が国において国民等が被る損害につき本条約に基づく請求及び我が国が外国等に与えた損害につき本条約に基づく賠償を円滑に行うため、当面臨する措置として、以下のとおりの申合せを行う。

なお、本申合せは、関係行政機関の従来の所掌事務の範囲及び権限をいかなる意味においても変更するものではない。

昭和58年3月23日

外務省	農林水産省
警察庁	通商産業省
防衛庁	運輸省
科学技術庁	海上保安庁
環境庁	気象庁
国土庁	郵政省
法務省	建設省
大蔵省	自治省
文部省	消防庁
厚生省	

第1章 我が国が被害国となった場合の措置

1. 損害の調査

科学技術庁は、関係行政機関と協賛し、その協力を得て外国等の宇宙物体による損害の調査を行う。

なお、被害者で、外国等の宇宙物体による損害の賠償を損害賠償条約に基づく賠償金で受けようとし、かつ、裁判等により賠償請求を行う意思を有しないものは、科学技術庁に対し、当該損害の届出を行うことができる。

2. 請求額の算定及び決定

(1) 科学技術庁は、1. の調査を踏まえ、関係行政機関と協賛して打上げ国に対する請求額を算定する。

(2) 外務省は、科学技術庁その他の関係行政機関と協賛して打上げ国に対する請求額を決定する。

3. 請求額の被害者への通知等

科学技術庁は、前項の決定に当たり、請求額を被害者に通知し、被害者が1. にいう意思を有しないことを確認し、その結果を外務省に通知する。

4. 請求と交渉

外務省は、科学技術庁その他の関係行政機関と協賛して損害賠償の請求と交渉を行う。

5. 賠償金額等の被害者への通知等

科学技術庁は、国が打上げ国と賠償金の額等について合意しようとする場合、その旨を被害者に通知し、被害者が1. にいう意思を有しないことを確認し、その結果を外務省に通知する。

6. 賠償金の受領

外務省は、打上げ国から賠償金の支払を受ける。

(3) 損害責任条約に関する国内措置

7. 賠償金の被害者への支払

科学技術庁は、国が打上げ団から支払を受けた場合、必要な予算措置を講じ、被害者に賠償金を支払う。

第2章 我が国が加害国となった場合の措置

第1節 宇宙開発事業団（以下、「事業団」）の宇宙物体による外国等の損害について

1. 賠償金の填補

科学技術庁、運輸省及び郵政省は、事業団の宇宙物体による外国等の損害について国が損害賠償条約に基づき賠償金を支払うことにより生ずる損失を填補する場合に備え、事業団に必要な措置をあらかじめ講じさせる。

2. 賠償請求への対処

外務省は、科学技術庁、運輸省及び郵政省並びに必要な応じ他の関係行政機関と協同して事業団の宇宙物体による外国等の損害賠償の請求に対処する。

3. 賠償金の被害国への支払

科学技術庁は、国が被害国に賠償金を支払うのに必要な措置を講ずる。

第2節 宇宙科学研究所の宇宙物体による外国等の損害について

1. 賠償請求への対処

外務省は、文部省及び必要な応じ他の関係行政機関と協同して宇宙科学研究所の宇宙物体による外国等の損害賠償の請求に対処する。

2. 賠償金の被害国への支払

文部省は、国が被害国に賠償金を支払うのに必要な措置を講ずる。

第3節 その他

今後の我が国の宇宙開発の展開に応じ、宇宙開発計画の見直し等により、本措置で対処しえない事態が生ずることが具体的に予見される場合には、関係行政機関は、本措置の見直しを行い、必要と認める措置を講ずる。

登録条約に関する国内措置

「宇宙空間に打ち上げられた物体の登録に関する条約」の締結について第98回国会（常会）の承認を求めるに際し、関係行政機関は、我が国における宇宙開発の現状等にかんがみ現在予見できる事態に備え、人工衛星に関する登録及び国際連合事務総長への情報提供、宇宙物体の識別についての相互援助等を円滑に行うため、当面講ずる措置として、以下のとおりの申合せを行う。

なお、本申合せは、関係行政機関の従来の所掌事務の範囲及び権限をいかなる意味においても変更するものではない。

昭和58年3月23日

外務省	通商産業省
警察庁	運輸省
防衛庁	海上保安庁
科学技術庁	気象庁
環境庁	郵政省
文部省	建設省
厚生省	消防庁
農林水産省	

1. 人工衛星登録簿の作成等

宇宙開発事業団又は宇宙科学研究所が人工衛星の打上げを行った場合には、科学技術庁、文部省、運輸省及び郵政省（以下「科学技術庁等」という。）は共同して人工衛星登録簿を作成し、人工衛星登録簿に記入された事項について外務省及び他の関係行政機関に通報する。

2. 人工衛星登録簿の保管

人工衛星登録簿は科学技術庁に保管する。

3. 国際連合事務総長への情報提供

外務省は、1の通報に基づき、人工衛星登録簿に記入された人工衛星に関し必要な情報を国際連合事務総長に提供する。

4. 人工衛星が地球を回る軌道に存在しなくなった場合の措置

(1) 人工衛星登録簿に記入された人工衛星が地球を回る軌道に存在しなくなったことを確認した行政機関は、科学技術庁等にその旨を直ちに通報する。

(2) (1)の通報が行われた場合には、1及び3の規定を準用する。

5. 識別についての我が国への援助要請

(1) 我が国が登録条約に基づき他の締約国から又は他の締約国のために国際連合事務総長から宇宙物体の識別についての援助を要請された場合には、外務省は、速やかに関係行政機関に連絡する。

(2) (1)の関係行政機関は、(1)の要請に実行可能な最大限度において応ずるため、協力して必要な措置を講ずる。

(4) 登録条約に関する国内措置

6. 識別についての我が国の援助要請

(1) 我が国に係る損害を与えた宇宙物体又は危険若しくは害をもたらすおそれのある宇宙物体の識別についての援助を要請しようとする場合には、関係行政機関は、当該要請に関し必要な事項を協議する。

(2) 外務省は、他の締約国に対し、直接に又は国際連合事務総長を通じて(1)の援助を要請する。

7. その他

今後我が国の宇宙開発の展開に応じ、宇宙開発計画の見直し等により、本措置で対応しえない事態が生ずることが具体的に予見される場合には、関係行政機関は、本措置の見直しを行い、必要と認める措置を講ずる。

救助返還協定に関する国内措置

「宇宙飛行士の救助及び返還並びに宇宙空間に打ち上げられた物体の返還に関する協定」の締結について第98回国会（常会）の承認を求めるに際し、関係行政機関は、我が国における宇宙開発の現状等にかんがみ現在予見できる事態に備え、我が国が打上げについて責任を有しない場合における宇宙船の乗員の救助等及び宇宙物体の返還等並びに我が国が打上げについて責任を有する場合における宇宙物体の返還の要請等を円滑に行うため、当面とする措置として、以下のとおりの申合せを行う。

なお、本申合せは、関係行政機関の従来の所掌事務の範囲及び権限をいかなる意味においても変更するものではない。

昭和58年3月23日

外務省	農林水産省
警察庁	通商産業省
防衛庁	運輸省
科学技術庁	海上保安庁
環境庁	気象庁
国土庁	郵政省
法務省	建設省
文部省	自治省
厚生省	消防庁

第1章 我が国が打上げについて責任を有しない場合

1. 情報の通報

(1) 宇宙船の乗員が緊急着陸等をしたことを知った行政機関は、直ちに、科学技術庁にその旨を通報する。

(2) 科学技術庁は、(1)の通報を受けた場合には、直ちに、外務省及び必要と認める他の関係行政機関に当該通報の内容を通報する。

(3) 外務省は、(2)の通報に基づき、直ちに、打上げ国等及び国際連合事務総長に必要な通報を行い又は必要な措置をとる。

(4) 宇宙物体が降下したことを知った場合については、(1)から(3)までの規定を準用する。

2. 乗員の捜索救助及び引渡し

(1) 乗員が我が国の領域に緊急着陸等をした場合又は公海に着陸をしたことを知った場合には、関係行政機関は、直ちに、当該乗員の捜索救助等のために必要な措置をとる。ただし、公海に着陸をしたことを知った場合は、当該乗員の捜索救助活動に援助を与えることが可能であり、かつ、必要であると認めるときに行うものとする。

なお、法務省は、関係行政機関から通報を受けた場合には、救助された乗員に対し、上陸を許可する。

(2) 外務省は、打上げ国等及び国際連合事務総長に対し、(1)の措置及びその実施状況を通報する。

(3) 乗員が我が国の領域に緊急着陸等をした場合において、(1)の捜索救助活動を実施するため、打上げ国等が我が国に協力する場合には、外務省は、関係行政機関の協力を得て、当該打上げ国等と協定を行い及びこれを指揮監督するものとし、(1)の措置をとる行政機関は、関係行政機関の協力を得て、当該打上げ国等から派遣された者と協定を行い及びこれを指揮監督する。

(4) 外務省は、関係行政機関の協力を得て、救助した乗員を打上げ国等の代表者に引き返す。

3. 宇宙物体の回収及び返還

(1) 宇宙物体が我が国の領域において発見された場合には、関係行政機関は、打上げ国等の要請に応じ、また必要な場合には打上げ国等の援助を受けて、宇宙物体を回収するため、実行可能と認める措置をとる。

打上げ国等の援助を受ける場合には、外務省は、関係行政機関の協力を得て、当該打上げ国等と協定を行い及びこれを指揮監督するものとし、回収活動を実施するための措置をとる行政機関は、関係行政機関の協力を得て、当該打上げ国等から派遣された者と協定を行い及びこれを指揮監督する。

(2) 外務省は、関係行政機関の協力を得て、回収した宇宙物体を打上げ国等の代表者に返還する。

関係行政機関が協定を行った結果、当該宇宙物体の識別のための資料を必要とする場合、外務省は、当該宇宙物体の返還に先立ち、打上げ国等に対し、当該資料の提供を要請する。

(5) 救助返還協定に関する国内措置

4. 回収及び返還費用の請求

(1) 3の規定に従つて宇宙物体の回収又は返還を行つた行政機関は、当該回収又は返還に要した費用を算定し、これを踏まえて、関係行政機関と協議の上、打上げ国等に対する請求額を決定する。

(2) 外務省は、打上げ国等に対し(1)の額を請求し、打上げ国等から支払を受ける。

5. 打上げ国等が危害除去のための措置をとる際の指揮監督等

(1) 関係行政機関が協議の結果、我が国の領域において発見し又はその他の場所において回収した宇宙物体が危害をもたらすものであると信ずるに足りる理由があると認められた場合には、外務省は、打上げ国等にその旨を通知する。

(2) 当該打上げ国等が危害を除去するための措置をとる場合には、外務省は、関係行政機関の協力を得て、打上げ国等を指揮監督するものとし、関係行政機関は、危害除去を行うために当該打上げ国等から派遣された者と協議を行い及びこれを指揮監督する。

6. 連絡調整

(1) 科学技術庁は、関係行政機関が2から4までの措置等に関し、連絡調整を行うため、必要に応じ、関係省庁連絡会(仮称)を開催する。

(2) 2及び3の措置等を実施する場合において必要なときは、これらの措置をとる行政機関は、措置等の実施を円滑にするため連絡調整を行う。

第2章 我が国が打上げについて責任を有する場合

1. 宇宙開発事象団（以下「事象団」という。）に係る措置

(1) 事象団が打ち上げた宇宙物体を他の締約国（以下「他国」という。）が我が国の領域外で発見した場合には、外務省は、科学技術庁、運輸省又は郵政省及び必要に応じ他の関係行政機関と宇宙物体の返還等を要請するか否かについて協定を行う。（なお、宇宙物体の返還等を要請する場合には、他国が返還等に要した費用相当額の支払について協定を行う。）

(2) 宇宙物体の返還等を要請する場合には、外務省は、他国に対する要請を行う。この場合において、必要なときには、外務省は、関係行政機関と協定し、かつ、その協力を得て、他国に対し援助を与える。また、宇宙物体の返還等に先立ち、他国が要請を行った場合には、外務省は、関係行政機関と協定し、かつ、その協力を得て、他国に対し、宇宙物体の識別のための資料を提供する。

(3) 外務省は、関係行政機関と協定し、かつ、その協力を得て、他国から、宇宙物体の返還を受ける。

(4) 他国が、その領域で発見し又は他の場所で回収した宇宙物体が危害をもたらすものである旨我が国に通知した場合には、外務省は、関係行政機関と協定し、かつ、その協力を得て、危害除去のための措置をとる。

2. 宇宙科学研究所に係る措置

宇宙科学研究所が打ち上げた宇宙物体に関しては1の規定を準用する。この場合において、「科学技術庁、運輸省又は郵政省」とあるのは、「文部省」と読み替え、「事象団」とあるのは、「宇宙科学研究所」と読み替えるものとする。

3. その他

今後の我が国の宇宙開発の展開に応じ、宇宙開発計画の見直し等により、本措置で対処しえない事象が生ずることが具体的に予見される場合には、関係行政機関は、本措置の見直しを行い、必要と認める措置を講ずる。



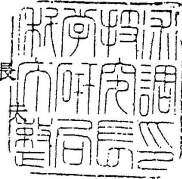
58 研局 第270号
昭和58年7月19日

宇宙開発事業団

理事長 山内正男 殿

科学技術庁研究調整局長

福島公



宇宙関係3条約の加入に伴う国内措置
についての協力依頼について

宇宙飛行士の救助及び送還並びに宇宙空間に打ち上げられた物体の返還に関する協定、宇宙物体により引き起こされる損害についての国際責任に関する条約及び宇宙空間に打ち上げられた物体の登録に関する条約への加入に伴い、関係省庁において別途の申し合せに従い国内措置を実施することとなったので、貴事業団においても必要な措置を講ずるようお願いいたします。



事務用品5号

科学技術庁

国内法



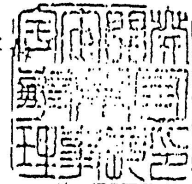
58研局第324号
58字調第58号
昭和58年8月5日

宇宙物体により引き起こされる損害についての
国際的責任に関する条約への加入に伴う措置に
ついて

科学技術庁研究調整局長
榎 島 公



宇宙開発事業団理事
山 内 正



機記の件について、下記のとおり合意する。

記

1. 宇宙開発事業団（以下「事業団」という。）は、人工衛星及び人工衛星打上げ用ロケット（以下「人工衛星等」という。）の打上げに関し、第三者に損害を与えた場合の賠償（事業団が打ち上げた人工衛星等により発生した損害について、国が宇宙物体により引き起こされる損害についての国際的責任に関する条約（以下「条約」という。）に基づいて支払った賠償に関連して、国の求め

に依じて行う支払を含む。)に備えるため、打上げに当たり、原則として、てん補限度額200億円の第三者損害賠償責任保険契約を締結するものとする。

2. 事業団は、事業団が打ち上げた人工衛星等により発生した損害について、国が条約に基づいて支払った賠償に関連して、国の求めに応じて、前項の第三者損害賠償責任保険契約に基づく保険金等により支払を行うものとする。

3. 科学技術庁は、前項の支払を求める場合の金額の算定に当たっては、被害の程度、事故の顛様及び事業団の事業への影響を考慮するものとする。

民間通信衛星の打上げに伴う損害賠償条約に関する国内措置

関係行政機関は、第一種電気通信事業者（電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第9条第1項の許可を受けた者をいう。以下「事業者」という。）が外国機関に対し通信衛星の打上げを委託することに備え、当該外国機関の打上げに係る宇宙物体（以下「事業者の宇宙物体」という。）による他の締約国等（以下「他国等」という。）の損害につき、「宇宙物体により引き起こされる損害についての国際的責任に関する条約」に基づく賠償を円滑に行うため、当面講ずる措置として、以下のとおりの申合せを行う。

なお、本申合せは、関係行政機関の従来の所掌事務の範囲及び権限をいかなる意味においても変更するものではなく、また、宇宙3条約の締結及びその実施についての昭和58年3月29日付の閣議口頭了解をいかなる意味においても変更するものではない。

平成 元年 3月 3日

外務省	農林水産省
警察庁	通商産業省
防衛庁	運輸省
科学技術庁	海上保安庁
環境庁	気象庁
国土庁	郵政省
法務省	建設省
大蔵省	自治省
文部省	消防庁
厚生省	

1. 賠償金の填補

郵政省は、事業者の宇宙物体による他国等の損害について国が損害賠償条約に基づき賠償金を支払うことにより生ずる損失を填補する場合に備え、事業者に必要な措置をあらかじめ講じさせる。

2. 賠償請求への対処

外務省は、郵政省及び必要に応じ他の関係行政機関と協議して事業者の宇宙物体による他国等の損害の賠償の請求に対処する。

3. 賠償金の被害国への支払

郵政省は、国が被害国に賠償金を支払うのに必要な措置を講ずる。

(7) 民間通信衛星 損害責任条約国内措置

4. なお、事業者の宇宙物体により我が国が損害を被った場合の措置については、関係行政機関は昭和58年3月23日付の「損害賠償条約に関する国内措置」の第1章を適宜参照しつつ、対処することとする。

5. その他

今後の我が国の宇宙開発の展開に応じ、本措置で対処しえない事態が生ずることが具体的に予見される場合には、関係行政機関は、本措置の見直しを行い、必要と認める措置を講ずる。

日本放送協会の放送衛星の打上げに伴う損害賠償条約に関する国内措置

関係行政機関は、日本放送協会（以下「協会」という。）が外国機関に対し放送衛星の打上げを委託することに備え、当該外国機関の打上げに係る宇宙物体（以下「協会の宇宙物体」という。）による他の締約国等（以下「他国等」という。）の損害につき、「宇宙物体により引き起こされる損害についての国際的責任に関する条約」に基づく賠償を円滑に行うため、当面講ずる措置として、以下のとおりの申合せを行う。

なお、本申合せは、関係行政機関の従来の所掌事務の範囲及び権限をいかなる意味においても変更するものではなく、また、宇宙3条約の締結及びその実施についての昭和58年3月29日付けの閣議口頭了解をいかなる意味においても変更するものではない。

平成2年2月19日

外務省	農林水産省
警察庁	通商産業省
防衛庁	運輸省
科学技術庁	海上保安庁
環境庁	気象庁
国土庁	郵政省
法務省	建設省
大蔵省	自治省
文部省	消防庁
厚生省	

1 賠償金の填補

郵政省は、協会の宇宙物体による他国等の損害について国が損害賠償条約に基づき賠償金を支払うことにより生ずる損失を填補する場合に備え、協会に必要な措置をあらかじめ講じさせる。

(8) NHK 放送衛星 損害責任条約国内措置

2 賠償請求への対処

外務省は、郵政省及び必要に応じ他の関係行政機関と協議して協会の宇宙物体による他国等の損害の賠償の請求に対処する。

3 賠償金の被害国への支払

郵政省は、国が被害国に賠償金を支払うのに必要な措置を講ずる。

4 なお、協会の宇宙物体により我が国が損害を被った場合の措置については、関係行政機関は昭和58年3月23日付けの「損害賠償条約に関する国内措置」の第1章を適宜参照しつつ、対処することとする。

5 その他

今後の我が国の宇宙開発の展開に応じ、本措置で対処しえない事態が生ずることが具体的に予見される場合には、関係行政機関は、本措置の見直しを行い、必要と認める措置を講ずる。

民間通信衛星の打上げに伴う登録条約に関する国内措置

関係行政機関は、第一種電気通信事業者（電気通信事業法（昭和59年法律86号）第9条第1項の許可を受けた者をいう。以下「事業者」という。）が外国機関に対し通信衛星の打上げを委託することに備え、当該外国機関の打上げに係る宇宙物体（以下「事業者の宇宙物体」という。）につき、「宇宙空間に打ち上げられた物体の登録に関する条約」に基づく人工衛星に関する登録及び国際連合事務総長への情報提供等を円滑に行うため、当面講ずる措置として、以下のとおりの申合せを行う。

なお、本申合せは、関係行政機関の従来の所掌事務の範囲及び権限をいかなる意味においても変更するものではなく、また、宇宙3条約の締結及びその実施についての昭和58年3月29日付の閣議口頭了解をいかなる意味においても変更するものではない。

平成元年 3月 3日

外務省	通商産業省
警察庁	運輸省
防衛庁	海上保安庁
科学技術庁	気象庁
環境庁	郵政省
文部省	建設省
厚生省	消防庁
農林水産省	

(9) 民間通信衛星 登録条約国内措置

1. 人工衛星登録簿の作成等

外国機関が事業者の宇宙物体の打上げを行った場合には、科学技術庁、文部省、運輸省及び郵政省（以下「科学技術庁等」という。）は共同して人工衛星登録簿を作成し、人工衛星登録簿に記入された事項について外務省及び他の関係行政機関に通報する。

2. 人工衛星登録簿の保管

人工衛星登録簿は科学技術庁に保管する。

3. 国際連合事務総長への情報提供

外務省は、1の通報に基づき、人工衛星登録簿に記入された人工衛星に関し必要な情報を国際連合事務総長に提供する。

4. 人工衛星が地球を回る軌道に存在しなくなった場合の措置

(1) 人工衛星登録簿に記入された人工衛星が地球を回る軌道に存在しなくなったことを確認した関係行政機関は、科学技術庁等にその旨を直ちに通報する。

(2) (1)の通報が行われた場合には、1から3の規定を準用する。

5. 識別についての我が国への援助要請

(1) 我が国が登録条約に基づき他の締約国から又は他の締約国のために国際連合事務総長から宇宙物体の識別についての援助を要請された場合には、外務省は、速やかに関係行政機関に連絡する。

(2) (1)の関係行政機関は、(1)の要請に実行可能な最大限度において応ずるため、協力して必要な措置を講ずる。

6. その他

今後の我が国の宇宙開発の展開に応じ、本措置で対処しえない事態が生ずることが具体的に予見される場合には、関係行政機関は、本措置の見直しを行い、必要と認める措置を講ずる。

日本放送協会の放送衛星の打上げに伴う登録条約に関する国内措置

関係行政機関は、日本放送協会（以下「協会」という。）が外国機関に対し放送衛星の打上げを委託することに備え、当該外国機関の打上げに係る宇宙物体（以下「協会の宇宙物体」という。）につき、「宇宙空間に打ち上げられた物体の登録に関する条約」に基づく人工衛星に関する登録及び国際連合事務総長への情報提供等を円滑に行うため、当面講ずる措置として、以下のとおりの申合せを行う。

なお、本申合せは、関係行政機関の従来の所掌事務の範囲及び権限をいかなる意味においても変更するものではなく、また、宇宙3条約の締結及びその実施についての昭和58年3月29日付けの閣議口頭了解をいかなる意味においても変更するものではない。

平成2年2月19日

外務省	通商産業省
警察庁	運輸省
防衛庁	海上保安庁
科学技術庁	気象庁
環境庁	郵政省
文部省	建設省
厚生省	消防庁
農林水産省	

1 人工衛星登録簿の作成等

外国機関が協会の宇宙物体の打上げを行った場合には、科学技術庁、文部省、運輸省及び郵政省（以下「科学技術庁等」という。）は共同して人工衛星登録簿を作成し、人工衛星登録簿に記入された事項について外務省及び他の関係行政機関に通報する。

2 人工衛星登録簿の保管

人工衛星登録簿は科学技術庁に保管する。

(10) NHK 放送衛星 登録条約国内措置

3 国際連合事務総長への情報提供

外務省は、1の通報に基づき、人工衛星登録簿に記入された人工衛星に関し必要な情報を国際連合事務総長に提供する。

4 人工衛星が地球を回る軌道に存在しなくなった場合の措置

(1) 人工衛星登録簿に記入された人工衛星が地球を回る軌道に存在しなくなったことを確認した関係行政機関は、科学技術庁等にその旨を直ちに通報する。

(2) (1)の通報が行われた場合には、1から3の規定を準用する。

5 識別についての我が国への援助要請

(1) 我が国が登録条約に基づき他の締約国から又は他の締約国のために国際連合事務総長から宇宙物体の識別についての援助を要請された場合には、外務省は、速やかに関係行政機関に連絡する。

(2) (1)の関係行政機関は、(1)の要請に実行可能な最大限度において応ずるため、協力して必要な措置を講ずる。

6 その他

今後の我が国の宇宙開発の展開に応じ、本措置で対処しえない事態が生ずることが具体的に予見される場合には、関係行政機関は、本措置の見直しを行い、必要と認める措置を講ずる。

民間通信衛星の打上げに伴う救助返還協定に関する国内措置

関係行政機関は、第一種電気通信事業者（電気通信事業法（昭和59年法律86号）第9条第1項の許可を受けた者をいう。以下「事業者」という。）が外国機関に対し通信衛星の打上げを委託することに備え、当該外国機関の打上げに係る宇宙物体（以下「事業者の宇宙物体」という。）につき、「宇宙飛行士の救助及び送還並びに宇宙空間に打ち上げられた物体の返還に関する協定」に基づく返還の要請等を円滑を行うため、当面講ずる措置として、以下のとおりの申合せを行う。

なお、本申合せは、関係行政機関の従来の所掌事務の範囲及び権限をいかなる意味においても変更するものではなく、また、宇宙3条約の締結及びその実施についての昭和58年3月29日付の閣議口頭了解をいかなる意味においても変更するものではない。

平成元年 3月 3日

外務省	農林水産省
警察庁	通商産業省
防衛庁	運輸省
科学技術庁	海上保安庁
環境庁	気象庁
国土庁	郵政省
法務省	建設省
文部省	自治省
厚生省	消防庁

(11) 民間通信衛星 救助返還協定国内措置

1. 返還要請に関する協議

事業者の宇宙物体を他の締約国（以下「他国」という。）が我が国の領域外で発見した場合には、外務省は、郵政省及び必要に応じ他の関係行政機関と宇宙物体の返還等を要請するか否かについて協議を行う。（なお、宇宙物体の返還等を要請する場合には、他国が返還等に要した費用相当額の支払について協議を行う。）

2. 返還要請の実施

宇宙物体の返還等を要請する場合には、外務省は、他国に対する要請を行う。この場合において、必要なときには、外務省は、関係行政機関と協議し、かつ、その協力を得て、他国に対し援助を与える。また、宇宙物体の返還等に先立ち、他国が要請を行った場合には、外務省は、関係行政機関と協議し、かつ、その協力を得て、他国に対し、宇宙物体の識別のための資料を提供する。

3. 返還された宇宙物体の受領

外務省は、関係行政機関と協議し、かつ、その協力を得て、他国から、宇宙物体の返還を受ける。

4. 危害をもたらし得る宇宙物体についての他国からの通知

他国が、その領域で発見し又は他の場所で回収した宇宙物体が危害をもたらすものである旨我が国に通知した場合には、外務省は、関係行政機関と協議し、かつ、その協力を得て、危害除去のための措置をとる。

5. その他

今後の我が国の宇宙開発の展開に応じ、本措置で対処しえない事態が生ずることが具体的に予見される場合には、関係行政機関は、本措置の見直しを行い、必要と認める措置を講ずる。

日本放送協会の放送衛星の打上げに伴う救助返還協定に関する国内措置

関係行政機関は、日本放送協会（以下「協会」という。）が外国機関に対し放送衛星の打上げを委託することに備え、当該外国機関の打上げに係る宇宙物体（以下「協会の宇宙物体」という。）につき、「宇宙飛行士の救助及び送還並びに宇宙空間に打ち上げられた物体の返還に関する協定」に基づく返還の要請等を円滑に行うため、当面講ずる措置として、以下のとおりの申合せを行う。

なお、本申合せは、関係行政機関の従来の所掌事務の範囲及び権限をいかなる意味においても変更するものではなく、また、宇宙3条約の締結及びその実施についての昭和58年3月29日付けの閣議口頭了解をいかなる意味においても変更するものではない。

平成2年2月19日

外務省	農林水産省
警察庁	通商産業省
防衛庁	運輸省
科学技術庁	海上保安庁
環境庁	気象庁
国土庁	郵政省
法務省	建設省
文部省	自治省
厚生省	消防庁

1 返還要請に関する協議

協会の宇宙物体を他の締約国（以下「他国」という。）が我が国の領域外で発見した場合には、外務省は、郵政省及び必要に応じ他の関係行政機関と宇宙物体の返還等を要請するか否かについて協議を行う。（なお、宇宙物体の返還等を要請する場合には、他国が返還等に要した費用相当額の支払について協議を行う。）

2 返還要請の実施

宇宙物体の返還等を要請する場合には、外務省は、他国に対する要請を行う。この場合において、必要なときには、外務省は、関係行政機関と協議し、かつ、その協力を得て、他国に対し援助を与える。また、宇宙物体の返還等に先立ち、他国が要請を行った場合には、外務省は、関係行政機関と協議し、かつ、その協力を得て、他国に対し、宇宙物体の識別のための資料を提供する。

3 返還された宇宙物体の受領

外務省は、関係行政機関と協議し、かつ、その協力を得て、他国から、宇宙物体の返還を受ける。

4 危害をもたらし得る宇宙物体についての他国からの通知

他国が、その領域で発見し又は他の場所で回収した宇宙物体が危害をもたらすものである旨我が国に通知した場合には、外務省は、関係行政機関と協議し、かつ、その協力を得て、危害除去のための措置をとる。

5 その他

今後の我が国の宇宙開発の展開に応じ、本措置で対処しえない事態が生ずることが具体的に予見される場合には、関係行政機関は、本措置の見直しを行い、必要と認める措置を講ずる。

【出典／翻訳情報】

- ※ Web 情報については、2011 年 3 月 1 日アクセス。
- ※ 翻訳について、特に記載のないものは JAXA による。

1. 国連宇宙諸条約

- ・ 原文：<http://www.unoosa.org/oosa/en/SpaceLaw/treaties.html>
- ・ 翻訳：月協定以外は公定訳。月協定は龍澤邦彦・監修、中央学院大学地方自治研究センター・編集『原典宇宙法』（1999 年、丸善プラネット株式会社）／http://www.jaxa.jp/library/space_law/（以下『原典宇宙法』）。

2. 国連原則等

- ・ 原文（A～H）：<http://www.unoosa.org/oosa/en/SpaceLaw/gares/index.html>
 - IADC スペースデブリ低減ガイドライン：<http://www.iadc-online.org/Documents/Docu/IADC Mitigation Guidelines Rev1 Sep07.pdf>
- ・ 翻訳（A～E）：『原典宇宙法』

3. 国際機関の設立に係る条約

- (1) 欧州宇宙機関(ESA)設立条約
 - ・ 原文：<http://www.esa.int/convention/>
 - ・ 翻訳：『原典宇宙法』
- (2) アジア太平洋宇宙協力機構(APSCO)設立条約
 - ・ 原文：<http://tradeinservices.mofcom.gov.cn/en/b/2005-10-28/18583.shtml>
 - ・ 翻訳：慶応義塾大学総合政策学部 青木節子教授

4. 自主規制による国際レジーム

- (1) ハーグ行動規範
 - ・ 原文：http://www.bmeia.gv.at/fileadmin/user_upload/bmeia/media/2-Aussenpolitik_Zentrale/114_hcoc.pdf
- (2) 宇宙活動行動規範案(EU 提案)
 - ・ 原文：<http://www.consilium.europa.eu/uedocs/cmsUpload/st14455.en10.pdf>

5. 通商関連

- (1) WTO 政府調達協定
- (2) 日本 附属書1付表3(英文)
- (3) 米国 附属書1一般注意事項(英文)
 - ・ 原文：http://www.wto.org/english/docs_e/legal_e/gpr-94_e.pdf
 - ・ 翻訳：http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/wto_agreements/marrakech/html/wto20.html
- (4) 90 年日米衛星調達合意
 - ・ 日本語：宇宙開発事業団・編集『宇宙開発データブック 2000』（2000 年、財団法人日本宇宙フォーラム）

内閣官房『平成 18 年度版「政府調達における我が国の施策と実績」-世界に開かれた政府調達へ--平成 19 年 3 月』（<http://www.kantei.go.jp/jp/kanbou/18tyoutatu/>）
 - ・ 英訳：<http://www.mac.doc.gov/japan/sector-specific/ta90061b.htm>
 - 宇宙基本計画(官報公示)
 - ・ 原文：官報
- (5) NHK の衛星調達に係る書簡(英文)
<http://www.mac.doc.gov/japan/sector-specific/ta90061b.htm>

6. ケーパタウン条約

(1) 本体条約

- ・ 原文:

<http://www.unidroit.org/english/conventions/mobile-equipment/mobile-equipment.pdf>

- ・ 翻訳: 森・濱田松本法律事務所 増田 晋 弁護士

(2) 航空機議定書

- ・ 原文:

<http://www.unidroit.org/english/conventions/mobile-equipment/aircraftprotocol.pdf>

- ・ 翻訳: 森・濱田松本法律事務所 増田 晋 弁護士

(3) 宇宙資産議定書草案

- ・ 原文:

<http://www.unidroit.org/english/documents/2011/study72i/cge-session5/cge-5-wp21-e.pdf>

- ・ 翻訳: 学習院大学法学部 小塚 莊一郎 教授

7. 国際宇宙ステーション関連

(1) 国際宇宙基地協力協定(新IGA)

(2) 了解覚書(MOU)

- ・ (英語/日本語 正文)

(3) IGAに係る国内措置

(4) 搭乗員行動規範

- ・ JAXA 資料

8. 二国間条約等

(1) 1969年日米交換公文

(2) N-II 口上書

(3) H-I 口上書

(4) 日米クロスウェーパー(CW)協定

- ・ (英語/日本語 正文)

(5) 代位請求に関する交換公文

- ・ 『原典宇宙法』

(6) CW 協定にかかわる国内措置(科技厅—NASDA)

- ・ JAXA 資料

(7) CW 協定附属書の修正に関する口上書

(8) CW 協定に基づく協力の追加に関する口上書

(9) 日露宇宙協力協定

- ・ 原文

9. オーストラリア

(1) 宇宙活動法

- ・ 原文:

[http://www.comlaw.gov.au/ComLaw/Legislation/ActCompilation1.nsf/0/9ACAE6DB9C35F901CA256F7100526E2D/\\$file/SpaceAct98.pdf](http://www.comlaw.gov.au/ComLaw/Legislation/ActCompilation1.nsf/0/9ACAE6DB9C35F901CA256F7100526E2D/$file/SpaceAct98.pdf)

10. ベルギー

(1) 宇宙物体の打上げ、運用及び誘導に関する法律

- ・ 原文: http://www.belspo.be/belspo/res/rech/spatres/Loi/Loi_fr.pdf

11. ブラジル

(1) ブラジル領域からの商業打上げ活動に係る決議

- ・ 原文:

<http://www.unoosa.org/oosadb/showDocument.do?documentUId=334&level2=none&node=BRA1970&level1=countries&cmd=add>

- ・ 翻訳: (社)日本航空宇宙工業会より提供

12. カナダ

(1) リモートセンシング宇宙システム法

- ・ 原文:

http://laws.justice.gc.ca/en/showdoc/cs/R-5.4//20081028/en?command=HOME&caller=SI&search_type=all&shorttitle=remote%20sensing%20space%20systems%20act&day=28&month=10&year=2008&search_domain=cs&showall=L&statuteyear=all&lengthannual=50&length=50&noCookie

(2) リモートセンシング宇宙システムに関する政令(Décret)

- ・ 原文: <http://www.canlii.org/en/ca/laws/regu/sor-2007-66/latest/sor-2007-66.html>

13. 中国

(1) 民生用宇宙飛行打上げプロジェクト許可証管理暫定弁法

- ・ 原文:

<http://www.cnsa.gov.cn/n615708/n620168/n620180/31851.html>

(2) 宇宙物体登録管理弁法

- ・ 原文:

<http://www.cnsa.gov.cn/n615708/n620168/n620180/31853.html>

14. フランス

(1) CNES 設置法(研究法)

(2) CNES に関する政令(Décret)

- ・ 翻訳: 学習院大学法学部 小塚 莊一郎 教授/JAXA

(3) 宇宙活動法

(4) 宇宙活動政令(Décret)

(5) リモートセンシング政令(Décret)

- ・ 原文: <http://www.legifrance.gouv.fr/initRechTexte.do>

(6) 新アリアン宣言

- ・ 原文/翻訳: 原典宇宙法

15. ドイツ

(1) 高解像度リモートセンシングデータ配布法

- ・ 原文: <http://dip21.bundestag.de/dip21/btd/16/047/1604763.pdf>

(2) 高解像度リモートセンシングデータ配布命令(Ordinance)

- ・ 原文: JAXA資料

16. オランダ

(1) 宇宙事業法

- ・ 原文:

<http://www.unoosa.org/oosadb/showDocument.do?documentUid=401&level2=none&node=NET1970&level1=countries&cmd=add>

17. ノルウェー

(1) 宇宙物体打上げ法

- ・ 原文:

<http://www.unoosa.org/oosadb/showDocument.do?documentUid=324&level2=none&node=NOR1970&level1=countries&cmd=add>

18. 韓国

(1) 宇宙開発振興法

(2) 宇宙開発振興法施行令

- 原文：<http://www.kari.re.kr/>

(3) 宇宙損害賠償法

- 原文：http://www.lawnb.com/lawinfo/law/info_law_searchview.asp?ljo=l&lawid=00688090

(4) 電波法(抄)

- JAXA 資料

19. ロシア

(1) 宇宙活動に関する連邦法

(2) 連邦宇宙局規則

(3) 連邦ナビゲーション活動法

- 原文：http://www.unoosa.org/oosadbb/browse_all_js.jsp?dime=COUNTRY_CODE
- 翻訳：在ロシア連邦日本国大使館経済部 山下恭範氏

20. 南アフリカ

(1) 宇宙事業法

- 原文：http://www.unoosa.org/oosadbb/browse_all_js.jsp?dime=COUNTRY_CODE
- 翻訳：『原典宇宙法』

21. スウェーデン

(1) 宇宙活動に関する法律／政令

- 原文：http://www.unoosa.org/oosadbb/browse_all_js.jsp?dime=COUNTRY_CODE
- 翻訳：『原典宇宙法』

22. ウクライナ

(1) 宇宙活動法

- 原文：http://www.unoosa.org/oosadbb/browse_all_js.jsp?dime=COUNTRY_CODE
- 翻訳：(社)日本航空宇宙工業会より提供

23. イギリス

(1) 宇宙活動法

- 原文：http://www.unoosa.org/oosadbb/browse_all_js.jsp?dime=COUNTRY_CODE
- 翻訳：『原典宇宙法』

24. アメリカ合衆国

(1) 国家航空宇宙法(NASAAct)

- 原文：http://www.nasa.gov/offices/ogc/about/space_act1.html

• 翻訳：『原典宇宙法』(JAXAにて一部修正)

(2) 商業宇宙打上げ法

- 原文：

http://www.faa.gov/about/office_org/headquarters_offices/ast/licenses_permits/media/701Complete.pdf

- 翻訳：『原典宇宙法』(JAXAにて一部修正)

(3) 陸域リモート・センシング政策法

- 原文：<http://www.nesdis.noaa.gov/CRSCMP/1992%20LRSPA.pdf>

• 翻訳：『原典宇宙法』(JAXAにて一部修正)

(4) 宇宙通信法(抄)

- 原文：<http://www.fcc.gov/Reports/1934new.pdf>

• 翻訳：『原典宇宙法』

(5) 宇宙空間における発明(米国特許法(抄))

- 原文／翻訳：『原典宇宙法』(JAXAにて一部修正)

(6) 1998年商業宇宙法

- ・ 原文: <http://geo.arc.nasa.gov/sge/landsat/sec107.html>

25. 国内法令等

- (1) 宇宙基本法
 - ・ 原文: 正文
 - ・ 翻訳: 慶応義塾大学総合政策学部 青木節子 教授
- (2) 基本法附帯決議(衆/参)
 - ・ 衆議院: http://www.shugiin.go.jp/index.nsf/html/index_kaigiroku.htm
 - ・ 参議院: http://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/ketsugi/169/f063_052001.pdf
- (3) 独立行政法人通則法
 - ・ 原文: 正文
- (4) 宇宙航空研究開発機構法
 - ・ 原文: 正文
 - ・ 仮英訳: http://www.jaxa.jp/about/law/law_e.pdf
- (5) 人工衛星等打上げ基準
 - ・ 原文: 正文
- (6) 宇宙開発戦略本部宇宙活動に関する法制検討 WG 報告書<中間取りまとめ>
 - ・ 原文: <http://www.kantei.go.jp/ip/singi/utyuu/katudo/houkokusho.pdf>

26. 国連宇宙諸条約担保のための国内措置

- (1) 損害責任条約に定める権利を行使する際の手続(官報)
 - (2) 3 条約締結及び実施に係る閣議口頭了解
 - (3) 損害責任条約に関する国内措置
 - (4) 登録条約に関する国内措置
 - (5) 救助返還協定に関する国内措置
 - (6) 宇宙関係 3 条約加入に関する国内措置(科技庁—NASDA)
 - (7) 民間通信衛星 損害責任条約国内措置
 - (8) NHK 放送衛星 損害責任条約国内措置
 - (9) 民間通信衛星 登録条約国内措置
 - (10) NHK 放送衛星 登録条約国内措置
 - (11) 民間通信衛星 救助返還協定国内措置
 - (12) NHK 放送衛星 救助返還協定国内措置
- ・ JAXA 資料



この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。